

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月15日

【会社名】 フォルヴィア・エス・イー
(FORVIA SE)

【代表者の役職氏名】 ブルーノ・サライヴァ
(Bruno Saraiva)
グループ財務責任者
(Head of Group Financing)

【本店の所在の場所】 フランス、ナンテール、92000、シャン・ピエール通り
23-27番地
(23-27, avenue des Champs Pierreux, 92000 Nanterre -
France)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 黒田 康之

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1077

【事務連絡者氏名】 弁護士 井上 貴美子
弁護士 毒嶋 拳矢
弁護士 瀬田 裕貴
弁護士 齋藤 凌
弁護士 和田 林 熙

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1663

【届出の対象とした募集有価証券の種類】 社債

【届出の対象とした募集金額】 フォルヴィア・エス・イー第1回円貨社債（2023）
50億円（予定）

フォルヴィア・エス・イー第2回円貨社債（2023）
50億円（予定）

フォルヴィア・エス・イー第3回円貨社債（2023）
50億円（予定）

フォルヴィア・エス・イー第4回円貨社債（2023）
50億円（予定）

【安定操作に関する事項】 該当事項なし。

【縦覧に供する場所】

該当事項なし。

- (注1) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ユーロ」、「€」または「EUR」は欧州経済通貨同盟に参加している欧州連合（以下「EU」という。）の加盟国の統一通貨を、「米ドル」はアメリカ合衆国の法定通貨を、「円」または「日本円」は日本国の法定通貨を指すものとする。本書において、別段の記載がある場合を除き、便宜上記載されている日本円への換算は、1ユーロ＝158.68円の為替レート（2023年10月27日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場仲値）により計算されている。
- (注2) 本書において、文脈上別段の記載または解釈がなされる場合を除き、「当社」は、「フォルヴィア」を、「当グループ」はフォルヴィア・エス・イーおよびその連結子会社を指す。
- (注3) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- (注4) 将来予測に関する記述
- 本書に含まれる記載は、将来予測に関する記述を含んでいる。「信じている」、「意図している」、「予想している」、「考えている」、「見積もっている」、「予測している」、「～の可能性がある」、「計画している」、「～であろう」、「企図している」、「期待している」、「目的としている」、「将来」および「～に違いない」といった用語ならびにこれらに類似する表現は、将来予測に関する記述であることを明確にすることを意図している。これらの将来予測に関する記述は、将来の事象に関する本書の日付現在の当行の予想および仮定に基づくものである。
- かかる将来予測に関する記述は、リスク、不確実性その他実際の結果と将来予測に関する記述において明示または黙示される記述との相違を生じさせる要因による影響を受ける。
- (注5) 当社は、いかなる場合においても、本書において税制上、法律上または規制上の助言を行うものではない。
- (注6) 当グループおよび当社の事業年度は暦年である。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【社債（短期社債を除く。）の募集】

フォルヴィア・エス・イー（以下「発行会社」という。）は、本書に記載のとおり4本の社債を起債する予定であるが、各社債の需要状況を勘案したうえで、本書の効力発生の当日までの間に、そのうちの1本または複数本について募集を取り止める可能性がある。

<フォルヴィア・エス・イー第1回円貨社債（2023）>

以下は、発行会社が発行するフォルヴィア・エス・イー第1回円貨社債（2023）（以下「本社債」という。）についての記載である。別段の記載がある場合を除き、<フォルヴィア・エス・イー第1回円貨社債（2023）>で定義された用語は、当該項目に記載された用語を指す。「未定」または「予定」と示された本社債の条件は、2023年12月上旬頃に決定される予定である。

銘 柄	フォルヴィア・エス・イー第1回円貨社債（2023）（注1）		
記名・無記名の別	該当なし	券面総額又は振替社債の総額	50億円（予定）（注2）
各社債の金額	1億円	発行価額の総額	50億円（予定）（注2）
発行価格	各社債の金額100円につき100円	利率（％）	（未定） （年（未定）％～（未定）％を仮条件とする。） （注3）
利払日	毎年6月15日および12月15日 （ただし、最終の利払日は2026年3月13日）（注4）	償還期限	2026年3月13日（注5）
募集の方法	一般募集	申込証拠金	な し
申込期間	2023年12月8日（注6）	払込期日	2023年12月15日（以下「発行日」ともいう。）（注7）
申込取扱場所	別項記載の各引受人の日本国内の本店および各支店		

（注1）本社債には日本国の社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。その後の改正を含む。）（以下「振替法」という。）が適用され、本社債の譲渡および本社債に関連するその他の事項については、振替法および保振機構（下記「振替機関」において定義される。）が随時定める社債等の振替に関する業務規程ならびにその他の規則およびガイドライン（以下「保振機構業務規程等」という。）に従って取り扱われる。

（注2）上記の振替社債の総額および発行価額の総額は、2023年12月上旬頃に提示される予定の仮条件に基づき本社債の需要状況把握のために行われるブック・ビルディングの結果を勘案したうえで、本社債の条件決定日に決定される。最終的に決定され、有価証券届出書の訂正届出書に記載される振替社債の総額および発行価額の総額は、上記の各総額と大きく相違する可能性がある。

（注3）利率は、2023年12月上旬頃に提示される予定の仮条件に基づき需要状況を勘案したうえで、2023年12月上旬頃に決定される予定である。

（注4）各利払日は、払込期日の変更に伴い変更される可能性がある。

（注5）償還期限は、払込期日の変更に伴い変更される可能性がある。

(注6) 申込期間は、需要状況を勘案したうえで、最大1週間の範囲で繰り上げまたは繰り下げられる可能性がある。

(注7) 払込期日は、申込期間の変更に伴い変更される可能性がある。

振替機関

名 称	住 所
株式会社証券保管振替機構 (以下「保振機構」という。)(注)	東京都中央区日本橋兜町7番1号

(注) 本「1 社債（短期社債を除く。）の募集」において、保振機構には、主務大臣が振替法に従って指定する後継の振替機関が含まれるものとみなされる。

公告の方法

社債要項（下記「財務代理人・発行代理人兼支払代理人とその職務」において定義される。）に基づき義務付けられる、または本社債に関する一切の公告は、日本国の官報（もし可能であれば）ならびに東京都および大阪市において発行される時事に関する事項を掲載する日本語の日刊新聞紙上に各1回これを行う。本社債の社債権者（以下「本社債権者」という。）の各々に対する直接の通知はこれを要しない。発行会社が行うべき当該公告は、発行会社の請求があった場合に、発行会社の費用負担により、発行会社を代理する財務代理人（下記「財務代理人・発行代理人兼支払代理人とその職務」において定義される。）がこれを行うものとする。

引受人

元引受契約を締結する金融商品取引業者 (以下「共同主幹事会社」と総称する。)		引受金額 (百万円)	元引受けの条件
会 社 名	住 所		
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	共同主幹事会社が連帯して本社債の発行総額を引受けるので、個々の共同主幹事会社の引受金額はない。	本社債の発行総額は、発行会社と共同主幹事会社との間で2023年12月8日（予定）に調印される元引受契約に従い共同主幹事会社により連帯して買取引受けされ、一般に募集される。左記以外の元引受けの条件は未定であるが、本社債の条件決定日に、発行条件とともに決定される予定である。
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号		
合 計		5,000（予定）	

財務代理人・発行代理人兼支払代理人とその職務

本社債について社債の管理会社は設置されない。

財務代理人・発行代理人兼支払代理人の名称	住 所
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号

本社債に関する発行会社の財務代理人・発行代理人兼支払代理人（以下「財務代理人」という。文脈上別に解すべき場合を除き、「財務代理人」の用語はこれらすべての資格で行為する代理人を意味する。）は、株式会社みずほ銀行とする。

(1) 委託の条件

財務代理人は、本社債の要項（以下「社債要項」という。）、発行会社および財務代理人間の2023年12月8日付（予定）の財務および発行・支払代理契約証書（以下「財務代理契約」という。）、振替法ならびに保振機構業務規程等に定める義務を履行し、職務を行う。

(2) 財務代理人の職務の内容

- (a) 財務代理人は、発行会社のためにのみその職務を行い、本社債権者に対していかなる義務も負わず、また、本社債権者との間で代理または信託の関係を有しない。社債要項が添付された財務代理契約の写しは、本社債の償還期日後1年が経過するまでの間、財務代理人の本店に備え置かれ、財務代理人の通常の営業時間に本社債権者の閲覧または謄写に供される。謄写に要する一切の費用はこれを請求する者の負担とする。
- (b) 本社債については、社債の管理会社は設置されない。
- (c) 発行会社は、財務代理人の任命を変更または終了することができる。ただし、財務代理人は、後任の財務代理人・発行代理人兼支払代理人が有効に任命されるまで（ただし、かかる後任の財務代理人・発行代理人兼支払代理人が保振機構業務規程等に従って発行代理人および支払代理人として行為する資格を有していることを条件とする。）在職する。かかる場合、発行会社は、財務代理人の変更を事前に本社債権者に対して上記「公告の方法」に従って公告する。
- (d) 保振機構が発行会社に対し、財務代理人の発行代理人または支払代理人としての指定を取消す旨の通知を行った場合には、発行会社は、遅滞なく後任の財務代理人・発行代理人兼支払代理人を選任し（ただし、かかる後任の財務代理人・発行代理人兼支払代理人が保振機構業務規程等に従って発行代理人および支払代理人として行為する資格を有していることを条件とする。）、その旨を本社債権者に対して上記「公告の方法」に従って公告する。
- (e) 上記(c)または(d)に従って発行会社が後任の財務代理人・発行代理人兼支払代理人を任命した場合には、後任の財務代理人・発行代理人兼支払代理人は、かかる任命が有効とされる日をもって、前任の財務代理人の地位を承継し、前任の財務代理人と代替し、社債要項、財務代理契約および保振機構業務規程等に定める財務代理人の義務を履行し、職務を行う。

利息支払の方法

- (1) 本社債の利息は、上記「利率」に定める利率（以下「本利率」という。）で、2023年12月16日（その日を含む。）から2026年3月13日（その日を含む。）（ただし、下記「利息支払の方法－(2)」に従う。）までこれを付し、毎年6月15日および12月15日の2回、各々その日（その日を含む。）までの6か月分を日本円で後払いする。ただし、最終の利息は、2025年12月16日（その日を含む。）から2026年3月13日（その日を含む。）までの期間について2026年3月13日に支払う。本「利息支払の方法」において定められた各利払いの日を、以下「利払日」という。

6か月以外の期間の利息については、かかる期間中の実日数について、1年365日の日割計算により支払われる。

各本社債権者に支払われる利息の総額は、保振機構業務規程等に従って計算される。

- (2) 本社債の利息は、償還期日（その日を含まない。）後はこれを付さない。ただし、発行会社が償還期日に社債要項に従った本社債の償還を怠ったときは、かかる未償還の本社債の元金額について償還期日（その日を含まない。）からかかる本社債の償還が実際に行われた日（その日を含む。）までの期間中の実日数につき、1年365日の日割計算により、本利率により経過利息が日本円で支払われる。ただし、その期間は、（保振機構業務規程等における支払代理人の資格において行為する）財務代理人（以下「支払代理人」という。）が、自己が受領した本社債全額の償還のために必要な資金を、本社債の振替を行うため保振機構に口座を開設している関連する機構加入者（以下「機構加入者」という。）に配分した日を超えない。また、保振機構業務規程等のもとでかかる支払期日後の配分ができない場合、かかる期間は財務代理人が下記「摘要－(4) 支払－(c)」の規定に従い最終の公告を行った日以後14日間を超えない。

償還の方法

(1) 満期償還

本社債は、期限前に償還され、または買入消却されていない限り、2026年3月13日に本社債の金額と等しい金額で償還される。

(2) 税制上の理由による償還

(I) 発行日（関連課税管轄（以下に定義する。）が発行日より後に関連課税管轄に該当することになった場合には、当該関連課税管轄が関連課税管轄となった日）以後に公表され、もしくは有効となる(i)フランス共和国もしくはその下部行政主体もしくはそれらの域内の、もしくはそれらの課税権限を有する当局（以下それぞれを「関連課税管轄」という。）の法律（当該法律に基づき発布される規則もしくは裁定を含む。）もしくは関連課税管轄に適用ある条約の変更もしくは改正、または(ii)かかる法律、条約、規則もしくは裁定（管轄裁判所の判決を含む。）の適用もしくは解釈に関する公権的見解の変更もしくは改正の結果、発行会社が下記「摘要－(3) 税制上の理由による追加支払」に従い、次の利払日に追加額（下記「摘要－(3) 税制上の理由による追加支払」において定義される。）の支払義務を負った場合または負うことになる場合であって、発行会社が、そのとり得る合理的な手段をとることによってもかかる義務を回避できない場合、本社債は、以下に記載する事前の償還の公告を本社債権者に対し行うことにより、その全部（一部は不可）を本社債の元金額の100%に償還期日（その日を含む。）までの経過利息を付して、発行会社の選択によりいつでも償還することができる。

前段落に従い償還の公告を本社債権者に対して行うに先立ち、発行会社は財務代理人に対し、発行会社がかかる償還を行う権利があり、かつかかる償還を行うことを選択した旨および発行会社が償還を行う権利の前提条件が成就したことを示す事実を本社債の償還予定期日とともに記載した、発行会社の権限ある役員が署名した証明書、および発行会社が前段落に記載される変更または改正の結果、当該追加額の支払義務を負っている旨または負うこととなる旨の定評ある独立の法律顧問による意見書を提出しなければならない。かかる証明書および意見書は英文で作成されるものとする。

(II) 発行会社が下記「摘要－(3) 税制上の理由による追加支払」に基づき追加額の支払義務を負うこととなったが、フランスの税務に関して定評ある独立の法律顧問の意見によれば、発行会社がフランス法上、当該追加額の全部または一部の支払を禁じられる場合、発行会社は、財務代理人に対し、発行会社が当該追加額の支払義務を負うにもかかわらず、フランス法上当該追加額の支払を禁じられる旨および本社債の償還予定期日を記載した書面による通知をした上で、実務上可能な限り速やかに、ただし、(i) 発行会社に当該追加額の支払義務を生ぜしめる事由の発生日または(ii) 当該フランス法が有効となる日のいずれか遅い方から40日目の日以前に、以下に記載する事前の償還の公告を本社債権者に対し行うことにより、本社債の全部（一部は不可）を本社債の元金額の100%で償還期日（その日を含む。）までの経過利息を付して（ただし、適用あるフランス法に従い）償還する。かかる通知には、発行会社が追加額の支払義務を負うこととなり、かつその支払がフランス法上禁じられている旨ならびにかかる禁止および償還の義務の原因となった事実および事情を合理的な範囲で詳細に（償還予定期日とともに）記載し、発行会社の権限ある役員が署名した証明書、ならびにフランスの税務に関して定評ある独立の法律顧問のかかる旨を確認する意見書を添付しなければならない。かかる証明書および意見書は英文で作成されるものとする。

本「償還の方法－(2) 税制上の理由による償還」に基づいて提供される証明書および意見書は、財務代理人が受領後速やかに、かつ本社債の償還期日後1か月が経過するまでの間、その本店に備え置かれ、財務代理人の通常の営業時間に本社債権者の閲覧または謄写に供される。謄写に要する一切の費用はこれを請求する者の負担とする。

発行会社は、本「償還の方法－(2) 税制上の理由による償還」に基づいて財務代理人に対して行ういかなる通知も償還予定期日の30日前までに行い、かかる償還予定期日の14日前までにこれを本社債権者に対して上記「公告の方法」に従って公告する。当該償還予定期日は営業日（下記「摘要－(4) 支払－(b)」において定義される。）であるものとし、財務代理人に対する当該通知および本社債権者に対する公告は取消不能とする。

本「償還の方法－(2) 税制上の理由による償還」に基づく手続に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする（ただし、上記に別段の定めがある場合を除く。）。

(3) 買入消却

発行会社は、公開の市場等においていかなる価格でも本社債を随時買入れることができ、買入れた本社債を保有、転売または消却することができる。ただし、適用ある法令に別段の定めがある場合はこの限りでなく、また保振機構業務規程等の規定に従わなければならない。

(4) 支配権変更による償還

支配権変更（以下に定義する。）が生じた場合、各本社債権者は、発行会社に対して当該本社債権者が保有する本社債の全部または一部を本社債の元金額の101%に相当する償還価格で（償還期日までの未払の経過利息（追加額を含む。）（もしあれば）を付して）償還するよう請求する権利（以下「期限前償還請求権」という。）を有する。ただし、本社債について各社債の金額の一部に係る権利の行使はできないものとする。また、かかる権利の行使は行使手続期間（以下に定義する。）の最終日に効力が発生するものとみなされる。支配権変更の発生から30日以内に、発行会社は、(i)効力発生日（以下に定義する。）、(ii)各本社債権者が期限前償還請求権を有していること、(iii)期限前償還日（以下に定義する。）、(iv)行使手続期間および(v)財務代理人との協議により発行会社が関連するとみなすその他の事項について財務代理人に本社債権者に対する上記「公告の方法」に従った公告を行わしめる。この場合、発行会社は、直ちに、ただし、遅くとも財務代理人により公告が行われる15日前までに、財務代理人に対してその旨およびその他の関連事項を書面により通知する。

期限前償還請求権を行使しようとする本社債権者は、行使手続期間中に、その旨を、発行会社のために行為する財務代理人に対してその本店において財務代理人が定める様式による書面通知（以下「行使通知」という。）（行使通知には、かかる通知を行う本社債権者の保有証明書（下記「摘要－(2) 債務不履行事由－(I)(d)」において定義される。）を添える。）を行わなければならない。財務代理人は、行使手続期間の最終日が到来するまで、行使通知に示された期限前償還請求権を行使する意思表示が効力を有するとはみなさない。期限前償還請求権を行使しようとする本社債権者は、本「償還の方法－(4) 支配権変更による償還」に定める要件に従うほか、保振機構業務規程等に従い、行使手続期間の最終日までに当該本社債権者の口座管理機関（下記「摘要－(4) 支払－(a)」において定義される。）に対して一切の必要な手続をとらなければならない。

本社債権者は、財務代理人に対してその本店において行使通知を提出した後は、少なくとも行使通知の対象とされた本社債と同額の本社債を保振機構が運営する社債等の振替制度において譲渡その他の処分をすることはできず、また行使通知の提出対象となった本社債に基づくいかなる権利（ただし、当該提出時までに発生していた権利で、そのとき行使しうるものを除く。）も行使することはできない。

本「1 社債（短期社債を除く。）の募集」において、「支配権変更」は以下のいずれかの場合に発生する。

(i) 発行日時点で発行会社の議決権株式（以下に定義する。）の50%超を所有する者を除き、共同で行為する者またはグループが、(a)発行会社の議決権株式の50%超を直接的もしくは間接的に所有することとなる場合、(b)発行会社の議決権株式の40%超を直接的もしくは間接的に所有することとなり、かつ、その他の者もしくはグループが当該共同で行為する者もしくはグループより高い割合で発行会社の議決権株式を直接的もしくは間接的に所有していない場合、(c)議決権株式に帰属する議決権を行使することで、発行会社の株主総会における決議を実質的に決定することができるようになる場合、または(d)発行会社の議決権株式を所有し、かつ、発行会社の取締役会の構成員の過半数を指名もしくは解任する権限を取得する場合。

(ii) 発行日時点で発行会社の議決権株式の50%超を所有する者以外の法的主体（下記「財務上の特約－(1) 担保提供制限」において定義される。）に対して、単独または一連の関連する取引による、発行会社およびその特定子会社（下記「財務上の特約－(1) 担保提供制限」において定義される。）全体のすべてまたは実質的にすべての財産または資産の直接的または間接的な売却、賃貸、移転、譲渡その他の処分（合併または統合による場合を除く。）を行う場合。

本定義において、「共同で行為する」とはフランス商法典第L.233-10条に規定された意味を有する。

本「償還の方法－(4) 支配権変更による償還」において、「期限前償還日」とは、行使手続期間の最終日の20日後以降に到来する最初の利払日をいう。ただし、期限前償還請求権の行使による本社債の償還が、保振機構業務規程等上、利払日以外の日に可能となる場合、期限前償還日とは、本「償還の方法－(4) 支配権変更による償還」の第1段落に基づく最初の公告が行われた日の95日後の日（かかる日が営業日ではない場合は、翌営業日）をいう。

本「償還の方法－(4) 支配権変更による償還」において、「効力発生日」とは、支配権変更の効力が生じる日をいう。

本「償還の方法－(4) 支配権変更による償還」において、「行使手続期間」とは、本「償還の方法－(4) 支配権変更による償還」の第1段落に基づき最初の公告が行われた日（その日を含む。）に開始し、当該公告が行われた日の75日後に終了する期間をいう。かかる75日後の日が営業日ではない場合には、行使手続期間の最終日は翌営業日に繰延べられる。

本「償還の方法－(4) 支配権変更による償還」において、「議決権株式」とは、発行会社の株主総会で議決権を行使する権利を通常有する、当該時点における発行会社のすべての種類の発行済の株式資本（下記「財務上の特約－(1) 担保提供制限」において定義される。）をいう。

本「償還の方法－(4) 支配権変更による償還」に基づく手続に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

(5) 本「1 社債（短期社債を除く。）の募集」に別段の定めがある場合を除き、発行会社は、本社債の元金の全部または一部を期限前に償還または返済することができない。

(6) 本「1 社債（短期社債を除く。）の募集」において本社債に関する元金または利息には、元金または利息に関しそれぞれ支払われるべき追加額およびプレミアムも含まれるものとみなされる。

担保

本社債には担保および保証は付されない。

本社債の地位

本社債は、発行会社の上位、無担保かつ無保証の債務を構成し、その相互の間ならびに発行会社の現在および将来のすべての無担保かつ非劣後の特定債務（下記「財務上の特約－(1) 担保提供制限」において定義される。）の支払と同順位であり、発行会社の担保付の特定債務に事実上劣後し（当該特定債務を担保する資産価値を限度とする。）、発行会社の特定子会社の特定債務、負債およびコミットメント（買掛品およびリース債務を含む。）に構造上劣後し、発行会社の現在または将来のすべての特定劣後債務（下記「財務上の特約－(1) 担保提供制限」において定義される。）の支払に優先する。

財務上の特約

(1) 担保提供制限

発行会社は、本社債に未償還残高（以下に定義する。）がある限り、その特定債務または特定債務に関する保証もしくは補償を担保するために、その現在または将来の事業、収益または資産の全部または一部に対して、同時に本社債に同一の担保権を設定することなく、いかなる抵当権、負担、質権その他の担保権も設定せず、または存在させないことに合意している。

上記「本社債の地位」、本「財務上の特約－(1) 担保提供制限」、下記「財務上の特約－(2) 合併および統合」および下記「摘要－(2) 債務不履行事由」において、「特定債務」とは、発行会社の債務であって、それぞれ債券、ノート、ディベンチャー、ディベンチャー・ストック、ローン・ストック、券面その他の証書の形式によるか、またはこれらにより表章されるものであり、いずれかの証券取引所または証券市場（店頭市場を含むが、これに限定されない。）において上場、値付けもしくは取引されているか、またはその可能性のあるものをいう。

疑義を避けるために付言すると、特定債務には、発行会社が随時発行することのある、振替制度の下で取引される無券面の債務証券に基づく発行会社の債務を含むものとする。

本「1 社債（短期社債を除く。）の募集」において、いずれかの法的主体の「株式資本」とは、当該法的主体の一切の株式、持分（パートナーシップ持分を含む。）、買取権、ワラント、オプション、パーティシペーションまたは資本のその他の同等物もしくは持分（呼称を問わない。）をいい、優先株式（以下に定義する。）を含むが、当該資本に転換可能な負債証券は除く。

本「財務上の特約－(1) 担保提供制限」において、「債務負担」とは、設定、発行、引受け、保証の提供、負担その他の方法により債務を負うことをいう。ただし、ある法的主体が（合併、統合または買収に

よるか、その他の事由によるかにかかわらず）特定子会社となった時点で存在した当該法的主体の特定債務は、当該法的主体が特定子会社となった時点で当該法的主体が債務負担したものとみなされる。

本「財務上の特約－(1) 担保提供制限」において、「優先株式」とは、いずれかの法的主体の株式資本に適用される場合、あらゆる種類の株式資本（呼称を問わない。）（フランス法に基づき発行される「優先株式（*actions de preference*）」を含む。）であって、その要項により、配当もしくは分配の支払に関し、または当該法的主体の任意もしくは非任意の清算もしくは解散に伴う財産の分配に関し、当該法的主体のその他の一切の種類の株式資本の株式に対し優先するものをいう。

本「1 社債（短期社債を除く。）の募集」において、「法的主体」とは、あらゆる個人、法人、パートナーシップ、有限責任会社、ジョイント・ベンチャー、組合、ジョイント・ストック・カンパニー、信託、非法人組織、政府もしくはその一切の機関もしくは下部行政主体またはその他一切の事業体をいう。

上記「本社債の地位」において、「特定劣後債務」とは、発行会社の特定債務（発行日現在未償還残高であるか、その後債務負担したかを問わない。）であって、書面による合意に従い、支払に関して本社債に基づく特定債務に明示的に劣後するものをいう。

本「1 社債（短期社債を除く。）の募集」において、いずれかの特定の法的主体に関する「特定子会社」とは、以下のものをいう。

(a) 一切の法人、組合、自由業実施会社（*société d'exercice libéral*）その他の事業体であって、（偶発事象の発生にかかわらず、かつ議決権を有効に譲渡する一切の議決権行使契約または株主契約の効力発生後に）当該法人、組合その他の事業体の取締役、マネジャーまたは受託者の選任に係る議決権を付与されたその株式資本の株式議決権総数の50%超が、その時点において当該法的主体もしくは当該法的主体の単一もしくは複数の他の特定子会社（またはその組み合わせ）によって直接的または間接的に保有または支配されている事業体。ただし、その時々には有効な国際財務報告基準（IFRS）における連結基準に基づき、法人、組合その他の事業体が当該法的主体の財務書類上連結されている場合も、その限りにおいて当該法人、組合その他の事業体は特定子会社とみなされる。

(b) 一切のパートナーシップまたは有限責任会社（本定義の(a)の対象となる事業体を除く。）であって、（i）その資本勘定、分配権、資本合計および議決権持分または無限責任および有限責任パートナーシップ持分（適用ある場合）の50%超が、当該法的主体もしくは当該法的主体の単一もしくは複数の他の特定子会社またはその組み合わせによって直接的または間接的に保有または支配されており（メンバーシップ、無限責任、特別または有限責任パートナーシップ持分であるか、その他の形態であるかを問わない。）、かつ（ii）当該法的主体または当該法的主体の特定子会社がその支配権を有する無限責任パートナーであるかまたはその他の方法により当該事業体を支配している場合。

文脈上別段の指定がある場合を除き、「特定子会社」とは、発行会社の特定子会社（直接か間接かを問わない。）をいう。

本「1 社債（短期社債を除く。）の募集」において、「未償還残高」とは、(a)社債要項に基づき償還されたもの、(b)償還期日が到来し、償還資金（本社債に関して償還期日までに発生するすべての経過利息および当該償還期日以降に支払われる利息を含む。）が機構加入者に有効に支払われたもの、(c)無効になったものまたは支払請求権が時効により消滅したもの、および(d)社債要項で定めるところにより買入消却されたもの以外のすべての発行済みの本社債をいう。

本「財務上の特約－(1) 担保提供制限」に基づき本社債に担保権が設定された場合は、発行会社は、本「財務上の特約－(1) 担保提供制限」および適用ある法令に従って、当該担保権の設定および対抗要件の具備に必要なものを含む（ただし、これらに限定されない。）一切の措置および手続をとり、またはとらしめるものとする。当該担保権の有効な設定および対抗要件の具備を含む当該手続が完了した場合、発行会社は、当該担保権が本「財務上の特約－(1) 担保提供制限」および適用ある法令に従って適法かつ有効に設定され、かつ対抗要件が具備された旨を本社債権者に対して上記「公告の方法」に従って公告する。かかる担保権の設定、対抗要件の具備、維持および実行に関して発生する一切の費用（上記の公告に関する費用を含む。）は、これを発行会社の負担とする。

(2) 合併および統合

(I) 発行会社は、単一の取引によって、または一連の取引を通じて、他の一切の法的主体と統合もしくは新設合併し、もしくはかかる法的主体に吸収合併され、または発行会社の財産および資産の全部もしくは実質的全部を他の一切の法的主体に売却、譲渡、移譲、移転、賃貸その他の方法により処分してはならない。

(II) 上記(I)は、以下のすべての要件を充足する場合には適用されない。

- (i) 当該統合または合併の効力発生時およびその直後において、(x)発行会社が存続会社であるか、または(y) 当該統合もしくは合併の結果新設され、もしくは存続する法的主体（発行会社以外の場合）、もしくは発行会社の財産および資産の全部もしくは実質的全部、もしくは連結ベースでの発行会社および特定子会社の財産および資産の全部もしくは実質的全部の売却、譲渡、移譲、移転、賃貸その他の処分がなされた先の法的主体（発行会社以外の場合）（以下「存続事業体」という。）が、(A)フランスその他の欧州連合の加盟国、スイスまたはアメリカ合衆国もしくはその州もしくはコロンビア特別区の法律に基づき適式に設立され、有効に存続する法人であり、かつ(B)（補完的な財務代理人契約に従い）本社債、社債要項および財務代理人契約に基づく発行会社の義務を、財務代理人が合理的に満足する形式および内容で明示的に引き受け、本社債および財務代理人契約が、補完後もその完全な効力を維持する場合。
 - (ii) 当該統合、合併、売却、譲渡、移転、賃貸その他の処分の効力をプロフォーマ・ベースで生じさせ（かつ、当該取引または一連の取引に関連または起因して発生した発行会社または特定子会社の義務等（以下に定義する。）を、当該取引時に発行会社または特定子会社が負担したものとみなし）た直後において、債務不履行（以下に定義する。）または債務不履行事由（下記「摘要－(2) 債務不履行事由」において定義される。）が発生しておらず、かつ、継続していない場合。
 - (iii) 発行会社または存続事業体が、財務代理人に対し、財務代理人が合理的に満足する形式および内容で、正当な権限を有する発行会社の役員により作成された証明書（上記(ii)の遵守を証明する計算結果を添付する。）および法律顧問の意見書（それぞれ当該統合、合併、売却、譲渡、移譲、移転、賃貸その他の処分（および当該取引に関連して補完的な財務代理人契約が求められる場合は、当該補完的な財務代理人契約）が、財務代理人契約の要件を遵守すること、ならびに当該補完的な財務代理人契約が発行会社および／または存続事業体により適式に承認、締結および交付され、その各当事者の合法的かつ有効で、拘束力を有する執行可能な義務を構成することが記載されていることを要する。）を交付している場合。ただし、かかる意見書の提供において当該法律顧問は、上記(ii)の遵守および事実関係については上記の証明書に依拠することができ、また、かかる意見書には、慣例的な前提条件および留保事項を記載することができるものとする。かかる法律顧問による意見書は、本「財務上の特約－(2) 合併および統合」の下記(III)に定める統合、合併、売却、譲渡、移譲、移転、賃貸その他の処分においては必要とされない。かかる証明書および意見書は、翻訳証明付の日本語訳を添えて英文で作成するものとする。
- (III) (A) 本「財務上の特約－(2) 合併および統合」の上記(I)は、特定子会社が発行会社と統合し、もしくは発行会社に吸収合併され、またはその資産の全部もしくは一部を発行会社に譲渡する取引（発行会社を存続事業体とするもの）には適用されないものとし、また、(B)本「財務上の特約－(2) 合併および統合」の上記(II)(ii)は、発行会社が、(x)発行会社を他の法域において再設立もしくは再編成すること、もしくはその法人体制を他の事業体に変更することを目的として設立もしくは組織された発行会社の関係者（以下に定義する。）、または(y)発行会社の特定子会社と統合もしくは新設合併し、もしくはそれらに吸収合併され、もしくはその財産および資産の全部もしくは実質的全部をそれらに移転する場合には適用されないものとする（ただし、当該取引の直前の発行会社および発行会社の特定子会社のすべての資産（当該特定子会社の株式資本を除く。）が、当該取引の完了直後、当該特定子会社およびその特定子会社により保有されることを条件とする。）。
- (IV) 発行会社を当事者とする取引であって、本「財務上の特約－(2) 合併および統合」を遵守するものにおいては、存続事業体は、財務代理人契約に基づき発行会社を承継および代替し、発行会社のすべての権利および権限を行使することができる。ただし、発行会社および特定子会社の全体としての資産の全部または実質的全部の賃貸の場合は、承継前の発行会社は、その本社債の元本および利息の支払義務を免れない。
- (V) 本「財務上の特約－(2) 合併および統合」における上記の規定を遵守した当該取引の完了後、発行会社を代理する財務代理人は、本社債権者に対して上記「公告の方法」に従って遅滞なくその旨を公告する。本「財務上の特約－(2) 合併および統合」に定める要件の充足に関連して発生するすべての費用は、発行会社がこれを負担するものとする。本「財務上の特約－(2) 合併および統合」に基づき財務代理人に交付された証明書および意見書は、財務代理人の受領後速やかに、その受領後1年が経過するま

での期間、その本店に備え置くものとし、通常の営業時間中、本社債権者による閲覧または謄写に供されるものとする。当該謄写に要するすべての費用は、その申請者の負担とする。

(VI) 本「財務上の特約－(2) 合併および統合」において、特定の法的主体の「関係者」とは、直接的もしくは間接的に当該特定の法的主体を支配し、もしくは当該特定の法的主体に支配され、または当該特定の法的主体と共通の直接的もしくは間接的支配下に置かれるその他の法的主体をいう。

本「財務上の特約－(2) 合併および統合」において、「義務等」とは、特定債務に関して、元本、プレミアム、利息、違約金、手数料、補償、弁済および当該特定債務を管理する文書に基づき支払われるべきその他の金額に係るあらゆる義務をいう。

本「財務上の特約－(2) 合併および統合」において、「債務不履行」とは、現時点で債務不履行事由である、または通知もしくは時間の経過もしくはその両方により債務不履行事由となるいずれかの事由をいう。

(3) その他の条項

該当事項なし。

社債権者集会

(i) 本社債のその時点での未償還総額の10分の1以上に当たる本社債を保有する本社債権者が共同または単独で書面により社債権者集会の開催を、発行会社を代理する財務代理人に対し財務代理人の本店において請求する場合（かかる本社債権者は財務代理人に対し保有証明書を提示するものとする。）、または(ii) 発行会社が社債権者集会の開催を必要と認めて財務代理人に対し社債権者集会の開催予定日より35日前までに書面による通知をした場合、発行会社は本社債権者の利害に関連する事項を議題とする社債権者集会の招集を行う。ただし、社債要項の修正については、本社債に基づく本社債権者の権利放棄を除き、発行会社の同意を必要とする。

社債権者集会が招集される場合、財務代理人は発行会社のために当該社債権者集会の招集公告を当該集会の開催日の21日前までに本社債権者に対して上記「公告の方法」に従って行い、かつ、発行会社は、財務代理人が発行会社のために、社債権者集会の招集および議事の進行の促進のために必要な手続をとるようにさせる。

本社債権者は当該社債権者集会において、自ら出席し、もしくは代理人を通じて、または発行会社もしくは発行会社を代理する財務代理人が定める規定および手続に従って、書面または（発行会社が電磁的方法による議決権の行使を許可する場合は）電磁的方法により、その議決権を行使することができる。社債権者集会においては、各本社債権者は当該本社債権者が保有する（その時点で未償還の）本社債の金額に応じて議決権を有する。ただし、本社債権者は、当該集会の開催日の7日前までに保有証明書を財務代理人に対しその本店において提示し、かつ、当該集会の開催日に当該集会において発行会社または財務代理人に対し保有証明書を提示しなければならない。さらに、当該本社債権者は、かかる保有証明書を（場合により）保振機構または当該本社債権者の関連する口座管理機関に返還するまでは、本社債の振替の申請または抹消の申請をすることができない。発行会社は、その代表者を当該集会に出席させ、当該集会においてその意見を表明させることができる。

当該社債権者集会の決議は、当該集会に出席し、当該集会において議決権を行使する権利を有する本社債権者（以下「議決権者」という。）が保有する議決権の総数の2分の1超をもってこれを行う。ただし、下記の事項については特別決議（以下に定義する。）を要する。

- (a) すべての本社債に関して行われる支払の猶予、不履行によって生じた責任もしくは債務の免除または和解（下記(b)に記載の事項を除く。）
- (b) すべての本社債に関して行われる訴訟行為または破産、会社更生もしくはこれに準ずる手続に関するすべての行為
- (c) 社債権者集会において決議すべき事項の決定について、社債権者集会の決議により指名および授權される本社債権者の1名もしくは複数名の代表者（ただし、いずれも（その時点で未償還の）本社債の総額の1,000分の1以上を保有する者でなければならない。）（以下「代表本社債権者」という。）ま

たは社債権者集会の決議により指名および授權される社債権者集会の決議を執行する者（以下「決議執行者」という。）の選任もしくは解任、または上記の者に委託した事項の変更

「特別決議」とは、社債権者集会において、本社債の未償還総額に係る議決権者が保有する議決権の総数の5分の1以上、かつ、当該集会に出席した議決権者が保有する議決権の総数の3分の2以上の賛成をもって採択される決議を意味する。

社債権者集会において行使された議決権の数の算定上、代理人により、または書面もしくは（発行会社が電磁的方法による議決権の行使を許可する場合は）電磁的方法により議決権を行使した本社債権者も、これに出席し、議決権を行使したものとみなされる。

上記の規定にかかわらず、発行会社または本社債権者が社債権者集会の目的である事項に関して提案を行った場合に、すべての議決権者がかかる提案に対して書面または（発行会社が電磁的方法によるその同意の意思表示を認める場合は）電磁的方法によりその同意の意思表示をした場合は、かかる提案を可決する旨の社債権者集会の決議があったものとみなされるものとする。本規定に従い、社債権者集会の決議があったものとみなされた場合、発行会社は、財務代理人に対し、その旨および当該決議の内容を速やかに通知する。

本「社債権者集会」に従って行われた、または行われたとみなされた決議は、すべての本社債権者に対し、当該社債権者集会に出席したか否かを問わず、適用ある日本法が認める限度において拘束力を有し、その執行には代表本社債権者または決議執行者がこれにあたる。

本「社債権者集会」において、発行会社またはその子会社が保有する本社債は除外され、未償還でないものとみなす。

社債権者集会は日本国東京都において開催される。

本「社債権者集会」に基づく手続に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

準拠法および管轄裁判所

発行会社による本社債の発行に関する授權を除き、本社債ならびにこれに基づく本社債権者を含むすべての当事者の一切の権利および義務は、すべて日本法に準拠し、日本法に従って解釈される。

社債要項において別段の定めがある場合を除き、本社債に基づく義務の履行地は、日本国東京都とする。

本社債もしくは社債要項から生ずるか、またはこれらに関する発行会社に対する一切の訴訟その他の裁判手続は、非専属的に、東京地方裁判所に対して提起することができ、発行会社は、かかる裁判所の管轄権に明示的、無条件かつ取消不能の形で服することに同意する。

発行会社は、本社債もしくは社債要項から生ずるか、またはこれらに関して日本国東京都において提起されることのある一切の訴訟その他の裁判手続につき、発行会社の権限ある訴状その他の裁判上の書類の受取人として日本国東京都に所在する弁護士である黒田康之氏を指名し、訴状その他の裁判上の書類を受領する場所としてアンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業のその時々々の住所（現住所は、〒100-8136 日本国東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング）を指定する。発行会社は、本社債の未償還残高が存する限りいつでも、かかる指名および指定が完全な効力を有し、それを継続するのに必要な一切の行為（あらゆる書類および証書の作成および提出を含む。）をなすことに合意する。かかる受取人が何らかの理由により発行会社のかかる権限ある受取人として行為することが不可能な場合、発行会社は直ちに日本国東京都に所在のある後任の権限あるかかる受取人を指名し、かつ、かかる指名が効力を有するのに必要な一切の行為を行うことを約束する。発行会社は、財務代理人に対し、かかる後任の受取人を指名したことを速やかに通知し、その旨を速やかに公告する。

摘要

(1) 信用格付

信用格付業者から付与された信用格付

本社債に関して、発行会社は、格付の付与を日本国金融商品取引法（昭和23年法律第25号、その後の改正を含む。）第66条の27に基づき登録された信用格付業者である株式会社日本格付研究所（登録番号：金融庁長官（格付）第1号）（以下「JCR」という。）に依頼しており、本社債の発行条件決定後にかかる格付を取得できる予定である。

発行会社は、本書の日付現在、JCRからA-の外貨建長期発行体格付を付与されている。

JCRの信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を、等級をもって示すものである。

JCRの信用格付は、債務履行の確実性の程度についてのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、JCRの信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。JCRの信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。

JCRの信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、JCRの信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。

本社債の申込期間中に本社債に関してJCRが公表する情報へのリンク先は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「ニュースリリース」の右端「一覧を見る」をクリックして表示される「ニュースリリース」（<http://www.jcr.co.jp/release/>）に掲載されている。なお、システム障害等何らかの事情により情報を入手することができない可能性がある。その場合の連絡先は以下のとおりである。

JCR：電話番号03-3544-7013

(2) 債務不履行事由

- (I) 以下に掲げる各事項は、本社債に関する債務不履行事由（以下それぞれを「債務不履行事由」という。）を構成する。
- (a) (x)支払期日の到来した本社債の利息の支払の不履行が30日間継続した場合、または(y)支払期日の到来した追加額の支払の不履行が30日間継続した場合。
 - (b) 償還、社債要項により要求される買戻し、期限の利益の喪失またはその他の場合における、所定償還日（以下に定義する。）に支払期日の到来する本社債の元金またはプレミアム（もしあれば）の支払を履行しない場合。
 - (c) 発行会社が上記「償還の方法－(4) 支配権変更による償還」または上記「財務上の特約－(2) 合併および統合」に基づく債務を履行しない場合。
 - (d) 本社債に基づく、または本社債に関するその他の義務の履行または遵守を怠り、かつ（かかる不履行が治癒不可能な場合を除き（この場合、下記の継続または通知を要しない。））発行会社が本社債権者によるかかる不履行を特定する書面による通知（当該本社債権者は、かかる通知を行う時に、財務代理人の本店において、保振機構または（場合により）関連する口座管理機関により発行された当該本社債の保有を証する証明書（以下「保有証明書」という。）を提示しなければならない。）を財務代理人の本店において受領した後30日間当該不履行が継続している場合。
 - (e) 発行会社もしくはその特定子会社のいずれかが借り入れた（または発行会社もしくはその特定子会社のいずれかによりその支払が保証される）金銭に係る特定債務（現在存在するものであるか、発行日後に生じたものであるかを問わない。）の発生の根拠となり、かかる特定債務を被担保債務とし、またはかかる特定債務の発生を裏付ける抵当権、債務証書または証書に係る不履行であって、かつ、当該不履行が以下のいずれかに該当する場合。
 - (i) 当該不履行の日付で当該特定債務に定められた猶予期間の満了前に、当該特定債務の元金が支払われないことにより生じたとき（以下「支払不履行」という。）。
 - (ii) 当該特定債務がその所定償還日より前に期限の利益を喪失する結果となり、かつ、それぞれの場合において、支払不履行が発生したか、または期限の利益を喪失した他の当該特定債務の元金額と合わせて、当該特定債務の元金額が合計 1 億7,500万ユーロ（またはその他の通貨でのその相当額）以上であるとき。
 - (f) 破産法（以下に定義する。）に基づき、または破産法の意義の範囲内で、発行会社またはいずれかの重要子会社（以下に定義する。）が以下のいずれかの行為を実行した場合。(A)自己申立の開始（任意管理者の選任を含む。）、(B)非自発的申立における自らに対する救済命令の登録への同意、(C)自らの、またはその資産の重要な部分についてのカストディアン（以下に定義する。）の選任への同意（当該選任が、支払能力のある状況で、または一定の取引もしくは一連の関連する取引との関係で行われる場合を除く。）、または (D) 自らの債権者の利益のために行う一般的譲渡の実施。
 - (g) 発行会社またはフランス国内に設立されたいずれかの重要子会社が、（本「摘要－(2) 債務不履行事由－(I)」の他の項に影響を及ぼすことなく、）(A)フランス商法典第L.631-1条以下の意義の範囲内で、自らの利用可能な資産（*cessation des paiements*）からその支払期限の到来した債務を支払うことができない場合、または(B)上記に限らず、自らもしくは第三者の決定により、以下の手続の対象と

なる場合。(1)任意清算もしくは解散（社債要項により許可される合併もしくは解散を除く。）、(2)フランス商法典第L.611-3条以下に規定される特別代理人 (*mandataire ad hoc*) の選任の申請、(3)救済手続 (*sauvegarde*)、促進救済手続 (*sauvegarde acceleree*)、裁判上の更正手続 (*redressement judiciaire*) もしくは裁判上の清算手続 (*liquidation judiciaire*) の開始、(4)フランス商法典第L.631-1条以下および第L.640-1条以下に基づく破産判決 (*redressement judiciaire* もしくは *liquidation judiciaire*) もしくはフランス商法典第L.642-1条以下に基づく事業の全部もしくは一部の移転 (*cession totale ou partielle de l'entreprise*) に関する判決、または(5)フランス商法典第L.611-4条以下に基づく調停手続。

- (h) 正当な管轄権を有する裁判所が、破産法に基づき、以下の命令、判決または決定を行う場合。(A)非自発的申立において発行会社もしくはいずれかの重要子会社に対する救済を目的とするもの、(B)発行会社もしくはいずれかの重要子会社もしくはそれぞれの資産のいずれかの重要な部分についてカストディアンを選任するもの、または(C)発行会社もしくはいずれかの重要子会社の解散もしくは清算を命じるもの（当該解散もしくは清算が、支払能力のある状況で、もしくは一定の取引もしくは一連の関連する取引との関係で行われる場合を除く。）、かつ、(A)から(C)のいずれかにおいて、当該命令または決定が、執行停止されることなく連続する60日間有効に存続する場合。
- (i) 正当な管轄権を有する裁判所が、発行会社または重要子会社に対して、第三者である法的主体により免除、保証または付保されていない金銭の支払に関する終局判決を下す場合であって、その額（その判決が行われる前か、もしくは行われた後60日以内に当該金額に関して実際に受領した保険料もしくは補償料の支払額、またはその判決に関する上訴が認められなかった場合は当該金額について受領する保険料もしくは補償料の支払額を差し引いたもの）が1億7,500万ユーロ（またはその他の通貨でのその相当額）を超える場合。ただし、当該判決または決定が連続する60日間免除、放棄または執行停止されないことを条件とする。
- (II) 本社債のいずれかについていずれかの債務不履行事由が発生し、継続している場合、本社債権者は、財務代理人の本店において、それぞれの債務不履行事由およびそれが「期限の利益喪失通知」である旨を明記した発行会社に対する書面による通知（受領時に効力を生じる。）を行うことにより（当該本社債権者は、かかる通知を行う時に、財務代理人の本店において、保有証明書を提示しなければならない。）、当該本社債権者が保有する本社債およびこれに対してその時まで発生するすべての経過利息について期限の利益の喪失を宣言することができ、これにより当該本社債の金額および当該利息は直ちに支払われるものとする。ただし、これに先立って本社債に関するすべての債務不履行事由が治癒された場合はこの限りでない。発行会社に関する上記「摘要－(2) 債務不履行事由－(I)」の(g)に掲げる債務不履行事由が発生し、継続している場合は、未償還の本社債すべてに係る未払元金および経過利息は、その事実自体により期限の利益を喪失し、本社債権者によるいかなる宣言その他の行為をも要することなく、直ちに支払われるものとする。
- (III) (i)上記「摘要－(2) 債務不履行事由－(I)」の(b)ないし(i)に掲げる事由のいずれかが発生した場合、または(ii)時の経過、通知の付与もしくはその双方により当該事由のいずれかとなる事態が存在する場合、発行会社は、直ちに（ただし、上記(ii)の場合は発行会社がかかる事態を知ることとなった時に直ちに）、かかる事由または事態を財務代理人に通知し、その旨を本社債権者に対して上記「公告の方法」に従って公告する。また、上記「摘要－(2) 債務不履行事由－(I)」の(a)に掲げる事由または時の経過によりかかる事由となる事態が発生し、継続している場合、発行会社は直ちにかかる事由または事態を財務代理人に通知し、かつ、本社債権者に対して上記「公告の方法」に従って公告する。
- (IV) 本「摘要－(2) 債務不履行事由」に基づく手続に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。
- (V) 本「摘要－(2) 債務不履行事由」において、「破産法」とは、債務者の救済を目的とするアメリカ合衆国法典第11編または同様のアメリカ合衆国の連邦法、州法もしくはアメリカ合衆国外の法律をいい、また、フランス商法典第VI部第I編から第IV編において規定される手続およびその都度の発行会社または現在もしくは将来の重要子会社が組織された法域における類似の手続を含む。
- 本「摘要－(2) 債務不履行事由」において、「カストディアン」とは、破産法に基づく管財人、受託者、譲受人、清算人、保管人、任意管理者またはこれらに類似する職務を有する者（法定管理人 (*administrateur judiciaire*)、暫定管理人 (*administrateur provisoire*)、特別代理人

(*mandataire ad hoc*)、調停人(*conciliateur*)または清算代理人(*mandataire liquidateur*)を含む。)をいう。

本「摘要－(2) 債務不履行事由」において、「重要子会社」とは、以下の条件のいずれかを満たす発行会社の特定子会社をいう。

- (i) 当該特定子会社に対する、発行会社および発行会社のその他の特定子会社による投資および貸付金が、直近で終了した事業年度の末日における発行会社およびその連結対象である特定子会社の総資産の10.0%を超えていること。
- (ii) 当該特定子会社の総資産（会社間取引の相殺消去後）における発行会社および発行会社のその他の特定子会社の持分の割合が、直近で終了した事業年度の末日における発行会社およびその連結対象である特定子会社の総資産の10.0%を超えていること。
- (iii) 所得税、臨時項目および非支配持分に帰属する金額を除く子会社の会計原則変更による累積影響額の控除前の継続事業から得た収益における発行会社および発行会社のその他の特定子会社の持分の比率が、直近で終了した事業年度の末日における発行会社およびその連結対象である特定子会社の当該利益の10.0%を超えていること。

ただし、発行会社の一切の特定子会社は、本来、重要子会社ではない発行会社の他のすべての特定子会社のうち、上記「摘要－(2) 債務不履行事由－(I)」の(f)、(g)および／または(h)に記載の事由が発生した特定子会社がある場合には、これらと合算したうえで、上記の基準に従って重要子会社を構成するとみなされるものとする。

本「摘要－(2) 債務不履行事由」において、「所定償還日」とは、証券または負債に関して、当該証券または負債の元金の支払義務が発生する期日として当該証券または負債において指定された日をいう。これには、強制的償還条項（ただし、不測の事態が発生した場合に、当該証券の保有者の選択により当該証券の買戻しまたは返済を行うことができる旨を定める条項を除く。）に基づき指定された日を含む。

(3) 税制上の理由による追加支払

本社債について支払われるべき金額（元金または利息に関するものであるか、その他に関するものであるかを問わない。）はすべて、フランス共和国もしくはその下部行政主体もしくはそれらの域内の、もしくはそれらの課税権限を有する当局もしくは機関により、またはそれらのために賦課もしくは徴収される現在または将来の公租公課または政府賦課金（性質の如何を問わない。）のための、またはそれらを理由とする源泉徴収または控除（以下「課税控除」という。）を行うことなく支払われる。ただし、法律により、かかる課税控除が要求される場合はこの限りでない。フランス法により、いずれかの本社債に関する元金または利息の支払が課税控除の対象となることが要求される場合、発行会社は、その時点で法律が最大限認める限度において、かかる課税控除が要求されなければ本社債権者が受領したであろう金額を当該本社債権者が受領できるように追加額（以下「追加額」という。）を支払う。ただし、いずれかの本社債について、(i)単に本社債を保有していること以外にフランス共和国と何らかの関連を有していることを理由として、当該本社債に関してかかる課税控除に服する本社債権者もしくはかかる本社債権者を代理する第三者に対して支払が行われる場合、または(ii)(a)フランス一般租税法第238-0のA条に定められたリスト（かかるリストは随時改訂される。）に記載された非協力国もしくは非協力地域（*Etat ou territoire non coopératif*）もしくは同法第238のA条において意味する低税率の管轄区域（以下「非適格地域」という。）に所在する金融機関に本社債権者の名義で開設された口座もしくは本社債権者のために開設された口座に対して支払がなされること、もしくは(b)非適格地域に居住する本社債権者もしくは非適格地域において設立された本社債権者に対して支払がなされることのみを理由としてかかる課税控除が課される場合には、上記の追加額は支払われない。

発行会社が、いずれかの時点でフランス共和国以外の、または追加的な課税管轄に一般的に服することとなった場合には、上記「償還の方法－(2) 税制上の理由による償還」および本「摘要－(3) 税制上の理由による追加支払」におけるフランス共和国の文言は、フランス共和国および／または当該他の管轄と読み替え、解釈されるものとする。

本「摘要－(3) 税制上の理由による追加支払」に基づく手続に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

(4) 支払

- (a) 本社債の元金および利息の支払は、支払代理人により、振替法および保振機構業務規程等に従って、本社債権者に対し、本社債権者が機構加入者である場合は直接、またそれ以外の場合には、本社債権者が本社債を記録させるために口座を開設した関連する口座管理機関（以下「口座管理機関」という。）を通じて、行われる。上記にかかわらず、支払代理人が、発行会社から受領した本社債の元金または利息の支払に必要な資金を、関連する機構加入者に配分した時点で、発行会社は、社債要項に基づくかかる支払義務から免責される。
- (b) 本社債の元利金の支払期日が日本国東京都における銀行の営業日（以下「営業日」という。）ではない場合、本社債権者は翌営業日まで当該支払期日に支払われるべき金額の支払を受ける権利を有せず、またかかる支払の繰延べに伴う追加利息その他の支払を受ける権利も有しない。
- (c) 支払期日に支払われるべき本社債の元金または利息の全額を支払代理人がかかる支払期日後に受領した場合、財務代理人は、発行会社に代わって、支払代理人によるかかる金額の受領後、実務上可能な限り速やかに（ただし、遅くとも14日以内に）、本社債権者に対して上記「公告の方法」に従ってその旨ならびにその支払方法および支払日の公告を行う。かかる金額の受領の時点でかかる支払方法もしくは支払日（またはその双方）を決定することができない場合、財務代理人はかかる金額の受領ならびに決定された範囲内でのかかる支払方法および／または支払日の公告を本社債権者に対して行い、後日、その決定後速やかに、かかる支払方法および／または支払日について、本社債権者に対して公告を行う。当該公告に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

(5) 時効

本社債に係る消滅時効は、元金については10年、利息については5年とする。

(6) 社債原簿

本社債の社債原簿は、発行会社に代わって財務代理人がこれを作成および管理し、その本店に備え置く。

(7) 通貨の補償

本社債の元利金または本社債に関して支払うべきその他の金額の支払を命ずる判決または命令がいずれかの裁判所によりなされ、または発せられ、かかる判決または命令が日本円以外の通貨で表示されている場合には、かかる判決または命令に関して本社債権者がかかる通貨により受領または回収したいかなる金額も、日本円建て受領または回収した金額の範囲でのみ発行会社を免責するものであり、発行会社は、かかる本社債権者に対し、(i)かかる判決または命令のために、日本円で表示されている金額がかかる日本円以外の通貨に換算された、または換算されたものとみなされた日と(ii)かかる判決または命令（またはその一部）の履行がなされた日との間に生じた換算率の変動から生じる不足額を補填するために必要な金額を支払うことを約束する。適用ある法律が認める限度において、上記の約束は、発行会社の他の債務から別個、独立の債務を構成し、発行会社に対する別個、独立の請求原因となり、その時々の本社債権者が猶予したか否かを問わず適用され、いかなる判決または命令にもかかわらず継続して完全な効力を有するものとする。

(8) 本社債の社債券

本社債の社債券（以下「本社債券」という。）は、本社債権者がある発行を請求できる振替法に規定された例外的な場合を除き、発行されない。本社債券が発行される場合、かかる本社債券は支払期日未到来の利札付無記名式に限るものとし、本社債権者は本社債券の記名式への変更または分割もしくは併合を要求することはできない。

本社債券が発行された場合、本社債の元利金の計算および支払の方法、本社債権者による本社債に基づく権利の行使、本社債の譲渡、ならびに本社債に関するその他のすべての事項は、その時点で適用ある日本国の法令およびその時点の日本国の一般的な市場慣行に従うものとする。社債要項の規定とその時点で適用ある日本国の法令およびその時点の日本国の一般的な市場慣行との間に齟齬がある場合には、当該日本国の法令および市場慣行が優先するものとする。発行会社は、実務上可能な限り、上記の事項を遅滞なく本社債権者に対して上記「公告の方法」に従って公告するものとする。

本社債券の発行に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

(9) フランスの租税

以下は、（i）日本国の税法上ならびに1995年3月3日付の所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とフランス共和国政府との間の条約および2007年1月11日付の日仏租税条約を改正する議定書（以下「日仏租税条約」と総称する。）上の日本国の居住者、ならびに（ii）日仏租税条約の恩恵を受ける資格を有する者による本社債の取得、保有および処分に関して適用されうるフランスの租税上の一定の結果に限定した一般的な記述である。

かかる記述は、現在有効であり、かつフランス税務当局により適用されているフランスの税法令（これらはすべて改正または異なる解釈が行われる可能性がある。）および日仏租税条約の規定に基づいている。

以下の記述は一般的な情報であり、特定の状況下で特定の本社債権者に関連しうる、フランスの税法および日仏租税条約に基づくあらゆる税務問題を扱うことを意図していない。

(a) 本社債の元金に対する課税

発行会社による本社債に関する元金の支払は、フランス一般租税法第125のA条IIIに定める源泉徴収税の対象とならない。

(b) 本社債の利息に対する課税

発行会社による本社債に関する利息その他の所得の支払は、当該支払がフランス国外で、フランス一般租税法第238-0のA条に定める意味における非協力国もしくは非協力地域（*Etat ou territoire non coopératif*）（本「(9) フランスの租税」において、以下「非協力国」という。）（フランス一般租税法の同第238-0のA条第2項の2の2°に記載されるもの（注）を除く。）においてなされない限り、フランス一般租税法第125のA条IIIに定める源泉徴収税の対象とならない。もし本社債に基づくかかる支払が非協力国において行われる場合は、フランス一般租税法第125のA条IIIに基づき、本社債権者の税務上の居住地にかかわらず75%の源泉徴収税が適用される（ただし、以下に規定する例外規定のいくつかおよび日仏租税条約のより有利な規定に従う。）。

さらに、フランス一般租税法第238のA条に従い、かかる本社債に係る利息およびその他の所得は、それが（i）非協力国（フランス一般租税法第238-0のA条第2項の2の2°に定めるものを含む。）において居住し、もしくは設立された者に対して支払われ、もしくは発生した場合、または（ii）当該非協力国に所在する金融機関に開設された銀行口座に支払われた場合は、発行会社の課税所得から控除することはできない（以下「控除対象外所得」という。）。一定の条件の下では、控除できない利息およびその他の所得はフランス一般租税法第109条以下に従って、みなし配当と位置付けられることがある。その場合、かかる控除できない利息およびその他の所得は、（i）フランス税法上の居住者でない個人が受領する支払の場合は12.8%、（ii）フランス税法上の居住者でない法人が受領する支払の場合は25%、または（iii）フランス国外で、非協力国（フランス一般租税法第238-0のA条第2項の2の2°に定めるものを除く。）においてなされた支払の場合には75%（一部の例外および適用ある二重課税回避条約の規定に服する。）の税率で、フランス一般租税法第119条の2の2に規定する源泉徴収税の対象となることがある。

上記にかかわらず、発行会社が、本社債の発行の主たる目的および効果が非協力国における利息その他の所得の支払を許容するものではないことを証明できる場合、当該支払が非協力国において住所を有しもしくは設立された者になされるか、またはかかる非協力国において支払がなされるということのみを理由として、フランス一般租税法第125のA条IIIに定める75%の源泉徴収税または（該当する利息もしくはその他の所得が真正な取引に関連するものであり、異常なもしくは過大な金額でない場合に限り）フランス一般租税法第238のA条に規定される控除対象外所得およびこれに伴うフランス一般租税法第119条の2の2に規定する源泉徴収税のいずれも、本社債の発行について適用されない（以下「例外規定」という。）。本社債が下記のいずれかに該当する場合、フランス税務当局により発出された通達（BOI-INT-DG-20-50-30-14/06/2022第150号およびBOI-INT-DG-20-50-20-06/06/2023第290号）に従い、本社債の発行は、発行会社が本社債発行の目的および効果の証明を要することなく、例外規定の恩恵を受けることになる。

（i）本社債の募集が、フランス通貨金融法典第L.411-1条に定める意味における公募により、または非協力国以外の国における同等の募集に従って行われる場合。ここにおいて「同等の募集」とは、国外の証券市場当局によるまたはこれに対する募集に係る書類の登録または提出を要する募集をいう。

(ii) 本社債が規制市場またはフランス共和国内もしくは国外の多角的証券取引システムにおいて取引されることが認められている場合。ただし、かかる市場またはシステムが非協力国に存在するものではなく、かかる市場の運営が市場オペレーターもしくは投資サービス提供者またはその他国外の類似の事業体により行われており、さらに、かかる市場オペレーター、投資サービス提供者または事業体が非協力国に存在するものではない場合に限る。

(iii) 本社債についてその発行時に、（フランス通貨金融法典第L.561-2条に定める意味における）中央預託機関、証券決済および受渡・支払システム・オペレーターまたは1社以上の国外の類似の預託機関もしくはオペレーター（ただし、かかる預託機関もしくはオペレーターが非協力国に存在するものではない場合に限る。）の決済業務が認められた場合。

（注）フランス一般租税法第238-0のA条に記載される非協力国の一覧は、原則的に毎年、政令によって更新される。フランスの一覧は、直近では2023年2月3日付命令により更新されており、当該時点では英領ヴァージン諸島、アンギラ、パナマ、セーシェル共和国、バハマ国、タークス・カイコス諸島、バヌアツ共和国、フィジー共和国、グアム、米領ヴァージン諸島、パラオ共和国、米領サモア、サモア独立国およびトリニダード・トバゴ共和国が含まれている。

(c) 譲渡所得税

日仏租税条約に従って、日本の本社債権者が保有する本社債の売却または処分から得る利益は、フランスの租税に服さない。

(10) 日本国の租税

この概要は、本社債を取得、保有または処分することに関連する可能性のある日本国の租税の留意事項のすべてを網羅的に記載したものではない。この概要は、本書の日付現在において有効な法令に基づいており、したがって、当該日以降に効力を生じる法令の変更により影響を受ける可能性がある。投資を検討する者は、いずれの場合においても、本社債に関する課税上の結果について自身の税務顧問に相談すべきである。本社債に投資した場合の日本国における課税上の取扱いは、現在以下のとおりである。

本社債の利息は、日本の現行税法の定めるところにより、一般に利子所得として課税される。日本国の居住者および内国法人が支払を受ける本社債の利息は、日本の現行税法の定めるところにより、15%の国税である所得税（居住者の場合は、他に地方税5%）の源泉徴収税が課される。ただし、2013年1月1日から2037年12月31日までの期間に行われる所得税を源泉徴収することとされている支払（下記に述べる譲渡損益に係る支払を含む。）については復興特別所得税の対象となるため、15%の所得税率に基づく所得税額に2.1%の税率による復興特別所得税が課される。なお、日本国の居住者が支払を受ける本社債の利息については、上記の所得税15%、復興特別所得税（所得税額の2.1%）および地方税5%の税率による申告分離課税の対象となる。ただし、申告不要制度の適用を選択することも可能であり、その場合は日本国の居住者の利子所得に係る課税関係は源泉徴収によって完了する。

内国法人の場合は、本社債の利息はその課税所得に算入され、法人税の対象となるが、当該源泉徴収税額を一定の制限のもとで法人税から控除することができる。

日本国の居住者に係る本社債の譲渡損益（本社債の償還等により支払を受ける金額については本社債の譲渡損益とみなされる。）については、上記の所得税、復興特別所得税および地方税の税率による申告分離課税の対象となる。ただし、かかる譲渡損益については、源泉徴収選択口座内で取引する場合は申告不要制度の適用を選択することも可能であり、その場合は課税関係は源泉徴収によって完了する。また、本社債に係る譲渡損益および利子所得は、一定の条件のもとにこれらの所得間ならびに一定の他の有価証券に係る譲渡損益および利子・配当所得との損益通算および（本社債の譲渡損失の金額のうちその年に損益通算をしても控除しきれない金額については）3年間の繰越控除が認められる。

内国法人の場合は、本社債の譲渡損益および償還等に係る差損益は、法人税の課税所得の計算に算入される。

本社債の利息および償還差益ならびに本社債の譲渡により生ずる所得で、日本国に恒久的施設を有しない日本国の非居住者および外国法人に帰属するものは、日本国の租税は課されない。

<フォルヴィア・エス・イー第2回円貨社債（2023）>

以下は、発行会社が発行するフォルヴィア・エス・イー第2回円貨社債（2023）（以下「本社債」という。）についての記載である。別段の記載がある場合を除き、<フォルヴィア・エス・イー第2回円貨社債（2023）>で定義された用語は、当該項目に記載された用語を指す。「未定」または「予定」と示された本社債の条件は、2023年12月上旬頃に決定される予定である。

銘 柄	フォルヴィア・エス・イー第2回円貨社債（2023）（注1）		
記名・無記名の別	該当なし	券面総額又は振替社債の総額	50億円（予定）（注2）
各社債の金額	1億円	発行価額の総額	50億円（予定）（注2）
発行価格	各社債の金額100円につき100円	利率（%）	（未定） （年（未定）%～（未定）%を仮条件とする。） （注3）
利払日	毎年6月15日および12月15日 （ただし、最終の利払日は2027年3月15日）（注4）	償還期限	2027年3月15日（注5）
募集の方法	一般募集	申込証拠金	な し
申込期間	2023年12月8日（注6）	払込期日	2023年12月15日（以下「発行日」ともいう。）（注7）
申込取扱場所	別項記載の各引受人の日本国内の本店および各支店		

（注1）本社債には日本国の社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。その後の改正を含む。）（以下「振替法」という。）が適用され、本社債の譲渡および本社債に関連するその他の事項については、振替法および保振機構（下記「振替機関」において定義される。）が随時定める社債等の振替に関する業務規程ならびにその他の規則およびガイドライン（以下「保振機構業務規程等」という。）に従って取り扱われる。

（注2）上記の振替社債の総額および発行価額の総額は、2023年12月上旬頃に提示される予定の仮条件に基づき本社債の需要状況把握のために行われるブック・ビルディングの結果を勘案したうえで、本社債の条件決定日に決定される。最終的に決定され、有価証券届出書の訂正届出書に記載される振替社債の総額および発行価額の総額は、上記の各総額と大きく相違する可能性がある。

（注3）利率は、2023年12月上旬頃に提示される予定の仮条件に基づき需要状況を勘案したうえで、2023年12月上旬頃に決定される予定である。

（注4）各利払日は、払込期日の変更に伴い変更される可能性がある。

（注5）償還期限は、払込期日の変更に伴い変更される可能性がある。

（注6）申込期間は、需要状況を勘案したうえで、最大1週間の範囲で繰り上げまたは繰り下げられる可能性がある。

（注7）払込期日は、申込期間の変更に伴い変更される可能性がある。

振替機関

名 称	住 所
株式会社証券保管振替機構 (以下「保振機構」という。)(注)	東京都中央区日本橋兜町7番1号

(注) 本「1 社債（短期社債を除く。）の募集」において、保振機構には、主務大臣が振替法に従って指定する後継の振替機関が含まれるものとみなされる。

公告の方法

社債要項（下記「財務代理人・発行代理人兼支払代理人とその職務」において定義される。）に基づき義務付けられる、または本社債に関する一切の公告は、日本国の官報（もし可能であれば）ならびに東京都および大阪市において発行される時事に関する事項を掲載する日本語の日刊新聞紙上に各1回これを行う。本社債の社債権者（以下「本社債権者」という。）の各々に対する直接の通知はこれを要しない。発行会社が行うべき当該公告は、発行会社の請求があった場合に、発行会社の費用負担により、発行会社を代理する財務代理人（下記「財務代理人・発行代理人兼支払代理人とその職務」において定義される。）がこれを行うものとする。

引受人

元引受契約を締結する金融商品取引業者 (以下「共同主幹事会社」と総称する。)		引受金額 (百万円)	元引受けの条件
会 社 名	住 所		
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	共同主幹事会社が連帯して本社債の発行総額を引受けるので、個々の共同主幹事会社の引受金額はない。	本社債の発行総額は、発行会社と共同主幹事会社との間で2023年12月8日（予定）に調印される元引受契約に従い共同主幹事会社により連帯して買取引受けされ、一般に募集される。左記以外の元引受けの条件は未定であるが、本社債の条件決定日に、発行条件とともに決定される予定である。
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号		
合 計		5,000（予定）	

財務代理人・発行代理人兼支払代理人とその職務

本社債について社債の管理会社は設置されない。

財務代理人・発行代理人兼支払代理人の名称	住 所
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号

本社債に関する発行会社の財務代理人・発行代理人兼支払代理人（以下「財務代理人」という。文脈上別に解すべき場合を除き、「財務代理人」の用語はこれらすべての資格で行為する代理人を意味する。）は、株式会社みずほ銀行とする。

(1) 委託の条件

財務代理人は、本社債の要項（以下「社債要項」という。）、発行会社および財務代理人間の2023年12月8日付（予定）の財務および発行・支払代理契約証書（以下「財務代理契約」という。）、振替法ならびに保振機構業務規程等に定める義務を履行し、職務を行う。

(2) 財務代理人の職務の内容

- (a) 財務代理人は、発行会社のためにのみその職務を行い、本社債権者に対していかなる義務も負わず、また、本社債権者との間で代理または信託の関係を有しない。社債要項が添付された財務代理契約の写しは、本社債の償還期日後1年が経過するまでの間、財務代理人の本店に備え置かれ、財務代理人の通常の営業時間に本社債権者の閲覧または謄写に供される。謄写に要する一切の費用はこれを請求する者の負担とする。
- (b) 本社債については、社債の管理会社は設置されない。
- (c) 発行会社は、財務代理人の任命を変更または終了することができる。ただし、財務代理人は、後任の財務代理人・発行代理人兼支払代理人が有効に任命されるまで（ただし、かかる後任の財務代理人・発行代理人兼支払代理人が保振機構業務規程等に従って発行代理人および支払代理人として行為する資格を有していることを条件とする。）在職する。かかる場合、発行会社は、財務代理人の変更を事前に本社債権者に対して上記「公告の方法」に従って公告する。
- (d) 保振機構が発行会社に対し、財務代理人の発行代理人または支払代理人としての指定を取消す旨の通知を行った場合には、発行会社は、遅滞なく後任の財務代理人・発行代理人兼支払代理人を選任し（ただし、かかる後任の財務代理人・発行代理人兼支払代理人が保振機構業務規程等に従って発行代理人および支払代理人として行為する資格を有していることを条件とする。）、その旨を本社債権者に対して上記「公告の方法」に従って公告する。
- (e) 上記(c)または(d)に従って発行会社が後任の財務代理人・発行代理人兼支払代理人を任命した場合には、後任の財務代理人・発行代理人兼支払代理人は、かかる任命が有効とされる日をもって、前任の財務代理人の地位を承継し、前任の財務代理人と代替し、社債要項、財務代理契約および保振機構業務規程等に定める財務代理人の義務を履行し、職務を行う。

利息支払の方法

- (1) 本社債の利息は、上記「利率」に定める利率（以下「本利率」という。）で、2023年12月16日（その日を含む。）から2027年3月15日（その日を含む。）（ただし、下記「利息支払の方法－(2)」に従う。）までこれを付し、毎年6月15日および12月15日の2回、各々その日（その日を含む。）までの6か月分を日本円で後払いする。ただし、最終の利息は、2026年12月16日（その日を含む。）から2027年3月15日（その日を含む。）までの期間について2027年3月15日に支払う。本「利息支払の方法」において定められた各利払いの日を、以下「利払日」という。

6か月以外の期間の利息については、かかる期間中の実日数について、1年365日の日割計算により支払われる。

各本社債権者に支払われる利息の総額は、保振機構業務規程等に従って計算される。

- (2) 本社債の利息は、償還期日（その日を含まない。）後はこれを付さない。ただし、発行会社が償還期日に社債要項に従った本社債の償還を怠ったときは、かかる未償還の本社債の元金額について償還期日（その日を含まない。）からかかる本社債の償還が実際に行われた日（その日を含む。）までの期間中の実日数につき、1年365日の日割計算により、本利率により経過利息が日本円で支払われる。ただし、その期間は、（保振機構業務規程等における支払代理人の資格において行為する）財務代理人（以下「支払代理人」という。）が、自己が受領した本社債全額の償還のために必要な資金を、本社債の振替を行うため保振機構に口座を開設している関連する機構加入者（以下「機構加入者」という。）に配分した日を超えない。また、保振機構業務規程等のもとでかかる支払期日後の配分ができない場合、かかる期間は財務代理人が下記「摘要－(4) 支払－(c)」の規定に従い最終の公告を行った日以後14日間を超えない。

償還の方法

(1) 満期償還

本社債は、期限前に償還され、または買入消却されていない限り、2027年3月15日に本社債の金額と等しい金額で償還される。

(2) 税制上の理由による償還

(I) 発行日（関連課税管轄（以下に定義する。）が発行日より後に関連課税管轄に該当することになった場合には、当該関連課税管轄が関連課税管轄となった日）以後に公表され、もしくは有効となる(i)フランス共和国もしくはその下部行政主体もしくはそれらの域内の、もしくはそれらの課税権限を有する当局（以下それぞれを「関連課税管轄」という。）の法律（当該法律に基づき発布される規則もしくは裁定を含む。）もしくは関連課税管轄に適用ある条約の変更もしくは改正、または(ii)かかる法律、条約、規則もしくは裁定（管轄裁判所の判決を含む。）の適用もしくは解釈に関する公権的見解の変更もしくは改正の結果、発行会社が下記「摘要－(3) 税制上の理由による追加支払」に従い、次の利払日に追加額（下記「摘要－(3) 税制上の理由による追加支払」において定義される。）の支払義務を負った場合または負うことになる場合であって、発行会社が、そのとり得る合理的な手段をとることによってもかかる義務を回避できない場合、本社債は、以下に記載する事前の償還の公告を本社債権者に対し行うことにより、その全部（一部は不可）を本社債の元金額の100%に償還期日（その日を含む。）までの経過利息を付して、発行会社の選択によりいつでも償還することができる。

前段落に従い償還の公告を本社債権者に対して行うに先立ち、発行会社は財務代理人に対し、発行会社がかかる償還を行う権利があり、かつかかる償還を行うことを選択した旨および発行会社が償還を行う権利の前提条件が成就したことを示す事実を本社債の償還予定期日とともに記載した、発行会社の権限ある役員が署名した証明書、および発行会社が前段落に記載される変更または改正の結果、当該追加額の支払義務を負っている旨または負うこととなる旨の定評ある独立の法律顧問による意見書を提出しなければならない。かかる証明書および意見書は英文で作成されるものとする。

(II) 発行会社が下記「摘要－(3) 税制上の理由による追加支払」に基づき追加額の支払義務を負うこととなったが、フランスの税務に関して定評ある独立の法律顧問の意見によれば、発行会社がフランス法上、当該追加額の全部または一部の支払を禁じられる場合、発行会社は、財務代理人に対し、発行会社が当該追加額の支払義務を負うにもかかわらず、フランス法上当該追加額の支払を禁じられる旨および本社債の償還予定期日を記載した書面による通知をした上で、実務上可能な限り速やかに、ただし、(i) 発行会社に当該追加額の支払義務を生ぜしめる事由の発生日または(ii) 当該フランス法が有効となる日のいずれか遅い方から40日目の日以前に、以下に記載する事前の償還の公告を本社債権者に対し行うことにより、本社債の全部（一部は不可）を本社債の元金額の100%で償還期日（その日を含む。）までの経過利息を付して（ただし、適用あるフランス法に従い）償還する。かかる通知には、発行会社が追加額の支払義務を負うこととなり、かつその支払がフランス法上禁じられている旨ならびにかかる禁止および償還の義務の原因となった事実および事情を合理的な範囲で詳細に（償還予定期日とともに）記載し、発行会社の権限ある役員が署名した証明書、ならびにフランスの税務に関して定評ある独立の法律顧問のかかる旨を確認する意見書を添付しなければならない。かかる証明書および意見書は英文で作成されるものとする。

本「償還の方法－(2) 税制上の理由による償還」に基づいて提供される証明書および意見書は、財務代理人が受領後速やかに、かつ本社債の償還期日後1か月が経過するまでの間、その本店に備え置かれ、財務代理人の通常の営業時間に本社債権者の閲覧または謄写に供される。謄写に要する一切の費用はこれを請求する者の負担とする。

発行会社は、本「償還の方法－(2) 税制上の理由による償還」に基づいて財務代理人に対して行ういかなる通知も償還予定期日の30日前までに行い、かかる償還予定期日の14日前までにこれを本社債権者に対して上記「公告の方法」に従って公告する。当該償還予定期日は営業日（下記「摘要－(4) 支払－(b)」において定義される。）であるものとし、財務代理人に対する当該通知および本社債権者に対する公告は取消不能とする。

本「償還の方法－(2) 税制上の理由による償還」に基づく手続に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする（ただし、上記に別段の定めがある場合を除く。）。

(3) 買入消却

発行会社は、公開の市場等においていかなる価格でも本社債を随時買入れることができ、買入れた本社債を保有、転売または消却することができる。ただし、適用ある法令に別段の定めがある場合はこの限りでなく、また保振機構業務規程等の規定に従わなければならない。

(4) 支配権変更による償還

支配権変更（以下に定義する。）が生じた場合、各本社債権者は、発行会社に対して当該本社債権者が保有する本社債の全部または一部を本社債の元金額の101%に相当する償還価格で（償還期日までの未払の経過利息（追加額を含む。）（もしあれば）を付して）償還するよう請求する権利（以下「期限前償還請求権」という。）を有する。ただし、本社債について各社債の金額の一部に係る権利の行使はできないものとする。また、かかる権利の行使は行使手続期間（以下に定義する。）の最終日に効力が発生するものとみなされる。支配権変更の発生から30日以内に、発行会社は、(i)効力発生日（以下に定義する。）、(ii)各本社債権者が期限前償還請求権を有していること、(iii)期限前償還日（以下に定義する。）、(iv)行使手続期間および(v)財務代理人との協議により発行会社が関連するとみなすその他の事項について財務代理人に本社債権者に対する上記「公告の方法」に従った公告を行わしめる。この場合、発行会社は、直ちに、ただし、遅くとも財務代理人により公告が行われる15日前までに、財務代理人に対してその旨およびその他の関連事項を書面により通知する。

期限前償還請求権を行使しようとする本社債権者は、行使手続期間中に、その旨を、発行会社のために行為する財務代理人に対してその本店において財務代理人が定める様式による書面通知（以下「行使通知」という。）（行使通知には、かかる通知を行う本社債権者の保有証明書（下記「摘要－(2) 債務不履行事由－(I)(d)」において定義される。）を添える。）を行わなければならない。財務代理人は、行使手続期間の最終日が到来するまで、行使通知に示された期限前償還請求権を行使する意思表示が効力を有するとはみなさない。期限前償還請求権を行使しようとする本社債権者は、本「償還の方法－(4) 支配権変更による償還」に定める要件に従うほか、保振機構業務規程等に従い、行使手続期間の最終日までに当該本社債権者の口座管理機関（下記「摘要－(4) 支払－(a)」において定義される。）に対して一切の必要な手続をとらなければならない。

本社債権者は、財務代理人に対してその本店において行使通知を提出した後は、少なくとも行使通知の対象とされた本社債と同額の本社債を保振機構が運営する社債等の振替制度において譲渡その他の処分をすることはできず、また行使通知の提出対象となった本社債に基づくいかなる権利（ただし、当該提出時までに発生していた権利で、そのとき行使しうるものを除く。）も行使することはできない。

本「1 社債（短期社債を除く。）の募集」において、「支配権変更」は以下のいずれかの場合に発生する。

(i) 発行日時時点で発行会社の議決権株式（以下に定義する。）の50%超を所有する者を除き、共同で行為する者またはグループが、(a)発行会社の議決権株式の50%超を直接的もしくは間接的に所有することとなる場合、(b)発行会社の議決権株式の40%超を直接的もしくは間接的に所有することとなり、かつ、その他の者もしくはグループが当該共同で行為する者もしくはグループより高い割合で発行会社の議決権株式を直接的もしくは間接的に所有していない場合、(c)議決権株式に帰属する議決権を行使することで、発行会社の株主総会における決議を実質的に決定することができるようになる場合、または(d)発行会社の議決権株式を所有し、かつ、発行会社の取締役会の構成員の過半数を指名もしくは解任する権限を取得する場合。

(ii) 発行日時時点で発行会社の議決権株式の50%超を所有する者以外の法的主体（下記「財務上の特約－(1) 担保提供制限」において定義される。）に対して、単独または一連の関連する取引による、発行会社およびその特定子会社（下記「財務上の特約－(1) 担保提供制限」において定義される。）全体のすべてまたは実質的にすべての財産または資産の直接的または間接的な売却、賃貸、移転、譲渡その他の処分（合併または統合による場合を除く。）を行う場合。

本定義において、「共同で行為する」とはフランス商法典第L.233-10条に規定された意味を有する。

本「償還の方法－(4) 支配権変更による償還」において、「期限前償還日」とは、行使手続期間の最終日の20日後以降に到来する最初の利払日をいう。ただし、期限前償還請求権の行使による本社債の償還が、保振機構業務規程等上、利払日以外の日に可能となる場合、期限前償還日とは、本「償還の方法－(4) 支配権変更による償還」の第1段落に基づく最初の公告が行われた日の95日後の日（かかる日が営業日ではない場合は、翌営業日）をいう。

本「償還の方法－(4) 支配権変更による償還」において、「効力発生日」とは、支配権変更の効力が生じる日をいう。

本「償還の方法－(4) 支配権変更による償還」において、「行使手続期間」とは、本「償還の方法－(4) 支配権変更による償還」の第1段落に基づき最初の公告が行われた日（その日を含む。）に開始し、当該

公告が行われた日の75日後に終了する期間をいう。かかる75日後の日が営業日ではない場合には、行使手続期間の最終日は翌営業日に繰延べられる。

本「償還の方法－(4) 支配権変更による償還」において、「議決権株式」とは、発行会社の株主総会で議決権を行使する権利を通常有する、当該時点における発行会社のすべての種類の発行済の株式資本（下記「財務上の特約－(1) 担保提供制限」において定義される。）をいう。

本「償還の方法－(4) 支配権変更による償還」に基づく手続に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

(5) 本「1 社債（短期社債を除く。）の募集」に別段の定めがある場合を除き、発行会社は、本社債の元金の全部または一部を期限前に償還または返済することができない。

(6) 本「1 社債（短期社債を除く。）の募集」において本社債に関する元金または利息には、元金または利息に関しそれぞれ支払われるべき追加額およびプレミアムも含まれるものとみなされる。

担保

本社債には担保および保証は付されない。

本社債の地位

本社債は、発行会社の上位、無担保かつ無保証の債務を構成し、その相互の間ならびに発行会社の現在および将来のすべての無担保かつ非劣後の特定債務（下記「財務上の特約－(1) 担保提供制限」において定義される。）の支払と同順位であり、発行会社の担保付の特定債務に事実上劣後し（当該特定債務を担保する資産価値を限度とする。）、発行会社の特定子会社の特定債務、負債およびコミットメント（買掛品およびリース債務を含む。）に構造上劣後し、発行会社の現在または将来のすべての特定劣後債務（下記「財務上の特約－(1) 担保提供制限」において定義される。）の支払に優先する。

財務上の特約

(1) 担保提供制限

発行会社は、本社債に未償還残高（以下に定義する。）がある限り、その特定債務または特定債務に関する保証もしくは補償を担保するために、その現在または将来の事業、収益または資産の全部または一部に対して、同時に本社債に同一の担保権を設定することなく、いかなる抵当権、負担、質権その他の担保権も設定せず、または存在させないことに合意している。

上記「本社債の地位」、本「財務上の特約－(1) 担保提供制限」、下記「財務上の特約－(2) 合併および統合」および下記「摘要－(2) 債務不履行事由」において、「特定債務」とは、発行会社の債務であって、それぞれ債券、ノート、ディベンチャー、ディベンチャー・ストック、ローン・ストック、券面その他の証書の形式によるか、またはこれらにより表章されるものであり、いずれかの証券取引所または証券市場（店頭市場を含むが、これに限定されない。）において上場、値付けもしくは取引されているか、またはその可能性のあるものをいう。

疑義を避けるために付言すると、特定債務には、発行会社が随時発行することのある、振替制度の下で取引される無券面の債務証券に基づく発行会社の債務を含むものとする。

本「1 社債（短期社債を除く。）の募集」において、いずれかの法的主体の「株式資本」とは、当該法的主体の一切の株式、持分（パートナーシップ持分を含む。）、買取権、ワラント、オプション、パーティシペーションまたは資本のその他の同等物もしくは持分（呼称を問わない。）をいい、優先株式（以下に定義する。）を含むが、当該資本に転換可能な負債証券は除く。

本「財務上の特約－(1) 担保提供制限」において、「債務負担」とは、設定、発行、引受け、保証の提供、負担その他の方法により債務を負うことをいう。ただし、ある法的主体が（合併、統合または買収によるか、その他の事由によるかにかかわらず）特定子会社となった時点で存在した当該法的主体の特定債務は、当該法的主体が特定子会社となった時点で当該法的主体が債務負担したものとみなされる。

本「財務上の特約－(1) 担保提供制限」において、「優先株式」とは、いずれかの法的主体の株式資本に適用される場合、あらゆる種類の株式資本（呼称を問わない。）（フランス法に基づき発行される「優先株式（*actions de preference*）」を含む。）であって、その要項により、配当もしくは分配の支払に関

し、または当該法的主体の任意もしくは非任意の清算もしくは解散に伴う財産の分配に関し、当該法的主体のその他の一切の種類の株式資本の株式に対し優先するものをいう。

本「1 社債（短期社債を除く。）の募集」において、「法的主体」とは、あらゆる個人、法人、パートナーシップ、有限責任会社、ジョイント・ベンチャー、組合、ジョイント・ストック・カンパニー、信託、非法人組織、政府もしくはその一切の機関もしくは下部行政主体またはその他一切の事業体をいう。

上記「本社債の地位」において、「特定劣後債務」とは、発行会社の特定債務（発行日現在未償還残高であるか、その後債務負担したかを問わない。）であって、書面による合意に従い、支払に関して本社債に基づく特定債務に明示的に劣後するものをいう。

本「1 社債（短期社債を除く。）の募集」において、いずれかの特定の法的主体に関する「特定子会社」とは、以下のものをいう。

(a) 一切の法人、組合、自由業実施会社（*société d'exercice libéral*）その他の事業体であって、（偶発事象の発生にかかわらず、かつ議決権を有効に譲渡する一切の議決権行使契約または株主契約の効力発生後に）当該法人、組合その他の事業体の取締役、マネジャーまたは受託者の選任に係る議決権を付与されたその株式資本の株式議決権総数の50%超が、その時点において当該法的主体もしくは当該法的主体の単一もしくは複数の他の特定子会社（またはその組み合わせ）によって直接的または間接的に保有または支配されている事業体。ただし、その時々には有効な国際財務報告基準（IFRS）における連結基準に基づき、法人、組合その他の事業体が当該法的主体の財務書類上連結されている場合も、その限りにおいて当該法人、組合その他の事業体は特定子会社とみなされる。

(b) 一切のパートナーシップまたは有限責任会社（本定義の(a)の対象となる事業体を除く。）であって、（i）その資本勘定、分配権、資本合計および議決権持分または無限責任および有限責任パートナーシップ持分（適用ある場合）の50%超が、当該法的主体もしくは当該法的主体の単一もしくは複数の他の特定子会社またはその組み合わせによって直接的または間接的に保有または支配されており（メンバーシップ、無限責任、特別または有限責任パートナーシップ持分であるか、その他の形態であるかを問わない。）、かつ（ii）当該法的主体または当該法的主体の特定子会社がその支配権を有する無限責任パートナーであるかまたはその他の方法により当該事業体を支配している場合。

文脈上別段の指定がある場合を除き、「特定子会社」とは、発行会社の特定子会社（直接か間接かを問わない。）をいう。

本「1 社債（短期社債を除く。）の募集」において、「未償還残高」とは、(a)社債要項に基づき償還されたもの、(b)償還期日が到来し、償還資金（本社債に関して償還期日までに発生するすべての経過利息および当該償還期日以降に支払われる利息を含む。）が機構加入者に有効に支払われたもの、(c)無効になったものまたは支払請求権が時効により消滅したもの、および(d)社債要項で定めるところにより買入消却されたもの以外のすべての発行済みの本社債をいう。

本「財務上の特約－(1) 担保提供制限」に基づき本社債に担保権が設定された場合は、発行会社は、本「財務上の特約－(1) 担保提供制限」および適用ある法令に従って、当該担保権の設定および対抗要件の具備に必要なものを含む（ただし、これらに限定されない。）一切の措置および手続をとり、またはとらしめるものとする。当該担保権の有効な設定および対抗要件の具備を含む当該手続が完了した場合、発行会社は、当該担保権が本「財務上の特約－(1) 担保提供制限」および適用ある法令に従って適法かつ有効に設定され、かつ対抗要件が具備された旨を本社債権者に対して上記「公告の方法」に従って公告する。かかる担保権の設定、対抗要件の具備、維持および実行に関して発生する一切の費用（上記の公告に関する費用を含む。）は、これを発行会社の負担とする。

(2) 合併および統合

(I) 発行会社は、単一の取引によって、または一連の取引を通じて、他の一切の法的主体と統合もしくは新設合併し、もしくはかかる法的主体に吸収合併され、または発行会社の財産および資産の全部もしくは実質的全部を他の一切の法的主体に売却、譲渡、移譲、移転、賃貸その他の方法により処分してはならない。

(II) 上記(I)は、以下のすべての要件を充足する場合には適用されない。

(i) 当該統合または合併の効力発生時およびその直後において、(x)発行会社が存続会社であるか、または(y)当該統合もしくは合併の結果新設され、もしくは存続する法的主体（発行会社以外の場合）、もしくは発行会社の財産および資産の全部もしくは実質的全部、もしくは連結ベースでの発行会社および特定子会社の財産および資産の全部もしくは実質的全部の売却、譲渡、移譲、移転、賃貸

その他の処分がなされた先の法的主体（発行会社以外の場合）（以下「存続事業体」という。）が、(A)フランスその他の欧州連合の加盟国、スイスまたはアメリカ合衆国もしくはその州もしくはコロンビア特別区の法律に基づき適式に設立され、有効に存続する法人であり、かつ(B)（補完的な財務代理人契約に従い）本社債、社債要項および財務代理人契約に基づく発行会社の義務を、財務代理人が合理的に満足する形式および内容で明示的に引き受け、本社債および財務代理人契約が、補完後もその完全な効力を維持する場合。

- (ii) 当該統合、合併、売却、譲渡、移転、賃貸その他の処分の効力をプロフォーマ・ベースで生じさせ（かつ、当該取引または一連の取引に関連または起因して発生した発行会社または特定子会社の義務等（以下に定義する。）を、当該取引時に発行会社または特定子会社が負担したものとみなし）た直後において、債務不履行（以下に定義する。）または債務不履行事由（下記「摘要－(2) 債務不履行事由」において定義される。）が発生しておらず、かつ、継続していない場合。
 - (iii) 発行会社または存続事業体が、財務代理人に対し、財務代理人が合理的に満足する形式および内容で、正当な権限を有する発行会社の役員により作成された証明書（上記(ii)の遵守を証明する計算結果を添付する。）および法律顧問の意見書（それぞれ当該統合、合併、売却、譲渡、移譲、移転、賃貸その他の処分（および当該取引に関連して補完的な財務代理人契約が求められる場合は、当該補完的な財務代理人契約）が、財務代理人契約の要件を遵守すること、ならびに当該補完的な財務代理人契約が発行会社および／または存続事業体により適式に承認、締結および交付され、その各当事者の合法的かつ有効で、拘束力を有する執行可能な義務を構成することが記載されていることを要する。）を交付している場合。ただし、かかる意見書の提供において当該法律顧問は、上記(ii)の遵守および事実関係については上記の証明書に依拠することができ、また、かかる意見書には、慣例的な前提条件および留保事項を記載することができるものとする。かかる法律顧問による意見書は、本「財務上の特約－(2) 合併および統合」の下記(III)に定める統合、合併、売却、譲渡、移譲、移転、賃貸その他の処分においては必要とされない。かかる証明書および意見書は、翻訳証明付の日本語訳を添えて英文で作成するものとする。
- (III) (A) 本「財務上の特約－(2) 合併および統合」の上記(I)は、特定子会社が発行会社と統合し、もしくは発行会社に吸収合併され、またはその資産の全部もしくは一部を発行会社に譲渡する取引（発行会社を存続事業体とするもの）には適用されないものとし、また、(B)本「財務上の特約－(2) 合併および統合」の上記(II)(ii)は、発行会社が、(x)発行会社を他の法域において再設立もしくは再編成すること、もしくはその法人体制を他の事業体に変更することを目的として設立もしくは組織された発行会社の関係者（以下に定義する。）、または(y)発行会社の特定子会社と統合もしくは新設合併し、もしくはそれらに吸収合併され、もしくはその財産および資産の全部もしくは実質的全部をそれらに移転する場合には適用されないものとする（ただし、当該取引の直前の発行会社および発行会社の特定子会社のすべての資産（当該特定子会社の株式資本を除く。）が、当該取引の完了直後、当該特定子会社およびその特定子会社により保有されることを条件とする。）。
- (IV) 発行会社を当事者とする取引であって、本「財務上の特約－(2) 合併および統合」を遵守するものにおいては、存続事業体は、財務代理人契約に基づき発行会社を承継および代替し、発行会社のすべての権利および権限を行使することができる。ただし、発行会社および特定子会社の全体としての資産の全部または実質的全部の賃貸の場合は、承継前の発行会社は、その本社債の元本および利息の支払義務を免れない。
- (V) 本「財務上の特約－(2) 合併および統合」における上記の規定を遵守した当該取引の完了後、発行会社を代理する財務代理人は、本社債権者に対して上記「公告の方法」に従って遅滞なくその旨を公告する。本「財務上の特約－(2) 合併および統合」に定める要件の充足に関連して発生するすべての費用は、発行会社がこれを負担するものとする。本「財務上の特約－(2) 合併および統合」に基づき財務代理人に交付された証明書および意見書は、財務代理人の受領後速やかに、その受領後1年が経過するまでの期間、その本店に備え置くものとし、通常の営業時間中、本社債権者による閲覧または謄写に供されるものとする。当該謄写に要するすべての費用は、その申請者の負担とする。
- (VI) 本「財務上の特約－(2) 合併および統合」において、特定の法的主体の「関係者」とは、直接的もしくは間接的に当該特定の法的主体を支配し、もしくは当該特定の法的主体に支配され、または当該特定の法的主体と共通の直接的もしくは間接的支配下に置かれるその他の法的主体をいう。

本「財務上の特約－(2) 合併および統合」において、「義務等」とは、特定債務に関して、元本、プレミアム、利息、違約金、手数料、補償、弁済および当該特定債務を管理する文書に基づき支払われるべきその他の金額に係るあらゆる義務をいう。

本「財務上の特約－(2) 合併および統合」において、「債務不履行」とは、現時点で債務不履行事由である、または通知もしくは時間の経過もしくはその両方により債務不履行事由となるいずれかの事由をいう。

(3) その他の条項

該当事項なし。

社債権者集会

(i) 本社債のその時点での未償還総額の10分の1以上にあたる本社債を保有する本社債権者が共同または単独で書面により社債権者集会の開催を、発行会社を代理する財務代理人に対し財務代理人の本店において請求する場合（かかる本社債権者は財務代理人に対し保有証明書を提示するものとする。）、または(ii) 発行会社が社債権者集会の開催を必要と認めて財務代理人に対し社債権者集会の開催予定日より35日前までに書面による通知をした場合、発行会社は本社債権者の利害に関連する事項を議題とする社債権者集会の招集を行う。ただし、社債要項の修正については、本社債に基づく本社債権者の権利放棄を除き、発行会社の同意を必要とする。

社債権者集会が招集される場合、財務代理人は発行会社のために当該社債権者集会の招集公告を当該集会の開催日の21日前までに本社債権者に対して上記「公告の方法」に従って行い、かつ、発行会社は、財務代理人が発行会社のために、社債権者集会の招集および議事の進行の促進のために必要な手続をとるようにさせる。

本社債権者は当該社債権者集会において、自ら出席し、もしくは代理人を通じて、または発行会社もしくは発行会社を代理する財務代理人が定める規定および手続に従って、書面または（発行会社が電磁的方法による議決権の行使を許可する場合は）電磁的方法により、その議決権を行使することができる。社債権者集会においては、各本社債権者は当該本社債権者が保有する（その時点で未償還の）本社債の金額に応じて議決権を有する。ただし、本社債権者は、当該集会の開催日の7日前までに保有証明書を財務代理人に対しその本店において提示し、かつ、当該集会の開催日に当該集会において発行会社または財務代理人に対し保有証明書を提示しなければならない。さらに、当該本社債権者は、かかる保有証明書を（場合により）保振機構または当該本社債権者の関連する口座管理機関に返還するまでは、本社債の振替の申請または抹消の申請をすることができない。発行会社は、その代表者を当該集会に出席させ、当該集会においてその意見を表明させることができる。

当該社債権者集会の決議は、当該集会に出席し、当該集会において議決権を行使する権利を有する本社債権者（以下「議決権者」という。）が保有する議決権の総数の2分の1超をもってこれを行う。ただし、下記の事項については特別決議（以下に定義する。）を要する。

- (a) すべての本社債に関して行われる支払の猶予、不履行によって生じた責任もしくは債務の免除または和解（下記(b)に記載の事項を除く。）
- (b) すべての本社債に関して行われる訴訟行為または破産、会社更生もしくはこれに準ずる手続に関するすべての行為
- (c) 社債権者集会において決議すべき事項の決定について、社債権者集会の決議により指名および授権される本社債権者の1名もしくは複数名の代表者（ただし、いずれも（その時点で未償還の）本社債の総額の1,000分の1以上を保有する者でなければならない。）（以下「代表本社債権者」という。）または社債権者集会の決議により指名および授権される社債権者集会の決議を執行する者（以下「決議執行者」という。）の選任もしくは解任、または上記の者に委託した事項の変更

「特別決議」とは、社債権者集会において、本社債の未償還総額に係る議決権者が保有する議決権の総数の5分の1以上、かつ、当該集会に出席した議決権者が保有する議決権の総数の3分の2以上の賛成をもって採択される決議を意味する。

社債権者集会において行使された議決権の数の算定上、代理人により、または書面もしくは（発行会社が電磁的方法による議決権の行使を許可する場合は）電磁的方法により議決権を行使した本社債権者も、これに出席し、議決権を行使したものとみなされる。

上記の規定にかかわらず、発行会社または本社債権者が社債権者集会の目的である事項に関して提案を行った場合に、すべての議決権者がかかる提案に対して書面または（発行会社が電磁的方法によるその同意の意思表示を認める場合は）電磁的方法によりその同意の意思表示をした場合は、かかる提案を可決する旨の社債権者集会の決議があったものとみなされるものとする。本規定に従い、社債権者集会の決議があったものとみなされた場合、発行会社は、財務代理人に対し、その旨および当該決議の内容を速やかに通知する。

本「社債権者集会」に従って行われた、または行われたとみなされた決議は、すべての本社債権者に対し、当該社債権者集会に出席したか否かを問わず、適用ある日本法が認める限度において拘束力を有し、その執行には代表本社債権者または決議執行者がこれにあたる。

本「社債権者集会」において、発行会社またはその子会社が保有する本社債は除外され、未償還でないものとみなす。

社債権者集会は日本国東京都において開催される。

本「社債権者集会」に基づく手続に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

準拠法および管轄裁判所

発行会社による本社債の発行に関する授權を除き、本社債ならびにこれに基づく本社債権者を含むすべての当事者の一切の権利および義務は、すべて日本法に準拠し、日本法に従って解釈される。

社債要項において別段の定めがある場合を除き、本社債に基づく義務の履行地は、日本国東京都とする。

本社債もしくは社債要項から生ずるか、またはこれらに関する発行会社に対する一切の訴訟その他の裁判手続は、非専属的に、東京地方裁判所に対して提起することができ、発行会社は、かかる裁判所の管轄権に明示的、無条件かつ取消不能の形で服することに同意する。

発行会社は、本社債もしくは社債要項から生ずるか、またはこれらに関して日本国東京都において提起されることのある一切の訴訟その他の裁判手続につき、発行会社の権限ある訴状その他の裁判上の書類の受取人として日本国東京都に所在する弁護士である黒田康之氏を指名し、訴状その他の裁判上の書類を受領する場所としてアンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業のその時々々の住所（現住所は、〒100-8136 日本国東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング）を指定する。発行会社は、本社債の未償還残高が存する限りいつでも、かかる指名および指定が完全な効力を有し、それを継続するのに必要な一切の行為（あらゆる書類および証書の作成および提出を含む。）をなすことに合意する。かかる受取人が何らかの理由により発行会社のかかる権限ある受取人として行為することが不可能な場合、発行会社は直ちに日本国東京都に所在のある後任の権限あるかかる受取人を指名し、かつ、かかる指名が効力を有するのに必要な一切の行為を行うことを約束する。発行会社は、財務代理人に対し、かかる後任の受取人を指名したことを速やかに通知し、その旨を速やかに公告する。

摘要

(1) 信用格付

信用格付業者から付与された信用格付

本社債に関して、発行会社は、格付の付与を日本国金融商品取引法（昭和23年法律第25号、その後の改正を含む。）第66条の27に基づき登録された信用格付業者である株式会社日本格付研究所（登録番号：金融庁長官（格付）第1号）（以下「JCR」という。）に依頼しており、本社債の発行条件決定後にかかる格付を取得できる予定である。

発行会社は、本書の日付現在、JCRからA-の外貨建長期発行体格付を付与されている。

JCRの信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を、等級をもって示すものである。

JCRの信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、JCRの信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。JCRの信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。

JCRの信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、JCRの信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。

本社債の申込期間中に本社債に関してJCRが公表する情報へのリンク先は、JCRのホームページ (<http://www.jcr.co.jp/>) の「ニュースリリース」の右端「一覧を見る」をクリックして表示される「ニュースリリース」 (<http://www.jcr.co.jp/release/>) に掲載されている。なお、システム障害等何らかの事情により情報を入手することができない可能性がある。その場合の連絡先は以下のとおりである。

JCR：電話番号03-3544-7013

(2) 債務不履行事由

- (I) 以下に掲げる各事項は、本社債に関する債務不履行事由（以下それぞれを「債務不履行事由」という。）を構成する。
- (a) (x) 支払期日の到来した本社債の利息の支払の不履行が30日間継続した場合、または(y) 支払期日の到来した追加額の支払の不履行が30日間継続した場合。
- (b) 償還、社債要項により要求される買戻し、期限の利益の喪失またはその他の場合における、所定償還日（以下に定義する。）に支払期日の到来する本社債の元金またはプレミアム（もしあれば）の支払を履行しない場合。
- (c) 発行会社が上記「償還の方法－(4) 支配権変更による償還」または上記「財務上の特約－(2) 合併および統合」に基づく債務を履行しない場合。
- (d) 本社債に基づく、または本社債に関するその他の義務の履行または遵守を怠り、かつ（かかる不履行が治癒不可能な場合を除き（この場合、下記の継続または通知を要しない。））発行会社が本社債権者によるかかる不履行を特定する書面による通知（当該本社債権者は、かかる通知を行う時に、財務代理人の本店において、保振機構または（場合により）関連する口座管理機関により発行された当該本社債の保有を証する証明書（以下「保有証明書」という。）を提示しなければならない。）を財務代理人の本店において受領した後30日間当該不履行が継続している場合。
- (e) 発行会社もしくはその特定子会社のいずれかが借り入れた（または発行会社もしくはその特定子会社のいずれかによりその支払が保証される）金銭に係る特定債務（現在存在するものであるか、発行日後に生じたものであるかを問わない。）の発生の根拠となり、かかる特定債務を被担保債務とし、またはかかる特定債務の発生を裏付ける抵当権、債務証書または証書に係る不履行であって、かつ、当該不履行が以下のいずれかに該当する場合。
- (i) 当該不履行の日付で当該特定債務に定められた猶予期間の満了前に、当該特定債務の元金が支払われないことにより生じたとき（以下「支払不履行」という。）。
- (ii) 当該特定債務がその所定償還日より前に期限の利益を喪失する結果となり、かつ、それぞれの場合において、支払不履行が発生したか、または期限の利益を喪失した他の当該特定債務の元金額と合わせて、当該特定債務の元金額が合計 1 億7,500万ユーロ（またはその他の通貨でのその相当額）以上であるとき。
- (f) 破産法（以下に定義する。）に基づき、または破産法の意義の範囲内で、発行会社またはいずれかの重要子会社（以下に定義する。）が以下のいずれかの行為を実行した場合。(A) 自己申立の開始（任意管理者の選任を含む。）、(B) 非自発的申立における自らに対する救済命令の登録への同意、(C) 自らの、またはその資産の重要な部分についてのカストディアン（以下に定義する。）の選任への同意（当該選任が、支払能力のある状況で、または一定の取引もしくは一連の関連する取引との関係で行われる場合を除く。）、または (D) 自らの債権者の利益のために行う一般的譲渡の実施。
- (g) 発行会社またはフランス国内に設立されたいずれかの重要子会社が、（本「摘要－(2) 債務不履行事由－(I)」の他の項に影響を及ぼすことなく、）(A) フランス商法典第L.631-1条以下の意義の範囲内で、自らの利用可能な資産（*cessation des paiements*）からその支払期限の到来した債務を支払うことができない場合、または(B) 上記に限らず、自らもしくは第三者の決定により、以下の手続の対象となる場合。(1) 任意清算もしくは解散（社債要項により許可される合併もしくは解散を除く。）、(2) フランス商法典第L.611-3条以下に規定される特別代理人（*mandataire ad hoc*）の選任の申請、(3) 救済手続（*sauvegarde*）、促進救済手続（*sauvegarde acceleree*）、裁判上の更正手続（*redressement judiciaire*）もしくは裁判上の清算手続（*liquidation judiciaire*）の開始、(4) フランス商法典第L.631-1条以下および第L.640-1条以下に基づく破産判決（*redressement judiciaire*もしくは*liquidation judiciaire*）もしくはフランス商法典第L.642-1条以下に基づく事業の全部もしくは一部

の移転 (*cession totale ou partielle de l'entreprise*) に関する判決、または(5)フランス商法典第L.611-4条以下に基づく調停手続。

- (h) 正当な管轄権を有する裁判所が、破産法に基づき、以下の命令、判決または決定を行う場合。(A)非自発的申立において発行会社もしくはいずれかの重要子会社に対する救済を目的とするもの、(B)発行会社もしくはいずれかの重要子会社もしくはそれぞれの資産のいずれかの重要な部分についてカストディアンを選任するもの、または(C)発行会社もしくはいずれかの重要子会社の解散もしくは清算を命じるもの（当該解散もしくは清算が、支払能力のある状況で、もしくは一定の取引もしくは一連の関連する取引との関係で行われる場合を除く。）、かつ、(A)から(C)のいずれかにおいて、当該命令または決定が、執行停止されることなく連続する60日間有効に存続する場合。
- (i) 正当な管轄権を有する裁判所が、発行会社または重要子会社に対して、第三者である法的主体により免除、保証または付保されていない金銭の支払に関する終局判決を下す場合であって、その額（その判決が行われる前か、もしくは行われた後60日以内に当該金額に関して実際に受領した保険料もしくは補償料の支払額、またはその判決に関する上訴が認められなかった場合は当該金額について受領する保険料もしくは補償料の支払額を差し引いたもの）が1億7,500万ユーロ（またはその他の通貨でのその相当額）を超える場合。ただし、当該判決または決定が連続する60日間免除、放棄または執行停止されないことを条件とする。
- (II) 本社債のいずれかについていずれかの債務不履行事由が発生し、継続している場合、本社債権者は、財務代理人の本店において、それぞれの債務不履行事由およびそれが「期限の利益喪失通知」である旨を明記した発行会社に対する書面による通知（受領時に効力を生じる。）を行うことにより（当該本社債権者は、かかる通知を行う時に、財務代理人の本店において、保有証明書を提示しなければならない。）、当該本社債権者が保有する本社債およびこれに対してその時までに発生するすべての経過利息について期限の利益の喪失を宣言することができ、これにより当該本社債の金額および当該利息は直ちに支払われるものとする。ただし、これに先立って本社債に関するすべての債務不履行事由が治癒された場合はこの限りでない。発行会社に関する上記「摘要－(2) 債務不履行事由－(I)」の(g)に掲げる債務不履行事由が発生し、継続している場合は、未償還の本社債すべてに係る未払元金および経過利息は、その事実自体により期限の利益を喪失し、本社債権者によるいかなる宣言その他の行為をも要することなく、直ちに支払われるものとする。
- (III) (i) 上記「摘要－(2) 債務不履行事由－(I)」の(b)ないし(i)に掲げる事由のいずれかが発生した場合、または(ii)時の経過、通知の付与もしくはその双方により当該事由のいずれかとなる事態が存在する場合、発行会社は、直ちに（ただし、上記(ii)の場合は発行会社がかかる事態を知ることとなった時に直ちに）、かかる事由または事態を財務代理人に通知し、その旨を本社債権者に対して上記「公告の方法」に従って公告する。また、上記「摘要－(2) 債務不履行事由－(I)」の(a)に掲げる事由または時の経過によりかかる事由となる事態が発生し、継続している場合、発行会社は直ちにかかる事由または事態を財務代理人に通知し、かつ、本社債権者に対して上記「公告の方法」に従って公告する。
- (IV) 本「摘要－(2) 債務不履行事由」に基づく手続に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。
- (V) 本「摘要－(2) 債務不履行事由」において、「破産法」とは、債務者の救済を目的とするアメリカ合衆国法典第11編または同様のアメリカ合衆国の連邦法、州法もしくはアメリカ合衆国外の法律をいい、また、フランス商法典第VI部第I編から第IV編において規定される手続およびその都度の発行会社または現在もしくは将来の重要子会社が組織された法域における類似の手続を含む。
- 本「摘要－(2) 債務不履行事由」において、「カストディアン」とは、破産法に基づく管財人、受託者、譲受人、清算人、保管人、任意管理者またはこれらに類似する職務を有する者（法定管理人 (*administrateur judiciaire*)、暫定管理人 (*administrateur provisoire*)、特別代理人 (*mandataire ad hoc*)、調停人 (*conciliateur*) または清算代理人 (*mandataire liquidateur*) を含む。)をいう。
- 本「摘要－(2) 債務不履行事由」において、「重要子会社」とは、以下の条件のいずれかを満たす発行会社の特定子会社をいう。
- (i) 当該特定子会社に対する、発行会社および発行会社のその他の特定子会社による投資および貸付金が、直近で終了した事業年度の末日における発行会社およびその連結対象である特定子会社の総資産の10.0%を超えていること。

- (ii) 当該特定子会社の総資産（会社間取引の相殺消去後）における発行会社および発行会社のその他の特定子会社の持分の割合が、直近で終了した事業年度の末日における発行会社およびその連結対象である特定子会社の総資産の10.0%を超えていること。
- (iii) 所得税、臨時項目および非支配持分に帰属する金額を除く子会社の会計原則変更による累積影響額の控除前の継続事業から得た収益における発行会社および発行会社のその他の特定子会社の持分の比率が、直近で終了した事業年度の末日における発行会社およびその連結対象である特定子会社の当該利益の10.0%を超えていること。

ただし、発行会社の一切の特定子会社は、本来、重要子会社ではない発行会社の他のすべての特定子会社のうち、上記「摘要－(2) 債務不履行事由－(I)」の(f)、(g)および／または(h)に記載の事由が発生した特定子会社がある場合には、これらと合算したうえで、上記の基準に従って重要子会社を構成するとみなされるものとする。

本「摘要－(2) 債務不履行事由」において、「所定償還日」とは、証券または負債に関して、当該証券または負債の元金の支払義務が発生する期日として当該証券または負債において指定された日をいう。これには、強制的償還条項（ただし、不測の事態が発生した場合に、当該証券の保有者の選択により当該証券の買戻しまたは返済を行うことができる旨を定める条項を除く。）に基づき指定された日を含む。

(3) 税制上の理由による追加支払

本社債について支払われるべき金額（元金または利息に関するものであるか、その他に関するものであるかを問わない。）はすべて、フランス共和国もしくはその下部行政主体もしくはそれらの域内の、もしくはそれらの課税権限を有する当局もしくは機関により、またはそれらのために賦課もしくは徴収される現在または将来の公租公課または政府賦課金（性質の如何を問わない。）のための、またはそれらを理由とする源泉徴収または控除（以下「課税控除」という。）を行うことなく支払われる。ただし、法律により、かかる課税控除が要求される場合はこの限りでない。フランス法により、いずれかの本社債に関する元金または利息の支払が課税控除の対象となることが要求される場合、発行会社は、その時点で法律が最大限認める限度において、かかる課税控除が要求されなければ本社債権者が受領したであろう金額を当該本社債権者が受領できるように追加額（以下「追加額」という。）を支払う。ただし、いずれかの本社債について、(i)単に本社債を保有していること以外にフランス共和国と何らかの関連を有していることを理由として、当該本社債に関してかかる課税控除に服する本社債権者もしくはかかる本社債権者を代理する第三者に対して支払が行われる場合、または(ii)(a)フランス一般租税法第238-0のA条に定められたリスト（かかるリストは随時改訂される。）に記載された非協力国もしくは非協力地域（*Etat ou territoire non coopératif*）もしくは同法第238のA条において意味する低税率の管轄区域（以下「非適格地域」という。）に所在する金融機関に本社債権者の名義で開設された口座もしくは本社債権者のために開設された口座に対して支払がなされること、もしくは(b)非適格地域に居住する本社債権者もしくは非適格地域において設立された本社債権者に対して支払がなされることのみを理由としてかかる課税控除が課される場合には、上記の追加額は支払されない。

発行会社が、いずれかの時点でフランス共和国以外の、または追加的な課税管轄に一般的に服することとなった場合には、上記「償還の方法－(2) 税制上の理由による償還」および本「摘要－(3) 税制上の理由による追加支払」におけるフランス共和国の文言は、フランス共和国および／または当該他の管轄と読み替え、解釈されるものとする。

本「摘要－(3) 税制上の理由による追加支払」に基づく手続に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

(4) 支払

- (a) 本社債の元金および利息の支払は、支払代理人により、振替法および保振機構業務規程等に従って、本社債権者に対し、本社債権者が機構加入者である場合は直接、またそれ以外の場合には、本社債権者が本社債を記録させるために口座を開設した関連する口座管理機関（以下「口座管理機関」という。）を通じて、行われる。上記にかかわらず、支払代理人が、発行会社から受領した本社債の元金または利息の支払に必要な資金を、関連する機構加入者に配分した時点で、発行会社は、社債要項に基づくかかる支払義務から免責される。

- (b) 本社債の元利金の支払期日が日本国東京都における銀行の営業日（以下「営業日」という。）ではない場合、本社債権者は翌営業日まで当該支払期日に支払われるべき金額の支払を受ける権利を有せず、またかかる支払の繰延べに伴う追加利息その他の支払を受ける権利も有しない。
- (c) 支払期日に支払われるべき本社債の元金または利息の全額を支払代理人がかかる支払期日後に受領した場合、財務代理人は、発行会社に代わって、支払代理人によるかかる金額の受領後、実務上可能な限り速やかに（ただし、遅くとも14日以内に）、本社債権者に対して上記「公告の方法」に従ってその旨ならびにその支払方法および支払日の公告を行う。かかる金額の受領の時点でかかる支払方法もしくは支払日（またはその双方）を決定することができない場合、財務代理人はかかる金額の受領ならびに決定された範囲内でのかかる支払方法および／または支払日の公告を本社債権者に対して行い、後日、その決定後速やかに、かかる支払方法および／または支払日について、本社債権者に対して公告を行う。当該公告に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

(5) 時効

本社債に係る消滅時効は、元金については10年、利息については5年とする。

(6) 社債原簿

本社債の社債原簿は、発行会社に代わって財務代理人がこれを作成および管理し、その本店に備え置く。

(7) 通貨の補償

本社債の元利金または本社債に関して支払うべきその他の金額の支払を命ずる判決または命令がいずれかの裁判所によりなされ、または発せられ、かかる判決または命令が日本円以外の通貨で表示されている場合には、かかる判決または命令に関して本社債権者がかかる通貨により受領または回収したいかなる金額も、日本円建てで受領または回収した金額の範囲でのみ発行会社を免責するものであり、発行会社は、かかる本社債権者に対し、(i)かかる判決または命令のために、日本円で表示されている金額がかかる日本円以外の通貨に換算された、または換算されたものとみなされた日と(ii)かかる判決または命令（またはその一部）の履行がなされた日との間に生じた換算率の変動から生じる不足額を補填するために必要な金額を支払うことを約束する。適用ある法律が認める限度において、上記の約束は、発行会社の他の債務から別個、独立の債務を構成し、発行会社に対する別個、独立の請求原因となり、その時々の本社債権者が猶予したか否かを問わず適用され、いかなる判決または命令にもかかわらず継続して完全な効力を有するものとする。

(8) 本社債の社債券

本社債の社債券（以下「本社債券」という。）は、本社債権者がある発行を請求できる振替法に規定された例外的な場合を除き、発行されない。本社債券が発行される場合、かかる本社債券は支払期日未到来の利札付無記名式に限るものとし、本社債権者は本社債券の記名式への変更または分割もしくは併合を要求することはできない。

本社債券が発行された場合、本社債の元利金の計算および支払の方法、本社債権者による本社債に基づく権利の行使、本社債の譲渡、ならびに本社債に関するその他のすべての事項は、その時点で適用ある日本国の法令およびその時点の日本国の一般的な市場慣行に従うものとする。社債要項の規定とその時点で適用ある日本国の法令およびその時点の日本国の一般的な市場慣行との間に齟齬がある場合には、当該日本国の法令および市場慣行が優先するものとする。発行会社は、実務上可能な限り、上記の事項を遅滞なく本社債権者に対して上記「公告の方法」に従って公告するものとする。

本社債券の発行に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

(9) フランスの租税

以下は、(i)日本国の税法上ならびに1995年3月3日付の所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とフランス共和国政府との間の条約および2007年1月11日付の日仏租税条約を改正する議定書（以下「日仏租税条約」と総称する。）上の日本国の居住者、ならびに(ii)日仏租税条約の恩恵を受ける資格を有する者による本社債の取得、保有および処分に関して適用されうるフランスの租税上の一定の結果に限定した一般的な記述である。

かかる記述は、現在有効であり、かつフランス税務当局により適用されているフランスの税法令（これらはすべて改正または異なる解釈が行われる可能性がある。）および日仏租税条約の規定に基づいている。

以下の記述は一般的な情報であり、特定の状況下で特定の当社債権者に関連しうる、フランスの税法および日仏租税条約に基づくあらゆる税務問題を扱うことを意図していない。

(a) 当社債の元金に対する課税

発行会社による当社債に関する元金の支払は、フランス一般租税法第125のA条IIIに定める源泉徴収税の対象とならない。

(b) 当社債の利息に対する課税

発行会社による当社債に関する利息その他の所得の支払は、当該支払がフランス国外で、フランス一般租税法第238-0のA条に定める意味における非協力国もしくは非協力地域 (*Etat ou territoire non coopératif*)（本「(9) フランスの租税」において、以下「非協力国」という。）（フランス一般租税法の同第238-0のA条第2項の2の2°に記載されるもの（注）を除く。）においてなされない限り、フランス一般租税法第125のA条IIIに定める源泉徴収税の対象とならない。もし当社債に基づくかかる支払が非協力国において行われる場合は、フランス一般租税法第125のA条IIIに基づき、当社債権者の税務上の居住地にかかわらず75%の源泉徴収税が適用される（ただし、以下に規定する例外規定のいくつかおよび日仏租税条約のより有利な規定に従う。）。

さらに、フランス一般租税法第238のA条に従い、かかる当社債に係る利息およびその他の所得は、それが（i）非協力国（フランス一般租税法第238-0のA条第2項の2の2°に定めるものを含む。）において居住し、もしくは設立された者に対して支払われ、もしくは発生した場合、または（ii）当該非協力国に所在する金融機関に開設された銀行口座に支払われた場合は、発行会社の課税所得から控除することはできない（以下「控除対象外所得」という。）。一定の条件の下では、控除できない利息およびその他の所得はフランス一般租税法第109条以下に従って、みなし配当と位置付けられることがある。その場合、かかる控除できない利息およびその他の所得は、（i）フランス税法上の居住者でない個人が受領する支払の場合は12.8%、（ii）フランス税法上の居住者でない法人が受領する支払の場合は25%、または（iii）フランス国外で、非協力国（フランス一般租税法第238-0のA条第2項の2の2°に定めるものを除く。）においてなされた支払の場合には75%（一部の例外および適用ある二重課税回避条約の規定に服する。）の税率で、フランス一般租税法第119条の2の2に規定する源泉徴収税の対象となることがある。

上記にかかわらず、発行会社が、当社債の発行の主たる目的および効果が非協力国における利息その他の所得の支払を許容するものではないことを証明できる場合、当該支払が非協力国において住所を有しもしくは設立された者になされるか、またはかかる非協力国において支払がなされるということのみを理由として、フランス一般租税法第125のA条IIIに定める75%の源泉徴収税または（該当する利息もしくはその他の所得が真正な取引に関連するものであり、異常なもしくは過大な金額でない場合に限り）フランス一般租税法第238のA条に規定される控除対象外所得およびこれに伴うフランス一般租税法第119条の2の2に規定する源泉徴収税のいずれも、当社債の発行について適用されない（以下「例外規定」という。）。当社債が下記のいずれかに該当する場合、フランス税務当局により発出された通達（BOI-INT-DG-20-50-30-14/06/2022第150号およびBOI-INT-DG-20-50-20-06/06/2023第290号）に従い、当社債の発行は、発行会社が当社債発行の目的および効果の証明を要することなく、例外規定の恩恵を受けることになる。

（i）当社債の募集が、フランス通貨金融法典第L.411-1条に定める意味における公募により、または非協力国以外の国における同等の募集に従って行われる場合。ここにおいて「同等の募集」とは、国外の証券市場当局によるまたはこれに対する募集に係る書類の登録または提出を要する募集をいう。

（ii）当社債が規制市場またはフランス共和国内もしくは国外の多角的証券取引システムにおいて取引されることが認められている場合。ただし、かかる市場またはシステムが非協力国に存在するものではなく、かかる市場の運営が市場オペレーターもしくは投資サービス提供者またはその他国外の類似の事業体により行われており、さらに、かかる市場オペレーター、投資サービス提供者または事業体が非協力国に存在するものではない場合に限る。

（iii）当社債についてその発行時に、（フランス通貨金融法典第L.561-2条に定める意味における）中央預託機関、証券決済および受渡・支払システム・オペレーターまたは1社以上の国外の類似の預託機関

もしくはオペレーター（ただし、かかる預託機関もしくはオペレーターが非協力国に存在するものではない場合に限る。）の決済業務が認められた場合。

（注）フランス一般租税法第238-0のA条に記載される非協力国の一覧は、原則的に毎年、政令によって更新される。フランスの一覧は、直近では2023年2月3日付命令により更新されており、当該時点では英領ヴァージン諸島、アンギラ、パナマ、セーシェル共和国、バハマ国、タークス・カイコス諸島、バヌアツ共和国、フィジー共和国、グアム、米領ヴァージン諸島、パラオ共和国、米領サモア、サモア独立国およびトリニダード・トバゴ共和国が含まれている。

（c）譲渡所得税

日仏租税条約に従って、日本の本社債権者が保有する本社債の売却または処分から得る利益は、フランスの租税に服さない。

（10）日本国の租税

この概要は、本社債を取得、保有または処分することに関連する可能性のある日本国の租税の留意事項のすべてを網羅的に記載したものではない。この概要は、本書の日付現在において有効な法令に基づいており、したがって、当該日以降に効力を生じる法令の変更により影響を受ける可能性がある。投資を検討する者は、いずれの場合においても、本社債に関する課税上の結果について自身の税務顧問に相談すべきである。本社債に投資した場合の日本国における課税上の取扱いは、現在以下のとおりである。

本社債の利息は、日本の現行税法の定めるところにより、一般に利子所得として課税される。日本国の居住者および内国法人が支払を受ける本社債の利息は、日本の現行税法の定めるところにより、15%の国税である所得税（居住者の場合は、他に地方税5%）の源泉徴収税が課される。ただし、2013年1月1日から2037年12月31日までの期間に行われる所得税を源泉徴収することとされている支払（下記に述べる譲渡損益に係る支払を含む。）については復興特別所得税の対象となるため、15%の所得税率に基づく所得税額に2.1%の税率による復興特別所得税が課される。なお、日本国の居住者が支払を受ける本社債の利息については、上記の所得税15%、復興特別所得税（所得税額の2.1%）および地方税5%の税率による申告分離課税の対象となる。ただし、申告不要制度の適用を選択することも可能であり、その場合は日本国の居住者の利子所得に係る課税関係は源泉徴収によって完了する。

内国法人の場合は、本社債の利息はその課税所得に算入され、法人税の対象となるが、当該源泉徴収税額を一定の制限のもとで法人税から控除することができる。

日本国の居住者に係る本社債の譲渡損益（本社債の償還等により支払を受ける金額については本社債の譲渡損益とみなされる。）については、上記の所得税、復興特別所得税および地方税の税率による申告分離課税の対象となる。ただし、かかる譲渡損益については、源泉徴収選択口座内で取引する場合は申告不要制度の適用を選択することも可能であり、その場合は課税関係は源泉徴収によって完了する。また、本社債に係る譲渡損益および利子所得は、一定の条件のもとにこれらの所得間ならびに一定の他の有価証券に係る譲渡損益および利子・配当所得との損益通算および（本社債の譲渡損失の金額のうちその年に損益通算をしても控除しきれない金額については）3年間の繰越控除が認められる。

内国法人の場合は、本社債の譲渡損益および償還等に係る差損益は、法人税の課税所得の計算に算入される。

本社債の利息および償還差益ならびに本社債の譲渡により生ずる所得で、日本国に恒久的施設を有しない日本国の非居住者および外国法人に帰属するものは、日本国の租税は課されない。

<フォルヴィア・エス・イー第3回円貨社債（2023）>

以下は、発行会社が発行するフォルヴィア・エス・イー第3回円貨社債（2023）（以下「本社債」という。）についての記載である。別段の記載がある場合を除き、<フォルヴィア・エス・イー第3回円貨社債（2023）>で定義された用語は、当該項目に記載された用語を指す。「未定」または「予定」と示された本社債の条件は、2023年12月上旬頃に決定される予定である。

銘 柄	フォルヴィア・エス・イー第3回円貨社債（2023）（注1）		
記名・無記名の別	該当なし	券面総額又は振替社債の総額	50億円（予定）（注2）
各社債の金額	1億円	発行価額の総額	50億円（予定）（注2）
発行価格	各社債の金額100円につき100円	利率（%）	（未定） （年（未定）%～（未定）%を仮条件とする。） （注3）
利払日	毎年6月15日および12月15日 （注4）	償還期限	2027年12月15日（注5）
募集の方法	一般募集	申込証拠金	な し
申込期間	2023年12月8日（注6）	払込期日	2023年12月15日（以下「発行日」ともいう。）（注7）
申込取扱場所	別項記載の各引受人の日本国内の本店および各支店		

（注1）本社債には日本国の社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。その後の改正を含む。）（以下「振替法」という。）が適用され、本社債の譲渡および本社債に関連するその他の事項については、振替法および保振機構（下記「振替機関」において定義される。）が随時定める社債等の振替に関する業務規程ならびにその他の規則およびガイドライン（以下「保振機構業務規程等」という。）に従って取り扱われる。

（注2）上記の振替社債の総額および発行価額の総額は、2023年12月上旬頃に提示される予定の仮条件に基づき本社債の需要状況把握のために行われるブック・ビルディングの結果を勘案したうえで、本社債の条件決定日に決定される。最終的に決定され、有価証券届出書の訂正届出書に記載される振替社債の総額および発行価額の総額は、上記の各総額と大きく相違する可能性がある。

（注3）利率は、2023年12月上旬頃に提示される予定の仮条件に基づき需要状況を勘案したうえで、2023年12月上旬頃に決定される予定である。

（注4）各利払日は、払込期日の変更に伴い変更される可能性がある。

（注5）償還期限は、払込期日の変更に伴い変更される可能性がある。

（注6）申込期間は、需要状況を勘案したうえで、最大1週間の範囲で繰り上げまたは繰り下げられる可能性がある。

（注7）払込期日は、申込期間の変更に伴い変更される可能性がある。

振替機関

名 称	住 所
株式会社証券保管振替機構 (以下「保振機構」という。)(注)	東京都中央区日本橋兜町7番1号

(注) 本「1 社債（短期社債を除く。）の募集」において、保振機構には、主務大臣が振替法に従って指定する後継の振替機関が含まれるものとみなされる。

公告の方法

社債要項（下記「財務代理人・発行代理人兼支払代理人とその職務」において定義される。）に基づき義務付けられる、または本社債に関する一切の公告は、日本国の官報（もし可能であれば）ならびに東京都および大阪市において発行される時事に関する事項を掲載する日本語の日刊新聞紙上に各1回これを行う。本社債の社債権者（以下「本社債権者」という。）の各々に対する直接の通知はこれを要しない。発行会社が行うべき当該公告は、発行会社の請求があった場合に、発行会社の費用負担により、発行会社を代理する財務代理人（下記「財務代理人・発行代理人兼支払代理人とその職務」において定義される。）がこれを行うものとする。

引受人

元引受契約を締結する金融商品取引業者 (以下「共同主幹事会社」と総称する。)		引受金額 (百万円)	元引受けの条件
会 社 名	住 所		
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	共同主幹事会社が連帯して本社債の発行総額を引受けるので、個々の共同主幹事会社の引受金額はない。	本社債の発行総額は、発行会社と共同主幹事会社との間で2023年12月8日（予定）に調印される元引受契約に従い共同主幹事会社により連帯して買取引受けされ、一般に募集される。左記以外の元引受けの条件は未定であるが、本社債の条件決定日に、発行条件とともに決定される予定である。
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号		
合 計		5,000（予定）	

財務代理人・発行代理人兼支払代理人とその職務

本社債について社債の管理会社は設置されない。

財務代理人・発行代理人兼支払代理人の名称	住 所
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号

本社債に関する発行会社の財務代理人・発行代理人兼支払代理人（以下「財務代理人」という。文脈上別に解すべき場合を除き、「財務代理人」の用語はこれらすべての資格で行為する代理人を意味する。）は、株式会社みずほ銀行とする。

(1) 委託の条件

財務代理人は、本社債の要項（以下「社債要項」という。）、発行会社および財務代理人間の2023年12月8日付（予定）の財務および発行・支払代理契約証書（以下「財務代理契約」という。）、振替法ならびに保振機構業務規程等に定める義務を履行し、職務を行う。

(2) 財務代理人の職務の内容

- (a) 財務代理人は、発行会社のためにのみその職務を行い、本社債権者に対していかなる義務も負わず、また、本社債権者との間で代理または信託の関係を有しない。社債要項が添付された財務代理契約の写しは、本社債の償還期日後1年が経過するまでの間、財務代理人の本店に備え置かれ、財務代理人の通常の営業時間に本社債権者の閲覧または謄写に供される。謄写に要する一切の費用はこれを請求する者の負担とする。
- (b) 本社債については、社債の管理会社は設置されない。
- (c) 発行会社は、財務代理人の任命を変更または終了することができる。ただし、財務代理人は、後任の財務代理人・発行代理人兼支払代理人が有効に任命されるまで（ただし、かかる後任の財務代理人・発行代理人兼支払代理人が保振機構業務規程等に従って発行代理人および支払代理人として行為する資格を有していることを条件とする。）在職する。かかる場合、発行会社は、財務代理人の変更を事前に本社債権者に対して上記「公告の方法」に従って公告する。
- (d) 保振機構が発行会社に対し、財務代理人の発行代理人または支払代理人としての指定を取消す旨の通知を行った場合には、発行会社は、遅滞なく後任の財務代理人・発行代理人兼支払代理人を選任し（ただし、かかる後任の財務代理人・発行代理人兼支払代理人が保振機構業務規程等に従って発行代理人および支払代理人として行為する資格を有していることを条件とする。）、その旨を本社債権者に対して上記「公告の方法」に従って公告する。
- (e) 上記(c)または(d)に従って発行会社が後任の財務代理人・発行代理人兼支払代理人を任命した場合には、後任の財務代理人・発行代理人兼支払代理人は、かかる任命が有効とされる日をもって、前任の財務代理人の地位を承継し、前任の財務代理人と代替し、社債要項、財務代理契約および保振機構業務規程等に定める財務代理人の義務を履行し、職務を行う。

利息支払の方法

- (1) 本社債の利息は、上記「利率」に定める利率（以下「本利率」という。）で、2023年12月16日（その日を含む。）から2027年12月15日（その日を含む。）（ただし、下記「利息支払の方法－(2)」に従う。）までこれを付し、毎年6月15日および12月15日の2回、各々その日（その日を含む。）までの6か月分を日本円で後払いする。本「利息支払の方法」において定められた各利払いの日を、以下「利払日」という。
6か月以外の期間の利息については、かかる期間中の実日数について、1年365日の日割計算により支払われる。
各本社債権者に支払われる利息の総額は、保振機構業務規程等に従って計算される。

- (2) 本社債の利息は、償還期日（その日を含まない。）後はこれを付さない。ただし、発行会社が償還期日に社債要項に従った本社債の償還を怠ったときは、かかる未償還の本社債の元金額について償還期日（その日を含まない。）からかかる本社債の償還が実際に行われた日（その日を含む。）までの期間中の実日数につき、1年365日の日割計算により、本利率により経過利息が日本円で支払われる。ただし、その期間中は、（保振機構業務規程等における支払代理人の資格において行為する）財務代理人（以下「支払代理人」という。）が、自己が受領した本社債全額の償還のために必要な資金を、本社債の振替を行うため保振機構に口座を開設している関連する機構加入者（以下「機構加入者」という。）に配分した日を超えない。また、保振機構業務規程等のもとでかかる支払期日後の配分ができない場合、かかる期間は財務代理人が下記「摘要－(4) 支払－(c)」の規定に従い最終の公告を行った日以後14日間を超えない。

償還の方法

- (1) 満期償還
本社債は、期限前に償還され、または買入消却されていない限り、2027年12月15日に本社債の金額と等しい金額で償還される。
- (2) 税制上の理由による償還
(I) 発行日（関連課税管轄（以下に定義する。）が発行日より後に関連課税管轄に該当することになった場合には、当該関連課税管轄が関連課税管轄となった日）以後に公表され、もしくは有効となる(i)フランス共和国もしくはその下部行政主体もしくはそれらの域内の、もしくはそれらの課税権限を有する当局（以下それぞれを「関連課税管轄」という。）の法律（当該法律に基づき発布される規則もしくは裁

定を含む。)もしくは関連課税管轄に適用ある条約の変更もしくは改正、または(ii)かかる法律、条約、規則もしくは裁定(管轄裁判所の判決を含む。)の適用もしくは解釈に関する公権的見解の変更もしくは改正の結果、発行会社が下記「摘要－(3) 税制上の理由による追加支払」に従い、次の利払日に追加額(下記「摘要－(3) 税制上の理由による追加支払」において定義される。)の支払義務を負った場合または負うことになる場合であって、発行会社が、そのとり得る合理的な手段をとることによってもかかる義務を回避できない場合、本社債は、以下に記載する事前の償還の公告を本社債権者に対し行うことにより、その全部(一部は不可)を本社債の元金額の100%に償還期日(その日を含む。)までの経過利息を付して、発行会社の選択によりいつでも償還することができる。

前段落に従い償還の公告を本社債権者に対して行うに先立ち、発行会社は財務代理人に対し、発行会社がかかる償還を行う権利があり、かつかかる償還を行うことを選択した旨および発行会社が償還を行う権利の前提条件が成就したことを示す事実を本社債の償還予定期日とともに記載した、発行会社の権限ある役員が署名した証明書、および発行会社が前段落に記載される変更または改正の結果、当該追加額の支払義務を負っている旨または負うこととなる旨の定評ある独立の法律顧問による意見書を提出しなければならない。かかる証明書および意見書は英文で作成されるものとする。

(II) 発行会社が下記「摘要－(3) 税制上の理由による追加支払」に基づき追加額の支払義務を負うこととなったが、フランスの税務に関して定評ある独立の法律顧問の意見によれば、発行会社がフランス法上、当該追加額の全部または一部の支払を禁じられる場合、発行会社は、財務代理人に対し、発行会社が当該追加額の支払義務を負うにもかかわらず、フランス法上当該追加額の支払を禁じられる旨および本社債の償還予定期日を記載した書面による通知をした上で、実務上可能な限り速やかに、ただし、(i) 発行会社に当該追加額の支払義務を生ぜしめる事由の発生日または(ii)当該フランス法が有効となる日のいずれか遅い方から40日目の日以前に、以下に記載する事前の償還の公告を本社債権者に対し行うことにより、本社債の全部(一部は不可)を本社債の元金額の100%で償還期日(その日を含む。)までの経過利息を付して(ただし、適用あるフランス法に従い)償還する。かかる通知には、発行会社が追加額の支払義務を負うこととなり、かつその支払がフランス法上禁じられている旨ならびにかかる禁止および償還の義務の原因となった事実および事情を合理的な範囲で詳細に(償還予定期日とともに)記載し、発行会社の権限ある役員が署名した証明書、ならびにフランスの税務に関して定評ある独立の法律顧問のかかる旨を確認する意見書を添付しなければならない。かかる証明書および意見書は英文で作成されるものとする。

本「償還の方法－(2) 税制上の理由による償還」に基づいて提供される証明書および意見書は、財務代理人が受領後速やかに、かつ本社債の償還期日後1か月が経過するまでの間、その本店に備え置かれ、財務代理人の通常の営業時間に本社債権者の閲覧または謄写に供される。謄写に要する一切の費用はこれを請求する者の負担とする。

発行会社は、本「償還の方法－(2) 税制上の理由による償還」に基づいて財務代理人に対して行ういかなる通知も償還予定期日の30日前までに行い、かかる償還予定期日の14日前までにこれを本社債権者に対して上記「公告の方法」に従って公告する。当該償還予定期日は営業日(下記「摘要－(4) 支払－(b)」において定義される。)であるものとし、財務代理人に対する当該通知および本社債権者に対する公告は取消不能とする。

本「償還の方法－(2) 税制上の理由による償還」に基づく手続に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする(ただし、上記に別段の定めがある場合を除く。))。

(3) 買入消却

発行会社は、公開の市場等においていかなる価格でも本社債を随時買入れることができ、買入れた本社債を保有、転売または消却することができる。ただし、適用ある法令に別段の定めがある場合はこの限りでなく、また保振機構業務規程等の規定に従わなければならない。

(4) 支配権変更による償還

支配権変更(以下に定義する。)が生じた場合、各本社債権者は、発行会社に対して当該本社債権者が保有する本社債の全部または一部を本社債の元金額の101%に相当する償還価格で(償還期日までの未払の経過利息(追加額を含む。)(もしあれば)を付して)償還するよう請求する権利(以下「期限前償還請求権」という。)を有する。ただし、本社債について各社債の金額の一部に係る権利の行使はできないものとする。また、かかる権利の行使は行使手続期間(以下に定義する。)の最終日に効力が発生するもの

とみなされる。支配権変更の発生から30日以内に、発行会社は、(i)効力発生日（以下に定義する。）、(ii)各本社債権者が期限前償還請求権を有していること、(iii)期限前償還日（以下に定義する。）、(iv)行使手続期間および(v)財務代理人との協議により発行会社が関連するとみなすその他の事項について財務代理人に本社債権者に対する上記「公告の方法」に従った公告を行わしめる。この場合、発行会社は、直ちに、ただし、遅くとも財務代理人により公告が行われる15日前までに、財務代理人に対してその旨およびその他の関連事項を書面により通知する。

期限前償還請求権を行使しようとする本社債権者は、行使手続期間中に、その旨を、発行会社のために行為する財務代理人に対してその本店において財務代理人が定める様式による書面通知（以下「行使通知」という。）（行使通知には、かかる通知を行う本社債権者の保有証明書（下記「摘要－(2) 債務不履行事由－(I)(d)」において定義される。）を添える。）を行わなければならない。財務代理人は、行使手続期間の最終日が到来するまで、行使通知に示された期限前償還請求権を行使する意思表示が効力を有するとはみなさない。期限前償還請求権を行使しようとする本社債権者は、本「償還の方法－(4) 支配権変更による償還」に定める要件に従うほか、保振機構業務規程等に従い、行使手続期間の最終日までに当該本社債権者の口座管理機関（下記「摘要－(4) 支払－(a)」において定義される。）に対して一切の必要な手続をとらなければならない。

本社債権者は、財務代理人に対してその本店において行使通知を提出した後は、少なくとも行使通知の対象とされた本社債と同額の本社債を保振機構が運営する社債等の振替制度において譲渡その他の処分をすることはできず、また行使通知の提出対象となった本社債に基づくいかなる権利（ただし、当該提出時までに発生していた権利で、そのとき行使しうるものを除く。）も行使することはできない。

本「1 社債（短期社債を除く。）の募集」において、「支配権変更」は以下のいずれかの場合に発生する。

(i) 発行日時時点で発行会社の議決権株式（以下に定義する。）の50%超を所有する者を除き、共同で行為する者またはグループが、(a)発行会社の議決権株式の50%超を直接的もしくは間接的に所有することとなる場合、(b)発行会社の議決権株式の40%超を直接的もしくは間接的に所有することとなり、かつ、その他の者もしくはグループが当該共同で行為する者もしくはグループより高い割合で発行会社の議決権株式を直接的もしくは間接的に所有していない場合、(c)議決権株式に帰属する議決権を行使することで、発行会社の株主総会における決議を実質的に決定することができるようになる場合、または(d)発行会社の議決権株式を所有し、かつ、発行会社の取締役会の構成員の過半数を指名もしくは解任する権限を取得する場合。

(ii) 発行日時時点で発行会社の議決権株式の50%超を所有する者以外の法的主体（下記「財務上の特約－(1) 担保提供制限」において定義される。）に対して、単独または一連の関連する取引による、発行会社およびその特定子会社（下記「財務上の特約－(1) 担保提供制限」において定義される。）全体のすべてまたは実質的にすべての財産または資産の直接的または間接的な売却、賃貸、移転、譲渡その他の処分（合併または統合による場合を除く。）を行う場合。

本定義において、「共同で行為する」とはフランス商法典第L.233-10条に規定された意味を有する。

本「償還の方法－(4) 支配権変更による償還」において、「期限前償還日」とは、行使手続期間の最終日の20日後以降に到来する最初の利払日をいう。ただし、期限前償還請求権の行使による本社債の償還が、保振機構業務規程等上、利払日以外の日に可能となる場合、期限前償還日とは、本「償還の方法－(4) 支配権変更による償還」の第1段落に基づく最初の公告が行われた日の95日後の日（かかる日が営業日ではない場合は、翌営業日）をいう。

本「償還の方法－(4) 支配権変更による償還」において、「効力発生日」とは、支配権変更の効力が生じる日をいう。

本「償還の方法－(4) 支配権変更による償還」において、「行使手続期間」とは、本「償還の方法－(4) 支配権変更による償還」の第1段落に基づき最初の公告が行われた日（その日を含む。）に開始し、当該公告が行われた日の75日後に終了する期間をいう。かかる75日後の日が営業日ではない場合には、行使手続期間の最終日は翌営業日に繰延べられる。

本「償還の方法－(4) 支配権変更による償還」において、「議決権株式」とは、発行会社の株主総会で議決権を行使する権利を通常有する、当該時点における発行会社のすべての種類の発行済の株式資本（下記「財務上の特約－(1) 担保提供制限」において定義される。）をいう。

本「償還の方法－(4) 支配権変更による償還」に基づく手続に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

(5) 本「1 社債（短期社債を除く。）の募集」に別段の定めがある場合を除き、発行会社は、本社債の元金の全部または一部を期限前に償還または返済することができない。

(6) 本「1 社債（短期社債を除く。）の募集」において本社債に関する元金または利息には、元金または利息に関しそれぞれ支払われるべき追加額およびプレミアムも含まれるものとみなされる。

担保

本社債には担保および保証は付されない。

本社債の地位

本社債は、発行会社の上位、無担保かつ無保証の債務を構成し、その相互の間ならびに発行会社の現在および将来のすべての無担保かつ非劣後の特定債務（下記「財務上の特約－(1) 担保提供制限」において定義される。）の支払と同順位であり、発行会社の担保付の特定債務に事実上劣後し（当該特定債務を担保する資産価値を限度とする。）、発行会社の特定子会社の特定債務、負債およびコミットメント（買掛品およびリース債務を含む。）に構造上劣後し、発行会社の現在または将来のすべての特定劣後債務（下記「財務上の特約－(1) 担保提供制限」において定義される。）の支払に優先する。

財務上の特約

(1) 担保提供制限

発行会社は、本社債に未償還残高（以下に定義する。）がある限り、その特定債務または特定債務に関する保証もしくは補償を担保するために、その現在または将来の事業、収益または資産の全部または一部に対して、同時に本社債に同一の担保権を設定することなく、いかなる抵当権、負担、質権その他の担保権も設定せず、または存在させないことに合意している。

上記「本社債の地位」、本「財務上の特約－(1) 担保提供制限」、下記「財務上の特約－(2) 合併および統合」および下記「摘要－(2) 債務不履行事由」において、「特定債務」とは、発行会社の債務であって、それぞれボンド、ノート、ディベンチャー、ディベンチャー・ストック、ローン・ストック、券面その他の証書の形式によるか、またはこれらにより表章されるものであり、いずれかの証券取引所または証券市場（店頭市場を含むが、これに限定されない。）において上場、値付けもしくは取引されているか、またはその可能性のあるものをいう。

疑義を避けるために付言すると、特定債務には、発行会社が随時発行することのある、振替制度の下で取引される無券面の債務証券に基づく発行会社の債務を含むものとする。

本「1 社債（短期社債を除く。）の募集」において、いずれかの法的主体の「株式資本」とは、当該法的主体の一切の株式、持分（パートナーシップ持分を含む。）、買取権、ワラント、オプション、パーティシペーションまたは資本のその他の同等物もしくは持分（呼称を問わない。）をいい、優先株式（以下に定義する。）を含むが、当該資本に転換可能な負債証券は除く。

本「財務上の特約－(1) 担保提供制限」において、「債務負担」とは、設定、発行、引受け、保証の提供、負担その他の方法により債務を負うことをいう。ただし、ある法的主体が（合併、統合または買収によるか、その他の事由によるかにかかわらず）特定子会社となった時点で存在した当該法的主体の特定債務は、当該法的主体が特定子会社となった時点で当該法的主体が債務負担したものとみなされる。

本「財務上の特約－(1) 担保提供制限」において、「優先株式」とは、いずれかの法的主体の株式資本に適用される場合、あらゆる種類の株式資本（呼称を問わない。）（フランス法に基づき発行される「優先株式（*actions de preference*）」を含む。）であって、その要項により、配当もしくは分配の支払に関し、または当該法的主体の任意もしくは非任意の清算もしくは解散に伴う財産の分配に関し、当該法的主体のその他の一切の種類の株式資本の株式に対し優先するものをいう。

本「1 社債（短期社債を除く。）の募集」において、「法的主体」とは、あらゆる個人、法人、パートナーシップ、有限責任会社、ジョイント・ベンチャー、組合、ジョイント・ストック・カンパニー、信託、非法人組織、政府もしくはその一切の機関もしくは下部行政主体またはその他一切の事業体をいう。

上記「本社債の地位」において、「特定劣後債務」とは、発行会社の特定債務（発行日現在未償還残高であるか、その後債務負担したかを問わない。）であって、書面による合意に従い、支払に関して本社債に基づく特定債務に明示的に劣後するものをいう。

本「1 社債（短期社債を除く。）の募集」において、いずれかの特定の法的主体に関する「特定子会社」とは、以下のものをいう。

(a) 一切の法人、組合、自由業実施会社（*société d'exercice libéral*）その他の事業体であって、（偶発事象の発生にかかわらず、かつ議決権を有効に譲渡する一切の議決権行使契約または株主契約の効力発生後に）当該法人、組合その他の事業体の取締役、マネジャーまたは受託者の選任に係る議決権を付与されたその株式資本の株式議決権総数の50%超が、その時点において当該法的主体もしくは当該法的主体の単一もしくは複数の他の特定子会社（またはその組み合わせ）によって直接的または間接的に保有または支配されている事業体。ただし、その時々には有効な国際財務報告基準（IFRS）における連結基準に基づき、法人、組合その他の事業体が当該法的主体の財務書類上連結されている場合も、その限りにおいて当該法人、組合その他の事業体は特定子会社とみなされる。

(b) 一切のパートナーシップまたは有限責任会社（本定義の(a)の対象となる事業体を除く。）であって、（i）その資本勘定、分配権、資本合計および議決権持分または無限責任および有限責任パートナーシップ持分（適用ある場合）の50%超が、当該法的主体もしくは当該法的主体の単一もしくは複数の他の特定子会社またはその組み合わせによって直接的または間接的に保有または支配されており（メンバーシップ、無限責任、特別または有限責任パートナーシップ持分であるか、その他の形態であるか否かを問わない。）、かつ（ii）当該法的主体または当該法的主体の特定子会社がその支配権を有する無限責任パートナーであるかまたはその他の方法により当該事業体を支配している場合。

文脈上別段の指定がある場合を除き、「特定子会社」とは、発行会社の特定子会社（直接か間接かを問わない。）をいう。

本「1 社債（短期社債を除く。）の募集」において、「未償還残高」とは、(a)社債要項に基づき償還されたもの、(b)償還期日が到来し、償還資金（本社債に関して償還期日までに発生するすべての経過利息および当該償還期日以降に支払われる利息を含む。）が機構加入者に有効に支払われたもの、(c)無効になったものまたは支払請求権が時効により消滅したもの、および(d)社債要項で定めるところにより買入消却されたもの以外のすべての発行済みの本社債をいう。

本「財務上の特約－(1) 担保提供制限」に基づき本社債に担保権が設定された場合は、発行会社は、本「財務上の特約－(1) 担保提供制限」および適用ある法令に従って、当該担保権の設定および対抗要件の具備に必要なものを含む（ただし、これらに限定されない。）一切の措置および手続をとり、またはとらしめるものとする。当該担保権の有効な設定および対抗要件の具備を含む当該手続が完了した場合、発行会社は、当該担保権が本「財務上の特約－(1) 担保提供制限」および適用ある法令に従って適法かつ有効に設定され、かつ対抗要件が具備された旨を本社債権者に対して上記「公告の方法」に従って公告する。かかる担保権の設定、対抗要件の具備、維持および実行に関して発生する一切の費用（上記の公告に関する費用を含む。）は、これを発行会社の負担とする。

(2) 合併および統合

(I) 発行会社は、単一の取引によって、または一連の取引を通じて、他の一切の法的主体と統合もしくは新設合併し、もしくはかかる法的主体に吸収合併され、または発行会社の財産および資産の全部もしくは実質的全部を他の一切の法的主体に売却、譲渡、移譲、移転、賃貸その他の方法により処分してはならない。

(II) 上記(I)は、以下のすべての要件を充足する場合には適用されない。

(i) 当該統合または合併の効力発生時およびその直後において、(x)発行会社が存続会社であるか、または(y) 当該統合もしくは合併の結果新設され、もしくは存続する法的主体（発行会社以外の場合）、もしくは発行会社の財産および資産の全部もしくは実質的全部、もしくは連結ベースでの発行会社および特定子会社の財産および資産の全部もしくは実質的全部の売却、譲渡、移譲、移転、賃貸その他の処分がなされた先の法的主体（発行会社以外の場合）（以下「存続事業体」という。）が、(A)フランスその他の欧州連合の加盟国、スイスまたはアメリカ合衆国もしくはその州もしくはコロンビア特別区の法律に基づき適式に設立され、有効に存続する法人であり、かつ(B)（補完的な財務代理人契約に従い）本社債、社債要項および財務代理人契約に基づく発行会社の義務を、財務代理人が合

理的に満足する形式および内容で明示的に引き受け、本社債および財務代理人契約が、補完後もその完全な効力を維持する場合。

- (ii) 当該統合、合併、売却、譲渡、移転、賃貸その他の処分の効力をプロフォーマ・ベースで生じさせ（かつ、当該取引または一連の取引に関連または起因して発生した発行会社または特定子会社の義務等（以下に定義する。）を、当該取引時に発行会社または特定子会社が負担したものとみなし）た直後において、債務不履行（以下に定義する。）または債務不履行事由（下記「摘要－(2) 債務不履行事由」において定義される。）が発生しておらず、かつ、継続していない場合。
- (iii) 発行会社または存続事業体が、財務代理人に対し、財務代理人が合理的に満足する形式および内容で、正当な権限を有する発行会社の役員により作成された証明書（上記(ii)の遵守を証明する計算結果を添付する。）および法律顧問の意見書（それぞれ当該統合、合併、売却、譲渡、移譲、移転、賃貸その他の処分（および当該取引に関連して補完的な財務代理人契約が求められる場合は、当該補完的な財務代理人契約）が、財務代理人契約の要件を遵守すること、ならびに当該補完的な財務代理人契約が発行会社および／または存続事業体により適式に承認、締結および交付され、その各当事者の合法的かつ有効で、拘束力を有する執行可能な義務を構成することが記載されていることを要する。）を交付している場合。ただし、かかる意見書の提供において当該法律顧問は、上記(ii)の遵守および事実関係については上記の証明書に依拠することができ、また、かかる意見書には、慣例的な前提条件および留保事項を記載することができるものとする。かかる法律顧問による意見書は、本「財務上の特約－(2) 合併および統合」の下記(III)に定める統合、合併、売却、譲渡、移譲、移転、賃貸その他の処分においては必要とされない。かかる証明書および意見書は、翻訳証明付の日本語訳を添えて英文で作成するものとする。
- (III) (A) 本「財務上の特約－(2) 合併および統合」の上記(I)は、特定子会社が発行会社と統合し、もしくは発行会社に吸収合併され、またはその資産の全部もしくは一部を発行会社に譲渡する取引（発行会社を存続事業体とするもの）には適用されないものとし、また、(B)本「財務上の特約－(2) 合併および統合」の上記(II)(ii)は、発行会社が、(x)発行会社を他の法域において再設立もしくは再編成すること、もしくはその法人体制を他の事業体に変更することを目的として設立もしくは組織された発行会社の関係者（以下に定義する。）、または(y)発行会社の特定子会社と統合もしくは新設合併し、もしくはそれらに吸収合併され、もしくはその財産および資産の全部もしくは実質的全部をそれらに移転する場合には適用されないものとする（ただし、当該取引の直前の発行会社および発行会社の特定子会社のすべての資産（当該特定子会社の株式資本を除く。）が、当該取引の完了直後、当該特定子会社およびその特定子会社により保有されることを条件とする。）。
- (IV) 発行会社を当事者とする取引であって、本「財務上の特約－(2) 合併および統合」を遵守するものにおいては、存続事業体は、財務代理人契約に基づき発行会社を承継および代替し、発行会社のすべての権利および権限を行使することができる。ただし、発行会社および特定子会社の全体としての資産の全部または実質的全部の賃貸の場合は、承継前の発行会社は、その本社債の元本および利息の支払義務を免れない。
- (V) 本「財務上の特約－(2) 合併および統合」における上記の規定を遵守した当該取引の完了後、発行会社を代理する財務代理人は、本社債権者に対して上記「公告の方法」に従って遅滞なくその旨を公告する。本「財務上の特約－(2) 合併および統合」に定める要件の充足に関連して発生するすべての費用は、発行会社がこれを負担するものとする。本「財務上の特約－(2) 合併および統合」に基づき財務代理人に交付された証明書および意見書は、財務代理人の受領後速やかに、その受領後1年が経過するまでの期間、その本店に備え置くものとし、通常の営業時間中、本社債権者による閲覧または謄写に供されるものとする。当該謄写に要するすべての費用は、その申請者の負担とする。
- (VI) 本「財務上の特約－(2) 合併および統合」において、特定の法的主体の「関係者」とは、直接的もしくは間接的に当該特定の法的主体を支配し、もしくは当該特定の法的主体に支配され、または当該特定の法的主体と共通の直接的もしくは間接的支配下に置かれるその他の法的主体をいう。
- 本「財務上の特約－(2) 合併および統合」において、「義務等」とは、特定債務に関して、元本、プレミアム、利息、違約金、手数料、補償、弁済および当該特定債務を管理する文書に基づき支払われるべきその他の金額に係るあらゆる義務をいう。

本「財務上の特約－(2) 合併および統合」において、「債務不履行」とは、現時点で債務不履行事由である、または通知もしくは時間の経過もしくはその両方により債務不履行事由となるいずれかの事由をいう。

(3) その他の条項
該当事項なし。

社債権者集会

(i) 本社債のその時点での未償還総額の10分の1以上にあたる本社債を保有する本社債権者が共同または単独で書面により社債権者集会の開催を、発行会社を代理する財務代理人に対し財務代理人の本店において請求する場合（かかる本社債権者は財務代理人に対し保有証明書を提示するものとする。）、または(ii) 発行会社が社債権者集会の開催を必要と認めて財務代理人に対し社債権者集会の開催予定日より35日前までに書面による通知をした場合、発行会社は本社債権者の利害に関連する事項を議題とする社債権者集会の招集を行う。ただし、社債要項の修正については、本社債に基づく本社債権者の権利放棄を除き、発行会社の同意を必要とする。

社債権者集会が招集される場合、財務代理人は発行会社のために当該社債権者集会の招集公告を当該集会の開催日の21日前までに本社債権者に対して上記「公告の方法」に従って行い、かつ、発行会社は、財務代理人が発行会社のために、社債権者集会の招集および議事の進行の促進のために必要な手続をとるようにさせる。

本社債権者は当該社債権者集会において、自ら出席し、もしくは代理人を通じて、または発行会社もしくは発行会社を代理する財務代理人が定める規定および手続に従って、書面または（発行会社が電磁的方法による議決権の行使を許可する場合は）電磁的方法により、その議決権を行使することができる。社債権者集会においては、各本社債権者は当該本社債権者が保有する（その時点で未償還の）本社債の金額に応じて議決権を有する。ただし、本社債権者は、当該集会の開催日の7日前までに保有証明書を財務代理人に対しその本店において提示し、かつ、当該集会の開催日に当該集会において発行会社または財務代理人に対し保有証明書を提示しなければならない。さらに、当該本社債権者は、かかる保有証明書を（場合により）保振機構または当該本社債権者の関連する口座管理機関に返還するまでは、本社債の振替の申請または抹消の申請をすることができない。発行会社は、その代表者を当該集会に出席させ、当該集会においてその意見を表明させることができる。

当該社債権者集会の決議は、当該集会に出席し、当該集会において議決権を行使する権利を有する本社債権者（以下「議決権者」という。）が保有する議決権の総数の2分の1超をもってこれを行う。ただし、下記の事項については特別決議（以下に定義する。）を要する。

- (a) すべての本社債に関して行われる支払の猶予、不履行によって生じた責任もしくは債務の免除または和解（下記(b)に記載の事項を除く。）
- (b) すべての本社債に関して行われる訴訟行為または破産、会社更生もしくはこれに準ずる手続に関するすべての行為
- (c) 社債権者集会において決議すべき事項の決定について、社債権者集会の決議により指名および授権される本社債権者の1名もしくは複数名の代表者（ただし、いずれも（その時点で未償還の）本社債の総額の1,000分の1以上を保有する者でなければならない。）（以下「代表本社債権者」という。）または社債権者集会の決議により指名および授権される社債権者集会の決議を執行する者（以下「決議執行者」という。）の選任もしくは解任、または上記の者に委託した事項の変更

「特別決議」とは、社債権者集会において、本社債の未償還総額に係る議決権者が保有する議決権の総数の5分の1以上、かつ、当該集会に出席した議決権者が保有する議決権の総数の3分の2以上の賛成をもって採択される決議を意味する。

社債権者集会において行使された議決権の数の算定上、代理人により、または書面もしくは（発行会社が電磁的方法による議決権の行使を許可する場合は）電磁的方法により議決権を行使した本社債権者も、これに出席し、議決権を行使したものとみなされる。

上記の規定にかかわらず、発行会社または本社債権者が社債権者集会の目的である事項に関して提案を行った場合に、すべての議決権者がかかる提案に対して書面または（発行会社が電磁的方法によるその同意の意思表示を認める場合は）電磁的方法によりその同意の意思表示をした場合は、かかる提案を可決する旨の社債権者集会の決議があったものとみなされるものとする。本規定に従い、社債権者集会の決議があった

ものとみなされた場合、発行会社は、財務代理人に対し、その旨および当該決議の内容を速やかに通知する。

本「社債権者集会」に従って行われた、または行われたとみなされた決議は、すべての本社債権者に対し、当該社債権者集会に出席したか否かを問わず、適用ある日本法が認める限度において拘束力を有し、その執行には代表本社債権者または決議執行者がこれにあたる。

本「社債権者集会」において、発行会社またはその子会社が保有する本社債は除外され、未償還でないものとみなす。

社債権者集会は日本国東京都において開催される。

本「社債権者集会」に基づく手続に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

準拠法および管轄裁判所

発行会社による本社債の発行に関する授權を除き、本社債ならびにこれに基づく本社債権者を含むすべての当事者の一切の権利および義務は、すべて日本法に準拠し、日本法に従って解釈される。

社債要項において別段の定めがある場合を除き、本社債に基づく義務の履行地は、日本国東京都とする。

本社債もしくは社債要項から生ずるか、またはこれらに関する発行会社に対する一切の訴訟その他の裁判手続は、非専属的に、東京地方裁判所に対して提起することができ、発行会社は、かかる裁判所の管轄権に明示的、無条件かつ取消不能の形で服することに同意する。

発行会社は、本社債もしくは社債要項から生ずるか、またはこれらに関して日本国東京都において提起されることのある一切の訴訟その他の裁判手続につき、発行会社の権限ある訴状その他の裁判上の書類の受取人として日本国東京都に所在する弁護士である黒田康之氏を指名し、訴状その他の裁判上の書類を受領する場所としてアンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業のその時々々の住所（現住所は、〒100-8136 日本国東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング）を指定する。発行会社は、本社債の未償還残高が存する限りいつでも、かかる指名および指定が完全な効力を有し、それを継続するのに必要な一切の行為（あらゆる書類および証書の作成および提出を含む。）をなすことに合意する。かかる受取人が何らかの理由により発行会社のかかる権限ある受取人として行為することが不可能な場合、発行会社は直ちに日本国東京都に所在のある後任の権限あるかかる受取人を指名し、かつ、かかる指名が効力を有するのに必要な一切の行為を行うことを約束する。発行会社は、財務代理人に対し、かかる後任の受取人を指名したことを速やかに通知し、その旨を速やかに公告する。

摘要

(1) 信用格付

信用格付業者から付与された信用格付

本社債に関して、発行会社は、格付の付与を日本国金融商品取引法（昭和23年法律第25号、その後の改正を含む。）第66条の27に基づき登録された信用格付業者である株式会社日本格付研究所（登録番号：金融庁長官（格付）第1号）（以下「JCR」という。）に依頼しており、本社債の発行条件決定後にかかる格付を取得できる予定である。

発行会社は、本書の日付現在、JCRからA-の外貨建長期発行体格付を付与されている。

JCRの信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を、等級をもって示すものである。

JCRの信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、JCRの信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。JCRの信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。

JCRの信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、JCRの信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。

本社債の申込期間中に本社債に関してJCRが公表する情報へのリンク先は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「ニュースリリース」の右端「一覧を見る」をクリックして表示される「ニュースリリース」（<http://www.jcr.co.jp/release/>）に掲載されている。なお、システム障害等何らかの事情により情報を入手することができない可能性がある。その場合の連絡先は以下のとおりである。

JCR：電話番号03-3544-7013

(2) 債務不履行事由

- (I) 以下に掲げる各事項は、本社債に関する債務不履行事由（以下それぞれを「債務不履行事由」という。）を構成する。
- (a) (x)支払期日の到来した本社債の利息の支払の不履行が30日間継続した場合、または(y)支払期日の到来した追加額の支払の不履行が30日間継続した場合。
- (b) 償還、社債要項により要求される買戻し、期限の利益の喪失またはその他の場合における、所定償還日（以下に定義する。）に支払期日の到来する本社債の元金またはプレミアム（もしあれば）の支払を履行しない場合。
- (c) 発行会社が上記「償還の方法－(4) 支配権変更による償還」または上記「財務上の特約－(2) 合併および統合」に基づく債務を履行しない場合。
- (d) 本社債に基づく、または本社債に関するその他の義務の履行または遵守を怠り、かつ（かかる不履行が治癒不可能な場合を除き（この場合、下記の継続または通知を要しない。））発行会社が本社債権者によるかかる不履行を特定する書面による通知（当該本社債権者は、かかる通知を行う時に、財務代理人の本店において、保振機構または（場合により）関連する口座管理機関により発行された当該本社債の保有を証する証明書（以下「保有証明書」という。）を提示しなければならない。）を財務代理人の本店において受領した後30日間当該不履行が継続している場合。
- (e) 発行会社もしくはその特定子会社のいずれかが借り入れた（または発行会社もしくはその特定子会社のいずれかによりその支払が保証される）金銭に係る特定債務（現在存在するものであるか、発行日後に生じたものであるかを問わない。）の発生の根拠となり、かかる特定債務を被担保債務とし、またはかかる特定債務の発生を裏付ける抵当権、債務証書または証書に係る不履行であって、かつ、当該不履行が以下のいずれかに該当する場合。
- (i) 当該不履行の日付で当該特定債務に定められた猶予期間の満了前に、当該特定債務の元金が支払われないことにより生じたとき（以下「支払不履行」という。）。)
- (ii) 当該特定債務がその所定償還日より前に期限の利益を喪失する結果となり、かつ、それぞれの場合において、支払不履行が発生したか、または期限の利益を喪失した他の当該特定債務の元金額と合わせて、当該特定債務の元金額が合計 1 億7,500万ユーロ（またはその他の通貨でのその相当額）以上であるとき。
- (f) 破産法（以下に定義する。）に基づき、または破産法の意義の範囲内で、発行会社またはいずれかの重要子会社（以下に定義する。）が以下のいずれかの行為を実行した場合。(A)自己申立の開始（任意管理者の選任を含む。）、(B)非自発的申立における自らに対する救済命令の登録への同意、(C)自らの、またはその資産の重要な部分についてのカストディアン（以下に定義する。）の選任への同意（当該選任が、支払能力のある状況で、または一定の取引もしくは一連の関連する取引との関係で行われる場合を除く。）、または (D) 自らの債権者の利益のために行う一般的譲渡の実施。
- (g) 発行会社またはフランス国内に設立されたいずれかの重要子会社が、（本「摘要－(2) 債務不履行事由－(I)」の他の項に影響を及ぼすことなく、）(A)フランス商法典第L.631-1条以下の意義の範囲内で、自らの利用可能な資産（*cessation des paiements*）からその支払期限の到来した債務を支払うことができない場合、または(B)上記に限らず、自らもしくは第三者の決定により、以下の対象となる場合。(1)任意清算もしくは解散（社債要項により許可される合併もしくは解散を除く。）、(2)フランス商法典第L.611-3条以下に規定される特別代理人（*mandataire ad hoc*）の選任の申請、(3)救済手続（*sauvegarde*）、促進救済手続（*sauvegarde acceleree*）、裁判上の更正手続（*redressement judiciaire*）もしくは裁判上の清算手続（*liquidation judiciaire*）の開始、(4)フランス商法典第L.631-1条以下および第L.640-1条以下に基づく破産判決（*redressement judiciaire*もしくは*liquidation judiciaire*）もしくはフランス商法典第L.642-1条以下に基づく事業の全部もしくは一部の移転（*cession totale ou partielle de l'entreprise*）に関する判決、または(5)フランス商法典第L.611-4条以下に基づく調停手続。
- (h) 正当な管轄権を有する裁判所が、破産法に基づき、以下の命令、判決または決定を行う場合。(A)非自発的申立において発行会社もしくはいずれかの重要子会社に対する救済を目的とするもの、(B)発行会社もしくはいずれかの重要子会社もしくはそれぞれの資産のいずれかの重要な部分についてカスト

ディアンを選任するもの、または(C)発行会社もしくはいずれかの重要子会社の解散もしくは清算を命じるもの（当該解散もしくは清算が、支払能力のある状況で、もしくは一定の取引もしくは一連の関連する取引との関係で行われる場合を除く。）、かつ、(A)から(C)のいずれかにおいて、当該命令または決定が、執行停止されることなく連続する60日間有効に存続する場合。

- (i) 正当な管轄権を有する裁判所が、発行会社または重要子会社に対して、第三者である法的主体により免除、保証または付保されていない金銭の支払に関する終局判決を下す場合であって、その額（その判決が行われる前か、もしくは行われた後60日以内に当該金額に関して実際に受領した保険料もしくは補償料の支払額、またはその判決に関する上訴が認められなかった場合は当該金額について受領する保険料もしくは補償料の支払額を差し引いたもの）が1億7,500万ユーロ（またはその他の通貨でのその相当額）を超える場合。ただし、当該判決または決定が連続する60日間免除、放棄または執行停止されないことを条件とする。
- (II) 本社債のいずれかについていずれかの債務不履行事由が発生し、継続している場合、本社債権者は、財務代理人の本店において、それぞれの債務不履行事由およびそれが「期限の利益喪失通知」である旨を明記した発行会社に対する書面による通知（受領時に効力を生じる。）を行うことにより（当該本社債権者は、かかる通知を行う時に、財務代理人の本店において、保有証明書を提示しなければならない。）、当該本社債権者が保有する本社債およびこれに対してその時まで発生するすべての経過利息について期限の利益の喪失を宣言することができ、これにより当該本社債の金額および当該利息は直ちに支払われるものとする。ただし、これに先立って本社債に関するすべての債務不履行事由が治癒された場合はこの限りでない。発行会社に関する上記「摘要－(2) 債務不履行事由－(I)」の(g)に掲げる債務不履行事由が発生し、継続している場合は、未償還の本社債すべてに係る未払元金および経過利息は、その事実自体により期限の利益を喪失し、本社債権者によるいかなる宣言その他の行為をも要することなく、直ちに支払われるものとする。
- (III) (i) 上記「摘要－(2) 債務不履行事由－(I)」の(b)ないし(i)に掲げる事由のいずれかが発生した場合、または(ii)時の経過、通知の付与もしくはその双方により当該事由のいずれかとなる事態が存在する場合、発行会社は、直ちに（ただし、上記(ii)の場合は発行会社がかかる事態を知ることとなった時に直ちに）、かかる事由または事態を財務代理人に通知し、その旨を本社債権者に対して上記「公告の方法」に従って公告する。また、上記「摘要－(2) 債務不履行事由－(I)」の(a)に掲げる事由または時の経過によりかかる事由となる事態が発生し、継続している場合、発行会社は直ちにかかる事由または事態を財務代理人に通知し、かつ、本社債権者に対して上記「公告の方法」に従って公告する。
- (IV) 本「摘要－(2) 債務不履行事由」に基づく手続に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。
- (V) 本「摘要－(2) 債務不履行事由」において、「破産法」とは、債務者の救済を目的とするアメリカ合衆国法典第11編または同様のアメリカ合衆国の連邦法、州法もしくはアメリカ合衆国外の法律をいい、また、フランス商法典第VI部第I編から第IV編において規定される手続およびその都度の発行会社または現在もしくは将来の重要子会社が組織された法域における類似の手続を含む。
- 本「摘要－(2) 債務不履行事由」において、「カストディアン」とは、破産法に基づく管財人、受託者、譲受人、清算人、保管人、任意管理者またはこれらに類似する職務を有する者（法定管理人（*administrateur judiciaire*）、暫定管理人（*administrateur provisoire*）、特別代理人（*mandataire ad hoc*）、調停人（*conciliateur*）または清算代理人（*mandataire liquidateur*）を含む。）をいう。
- 本「摘要－(2) 債務不履行事由」において、「重要子会社」とは、以下の条件のいずれかを満たす発行会社の特定子会社をいう。
- (i) 当該特定子会社に対する、発行会社および発行会社のその他の特定子会社による投資および貸付金が、直近で終了した事業年度の末日における発行会社およびその連結対象である特定子会社の総資産の10.0%を超えていること。
- (ii) 当該特定子会社の総資産（会社間取引の相殺消去後）における発行会社および発行会社のその他の特定子会社の持分の割合が、直近で終了した事業年度の末日における発行会社およびその連結対象である特定子会社の総資産の10.0%を超えていること。
- (iii) 所得税、臨時項目および非支配持分に帰属する金額を除く子会社の会計原則変更による累積影響額の控除前の継続事業から得た収益における発行会社および発行会社のその他の特定子会社

の持分の比率が、直近で終了した事業年度の末日における発行会社およびその連結対象である特定子会社の当該利益の10.0%を超えていること。

ただし、発行会社の一切の特定子会社は、本来、重要子会社ではない発行会社の他のすべての特定子会社のうち、上記「摘要－(2) 債務不履行事由－(I)」の(f)、(g)および／または(h)に記載の事由が発生した特定子会社がある場合には、これらと合算したうえで、上記の基準に従って重要子会社を構成するとみなされるものとする。

本「摘要－(2) 債務不履行事由」において、「所定償還日」とは、証券または負債に関して、当該証券または負債の元金の支払義務が発生する期日として当該証券または負債において指定された日をいう。これには、強制的償還条項（ただし、不測の事態が発生した場合に、当該証券の保有者の選択により当該証券の買戻しまたは返済を行うことができる旨を定める条項を除く。）に基づき指定された日を含む。

(3) 税制上の理由による追加支払

本社債について支払われるべき金額（元金または利息に関するものであるか、その他に関するものであるかを問わない。）はすべて、フランス共和国もしくはその下部行政主体もしくはそれらの域内の、もしくはそれらの課税権限を有する当局もしくは機関により、またはそれらのために賦課もしくは徴収される現在または将来の公租公課または政府賦課金（性質の如何を問わない。）のための、またはそれらを理由とする源泉徴収または控除（以下「課税控除」という。）を行うことなく支払われる。ただし、法律により、かかる課税控除が要求される場合はこの限りでない。フランス法により、いずれかの本社債に関する元金または利息の支払が課税控除の対象となることが要求される場合、発行会社は、その時点で法律が最大限認める限度において、かかる課税控除が要求されなければ本社債権者が受領したであろう金額を当該本社債権者が受領できるように追加額（以下「追加額」という。）を支払う。ただし、いずれかの本社債について、(i)単に本社債を保有していること以外にフランス共和国と何らかの関連を有していることを理由として、当該本社債に関してかかる課税控除に服する本社債権者もしくはかかる本社債権者を代理する第三者に対して支払が行われる場合、または(ii)(a)フランス一般租税法第238-0のA条に定められたリスト（かかるリストは随時改訂される。）に記載された非協力国もしくは非協力地域（*Etat ou territoire non coopératif*）もしくは同法第238のA条において意味する低税率の管轄区域（以下「非適格地域」という。）に所在する金融機関に本社債権者の名義で開設された口座もしくは本社債権者のために開設された口座に対して支払がなされること、もしくは(b)非適格地域に居住する本社債権者もしくは非適格地域において設立された本社債権者に対して支払がなされることのみを理由としてかかる課税控除が課される場合には、上記の追加額は支払われない。

発行会社が、いずれかの時点でフランス共和国以外の、または追加的な課税管轄に一般的に服することとなった場合には、上記「償還の方法－(2) 税制上の理由による償還」および本「摘要－(3) 税制上の理由による追加支払」におけるフランス共和国の文言は、フランス共和国および／または当該他の管轄と読み替え、解釈されるものとする。

本「摘要－(3) 税制上の理由による追加支払」に基づく手続に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

(4) 支払

(a) 本社債の元金および利息の支払は、支払代理人により、振替法および保振機構業務規程等に従って、本社債権者に対し、本社債権者が機構加入者である場合は直接、またそれ以外の場合には、本社債権者が本社債を記録させるために口座を開設した関連する口座管理機関（以下「口座管理機関」という。）を通じて、行われる。上記にかかわらず、支払代理人が、発行会社から受領した本社債の元金または利息の支払に必要な資金を、関連する機構加入者に配分した時点で、発行会社は、社債要項に基づくかかる支払義務から免責される。

(b) 本社債の元利金の支払期日が日本国東京都における銀行の営業日（以下「営業日」という。）ではない場合、本社債権者は翌営業日まで当該支払期日に支払われるべき金額の支払を受ける権利を有せず、またかかる支払の繰延べに伴う追加利息その他の支払を受ける権利も有しない。

(c) 支払期日に支払われるべき本社債の元金または利息の全額を支払代理人がかかる支払期日後に受領した場合、財務代理人は、発行会社に代わって、支払代理人によるかかる金額の受領後、実務上可能な限り速やかに（ただし、遅くとも14日以内に）、本社債権者に対して上記「公告の方法」に従ってその旨

ならびにその支払方法および支払日の公告を行う。かかる金額の受領の時点にかかる支払方法もしくは支払日（またはその双方）を決定することができない場合、財務代理人はかかる金額の受領ならびに決定された範囲内でのかかる支払方法および／または支払日の公告を本社債権者に対して行い、後日、その決定後速やかに、かかる支払方法および／または支払日について、本社債権者に対して公告を行う。当該公告に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

(5) 時効

本社債に係る消滅時効は、元金については10年、利息については5年とする。

(6) 社債原簿

本社債の社債原簿は、発行会社に代わって財務代理人がこれを作成および管理し、その本店に備え置く。

(7) 通貨の補償

本社債の元利金または本社債に関して支払うべきその他の金額の支払を命ずる判決または命令がいずれかの裁判所によりなされ、または発せられ、かかる判決または命令が日本円以外の通貨で表示されている場合には、かかる判決または命令に関して本社債権者がかかる通貨により受領または回収したいかなる金額も、日本円建て受領または回収した金額の範囲でのみ発行会社を免責するものであり、発行会社は、かかる本社債権者に対し、(i)かかる判決または命令のために、日本円で表示されている金額がかかる日本円以外の通貨に換算された、または換算されたものとみなされた日と(ii)かかる判決または命令（またはその一部）の履行がなされた日との間に生じた換算率の変動から生じる不足額を補填するために必要な金額を支払うことを約束する。適用ある法律が認める限度において、上記の約束は、発行会社の他の債務から別個、独立の債務を構成し、発行会社に対する別個、独立の請求原因となり、その時々の本社債権者が猶予したか否かを問わず適用され、いかなる判決または命令にもかかわらず継続して完全な効力を有するものとする。

(8) 本社債の社債券

本社債の社債券（以下「本社債券」という。）は、本社債権者がその発行を請求できる振替法に規定された例外的な場合を除き、発行されない。本社債券が発行される場合、かかる本社債券は支払期日未到来の利札付無記名式に限るものとし、本社債権者は本社債券の記名式への変更または分割もしくは併合を要求することはできない。

本社債券が発行された場合、本社債の元利金の計算および支払の方法、本社債権者による本社債に基づく権利の行使、本社債の譲渡、ならびに本社債に関するその他のすべての事項は、その時点で適用ある日本国の法令およびその時点の日本国の一般的な市場慣行に従うものとする。社債要項の規定とその時点で適用ある日本国の法令およびその時点の日本国の一般的な市場慣行との間に齟齬がある場合には、当該日本国の法令および市場慣行が優先するものとする。発行会社は、実務上可能な限り、上記の事項を遅滞なく本社債権者に対して上記「公告の方法」に従って公告するものとする。

本社債券の発行に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

(9) フランスの租税

以下は、(i)日本国の税法上ならびに1995年3月3日付の所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とフランス共和国政府との間の条約および2007年1月11日付の日仏租税条約を改正する議定書（以下「日仏租税条約」と総称する。）上の日本国の居住者、ならびに(ii)日仏租税条約の恩恵を受ける資格を有する者による本社債の取得、保有および処分に関して適用されうるフランスの租税上の一定の結果に限定した一般的な記述である。

かかる記述は、現在有効であり、かつフランス税務当局により適用されているフランスの税法令（これらはすべて改正または異なる解釈が行われる可能性がある。）および日仏租税条約の規定に基づいている。

以下の記述は一般的な情報であり、特定の状況下で特定の本社債権者に関連しうる、フランスの税法および日仏租税条約に基づくあらゆる税務問題を扱うことを意図していない。

(a) 本社債の元金に対する課税

発行会社による本社債に関する元金の支払は、フランス一般租税法第125のA条IIIに定める源泉徴収税の対象とならない。

(b) 本社債の利息に対する課税

発行会社による本社債に関する利息その他の所得の支払は、当該支払がフランス国外で、フランス一般租税法第238-0のA条に定める意味における非協力国もしくは非協力地域 (*Etat ou territoire non coopératif*)（本「(9) フランスの租税」において、以下「非協力国」という。）（フランス一般租税法の同第238-0のA条第2項の2の2°に記載されるもの（注）を除く。）においてなされない限り、フランス一般租税法第125のA条IIIに定める源泉徴収税の対象とならない。もし本社債に基づくかかる支払が非協力国において行われる場合は、フランス一般租税法第125のA条IIIに基づき、本社債権者の税務上の居住地にかかわらず75%の源泉徴収税が適用される（ただし、以下に規定する例外規定のいくつかおよび日仏租税条約のより有利な規定に従う。）。

さらに、フランス一般租税法第238のA条に従い、かかる本社債に係る利息およびその他の所得は、それが（i）非協力国（フランス一般租税法第238-0のA条第2項の2の2°に定めるものを含む。）において居住し、もしくは設立された者に対して支払われ、もしくは発生した場合、または（ii）当該非協力国に所在する金融機関に開設された銀行口座に支払われた場合は、発行会社の課税所得から控除することはできない（以下「控除対象外所得」という。）。一定の条件の下では、控除できない利息およびその他の所得はフランス一般租税法第109条以下に従って、みなし配当と位置付けられることがある。その場合、かかる控除できない利息およびその他の所得は、（i）フランス税法上の居住者でない個人が受領する支払の場合は12.8%、（ii）フランス税法上の居住者でない法人が受領する支払の場合は25%、または（iii）フランス国外で、非協力国（フランス一般租税法第238-0のA条第2項の2の2°に定めるものを除く。）においてなされた支払の場合には75%（一部の例外および適用ある二重課税回避条約の規定に服する。）の税率で、フランス一般租税法第119条の2の2に規定する源泉徴収税の対象となることがある。

上記にかかわらず、発行会社が、本社債の発行の主たる目的および効果が非協力国における利息その他の所得の支払を許容するものではないことを証明できる場合、当該支払が非協力国において住所を有しもしくは設立された者になされるか、またはかかる非協力国において支払がなされるということのみを理由として、フランス一般租税法第125のA条IIIに定める75%の源泉徴収税または（該当する利息もしくはその他の所得が真正な取引に関連するものであり、異常なもしくは過大な金額でない場合に限り）フランス一般租税法第238のA条に規定される控除対象外所得およびこれに伴うフランス一般租税法第119条の2の2に規定する源泉徴収税のいずれも、本社債の発行について適用されない（以下「例外規定」という。）。本社債が下記のいずれかに該当する場合、フランス税務当局により発出された通達（BOI-INT-DG-20-50-30-14/06/2022第150号およびBOI-INT-DG-20-50-20-06/06/2023第290号）に従い、本社債の発行は、発行会社が本社債発行の目的および効果の証明を要することなく、例外規定の恩恵を受けることになる。

（i）本社債の募集が、フランス通貨金融法典第L.411-1条に定める意味における公募により、または非協力国以外の国における同等の募集に従って行われる場合。ここにおいて「同等の募集」とは、国外の証券市場当局によるまたはこれに対する募集に係る書類の登録または提出を要する募集をいう。

（ii）本社債が規制市場またはフランス共和国内もしくは国外の多角的証券取引システムにおいて取引されることが認められている場合。ただし、かかる市場またはシステムが非協力国に存在するものではなく、かかる市場の運営が市場オペレーターもしくは投資サービス提供者またはその他国外の類似の事業体により行われており、さらに、かかる市場オペレーター、投資サービス提供者または事業体が非協力国に存在するものではない場合に限る。

（iii）本社債についてその発行時に、（フランス通貨金融法典第L.561-2条に定める意味における）中央預託機関、証券決済および受渡・支払システム・オペレーターまたは1社以上の国外の類似の預託機関もしくはオペレーター（ただし、かかる預託機関もしくはオペレーターが非協力国に存在するものではない場合に限る。）の決済業務が認められた場合。

（注）フランス一般租税法第238-0のA条に記載される非協力国の一覧は、原則的に毎年、政令によって更新される。フランスの一覧は、直近では2023年2月3日付命令により更新されており、当該時点では英領ヴァージン諸島、アンギラ、パナマ、セーシェル共和国、バハマ国、タークス・カイコ

ス諸島、バヌアツ共和国、フィジー共和国、グアム、米領ヴァージン諸島、パラオ共和国、米領サモア、サモア独立国およびトリニダード・トバゴ共和国が含まれている。

(c) 譲渡所得税

日仏租税条約に従って、日本の本社債権者が保有する本社債の売却または処分から得る利益は、フランスの租税に服さない。

(10) 日本国の租税

この概要は、本社債を取得、保有または処分することに関連する可能性のある日本国の租税の留意事項のすべてを網羅的に記載したものではない。この概要は、本書の日付現在において有効な法令に基づいており、したがって、当該日以降に効力を生じる法令の変更により影響を受ける可能性がある。投資を検討する者は、いずれの場合においても、本社債に関する課税上の結果について自身の税務顧問に相談すべきである。本社債に投資した場合の日本国における課税上の取扱いは、現在以下のとおりである。

本社債の利息は、日本の現行税法の定めるところにより、一般に利子所得として課税される。日本国の居住者および内国法人が支払を受ける本社債の利息は、日本の現行税法の定めるところにより、15%の国税である所得税（居住者の場合は、他に地方税5%）の源泉徴収税が課される。ただし、2013年1月1日から2037年12月31日までの期間に行われる所得税を源泉徴収することとされている支払（下記に述べる譲渡損益に係る支払を含む。）については復興特別所得税の対象となるため、15%の所得税率に基づく所得税額に2.1%の税率による復興特別所得税が課される。なお、日本国の居住者が支払を受ける本社債の利息については、上記の所得税15%、復興特別所得税（所得税額の2.1%）および地方税5%の税率による申告分離課税の対象となる。ただし、申告不要制度の適用を選択することも可能であり、その場合は日本国の居住者の利子所得に係る課税関係は源泉徴収によって完了する。

内国法人の場合は、本社債の利息はその課税所得に算入され、法人税の対象となるが、当該源泉徴収税額を一定の制限のもとで法人税から控除することができる。

日本国の居住者に係る本社債の譲渡損益（本社債の償還等により支払を受ける金額については本社債の譲渡損益とみなされる。）については、上記の所得税、復興特別所得税および地方税の税率による申告分離課税の対象となる。ただし、かかる譲渡損益については、源泉徴収選択口座内で取引する場合は申告不要制度の適用を選択することも可能であり、その場合は課税関係は源泉徴収によって完了する。また、本社債に係る譲渡損益および利子所得は、一定の条件のもとにこれらの所得間ならびに一定の他の有価証券に係る譲渡損益および利子・配当所得との損益通算および（本社債の譲渡損失の金額のうちその年に損益通算をしても控除しきれない金額については）3年間の繰越控除が認められる。

内国法人の場合は、本社債の譲渡損益および償還等に係る差損益は、法人税の課税所得の計算に算入される。

本社債の利息および償還差益ならびに本社債の譲渡により生ずる所得で、日本国に恒久的施設を有しない日本国の非居住者および外国法人に帰属するものは、日本国の租税は課されない。

<フォルヴィア・エス・イー第4回円貨社債（2023）>

以下は、発行会社が発行するフォルヴィア・エス・イー第4回円貨社債（2023）（以下「本社債」という。）についての記載である。別段の記載がある場合を除き、<フォルヴィア・エス・イー第4回円貨社債（2023）>で定義された用語は、当該項目に記載された用語を指す。「未定」または「予定」と示された本社債の条件は、2023年12月上旬頃に決定される予定である。

銘 柄	フォルヴィア・エス・イー第4回円貨社債（2023）（注1）		
記名・無記名の別	該当なし	券面総額又は振替社債の総額	50億円（予定）（注2）
各社債の金額	1億円	発行価額の総額	50億円（予定）（注2）
発行価格	各社債の金額100円につき100円	利率（%）	（未定） （年（未定）%～（未定）%を仮条件とする。） （注3）
利払日	毎年6月15日および12月15日 （注4）	償還期限	2028年12月15日（注5）
募集の方法	一般募集	申込証拠金	な し
申込期間	2023年12月8日（注6）	払込期日	2023年12月15日（以下「発行日」ともいう。）（注7）
申込取扱場所	別項記載の各引受人の日本国内の本店および各支店		

（注1）本社債には日本国の社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。その後の改正を含む。）（以下「振替法」という。）が適用され、本社債の譲渡および本社債に関連するその他の事項については、振替法および保振機構（下記「振替機関」において定義される。）が随時定める社債等の振替に関する業務規程ならびにその他の規則およびガイドライン（以下「保振機構業務規程等」という。）に従って取り扱われる。

（注2）上記の振替社債の総額および発行価額の総額は、2023年12月上旬頃に提示される予定の仮条件に基づき本社債の需要状況把握のために行われるブック・ビルディングの結果を勘案したうえで、本社債の条件決定日に決定される。最終的に決定され、有価証券届出書の訂正届出書に記載される振替社債の総額および発行価額の総額は、上記の各総額と大きく相違する可能性がある。

（注3）利率は、2023年12月上旬頃に提示される予定の仮条件に基づき需要状況を勘案したうえで、2023年12月上旬頃に決定される予定である。

（注4）各利払日は、払込期日の変更に伴い変更される可能性がある。

（注5）償還期限は、払込期日の変更に伴い変更される可能性がある。

（注6）申込期間は、需要状況を勘案したうえで、最大1週間の範囲で繰り上げまたは繰り下げられる可能性がある。

（注7）払込期日は、申込期間の変更に伴い変更される可能性がある。

振替機関

名 称	住 所
株式会社証券保管振替機構 (以下「保振機構」という。)(注)	東京都中央区日本橋兜町7番1号

(注) 本「1 社債（短期社債を除く。）の募集」において、保振機構には、主務大臣が振替法に従って指定する後継の振替機関が含まれるものとみなされる。

公告の方法

社債要項（下記「財務代理人・発行代理人兼支払代理人とその職務」において定義される。）に基づき義務付けられる、または本社債に関する一切の公告は、日本国の官報（もし可能であれば）ならびに東京都および大阪市において発行される時事に関する事項を掲載する日本語の日刊新聞紙上に各1回これを行う。本社債の社債権者（以下「本社債権者」という。）の各々に対する直接の通知はこれを要しない。発行会社が行うべき当該公告は、発行会社の請求があった場合に、発行会社の費用負担により、発行会社を代理する財務代理人（下記「財務代理人・発行代理人兼支払代理人とその職務」において定義される。）がこれを行うものとする。

引受人

元引受契約を締結する金融商品取引業者 (以下「共同主幹事会社」と総称する。)		引受金額 (百万円)	元引受けの条件
会 社 名	住 所		
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	共同主幹事会社が連帯して本社債の発行総額を引受けるので、個々の共同主幹事会社の引受金額はない。	本社債の発行総額は、発行会社と共同主幹事会社との間で2023年12月8日（予定）に調印される元引受契約に従い共同主幹事会社により連帯して買取引受けされ、一般に募集される。左記以外の元引受けの条件は未定であるが、本社債の条件決定日に、発行条件とともに決定される予定である。
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号		
合 計		5,000（予定）	

財務代理人・発行代理人兼支払代理人とその職務

本社債について社債の管理会社は設置されない。

財務代理人・発行代理人兼支払代理人の名称	住 所
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号

本社債に関する発行会社の財務代理人・発行代理人兼支払代理人（以下「財務代理人」という。文脈上別に解すべき場合を除き、「財務代理人」の用語はこれらすべての資格で行為する代理人を意味する。）は、株式会社みずほ銀行とする。

(1) 委託の条件

財務代理人は、本社債の要項（以下「社債要項」という。）、発行会社および財務代理人間の2023年12月8日付（予定）の財務および発行・支払代理契約証書（以下「財務代理契約」という。）、振替法ならびに保振機構業務規程等に定める義務を履行し、職務を行う。

(2) 財務代理人の職務の内容

- (a) 財務代理人は、発行会社のためにのみその職務を行い、本社債権者に対していかなる義務も負わず、また、本社債権者との間で代理または信託の関係を有しない。社債要項が添付された財務代理契約の写しは、本社債の償還期日後1年が経過するまでの間、財務代理人の本店に備え置かれ、財務代理人の通常の営業時間に本社債権者の閲覧または謄写に供される。謄写に要する一切の費用はこれを請求する者の負担とする。
- (b) 本社債については、社債の管理会社は設置されない。
- (c) 発行会社は、財務代理人の任命を変更または終了することができる。ただし、財務代理人は、後任の財務代理人・発行代理人兼支払代理人が有効に任命されるまで（ただし、かかる後任の財務代理人・発行代理人兼支払代理人が保振機構業務規程等に従って発行代理人および支払代理人として行為する資格を有していることを条件とする。）在職する。かかる場合、発行会社は、財務代理人の変更を事前に本社債権者に対して上記「公告の方法」に従って公告する。
- (d) 保振機構が発行会社に対し、財務代理人の発行代理人または支払代理人としての指定を取消す旨の通知を行った場合には、発行会社は、遅滞なく後任の財務代理人・発行代理人兼支払代理人を選任し（ただし、かかる後任の財務代理人・発行代理人兼支払代理人が保振機構業務規程等に従って発行代理人および支払代理人として行為する資格を有していることを条件とする。）、その旨を本社債権者に対して上記「公告の方法」に従って公告する。
- (e) 上記(c)または(d)に従って発行会社が後任の財務代理人・発行代理人兼支払代理人を任命した場合には、後任の財務代理人・発行代理人兼支払代理人は、かかる任命が有効とされる日をもって、前任の財務代理人の地位を承継し、前任の財務代理人と代替し、社債要項、財務代理契約および保振機構業務規程等に定める財務代理人の義務を履行し、職務を行う。

利息支払の方法

- (1) 本社債の利息は、上記「利率」に定める利率（以下「本利率」という。）で、2023年12月16日（その日を含む。）から2028年12月15日（その日を含む。）（ただし、下記「利息支払の方法－(2)」に従う。）までこれを付し、毎年6月15日および12月15日の2回、各々その日（その日を含む。）までの6か月分を日本円で後払いする。本「利息支払の方法」において定められた各利払いの日を、以下「利払日」という。
6か月以外の期間の利息については、かかる期間中の実日数について、1年365日の日割計算により支払われる。
各本社債権者に支払われる利息の総額は、保振機構業務規程等に従って計算される。

- (2) 本社債の利息は、償還期日（その日を含まない。）後はこれを付さない。ただし、発行会社が償還期日に社債要項に従った本社債の償還を怠ったときは、かかる未償還の本社債の元金額について償還期日（その日を含まない。）からかかる本社債の償還が実際に行われた日（その日を含む。）までの期間中の実日数につき、1年365日の日割計算により、本利率により経過利息が日本円で支払われる。ただし、その期間中は、（保振機構業務規程等における支払代理人の資格において行為する）財務代理人（以下「支払代理人」という。）が、自己が受領した本社債全額の償還のために必要な資金を、本社債の振替を行うため保振機構に口座を開設している関連する機構加入者（以下「機構加入者」という。）に配分した日を超えない。また、保振機構業務規程等のもとでかかる支払期日後の配分ができない場合、かかる期間は財務代理人が下記「摘要－(4) 支払－(c)」の規定に従い最終の公告を行った日以後14日間を超えない。

償還の方法

- (1) 満期償還
本社債は、期限前に償還され、または買入消却されていない限り、2028年12月15日に本社債の金額と等しい金額で償還される。
- (2) 税制上の理由による償還
(I) 発行日（関連課税管轄（以下に定義する。）が発行日より後に関連課税管轄に該当することになった場合には、当該関連課税管轄が関連課税管轄となった日）以後に公表され、もしくは有効となる(i)フランス共和国もしくはその下部行政主体もしくはそれらの域内の、もしくはそれらの課税権限を有する当局（以下それぞれを「関連課税管轄」という。）の法律（当該法律に基づき発布される規則もしくは裁

定を含む。)もしくは関連課税管轄に適用ある条約の変更もしくは改正、または(ii)かかる法律、条約、規則もしくは裁定(管轄裁判所の判決を含む。)の適用もしくは解釈に関する公権的見解の変更もしくは改正の結果、発行会社が下記「摘要－(3) 税制上の理由による追加支払」に従い、次の利払日に追加額(下記「摘要－(3) 税制上の理由による追加支払」において定義される。)の支払義務を負った場合または負うことになる場合であって、発行会社が、そのとり得る合理的な手段をとることによってもかかる義務を回避できない場合、本社債は、以下に記載する事前の償還の公告を本社債権者に対し行うことにより、その全部(一部は不可)を本社債の元金額の100%に償還期日(その日を含む。)までの経過利息を付して、発行会社の選択によりいつでも償還することができる。

前段落に従い償還の公告を本社債権者に対して行うに先立ち、発行会社は財務代理人に対し、発行会社がかかる償還を行う権利があり、かつかかる償還を行うことを選択した旨および発行会社が償還を行う権利の前提条件が成就したことを示す事実を本社債の償還予定期日とともに記載した、発行会社の権限ある役員が署名した証明書、および発行会社が前段落に記載される変更または改正の結果、当該追加額の支払義務を負っている旨または負うこととなる旨の定評ある独立の法律顧問による意見書を提出しなければならない。かかる証明書および意見書は英文で作成されるものとする。

(II) 発行会社が下記「摘要－(3) 税制上の理由による追加支払」に基づき追加額の支払義務を負うこととなったが、フランスの税務に関して定評ある独立の法律顧問の意見によれば、発行会社がフランス法上、当該追加額の全部または一部の支払を禁じられる場合、発行会社は、財務代理人に対し、発行会社が当該追加額の支払義務を負うにもかかわらず、フランス法上当該追加額の支払を禁じられる旨および本社債の償還予定期日を記載した書面による通知をした上で、実務上可能な限り速やかに、ただし、(i) 発行会社に当該追加額の支払義務を生ぜしめる事由の発生日または(ii)当該フランス法が有効となる日のいずれか遅い方から40日目の日以前に、以下に記載する事前の償還の公告を本社債権者に対し行うことにより、本社債の全部(一部は不可)を本社債の元金額の100%で償還期日(その日を含む。)までの経過利息を付して(ただし、適用あるフランス法に従い)償還する。かかる通知には、発行会社が追加額の支払義務を負うこととなり、かつその支払がフランス法上禁じられている旨ならびにかかる禁止および償還の義務の原因となった事実および事情を合理的な範囲で詳細に(償還予定期日とともに)記載し、発行会社の権限ある役員が署名した証明書、ならびにフランスの税務に関して定評ある独立の法律顧問のかかる旨を確認する意見書を添付しなければならない。かかる証明書および意見書は英文で作成されるものとする。

本「償還の方法－(2) 税制上の理由による償還」に基づいて提供される証明書および意見書は、財務代理人が受領後速やかに、かつ本社債の償還期日後1か月が経過するまでの間、その本店に備え置かれ、財務代理人の通常の営業時間に本社債権者の閲覧または謄写に供される。謄写に要する一切の費用はこれを請求する者の負担とする。

発行会社は、本「償還の方法－(2) 税制上の理由による償還」に基づいて財務代理人に対して行ういかなる通知も償還予定期日の30日前までに行い、かかる償還予定期日の14日前までにこれを本社債権者に対して上記「公告の方法」に従って公告する。当該償還予定期日は営業日(下記「摘要－(4) 支払－(b)」において定義される。)であるものとし、財務代理人に対する当該通知および本社債権者に対する公告は取消不能とする。

本「償還の方法－(2) 税制上の理由による償還」に基づく手続に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする(ただし、上記に別段の定めがある場合を除く。))。

(3) 買入消却

発行会社は、公開の市場等においていかなる価格でも本社債を随時買入れることができ、買入れた本社債を保有、転売または消却することができる。ただし、適用ある法令に別段の定めがある場合はこの限りでなく、また保振機構業務規程等の規定に従わなければならない。

(4) 支配権変更による償還

支配権変更(以下に定義する。)が生じた場合、各本社債権者は、発行会社に対して当該本社債権者が保有する本社債の全部または一部を本社債の元金額の101%に相当する償還価格で(償還期日までの未払の経過利息(追加額を含む。)(もしあれば)を付して)償還するよう請求する権利(以下「期限前償還請求権」という。)を有する。ただし、本社債について各社債の金額の一部に係る権利の行使はできないものとする。また、かかる権利の行使は行使手続期間(以下に定義する。)の最終日に効力が発生するもの

とみなされる。支配権変更の発生から30日以内に、発行会社は、(i)効力発生日（以下に定義する。）、(ii)各本社債権者が期限前償還請求権を有していること、(iii)期限前償還日（以下に定義する。）、(iv)行使手続期間および(v)財務代理人との協議により発行会社が関連するとみなすその他の事項について財務代理人に本社債権者に対する上記「公告の方法」に従った公告を行わしめる。この場合、発行会社は、直ちに、ただし、遅くとも財務代理人により公告が行われる15日前までに、財務代理人に対してその旨およびその他の関連事項を書面により通知する。

期限前償還請求権を行使しようとする本社債権者は、行使手続期間中に、その旨を、発行会社のために行為する財務代理人に対してその本店において財務代理人が定める様式による書面通知（以下「行使通知」という。）（行使通知には、かかる通知を行う本社債権者の保有証明書（下記「摘要－(2) 債務不履行事由－(I)(d)」において定義される。）を添える。）を行わなければならない。財務代理人は、行使手続期間の最終日が到来するまで、行使通知に示された期限前償還請求権を行使する意思表示が効力を有するとはみなさない。期限前償還請求権を行使しようとする本社債権者は、本「償還の方法－(4) 支配権変更による償還」に定める要件に従うほか、保振機構業務規程等に従い、行使手続期間の最終日までに当該本社債権者の口座管理機関（下記「摘要－(4) 支払－(a)」において定義される。）に対して一切の必要な手続をとらなければならない。

本社債権者は、財務代理人に対してその本店において行使通知を提出した後は、少なくとも行使通知の対象とされた本社債と同額の本社債を保振機構が運営する社債等の振替制度において譲渡その他の処分をすることはできず、また行使通知の提出対象となった本社債に基づくいかなる権利（ただし、当該提出時までに発生していた権利で、そのとき行使しうるものを除く。）も行使することはできない。

本「1 社債（短期社債を除く。）の募集」において、「支配権変更」は以下のいずれかの場合に発生する。

(i) 発行日時時点で発行会社の議決権株式（以下に定義する。）の50%超を所有する者を除き、共同で行為する者またはグループが、(a)発行会社の議決権株式の50%超を直接的もしくは間接的に所有することとなる場合、(b)発行会社の議決権株式の40%超を直接的もしくは間接的に所有することとなり、かつ、その他の者もしくはグループが当該共同で行為する者もしくはグループより高い割合で発行会社の議決権株式を直接的もしくは間接的に所有していない場合、(c)議決権株式に帰属する議決権を行使することで、発行会社の株主総会における決議を実質的に決定することができるようになる場合、または(d)発行会社の議決権株式を所有し、かつ、発行会社の取締役会の構成員の過半数を指名もしくは解任する権限を取得する場合。

(ii) 発行日時時点で発行会社の議決権株式の50%超を所有する者以外の法的主体（下記「財務上の特約－(1) 担保提供制限」において定義される。）に対して、単独または一連の関連する取引による、発行会社およびその特定子会社（下記「財務上の特約－(1) 担保提供制限」において定義される。）全体のすべてまたは実質的にすべての財産または資産の直接的または間接的な売却、賃貸、移転、譲渡その他の処分（合併または統合による場合を除く。）を行う場合。

本定義において、「共同で行為する」とはフランス商法典第L.233-10条に規定された意味を有する。

本「償還の方法－(4) 支配権変更による償還」において、「期限前償還日」とは、行使手続期間の最終日の20日後以降に到来する最初の利払日をいう。ただし、期限前償還請求権の行使による本社債の償還が、保振機構業務規程等上、利払日以外の日に可能となる場合、期限前償還日とは、本「償還の方法－(4) 支配権変更による償還」の第1段落に基づく最初の公告が行われた日の95日後の日（かかる日が営業日ではない場合は、翌営業日）をいう。

本「償還の方法－(4) 支配権変更による償還」において、「効力発生日」とは、支配権変更の効力が生じる日をいう。

本「償還の方法－(4) 支配権変更による償還」において、「行使手続期間」とは、本「償還の方法－(4) 支配権変更による償還」の第1段落に基づき最初の公告が行われた日（その日を含む。）に開始し、当該公告が行われた日の75日後に終了する期間をいう。かかる75日後の日が営業日ではない場合には、行使手続期間の最終日は翌営業日に繰延べられる。

本「償還の方法－(4) 支配権変更による償還」において、「議決権株式」とは、発行会社の株主総会で議決権を行使する権利を通常有する、当該時点における発行会社のすべての種類の発行済の株式資本（下記「財務上の特約－(1) 担保提供制限」において定義される。）をいう。

本「償還の方法－(4) 支配権変更による償還」に基づく手続に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

(5) 本「1 社債（短期社債を除く。）の募集」に別段の定めがある場合を除き、発行会社は、本社債の元金の全部または一部を期限前に償還または返済することができない。

(6) 本「1 社債（短期社債を除く。）の募集」において本社債に関する元金または利息には、元金または利息に関しそれぞれ支払われるべき追加額およびプレミアムも含まれるものとみなされる。

担保

本社債には担保および保証は付されない。

本社債の地位

本社債は、発行会社の上位、無担保かつ無保証の債務を構成し、その相互の間ならびに発行会社の現在および将来のすべての無担保かつ非劣後の特定債務（下記「財務上の特約－(1) 担保提供制限」において定義される。）の支払と同順位であり、発行会社の担保付の特定債務に事実上劣後し（当該特定債務を担保する資産価値を限度とする。）、発行会社の特定子会社の特定債務、負債およびコミットメント（買掛品およびリース債務を含む。）に構造上劣後し、発行会社の現在または将来のすべての特定劣後債務（下記「財務上の特約－(1) 担保提供制限」において定義される。）の支払に優先する。

財務上の特約

(1) 担保提供制限

発行会社は、本社債に未償還残高（以下に定義する。）がある限り、その特定債務または特定債務に関する保証もしくは補償を担保するために、その現在または将来の事業、収益または資産の全部または一部に対して、同時に本社債に同一の担保権を設定することなく、いかなる抵当権、負担、質権その他の担保権も設定せず、または存在させないことに合意している。

上記「本社債の地位」、本「財務上の特約－(1) 担保提供制限」、下記「財務上の特約－(2) 合併および統合」および下記「摘要－(2) 債務不履行事由」において、「特定債務」とは、発行会社の債務であって、それぞれボンド、ノート、ディベンチャー、ディベンチャー・ストック、ローン・ストック、券面その他の証書の形式によるか、またはこれらにより表章されるものであり、いずれかの証券取引所または証券市場（店頭市場を含むが、これに限定されない。）において上場、値付けもしくは取引されているか、またはその可能性のあるものをいう。

疑義を避けるために付言すると、特定債務には、発行会社が随時発行することのある、振替制度の下で取引される無券面の債務証券に基づく発行会社の債務を含むものとする。

本「1 社債（短期社債を除く。）の募集」において、いずれかの法的主体の「株式資本」とは、当該法的主体の一切の株式、持分（パートナーシップ持分を含む。）、買取権、ワラント、オプション、パーティシペーションまたは資本のその他の同等物もしくは持分（呼称を問わない。）をいい、優先株式（以下に定義する。）を含むが、当該資本に転換可能な負債証券は除く。

本「財務上の特約－(1) 担保提供制限」において、「債務負担」とは、設定、発行、引受け、保証の提供、負担その他の方法により債務を負うことをいう。ただし、ある法的主体が（合併、統合または買収によるか、その他の事由によるかにかかわらず）特定子会社となった時点で存在した当該法的主体の特定債務は、当該法的主体が特定子会社となった時点で当該法的主体が債務負担したものとみなされる。

本「財務上の特約－(1) 担保提供制限」において、「優先株式」とは、いずれかの法的主体の株式資本に適用される場合、あらゆる種類の株式資本（呼称を問わない。）（フランス法に基づき発行される「優先株式（*actions de preference*）」を含む。）であって、その要項により、配当もしくは分配の支払に関し、または当該法的主体の任意もしくは非任意の清算もしくは解散に伴う財産の分配に関し、当該法的主体のその他の一切の種類の株式資本の株式に対し優先するものをいう。

本「1 社債（短期社債を除く。）の募集」において、「法的主体」とは、あらゆる個人、法人、パートナーシップ、有限責任会社、ジョイント・ベンチャー、組合、ジョイント・ストック・カンパニー、信託、非法人組織、政府もしくはその一切の機関もしくは下部行政主体またはその他一切の事業体をいう。

上記「本社債の地位」において、「特定劣後債務」とは、発行会社の特定債務（発行日現在未償還残高であるか、その後債務負担したかを問わない。）であって、書面による合意に従い、支払に関して本社債に基づく特定債務に明示的に劣後するものをいう。

本「1 社債（短期社債を除く。）の募集」において、いずれかの特定の法的主体に関する「特定子会社」とは、以下のものをいう。

(a) 一切の法人、組合、自由業実施会社（*société d'exercice libéral*）その他の事業体であって、（偶発事象の発生にかかわらず、かつ議決権を有効に譲渡する一切の議決権行使契約または株主契約の効力発生後に）当該法人、組合その他の事業体の取締役、マネジャーまたは受託者の選任に係る議決権を付与されたその株式資本の株式議決権総数の50%超が、その時点において当該法的主体もしくは当該法的主体の単一もしくは複数の他の特定子会社（またはその組み合わせ）によって直接的または間接的に保有または支配されている事業体。ただし、その時々には有効な国際財務報告基準（IFRS）における連結基準に基づき、法人、組合その他の事業体が当該法的主体の財務書類上連結されている場合も、その限りにおいて当該法人、組合その他の事業体は特定子会社とみなされる。

(b) 一切のパートナーシップまたは有限責任会社（本定義の(a)の対象となる事業体を除く。）であって、（i）その資本勘定、分配権、資本合計および議決権持分または無限責任および有限責任パートナーシップ持分（適用ある場合）の50%超が、当該法的主体もしくは当該法的主体の単一もしくは複数の他の特定子会社またはその組み合わせによって直接的または間接的に保有または支配されており（メンバーシップ、無限責任、特別または有限責任パートナーシップ持分であるか、その他の形態であるか否かを問わない。）、かつ（ii）当該法的主体または当該法的主体の特定子会社がその支配権を有する無限責任パートナーであるかまたはその他の方法により当該事業体を支配している場合。

文脈上別段の指定がある場合を除き、「特定子会社」とは、発行会社の特定子会社（直接か間接かを問わない。）をいう。

本「1 社債（短期社債を除く。）の募集」において、「未償還残高」とは、(a)社債要項に基づき償還されたもの、(b)償還期日が到来し、償還資金（本社債に関して償還期日までに発生するすべての経過利息および当該償還期日以降に支払われる利息を含む。）が機構加入者に有効に支払われたもの、(c)無効になったものまたは支払請求権が時効により消滅したもの、および(d)社債要項で定めるところにより買入消却されたもの以外のすべての発行済みの本社債をいう。

本「財務上の特約－(1) 担保提供制限」に基づき本社債に担保権が設定された場合は、発行会社は、本「財務上の特約－(1) 担保提供制限」および適用ある法令に従って、当該担保権の設定および対抗要件の具備に必要なものを含む（ただし、これらに限定されない。）一切の措置および手続をとり、またはとらしめるものとする。当該担保権の有効な設定および対抗要件の具備を含む当該手続が完了した場合、発行会社は、当該担保権が本「財務上の特約－(1) 担保提供制限」および適用ある法令に従って適法かつ有効に設定され、かつ対抗要件が具備された旨を本社債権者に対して上記「公告の方法」に従って公告する。かかる担保権の設定、対抗要件の具備、維持および実行に関して発生する一切の費用（上記の公告に関する費用を含む。）は、これを発行会社の負担とする。

(2) 合併および統合

(I) 発行会社は、単一の取引によって、または一連の取引を通じて、他の一切の法的主体と統合もしくは新設合併し、もしくはかかる法的主体に吸収合併され、または発行会社の財産および資産の全部もしくは実質的全部を他の一切の法的主体に売却、譲渡、移譲、移転、賃貸その他の方法により処分してはならない。

(II) 上記(I)は、以下のすべての要件を充足する場合には適用されない。

(i) 当該統合または合併の効力発生時およびその直後において、(x)発行会社が存続会社であるか、または(y) 当該統合もしくは合併の結果新設され、もしくは存続する法的主体（発行会社以外の場合）、もしくは発行会社の財産および資産の全部もしくは実質的全部、もしくは連結ベースでの発行会社および特定子会社の財産および資産の全部もしくは実質的全部の売却、譲渡、移譲、移転、賃貸その他の処分がなされた先の法的主体（発行会社以外の場合）（以下「存続事業体」という。）が、(A)フランスその他の欧州連合の加盟国、スイスまたはアメリカ合衆国もしくはその州もしくはコロンビア特別区の法律に基づき適式に設立され、有効に存続する法人であり、かつ(B)（補完的な財務代理人契約に従い）本社債、社債要項および財務代理人契約に基づく発行会社の義務を、財務代理人が合

理的に満足する形式および内容で明示的に引き受け、本社債および財務代理人契約が、補完後もその完全な効力を維持する場合。

- (ii) 当該統合、合併、売却、譲渡、移転、賃貸その他の処分の効力をプロフォーマ・ベースで生じさせ（かつ、当該取引または一連の取引に関連または起因して発生した発行会社または特定子会社の義務等（以下に定義する。）を、当該取引時に発行会社または特定子会社が負担したものとみなし）た直後において、債務不履行（以下に定義する。）または債務不履行事由（下記「摘要－(2) 債務不履行事由」において定義される。）が発生しておらず、かつ、継続していない場合。
- (iii) 発行会社または存続事業体が、財務代理人に対し、財務代理人が合理的に満足する形式および内容で、正当な権限を有する発行会社の役員により作成された証明書（上記(ii)の遵守を証明する計算結果を添付する。）および法律顧問の意見書（それぞれ当該統合、合併、売却、譲渡、移譲、移転、賃貸その他の処分（および当該取引に関連して補完的な財務代理人契約が求められる場合は、当該補完的な財務代理人契約）が、財務代理人契約の要件を遵守すること、ならびに当該補完的な財務代理人契約が発行会社および／または存続事業体により適式に承認、締結および交付され、その各当事者の合法的かつ有効で、拘束力を有する執行可能な義務を構成することが記載されていることを要する。）を交付している場合。ただし、かかる意見書の提供において当該法律顧問は、上記(ii)の遵守および事実関係については上記の証明書に依拠することができ、また、かかる意見書には、慣例的な前提条件および留保事項を記載することができるものとする。かかる法律顧問による意見書は、本「財務上の特約－(2) 合併および統合」の下記(III)に定める統合、合併、売却、譲渡、移譲、移転、賃貸その他の処分においては必要とされない。かかる証明書および意見書は、翻訳証明付の日本語訳を添えて英文で作成するものとする。
- (III) (A) 本「財務上の特約－(2) 合併および統合」の上記(I)は、特定子会社が発行会社と統合し、もしくは発行会社に吸収合併され、またはその資産の全部もしくは一部を発行会社に譲渡する取引（発行会社を存続事業体とするもの）には適用されないものとし、また、(B)本「財務上の特約－(2) 合併および統合」の上記(II)(ii)は、発行会社が、(x)発行会社を他の法域において再設立もしくは再編成すること、もしくはその法人体制を他の事業体に変更することを目的として設立もしくは組織された発行会社の関係者（以下に定義する。）、または(y)発行会社の特定子会社と統合もしくは新設合併し、もしくはそれらに吸収合併され、もしくはその財産および資産の全部もしくは実質的全部をそれらに移転する場合には適用されないものとする（ただし、当該取引の直前の発行会社および発行会社の特定子会社のすべての資産（当該特定子会社の株式資本を除く。）が、当該取引の完了直後、当該特定子会社およびその特定子会社により保有されることを条件とする。）。
- (IV) 発行会社を当事者とする取引であって、本「財務上の特約－(2) 合併および統合」を遵守するものにおいては、存続事業体は、財務代理人契約に基づき発行会社を承継および代替し、発行会社のすべての権利および権限を行使することができる。ただし、発行会社および特定子会社の全体としての資産の全部または実質的全部の賃貸の場合は、承継前の発行会社は、その本社債の元本および利息の支払義務を免れない。
- (V) 本「財務上の特約－(2) 合併および統合」における上記の規定を遵守した当該取引の完了後、発行会社を代理する財務代理人は、本社債権者に対して上記「公告の方法」に従って遅滞なくその旨を公告する。本「財務上の特約－(2) 合併および統合」に定める要件の充足に関連して発生するすべての費用は、発行会社がこれを負担するものとする。本「財務上の特約－(2) 合併および統合」に基づき財務代理人に交付された証明書および意見書は、財務代理人の受領後速やかに、その受領後1年が経過するまでの期間、その本店に備え置くものとし、通常の営業時間中、本社債権者による閲覧または謄写に供されるものとする。当該謄写に要するすべての費用は、その申請者の負担とする。
- (VI) 本「財務上の特約－(2) 合併および統合」において、特定の法的主体の「関係者」とは、直接的もしくは間接的に当該特定の法的主体を支配し、もしくは当該特定の法的主体に支配され、または当該特定の法的主体と共通の直接的もしくは間接的支配下に置かれるその他の法的主体をいう。
- 本「財務上の特約－(2) 合併および統合」において、「義務等」とは、特定債務に関して、元本、プレミアム、利息、違約金、手数料、補償、弁済および当該特定債務を管理する文書に基づき支払われるべきその他の金額に係るあらゆる義務をいう。

本「財務上の特約－(2) 合併および統合」において、「債務不履行」とは、現時点で債務不履行事由である、または通知もしくは時間の経過もしくはその両方により債務不履行事由となるいずれかの事由をいう。

(3) その他の条項
該当事項なし。

社債権者集会

(i) 本社債のその時点での未償還総額の10分の1以上にあたる本社債を保有する本社債権者が共同または単独で書面により社債権者集会の開催を、発行会社を代理する財務代理人に対し財務代理人の本店において請求する場合（かかる本社債権者は財務代理人に対し保有証明書を提示するものとする。）、または(ii) 発行会社が社債権者集会の開催を必要と認めて財務代理人に対し社債権者集会の開催予定日より35日前までに書面による通知をした場合、発行会社は本社債権者の利害に関連する事項を議題とする社債権者集会の招集を行う。ただし、社債要項の修正については、本社債に基づく本社債権者の権利放棄を除き、発行会社の同意を必要とする。

社債権者集会が招集される場合、財務代理人は発行会社のために当該社債権者集会の招集公告を当該集会の開催日の21日前までに本社債権者に対して上記「公告の方法」に従って行い、かつ、発行会社は、財務代理人が発行会社のために、社債権者集会の招集および議事の進行の促進のために必要な手続をとるようにさせる。

本社債権者は当該社債権者集会において、自ら出席し、もしくは代理人を通じて、または発行会社もしくは発行会社を代理する財務代理人が定める規定および手続に従って、書面または（発行会社が電磁的方法による議決権の行使を許可する場合は）電磁的方法により、その議決権を行使することができる。社債権者集会においては、各本社債権者は当該本社債権者が保有する（その時点で未償還の）本社債の金額に応じて議決権を有する。ただし、本社債権者は、当該集会の開催日の7日前までに保有証明書を財務代理人に対しその本店において提示し、かつ、当該集会の開催日に当該集会において発行会社または財務代理人に対し保有証明書を提示しなければならない。さらに、当該本社債権者は、かかる保有証明書を（場合により）保振機構または当該本社債権者の関連する口座管理機関に返還するまでは、本社債の振替の申請または抹消の申請をすることができない。発行会社は、その代表者を当該集会に出席させ、当該集会においてその意見を表明させることができる。

当該社債権者集会の決議は、当該集会に出席し、当該集会において議決権を行使する権利を有する本社債権者（以下「議決権者」という。）が保有する議決権の総数の2分の1超をもってこれを行う。ただし、下記の事項については特別決議（以下に定義する。）を要する。

- (a) すべての本社債に関して行われる支払の猶予、不履行によって生じた責任もしくは債務の免除または和解（下記(b)に記載の事項を除く。）
- (b) すべての本社債に関して行われる訴訟行為または破産、会社更生もしくはこれに準ずる手続に関するすべての行為
- (c) 社債権者集会において決議すべき事項の決定について、社債権者集会の決議により指名および授権される本社債権者の1名もしくは複数名の代表者（ただし、いずれも（その時点で未償還の）本社債の総額の1,000分の1以上を保有する者でなければならない。）（以下「代表本社債権者」という。）または社債権者集会の決議により指名および授権される社債権者集会の決議を執行する者（以下「決議執行者」という。）の選任もしくは解任、または上記の者に委託した事項の変更

「特別決議」とは、社債権者集会において、本社債の未償還総額に係る議決権者が保有する議決権の総数の5分の1以上、かつ、当該集会に出席した議決権者が保有する議決権の総数の3分の2以上の賛成をもって採択される決議を意味する。

社債権者集会において行使された議決権の数の算定上、代理人により、または書面もしくは（発行会社が電磁的方法による議決権の行使を許可する場合は）電磁的方法により議決権を行使した本社債権者も、これに出席し、議決権を行使したものとみなされる。

上記の規定にかかわらず、発行会社または本社債権者が社債権者集会の目的である事項に関して提案を行った場合に、すべての議決権者がかかる提案に対して書面または（発行会社が電磁的方法によるその同意の意思表示を認める場合は）電磁的方法によりその同意の意思表示をした場合は、かかる提案を可決する旨の社債権者集会の決議があったものとみなされるものとする。本規定に従い、社債権者集会の決議があった

ものとみなされた場合、発行会社は、財務代理人に対し、その旨および当該決議の内容を速やかに通知する。

本「社債権者集会」に従って行われた、または行われたとみなされた決議は、すべての本社債権者に対し、当該社債権者集会に出席したか否かを問わず、適用ある日本法が認める限度において拘束力を有し、その執行には代表本社債権者または決議執行者がこれにあたる。

本「社債権者集会」において、発行会社またはその子会社が保有する本社債は除外され、未償還でないものとみなす。

社債権者集会は日本国東京都において開催される。

本「社債権者集会」に基づく手続に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

準拠法および管轄裁判所

発行会社による本社債の発行に関する授權を除き、本社債ならびにこれに基づく本社債権者を含むすべての当事者の一切の権利および義務は、すべて日本法に準拠し、日本法に従って解釈される。

社債要項において別段の定めがある場合を除き、本社債に基づく義務の履行地は、日本国東京都とする。

本社債もしくは社債要項から生ずるか、またはこれらに関する発行会社に対する一切の訴訟その他の裁判手続は、非専属的に、東京地方裁判所に対して提起することができ、発行会社は、かかる裁判所の管轄権に明示的、無条件かつ取消不能の形で服することに同意する。

発行会社は、本社債もしくは社債要項から生ずるか、またはこれらに関して日本国東京都において提起されることのある一切の訴訟その他の裁判手続につき、発行会社の権限ある訴状その他の裁判上の書類の受取人として日本国東京都に所在する弁護士である黒田康之氏を指名し、訴状その他の裁判上の書類を受領する場所としてアンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業のその時々々の住所（現住所は、〒100-8136 日本国東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング）を指定する。発行会社は、本社債の未償還残高が存する限りいつでも、かかる指名および指定が完全な効力を有し、それを継続するのに必要な一切の行為（あらゆる書類および証書の作成および提出を含む。）をなすことに合意する。かかる受取人が何らかの理由により発行会社のかかる権限ある受取人として行為することが不可能な場合、発行会社は直ちに日本国東京都に所在のある後任の権限あるかかる受取人を指名し、かつ、かかる指名が効力を有するのに必要な一切の行為を行うことを約束する。発行会社は、財務代理人に対し、かかる後任の受取人を指名したことを速やかに通知し、その旨を速やかに公告する。

摘要

(1) 信用格付

信用格付業者から付与された信用格付

本社債に関して、発行会社は、格付の付与を日本国金融商品取引法（昭和23年法律第25号、その後の改正を含む。）第66条の27に基づき登録された信用格付業者である株式会社日本格付研究所（登録番号：金融庁長官（格付）第1号）（以下「JCR」という。）に依頼しており、本社債の発行条件決定後にかかる格付を取得できる予定である。

発行会社は、本書の日付現在、JCRからA-の外貨建長期発行体格付を付与されている。

JCRの信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を、等級をもって示すものである。

JCRの信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、JCRの信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。JCRの信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。

JCRの信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、JCRの信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。

本社債の申込期間中に本社債に関してJCRが公表する情報へのリンク先は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「ニュースリリース」の右端「一覧を見る」をクリックして表示される「ニュースリリース」（<http://www.jcr.co.jp/release/>）に掲載されている。なお、システム障害等何らかの事情により情報を入手することができない可能性がある。その場合の連絡先は以下のとおりである。

JCR：電話番号03-3544-7013

(2) 債務不履行事由

- (I) 以下に掲げる各事項は、本社債に関する債務不履行事由（以下それぞれを「債務不履行事由」という。）を構成する。
- (a) (x)支払期日の到来した本社債の利息の支払の不履行が30日間継続した場合、または(y)支払期日の到来した追加額の支払の不履行が30日間継続した場合。
- (b) 償還、社債要項により要求される買戻し、期限の利益の喪失またはその他の場合における、所定償還日（以下に定義する。）に支払期日の到来する本社債の元金またはプレミアム（もしあれば）の支払を履行しない場合。
- (c) 発行会社が上記「償還の方法－(4) 支配権変更による償還」または上記「財務上の特約－(2) 合併および統合」に基づく債務を履行しない場合。
- (d) 本社債に基づく、または本社債に関するその他の義務の履行または遵守を怠り、かつ（かかる不履行が治癒不可能な場合を除き（この場合、下記の継続または通知を要しない。））発行会社が本社債権者によるかかる不履行を特定する書面による通知（当該本社債権者は、かかる通知を行う時に、財務代理人の本店において、保振機構または（場合により）関連する口座管理機関により発行された当該本社債の保有を証する証明書（以下「保有証明書」という。）を提示しなければならない。）を財務代理人の本店において受領した後30日間当該不履行が継続している場合。
- (e) 発行会社もしくはその特定子会社のいずれかが借り入れた（または発行会社もしくはその特定子会社のいずれかによりその支払が保証される）金銭に係る特定債務（現在存在するものであるか、発行日後に生じたものであるかを問わない。）の発生の根拠となり、かかる特定債務を被担保債務とし、またはかかる特定債務の発生を裏付ける抵当権、債務証書または証書に係る不履行であって、かつ、当該不履行が以下のいずれかに該当する場合。
- (i) 当該不履行の日付で当該特定債務に定められた猶予期間の満了前に、当該特定債務の元金が支払われないことにより生じたとき（以下「支払不履行」という。）。)
- (ii) 当該特定債務がその所定償還日より前に期限の利益を喪失する結果となり、かつ、それぞれの場合において、支払不履行が発生したか、または期限の利益を喪失した他の当該特定債務の元金額と合わせて、当該特定債務の元金額が合計 1 億7,500万ユーロ（またはその他の通貨でのその相当額）以上であるとき。
- (f) 破産法（以下に定義する。）に基づき、または破産法の意義の範囲内で、発行会社またはいずれかの重要子会社（以下に定義する。）が以下のいずれかの行為を実行した場合。(A)自己申立の開始（任意管理者の選任を含む。）、(B)非自発的申立における自らに対する救済命令の登録への同意、(C)自らの、またはその資産の重要な部分についてのカストディアン（以下に定義する。）の選任への同意（当該選任が、支払能力のある状況で、または一定の取引もしくは一連の関連する取引との関係で行われる場合を除く。）、または (D) 自らの債権者の利益のために行う一般的譲渡の実施。
- (g) 発行会社またはフランス国内に設立されたいずれかの重要子会社が、（本「摘要－(2) 債務不履行事由－(I)」の他の項に影響を及ぼすことなく、）(A)フランス商法典第L.631-1条以下の意義の範囲内で、自らの利用可能な資産（*cessation des paiements*）からその支払期限の到来した債務を支払うことができない場合、または(B)上記に限らず、自らもしくは第三者の決定により、以下の対象となる場合。(1)任意清算もしくは解散（社債要項により許可される合併もしくは解散を除く。）、(2)フランス商法典第L.611-3条以下に規定される特別代理人（*mandataire ad hoc*）の選任の申請、(3)救済手続（*sauvegarde*）、促進救済手続（*sauvegarde acceleree*）、裁判上の更正手続（*redressement judiciaire*）もしくは裁判上の清算手続（*liquidation judiciaire*）の開始、(4)フランス商法典第L.631-1条以下および第L.640-1条以下に基づく破産判決（*redressement judiciaire*もしくは*liquidation judiciaire*）もしくはフランス商法典第L.642-1条以下に基づく事業の全部もしくは一部の移転（*cession totale ou partielle de l'entreprise*）に関する判決、または(5)フランス商法典第L.611-4条以下に基づく調停手続。
- (h) 正当な管轄権を有する裁判所が、破産法に基づき、以下の命令、判決または決定を行う場合。(A)非自発的申立において発行会社もしくはいずれかの重要子会社に対する救済を目的とするもの、(B)発行会社もしくはいずれかの重要子会社もしくはそれぞれの資産のいずれかの重要な部分についてカスト

ディアンを選任するもの、または(C)発行会社もしくはいずれかの重要子会社の解散もしくは清算を命じるもの（当該解散もしくは清算が、支払能力のある状況で、もしくは一定の取引もしくは一連の関連する取引との関係で行われる場合を除く。）、かつ、(A)から(C)のいずれかにおいて、当該命令または決定が、執行停止されることなく連続する60日間有効に存続する場合。

- (i) 正当な管轄権を有する裁判所が、発行会社または重要子会社に対して、第三者である法的主体により免除、保証または付保されていない金銭の支払に関する終局判決を下す場合であって、その額（その判決が行われる前か、もしくは行われた後60日以内に当該金額に関して実際に受領した保険料もしくは補償料の支払額、またはその判決に関する上訴が認められなかった場合は当該金額について受領する保険料もしくは補償料の支払額を差し引いたもの）が1億7,500万ユーロ（またはその他の通貨でのその相当額）を超える場合。ただし、当該判決または決定が連続する60日間免除、放棄または執行停止されないことを条件とする。
- (II) 本社債のいずれかについていずれかの債務不履行事由が発生し、継続している場合、本社債権者は、財務代理人の本店において、それぞれの債務不履行事由およびそれが「期限の利益喪失通知」である旨を明記した発行会社に対する書面による通知（受領時に効力を生じる。）を行うことにより（当該本社債権者は、かかる通知を行う時に、財務代理人の本店において、保有証明書を提示しなければならない。）、当該本社債権者が保有する本社債およびこれに対してその時まで発生するすべての経過利息について期限の利益の喪失を宣言することができ、これにより当該本社債の金額および当該利息は直ちに支払われるものとする。ただし、これに先立って本社債に関するすべての債務不履行事由が治癒された場合はこの限りでない。発行会社に関する上記「摘要－(2) 債務不履行事由－(I)」の(g)に掲げる債務不履行事由が発生し、継続している場合は、未償還の本社債すべてに係る未払元金および経過利息は、その事実自体により期限の利益を喪失し、本社債権者によるいかなる宣言その他の行為をも要することなく、直ちに支払われるものとする。
- (III) (i) 上記「摘要－(2) 債務不履行事由－(I)」の(b)ないし(i)に掲げる事由のいずれかが発生した場合、または(ii)時の経過、通知の付与もしくはその双方により当該事由のいずれかとなる事態が存在する場合、発行会社は、直ちに（ただし、上記(ii)の場合は発行会社がかかる事態を知ることとなった時に直ちに）、かかる事由または事態を財務代理人に通知し、その旨を本社債権者に対して上記「公告の方法」に従って公告する。また、上記「摘要－(2) 債務不履行事由－(I)」の(a)に掲げる事由または時の経過によりかかる事由となる事態が発生し、継続している場合、発行会社は直にかかる事由または事態を財務代理人に通知し、かつ、本社債権者に対して上記「公告の方法」に従って公告する。
- (IV) 本「摘要－(2) 債務不履行事由」に基づく手続に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。
- (V) 本「摘要－(2) 債務不履行事由」において、「破産法」とは、債務者の救済を目的とするアメリカ合衆国法典第11編または同様のアメリカ合衆国の連邦法、州法もしくはアメリカ合衆国外の法律をいい、また、フランス商法典第VI部第I編から第IV編において規定される手続およびその都度の発行会社または現在もしくは将来の重要子会社が組織された法域における類似の手続を含む。
- 本「摘要－(2) 債務不履行事由」において、「カストディアン」とは、破産法に基づく管財人、受託者、譲受人、清算人、保管人、任意管理者またはこれらに類似する職務を有する者（法定管理人（*administrateur judiciaire*）、暫定管理人（*administrateur provisoire*）、特別代理人（*mandataire ad hoc*）、調停人（*conciliateur*）または清算代理人（*mandataire liquidateur*）を含む。）をいう。
- 本「摘要－(2) 債務不履行事由」において、「重要子会社」とは、以下の条件のいずれかを満たす発行会社の特定子会社をいう。
- (i) 当該特定子会社に対する、発行会社および発行会社のその他の特定子会社による投資および貸付金が、直近で終了した事業年度の末日における発行会社およびその連結対象である特定子会社の総資産の10.0%を超えていること。
- (ii) 当該特定子会社の総資産（会社間取引の相殺消去後）における発行会社および発行会社のその他の特定子会社の持分の割合が、直近で終了した事業年度の末日における発行会社およびその連結対象である特定子会社の総資産の10.0%を超えていること。
- (iii) 所得税、臨時項目および非支配持分に帰属する金額を除く子会社の会計原則変更による累積影響額の控除前の継続事業から得た収益における発行会社および発行会社のその他の特定子会社

の持分の比率が、直近で終了した事業年度の末日における発行会社およびその連結対象である特定子会社の当該利益の10.0%を超えていること。

ただし、発行会社の一切の特定子会社は、本来、重要子会社ではない発行会社の他のすべての特定子会社のうち、上記「摘要－(2) 債務不履行事由－(I)」の(f)、(g)および／または(h)に記載の事由が発生した特定子会社がある場合には、これらと合算したうえで、上記の基準に従って重要子会社を構成するとみなされるものとする。

本「摘要－(2) 債務不履行事由」において、「所定償還日」とは、証券または負債に関して、当該証券または負債の元金の支払義務が発生する期日として当該証券または負債において指定された日をいう。これには、強制的償還条項（ただし、不測の事態が発生した場合に、当該証券の保有者の選択により当該証券の買戻しまたは返済を行うことができる旨を定める条項を除く。）に基づき指定された日を含む。

(3) 税制上の理由による追加支払

本社債について支払われるべき金額（元金または利息に関するものであるか、その他に関するものであるかを問わない。）はすべて、フランス共和国もしくはその下部行政主体もしくはそれらの域内の、もしくはそれらの課税権限を有する当局もしくは機関により、またはそれらのために賦課もしくは徴収される現在または将来の公租公課または政府賦課金（性質の如何を問わない。）のための、またはそれらを理由とする源泉徴収または控除（以下「課税控除」という。）を行うことなく支払われる。ただし、法律により、かかる課税控除が要求される場合はこの限りでない。フランス法により、いずれかの本社債に関する元金または利息の支払が課税控除の対象となることが要求される場合、発行会社は、その時点で法律が最大限認める限度において、かかる課税控除が要求されなければ本社債権者が受領したであろう金額を当該本社債権者が受領できるように追加額（以下「追加額」という。）を支払う。ただし、いずれかの本社債について、(i)単に本社債を保有していること以外にフランス共和国と何らかの関連を有していることを理由として、当該本社債に関してかかる課税控除に服する本社債権者もしくはかかる本社債権者を代理する第三者に対して支払が行われる場合、または(ii)(a)フランス一般租税法第238-0のA条に定められたリスト（かかるリストは随時改訂される。）に記載された非協力国もしくは非協力地域（*Etat ou territoire non coopératif*）もしくは同法第238のA条において意味する低税率の管轄区域（以下「非適格地域」という。）に所在する金融機関に本社債権者の名義で開設された口座もしくは本社債権者のために開設された口座に対して支払がなされること、もしくは(b)非適格地域に居住する本社債権者もしくは非適格地域において設立された本社債権者に対して支払がなされることのみを理由としてかかる課税控除が課される場合には、上記の追加額は支払されない。

発行会社が、いずれかの時点でフランス共和国以外の、または追加的な課税管轄に一般的に服することとなった場合には、上記「償還の方法－(2) 税制上の理由による償還」および本「摘要－(3) 税制上の理由による追加支払」におけるフランス共和国の文言は、フランス共和国および／または当該他の管轄と読み替え、解釈されるものとする。

本「摘要－(3) 税制上の理由による追加支払」に基づく手続に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

(4) 支払

(a) 本社債の元金および利息の支払は、支払代理人により、振替法および保振機構業務規程等に従って、本社債権者に対し、本社債権者が機構加入者である場合は直接、またそれ以外の場合には、本社債権者が本社債を記録させるために口座を開設した関連する口座管理機関（以下「口座管理機関」という。）を通じて、行われる。上記にかかわらず、支払代理人が、発行会社から受領した本社債の元金または利息の支払に必要な資金を、関連する機構加入者に配分した時点で、発行会社は、社債要項に基づくかかる支払義務から免責される。

(b) 本社債の元利金の支払期日が日本国東京都における銀行の営業日（以下「営業日」という。）ではない場合、本社債権者は翌営業日まで当該支払期日に支払われるべき金額の支払を受ける権利を有せず、またかかる支払の繰延べに伴う追加利息その他の支払を受ける権利も有しない。

(c) 支払期日に支払われるべき本社債の元金または利息の全額を支払代理人がかかる支払期日後に受領した場合、財務代理人は、発行会社に代わって、支払代理人によるかかる金額の受領後、実務上可能な限り速やかに（ただし、遅くとも14日以内に）、本社債権者に対して上記「公告の方法」に従ってその旨

ならびにその支払方法および支払日の公告を行う。かかる金額の受領の時点にかかる支払方法もしくは支払日（またはその双方）を決定することができない場合、財務代理人はかかる金額の受領ならびに決定された範囲内でのかかる支払方法および／または支払日の公告を本社債権者に対して行い、後日、その決定後速やかに、かかる支払方法および／または支払日について、本社債権者に対して公告を行う。当該公告に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

(5) 時効

本社債に係る消滅時効は、元金については10年、利息については5年とする。

(6) 社債原簿

本社債の社債原簿は、発行会社に代わって財務代理人がこれを作成および管理し、その本店に備え置く。

(7) 通貨の補償

本社債の元利金または本社債に関して支払うべきその他の金額の支払を命ずる判決または命令がいずれかの裁判所によりなされ、または発せられ、かかる判決または命令が日本円以外の通貨で表示されている場合には、かかる判決または命令に関して本社債権者がかかる通貨により受領または回収したいかなる金額も、日本円建て受領または回収した金額の範囲でのみ発行会社を免責するものであり、発行会社は、かかる本社債権者に対し、(i)かかる判決または命令のために、日本円で表示されている金額がかかる日本円以外の通貨に換算された、または換算されたものとみなされた日と(ii)かかる判決または命令（またはその一部）の履行がなされた日との間に生じた換算率の変動から生じる不足額を補填するために必要な金額を支払うことを約束する。適用ある法律が認める限度において、上記の約束は、発行会社の他の債務から別個、独立の債務を構成し、発行会社に対する別個、独立の請求原因となり、その時々の本社債権者が猶予したか否かを問わず適用され、いかなる判決または命令にもかかわらず継続して完全な効力を有するものとする。

(8) 本社債の社債券

本社債の社債券（以下「本社債券」という。）は、本社債権者がその発行を請求できる振替法に規定された例外的な場合を除き、発行されない。本社債券が発行される場合、かかる本社債券は支払期日未到来の利札付無記名式に限るものとし、本社債権者は本社債券の記名式への変更または分割もしくは併合を要求することはできない。

本社債券が発行された場合、本社債の元利金の計算および支払の方法、本社債権者による本社債に基づく権利の行使、本社債の譲渡、ならびに本社債に関するその他のすべての事項は、その時点で適用ある日本国の法令およびその時点の日本国の一般的な市場慣行に従うものとする。社債要項の規定とその時点で適用ある日本国の法令およびその時点の日本国の一般的な市場慣行との間に齟齬がある場合には、当該日本国の法令および市場慣行が優先するものとする。発行会社は、実務上可能な限り、上記の事項を遅滞なく本社債権者に対して上記「公告の方法」に従って公告するものとする。

本社債券の発行に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

(9) フランスの租税

以下は、(i)日本国の税法上ならびに1995年3月3日付の所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とフランス共和国政府との間の条約および2007年1月11日付の日仏租税条約を改正する議定書（以下「日仏租税条約」と総称する。）上の日本国の居住者、ならびに(ii)日仏租税条約の恩恵を受ける資格を有する者による本社債の取得、保有および処分に関して適用されうるフランスの租税上の一定の結果に限定した一般的な記述である。

かかる記述は、現在有効であり、かつフランス税務当局により適用されているフランスの税法令（これらはすべて改正または異なる解釈が行われる可能性がある。）および日仏租税条約の規定に基づいている。

以下の記述は一般的な情報であり、特定の状況下で特定の本社債権者に関連しうる、フランスの税法および日仏租税条約に基づくあらゆる税務問題を扱うことを意図していない。

(a) 本社債の元金に対する課税

発行会社による本社債に関する元金の支払は、フランス一般租税法第125のA条IIIに定める源泉徴収税の対象とならない。

(b) 本社債の利息に対する課税

発行会社による本社債に関する利息その他の所得の支払は、当該支払がフランス国外で、フランス一般租税法第238-0のA条に定める意味における非協力国もしくは非協力地域 (*Etat ou territoire non coopératif*)（本「(9) フランスの租税」において、以下「非協力国」という。）（フランス一般租税法の同第238-0のA条第2項の2の2°に記載されるもの（注）を除く。）においてなされない限り、フランス一般租税法第125のA条IIIに定める源泉徴収税の対象とならない。もし本社債に基づく支払が非協力国において行われる場合は、フランス一般租税法第125のA条IIIに基づき、本社債権者の税務上の居住地にかかわらず75%の源泉徴収税が適用される（ただし、以下に規定する例外規定のいくつかおよび日仏租税条約のより有利な規定に従う。）。

さらに、フランス一般租税法第238のA条に従い、かかる本社債に係る利息およびその他の所得は、それが（i）非協力国（フランス一般租税法第238-0のA条第2項の2の2°に定めるものを含む。）において居住し、もしくは設立された者に対して支払われ、もしくは発生した場合、または（ii）当該非協力国に所在する金融機関に開設された銀行口座に支払われた場合は、発行会社の課税所得から控除することはできない（以下「控除対象外所得」という。）。一定の条件の下では、控除できない利息およびその他の所得はフランス一般租税法第109条以下に従って、みなし配当と位置付けられることがある。その場合、かかる控除できない利息およびその他の所得は、（i）フランス税法上の居住者でない個人が受領する支払の場合は12.8%、（ii）フランス税法上の居住者でない法人が受領する支払の場合は25%、または（iii）フランス国外で、非協力国（フランス一般租税法第238-0のA条第2項の2の2°に定めるものを除く。）においてなされた支払の場合には75%（一部の例外および適用ある二重課税回避条約の規定に服する。）の税率で、フランス一般租税法第119条の2の2に規定する源泉徴収税の対象となることがある。

上記にかかわらず、発行会社が、本社債の発行の主たる目的および効果が非協力国における利息その他の所得の支払を許容するものではないことを証明できる場合、当該支払が非協力国において住所を有しもしくは設立された者になされるか、またはかかる非協力国において支払がなされるということのみを理由として、フランス一般租税法第125のA条IIIに定める75%の源泉徴収税または（該当する利息もしくはその他の所得が真正な取引に関連するものであり、異常なもしくは過大な金額でない場合に限り）フランス一般租税法第238のA条に規定される控除対象外所得およびこれに伴うフランス一般租税法第119条の2の2に規定する源泉徴収税のいずれも、本社債の発行について適用されない（以下「例外規定」という。）。本社債が下記のいずれかに該当する場合、フランス税務当局により発出された通達（BOI-INT-DG-20-50-30-14/06/2022第150号およびBOI-INT-DG-20-50-20-06/06/2023第290号）に従い、本社債の発行は、発行会社が本社債発行の目的および効果の証明を要することなく、例外規定の恩恵を受けることになる。

（i）本社債の募集が、フランス通貨金融法典第L.411-1条に定める意味における公募により、または非協力国以外の国における同等の募集に従って行われる場合。ここにおいて「同等の募集」とは、国外の証券市場当局によるまたはこれに対する募集に係る書類の登録または提出を要する募集をいう。

（ii）本社債が規制市場またはフランス共和国内もしくは国外の多角的証券取引システムにおいて取引されることが認められている場合。ただし、かかる市場またはシステムが非協力国に存在するものではなく、かかる市場の運営が市場オペレーターもしくは投資サービス提供者またはその他国外の類似の事業体により行われており、さらに、かかる市場オペレーター、投資サービス提供者または事業体が非協力国に存在するものではない場合に限る。

（iii）本社債についてその発行時に、（フランス通貨金融法典第L.561-2条に定める意味における）中央預託機関、証券決済および受渡・支払システム・オペレーターまたは1社以上の国外の類似の預託機関もしくはオペレーター（ただし、かかる預託機関もしくはオペレーターが非協力国に存在するものではない場合に限る。）の決済業務が認められた場合。

（注）フランス一般租税法第238-0のA条に記載される非協力国の一覧は、原則的に毎年、政令によって更新される。フランスの一覧は、直近では2023年2月3日付命令により更新されており、当該時点では英領ヴァージン諸島、アンギラ、パナマ、セーシェル共和国、バハマ国、タークス・カイコ

ス諸島、バヌアツ共和国、フィジー共和国、グアム、米領ヴァージン諸島、パラオ共和国、米領サモア、サモア独立国およびトリニダード・トバゴ共和国が含まれている。

(c) 譲渡所得税

日仏租税条約に従って、日本の本社債権者が保有する本社債の売却または処分から得る利益は、フランスの租税に服さない。

(10) 日本国の租税

この概要は、本社債を取得、保有または処分することに関連する可能性のある日本国の租税の留意事項のすべてを網羅的に記載したものではない。この概要は、本書の日付現在において有効な法令に基づいており、したがって、当該日以降に効力を生じる法令の変更により影響を受ける可能性がある。投資を検討する者は、いずれの場合においても、本社債に関する課税上の結果について自身の税務顧問に相談すべきである。本社債に投資した場合の日本国における課税上の取扱いは、現在以下のとおりである。

本社債の利息は、日本の現行税法の定めるところにより、一般に利子所得として課税される。日本国の居住者および内国法人が支払を受ける本社債の利息は、日本の現行税法の定めるところにより、15%の国税である所得税（居住者の場合は、他に地方税5%）の源泉徴収税が課される。ただし、2013年1月1日から2037年12月31日までの期間に行われる所得税を源泉徴収することとされている支払（下記に述べる譲渡損益に係る支払を含む。）については復興特別所得税の対象となるため、15%の所得税率に基づく所得税額に2.1%の税率による復興特別所得税が課される。なお、日本国の居住者が支払を受ける本社債の利息については、上記の所得税15%、復興特別所得税（所得税額の2.1%）および地方税5%の税率による申告分離課税の対象となる。ただし、申告不要制度の適用を選択することも可能であり、その場合は日本国の居住者の利子所得に係る課税関係は源泉徴収によって完了する。

内国法人の場合は、本社債の利息はその課税所得に算入され、法人税の対象となるが、当該源泉徴収税額を一定の制限のもとで法人税から控除することができる。

日本国の居住者に係る本社債の譲渡損益（本社債の償還等により支払を受ける金額については本社債の譲渡損益とみなされる。）については、上記の所得税、復興特別所得税および地方税の税率による申告分離課税の対象となる。ただし、かかる譲渡損益については、源泉徴収選択口座内で取引する場合は申告不要制度の適用を選択することも可能であり、その場合は課税関係は源泉徴収によって完了する。また、本社債に係る譲渡損益および利子所得は、一定の条件のもとにこれらの所得間ならびに一定の他の有価証券に係る譲渡損益および利子・配当所得との損益通算および（本社債の譲渡損失の金額のうちその年に損益通算をしても控除しきれない金額については）3年間の繰越控除が認められる。

内国法人の場合は、本社債の譲渡損益および償還等に係る差損益は、法人税の課税所得の計算に算入される。

本社債の利息および償還差益ならびに本社債の譲渡により生ずる所得で、日本国に恒久的施設を有しない日本国の非居住者および外国法人に帰属するものは、日本国の租税は課されない。

2【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額	発行諸費用の概算額	差引手取概算額
200億円（予定）（注1）	未定(注2)	未定(注2)

（注1）フォルヴィア・エス・イー第1回円貨社債（2023）、フォルヴィア・エス・イー第2回円貨社債（2023）、フォルヴィア・エス・イー第3回円貨社債（2023）およびフォルヴィア・エス・イー第4回円貨社債（2023）（以下「本社債」と総称する。）の合計金額である。当該金額は、2023年12月上旬頃に決定される予定である。

（注2）未定事項は2023年12月上旬頃に決定される予定である。

(2)【手取金の使途】

本社債の発行による手取金（純額）は、発行会社の一般事業目的および発行会社のその他の既存債務の借換に使用される。

第2【売出要項】

該当事項なし。

第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項なし。

第4【その他の記載事項】

本社債の募集に関する社債発行届出目論見書の表紙に発行会社の名称およびロゴ、本社債の名称ならびに共同主幹事会社の名称を記載する。

下記の文言が社債発行届出目論見書の表紙裏に記載される。

「本社債について、社債の管理会社は設置されておられません。このため、発行会社が本社債に基づく義務を履行しない場合等必要な場合には、本社債の元利金の支払を受取り、自らの権利を保全するための一切の行為を、各々の本社債の社債権者（以下「本社債権者」といいます。）が自ら行わなければなりません。財務代理人は、発行会社のためにのみその職務を行い、本社債権者に対していかなる義務も負わず、また、本社債権者との間で代理または信託の関係を有しません。

発行会社の原文（仏語）の年次財務書類は本社債発行届出目論見書には記載されていませんが、有価証券届出書には記載されています。

本社債は、アメリカ合衆国1933年証券法（その後の改正を含みます。）（以下「証券法」といいます。）に基づき登録されておらず、本社債が証券法に基づき登録されていない限り、または証券法上登録義務を免除されていない限り、アメリカ合衆国内において、またはアメリカ合衆国人に対し、その計算で、もしくはその利益のために募集または売付けられることはありません。上記で使用された用語は、証券法に基づくレギュレーションSに規定される意味を有します。」

第二部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

（1）【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当社は、取締役会を有する有限責任会社（*société anonyme*）の形態をとる、フランスで設立された欧州会社（*société européenne (SE)*）である。

フランスで設立された欧州会社として、当社は（i）欧州会社の地位に関する2001年10月8日付理事会規則（EC）第2157/2001号の規定ならびに（ii）フランス商法（*Code de commerce*）第2編の第L.229-1条以下およびその適用のために採択された関連条文に従う。また、フランスの有限責任会社として、当社は、上記（i）および（ii）の規定による別段の定めがない限り、フランス商法第2編の第L.225-1条以下に含まれる有限責任会社に適用される規定に従う（下記「以下の記載は、当社を含むフランスで設立された欧州会社に適用される規則（EC）第2157/2001号およびフランス商法の主要な規定の概略である。」を参照のこと。）。

以下の記載は、当社を含むフランスで設立された欧州会社に適用される規則（EC）第2157/2001号およびフランス商法の主要な規定の概略である。

定款は欧州会社の準拠する根本規則を定めた文書である。定款には特に欧州会社の商号、存続期間、登録事務所の所在地、企業目的、資本金の額および株式の譲渡性についての一切の制限を定めることを要する。

a) 資本金

欧州会社の法定最低資本金は120,000ユーロで、1株当たりの額面金額について法律上の制約はない。株式には、普通株式と優先株式のような異なる種類を設けることができる。優先株式とは、議決権の有無にかかわらず、優先的配当または清算に関する権利等、普通株式に対する優先的な権利を持つすべての株式をいう。

b) 株式の様式、所有および譲渡

従来の意味における券面化された無記名式株式の概念、すなわち会社がその無記名式株式の株券を発行し、かかる株券の所有者は株券を引き渡すことにより第三者に当該株式を譲渡することができ、またかかる株券を発行会社に呈示することにより株券に表章された権利を会社に対して行使することができるという概念は、フランスではもはや存在しない。株式の所有権は、もはや株券によってではなく、記名式株式（*titres au nominatif pur*）の場合には、会社の株主名簿への登録によって、無記名式株式（*titres au porteur*）または管理登録株式（*titres en nominatif administré*）の場合には、実質株主が承認仲介機関において保有する個々の口座への記帳によって非券面化された形式で表章される。株式を譲渡するためには、株主は口座名義人（すなわち会社または場合によっては当該株式を代わりに保有する承認仲介機関）に指図する必要がある。当社のように規制市場における取引が認められた欧州会社の株式は、第三者に自由に譲渡することができる。

c) 株式取得

会社は、株主による事前の授権を条件として、その資本金の10%を上限に自己株式を取得することができる。フランス商法は次のような株式の会社間の相互保有を制限している。すなわち、もしある会社が他の会社の株式を10%以上直接所有している場合、当該他の会社は前者の会社の株式を所有することができない。さらに、もしある会社が直接的もしくはその子会社またはその支配する会社を通じて間接的に自己株式を支配している場合、それらの株式については、当該会社の株主総会において議決権の行使が認められない。

d) 株主の責任は所有株式の額面金額を限度とする。

e) 資本金の変更

増資

フランス商法の規定に基づき、当社の資本金は、取締役会からの提案を受けた臨時株主総会における株主の承認を得た場合のみ増加させることができる。増資は、以下の方法により実施することができる。

- ・株式の追加発行
 - ・発行済株式の額面金額の増加
- 有価証券の追加発行による増資は、以下の1つまたは複数の方法により実施することができる。
- ・現金を対価とする方法（換金可能な対価および当社に対する債権を含む。）
 - ・現物出資資産を対価とする方法
 - ・合併または会社分割による方法
 - ・資本へのアクセスを可能にする譲渡可能証券に付与された権利の行使による方法
 - ・利益、準備金もしくは資本剰余金の資本組入れによる方法
 - ・様々な条件に従い、当社が負う債務を弁済するために行う方法

準備金、利益および／または資本剰余金の資本組入れによる増資を決定するには、定時株主総会に適用される定足数および多数決要件に従い開催された臨時株主総会における承認が必要である。株式の額面金額の増加により実施される増資は、準備金、利益または資本剰余金の資本組入れにより実施される場合を除き、株主の全員一致による承認が必要である。その他のすべての増資は、通常の定足数および多数決要件に従い開催された臨時株主総会における承認が必要である。

当該増資が株主により承認された場合、株主は、当該増資を実施する権限を取締役に委託することができる。取締役会は、かかる権限をさらにその選任する者に委託することができる。

減資

フランス商法に基づき、当社の資本金を減少するには、臨時株主総会において議決権を行使する資格を有する株主による承認が必要である。資本金は、発行済株式の額面金額の減少または発行済株式数の減少のいずれかにより減少させることができる。発行済株式数は、株式の交換または株式の買戻しおよび消却により減少させることができる。各種類の株式の株主は、影響を受ける各株主が別途合意しない限り、同等に扱われなければならない。

当該減資が株主により承認された場合、株主は、当該減資を実施する権限を取締役に委託することができる。

優先的新株引受権

フランス商法に基づき、当社が資本金に影響を及ぼす（発行時であるかその後であるかを問わない。）株式または有価証券を発行する場合、現在の普通株式の株主は、比例計算による、かかる有価証券の優先的引受権を有する。かかる優先的新株引受権により、当社は、現在の普通株式の株主を優先的に扱うことが求められる。かかる権利により、これを有する個人または団体は、当社の資本金を増加することのできる有価証券が発行される場合に、これを現金により引き受けることができる。優先的新株引受権は、特定の募集に係る申込期間中に譲渡することができる。

特定の募集に係る優先的新株引受権は、臨時株主総会における議決権のある株式の3分の2の多数票を有する株主の出席または代理出席による決議により、放棄することができる。取締役会およびその独立法定監査人は、フランス法により、優先的新株引受権を放棄する提案を明確に示した報告書を提出する必要がある。放棄を行う場合、有価証券の発行は法律で定められた期間内に完了しなければならない。

普通株式の株主はまた、その選択により、特定の募集に関する自身の優先的新株引受権を放棄したい旨当社に通知することができる。

普通株式の株主は、限定された期間において、普通株式の既存株主に対して、新規の有価証券を引き受けるための譲渡不能な優先権を与えることを臨時株主総会で決定することができる。

f) 株式払込請求および株式の失権

株式払込請求

フランス法上、株式会社として組織された会社は、以下の条件に従い、引受け時に全額の払込が行われない株式を発行することができる。

- ・当該会社の設立時に現金により引き受けられた株式は、その額面価額の少なくとも50%が払い込まなければならない。
- ・増資により現金で支払われた株式は、その額面価額の少なくとも4分の1が払い込まなければならない。

いずれの場合にも、残高は、会社の登記または増資から5年以内に一括または分割で支払われなければならない。

定款により明示的に認められていない場合、当該会社は、その授權機関により決定された分割払いの事前支払いを株主より受け入れることを要しない。

また、配当受領権は、株主がその引き受けた株式の支払金を当該会社の授權機関が定めた期間内に支払わなかった場合にのみ停止される。

株式が額面金額を超えた価格で発行されるときは、かかるプレミアムは発行時に全額払い込まれることを要する。

株式の失権

フランス法上、株主が取締役会の要求する方法および日時による分割払いを行わなかった場合、以下の結果が生じる。

- ・取締役会が定めた当該分割払いの支払日以降、未払いの金額に対して、適用ある法定金利による利息が付される。
- ・会社が損失を被った場合、当該株主は損害賠償の責任を負う可能性がある。
- ・当該株主に対して正式な通知が送付されてから30日が経過した後においても当該分割払い金が支払われていない場合、当該分割払い金が支払われていない株式による、株主総会への出席権および議決権の付与が停止される。かかる株式に付随する議決権は、株主総会における定足数および多数決に算入されないものとする。

このような株式に付随する配当受領権および優先的新株引受権は、一時的に停止される。元本および利息の全額支払いの後、当該株主は、未受領の配当がある場合にはその支払いを要求することができる。しかしながら、当該株主は、申込期間の終了後に当該優先的新株引受権を行使することはできない。

g) 経営および運営

フランス法上、欧州会社の株主は2種類の経営制度を選択することができる。すなわち、取締役会の制度、または業務執行役員会と監督委員会の制度である。

(i) 取締役会

取締役会 (*Conseil d'administration*) は3名以上18名以内の取締役からなる。また、吸収合併または新設合併の場合、取締役の数を暫定的に最高24名まで増加することができる。取締役はフランス人もしくは外国人または法人でもよいが、取締役として選任された法人の場合はその常任代表者として自然人1名を指名しなければならない。

定款に別段の定めがある場合を除き、取締役会構成員が会社株式を保有しなければならないとする要件はない。

フランス法により、会社の取締役会における男性および女性の構成員の均衡が定められており、上場企業では各性別の代表を少なくとも40%含めなければならない（取締役会構成員が8名超の場合、男性と女性の構成員の人数の差は2名を超えてはならない。）。

定款に別段の定めがない限り、取締役会構成員は最長任期6年で株主により選任され、定款に別段の定めがない限り、（定款に定めがある場合はその年齢制限の範囲内で、ない場合は70歳を超える取締役が3分の1以内となる範囲で）何度でも再任されることができる。取締役は、株主により事前の通知、理由または補償なしに解任され得る。

取締役会は会社の活動の方向性を決定し、その実行を確保する。取締役会は、株主総会に明示的に与えられた権限に従い、また会社の目的の範囲内で会社の適切な運営に関する一切の問題を取り扱い、会社に関する事項を協議によって決定する。取締役会はその任務の遂行に必要なすべての文書および情報を与えられる。

審議を有効とするためには、少なくとも半数の取締役が審議の場に出席（または代理出席）する必要がある。取締役会の決議は、出席取締役または委任状により代理された取締役の多数決により決せられる。可否同数の場合は、定款に別段の定めがない限り、取締役会会長 (*Président du Conseil d'Administration* - PCA) が決定権限を有する。

取締役会会長は取締役会の構成員の中から同構成員によって選任される。取締役会会長は取締役会の業務を調整および監督し、株主総会にこれを報告する。取締役会会長は会社の企業組織が正常に機能していることを確認し、特に他の取締役会構成員がそれぞれの任務を遂行できることを確保する。

取締役会は、会社の経営管理を組織化する方法を決定する。会社の経営管理は、取締役会会長が、または取締役会に選任された最高経営責任者 (*directeur général*) の肩書を有する者が、自らの責任で担当することができる。

最高経営責任者は、すべての状況において会社を代表して行為をする幅広い権限を与えられている。最高経営責任者は、会社の目的の範囲内で、かつ、法が明示的に株主総会または取締役会に与えた権限に従って、その権限を行使する。

最高経営責任者は、第三者との関係で会社を代表する。会社は、第三者が、当該行為が会社の目的の範囲外であることを知っていたこと、または定款の公表だけではかかる証明をするのに十分でないと思われる場合は知っていたはずであることが証明されない限り、会社の目的の範囲外の最高経営責任者の行為によっても拘束される。

2016年12月9日以降、「サパンII」法により、500名超の従業員を雇用し、100百万ユーロを超える売上高を有するフランス企業の最高経営責任者に対し、腐敗および斡旋収賄の防止のため、フランス国内外の会社およびその子会社に適用されるコンプライアンス・プログラムの実施が義務付けられた。

取締役会は最高経営責任者の権限を制限することができるが、この制限は第三者に対しては効力を有しない。

最高経営責任者は、取締役会により選任され、取締役会によりいつでも解任され得る。

取締役会は、最高経営責任者の提案により、最高経営責任者代理 (*directeur général délégué*) の肩書で最高経営責任者を補佐する責任を負う者を5名まで選任することができる。取締役会は、最高経営責任者の提案により、いずれの最高経営責任者代理も解任することができる。

取締役会は、最高経営責任者の同意を得て、最高経営責任者代理に与えられる権限の範囲および期間を決定する。ただし、最高経営責任者代理は、第三者との関係においては、最高経営責任者と同一の権限を有するものとする。

取締役会は、各会計年度末に年次財務諸表を作成する責任を有する。

(ii) 業務執行役員会および監督委員会

本制度の下で会社は監督委員会（*Conseil de surveillance*）の監督下にある業務執行役員会（*Directoire*）により経営される。

監督委員会は3名以上18名以内の監事から構成され、監事にはフランス人もしくは外国人または法人になることができ、最長任期6年で株主により選任される。ただし、何度でも再任されることができる。監事は定時株主総会で理由を示されることなく解任され得る。法人が監事になっている場合は、その法人は自然人1名をその常任代表者として定めなければならない。各監事は、定款に定めがある場合に限り、会社の株式を一定数保有しなければならない。監督委員会に関係する規定の大部分は、取締役会に適用されるものと同様であるが、監督委員会は業務執行役員会を単に監督するのに対して取締役会は経営機能を有する点が異なる。

フランスで設立された上場欧州会社の業務執行役員会は、7名以内の構成員からなり、その構成員は自然人であることを要し、監督委員会により選任されるが、構成員は、定款に別段の定めのある場合を除き、株主である必要はない。資本金が150,000ユーロ未満の会社の業務執行役員会は1名の構成員を有するだけでよい。この場合、当該構成員は単独最高経営責任者（*directeur général unique*）と呼ばれる。業務執行役員会の構成員の任期は、定款に定めがなければ4年、定めがあるときは最低2年で、かつ最長6年である。業務執行役員会の権限は広範で、会社の目的ならびに監督委員会および株主総会に法律上留保された決定によってのみ制約を受ける。最高経営責任者に対する腐敗防止に関する規則は、業務執行役員会に対しても同様に適用される。業務執行役員会の権限に加えられた制限は会社内部では拘束力を有するが、第三者に対してその制限をもって対抗することはできない。業務執行役員会によりなされる経営上の決定に関する規則は定款に定められる。業務執行役員会は合議制の経営機関である。業務執行役員会の構成員1名は監督委員会により会社を代表すべきことを定められる。このように選定された者は業務執行役員会会長の肩書を有する。

取締役会の構成に適用される女性構成員に関する規則と同様の規則が監督委員会に適用される。

業務執行役員会は、四半期ごとの営業報告書を監督委員会に提出することとなっている。業務執行役員会の構成員は監事を兼ねることができない。業務執行役員会の構成員は、定時株主総会および定款で定められている場合において監督委員会により解任され得る。業務執行役員会の構成員が正当な理由なく解任された場合、当該構成員には損害賠償の請求を行う権利が認められている。

取締役の契約上の利益

フランス法に基づき、直接または間接的に利害関係のある者は、自身または自身と関係のある事業体と当社との間で直接または間接的に締結される契約を認識した場合、直ちに取締役会に報告しなければならない。かかる契約は、通常の業務において締結された通常の条件での取引を除き、関連当事者間取引（*conventions réglementées*）と呼ばれ、取締役会による事前の同意および次の株主総会における事後承認を得なければならない。取締役会による事前承認は正当な動機に基づいたものでなければならず、とりわけ取引に係る経済的な条件を考慮しなければならない。承認された関連当事者間の取引は効力を有する限り、各会計年度において取締役会により再審査される。直接または間接的に利害関係のある者は、かかる取引の事前または事後の承認（場合による。）のために取締役会または年次株主総会に提示された議題についての審議および投票に参加することができない。当該利害関係者は、フランスの裁判所の最終的な管理の下で、関連当事者間取引が通常の条件でかつ通常の業務において行われたか否かを決定する責任を有する。

フランス法上、通常の業務において締結された通常の条件でない関連当事者間取引は、最終的に、かかる取引に関する法定監査人または取締役会会長の特別報告書が提供された後の年次株主総会（またはこれに関して開催されたその他の定時株主総会）に出席し、またはこれに代理出席した株主による投票の過半数により承認されなければならない。利害関係者はかかる投票に参加することができず、その有する株式は、当該投票に係る定足数および多数決の計算において算入されない。ただし、フランス法に

に基づき、かかる関連当事者間取引は、取締役会の承認を得た場合には有効となる。かかる取締役会の事前承認がない場合、次の株主総会において承認されない限り、当社にとって不利益ないかなる契約も無効であると宣言することができる。利害関係者はまた、民事責任を負う。一度取締役会により正式に承認されると、（不正行為として失効させられない限り）関連当事者間取引は有効で、次の年次株主総会において承認されなかったとしても、第三者に対する効力を有し続ける。利害関係者および（必要な場合には）その他の取締役は、この場合、かかる取引の結果当社が被った損失に対して責任を負う。

フランス法上、取締役は、自身の取締役としての選任および職務の終了に関して株主総会に提示された議題について、議決権を行使することができ、また定足数に含めることができる。

フランス法に基づき、取締役は、通常の条件での通常の商慣習による取引を除き、当社によって提供された融資、融資類似の取引、保証またはその他の信用供与から直接または間接的に個人的な利益を得ることを禁止されている。

かかる規則は業務執行役員会および監督委員会にも準用され、関連当事者間取引は事前承認を得るために監査役会に提示される。

法定監査人

フランスで設立された欧州会社は、法定の指定基準を超えている限りは1名以上、会社が持株会社であり、連結会計表示の義務がある場合には2名以上の法定監査人を置かなければならない。法定監査人は、取締役会、監督委員会または株主の提案を受けて株主総会において指名される。法定監査人は、特に会社勘定を監査する法的任務を有する。法定監査人は、その任務を報告書に詳述し、かかる勘定が会社の状態に関する真実かつ公正な見解を示しているかについての見解を述べ、これを証明する。

法定監査人に関する詳細については、下記「h) 株式に付与された権利－(iii) 法定監査人」を参照のこと。

h) 株式に付与された権利

(i) 株主総会

株主は、総会を通じて会社に対する支配権を行使する。

総会には定時・臨時の2種類がある。

定時株主総会

定時株主総会は、少なくとも毎年1回、財務書類を承認するために事業年度末から6ヶ月以内に開催されなければならない。その他の定時株主総会は、定款を変更する場合を除き、あらゆる事項について必要とされる場合に開催することができる。以下の事項は定時株主総会による決議を必要とする。

- ・取締役の選任、変更または解任
- ・取締役の報酬の原則および基準の承認
- ・最高経営責任者の報酬の承認
- ・独立法定監査人の選任
- ・年次決算の承認
- ・配当の宣言または株式による配当支払いの承認
- ・当社、その取締役、執行役員（すなわち、最高経営責任者および最高経営責任者代理）または大株主を当事者とする一定の取引の承認

定時株主総会の第1回招集の場合の定足数は、資本金の20%を有する株主が出席し、または代理出席することにより充足される。第2回招集については定足数の要件はない。承認のためには、出席または代理出席した株主による単純過半数（50%超）の賛成投票（代理投票を含む。）を要する。

臨時株主総会

臨時株主総会のみが定款を変更する権限を有する。利益準備金、準備金または資本剰余金の資本組入れは、臨時株主総会で承認されるが、その定足数および多数決要件は定時株主総会の場合と同じである。その他のすべての決議については、定足数は少なくとも第1回招集で資本の25%または第2回招集で

20%を有する株主が出席し、または代理出席することにより充足される。承認のためには、出席または代理出席した株主の3分の2の多数の賛成投票（代理投票を含む。）を要する。定款により数種の株式が定められている場合は、全株主に適法に通知された臨時株主総会の承認がなければこれら数種の株式の権利内容に変更を加えることができない。さらに、関係する種類の株式の株主の特別総会により当該決議が承認されなければならない。

(ii) 配当および準備金

配当および利益処分は株主により承認されなければならない。定款に別段の記載がある場合を除き配当金の支払いについて制限はないが、配当は分配可能利益を上回ることはできない。さらに、各年、純利益の最低5%は、発行済株式の資本金の10%に達するまで法定準備金に組み入れることを要する。定款により第1順位配当を設けることができる。法定監査人が意見を述べた最終または中間貸借対照表により、利益が減価償却、準備金および適用ある場合は繰越損失による調整後の中間配当の額以上であることが示される場合には、会社は中間配当を支払うこともできる。取締役会（または業務執行役員会）は、中間配当の支払い、その金額および支払日について決定する。

(iii) 法定監査人

会社の財務書類は、非常に広い調査権限を有する1名または複数名の法定監査人により監査され得る。かかる法定監査人は定時株主総会において株主より選任され、任期は6事業年度とする。法定監査人は当該会社と共通の利益を有してはならない。

(iv) 清算

会社の清算の場合は、全負債および清算費用支払い後の残余金は、株主（議決権証券保有者を除く。）の間で分配される。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

以下の記載は、本書提出日現在までの当社の定款の規定の要約である。かかる当社の要約された情報に関する記載は完全なものでなく、そのすべてにつき当社の定款を参照することが必要である。定款は2023年5月30日の株主総会で最終修正された（当該日に効力を発する。）。

当社の目的（定款第3条）

当社の事業目的は、以下のとおりである。

- 欧州および世界各国において、あらゆる形態の工業会社、商社および第三次産業会社を設立し、買収し、直接的または間接的に、持株の取得、賃貸、その他の手段により経営すること
- 特許、ライセンス手続および商標の調査、取得、獲得および使用
- あらゆる種類の不動産（更地または建物を含む。）の賃貸
- 関連企業に対する経営、財務および技術面での支援の提供
- 保有している（または将来取得する可能性のある）工場および施設の運営
- 形態を問わず、自社製品または関連企業の製品の製造、使用および／または販売
- 産業用、特に自動車産業用のあらゆる製品、付属品または機器（その性質を問わない。）の直接的または間接的な方法による製造および商品化
- 新会社の設立、資産の抛出、株式もしくは議決権の引受もしくは買取、持分の取得もしくは保有、合併またはその他の方法を含むがこれらに限定されない、上記の目的のいずれかに直接または間接的に関係する可能性のあるすべての金融取引、産業取引または商取引への直接的または間接的な参入

より一般的には、上記の目的のいずれかに全面的または部分的に、またはそれと同様のもしくはそれに関連する目的、さらには当社の事業を発展させる性質のその他の目的に、直接または間接的に関係する可能性のある産業取引、商取引および金融取引、ならびに固定資産または非固定資産に関わる業務に従事することである。

株式

(a) 資本金（定款第6条）

資本金は1,379,625,380ユーロであり、1株当たり額面金額7ユーロの全額払込済株式197,089,340株からなる。

(b) 株式の様式（定款第7条）

株式は、株主の選択により、記名式または無記名式で発行される。

記名式株式は、適用される法令に定める条件に従い、個別口座に記録される。

かかる個別口座は、株主の選択により、「純粋な記名式株式」口座または「管理記名式株式」口座とすることができる。

株式の所有権は、当社（記名式株式の場合）または認定ブローカー（無記名式株式の場合）に所有者名義で開設した口座への株式登録により確立される。

(c) 株式に付随する権利（定款第9条）

各株式の所有者は、発行済株式総数に対する比率に応じて、事業資産の所有権、利益の分配および清算剰余金の分配を受ける権利を有する。

現在または将来において、資本金を構成するすべての株式は、財政課徴金に関して常に同様に扱われるものとする。したがって、理由の如何を問わず、当社の存続期間中または当社の解散時に、かかる株式の資本の払戻しの後に、その一部の株式についてのみ期限が到来する可能性のある税金または類似のものは、現在または将来のすべての株式が、株式の額面金額、未償還価額および株式の種類を調整後、同じ利益および同じ正味金額を受領する権利をその株主に与えるような方法で、当該払戻しの期間中に資本金を構成するすべての株式に対して割り当てられる。

権利を行使するために複数の株式を所持する必要がある場合、単一の株式または必要数に満たない株式の所有者は、当社に対する権利を有しないため、そのような場合に必要数の株式を自ら集めるか併合するかは株主に委ねられている。

経営

(a) 取締役会（定款第11条、第12条、第14条および第15条）

(i) 取締役会の構成

当社は、フランス商法第L.225-27-1条の適用により選任された取締役を除き、3名以上15名以内の取締役で構成される取締役会によって運営されている。

法人を取締役に任命することもできるが、法律に定める条件に従い、取締役会においてその常任代表者となる自然人を指定するものとする。

各取締役は、その任期の全期間を通じて、20株以上を保有しなければならない。取締役の任期は4年とし、無制限に更新することができる。

自らの資格で、または法人の常任代表者として行動する70歳を超える取締役の数は、年次通常株主総会において決定され、発効する現職の取締役の3分の1を超えてはならない。

この割合を超えた場合、当該割合を超えた日以降に開催される最初の通常株主総会の終結時に自動的に、最年長の取締役が辞任したものとみなされる。

(ii) 従業員を代表する取締役（以下「従業員代表取締役」という。）

フランス商法第L.225-27-1条に従い、取締役会には、当グループ従業員代表取締役2名が含まれている。株主総会により任命された取締役の数が9名未満となった場合、現在の従業員代表取締役の任期が満了した時点で、従業員代表取締役の数を1名に減らすことができる。

従業員代表取締役の任期は4年である。

何らかの理由で従業員代表取締役が不在の場合、フランス商法第L.225-34条に定める条件に従い、欠員が補充される。

株主総会により任命された取締役に関する定款第11条に定める規則の例外として、従業員代表取締役は、最低株式数を保有する必要はない。

従業員代表取締役は、以下の手続に従って任命される。

- (i) 1名は、フランスのフランス労働法第L.2122-1条および第L.2122-4条に規定されている選挙の第1回投票において最も多くの票を獲得した労働組合組織により任命される。
- (ii) もう1名は、フランス労働法第L.2352-16条または(これがない場合は)同法第L.2353-1条に従って設置された欧州従業員代表委員会により任命される。

任命された取締役は、当社またはフランスに本社を置くその直接・間接子会社の1つと2年以上の雇用契約を締結していなければならない。

例外として、欧州従業員代表委員会により任命された取締役は、当社またはフランスもしくは海外に本社を置くその直接・間接子会社の1つと雇用契約を締結していなければならない。

(iii) 取締役会の権限

取締役会は、当社の活動を規定するガイドラインを決定し、その適用を監督する。株主総会に明示的に帰属する権限に従い、かつ事業目的の範囲内で、取締役会は、当社の適切な運営に影響を及ぼす問題について検討し、取締役会の決議により当社に関する事項を解決する。取締役会は、少なくとも四半期に1回開催するものとする。

当社は、第三者との関係において、取締役会の行動が事業目的の範囲外であっても、当該行動が事業目的の範囲を越えるものであることを第三者が知っていたこと、または周囲の状況からそれを無視することができなかったことを、当社が証明しない限り、これに拘束される。

取締役会は、必要と考える監査および検証を実施する。

取締役会は、適用される法律が定める条件に基づき、当社による保証、裏書または担保の発行を承認する。

同様に、関係当事者契約は、取締役会による事前承認を要する。

取締役会は、必要に応じて、法令および現行定款に従い、取締役会、会長および最高経営責任者の権限および機能を行行使するための手続、取締役会が設置した委員会の運営規則、ならびにこれらの異なる組織間の権限および機能の明確化について、その内部規則に規定することができる。

当社の会長または最高経営責任者は、各取締役に対し、その職務を円滑に遂行するために必要なすべての情報および書類を提供しなければならない。

(iv) 取締役会

取締役は、口頭を含め、いかなる手段によっても取締役会に招集される。

取締役会は、本社または招集通知に記載されたその他の場所において開催される。

取締役会においては、その構成員の半数以上が出席または代理出席した場合に、有効な審議を行うことができる。

決議は、出席取締役または出席代理人の単純過半数により行われる。可否同数の場合には、議長が裁決権を有する。

取締役会の内部規則において、適用される法令に定める制限および条件に従い、定足数および過半数を算定する上で、テレビ会議またはその他の電子通信手段により会議に出席する取締役を出席取締役とみなす旨を定めることができる。

取締役会は、法律に定める条件に基づき、法律に定める議題について、取締役の書面による協議により決議を行うことができる。

取締役会決議の写しまたは議事録は、取締役会会長、最高経営責任者、一時的に議長を務める取締役、または適法に認められた代理人により有効に証明される。

(b) 取締役会会長および最高経営責任者（定款第17条、第18条、第19条および第20条）

（i）取締役会会長

取締役会は、取締役の中から会長を選出する。会長は、自然人でなければならない。

取締役会会長は、取締役会の業務を統括し、指揮し、これを株主総会において株主に報告する。取締役会会長は、当社の各組織が正常に機能していることを確認し、特に取締役がその職務を遂行できることを確認する。

取締役会会長の職務は、75歳を超えて最初に開催される株主総会の終結時に自動的に終了する。

取締役会は、当社の経営全般の実施方法を決定する。当該経営は、取締役会会長または取締役会により指名された最高経営責任者の肩書を有する他の自然人が、その責任の下で行う。

当社の経営全般を取締役会会長が行うことを取締役会が決定した場合、この決定は、取締役会会長が解任されない限り、取締役会会長の残存期間に適用される。

（ii）執行役員

A 最高経営責任者

最高経営責任者または当社の経営全般について責任を負う会長は、あらゆる状況において当社を代表して行動する広範な権限を委ねられており、事業目的の範囲内で、かつ法律により株主総会および取締役会に明示的に帰属する権限に従い、かかる権限を行使する。

最高経営責任者または当社の経営全般について責任を負う会長は、第三者との関係において、当社を代表する。当社は、最高経営責任者の行動が事業目的の範囲外であっても、当該行動が事業目的の範囲を越えるものであることを第三者が知っていたこと、または周囲の状況からそれを無視することができなかったことを、当社が証明しない限り、これに拘束される。

最高経営責任者または経営全般を担当する会長の職務は、70歳を超えて最初に開催される株主総会の終結時に自動的に終了する。

B 最高経営責任者代理

最高経営責任者または経営全般を担当する会長の提案により、取締役会は、最高経営責任者を補助する目的で「最高経営責任者代理」の肩書を有する1名以上の自然人を選任することができる。

最高経営責任者代理の定員は、5名と定められている。

最高経営責任者または経営全般を担当する会長の同意を得て、取締役会は、各最高経営責任者代理に委任される権限の範囲および期間を定める。

最高経営責任者代理は、第三者との関係において、最高経営責任者と同等の権限を有する。

(c) 顧問（定款第13条）

通常株主総会は、株主であるか否かを問わず、1名または複数名の顧問を任命することができる。

顧問の職務は、以下のとおりである。

- － 取締役会および当社に助言すること
- － 本定款の適用を確認すること
- － 会計監査を行い、年次通常株主総会において関連する所見を述べること

顧問の任期は、6年を超えないものとする。

70歳を超える者は、顧問に就任することはできない。

死亡、辞任または解任があった場合、取締役会は、2回の株主総会の間に、暫定的な任命を行うことができる。かかる任命は、次回の株主総会において、承認のために提出されるものとする。

顧問は、取締役会および株主総会に、議決権を有しない顧問としての立場でのみ参加し、いかなる場合にも当社の経営に関与しないものとする。

株主総会

(a) 株主総会：招集－出席－議決（定款第24条）

株主総会は、欧州会社に適用される法令に従って招集、開催、審議および議決される。

株主総会は、本社または招集通知に記載されたその他の場所で開催される。

株主総会に参加する権利は、適用される規則に従って立証されるものとする。

株主は、株主総会の招集時に取締役会がその旨の決定を行うことを条件として、法律に定める条件および方法に従い、テレビ会議または本人確認が可能なその他の通信手段により、総会に参加し、議決権を行使することができる。

議決権は、すべての株主総会、臨時株主総会または特別株主総会において、実質所有者（*usufruitier*）に帰属する。

当社の株主名簿に同一の株主名義で2年以上登録されている、すべての全額払込済株式に対して、二重議決権が付されている。さらに、準備金、利益または株式プレミアムの資本組入れによる増資の場合、既に株式を保有し同一の権利を享受している株主に対して無償で割当てられる記名式株式に、その発行後、二重議決権が付与される。

法律に定める場合を除き、無記名式に転換された株式または所有権が移転された株式は、関連する二重議決権を失う。

(b) 株主総会：定足数－過半数－任期（定款第25条）

臨時株主総会および通常株主総会は、それぞれに適用される条件に定める定足数および過半数の要件に従って決議を行い、法律により付与される権限を行使する。

取締役会が、本定款第24条に従い、テレビ会議または本人確認が可能なその他の通信手段による株主の参加および議決権行使を決定した場合、当該株主は、定足数および過半数を算定する上で出席株主とみなされる。

解散－清算（定款第28条）

当社の存続期間の満了時に、または当社が早期解散する場合、株主総会において清算の手続を決定し、1名以上の清算人を任命し、その権限は株主総会が決定し、当該清算人は適用される法律に従ってその職務を遂行する。

2 【外国為替管理制度】

（１）株式の所有

本書の日付現在、フランス通貨金融法典第L.151-1条に従い、フランスおよび外国との間の外国為替取引は原則として自由である。しかしながら、フランスの政府機関は、フランス通貨金融法典第L.151-2条に従い、特に国益の防衛を確保するため、また、経済大臣の報告を受けて制定された命令により、通知および事前の許可を与え、またはフランスにおける対内投資の設立および清算を管理する（下記を参照のこと。）。

フランス通貨金融法典第L.151-3条に従い、EUの非居住者が、フランス企業の支配的持分を取得する際、事前の許可を得る必要はない。ただし、慎重を要する一部の業界および戦略分野については、この限りではない。

当社に対する対内投資は、フランス通貨金融法典第L.151-3条の範囲に該当しないため、事前の許可を得る必要はない。

フランス通貨金融法典第L.151-2条以降に規定される承認制度の実行ならびに慎重を要する業界および戦略分野への対内投資に係る申請の目的において、「投資」という用語は、フランス通貨金融法典第R.151-2条によれば、3つの種類の投資を指す。

- (a) フランス法に準拠する事業体における支配的持分の買収
- (b) フランス法に準拠する事業体に係る事業分野（*branche d'activité*）の直接買収または間接買収
- (c) フランス法に準拠する事業体の資本金もしくは議決権の単独もしくは共有の直接保有または間接保有を25%超に増加させること。

(i) 欧州連合の加盟国の国籍もしくはフランスと「管理支援協定」を締結している欧州経済地域の加盟国の国籍を有し、かかる国に居住する自然人または(ii)管理チェーンのすべての構成員が、これらの国のうちの1つの法律に該当するか、もしくはかかる国の国籍を有し、かつ、居住する事業体には上記(c)は適用されないことに留意すべきである。

フランス通貨金融法典第R.151-1条に従い、不安定な産業および戦略部門に対する対内投資に適用される許可制度は、以下による（上記に定義されるような）投資を懸念している。

- (i) 外国籍を有する自然人
- (ii) フランスに居住していないフランス国籍の自然人
- (iii) 外国法に準拠する事業体
- (iv) 上記(i)、(ii)もしくは(iii)で述べられている1もしくは複数の人または事業体によって管理されている、フランス法に準拠する事業体

フランス通貨金融法典第L.151-3条の意味における不安定な産業および戦略部門の一覧表は、フランス通貨金融法典第R.151-3条に規定される。

フランス通貨金融法典第R.151-5条以下に記載される承認制度は、30営業日以内にフランスの経済大臣により第一段階の審査が行われ、必要に応じて、45営業日以内に第二段階の審査が行われることを規定している。

（２）外国為替管理

現行のフランスの為替管理規則の下では、当社が非居住者に対して送金できる現金支払額に関する制限はない。

フランス通貨金融法典第L.152-1条（2018年10月23日付欧州規則第2018/1672号（以下「欧州規則2018」という。）の同等の規定をフランス法に置き換えたもの）を含む現行の規則に従い、自然人によるフランスから他のEU域内の国へまたは他のEU域内の国からフランスへの現金（欧州規則2018において「現金」とは、通貨、無記名流通証券、流通性の高い価値の貯蔵手段として使用される商品および特定の種類のプリペイドカードを意味する。）の支払いについては、当該指令に定める条件に基づき関税当局に対して届出を行わなければならない。ただし、送金される金額が10,000ユーロより低い場合を除く。

欧州規則2018は、自然人によるEU域内の国から外国に対する送金または外国からEU域内の国に対する送金に関し、10,000ユーロを超える額の現金の支払いがなされる場合にも、届出が必要であることを定めている。

3 【課税上の取扱い】

フランスの租税制度

以下の記載は、(i)フランスの税務上、フランスの非居住者であり、(ii)恒久的施設または固定的拠点としてフランスで行われている事業または職業に関連して当社が発行する社債（以下「本社債」という。）を保有しておらず、かつ(iii)当社の株式を同時に保有していない本社債の所持人に関連し得る、一定の源泉徴収税の効果についての基礎的概要である。本概要は、現在有効でありかつフランスの税務当局が適用するフランスの税法および規則に基づいており、いずれも今後変更または異なる解釈がなされることがある。本概要は、一般的な情報のみを目的としており、特定の保有者の特殊な状況に照らして関連し得るフランスの税務上のすべての考慮事項に言及するものではない。自身の税務上の状況について疑義のある者は、専門の税務アドバイザーに相談すべきである。

フランス一般租税法典第125AIII条に基づき、利息および本社債に関して当社に生じたその他の収益の支払いは、当該支払いがフランス一般租税法典第238-0 A条の意義の範囲に含まれるフランス国外の非協力的国家または非協力的地域（以下「非協力国」という。）においてなされる場合を除き、源泉課税の対象にはならない。当該本社債に基づく当該支払いが非協力国においてなされた場合は、75%の源泉課税が適用される（ただし、一定の例外（その一部は下記に記載する。）および適用ある二重課税条約のより有利な規定に従う。）。非協力国の一覧は政府の行政命令により公開され、定期的に、原則として少なくとも毎年更新される。最新の非協力国の一覧は2023年2月3日付指令において公開され、イギリス領ヴァージン諸島、セーシェル、アンギラ、パナマ、バハマ、タークス・カイコス諸島、バヌアツ、フィジー、グアム、アメリカ領ヴァージン諸島、パラオ、アメリカ領サモア、サモアおよびトリニダード・トバゴの非協力国が含まれている。

ただし、社債の発行の主たる目的および趣旨が非協力国における利息またはその他の収益の支払いを許容するものでないことを当社が証明することができる場合は、社債の特定の発行に関し、源泉課税は適用されない（以下「源泉免除」という。）。

さらに、フランス一般租税法典第238A条に従い、利息およびその他の収益は、その者が優遇税制により利益を得る管轄地域（非協力国を含むが、これらに限られない。）（以下「優遇税制管轄地域」という。）において居住し、もしくは設立された者に対して支払われ、もしくは発生した場合、または当該優遇税制管轄地域に所在する金融機関に開設された銀行口座に支払われた場合は、当社の課税所得から控除することはできない（以下「控除不適用」という。）。一定の条件の下では、控除できない利息およびその他の収益はフランス一般租税法典第109条以下に従って、みなし配当と位置付けられることがある。その場合、かかる控除できない利息およびその他の収益は、適用ある二重課税条約のより有利な規定に従い、25%または75%の税率で、同法典第119の2条に規定する源泉課税の対象となることがある。

ただし、該当する利息または収益が真正な取引に関連するものであること、それらが異常なまたは過大な金額でないこと、また、優遇税制管轄地域が非協力国である場合、社債の発行の主たる目的および趣旨が当該非協力国における利息またはその他の収益の支払いを許容するものでないことを当社が証明することができる場合は、社債の特定の発行に関し、控除不適用またはかかる控除不適用の結果課される可能性のある第119の2条に規定する源泉課税のいずれも適用されない（以下本項において「控除不適用の免除」という。）。

また、フランスの租税に関する行政指導指針（*Bulletin Officiel des Finances Publiques-Impôts* 2023年6月6日付B0I-INT-DG-20-50-20第290号および2022年6月14日付B0I-INT-DG-20-50-30第150号）の規定に従って、以下のいずれかに該当する場合は、当社が社債の発行の主たる目的および趣旨を立証する証拠を提出しなくても、社債の発行には控除不適用の免除および源泉免除が適用される。

- (i) 社債がフランス通貨金融法典第L.411-1条の意義の範囲内における公募により、または非協力国以外の国家における同等の募集に従って募集される場合。ここでいう「同等の募集」とは、外国証券市場当局による、または外国証券市場当局への募集書類の届出または提出を必要とする募集を意味する。
- (ii) 社債が規制市場またはフランスもしくは外国の多国間証券取引システムでの取引を承認されている場合。ただし、当該市場またはシステムは非協力国に所在せず、また、当該市場の運営は市場運営者もしくは投資サービス提供者またはその他類似の外国事業体により行われているものとする。さらに、当該市場運営者、投資サービス提供者または事業体は非協力国には所在しないものとする。
- (iii) 社債が、発行時に、フランス通貨金融法典第L.561-2条の意義の範囲内にある振替決済制度もしくは証券決済・引渡・支払制度の運営者の業務または1つもしくは複数の類似の外国の振替機関もしくは運営者の業務に承認されている場合。ただし、当該振替機関または運営者は非協力国には所在しないものとする。

本社債は公募に相当する募集方法により募集されるため、本社債に関して当社によりまたは当社に代わり支払われる利息またはその他の収益は、フランス一般租税法典第125AIII条に規定される源泉課税の対象にならない。

フランス一般租税法典第244 2C条に基づき、本社債の売却益は、フランスの課税対象とはならない。

4 【法律意見】

当社のフランスにおける法律顧問であるホワイト・アンド・ケースLLPより、以下の趣旨の法律意見書が提出されている。

- (i) 当社は、フランス法に基づき設立され、パリ商業・会社登記所 (*Registre du commerce et des sociétés*) に登録されている欧州会社 (*société européenne*) である。
- (ii) 有価証券届出書の提出は、当社により適法に授權されており、フランスの適用法令に違反しない。
- (iii) 有価証券届出書に記載された本募集は、当社の必要なすべての社内手続により適法に承認されており、フランスの適用法令に違反しない。
- (iv) 有価証券届出書の「会社制度等の概要」、「外国為替管理制度」および「課税上の取扱いーフランスの租税制度」に記載されているフランスの法律に関する記述は、当該記載が各箇所で説明されるフランスの法令の特定の規定を要約した記載である限りにおいて、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

以下の表には、表示期間／日における事業運営に関する主要な指標の一定の推移が記載されている。

(1) 最近3連結事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万ユーロ)	2020年度 (修正再表示後) (*)	2021年度	2022年度
売上高	14,444.6	15,617.8	25,458.2
営業利益（取得無形固定資産償却前）	418.4	861.7	1,114.9
営業利益（取得無形固定資産償却後）	326.7	769.1	896.3
EBITDA（調整後）	1,669.2	2,109.4	3,011.9
ネット・キャッシュ・フロー	13.0	304.6	470.8
継続事業からの純利益	(303.0)	112.7	(250.4)
当期純利益－親会社株主持分	(378.8)	(78.8)	(381.8)
期末純負債	3,128.1	3,466.7	7,939.1
純負債 / EBITDA（調整後）比率	1.9倍	1.6倍	2.6倍

(*) 2021年2月18日に、アドラー・グループとの間でアコースティック・ソフト・トリムの事業の売却に関する覚書（MoU）が調印されたことを受け、主に主要な事業部門であるという基準および売却の可能性が高いという特徴について、IFRSの観点から当該活動を非継続事業として認定するためのすべての条件が満たされた。IFRS第5号が適用された2021年2月1日以降、対応する資産および負債は、当該活動の売却の効力発生日である2021年10月31日までの間、専用の科目に分離して表示された。

当該活動は2021年10月31日に有効に売却されたため、2021年12月31日現在、連結貸借対照表の「売却目的で保有する資産」の科目に別途表示されている資産はなく、対応する負債についても、連結貸借対照表の「売却目的で保有する資産に関連する負債」の科目に表示されている負債はない。対応する非継続事業の当期純利益は、2021年度通期の損益計算書の特定の科目に分離して表示され、比較年度の損益計算書も同様に修正再表示されている。また、非継続事業に係るその他の包括利益およびキャッシュ・フローの項目は、2021年度通期の財政状態計算書に別途表示され、比較年度の財政状態計算書も同様に修正再表示されている。これらの修正再表示においては、経営管理料に関連する取引以外の会社間取引は依然として除外されている。アコースティック・ソフト・トリム部門の売却による影響がない経営管理料は、引き続き営業利益に分類されている。当該売却の正味の影響は、非継続事業の当期純利益にも表示されている。

既に公表された2020年度の財務書類の修正再表示については、「第6 経理の状況－1 財務書類－(2) 2021年12月31日に終了した年度－① 連結財務諸表－連結財務諸表注記－注記1.C」に詳述されている。

(2) 最近3事業年度に係る提出会社の主要な経営指標等の推移

(単位：ユーロ)	2020年度	2021年度	2022年度
1 - 期末資本金			
a) 資本金	966,250,607	966,250,607	1,379,625,380
b) 発行済普通株式数	138,035,801	138,035,801	197,089,340
c) 新株予約権の行使により将来発行される可能性のある株式の総数	0	0	0
2 - 当期の経営成績			
a) 税抜き売上高	34,842,371	42,480,867	96,589,277
b) 税金、従業員利益分配、減価償却、償却および引当金控除前利益	(330,269,884)	196,816,636	300,815,183
c) 法人所得税(注1)	(9,303,708)	(21,414,822)	(14,290,638)
d) 従業員利益分配	0	0	0

e) 税金、従業員利益分配、減価償却、償却 および引当金控除後利益	(122,782,135)	212,551,344	344,325,258
f) 配当金総額(注2)(注3)	134,775,812	0	0

3 - 1株当たり利益

a) 税金および従業員利益分配控除後、減価 償却、償却および引当金控除前利益	(2.45)	1.29	1.49
b) 税金、従業員利益分配、減価償却、償却 および引当金控除後利益	(0.89)	1.54	1.75
c) 1株当たり正味配当額	1.00	0.00	0.00

4 - 従業員

a) 当期平均従業員数	8	8	9
b) 当期の給与合計	12,332,626	4,884,197	15,523,622
c) 当期中に支払われた従業員給付合計（社 会保障、その他の社会給付等）	1,890,759	2,434,566	7,937,716

(注1) かつこ内は、連結納税契約で認識された非課税の金額を表す。

(注2) 2022年度の配当金は、2022年度の純利益の処分案が通常株主総会で承認されるまで保留中である。

(注3) 2022年度の配当金のうち、支払日時点で当社が保有する自己株式に対応する部分は「利益剰余金」に配分される。

2 【沿革】

歴史的背景

1929年 7月1日に当社は1807年フランス商法（*Code de commerce*）第I編第III章の適用ある規定に基づき「エタブリスモン・ベルトラン・フォール社」として設立された。

1954年 当社は非公開有限責任会社から公開有限責任会社へ移行した。

1982年 エペダ・ベルトラン・フォール社（注）が1982年5月4日にパリ証券取引所に上場。その後、当グループは自動車産業（インテリア・デザイン）に特化していった。

（注）当社は商号を「エタブリスモン・ベルトラン・フォール社」から「エペダ・ベルトラン・フォール社」に変更したが、変更した時期については不明である。

1990年 エペダ・ベルトラン・フォール社は、ドイツのレントロップ・グループを買収した。これにより、自動車シート取引およびコンポーネントにおいて欧州市場での生産を拡大した。同社は、自動車サプライヤーとしての専門性に集中することを選択した。

1994年 当社は商号をエペダ・ベルトラン・フォール社からEBF社に変更した。

1995年 当社は商号をEBF社からベルトラン・フォール社に変更した。

1997年 12月、PSAプジョー・シトロエン・グループの自動車機器専門子会社であるエシア社はベルトラン・フォール社に友好的な株式公開買付けを行い、当グループの直接および間接持ち株比率を99%に引き上げた。

1998年 ベルトラン・フォール社は荷物および航空事業を売却する一方で、エシア社はオートバイ事業をPSAプジョー・シトロエン・グループに売却した。

1999年 エシア社とベルトラン・フォール社が合併して、6月1日にフォルシアへ商号変更。ベルトラン・フォール社はエシア社により広範な地理的および商業的なプレゼンスをもたらし、特にドイツではフォルクスワーゲン社やBMW社などの自動車メーカーとパートナーシップを築いた。1999年末現在、PSAプジョー・シ

トロローエン・グループが52.6%の株式を保有する主要株主となった。1999年末、フォルシア・グループは、米国のAPオートモーティブ・システムズ社を買収し、北米における排気システム事業を展開した。

2000-2001年 フォルシアはソメール・アリバール社を買収。PSAプジョー・シトロエン・グループがこの取引に資金を提供しているため、フォルシアの株式保有率は71.5%に増加。

2002-2007年 フォルシアはアジアでの事業を強化。2002年、台湾の自動車部品サプライヤーであるGSK社とジョイントベンチャーを設立し、中国の武漢でシートを生産し、2003年には排気システムを専門とする韓国企業チェン・ヒョン・プレジジョン社を買収。2005年、フォルシアは2002年に買収した排気システム専門会社であるデーキ社への出資比率を49%から100%に引き上げた。ヒュンダイ・モーターズ社およびキア・モーターズ社向けドアモジュールの生産に特化した韓国企業クワン・チン・サン・コン社と合弁契約を締結した。

欧州では、当グループはシーメンス-VDO社と契約を締結し、ジョイントベンチャー（ジョイント・ストック・カンパニー）を強化および拡大した。この会社は、BMW社、ダイムラー・クライスラー社、フォード・グループ、ルノー日産、フォルクスワーゲン・グループのcockピットの組み立てを行った。

2009年 フォルシアはエムコン・テクノロジーズ（旧アーヴィン・インダストリーズ）社を買収した。フォルシアは、（i）ドイツと米国の自動車メーカー（特にフォード社）との関係、および（ii）南米、インド、タイでの事業の両方を強化した。フォルシアはまた、商用車専門市場（トラックおよびオフロード）にも進出した。この全株式取得により、ワン・エクイティ・パートナーズ（JPモルガン・チェース&Co,のプライベート・エクイティ部門）がフォルシアの株式の17.3%を保有し、PSAプジョー・シトロエン・グループの持分は57.4%に減少した。

フォルシアは、ジョイントベンチャーパートナーのタタ社を買収し、タコ・フォルシア・デザイン・センター社の単独所有者となった。社名をフォルシア・オートモーティブ・エンジニアリング・インディアに変更し、インドにおけるフォルシアの開発センターとなった。

2010年 フォルシアはプラスタル社のドイツおよびスペインの事業を買収し、欧州市場における自動車外装部品の生産を拡大した。FAW-フォルクスワーゲン社の外装部品のサプライヤーであるファーション社とのジョイントベンチャーを中国で設立し、国際的に展開することができた。

ギーリー社およびリミン・グループとの戦略的提携は、中国におけるフォルシア・インテリア・システムズおよびフォルシア・オートモーティブ・エクステリアズにとって重要な新たな開発段階を意味することとなった。

欧州では、フォルシア・オートモーティブ・シーティングがフルビガー・オートモーティブ・コンフォースティームGmbHの「シート・コンフォート・テクノロジー」事業を買収し、フォルシア・インテリア・システムズが自動車部門向け金属内装トリム部品を扱うアンゲル・デメル・ユーロップGmbHを買収した。

2011年 フォルシアは、（i）ニンボー・ホアション・プラスチック・プロダクツ社と自動車外装部品の製造に関する新たな合弁契約を締結し、（ii）2010年に締結したチャンチュン・スーヤン・グループとの協力契約を延長し、フォルシアが同社に18.75%出資することで、中国での事業を強化した。これにより当グループは、コンプリートシート、内装システム、音響モジュールおよび内装ライニングといった戦略的分野で提供する製品とサービスの範囲を拡大することが可能となった。

2012年 フォルシアは、ミシガン州サリーン（米国）にあるフォードACH社の内装部品工場を買収し、ラッシュ・グループLtdと合弁契約を締結した。このジョイントベンチャーであるデトロイト・マニュファクチャリング・システムズ（DMS）社は、デトロイトの新工場での内装部品の組み立てや順序付けなどの活動のサポートを行った。

2013年 アジアでの展開の一環として、フォルシア・インテリア・システムズはタイのサプライヤーであるサミット・オート・シート社と合弁契約を締結し、フォードをサポート。フォルシアはまた、中国の自動車メーカーの1つであるチェンエン・オートモービル・グループと合弁契約を締結した。

フォルシアとマニエッティ・マレリ社は、自動車内装用ヒューマン・マシン・インターフェース（HMI）製品の設計、開発および製造に関する協力協定を締結した。

2014年 フォルシアは、日本の自動車サプライヤーであるホーワ社との間で、ルノー-日産向け内装システムのメキシコ生産を行うジョイントベンチャーフォルシア・ホーワ・インテリアズ社を設立した。今回の合意は、メキシコ、タイ、スペイン、ブラジル、南アフリカにおける日産とのフォルシアの新たな商業的展望を開くものであった。

フォルシアは、環境を守りながら車を軽量化するというフォルシアの活動継続を目的としたバイオ原料の開発および生産を行うため、フランスの農業協同組合アンテルヴァルとのジョイントベンチャーオートモーティブ・パフォーマンス・マテリアルズ（APM）社を設立した。

2015年 フォルシアは中国での事業拡大を続け、ドンフェン・ホンタイ社（中国の自動車グループの1つであるドンフェン・モーター・コーポレーションによる過半数所有子会社）と、フォルシア・グループの全事業をカバーするグローバル・パートナーシップ契約を締結した。この提携の第一段階として、2015年5月に2つのジョイントベンチャーを設立し、1つ（ドンフェン・フォルシア・オートモーティブ・インテリア社）は自動車内装部品の開発、製造および納入を目的とし、もう1つ（ドンフェン・フォルシア・オートモーティブ・エクステリア社）は自動車外装部品の開発、製造および納入を目的とした。

フォルシアと中国有数の自動車内装および外装トリム部品メーカーであるベイジンWKWオートモーティブ・パーツ社が合弁契約を締結。両社は、軽自動車向けアルミニウム内装トリム部品の分野でシナジーを発揮することを目指した。

2016年 フォルシアと、柔軟なウッドトリムの製造に特化しているイタリアのタブS.p.A.社は、ジョイントベンチャーのリニエオスS.r.l.の設立に伴うパートナーシップ契約を締結。両社は、自動車用ウッドトリムの用途をより広い範囲の表面に拡大することを目的とした特許技術を開発した。

2015年12月に締結した契約に基づき、2016年7月、フォルシアは自動車外装バンパーおよびフロントエンドモジュール事業をプラスチック・オムニウム社（ハンバッハのフォルシア・スマート工場およびブラジルと中国の2つのジョイントベンチャーを除く。）に売却した。

フォルシアとドイツの高級車メーカーボークヴァート社は、天津にジョイントベンチャー（ボークヴァート・フォルシア・オート・システムズ社）を設立し、ボークヴァート社の新型の自動車用シートを共同開発・生産するパートナーシップ契約を締結した。

2017年 フォルシアは、イノベーション・エコシステムを拡大し、以下の企業と技術および産業面でのパートナーシップを築いた。

- ・パロット・オートモーティブ社は、自動車業界向けのコネクティビティおよびインフォテインメント・ソリューションのプロバイダーである。フォルシアは、同社の株式を段階的に取得し、コネクテッドカー向けの電子ソリューションの開発を加速させた。
- ・ZF社とは、様々なコックピット・アプリケーション向けの先進的なシート一体型安全ソリューションの開発を行った。
- ・マール社とは、車室の熱管理に関する革新的な技術開発を行った。

フォルシアは、中国企業イヤンシー・コイジェント・エレクトロニクス社の過半数株式を買収し、社名をフォルシア・コイジェント・エレクトロニクスS&T社に変更し、車載インフォテインメント・ソリューションを開発した。

2017年11月、フォルシアは、2012年11月に店頭（OTC）市場で開始したティア1米国上場ADRプログラムを終了。フォルシアの普通株式（NYSEユーロネクスト・パリ市場に上場）1株は、ADR株式2株の構成となった。

2018年 フォルシアは、新技術の分野における発展を継続するため、以下のことを行った。

以下の会社と新たなパートナーシップを締結した。

- ・コンサルティングおよびテクノロジー企業であるアクセンチュア社と締結し、車両向けのコネクテッドな車載サービスおよびフォルシアの業務効率を向上させるための人工知能に基づく新たなツールを開発
- ・自動車メーカーであるFAWグループと締結し、サステナブル・モビリティ・ソリューションおよびコックピット・オブ・ザ・フューチャーのための技術の開発に注力
- ・ライティング（照明）とエレクトロニクスを専門とするドイツの機器メーカーであるヘラーと締結し、室内照明ソリューションの開発に注力

以下の買収や投資を行った。

- ・パロット・フォルシア・オートモーティブ社の100%買収を完了
- ・ルーチョウ・ウーリン・オートモーティブ・インダストリー社（中国有数の自動車部品サプライヤー）との新たなジョイントベンチャーの設立
- ・認知科学を利用して様々な状況における人間の幸福とパフォーマンスを最適化する研究所である、フランスのヒューマン・ファブセンター（IHESPコンサルティング）に投資
- ・超高出力エンジン（750馬力超）の完全排ガス浄化システムで市場をリードする企業の1つである、スイスのハグ・エンジニアリング社を100%買収
- ・エネルギー効率分野における技術的専門知識を強化するため、フランスのスタートアップ企業であるエノジア社に投資
- ・ユーザーフレンドリーでコネクテッドなコックピット・オブ・ザ・フューチャーのためのソリューションを加速するため、シリコンバレーを拠点とするスタートアップ企業であるパワースフィア社に投資

12月26日、フォルシアは会社形態を変更し、欧州企業となった。

2019年 フォルシアは日本企業のクラリオン株式会社を100%買収し、コックピット内のエレクトロニクスおよびソフトウェアに特化した第4の事業である「フォルシアクラリオン・エレクトロニクス」を創設することで、新技術分野における事業拡大を強化した。

この第4の事業展開の一環として、フォルシアは以下のことを行った。

- ・中国企業のフォルシア・コイジェント・エレクトロニクスS&T Co.の全株式を取得
- ・スウェーデン企業のクレオ・ダイナミクス社の過半数の株式を取得
- ・イスラエル企業のガードノックス社に投資
- ・ポルトガル企業のアプトイド社と株式持分割合が50%ずつのジョイントベンチャーを設立
- ・コックピット内でのユーザーのデジタル体験を向上させるため、株式会社ジャパディスプレイとのパートナーシップを締結

フォルシアとミシュラン社は、ミシュラン社およびフォルシアの水素燃料電池に関するすべての活動を統合するため、シンビオ社を中心としたジョイントベンチャーを設立した。シンビオ社は、フォルシアおよびミシュラン社が折半出資した。

フォルシアは、フランスのパヴァンにある研究開発センターに、水素貯蔵システムの開発に特化したグローバルな専門センターを設立した。

2020年 フォルシアは以下の株式を取得した。

- ・コンチネンタルとのジョイントベンチャーであるSAS社の残りの50%の株式。このジョイントベンチャーは、車両インテリアの複合モジュールの組立ておよびロジスティクスに従事する。このプロジェクトにより、フォルシアはシステムインテグレーションの提供をすべてのインテリアモジュールならびにスク

リーン、エレクトロニクス、センサーおよび熱快適性などの新製品ラインに拡大することが可能となった。

- ・コックピット内のディスプレイシステム、ひいてはユーザー体験を最適化するために知覚と生理学を利用したソフトウェアプラットフォームを開発した、カナダのスタートアップ企業であるアイリステック・インク社の100%の株式

当グループのカーボン・ニュートラル・プロジェクトの一環として、フォルシアは、当グループのカーボン・ニュートラル戦略の2025年までの達成（スコープ1および2）をサポートする優先パートナーとして、シュナイダー・エレクトリック社を選択した。フォルシアのスコープ1および2に関する軌道は、1.5℃までの温暖化という最も厳しいシナリオおよび現在のベスト・プラクティスに沿っていると考えられている2030年までのスコープ3に関するロードマップに従って、科学と整合した目標設定イニシアティブによって検証された。

2021年 プジョー・エス・エー（PSA）およびフィアット・クライスラー・オートモービルズ（FCA）の合併の一環として、2021年3月、ステランティス社は保有していたフォルシアの株式資本の39.3%に相当する株式を売却した。この売却後、フォルシアの浮動株は大幅に増加し、2021年12月31日現在、株式資本の約95%を占めていた。フォルシアはまた、株式資本の2%を対象とした初の従業員持株制度を成功裏に完了し、従業員持株比率を株式資本の2.6%超まで引き上げた。

フォルシアは、ヘラーの株式資本の60%を株主一族から取得し、株式資本の19.5%をヘラーの全株主と共に開始した任意の公開買付により取得することで、ヘラーの支配権を獲得した。当該買収取引（公開買付の決済・交付を含む。）は、2022年1月31日に行われた。

2021年、フォルシアはコックピット・オブ・ザ・フューチャーおよびサステナブル・モビリティに焦点を当てた戦略をサポートするため、以下の取引を実施した。

- ・水素分野におけるルノー社、SAIC社およびエール・リキード社とのパートナーシップの構築
- ・（i）中国の主要な水素タンクメーカーの1つであるCLD社の過半数持分、（ii）バイオミメティック・スプレー技術を専門とするスウェーデンのスタートアップ企業であるuMist社の知的財産資産、（iii）先進的なバックライト技術を専門とするスコットランド企業であるデザインLed社（この買収によりディスプレイ技術の提供が強化され、没入型体験の充実が図られた。）、および（iv）BAICヒュンダイ社の主要シートサプライヤーであるベイジンBAIC DASオートモーティブ・システムCo.の株式50%の取得
- ・音響・ソフトトリム（AST）部門のアドラー・ペルツァー・グループへの売却
- ・アランジョワ（ブルゴーニュ＝フランシュ＝コンテ地域）における新たな4.0産業プラットフォームの建設。かかる産業プラットフォームは、最終的に750名を超える従業員を雇用し、シート、高度な排出削減ソリューションおよび水素貯蔵システムを生産することとなった。

持続可能な開発の観点から、フォルシアは、パランティア・テクノロジーズ・インク社、エンジー社（ヨーロッパ、中国、ブラジルおよびメキシコにおけるエネルギー効率化プログラムの展開を支援し、現場の消費量を15%削減するため）、シュナイダー・エレクトリック社（オフサイトエネルギー生産のため）、およびKPMG社（オンサイトエネルギー生産のため）とのパートナーシップを結ぶことで、カーボン・ニュートラルへのアプローチを継続および加速してきた。当グループはまた、スウェーデンの鉄鋼会社SSABより、化石燃料を使用せず、非常に少ない二酸化炭素排出量で生産される鉄鋼の供給を確保した。このパートナーシップにより、フォルシアは化石燃料を使用しない鉄鋼を採求する自動車部品サプライヤーとなり、二酸化炭素ニュートラルの目標を前進させた。

2022年 ヘラーの買収取引の手続が完了した。2023年2月28日現在、フォルシアはヘラー株式の81.6%を保有している。

フォルシアとヘラーの合併を成立させるため、両社はフォルヴィアのブランドを創設した。統合グループは、収益性の高い成長の実現、キャッシュ創出力の強化および当グループの債務削減を加速することを目標とする新たな中期戦略計画であるパワー25をキャピタル・マーケット・デーで発表した。

この買収のリファイナンスの一部は、以下の方法により行われた。

- ・2022年6月に実施された、発行プレミアムを含む705百万ユーロの優先的新株引受権付の増資
- ・持続可能な開発に関連した700百万ユーロのシニア債の発行（サステナビリティ・リンク債）

2023年末までに完了するフォルヴィア・グループの10億ユーロの資産売却プログラムの一環として、ヘラーは、保有するHBP0株式の33.33%を共同株主であるプラスチック・オムニウム社に290百万ユーロで売却した。

- ・2つの主要な電力購入契約が締結され、これによりオクトパス・エナジー・ジェネレーション社およびミロヴァ・ユーロフィデム4社とのパートナーシップの下、シュナイダー・エレクトリック社の支援を受け、アリングソースに85.8MWのスウェーデンのローデンネ風力発電プロジェクトが立ち上げられ、また、エンジー社およびEDP社と共同で、22ヶ国にまたがる150を超える拠点に太陽電池パネルを設置するという太陽光発電15年計画が開始した。

- ・フォルシアはまた、持続可能な素材に特化した新会社マテリアクトの設立も発表した。

6月、当グループは、「ネットゼロ・エミッション」に向けたロードマップを科学と整合した目標設定イニシアティブ（SBTi）によって検証された。フォルシアおよびヘラーは、2045年までに純排出量ゼロを達成するという、SBTiの最も野心的な基準に相当する目標を設定した。

9月、フォルシアは、CACラージ60企業40社を含む、ユーロネクストCAC 40 ESG指数に加わった。

当グループは、以下の開発プロジェクトを通じて水素戦略を加速および支援している。

- ・フォルシアによるバイエルン地域向けにMAN社が提供しているトラック車両への完全な水素貯蔵システムの装備
- ・フォルシア、シンビオ社およびミシュラン社は、「シンビオH2セントラル・バレー・エクスプレス」プロジェクトを通じた水素トラックの開発のために、カリフォルニア州エネルギー委員会によって選出された。
- ・フォルシアによるフランス初の業務用車両向けの持続可能な水素モビリティ・プロジェクトである「ゼロ・エミッション・バレー（ZEV）」に設置された充電ステーションに大容量水素貯蔵システムを供給する契約の獲得
- ・HYVIA社（ルノー・グループおよびプラグのジョイントベンチャー）とパートナーシップを締結し、フランスで製造されるルノー・マスターH2-TECHの量産向けに新世代水素貯蔵システムを供給
- ・フォルシアおよびシンビオ社（ミシュランとの株式持分割合が50%ずつのジョイントベンチャー）の水素事業は、水素バリューチェーンにおける研究および技術革新、初の産業展開ならびに関連するインフラの建設を支援することを目的とした「IPCEI Hy2Use」プロジェクトの一環として、欧州の共通利益に適合するとして欧州委員会により選出された。

2023年 5月30日に開催されたフォルシア・エス・イーの合同株主総会において、フォルシア・エス・イーからフォルヴィア・エス・イーへの社名変更が採択された。

3【事業の内容】

当社のグループは自動車テクノロジー企業である。当社のグループは、コネクティビティ、自律性、ライドシェアリングおよび電動化という、自動車業界を揺るがしている4つの主要なトレンドから利益を得るための転換戦略を採用している。当社のグループは、サステナブル・モビリティ戦略を通じて、超低排出およびゼロ・エミッションのモビリティのためのソリューションを開発して、クリーンなモビリティへの移行を促進している。当社のグループはコックピット・オブ・ザ・フューチャー戦略に基づき、自律走行車およびコネクテッドカーへの傾向の高まりに対応するため、ネットに常時接続され、各個人の状況に応じて危険を検知する機能を有するコックピットのためのソリューションを開発している。例えば、当社のグループは、計器パネル、ドアパネル、センターコンソール、持続可能な材料、内装モジュール、コックピット電子機器および室内照明を開発している。

2022年1月31日、当社はヘラーの買収を完了した。買収後、当社は自らのブランドを「フォルヴィア」の新名称に変更したが、当社およびヘラーは今後も別法人として事業を継続し、それぞれのブランドで製品を販売する予定である。ヘラーの事業は完全に統合され、一貫した当グループのアプローチおよび統合を確実にするため、共通のプロセスに収束されていく予定である。

当社のグループは、クリーンモビリティ、シーティング、インテリア、ライティング、ライフサイクルソリューションズおよびエレクトロニクスの6つの事業グループで構成されている。当社とヘラーの補完的な強みを組み合わせることで、当社のグループは6つの事業グループにまたがる包括的なテクノロジーを提供している。

クリーンモビリティ 当事業グループでは、クリーンモビリティ・ソリューションを推進するためのゼロ・エミッション車両向けの水素ソリューションならびにバッテリー式電気自動車や燃料電池車のための技術を含む超低排出の乗用車、商用車および産業車向けのソリューションの設計・製造を行っている。2022年には、ヘラーのBEV関連のエネルギー管理ポートフォリオ、センサーおよびアクチュエーター、ならびにヘラーが提供するバッテリーマネージメントシステム、DC/DCコンバーターの電圧コンバーターおよび車載充電システムを活かして、電気自動車（HEV、PHEV、BEVおよびFCEV）向けの包括的なサービスを開発した。2022年には、クリーンモビリティ事業グループの売上高は4,735.7百万ユーロ（フォルヴィアの総売上高の19%）に達した。2023年6月30日に終了した6ヶ月間において、クリーンモビリティ事業グループの売上高は、2022年6月30日に終了した6ヶ月間における2,284.8百万ユーロに対し、2,467.5百万ユーロ（フォルヴィアの総売上高の18%）となった。

シーティング 当事業グループでは、シートシステムの設計・製造を行っている。2022年には、シーティング事業グループの売上高は7,704.3百万ユーロ（フォルヴィアの総売上高の30%）に達した。2023年6月30日に終了した6ヶ月間において、シーティング事業グループの売上高は、2022年6月30日に終了した6ヶ月間における3,529.9百万ユーロに対し、4,248.0百万ユーロ（フォルヴィアの総売上高の31%）となった。

インテリア 当事業グループでは、インストルメントパネル、ドアパネル、センターコンソール、装飾、インテリアライティングおよびスマートサーフェスを含む、インテリア・システムの開発・製造を行っている。当社は、インテリアモジュールのシームレスな統合や、触覚サーフェス、アンビエント照明およびディスプレイといった機能を組み込むことに関する専門知識を活かして開発・製造を行っている。当社は、二酸化炭素排出量を削減するために、自動車インテリア向けのサステナブルな素材を開発している。2022年には、インテリア事業グループの売上高は5,529.5百万ユーロ（フォルヴィアの総売上高の22%）に達した。2023年6月30日に終了した6ヶ月間において、インテリア事業グループの売上高は、2022年6月30日に終了した6ヶ月間における2,171.7百万ユーロに対し、2,438.0百万ユーロ（フォルヴィアの総売上高の18%）となっ

た。2023年7月31日、フォルヴィアは「SAS」コックピット・モジュール部門（以下「SAS」という。）のマザーソン・グループへの売却を完了した。

「サステナブル・マテリアル」部門は、当社とヘラーの統合によりさらに多様化した当社のグローバルな事業基盤を活用し、相手先商標製品メーカー（OEM）がそれぞれの持続可能性目標を達成できるようにより良く支援するために、二酸化炭素が低排出、さらにはマイナス排出である材料の開発のためのソリューションを提案するために、事業グループを横断して取り組んでいる。フォルヴィアは、2022年11月、持続可能な材料を大量に開発および製造する新ブランド「マテリアクト」の創設を発表した。マテリアクトは、現在の材料と比較して二酸化炭素を最大85%削減する、低排出および超低排出の独自の最先端材料の開発、調達、製造および販売を行う。製品の範囲には、リサイクル化合物、バイオベース化合物および炭素回収化合物、バイオベース箔、低二酸化炭素カーボンファイバー、自動車産業のための環境に優しいスチールその他が含まれる。マテリアクトの持続可能な材料はすべて、欧州グリーン・タクソノミーに沿っている。この新事業体は、リサイクル材料およびバイオ材料の形成および加工に関する10年超の専門知識を持ち、変動性管理の経験も有している。

エレクトロニクス ヘラーの事業統合と関連して、当社は、フォルシアクラリオン・エレクトロニクス事業およびヘラーのエレクトロニクス&ソフトウェア事業を統合することで、次世代の高速および低速の先進運転支援システム（ADAS）のコンバージェンスを支えるグローバルプレイヤーを創出し、ドイツのリップシュタットにその本社を置く予定である。この新たな事業グループは、24ヶ所の生産拠点と21ヶ所の研究開発センターを運営する。

フォルシアクラリオン・エレクトロニクス 2019年4月、当社は4つ目の事業グループとなるフォルシアクラリオン・エレクトロニクスを創設した。当事業グループは日本に本社を置き、クラリオン株式会社、パロット・オートモーティブSAS（現在はFCEヨーロッパとして知られている。）およびコイジェント・エレクトロニクスの3つの買収企業に加え、コヴァテックやクレオ・ダイナミクス等のその他の買収から得たソフトウェアおよびエレクトロニクスに関する専門知識を結集している。フォルシアクラリオン・エレクトロニクスは、コックピットエレクトロニクス、ディスプレイ技術およびADASの3つの主要な製品ラインを中心に構成されている。

ヘラー・エレクトロニクス・アンド・ソフトウェア レーダー、電動パワーステアリング、電子ミラー、全方位ビューおよび自動駐車ソリューションは、当グループが提供する製品およびシステムに追加された先端技術の一例である。

ヘラーは、ボディエレクトロニクス、エネルギー管理、運転支援システム、ステアリングおよびライティングエレクトロニクスのための部品の開発に注力してきた。ヘラーは、エネルギー管理の分野におけるバッテリーマネジメントシステムおよびDC/DCコンバーターを開発し、さらに運転支援の分野では、レーダーおよびカメラソフトウェアのコア技術を開発してきた。

2022年において、エレクトロニクス事業グループの売上高は3,521.7百万ユーロ（フォルヴィアの総売上高の13.8%）となった。2023年6月30日に終了した6ヶ月間において、売上高は、2022年6月30日に終了した6ヶ月間の1,550.40百万ユーロに対し、2,047.3百万ユーロ（フォルヴィアの総売上高の15%）となった。

ライティング（照明） ライティング事業グループは、世界中のOEMに向けて、ヘッドランプ、リアコンビネーションランプ、車体およびインテリアライティングの開発・製造を行っている。ヘラーは、2008年に初めてのフルLEDヘッドランプの開発を完了し、現在はフルLEDヘッドランプの大規模生産を行っている。2022年において、ライティング事業グループの売上高は3,074.0百万ユーロ（フォルヴィアの総売上高の12%）となった。2023年6月30日に終了した6ヶ月間において、ライティング事業グループの売上高は、2022年6月30日

に終了した6ヶ月間の1,281.4百万ユーロに対し、1,874.2百万ユーロ（フォルヴィアの総売上高の14%）となった。

ライフサイクルソリューションズ 当事業グループは、ヘラーのアフターマーケット事業および特殊アプリケーション事業セグメントを統合する。ヘラーのアフターマーケット事業セグメントは、スペアパーツに関して欧州アフターマーケットにおいて、卸売業者や自動車整備業者に向けて自動車部品、アクセサリおよび工場機器を提供するサービスパートナーとして運営している。ヘラーの特殊アプリケーション事業セグメントは、建設および農業機械、バスおよびキャンピングカー、ならびに海洋部門向け等の特殊車両向けのライティング技術およびエレクトロニクス製品の開発・製造・販売を行っている。これによってエコデザイン製品、サステナブル素材および循環型経済における潜在的なビジネスを活用することが可能になる。

2023年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社のグループの売上高は、2022年同期の11,233.2百万ユーロに対し、13,620.6百万ユーロとなった。2023年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社の調整後EBITDAは、2022年同期の1,266.3百万ユーロに対し、1,607.2百万ユーロとなった。

2022年12月31日現在、当社のグループは42を超える国々で約157,000人を雇用している。

2022年12月31日に終了した年度において、受注高は310億ユーロで、平均営業利益率は7%を超えた。

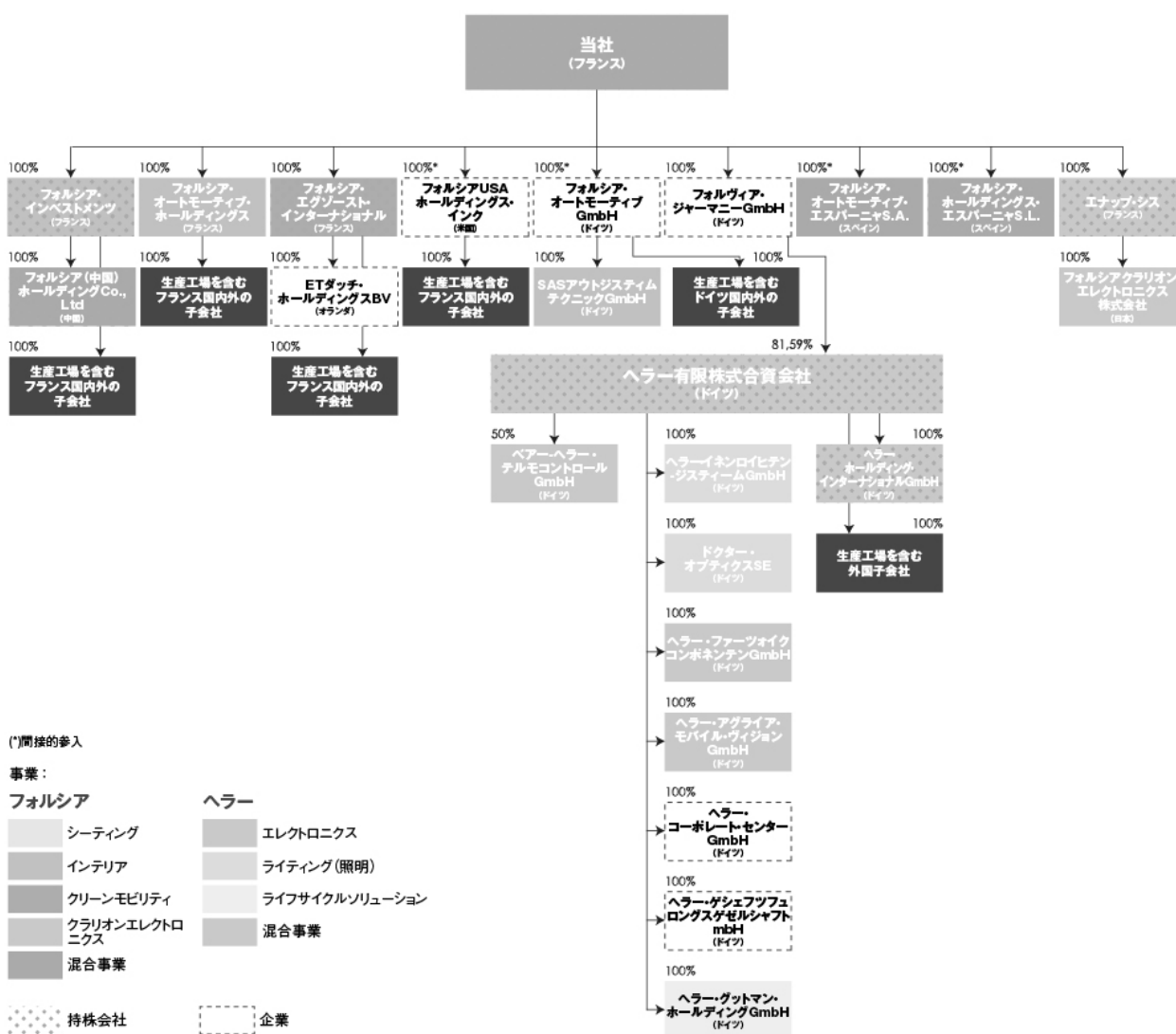
4【関係会社の状況】

当社には親会社はない。以下の表は、当社の連結子会社に関する情報を示したものである。

(2022年12月31日現在)				
名称および所在地	資本金 (千ユーロ)	主要な事業内容	議決権に対する 提出会社の所有 割合	フォルヴィアとの重要な 関係
フォルシア・インベストメンツ (フランス、ナンテル)	238,702	自動車シート事業を営むグループ子会社の持株会社	100%	経営管理料の受取
フォルシア・オートモーティブ・ホールディングス (フランス、ナンテル)	62,311	インテリア・システム事業を営むグループ子会社の持株会社	100%	経営管理料の受取
フォルシア・エグゾースト・インターナショナル (フランス、ナンテル)	7,301	持株会社	100%	経営管理料の受取
フォルシアUSAホールディングス・インク (米国、ミシガン州、オーバーンヒルズ)	126,334	持株会社	100%	経営管理料の受取
フォルシア・オートモーティブGmbH (ドイツ、ハノーファー)	146,420	持株会社	100%	経営管理料の受取
フォルヴィア・ジャーマニーGmbH (ドイツ、ハノーファー)	2,053,461	自己の名義および自己の勘定での国内外の投資および有価証券の取得および管理	100%	経営管理料の受取

フォルシア・オートモ ティブ・エスパーニャS.L. （スペイン、マドリード）	7,138	ブジョー、シトロエ ン、メルセデスおよ びルノー向けのイン ストルメントパネル、 シールドなどの生産	100%	経営管理料の受取
フォルシア・ホール ディングス・エスパー ニャS.L. （スペイン、リヴァ ス・ヴァシアマドリ ード）	3,010	持株会社	100%	経営管理料の受取
エナップ・シス （フランス、ナンテ ール）	1,100,010	持株会社	100%	経営管理料の受取
フォルシア（中国） ホールディングCo., Ltd （中国、上海）	458,187	持株会社	100% （フォルシア・イン ベストメントを通し て間接的に保有）	経営管理料の受取
ETダッチ・ホール ディングスBV （オランダ、エンス ヘデ）	18	持株会社	100% （フォルシア・エグ ゾースト・インター ナショナルを通して 間接的に保有）	経営管理料の受取
フォルシアクラリ オン・エレクトロニク ス株式会社 （日本、埼玉）	90,582	カーナビゲーション、 カーオーディオ、安 全・情報システム、 テレマティクスコン ロールユニット、ク ラウド型ネットワー クサービス、商用車 オペレーションシス テム、商用車車載カ メラシステム、電子 部品（EMS事業）	100% （エナップ・シス を通して間接的に 保有）	経営管理料の受取
ヘラー有限株式合 資会社 （ドイツ、リップシュ タット）	222,222	ヘラー・グループは、 自動車メーカー向け およびその他のサプ ライヤー向けの、照 明、電子部品および システムの3つの部 門に分けられる。 ヘラーは、同時にア フターマーケット部 門で、独立系アフ ターマーケット向け および整備工場向け の製品を開発、生産 および販売している。	81.59% （フォルヴィア・ジ ャーマニーGmbHを 通して間接的に保 有）	経営管理料の受取

2022年12月31日現在、当社には他に約323の連結子会社がある。



5【従業員の状況】

従業員数の変化

事業活動の回復に伴う従業員数の変化：

フォルヴィア・グループの総従業員数は、ヘラーの従業員（2022年12月末現在43,647名）を含めて157,460名である。

従業員数の内訳	従業員数（名）
シーティング	45,052
クリーンモビリティ	20,462
インテリア	38,602
エレクトロニクス	19,825
ライティング（照明）	22,779
ライフサイクルソリューションズ	4,870
本社およびサポート部門	5,870
合計	157,460

2022年における当社の総従業員数は2,673名（2.4%）増加した。かかる増加は、登録従業員数の増加（1,034名増）および臨時従業員の継続的な受入れ（1,639名増）によるものである。臨時従業員の割合は20.3%（2021年末は19.4%）であった。

当社の外部雇用

過去数年間で当社は著しく成長し、2022年末現在、22,536名の無期雇用契約を結んでいる管理職および専門家を含む90,656名の従業員を擁している。

2022年、当グループは、2021年を16.1%上回る3,626件の無期雇用契約および有期雇用契約の増加を記録した。

労働市場の緊張が高まる中、特にメキシコ、米国、インドおよび中国にある当社のタレント・ハブ（人材供給拠点）チームは、優秀な人材を惹きつけるための活動を強化した。2022年には、人工知能を採用活動に導入し、マッチングを行うことで、当グループのニーズに合致した潜在的候補者の特定を大幅に拡大した。この同じ技術により、当グループの新しい雇用主ブランドと新しい使命を強調するバーチャル採用キャンペーンを通じて、若い新卒者や経験豊富な管理職の採用も可能となった。

当社は、多くの国（フランス、メキシコ、インドなど）で開催された採用フォーラムにおいて、若手新卒者から30,000通を超える履歴書を受け取った。最後に、ソーシャルネットワーク上での露出は引き続き25%増加（例えば、LinkedInの登録者数は90,000名増加）した。

当社の登録従業員数

	2021年			2022年			2022年/2021年		
	無期雇用 契約での 雇用者数	有期雇用 契約での 雇用者数	合計	無期雇用 契約での 雇用者数	有期雇用 契約での 雇用者数	合計	無期雇用 契約での 雇用者数	有期雇用 契約での 雇用者数	合計
当社	12,403	10,057	22,460	13,153	12,933	26,086	+750	+2,876	+3,626

フォルヴィア・グループの従業員の平均年齢は38歳である。フォルヴィア・グループの従業員の平均給与は月額2,912ユーロ（年額34,947ユーロ）である。

2021年度および2022年度において、管理職および専門職の退職率はそれぞれ11.0%および12.6%、全従業員の退職率はそれぞれ9.7%および11.1%であった。フォルヴィア・グループの範囲内では、オープンエンド契約の従業員の退職は、2021年は退職の34.6%を占めていたのに対し、2022年は35.5%を占めていた（オペレーター、技術者、監督および管理担当者が30%、管理職が64%）。これらの退職の61.5%はオペレーターおよび労働者、7.0%は技術者、監督および管理担当者、31.5%は管理職であり、2021年と同じ状況であった。後者のカテゴリーでは、量と割合の両方で最大の変動があったのは欧州（2021年対比+30%）およびアジア（2021年対比+16%）であった。

当社の取締役会には従業員代表取締役が含まれている。

フォルヴィアの連結子会社であるフォルシアクラリオン・エレクトロニクス株式会社は、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づき、以下の情報を開示している。

管理職に占める 女性労働者の割合 (%)(注1)	男性労働者の 育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%)（注3）		
		全労働者	正規雇用 労働者	非正規雇用 労働者
11.4	40.0	74.9	75.6	52.0

- （注）1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき、2023年10月12日時点の人員数により算出したものである。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、2023年3月時点の正社員のみを対象に、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものである。
3. 男女の賃金差異は、2022年1月から2022年12月の実績をもとに、女性労働者の平均年間賃金÷男性労働者の平均年間賃金×100%として算出している。また、課税支給金を集計し、非課税の通勤手当を除き、海外からの出向受入社員も除いている。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項に含まれる将来予測に関する記述は、本書の提出日現在の予測である。

特筆すべき事実

COVID-19、電子部品不足およびウクライナの軍事紛争に関連した経済状況

2022年における世界の自動車（ライトビークル）の生産台数は、2021年の77.2百万台から2022年の82.4百万台へと、2021年比で6.7%増加した。依然としてCOVID-19感染拡大前の2019年に記録した89百万台を大幅に下回る水準となっている。当年上半期の生産台数は前年同期比で1.1%の減少となったが、これは主に2022年2月にウクライナでの戦争が勃発したことにより、2022年第1四半期の生産台数が、2021年第1四半期と比べて3.5%減少した影響を受けたものである。当年下半期は前年同期比で14.8%の増加となったが、これは主に比較対象である2021年の第3四半期の水準が非常に低かったことを反映している。

当社は、ウクライナ戦争によるサプライチェーンの混乱、持続的な半導体不足および中国におけるCOVID-19感染拡大に起因してOEM（納入先商標による受託製造者）による製造が生産と停止を繰り返したことによる不利な影響を受けた。

- ・中国は、4月および5月に実施されたCOVID-19関連の規制（中国の2022年第2四半期の自動車生産台数は前年同期比で4.7%の減少）ならびにゼロコロナ政策終了決定後の2022年後半にCOVID-19の感染者数が増加したこと（中国の2022年第4四半期の自動車生産台数は前年同期比で5.5%の減少）によって、不利な影響を大きく受けた。
- ・欧州は、ウクライナ戦争によるサプライチェーンの混乱および継続的な半導体不足に関連して製造が生産と停止を繰り返したことによる影響を強く受け、2022年上半期の欧州の自動車生産台数は前年同期（2021年上半期）比で11.3%の減少となり、うち2022年第1四半期は17.5%の減少となった。
- ・自動車産業向けの半導体不足は年間を通じて続いており、2023年には徐々に緩和し得るが、2024年までに完全に解消する可能性は低い。
- ・最後に、マクロ経済の観点からは、2022年は新たな課題によって特徴付けられている。高インフレが各国に拡大し、エネルギー供給リスクが物価を押し上げ、インフレ抑制のために金利が上昇した。

当グループのロシアでの活動は非常に限られていることから（2022年の売上高は連結売上高全体の0.4%（2021年は1.4%））、ウクライナでの戦争、ロシアでの事業に関するOEMの決定および不透明で複雑な環境を鑑み、当社はロシアからの撤退を決定し、2022年に関連資産を減価償却した。詳細な会計上の影響は「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 2022年12月31日に終了した年度－① 連結財務諸表－連結財務諸表注記－注記6」に記載されている。当グループはウクライナには進出していない。

2023年上半期における軽自動車の生産は2022年上半期と比較して11.2%増加し43.3百万台に達した。市場は、世界的な需要および電子部品供給が徐々に正常化したことにより支えられた。

しかしインフレの影響は2023年上半期も継続した。2022年の主に原材料価格が高騰した影響に対し、エネルギー、労働および程度は低いものの原材料（一部では低下し始めている。）に関する影響が主であった。

2023年上半期、フォルヴィアは2022年に開始した10億ユーロの売却プログラムを成立させる3つの契約を締結した。

- ・SASコクピットモジュール部門を540百万ユーロでマザーソン・グループに売却（「第6 経理の状況－1 財務書類－(4) 2023年6月30日に終了した6ヶ月間－中間連結財務諸表注記－注記2.1」を参照のこと。）

- ・商用車向け排ガス処理事業の一部を142百万ユーロで欧州および米国におけるカミンズ・グループに売却
- ・シンピオの株式の一部をステランティスに売却。当該取引の完了により、フォルヴィア、ミシュランおよびステランティスはシンピオの対等なパートナーとなる。

IFRS第5号に従い、中間連結損益計算書に記載の「非継続事業からの当期純利益」である18.4百万ユーロは、2023年1月1日から2023年6月30日までのSAS事業に相当する。当事業は基本的に、産業用固定資産ならびにその事業に関連する流動資産および負債から構成されている。これらの資産は、貸借対照表の「売却目的で保有している資産」の項目に、他の資産または資産グループとは別に表示され、帳簿価額または売却予定価格のいずれか低い金額（処分費用控除後）で評価される。売却目的で保有する資産に関連する負債は、連結貸借対照表の負債の部における「売却目的で保有する資産に関連する負債」に表示されている。

非継続事業に適用される会計原則および会計方法は、年次財務諸表に使用されるものと同一である。

MSCI社（MSCI）主導のESG格付機関は、フォルヴィアの格付を「BBB」から「A」に引き上げた。当機関は、ガバナンスの前向きな進展、とりわけ投資家の利益に資する取締役会体制の構築を評価した。MSCIはまた、自動車供給部門の他の製品よりも商品責任リスクへのエクスポージャーが本質的に低いライティング（照明）事業への参入を重視した。2022年7月に得られた「BB」から「BBB」への引き上げの後、この新たな段階は、ESGトピックに関する当グループの継続的な進歩を明確にし、現在フォルヴィアは、MSCIにおける32の自動車部品メーカーのうち、上位4分の1にリンクインしている。

自動車の生産台数

世界の自動車生産台数は、2021年から2022年にかけて6.7%増加した。欧州（ロシアを含む。）では、0.5%減少し、米国では9.4%の増加（うち北米は9.7%の増加、南米は8.3%の増加）となった。その他の諸外国では9.2%増加し、アジアでは8.2%の増加（うち中国は6.4%の増加）となった。

自動車生産台数およびその推移は、2023年2月に発表されたIHSマークイット・オートモーティブ（自動車部門は中国汽車工業協会に沿ったもの）のデータに基づいている。

2021年から2022年にかけての自動車の生産台数およびその推移

	第1四半期	第2四半期	上半期	第3四半期	第4四半期	下半期	事業年度
欧州	-17.5%	-4.2%	-11.3%	21.7%	6.8%	13.1%	-0.5%
米国	-3.5%	11.8%	3.7%	25.0%	7.2%	15.6%	9.4%
北米	-1.7%	11.6%	4.5%	23.5%	7.9%	15.3%	9.7%
南米	-13.0%	12.8%	-0.5%	32.8%	4.0%	17.2%	8.3%
アジア	1.9%	-0.3%	0.9%	33.2%	1.8%	15.4%	8.2%
中国	6.7%	-4.8%	1.0%	34.3%	-5.5%	11.1%	6.4%
その他の諸外国	10.2%	6.7%	8.5%	39.2%	-16.9%	9.9%	9.2%
合計	-3.4%	1.5%	-1.1%	29.6%	3.3%	14.8%	6.7%

世界の自動車生産台数は、2022年上半期から2023年上半期にかけて11.2%増加した。EMEA（欧州、中東およびアフリカ）では13.7%、米国では11.9%、アジアでは9.9%増加した（そのうち中国の増加は7.1%であった。）。

当上半期の自動車生産台数およびその推移は、S&Pグローバル・モビリティ（旧IHSマークイット）による2023年7月付の予測データ（中国の自動車部門は中国汽車工業協会に沿ったもの）に基づいている。

2022年上半期から2023年上半期における自動車生産量の推移

	第1四半期	第2四半期	上半期
EMEA	13.9%	13.4%	13.7%
米国	10.2%	13.6%	11.9%
アジア	3.2%	17.3%	9.9%
うち中国	-4.6%	20.4%	7.1%
合計	7.1%	15.5%	11.2%

事業：責任感を持って展開する

フォルヴィアは、世界中で事業を展開し、2022年には15万人を超える従業員を擁する企業であり、当グループが事業を展開する至る所で、誠実さ、安全性および警戒の文化を推進することの重要性を確信している。

2004年より国連グローバル・コンパクトの構成員となった当社は、その事業活動において、人権、労働基準および環境に関する国際労働機関（ILO）の国際条約の尊重および推進に尽力している。

当社の倫理規約は、当社のすべての規則および原則が含まれており、すべての国で、全従業員およびパートナーにより、事業の各部門において理解され尊重されなければならない。これ故に当社は以下を確約する。

- ・警戒心を保ち、最高の倫理基準を遵守すること（下記「企業倫理」を参照のこと。）。これは当社の信念および価値観に根ざした企業文化の本質的な部分である。
- ・従業員または社外関係者を問わず、現場で働く全スタッフの安全な労働環境の保証（下記「職場の安全」を参照のこと。）
- ・申し分のない品質および安全性の製品およびサービス、ならびにより安全でスマートな運転環境のための技術の開発（下記「製品の安全性」を参照のこと。）
- ・倫理的・社会的価値観および環境的優先事項が当社と一致しているサプライヤーとの強固で持続的な関係を通じた、責任あるサプライチェーンの構築（下記「責任あるバリューチェーン（注意義務計画を含む。）」を参照のこと。）

2022年、当社とヘラーは、とりわけフランス腐敗行為防止法サパンIIを考慮し、フォルヴィアが採用する共通の方法で管理システムの提携を継続した。

企業倫理

倫理およびコンプライアンス

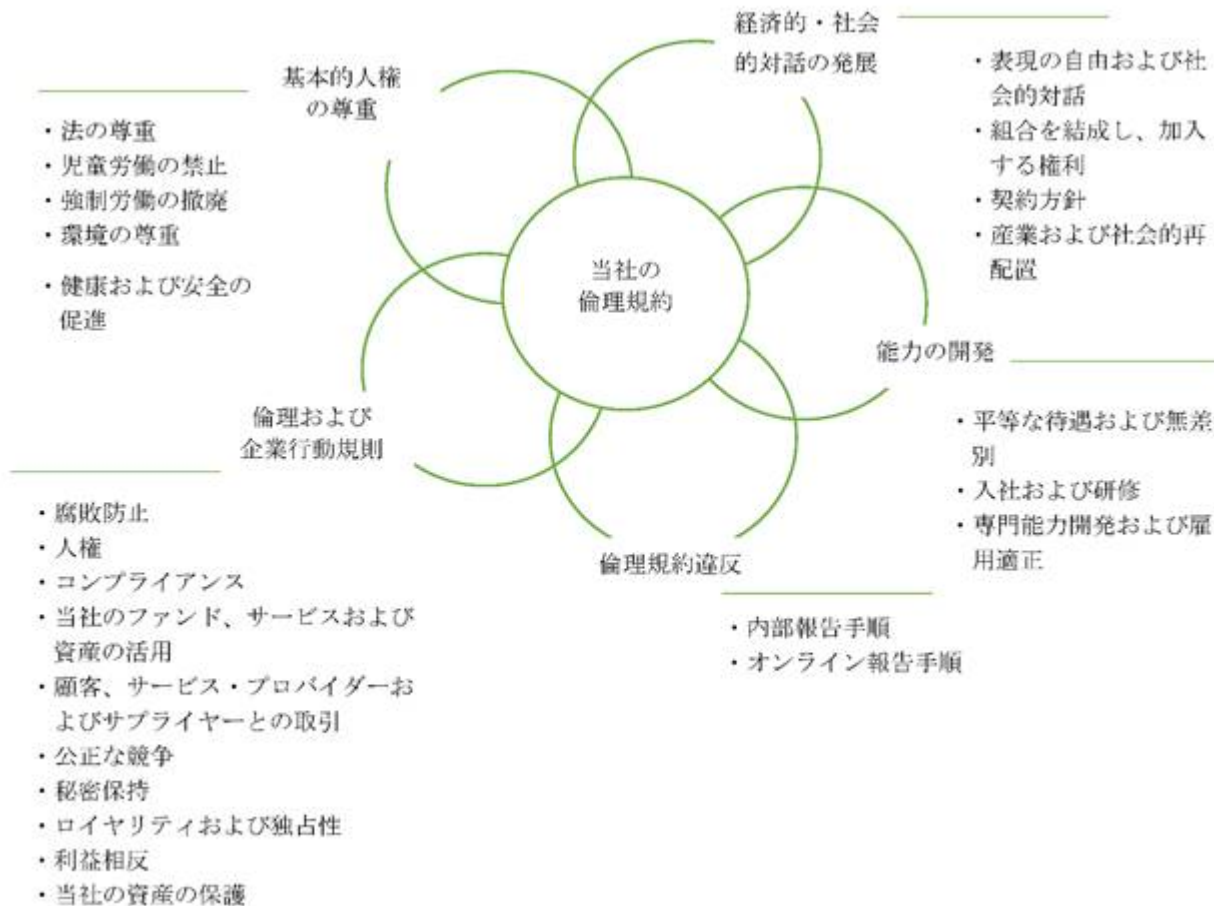
倫理およびコンプライアンス文化

当社の倫理およびコンプライアンス・プログラムには、研修およびコミュニケーション活動の対象となる方針および手順が含まれている。

倫理規約

2005年に作成され、数回にわたり改訂された当社の倫理規約は、人権および基本的労働権の尊重、経済的・社会的対話、環境の尊重ならびに倫理および行動規則（特に腐敗の防止および摘発に関するもの）を網羅している。

この規約には、サパンII法の要件に起因する、当社のコンプライアンス・システムおよびツールの更新が含まれている。当該規約は、当グループの倫理文化を強化することを目的としている。管理規約ならびに腐敗防止行動規範および反競争的慣行との闘いにおけるベスト・プラクティス・ガイドなどのその他のシステムは、倫理規約に規定された原則の多くを業務上の要件に置き換えたものである（下記「3 事業等のリスク」も参照のこと。）。



内部告発手順

サパンII法および警戒義務に関する法律（下記「注意義務計画」を参照のこと。）に従い、当社は、規制および当グループの内部規則の違反の申立てを管理するための警告システムを設置している。したがって、従業員（臨時従業員、下請け業者などを含む。）、パートナー、サプライヤー、ならびに市民社会（NGO）、市民社会組織および地域コミュニティは、倫理規約に記載された報告システムを利用できる。

従業員は、ラインマネジャー、人事マネジャーまたはコンプライアンス・マネジャー（各部門で認定されたコンプライアンス・リーダーを含む。）に、口頭または書面での連絡が求められる。

すべての利害関係者が社内外から利用できる別の報告方法は、インターネットからアクセスできる内部告発専用ホットライン「スピークアップ」である。報告された事象の性質および重要性に応じて、追加調査が開始されたり、調査質問会が設定されたり、または内部監査が決定される場合がある。

ホットラインを利用する者の身元および身元を特定できるすべての詳細は、当社内の担当責任者によって保護され、秘密が保持される。これらの担当責任者は、この種の警告を受け、調査するための特別な研修を受けている。

警告は、内部告発者が希望する言語でツールに入力することができる。この要請を受けると、適用ある社内規則および現地規則に従って対処するため、調査手続が開始される。調査終了時に、是正措置が取られる

可能性がある。コンプライアンス部（下記「3 事業等のリスク」を参照のこと。）は、これらの措置の実施を監視し、特定された傾向について定期的に報告する。

このシステム全体が定期的なコミュニケーションの対象であり、2023年には、市民社会との間でコミュニケーションが強化される予定である。

研修

強固な倫理およびコンプライアンス文化を維持するため、コンプライアンス部門は、全従業員（パートタイム従業員、インターン、コンサルタントなどを含む。）が利用できる様々な研修セッションを設定している。これらの研修コースは、現地チームが直面する可能性のある当社のリスク・プロファイルに合わせて設定されている。

人事部門、内部監査部門および統制チームと共に、コンプライアンス部門は、当グループ内の強固な倫理およびコンプライアンス文化を維持するため、すべての身元が確認された人員が社内規則を学んでいることを保証する。

- ・過去3年間で、合計43,573人の従業員（従業員、コンサルタント、インターンなど）が、**倫理**（22,249人）および**独占禁止法**（21,324人）の大規模公開オンライン講座を受講した。
- ・2022年末までに、32,070人の従業員（従業員、コンサルタント、インターンなど）が**腐敗防止**の大規模公開オンライン講座を受講し、これには対象者の96.2%が含まれている。
- ・特に、反競争的慣行との闘いにおけるベスト・プラクティス違反のリスクについて、製造現場および部門で定期的にリフレッシュ研修が実施されている。

従業員はまた、反競争的慣行、利益相反の報告および管理ならびに倫理規約不遵守の申立てに関する内部告発手順に関するガイドも利用できる。多大なコミュニケーション努力により、これらのガイドは広く配布されている。

配慮への意欲	2019年 (基準年)	2021年	2022年	2027年 目標
	フォルシア	フォルシア	フォルシア	フォルヴィア
NFPD倫理規約研修を受けた従業員の 目標割合	93%	95%	96.7%	100%

リスクの特定および監視

これらの措置に加え2020年には、特にサパンII法との関連で、特定された腐敗リスクにさらされている人々へのインタビューおよび送付アンケートに基づき、腐敗リスク・マッピングが更新された。これは現在、2021年および2022年に作成および収集された新しいコンプライアンス指標に基づいて、更新されている。このリスク・マッピングは、残存するリスクのレベルに適した改善計画を作成するために、様々な定量化されたデータを考慮する。これらのリスクの特定は、当社の全体的なリスク・マッピングの過程に組み込まれている（下記「3 事業等のリスク」を参照のこと。）。

コンプライアンス部門は、特定されたリスクの効果的な管理を確実にするために、恒久的または定期的かを問わず、法律専門家（反トラスト問題に関して）および管理部門と緊密に連携する。

脱税の防止

全体的な事業戦略および目標を支援するため、当社の税務方針は倫理規約に準拠している。税務方針は、税務専門家のグローバル・チームに託され、確固たる原則に基づいている。

規制遵守

当社は、適用ある法および規制の文言および精神を遵守し、関連ある国際基準（例えば、OECDガイドライン）に依拠している。

当社は、すべての現地規制に従って税務申告および納税が行われるようにしている。当グループはまた、当グループが事業を展開する国のあらゆる法で義務付けられているとおり、すべての税務記録を保持し、税務報告を行っている。

誠実性および透明性

当社は、誠実性および完全な透明性を示し、税務当局と建設的な関係を築くことを確約している。税務当局と一致しない法的解釈がなされた場合、当社は、当グループが行った法解釈を擁護するため、管轄裁判所に当該問題を付託する用意ができています。

ストラクチャー偽装および企業間移転の不在

当社は事前対処方式で税務を管理し、租税回避を目的とし、商業的実体がなく、かつ現地法または国際法の精神に合致しない作為的または基準から外れた税務ストラクチャーを使用しない。当社は租税回避のために隠し管轄区域、またはいわゆる「タックス・ヘイブン」を使用しない。

目的は、産業活動または商業活動の通常の過程で価値が生み出された場所に準じて、適切な額の税金を納めることである。したがって、当グループ内の企業間における財貨および役務の移転のすべては、独立企業間取引に基づいて行われる。当グループの企業間のかかる取引の価格設定は、公正な市場条件に基づいており、取引の商業的性質を反映している。

利害関係者の期待に応える

課税申告は、株主価値を尊重しかつすべての法的および規制上の義務を完全に遵守しており、利害関係者の期待と一致している。

人権の尊重

当社は、世界中のすべての場所で、すべての利害関係者、特に従業員、ビジネスパートナーおよびサプライヤーによって人権が尊重されることを確証したいと考えています。

当グループの最高レベルの統治機関によって署名された人権政策は、国際人権憲章、ILO基本条約（1998年）、国連のビジネスと人権に関する指導原則（2011年）およびOECDの多国籍企業行動指針（2011年）といった国際基準に基づいており、当社のウェブサイトで公表されている。

この政策は、人権の保障を目的とした一連の枠組文書の一部である。

- ・倫理規約（上記「倫理およびコンプライアンス」を参照のこと。）
- ・サプライヤーおよびサービス提供者のための行動規範（下記「責任あるバリューチェーン（注意義務計画を含む。）」を参照のこと。）
- ・注意義務計画（下記「注意義務計画」を参照のこと。）

当社の人権政策は、以下の10の主要原則に関する当グループのコミットメントを形式化するものである。

1. 児童労働の禁止
2. あらゆる形態の強制労働の禁止および雇用の自由選択
3. 結社の自由および団体交渉の権利
4. 無差別および機会均等

5. 現地の法律を遵守し、従業員の適正な生活を保障する賃金
6. 従業員の健康および安全ならびにワーク・ライフ・バランスを尊重した法定労働時間
7. 従業員教育および研修の充実
8. 従業員の業務上の安全衛生の権利
9. 土地または建物の取得および管理にあたっての人権への配慮および地域社会の尊重
10. 従業員および建物の安全確保に責任を負うすべての職員による人権の尊重

この政策はまた、人権および人の健康を尊重するための前提条件である環境および天然資源の保護、ならびに低炭素経済への移行に関する当社のコミットメントを再確認するものである。これらのコミットメントには、水銀およびその他の特定の化学物質の使用の禁止や有害廃棄物の管理など、国際条約で規制されている活動も含まれる。

あらゆる権利の侵害、悪影響または乱用を回避するため、当社の人権アプローチは、リスク評価、予防措置、是正措置計画および内部告発システム（下記「注意義務計画」を参照のこと。）による警告の収集に基づいている。

事業グループ内において、当社は、毎年、グループレベルおよび地域レベルのリスクならびに苦情処理の結果を分析している。人権侵害または環境法令違反は、迅速に是正される。

事業グループ内のサプライチェーンにおいても、当社は、特に当グループによるサプライヤーの評価を可能とする外部評価機関であるエコバディスを通じて、人権侵害や環境法令違反を予防・排除するために、リスク分析を活用している。当社は、サプライヤーの自己評価、現地訪問および監査に関してサプライヤーが課された義務を遵守していることを検証する権利を留保している。違反があった場合には是正措置がとられ、当社は最終的に取引関係を再検討する場合もある。

職場の安全

当社は、従業員であるか外部の当事者であるかを問わず、その事業所で働くすべての職員の安全な労働環境の確保に努めている。当グループは、生産活動に関連する身体的傷害およびワークステーションの人間工学に関連する職業性疾患といった、特定された主な安全リスクを低減するための活動を行っている。

当社は、従業員の健康を守ること、そして職場の安全性の向上させることという2つの優先事項を設定している。このため、当グループは、日常の業務において従業員および下請業者の安全に影響を及ぼす可能性のあるリスクを予測および管理するために必要な政策および手段を実施することを約束する。

配慮への意欲	2019年 (基準年)	2021年	2022年	2027年 目標
	フォルシア	フォルシア	フォルシア	フォルヴィア
NFPD 労働時間100万時間当たりの 事故件数（損失時間なし）（FRIt指 標）	2.05 (注: SASを除いた基準値)	1.49	1.47	2.08
従業員または臨時職員が関与した労働 時間100万時間当たりの事故件数 (損失時間あり)（FRot指標）	0.82 (注: SASを除いた基準値)	0.72	0.82	1.31
				-

2022年は、特に前年度のFRIt発生率が最も高かった拠点において、すべてに共通するルールである「7つの安全の基本」を適切に適用することに焦点が当てられた。体系的な監査により、業務上の優先事項が浮き彫

りになり、管理者が事故防止システムの展開を加速することの支援につながった。これは、2022年下半年以降からプラスの効果をもたらした。

2023年の焦点は、ヘラーをこのアプローチに統合し、当グループ全体としての収束を加速させることである。

エクセレンス・アプローチ：フォルシア・エクセレンス・システム

従業員の健康と安全は、当社のHSE管理ツールであるフォルシア・エクセレンス・システム（FES）の要である。このシステムは、従業員の安全に影響を及ぼす可能性のあるリスクを予防するための積極的な手法に基づいており、適切な適用を定期的に確認し、その効果を測定することを可能にする。FESは、従業員および下請業者が労働災害のリスクにさらされる可能性のあるすべての生産活動において活用できる。FESは自動車業界の品質基準、環境基準および安全基準を取り入れているため、IATF 16949、ISO 14001およびISO 45001といった規格に準拠することができる。

このツールは、既に当社の事業範囲内において展開されており、ヘラーの事業範囲全体にわたっても展開され始めている。

職場の安全文化：CAREプログラム

当社は、職場における包括的な安全および人間工学の文化を創造するために、CAREプログラムを考案した。このプログラムは世界中の300近くの当社の拠点で展開されており、意識を高め、すべての従業員および下請業者の日常業務における参加を促す役割を果たしている。このプログラムは、その頭文字をとった以下の4つの基本原則に基づいている。

- ・ *Compliance*（コンプライアンス）：研修や監査を通じたHSE規則の遵守
- ・ *Attitude*（態度）：すべての従業員の安全のための行動およびプラクティス
- ・ *Risk mitigation*（リスクの軽減）：リスクの予防および検出
- ・ *Everyone's engagement*（全員の参加）：オペレーターから経営幹部まで、すべてのレベルの管理職を含む全員がコミットすること

このプログラムは、現在ヘラーで展開され始めている。

職場の安全確保

研修、意識の向上および共有

フォルシア・エクセレンス・システム（FES）を通じて、すべての従業員がHSE規則について継続的に研修を受けている。

現場では、複数のコミュニケーション媒体（ビデオ、メッセージング、プレゼンテーション）を通じて、すべての従業員に日常的に「7つの安全の基本」を思い出させている。体系的な面では、すべての会議が安全に関する議題から始められる。

最後に、オンラインプラットフォームを通じて安全に関するベスト・プラクティスを共有することができ、2022年には850近くのプラクティスが記録された。毎月、現場のHSE代表者がそれぞれのベスト・プラクティスに投票する。これらの活動は、模範的な行動を促進し、継続的な安全性の向上および環境による影響の低減のプロセスにおける従業員のコミットメントを高めることにつながる。

工場内監査およびリスク評価

毎年、社内のチームがFES監査を実施し、「7つの安全の基本」の遵守状況を確認すると共に、すべての拠点のリスクレベルを評価する。2022年には、98のFES監査が実施された。

さらに、当グループは、すべての工場において職場の安全リスクを検出および予防するための定期的な活動を行っている。各「自律生産ユニット」は、1日に1件のリスクを検出することを目標としている。安全へのアプローチの要は、従業員が日々のリスク検出に直接参加し、事故をよりの確に予測できるようにすることである。2022年には、グループ全体で毎月平均33,000件を超えるリスクが検出され、解決された。

健康および人間工学

当グループ全体で報告されている主な職業性疾患は、筋骨格系疾患である。これに関連して、当社は、各ワークステーションを過酷さのレベルに応じて分類し、関連するワークステーションの過酷さをより正しく考慮し、それを軽減するための対策を数年前から実施している。

このアプローチによって、当グループは以下のことを実現している。

- ・事故リスクの低減
- ・オペレーターによる最良の条件下での品質とパフォーマンスの確保
- ・できるだけ多くの従業員によるワークステーションへのアクセス

人間工学および産業衛生ガイドは、ワークステーションの設計の基本的なルールを提示し、当グループ内における人間工学の文化を発展させることを目的としている。

FESツールに統合されたワークステーションの人間工学は、新製品および生産ツールの設計段階から体系的に考慮され、日常的に、また生産工場の監査時に検査される。この分析は、人工知能によって強化されたデジタル技術の導入により効率性が向上し、ワークステーションの改善ソリューションの実施を導いている。

生産拠点の従業員ならびにすべてのオペレーションおよび工場マネジャーは、人間工学に関する研修を受けている。人間工学に関するベスト・プラクティスの概要も現在作成中である。

職場における健康および心理社会的リスクの予防

フォルヴィアは、その注意義務計画の一環として、職場における健康のための措置を実施している（下記「注意義務計画」を参照のこと。）。

仕事とのつながりを切断する権利：フランスでは、当社は従業員が仕事とのつながりを切断する権利を保証するための具体的な措置を講じている。実際、パフォーマンスと反応の速さを高めるデジタルツールの発達は、私生活と仕事の境目をあいまいにする傾向がある。当社は、私生活および家庭生活に加えて、休息期間や休暇も尊重したいと考えている。管理職、専門職および業務執行陣を含むすべての従業員は、電子メール、メッセージングまたは電話によるものかを問わず、通常の勤務時間外に連絡を受けない権利を有している。

心理カウンセリング・サービス：心理社会的リスクの予防計画の一環として、当社は過去10年間にわたり外部の専門会社を利用して、従業員に心理カウンセリング・サービスを提供してきた。この専門会社はまた、従業員のサポート、ディスカッショングループ、個人面談など、現場においても対象を絞った研修および介入を実施している。

2022年の職場安全性の実績

この分野で実施された措置の効果を測るため、労働災害の発生頻度の変動は分析される。職場において、すべての従業員に対して同じ水準の安全性を保証するため、派遣社員も、当社の社員と同様に以下の指針に含まれる。

各事故は、問題解決手法である「クイック・レスポンス継続的改善」に従って分析される。最善の問題解決手法による分析により、全拠点で展開されている予防措置が実施できる。

当グループは、3つの指針により職場安全性を測定する。

- ・FR0t：当社の社員または派遣社員が関与する、労働時間100万時間（損失時間を含む。）当たりの労働災害件数
- ・FR1t：当社の社員または派遣社員が関与する、労働時間100万時間（損失時間の有無にかかわらず。）当たりの労働災害件数
- ・FR2t：事故後にとられた応急処置の、労働時間100万時間当たりの件数

FR2tを監視することにより、損失時間の有無にかかわらず当社の現場で発生する事故件数を少なくすることができ、防止および対応する優先事項に集中することができる。

すべての製造工場において応急処置は監視されている。すべて製造管理者に問題解決の手引きが提供され、これは製造管理者の事故分析の適正を向上させ、その責任能力を高めることに役立っている。

予防の観点から、行動の優先順位をより明確にするため、当社は事故の深刻度の指標も監視している。2022年の労働時間100万時間当たりの一時的障害による損失日数は36日となり、2021年比で13%の増加となった。

CAREプログラムを通じて開始された取組みにもかかわらず、2021年から2022年のFR0t事故発生率は15%超増加したが、他方でFR1t事故発生率は横ばいであった。これは、2020年および2021年のCOVID-19のパンデミック禍において実施された予防策により多数動員された特定の管理チームにより、「安全の基本」の適切な適用に重点が置かれなくなったことに起因し、2022年上半期の事故件数の増加に関連している。この考察により、最も業績が悪化した拠点に対して特定の監査が実施されることになり、2022年下半期にはプラスの効果が現れた。

製品の安全性

安全性ポリシー：不良品ゼロ

製品安全性への取組みは不良品ゼロ品質ポリシーによるものであり、総合顧客満足度（TCS）の戦略の一部である。その目標は以下のとおりである。

1. 揮発性有機化合物の排出、機械的耐久性などの基準に関して、材料、設計および製造工程の質により、製品およびシステム固有の安全性を確保する。
2. ドライバーおよび同乗者の能動的／受動的な安全性を保証する製品を設計する。

当社は、そのすべての製品が、顧客満足度の重要な基準となる品質面および安全面において万全であることを保証することを約束する。当社の安全ポリシーには、そのバリューチェーン全体に適用され、サプライヤーからの部品調達、開発、生産、顧客満足度の監視および製品のリコール（適用ある場合）が含まれる。

当社はまた、自動車部門の安全性において牽引役を担いたいと考えている。特に、当グループは、消費者の安全および健康のリスク要因となる偽造の撲滅に取り組み、モビリティの変化に応じて継続的に製品の安全性を改善することを約束する。

2022年において、当社製品に重大な製品リコールは記録されていない。

安全性の規制および基準

当グループはまた、自社の製品が現地の規制に準拠していることを確約する。かかる規制には、国により、必須設備または資格、性能検査または衝撃検査が含まれる。規制の遵守は、現地の法規制に応じて、自己認証または認定検査所の認証により検証される。

一部の国においては、規制に加え、国および自動車業界の間で自主的な誓約書が国家レベルで締結される。

当社はまた、ドライバーおよび同乗者の安全性に関して実施された独自評価、特に新車評価プログラム（NPACs）の一部として実施された評価に基づき、最も安全な製品の設計に取り組んでいる。実施された検査は、事故の回避および様々な種類の衝撃がもたらす結果に関するものである。

最後に、当社は、規制の枠組みを超えた、機器製造業者により定められる要件および条件を充足するため、品質および安全性への取り組みを実施することを約束する。2022年に、当社は、その製造工程における品質および安全性に係る義務規則を導入した。14の基本基準には、品質および安全性に関する必須基準、防止基準および継続的な改善基準が含まれる。これらは、工程ごとに実施され、フォルシア・エクセレンス・システム内で管理されている（下記「2 サステナビリティに関する考え方及び取組ーフォルシア・エクセレンス・システム：業務管理ツール」を参照のこと。）。

製品安全性の文化

安全性は、総合顧客満足度の戦略における中心構成要素である。

総合顧客満足度の戦略

総合顧客満足度（TCS）の戦略は、当社の、品質および顧客に誠実という観点における競争優位性を強化し、かつ確約する。世界中に展開される本戦略において、製品の安全性は中心的な位置づけにある。品質契約、すべての地域におけるビジョンの共有、各地域の需要の統合もかかる戦略に含まれる。

顧客満足度指数

総合顧客満足度（TCS）の主要な指標はパフォーマンスおよび認知度の組み合わせに基づいている。

- ・ **パフォーマンス（クレーム）**：事件件数に基づく顧客向けの主要な指標

2022年には、約4ppm（百万分の一）に相当する4,858件のクレームが記録され、売上高の増加を考慮すると、2021年比で14%超の改善となった。

- ・ **NFPD 認知度**（顧客向アンケートおよび5つ星評価）：当グループの顧客すべてに送付されたアンケートに基づく指標で、0から5つの星の評価を含み、0は最高評価で、5が最高評価である。

2022年は目標値の4.5に対して4.7/5だった。2022年中、各種アンケートは2,076件の回答を得ており、これは2021年比で20%超の増加となった。

かかる顧客中心のパフォーマンスは、当グループが設定した目標に沿って常に改善している。

研修および意識改革

当社に入社する際、すべてのオペレーターは、製品の安全性を含む業務基準に関する研修を受ける。

当グループの全拠点で展開されるフォルシア・ユニバーシティ・クオリティ・アカデミーにより、すべての従業員が品質および安全性に関する規則を確実に認識し、実践することができる。2022年、当社は、クオリティ・アカデミーの提供を引続き拡大した。現在では、品質および安全性に関する、様々な形態の研修コースのカatalogを提供しており、それには、対面式研修、大規模公開オンライン講座およびeラーニング、クイズおよび質疑応答などが含まれる。当社はまた、品質および安全性の要点を再確認するポスターおよびバナーをその敷地内に掲示している。

安全管理

当社は、そのバリューチェーン全体のプロセスに、エンド・ユーザーのセキュリティを組み込んでいる。即ち、安全性は製造および業務を取りまとめる管理ツールに組み込まれている（フォルシア・エクセレンス・システム（FES）（下記「2 サステナビリティに関する考え方及び取組ーフォルシア・エクセレンス・

システム：業務管理ツール」を参照のこと。）。これには、自動車業界の品質および安全性の基準（IATF 16949およびISO 9001）が含まれる。

部品および材料の安全性

サプライヤー、部品および材料の選択において、安全性は重要な基準である。当社は、上記「安全性ポリシー：不良品ゼロ」に記載されるサプライヤー品質要件を通じて、不良品ゼロの目標をサプライヤーと共有している。各部品について、当社は安全性の観点から部品および材料の仕様を定める。当グループは、既存の仕様に依存するかまたは新素材の認証をサポートしている。当社はその後、サンプルの安全性を確認し、将来の部品の適合性を確認するため、サプライヤーの拠点にて開発プロセスを監査する。事故が発生した場合には、当社はサプライヤーの拠点にて根本原因の分析を実施する。当グループは、サプライヤーと連携し、不具合が発生した場合のサポートおよび是正計画の策定を推進している。それでもなお、当社はその安全要件を遵守しないサプライヤーは排除しなくてはならない場合がある。

設計に組み込まれた安全性

部品および材料の変更は製品およびエンド・ユーザーの安全性に影響を及ぼすため、各部品には安全設計規則が適用される。各チームは、製品の安全要件を定め、製品の設計工程を通じてそれらを実施する。したがって、安全基準は、工具、工程、製造ラインおよび工場において業務に取り入れられる。

新製品のローンチの際、当社は、不具合の発生状況およびその影響について予防的分析を行う（設計上／工程上の不具合および影響の分析（D/P FMEA））。継続的な改善への取組みにおいて、かかる手法は、プロジェクト段階から製品の納品にかけ、設計および工程を通して製品の総合的な安全性を分析する。当社は、2022年にかかる手法の導入を完了した。

当社が認証する安全要件により、当グループはそのノウハウを最大限に活用し、迅速かつ安全に開発を進めることができる。

製造工程における安全点検

製造の際には、設計段階における各部品向けの特定の安全要件が織り込まれる。したがって、製造手順には安全性に特化した項目が含まれている。

システムの制御ポイントにより製造は中断される。各オペレーターは、製品を受領時および引渡し時に、各自の作業場において安全基準が正しく適用されているかを点検する。各チームは、そのシフト開始時に、製品、工程および作業場の安全基準を点検する。最終的に、製品が出荷される前、製造ラインの最終段階で製品安全基準が点検される。

当社はまた、安全性に関し、製品の総体的な規制遵守またはシステム全体についての定期的な点検および検査を行う。当グループは、ドライバーまたは同乗者の能動的または受動的な安全性に寄与する製品には特別な注意を払う。

製品のサイバーセキュリティ

UNECE R-155およびISO/SAE 21434などの新たな規制および規格により、自動車およびその電子制御装置をハッカーの悪意ある攻撃から防御することが義務づけられている。自動車製造業者と合意の上、ヘラーは厳格なサイバーセキュリティ管理を実施している。影響を受ける製品には、スマート・カー・アクセス・システム、電子パワーステアリング・ユニット、レーダー・センサーおよびバッテリー管理システムが含まれる。これらの慣行は、クラリオンにより試験的に導入され、その後当社に導入される。

継続的な改善

複数の段階の評価および監査により、品質および安全性の観点においてフォルヴィアの拠点のコンプライアンス・レベルを評価することができる。

- ・各工場および各生産ラインにおいて、工場品質チームにより少なくとも月に1回実施される自己評価
- ・各拠点における、標準化された年次の内部監査
- ・すべての工場において実施される年次の外部監査

フォルヴィアは、リスクがあると見なされるプログラムについても内部監査を実施する。

リスクのある拠点の割合

当社のグループのリスク委員会の指示に基づき、組織は自動車品質基準IATF16949を厳格に遵守することを確約する。

当社は、拠点の健全性、人事管理、管理されているプログラムの件数、売上および顧客満足度を評価する16の基準に基づき、潜在的リスクのある拠点を特定する。リスクを軽減する措置も定められており、継続的に監視されている。

- ・760件超の現在進行中のプログラムに取り組んでいる合計250ヶ所の拠点のうち、20ヶ所の拠点に潜在的なリスクがあった（拠点の8%が関連）。

トレーサビリティ

当社は、自社の各製品および各システムのトレーサビリティを確約する。製品および製造工程に関し、製造された各部品の安全基準へのコンプライアンスは、各管理ポイントにおいてデジタルで追跡されている。サプライヤーから顧客への継続的な記録により、各ロットを製造工程に、各製造工程を複数のロットと関連づけることができる。製品および工程の相互トレーサビリティにより、当社は問題を正確に分析し、必要に応じてリコール・キャンペーンを想定することができる。

警告および問題解決システム

品質および安全性の警告システムにより、すべての従業員が不具合を報告することができる。これにより、是正措置計画が策定され、仕様について質問が及ぶ場合もある。2022年に、当社は警告手続を見直し、かつ強化した。手続に特化した大規模公開オンライン講座は、すべての工場、管理チームおよび業務チームにより視聴された。

認知された当社のリーン生産方式の文化に由来する問題解決および継続的な改善の手法は、安全問題において活用される。使われる手法に応じて、問題の分析、根本原因、是正措置、関連する管理措置などには、関連ある会社の様々なレベルが参加する。すべての警告は調査される。

2022年に製品リコールに至った警告はなかった。

製品安全に関する専門知識の共有

ブロックチェーン

自社の事業領域を超えて、当社は、自動車セクターのブロックチェーンの開発への参加を望んでいる。当社は、当該業界のトレーサビリティの重要性を強調するため、欧州の電子適合証明書要件(注1)および、不正と偽造防止への意欲に依拠している。当社は、ブロックチェーン・システムに関して既に複数のサプライヤーおよび顧客と共に取り組んでいる。当グループは、このプロジェクトをそのパートナーおよびフランス自動車部品メーカー連合（FIEV）などの当該業界団体または欧州の団体に示している。

製品安全に加えて、ブロックチェーンは、バリューチェーン全体で製品についての環境上の二酸化炭素の影響を測定することになる。

(注1) 2018年5月30日付欧州議会および理事会規則（EU）第2018/858号

安全試験のための調査

当社は、安全評価調査に寄与している。特に、当グループは、自動車および人の安全をさらに高めるために、新しいタイプのダミーの評価に取り組んでいる。当社は、個別のタイプの事故を特定して防止するために、バーチャル・ダミーおよび人体モデルを用いている。

空気質

当社はまた、メーカーの代表者と協力して、国連で自動車の車室内空気質に関する作業部会に参加している。目的は、乗車中の人の健康状態をモニターし、測定方法における自動車業界の知識および自動車内の製品の効果を向上させることである。

イノベーション

新しい積極的な安全管理システムを通じたイノベーション

さらにスマートで安全な運転環境を生み出すために、当社は、安全性に適用される一連の検知技術を開発している。

- ・運転者の覚醒度および警戒状態をモニターする、警戒低下コントロール・ソリューション（運転者モニタリング・システム）
- ・同乗者を危険な状態に置くような不適切なポジショニングを検知すること、または自動車が施錠された際に車室内に残っている生体の存在に警告を発することを可能とする、車室内における同乗者検知システム（同乗者モニタリング・システム）
- ・認知負荷を軽減し、視覚認知を向上させながら運転者の安全性と快適性を高める、電子バックミラー（e-ミラーとして知られている。）。この技術は、自動車の搭載される様々なセンサーの統合に変更の可能性をもたらし、それにより環境についてのグローバルな視点を提供する。

加えて、当社は、オープンイノベーションのエコシステムおよびパートナーシップを通して、乗員の安全性と快適性に対する新しい技術応用を開発する積極的なアプローチをとっている。

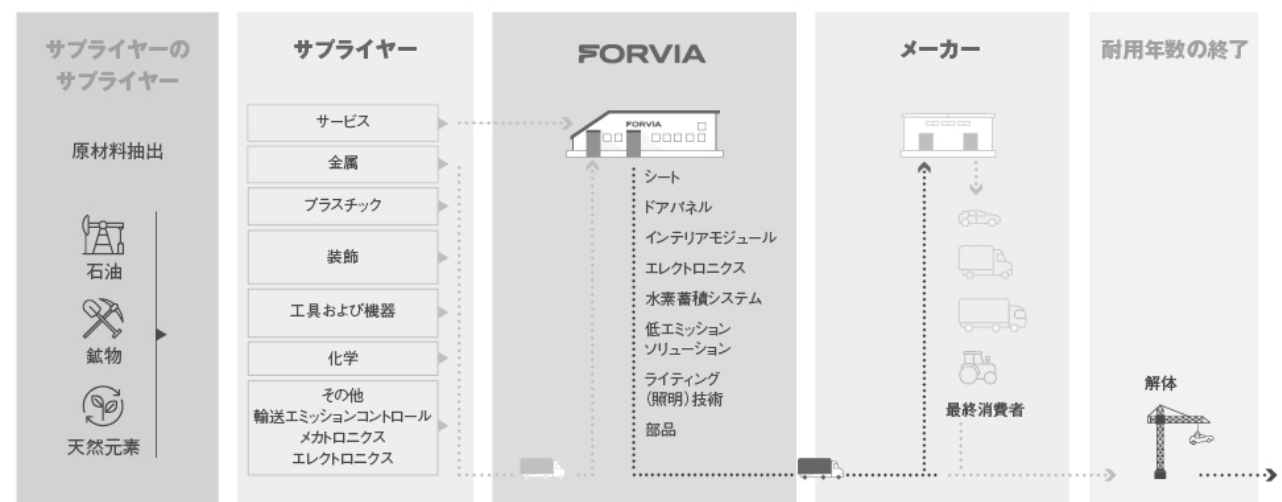
- ・当社は、自動車の自動化の増加を視野に入れて、新しい積極的な安全管理システムを開発するために、ドイツの自動車機器サプライヤーであるZFとパートナーシップを結んでいる。コネクテッドシートカバーであるアクティブ・ウェルネス・エクスプレス™は、例えば、疲労やストレスの状態を検知し、運転時の安全性、快適性およびウェルビーイング向上のための対策を講じる。
- ・当社はまた、解剖学および生理学の確かな知識を有するパートナーであるヒューマンファブと協力している。長時間の移動に関連する個別の疲労マーカの特定は、快適性およびウェルビーイング（シートマッサージや冷暖房システム）を通して緩和をもたらすことを可能とする。

見込まれる自動運転車のパッシブセーフティ

自動運転は、車室内の利用の分野を広げていく。シートが前方に向き直立に固定されなくなる可能性があるため、シートベルトおよびエアバッグの新しいソリューションが必要となってくる。当社は、安全システムに適応して開発することに取り組んでおり、これにより乗員は、シートポジションにかかわらず、また仕事での運転か、レジャーでの運転かを問わず、安全に移動を継続することができる。

責任あるバリューチェーン（注意義務計画を含む。）

フォルヴィアのバリューチェーン



責任ある購買方針は、世界人権宣言、労働における基本的原則および権利に関する国際労働機関（ILO）宣言、環境と開発に関するリオ宣言、国連腐敗防止条約を尊重するという当社のコミットメントを反映している。この方針はグループ購買部により展開される。これにはISO 26000国際調達規格の4つの基本が含まれる。即ち、当グループの世界的なサプライチェーンにおける環境保護、人権と労働者の権利の尊重、倫理的企業行動およびベスト・プラクティスの共有である。2013年以来、当社はそのサプライヤーに持続可能な購買方針を遵守することを要望している。

信念および倫理規範に沿って、当社は、ソーシングおよびサプライチェーンに関する行動規範を策定している。これには、社会、環境および経済の視点から責任ある商慣行を推進するために、当グループのそのサプライヤーとの関係における期待が記載されている。

配慮への意欲	2019年 (基準年)	2021年	2022年	2025年 目標
	フォルシア	フォルシア	フォルシア	フォルヴィア
CSRパフォーマンスに対して評価された直接購買量 (約2,000社の直接サプライヤーを代表する。)の割合	80%	97%	93%	95%
NFPD エコパディスにより持続可能な開発に関して 評価されたパネルに含まれるサプライヤーの割合	80%	86%	77%	95%
NFPD パネルにおけるサプライヤーのエコパディスの 最低スコア	30/100	35/100	40/100	55/100

子会社、下請け業者およびサプライヤーの評価

リスク・マッピングおよび評価

当グループの信念に同調し、当社が長期的な関係を有するすべての当社のサプライヤーは、サプライヤーのリスク評価プロセスの対象となる。これらの評価は、購買プロセスに組み込まれており、契約が発注され

る際に体系的に考慮される。これらの評価はまた、サプライチェーンのリスク・マッピングにも反映され、その後、当グループのリスク・マッピングに組み込まれる。

2022年、当社は、そのサプライヤーに対するリスク検知・警告ツールを取得した。サプライヤー評価基準（以下のとおり）、および自然災害のリスクや地政学的リスクなどの追加的基準が考慮される。この警告システムは、いくつかの機能を提供している。即ち、サプライチェーンのリスクの見える化、インシデントのモニター、地政学的リスク・エクスポージャーの追跡、警告のパーソナライズ化、リスクの軽減および分析と報告書の利用である。これはまた行動計画を定めるために用いられている。

サプライヤー評価

すべての当社の購買担当者は、その自らのサプライヤーについての経験や見解に基づく定性的評価に加えて、定量的基準を用いている。すべてのこれらの基準により、購買担当者は詳細な行動計画を立てることができる。

以下の2つのリスクのカテゴリーが考慮される。

- ・内部リスク要因（当社のサプライヤーの財務状態の健全性に対するリスク、それらの社会的責任に関するリスク、それらの業績遂行に関するオペレーショナル・リスクおよび様々な拠点で発生する可能性がある火災のリスクを含む。）
- ・外部リスク要因（自然災害のリスク、政治的暴力のリスク、政治的・社会的リスク、原産国に関する社会的責任リスクおよび市場価格の変動に関するリスクを含む。）

内部リスク要因

- ・財務評価：評価は、スタンダード・アンド・プアーズおよびダン・アンド・ブラッドストリートにより実施され、当該企業の財務業績に基づく（一般的なスクリーニングまたはより詳細な個別調査による。）。重大な金融リスクの事態に対して警告プロセスが設定されている。通常の財務評価に加えて、当社は、ストレス・シナリオに基づき計画されるサプライヤーの財務状態の健全性を可能とする財務ストレス・テスト・プロセスを追加している。
- ・経済的依存評価：サプライヤーとの相互依存のレベルの評価は、実施されるべき行動計画のレベルに重みを加えることを可能とする。
- ・企業の社会的責任（CSR）評価：エコバディスとのパートナーシップにおいて、当社は以下を評価する。
 1. 倫理的商慣行：データ保護、腐敗、不正、反競争的慣行や資金洗浄の防止、および利益相反の回避を確実にするために組織が明確な行動をとる能力の評価
 2. 労働環境：従業員の健康と安全、労働環境、労使関係、強制労働と年少者就労、差別と基本的権利の尊重という観点からの組織の成熟度のレベルの評価
 3. 環境および持続可能な調達：正式な方針、検証メカニズムおよび取得した証明書の評価

2022年、当社は、そのサプライヤーが必要とする最低スコアを5ポイント引き上げ、目標の55/100に達するように、2025年まで当該スコアを引続き引き上げていく。2022年、40未満のスコアのサプライヤーは、危険な状態にあるとみなされた。加えて、2021年以降、この最低スコアは3つの評価の柱の各々に対して要求されている（平均ベースではなくなっている。）。2022年、評価を受けたサプライヤーの10%がスコアを下げられ、是正行動計画の対象となった。数値が2021年の9%から1%増加したのは、主に要求されたスコアの引上げに起因するものである。

- ・オペレーショナル・リスク評価：サプライヤーの業務遂行の評価

- ・火災リスク評価：2022年、当社は、最も危険なカテゴリーにおいて火災のリスクを測定するためのプロセスを策定した。このプロセスは、サプライヤーのサンプルに関して2023年上半期中に検証される。導入は2023年下半期に予定されている。

外部リスク要因

サプライチェーンに影響を及ぼす可能性があるリスクの場合、警告システムが購買担当者が警告を受けることができるリスク分析ツールに組み込まれている。

サプライヤー協議会

2020年およびCOVID-19の健康危機が生じて以降、当社は、サプライヤー協議会を設置している。年に2回、同協議会にはサプライヤー12社の代表者が集合し、戦略を共有し、将来の市場や傾向の変化についての課題および二酸化炭素削減方針を討議する。2021年、同協議会は、持続可能な開発という観点から3つの優先課題を討議するために会合を持った。即ち、電力販売契約（PPA）、カーボン・ニュートラルを達成するためのエネルギー管理におけるベスト・プラクティス、および最終的な代替原材料についてである。2022年、同協議会は、エネルギー管理とコントロールにおけるベスト・プラクティスに焦点を当て、欧州でのエネルギー危機を背景として、2023年にもこの優先課題に関する討議を継続することを決定した。

サプライヤー適格性評価および監査

「直接的な」サプライヤーからなるフォルシア・パネルに加わるための前提条件であるサプライヤー品質監査には、CSRの観点が含まれている。エコバディス・スコアが62以上のサプライヤーは、3年ごとに監査を受ける。その他のサプライヤーは毎年監査を受ける。エコバディスは、これらの監査のCSR面で当社をサポートしている。

エコバディスとのパートナーシップに加え、当社は、REACH規制、「紛争鉱物」に関する規制、防火レベルおよび自然災害に関連するリスクレベルの遵守を保証している。

紛争地域からの鉱物に関する手続

当社は、製品に使用されている鉱物の産地に特に注意を払っている。当グループは、使用する鉱物が紛争を助長するものではなく、倫理基準を満たさないサプライチェーンからのものではないことを保証する。金、すず、タンタルおよびタングステンは、サブサハラ・アフリカの特定のゲリラ・グループに関与しているため、「紛争鉱物」と見なされている。マイカもまた、そのサプライチェーンに人権リスクが存在するため、この手続に含まれている。

紛争地域からの鉱物に関する手続は、購買部が管理しており、購買部は紛争鉱物である可能性のある材料の製品への使用を体系的に確認している。

国際的な申告プラットフォームにより、当社はこれらの鉱物を含むすべての製品およびそれらを使用するサプライヤーを特定することができる。当社は、毎年行われるサプライヤー・リスク評価キャンペーンにおいて、責任ある鉱物イニシアティブ（Responsible Minerals Initiative、RMI）の紛争鉱物報告テンプレート（CMRT）を使用している。当グループはまた、サプライヤーが当社の顧客である自動車メーカーから承認されたチャンネルを使用することを保証する。それ以外のチャンネルを使用している場合は、供給元を変更するためのアクション・プランがサプライヤーに要求される。

責任ある皮革の調達

当社は、特にシート製品の皮革関連活動において責任ある調達を行うことに注意している。この活動において、当グループはメーカーが設定し、評価した約10社の直接的なサプライヤーと協力している。これらのサプライヤーは、食物連鎖の副産物を販売し、エコパディスを通じて評価されている。

さらに、当社は皮革の代替製品を開発している（下記「2 サステナビリティに関する考え方及び取組－サステナブル・マテリアル」を参照のこと。）。

持続可能なサプライヤー管理

当社の持続可能な調達ロードマップには3つの目標がある。

1. 当社の購買における環境フットプリントの監視精度および可視性を向上させること
2. サプライヤー・ネットワークを、当グループの目的に沿った強固で野心的な脱炭素の軌道に乗せること
3. 環境問題および社会問題、特に人権問題への持続可能なアプローチを拡大すること

サプライヤーのCSR評価

サプライヤーのCSR評価は、サプライヤー関係管理のすべての段階に組み込まれている。

・サプライヤー・パネルへの登録

CSR評価を含む包括的なリスク評価は、サプライヤーがフォルシア・パネルに登録するためのプロセスの一部である。

・サプライヤーの適格性

サプライヤーの適格性は、そのリスクレベルに依拠する。新規プロジェクトの受賞は、エコパディスによる分析が得られることが条件となる。

・リスクのあるサプライヤーに対する是正措置計画

リスクのあるサプライヤーとの議論が行われ、その後そのサプライヤーは行動計画を提示しなければならない。是正措置計画はバイヤーにより毎日監視される。2021年からは、コモディティ・ディレクターによるレビューも毎月行われている。それらが不十分であると判断された場合、当社は最終手段として、サプライヤーをパネルから除外する場合がある。

・サプライヤーが使用する材料のリスク分析

当社は、物質的的確な管理に関与し、自動車業界向けの国際材料データシステム（IMDS）から体系的なデータ収集を行っている。材料の記録、交換および管理を行うためのこの共有データベースは、不正使用を防止し、使用済自動車とその部品のリサイクルおよび再利用を容易にする。

サプライヤー満足度調査

当社およびそのサプライヤーとの関係に関する満足度を評価するために、当社は毎年満足度調査を実施している。この指標は1から4の尺度で設定され、戦略、刷新、オペレーショナル・エクセレンス、ビジネス倫理および脱炭素の5つの分野でサプライヤーの満足度を測定する。2021年には、直接的なサプライヤー1,000社を対象に調査を実施し、これは当グループの直接産業材購入量の42%を占めた。満足度は1から4の段階で2.95に達した。2022年に予定されていた調査は、2023年第1四半期に延期され、当該年末においては、欧州のエネルギー危機に対処するためのサプライヤーの支援が優先された。

サプライチェーンの脱炭素に向けて

当社の目標に沿った二酸化炭素削減目標を持つサプライヤーは、2030年までにスコープ3の二酸化炭素排出量を45%（絶対値）削減することが不可欠である。購買はスコープ3の管理された排出量の70%を占める。

サプライヤーとの関係を発展させるための土台は、以下の4つの柱に基づいている。

- ・二酸化炭素削減目標に対するサプライヤーのコミットメント
- ・共通のITプラットフォームを用いた二酸化炭素の影響評価
- ・工場のエネルギー効率および二酸化炭素排出量に関するベスト・プラクティスおよび既存データの共有
- ・二酸化炭素総排出量を削減するための共通の行動計画

2022年、当社はウェビナーにおいて、気候に関するコミットメントおよび戦略ならびにその結果として得られた購買アプローチをサプライヤーに提示した。

当社はまた、業務執行陣による支援を受けて二酸化炭素削減に取り組む必要性およびサプライヤーのエコバディス・スコアを段階的に高める必要性について、サプライヤーの間で引続き認識を高めた。また、当グループは気候変動へのアプローチを促進するCDPサプライチェーンに初めて参加したサプライヤー500社に対し、資金提供を申し出た。170社以上がこの申し出に肯定的に応じた。

最後に、2022年に当社は、優先サプライヤーの気候に関して予想されるシナリオおよび持続可能性のロードマップを収集した。サプライヤー80社のカーボン・ニュートラル戦略およびサプライヤー100社の持続可能性イニシアティブに基づき、当社はサプライヤーのために持続可能性および気候ロードマップをまとめた。これは、2022年にウェビナーを通じてサプライヤーに共有された。

注意義務計画

当社およびヘラーの方針は、人権、健康および安全ならびに気候および環境に関する当グループの取り組みおよびアプローチを構成するものである（上記「人権の尊重」および「職場の安全」ならびに下記「2 サステナビリティに関する考え方及び取組－気候移行戦略」および「事業活動の環境への影響」を参照のこと。）。

この注意義務計画は、親会社および顧客会社の注意義務に関する規制上の義務を満たしている。これには、当社およびヘラーならびにそのサプライヤーおよび下請け業者における人権および基本的自由、健康、安全ならびに環境に対する重大な侵害のリスクを防止することを目的とした合理的な警戒措置が含まれている。

注意義務制度

継続的な改善アプローチの一環として、注意義務計画は、リスクのマッピングおよび特定ならびにアラート・システムを含むリスクの予防および監視に基づいている。

注意義務ガバナンス

フォルヴィアの人権、基本的自由、個人の安全および環境に対する取組みは、当グループの最高レベルで支援されている。執行委員会は毎年、注意義務計画を見直している。執行委員会内の持続可能な変革を担う委員会は、四半期毎のモニタリングを請け合っている。

注意義務リスクのマッピングは、当グループのリスク・マッピング（下記「3 事業等のリスク」を参照のこと。）に含まれている。

注意義務リスクのマッピング

フォルヴィアは、購買、健康、安全、環境、人的資源、気候戦略および持続可能な変革に関わる部門ならびに法務部門からなる、警戒問題に関する部門横断型の作業部会を設置した。警戒リスクは、インタビュー、文書分析および協議に基づき特定され、評価された。

注意義務リスク

リスクの種類	特定されたリスク	スコープ
環境	・生物多様性を含む気候変動への適用	ランク0（内部）
健康および安全	・職場でのウェルビーイング	ランク0（内部）
人権	・差別	
	・生活賃金	ランク1+
	・従業員代表	

事業体の状況に関する定期的な評価

リスク・マッピングに関して、当社は、商業的関係を有する子会社、下請け業者およびサプライヤーの状況を定期的に評価している。当グループはリスク管理ツールを共有しており、リスク管理を下請け業者およびサプライヤーの適格性評価に統合している。

環境：生物多様性リスクの予防および軽減措置

2022年、当社はアクト・フォー・ネイチャーに参加し、生物多様性、水、廃棄物および環境に関する具体的な取り組みを行った（下記「2 サステナビリティに関する考え方及び取組－生物多様性」を参照のこと。）。

健康および安全：職場におけるウェルビーイングのための措置

職場におけるウェルビーイングのための行動計画は、当グループが管理する3つの主要分野を対象としている。

1. 身体的健康

これには、すべての人にとって優先目標である職場の安全が含まれており、HSE部門によって監視および管理されていて、適切な人的組織を基礎とするものである。

2. メンタルヘルス

当グループは、現場におけるアラート・システムおよびヘルス・サポートに依拠している。また、当グループは全従業員を対象に年1回の業績評価を実施し、当グループの従業員のエンプロイアビリティおよびワーク・ライフ・バランスを管理するための強力な研修能力を展開している。

3. 当社内における社会的コミットメント

当グループでは、局地的な行動計画を策定し、弱い声に耳を傾けることを目的として、全従業員に送付されるアンケート調査を通じて、毎年コミットメントを測定している。当社はまた、対象である従業員に対してハイブリッドな働き方を提供している。フォルヴィア財団は、すべての従業員に連帯活動に参加する機会を提供している。最後に、当グループは、当社における生活の中でのつながりや交流、話し合いの場を作ることで、共に豊かに生きることを奨励している。

行動計画の範囲を強化するため、当グループは、以下を含むいくつかの種類の研修を企業内大学で展開している。

- ・ラーニングラボにより25,000人の従業員に提供された職場でのウェルビーイングおよびメンタルヘルスに直接関係する14の大規模公開オンライン講座。
- ・2022年の6ヶ月間に、対面およびバーチャル・セッションで行われた6つのドライブ・エナジー・セッション。延べ126人が参加した。
- ・2022年6月、バーチャル・コーチング・サービスを提供するコーチハブと協力し、3ヶ月間のコーチング・プログラムを開始した。招待された42人のうち38人が既に参加している。

人権：リスクを防止および軽減するための措置

当社は、差別、生活賃金および従業員代表に関連するリスクの防止および軽減を目的として、パートナーのエコパディスと共にサプライヤーを評価するプロセスを確立した。

購買注意義務計画は、次の内容で構成される。

- ・人権尊重の観点から潜在的にリスクにさらされている国を優先すること
- ・リスクのある国に所在するサプライヤーの特定
- ・潜在的にリスクのあるサプライヤーを選定するための基準の定義
- ・リスクがあると判断されたサプライヤーの拠点に関するCSR評価の実施
- ・リスクがあると判断されたサプライヤーとの是正措置計画の実施

当社は、2023年にこの注意義務計画を実施する予定である。

内部通報制度

当グループが実施している内部通報制度については、上記「倫理およびコンプライアンス」に記載している。

このシステムの存在は、下記のような様々な情報チャネルを介して伝達されている。

- ・サプライヤー行動規範
- ・サプライヤーとの年1回の業績評価において
- ・当グループの年1回の満足度調査
- ・サプライヤーとの会議
- ・その他

従業員は、ラインマネジャー、人事マネジャーまたはコンプライアンス・マネジャーに連絡するよう勧められている。

事業のパフォーマンス指標

	フォルシア 2019年 (基準年)	フォルシア 2021年	フォルシア 2022年	フォルシア 2021年/2022年	フォルヴィア 2022年	備考
企業倫理						
NFPD 倫理規約研修を受けた従業員の目標割合	93%	95%	96.7%	+1.7ポイント		- 啓蒙活動が強化された。
職場の安全性						

NFPD 労働時間 100万時間当たり の休業事故件数 （FR0t）－従業員 および臨時従 業員	0.8 （注意： SASを除 く。）	0.72 （注意： SASを含む。 SASを除く場 合は0.64）	0.82	+14%	1.31 上半期（COVID-19の終 了）はパフォーマンス が悪化した。パ フォーマンスが最も悪 化した現場を対象とし た監査が実施されたこ とにより、下半期には 明確な改善が見られ た。
NFPD 労働時間 100万時間当たり の休業または非 休業に至った事 故件数（FR1 t） －従業員および 臨時従業員	2.05 ⁽¹⁾ （注意： SASを除 く。）	1.49 （注意： SASを含む。 SASを除く場 合は1.33）	1.47	-1%	2.08 休業を伴わない事故件 数の明らかな減少に対 応した安定が、上記記 載の休業を伴う事故の 増加によって相殺され た。

製品の安全性

NFPD 顧客調査の 「認知」スコア に基づく顧客満 足度指数	4.0/5	4.5/5	4.7/5	+4%	- 2022年には顧客からの 回答数が20%増加し た。このプログラム は、モニタリングの過 程の強化および顧客の 認知に関する詳細な分 析を対象としており、 その後、結果を改善す るための具体的な行動 計画が策定された。

責任あるサプラ イチェーン

CSRパフォーマン スに対して評価 された直接購買 量（約2,000社の 直接サプライ ヤーを代表す る。）の割合	80%	97%	93%	-4ポイント	
NFPD CSR パ フォーマンスに 対して評価され た直接購買量 （約2,000社の直 接サプライヤー を代表する。） の割合	80%	86%	77%	-9ポイント	- 2022年、FCE事業のサ プライヤー購買量を目 標パネルに統合した。 2022年中の目標パネル の変更の影響
NFPD パネル・サ プライヤーの最 低エコパディ ス・スコア	30/100	35/100	40/100	+5ポイント	-

注記：

1 これらのデータは2020年に取得されたSASオートモーティブを含んでいない。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

本項に含まれる将来予測に関する記述は、本書の提出日現在の予測である。

企業の社会的責任および環境戦略

モビリティは、都市化、人口増加、気候変動、資源不足および技術革新といった主要な地球規模の課題の中心にある。フォルヴィアにとって、モビリティは単なる移動手段ではない。モビリティは人々の生活において中心的な位置を占めるものであり、地球環境に配慮しつつ、人々が自由に移動できるものでなければならない。これが、世界第7位の自動車サプライヤーであるフォルヴィアが、持続可能な開発に関する課題を組み込んで成長し続けている理由である。

2022年、フォルヴィアは、自動車セクターのグローバル企業で初めてSBTiネットゼロ新基準の認証を受けた。当グループは、2045年までにすべての排出についてカーボン・ニュートラルを達成することを約束している。サステナビリティおよび責任は、当社およびヘラーが長年にわたり共有してきた信念であり、この認証取得は、共同サステナビリティ戦略を象徴するものである。

当グループの目標は、CSRロードマップ「配慮への意欲（Inspired to care）」に盛り込まれた行動に細分化され、定期的にモニタリングされる目標も設定されている。当該ロードマップは、主要な国際的基準枠組み、利害関係者との継続的な対話および規制の遵守に基づいている。気候、倫理および製品の安全性に関する課題に取り組むために、150,000人の当グループの従業員およびパートナーが動員されている。

「配慮への意欲」：サステナビリティ・トランスフォーメーション戦略

持続可能な開発に対する信念

当グループは、社会および地球にプラスの影響を与えたいと考え、以下のことに取り組んでいる。

- ・カーボン・フットプリントを削減し、サステナブル・モビリティ・ソリューションを提供すること
- ・技術および新たなビジネスモデルへの投資を行うこと
- ・利害関係者とオープンで、責任ある、バランスの取れた対話を行うこと
- ・現地雇用を通じて、経済発展および社会的価値の創造に貢献すること
- ・採用およびキャリア管理のプロセスにおいて、個人のニーズに適した労働条件を促進すると共に、可能な限り多様性を奨励すること
- ・従業員の研修およびキャリア開発を確保すること

ロードマップ

国連の持続可能な開発目標を指針としたフォルヴィアの持続可能な開発戦略である「配慮への意欲」は、3つの柱（環境、ビジネスおよび人）を中心に構成されている。当該戦略はロードマップを使用して展開される。

2022年に更新されたこのロードマップは、フォルヴィアの取組みおよび関連する行動計画、目標および業績評価指標を示している。当該ロードマップはチームによって社内で開催され、その結果は当グループの予想および利害関係者へのコミットメントに照らして評価される。

[次へ](#)

		フォル ヴィア のサス テナビ リ ティ・											
ゲージ メント	主要なプロジェク ト	NFPD (1)	ロード マップ	重要業績評価指 標	2019年 (基準年)	2021年	2022年 ⁽²⁾	2025年 目標値	2027年 目標値	2030年 目標値			
「環境」：地球を大切にする。													
事業活動における環境フットプリント（スコープ1および2）	・すべての事業所におけるカーボン・ニュートラル戦略の管理	○	○	二酸化炭素排出量（スコープ1および2）（百万トン二酸化炭素換算）	0.86	1.21	0.70	1.04	0.60*	0.83*	ニュー トラ ル	—	—
	・フォルシア・エクスレンス・システムによる環境方針の展開および管理			二酸化炭素強度（スコープ1および2）（トン二酸化炭素換算／売上高（百万ユーロ））	47	48	45	47	32*	33*	—	—	—
	・ISO 14001 認証の取得												
	・エネルギー消費の削減および熱回収	○	○	事業所におけるエネルギー強度（スコープ1および2）（MWh／売上高（百万ユーロ））	121	125	120*	125	95*	101*	—	—	—
	・再生可能エネルギーの利用												
		○	○	廃棄物強度（メートルトン／売上高（百万ユーロ））	15	—	13.3*	—	10.6*	8.9*	-28%	-34%	—
		○	○	水強度（m ³ ／売上高（百万ユーロ））	176	—	174.9	—	122.3	126.3	—	—	—

製品 の 循環型 経済 （ス コープ 3）	・CDP サプライチェーンを通じたサプライチェーン全体のカーボン・ニュートラル戦略の管理 ・イノベーションおよびソリューションのポートフォリオのライフサイクル分析 ・サステナブル素材を開発・生産する新たなグループ企業であるマテリアクトの創設 ・サステナブル・ソリューションの構築を加速させる2つのイニシアティブ（「地球に配慮したインテリア」および「地球に配慮したシート」） ・自動車業界の顧客との提携による電子機器の修理	○	○	二酸化炭素排出量の抑制（スコープ3）（百万トン二酸化炭素換算）（販売製品の使用を除く。）	8.57	11.81	7.35	10.60	9.05*	11.98*	—	—	-45%
持続可 能な技 術への 投資	・ゼロ・エミッション・モビリティのための水素技術およびバッテリーシステムの開発 ・フォルヴィアはグリーン・タクソノミーに沿った活動の拡大を約束した。 ・低炭素車両技術の開発 ・水素燃料のジョイントベンチャー（ミシュランとの折半出資によりシンピオを設立） ・パートナーによる持続可能なイノベーションのための大規模なエコシステム	○		タクソノミーに沿った収益分配	—	—	—		—	21.6%*	—	—	

「ビジネス」：責任ある行動をとる。

企業倫理	・人権方針の公表	○	○	倫理規範に関する研修を受けた対象従業員の割合	93%	—	95%*	—	96.7%*	—	100%	—	—
	・従業員および下請業者に対する内部告発手続の周知 ・倫理、コンプライアンスおよび汚職防止に関する研修 ・脱税および汚職を防止するためのアプローチ												
安全性	・不良品ゼロの品質プログラムおよび総合的顧客満足度	○	○	労働時間1百万時間当たりの労働災害件数（損失労働時間の有無を問わない。）（FR1t指標）	2.05	—	1.33* (3)	—	1.47*	2.08*	—	1.5	—
	・フォルシア・エクセレンス・システムによる職場の安全性の推進および管理 ・職場の安全性および人間工学の文化を強化するCAREプログラム			CSRパフォーマンス評価対象となる直接購入量の割合（約2,000の直接のサプライヤーが該当する。）	80%	—	97%	—	93%*	—	95%		
持続可能なサプライチェーン	・サプライヤーとの責任ある購入方針および人権方針	○	○	エコパディスによる持続可能な開発に関する評価パネルに含まれるサプライヤーの割合	80%	—	86%*	—	77%*	—	95%	—	—
	・エコパディスとの提携によるサプライヤーのCSR評価 ・バリューチェーン全体のカーボン・ニュートラル戦略の管理	○	○	パネルに含まれるサプライヤーのエコパディス・スコアの最低値	30/100	—	35/100	—	40/100	—	55/100	—	—
「人」：社会に貢献する。													
学ぶ組織	・全従業員を対象とした研修制度	○	○	従業員1人当たりの年間研修時間数（時間）	21.6	—	22.6	—	22.9	—	—	—	25
	・管理職および専門職向けのコーチングおよびメンタリングプログラム		○	上位300人のリーダーに占める女性の割合	15%	—	21%	—	23%	—	—	25%	30%

ダイバーシティ & インクルージョン	・能力の優れた女性の雇用および昇進のためのプログラム ・ダイバーシティ & インクルージョン研修（特に無意識の偏見への対策） ・従業員の満足度およびエンゲージメントに関する年次調査	○ 女性の管理職および高度な技能を有する専門職の外部雇用の割合	30%	36.1%	35.4%	—	—	—	—		
		女性の管理職および高度な技能を有する専門職の割合	24.4%	—	27%	—	28.9%	27.3%	—	30%	35%
		上位 300 人のリーダーに占める非ヨーロッパ系の従業員の割合	34%	—	33%	—	35%	—	—	—	—
		全従業員を対象とした年次従業員調査に基づくエンゲージメント指数	64%	—	73%	—	73%*	—	—	—	—
地域連携活動	・当社は、従業員の連携活動へのコミットメントを促進するため、デジタル・ボランティア・プラットフォームを立ち上げた。 ・フォルシア財団はフォルヴィア財団となった。 ・フォルシア財団は、世界各地で新たに21の連携プロジェクトを選定した	地域社会活動に参加する従業員の割合	10%	12%	—	15%	—	—	—	—	

注記：

- 1 NFPD：当グループのリスク・マッピング（下記「3 事業等のリスク」を参照のこと。）に組み込まれた非財務リスクに関連する重要業績評価指標であり、非財務業績に関する声明に合致するもの。
- 2 *：マザーによる監査を受けた重要業績評価指標。
- 3 これらのデータには、2020年に買収したSASオートモーティブは含まれていない。SASを含むFR1t指標は2021年に1.49となった。

[次へ](#)

当グループの戦略に組み込まれた社会的および環境的責任

組み込まれた非財務リスク

2018年、当社は、複数の部門からなる内部の分野横断的な作業部会および約20人の外部利害関係者と相談の上、重要性分析を実施した。当グループの非財務問題は、自動車セクターの同業他社が選択しているものを参考に、かつ、サステナビリティ会計基準審議会（SASB）およびフランス自動車業界団体（Plateforme Française de l'Automobile）（PFA）の勧告に基づき構成されている。その後、各利害関係者が、頻度および重大性に関する共通のメソドロジーに従ってリスクを評価した。この重要性分析は、サステナビリティ・トランスフォーメーションを担当する執行委員会の作業部会によって2年ごとに更新される。2022年の更新により、フォルヴィアの注意義務計画に関連するリスクも組み込まれた。

この重要性分析に基づき、フォルヴィアは、非財務業績に関する声明（NFPD）に対応する非財務リスクおよび機会のリストを作成する。また、これらの課題は、対応する目標、指標および行動計画と共に、持続可能な開発のロードマップ「配慮への意欲」にも盛り込まれている。このロードマップは、サステナビリティ・トランスフォーメーションを担当する執行委員会の作業部会によって四半期ごとにモニタリングされる。

これらの非財務リスクは、当グループのリスク・マッピング（下記「3 事業等のリスク」を参照のこと。）に基づき、全社的リスク管理プログラムに組み込まれている。これらのリスクは、取締役会の監査委員会により年1回見直され、執行委員会およびグループ・リスク委員会（持続可能な開発を担当する取締役を含む。）により四半期ごとに見直される。

サステナビリティ・トランスフォーメーションのガバナンスおよび管理

サステナビリティ・トランスフォーメーション戦略については、特定の執行委員会の作業部会および取締役会によって、定期的に戦略面および業務面のモニタリングが行われる。

- ・当社の取締役会のガバナンス・指名・サステナビリティ委員会は、以下を通じて、当グループのサステナビリティ・トランスフォーメーションのパフォーマンスの見直しを行う。
 - ・非財務リスクの分析
 - ・サステナビリティ・トランスフォーメーションのパフォーマンスの見直し
 - ・サステナビリティ・トランスフォーメーション戦略の重点分野についての議論
- ・当社の執行委員会の作業部会は、以下を通じて、サステナビリティ・トランスフォーメーション戦略を策定・主導する。
 - ・持続可能な開発のロードマップおよび関連する行動計画の策定
 - ・当グループの戦略への持続可能な開発の組み込みに関する議論
 - ・持続可能な開発のパフォーマンスおよび注意義務計画の管理

作業部会は四半期ごとに会議を行っている。2022年には、持続可能な開発を担当するヘラーの代表が加わった。

- ・当グループの事業グループは、執行委員会に3ヶ年戦略計画を提示する。この計画には、事業ロードマップ（計画、予算、リソースおよびKPIなど）ならびに持続可能な開発に関する問題、特に気候変動関連問題（エネルギー消費量および二酸化炭素の排出量）の両方が組み込まれている。
- ・当社の気候戦略およびサステナビリティ・トランスフォーメーション部門は、当グループの持続可能な開発戦略を管理・調整する。同部門は、「配慮への意欲」ロードマップに対する進捗状況を、当社の執行委員会の委員も務める戦略および持続可能な開発担当の業務執行副社長に報告している。
- ・業務関連CSR委員会は、CSRパフォーマンスをモニタリングし、関連する行動計画を実施する。同委員会は、当グループの各主要機能および事業グループの気候コーディネーターおよびCSRスポンサーにより構

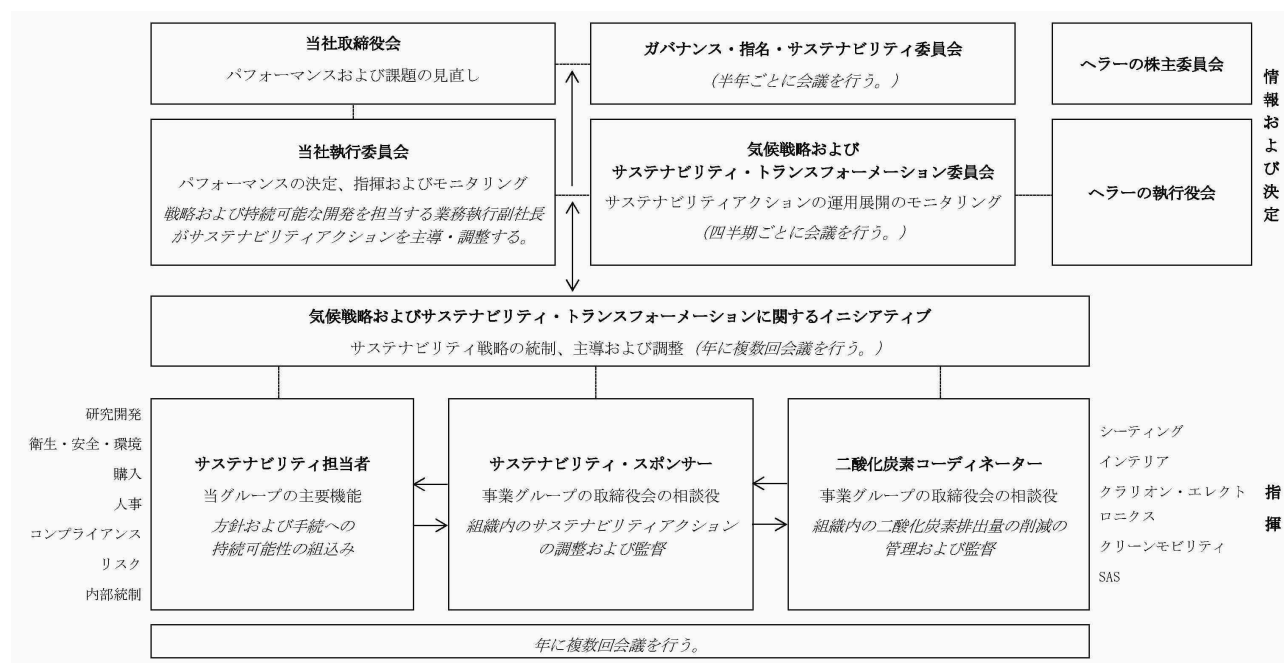
成されている。同委員会は、当グループの方針およびプロセスへのCSRの組込みならびに各機能および事業グループにおけるCSRの実施を確保する。同委員会は、以下について年1回議論を行い、情報を共有している。

- ・持続可能な戦略の新ガイドライン
- ・行動計画の結果
- ・非財務リスクのマッピング
- ・年次の非財務監査の見直し

最後に、CSR戦略は社内全体で共有される。

[次へ](#)

サステナビリティ・ガバナンス

[次へ](#)

サステナビリティ基準に連動する変動報酬

変動報酬制度は当グループの戦略目標に沿ったものであり、サステナビリティ基準が組み込まれている。

対象	短期変動報酬	長期変動報酬
・当社の最高経営責任者	・変動報酬の15%はスコープ1および2のカーボン・ニュートラルに向けた取り組みの結果に連動 ・持続可能な開発に関する信念の実行およびサステナビリティ・ロードマップの実施に連動する定性的目標	・業績連動株式の10%はジェンダーの多様性に関する目標に連動
・当社の上位300人のリーダー	・変動報酬の15%はスコープ1および2のカーボン・ニュートラルに向けた取り組みの結果に連動	・業績連動株式の10%はジェンダーの多様性に関する目標に連動
・当社のマネジャー 4,800人	・変動報酬の15%はスコープ1および2のカーボン・ニュートラルに向けた取り組みの結果に連動	
・ヘラーの執行役会	・2022年においては、変動報酬の10%が職場の安全性およびエネルギーに連動	・2023年現在、変動報酬の25%は二酸化炭素に関する目標およびジェンダーの多様性に関する目標に連動

利害関係者の期待に応える

国際的な業務執行陣および外部専門家

フォルヴィアは、環境および社会に関する最善慣行の遵守を徹底し、国際的に認知された規範および基準に準拠している。また、当グループは、サプライチェーンのモニタリングおよび支援、気候戦略の策定ならびに生物多様性の保護に関しては認知されたCSRパートナーおよびメソドロジーに依拠し、透明性の確保に関しては国際的な報告枠組みに依拠している。

・フォルヴィアのCSR戦略は、国連の持続可能な開発目標（SDGs）に沿っている。

2015年に、国連の193ヶ国によって採択された17の持続可能な開発目標は、2030年までに持続可能な開発へと適正に移行するための行動計画である。フォルヴィアはこれらの目標を支持し、CSR戦略を通じて貢献している。

環境	ビジネス	人

6. 安全な水とトイレを世界中に 水使用の効率化 7. エネルギーをみんなに。そしてクリーンに 再生可能エネルギーの現地での生産および外部調達 12. つくる責任、つかう責任 廃棄物の持続可能な管理 13. 気候変動に具体的な対策を 2030年までにカーボン・ニュートラルを達成するためのフォルヴィアのカーボン・フットプリントの削減	3. すべての人に健康と福祉を フォルヴィアの製品の品質および安全性に関する方針を通じた安全性リスクおよび交通事故の削減 8. 働きがいも経済成長も バリューチェーン全体を通じた人権および労働法に関する国際原則の尊重および推進 10. 人や国の不平等をなくそう 差別への対策 11. 住み続けられるまちづくりを 特に都市部に適した大気環境のイノベーション 12. つくる責任、つかう責任 製品のエコデザインおよび循環型経済 13. 気候変動に具体的な対策を ゼロ・エミッション・モビリティのライフサイクル全体を通じたソリューションの開発 17. パートナースhipで目標を達成しよう 持続可能なイノベーションのための産業および技術エコシステムの主要企業とのパートナーシップ	3. すべての人に健康と福祉を 職場の安全性およびリスク防止に関する妥協のない方針の実施 パンデミック期間における従業員およびその家族への支援 4. 質の高い教育をみんなに 特に内部のフォルヴィア・ユニバーシティを通じた従業員の研修および能力開発 教育を促進する連携イニシアティブおよび地域イニシアティブへの支援 5. ジェンダー平等を実現しよう 女性の具体的な昇進および能力開発 差別への対策および職業上の平等の実現 8. 働きがいも経済成長も 労働災害および職業病の積極的な予防 10. 人や国の不平等をなくそう 地域社会活動の展開 17. パートナースhipで目標を達成しよう 地域社会およびNGOとの積極的な社会参画

・国際的に認知された基準、原則および枠組みに基づくフォルヴィアのCSRコミットメント

環境	ビジネス

SBTi（コミットメント） 2022年、フォルヴィアは、科学と整合した目標設定イニシアティブのネットゼロ新基準の認証を受けた世界初の自動車会社となった。フォルヴィアの目標は、2045年までにすべての排出についてカーボン・ニュートラルを達成することである。 TCFD（コミットメント） 2019年以降、当社は気候関連財務情報開示タスクフォースの勧告を適用している。 国際水素協議会およびフランス水素協議会（パートナーシップ） フォルヴィアは水素協議会の業務執行グループの一員である。水素協議会は、水素がエネルギー転換を推進するという共通のビジョンおよび野心を有する、エネルギー、輸送および工業の大手企業による世界的なイニシアティブである。 ムービン・オン（パートナーシップ） 当社は、5年以上にわたってムービン・オン・ラボのガバナンスに関与してきた。ミシュランによって創設されたムービン・オン・ラボは、サステナブル・モビリティによって生活をより良くすることを目指す「シンク&ドゥ・タンク」である フランス財界気候誓約（コミットメント） 当社は、2017年に気候変動に対処する実践的な行動をとるためのフランス財界気候誓約に署名したフランスの主要企業の1つであった。 ウィー・ミーン・ビジネス連合（パートナーシップ） 2021年以降、当社は7つの非営利組織（BSR、CDP、セリーズ、CLGヨーロッパ、クライメート・グループ、BチームおよびWBCSD）が主導する連合の一員となっている。当該連合は、ネットゼロ経済への移行を加速させるため、企業のリーダーシップを活性化し、政策目標を推進することを目指す。	EPE（パートナーシップ） フォルヴィアは、エンタープライズ・フォー・ザ・エンバイロメント（EpE）の一員である。EpEは、戦略的意思決定および日々の経営において環境問題を重視することに意欲的なフランス国内外の大手企業50社を集めたフランスの組織である。 ISO 14001（認証） 当グループの地域環境リスクの分析および管理は、ISO 14001国際規格に基づいている。2022年には、稼動後2年以上が経過したフォルヴィアの生産拠点の90%がISO 14001認証を取得した。 ISO 9001およびIATF 16949（認証） 2022年には、フォルヴィアのすべての拠点が、自動車産業における品質管理システムに関する国際規格の認証を取得した。
人	各分野に横断的に該当するもの

国連の国際的な女性のエンパワーメント原則（コミットメント） 2020年以降、フォルヴィアは国連グローバル・コンパクトおよび国連女性機関によって設立されたイニシアティブである女性のエンパワーメント原則（WEP）に署名している。フォルヴィアは、職場における男女平等および女性のエンパワーメントの推進に取り組んでいる。 ハッピー・インデックス・トレニーズ（認証） 当社は「ハッピー・インデックス・トレニーズ」の認証を受けている。この認証は、実習生、ワークスタディ契約の実習生および国際企業ボランティア（VIEs）の研修、支援および管理に対する企業のアプローチを評価するものである。	ODD（コミットメント） 当社は、国連の持続可能な開発目標（SDGs）を重要性分析に組み込むことで支持している。 グローバル・コンパクト（コミットメント） 2004年以降、当社は2000年に発足した国連のイニシアティブであるグローバル・コンパクトの10原則に署名している。当社は毎年メンバーシップを更新し、人権の尊重、国際労働基準、環境保護および腐敗防止の促進に取り組んでいる。 グローバル・レポーティング・イニシアティブ（GRI）（透明性） 当社は、GRI基準（中核オプション）に従い、非財務業績に関する声明および報告書を作成している。 サステナビリティ会計基準審議会（SASB）（透明性） 当社の非財務課題の分析は、自動車セクターの同業他社のリスク・ユニバースとの比較を用い、SASBの勧告に基づいて行われた。 エコバディス（透明性） 2017年以降、当社はエコバディスと提携し、サプライヤーの倫理的、社会的および環境的慣行に焦点を当てた詳細な評価を実施している。2023年には、ヘラーもこの評価の対象に含まれる予定である。

当社のESG格付

MSCI	フツィー・フォー・グッド	ISS ESG	ムーディーズESG	ユーロネクスト
BBB AAAからCCCまでの段階評価	5つのインデックス・シリーズのうち4つに採用	C A+からD-までの段階評価	64/100	Euronext CAC 40 ESG® index に採用
サステナリティクス		エコバディス		CDP
リスク・カテゴリー 「低リスク」 自動車部品セクターで第2位		74/100 業界内で上位1%		気候：A- 水：B サプライヤー：A AからDまでの段階評価

非財務業績に関する声明および善管注意義務

サステナビリティに関するパフォーマンスについて記載した本「2 サステナビリティに関する考え方及び取組」は、以下の要件に対応している。

- ・非財務業績に関する声明の作成に関する2017年7月19日付命令第2017-1180号および2017年8月9日付命令第2017-1265号の要件。フランス商法第L.225-102-1条および第R.225-105条以下に詳述される（下記「非財務パフォーマンス申告」を参照のこと。）。
- ・善管注意義務に関する2017年3月27日付法律第2017-399号の要件（上記「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」注意義務計画」を参照のこと。）

利害関係者との継続的な対話

利害関係者との対話は、フォルヴィアのコミットメントの原動力であり、現地での存在感を示す要素である。この対話には、当グループの様々な事業部門および機能が関与しており、このことが積極的かつ建設的なアプローチを可能にしている。したがって、傾聴および対話は、当グループが事業を通じて関わるすべての利害関係者に適切なソリューションを提供するための重要な要素である。さらに、傾聴および対話により、フォルヴィアは、利害関係者の期待ならびにグローバル戦略および地域戦略に関連する課題をよりの確に組み込むことができる。

上記の理由から、フォルヴィアは、すべての利害関係者と対話を行っている。

地球：地球への配慮

サステナブル・モビリティにおいて主要企業であるフォルヴィアは、「より少ない使用」、「より良い使用」および「より長い使用」の3つの主要な手段に重点を置くことで、2025年までにスコープ1および2のカーボン・ニュートラルを達成し、2030年までに管理されたスコープ3の排出量を45%削減することを目指している。

フォルヴィアは、エネルギー節約および低炭素電力の使用により、全拠点のカーボン・フットプリントの削減を開始している。同時に、当社は、再生材およびバイオマスを含む持続可能な資材を使用した、再設計された製品を通じて、事業活動での排出量を削減している。

フォルヴィアは、循環型経済に尽力しており、可能な限り、投資して再生材を製品に取り入れ、現在および将来のシステムの改修および寿命延長を可能にしている。最後に、フォルヴィアは、二酸化炭素排出の回避に役立つ「サステナブル・モビリティ」のための持続可能なソリューションを提供している。当グループは、将来に投資すると同時に、特に水素技術におけるリーダーになるという野心を通じて、自動車産業のゼロ・エミッションへの移行を支援することに尽力している。

気候移行戦略

気候軌道

フォルヴィアは、2045年までに、そのすべての排出量のカーボン・ニュートラルを達成することを目指している。SBTiネットゼロ基準により認証されたこの目標には、2つの中間目標がある。1つ目の目標は、2025年以降の業務におけるカーボン・ニュートラル（スコープ1および2）を達成することである。2つ目の目標は、2030年までにスコープ3の排出量の45%削減することである。2045年までに、フォルヴィアは、二酸化炭素分離製品により、残余排出量のニュートラル化に注力する。

気候戦略およびサステナビリティ・トランスフォーメーションを担う統括責任者は、特にこの戦略と他の環境問題との整合性を確保することにより、当グループ内での二酸化炭素の軌道の展開を確実にする責任を負う。

SBTiネットゼロ認定

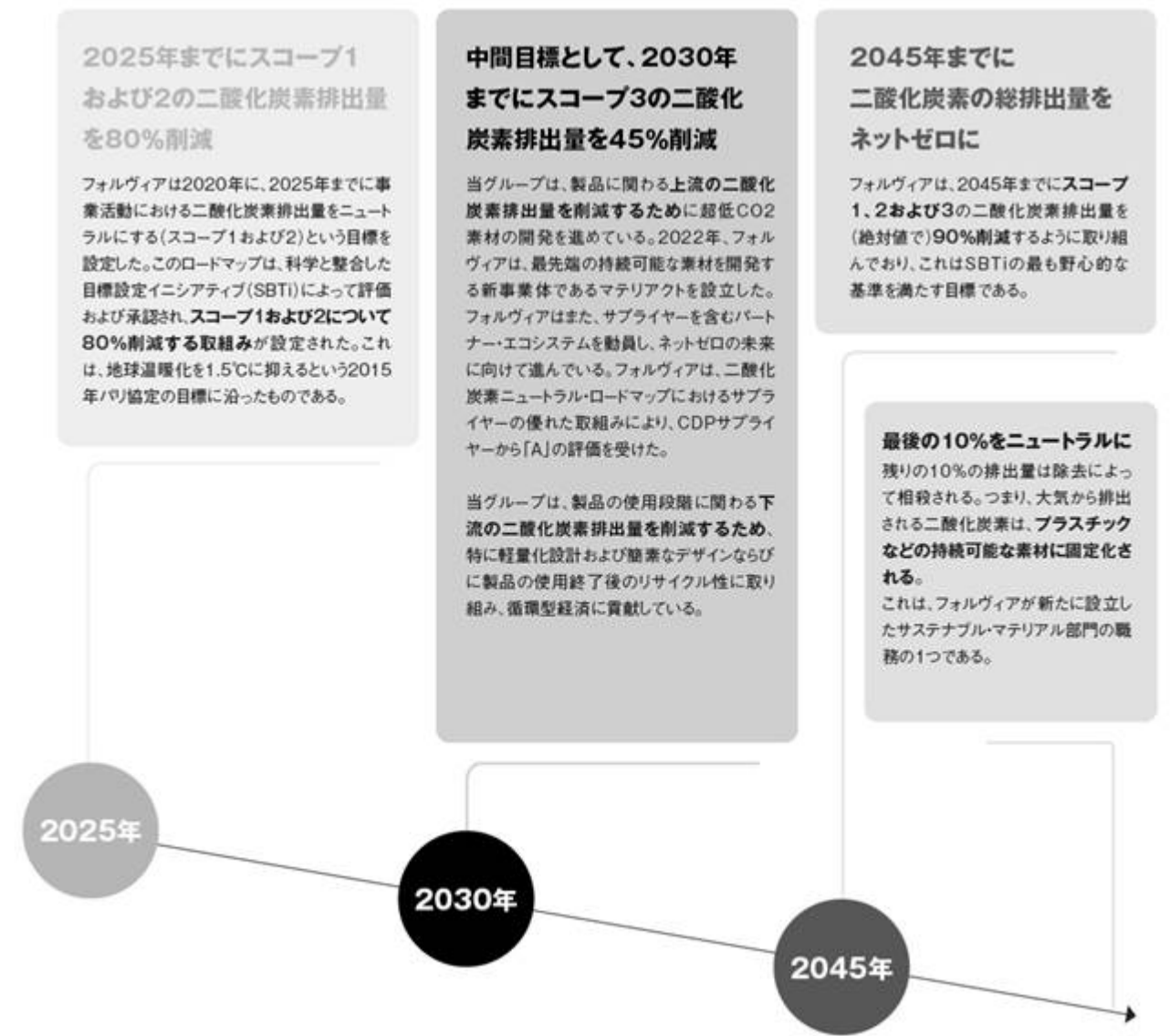
フォルヴィアは、科学と整合した目標設定イニシアティブ（SBTi）により、新しいネットゼロ・エミッション基準に照らして認証された、カーボン・ニュートラル・ロードマップを有する自動車セクターにおける世界初の企業である。

2021年10月に公表されたSBTiのネットゼロ・エミッション基準は、「ネットゼロ」を理解するための科学に基づいた共通の枠組みを提供するもので、世界中のすべてのセクターに適用される。この新基準に従って認定を受けるために、企業は、遅くとも2050年までにカーボン・ニュートラルの目標を達成し、今世紀末ま

でに地球温暖化を産業革命以前と比較して1.5℃に抑えるために必要な速度および規模で排出量を削減しなければならぬ。

スコープ1、2および3の排出量を90%削減し、2045年までに残余排出量をニュートラル化するというフォルヴィアのコミットメントは、SBTiネットゼロ基準に従って承認されている。

フォルヴィアのSBTiネットゼロ基準により承認されたロードマップ



	2019年		2021年		2022年		目標		
配慮への意欲	フォル		フォル		フォル		フォル	フォル	フォル
	フォルシア	ヴィア	フォルシア	ヴィア	フォルシア	ヴィア	ヴィア	ヴィア	ヴィア
							2025年	2027年	2030年
NFPD スコープ1および2二酸化炭素排出量(百万トン二酸化炭素換算)	0.86	1.21	0.70	1.04	0.60	0.83	カーボン・ニュートラル製造		

NFPD 販売した製品の使用を除くスコープ3二酸化炭素排出量 (百万トン二酸化炭素換算) 二酸化炭素強度 (スコープ1および2・トン二酸化炭素換算／売上高百万ユーロ)	8.57	11.81	7.35	10.60	9.05	11.98	-45% (絶対値)
	47	48	45	48	32	33	/ /

フォルヴィアの温室効果ガス排出量

2012年以降、当社は、直接排出量（スコープ1）（注1）および間接排出量（スコープ2）（注2）の見積りを行っており、2016年以降は、当グループのバリューチェーン全体、即ち、自社の上流および下流を含む事業活動に関連する排出量（スコープ3）を含めている。今年表示された排出量にはヘラーが含まれる。

2022年に、フォルヴィアはデロイトと提携して年間のカーボン・フットプリントを更新した。見積りを精緻化するために、特にカーボン・フットプリントの重要な項目について、いくつかの手法の改善が行われた。2022年の世界の温室効果ガス排出量に対するフォルヴィアの貢献は、2019年と比較して6%増加の38.9百万トン二酸化炭素換算（スコープ1、2および3）と見積もられている（GHGプロトコルの規則に従い再計算された排出量）。

2022年において、フォルヴィアの二酸化炭素の直接排出量および間接排出量（スコープ1および2）は、二酸化炭素換算で約830,000メートルトンとなり、2019年と比較して31%減少した。排出量におけるこの減少は、サプライヤーからスコープの一部の排出係数を回収したことによるエネルギー消費量の減少（スコープ1で27%減、スコープ2で14%減）およびスコープ2の排出係数の減少（加重平均で22%減）、PPAまたは現地生産による一部拠点の再生可能エネルギーからの電力消費、また、最後に全国の電力網の脱炭素化によってもたらされた。

スコープ1および2の排出量は、当グループのカーボン・フットプリント合計の約2%に相当する。

(注1) スコープ1：直接排出量は、主にフォルヴィアが運営する拠点および社用車によって消費される化石燃料の燃焼に相当する。また、これらには冷媒ガスの消費に関連する排出量も含まれる。

(注2) スコープ2：間接排出量は、当社が使用するが、生産していないエネルギー消費量（電力、熱）に相当する。

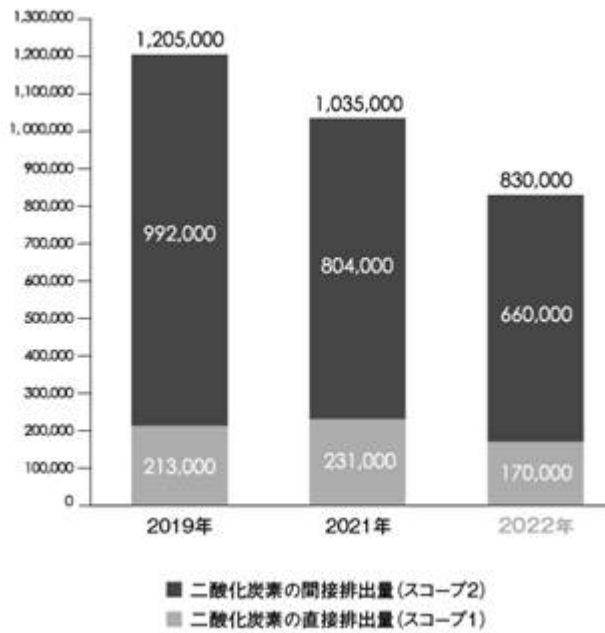
NFPD 2022年におけるフォルヴィアのスコープ1および2の二酸化炭素強度は、33メートルトン二酸化炭素換算／売上高百万ユーロ

フォルヴィアのスコープ1および2の二酸化炭素強度は、排出量の減少およびフォルヴィアの売上高の増加により、2019年（48トン二酸化炭素換算／売上高百万ユーロ）と比較して32%、2021年（47トン二酸化炭素換算／売上高百万ユーロ）と比較して31%減少している。

(注) 2019年には、GHGプロトコルに合わせるために、2018年11月から2019年10月までのFCEおよびSASからの排出量ならびに2019年1月から12月までのヘラーからの排出量（12ヶ月間）が含まれている。使用されている売上高は、2019年および2021年の売上高が6月から5月までの期間について公表されたものであるヘラーを除き、エネルギー報告期

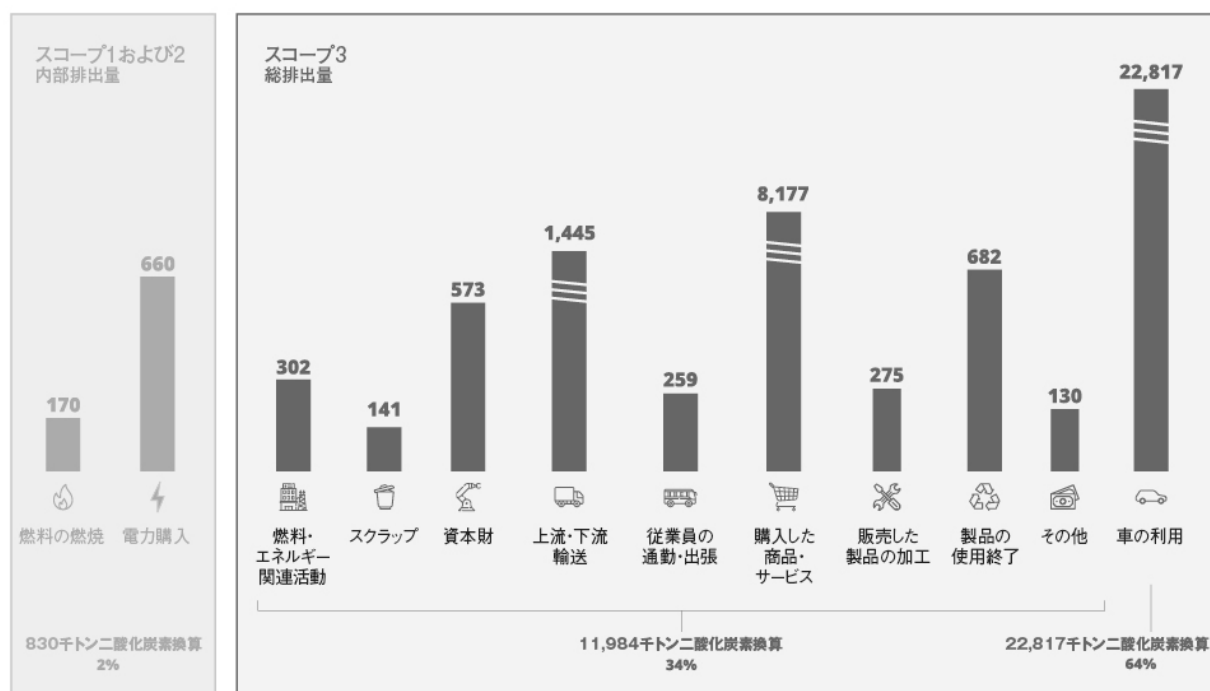
間に対応している（2019年および2021年についてはBHSを除く。）。FCEについては、取得した事業体が当社の会計に統合される前の2018年11月から2019年3月までの収益の見積もりが、その翌月から行われた。

NFPD メートルトン二酸化炭素換算におけるGHG排出量の概要-スコープ1およびスコープ2



2022年におけるフォルヴィアの燃料、エネルギーおよび投資に関連する二酸化炭素排出量内訳

単位：千トン二酸化炭素換算



2025

目標
スコープ1および2の二酸化炭素をニュートラルに

グリーン・エネルギー

- ・ 現地での再生可能エネルギーの生産
- ・ 再生可能エネルギーの外部調達

エネルギー節約

- ・ デジタル化・スマートアクチュエータ
- ・ 目標達成のために100百万ユーロ

2030

目標
スコープ3の排出量を45%削減

使用量の削減

- ・ 軽量化設計
- ・ 簡素なデザイン

より良い使用

- ・ グリーン製造
- ・ リサイクル原料
- ・ バイオ原料

より長期の使用

- ・ リサイクル性
- ・ モジュール性

スコープ1、2および3の排出量の内訳詳細（トン二酸化炭素換算）

GHGプロトコルの勧告を適用するにあたり、2019年（基準年）および2020年に関連する二酸化炭素排出量は、スコープの変更および手法の改善を考慮して再計算されている。

		2019年（基準年）		2021年		2022年		不確
		フォルシア	フォルヴィア	フォルシア	フォルヴィア	フォルシア	フォルヴィア	定度
スコープ1	スコープ1直接排出量	156,000	213,000	173,000	231,000	121,000	170,000	低
	スコープ2間接排出量	707,000	992,000	526,000	804,000	478,000	660,000	低
スコープ2	スコープ1および2（内部排出量）	863,000	1,205,000	699,000	1,035,000	599,000	830,000	低
上流	購入した商品・サービス	6,218,000	8,102,000	5,227,000	7,103,000	6,502,000	8,177,000	中
	資本財	389,000	614,000	253,000	530,000	304,000	573,000	高
	燃料・エネルギー関連排出量	245,000	359,000	208,000	319,000	203,000	302,000	低
	上流輸送・配送	783,000	944,000	909,000	1,094,000	1,079,000	1,262,000	中
	発生した廃棄物	186,000	202,000	121,000	134,000	119,000	141,000	中
	出張	68,000	76,000	18,000	20,000	42,000	50,000	中
	従業員の通勤	176,000	230,000	137,000	179,000	175,000	209,000	中
	上流リース資産	50,000	58,000	54,000	62,000	58,000	65,000	中
	下流輸送・配送	118,000	167,000	112,000	168,000	127,000	183,000	中
	販売した製品の加工	85,000	278,000	73,000	239,000	81,000	275,000	高
管理	製品の使用終了	228,000	681,000	219,000	668,000	331,000	682,000	中
	下流リース資産							該当なし
スコープ3	フランチャイズ							該当なし
	投資	23,000	96,000	23,000	80,000	26,000	65,000	中
非管理	スコープ1、2および管理されたスコープ3（製品の使用を除く。）	9,432,000	13,012,000	8,053,000	11,631,000	9,646,000	12,814,000	中
	車内販売製品の使用	19,240,000	23,776,000	14,029,000	18,148,000	18,627,000	22,817,000	中
	スコープ3合計	27,809,000	35,583,000	21,383,000	28,744,000	27,674,000	34,801,000	中
	スコープ1、2および3合計	28,672,000	36,788,000	22,082,000	29,779,000	28,273,000	35,631,000	中

スコープ3.11（販売した製品の使用）については、より正確なデータを取得することにより、FCM CVI事業グループに対してより細密な手法が適用された。適用された手法は、他の事業グループおよび残りのFCMに適用されたものと同じものである。これまでFCM CVIに使用されていたデータは、製品カテゴリー別の平均値であった。この手法の変更により、2019年および2021年のFCM CVIの排出量が再計算され、削減された。この再計算は、製品カテゴリー別の販売量に基づいて行われた。

気候ガバナンス

気候関連問題に対する責任は、フォルヴィアの組織の最高レベルに置かれている。気候ガバナンスは、持続可能性の問題に組み込まれている（上記「サステナビリティ・トランスフォーメーションのガバナンスおよび管理」を参照のこと）。当社およびヘラーのガバナンス機関は、フォルヴィアの気候戦略およびパ

フォーマンスを定義し、監視し、見直す責任を負っている。フォルヴィアの気候戦略およびサステナビリティ・トランスフォーメーション委員会は、気候戦略の展開を監視している。

業務レベルでは、二酸化炭素調整者が様々な機能および事業グループにおける戦略の展開を確保している。二酸化炭素「パイオニア」ネットワークには、当グループの全部門から約100人の従業員が参加し、従業員に対する取組み（表彰、ベスト・プラクティス・コンテストなど）の調整を行っている。

二酸化炭素目標は、最高経営責任者、当社の上位300人のリーダーおよび当社の4,800人のマネジャーの変動報酬の基準に含まれている（上記「サステナビリティ基準に連動する変動報酬」を参照のこと。）。

また、当グループは、二酸化炭素の影響を考慮した新製品の開発を予測し、指導するために、二酸化炭素の内部価格を75ユーロ／メートルトンに設定している。

気候リスク管理

気候移行リスク管理

気候リスク・マッピングは、当グループのリスク・マッピングに完全に組み込まれている。これに関連して、気候リスク・マッピングは、当グループのリスク・レビューの過程および速度を監視している（「第5 提出会社の状況－3 コーポレート・ガバナンスの状況等－（1）コーポレート・ガバナンスの概要－報告者およびグローバル・リスク・プログラム」を参照のこと。）。

- ・リスク・ユニバースは、主要な利害関係者との面談を含む様々なデータに基づいて、区分別（戦略、業務、コンプライアンス、財務など）およびリスク水準別（主要、二次的など）に毎年更新されている。
- ・主なリスクの分類は、当社の執行委員会、監査委員会および取締役会により毎年検証されている。同分類は、当社のリスク委員会により四半期ごとに見直されている。
- ・さらに、当社の取締役会の監査委員会は、毎年少なくとも4つのリスクについて詳細な見直しを実施している。気候移行リスクは、2022年に同委員会による見直しが行われた。

また、非財務業績報告書に含まれるCSRリスク（下記「非財務パフォーマンス申告」を参照のこと。）の中で特定されている気候移行リスクは、中程度の保証水準に従い、外部の第三者により監査されている。

気候シナリオおよびレジリエンス戦略

2019年末に開始されたカーボン・ニュートラル・プロジェクトの一環として、当社の執行委員会は、気候変動の影響に関連する3つの将来予測シナリオ（2050年までの経済、社会および環境に関するもの）を評価することができた。これらのシナリオにより、執行委員会は、気候移行に係る費用の国際化を考慮し、その後これらを当グループのリスク・マトリックスに組み込むことが可能となった。最後に、これらのシナリオの分析により、カーボン・ニュートラル・プロジェクトの2025年および2030年の目標に沿った当グループの目標および事業戦略が明確化された。

2022年に、これらのシナリオは、当グループのリスク・マトリックスに組み込まれた。

以下のシナリオ（民間セクター、政府または国際機関）は、移行に係る資金調達プロセスに基づいて選択されたものである。すべてのシナリオは、2040年の気候および人口について共通の仮定を有し、社会経済状態および2080年に向けた地球温暖化の軌道において異なっている。各シナリオは、IPCCの仮定に従った異なる気候軌道（2080年に1.5°C／2.5°C上昇（RCP2.6）、2080年に2.5°C／3.5°C上昇（RCP4.5/6.0）、2080年に3.5°C／4.5°C上昇（RCP8.5））に対応している。

検討されている対象期間は2050年であり、当社の2025年および2030年の目標と2080年の気候への影響との中間にある。

これらのシナリオは、2020年にトゥールーズ経済学院との提携およびコレージュ・ド・フランスとの協力により策定された。

コレージュ・ド・フランス トゥールーズ経済学院		グローバル・ガバナンス	複雑な競争	自然世界
2050年における 経済世界	ガバナンス	・二酸化炭素中央銀行／ 気候世界銀行（CWB） ・国際環境裁判所	・民間および国／地域の意 思決定者による措置 ・イニシアティブの共有お よびフリーライダー （政府および企業）	・年金／健康基金が環境市 場を牽引（二酸化炭素を 含む） ・国家による公共サービス の分散化および分割
	二酸化炭素	・二酸化炭素中央銀行／ 気候世界銀行（CWB） ・二酸化炭素価格： 50-100ユーロ （「管理された」価格）	・企業向けの二酸化炭素上 限および取引ならびに細 分化された二酸化炭素罰 金および国境炭素税 ・二酸化炭素価格： 30-200ユーロ （時間／スコープにより変 動）	・地域の二酸化炭素税およ び規制は少数 ・二酸化炭素価格： 0-1,000ユーロ （自然市場における「変 動」二酸化炭素価格）
	成長性	++	+	-/+
2080年における 気候世界	気温	1.5°C／2.5°C上昇 RCP2.6	2.5°C／3.5°C上昇 RCP4.5/6.0	3.5°C／4.5°C上昇 RCP8.5

気候：炭素排出量削減および拠点の適応（スコープ1およびスコープ2）

フォルヴィアは、2025年までに拠点におけるカーボン・ニュートラル達成を目標とし、エネルギー消費の抑制および低炭素エネルギーの開発に向けたプログラムを展開している。

当グループは目標達成のため4つの方策を確定している。

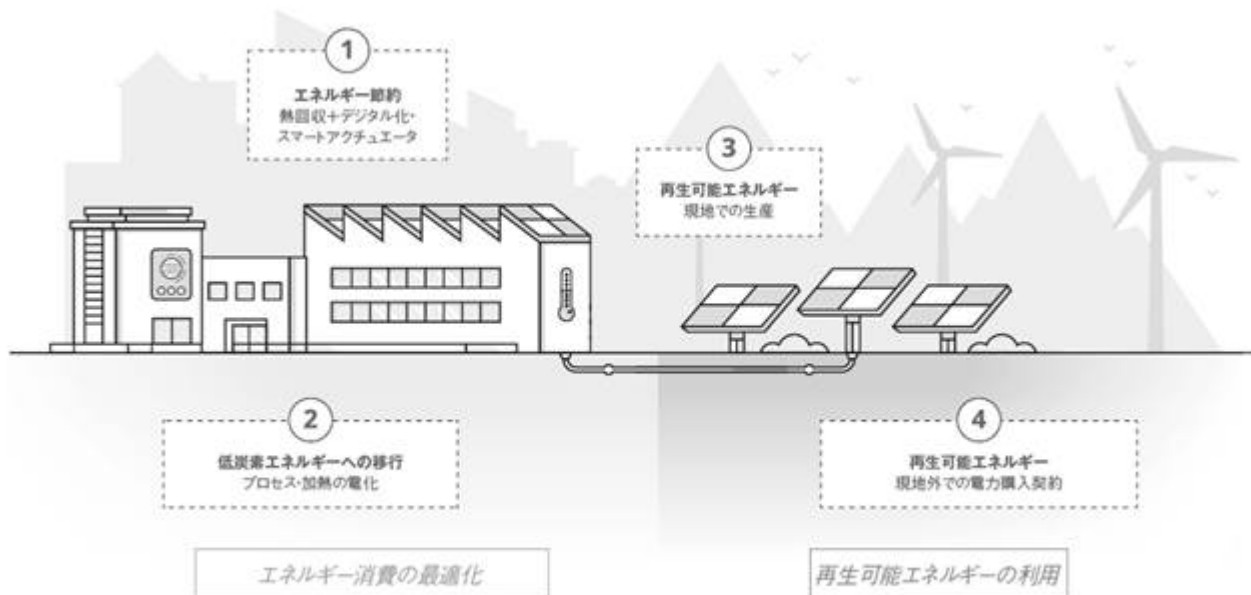
1. 特にスマートメーター、デジタル化ならびに製造工程で発生する熱の回収および再利用を通じたエネルギーの節約
2. 再生可能エネルギーの現地生産（太陽光発電）
3. 長期的な電力購入契約（以下「電力購入契約」または「PPA」という。）を通じた再生可能エネルギーの開発
4. プロセスおよび熱生産の電化

これら各分野の戦略的かつ運営的展開のため、当社は経験、専門知識および国際的な影響力を評価されている以下の専門家とのパートナーシップを構築した。

- ・熱回収および再利用ならびに省エネにおいて、エンジー、シュナイダーエレクトリックおよび2021年末よりグリーン・イエロー
- ・長期的なPPAを通じて支援を受けた現場の太陽光発電設備の設置において、KPMG、エンジーおよびEDP
- ・長期的なPPAの形式による、現場外の再生可能エネルギーによる電力購入に関する専属顧問としてシュナイダーエレクトリック

これらのパートナーシップは世界中のすべての当社の工場を対象としており、ヘラーの拠点にも適用される。

2025年までに拠点におけるカーボン・ニュートラルを達成するためのフォルヴィアの活動（スコープ1およびスコープ2）



エネルギー節約および熱回収

フォルヴィアの拠点においては、日々、その建物および生産施設におけるエネルギー効率を最適化し、エネルギー購入を改善することで、エネルギー消費の改善に取り組んでいる。

パートナーと共に、質素で効率的な「未来の工場を作り出す」

2021年から2022年にかけて、エンジー、シュナイダーエレクトリックおよびグリーン・イエローとのパートナーシップの一環として、当社は140か所の拠点においてエネルギーの節約可能性を評価した。「Energy Efficiency as a Service（サービスとしてのエネルギー効率）」プログラムにより、そのうち100か所について詳細な最適化調査を実施することが可能となった。2022年末において、世界中で60ヶ所の拠点において省エネへの投資が実行された。追加で約30か所の拠点についても調査が完了している。投入された金額は2021年から2023年の間に100百万ユーロを超える見込みである。このプログラムの最初のヘラーの「パイロット・プロジェクト」は2022年半ばに開始され、現在評価が行われている。

こうしたエネルギーパフォーマンス契約により、拠点は測定システム、制御システムおよび自動停止システムを備え付ける機会を得ることとなり、必要に応じて資源消費を削減することが可能となる。新しい熱回収システムも熱機械に搭載された。スマートLED照明への投資および旧式でエネルギーを大量消費する機械の入替計画も継続している。

エネルギー使用低減に向けたデジタル技術

当グループは、そのエネルギー消費について分析し、拠点における機械およびシステムのエネルギー最適化分野を特定した。当社はコンシューマー・ハイパービジョン・システムの展開を継続した。このツールにより、エネルギー消費の詳細な分析が可能になる。この導入は、昨年パイロットサイトにおいて開始され、2023年も引き続き行われる。280か所の当社の拠点がこのインターネット・プラットフォームに接続され、遠隔でエネルギー消費を検証することが可能となった。101か所の工場では、電力消費の連結測定設備が備え付けられており、10分から15分間隔の時間精度で観測可能である。ヘラーは主要な製造拠点に同等の測定システムを導入しており、その共有データがエネルギー効率計画に役立てられている。

パランティアとの提携の一環として、当社は、拠点の消費の詳細を測定するため、連結した拠点から得た時間ベースのエネルギーデータと製造データを統合するソリューションである、「ファウンドリー」というプラットフォームを開発した。最良の工場を活用することで、当グループは最善のエネルギー管理慣行を取

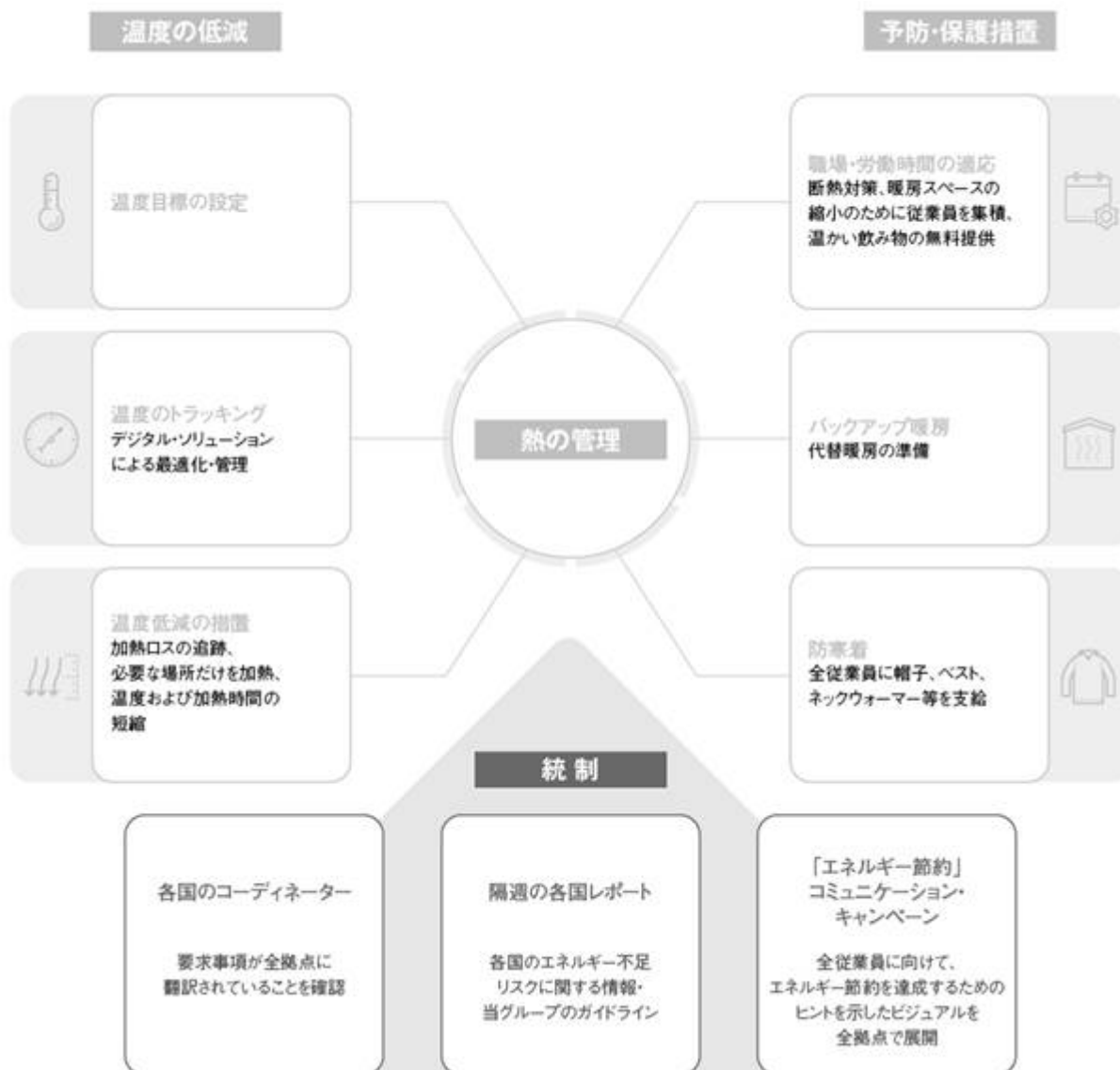
りまとめ、できる限り多くの人々と共有することが可能となった。これらすべての措置は、持続的なコミュニケーション努力と相まって、消費テールの削減を可能とし、エネルギー利用の改善に寄与した。

建物および生産設備のエネルギー効率の改善

2022年、欧州のエネルギー節減運動に参画し、天然ガス資源の利用可能性が不透明な状況下で事業の継続性を確保するため、当グループは全拠点においてエネルギー不足時のエネルギー管理に関する白書（白書：「We Save Energy（エネルギー節約）」）を発行した。この指針は、ベスト・プラクティスを推奨し、温度の適応および監視、天然ガス消費量の削減、作業体制および作業着の適応などの当グループの指示を周知し、また、ガスまたは電気の供給が中断した場合に従うべき手順を規定している。

フォルヴィアにおけるエネルギー不足への対応

エネルギー不足対応白書は、エネルギー不足のリスクに対処するために拠点が取るべき一連の予防および適応措置をまとめたものである。

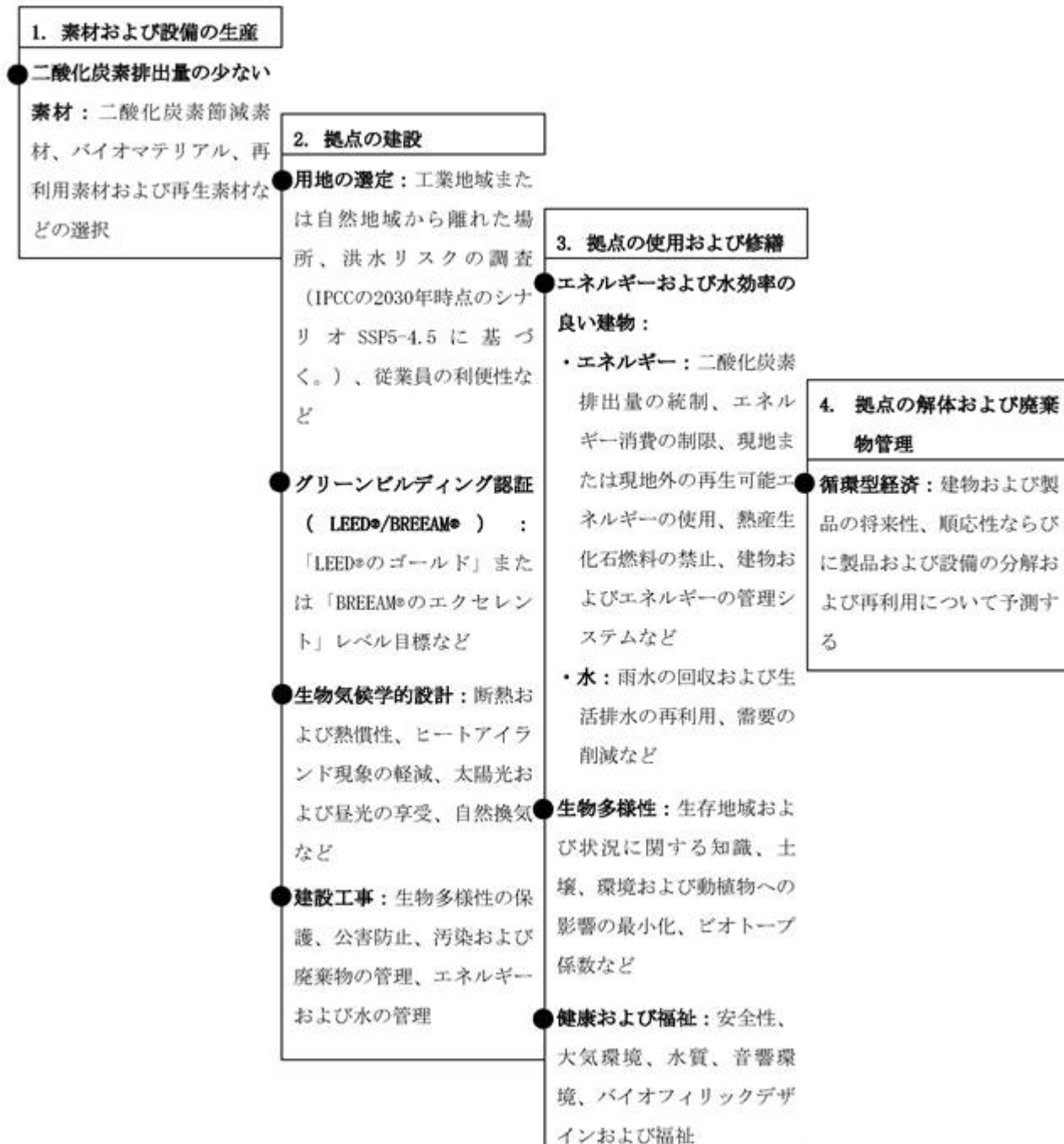


すべての新規部門に関する「グリーン・ファクトリー」白書

2022年、当社は、すべての新規の拠点（建設中または拡張中）向けに、「グリーン・ファクトリー」と呼ばれる白書を作成した。この指針は、新規プロジェクトの技術仕様に変換されたすべての基準をまとめたものである。これらのプログラムは世界中のすべての当社の工場を対象とし、ヘラーの拠点にも適用される。

フォルヴィアのグリーン・ファクトリー

フォルヴィアは、新規拠点の建設サイクルにわたる二酸化炭素排出量の削減に取り組んでいる。「グリーン・ファクトリー」白書は、拠点の建設、稼働および終了のプロセスの各段階における統制を伴う。



すべての新規建物のLEED®またはBREEAM®認証

建物のエネルギー効率の改善のため、また、より一般には設計段階から環境への影響を低減するため、フォルヴィアはすべての新規建物（新規建造物）についてLEED®（環境性能評価システム）またはBREEAM®の

認証を受けることを推奨している。認証を受けるため、新規建物は、立地、効率的な水管理、エネルギーの利用、素材の選択、室内の空気品質および設計などの要素において厳しい条件を満たす必要がある。

これらの新しい認証に関して拠点を支援するため、当グループはLEED®またはBREEAM®の認証手続を定めた。2022年、クリーンモビリティ事業グループのアレンジョワ拠点は、BREEAMのエクセレント認証を獲得した。これはフランスの工業用建物で当該認証を獲得した初めての例であり、欧州においては2例目となる。ドイツにおいては、ハノーファー拠点がDGNB（ドイツ持続可能建築協会）のプラチナ認証を獲得した。

化石燃料の削減

エンジーおよびシュナイダーエレクトリックとの提携により、当グループは、現在化石燃料および特にガスを消費している暖房システムおよびプロセスの電化に取り組んでいる。15か所のパイロットサイトがこうしたエネルギー資源の段階的削減プロセスの途上にある。

これらの契約は、環境上の理由から設けられた「サービスとしての熱供給」と呼ばれる電化プログラムにより補完され、事業の継続性および暖房に天然ガスを利用する家庭との連携を確保しつつ当グループのガスへの依存度を抑えることを目的としている。このプログラムは、「サービスとしてのエネルギー効率」プログラムの原則に従って展開された。

これらのプログラムは世界中のすべての当社の工場を対象とし、ヘラーの拠点にも適用される。

再生可能エネルギー：現地生産および自家消費

フォルヴィアは、技術的に可能な限り多くの太陽光発電を自社の拠点で行いたいと考えている。当グループの海外展開および生産能力を考慮して、2025年までに1.3百万平方メートルおよび130MWp（メガワットピーク）を超える設備導入を目標としている。約20ヶ国における建物に設置された太陽光パネルは、最終的に拠点の平均消費量の約7%を占めることとなる。

当グループは、このためのグローバル・プログラムを展開している。フォルヴィアは、再生可能エネルギーの発電資産の導入および運営を、EDPおよびエンジーの2社の開発パートナーに委託した。そのため、店頭PPAは、拠点における新規の太陽光発電設備の設置に直接関与することとなる。

また、ヘラーも現地での太陽光パネルの設置プログラムに参画している。当社のアプローチおよびパートナーシップはヘラーの拠点にも適用される。

再生可能エネルギー：長期電力購入契約

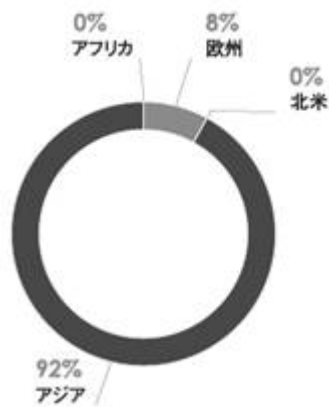
当社は、サプライヤーと協力し、拠点ごとにますます低二酸化炭素電力の購入に取り組んでいる。2020年以降、当グループは2020年から2025年までのグローバルな行動計画を展開している。これは、特に店頭契約またはオフサイトでの電力購入契約（PPA）を通じて、地域の電力系統よりもさらに低炭素で優れた電力を生産または購入することを目的としている。これらの契約は、全世界の当社の工場を対象としており、ヘラーの工場にも拡大可能である。

2022年末現在、フォルヴィアの再生可能電力の平均比率は0.8%（主に風力、水力および太陽光）である。

フォルヴィアは、特定の自主的拠点が電力サプライヤーと締結している「グリーン」契約のエネルギー属性証明書（原産地保証、REC、i-RECなど）によって認証された再生可能エネルギーをこの0.8%に含めない。さらにフォルヴィアは、残存価値または契約上の価値がない場合には、国の電力系統の再生可能なシェアも含めない。したがって、この0.8%には、PPAおよび拠点の再生可能エネルギー源からの電力のみが含まれる。「グリーン」契約を含めると2022年に14%に達する見込みである。

同様に、スコープ2排出量の計算では、これらの「グリーン」契約に使用される放出物質係数は、二酸化炭素換算で0g/kWhではなく、国内残余ミックス（利用可能な場合）または生産の係数である。2019年および2021年はそれに応じて再計算された。

再生可能電力消費量の地理的分布



当グループのエネルギー消費量

産業用およびサービス用としてフォルヴィアの拠点で最も使用されているエネルギー源は、電気および天然ガスの2つ（それぞれ72%および25%）である。この構成比は、当社（72%/24%）およびヨーロッパでコージェネレーションを利用して電気および熱を生産しているヘラー（71%/27%）も同様である。

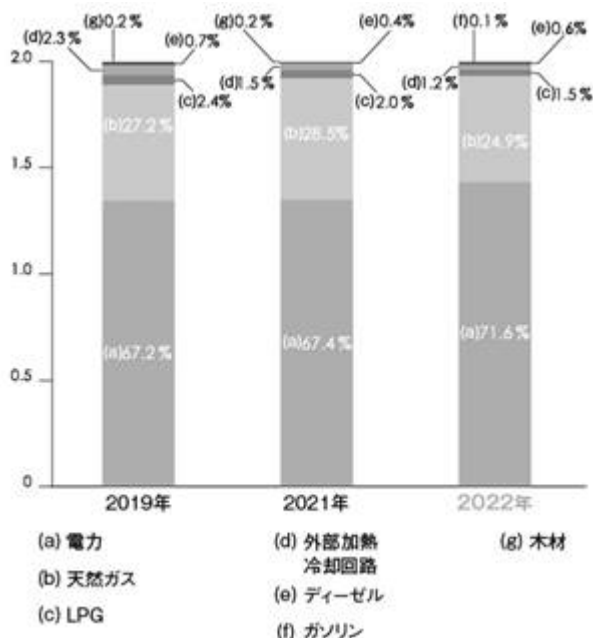
2022年において、フォルヴィアの合計エネルギー消費量は、2,575,000MWhに上った（2021年と比較して同一条件下で6%減、2019年と比較して18%減。MWh GCV（高位発熱量には、燃焼後、凝縮潜熱と呼ばれる水の凝縮によって放出されるエネルギーが含まれる。）はスコープ1、MWhはスコープ2である。）。

配慮への意欲	2019年		2021年		2022年	
	フォルシア	フォルヴィア	フォルシア	フォルヴィア	フォルシア	フォルヴィア
NFPD エネルギー集約度 (MWh/売上百万ユーロ)	121	125	120	125	95	101

当社の内でのエネルギー集約度の低下は、上記「エネルギー節約および熱回収」で述べたエネルギー節約および熱回収活動ならびにエネルギー消費、廃棄物および天然ガスの依存を削減するためのすべての誠実で共有されたコミットメントによるものである。

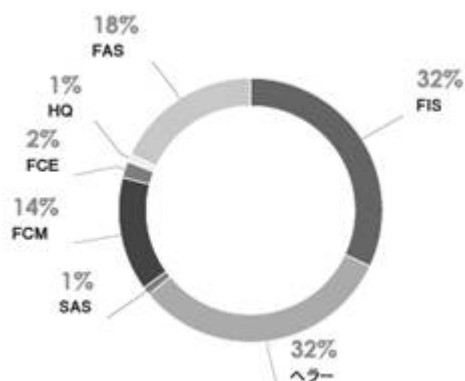
2021年に当社において開始されたプログラムが実を結び始めた。既に「サービスとしてのエネルギー効率化」契約を締結している60の拠点で、一部またはすべての省エネ対策を実施したことが影響した。また、本プログラムに関与したすべての拠点は、既に契約を締結しているかどうかにかかわらず、分析に参加することによって専門知識を得ることができたことに留意すべきである。エネルギー廃棄物削減の取組みは増加している。欧州では、天然ガス供給途絶リスクおよび停電のリスクに直面し、レジリエンス・プランが策定された。温度設定の適応、暖かい衣類の供給、プロセスの最適化など、工場は、エネルギー消費量を削減するための創造性を競い合い、戦略的備蓄を確保する取組みに参加した。ヘラーはまた、ドイツにおけるコージェネレーションの停止により、天然ガスの消費量を大幅に削減した。

エネルギー消費量（全体および資源別）



エネルギー消費の内訳は、2021年と2022年で概ね同一である。天然ガスの割合は28%から25%へとわずかに減少し、電力の割合は67%から72%へと増加した。

総エネルギー消費量の事業グループ別内訳



拠点の気候変動への適応

フォルヴィアは、産業プロジェクト、新規工場または既存拠点の大規模な再開発の上流で、自然災害の危機管理を統合している。また、当グループは、産業ポートフォリオ全体について、自然現象（気象学的および物理学的：暴風雨、洪水、異常気温、地震など）を24時間体制で監視するシステムも有している（下記「3 事業等のリスクー産業または自然災害による拠点の喪失」および「気候変動リスクおよび機会」を参照のこと。）。

2022年、フォルヴィアは、2つのIPCCシナリオ（2022年報告書のSSP2-4.5およびSSP5-8.5）に従い、2030年および2050年までの拠点における気候災害の進展の分析をアクサ・クライメートに委託した。当グループは、2種類の気候リスクへのエクスポージャーに関して、次のように拠点をマッピングした。

- ・2030年までの急性気候リスクの影響、即ち、破壊的な結果をもたらす自然現象のリスク：洪水、猛烈な風、森林火災、熱波、極端な降水量

- ・2030年までに、気候パターンの平均および変動の長期的変化により引き起こされる慢性的気候リスクの影響：気候変動による気温や湿度の上昇、水ストレスの増加など

このマッピングに基づき、当グループは、当グループ組織の上層部に主導され、部門および事業体に展開される予定の短期および中期の気候変動適応計画を策定している。

気候：循環型経済および製品からの炭素排出量削減（スコープ3）

フォルヴィアは、エコデザイン、即ち、資源および原材料の使用、使用段階、製品寿命ならびにリサイクルといったライフサイクル全体を通して循環型経済を実践している。当社は、主に金属（購入原材料総重量の80%）とプラスチック（購入原材料総重量の20%）を利用している。

当社は、2023年までに改革プロジェクトの100%を二酸化炭素換算ライフサイクルの分析対象とすることを目標に、主要な改革プロジェクトのライフサイクルにおける環境への影響を査定している。

サステナブル・マテリアル

二酸化炭素ニュートラル製品のための原料

気候目標、特にスコープ3の削減目標（上記「気候軌道」を参照のこと。）を踏まえ、フォルヴィアは2022年にマテリアクトを設立した。この新子会社は、10年超にわたり当社の再生材およびバイオ由来の原料の配合・加工に関する専門技術の恩恵を受けている。同社は、低二酸化炭素換算フットプリントおよび超低二酸化炭素換算フットプリントの持続可能な先端材料の開発、調達、生産および販売を行っている。

したがって、マテリアクトは二酸化炭素換算フットプリントを現行素材より20%から95%削減した素材を提供し、以下の4つの製品ラインに改革を注力させている。

- ・インテリア、シートおよび照明用の再生プラスチックとバイオプラスチック複合材
再生可能ポリマーは、再生プラスチックまたはバイオマスから作られる。バイオマス由来であれば、光合成によって大気中の二酸化炭素を吸収する。これらは自動車産業外でも提供されている。
- ・シートおよびインテリア用の低二酸化炭素換算フットプリント
高級感のある手触りと外観で、従来のレザーに代わる選択肢を提供する。また、ファッションや家具など、他の分野でも使用することができる。
- ・長期的にはバイオ由来の原料を含む加圧水素容器に使用される低二酸化炭素換算フットプリント排出量のカーボン・ファイバー
この技術革新により、カーボン・ファイバーの製造工程からの排出量が大幅に削減される。
- ・水素および低炭素電力を使用し、酸化鉄を還元することで製造されるグリーンスチール
フォルヴィアは、2027年にフォス・シュル・メールで水素還元鉄（以下「直接還元鉄」という。）を生産する予定のグラビットハイの設立パートナーであり、また、2025年からシートに欧州初のグリーンスチールを使用するため、鉄鋼メーカーのSSABと協力している。

産業エコシステムの変革

マテリアクトは、2030年に20億ユーロ相当の持続可能な原料を、自動車をはじめ、航空、建築衣類などの分野に販売することを目指している。このようにフォルヴィアは、産業エコシステム全体に波及効果をもたらすことを目指している。

マテリアクトは、バイオ由来および再生材に関して強力なパートナーシップを築いてきた。その目的は、原材料を確保し、顧客の要求を満たす産業能力を保証し、業界に影響を与えることである。これらのパートナーシップは、以下のとおり様々な形で結ばれている。

- ・麻およびその副産物である繊維などをプラスチック素材に導入する農業協同組合であるインターバルとのAPM合弁事業
- ・ヴェオリアを含む、主要リサイクル事業者との再生材導入に関するパートナーシップ
- ・アナナス・アナムと共同でパイナップル繊維廃棄物から作られたレザーの持続可能な代替品の開発および販売

最後に、マテリアクトは、2023年にメトロポール・ド・リヨンにサステナブル・マテリアルのための開かれたイノベーション・センターを作るプロジェクトを抱えており、大学、小企業およびスタートアップの産業エコシステムの受け皿となる予定である。

マテリアクトのサステナブル素材はすべて、EUのグリーン・タクソノミーに準拠している（上記「気候：炭素排出量削減および拠点の適応（スコープ1およびスコープ2）」を参照のこと。）。

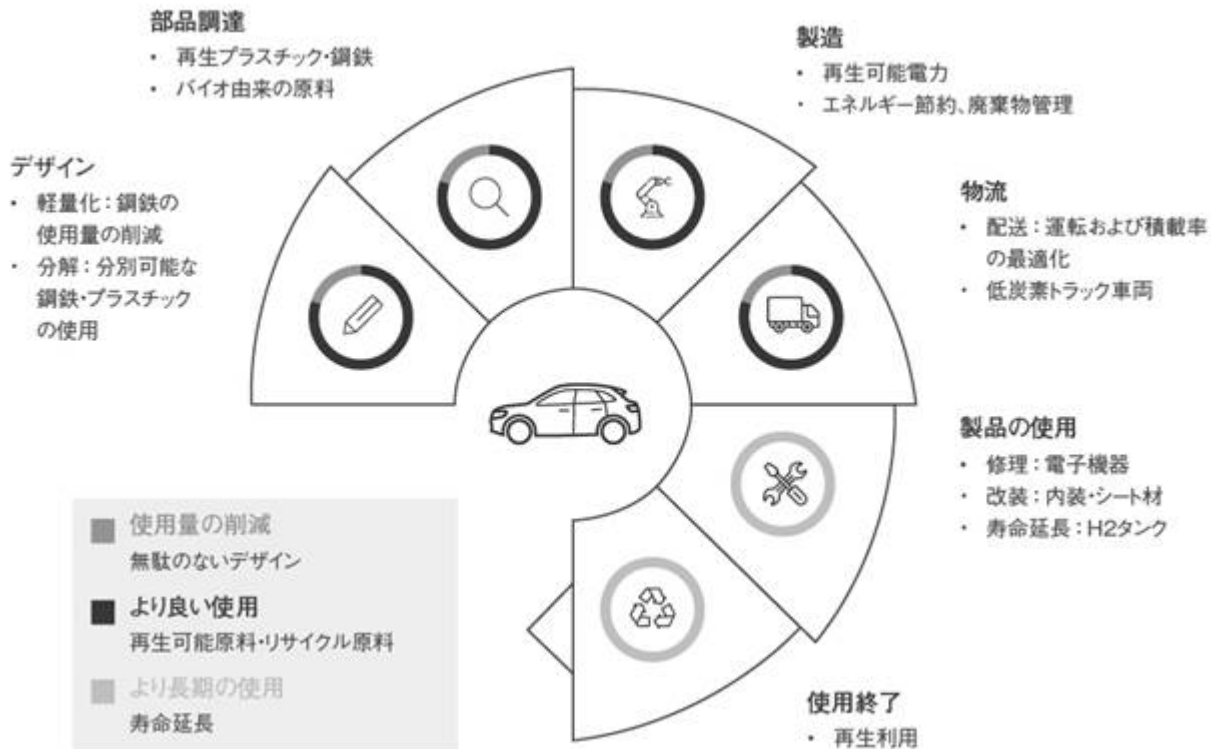
エコデザイン

2021年より、当社はエコデザイン評価基準を使用して、製品の設計、調達、製造、使用、製品寿命までのライフサイクル（例えば、懸念物質の存在、バイオマスまたは再生材から作られた低二酸化炭素換算インパクト原材料の使用、改革の再現性など）を通して、エコデザイン基準に関して、革新における環境の影響を評価してきた。この基準の使用により、改革の発展にエコデザインの基本を積極的に応用することができる。2022年に、当社は循環性の側面を含めることによって、この基準をさらに洗練し、形式化した。エコデザイン評価は、改革プロセスの中核手順に統合され、すべての革新はこのグリッドに従って評価される。同様に、二次（再生）材料の含有量、バイオマテリアルの含有量、軽量化および寿命を迎えた製品のリサイクル可能性を規定する目標を、全製品ラインおよび全部門の開発中の製品の一般概念に導入した。

ライフサイクルアセスメント（LCA）

循環型経済の実現に向けて、当グループでは、資源および原材料の使用、製品のエコデザイン、使用方法ならびに寿命を迎えた製品のリサイクル可能性といった、ライフサイクル全体を考慮した製品設計を行っている。当社は、機器メーカーの仕様および目的を超えて、それらのライフサイクルを通してシステムの二酸化炭素フットプリントを削減するために、産業プロセス、使用される材料および製品の設計を改善しようとしている。

フォルヴィアの根子である自動車のライフサイクル



国際規格ISO 14040規格およびISO 14044規格に基づいているライフサイクルアセスメント（LCA）は、温室効果ガス排出、非再生可能資源および材料ならびに水の富栄養化を含む影響を測定する。これは、材料の抽出、製品の製造、製造者への納入、車両の組立、消費者による使用および使用後までの製品のライフサイクル全体を考慮している。

当社は、二酸化炭素換算の影響におけるすべての改革において簡略化されたLCAを実施している。環境リスクまたは機会の重要性に応じて、当社はすべての環境基準に基づく完全な技術改革LCAを実施する。当グループは、当グループとその製品の二酸化炭素換算フットプリントに貢献する様々な活動に関連する排出係数を特定するために、内部データベースを開発した。このデータベースには現在約1,900の排出係数が含まれ、進化し続けている。主要データ（平均を表す二次的で一般的なデータとは異なり、エコシステム製品によって具体的に収集され、提供される。）の割合は、非常に高くなっている。

2022年には、開発プロジェクトによる収益の40%近くが、製品の二酸化炭素換算LCAによってカバーされた。当グループは、2023年末には80%に達すると見込んでいる。

特に自動車セクターに対する環境要件がますます厳しくなっていることを背景に、当社は、環境問題に対する理解を共有するために自動車メーカーおよび自動車セクターのパートナーと共にLCAを開発することに意欲的である。

当社は、技法、データ、結果および影響ならびに情報の流れを共有するために、主要な産業団体が主導するLCAにおいて3つの作業部会に積極的に参加している。

- ・ 自動車産業プラットフォーム（PFA）が主導するライフサイクル分析作業部会
- ・ ドイツ自動車工業会(注1)（VDA）のエコデザイン作業部会
- ・ 欧州自動車部品工業会（CLEPA）の持続可能な開発作業部会
- ・ 主要な業界関係者を集めている、フランスのLCAに関する共同ネットワークであるスコアLCA

(注1) ドイツの自動車産業組合。

製品のリサイクル可能性

当社はエコデザイン手法にリサイクル可能性を取り入れ、生産廃棄物回収の最適化と製品寿命を予測している。

当社は、未だリサイクル不可能なプラスチック（PVC、熱硬化性樹脂またはガラス繊維を充填したポリプロピレンなどの複合プラスチック）の代替品を体系的に研究している。

使用する原料に加え、当社は内装モジュールの完全なリサイクル可能性を設計している。したがって、シーティング事業グループは、部品の交換を先取りすることで、車両内装の使用価値を高める取組みを行っている。内装モジュールは現在、取り外し、修理およびリサイクルが可能のように設計されている。

インテリア事業グループは、自動車を解体および破碎した後の複雑な製品のリサイクルおよび回収テストを行ってきた。例えば、NAFCORECY（ナチュラル・ファイバー・コンポジット・リサイクリング）プロジェクトでは、欧州のリサイクル専門企業の協力を得て、NAFI リーン（天然繊維入りポリプロピレン）製の部品が、使用済自動車に使用されるポストシュレッター技術や、産業廃棄物に使用されるリサイクル技術で処理できることを実証することができた。新世代のNAFI リーンは産業化されつつある。NAFI リーンは、重量および二酸化炭素排出量をこれまでで最大に削減する（それぞれ10%および95%）。この素材は、ドイツ・イノベーション・アワード2022およびグリーン・イノベーション・オートモービル・アワード2022で認められた。

電子システムの修理：「修理室」

フォルシア・クラリオン・エレクトロニクス（FCE）は、ヨーロッパ全域でマルチブランドの電子機器修理サービスを提供している。FCEは2005年以来、ステランティスおよびルノーなどの複数の自動車メーカーと提携し、循環型経済モデルに基づく電子修理を提供してきた。年間30,000件の修理を実施しており、資源の耐用年数を延ばし、電子機器廃棄物の発生量を削減している。

ヘラーは循環型経済にも力を入れている。ヘラーのライフサイクルソリューションズ事業は、環境保全および資源の適正使用に貢献している。アフターサービスの一環として、卸売業者に約35,000種類の予備部品を提供し、修理店に診断装置と追加ツールを提供している。そのため、自動車の寿命を延ばし、迅速かつ効率的に使用可能な状態に戻すことができる。

事業活動の環境への影響

当社は、廃棄物からのエネルギーおよび二酸化炭素排出量を管理し、大気、水および土壌への影響を削減することに優先的に取り組んでいる。当グループは、汚染および気候変動を防止し、生物多様性を保護するための措置を講じている。この目的のために、当グループの環境方針は以下により構成されている。

- ・規制を確実に遵守し、利害関係者の期待に応える。
- ・発生する廃棄物の削減およびリサイクル率の向上のための目標を設定し、実施する。
- ・水使用への影響を低減する、水不足地域での活動を開始する。
- ・保護地域の近くにある拠点の生物多様性行動計画を特定する。
- ・「環境保護に対する10の姿勢」を含む環境への責任感を従業員およびサプライヤーに浸透させるための研修を行う。
- ・特に、生産および業務組織管理ツールであるフォルシア・エクセレンス・システムを通じてISO 14001認証手続を行うことにより、継続的な改善を行う。
- ・事業グループは、それぞれの分野でこの方針を実施する。当グループは、それらのロードマップが最高レベルの要件および目標に合致していることを確認する。

環境方針は、当グループのHSE（衛生、安全および環境）部門が主導している。この方針は、当グループの環境パフォーマンスを向上させるための複数の行動計画に分割されている。これは、事業活動におけるHSEリスクの削減を目的とした総合的なCAREアプローチの一部である。

当社のHSE部門担当の副社長は、各事業グループのHSEリーダーのネットワークと、業務部門および拠点のレベルでのHSEマネジャーのネットワークを連係させる。ヘラーのHSE組織もHSE部門およびHSEネットワークを基にしており、当社の組織と徐々に統合される予定である。2022年9月1日に環境担当役員の役職が新設された。

チームの環境文化

当社は、「環境保護に対する10の姿勢」キャンペーンにより、体系的に採用すべき10の環境に対する姿勢について認識を高めている。このキャンペーンは、土壌および下層土の保護、エネルギー管理、大気排出の質ならびに廃棄物管理の4つのテーマに基づいている。フォルヴィアは、2023年に水および生物多様性の問題に関するキャンペーンを強化する予定である。啓発活動は、ポスター、オンライン研修および自己評価アンケートの形で行われる。最後者により、各拠点において優れた環境に対する姿勢が取り入れられる進捗状況を測定することができる。こうした環境に対する姿勢についての知識および実践は、管理システムであるフォルシア・エクセレンス・システム（FES）の産業監査の一環として評価される。

2022年、当社は環境問題をテーマにした「月例ハイライト」を設けた。「グリーン・モーメント」は、冷媒ガス、雨水保護、廃棄物管理など、環境に関するテーマ、方針または目的について共有する機会である。これらは工場および研究開発拠点など、すべての現場のすべてのオペレーターを対象としている。

当社はまた、2022年にベスト・プラクティス・コンテストを開始した。すべての当グループの拠点および事業体が、当社の基準を適用しているかまたは上回っているかにかかわらず、毎月ベスト・プラクティスを共有する。2022年には、水資源の保全、廃棄物の分別および最適化ならびに緊急事態の防止のトピックに関して、300を超える環境に関するベスト・プラクティスが特定された。これらのベスト・プラクティスは、すべての当グループのHSEリーダーとの月例会議で共有される。

フォルシア・エクセレンス・システム：業務管理ツール

フォルヴィアの全工場は、品質管理要件（継続的改善、欠陥防止、サプライチェーンにおけるコンプライアンス違反および生産スクラップの削減など）を定めた自動車部門に特化した規格であるIATF 16949の認証を取得している。管理システムは、生産および業務の組織を管理するツールであるフォルシア・エクセレンス・システム（FES）に、業務管理の面で大きく依存している。フォルヴィアはこの1年間、ヘラーの生産システムをFESに統合する作業に取り組んできた。当グループは2022年に主要機能の最初の試験運用を実施した。2023年には、これらの試験運用が継続され、FESの最初の要素の統一が可能になる。このシステムは、2024年にフォルヴィアの範囲で完全に統一される予定である。

このシステムは、当社の戦略計画に沿って、次の点を継続的に改善するように設定されている。

- ・総合顧客満足度（TCS）
- ・持続可能な競争力
- ・人材育成

FESは20年を超える経験に基づいている。FESにより、地理的な位置および地域の特殊性に関係なく、生産工場の操業パフォーマンスは最高レベルにあることが保証される。FESは60超の基本項目に基づいており、それぞれが約10の基準で構成されている。

特に、以下の3つの基本項目に関連する業務管理が含まれている。

- ・事業活動の環境方針（上記「事業活動の環境への影響」を参照のこと。）

- ・労働の安全性（上記「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等―職場の安全」を参照のこと。）
- ・製品の安全性（上記「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等―製品の安全性」を参照のこと。）

FESは、工場が自動車産業の品質、環境および安全基準の業務要件を満たすために支援することを目的としている。FESの基準は、IATF 16949、ISO 14001、ISO 50001およびISO 45001の認証取得に向けた第一歩である。

FESの基本項目および基準の適用は、自己評価および内部監査プログラムの対象である。

- ・各拠点は、毎月自己評価を実施し、3ヶ月ごとに詳細なレビューを行う。
- ・各部門は、毎年内部模擬監査を実施する。
- ・最後に、当グループは、従業員数および売上高の点で代表的な200超の工場を対象に内部監査を実施している。現在2年ごとまたは3年ごとである監査頻度は、2023年以降は毎年となる。

FESは毎年、社内外の無駄のない製造のベスト・プラクティス（無駄のない製造）によって強化されている。2023年に、このツールは以下のように再定義される。

- ・複数の基本項目にわたりエネルギー効率基準を高める。
- ・発生源および分別時の廃棄物を削減する。
- ・データのデジタル化を組み入れる。

従業員研修

認証取得した拠点に新たに着任した従業員全員が、環境に関するベスト・プラクティスについての啓発セッションに参加する。

環境研修は主に内部で実施される。このセッションでは、規制に基づきまたは当グループの主導により、環境への影響およびリスク管理、廃棄物の分類および管理、化学物質の管理、自然災害緊急対応計画の実施ならびに下請け業者の拠点の環境モニタリングを扱う。

外部機関が提供する研修は、ISO 14001認証手続の習得など、内部の専門知識の発展を主な目的としている。

事業活動の環境への影響

当社は2017年以来、土壌保護、エネルギー消費および二酸化炭素排出量の削減、大気汚染の防止ならびに廃棄物発生抑制のために、環境に優しい10の姿勢である「環境保護に対する10の姿勢」を各拠点で展開している。

1. 土壌および地下水を汚染から守る。
2. 当該拠点の操業許可またはライセンスを遵守する。
3. 環境リスクを含む当該拠点のリスクの包括的な評価を行う。
4. 生産停止時のエネルギー消費を監視し、漏れ（油、圧縮空気、水など）を特定し、止める。
5. 新しい設備のエネルギー消費および環境への影響を考慮し、すべての加熱装置を断熱する。
6. 生産停止時に建物を制御する（冷房、暖房、照明など）。
7. 生産停止時に必要のない設備を停止する。
8. ベスト・プラクティスを実施することにより、揮発性有機化合物（VOC）の排出を削減する。
9. 有害廃棄物と非有害廃棄物を分別する。
10. 廃棄物を種類別に分別し、リサイクル率を高める。

「環境保護に対する10の姿勢」の実施に関する行動計画は、FESの監査でレビューされる。これらの姿勢は、2023年に当グループの環境委員会によって見直される予定である。

ISO 14001

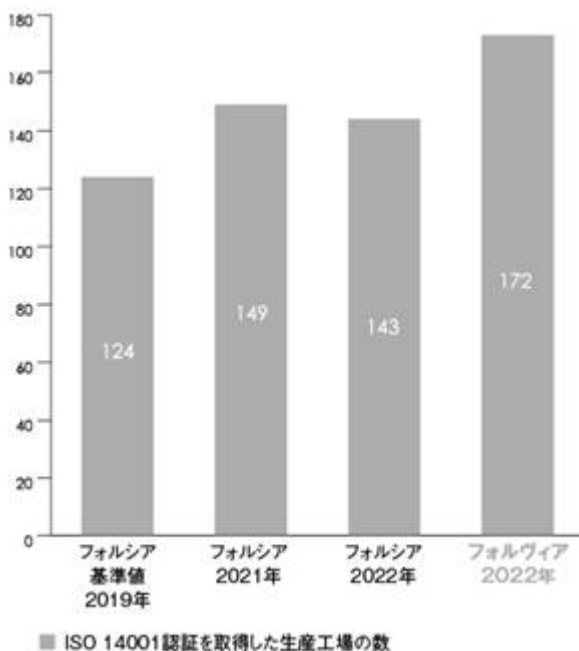
フォルヴィアは、操業期間が2年を超えるすべての生産工場でISO 14001の認証取得に取り組んでいる。ISO 14001認証を取得している（または、操業期間が2年を超え、ISO 14001認証取得のための行動計画を策定している）拠点の割合は、6ヶ月ごとにリスク委員会により確認される。

NFPD・2022年において、フォルヴィアの拠点の90%がISO 14001認証を取得していた（即ち、生産工場192か所のうち172か所が認証取得しており、また、当グループの56か所の組立拠点および22か所の研究開発拠点でも認証取得している）。

当社の範囲内では、生産拠点の88%、即ち143の拠点が認証取得している。2021年から2022年にかけての変動は、AST拠点の売却および一部のロシア拠点の閉鎖（認証取得している計11拠点）によるものであった。また、新たに4拠点が認証取得した。

ヘラーの範囲内では、生産拠点の97%が認証取得している。

ISO 14001認証を取得した生産工場または2022年にISO 14001認証の取得を申請中の生産工場の数



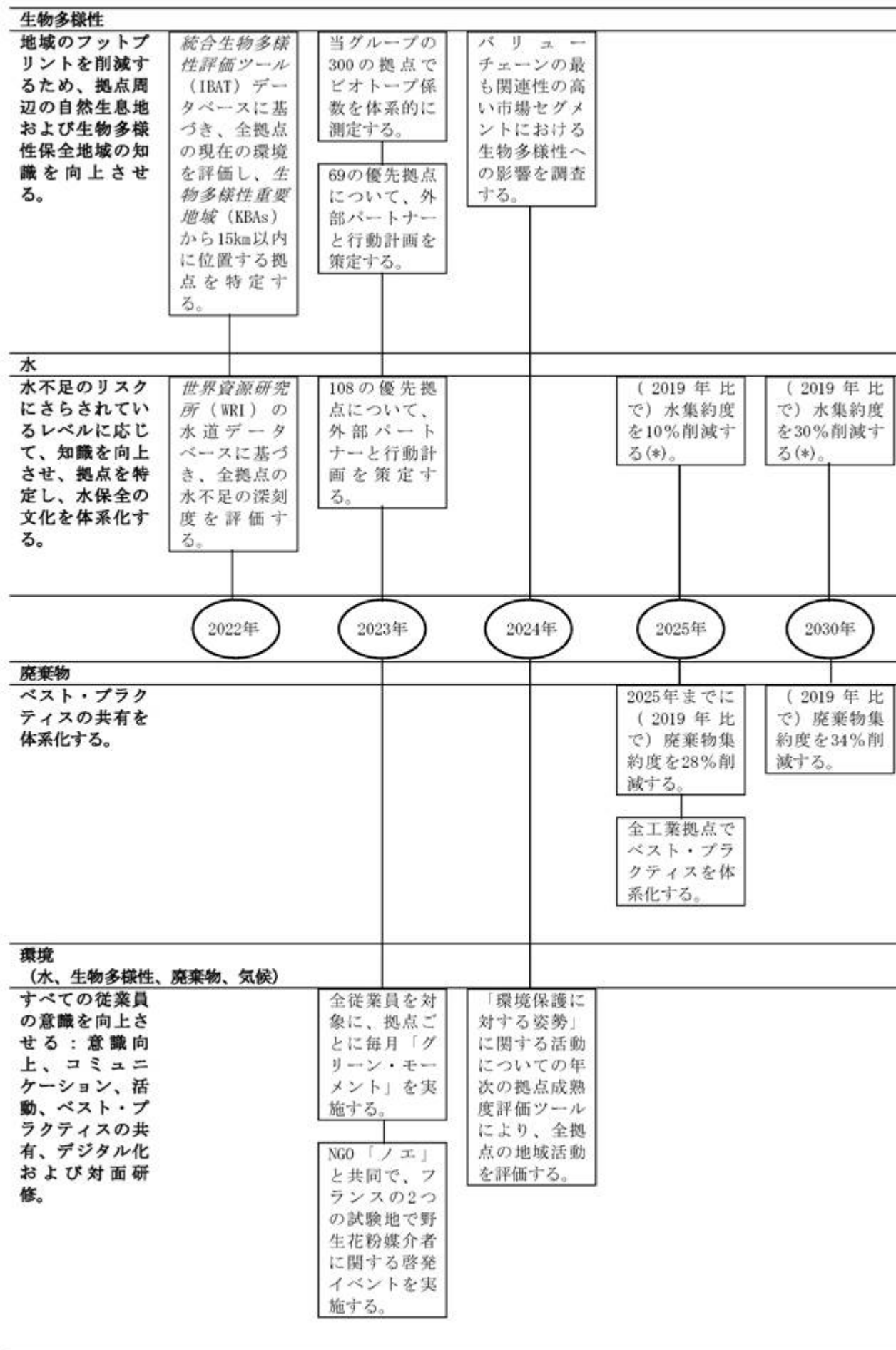
生物多様性

フォルヴィアは、拠点のフットプリントを削減し、生物多様性を保全するために、2022年にアクト・フォー・ネイチャーに参加した。この国際的な連携は、フランスの「環境のための企業」（EpE）協会が主導し、生物多様性を支持する企業の具体的な行動を加速するために開始された。このような中で、当グループは生物多様性、水、廃棄物および環境に関する取組みを行い、目標を設定している。

アクト・フォー・ネイチャー

生物多様性を支持する企業

フォルヴィアは生物多様性、水および廃棄物の問題に取り組んでいる。



(*) 当社のみの目標

さらに、白書「グリーン・ファクトリー」では、すべての新規ユニットについて、生物多様性への潜在的影響の特定および管理が監視されている（上記「エネルギー節約および熱回収」を参照のこと。）。

既存の拠点については、2022年に、近隣の生物多様性に利する地域（生物多様性重要地域）（拠点周辺半径15キロメートル）の特定が行われた。影響を受けやすい地域に近い拠点については、2023年に行動計画が策定および実施される。

生産廃棄物

フォルヴィアの工業拠点では、生産工程全体で発生する廃棄物を可能な限り削減、回収またはリサイクルすることに日々取り組んでいる。

拠点が実施する削減および回収活動

これまで、フォルヴィアの産業廃棄物の90%が個別に計量され、把握されている。残りの廃棄物は通常、同じサプライヤー工業団地内の他の製造業者とプールされる。

また、拠点では、廃棄物をエネルギーまたは原料として分別および回収し、生産スクラップを工程に再投入したり、廃棄物を再利用したりする取組みを地域で実施している。

フォルヴィアは、アクト・フォー・ネイチャーの取組み（上記「生物多様性」を参照のこと。）の一環として、2025年までに全工業拠点で廃棄物管理のベスト・プラクティスを体系化するよう取り組んでいる。例えば、より正確な裁断による端材の最適化、プラスチック原料および梱包材の粉碎再生および再利用、地域循環型経済ループの導入、産業廃棄物の分別の最適化などである。

フォルヴィアはまた、廃棄物集約度を2025年までに28%（2019年比）、2027年までに34%削減するよう取り組んでいる。

最適化行動により、廃棄物発生量は安定

2022年にフォルヴィアから発生した廃棄物は226,000メートルトンであり、そのうち63%は非有害廃棄物であった。

当社の範囲では196,000メートルトンの廃棄物が発生し、2021年と比較して5.62%減少した。

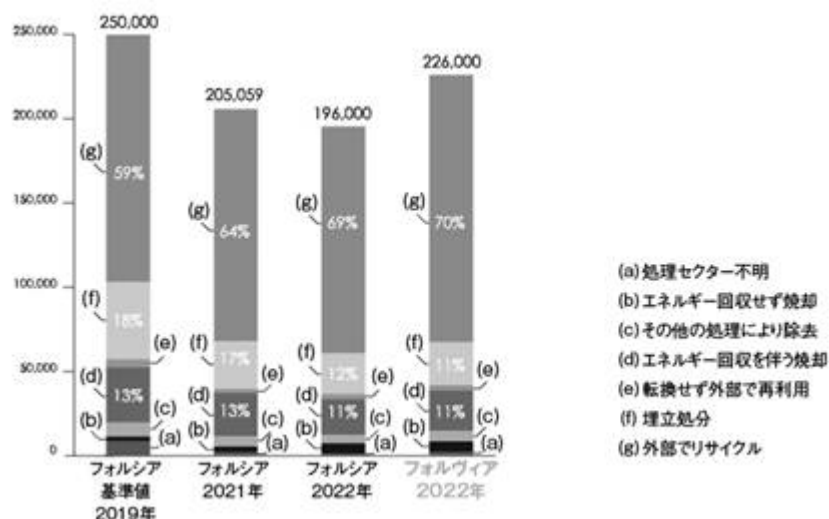
配慮への意欲	2019年		2021年		2022年		2027年
	フォルシア	フォルシア	フォルシア	フォルシア	フォルヴィア	フォルヴィア	目標
NFPD 廃棄物集約度（トン／売上高百万ユーロ）	15	13.3	10.6	8.9	-34%		

当グループの売上高は、環境報告期間中に発生した結果に対応している。

フォルヴィアのリサイクル率は70%である。

当社の範囲では、達成されたリサイクル率は69%と同程度であり、廃棄物の埋め立てを最小限に抑え、リサイクルを増やす（2021年比で2%増）という当社の取組みを示している。

廃棄物総発生量の処理方法別内訳（単位：メートルトン）



当グループは、廃棄物の発生を避けることを引続き最優先とし、エネルギー回収を伴う焼却などの他の廃棄方法を選択する前に、内部および外部でのリサイクルを常に優先する。

一部の生産拠点は、製造業者に依存した工業用地に立地していることに留意すべきである。これらの拠点では、当社で発生した廃棄物を遡って回収することはできない。

各拠点は毎年、環境への影響、特に発生する廃棄物を削減するための取組みを展開しており、以下のような例がある。

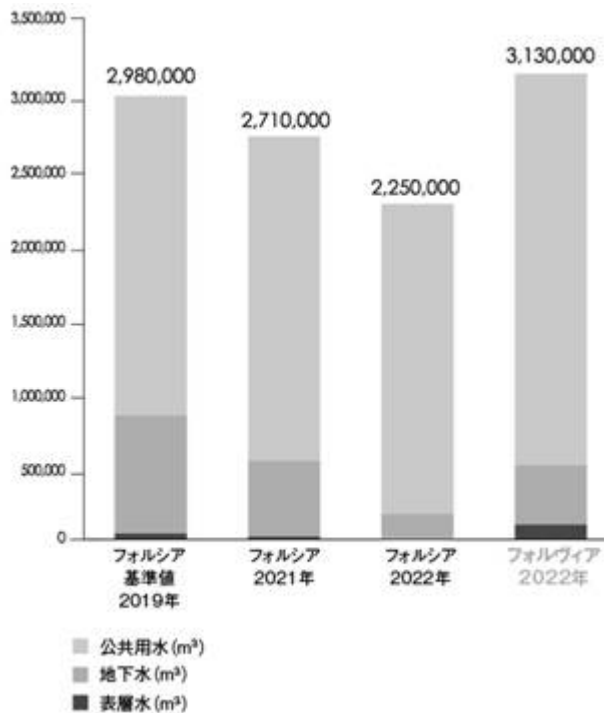
- ・ポーランドのピーセク（FASおよびFCM）など一部の拠点では、廃棄物の発生地域および種類に関する知識を向上させるために、生産ラインレベルで発生源の分別を最適化している。
- ・フランスのメリュ（FIS）など一部の拠点では、水消費量および廃棄物管理を毎月監視し、報告している。
- ・フランスのエトuppおよびメリュの拠点（FIS）では、プラスチックの端材を粉砕し、不適合部品を分解して工程に再投入している。
- ・フォルヴィアの拠点の大部分で従来の梱包材（パレット、段ボール、プラスチック）がリサイクルされていることに加え、メキシコのプエブラ・テクノ（FIS）、中国の常熟（FAS）およびドイツのアウクスブルク（FCM）など一部の拠点では、梱包材を再利用している。また、カット・アンド・ソー（FAS）などその他の拠点では、シートの詰め物用の布地およびビニールを再利用している。
- ・フォルヴィアのほとんどの工場では、廃棄物の輸送量を減らすために圧縮機が設置されている。

水資源

配慮への意欲					2025年
	2019年		2021年		目標
	フォルシア	フォルシア	フォルシア	フォルヴィア	フォルシア
NFPD 水集約度（立方メートル／売上高百万ユーロ）	176	174.9	122.3	126.3	-10%

フォルヴィアの水消費量の3分の1は工業用に、3分の2は衛生用（シャワー、飲食、トイレ）に使用されている。

供給源別の水消費量（単位：立方メートル）



2022年、当社の拠点は水消費量を削減する努力を続け、2021年と比較して合計455,000立方メートル削減した。

かかる削減は主に、総消費量の約3分の1を占める工業用水の使用量の減少によるものである。当社は拠点に対し、既存施設の適切な機能を確認する一方、以下のような、水消費量を特定して削減するための行動を実施するよう奨励している。

- ・フランスのエトuppおよびメキシコのプエブラ・イニエクションの拠点（FIS）では、接続されたシステムを使用して水消費量をリアルタイムで監視している。ポルトガルのネーラスの拠点（FAS）では、それを漏水の特定のために使用している。
- ・スペインのタラソナの拠点（FIS）では、冷却回路の水が廃水ネットワークに排出されないよう、水質を管理するシステムを構築している。インドのチャカンの拠点（FCM）などその他の拠点では、毎日の廃水消費量の監視および地下供給網の検査を行っており、また、当該拠点または施設の緑地の水やりには雑排水を使用している。
- ・さらに、インドのチェンナイの拠点（FIS）などでは、物質の腐食による水の損失を避けるために、設備、特に塗装キャビネットの断熱パネルを良好な状態に保つようにしている。
- ・複数の拠点で、蛇口およびエコロジートイレに泡沫器または節水器を設置している。
- ・イギリスのバンプトン（FCM）およびルーマニアのピテスティ（FIS）では、冷却塔の交換時に閉回路冷却回路を設置している。
- ・メキシコのプエブラ・テクノ（FIS）およびケレタロ（FCM）ならびに中国の天津（FAS）の拠点では、プロセス水および冷却水を回収し、トイレ用水、清掃用水および緑地の散水に利用している。
- ・南アフリカのケープタウンのFCM拠点では、雨水集水タンクを設置している。

新設または増築を問わず、すべての新規の拠点プロジェクトでは、水資源管理を導入している。2022年に完成した白書「グリーン・ファクトリー」では、水消費量を削減するための必須設備として、接続型の水道サブメーター、水消費量を制御できる衛生設備、雨水集水装置および衛生目的の雑排水が提示されている（上記「エネルギー節約および熱回収」を参照のこと。）。

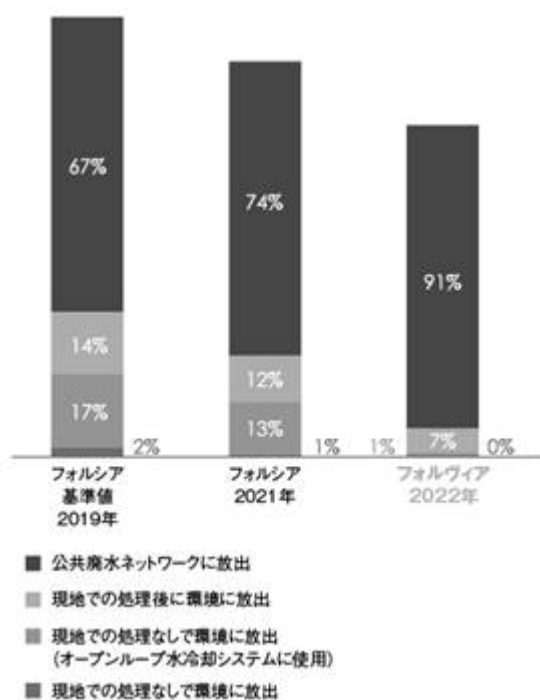
水消費量の用途別内訳－フォルヴィアの範囲



水消費量の用途別内訳－当社の範囲



廃水の放出先



当社は、廃水の最終的な放出先の監視を改善するための措置を講じている。自然環境に排出される水は、製造工程で汚染されていない冷却水であり、緑地の灌漑に使用されている。

環境汚染の防止

懸念される化学製品の使用の制限

当社は、納入するすべての製品について、サプライヤーから製造顧客までのサプライチェーン全体で物質管理システムを導入している。他の利点の中でもこのアプローチにより、当グループは、欧州連合のREACH（化学薬品の登録、評価および認可）規則などの規制に従って、製品に混入する物質に関する情報を入手することができる。

懸念される物質の特定

当社は、自社製品およびその使用において潜在的に懸念される物質のリストに基づいて、サプライチェーン内の懸念される物質に関する情報を特定し共有するための予測的アプローチを展開している。当社は、排気システムの触媒保護材（セラミックファイバー）など、REACHよりも厳しい内部手順を定めている場合もある。

代替物質の予測および提案

当社は、自動車メーカーおよび様々な専門家団体と協力して、今後数年間で起こり得る物質の使用制限を予測し、また、特定の物質の代替物質を予測し、望ましい場合には一定の代替物質に置き換えるためのプロジェクトを行えるようにするための取組みに参加している。

当グループは、世界自動車管理協会（GASG）および欧州自動車部品工業会（CLEPA）を通じて、REACHおよび自動車業界管理対象化学物質リスト（GADSL）の作業部会を注視している。

生産による揮発性有機化合物（VOC）の排出の制限

当社は、事業に関連するVOCの大気排出量を監視している。2022年、生産時に約1,170メートルトンのVOCが拠点で排出され、2021年と比較して24%減少した。これは、AST事業の売却および一部のロシア拠点の閉鎖によるものである。同様に、プエブラのFISおよびFASの拠点では、工程の最適化により、溶剤系塗料の使用の削減、溶剤のリサイクル（プエブラFIS）およびプエブラFASによる水性離型剤の使用を通じて、10%の削減が達成された。

当グループのレベルでは、17の生産工場でVOC排出量の81%を占めている。

フォルシア・インテリア・システムの事業では、溶剤系の接着剤および塗料を水系製品に置き換えたが、一部の接着剤、塗料および離型剤には溶剤を使用しなければならない。この行動だけで当グループのVOC排出量の71%を占めている。

水および土壌への偶発的な排出の防止

工業活動に内在する偶発的な排出のリスクを排除するため、当社は「環境に対する10の姿勢」に関する研修プログラムを通じて、リスクの予測および偶発的な流出事故が発生した場合の対応方法についてすべての現場オペレーターに教育している。ISO 14001認証を取得しているすべての拠点で、このリスクの防止を管理システムに組み込んでいる。

当社は、適切な場合には環境監査および土壌調査を体系的に実施することにより、その産業プロジェクトの環境リスクを評価している。

最後に、当グループは、工場閉鎖を伴う産業再編の状況では、環境への影響を体系的に評価し適切な場合には土壌および下層土の調査を実施する。

環境業績評価指標

	フォルシア 2019年 (基準年)	フォルヴィア 2019年 (基準年)	フォルシア 2021年	フォルシア 2022年	フォルシア 2022年/2021年	フォルヴィア 2021年	フォルヴィア 2022年
エネルギー消費量（全体および供給源別）							
電力	67.1%	67.2%	68.3%	71.9%	3.6ポイント	67.4%	71.6%
うち、再生可能 電力（総電力消 費量に占める割 合）	0.0%	0.0%	0%	0.7%	0.7ポイント	0%	0.8%
天然ガス	25.8%	27.2%	26.2%	23.9%	-2.3ポイント	28.5%	24.9%
液化石油ガス	3.4%	2.4%	2.9%	2.3%	-0.6ポイント	2.0%	1.5%
外部加熱冷却回 路	2.7%	2.3%	1.7%	1.1%	-0.6ポイント	1.5%	1.2%
ディーゼル	0.8%	0.7%	0.6%	0.7%	0.1ポイント	0.4%	0.6%
ガソリン	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1ポイント	0.0%	0.1%
木材	0.2%	0.2%	0.3%	0.0%	-0.3ポイント	0.2%	0.0%
2021年における総エネルギー消費量の事業グループ別内訳							
フォルシア・イ ンテリア・シス テム	47%	32%	51%	47%	0.1ポイント	32%	32%
フォルシア自動 車シーティング	26%	18%	25%	26%	1.1ポイント	17%	18%
フォルシア・ク リー ン モ ビ リ ティ	20%	14%	20%	20%	-0.8ポイント	14%	14%
フォルシアクラ リオン・エレクト ロニクス	3%	2%	3%	3%	-0.3ポイント	2%	2%
フォルシア・イ ンテリア・モ ジ ュ ー ル (SAS)	2%	1%	2%	2%	-0.2ポイント	1%	1%
本社	2%	1%	1%	2%	0.2ポイント	1%	1%
ヘラー		32%				32%	32%
再生可能エネルギー消費量の地理的分布							
欧州			100%	6%			8%
北米			0%	0%			0%
アジア			0%	94%			92%
南米			0%	0%			0%
アフリカ			0%	0%			0%
ISO 14001認証取得生産工場の割合							
ISO 14001 認 証 取得生産工場の 割合 v	77%		85%	88%	+3ポイント		90%
廃棄物総発生量（メートルトン）の処理方法別内訳							
合計（メートル トン）	250,000		205,000	196,000	(9,000)		226,000
外部リサイクル	59%		64%	69%	+5ポイント		70%

埋め立て処分	18%	17%	12%	-5ポイント	11%
エネルギー回収 を伴う焼却	13%	13%	11%	-2ポイント	11%
変換せず外部リ ユース	2%	1%	1%	-	1%
その他の方法に より除去	3%	3%	3%	-	3%
エネルギー回収 を伴わない焼却	1%	2%	3%	+1ポイント	3%
処理方法不明	3%	1%	<1%	-	1%

水使用量の用途別内訳

内部用水	36%	67%	68%	+1ポイント	65%
工業用水	64%	33%	32%	-1ポイント	35%

供給源別水使用量（立方メートル）

都市水道網	2,144,000	2,177,000	2,080,000	(97,000)	2,630,000
地下水	794,000	511,000	168,000	(343,000)	396,000
地表水	40,000	19,000	5,000	(14,000)	101,000
合計	2,978,000	2,707,000	2,253,000	(454,000)	3,127,000

放流先

現場処理により 自然環境に排出	14%	12%	7%	-5ポイント	7%
公共廃水ネット ワークに放流	67%	74%	91%	+17ポイント	91%
現場処理なしに 環境中に放流 （オープンルー プ水冷却システ ムに使用）	17%	13%	0.1%	-12.9ポイント	0.1%
現場処理なしに 環境中に放流	2%	1%	0.5%	-0.5ポイント	0.5%

人材：当社にプラスの影響をもたらす

フォルヴィアの男女は、競争優位性を維持し、将来のトレンドを予測し、機敏性を維持し、イノベーションに投資するために世界中のチームに頼らなければならない当グループの成功に不可欠な柱である。

そのため、当グループは以下のことに取り組んでいる。

- ・ダイバーシティおよびインクルージョンの促進（下記「多様性および包摂」を参照のこと。）：フォルヴィアは、従業員のコミットメントおよび多様性の促進が業績の主要な原動力であり、当グループに大きな競争優位性（絶えず変化する労働慣行を通じた技術の進歩およびイノベーション）をもたらすと考えている。
- ・学習、移動および職業訓練を通じた雇用可能性の開発（下記「学ぶ組織」を参照のこと。）。これは、従業員および当社が絶えず変化する労働慣行を通じた技術の進歩およびイノベーションの恩恵を受けることにつながる。
- ・従業員のための建設的な社会的対話の開発（下記「社会的対話」を参照のこと。）。)
- ・人材の確保および育成（下記「人材管理」を参照のこと。）。)
- ・従業員の地域社会への取組みの支援（下記「フォルシア財団とコーポレート・シチズンシップ」を参照のこと。）。)

労働力および従業員のコミットメント

従業員のコミットメント

カルチャー：ビーイング・フォルシア

「ビーイング・フォルシア」は当グループのカルチャーおよび経営モデルを定義するものであり、以下の点を通じて全従業員に説明され、共有されている。

1. 経営的価値観（起業家精神、自律性、アカウンタビリティ）と行動的価値観（尊重、模範性、実行力）とに分類される**当グループの価値観**により、組織内で模範的な行動が生まれるよう支援することができる。
2. 管理職のための**管理規約**では、期待される模範的な行動について説明されている。管理職向けの研修が定期的に開催されている（下記「年次評価とスキル開発」を参照のこと。）。
3. **組織原則**は、チームの自律性を強化し、意思決定を促進するために、組織の様々なレベルでの分散型の意思決定プロセスを促している。

有能かつ自律的なチーム

ビーイング・フォルシアのカルチャーは、適切なスキルおよびリソースを持つ自律的なチームからなる水平的な組織構造を通じて、チームが業績に対して責任を負う環境を作り出している。

この文脈において、あらゆるキャリアパスおよび人材管理を支援することによる雇用およびスキルの管理、学習組織の導入ならびにチーム精神は、当社の成功に特に不可欠である。

従業員コミットメントの測定

当社は、全従業員の満足度調査を毎年実施している。この調査では、従業員と当社との関係のあらゆる側面について従業員からのフィードバックを測定し、収集している。

これは、以下の2つの重要な指標に焦点を当てている。

- ・仕事の満足度、責任ある雇用主としての当社の推奨度、帰属意識および戦略への信頼を通じて従業員の仕事に対する意欲のレベルを測定する**従業員エンゲージメント**
- ・当社の戦略およびカルチャーに対する従業員の理解およびコミットメント、ラインマネジャーとの関係の質、経営全般への信頼、当社に対する一般的な認識ならびに職場での幸福度を通じて従業員が仕事を遂行する能力を測定する**従業員イネーブLEMENT**

アンケートで取り上げられたその他のテーマは、多様性、倫理および内部告発システム、研修およびキャリア開発、報酬、健康、安全、環境ならびに持続可能な開発戦略に関するものである。

2022年の結果：

2022年の調査に対する従業員回答率は89%という記録的な水準に達し、参加率は当グループの各事業体内でも各国でも一様であった。管理職および専門職のカテゴリーに属する従業員が、調査で取り上げられたテーマの40%において最も高い増加率を見せた。その他の従業員の結果は、取り上げられたテーマの70%において横ばいであった。

- ・当社の従業員の**コミットメント指標**は2021年と比較して横ばいであり、2022年において73%となった。この結果は、資機材産業の基準指標（当該部門で働く従業員100万人を対象に実施した調査）と一致している。また、当社は、他の国際的なグループと比較しても、産業一般のベンチマーク（産業部門の従業員6百万人を対象に実施した調査）を1ポイント下回る結果となっている。

・**イネーブルメント指標**（従業員が仕事を遂行する能力）もまた、2021年と比較して横ばいであり、**74%**となった。これは、資機材産業の基準指標を6ポイント上回り、産業一般のベンチマークを4ポイント上回るものであった。

この結果は当グループ、国および工場レベルで分析されている。これにより、当社の各レベルの管理職は、社内だけでなく、ベンチマークを介して社外とも結果を分析および比較することができる。これらの結果に基づき、管理職は、チームが指摘した点に対応するための具体的な行動計画を策定する。例えばポーランドでは、2022年において、当社への帰属意識および推奨度、研修およびキャリア開発、報酬および福利厚生、ワーク・ライフ・バランスを中心に2021年の結果に焦点を当てた。各拠点はまた、持続可能な開発、スポーツ、健康、多様性などに関するイベントの組織化を促すためのコミットメントおよびモチベーションに関する計画を設定している。

2022年の結果には、2021年の調査時に従業員から寄せられたニーズを満たすために当グループが実施した措置、例えば、給与支出に割り当てられる予算および個人業績賞与の割合の増加ならびにワーク・ライフ・バランス改善のためのフレキシブル・ワークの方針の設定などが反映されている。

従業員向けのリモートワーク

エンジニアリングおよび生産会社として、当社の活動の大部分は、エンジニアリング・センターおよび生産工場といった現場で行われている。その相互作用は数多くあり、集团的効率性および高レベルのイノベーションを可能にしている。COVID-19危機は、いくつかの明確に特定された活動におけるリモートワークの有効性を明らかにしつつも、従業員が、社会的交流、チームのダイナミクスおよび仕事に関する創造的で非公式な議論のためにオフィスでの交流に重きを置いていることを示した。

2021年以来、リモートワークは、オフィスおよび各拠点で作業するための補完的なツールとして提供されている。対象となる従業員（13,000人の従業員が該当）は、管理職との合意の下、チームと共に現場にいる必要性に応じて、月に最大8日リモートで勤務することができる。これは、対面作業の効率性（イノベーション、創造性）とツールのデジタル化（テレビ会議、共有作業ソフトウェアなど）によってもたらされる機会によるリモートワークの柔軟性とを組み合わせたハイブリッドなワークカルチャーを発展させることを目的としている。

2022年、当グループは、以下の4つの柱に基づくフレキシブルな効率性のガイドラインを発表した。

1. 職種に応じた従業員の適格性
2. 実施における管理責任に焦点を当てた方針
3. 現場にいることをチームに知らせるのに適したデジタルツール
4. 出張の頻度および期間を最適化し、デジタルの代替手段を最大限に活用するための改定された出張方針

これらのガイドラインの導入に伴い、多数のオンライン研修およびテレワーク対象者への毎週のリマインダーを備えたコミュニケーションツールが提供された。研修の目的は、フレキシブルな効率性のベスト・プラクティスを共有することであり、例えば以下の内容が含まれる。

- ・特に対面学習とリモート学習との選択の手助けとなる新たなマトリックスにより可能となる作業の組織化ならびに対面活動およびリモート活動の計画
- ・最適な会議形式の選択および課題に適した会議の実施
- ・デジタル化が進む中で特に注意を払うべきチームおよび顧客との社会的交流

多様性および包摂

多様性は、当社の強みかつ信念の1つである。それは、従業員の意欲の源であり、革新の源でもある。多様性は、当社の業績および従業員の成長に貢献している。当社のすべての活動は、多様性を真の強みかつ資産として促進し、包摂のために行動し、あらゆる形態の差別と闘うことを目的としている。

人事チーム内では、フォルシア・ユニバーシティおよび人事機能変革担当の副社長が、**多様性および包摂に関する方針の展開を調整している**。人事チームは、グループレベルで取組みを主導、調整し、研修および啓発活動を実施している。人事チームは、人事担当業務執行副社長に直属する。

多様性および包摂のテーマにおいて「チャンピオン」に選任されたグループ購買担当の上席副社長は、かかるプログラムを後援し、約40名の世界中の多様性および包摂に係るアンバサダーの内部ネットワークを調整している。アンバサダーの役割は、その活動範囲および国において、多様性を促進することである。アンバサダーは、現地の仲介者の支援を得て、研修、一般的な性差別に関する啓発、包摂に関するワークショップおよび共有グループなどの多様性および包摂のための活動を調整し、展開する。

最後に、**倫理規定**および倫理規定研修の大規模公開オンライン講座が各新入社員に配布される。倫理規定は、当社のウェブサイトからも入手可能であり、年齢、性別、肌の色、国籍、宗教、健康もしくは障害の状態、性的指向ならびに政治的および哲学的意見または労働組合員資格など、あらゆる種類の差別に対する当グループの取組みを規定している。また倫理規定には、いかなる形態の敵対またはハラスメントも受けない健全な環境で働く権利が含まれている。

研修は、文化的変化を促進するための恒久的かつ不可欠な手段である。当社では、ダイバーシティ・アンド・インクルージョン・アカデミーを通じた研修において、ダイバーシティ・マネジメントが不可欠な研修要素となっている。いくつかの研修モジュールでは、管理職を対象に、無意識の偏見、固定観念への取組みまたは多様なチームの有効性という観点から、包摂的な文化を促進させることを目指している。2022年には、合計で17,000名超の当社の従業員がかかる分野の研修を受講した。これに関連して、チーム力学におけるジェンダーの多様性の課題を考慮した包摂的な経営を確保するため、150名超の管理職が経営委員会向けの研修に出席した。

また最後に、多様性および包摂に関する内部の成功事例をよりよく認識し、促進するため、当社は、2回目の従業員向けのグローバル・デジタル・イベント、**ダイバーシティ・アンド・インクルージョン・アワード**を開催した。25ヶ国から900件超の応募があり、世界中で60個のトロフィーが授与された。ソーシャルメディアで中継された当該イベントは、57,000回超の視聴回数を記録した。

2022年の当社

- ・17,000名の当社の従業員が多様性の研修を受講した。

ジェンダー平等

フォルヴィアは、特にジェンダー平等に取り組んでいる。2020年以降、当グループは、国連グローバル・コンパクトおよび国連女性機関により設立されたイニシアティブである女性のエンパワーメント原則（WEPs）に署名している。ヘラーは2022年に署名した。

当社は、管理職および専門職ならびに上位300人のリーダーの中で女性の存在感を高めるため、**女性の採用および内部昇進を促進すること**を目標に掲げている。

2025年、2027年および2030年の目標（本項の最後の表を参照のこと。）は、良好な進捗を確保するために導入され、毎月、経営陣により監督されている。とりわけ、2025年の当社の目標は、管理職および専門職における女性の割合を30%とすることである。かかる目標は、当社の上位300人のリーダーの長期賞与にも盛り込まれており、これにより当グループは、ジェンダー平等の優先度をトップマネジメントの1つに設定する主要企業の中の1つとなっている。

優秀な女性の雇用

当社は、優秀な女性の採用を奨励している。当グループでは、「**技術分野の女性**」に係る取組みを通じ、特に女性の工学部生に向けた魅力向上のための活動を行っている。当社は、特に、ジェンダーの多様性の問題について、提携している人材派遣会社に働きかけを行っている。当グループは2021年に、最終候補者における女性の割合の目標を引き上げた。（以前は3名のうち1名であったのに対し）今後は4名の候補者のうち2名が女性でなければならない。最後に、当社は、潜在能力の高い女性幹部を特定して採用し、直ちにまたは短期間で上位300人のリーダーに参加させるための特別なプログラムを開始した。

2022年の当社

- ・管理職および熟練した専門職における外部採用者の35.4%が女性であり、2021年（36.2%）と比較してわずかに減少した。

産業部門への人材の誘致

当グループは、2022年に、**第11回産業部門女性アワード**に協賛した。当グループは、産業部門で働く女性の活躍を促進し、これらの職業が他の女性にとってより魅力的なものとなるよう、「産業部門の女性」の分野を後援した。かかる取組みにより、当グループの様々な分野の女性を取り上げることが可能になった。

優秀な女性の昇進

当社は、四半期ごとに、女性の人材に関する検討（「四半期女性人材レビュー」）を実施している。当グループは、女性の定期的な能力開発の機会を確保し、昇進の準備ができている女性従業員を特定する。管理者により昇進の準備ができていることが確認された候補者は、組織的に奨励され、昇進する。2022年の内部昇進率は26%で、2021年に比べてわずかに低下した。当社における女性の存在感の高まりおよび当社が注力している機会均等の原則と内部昇進率を整合させることを目的としている。

女性のリーダーシップの支援：研修、コーチング、メンタリングおよび交流

フォルシア・ユニバーシティは、5つのキャンパスで、女性のリーダーシップを強化するため、「女性リーダーシップ・プログラム－若い人材」および「女性リーダーシップ・プログラム－実験プログラム」の2つの研修プログラムを提供している。多様性の専門家により提供されるこれらの研修コースは、当グループ内で成長する可能性および熱意を有する女性を対象としている。

当社は、女性の人材のコーチングおよびメンタリングの実施に取り組んでいる。

当社は女性のネットワーク、「フォルシアの女性」を支援している。女性が入社後、可能な限り早い段階で相互に繋がれること、交流および共同開発を奨励することならびに当グループ内でのキャリアにおいて女性を導くことを目的としている。

同時に、当社は年間を通じて、特に女性を対象としたイベントおよび討論会を開催している。

1. 現地の**繋がろうセッション**：当組織内における女性の昇進を確保し、加速させることを目的とした既存のプロセスに加えて、現地でのミーティング・セッションが、拠点ごとに、実施されている。同じ拠点（または近隣地域）で働いている女性が、当社に入社後、可能な限り早い段階で繋がることで、交流および経験の共有を促進することを目的としている。
2. 女性のキャリアパスを活気づけるプレゼンテーション、**女性のキャリア**：女性を招待し、キャリアパスおよび課題ならびに成功を共有することにより、女性を活気づけることに焦点を当てたデジタル形式のイベント

3. 対話型の議論：当グループのロールモデルであるリーダーおよび約10名の女性のグループによる小さな集団で行われる対話

当社の統治組織内における多様性の高まり

当社は、2025年に上位300人のリーダーに占める女性の割合を24%とする（また2030年には30%とする）ことを目標に掲げている。

いくつかの分野では、既に活動が展開されている。人事部門の経営者育成担当の副社長がかかる活動を担当する。

当グループは、内部における年に一度の人材の検討、「人材レビュー」を通じて、そのような可能性を持つ女性を特定し、個別にモニタリングを行っている。個人の開発計画には、メンタリング、コーチングおよび／またはその他の具体的な行動が設定されている。

2022年には、昇進プログラムが導入された。これは、女性の上位300人のリーダーへの内部昇進に好循環をもたらす。かかる9ヶ月間の支援プログラムには、集団コーチング・セッション、共同開発演習およびネットワーク・イベントが含まれる。これは、最高経営責任者を含む4名の執行委員によって後援されている。最高レベルの女性の人材を育成することで、当グループはより包摂的な経営を展開し、これらのロールモデルにより女性の可能性を段階的に発展させることができる。

また、四半期に一度の女性の人材の検討により、次の段階に向けて準備ができていない女性を特定し、空いている役職にかかる女性を配置することができる。

当グループは、外部において、二人のパートナーと共に、市場における高い潜在能力を有し、直ちにまたは短期間で経営組織の役職に就くことができる女性を特定するための特別なプログラムを開始した。かかる強化計画は、女性が上位300人のリーダーに任命される可能性を高める。

2022年の当社

- ・取締役会における女性の割合は、42%であった。
- ・執行委員会における女性の割合は、14%であった。

同一賃金

2016年以降、当社は当グループの主要国における男女間の賃金の平等について分析してきた。かかる結果は、統計レベルでの大きな違いを示さなかった。個人レベルでの差異は、個別に是正された。

配慮への意欲	2019年				2027年	2030年
	(基準年)	2021年	2022年		目標	目標
	フォルシア	フォルシア	フォルシア	フォルヴィア	フォルヴィア	フォルヴィア
管理職および専門職に占める女性の雇用割合	30%	36.1%	35.4%		/	/
上位300人のリーダーにおける女性の割合	15%	21%	23%		25%	30%
管理職および専門職の女性の割合	24.4%	27%	28.9%	27.3%	30%	35%

2022年において、ヘラーの管理職および専門職に占める女性の割合は、25.2%であった。

多様性

国籍の多様性

当社の上位300人のリーダーのうち、32%近くが非ヨーロッパ系の従業員である。

現地雇用

当社は、特定の文化的背景をよりよく理解し、そのパフォーマンスを強化するために、現地で管理職を採用することを奨励している。当グループはまた、世界中で現地の人材を採用、育成し、事業を行う地域の経済発展に貢献することを目指している。

2022年の当社

- ・管理職および専門職の93%が現地で採用されている。

若年層の参加

当社は、専門性の統合および若年層の育成に係る責任を倫理規定に盛り込んでいる。当グループは、見習い契約を含む様々な種類の契約への若年層のアクセスを促進し、若年層をキャリアの早い段階で雇用する方針である（下記「人材の獲得と維持」を参照のこと。）。

2022年の当社

- ・2022年に、世界中で1,600名超の若年層が見習い契約の恩恵を受けた。

当社は、若年層が活動を遂行し、キャリアパスを構築するために必要な研修にアクセスできるように努めている。

障害の認識

当社は、内部の成功事例、無意識の偏見および潜在的な妨害に関する啓発キャンペーンを開始した。当グループは2022年に、かかるテーマに関する10のオンラインコースのライブラリも設置し、2023年にはかかる展開が加速される予定である。

学ぶ組織

当社は、従業員の学習と能力開発の支援に取り組んでいる。当グループは、従業員が難易度の高いポジションを通じて新しいスキルを習得する機会を提供している（下記「キャリアの機会」を参照のこと。）。当社はまた、モニタリング、コーチングおよび研修用のプログラムを実施している。

研修方針

当グループの戦略の支援

研修は、当社の戦略的方向性を実現する役割を果たし、また、当グループ内で実施されている組織方法および運営方針の変更も支援する。「ビーイング・フォルシア」アプローチによってもたらされた変化は、当グループの研修プログラムに組み込まれている。

研修計画の優先事項には、当社が設定した、工場パフォーマンスの向上、顧客向けサービスの魅力の向上、製品およびプロセスに関する技術的専門知識の向上、共通の文化および倫理の強化、ならびに適切な作業方法の併用といった目標が含まれる。

従業員の能力開発および雇用可能性の支援

研修は、あらゆるレベルの責任を有する従業員の能力開発および雇用可能性を支援する。キャリアマネジメントとの関連においては、研修は従業員のコミットメントを計る要素でもある。

研修計画の優先事項には、当社が設定した、従業員の専門性の向上、従業員のキャリア開発の促進および雇用可能性の強化、当社の経営スキルモデル（下記「年次評価とスキル開発」を参照のこと。）に沿った経営スキルの開発、ならびにグローバルな文脈で働くための能力の開発といった目標が含まれる。

研修システム

当社が提供する研修はすべての従業員を対象としている。研修は主要なテーマ（リーダーシップ、財務、営業、人事、ダイバーシティ、インクルージョンなど）ごとに編成され、対象グループごとに展開される。

研修の形式は、対象とする事業部門のペースや要件に合わせて決定され、行動訓練、社内研修、デジタルツールの使用、経験や専門知識の共有に関するワークショップなどがある。多くの研修コースが対面形式およびデジタル形式で提供されている。

主な研修の分野は以下のとおりである。

1. 工場パフォーマンスおよび生産立上げ
2. 顧客向けサービス
3. 技術的専門知識
4. 経営スキル
5. 価値の創造および起業家精神
6. 卓越性や創造性を高める作業方法

2022年には、以下のような分野の研修コースが強化された。

1. ハイブリッドワークの課題の理解
2. VUCA（変動制、不確実性、複雑性、曖昧性）の文脈が事業展開に与える影響
3. エネルギー管理。これは、マネジャーおよび執行役による問題管理、効率性およびドライブ・エネルギー・プログラムによる優先順位の評価をサポートするためのものである。

フォルシア・ユニバーシティ

フォルシア・ユニバーシティには、ヨーロッパ（ナンテル）、中国（上海）、北米（オーバーンヒルズおよびプエブラ）およびインド（プネー）の5つの地域キャンパスがある。22,000人の管理職および専門職がフォルシア・ユニバーシティのプログラムやサービスを利用することができる。フォルシア・ユニバーシティは、以下の方法により当グループの変革に必要な経営スキルを育成することを目標としている。

1. 当グループの文化にうまく統合すること
2. 営業、購買、人事、HSEなどの各分野における専門能力の開発に必要なスキルの習得
3. 経営スキルおよびリーダーシップの強化
4. 工場長、プログラム・マネジャー、エンジニアリング・チーム・マネジャーなどの主要なポジションに就くための準備

マネジャーや執行委員会役員が常時出席し、参加、発言または参加者と交流することで、フォルシア・ユニバーシティの研修は強化されている。

フォルシア・ユニバーシティは、今年も引続き「オール・オン・ボード・コネクト」プログラムを展開した。この学習コミュニティは、当グループのすべての従業員が主要な問題をより良く理解し、当グループの変革に参加できるようにすることを目的としている。日常的に連携する必要のあるヘラーおよび当社の統合チームについては、これをサポートするための研修およびワークショップが開発されている。

2019年以降、フォルシア・ユニバーシティは欧州経営開発財団（EFMD）の企業学習改善プロセス（CLIP）認定を受けている。フォルシア・ユニバーシティは、主要なグローバルグループ（シーメンス、サンタンデル、キャップジェミニ、テルコム・インドネシア、ユニクレディトなど）の中の企業内大学の1つである。これらの企業は特に、最高経営陣とフォルシア・ユニバーシティの役割および使命との連携の強さ、ならびにフォルシア・ユニバーシティが提供するサービスの質およびオンライン化のスピードの点において参考にされている。

ラーニングラボ

ラーニングラボはデジタル学習プラットフォームである。そのライブラリには33以上の言語で450を超える学習コースが提供されている。できるだけ多くの人々が利用できるように、このプラットフォームは業務用および個人用のコンピュータまたはスマートフォンから利用できるようになっている。今年から、Teamsを利用して直接プラットフォームにアクセスすることが可能になり、すべてのヘラーのマネジャーおよびエンジニアに対して公開された。

ラーニングラボにはビジネスおよび経営に関する研修のほか、多くのディスカバリーモジュール（デジタル化、人工知能など）が含まれている。コミュニケーション、人工知能、創造性、時間管理および持続可能な開発などのテーマに関する一部の知識については、社内の認定証を取得することができる。ラーニングラボはまた、当グループの戦略および業績に関する研修も提供している。

2022年には、ラーニングラボは2015年末の開設以来1.7百万時間を超える研修時間を計上し（1人当たり17時間）、2021年比で12%の活動レベルの増加を維持した。

研修時間

配慮への意欲	2019年（基準年）	2021年	2022年	2030年 目標
	フォルシア	フォルシア	フォルシア	フォルヴィア
従業員1人当たりの年間研修時間数	21.6	22.6	22.9	25
研修時間	1,866,338	1,918,296	1,965,079	/

2022年の平均研修時間数は、2021年の22.6時間から22.9時間（当社従業員1人当たり）に増加し、1.3%の増加となったが、これは下半期において活動が好転し、対面形式による研修が徐々に回復したためであった。

対面形式の研修の一部は、当グループのすべての従業員に対して提供されたラーニングラボのデジタル研修プラットフォームによって補われた。大規模公開オンライン講座を通じて364,035時間のデジタル研修が実施され、これは年間で従業員1人当たり4時間近くに相当する。

2022年、ヘラーの従業員1人当たりの平均研修時間数は13.8時間であった。同年中にヘラー従業員が修了した研修時間は、合計592,573時間であった。

社会的対話

社会的対話は、当グループの文化的変革プログラムである「ビーイング・フォルシア」において中心的な役割を果たしている。

当社は、その倫理規範に経済的・社会的対話の発展について明記しており、それは以下を含む多くの原則および政策を中心に構成されている。

- ・表現の自由および社会的対話
- ・結社の権利および自由（労働組合）
- ・従業員代表団体との労働協約の協議・交渉を積極的に行うこと
- ・産業的および社会的な再配置を可能な限り予測し、その影響を抑えること

社会的対話はコミュニケーション手段でもある。当社は、その成果、業績、およびより一般的には戦略について、定期的かつ体系的な方法で様々な従業員代表団体とのコミュニケーションを図っている。当グループは、安全衛生および労働条件の改善に関する具体的な成果やベスト・プラクティスについて議論するため、社会的対話を推進している。当社は、従業員の支援が成功の保証となる様々なプロジェクトにおいて、可能な限り合意点を見出し、それに到達することを優先事項としている。

労働協約

締結された事業所協定または企業協定は、以下の事項を対象としている。

- ・労働条件
- ・労働時間（半導体危機およびウクライナ戦争の影響に関連する活動の変動に対処するために必要な柔軟性を含む。）
- ・給与およびその他の形態の報酬、従業員の利益分配および報奨制度
- ・安全衛生
- ・デジタルツールまたはプロセスの導入

2022年の当社

- ・23ヶ国で493件の企業協定または事業所協定が締結された。
- ・当社の従業員の65%が企業協定、事業所協定および／または地域および／または全国支部を対象とする労働協約の対象となっていた。この割合は、特に一部の国においてCOVID-19関連の衛生状態が改善したことを受けて、協約の更新および／または新規協約の締結がなかったために、2021年に比べてわずかに減少した。

産業的・社会的再配置

当社は、事業を行うすべての国において、特に組織および労働時間の変更に関する交渉、ならびに（存在する場合には）短時間労働のような周期的な状況を管理するための措置を通じて、活動の低迷による雇用への影響の軽減に取り組んでいる。同時に、事業活動の構造的な低迷に対処するために実施されるあらゆる産業的再配置においては、当グループは地理的および機能的な内部移動ならびに希望退職を推奨している。事業拠点の閉鎖が必要となった場合には、当グループは、可能な限り、従業員に対して配置ソリューションを提供し得る業界関係者に資金面および／または運営面での支援を提供することにより、再工業化プロジェクトを実施するよう努めるものとする。強制的な人員削減を回避できない場合には、再雇用を求める従業員への支援を優先的に行う。

欧州労使協議会

当社の欧州労使協議会は、フォルヴィアが事業を展開している欧州内の各国の従業員数に比例する25名のメンバーで構成されている。2022年には、有効な協約の規定に従い、当社が事業を展開していないかまたは代表者を選出するための基準を満たしていない欧州諸国について、ヘラーより3名の代表者を選出され、現行のメンバーの任期満了まで欧州労使協議会に参加した。4年ごとに同様に行われるように、2023年初めには、

フォルヴィアが2022年12月末時点で事業を展開していた各国における登録従業員数に応じて25の議席が配分される。

この対話と議論のためのフォーラムでは、特に当グループの戦略、見通し、結果、従業員数の変動および社会的・産業的再配置に関して、特権的情報が提供される。

2022年中、通常の活動の一環として、欧州労使協議会はデジタル形式の本会議を1回開催し、事務局会議を3回開催した。衛生面の状況が改善したことを受け、7月および11月の事務局会議は対面形式で開催することが可能となった。

さらに、2022年2月には、ヘラーの統合プロセスならびに当社およびヘラーを一体化するためのフォルヴィアの旗印の創設に関して臨時事務局会議が開催された。

フランス・グループの労使協議会

2022年の当社のフランス・グループの労使協議会の設立は、労働組合によって全会一致で署名された協定の主題であった。この新しい委員会は、当社およびヘラー・グループのフランスにおける戦略的方向性および活動に関する情報ならびに議論のためのフォーラムである。当委員会は、各国の全国労働組合によって、その代表性に応じて任命された17名のメンバーで構成されている。当委員会の第1回年次総会は6月にパリで開催され、特に以下の点に焦点が当てられた。

- ・当社の年次業績および財務書類ならびにその見通しの発表
- ・自動車業界の動向分析
- ・事業体別の活動および見通し
- ・従業員数の変動

他国との情報共有

当グループが事業を行う国においては、主要な原則および政策の枠組みの範囲内で、それぞれの事業体が各自の実情と特殊性に応じた社会的対話を自主的に行っている。

中心となる従業員代表団体を持たない国および／または地域においては、グループ人事部門が取締役人事部長および各国担当者のネットワークを調整し、当グループの戦略、業績および見通し、ならびに部門横断的なイニシアティブおよび／または「省エネ」などの共通のトピックについて議論を促し、情報を広めることができるようにする。

欧州労使協議会やフランス・グループの労使協議会といった中心となる組織がある場合には、かかる組織のメンバーは情報の共有を促進することで、できるだけ多くの従業員が議論に参加し、それぞれのレベルで社会的・経済的対話の発展に貢献できるようにしている。

2022年の当社

- ・当社の従業員の63%が少なくとも1つの従業員代表団体（欧州労使協議会、フランス・グループの労使協議会、企業・事業所委員会、労働組合など）によって代表されていた。

人材管理

人材の獲得と維持

若手キャリアの雇用

当社は、当グループの魅力を確保し、明日の人材を維持したいと考えている。

「タレント・ハブ」と呼ばれるリクルート管理センターは、若手新卒者および若手専門職を対象とした地域リクルートプログラムを実施している。若手新卒者の雇用という目標を達成するために当グループが用いている手段の1つが、国際企業ボランティア制度（VIE）である。

当社は今年、人工知能モジュールをその分野のパイオニア企業と共同で導入し、それにより就職希望者の履歴書を詳細に分析し、就職希望者のプロフィールに応じた仕事のオファーを出すことを可能とした。この新しいツールは、就職希望者と募集ポジション間の適切なマッチングを促進し、人材の特定を加速させ、具体的で希少なスキルを特定する。また、非常に多くの就職希望者を管理するデジタルリクルートフォーラムを強化する。

2022年の当社

- ・2021年から2022年にかけて、国際企業ボランティア（VIE）を800人超雇用した。
- ・アサイン終了時の国際企業ボランティア（VIE）の50%は、有期契約および期間の定めのない契約で雇用された。
- ・雇用された当社の管理職および専門職の28%が若手新卒者であった。

潜在能力の高い人材、特に女性のリクルート

当社は、フランス、ドイツ、米国および中国において、加速キャリアプランを通じて将来のリーダーとなる人材を育成するため、潜在能力の高い人材をリクルートするプログラムを立ち上げた。加えて、当グループは、上位300人のリーダーに即座にまたは中期的に加わることができる女性を発掘することを目的としたリクルート計画を実施している。

2022年の当社

- ・上位300人のリーダーのうち女性は23%で、2021年（21%）と比較して増加している。

新入社員の研修

すべての新規雇用者は、当グループ、その価値、戦略、組織を発見し、企業文化と業務システムに慣れ親しむため、「ウェルカム・オン・ボード」と呼ばれる特別な研修プログラムに参加する。これは、Teamsに統合されたアプリケーションであり、新規雇用者のニーズに合わせて個人々人向けの通知を毎日提供する。

一部の国では、新規雇用者の統合を促進させるために、オリエンテーションの日などの特別なイベントを開催している。

年次評価とスキル開発

公正かつエビデンスに基づく業績評価は、「ビーイング・フォルシア」文化の不可欠な要素である。

管理スキルモデル

当社の変革戦略に沿って、管理スキルモデルは、迅速かつ包括的なリーダーシップの開発を促進する。当該モデルは、組織内の責任レベルに応じてリーダーが習得すべき不可欠なスキルを提示する。また、様々なレベルの能力の例証とそれを達成するために実施されるべき重要な行動のためのアイデアを提供することによって、全員が自らのリーダーシップの潜在能力を開発することを奨励している。さらに、自己評価と年次業績評価の際に管理職が行う評価のベンチマークを提供している。管理スキルモデルは、従業員が個々の能力開発計画を立てる際の参考となるものである。

管理職および専門職の年次業績評価

当グループでは、毎年、管理職および専門職の業績評価キャンペーンを実施している。管理職とその従業員との間で行われる年次評価は、前年における個々の目標の達成度および当社の価値に関連した管理スキルや行動を評価することを目的としている。

業績評価はまた、個々の開発計画の策定も可能にする。これにより、全員が、各従業員の業績と潜在能力を伸ばすために翌年に実施すべき展開を策定することが可能となる。

また、翌年について議論し、関連する個々の目標を共同で定める重要な場でもある。

2022年の当社

- ・管理職の98%は業績評価を通じて評価された。

仕事とキャリアパスを予測し、支援する

当社は、今後数年間に期待する潜在能力に特に重点を置いて、各管理職および専門職のニーズをサポートしている。

1. 年に2回、執行委員会は、潜在的な業務執行管理職に特に焦点を当てて、当グループの人材のレビューを行う。
2. 当グループは、拠点、部門、ビジネスグループおよび当グループといったすべてのレベルにおいて、チームの年次レビュー（「ピープル・レビュー」と呼ばれる。）を実施している。これにより、潜在能力を特定し、重要なポジションの継承計画を策定し、当グループの潜在能力を有する人材のためのキャリアの機会について議論することが可能になる（下記「キャリアの機会」を参照のこと。）。
3. 北米およびアジアでは、昇進とインターナルモビリティを展開し、地域レベルでの人材管理を最適化するためのレビュー（「キー・レザボア」と呼ばれる。）が組織された。
4. 当グループの様々な事業体間の管理職および専門職のインターナルモビリティを促進するため、当グループおよび国レベルで月次レビューを実施している。
5. 年に1回、当グループの継承計画は、取締役会への提出前に、取締役会のガバナンス・指名・サステナビリティ開発委員会の委員に対して提出される。

当社はまた、データ、人工知能などの新たなスキル一式にも特に注意を払っている。当グループは、特別研修の提供を開発し（上記「学ぶ組織」を参照のこと。）、組織内のニーズの特定することによって、これらのスキルの展開を予想している。

コーチングおよびメンタリング

当社は、人材にコーチングおよびメンタリングを提供している。当グループは、これらのプログラムが女性の人材に利益をもたらし、キャリアを加速させるよう、特に注意を払っている（上記「ジェンダー平等」を参照のこと。）。

キャリアの機会

当グループの社内昇進方針は、成功し、潜在能力を発揮した管理職および専門職にキャリアの機会を提供することである。これは以下に基づいている。

- ・人材および後継者について毎年行うレビュー
- ・個々の開発計画
- ・当社の管理スキルモデルの正確な使用
- ・潜在能力とキャリア選択を最大限にサポートするための外部評価

当社は、機能間もしくは部門間のインターナルモビリティ、プロジェクトのアサインもしくは短期アサイン、海外での専門的な機会または国際プロジェクトへの参加など、様々なキャリアパスを提供している。その目的は、人材をそれぞれのコンフォートゾーン外に送り出し、彼らがスキルを開発できるようにすることである。

最後に、当社は300人近くの科学技術専門家に対し、キャリア管理方針を設定している。当グループは、ビジネススキルや販売する製品の特長性を強化するため、彼らの専門的知識および技術的知識を認め、特に評価している。

2022年の当社

- ・管理職および専門職の21%がインターナルモビリティの恩恵を受けた。

人材維持

リーダーシップやキャリアの機会の開発だけでなく、研修、コーチングおよびメンタリングも人材の維持に役立っている。

2022年、当社の管理職および専門職の退職率は2021年と比較して増加した。業界全体で退職率は増加しており、当社は市場と同水準にある。

ビジネスグループへの影響を抑えるため、当グループは2022年に以下を実施した。

- ・重要なスキルを維持するための行動
- ・人材強化・誘致計画
- ・社内のフォルシア・ユニバーシティを通じた強固なスキル開発計画

当社の管理職および専門職の退職率は以下のとおりである。

	フォルシア 2019年	フォルシア 2021年	フォルシア 2022年	変動 2022年/2021年
退職率				
合計	8.9%	11.0%	12.6%	+1.6

2022年、ヘラーの退職率は14.9%であった。この数字はヘラーの全従業員を対象としている。

報酬

当グループは、各国で施行されている最低賃金および報酬契約に関する規制を遵守している。

人材を惹きつけ、保持し、意欲を高めるため、当社の報酬方針は、当グループ各社の現地市場における社内報酬慣行との競争力を確保し、法的規制を遵守する方法で決定されている。そのため、当社は毎年、報酬を専門とする企業と共に市場慣行を調査している。

報酬パッケージは、責任の度合いなどいくつかの要素によって異なる。したがって、責任が重いほど、報酬総額に占める短期および長期の変動要素の割合が大きくなる。

変動報酬における持続可能な開発基準

当社は、これまで財務的な要素のみに焦点を当てていた年間変動報酬の定量的基準の性質を見直し、当社内の受給資格を有するすべての従業員の体制を統一した。

温室効果ガス排出量の削減を通じた気候変動の戦略的重要性および非財務的目標の観点からの利害関係者の期待に応える必要性を考慮し、当グループは2022年以降、当グループのカーボン・ニュートラル軌道に沿った定量的な環境基準を盛り込んだ。

選ばれた基準は、二酸化炭素換算の排出量（スコープ1とスコープ2については、トン二酸化炭素換算で測定される。）とエネルギー消費量の削減に関するものである。この基準は、2022年以降、対象となる当社のすべての従業員、即ち4,800人の管理職および専門職に対して適用され、当グループが設定した目標を達成するためのモチベーションの原動力となる。

したがって、2022年に、**短期的変動部分**であるフォルシア変動報酬（以下「FVC」という。）は以下の要素で構成された。

- ・最高経営責任者
 - ・ FVC目標の50%に相当するグループの業績に連動する定量的基準
 - ・ FVC目標の15%に相当する、二酸化炭素排出量削減に関する定量的基準
 - ・ FVC目標の10%に相当する、ヘラーとの相乗効果に関連する定量的基準
 - ・ FVC目標の25%に相当する、戦略的目標、事業開発目標、経営目標、および／または当グループの価値観に関する目標を網羅する定性的基準
- ・その他の対象メンバー（当社執行委員会のメンバー、当社の上位300人のリーダー、および4,800人の管理職ならびに専門職）については、以下のように構成が統一されている。
 - ・ FVC目標の50%に相当する、当グループまたは事業グループの業績に連動する定量的基準
 - ・ FVC目標の15%に相当する、当グループおよび事業グループの二酸化炭素消費量削減およびエネルギー節約に関する定量的基準
 - ・ FVC目標の35%に相当する、業績に対する個人の貢献度と連動する定性的基準

これらの構成要素については、「第5 提出会社の状況－3 コーポレート・ガバナンスの状況等－（1）コーポレート・ガバナンスの概要－2021事業年度および2022事業年度の業務執行役員の報酬」に詳述されている。

報酬および手当の変更

2022年において

- ・ 社会保障費を含めて当社が支払った報酬額総額は、3,931.4百万ユーロであった。
- ・ 社会保障費も含めてフォルヴィアが支払った報酬額総額は、5,486.6百万ユーロであった。

業績条件付き無償株式の譲渡

当社は、業績を条件とする無償株式割当プログラムを開始した。これは、当社の上位300人のリーダーのメンバーを対象としたものである。

当社の最高経営責任者の場合、これらの株式に対する権利は、在籍条件および以下の3つの業績条件の対象となる。

- ・ 当グループの税引後純利益に連動する内部業績条件は60%に相当する。
- ・ 持続可能な発展に関連する第二の内部業績条件は、当グループの管理職および熟練した専門職に占める女性の割合であり、10%に相当する。
- ・ 外部業績条件は、比較可能な世界の設備メーカー12社からなる同業他社グループと比較した、当社の1株当たり純利益の成長率に連動するもので、30%に相当する。
- ・ その他の受益者については、前回と比較して二酸化炭素排出量を削減するという第二の非財務的目標が追加され、このため、これらの株式に対する権利は、勤務条件と以下の5つの業績条件の対象となる。
 - ・ 当グループの営業利益に連動する内部業績条件は、20%に相当する。
 - ・ 当グループのネット・キャッシュ・フローに連動する第二の内部業績条件は、25%に相当する。

- ・持続可能な発展に関連する第三の内部業績条件は、当グループの管理職および専門職に占める女性の割合であり、10%に相当する。
- ・持続可能な発展に関連する第四の内部業績条件は、グループの二酸化炭素排出量の削減であり、15%に相当する。
- ・外部業績条件は、比較可能な世界の設備メーカー12社からなる同業他社グループと比較した、当社の1株当たり純利益の成長率に連動するもので、30%に相当する。

2022年の当社

- ・2,402,810株が上位300人のリーダーに付与された。

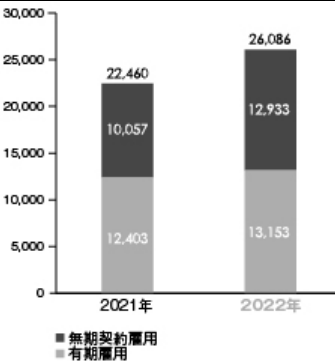
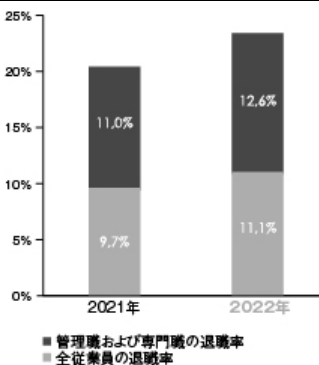
フォルシア財団とコーポレート・シチズンシップ

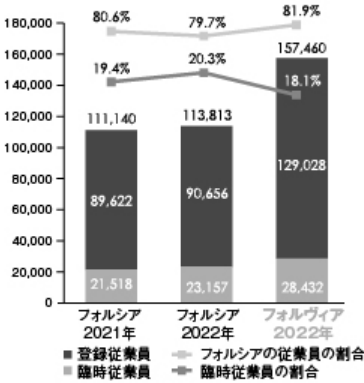
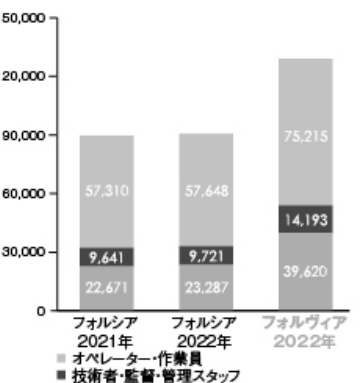
当グループは、あらゆるレベルでコーポレート・シチズンシップを示している。

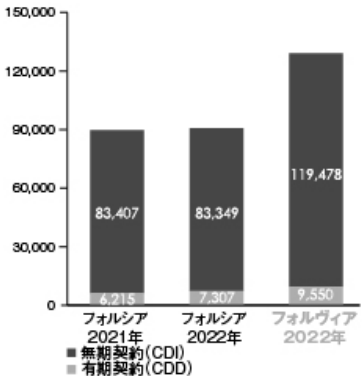
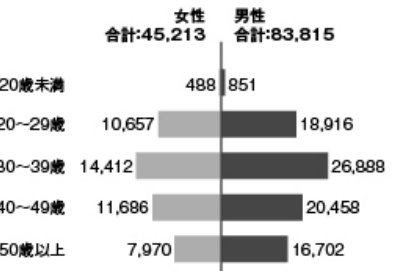
1. 2022年にフォルヴィア財団となったフォルシア財団が資金面で支援する従業員プロジェクトや協会とのパートナーシップを通じて
2. 財団のデジタル・エンゲージメント・プラットフォームを通じて、それぞれの従業員が地域の協会とのボランティア活動に参加することができる
3. 産業現場のレベルで、現場自身が組織する集団的連帯行動を通じて

	2019年 フォルシア	2021年 フォルシア	2022年 フォルシア	2030年 フォルシア目標
地域社会活動に参加している 従業員の割合	10%	12%	15%	20%

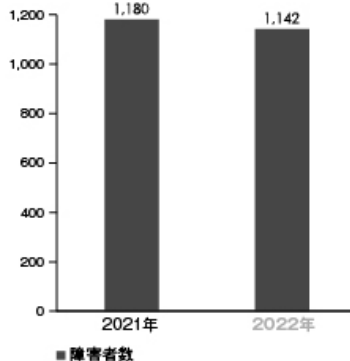
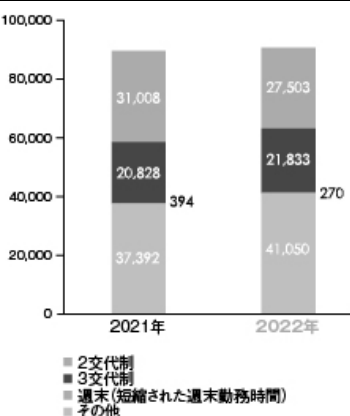
人物業績評価指標

新規採用 - 登録従業員	フォルシア		コメント2022年/2021年フォルシア	フォルヴィア 2022年
	2021年	2022年		
オープンエンド契約雇用	12,403	13,153	 当社のグループの全登録従業員について、雇用数は2021年と比較して16.1%増加し、そのうちオープンエンド契約は6%増加し、有期契約での雇用は28.6%増加した。オープンエンド契約での雇用量の増加は、新型コロナ後の活動（とりわけ北米およびアジア）の回復に伴い、2022年の退職者数の増加を考慮に入れている。	
有期雇用	10,057	12,933		
採用総数	22,460	26,086		
退職率				
管理職および専門職の退職率	11.0%	12.6%	 当社のグループの範囲内では、オープンエンド契約の従業員の退職は、2021年は退職の34.6%を占めていたのに対し、2022年は35.5%を占めていた（オペレーター、技術者、監督および管理担当者が30%、管理職が64%）。これらの退職の61.5%はオペレーターおよび労働者、7.0%は技術者、監督および管理担当者、31.5%は管理職であり、2021年と同じ状況であった。後者のカテゴリーでは、量と割合の両方で最大の変動があったのは欧州（2021年対比+30%）およびアジア（2021年対比+16%）であった。	
全従業員の退職率	9.7%	11.1%		
従業員数				

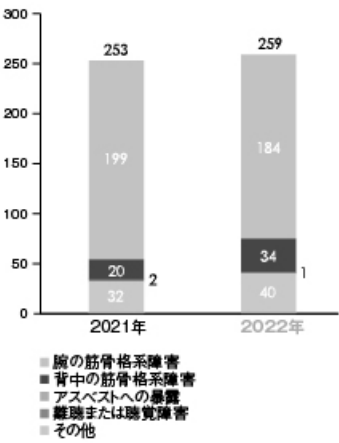
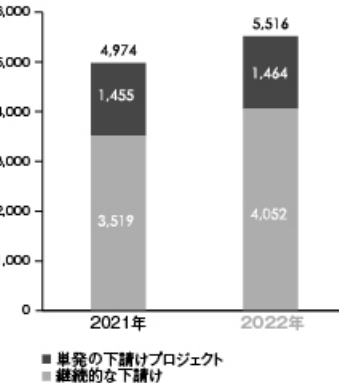
登録従業員	89,622	90,656	 当社のグループの従業員合計は、2022年に2,673人（2.4％）増加した。欧州では1.8％（+825人）、北米では2.4％（+510人）、南米では9.0％（+437人）、アジアでは4.4％（+1,355人）増加した。その他の地域では、ロシアの64％（-1,057人）の減少を含め、454人（5％）の減少が記録された。2022年に、当社のグループの登録従業員数は1.2％増加し、1,034人となった。この増加は、北米（+5.4％、1,088人）、南米（+9.4％、428人）、およびアジア（+4.6％、769人）でとりわけ顕著であった。欧州の従業員は2.9％（1,174人）減少した。2022年末現在の派遣社員の割合は20.3％であった（2021年末現在は19.4％）。	129,028
派遣社員	21,518	23,157		28,432
従業員数	111,140	113,813		157,460
当社社員の割合	80.6%	79.7%		81.9%
派遣社員の割合	19.4%	20.3%		18.1%
カテゴリー別登録従業員				
オペレーターおよび労働者	57,310	57,648	 当社のグループの登録従業員数は2022年に1.2％増加し、そのうちオペレーターは0.6％、技術者、監督および管理担当者は0.8％、管理職は2.7％であった。後者のカテゴリーでは、量の最大の変動があったのは北米（2021年対比+11.1％、472人）およびアジア（2021年対比+2.6％、207人）であった。	75,215
技術者、監督および管理担当者	9,641	9,721		14,193
役員	22,671	23,287		39,620
契約形態別従業員数				

オープンエンド契約（CDI）	83,407	83,349		119,478
有期契約（CDD）	6,215	7,307	当社のグループの正社員数は0.1%（58人）減少した（欧州で-1,562人、北米で+578人、南米で+346人、アジアで+860人、その他の地域で-280人）。同期間における有期契約の従業員数は17.6%（1,092人）増加した。オープンエンド契約は、2021年は登録従業員の93.1%を占めていたのに対し、2022年は91.9%を占めていた。	9,550
ジェンダー別年齢ピラミッド				
男性				
20歳未満	757	658		851
20-29歳	14,265	14,110		18,916
30-39歳	18,422	18,586		26,888
40-49歳	14,775	15,044		20,458
50歳以上	11,501	11,717		16,702
合計	59,720	60,115	女性は、グループの登録従業員数の33.7%を占めており、2021年と比較して0.3ポイント増加した。女性は、グループ全体で、オペレーターおよび労働者の36.4%、技術者、監督および管理担当者の29.2%、管理職の28.9%を占めている。当社は比較的若いグループで、登録従業員の56.3%が40歳未満、25.4%が30歳未満である。50歳以上の登録従業員は、2021年と比較して0.1ポイント増加し、16,499人（18.2%）となった。すべての年齢層で、職員カテゴリー別の内訳は安定しており、登録従業員の64%をオペレーターおよび労働者が、11%を技能者、監督および管理担当者が、25%を管理者が占めた。	83,815
女性				
20歳未満	362	392		488
20-29歳	7,667	7,901		10,657
30-39歳	9,303	9,436		14,412
40-49歳	7,812	8,030		11,686
50歳以上	4,758	4,782		7,970
合計	29,902	30,541		45,213
買収／処分の登録従業員数				2022年12月末 現在のヘラー 買収の登録従業員数

オペレーターおよび労働者	-1,196				
技術者、監督および 管理担当者	-285				
役員	-257				
オープンエンド契約（CDI）	-1,583				
有期契約（CDD）	-155				
2021年: オペレーター・作業員 (-1,738), 技術者・監督・管理スタッフ (-285), 幹部社員 (-257) うち、CDIが-1,583、CDDが-155 2022年: オペレーター・作業員 (17,567), 技術者・監督・管理スタッフ (4,472), 幹部社員 (16,333) うち、CDIが17,567、CDDが2,243					
理由別退職					
退職（オープンエンド契約）	7,845	8,984			
個人レイオフ	8,006	8,785			
グループ・レイオフ	1,389	1,882			
その他	5,465	5,670			
合計	22,705	25,321			
2021年: 退職(無期契約) (7,845), 個人解雇 (8,006), 集団解雇 (1,389), その他 (5,465) 2022年: 退職(無期契約) (8,984), 個人解雇 (8,785), 集団解雇 (1,882), その他 (5,670)					
当社のグループを退職した従業員数は、2021年の22,705人と比較して11.5%増加し、2022年には25,321人となった。そのうち有期契約終了時であった従業員は、2021年は10%であったのに対し、7.9%であった。オープンエンド契約の従業員の退職は、2021年は退職の34.6%を占めていたのに対し、2022年は35.5%を占めており、オペレーターおよび労働者で14.2%、技術者、監督および管理担当者で7.6%、管理職で16.9%増加した。これらの退職の61.5%はオペレーターおよび労働者、7.0%は技術者、監督および管理担当者、31.5%は管理職であり、2021年と同じ状況であった。個人レイオフおよびグループ・レイオフの割合は、主に北米、アジアおよびロシアにおいて、退職合計の41.4%から42.1%に増加した。					
障害のある従業員数					

障害のある従業員数	1,180	1,142	 ■ 障害者数 当社のグループは、主に欧州で、1,100人を超える障害者を雇用している。この数値は、2021年と比較して3.2%減少した。障害のある従業員の概念は、各国の法律によって定義されており、欧州、とりわけフランスおよびドイツでは、他の国よりも積極的な法律が制定されている。	
作業体制				
二交代制	31,008	27,503	 ■ 2交代制 ■ 3交代制 ■ 週末(短縮された週末勤務時間) ■ その他 当社のグループの作業体制は、工場の生産能力を考慮して、顧客のニーズに応えることを目的としている。主に生産工場に関するいわゆるシフト労働時間（1、2および3）は、登録従業員数の55%を占めている。	
三交代制	20,828	21,833		
週末（週末短縮営業）	394	270		
その他	37,392	41,050		
欠勤				

疾病休暇	3,528,175	3,438,413	2021年: 4,714,672 (3.0%) 2022年: 4,671,313 (2.9%) ■ 病気休暇 ■ 業務上の事故による欠勤 ■ その他の無断欠勤 — 欠勤率	当社のグループの2022年の欠勤時間は4,671百万時間であり、2021年と比較して0.9%減少した。同時に、労働時間は、期間中に158.7百万時間から160.7百万時間に1.2%増加したが、この増加は、2021年と比較して活動が回復したことに関連している。その結果、2022年の欠勤率は2.9%となり、2021年と比較して0.1ポイント減少した。
労働災害による欠勤	111,175	115,096		
その他の無断欠勤	1,075,322	1,117,804		
合計	4,714,672	4,671,313		
欠勤率	3.0%	2.9%		
出産／配偶者出産／育児休暇				
出産休暇	1,769	1,679	2021年: 4,473 2022年: 4,478 ■ 出産休暇 ■ 父親の育児休暇 ■ 育児休暇	当社のグループでは、出産休暇を取得した従業員数は、2022年に5.1%減少し、とりわけ中欧およびアジアで減少した。配偶者育児休暇を取得した従業員は、主に北米で4.7%増加した。育児休暇は2.0%増加した（主にアジア）。出産休暇、配偶者出産休暇および育児休暇の条件および期間は、各国の法律によって規定されている。
配偶者出産休暇	1,525	1,596		
育児休暇	1,179	1,203		
合計	4,473	4,478		
性質別職業病				

腕の筋骨格障害	199	184	 2022年、当社のグループの登録従業員の0.3%が職業病にかかっていた。この比率は2021年の比率と同じである。腕の筋骨格障害は、グループ内で記録された職業病の71%超を占めた。これらの異なる病理の認識のための条件は、各国の法律により規定されている。	
背部の筋骨格障害	20	34		
アスベスト暴露	-	-		
難聴または聴覚障害	2	1		
その他	32	40		
合計	253	259		
下請け				
単発下請プロジェクト	1,455	1,464	 当社のグループでは、生産工場の活動が再開され、健康危機に対応してセキュリティ、清掃およびメンテナンス・サービス業者の利用が増加したことに伴い、2022年には下請けを求める声が高まった。	
継続的な下請契約	3,519	4,052		
合計	4,974	5,516		

気候変動リスクおよび機会

リスク要因	説明	リスクに対する影響および戦略的対応
新たな規制	自動車セクターは、特に自動車のライフサイクル分析の分野において、気候問題に関する新たな規制の強化の影響を強く受ける可能性がある。 例えば、自動車のライフサイクル・カーボン・フットプリントに関する規制は、当社が提供する部品およびソリューションのフットプリントに直接的な影響を与える可能性がある。 さらに、都市部での窒素酸化物排出量削減、世界的な二酸化炭素排出量削減などを目的とした規制の実施が広がれば、ゼロ・エミッション車（即ち電気自動車）の需要が増加する可能性がある。	このリスクを軽減するため、当社は電気自動車（バッテリーおよび燃料電池）向け商品の開発を進めている。 当グループは、今後10年間で電気自動車向けソリューション開発に80～100百万ユーロを投じる予定である。 当社は、2023年までエネルギー効率化プロジェクトに70百万ユーロを投資し、15%のエネルギー削減ならびにスコープ1および2のカーボン・フットプリントの80%超の削減を計画している。
技術：既存の商品およびサービスの低排出ソリューションへの置き換え	当社のスコープ3のフットプリント（制御下）の大部分（～70%）は、主に鉄およびプラスチックの購入品およびサービスで構成されている。 当社の戦略的計画では、低炭素材料が入手可能かつ手頃な価格で入手できるようになるとしており、当社の（法人）顧客および最終顧客が二酸化炭素プレミアムを支払う意欲があることを意味する。 当該プレミアムが顧客によって十分にカバーされないまたは材料が入手できない場合、商機を逃すリスクとなる。	当社は、エネルギーを大量消費する複数の製造工程を運営しており、カーボン・フットプリントは主に材料の購入によってもたらされている。 当社は、エネルギー消費を削減し、再生可能エネルギーを使用することにより、2025年までにスコープ1および2の中立性を達成し、2030年までにスコープ3の制御下の排出量を45%削減するカーボン・ニュートラル戦略を開始した。この一環として、当社は、エネルギー消費の削減および最適化を構想、管理および監視するためにシュナイダーエレクトリックと提携した。 さらに、当社は、カーボン・フットプリントを計算および監視するツールを通じて、サプライヤーから購入した材料の進捗状況を管理している。当グループはまた、サステナブル・マテリアル（リサイクル、バイオソース、循環型経済）の開発に特化した組織、マテリアクトを当グループおよびその他の産業向けに設立した。最後に、当グループは、水素から超低炭素鋼を製造するグラビットハイの共同設立者である（フランスでの工場設立は2027年を予定）。

異常気象の増加	国際的な事業展開により、当社の一部の拠点は異常気象（洪水、サイクロン、暴風雨など）のリスクにさらされている。 河川や流域に近接する当社の施設では、異常な降雨が洪水を引き起こし、短期的にも長期的にも生産に支障をきたす可能性がある。生産工場の混乱は、顧客に対する遅延または事業の損失につながる可能性がある。自然リスクの防止は、当グループ全体の産業リスク防止方針の一環であり、保険会社とのパートナーシップの下、自然災害に関連する事故の削減を目指している。 2014年以降、当社は産業プロジェクトの上流における自然リスクへのエクスポージャーを体系的にチェックしている。これは、新拠点の選定マトリックスの基準の1つとなっている。 当グループはまた、24時間365日の気象警報サービスを全拠点に提供するため、プレディクト・サービズとのパートナーシップを確立し、現地管理者に対してテキストメッセージおよび電子メールで段階的な警報システムを送信している。これらのアラートには、アラートのレベルに応じて実施すべき推奨事項が含まれている。 これらの措置に加え、2022年末、当グループは、生産拠点における気候変動の影響を最適化し、よりの確に予測するため、アクサ・クライメートとの共同研究を開始した。この調査は、現在策定中の気候変動適応計画の一部である。

気候変動はまた、特に新商品および新サービスの開発を通じて、ビジネスチャンスの源泉ともなる。フォルヴィアは、気候変動の緩和および適応に貢献する持続可能な技術を開発している。

相互参照表

非財務パフォーマンス申告

当社のビジネスモデルは紹介セクションに示されている。

下表は、当社の主要な非財務リスクおよび機会、ならびに非財務業績に関する声明の要件を満たすための関連方針および指標の要約を示している。上記「地球：地球への配慮」および「人材：当社にプラスの影響をもたらす」ならびに「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等―事業：責任感を持って展開する」では、方針および成果を過去3年間の指標を用いて詳細に示した。また、リスク要因およびリスク管理に関する下記「3 事業等のリスク」では、当グループのリスク・マッピングに使用されている主要リスクに統合された非財務リスクについても説明している。

	主要なリスクおよび機会 * 当グループの主要リスクに統合された非財務リスク	指標 ** CSRロードマップ「配慮への意欲」に統合された指標
情報	取組みおよび行動	

社会	職場の安全性	* リスク	・組織の全レベルにおけるHSEネットワークの存在 ・事故分析 ・HSE規則の必須研修 ・全拠点の定期的な監査および警告があった場合の監査 ・すべてのワークステーションの人間工学的解析 ・COVID-19危機に関連して設定された「共に、より安全に」プログラム	・FR0t（労働時間100万時間当たりの労働災害損失件数） ・** FR1t（労働時間100万時間当たりの労働災害件数（損失時間の有無別））
社会	人材獲得および定着	* リスク	・100を超える中等教育後の教育機関とのパートナーシップ ・新規従業員に特化した研修プログラム ・社内モビリティ・ポリシー（海外を含む。） ・報酬ポリシーの定期的な見直し ・専用レポートによる定量的指標	・管理職および専門職の退職率
社会	社会的対話	リスク	・欧州労使協議会の存在 ・現地人事マネジャーの職務に不可欠な部分 ・企業風土を含む従業員満足度の年次調査	・期間中に締結された設立契約または企業協約の数 ・労働協約の対象となる従業員の割合
社会	従業員のコミットメント	機会		・従業員のコミットメント指数
社会	多様性	機会	・優秀な女性の採用および昇進プログラム ・年1回の賃金平等レビュー	・** 管理職および専門職に占める女性の割合 ・管理職および専門職に占める女性採用率 ・** 上位300人のリーダーに占める女性の割合 ・上位300人のリーダーに占める非ヨーロッパ人の割合
社会	雇用能力	機会		・** 従業員1人当たりの年間研修時間数
社会	地域社会への貢献	機会		・地域連帯プロジェクトに参加する従業員の割合
社会全体	企業倫理	* リスク	・人権方針 ・法令遵守担当役員のグローバル・ネットワーク ・従業員の研修および自己啓発 ・倫理規範／内部手続 ・内部告発システムの存在	・** 倫理規範研修を受けた対象従業員の割合

社会全体	持続可能なサプライチェーン	* リスク	・責任ある購買方針 ・調達およびサプライチェーンに関する行動規範 ・すべての新規プログラムにおけるサプライヤーの体系的なCSR分析 ・要求される最低スコア ・CSRの全側面をカバーするサプライヤーの品質監査 ・主要サプライヤー12社を含むサプライヤー協議会 ・内部告発手続 ・注意義務計画	・** CSRパフォーマンスを評価されたサプライヤーの割合 ・** 当社のサプライヤー・パネル参加に必要なエコパディスの最低スコア
社会全体	商品品質および安全性	* リスク	・IATF16949認証 ・組織の全レベルにおける品質管理部門の存在 ・総合顧客満足度プログラム ・内部告発手続ならびにドキュメント文化および紛争解決文化 ・世界品質デー ・専門的な独立監査人	・顧客満足度指数 ・リスクのある拠点率
環境	生産工場の環境影響および気候変動	* リスク	・ISO14001に基づく地域環境リスクの分析および管理 ・月次HSE委員会 ・当社の各拠点を含み、全レベルのHSEマネジャーのネットワーク ・HSE要件のフォルシア・エクセレンス・システム（FES）への統合 ・拠点における定期的な内部監査およびFES監査	・ISO14001認証取得生産工場の割合 ・** エネルギー集約度（MWh／売上高百万ユーロ） ・** 廃棄物集約度（メートルトン／売上高百万ユーロ） ・水集約度（立方メートル／売上高百万ユーロ）
環境	気候変動	* リスク	・カーボン・ニュートラル・プロジェクト ・2030年および2050年までのアクサ・クライメートの拠点における気候災害の進展に関する分析 ・2030年までの2種類の気候リスク（急性気候リスクおよび慢性気候リスク）へのエクスポージャーに関する拠点のマッピング	・** 二酸化炭素排出量スコープ1および2（百万トン二酸化炭素換算） ・** スコープ1、2および制御下の3における二酸化炭素排出量（百万トン二酸化炭素換算）（販売製品の使用を除く） ・** 二酸化炭素強度（MWh／売上高百万ユーロ） ・スコープ1、2および3の二酸化炭素排出量のカーボン・フットプリント（販売した製品の使用によるものを含む）
環境	空気の質を改善し、カーボン・フットプリントを削減する商品の革新	機会	・ゼロ・エミッション・モビリティのための水素技術およびバッテリーシステムの開発 ・持続可能な素材を開発および生産する新たなグループ組織、マテリアクト ・持続可能なソリューションの開発を加速するための2つのイニシアティブ：「地球に配慮したインテリア」と「地球に配慮したシート」	・タクソノミーに沿った収益の共有

なお、これらのリスクの一部は注意義務に関連するものであり、当社は、親会社の注意義務に関する2017年3月27日付法律第2017-399号に規定される規制要件を満たしており、リスクの特定ならびに人権および基本的自由、人の健康および安全ならびに環境に対する重大な侵害の防止について企業を指導している点に留意する必要がある。

上記「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」および「第2 企業の概況－5 従業員の状況」も参照のこと。

3【事業等のリスク】

本項に含まれる将来予測に関する記述は、本書の提出日現在の予測である。

本章は、フォルヴィア・グループの全社的リスク管理プログラム（以下「ERM」という。）の関係者および2023年2月28日現在当グループがさらされていると考える主要なリスク要因について記載したものである。ただし、2023年2月28日現在当グループが認識していないその他のリスクまたは当グループ、その事業グループ、財政状態、業績もしくは見通しに対して重大な悪影響を及ぼす可能性があるとの現時点では判断されなかったリスクが存在または発生する場合がある。これは、当社およびヘラーのグローバル・リスク・リーダーシップ・チームの1つの見方である。

本章は、2023年2月28日現在における当グループの範囲内のリスク要因を記載したものであり、以下に記載され特定される一部の情報は、2022事業年度に関するものであると理解されたい。

主要なリスク要因およびその管理の方法および説明

当グループは、常に変化する環境において業務を行っている。そのため、当グループは、発生確率および／または深刻度が短期、中期または長期にわたって目標達成に悪影響を及ぼす可能性がある事象をもたらすリスク要因にさらされている。

方法

当グループは、複数の段階に分けられる包括的アプローチを通じたリスク許容度マッピングを毎年検討する。

1. **当グループの状況および関連する目標の定義。**この将来を見据えた戦略段階は、戦略計画の一環として年初に実施される。ボトムアップ・アプローチにより、各製品ラインについて、SWOT分析およびリスク許容度マッピングを使用して、商品を形式化することができる。これには以下の3つの主要な要素が含まれる。

- ・国際環境および自動車セクターに関する不確実性
- ・当グループの目標に影響を及ぼし得る既知または未知の脅威
- ・当グループの目標達成のため特定した脅威に関連する機会

この見解は事業グループにより各製品ラインの項目と統合され、時間軸の関数における正味の影響を表す戦略リスク・マッピングを形成する。その後最終見解が当グループのため統合される。

2. 以下の3つの段階による、当グループが認識するリスク評価

- ・当グループおよび事業レベルにおける主要な利害関係者への調査および聴取を含む、様々な方法で行われるリスクの特定
- ・定性的方法を用いたリスク・パラメーターの改善に向けた原因および結果によるリスク分析
- ・以下に記載する優先順位化の方法を用いたリスク評価

3. **リスク処理**は、4T（終了もしくは回避、対処もしくは軽減、移管もしくは共有または／および残存リスクの受容）と呼ばれる4つの異なる手段を用いて行い、以下に適用されるリスク管理ツールによるところが大きい。

- ・管理措置を用いた発生確率（既知のおよび潜在的な事象の発生を予想する目的）
- ・適切な軽減計画による影響（または深刻度）（可能な限り有害事象の影響を制限する目的）

当グループのリスク・マッピングは外部および内部の状況により毎年変動し、リスク委員会に承認のため提出される。

以下の新しい規制に従った2つの他の特定のリスク・マッピングが存在する。

- ・サパンII法の規定の適用による汚職リスク・マッピング
- ・非財務指標の公表に関連した非財務指標リスク・マッピング

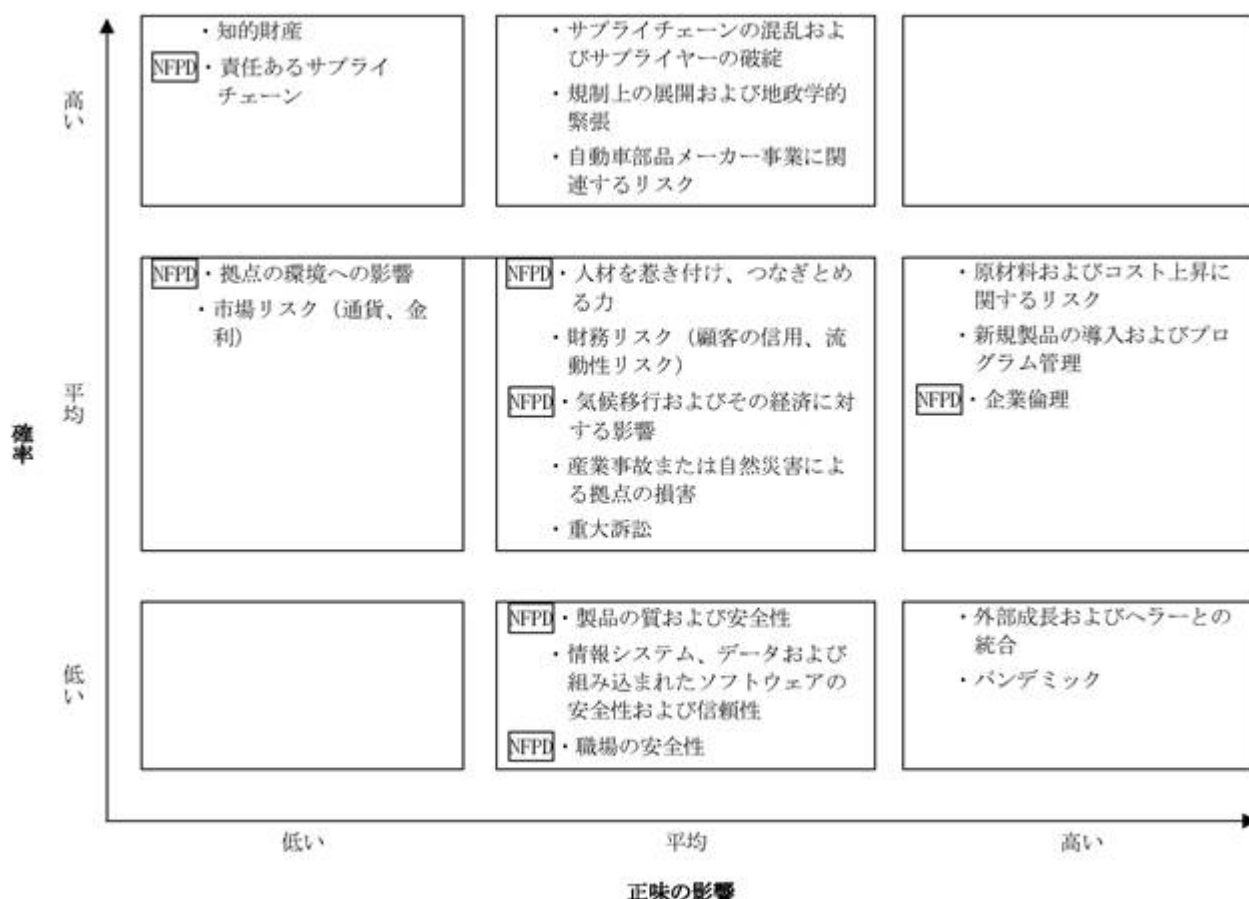
2022年以降、担当部署、事業グループまたは地域レベルにおいてより詳細なリスク分析が実施されており、これらを当グループのビジョンに取り込んでいる。結果は、リスク許容度マップの形式で正式化される。これらのリスク分析は問題となっている領域に固有のものであり、リスク軽減措置および計画を伴うものである。

リスク管理と内部統制の関係については、「第5 提出会社の状況－3 コーポレート・ガバナンスの状況等－（1）コーポレート・ガバナンスの概要－内部統制」を参照のこと。主要なリスクの評価は、リスク（正味リスクまたは残存リスク）の軽減のため実施される統制措置を考慮し、3段階の簡略化されたリスク許容度マッピングに基づいている。

- ・財務、オペレーショナル、評判、人事および／または法的な基準により規定される**影響度または深刻度**（低／中／高）
- ・頻度により規定される**発生確率**（低／中／高）

2022年、当グループはリスク統制を向上させるため、ABCリスク・クラス法を導入した（「第5 提出会社の状況－3 コーポレート・ガバナンスの状況等－（1）コーポレート・ガバナンスの概要－リスク管理部門」を参照のこと。）。

主要なリスク要因の簡易的なマッピングを以下に示している。このマトリクスに含まれる様々なリスク要因については、本章において詳述される。リスク・マッピングは、これらのリスク要因を管理するための内部ツールであり、監査委員会および取締役会により認証されている。



上記の主要なリスクの簡易的なマッピングに加え、以下の表はリスク要因および関連する管理措置の概要を示したものである。下記のカテゴリーは重要度順に並べられているわけではない。ただし、各カテゴリー内においては、2023年2月28日現在、軽減措置（正味リスク）を考慮した上で、確率および潜在的影響の評価に基づいて当グループが判断した重要度の高い順にリスク要因が並べられている。重要度の観点による順位付けについての当グループの評価は、特に当グループの内外における新規事象に対応して、随時変更される可能性がある。また、現時点で重要度が低いと考えられたリスクが、将来発生した場合に当グループに重大な影響を及ぼす可能性もある。

当グループが現在認識していないまたは2023年2月28日現在重要でないと判断したその他のリスクが、当グループの事業に影響を及ぼす可能性がある。

リスク要因	主なリスク管理対策	確率	影響
オペレーショナル、産業リスク			
サプライチェーンの寸断、サプライヤーの契約不履行	・サプライヤー討論会から特定基準への認定プロセス（イノベーション、品質、費用、キャッシュ、リードタイムなど） ・専用の調達委員会におけるサプライヤー・リスクの体系的検証 ・地政学的、社会的、倫理的、経済、金融リスクの統合 ・経営、財務実績の月次モニタリング ・サプライヤー育成（物流、品質、国際開発など） ・サプライヤー・リスクに対する管理ソリューションの統合 ・重要な関連会社のためのTier2を超えるサプライヤーの能力の分析	高	中
自動車部品サプライヤーの事業に関わるリスク	・地域、銘柄、車種による売上げの多様性 ・競争の継続的なモニタリング ・研究開発のイノベーションおよび投資 ・生産手段のファインチューニングを可能にするフォワードマネジメント	高	中
新製品の上市、プログラム管理	・プログラム期間の段階の継承を系統立てる基準の存在 ・20項目の基準を用いた初段階の体系的リスク評価プログラム ・プログラムの月次レビュー、アクション・プランのモニタリング	中	高
NFPD 人材確保、保持	・それぞれの開発センターと工業団地の定期的な監査 ・100を超える大学機関とのパートナーシップ ・専用プラットフォームを用いた新入社員のための特定の新人研修 ・国内モビリティ方針（海外も含む。） ・報酬方針の定期的な見直し ・専用の報告を通じた定量的指標 ・重要ポストの継承計画	中	中
NFPD 気候遷移、その経済に対する影響	・執行委員会に報告する専用のプロジェクトディレクター ・「科学と整合した目標設定」（SBTi）イニシアティブにより有効化されたロードマップ ・シュナイダーエレクトリック、アクセンチュア、エンジー、KPMGおよびデロイトとの特別なパートナーシップ ・経営陣の変動報酬に連動する業績評価指標 ・展開されている約150のプロジェクトのリスク軽減計画	中	中
産業、自然現象による拠点の損失	・15の評価基準の枠組みを基にした産業リスク評価モデル ・前述のモデルを用いた工業団地の既存のポートフォリオの評価 ・保険者によって行われる定期監査およびRHPのラベルの発行 ・外部要因の評価（火災、気候リスク、サイバーなど） ・系統的な分析と事象の共有 ・技術者によって行われる最も脆弱である拠点の特定の監査 ・気候に関連する現象の監視とリアルタイム警告システムの存在 ・工業団地のポートフォリオの気候変動に対する脆弱性の分析	中	中

外 部 的 成 長、ヘ ラーの統合	・取締役会により定められた戦略的優先事項 ・専門家チームによる必要な資源の統制および割当 ・このチームは関連する事業体の存続に関わり、意思決定機関に参加 ・必要に応じた規定の制定	低	高
パンデミック	・当社の危機管理プロセスのアップデート ・全拠点に適用できる「共に、より安全に」プログラムの展開および定期的な監査の実施 ・コスト削減およびキャッシュ・プロテクション措置の実施	低	高
NFPD 拠点の環境に對 する影響	・ISO 14001に基づいた現地の環境リスクの分析および統制 ・当グループのHSE部門が委員長を務める月例の環境およびエネルギー委員会 ・当組織のあらゆるレベルにおけるHSEマネジャーのネットワーク（拠点、部門、事業グループ、当グループ） ・HSEの要件はフォルシア・エクセレンス・システムに統合される。 ・拠点の定期的な内部およびフォルシア・エクセレンス・システムの監査	中	低
NFPD 製品の品質、安 全性	・IATF 16949証明書 ・組織において指定された品質管理部門の存在 ・顧客満足の測定 ・警告処理システムとエビデンスを伴った問題解決 ・専門家および独立監査人	低	中
情 報 シ ス テ ム、 データ、組み込ま れたソフトウェア の安全性および信 頼性	・CISO主導のサイバーセキュリティのための専門家チーム ・情報システムリスク（IT+OT）のための戦略計画 ・機密ファイルの定期的な監査 ・コンピューターサイエンスプロジェクト管理の正確な手法 ・セキュリティオペレーションセンターの存在 ・GDPRコンプライアンス・プログラム ・当社とヘラーのための定期的なシミュレーション実習 ・オンライン研修および年次意識向上キャンペーンの展開	低	中
NFPD 労働安全	・組織のすべてのレベルにおけるHSEネットワークの存在 ・体系的な事故分析 ・HSEルール内における必修研修 ・警告が生じた場合の全拠点および体系的な監査 ・すべての職場における人間工学的分析 ・工業団地の定期的な「ハザードハンティング」	低	中
金融、市場リスク			
原材料に関するリ スク、費用の高騰	・顧客との交渉および厳正な資産管理 ・主に「パススルー基準」上の顧客に共有される原材料価格の変動 ・インフレーションおよび異なる費用項目（エネルギー価格、運送費、労務費など）への影響に関連する価格の上昇についての顧客への共有	中	高
流動性リスク	・売掛金販売プログラムを通じた当社の流動性要件の一部のカバレッジ ・コマーシャル・ペーパーの定期的な発行 ・多様化した財源	中	中
顧客信用リスク	・新規顧客獲得前のリスク分析の完了 ・顧客債権についての具体的な報告	中	中
金利リスク	・金利ヘッジの一元管理 ・市場リスクの月例委員会による決定 ・当グループの収益に対する短期変動金利の影響を制限するために実施されたヘッジ方針の存在	中	低
通貨リスク	・為替ヘッジの一元管理	中	低
法的、規制、評判リスク			
規制の変更、地政 学的緊張	・法務、税務、財務の専門家のネットワーク ・フランスおよび海外の法律および規則の継続的なモニタリング ・制裁コンプライアンスプロセスのモニタリング	高	中

NFPD 企業倫理	・コンプライアンス・オフィサーの国際的なネットワーク	中	高
	・従業員研修および意識向上		
知的財産	・倫理規定／内部手続		
	・不正腐敗リスク・マッピング		
知的財産	・第三者認証のプロセス		
	・腐敗の防止および発見に特化した会計統制		
知的財産	・内部告発システムの存在		
	・専門家およびスペシャリストの内部ネットワーク	高	低
NFPD 持続可能サプライチェーン	・外部顧問の国際的なネットワーク		
	・特許および旧技術の検索の実行		
NFPD 持続可能サプライチェーン	・技術的および法的事項の集中管理		
	・特化した解決策を伴う「バイ・ビヨンド」の持続可能な購入方針	高	低
重要な訴訟	・新規のプログラムサプライヤーの体系的なCSRの分析		
	・最低限要求されるスコア		
重要な訴訟	・CSRの全側面を網羅するサプライヤーの品質監査		
	・内部告発システムの存在		
重要な訴訟	・専用の報告を通して行われる定期的な監視	中	中
	・適切なプロビジョニング		

(注) 「NFPD」という略語は、リスクが非財務課題であることを示し、上記「2 サステナビリティに関する考え方及び取組」で詳述されている。初期のCSRリスクおよび機会の特定は、当グループのリスク・マッピングを補足するために当グループが作成したCSRリスク・マッピングを基としている。リスク・ユニバース（および関連する記述）はそれゆえ内部および外部の利害関係者との協議を含むプロセスにおいて定義された。特定されたリスクは利害関係者によって評価された。選定されたリスクはこの評価段階の間に高い緊急性を伴ったものであり、当グループのリスク委員会により承認されたものである。

オペレーショナル・リスクと産業リスク

情報システム、データならびに組込みソフトウェアのセキュリティおよび信頼性

確率：低

影響：中

リスクの特定および説明
当グループ（そしてより一般的には業界全体）が数年前からデジタル移行を実施していることを考えると、情報システムは日常業務にとって極めて重要である。当グループは、IT、データ保護およびセキュリティ基盤の能力、信頼性および安全性に依存しており、また事業のニーズの変化に応じてそれを拡張および更新する能力にも依存している。 当グループの情報システムは、コンピュータ・ウィルス、自然災害、不正アクセス、サイバー攻撃、その他の類似の障害による損害を受けやすい。特に、当グループは、（i）工場生産に使用されるコンピュータ機器の故障、（ii）ノウハウならびに個人データのおよび一般的な機密保持違反、（iii）情報システム、特に当グループが販売する受発注、供給および請求に関連する業務プロセスまたはデジタル製品およびサービスに関連する情報システムの完全性および有効性に関するリスクに直面している。 加えて、インフォテインメント、先進運転支援システム（ADAS）、アンドロイド・システム組込みアプリケーション、クラウド・コンピューティング・アプリケーションまたはスマートフォンとも接続可能なワイヤレス充電器など、当グループの製品または部品の一部は、複雑な情報技術システム、ソフトウェアおよび／またはデータ接続機能を含んでおり、これらの製品に保存された、またはこれらの製品によって生成されたデータへのアクセス、機能の変更、制御を目的とした不正アクセスに対して脆弱である可能性がある。最後に、このようなリモート・アクセス・コントロールは、車両の重大な操作につながり、乗客の安全を脅かす可能性がある。
当社グループへの潜在的影響

システム障害、事故、セキュリティ侵害または欠陥のあるデジタル製品もしくはサービスの提供は、当社グループの業務に支障をきたす可能性がある。発生したインシデントの種類によっては、当社グループに以下のような複数の潜在的な影響が及ぶ可能性がある。

- ・システム障害により事業取引（生産、受注、配送および経理など）の遂行が不可能になる。
- ・機密情報、個人情報または戦略的データの漏洩、紛失もしくは盗難が発生する。
- ・適用される個人情報保護法に違反する個人情報の非準拠な保存、処理、送信または使用が行われる。
- ・欠陥のある、または危殆化したデジタル製品もしくはサービスが提供される。

この分野において人的資源および財政的資源の両方に数多くの投資が行われているが、大規模な中断および機密データの紛失は、当グループの事業に影響を与え、事業、財務状況および評判に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。例えば、中断またはセキュリティ侵害の結果、機密情報、専有情報、顧客情報、サプライヤー情報が不適切または違法に開示された場合、当グループが従う一般データ保護規則（GDPR）の枠組みを含め、当グループの評判に重大な損害をもたらし、当グループの顧客およびサプライヤーとの関係に影響を及ぼすまたは当グループに対する請求または罰金につながる可能性がある。加えて、当グループは、これらの混乱によって引き起こされた損害を是正するため、または将来的なセキュリティ侵害から保護するために、多額の費用を負担する必要性が生じる可能性がある。

リスク管理

ここ数年、データおよびITシステムの保護に特に注意が払われてきた。情報システムのセキュリティリスクを回避、検出および制御するための戦略計画は、2022年を通じて継続され、主に以下の側面を対象としていた。

- ・セキュリティ保護されたパスワード管理ソリューションの導入による当グループのユーザーIDの保護
- ・かかる脅威から当グループを守るため、人工知能および自動化を利用したソフトウェア・ソリューションの導入によるサイバーセキュリティ・インシデントに関するグループの検知能力および対応能力の強化
- ・マイクロソフトオフィス365ソフトウェアスイートに対する制御およびデータ・アクセス権限の強化
- ・クラウドの専門家による当グループのチームの強化
- ・機密情報および個人情報漏洩防止ツールの全クライアントシステムへの導入
- ・当グループの工場のデジタル化を進める中で、専用の安全な情報ネットワークの活用
- ・新たな企業の統合を最適化し、または特定の非戦略的事業体の分離を促進するための、専門のサイバーセキュリティチームの設置
- ・全従業員を対象としたオンライン研修である大規模公開オンライン講座（MOOC）の受講を義務付けるなど、サイバーセキュリティの脅威への意識向上キャンペーンの実施

SAPおよびオラクル・ハイペリオン・フィナンシャル・マネジメント（HFM）などの集中管理システムは、データの完全性およびトレーサビリティを確認する手段であると同時に、すべての事業体およびドメインのタスクを分離する手段でもある。彼らは定期的な監査を受ける。

最後に、2020年以降、当グループの情報システムの安全性を証明するため、自動車業界で施行されているTISAX規格に基づき、新規拠点が評価された。

2022年、当グループは、サイバーセキュリティの観点からシステムを保護するための3つの防衛ラインに基づき、当社およびヘラーの能力を持つ横断的な組織を設立した。

組込み製品については、当グループは設計段階から規格を導入し、安全性を確保している。

- ・ISO/SAE 21434に準拠した製品のサイバーセキュリティ・プロセスの定義
- ・当グループの製品で使用する暗号鍵（KMS）管理のための保護システムの導入
- ・専用技術を含む当グループの製品の脆弱性を監視する製品セキュリティインシデント対応チーム（PSIRT）の配備
- ・当グループの製品に従事する従業員のスキルを評価し、各従業員に適応した研修計画を作成するための年次調査の実施（意識の向上および潜在的な格差の低減）

NFPD 気候移行および経済システムへの影響

確率：中

影響：中

リスクの特定および説明

世界の二酸化炭素排出量の約4分の1を運輸が占め、世界の二酸化炭素排出量の約10%を乗用車が占めていることから、自動車産業は、温室効果ガス排出量の削減および温室効果ガス排出による環境への影響の軽減について責任を負っている。気候変動と、かかる新たな脅威に対する事業の対応は、政府、規制当局および一般の人々によりますます注視されている。

自動車セクターは、2021年から2030年の間に新型乗用車の二酸化炭素排出量を37.5%削減するという追加義務を含む欧州規則第2019/631号など、二酸化炭素排出量に関する規制上の制約を受けている。自動車セクターは今後、特に自動車のライフサイクル分析の分野で、気候問題に関するより厳しい規制が導入されることにより、大きな影響を受ける可能性がある。自動車のライフサイクル・カーボン・フットプリントに関する規制は、当社が提供する製品やソリューションに直接的な影響を及ぼす可能性がある。当グループの温室効果ガス・フットプリントは、自身の直接的および間接的な排出（スコープ1およびスコープ2）に起因し、さらに重要なのは、管理された上流および下流のバリューチェーン（スコープ3）、特に購入に起因する。気候移行を加速させるため、公的機関は、新たな税制や規制により、かかる総排出量を抑制することが期待されている。さらに、都市部での窒素酸化物排出量削減や世界的な二酸化炭素排出量削減を目指したより広範な規制により、汚染物質の排出が少ない自動車への需要が高まる可能性がある。消費者行動もまた、環境意識の高まりにより変化し、モビリティおよび自動車保有の新しい形や、より環境に優しい自動車の購入が促進される可能性がある。最後に、異常気象関連事象（洪水、サイクロン、暴風雨など）は、河川や盆地付近の生産施設に影響を与え、これにより生産が中断され、結果として顧客に遅延をもたらし、場合によっては事業の損失につながる可能性がある。

2022年に、気候変動の展開とそれに関連する当グループの潜在的な物理的リスクに関する調査が実施され、2023年には、当社とヘラー両方の工業用地で適応計画が予定されている。

当グループに対する潜在的影響

気候移行リスクに関連するリスクを予測、特定、管理できない場合、当グループの財政状態、事業および評判に重大な影響を及ぼす可能性がある。さらに、異常気象関連事象やより厳格化された規制の不遵守の結果、生産施設の喪失、閉鎖または停止により、当グループの経営が中断される可能性がある。

リスク管理

当グループは、最も厳密で決定的な科学的事実に基づき、フォルヴィアの気候移行ロードマップを策定した。かかるロードマップは、2022年6月に科学に基づく目標イニシアティブ（以下「SBTi」という。）のネットゼロ基準により検証されており、地球温暖化を1.5度に抑えるために必要な削減量に対応するものである。フォルヴィアのロードマップは、パリ協定に沿ったものであり、SBTiにおいて提案される最も野心的な基準値に沿ったものである。

当該ロードマップは、以下の3段階に分けて実施される。

1. 2025年までに、当グループはスコープ1およびスコープ2の二酸化炭素換算排出量の80%削減を目指す。
2. 2030年までに、当グループはスコープ3の二酸化炭素換算排出量の45%削減を目指す。
3. 2045年までに、当グループはすべての二酸化炭素換算排出量についてネットゼロ（SBTiネットゼロ基準に従い、すべての二酸化炭素換算排出量の90%を削減し、残りの排出量の5～10%を二酸化炭素隔離によりニュートラルにすること。）を目指す。

これらの目標を達成するため、当グループは専門家と協力し、生産工場のエネルギー効率化プロジェクトに投資している。かかるプログラムの第一段階は、（i）エネルギー効率化と熱回収を目的としたデジタル・ソリューションの採用による消費エネルギーの削減、および（ii）当グループの世界中のすべての工業団地における再生可能エネルギーや低炭素燃料の購入または生産からなる。

ロードマップは、気候戦略および持続可能な変革を担当する統括責任者により監視され、かかる統括責任者は、執行委員会の戦略担当委員に報告する。

当グループは、プロジェクトの目的を達成するため、エンジー、シュナイダーエレクトリック、EDP、グリーン・イエロー、アクセンチュア、KPMGおよびデロイトなど、持続可能な変革に精通した世界的な専門家グループと提携した。

かかる提携は、当社の世界中のすべての工場を対象としており、ヘラーの拠点到まで対象範囲が拡大されている。

2022年において、当グループは以下を行った。

- ・ハードウェアとソフトウェアに必要な投資を明確にするため、140拠点についてエネルギー監査を開始。
- ・22ヶ国の150超の工場に約100ヘクタール分の太陽電池パネルを設置。かかる設備は当グループの生産能力の30%に相当する。
- ・スウェーデンを拠点とする2つの風力発電所（風力タービン27基からなり、当グループの欧州における電力消費量の3分の2を占める。）を開設し、オフサイトの再生可能エネルギー購入契約を設定。
- ・持続可能な素材部門であるマテリアクトを立ち上げ、二酸化炭素換算量を最大85%削減する素材の開発および生産を加速。特に、再生プラスチックについて、マテリアクトとヴェオリアが重要なパートナーシップを締結。
- ・水素を原料とするカーボンフリー鋼の製造を開始するため、他の製造業者4社とコンソーシアムを組んでグラビットハイを共同設立。グラビットハイの立上げは、スウェーデンの鉄鋼メーカーSSABとの低炭素鋼の開発に関する合意を通じて当グループが2021年に既に開始していた活動を補完するものである。

かかるプロジェクトのその他の詳細は、上記「2 サステナビリティに関する考え方及び取組」に記載されている。

気候変動とその当グループへの影響に関する調査の結果、当社とヘラー両方の工業用地における当グループの産業フットプリントへの影響を予測するための行動計画の策定が可能となる。

自動車部品サプライヤー事業に関連するリスク

確率：高

影響：中

リスクの識別および説明

当グループの事業は、自動車メーカー顧客向けの純正自動車機器およびアフターマーケット用自動車部品の製造および販売である。世界の自動車用品業界は競争が激しく、当グループの製品が競合他社（当グループがサービスを提供する市場に新規参入する競合他社を含む。）の製品とうまく競合できる保証はない。

当グループの売上高は、各市場における各顧客の売上高の水準に直接関連しており、この水準は、（i）ある市場における財・サービスの全体的な消費水準、（ii）各市場における経済主体の信頼水準、（iii）自動車購入のための購入者の信用供与へのアクセスおよび（iv）自動車産業支援プログラムまたは自動車購入奨励プログラムなどの既存の政府支援プログラムなど、多くの要因に左右される。

当グループの製品の成功は、当グループが部品およびモジュールを生産している顧客が販売するモデルの商業的成功にも関連している。特に、内燃機関を搭載した車種は、排ガス試験の厳格化もしくは市街地での使用禁止などの規制強化、または消費者による電気自動車の導入加速によって、販売に悪影響が及ぶ可能性がある。

さらに、自動車部門の発展により、様々なメーカーの集中が加速し、当グループが危機を生産している特定の自動車ブランドまたはモデルが最終的に消滅する可能性がある。

当グループへの潜在的影響

当グループの売上および営業利益ならびにその顧客が存在する主要地域、特に欧州（2022年の当グループの売上高の44%を占めた）、アジア（2022年の当グループの売上高の27%を占めた）および米州（2022年の当グループの売上高の28%を占めた）における自動車部門の業績、ならびに当グループが部品およびモジュールを生産する顧客が販売するモデルの商業的成功との間には直接的な相関関係がある。加えて、自動車産業の周期的な性質は、当グループの売上高と業績に重大な影響を及ぼす可能性がある。

さらに、当グループへの発注は、最低数量の保証のないオープン・オーダーのための供給契約に従っている。受注は通常、特定の車種のライフサイクルに基づいており、特定の車種がいつまで生産され続けるかについては確実性がない。車両のライフサイクルが終了した場合、当グループの製品が代替モデルに利用される保証はない。したがって、当グループは、顧客からの注文量によって相殺されないであろう供給契約への一定の投資を必要とする可能性があり、その結果、当グループの営業利益に重大な影響を生じさせる可能性がある。

より一般的には、当グループが部品およびモジュールを生産する自動車（特に内燃機関自動車）からの市場シェアのシフトは、当グループの事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、現在の半導体不足は自動車の生産水準に悪影響を及ぼし、ひいては当グループの売上高に直接的な影響を及ぼしている（下記「サプライチェーンの混乱およびサプライヤーの障害」および「原材料および費用上昇に関するリスク」を参照のこと。）。

リスク管理

その市場シェアと国際的なプレゼンスの多様性から、当グループが顧客リスクを評価する可能性は当然ある。そのため、当社およびヘラーは、顧客ポートフォリオの質および多様性の最適化を図っている。

2022年に、当グループは約90の顧客と取引を行った。さらに、従来のグループ顧客（例えば、ステランティス、ルノー・日産・三菱自動車アライアンス、フォルクスワーゲン、フォードなど）に加え、当グループは現在、モビリティ事業における新規参入企業および中国など現地の企業数社とも提携している。当グループは、内燃機関自動車の売上高に対するエクスポージャーを2022年の約18%から2025年には約10%に削減するよう取り組んでいる。

当グループは、地域別、車種別およびモデル別での売上高の多様化にも依拠している。さらに、各事業は、自動車メーカーからの入札要請、特に複雑な機器の販売に関する自動車メーカー特有の要求に最善の方法で対応できるよう、継続的に競争を監視している。このようにして、当社およびヘラーは、製品開発における革新および効率性を通じて競争力を維持している。

部品および原材料の購入は自動車部品サプライヤーの売上高の60%以上を占めるため、サプライチェーンの障害および原材料に関連するリスク要因は、下記「サプライチェーンの混乱およびサプライヤーの障害」および「原材料および費用上昇に関するリスク」に詳述されている。

外部成長およびヘラーの統合

確率：低

影響：高

リスクの識別および説明

当グループの外部成長方針の一部として、当グループは様々な規模の買収を行っており、今後行う可能性もある。そのうちのいくつかは、当グループ全体にとって重要なものもあり、また重要なものになる可能性もある。

2021年8月、当グループは、自動車産業向けの照明および電子部品・システムの開発および製造を行うヘラーとの事業統合の提案を受けたことを発表した。ヘラーの買収は、同族株主からのヘラー株式の60%の取得と、2021年9月27日に当社が開始した自主的公開買付けを経て、2022年1月31日に完了し、最終的には当社はヘラーの株式の19.5%を追加取得した。

2023年2月28日現在、当社はヘラーの資本金の81.6%を保有している。ヘラーは、2021年12月31日に終了する事業年度における事業統合の連結売上高の25.6%を占めており、事業統合に関連する暫定的なものは、2022年12月31日時点で3,014百万ユーロと見積もられている（より詳細な情報は、2021年一括登録書類を参照のこと。）。

取得に際して、下記のようなリスクは発生する可能性がある。

- ・目標値を過大評価するリスク
- ・期待されるシナジー効果が大幅に遅延するか、達成されないリスク
- ・取得した企業ならびにその技術、製品群および従業員の統合が成功しないリスク
- ・主要な従業員の退職リスク
- ・取得した企業の統合に関連して予想を上回る費用がかかるリスク
- ・サプライヤーまたは顧客に関するリスク、またはコスト高もしくは不利な財務状況をもたらす契約の損失
- ・デュー・デリジェンス調査中に当グループが特定できなかったリスク（税務、環境、倫理、法務など）を含む、対象企業内の新たな特定リスクの存在
- ・買収資金を調達するため、あるいは買収先の負債を借り換えるために、負債が増加するリスク

当グループへの潜在的影響

将来の、または完了した買収から期待される利益が、予想される期間内および／または期待される水準で実現されない可能性があり、その結果、当グループの事業、財政状態および経営成績に重大な影響を及ぼす可能性がある。

特にヘラーの買収によって期待される利益は、ヘラーの活動が当グループにうまく統合されるかどうかにかかっている。統合計画を実施する際、企業は大きな困難に直面する可能性がある。このような困難の中には、予見不可能なものや、当グループまたはヘラーの管理の及ばないものもある。特に、規範、統制、手続および規則、企業文化、技術投資の歴史ならびに当グループとヘラーの組織の違い、ならびに財務および会計システムおよびその他のITシステムなどの各グループに特有の様々な運営システムおよび手続を統合し調和させる必要性に関するものである。当グループがヘラーを統合するために、または期待されるシナジーを実現するために負担する費用は、現在の見積もりよりも大幅に高くなる可能性があり、利益を上回る可能性がある。さらに、当グループが買収価値を算定するために使用した前提条件や見積もりが不正確であることが判明した場合、当該取引に関して計上されたのれんの減損が生じる可能性がある。

リスク管理

取締役会は、当グループの主要な優先事項および戦略を決定する。業務執行陣はこれらの戦略を監督し、その実行のために必要な資源を割り当てる。外部成長の方針は、当グループの戦略担当業務執行副社長の責任の下、事業開発担当チームがサポートしている。目標は、外部の専門コンサルティング会社の協力を得て、戦略部門が主導する選定プロセスの一環として特定される。市場、競合他社、事業計画およびリスクの分析からなる一連の文書が、意思決定プロセスの一部として使用される。交渉および買収対象の評価決定は、同部門が行う。主要な買収の決定は、取締役会の内部規則の規定に従い、当グループの取締役会が行う。

事業開発チームは、外的成長取引（ジョイント・ベンチャー、買収）の結果生まれた事業体にも密接に関わり、その意思決定機関にも参加している。

関連事業体（人事、購買、販売、研究開発、生産など）のあらゆる側面を網羅する買収後の統合計画が体系的に作成され、組織の最高レベルを含め、定期的にモニタリングされる。

ヘラーとの合併契約後、ヘラーの当グループへの統合プロセスを促進および監督するために統合委員会が設立された。

新製品の立上げおよびプログラムの管理

確率：中

影響：高

リスクの特定および説明
2022年12月31日現在、当社が締結している契約の大半は、複雑な機器を供給するために自動車メーカーが入札を募集し、当グループが見積依頼書の形で応札した後に締結されたものである。顧客との間で締結されるすべての契約は「プログラム」を構成し、開発フェーズに続く生産フェーズは最長10年間継続することが可能だが、プログラムの最低期間は設定されていない。2022年に当グループは、当社およびヘラーの両社向けに約1,125のプログラムのポートフォリオを管理している。 プログラムは、そのライフサイクルの過程で、適格なオペレーターおよび作業員の不足、部品の入手可能性および品質に関する問題、完成品の組立ての質もしくは輸送に関する問題、または顧客から課される作業能率に関連した困難など、様々なリスクに直面する。
当グループに対する潜在的影響
当グループが、新たなプログラムの入札および確立に関連するリスクの特定および管理ができなかった場合、または業務上および財務上の実績の監視を適切に行わなかった場合、当グループの売上総利益に悪影響を及ぼす可能性があり、その結果、当グループの事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。 さらに、プログラムのライフサイクルの過程で遭遇する困難によっては、プログラムに対する顧客の満足度に悪影響が及ぶ可能性があり、その結果、当グループの評判のみならず財務成績（売上高および／または営業利益）に重大な影響を及ぼす可能性がある。
リスク管理
プログラム管理コア・システムは、入札手続から製品寿命の終了までのプログラムの全期間にわたって、厳格な一連の手順を定めている。 入札手続の一環として、プログラムの開発フェーズで排除すべきリスクの性質およびレベルを事前に判断するために、予め設定されている15の基準の一覧に基づいたリスク評価を完了させる。重要なプログラムごとに、管理者と行動計画を伴う具体的な組織が作られる。 行動計画（取得フェーズで特定された実行リスクを排除するための計画を含む。）を定義し監視するために、各部門および各事業内においてプログラムの再検討が毎月実施される。「リスクが高い」とみなされたプログラムについては、当グループの業務執行陣による再検討の対象となる。各プログラムは将来の財務分析の対象となり、毎月更新される重要業績評価指標を通じて監視される。これらの指標に加えて、重大な逸脱があれば可能な限り速やかに報告し是正するための経営陣によるシステムが存在する。 2021年以降、重要であると特定されたプログラムごとに、これらのプログラムの立上げによって影響を受けた工業団地について、量産フェーズに入る前に監査が実施されている。かかる措置の目的は、立上げフェーズの成熟度をより適切に評価し、関連する顧客にとって良好な立上げを確保することである。 2022年に当社は、ヘラー内にプログラムのリスク管理手法を展開した。

NFPD 製品の品質および安全性

確率：低

影響：中

リスクの特定および説明
当社およびヘラーは、2022年に約1,125の進行中のプログラムで構成されるポートフォリオを有しており、運転者および乗客の安全性に影響を与える可能性のある多数の車両部品を供給している。 顧客の期待に関連するものだけでなく、適用される規制、とりわけ安全性に関する規制の遵守に関連して、当グループが製造する製品についての品質上の問題が生じる可能性がある。 さらに、当グループの多くの製品（インフォテインメント、アンドロイド・システムが組み込まれたアプリケーションまたはスマートフォンと接続するワイヤレス充電器など）には、第三者プロバイダーから入手した組込みソフトウェアが含まれている。当グループのサプライヤーが提供するソフトウェアに欠陥がある場合、製品は意図したとおりに機能しない可能性がある。
当グループに対する潜在的影響

納入または製造された製品に欠陥があった場合、顧客のシステムの生産プロセスに悪影響を及ぼす可能性があり、それによって当グループが法的手続および商取引上もしくは契約上の紛争に巻き込まれるか、または当グループの事業、経営成績もしくは財政状態に影響を及ぼす追加コストの負担をもたらす可能性がある。

特に、当グループの製品が期待されたとおりに機能しないことが実際に生じもしくはその疑いが生じた場合、または当グループの製品の使用により人身傷害および／もしくは物的損害が発生もしくはその疑いが生じた場合、当グループは製造物責任または保証請求の対象となる可能性がある。当グループは、これらの請求を防御するために多額の費用を負担するか、または製造物責任による損失を被る可能性がある。製造物責任による多額の賠償請求が行われた場合、当グループの保険による補償限度額を超える可能性があり、さらに商業的に受け入れられる条件で追加の保険を利用できなくなるか、または今後一切追加の保険を利用できなくなる可能性がある。さらに、製品の品質不良または当グループの製品によって引き起こされた損害が証明または主張された場合、当グループの評判およびブランドイメージが損なわれ、顧客満足度が低下し、かつ／または新規顧客もしくは既存顧客の当グループとの取引意欲が低下する可能性がある。

また、当グループが設計した製品に不具合が生じた場合または不具合が疑われる場合には、製品の回収および交換を余儀なくされる可能性がある。製品保証の提供および／または当該製品の修理もしくは交換の費用負担に関連する将来的なコストは、当グループの事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

リスク管理

当グループは、新規注文の獲得フェーズから工場での製造に至るまで、製品の品質および安全性に関するリスクを管理している。品質部門は、各段階でこの業務を監督している。これは、新しいプログラムを開発する学際的なチームまたは生産工場から当グループの経営構造に至るまで、組織の各レベルにおいて行われている。

2018年に当グループは、当グループのパフォーマンスおよび当グループに対する顧客の認識の両方を考慮する総合顧客満足度プログラムを立ち上げた。このプログラムは、受注から生産開始までのバリューチェーン全体にわたって、パフォーマンスおよび認識の両面から顧客満足度をグローバルに把握することを目的としている。

品質の指標に加えて、当グループの顧客からの意見は、専用のデジタル・アプリケーションを通じて即時かつ透明性をもって収集されるようになった。顧客からのフィードバックは顧客関係管理（CRM）ツールを介して処理されるが、当グループは、それによって行われた対応の速度と質を追跡することができる。

2020年に当グループは、顧客の品質に関する認識を向上させるために、構造的なアプローチを開始した。フォルシア・エクセレンス・システムは、生産およびオペレーションをどのように組織化するかを定義する。同システムは、品質、コスト、納入および安全性を継続的に改善するために構築されている。同システムは、共通の作業方法および共通の言語により、当グループの世界中の生産工場の操業上のパフォーマンスを保証するのに役立っている。当グループは2018年に同システムを改良することを決定し、この改良版は2019年および2020年を通して実施された。2021年に当グループは、そのシステム（1つのシステム）、監査（1つの監査）およびチーム（1つのチーム）の簡素化と調和を図るために、FMS（フォルシア・マネジメント・システム）チームを一元化した。このプロセスの一環として、当グループは最近、すべての文書を一元化し、統合された監査システムを構築するために、データベースを取得した。

重大な問題については、経営陣による警告システムが使用されている。当グループの経営陣は、構造化された問題解決文化（24時間以内の連絡、主な原因の特定など）を継続的に展開している。

最後に、当グループの産業上の運営には、事業の運営組織から独立した監査チームが関与しており、生産工場および研究開発センターの両方について検討を行っている。監査チームは、正確で厳密なアンケートを使用して、フォルシア・エクセレンス・システムの適用および実施の成熟度を評価している。各拠点は、「不十分」、「満足」、「優秀」および「ベンチマーク」の4段階に分類される。「不十分」と評価された拠点は、最長で3ヶ月以内に満足のいく水準に到達することを目標に、当グループの最高経営責任者に直接提示される是正措置計画を作成することが求められる。

2022年以降、当社およびヘラーの品質チームは、ベスト・プラクティスを共有し、顧客の総合的な満足度を高め続けるために、緊密に連携している。特に、ヘラーの製品の完全性に関するチームの役割は、リスク管理プロセスを強化することである。

パンデミック

確率：低

影響：高

リスクの特定および説明 2020年3月、新型コロナウイルス（COVID-19）のパンデミックとその世界的な進展は、当グループが事業を展開する国々において、多くの重大な健康上の脅威を生み出し、物資および人の移動を制限する公的措置の段階的な実施を引き起こしている。 パンデミックは、当グループの顧客の製品に対する需要の減少による結果も含め、影響を受けた地域に所在する当グループの生産工場および研究開発センターの全部または一部の操業を混乱させ、また今後も混乱させる可能性があり、さらには短期的もしくは長期的に操業が妨げられる可能性がある。パンデミックは、影響を受けた地域に所在する当グループの顧客およびサプライヤーの全部または一部の工業団地または販売拠点にも同様に影響を及ぼす可能性がある。 当グループは、COVID-19の新たな波、新たな変異種、または別のウイルスによるものであれ、このような事象が将来再発しないことを保証することはできない。
当グループに対する潜在的影響 パンデミックは、以下のような複数の重大な影響をもたらす可能性がある。 ・パンデミックの影響を受けた様々な国における生産ラインの一時的または永続的な混乱 ・世界的な自動車需要（新しい働き方など） ・特に工場および研究開発センターにおける当グループの従業員の健康および稼働率 ・当グループおよび当グループのパートナーの財務実績（特に、売上高、営業利益および現金） これらの影響がもたらすものには、生産拠点の一部または全部の操業停止が含まれ、また今後も含まれる可能性があり、その結果、契約履行の遅滞もしくは発注に関する決定の延期、またはさらにはそれらの解約が発生し、今後も発生する可能性がある。COVID-19の影響は、2021年12月31日に終了した年度の当グループの売上高に重大な影響を及ぼし、今後数年にわたって売上高に重大な悪影響をもたらす可能性がある。 COVID-19のパンデミックに伴う半導体の不足は、当グループの生産量に影響を与えた（下記「サプライチェーンの混乱およびサプライヤーの障害」および「原材料および費用上昇に関するリスク」を参照のこと。）。 COVID-19のパンデミックまたは将来の同様のパンデミックが、当グループの事業および財務業績（当グループの短期的および長期的な事業、戦略および資本構造に関する取組みを実行する能力を含む。）に与える影響の程度は、不確実で予測不可能なパンデミックの継続期間および深刻度を含む、将来の進展次第である。
リスク管理 COVID-19危機の管理により、当グループは以下のような様々な措置を採用した。 ・当グループは、COVID-19ウイルスの変異株またはその他の類似ウイルスが増殖した場合を含め、生産活動が安全な環境で行われていることを保証することができる。したがって、「共に、より安全に」プログラムを再開し、継続的に改善することができる。当グループの全拠点に再展開することも可能である。かかるプログラムが実施され、目下の健康状況に適していることを確認するために、プログラムを定期的に監査することができる。2021年末時点で、パンデミック発生以来680回超の監査が実施されている。 ・当グループはまた、準備の上流工程ならびにフィードバックおよび継続的改善の下流工程を改善するための危機管理プロセスを有している。 ・当グループは、拠点、職場環境（またはリモートワークが必要な場合など）または出張先において尊重されるべき規則に従いつつ、必要な決定を迅速に行うことができるよう、世界的な健康状況の監視を維持し、健康リスク分類システムを開発した。 ・最後に、当社はまた、抜本的な資金繰り対策と共に、活動が停滞していた期間のコストおよび投資の厳格な管理を実施した。 当社およびヘラーの両チームは、このリスク要因に関して毎月共有している。

産業または自然災害による拠点の喪失

確率：中

影響：中

リスクの特定および説明

当グループは、44ヶ国に約290の工業団地および66の研究開発センターを有している。当グループの一部の工場は製造の面で高度に特化しており、そのため重大な事故が発生した場合、短期間で代替ソリューションを構築することは困難である。また、当グループの一部の工場は、自然災害（地震および水害など）の「高リスク」地域に立地している。

主要な工業団地の損失に潜在的につながる可能性があるとして特定された主な原因として、以下のものが挙げられる。

- ・可燃性物質（フォームおよびプラスチックなど）の存在および／または可燃性化学物質（溶媒および水素）の取扱いによる火災または爆発
- ・洪水、地震、サイクロンまたはブリザードなどの大規模な自然災害（気候変動に起因するものを含む。）（上記「気候移行および経済システムへの影響」を参照のこと。）。

当グループに対する潜在的影響

これらの様々なリスクにより、当グループは追加的な費用を負担する可能性があり、当グループの事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。主要な工業団地の全部または部分的な損失は、自動車産業のバリューチェーンに重大な影響を及ぼし、1人または複数の顧客に影響を及ぼす供給の混乱につながる可能性がある。このような場合には、当グループの売上高および営業利益率にも影響を及ぼす。かかる損失または損害は、保険が完全に適用されないか、または当グループの保険適用限度を超過する可能性があり、当グループの財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

リスク管理

当グループでは、保険会社と連携して、火災または自然災害による潜在的損失を抑えることを目的とした産業リスク防止方針を策定している。

当グループの産業リスク防止方針は、以下に基づいている。

- ・当グループの保険会社と共同で策定された、実施されている予防管理システム（人的資源）および保護システム（技術的手段）の両方を24の項目に基づきランク付けする内部ガイドライン（HPR（高度に保護されたリスク）グリッド）
- ・上流工程における火災安全性及び自然災害を産業計画、新工場または既存拠点の大規模な再開発に統合すること。例えば、自然災害に晒される可能性の分析は、新しい拠点を選択する際の意思決定マトリクスの不可欠な部分を形成する。
- ・HPRグリッドに従い当グループの保険会社が実施する定期監査のスケジュール。毎年100件超の予防監査が完了しており、最も災害に晒されている拠点については詳しい洪水、風、雪の重さまたは地震のリスク監査も併せて実施されている。さらに、気候変動が当グループの拠点の自然リスク・プロファイルに及ぼす影響を予測し、適応計画を作成するため、2022年には、パートナーと共に工業団地のポートフォリオの包括的な分析が実施された。
- ・グループ・リスク委員会により6ヶ月ごとに監視される重要業績評価指標。拠点は、防火／防災性能および自然災害による被害に基づいてランク付けされる。リスクの高い拠点は、関連事業内の産業管理部門によって慎重に監視されている。
- ・火災もしくは火災の発生または自然現象に関連した損失の記録および体系的な分析。この分析の結果は、工場のHSEネットワークと共有される。
- ・すべての監査報告書、改善のための行動計画、監査プログラムならびに事業計画の状況および主要な日程を管理する単一データベースの存在
- ・工業団地内の水文気象現象に関する監視システム（年中無休・24時間稼働）。このサポート・サービスは、発生が予想される事象の警報を、電子メールまたはSMSを通じて、リアルタイムに拠点の経営陣に送信することができる。警報のレベルに応じて、アクションシートで一連の対応が定義される。これにより、かかる事象に備えて適切な措置が講じられ、従業員の安全を守り、拠点の回復力が確保される。2022年に、「熱波警報」および「寒波警報」の新たな2種類の警報が導入され、後者は主に欧州におけるエネルギーネットワークへのストレス・リスクに関連している。ヘラーもまた、これらのツールにアクセスできる恩恵を受けている。

サプライチェーンの混乱およびサプライヤーの障害

確率：高

影響：中

リスクの特定および説明

当グループは、原材料および基本部品の供給につき、異なる国々に拠点を置く多数のサプライヤーを使用している。

2022年12月31日現在、当グループは、25,000を超えるサプライヤーから合計168億ユーロの（モノリス触媒コンバータを除く直接および間接の）仕入れを行っている。

事業を考慮すると、当グループは、サプライチェーンの障害（例えば、サプライヤーの生産拠点における大規模な損失、健康危機、生産品質の問題、必要量を下回る納入または清算もしくは倒産によるもの。）により影響を受ける可能性がある。

さらに、現在の半導体不足といった一部の原材料および部品の生産能力の全般的な不足によりグローバルなサプライチェーンは混乱しており、自動車の生産水準に悪影響を及ぼしている。

これらの供給不足は、COVID-19のパンデミック、米国南部の冬の嵐といった気候事象およびサプライヤーの火災といった事故などの外部要因により悪化する可能性がある。しかし、世界的な景気回復は、原材料および部品の需要に対する圧力ならびに地政学的な緊張を生み出しており、また今後も生み出し続ける可能性がある（下記「規制の動向および地政学的緊張」も参照のこと）。

その結果、グローバルなサプライチェーンの生産の下流が混乱する可能性がある。

当グループに対する潜在的影響

当グループの主要サプライヤーの1つもしくは複数が倒産した場合、または予期せぬ在庫切れ、品質問題、社会不安、ストライキもしくは当グループが責任を負う供給に混乱をもたらすその他の事象が生じた場合、遅延が生じ、当グループの生産量もしくはイメージに影響を及ぼし、または当グループの事業、業績および全体的な財政状態に影響を及ぼす追加の費用が生じる可能性がある。

さらに、当グループまたはそのサプライヤーもしくはサービス・プロバイダーの1つが製造工程のいずれかの段階で債務不履行に陥った場合、当グループは、契約上の義務の不履行または技術的な問題について責任を問われる可能性がある。当グループが顧客の需要を満たすために十分なまたは競争力のある価格の原材料および部品を入手できない場合、サプライチェーンの潜在的な混乱または自動車生産台数の減少につながり、当グループの事業、業績および財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

リスク管理

当グループの購買部門は、当グループのサプライチェーンの安全性を確保するため、以下の措置を通じてサプライヤーの生産活動の質および信頼性、信用状況ならびに持続可能性を注視している。

- ・供給品の品質、数量およびコストを確実に達成するために必要となる可能性のある再構築および安全対策が確実に実施されるよう、フォルヴィアのサプライヤーの業務実績および財務実績が常に監視されている。
- ・COVID-19のパンデミックの文脈で、当グループのサプライヤーの財務健全性を予測するプロセス（以下「ストレス・テスト」という。）の実施といったレジリエンスの追加要素により、リスク管理プロセスが強化されている。かかる措置は、事業の中断につながる可能性のある特定の当グループのサプライヤーの裁判所命令による清算および倒産を可能な限り予測することからなる。
- ・地政学的、環境的、社会的、倫理的、経済的、健康上および財務上のリスク、ならびに火災リスクの管理またはサプライヤーに割り当てられた収益面の依存度といった特定の要因は、監督の対象となる。

このリスク・レビューは、サプライヤー選定プロセスの早期に実施され、定期的に再評価される。これにより、サプライヤーを当グループのパネルに含めることの拒否、またはリスクが高い場合にはサプライヤーとの関係の終了につながる可能性がある。

当グループは、サプライヤー・リスク分析ツールを有しており、これにより当社およびヘラーのチームが使用する単一プラットフォーム上ですべての自然リスク、地政学的リスクおよびソルベンシー・リスクを予測することができる。

当社およびヘラーの購買チームは、サプライヤー関連のリスクを当グループ、事業および部門レベルで定期的にレビューしている。当該チームはまた、サプライヤーと連携し、それぞれに特定されたリスクを軽減するための行動計画を定義する。その結果、特に生産、品質、物流およびコスト管理の観点からパフォーマンスを改善するための業務支援を通じて、サプライヤーが開発を行い、業界リスクおよび財務リスクを軽減することを支援する。当該チームはまた、サプライヤーの国際展開も支援する。サプライヤーのパネルおよび行動を強化するため、主要商品による特定の調整が実施されている。国ごとの一般的な購買条件は当グループ用に調整されており、2023年に当社およびヘラーのチームにより実施される予定である。

2022年、欧州のエネルギー危機を背景に、バリューチェーンにおけるエネルギー不足を予測し、それにより当グループの事業の継続性を確保するためのタスクフォースが設置された。上記「2 サステナビリティに関する考え方及び取組－エネルギー節約および熱回収」では、フォルヴィアが展開するエネルギー不足への対応について言及している。

NFPD 職場の安全性(注1)

確率：低

影響：中

リスクの特定および説明
2022年12月31日現在、当グループは、世界で約101,700人のオペレーターを雇用しており、これは当社およびヘラー両社の従業員数合計の約65%に相当する。 当グループの生産活動において、従業員は、健康または身体の安全に影響を及ぼす可能性のある事故、業務上の疾病または職場環境全般に関連する疾病を含む様々なリスクにさらされている。
当グループに対する潜在的影響
当グループに対する主な潜在的影響は、当該個人に生じた損害に関するものである。また、職場環境の不十分な管理により当グループの評判が影響を受け、またかかる損害に関連して罰金が科された場合には当グループの財務にも影響を及ぼす可能性がある。
リスク管理
職場の安全性は、フォルシア・エクセレンス・システム（以下「FES」という。）により具体化されたエクセレンス・イニシアティブの重要な要素の1つである。日々の健康および職場の安全性に関する当グループの方針は、従業員の健康の保護および職場の安全性の向上という2つの主要な目標を中心としている。 当社には、組織のあらゆるレベルでこのトピックを担当する専門の組織がある。 この分野で実施された措置の効果を測定するため、労働災害の発生頻度の変化を分析している。各事故の後、事故の主な原因を理解し、是正措置が有効であり、かつ様々な現場で予防措置が実施および共有されるようにするため、品質問題を解決するための最善の慣行に基づく問題解決手法を用いた「クイック・レスポンスと継続的改善」（以下「QRCI」という。）分析が実施される。 2018年以降、当グループは、すべての従業員ならびに特にオペレーターおよび外部請負業者の従業員を対象に、7つの安全に係る基本原則を中心とした予防のための取組みを展開している。 当グループの従業員から報告される業務上の疾病の大半は、筋骨格障害に関するものである。これを低減させるため、当グループは数年間にわたり、作業スペースによる負荷を考慮し、可能なかぎり状況を是正するための対策を講じてきた。作業スペースの人間工学的分析は、フォルシア・エクセレンス・システム・ツールの一部である。このテーマは、製品および生産ツールの設計に体系的に含まれている。これは、生産工場の監査時に検査される。これらのレビューは、人工知能により強化されたデジタル技術の活用によってその有効性が大幅に向上しており、製造時の作業スペースを改善するための解決策の実施を支援する。 2022年以降、当社およびヘラーのHSEチームは、当社のプロセスを展開し、職場におけるリスクに対する安全性をより適切に管理するために連携して取り組んでいる。 2022年以降、当社およびヘラーのHSEチームは、職場リスクが生じる職場の管理を改善するためにプロセスを統合し、当グループ全体にフォルシア・エクセレンス・システムを展開するために取り組んでいる。

(注1) 上記「パンデミック」に詳述するパンデミック・リスクを除く。

NFPD 現地環境への影響

確率：中

影響：低

リスクの特定および説明
当グループは、その産業活動及び製品製造過程において潜在的に汚染の可能性のある製品や材料を多く使用していることから、予測できない汚染のリスクまたは環境規制の強化に関連するリスクなどの環境リスクにさらされる可能性がある。当グループはまた、エネルギー管理の不備（過度な二酸化炭素の排出）、または原材料もしくは廃棄物の管理の不備に関連する業務上のリスクにさらされる可能性もある。
当グループに対する潜在的影響

環境規制を遵守できなかった場合、当グループの評判が低下し、多額の財務的影響（刑法上の制裁や機会損失を含む。）が発生する可能性がある。予測できない汚染事故が発生した場合、当グループは影響を受けた拠点の除染のために多額の費用を負担しなければならない可能性もある。
リスク管理 2017年に、当グループは環境に関する方針を正式に定め、その下で施設の環境に対する影響の削減に取り組んでいる。環境リスクの分析および管理はISO 14001に基づいている。環境委員会は毎月開催され、当グループのオペレーション部門が委員長を務め、ビジネスの専門家も参加して、当グループの環境方針を実施・管理している。 各事業所にはHSE担当者が任命されており、（i）事業部レベル（主に地域）のHSEマネジャーのネットワークおよび（ii）当社の各拠点のHSEコーディネーターが補佐している。彼らは専門知識を工場管理に活かしている。また、手順を適用し、規制および当社の基準を遵守する責任も担っている。ヘラーチームは当社チームと連携し、手法の標準化に取り組んでいる。 環境保護、損害削減および環境上の不測の事態に対する引当金計上のために拠点が計上した投資額は、上記「2 サステナビリティに関する考え方及び取組」に記載されている。 さらに当グループは、環境汚染による損害をヘッジするため、リスクの一部を保険市場に移転している。

NFPD 人材の獲得および維持

確率：中

影響：中

リスクの特定および説明 当グループの戦略は、安全性、サステナビリティ、先進技術ソリューションおよび個別化された体験に基づく4つの主要なモビリティ優先事項に焦点を当てている。これら4つの戦略的優先事項に関連する製品の開発には、自動車部門においてこれまでにない技術の利用が必要となるため、これらの新技術の専門知識を有する専門的な人材が必要となる。 特に、自動車産業が若い世代にとって魅力的でないとみなされた場合、当グループは、革新的な製品またはサービスの開発または生産に求められるスキルをもつ必要な人材を惹きつけたり確保したりすることが困難になる可能性がある。 さらに、当グループは、技術者やエンジニアを含む適任の人材をめぐって、他社と獲得競争しなければならない。
当グループに対する潜在的影響 ポジションが長く埋まらなかったり、離職率が高すぎたり、多様性が十分でなかったりすると、チームのモチベーションや生産性のレベルだけでなく、新入社員の採用、研修および定着のためのコストにも影響が及ぶ可能性がある。 さらに、当グループの経営陣または主要な個人が（例えば買収の実行中に）抜けた場合、当グループの経営に悪影響を及ぼす可能性がある。当該リスクは、当グループの成長および革新を遅らせ、業績および評判に悪影響を及ぼす可能性もある。
リスク管理

当グループは、人材の採用および維持を確実にするため、採用、能力開発および報酬に関するいくつかの方針および施策を定め、展開している。これらの施策は、事業展開する国に応じて適応されている。

人材採用

2022年において、当グループは、将来の才能ある人材の採用および維持を確実にするため、新卒者および早期の熟練専門職の採用に引続き注力した。このプロセスを通じて、当グループは、当グループが事業を展開する多くの国における100超の学校、高等教育機関および大学と優先的パートナーシップを結んだ。当グループは、新卒者の採用目標を達成する鍵として、国際ビジネス・ボランティア（IVB）プログラムを活用している。当グループが採用したIVB参加者の数は、過去数年間継続的に増加している。2022年以降、当グループは採用を円滑に進めるための人工知能ソリューションを立ち上げ、当グループ、その価値観、戦略および組織を理解して社員の一体感を高めるためのデジタル・アプリを導入した。すべての新入社員は、当社およびその価値観、戦略ならびに組織についてより詳しく知ることができる個別の導入プログラムを受けることができる。

人材開発

将来のマネジャーを育成するため、人材発掘は当グループにて可能な限り早い時期に開始される。社員が能力を十分に発揮した後は、当グループは、従業員が潜在能力を最大限に発揮し続けられるよう、多様なキャリアパスを提供している。これらのパスには、組織横断的・部門横断的なモビリティ、プロジェクトベースの仕事および短期的な業務が含まれる。この計画は、従業員が慣れ親しんだ領域から一歩踏み出し、一般的なマネジメントのスキルを身につけることを目的としている。専門性も特定のプロセスに従って認定される。当グループは、複数の研修コースを提供している。2022年、フォルシア・ユニバーシティは8,300人超の従業員に研修を提供し、オンライン研修（ラーニングラボ）は2016年の開設以来、初の百万時間を突破した。このサービスは2022年からヘラーでも利用可能となっている。

評価

当グループの報酬方針は、現地市場との競争力を確保するため、専門業者による年次レビューに基づく。報酬は、個人の業績だけでなく、チームの業績にも関連するいくつかの要素に左右される。報酬の変動部分は、果たすべき責任の度合いに応じて上昇する。これらの様々な対象は、専用の重要業績評価指標（KPI）を通じて監視される。

金融リスクおよび市場リスク

流動性リスク

確率：中

影響：中

リスクの特定および説明

その投資およびその他の現金需要を賄うため、当グループは、金融機関および金融市場の双方から供給される資本へのアクセスを確保する必要がある。

当グループに対する潜在的影響

世界的な不況および／または信用市場の混乱は、当グループがその業務と戦略計画の実行のために必要な資本または流動性へのアクセスを減らす可能性がある。これら財源への当グループのアクセスが大幅に制限されることとなった場合、または信用格付の引下げ、現在の業界の状況、資本市場のボラティリティまたはその他の要因に起因して資本の費用が大幅に増加した場合、かかる財源へアクセスできないことが当グループの収益性および財政状態、経営成績またはキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

リスク管理

当グループの流動性は、主に社債発行およびシンジケート・クレジット・ファシリティにより確保されている。

2018年から2022年までの間に、当グループは、2025年6月から2029年6月までの間に満期が到来する、総額が5,640百万ユーロに上る複数の社債発行を行った。

当社はまた、2026年5月末までに満期が到来する予定である、取引銀行との15億ユーロのクレジット・ラインを有している。2022年12月31日現在、このクレジット・ファシリティは実行されていない。このクレジット・ラインは、連結財務比率に関する1つの誓約のみを含む。純負債／EBITDAは3.00未満でなければならないが、例外として、2022年12月31日現在では純負債／EBITDAの倍率は3.75未満でなければならなかった。この倍率の遵守は、このクレジット・ファシリティの利用可能性に影響する条件である。

当社の長期債務の様々な構成要素および当グループの流動性の満期は、「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 2022年12月31日に終了した年度－① 連結財務諸表－連結財務諸表注記－注記26.2および26.3」に記載されている。「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 2022年12月31日に終了した年度－① 連結財務諸表－連結財務諸表注記－注記26.3」に記載のとおり、2022年12月31日現在、当社は、シンジケート・クレジット・ファシリティで要求される財務比率を遵守していた。

ヘラー統合の資金調達取引の詳細については、「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 2022年12月31日に終了した年度－① 連結財務諸表－連結財務諸表注記－注記26.3」に記載されている。

ヘラー買収との関連で、当社は、2021年8月に55億ユーロのブリッジローンを締結した。このファシリティは、2021年、2022年および2023年における様々な資本市場取引を介して2023年2月2日付で全額リファイナンスが行われた。当社の長期債務の様々な構成要素および当グループの全体的な流動性計画は、「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 2022年12月31日に終了した年度－① 連結財務諸表－連結財務諸表注記－注記26.2および26.3」において詳述されている。「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 2022年12月31日に終了した年度－① 連結財務諸表－連結財務諸表注記－注記26.3」に記載のとおり、2022年12月31日現在、シンジケート・クレジット・ファシリティにより課される財務比率は充足されていた。

2023年2月20日、2022年通期決算の発表において、当グループは、2023年末までに非戦略的資産の処分で総額10億ユーロを達成するという目標を確認した（2022年下半年に既に実行された部分を含む。）。非戦略的資産の処分についてのこのプログラムは、ヘラーの過半数持分の取得に伴う当グループの債務削減計画の一環である。

倍率	制限	2022年12月31日現在の値
純負債 [*] ／調整後EBITDA ^{**}	3.75未満 ^{***}	2.6

^{*} 連結純負債

^{**} 営業利益に、減価償却費、償却費および有形固定資産および無形固定資産の減損に対する引当金の繰入額を加算したもので、過去12ヶ月に対応する。

^{***} 2022年4月における当社取引銀行との交渉後に、倍率は例外的に3から3.75に引き上げられた。制限は2023年6月30日付で3に引き下げられた。

金利リスク

確率：中

影響：低

リスクの特定および説明
当グループの債務の相当部分が変動金利によるものであるため、金利の変動に関する重大なリスクにさらされている。2022年12月31日現在、金利ヘッジの影響の考慮前で、この部分は29.1%を占めた。
当グループに対する潜在的影響
金利の大幅な変動は、それらの金利に対するヘッジ方針の不十分な適用と相まって、金融費用の増加をもたらす可能性があり、また当グループの財務成績に著しい影響を及ぼす可能性がある。
リスク管理

当グループは、金利リスクのヘッジの管理に対して一元的なアプローチを採用している。かかる管理は当グループの財源・会計部門を通じて実施されており、同部門が業務執行陣に報告を行う。ヘッジの決定は、月1回開かれる市場リスク管理委員会により行われる。 借入金の相当部分（シンジケート・クレジット・ファシリティ（実行された場合）、短期および中期の資金調達、コマーシャル・ペーパー）は変動金利によるため、当グループの金利ヘッジ方針の目的は、短期金利の変動による利益への影響を軽減することである。利用された商品の性質および短期金利に対する支払利息の感応度に基づく当グループの金利ポジションは、「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 2022年12月31日に終了した年度－① 連結財務諸表－連結財務諸表注記－注記30」に開示されている。 金利ヘッジの影響の考慮前で、2021年末現在の24.6%に対して、2022年12月末現在では当グループの金融債務の29.4%が変動金利によるものであった。変動金利による金融債務は主に短期債務で構成される。固定金利での長期債務の主な構成要素は以下のとおりである。 ・2018年3月および2020年7月に発行され、2025年6月に満期が到来する総額1,000百万ユーロの社債 ・2019年3月および10月に発行され、2026年6月に満期が到来する総額750百万ユーロの社債 ・2022年11月に発行され、2026年6月に満期が到来する総額700百万ユーロの社債 ・2019年11月および2021年2月に発行され、2027年6月に満期が到来する総額890百万ユーロの社債 ・2020年7月に発行され、2028年6月に満期が到来する総額700百万ユーロの社債 ・2021年3月に発行され、2029年6月に満期が到来する総額400百万ユーロのグリーン・ボンド ・2022年7月に締結され、2029年7月に満期が到来する総額315百万ユーロのBEIローンおよび289百万ユーロの実行額 ・ヘラー買収の一部資金を事前に調達するために2021年11月に発行され、2027年2月に満期が到来する金額12億ユーロのサステナビリティ・リンク債 ・クラリオン株式会社の買収の一環として2018年12月に発行された700百万ユーロの債務証書（<i>Schuldscheindarlehen</i>）の一部 ・ヘラーにより発行され、2024年5月に満期が到来する総額300百万ユーロの社債 ・ヘラーにより発行され、2027年1月に満期が到来する総額500百万ユーロの社債 ・2021年12月に発行された総額700百万ユーロのESGリンク債務証書（<i>Schuldscheindarlehen</i>）の一部。これはヘラー買収の一部資金の調達に充当される。

通貨リスク

確率：中
 影響：低

リスクの特定および説明
（i）特に一部の生産拠点の所在地により、ユーロ圏外の多くの国においての国際的な存在感を示していることおよび（ii）特定の子会社が機能通貨以外で原材料およびその他の供給品を購入または製品を販売しているという事実を考慮すると、当グループは、為替相場変動リスクに直面する。このリスクは、グループ子会社が機能通貨以外の通貨建ての売上高または費用を有する場合に起こる。 また、当グループは、会計通貨がユーロではない子会社の当グループの連結業績への寄与に関連する通貨リスクにもさらされている。これらの子会社の売上高、業績およびキャッシュ・フローは、ユーロに換算すると、ユーロに対する会計通貨の変動の影響を受ける。
当グループに対する潜在的影響
過度な為替相場の変動は、当グループの財務業績に悪影響を及ぼす可能性がある。
リスク管理

「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 2022年12月31日に終了した年度－① 連結財務諸表－連結財務諸表注記－注記30.2」には、基礎となる外国為替ポジションおよびそれらをヘッジするデリバティブの詳細が記載されている。この注記には当グループが取引する主要通貨のユーロ為替相場の変動に対する当グループの利益および株主資本の感応度についても詳細が記載されている。

当グループは、先物外国為替取引またはオプション外国為替取引および外貨資金調達を主に行うことで、当社およびその子会社の商取引に関連する外国為替相場リスクを中心にヘッジしている。この集中的管理は、業務執行陣の責任の下、当社の財務・会計部門によって実施される。経営の意思決定は、毎月開催される市場リスク管理委員会で行われる。

将来の取引は、経営陣によって承認された予算の作成中に設定された予測キャッシュ・フローに基づいてヘッジされるが、これらの予測は定期的に更新される。

機能通貨がユーロでない子会社は、機能通貨でグループ内貸付を受ける。これらの貸付はユーロで再融資されており、連結では消去されているが、それにもかかわらず、当グループは外国為替リスクに晒されている。このリスクは、当該通貨での外国為替スワップまたは資金調達によりヘッジされる。

原材料および費用上昇に関するリスク

確率：中

影響：高

リスクの特定および説明
当グループは、原材料の購入を通じて直接的に、および仕入先から購入した部品を通じて間接的に、原材料リスクにさらされている。 2022年には、直接原材料購入（熱可塑性樹脂、鉄鋼および半導体）および部品の間接購入のうち原材料が占める割合が、当グループ全体の購入の約45%を占めた。これらの価格は変動しやすく、その根本的な原因は構造的な供給能力、需要、国際的な地政学的関係に関連している。 2022年には、インフレ率の上昇も、エネルギー、輸送および労働力を考慮した購入部品の費用の増加に寄与した。ウクライナにおける戦争の結果としての欧州におけるエネルギー危機は、この地域のエネルギー費用の悪化要因である。 当グループの顧客との販売契約においては、原材料価格に連動した体系的な価格指数化条項を含まないため、当社は、原材料価格の好ましくない変動に関連するリスクにさらされている。当グループは、原材料およびエネルギーの購入をヘッジするためにデリバティブを利用していない。さらに、COVID-19危機により、価格に影響を与える可能性のある原材料の供給が圧迫されているが、これは少なくとも2023年のうちの一部または通年継続することが見込まれる半導体（グループの製品の多くに使用されている）の不足に係るリスクを含む。インフレに関して、顧客との販売契約には、コストパラメーターに基づく指数化条項が含まれていない。
当グループに対する潜在的影響
当グループが使用する原材料、特に鉄鋼・プラスチックの価格が高騰した場合、当グループの売上高、営業利益および純利益に悪影響を及ぼす可能性がある。インフレ関連費用の増加についても同様である。 当グループは、このような値上げをすべて顧客に転嫁することができず、影響が当グループの業績に反映される可能性がある。 当グループが十分な数量の半導体を確保することができない場合もしくは欧州において工業団地および／またはサプライヤーのために十分なエネルギー供給量を確保できない場合、当グループは営業損失や、顧客からの補償請求（大量生産または発売段階）にさらされる可能性がある。 バリューチェーンにおけるボトルネックは、主に特定の電子部品の全般的な不足の結果であり、当グループの支配力が限られている外部要因（運送、原材料、エネルギー、労働力、品質保証、生産プロセスの中断）によって増幅されているが、結果として費用の上昇をもたらし、当グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。 これらのリスクは、顧客とサプライヤーの関係にも影響を及ぼす可能性がある。自動車メーカーは、既存の契約の約定を改訂した後、より大規模な安全在庫を作ることを要求する可能性がある。このような顧客とサプライヤーの関係の変化による影響は、当グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。 原材料価格の10%から20%への変更は、当グループの営業利益に50bpsから100bpsの影響がある。
リスク管理

顧客との継続的な条件交渉を行い、在庫管理を徹底することで、このエクスポージャーの低減に努めている。当社は、原材料およびエネルギーの購入をヘッジするためにデリバティブを利用していない。原材料価格の変動の大部分は指数化メカニズムの対象となるか、またはほとんどの顧客との間で「パススルー方式」で頻繁な再交渉が行われるため、当グループのこのリスクに対するエクスポージャーは依然として限定的である。したがって、当グループの残りのエクスポージャーは、原材料コストに対する総エクスポージャーの約10%である。原材料価格に著しい変動が生じた場合には、物価上昇リスクへのエクスポージャーをさらに低減するために通常の指数化メカニズムを超えた特定の交渉が行われる。COVID-19危機の後、原材料サプライヤーのパネルの多様化の観点からだけでなく、安全在庫の管理ならびにインフレに関するコスト上昇の影響およびその顧客への影響の観点からも、具体的な行動が実施された。当グループは、サプライヤーのリスク管理への積極的なアプローチを通じて、これらのリスクを最小限に抑えるために行動している。このアプローチには、（i）既存の適格パネルを使用しながら、技術的および経済的実現可能性の観点で実行可能な解決策である限りにおけるマルチソーシング戦略ならびに（ii）市場で入手可能な代替製品を特定するために当グループが継続的に展開しているいくつかの方法が含まれる。

顧客の信用リスク

確率：中

影響：中

リスクの特定および説明
自動車セクターの経済状況（新たな利害関係者の出現、販売台数の減少、環境基準の厳格化など）を考慮すると、当グループは、1社以上の顧客が特定の契約を遵守できない、または財政難に陥る可能性を排除することができない。 2022年には、当グループの5大顧客が売上高の56.7%を占めた。その内訳は、フォルクスワーゲン（18.3%）、ステランティス（13.4%）、フォード（8.7%）、ルノー・日産・三菱自動車アライアンス（7.9%）および中国OEM（8.4%）である。
当グループに対する潜在的影響
支払不履行が発生した際に（例えば、顧客の倒産に起因するもの）売掛金を回収できなかった場合、当グループの財務成績に悪影響を及ぼす可能性がある。
リスク管理
売掛金は、当グループの財務部門によって定期的に監視されている。2019年後半には、顧客の信用リスクを評価するための様々な措置が導入され、特に新規顧客を獲得するたびに当該リスクを評価できるようになった。 2022年12月31日現在、当グループの支払遅延は240百万ユーロ、即ち当事業年度の連結売上高の0.9%であった。 売掛金およびその他の債権の詳細は、「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 2022年12月31日に終了した年度－① 連結財務諸表－連結財務諸表注記－注記18」に記載されている。

法的、規制およびレピュテーションリスク

規制の動向および地政学的緊張

確率：高

影響：中

リスクの特定および説明

当グループの事業活動の国際的性質により、当グループは、事業展開する各国において、経済的、政治的、財政的、法的大きおよびその他の種類のリスクにさらされている。 これらは特に、地政学的緊張の高まり（米国と中国間ならびにロシアとウクライナ間の緊張を含む。）、地域の不安定化、または各国における貿易障壁や保護主義的政策の発動によって生じる可能性がある。 2022年12月31日現在、当グループは44ヶ国で事業を展開しており、売上高の44%を欧州、中東およびアフリカで、27%をアジアで、28%を米州で計上している。 当社がさらされているリスクには以下が含まれる。 ・特定の外国で適用される法律もしくは規制、または商業、金融および財政政策の潜在的な改正、特に採用や国有化のリスク ・通関規制、外国為替管理、投資制限、投資もしくは国際制裁などの国際貿易に関係する制限もしくは要件、または賦課金およびその他の支払いに対する課税などのその他の制約 ・契約の執行、支払金の回収および特に知的財産権保護が厳しくない外国の法制度を通じた財産の保護の困難さ ・サプライチェーンの緊張およびその結果（上記「サプライチェーンの混乱およびサプライヤーの障害」を参照のこと。）
当グループに対する潜在的影響 規制に関する判断または法的要件の変更に対する不十分な計画もしくは準備は、当グループの事業および経営成績に重大な悪影響（特に財務に関するもの）を及ぼす可能性がある。例えば、当社が事業を展開する国の政府当局は、当グループの製品に適用される基準を更新する可能性があり、それが当グループの営業利益に悪影響を及ぼす可能性がある。 これらのリスクは、様々な地域間の貿易摩擦などのマクロ経済の動向や発展によりさらに悪化する可能性があり、その結果、当グループの製品に適用される貿易政策が不利に変更される可能性がある。 これらの動向は、当グループの事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。
リスク管理 当グループは、法務、税務および財務部門の専門知識に依拠しており、各部門は現地の仲介機関（従業員、弁護士ネットワーク、税務専門家など）を通じて、フランス国内外の法規制を常に監視している。戦略部門は、持続可能性の観点から規制面を分析する監視ユニットと活動に直接的な繋がりを有する監視ユニットを統合している。これにより、当グループの商品設計に影響を及ぼす可能性のある変更を予測することができる。当グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性のある変更については、定期的な検討が行われ、関連するリスクをヘッジするための措置が講じられている。 当グループは、事業展開している国のリスクを査定している。その際、外部のサービス・プロバイダーのツールを利用し、外部リスクのレベルを表す3色のコードに基づいて分類された国別のリスク・マッピングを作成している。この方法は、自動車サプライヤーのビジネスにとって基本となるいくつかの基準に基づいている。 当社およびヘラーのチームは、地政学的緊張のリスクを共有している。

重大な訴訟

確率：中

影響：中

リスクの特定および説明 世界の自動車産業における重要な役割および製造業の性質上、当グループは、その顧客、サプライヤー、エンド・ユーザーまたは政府当局による提訴もしくは請求又は集団訴訟の対象となる可能性がある。これらの訴訟、請求および法的手続は典型的には、通常の業務過程で生じ、製造物責任、製品の安全性、環境、安全衛生、知的財産、雇用、商業上および契約上の事項ならびにその他様々な事項に関連する請求を含む。 また、当グループは、一定の法域における現地法の遵守に関して、様々な規制当局による調査の対象となる可能性がある。
当グループに対する潜在的影響

このような訴訟、調査、請求または法的手続の頻度および結果を確実性をもって予測することはできない。重大な訴訟は、当グループの財政状態に想定以上に悪影響を及ぼす、または当グループのイメージを損なう可能性がある。

リスク管理

貸借対照表日現在に入手可能な事実関係および情報に基づき、当グループが直面している訴訟に備えるため、引当金を計上している。「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 2022年12月31日に終了した年度－① 連結財務諸表－連結財務諸表注記－注記24.2」には、進行中の重大な請求および訴訟の詳細が記載され、訴訟引当金の総額が記載されている。

訴訟は、法務部が作成する報告書を通じて、当グループレベルでは四半期ごと、事業レベルでは月ごとに追跡調査される。特に中核チームに対する研修の提供、契約条件の交渉、潜在的な法的リスクの積極的な特定を通じた予防措置が継続的に実施されている。

2022年以来、ヘラーに係る訴訟を監視するために同じプロセスが実施されている。

NFPD 責任あるバリューチェーン

確率：高

影響：低

リスクの特定および説明

当グループは、その業務、そのすべてのサプライヤーおよび下請業者に関連する基本的権利（児童労働、強制労働、組合の自由の不尊重、環境破壊など）に関するリスクに特に注意を払っている。多数のサプライヤー（2022年中では60ヶ国超における25,000社超）が存在するため、当グループは、環境、企業倫理、労働法または人権および基本的自由の尊重の観点において、サプライヤー内の悪習の存在を排除することはできず、またそれを認識していない可能性がある。

当グループに対する潜在的影響

当グループのサプライヤーが環境基準、企業倫理、労働法または人権および基本的権利を遵守していないか、遵守していない疑いがある場合またはこれらの問題に対する当グループの誠実性が疑われる場合、当グループの評判、事業活動および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性がある。

リスク管理

当グループの購買部は、2017年3月27日付法律第2017-399号の注意義務に関連する要件を遵守するという当グループのコミットメントを反映した、「バイ・ビヨンド」と称する持続可能な購買方針を定めている。この方針には、特に、当グループの生産工程の一部であるサプライヤーを、その選定に先立って体系的に見直すことを含む。既存のサプライヤーについては、主要サプライヤーにおける選定は完了している。この分析は、当グループのパートナーであるエコバディスを通じて行われ、以下の分野に取り組んでいる。

- ・倫理：データの保護、汚職、詐欺、反競争的慣行、マネーロンダリングと闘い、利益相反を回避するための具体的な行動を実施する組織の能力評価
- ・労働および人権：従業員の安全衛生、労働条件、社会関係、強制労働および児童労働、差別、基本的権利の尊重に関する行動についての組織の成熟度評価
- ・環境および持続可能な購買：正式な方針、検証メカニズムおよび取得した認証の評価

2019年以降、エコバディスのサプライヤー評価には最低スコアが求められている。継続的な改善を達成するために、このスコアは年々変化しており、2019年の100点満点中30点から2022年には100点満点中40点に上昇している。また、当グループのサプライヤー・パネルへの参加の前提条件であるサプライヤーの監査には、CSR要件も含まれている。

当グループは、相互の成長と利益に基づき、サプライヤーとの間に緊密で長期的な関係を構築することに取り組んでいる。当グループはまた、2013年に当社が実施し、サプライヤーに送付する必須の入札書類に常に記載されているサプライヤーおよび下請業者の行動規範を、サプライヤーの組織内およびグローバル・サプライチェーン内で実行させることにより、サプライヤーにバイ・ビヨンドの購買方針を遵守することを要求している。責任ある購買方針については、上記「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等－責任あるバリューチェーン（注意義務計画を含む。）」に詳述されている。

最後に、当グループは、人権および基本的自由、個人の安全衛生ならびに環境に関する違反を通報できるよう、社外通報制度を設けている。このプロセスは、当グループのサプライヤー全体を対象とするため、当社およびヘラー間で統一が図られている。

知的財産

確率：高

影響：低

リスクの特定および説明
当グループは積極的な研究開発方針を実施し、その結果生まれたイノベーションの保護を重視している。この目的を達成するために、当グループは多くの国で技術、製品およびプロセスに係る特許および意匠を出願している。具体的には、2022年に、当グループは759件の新規特許出願および743件の領域拡大を行い、合計1,502件の特許出願を行った。特許ポートフォリオには14,300件超の特許が存在する。これらの膨大な数により、当グループは第三者による知的財産権の侵害にさらされる可能性がある。さらに、その積極的なイノベーション方針により、当グループは第三者が保有する知的財産権（未公開または未確認の権利）の不本意な侵害にもさらされる可能性もある。
当グループに対する潜在的影響
こうした事象は、当グループの事業および業績、イメージおよび製品の品質に悪影響を及ぼす可能性がある。当グループは、既存の権利またはその他の理由（根拠があるか否かを問わない。）に基づいて、不実施主体または「パテント・トロール」を含む第三者によって、当グループの知的財産権が争われるリスクを排除することはできない。新技術の使用には、他社の特許を侵害するリスクも伴う。このようなリスクが顕在化した場合、損害賠償請求または事業所得の損失による財務上の影響を受け、当グループの評判を損なう可能性がある。また、当グループは、製品またはプロセスの変更もしくは第三者との使用権交渉が必要となり、財務面で著しい影響を被る可能性がある。さらに、フランス以外の国については、当グループは、知的財産権および工業所有権を保有または取得することで、フランス国内と同水準の保護を得られると確信することはできない。
リスク管理
イノベーション方針を支持し、これに付随して権利保護を強化するため、当グループは、知的財産に関するすべての技術的問題および法的問題を取り扱う集権組織を有している。事業ごとに組織された隔月の委員会により、すべてのステークホルダーとの取引を保護するための戦略的決定を行うことができる。年に2回、知的財産管理委員会では、事業の戦略およびその適用ならびに必要な資源を定義する。当グループは、多くの国で技術、製品およびプロセスに関する特許および意匠を出願している。当グループはまた、商標法により、その名称および特定の製品群を保護している。例えば、当社の商標は、当グループが関心を持つすべての国で保護されており、この保護は監視されている。当グループは、大規模かつ強固な知的財産権ポートフォリオを有している。これは、専門家およびスペシャリストの社内チームならびにアドバイザーのグローバル・ネットワークに支えられており、彼らは既存特許調査および技術観察を行い、競合他社の監視、進行中のプロジェクトに関する第三者の権利の分析を行っている。当グループは、当グループの知的財産権の侵害を防止、停止および処罰するための措置を講じている。例えば、当グループは、当グループの特許、ノウハウ、意匠または商標を許可なく使用する第三者に対して訴訟を提起したり、当グループが正当と認めない第三者の特許に対して異議申立または無効訴訟を提起したりすることがある。

NFPD 企業倫理

確率：中

影響：高

リスクの特定および説明

当グループの組織は分散化されており、多くの国に所在している。これらの国々はそれぞれ、潜在的に域外適用となり得る腐敗防止法を有している可能性がある。フランスのサパンII法、英国の贈収賄防止法、米国の海外腐敗行為防止法がこれに該当する。 さらに、自動車セクター特有の性質（特に、特定の市場におけるステークホルダーの数の減少）を考慮すると、当グループは、独占禁止に関するリスク（例えば、カルテル合意）にもさらされる可能性がある。当グループは、適用あるフランスの腐敗防止法の最新要件を定めた「倫理規約」を含む多数の全社的な方針および措置を有しているが、当グループの内部コーポレート・ガバナンス要件の違反が生じない保証はない。
当グループに対する潜在的影響 これらの規制の一部は比較的最近制定されたものであること、およびかかるセクター特有の性質は、当グループが違反した場合に制裁を受ける可能性があることを意味し、それにより当グループの事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。 さらに、これらの問題における当グループの誠実さが疑問視されるようなことがあれば、当グループの評判および商業活動に重大な影響を及ぼす可能性がある。
リスク管理 当社の倫理的コミットメントは、全職員およびそのパートナーに適用される行為および倫理の基本的な規則を定めた倫理規約にまとめられ、詳細に記載されている。かかる倫理規約は新入社員一人ひとりに配布され、様々な言語で提供されており、当グループのウェブサイトおよび企業内ネットワークからもアクセスできる。当グループの全従業員は、倫理規約を遵守し、該当する場合には、その周知および遵守を保証する責任を負う。当グループは、腐敗防止のための行動規範も定めている。かかる行動規範には、従業員に広く配布されている内部規則が含まれている。これらの規則は、特に贈答および接待方針、寄付および財政支援、利益相反管理（電子的手段による。）を対象としている。ヘラーには別の倫理規約があり、2022年には当社と同様の腐敗防止のための行動規範を導入した。 2015年以降、当社は法令遵守部門を設置している。かかる部門は、最高法令遵守責任者の責任下にあり、最高法令遵守責任者は、当グループの法律顧問および取締役会秘書役に報告する。法令遵守部門は、米州（米国、カナダ、メキシコ、ブラジルおよびアルゼンチン）、アジアならびにEMEA地域（ヨーロッパ、中東およびアフリカ）の地域法令遵守責任者に依拠している。また、各事業部門の窓口となる法令遵守リーダーのネットワークにも依拠している。 法令遵守プログラムは以下を含んでいる。 ・当グループの執行役を主な対象とした「倫理」、「腐敗防止」、「反トラスト」および「内部統制の基本」のMOOCによるオンライン研修プログラム。これらの研修コースの展開およびモニタリングは2022年において継続された。 ・利益相反の申告および管理に関する年次オンライン調査 ・倫理規約違反の告発に関する内部通報窓口。当社には内部通報制度があり、一般データ保護規則およびサパンII法の遵守の一環として見直され、従業員またはパートナーが倫理規約に規定された規約違反の可能性を指摘することができる。 ・具体的には、競争防止に関する大規模なリスク管理プログラムを当グループ全体に展開されている。このプログラムには、法務部門内の専門家チームの創設、反競争的慣行との闘いにおけるベスト・プラクティスに関する手引書、当グループが事業を展開する様々な国のリスクを抱える人々に対するデジタルおよび対面式の研修プログラムならびに当グループの様々な部門全体で実施される管理計画などが含まれる。 当社およびヘラーは緊密に協力して、サパンII法の要件を含む国際基準を満たす共通の法令遵守プログラムを規定し、実施している。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に含まれる将来予測に関する記述は、本書の提出日現在の予測である。

(1) 2022年12月31日に終了した事業年度

売上高

フォルヴィアの前年比売上高の増加は、次の3つの要因に起因している。

- ・前年の売上高に当該期間の平均通貨レートを適用して計算される「通貨効果」

- ・2022年2月1日以降（11ヶ月）のヘラーの買収に伴う「スコープ効果」
- ・「比較可能・恒常通貨ベースでの成長」

「スコープ効果」として、フォルヴィアは、年間売上高が250百万ユーロを超えるすべての買収／売却を示している。この基準を下回るその他の買収は、「ボルトオン買収」とみなされ、「恒常通貨ベースでの成長」に含まれる。

2022年は、「ボルトオン買収」の影響はなかった。

(単位：百万ユーロ)	2022年下半期		比較可能・		2021年下半期
	(報告ベース)	通貨効果	スコープ効果*	恒常通貨ベース	
製品販売	13,074.3	294.2	3,593.8	1,891.8	7,294.5
変動率 (%)	79.2%	4.0%	49.3%	25.9%	
ツーリング、プロトタイプおよびその他のサービス	760.9	24.4	129.9	65.8	540.8
変動率 (%)	40.7%	4.5%	24.0%	12.2%	
売上高	13,835.1	318.7	3,723.6	1,957.6	7,835.3
変動率 (%)	76.6%	4.1%	47.5%	25.0%	

* スコープ効果は2022年7月から12月までのヘラーの売上高を含む。

(単位：百万ユーロ)	2022年通期		比較可能・		2021年 (通期)
	(報告ベース)	通貨効果	スコープ効果*	恒常通貨ベース	
製品販売	24,106.5	629.5	6,314.2	2,590.1	14,572.7
変動率 (%)	65.4%	4.3%	43.3%	17.8%	
ツーリング、プロトタイプおよびその他のサービス	1,351.7	44.5	197.9	64.2	1,045.1
変動率 (%)	29.3%	4.3%	18.9%	6.1%	
売上高	25,458.2	674.0	6,512.1	2,654.3	15,617.8
変動率 (%)	63.0%	4.3%	41.7%	17.0%	

* スコープ効果は2022年2月から12月までのヘラーの売上高を含む。

製品（製造業者に販売された部品、コンポーネントおよび研究開発）の販売による売上高は、2021年の14,572.7百万ユーロに対して、2022年には24,106.5百万ユーロに達した。これは、報告ベースで65.4%の増加、比較可能・恒常通貨ベースで17.8%の増加を示している。

ツーリング、プロトタイプおよびその他のサービスの売上高は、2021年の1,045.1百万ユーロに対して、2022年には1,351.7百万ユーロに達した。これは、報告ベースで29.3%の増加、比較可能・恒常通貨ベースで6.1%の増加を示している。

売上高は、2021年の15,617.8百万ユーロに対して、2022年には25,458.2百万ユーロに達した。これは、報告ベースで63.0%の増加、比較可能・恒常通貨ベースで17.0%の増加を示している。

地域別売上高

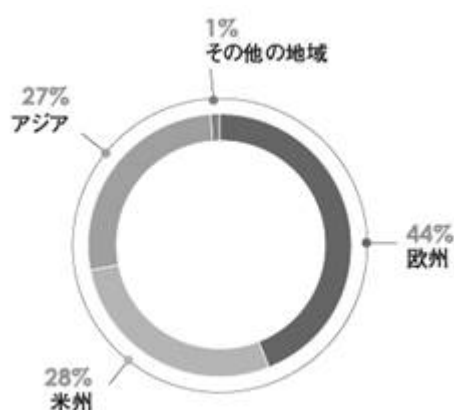
(単位：百万ユーロ)	2022年下半期	スコープ効果*	2021年下半期	比較可能・		自動車生産 市場
				報告ベース 増加率	恒常通貨ベース 増加率	
欧州	5,807.9	2,011.6	3,190.6	82.0%	22.5%	13.1%
米州	3,832.3	773.6	2,240.8	71.0%	23.4%	15.6%
うち、北米	3,437.5	760.0	1,944.7	76.8%	20.6%	15.3%

うち、南米	394.9	13.6	296.2	33.3%	42.0%	17.2%
アジア	3,988.2	903.5	2,309.1	72.7%	27.7%	15.4%
うち、中国	3,206.1	827.2	1,764.7	81.7%	26.9%	11.1%
その他の地域	206.8	34.9	94.7	118.4%	81.5%	9.9%
合計	13,835.1	3,723.6	7,835.3	76.6%	25.0%	14.8%

* スコープ効果は2022年7月から12月までのヘラーの売上高を含む。

(単位：百万ユーロ)	2022年通期	スコープ効果*	2021年通期	比較可能・		
				報告ベース 増加率	恒常通貨ベース 増加率	自動車生産 市場
欧州	11,165.2	3,635.1	6,996.1	59.6%	10.1%	-0.5%
米州	7,151.4	1,384.1	4,268.1	67.6%	22.4%	9.4%
うち、北米	6,410.0	1,362.0	3,724.6	72.1%	20.7%	9.7%
うち、南米	741.4	22.1	543.4	36.4%	34.3%	8.3%
アジア	6,795.3	1,430.2	4,166.5	63.1%	21.6%	8.2%
うち、中国	5,377.1	1,292.1	3,117.4	72.5%	21.6%	6.4%
その他の地域	346.3	62.7	187.1	85.1%	49.2%	9.2%
合計	25,458.2	6,512.1	15,617.8	63.0%	17.0%	6.7%

* スコープ効果は2022年2月から12月までのヘラーの売上高を含む。

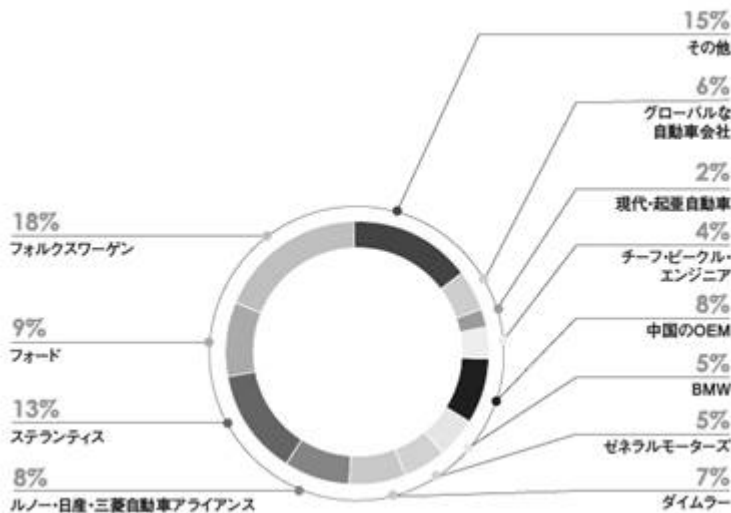


2022年の地域別売上高は下記のとおりであった。

- ・欧州では、売上高は、2021年の6,996.1百万ユーロに対して、11,165.2百万ユーロ（総売上高の43.9%）に達した。これは、報告ベースで59.6%の増加、比較可能・恒常通貨ベースで10.1%の増加を示している。これに対し、欧州の自動車生産市場は0.5%下降した。
- ・米州では、売上高は、2021年の4,268.1百万ユーロに対して、7,151.4百万ユーロ（総売上高の28.1%）に達した。これは、報告ベースで67.6%の増加、比較可能・恒常通貨ベースで22.4%の増加を示している。これに対し、米州の自動車生産市場は9.4%上昇した。北米では、売上高は、2021年の3,724.6百万ユーロに対して、6,410.0百万ユーロに達した。これは、報告ベースで72.1%の増加、比較可能・恒常通貨ベースで20.7%の増加を示している。これに対し、北米の自動車生産市場は9.7%上昇した。
- ・アジアでは、売上高は、2021年の4,166.5百万ユーロに対して、6,795.3百万ユーロ（総売上高の26.7%）に達した。これは、報告ベースで63.1%、比較可能・恒常通貨ベースで21.6%の増加を示している。これに対し、アジアの自動車生産市場は8.2%上昇した。中国では、売上高は、2021年の3,117.4百万ユーロに対して、5,377.1百万ユーロに達した。これは、報告ベースで72.5%、比較可能・恒常通貨ベースで21.6%の増加を示している。これに対し、中国の自動車生産市場は6.4%上昇した。

- ・その他の地域では、売上高は、2021年の187.1百万ユーロに対し、346.3百万ユーロ（総売上高の1.4%）に達した。これは、報告ベースで85.1%、比較可能・恒常通貨ベースで49.2%の増加を示している。これに対し、その他の地域の自動車生産市場は9.2%上昇している。
- ・全世界の売上高は、2021年の15,617.8百万ユーロに対し、25,458.2百万ユーロであった。これは、報告ベースで63.0%、比較可能・恒常通貨ベースで17.0%の増加を示している。これに対し、世界の自動車生産市場は6.7%上昇した（出典はIHSマークイット2023年2月付予想）。

顧客別売上高



2022年のフォルヴィアの主要顧客（フォルクスワーゲン、ステランティス、ルノー・日産・三菱自動車アライアンス、フォード）への売上高*は、12,280.9百万ユーロ（2021年の60.2%に対し、48.2%）であった。

- ・フォルクスワーゲン・グループへの売上高は、合計で4,648.1百万ユーロとなった。それは、フォルヴィアの総売上高の18.3%を占めている。2021年と比較して、報告ベースで48.9%、比較可能・恒常通貨ベースで8.9%増加した。
- ・ステランティス・グループへの売上高は、合計で3,400.3百万ユーロとなり、フォルヴィアの総売上高の13.4%を占めている。2021年と比較して、報告ベースで18.0%、比較可能・恒常通貨ベースで7.9%増加した。
- ・フォード・グループへの売上高は、合計で2,220.3百万ユーロとなった。それは、フォルヴィアの総売上高の8.7%を占めている。2021年と比較して、報告ベースで27.4%、比較可能・恒常通貨ベースで17.8%増加した。
- ・ルノー・日産・三菱自動車アライアンスへの売上高は、合計で2,012.2百万ユーロとなった。それは、フォルヴィアの総売上高の7.9%を占めている。2021年と比較して、報告ベースで21.4%増加し、比較可能・恒常通貨ベースで5.8%増加した。
- ・ダイムラーへの売上高は、合計で1,697.6百万ユーロ（総売上高の6.7%）となった。2021年と比較して、報告ベースで181.1%、比較可能・恒常通貨ベースで17.8%増加した。
- ・中国のOEMへの売上高は、合計で2,128.8百万ユーロ（総売上高の8.4%）となった。2021年と比較して、報告ベースで105.6%、比較可能・恒常通貨ベースで63.2%増加した。
- ・グローバルな自動車会社への売上高は、合計で1,519.4百万ユーロ（総売上高の6.0%）となった。2021年と比較して、報告ベースで123.4%、比較可能・恒常通貨ベースで34.6%増加した。

- ・ゼネラルモーターズ・グループへの売上高は、合計で1,298.3百万ユーロ（総売上高の5.1%）となった。2021年と比較して、報告ベースで79.1%、比較可能・恒常通貨ベースで18.6%増加した。
 - ・チーフ・ビークル・エンジニアへの売上高は、合計で992.0百万ユーロ（総売上高の3.9%）となった。2021年と比較して、報告ベースで54.3%、比較可能・恒常通貨ベースで18.9%増加した。
- * 製品を中間組立会社に移動する場合、請求された売上高の表示が最終顧客の売上高の表示と異なる場合がある。

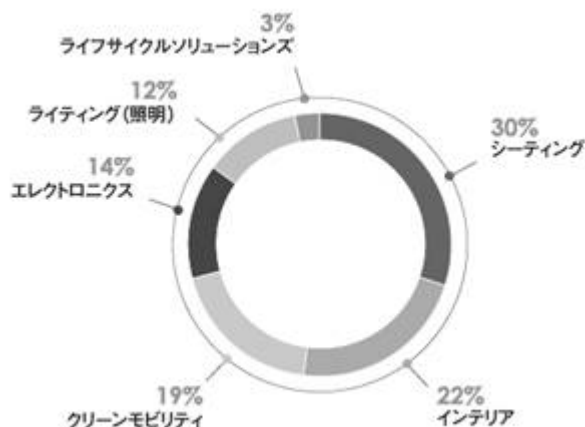
事業グループ別売上高

(単位：百万ユーロ)	2022年下半期	スコープ効果*	2021年下半期	報告ベース	比較可能・
				増加率	恒常通貨ベース 増加率
シーティング	4,174.4		3,082.1	35.4%	29.9%
インテリア	2,967.9		2,264.8	31.0%	29.1%
クリーンモビリティ	2,451.0		2,050.8	19.5%	15.1%
エレクトロニクス	1,971.3	1,453.1	437.6	350.5%	15.4%
ライティング（照明）	1,792.6	1,792.6			
ライフサイクルソリューションズ	477.9	477.9			
合計	13,835.1	3,723.6	7,835.3	76.6%	25.0%
うち、当社のグループ	10,111.5		7,835.3	29.1%	25.0%
うち、ヘラー・グループ	3,723.6	3,723.6			

* スコープ効果は2022年7月から12月までのヘラーの売上高を含む。

(単位：百万ユーロ)	2022年通期	スコープ効果*	2021年通期	報告ベース	比較可能・
				増加率	恒常通貨ベース 増加率
シーティング	7,704.3		6,048.7	27.4%	21.9%
インテリア	5,529.5		4,640.6	19.2%	16.8%
クリーンモビリティ	4,735.7		4,090.8	15.8%	10.9%
エレクトロニクス	3,521.7	2,545.1	837.6	320.4%	12.5%
ライティング（照明）	3,074.0	3,074.0			
ライフサイクルソリューションズ	893.0	893.0			
合計	25,458.2	6,512.1	15,617.8	63.0%	17.0%
うち、当社のグループ	18,946.1		15,617.8	21.3%	17.0%
うち、ヘラー・グループ	6,512.1	6,512.1			

* スコープ効果は2022年2月から12月までのヘラーの売上高を含む。



2022年には、

- ・シーティングの売上高は、合計で7,704.3百万ユーロとなり、2021年と比較して、報告ベースで27.4%増加し、比較可能・恒常通貨ベースで21.9%増加した。
- ・インテリアの売上高は、合計で5,529.5百万ユーロとなり、2021年と比較して、報告ベースで19.2%増加し、比較可能・恒常通貨ベースで16.8%増加した。
- ・クリーンモビリティの売上高は、合計で4,735.7百万ユーロとなり、2021年と比較して、報告ベースで15.8%増加し、比較可能・恒常通貨ベースで10.9%増加した。
- ・エレクトロニクスの売上高は、合計で3,521.7百万ユーロとなり、2021年と比較して、報告ベースで320.4%増加し、比較可能・恒常通貨ベースで12.5%増加した。
- ・ライティング（照明）の売上高は、合計で3,074.0百万ユーロとなった。
- ・ライフサイクルソリューションズの売上高は、合計で893.0百万ユーロとなった。

営業利益

2022年において、

- ・営業利益（取得無形固定資産償却前）は、2021年の861.7百万ユーロ（売上高の5.5%）に対し、合計1,114.9百万ユーロ（売上高の4.4%）であった。
- ・研究開発費総額は、2021年の1,218.9百万ユーロ（売上高の7.8%）に対し、合計2,078.9百万ユーロ（売上高の8.2%）であった。研究開発費の資産計上額は、2021年の875.4百万ユーロに対し、1,181.6百万ユーロとなった。研究開発の資本組入比率は研究開発費総額の56.8%であり、2021年同期には71.8%であった。
- ・研究開発費（純額）は、2021年の330.9百万ユーロ（売上高の2.1%）に対して、896.7百万ユーロ（売上高の3.5%）に達した。
- ・販売費及び一般管理費は、2021年の690.8百万ユーロ（売上高の4.4%）に対して、1,212.5百万ユーロ（売上高の4.8%）に達した。
- ・EBITDA（調整後）（有形固定資産および資産計上された研究開発費の減価償却費、償却費および減損引当金控除前の営業利益を表す。）は、2021年の2,109.4百万ユーロ（売上高の13.5%）に対し、合計3,011.9百万ユーロ（売上高の11.8%）であった。

地域別

2022年下半期

2021年下半期

(単位：百万ユーロ)	営業			営業		
	売上高	営業利益	利益率	売上高	営業利益	利益率
欧州	5,807.9	65.1	1.1%	3,190.6	86.0	2.7%
米州	3,823.3	147.4	3.8%	2,240.8	1.3	0.1%
うち、北米	3,437.5	117.7	3.4%	1,944.7	(11.8)	-0.6%
うち、南米	394.9	29.6	7.5%	296.2	13.1	4.4%
アジア	3,988.2	465.9	11.7%	2,309.1	256.3	11.1%
その他の国	206.8	10.3	5.0%	94.7	8.2	8.7%
合計	13,835.1	688.8	5.0%	7,835.3	351.9	4.5%

(単位：百万ユーロ)	2022年			2021年		
	売上高	営業利益	利益率	売上高	営業利益	利益率
欧州	11,165.2	179.6	1.6%	6,996.1	292.0	4.2%
米州	7,151.4	193.3	2.7%	4,268.1	92.3	2.2%
うち、北米	6,410.0	142.3	2.2%	3,724.6	48.8	1.3%
うち、南米	741.4	51.0	6.9%	543.4	43.5	8.0%
アジア	6,795.3	722.7	10.6%	4,166.5	457.7	11.0%
その他の国	346.3	19.3	5.6%	187.1	19.7	10.5%
合計	25,458.2	1,114.9	4.4%	15,617.8	861.7	5.5%

2022年の営業利益は、2021年と比較して253.2百万ユーロ増加した。

- ・欧州において、営業利益は112.4百万ユーロ減少し、179.6百万ユーロ（売上高の1.6%）となった。これは2021年の292.0百万ユーロ（売上高の4.2%）と比較したものである。
- ・米州において、営業利益は101.0百万ユーロ増加して193.3百万ユーロ（うち、北米は142.3百万ユーロ）となり、これは売上高の2.7%（北米は2.2%）であった。これは2021年における米州での92.3百万ユーロ（売上高の2.2%）および北米での48.8百万ユーロ（売上高の1.3%）と比較したものである。
- ・アジアにおいて、営業利益は265.0百万ユーロ増加し、722.7百万ユーロ（売上高の10.6%）となった。これは2021年の457.7百万ユーロ（売上高の11.0%）と比較したものである。
- ・その他の国において、営業利益は0.4百万ユーロ減少し、19.3百万ユーロ（売上高の5.6%）となった。これは2021年の19.7百万ユーロ（売上高の10.5%）と比較したものである。

事業グループ別

(単位：百万ユーロ)	2022年下半期			2021年下半期		
	売上高	営業利益	利益率	売上高	営業利益	利益率
シーティング	4,174.4	132.4	3.2%	3,082.1	88.4	2.9%
インテリア	2,967.9	154.8	5.2%	2,264.8	73.1	3.2%
クリーンモビリティ	2,451.0	184.4	7.5%	2,050.8	191.0	9.3%
エレクトロニクス	1,971.3	77.9	4.0%	437.6	(0.7)	-0.1%
ライティング（照明）	1,792.6	95.8	5.3%			
ライフサイクルソリューションズ	477.9	43.4	9.1%			

合計	13,835.1	688.8	5.0%	7,835.3	351.9	4.5%
うち、当社のグループ	10,111.5	472.6	4.7%	7,835.3	351.9	4.5%
うち、ヘラー・グループ	3,723.6	216.2	5.8%			

(単位：百万ユーロ)	2022年			2021年		
	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率
シーティング	7,704.3	197.0	2.6%	6,048.7	284.8	4.7%
インテリア	5,529.5	245.7	4.4%	4,640.6	189.9	4.1%
クリーンモビリティ	4,735.7	336.3	7.1%	4,090.8	388.7	9.5%
エレクトロニクス	3,521.7	140.8	4.0%	837.6	(1.7)	-0.2%
ライティング（照明）	3,074.0	106.5	3.5%			
ライフサイクルソリューションズ	893.0	88.5	9.9%			
合計	25,458.2	1,114.9	4.4%	15,617.8	861.7	5.5%
うち、当社のグループ	18,946.1	769.0	4.1%	15,617.8	861.7	5.5%
うち、ヘラー・グループ	6,512.1	345.9	5.3%			

2022年において、

- ・シーティングの営業利益は、2021年の284.8百万ユーロ（売上高の4.7%）に対し、197.0百万ユーロ（売上高の2.6%）となった。
- ・インテリアの営業利益は、2021年の189.9百万ユーロ（売上高の4.1%）に対し、245.7百万ユーロ（売上高の4.4%）となった。
- ・クリーンモビリティの営業利益は、2021年の388.7百万ユーロ（売上高の9.5%）に対し、336.3百万ユーロ（売上高の7.1%）となった。
- ・エレクトロニクスの営業利益は、2021年のマイナス1.7百万ユーロ（売上高のマイナス0.2%）に対し、140.8百万ユーロ（売上高の4.0%）となった。
- ・ライティング（照明）の営業利益は106.5百万ユーロ（売上高の3.5%）となった。
- ・ライフサイクルソリューションズの営業利益は88.5百万ユーロ（売上高の9.9%）となった。

純利益

親会社の株主に帰属する純利益は、2022年において381.8百万ユーロの損失（売上高のマイナス1.5%）である。これは2021年の78.8百万ユーロの損失（売上高のマイナス0.5%）と比較すると303.0百万ユーロの減少となった。

2022年において、

- ・企業結合により取得した無形固定資産の償却費は、2021年の92.6百万ユーロの費用に対し、218.6百万ユーロの費用となった。
- ・「その他の非経常的な営業収益および営業費用」は、2021年の238.5百万ユーロの費用（純額）に対し、449.2百万ユーロの費用（純額）となった。この項目には、2021年の196.3百万ユーロの費用に対し351.8百万ユーロとなった組織再編費用が含まれている。
- ・貸付、投資および有価証券からの収入は、2021年の32.0百万ユーロに対し、51.6百万ユーロとなった。
- ・金融費用は、2021年の239.3百万ユーロに対し、385.3百万ユーロとなった。

- ・その他の金融収益および費用は、2021年の47.2百万ユーロの費用に対し、188.9百万ユーロの費用となった。この費用には、年金給付債務の割引による11.3百万ユーロが含まれている。
- ・法人所得税は、2021年の138.8百万ユーロに対し、186.3百万ユーロに達した。これには、繰延税金の変動による181.4百万ユーロの利益が含まれている。
- ・関連会社の純利益に対する持分は、2021年の24.6百万ユーロの損失に対して、11.4百万ユーロの利益となった。
- ・非支配株主持分に帰属する純利益は、合計131.4百万ユーロであった。これは、フォルヴィアが単独株主でない企業（主に中国内の関連会社およびヘラー）の投資家に帰属する純利益で構成されており、2021年には95.0百万ユーロであった。

基本的1株当たり利益は、2021年のマイナス0.57ユーロ（希薄化後1株当たり純利益はマイナス0.57ユーロ）に対し、マイナス2.20ユーロ（希薄化後1株当たり純利益はマイナス2.20ユーロ）となった。

財務構造

ネット・キャッシュ・フローと営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローとの調整

（単位：百万ユーロ）	2022年	2021年
ネット・キャッシュ・フロー	470.8	304.6
投資および事業の取得／売却（現金および現金同等物の純額）	(4,885.5)	(66.1)
金融資産の処分による収入	0.0	0.0
その他の変動	628.6	(62.0)
非継続事業による財務余剰金（使用済み）	0.0	(66.0)
非継続事業によるその他の変動	0.0	0.0
営業活動および投資活動によるキャッシュ・フロー（使用済み）	(3,786.1)	110.4

ネット・キャッシュ・フロー

ネット・キャッシュ・フローは、2021年同期の304.6百万ユーロのキャッシュ・インフロー純額に対し、470.8百万ユーロのインフローとなった。これは以下のように説明できる。

- ・非流動資産の減価償却費および減損引当金控除前の営業利益（調整後EBITDA）は、営業利益が253.2百万ユーロ増加し、減価償却費および償却費が649.3百万ユーロ増加したことにより、2021年の2,109.4百万ユーロに対し、3,011.9百万ユーロに達した。
- ・リストラクチャリング費用は、2021年の174.7百万ユーロのキャッシュ・アウトフローに対し、183.8百万ユーロのキャッシュ・アウトフローとなった。
- ・金融費用（純額）は、2021年の230.3百万ユーロのキャッシュ・アウトフローに対し、373.0百万ユーロのキャッシュ・アウトフローとなった。
- ・ファクタリング債権を含む運転資本の増減は、2021年の53.0百万ユーロのプラスの影響に対し、557.2百万ユーロのプラスの影響となった。この変動の一部は、176.2百万ユーロの棚卸資産の増加、592.6百万ユーロの売掛金の増加、1,315.4百万ユーロの買掛金の増加ならびに10.6百万ユーロのその他の営業債権および営業債務ならびに債券債務のプラスの変動によるものである。これらの貸借対照表のポジションの推移は、為替レートの変動の影響を受けた。
- ・有形固定資産および無形固定資産に係る資本的支出は、2021年の530.0百万ユーロのキャッシュ・アウトフローに対し、1,177.0百万ユーロのキャッシュ・アウトフローとなった。
- ・資産計上された研究開発費は、2021年の669.7百万ユーロのキャッシュ・アウトフローに対し、965.8百万ユーロのキャッシュ・アウトフローとなった。

- ・法人所得税は、2021年の242.6百万ユーロのキャッシュ・アウトフローに対し、384.3百万ユーロのキャッシュ・アウトフローとなった。
- ・最後に、その他のキャッシュ・フロー項目は、2021年の10.8百万ユーロのアウトフローに対し、14.4百万ユーロのアウトフローとなった。

純債務

（単位：百万ユーロ）	2022年12月31日	2021年12月31日
純債務	7,939.1	3,466.7

当グループの純金融債務は、2021年12月31日現在の3,466.7百万ユーロに対し、2022年12月31日現在7,939.1百万ユーロとなった。

純債務の推移は、主に2022年1月31日付で効力が発生したヘラーの取得、470.8百万ユーロのプラスのネット・キャッシュ・フローの推移、1.1百万ユーロの自己株式の取得、54.9百万ユーロの支払配当金、4,537.5百万ユーロの純金融投資およびその他の現金項目のアウトフロー（主にヘラーの取得による影響）ならびにIFRS第16号に関連する349.7百万ユーロのマイナスの影響によるものである。

長期的な財源の主な要素は以下のとおりである。

- ・2021年5月に再交渉された当社の主要なシンジケート・クレジット・ファシリティ。その額は1,200百万ユーロから1,500百万ユーロに増額され、満期は2026年5月まで延長され、1年間の満期延長オプションが2つある。このクレジット・ファシリティは、現在サステナビリティ・リンク・クレジット・ラインとなっており、スコープ1および2における二酸化炭素排出量削減に係る当グループの実績を指標とした利益が設定されている。2022年12月31日現在、このファシリティは未使用であり、全額利用可能である。
- ・2022年9月に再交渉されたヘラーのシンジケート・クレジット・ファシリティ。利用可能額は450百万ユーロで、利用可能額を150百万ユーロ増額するオプションが1つあり、満期は2025年9月30日で、1年間の満期延長オプションが2つある。2022年12月31日現在、このファシリティは未使用であり、全額利用可能である。
- ・当社は2021年8月13日、ヘラー取得の資金を確保するため、5,500百万ユーロの全額引受ブリッジローン（500百万ユーロの3年タームローンを含む。）に調印した。2021年12月31日現在、ブリッジ・ファシリティは、2,100百万ユーロの融資前取引を経て3,400百万ユーロに削減された。当社は、2022年6月24日の700百万ユーロの増資およびさらなる債務の増加に続き、2022年中に2,200百万ユーロを返済した。2022年12月31日現在、ブリッジローンの残高は総額705百万ユーロであり、その内訳は以下のとおりである。
 - －2023年1月30日満期、2023年8月13日まで延長可能なブリッジ・トゥ・エクイティローン100百万ユーロ
 - －2023年2月2日満期、2023年8月13日まで延長可能なブリッジ・トゥ・ボンドローン105百万ユーロ
 - －現在2024年8月13日満期のタームローン500百万ユーロ
- ・総額6,525百万ユーロの社債。うち、1,000百万ユーロが2025年6月満期の社債、750百万ユーロが2026年6月満期の社債、700百万ユーロが2026年6月満期のサステナビリティ・リンク債、1,200百万ユーロが2027年2月満期のサステナビリティ・リンク債、890百万ユーロが2027年6月満期の社債（うち、190百万ユーロが2021年2月に追加で発行された。）、700百万ユーロが2028年6月満期の社債、400百万ユーロが2029年6月満期のグリーン・ボンド、300百万ユーロが2024年5月満期のヘラーの社債、500百万ユーロが2027年1月満期のヘラーの社債、12,000百万円が2032年満期のヘラーの社債である。
- ・2023年12月、2024年6月、7月および12月、2026年1月、2027年1月ならびに2028年1月満期の複数のトランシェからなる1,180百万ユーロの債務証書（*Schuldscheindarlehen*、ドイツ法に基づく私募）。

- ・2026年2月満期のクラリオン株式会社の長期社債のリファイナンスのため、1度目の満期延長の後、2020年2月に調印した300億円のクレジット・ライン。2022年12月31日現在、このファシリティは最大200億円が使用済である。
- ・2022年7月1日、当社は、欧州投資銀行と2029年7月1日満期の315百万ユーロの与信契約を締結した。2022年12月31日現在、このファシリティの使用額は289百万ユーロである。
- ・フォルシア・システムス・オートモトリシス・エセ・ア・デ・セ・ウベは、2022年9月22日、ラテンアメリカの投資家と210百万ドルのシンジケート・ローンに調印した。このローンは、100百万ドルのトランシェおよび2,000百万メキシコペソのトランシェで構成され、いずれも2028年3月22日満期である。
- ・ヘラーは2003年6月16日、2033年6月20日満期の10,000百万円のローンに調印した。

当社の事業および財務業績に関するレビュー

当社は、当グループ内の企業に向けて直接または間接的に財務、会計、IT、経営管理および管理事務サービスを提供する持株会社である。

2022年の売上高は、2021年の42.5百万ユーロから増加して96.6百万ユーロとなった。

当社は、子会社の売上げの一部に対して、商標使用料の請求を行っている。かかる使用料は、2015年以降、当グループが完全に保有するすべての企業に適用され、2021年の52.3百万ユーロに対し、2022年は合計64.2百万ユーロであった。

業績結果

2022年の営業利益は、2021年の24.5百万ユーロの損失に対し18.5百万ユーロの収益であった。

純金融収益は、2021年の218.2百万ユーロに対し、合計314.0百万ユーロであった。

かかる差異は、2021年の208.2百万ユーロから2022年の277.3百万ユーロに増加した受取配当金に主因する。受取利息および純支払利息は、2021年の6.8百万ユーロに対し、44.1百万ユーロであった。

2022年の特別損失は、2021年の2.5百万ユーロに対し、2.4百万ユーロであった。

法人所得税は、2021事業年度の21.4百万ユーロに対し、14.3百万ユーロであった。これは連結課税グループの一部であるフランスの子会社の好業績から認識された税金収益に対応している。

当期純利益は344.3百万ユーロであった(注1)。これに対し、2021年は212.6百万ユーロの利益であった。

(注1) 参考として、フランス一般租税法典第39条の4に列記されている経費および費用は213,889.37ユーロと明記されており、これに対応する税額は53,472.34ユーロである。

財務構造および純負債

当グループの資金調達における主要な要素は、「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 2022年12月31日に終了した年度－① 連結財務諸表－連結財務諸表注記－注記17」に詳述されている。より具体的には、2022年1月31日にヘラーを買収した結果、2021年8月13日に55億ユーロで締結・承認されたシンジケート・ブリッジローンが2022年1月に29億ユーロまで引き出されたが、2022年6月の増資および2022年11月の社債発行の手取金により、かかる期間中に22億ユーロほど弁済されたことには留意すべきである。

2022年12月31日現在、当会計年度における利益配分前の当社株主資本は、2021年末現在の3,520.2百万ユーロに対し、5,081.4百万ユーロであった。これは1,216.9百万ユーロの増資を含む1,561.2百万ユーロの増加であった。

2022年12月31日現在、債務総額、現金総額、市場性有価証券、純貸出およびグループ内債務を考慮した当社の純債務は、2021年12月31日現在の2,765百万ユーロに対し、3,812百万ユーロであった。

25.6百万ユーロの債務には、既に支払期限が到来し2022年12月31日以降に支払われた37件の請求が含まれている。2022年12月31日現在の債権額は60.5百万ユーロであり、主に子会社との間で決済されていない支払期日を過ぎた8.7百万ユーロが含まれる。延滞についての分析表は次のとおりである。

	D.441条I.1：期日現在における受領済、未払い および遅滞している請求額						D.441条I.2：期日現在における発行済、未払い および遅滞している請求額					
	0日 (表示 のみ)	1日 から 30日	31日 から 60日	61日 から 90日	91日 以上	合計 (1日 以上)	0日 (表示 のみ)	1日 から 30日	31日 から 60日	61日 から 90日	91日 以上	合計 (1日 以上)
(A)延滞の分類												
関 連 請 求 件 数	10					37	0					69
関 連 請 求 件 数 (VATを 含 む。)	41,245	36,622	9,948	4,143	38,185	88,899	0	7,610,216	77,622	0	971,173	8,659,011
当 年 度 の 税 込 購 入 額 に 占 め る 割 合	0.03%	0.03%	0.01%	0.00%	0.03%	0.07%						
当 年 度 の 税 込 売 上 高 に 占 め る 割 合							0%	3.31%	0.03%	0%	0.42%	3.76%
(B)(A)から除外される、係争中または認識されていない債務および債券												
除 外 さ れ た 請 求 件 数			1							0		
除 外 さ れ た 請 求 額 合 計			481,079							0		
(C)使用された参照支払条件（フランス商法第L.441-6条または第L.443-1条に基づく契約上または法令上の期限）												
延 滞 の 計 算 に 使 用 さ れ る 支 払 方 法			× 契約期限						× 契約期限			

2022年12月31日現在、貸借対照表に計上された子会社および関連会社に対する投資の帳簿価額は、8,773.0百万ユーロ（2021年12月31日現在は6,157.0百万ユーロ）であった。

(2) 2023年6月30日に終了した中間会計期間

売上

フォルヴィアの対前年での売上の推移は、3つの要素で構成されている。

- ・「通貨効果」（前年度の売上に当該期間の平均為替レートを適用して算出される。）
- ・「スコープ効果」（買収／売却）
- ・「比較可能・恒常通貨ベースでの成長」

「スコープ効果」としてフォルヴィアは、年間の売上が250百万ユーロを超えるすべての買収／売却を示している。この基準を下回るその他の買収は、「ボルトオン買収」とみなされ、「比較可能・恒常通貨ベースでの成長」に分類される。

2023年上半期において、「ボルトオン買収」による影響はなかった。

(単位：百万ユーロ)	2023年上半期	通貨効果	スコープ効果*	比較可能・ 恒常通貨ベース	2022年上半期
製品販売	13,077.5	(304.4)	602.9	2,131.8	10,647.2
変動率 (%)	22.8%	-2.9%	5.7%	20.0%	
ツーリング、プロトタイプ およびその他のサービス	543.1	(17.2)	13.9	(39.6)	586.0
変動率 (%)	-7.3%	-2.9%	2.4%	-6.8%	
売上高	13,620.6	(321.6)	616.8	2,092.2	11,233.2
変動率 (%)	21.3%	-2.9%	5.5%	18.6%	

* 範囲変更の影響には2023年1月のヘラーの売上が含まれる。

製品（メーカーに販売するパーツ、部品および研究開発）の販売による売上高は、2022年上半期の10,647.2百万ユーロに対し、2023年上半期は13,077.5百万ユーロであった。これは報告ベースで22.8%の増加であり、比較可能・恒常通貨ベースでは20.0%の増加である。

ツーリング、プロトタイプおよびその他のサービスの売上高は、2022年上半期の586.0百万ユーロに対し、2023年上半期は543.1百万ユーロであった。これは報告ベースで7.3%の減少であり、比較可能・恒常通貨ベースでは6.8%の減少である。

売上高は、2022年上半期の11,233.2百万ユーロに対し、2023年上半期は13,620.6百万ユーロであった。これは報告ベースで21.3%の増加であり、比較可能・恒常通貨ベースでは18.6%の増加である。

地域別売上高

(単位：百万ユーロ)	2023年 上半期	スコープ効果*	2022年 上半期	報告ベース	比較可能・ 恒常通貨ベース	自動車生産 市場
売上高						
欧州、中東およびアフリカ	6,529.4	363.0	5,281.9	23.6%	18.8%	13.7%
米州	3,624.9	134.9	3,183.5	13.9%	10.3%	11.9%
アジア	3,466.2	118.8	2,767.8	25.2%	27.8%	9.9%
うち、中国	2,708.5	104.6	2,131.6	27.1%	29.2%	7.1%
合計	13,620.6	616.8	11,233.2	21.3%	18.6%	11.2%

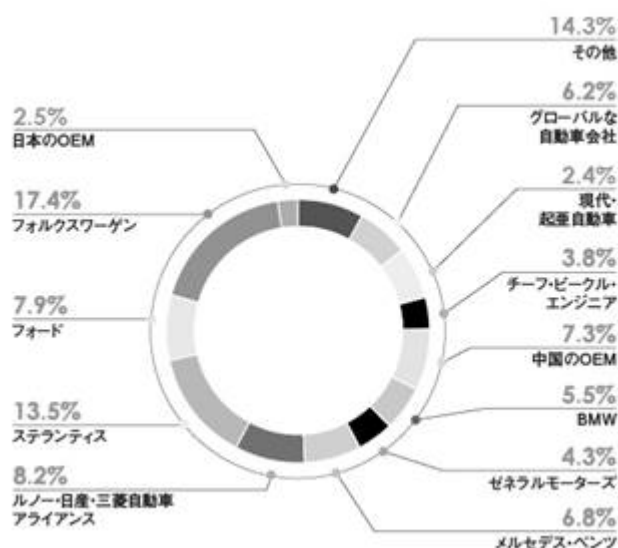
* スコープ効果は2023年1月のヘラーの売上高を含む。



2023年上半期の地域別売上高は下記のとおりであった。

- ・ 欧州、中東およびアフリカでは、売上高は、2022年上半期の5,281.9百万ユーロに対して、6,529.4百万ユーロ（総売上高の47.9%）に達した。これは、報告ベースで23.6%の増加、比較可能・恒常通貨ベースで18.8%の増加を示している。これに対し、欧州、中東およびアフリカの自動車生産市場は13.7%上昇した。
- ・ 米州では、売上高は、2022年上半期の3,183.5百万ユーロに対して、3,624.9百万ユーロ（総売上高の26.6%）に達した。これは、報告ベースで13.9%の増加、比較可能・恒常通貨ベースで10.3%の増加を示している。これに対し、米州の自動車生産市場は11.9%上昇した。
- ・ アジアでは、売上高は、2022年上半期の2,767.8百万ユーロに対して、3,466.2百万ユーロ（総売上高の25.4%）に達した。これは、報告ベースで25.2%、比較可能・恒常通貨ベースで27.8%の増加を示している。これに対し、アジアの自動車生産市場は9.9%、そのうち、中国の自動車生産市場は7.1%上昇した。
- ・ 全世界の売上高は、2022年上半期の11,233.2百万ユーロに対し、13,620.6百万ユーロであった。これは、報告ベースで21.3%、比較可能・恒常通貨ベースで18.6%の増加を示している。これに対し、世界の生産市場は11.2%上昇した（出典はS&Pグローバル・モビリティ（旧IHSマークイット）2023年7月付予想。）。

顧客別売上高



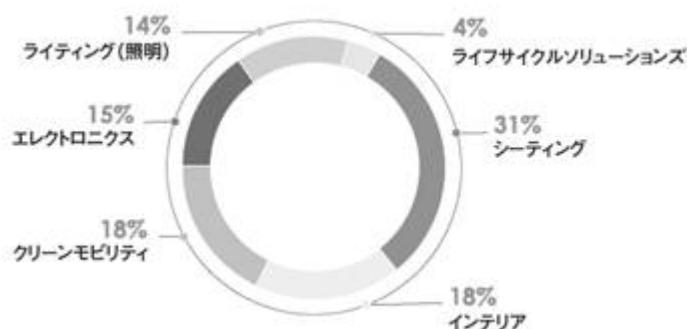
2023年上半期のフォルヴィアの主要顧客4社（フォルクスワーゲン、ステランティス、ルノー・日産・三菱自動車アライアンス、フォード）への売上高は、6,406.0百万ユーロ（2022年上半期の50.3%に対し、47.0%）であった。

- ・フォルクスワーゲン・グループへの売上高は、合計で2,373.2百万ユーロとなった。それは、フォルヴィアの総売上高の17.4%を占めている。2022年上半期と比較して、報告ベースで19.3%、比較可能・恒常通貨ベースで14.8%増加した。
- ・ステランティス・グループへの売上高は、合計で1,843.3百万ユーロとなった。それは、フォルヴィアの総売上高の13.5%を占めている。2022年上半期と比較して、報告ベースで8.1%、比較可能・恒常通貨ベースで8.7%増加した。
- ・ルノー・日産・三菱自動車アライアンスへの売上高は、合計で1,111.6百万ユーロとなった。それは、フォルヴィアの総売上高の8.2%を占めている。2022年上半期と比較して、報告ベースで18.0%、比較可能・恒常通貨ベースで18.7%増加した。
- ・フォード・グループへの売上高は、合計で1,077.9百万ユーロとなった。それは、フォルヴィアの総売上高の7.9%を占めている。2022年上半期と比較して、報告ベースで6.0%、比較可能・恒常通貨ベースで11.2%増加した。
- ・中国のOEMへの売上高は、合計で994.1百万ユーロ（総売上高の7.3%）となった。2022年上半期と比較して、報告ベースで21.8%、比較可能・恒常通貨ベースで26.2%増加した。
- ・メルセデス・ベンツ・グループへの売上高は、合計で921.6百万ユーロ（総売上高の6.8%）となった。2022年上半期と比較して、報告ベースで20.6%、比較可能・恒常通貨ベースで10.1%増加した。
- ・グローバルな自動車会社への売上高は、合計で840.0百万ユーロ（総売上高の6.2%）となった。2022年上半期と比較して、報告ベースで79.9%、比較可能・恒常通貨ベースで72.8%増加した。
- ・BMWグループへの売上高は、合計で754.7百万ユーロ（総売上高の5.5%）となった。2022年上半期と比較して、報告ベースで54.2%、比較可能・恒常通貨ベースで44.2%増加した。

事業グループ別売上高

(単位：百万ユーロ)	2023年上半期	スコープ効果*	2022年上半期	比較可能・	
				報告ベース	恒常通貨ベース
売上高					
シーティング	4,248.0		3,529.9	20.3%	23.2%
インテリア	2,438.0		2,171.7	12.3%	15.6%
クリーンモビリティ	2,467.5		2,284.8	8.0%	11.7%
エレクトロニクス	2,047.3	247.1	1,550.4	32.0%	18.7%
ライティング（照明）	1,874.2	281.4	1,281.4	46.3%	24.9%
ライフサイクルソリューションズ	545.5	88.2	415.1	31.4%	14.1%
合計	13,620.6	616.8	11,233.2	21.3%	18.6%
うち、当社のグループ	9,705.2		8,444.7	14.9%	18.2%
うち、ヘラー・グループ	3,915.3	616.8	2,788.5	40.4%	19.8%

* スコープ効果は2023年1月のヘラーの売上高を含む。



2023年上半期の売上高は以下のとおりであった。

- ・シーティング事業の売上高は、合計で4,248.0百万ユーロとなり、2022年上半期と比較して、報告ベースで20.3%増加し、比較可能・恒常通貨ベースで23.2%増加した。
- ・インテリア事業の売上高は、合計で2,438.0百万ユーロとなり、2022年上半期と比較して、報告ベースで12.3%増加し、比較可能・恒常通貨ベースで15.6%増加した。
- ・クリーンモビリティ事業の売上高は、合計で2,467.5百万ユーロとなり、2022年上半期と比較して、報告ベースで8.0%増加し、比較可能・恒常通貨ベースで11.7%増加した。
- ・エレクトロニクス事業の売上高は、合計で2,047.3百万ユーロとなり、2022年上半期と比較して、報告ベースで32.0%増加し、比較可能・恒常通貨ベースで18.7%増加した。
- ・ライティング（照明）事業の売上高は、合計で1,874.2百万ユーロとなり、2022年上半期と比較して、報告ベースで46.3%増加し、比較可能・恒常通貨ベースで24.9%増加した。
- ・ライフサイクルソリューションズ事業の売上高は、合計で545.5百万ユーロとなり、2022年上半期と比較して、報告ベースで31.4%増加し、比較可能・恒常通貨ベースで14.1%増加した。

営業利益

2023年上半期において、

- ・営業利益（取得無形固定資産償却前）は、2022年上半期の397.8百万ユーロ（売上高の3.5%）に対し、合計674.9百万ユーロ（売上高の5.0%）であった。
- ・研究開発費総額は、2022年上半期の1,026.3百万ユーロ（売上高の9.1%）に対し、合計1,105.4百万ユーロ（売上高の8.1%）であった。研究開発費の資産計上額は、2022年上半期の573.6百万ユーロに対し、593.5百万ユーロとなった。研究開発の資本組入比率は研究開発費総額の53.7%であり、2022年上半期には55.9%であった。
- ・研究開発費純額は、2022年上半期の452.1百万ユーロ（売上高の4.0%）に対して、527.0百万ユーロ（売上高の3.9%）に達した。
- ・販売費及び一般管理費は、2022年上半期の547.4百万ユーロ（売上高の4.9%）に対して、647.6百万ユーロ（売上高の4.8%）に達した。
- ・調整後EBITDA（有形固定資産の減価償却費、償却費および減損引当金ならびに資産計上された研究開発費控除前の営業利益を表す。）は、2022年上半期の1,266.3百万ユーロ（売上高の11.3%）に対し、合計1,607.2百万ユーロ（売上高の11.8%）であった。

地域別

2023年上半期

2022年上半期

(単位：百万ユーロ)	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率
欧州、中東およびアフリカ	6,529.4	170.8	2.6%	5,281.9	105.7	2.0%
米州	3,624.9	144.0	4.0%	3,183.5	42.7	1.3%
アジア	3,466.2	360.1	10.4%	2,767.8	249.4	9.0%
合計	13,620.6	674.9	5.0%	11,233.2	397.8	3.5%

2023年上半期の営業利益は、2022年上半期と比較して277.1百万ユーロ増加した。

- ・ 欧州、中東およびアフリカにおいて、営業利益は65.0百万ユーロ増加し、170.8百万ユーロ（売上高の2.6%）となった。これは2022年上半期の105.7百万ユーロ（売上高の2.0%）と比較したものである。
- ・ 米州において、営業利益は101.3百万ユーロ増加し、144.0百万ユーロ（売上高の4.0%）となった。これは2022年上半期の42.7百万ユーロ（売上高の1.3%）と比較したものである。
- ・ アジアにおいて、営業利益は110.7百万ユーロ増加し、360.1百万ユーロ（売上高の10.4%）となった。これは2022年上半期の249.4百万ユーロ（売上高の9.0%）と比較したものである。

事業グループ別

(単位：百万ユーロ)	2023年上半期			2022年上半期		
	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率
シーティング	4,248.0	139.4	3.3%	3,529.9	64.6	1.8%
インテリア	2,438.0	93.5	3.8%	2,171.7	62.5	2.9%
クリーンモビリティ	2,467.5	190.3	7.7%	2,284.8	151.9	6.6%
エレクトロニクス	2,047.3	88.3	4.3%	1,550.4	62.9	4.1%
ライティング（照明）	1,874.2	91.3	4.9%	1,281.4	10.7	0.8%
ライフサイクルソリューションズ	545.5	72.1	13.2%	415.1	45.1	10.9%
合計	13,620.6	674.9	5.0%	11,233.2	397.8	3.5%
うち、当社のグループ	9,705.2	403.4	4.2%	8,444.7	268.1	3.2%
うち、ヘラー・グループ	3,915.3	271.4	6.9%	2,788.5	129.7	4.7%

2023年上半期の営業利益は以下のとおりであった。

- ・ シーティング事業の営業利益は、2022年上半期の64.6百万ユーロ（売上高の1.8%）と比較して、139.4百万ユーロ（売上高の3.3%）となった。
- ・ インテリア事業の営業利益は、2022年上半期の62.5百万ユーロ（売上高の2.9%）と比較して、93.5百万ユーロ（売上高の3.8%）となった。
- ・ クリーンモビリティ事業の営業利益は、2022年上半期の151.9百万ユーロ（売上高の6.6%）と比較して、190.3百万ユーロ（売上高の7.7%）となった。
- ・ エレクトロニクス事業の営業利益は、2022年上半期の62.9百万ユーロ（売上高の4.1%）と比較して、88.3百万ユーロ（売上高の4.3%）となった。
- ・ ライティング（照明）事業の営業利益は、2022年上半期の10.7百万ユーロ（売上高の0.8%）と比較して、91.3百万ユーロ（売上高の4.9%）となった。
- ・ ライフサイクルソリューションズ事業の営業利益は、2022年上半期の45.1百万ユーロ（売上高の10.9%）と比較して、72.1百万ユーロ（売上高の13.2%）となった。

純利益

2023年上半期の純利益（親会社株主持分）は、28.4百万ユーロの利益（売上高の0.2%）となった。これは、2022年上半期の同時期の296.5百万ユーロの損失（売上高の2.6%）と比較して、324.9百万ユーロの増加であった。

2023上半期において、

- ・企業結合により取得した無形固定資産の償却費は、2022年上半期の80.5百万ユーロの費用と比較して、97.6百万ユーロの費用となった。
- ・「その他の非経常的な営業収益および営業費用」は、2022年上半期の228.5百万ユーロの費用（純額）と比較して、71.2百万ユーロの費用（純額）となった。この項目には、71.8百万ユーロの組織再編費用（2022年上半期では153.4百万ユーロの費用）が含まれていた。
- ・貸付、投資および有価証券からの収入は、2022年上半期の16.0百万ユーロと比較して、41.0百万ユーロとなった。金融費用は、2022年上半期の178.7百万ユーロと比較して、280.2百万ユーロとなった。
- ・その他の金融収益および費用は、2022年上半期の108.4百万ユーロの費用と比較して、66.6百万ユーロの費用となった。この費用には、年金給付債務の割引による10.8百万ユーロが含まれる。
- ・法人所得税は、2022年上半期の44.2百万ユーロの費用と比較して、115.7百万ユーロの費用となった。これには、繰延税金の変動による87.7百万ユーロの利益が含まれる。
- ・関連会社の純利益に対する持分は、2022年上半期の11.9百万ユーロの損失と比較して、0.1百万ユーロの損失となった。
- ・非支配株主持分に帰属する純利益は、2023年上半期において74.4百万ユーロとなった。これには、フォルヴィアが単独株主ではない企業（主に中国内の関連会社）の株主に帰属する純利益が含まれ、2022年上半期では52.0百万ユーロであった。

基本的1株当たり利益は、2022年上半期のマイナス1.98ユーロ（希薄化後1株当たり純利益はマイナス1.98ユーロ）と比較して、0.14ユーロ（希薄化後1株当たり純利益は0.14ユーロ）となった。

財政構造

ネット・キャッシュ・フローと営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローとの調整

（単位：百万ユーロ）	2023年6月30日	2022年6月30日
営業活動および投資活動によるキャッシュ・フロー（使用済み）	16.5	(4,562.5)
投資および事業の取得／売却（現金および現金同等物の純額）	0.2	(5,182.0)
金融資産の処分による収入	なし	なし
その他の変動	(17.6)	517.8
非継続事業による財務余剰金（使用済み）	(138.5)	(53.4)
非継続事業によるその他の変動	なし	なし
継続事業のネット・キャッシュ・フロー	172.5	155.1

ネット・キャッシュ・フロー

ネット・キャッシュ・フローは、2022年上半期の同時期の155.1百万ユーロのネット・キャッシュ・インフローと比較して、172.5百万ユーロのインフローとなった。これは、主に以下の要因によるものであった。

- ・非流動資産の減価償却および償却前またはEBITDA調整前の営業利益は、2022年上半期の1,266.3百万ユーロと比較して、1,607.2百万ユーロとなった。これは、営業利益の277.1百万ユーロの増加ならびに減価償却費および償却費の63.9百万ユーロの増加によるものであった。

- ・ リストラクチャリング費用は、2022年上半期の92.5百万ユーロと比較して、91.2百万ユーロのキャッシュ・アウトフローとなった。
- ・ 金融費用（純額）は、2022年上半期の178.2百万ユーロのキャッシュ・アウトフローと比較して、233.8百万ユーロのキャッシュ・アウトフローとなった。
- ・ ファクタリング債権を含む運転資本の増減は、2022年上半期の324.1百万ユーロのプラスの影響と比較して、260.2百万ユーロのプラスの影響を示した。この変動の一部は、棚卸資産の290.0百万ユーロの増加、売掛金の452.0百万ユーロの増加、買掛金の864.3百万ユーロの増加、ならびにその他の営業債権および営業債務ならびに債券債務の純額として137.9百万ユーロのプラスの変動によるものであった。これらのバランスシート・ポジションの推移は、為替レートの変動の影響を受けた。
- ・ 有形固定資産ならびに無形固定資産に対する資本支出は、2022年上半期の509.9百万ユーロのキャッシュ・アウトフローと比較して、457.7百万ユーロのキャッシュ・アウトフローとなった。
- ・ 資産計上された研究開発費用は、2022年上半期の462.8百万ユーロのキャッシュ・アウトフローと比較して、496.5百万ユーロのキャッシュ・アウトフローとなった。
- ・ 所得税は、2022年上半期の207.7百万ユーロと比較して、306.5百万ユーロのキャッシュ・アウトフローとなった。
- ・ 最後に、その他のキャッシュ・フロー項目は、2022年上半期の15.8百万ユーロのインフローと比較して、109.3百万ユーロのアウトフローとなった。

純債務

（単位：百万ユーロ）	2023年6月30日	2022年12月31日
純負債	8,063.4	7,939.1

当グループの純金融債務は、2022年12月31日現在の7,939.1百万ユーロと比較して、2023年6月30日現在では8,063.4百万ユーロであった。

純負債の推移は主に、ネット・キャッシュ・フローのプラスの推移、75.0百万ユーロの支払配当金、IFRS第5号に関連する50.8百万ユーロのマイナスの影響およびIFRS第16号に関連する75.5百万ユーロのマイナスの影響によるものであった。

長期資金の主な構成要素は以下のとおりである。

- ・ 2021年5月に再交渉された、当社の主要なシンジケート・クレジット・ファシリティ。融資額は1,200百万ユーロから1,500百万ユーロに増額され、満期は2回の1年間延長オプション付きで2026年5月まで延長された。このクレジット・ファシリティは現在、サステナビリティ・リンク・クレジット・ラインとなっており、マージンはスコープ1および2における二酸化炭素排出量の削減に関する当グループのパフォーマンスに連動している。2023年6月27日、フォルヴィアは本クレジット・ファシリティを2027年5月28日まで延長し、その金額は1,450百万ユーロ、利用可能額は2026年5月28日まで1,500百万ユーロであった。フォルヴィアはまた、銀行との合意により、本クレジット・ファシリティを2028年6月2日まで延長する可能性もある。2023年6月30日現在、本クレジット・ファシリティは引き出されていない。
- ・ 2022年9月に再交渉された、ヘラーのシンジケート・クレジット・ファシリティ。利用可能額は450百万ユーロ（1回の150百万ユーロの増額オプション付き）、満期は2025年9月30日で、2回の1年間延長オプションが付帯している。2023年6月30日現在、このクレジット・ファシリティは使用されておらず、その全額が利用可能である。

- ・総額6,690百万ユーロの社債。内訳は、2025年6月満期社債が1,000百万ユーロ、2026年6月満期社債が750百万ユーロ、2026年6月満期のサステナビリティ・リンク債が950百万ユーロ（うち2023年2月発行分が250百万ユーロ）、2027年2月満期のサステナビリティ・リンク債が1,200百万ユーロ、2027年6月満期社債が890百万ユーロ（うち2021年2月の追加発行分が190百万ユーロ）、2028年6月満期社債が700百万ユーロ、2029年6月満期のグリーン・ボンドが400百万ユーロ、2024年5月満期のヘラーの社債が300百万ユーロ、2027年1月満期のヘラーの社債が500百万ユーロ、2032年満期のヘラーの社債が12,000百万円である。
- ・2023年6月9日、フォルヴィアは、2026年6月2日満期の新たな500百万ユーロのシンジケート・タームローン（2023年タームローン）を締結した。このローンには2回の延長オプションが付帯しており、最終満期は2028年6月2日である。このローンから受け取った資金は、ヘラーの買収のためのブリッジローンに基づいて発行された500百万ユーロのタームローンの返済に充当された。
- ・2023年12月、2024年6月、7月、12月、2026年1月、2027年1月および2028年1月に満期を迎える複数のトランシェからなる、1,023百万ユーロのSchuldscheindarlehen（ドイツ法に基づく私募）。
- ・クラリオン株式会社の長期借入金の借換えのために2020年2月に締結された300億円のクレジット・ライン。満期は1回目の満期延長後、2026年2月となった。2023年6月30日現在、200億円までが利用されている。
- ・2022年7月1日、フォルヴィアは、欧州投資銀行と2029年7月1日を満期とする315百万ユーロの与信契約を締結した。2023年6月30日現在、引出額は289百万ユーロであった。
- ・2022年9月22日、フォルシア・システムス・オートモトリシス・エセ・ア・デ・セ・ウベは、ラテンアメリカの投資家と210百万米ドルのシンジケート・ローンを締結した。このローンは、100百万米ドルのトランシェおよび2,000百万メキシコペソのトランシェで構成されており、いずれも満期は2028年3月22日である。2023年2月10日、フォルシア・システムス・オートモトリシス・エセ・ア・デ・セ・ウベは当初のローンと同じ条件で、2028年3月22日に満期を迎える90百万米ドルの追加ローンを結んだ。
- ・2003年6月16日、ヘラーは2033年6月20日満期の10,000百万円のローンを結んだ。

「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 2022年12月31日に終了した年度－① 連結財務諸表－連結財務諸表注記－注記1A」も参照のこと。

5【経営上の重要な契約等】

重要な契約

現在までのところ、当社は、（i）通常の業務過程で締結された契約および（ii）ヘラーのリファイナンス契約以外に、当グループ全体に重大な義務またはコミットメントを課す重大な契約を締結していない。

ヘラーの買収に関する契約において定められた義務および主要なコミットメントに関する記述の詳細については、上記「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－(1) 2022年12月31日に終了した事業年度－財務構造」を参照のこと。

6【研究開発活動】

さらにスマートで安全な運転環境を生み出すために、当社は、安全性に適用される一連の検知技術を開発している。

- ・運転者の覚醒度および警戒状態をモニターする、警戒低下コントロール・ソリューション（運転者モニタリング・システム）
- ・同乗者を危険な状態に置くような不適切なポジショニングを検知すること、または自動車が施錠された際に車室内に残っている生体の存在に警告を発することを可能とする、車室内における同乗者検知システム（同乗者モニタリング・システム）
- ・認知負荷を軽減し、視覚認知を向上させながら運転者の安全性と快適性を高める、電子バックミラー（e-ミラーとして知られている。）。この技術は、自動車に搭載される様々なセンサーの統合に変更の可能性をもたらし、それにより環境についてのグローバルな視点を提供する。

加えて、当社は、オープンイノベーションのエコシステムおよびパートナーシップを通して、乗員の安全性と快適性に対する新しい技術応用を開発している。

- ・当社は、自動車の自動化の増加を視野に入れて、新しい積極的な安全管理システムを開発するために、ドイツの自動車機器サプライヤーであるZFとパートナーシップを結んでいる。コネクテッドシートカバーであるアクティブ・ウェルネス・エクスプレス™は、例えば、疲労やストレスの状態を検知し、運転時の安全性、快適性およびウェルビーイング向上のための対策を講じる。
- ・当社はまた、解剖学および生理学の確かな知識を有するパートナーであるヒューマンファブと協力している。長時間の移動に関連する個別の疲労マーカーの特定は、快適性およびウェルビーイング（シートマッサージや冷暖房システム）を通して緩和をもたらすことを可能とする。

また、自動運転は、車室内の利用の分野を広げていく。シートが前方に向き直立に固定されなくなる可能性があるため、シートベルトおよびエアバッグの新しいソリューションが必要となってくる。当社は、安全システムに適応して開発することに取り組んでおり、これにより乗員は、シートポジションにかかわらず、また仕事での運転か、レジャーでの運転かを問わず、間違いなく安全に移動を継続することができる。

2022年において、研究開発費総額は、2021年の1,218.9百万ユーロ（売上高の7.8%）に対し、合計2,078.9百万ユーロ（売上高の8.2%）であった。研究開発費の資産計上額は、2021年の875.4百万ユーロに対し、2022年は1,181.6百万ユーロとなった。2022年の研究開発の資本組入比率は研究開発費総額の56.8%であり、2021年同期には71.8%であった。また、2022年において、研究開発費純額は、2021年の330.9百万ユーロ（売上高の2.1%）に対して、896.7百万ユーロ（売上高の3.5%）に達した。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 2022年12月31日に終了した年度－① 連結財務諸表－連結財務諸表注記－注記12Aおよび12B」を参照のこと。

2【主要な設備の状況】

「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 2022年12月31日に終了した年度－① 連結財務諸表－連結財務諸表注記－注記12Aおよび12B」を参照のこと。

3【設備の新設、除却等の計画】

2021年から2022年にかけて、エンジー、シュナイダーエレクトリックおよびグリーン・イエローとのパートナーシップの一環として、当社は140か所の拠点においてエネルギーの節約可能性を評価した。「Energy Efficiency as a Service（サービスとしてのエネルギー効率）」プログラムにより、そのうち100か所について最適化調査を実施することが可能となった。2022年末において、世界中で60か所の拠点において省エネへの投資が実行された。追加で約30か所の拠点についても調査が完了している。投入された金額は2021年から2023年の間に100百万ユーロを超える見込みである。このプログラムの最初のヘラーの「パイロット・プロジェクト」は2022年半ばに開始され、現在評価が行われている。

こうしたエネルギーパフォーマンス契約により、拠点は測定システム、制御システムおよび自動停止システムを備え付ける機会を得ることとなり、必要に応じて資源消費を削減することが可能となる。新しい熱回収システムも熱機械に搭載された。スマートLED照明への投資および旧式でエネルギーを大量消費する機械の入替計画も継続している。

また、2023年7月、フォルヴィアとBYDは、タイのラヨーン県に新しい最先端のシート組立工場の建設を開始した。この新しい施設は、BYDとフォルシアが2017年に設立し、フォルヴィアが過半数を所有する合弁会社であるシンセン・フォルシア・オートモーティブ・パーツのもとで完全なシートセットを生産する予定である。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

(2023年9月30日現在)

授 権 株 数 (株)	発行済株式総数 (株)	未発行株式数 (株)
(注)	197,089,340株	(注)

(注) フランス法上、未発行の授權株式という概念はない。しかしながら株主から取締役会への委託により発行される株式という概念がある。当社の株主は、一定の額および期間において新株または持分証券を発行する権限を取締役に与えることができる。

②【発行済株式】

(2023年9月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発行数 (株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内 容
当社の株式は、株主の選択により記名式または無記名式で発行される（1株の額面金額7ユーロ）	普通株式	197,089,340株	ユーロネクスト・パリ	議決権に制限のない株式

(2)【発行済株式総数及び資本金の推移】

取引の年月および種類	取引により発行/ 消却された株式 (株)	取引の額面価額 (ユーロ)	取引後の 資本金の額 (ユーロ)	取引後の資本金を 構成する株式 (株)
2021年7月 Faur'ES0従業員持株制度に基づく、従業員および受益者区分向けの増資	2,756,942	19,298,594	985,549,201	140,792,743
2021年7月 Faur'ES0従業員持株制度の一環として実施された増資による希薄化効果を中和するための減資（株式の消却）	2,756,942	19,298,594	966,250,607	138,035,801
2022年1月 当社とヘラーの統合の一環としての、創業家一族のメンバーによる株式の現物出資の対価としての新株発行	13,571,385	94,999,695	1,061,250,302	151,607,186
2022年6月 ヘラー買収のリファイナンスの一環としての優先引受権付き増資	45,482,154	318,375,078	1,379,625,380	197,089,340
2022年12月31日現在の資本金			1,379,625,380	197,089,340

（３）【所有者別状況】

下記「（４）大株主の状況」を参照のこと。

（４）【大株主の状況】

（2022年12月31日現在）

氏名または名称および住所	所有株式数	資本に占める割合 (%)	理論上の議決権数 ⁽⁵⁾	理論上の議決権の割合 (%)	行使可能な議決権数 ⁽⁶⁾	行使可能な議決権の割合 (%)
大株主⁽¹⁾						
ヘラー創業者一族 代表者：ローランド・ハマーシュタイン ドイツ、59557リップシュタット、エスベッカー通り46番地、ヘラー・フォーラム	18,162,790	8.95	18,162,790	8.93	18,162,790	8.93
エクソール オランダ、1082 MS アムステルダム、グスタフ・マーラーブレイン25番地	9,948,904	5.05	9,948,904	4.98	9,948,904	4.98
プジョー1810 スイス、ジュネーヴ92200、シャルル・ド・ゴール通り66番地	6,110,494	3.10	6,620,494	3.31	6,620,494	3.31
Bpiフランス パルティシパシオン フランス、94700メゾン-アルフォール、ジェネラル・ルクレルク通り27/31番地	4,266,020	2.16	4,266,020	2.13	4,266,020	2.14
ドンフェン・モーター・香港・インターナショナルCo Ltd 香港、ワンチャイ、ヘネシー通り19 21番地、カムチュン商業ビル香港2F、チャオヤン・アンド・リユーウェイドン方	3,880,379	1.97	3,880,379	1.94	3,880,379	1.94
小計	42,368,587	21.23	42,878,587	21.29	42,878,587	21.30
当社による保有						
会社役員 ⁽²⁾	368,389	0.19	466,222	0.23	466,222	0.23
従業員持株制度（FCP Faur'ES0を含む。） ⁽³⁾	3,752,754	1.90	4,411,351	2.21	4,411,351	2.21
自己株式	147,093	0.07	147,093	0.07	0	0
うち、流動性契約	70,000	0.04	70,000	0.04	0	0
小計	4,268,236	2.17	5,024,666	2.51	4,877,573	2.44
浮動株式						
その他の株主（記名式および無記名式） ⁽⁴⁾	150,452,517	76.60	151,998,664	76.20	151,998,664	76.25
合計	197,089,340	100	199,901,917	100	199,754,824	100

- (注1) 記載されている大株主は、(i)12月31日現在で資本金もしくは議決権の5%超を保有する株主、および／または(ii)ステランティスが保有していた当社株式の流通もしくはヘラーの買収に起因する株主である。
- (注2) 取締役であるプジョー1810が保有する株式は、既然大株主の欄に記載されていることから除く。ただし、この数字には、2021年5月31日までは個人取締役であり、それ以降はプジョー1810の常任代表者であるロベール・プジョー氏が個人的に保有する株式が含まれる。プジョー1810が保有する株式を考慮すると、資本、理論上の議決権および株主総会で行使可能な議決権の割合は、それぞれ3.29%および3.55%となる。
- (注3) フランス商法第L.225-102条に基づき計算されている。この数字には、ストック・アプリシエーション・ライト（SAR）プランの一環として、Faur'ES0国際ナショナル・エンプロイズが保有する株式が含まれている。
- (注4) ステランティスを含む。
- (注5) 理論上の議決権＝議決権がなくなった株式（自己株式を含む。）を含む総株式に付帯する議決権の総数。なお、議決権に係る基準値は、基準値の超過に関する適用ある規則に従い、理論上の議決権に基づいて計算される（行使可能な議決権に基づいて計算されるのではない。）。
- (注6) 行使可能な議決権＝議決権付株式に付された議決権の数

2【配当政策】

配当金

事業年度	1株当たり配当金合計 (単位：ユーロ) ⁽¹⁾	合計 (単位：ユーロ)
2019年 ⁽³⁾	-	-
2020年	1.00	138,035,801 ⁽²⁾
2021年 ⁽⁴⁾	-	-

- (注1) 配当金は、フランス一般租税法典第158-3-2°条に規定されているとおり、フランスに居住する個人に対する40%の税額控除の対象となる。
- (注2) 当社が保有する自己株式に対応する配当金のうち、未払金および利益剰余金勘定に割り当てられた金額を含む。
- (注3) 例外的に、COVID-19のパンデミックによる世界的危機のため、2019年の業績に関しては無配となった。
- (注4) 特にヘラーの買収後、さらに財務の柔軟性向上に貢献するため、2022年の配当支払いを例外的に停止することが決定された。

2023年5月30日開催の当社の株主総会において、2022年度に係る2023年の配当は行わない旨が決議された。

配当支払いの方針

株主報酬は、当グループのネット・キャッシュ・アロケーション戦略に従って設定される。これは、2019年11月のキャピタル・マーケット・デーで初めて発表されたもので、以下の配分で構成されている。

- ・毎年発生するキャッシュ・フロー（ネット・キャッシュ・フロー）の約60%を当グループの債務削減に充当すると共に、今後発生する可能性のある、大がかりではない／中規模の買収（ボルトオン）に充当する。
- ・業績連動型株式割当プログラムによる希薄化を回避するため、特に当該プログラムの枠内で実施される配当および自社株買いに約40%を充当する。

2022年11月3日に開催された前回のキャピタル・マーケット・デーにおいて、2022年初頭に開催されたヘラーの多数持分の買収に伴い、当グループの債務削減を加速するという短期的な優先事項が強調された一方で、当グループのネット・キャッシュ・アロケーション戦略が確定された。2023年5月30日開催の当社の株主総会において、2022年度に係る2023年の配当は行わない旨が決議された。

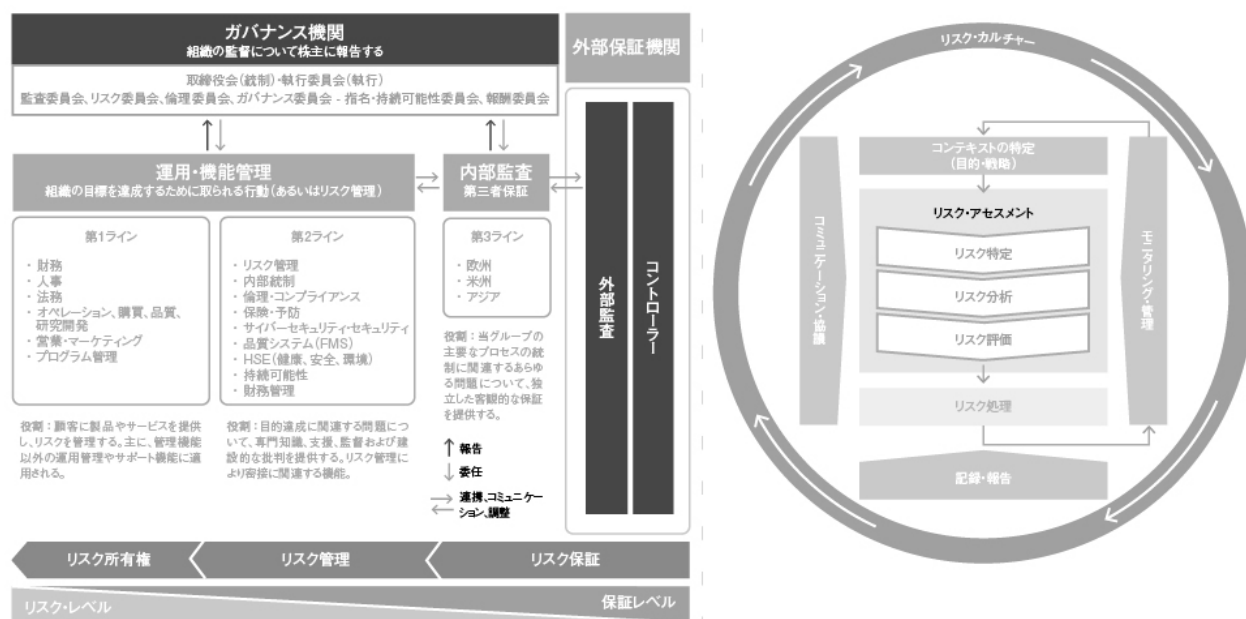
3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

報告者およびグローバル・リスク・プログラム

監査委員会は、リスク管理プログラムおよび内部統制システムの有効性を監督する役割を担い（会計および財務リスクに限定されない。）、かかる分野における当グループの主な取組みを取締役に報告している。リスク報告者は、監査委員会に情報を提供し、監査委員会はグローバル・リスク管理プログラムおよび内部統制システムの正式な年次レビューを実施する。

以下の図は、当グループ内のリスク管理およびリスク統制の組織およびプロセスの概要を示している。



事業部門

当グループの執行委員会は、毎月の業務委員会において、当グループの事業に内在する主要なオペレーショナル・リスクを精査し、少なくとも年1回、当グループのリスク委員会が作成したリスク・マッピングをレビューしている。

各事業（事業グループ）の経営陣は、事業に内在するオペレーショナル・リスクを特定および管理する責任を負い、各業務委員会およびリスク委員会がこれを精査する。運用およびサポート機能は、当グループの目的を達成するために必要なリスク管理を含む行動を指示し、主導する。

機能部門

当グループの機能部門は、特定の分野に焦点を当て、現行の規則および基準を遵守し、その遵守を確実にし、そのプロセスを改善し、機能横断的なプロセスを改善するために他部門と協力する責任を負っている。機能部門は、営業事業体のパフォーマンスを監視し、営業事業体に報告する部門やサイトに対して調整およびサポートを行う。各管理者は、自らが責任を負うプロセスに関するリスクを評価する責任を負い、これらのリスクの軽減および内部統制措置の実施に直接関与している。

財務部門

財務書類の作成に適用される原則

最高経営責任者に報告する当グループの財務部門は、規則および手続の概要、財務書類の連結、現金および資金調達の管理ならびに経営管理、内部統制および内部監査の実施を担当する。

財務部門は、以下の任務を実行する責任がある。

- ・欧州連合で採用されたIFRSならびに各国特有の税金条項および会計基準に準拠して、当グループの会計および財務基準を決定し、その遵守を確保すること
- ・親会社の年次財務書類、月次連結財務書類およびより具体的には、報告すべき中間および年次財務情報の作成
- ・信頼できる会計情報を作成するために必要な内部統制手続の概要を作成し、改善し、執行を確保すること。これらの手続には、少なくとも年1回の実地棚卸によって完了する恒久的な棚卸プロセスの一般化、任務の厳格な分離および異なるビジネスの機能としての様々な会計取引へのアクセスの徹底的な監視が含まれる。
- ・会計および財務データの作成に使用される情報システムの管理および改善

共有の金融サービスセンターを管理する国または地域の最高財務責任者は、当グループの財務部門に報告する。彼らは以下の責任を負う。

- ・IFRSおよび現地基準に準拠した上で当グループが設定した手続完了日までに行う、その適用範囲内にあ
るすべてのユニットの財務および会計情報の作成
- ・適用範囲に特化した内部統制手続の遵守および改善
- ・会計機能の役割およびスキルの強化
- ・内部統制上の問題を解決し、財務プロセスの全体的な有効性を向上させるための、適用範囲内での業務
現場との連携

この組織は、一方では、財務書類の作成および基準の遵守を担当するサービスを共有し、他方では、事業体の管理のための共同パイロットと考えられる管理者との間で、実際の業務の分離と各役割でのスキルの開発を可能にし、結果として全体的な有効性と不正のリスクの減少をもたらした。

財務書類を作成するにあたり、当グループ全体で以下の原則を実施している。

- ・取引処理の完全性
- ・適用される会計原則を遵守した取引
- ・資産の定期的レビュー

財務報告プロセス

報告プロセスの目的は、適用される会計基準および金融市場機関（AMF）によって定められた規則に従って、当グループを管理し、財務書類を開示するために必要なすべての財務情報および非財務情報を提供することである。「報告」用語集では、報告データのすべての内容について説明している。手続は、これがどのように実行されなければならないかを説明している。

毎月の報告

オラクルHFM（ハイペリオン・ファイナンシャル・マネージメント）およびPBCS（プランニング・アンド・バ
ジエッティング・クラウド・サービス）の連結システムは、財務情報（損益計算書および貸借対照表のデー
タ）および非財務情報（品質、生産、購買、安全、人事などの指標）の両方の毎月の報告に使用される。各
事業部門は、当グループの基準に従い、月末から4日後に最終業績を報告する。業務委員会は、毎月、各事業
グループの業務業績および行動計画を検討している。

予算および戦略計画

当グループでは、毎年1年間の販売計画を策定しており、その中でプログラムが重要な役割を果たしている。この計画は、事業および製品ライン別の当グループの事業見通しならびに当グループの資源および収益性を決定する。かかる計画は、毎月の報告と同じツールを使用して統合され、翌年の予算目標の設定にも使用される。

短期的な変化を効果的に予測し、対応力を向上させるために、毎月の報告には、現在およびその後に続く四半期の損益計算書ならびにキャッシュ・フロー計算書のローリング・フォーキャストが含まれている。

情報システム

プロセスおよびデータ管理のために、当グループはSAPに基づく独自の管理ソフトウェア・パッケージを使用している。このソリューションはすべてのサイト（ヘラーを含む最近の買収を除く。）に共通であり、標準化およびデジタル化をより速いペースで進めることができる。このソリューションでは、すべての管理プロセス（受注、在庫、部品の流れ、受入、出荷、経理など）がサポートされている。

さらに、当グループは、このソフトウェア・パッケージを活用し、作業場や輸送の管理、顧客満足度の測定、メンテナンス管理など、様々な分野でデジタル化を加速している。これらのデータをAIツールで活用してプロセスを最適化する作業を進めている。また、ヘラーとの統合の一環として、当グループの情報システムのアーキテクチャに関して予想される変更を定義するための分析も進行中である。

内部統制

グループ内では、内部統制は、以下のようなリスクを軽減（予防し、さらにかかるリスクから保護）することを全体の目的とする一連の資源、行動、訓練、手続および行動を包含するメカニズムである。

- ・当グループが公表する財務および会計情報に影響を与える可能性があるもの
- ・当グループのイメージおよび評判を損なう可能性があるもの
- ・当グループが事業を行う様々な法域および各国の競争当局からの規制上または法律上の制裁を受ける可能性があるもの
- ・当グループの従業員およびエコシステムを脅かす可能性があるもの（自然災害、疫病、環境リスク）
- ・当グループの顧客の生産を妨げたり、生産を遅らせたり、製品およびサービスの性能を妨げたりする可能性があるもの（重要な機器の故障、品質リスク、製品開発の遅延）
- ・当グループの持続的な事業資金の調達ができなくなる可能性があるもの（キャッシュ・フロー危機）
- ・当グループが自己のために保有している情報（知的財産、技術データ、財務データ）またはその従業員に関して保有している情報（個人データ）の機密性を脅かす可能性があるもの

リスク管理および内部統制プログラムは、当グループが目的を達成する上で悪影響を及ぼすおそれのあるリスクの予防および管理を支援することにより、当グループの様々な事業活動の実施および運営において重要な役割を果たしている。しかし、リスク管理および内部統制システムは、当グループの目的が達成されることを絶対的に保証するものではない。実際、リスク管理および内部統制プログラムには、特に外部世界、判断の行使の不確実性または技術的もしくは人的ミスにより生じる可能性のある欠陥による特有の限界が存在する。

適用範囲

当グループの内部統制システムは、当社および連結子会社全体に展開されており、会計および財務情報の作成およびプロセスに関する手続よりも広い適用範囲をカバーしている。

内部統制の使命

内部統制部門の主な責任は以下のとおりである。

- ・機能横断的なプロセス（輸送、ITアプリケーションに関連するアクセスおよび権利の保護、ITツールの改善など）を改善するためのプロジェクトへの参加
- ・主要なリスクに関する共通ビジョンに基づき、グループ従業員を動員し、事業活動に内在するリスクを認識させること
- ・内部統制に関する研修。その一部は現在、オンライン研修モジュールを含むフォルシア・ユニバーシティ（当社の内部研修センター）によって提供されている。なお、「基本」モジュールは、当グループの役員全員にとって必須である。
- ・米国トレッドウェイ委員会支援組織委員会が定義した内部統制基準であるCOSO認証の準備。当社の内部統制における主要な報告担当者は全員、COSO認証を取得している。
- ・すべての企業管理サイクルのための自己評価キャンペーン（事業管理、直接・間接購買、在庫管理、有形固定資産管理、給与管理、標準原価の追跡、情報システム管理、駐在員およびその他の人事異動管理など）。業務現場（工場および研究開発センター）の最も重要な管理項目を取り上げた自己評価アンケートが、業務現場の内部統制システム（立証方法、弱点の特定および対応する行動計画）の強化を支援するために、2017年に導入された。2018年からは、当社の事業活動を包括的にカバーするために、自己評価の適用範囲が登録事務所および管理センターに拡大された。このアンケートは毎年見直されている。2019年には、事業計画に使用する開発コスト、数量およびその他の想定管理を強化するための自己評価プログラムが導入された。
- ・現在の優先課題（不正行為、改善措置、最良の慣行など）をすべての事業ラインに認識させるための事業体、機能部門および執行委員会との定期的なコミュニケーション
- ・業務の一部として内部監査で提起された「高く」かつ「重要な」推奨事項のモニタリング

内部統制の担当者は、オペレーション・マネジメントの責任を負うことなくアプローチを支援するために、組織のいくつかのレベル（当グループ、活動、部門、シェアード金融サービスセンター）に存在する。

手続

内部統制は、一連の原則および手続に基づいている。当グループの文化（ビーイング・フォルシア）は、6つの重要な価値観および倫理規範、管理規定ならびにフォルシア・エクセレンス・システムに基づいており、運用上の焦点を示し、世界中の当グループの従業員の働き方を定義し、当グループのアイデンティティを構築している。

したがって、内部統制システムの基礎となる文書は、以下の項目で構成されており、当グループのイントラネット上ですべてアクセスできる。

- ・倫理規範および管理規定
- ・内部統制マニュアル
- ・特定の主要分野における管理者のための、6つの一般的な機能横断的の原則を定義するマネジャー・エンパワメント。新たなプログラムの獲得、管理職および専門職の評価、設備投資の決定、例外的な項目の決定、管理職および専門職の報酬の管理、マネジャーおよび専門職の配属からなる。
- ・フォルシア・コア・プロシーチャーは、当グループの各部門が共通の一般的枠組みを尊重して策定した9つのプロセスの中で定められ、当グループが支配するすべての子会社に適用される。これらは定期的に更新され、継続的に強化される。9つのプロセスは以下のとおりである。
 - ・生産管理およびロジスティクス
 - ・購買
 - ・品質およびHSE（健康、安全および環境）

- ・PMS（プログラム管理システム）およびエンジニアリング
 - ・販売およびマーケティング
 - ・コミュニケーション
 - ・財務
 - ・人事
 - ・情報技術
- ・当社のアラート・マネジメント・システム（AMS）は、生産およびプログラム管理で発生した問題について、活動管理チームおよび、必要な場合は、当グループの執行委員会に直ちに通知する。このシステムはまた、問題解決および問題解決による現金の保持を含む迅速でかつ構造化された対応を組織によって達成することを保証する。

ガバナンス

内部統制は、当グループの最高財務責任者が議長を務め毎月の会議を開催する内部統制ガバナンス委員会の形式で、その業務内容を報告し、各分野間のつながりを維持する。この委員会には、最高リスク責任者、副最高財務責任者、内部監査部長、法律顧問、最高法令遵守責任者、および各事業の最高財務責任者が含まれる。

かかる委員会の業務は、取締役会の監査委員会および執行委員会においても、定期的に見直されている。

2022年、当社およびヘラーのチームは、両チーム間の内部統制プロセスを調和させるための分析を開始した。

内部監査

内部監査部門は、内部統制およびガバナンス体制の有効性を評価し、当グループの手続が現地の法律および規制を遵守していることを確認する。当該部門は、当グループのリスク・マッピングおよび独立したリスク評価に基づいてその任務を決定する。

内部監査部門は、当グループの事務総長の責任下にあり、最高経営責任者および監査委員会委員長に直接警告することができる。当該部門は、最高経営責任者、最高財務責任者および監査委員会に監査プログラムを年1回提出し、承認を得る。当該部門は、監査任務の結果および監査目的を遂行するための措置について定期的に最高経営責任者、最高財務責任者および監査委員会に報告し、業務の結果および活動スケジュールについて少なくとも年2回、監査委員会に報告する。

内部監査部門は当グループの本社に設置されており、フランス、米国および中国に地域チームも有している。

内部監査部門は、その任務を完全に独立して遂行し、正当に検証された特定の事実をもって体系的に調査結果を立証する。当該部門は、（i）オンライン監査ツールまたは（ii）必要と判断される場合には現地での追跡調査を通じて、被監査事業所に送付された勧告について追求する。

内部監査部門は、2022年12月に最後に改正された内部監査憲章を有しており、当該部門の役割および目的、権限範囲、ならびに任務で使用する監査方法が定められている。

リスク管理部門

全社的リスク管理プログラム（ERM）

リスク管理は、最高財務責任者が委員長を務めるグループ・リスク委員会が担当している。リスク委員会の主要な任務は、リスク・マッピングを更新すること、対応するコントロール（原因）および軽減（結果）

計画の作成および実施を確保すること、さらに広い意味では、リスクの定期的な監視を確保することである。

グループ・リスク委員会は、四半期ごとに開催される。最高財務責任者、副最高財務責任者、最高リスク責任者、内部監査部長、法律顧問および最高法令遵守責任者は、当該委員会のメンバーである。主な当グループの部門、事業グループおよび主要地域それぞれのリスク・スポンサーと呼ばれる代表者、ならびにリスク管理機関（保険、損失防止、CSR、財務管理、品質、購買、HSEなど）のリスク・マネジャーもまた、当該委員会のメンバーである。各リスクの責任を負うリスク・チャンピオンは、議題により、リスク管理行動計画を発表するために参加するよう求められる。

グループ・リスク委員会の業務もまた、少なくとも年1回、監査委員会および取締役会によって審査される。当該委員会が監視するリスクは、個人の安全、品質、プログラム管理、ITシステム、供給の信頼性、資産保護および火災リスク、工業団地の特定の自然災害へのさらされ方、財務情報の信頼性、法令遵守および環境に関連するものである。監査委員会は、毎年のリスク管理システム全体の見直しに加えて、特定のリスクに対して詳細な審査を年に数回行う。

全社的リスク管理プログラムの継続的な改善のため、グループ・リスク・マッピングは定期的に見直され、新たなリスクの統合はグループ・リスク委員会および監査委員会に提出される。

当グループは、グループ法律顧問および取締役会秘書役に報告を行う最高リスク責任者を任命している。最高リスク責任者は、ISO 31000規格に基づく全社的リスク管理プログラムを担当する。

最高リスク責任者は、執行委員会委員に直接報告を行い、全社的リスク管理プログラムの以下の3つの柱をそれぞれ代表している、リスク・スポンサーのネットワークを統率する。

- ・当グループの部門
- ・活動または事業グループ
- ・主要地域

各リスク・スポンサーは、システム内の1つ以上のリスクを担当する、1人以上のリスク・チャンピオンを有する。リスク・スポンサーは、担当している部門、事業グループまたは地域内において、全社的リスク管理プログラムを調整する責任を負う。このように展開された内部ネットワークは、当社およびヘラーを保護し、両社の価値を創造するため、リスク管理において当グループを包括的にカバーしている。

全社的リスク管理プログラムは、リスクのエクスポージャーまたは影響にかかわらず、戦略的、財務的、社会的、法的、業務的または風評的などの、あらゆるカテゴリーのリスクをカバーするように設計されている。

当グループは毎年、グループの経営陣と共に3つの柱を対象としたリスク評価キャンペーンを実施しており、その目的は以下の2つである。

- ・新たなリスク（新規リスク）の特定
- ・既知のリスク（既存リスク）に対する許容度マッピングの更新

かかるアプローチにより、「リスク・ユニバース」と呼ばれる当グループのリスク登録簿を毎年更新し、当グループのすべての防衛ラインの作業体制を標準化するため、組織を準備し、リスク管理に対する意識を高めることが可能になる。

また、全社的リスク管理プログラムは、2つの手続（フォルシア・コア・プロシージャー）に分類されている。ERMと呼ばれる関連プロセスは、段階的アプローチを用いて構築されており、グローバル・リスク・リーダーシップ・チームが、リスク対処を担当する当グループの事業および地域の代表者と共に、機能的にも運用的にも従うべき方法を提供している。

リスク登録簿により、グループ・リスク委員会によって分析された対象を綿密に監視することができる。リスク登録簿は、2017年に開始され、2018年以降、社内で開発された専用のITソリューションを使用するこ

とによりリアルタイムで遠隔地からアクセスできるようになり、リスク・ユニバース、リスク・シート、関連パラメータを含むリスク評価およびリスク許容度マッピングといったあらゆる防衛ライン間で情報を共有している。さらに、100以上のリスク指標（脅威および危険度、またはリスク選好度を評価するもの）、ならびに主要な管理手段およびリスク軽減計画を用いて、四半期ごとの報告および監視が実施される。

リスク・ユニバースは、2020年、通常の業務に加えて新興リスクも対象とするよう拡張された。3つの歴史的事業に関連する特定のリスクの分析は、当グループのリスク・マッピングを提供するためだけでなく、事業グループによるリスクベースの思考ビジョンを提供し、オペレーショナル・リスク管理の観点からより自律性を持たせるためにも、実施された。

当グループは、2021年、予知を強化するため、戦略計画プロセスに組み込まれたリスク評価アプローチを導入した。かかるアプローチは、脅威（価値保護）の定義に関する作業だけでなく、機会（価値創造）に関する作業も組み合わせたものである。事業および生産ライン別のボトムアップ・アプローチの結果、潜在的な正味の影響の評価は、戦略的リスク・マッピングにおける将来的なリスクを特定するため、15年という時間スケールと組み合わせられた。

2022年には、リスク管理を強化するため、グループ・リスク委員会は、より効率的にリスクに対処するための新たな手法を導入した。グループ・リスク委員会は、以下の3つのクラスに分類されており、「ABCリスク・クラス」と呼ばれる。これは、各リスクが脅威と機会の2つの要素に分けられるという原則に基づいている。各クラスにおいて、一方の脅威および他方の新たな機会をつかむ可能性は、反比例する。したがって、各クラスは、より適切なリスク管理のため、組織内の異なる利害関係者に対応している。

- ・A|破壊的：企業戦略および企業の将来に関わる、一般的に最高経営陣によるリスクテイク
- ・B|予測不能：原因が外因的であり、組織が部門チームの専門知識をもって対策しなければならない。
- ・C|予防可能：本質的にオペレーショナル・リスクであり、事業の中心にあってよく知られている。かかるリスクは、運営事業体によって防がれ、「第3 事業の状況－3 事業等のリスク」で詳述されている「4T's」の方法論によって処理されなければならない。

ヘラー統合の一環として、ヘラーのリスク管理チームは、当社のリスク管理チームと緊密に連携することで、フォルヴィアのリスクに対処している。

法令遵守部門

法令遵守プログラム

組織

法令遵守部門は、2015年に設立された。かかるマトリックス構造は、年間計画の広範な配布を可能にする機能的資源および運用資源に依拠している。最高法令遵守責任者は、前回の法令遵守計画のリスク分析により、プログラムの優先順位を決定する。地域法令遵守担当役員（RCOs）は、当グループが事業を展開する地域である米州（米国、カナダ、メキシコ、ブラジルおよびアルゼンチン）、アジア、ならびにEMEA（欧州、中東およびアフリカ）において、法令遵守プログラムを推進している。法令遵守部門はまた、各事業の運営部門の法令遵守指導者と呼ばれる連絡担当者のネットワークにも依拠している。法令違反リスクの特定および監視の一環として、法令遵守チームは、最高法令遵守責任者、ならびに第2（財務、内部統制およびITなど）の防衛ラインおよび第3（内部監査および外部監査）の防衛ラインの各部門のメンバーと緊密に連携している。

基準となる枠組み

当グループは、国連グローバル・コンパクトに署名している。そのため、当グループは、人権、労働基準、環境および腐敗防止の分野で普遍的に受け入れられている10の原則に、業務および戦略が沿うようコ

ミットしている。かかるコミットメントは、定期的に更新される倫理規範において、特に（i）当グループの文化を強化し、それによって長期的な価値創造に寄与することを目的とした「ビーイング・フォルヴィア」プログラム導入の一環として、また、（ii）サパンII法の規定から生じた変更を統合するため、再主張されている。さらに、チーム、顧客およびサプライヤーの日常的な管理指針として制定された管理規約は、倫理規範に定められた多くの原則を運用上の用語に置き換えている。管理規約は、新入社員一人ひとりに付与され、当グループの主要な業務上の使用言語で利用可能である。また、当該規約は、当グループの企業ウェブサイトおよび企業内ネットワークからアクセスできる。

倫理規範は、基本的権利の尊重、経済および社会的対話の発展、能力開発、ならびに倫理行動規範の4つのテーマを中心に構成されている。当該規範は、フォルシア・コア・プロシーチャーの一部を構成し、説明責任および従業員のエンパワーメントの発展を目的としている。

さらに、当グループは、腐敗行為防止のための行動規範および反競争的行為に関するベスト・プラクティスガイドを有しており、広く従業員に行き渡っている内部規則を含んでいる。かかる規則は、贈り物およびホスピタリティに関する方針、寄付および後援、（電子ツールを介した）利益相反管理、ならびに競争法の「黄金律」といったテーマを含んでいる。

第2の防衛ライン部門は、当社における腐敗行為を防止し、腐敗行為と闘うため、定期的にリスクを監視している。法令遵守および法務部門は、買収前および／または買収後のリスクを評価する。腐敗行為の防止および特定のための会計管理は、法令遵守、内部統制および関係国の財務担当取締役によって実施される。加えて、内部監査は、当グループの腐敗行為防止プログラムの存在および有効性に関連する任務を遂行する。かかる任務は、監査によって選定された取引の実例を対象としている。

最後に、該当する場合、当グループの第三者およびその共同請負業者に関連する内部規則が存在する。

研修およびコミュニケーション

当グループの強固な倫理および法令遵守の文化を維持するため、法令遵守部門は、対象者が直面し得るリスクに合わせた研修プログラムを導入した。

倫理規範および法令遵守に関する研修およびコミュニケーションプログラムは、あらゆる社内コミュニケーション・メカニズムに依拠している。特に倫理、競争規定および腐敗防止に焦点を当てた必須オンライン研修（MOOC）が中核である。法令遵守文化を維持するため、グループ法令遵守部門は、当グループの全従業員（「フォルヴィアンズ」（派遣社員、インターン、コンサルタントなども含む。））が受講できる様々な研修セッションを実施している。かかる研修は、当社に合わせたものであり、対象者が直面し得るリスクが含まれている。教育的アプローチは、短い動画やアニメーションを使用した双方向研修を促進している。さらに、当グループは、実務指針およびオンライン研修を作成し、普及している。

定期的に発行されるハードコピーまたは電子の出版物、ならびにブログおよび企業内ネットワークコミュニティは、当グループが内部規則についてより広くコミュニケーションをとる機会を提供している。

さらに、地域法令遵守担当役員および法令遵守指導者は、事業所および事業グループの部門において、倫理および法令遵守に関する文化を確保するために、現場研修またはコミュニケーション・セッションを定期的に開催している。また、かかる研修は、特に内部監査が実施する監査義務の一環としても行われている。

ガバナンス

当グループが（特に腐敗の分野における）違反行為を防止するために講じた措置および改善すべき点は、法令遵守部門が参画しているあらゆる機関において定期的に発表され、議論されている。

グループレベルでは、最高経営責任者が、法令遵守部門によって運営される四半期ごとの委員会の議長を務める。主なミッションと戦略的決定は、この委員会で討議され、承認される。

グループの最高財務責任者が四半期ごとに開催されるリスク委員会の議長を務め、同委員会はリスク部門によって運営される。法令遵守部門によって特定され、監視される主要なリスクは特に、本委員会において発表され、議論される。

さらに、法令遵守指導者は、各事業グループのマネジャーが議長を務める法令遵守委員会会議を四半期ごとに開催している。法令遵守指導者は、グループレベルで定義された優先事項と連動して、当グループ活動の各レベルで法令遵守プログラムを展開し、推進している。

最後に、各地域法令遵守担当役員は、四半期ごとの法令遵守委員会会議を1回または複数回監督し、担当地域における法令遵守プログラムの行動および結果を発表する。

内部告発手続

当社は、サパンII法、注意義務法および一般データ保護規則（EU GDPR）の遵守の一環として改訂された内部告発システム（「スピーク・アップ」）を導入した。したがって、当グループのいかなる従業員（「フォルヴィアンズ」（派遣社員、インターン、コンサルタントなども含む。））、ならびにいかなる個人および事業体も、倫理規範、腐敗行為防止のための行動規範、社内方針および手続、または法律の違反について、以下のいずれかの方法で当社の経営陣へ通報することにより、懸念事項を示すまたは報告することが求められている。

- ・ 社内の内部告発手続を通じて：当グループのいかなる従業員も、ラインマネジャー、人事部門の者または法令遵守チームのメンバーに、懸念事項を共有または非倫理的行為を指摘することができる。
- ・ 専用の内部告発ホットラインを通じて：かかる手続は特に、上記の最も深刻な事例のために使用することができる。当該メカニズムでは「法的守秘義務」を通じて保護が強化される。専用の内部告発ホットラインは、ウェブサイトを通じてアクセス可能である。

すべての事例は、必要に応じて、調査を開始するにあたって十分な証拠があるかを決定するため、最初に分析される。分析後、得られた結果は、定期的に関係部門に共有される。このため、法令遵守部門は、人事（不適切行為、差別、ハラスメントなど）、財務（会計規則の遵守、詐欺）、利益相反（サプライヤーの選定、非申告）、社内プロセス違反、環境および安全、腐敗、競争規定の遵守といった主要カテゴリー別に、すべての事例を集めたライブラリーを作成している。かかる定期的な報告は、告発者の匿名性を保証している。

法令遵守部門は、スピーク・アップのプロセス、手続および研修について広くコミュニケーションをとっている。すべての通報は最高法令遵守責任者および法律顧問によって受理され、該当する場合、地域法令遵守担当役員と共に告発者の法的保護を行う。通報は、告発者の希望言語でツールに入力され、該当ツールは、当社の主要言語に対応している。通報を受理すると、該当の社内規定および地域規定に従って管理を最も確実にするため、調査手続が開始される。調査の最後には、是正措置を講じることができる。法令遵守部門は、かかる活動の実施を監視し、特定された傾向を定期的に報告する。

法務部門

法務部門は、フランスおよび当グループが運営を行う主要な国に所在するチームから構成され、以下の3つの柱を基礎とした組織に基づいている。

- ・ 特定分野（競争法、M&A、知的財産、会社法、情報技術）を専門とする弁護士
- ・ 各生産ライン—事業グループ（シート、インテリア、クリーンモビリティ、エレクトロニクス、ライティング（照明）およびアフターセールス）の一般法律専門家
- ・ 当グループの主要地域（米州、欧州および中東、アジアおよび中国）の一般法律専門家

法務部門は、かかる様々な技能、継続的な法的監視、ならびに管理および報告プロセスの実施により、当グループの運営の安全を保護し、確保している。

外部の利害関係者

上記に記載されたメカニズムは、以下を含む外部の利害関係者の関与によって補完されている。

- ・ 法定監査人
- ・ 3年ごとに、当グループ全体を対象として以下の認証プロセスを実施する第三者機関
 - ・ 環境（ISO 14001）
 - ・ 品質（ISO TS/IATF）
- ・ 当グループの各事業所について、以下のために2年に1度監査を実施する火災保険会社および損害保険会社の技術者
 - ・ 火災リスクならびに生産および顧客への潜在的な影響の評価
 - ・ 予防および防護の措置が適切かどうかのチェック
 - ・ リスクを軽減するための勧告

ガバナンス体制

取締役会会長および最高経営責任者の地位の分離

ガバナンスの大幅な変更に伴い、2016年7月1日以降、当社内では取締役会会長と最高経営責任者の地位が分離された。取締役会はその後、2020年6月26日付で取締役会会長が再任された際に、ガバナンスの有効性、バランス、安定性および可視性を確保する最善の方法は、現在のガバナンスおよび取締役会会長と最高経営責任者との間の連携を維持することであると改めて表明した。かかる職務の分離は、2022年12月31日現在も有効である。

取締役会会長の役割

取締役会会長の役割は、取締役会の内部規則に定められており、当該規則は当社ウェブサイトのガバナンスのページに掲載されている。

内部規則に従い、取締役会会長は、取締役会の業務を統括・指揮し、また良好統治原則に基づき、取締役会およびその委員会の効果的な運営を確保している。

取締役会会長は、以下のことを行わなければならない。

- ・ 当グループ全体、特に取締役会レベルにおいて、最高水準の誠実性、倫理性およびコーポレート・ガバナンスを推進し、その有効性を確保すること
- ・ 取締役と各委員会の委員長との関係を管理すること。この点に関して以下のことを行わなければならない。
 - ・ 効果的な職場関係およびオープンなコミュニケーションを促進し、会議中および会議外において、取締役と最高経営責任者との間で建設的な議論および情報の共有が行われるような環境を作ること
 - ・ 取締役会およびその構成員の全体的な有効性を確保するために必要な環境を整備できるよう取締役会を主導・統治し、重要かつ関連性の高いすべての問題が取締役会および各種委員会によって適時かつ適切に準備・議論されるようにすること
 - ・ 最高経営責任者および取締役会秘書役と協議の上、取締役会会議の日程および議題を設定し、当グループの主要な課題および取締役から提起された問題を全面的に検討し、重要な戦略的事項について徹底的な議論を行うために十分な時間を確保すること
 - ・ 利益相反に対処すること

- ・ガバナンス・指名・サステナビリティ委員会の補佐の下、取締役会の評価、新取締役に係る調査およびその研修プログラムを実施すること
- ・最高経営責任者および各種委員会の委員長と共に株主総会の準備を行い、議長を務めること、ならびに株主との関係を監視し、株主との効果的なコミュニケーションを確保すること
- ・最高経営責任者との関係を管理すること
 - ・当社の利益および経営に関するあらゆる問題について、最高経営責任者の適格な相談役として行為すること
 - ・取締役会が採択した戦略および方針が最高経営責任者によって効果的に実施されるようにすること。取締役会会長は、取締役会およびその委員会の特権を損なうことなく、取締役会が設定した目標に沿った当社の戦略に関する重要な事由および主要な外部成長プロジェクト、重要な財務取引、社会的措置または事業グループ・マネジャーその他の当社の要職の選任について、最高経営責任者から定期的に報告を受ける。取締役会会長は、取締役会およびその委員会の業務を調整するために必要なすべての情報を最高経営責任者から受け取る。
 - ・特定のプロジェクトを調整または実施すること。特に、最高経営責任者の要請があった場合、取締役会会長は、利害関係者、公的機関、金融機関、大株主および／または主要ビジネス・パートナーとの関係において、当社を代表することができる。

2022年、ミシェル・ドゥ・ローゼンは、定款および内部規則に従って取締役会の業務を調整し、取締役会の運営方法を改善するための慣行を優先的に導入した。同氏は以下について積極的な役割を担った。

- ・法規制の変更を考慮したガバナンス関連問題の動向の見直し
- ・2021事業年度に関する取締役会の外部評価の管理および2022事業年度に関する取締役会の内部評価の実施手順の策定
- ・株主との対話
- ・委員会の業務および審査ならびに特定の委員会会議への出席
- ・新取締役の採用プロセスならびに、より一般的には、取締役会の動向およびその構成（特に当グループの戦略的運営およびガバナンスへの影響に関するもの）の見直し
- ・最高経営責任者と連携した当グループの業務／戦略的問題（特にヘラーの統合および当グループのCSRアプローチの実施）のモニタリング

最高経営責任者の役割

最高経営責任者には、あらゆる状況下で当社の名において行為するための可能な限り広範な権限が付与されている。最高経営責任者は、企業目的によって課された制限の範囲内で、かつ、法律により株主総会および取締役会に明示的に帰属する権限に従うことを条件として、これらの権限を行使する。

最高経営責任者は、第三者との関係において当社を代表する。当社は、企業目的の範囲外で最高経営責任者が行った行為にも拘束される。ただし、当該行為が企業目的の範囲を超えていることを第三者が認識していたこと、または状況から見てその事実を認識していなかったはずがないことを当社が証明した場合はこの限りではない。なお、単なる定款の公表では十分な証明とはならない。

取締役会の内部規則には、最高経営責任者の権限の制限が規定されている。これにより、最高経営責任者は、総資産額100百万ユーロ超および／または売上高300百万ユーロ超となる買収、売却またはジョイントベンチャー・プロジェクトを実施する際には、事前に取締役会の承認を得なければならない。これらの内部規則には、当社の現行の戦略計画に組み込まれていない重要な取引は、取締役会の事前承認に付されることも規定されている。

取締役会の多様性に関する方針

原則

当グループの取締役は、様々な経歴を有し、多様かつ相互補完的なスキルを取締役に提供している。かかる多様性は、ジェンダー・バランス、多様な国籍および文化といった点からも、取締役会全体において見受けられる。

取締役会は、ガバナンス・指名・サステナビリティ委員会の補佐の下、適用ある規制およびAFEP-MEDEF規約に従い、取締役会によって多様性に関する方針が実施されることを保証している。

取締役に導入された多様性に関する方針の目的は、特に以下の事項を確保することである。

- ・独立取締役の割合をAFEP-MEDEF規約の勧告に定める割合以上とすること
- ・取締役会のジェンダー・バランスを適用ある法律に定める割合以上（40%以上）とすること
- ・取締役会において従業員代表制を採用し、従業員代表取締役の人数を、適用ある法規定に定める人数以上とすること
- ・取締役が当グループの戦略および利益（地域、活動など）に沿って職務を首尾よく遂行するために必要な専門知識および経験を有していること
- ・取締役会の業務において求められるスキルの性質が相互補完的であること
- ・当グループのグローバルな足跡を反映した国際的な多様性を有していること
- ・年齢制限に関する定款の規定を遵守すること

独立性

2022年12月31日現在、取締役会には9名の独立取締役が在籍しており、取締役全体の75%を占めている。この割合は、AFEP-MEDEF規約の勧告に従い、この計算において考慮されないこととなっている従業員代表取締役を除いて算出されている。

この独立取締役の割合は、AFEP-MEDEF規約に定める割合を上回っている。

独立性分析の詳細については、下記「取締役の独立性」を参照のこと。

男女の割合の均衡

2022年12月31日現在、取締役会には5名の女性取締役が在籍しており、取締役全体の42%を占めている。この割合は、適用ある法規定に従い、この計算において考慮されないこととなっている従業員代表取締役を除いて算出されている。

この割合は、フランス商法第L.22-10-3条に定める割合（40%）を上回っている。

従業員代表制

2022年12月31日現在、取締役会には、フランス商法第L.225-27-1条に基づき、2名の従業員代表取締役が在籍している。

従業員代表取締役は主に、当グループおよびその事業の運営面に関する深い知識により取締役会に貢献している。

国際的な多様性

2022年12月31日現在、取締役会は6つの異なる国籍（ドイツ人、米国人、英国人、中国人、フランス人およびポルトガル人）により構成されている。

多くの取締役は国際的なキャリアを有し、国際的な責任を負っている。

年齢および在職期間

2022年12月31日現在、取締役の年齢は52歳から74歳にわたり、平均年齢は65歳であった。同日現在、3名の取締役および1名の取締役の常任代理人が70歳を超えている。取締役会における在職期間は9ヶ月から7年にわたり、平均在職期間は4年(1)である。

取締役会の構成は、年齢制限に関して適用される法定規則を遵守している。

(注1) この計算においては、プジョー 1810（常任代表者であるロベール・プジョーによって代表される。）の2021年5月31日以降の在職期間が考慮されている（2007年5月29日から2021年5月31日までのロベール・プジョーの当社取締役としての取締役会における在職期間は考慮されていない。）。

取締役会の構成の変更

ヘラーの経営権取得および当社によるコミットメントの一環として、ヒュック&レプケー族が取締役会の一員となった。これを受け、2022年6月1日の株主総会において、ガバナンス・指名・サステナビリティ委員会および取締役会の提案により、ユルゲン・ベーレントが、4年を任期としてヒュック&レプケー族を代表する非独立取締役に選任された。ユルゲン・ベーレントの自動車セクターおよび上場企業のガバナンスにおける経験は、取締役会のこれらの分野に関するスキルを強化するものである。

さらに、2022年6月1日の株主総会においては、ガバナンス・指名・サステナビリティ委員会および取締役会の勧告に基づき、辞任したリンダ・ハーゼンフラッツの後任として、ジュディ・カランを独立取締役として互選することも承認された。任期は、リンダ・ハーゼンフラッツの残りの任期、即ち前事業年度の財務書類を承認するために2024年に開催される株主総会の終了時までとされた。

取締役の独立性

取締役会は、AFEP-MEDEF規約に従い、またガバナンス・指名・サステナビリティ委員会からの勧告に基づき、各取締役の独立性を少なくとも年1回、また新取締役が選任されるたびに調査する。

AFEP-MEDEF規約には、取締役は、その自由な判断の行使を妨げ得る当社、当グループまたはその経営陣とのいかなる種類の関係も有していない場合に独立取締役に該当する旨が定められている。

取締役の独立性を分析するため、取締役会は、AFEP-MEDEF規約に定める下記の基準を取締役会の内部規則に反映の上、適用している。

- ・当社の従業員もしくは業務執行役員、当社の連結対象会社の従業員、業務執行役員もしくは取締役または親会社もしくは親会社の連結対象会社の従業員、業務執行役員もしくは取締役でなく、かつ、過去5年間ににおいてもこれらに該当しないこと（第1基準）
- ・当社が直接的もしくは間接的に取締役を兼務している企業、当社の従業員が取締役に選任されている企業または当社の業務執行役員（現在または過去5年以内においてその職にあるもの。）が取締役を兼務している企業の業務執行役員でないこと（第2基準）
- ・（i）当社もしくは当グループにとって重要な、または（ii）当社もしくは当グループがその事業の重要な部分を占める顧客、サプライヤー、商業銀行、投資銀行またはコンサルタントでないこと。この基準は、多基準アプローチに基づいて検討される（第3基準）。
- ・会社役員と親族関係にないこと（第4基準）
- ・過去5年間ににおいて当社の法定監査人を務めていないこと（第5基準）
- ・12年を超えて当社の取締役を務めていないこと（第6基準）

取締役会会長が、変動報酬もしくは株式報酬または当社もしくは当社のグループの業績に連動する報酬を受領している場合は、独立取締役とはみなされない（第7基準）。

当社またはその親会社の大株主を代表する取締役は、これらの株主が当社の経営に関与していない場合には、独立取締役とみなされることがある。ただし、資本金または議決権の10%という基準を超える場合、取締役会は、ガバナンス・指名・サステナビリティ委員会からの報告に基づき、当社の資本金の構成および潜在的な利益相反の存在を考慮して、独立性を体系的に見直す（第8基準）。

独立性の年次レビュー

取締役会は、2023年2月17日に開催された会議において、ガバナンス・指名・サステナビリティ委員会の勧告に基づき、2022年12月31日時点で在任する各取締役の状況を上記の基準に従って見直した。

取引関係の基準は、その重要性を評価することを目的とした定量的分析および定性的分析を含む多基準アプローチを用いて検討されたことが明記されている。この分析には、当社と、取締役が執行役員または会社役員を務める企業またはグループとの間に存在する関係、契約およびパートナーシップの見直しが含まれる。この見直しは、購入、売却、研究開発、M&Aおよび財務を担当する当グループの各部門と連携して、また利益相反に関する項目を含む取締役を対象とした個別のアンケート調査に基づいて実施された。

独立取締役であるとみなされる取締役について、以下の分析が行われる。

定量的分析

定量的な観点からは、当社のグループが2022事業年度中に独立取締役に該当する可能性のある特定の取締役が役職を有する企業またはグループから製品を購入し、サービスを利用した可能性がある場合も、その支払額は通常の条件下で決定されたものであり、これらのグループ／企業にとって重要な金額には該当しないものと考えられる。

したがって、これらの定量的要素は、取締役の独立性を疑う正当な理由とはならない。

定性的分析

この分析に関連して、取締役会は、定性的な観点から取引関係の性質および強度（潜在的な経済的依存性および排他性、交渉力の配分）ならびに取引関係の組織形態（契約グループ内での関連する取締役の地位、取引関係に対する直接的または間接的な意思決定権または影響力、当グループ内での意思決定のレベルおよび株主構成）について検討した。

結論および要約

取締役会は、ガバナンス・指名・サステナビリティ委員会の勧告に基づき、2023年2月17日時点で在任する取締役のうち9名（ミシェル・ドゥ・ローゼン、ジュディ・カラン、オディール・デフォルジュ、ペネロペ・ハーシャー、ヴァレリー・ランドン、ジャン-ベルナール・レヴィ、ヤン・メイ、ドゥニ・メルシエおよびペーター・メルテンス）が独立取締役であるとみなした。これは取締役全体の75%（AFEP-MEDEF規約に従い、従業員代表取締役を除く。）を占め、AFEP-MEDEF規約に定める割合を上回っている。

以下の事項が明記されている。

- ・上記の独立取締役はいずれも、当グループと重要な取引関係を有していない。
- ・利益相反が生じた場合、内部規則に規定されている利益相反管理規則が適用される（これらの規則の詳細については、下記「取締役会の組織」の「取締役の義務」の項目を参照のこと。）。

2023年2月17日時点で在任する取締役に対する独立性審査の結果は、以下の要約表に記載のとおりである。

基準	ユルゲン・ペーレント	ジュディ・カラン	オディー・デ・フォルジュ	ペネロペ・ハーシャー	パトリック・コラー	ヴァレリー・ランドン	ジャン-ベルナール・レヴィ	ヤン・メイ	ドゥニ・メルシエ	パーター・メルトンス	ブジョー1810（ロベール・ブジョーが常任代表者を務める。）	ミシェル・ドゥ・ローゼン	ダニエル・ベルナルディノー(1)	エマニュエル・ピオシュ(1)
第1基準： 過去5年間に おいて当社の 従業員および 会社役員である こと	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	—	—
第2基準： 相互就任関係	○	○	○	○	× ⁽²⁾	○	○	○	○	○	○	○	—	—
第3基準： 重要な取引 関係	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	—	—
第4基準： 親族関係	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	—
第5基準： 法定監査人	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	—
第6基準： 12年超の任期	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	× ⁽³⁾	○	—	—
第7基準： 業務執行役員 および非業務 執行役員としての 地位	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—
第8基準： 大株主としての 地位	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	—
取締役の 独立性	なし	あり	あり	あり	なし	あり	あり	あり	あり	あり	なし	あり	—	—

○：基準の遵守を表す。 ×：基準の不遵守を表す。

注記：

- AFEP-MEDEF規約に従い、従業員代表取締役は独立取締役の割合の計算には含まれない。
- この基準の評価にあたっては、HELLA GmbH & Co KGaAの株主委員会の委員としてのパトリック・コラーの地位が考慮された。
- この基準の評価にあたっては、当社の取締役を14年間務めたロベール・ブジョー（ブジョー1810の常任代表者）の在職期間が考慮された。

取締役会の組織および機能

取締役会の機能は、法令ならびに社内規定（定款および取締役会の内部規則など）に準拠する。定款および取締役会の内部規則は、直近ではそれぞれ2022年6月24日および2021年2月19日に修正された。

取締役会の内部規則は、

- ・取締役会およびその委員会の任務を定めている。
- ・取締役会会長、最高経営責任者および取締役会秘書役の役割を定めている。

- ・取締役会の運営に関する規則および手続ならびに取締役の権利および職務について詳述している。
- 当該内部規則は、当社ウェブサイトのガバナンスのページに掲載されている。

取締役会の組織

新取締役の新任研修および教育

取締役会は、新取締役の新任研修に特に注意を払っている。取締役がその職務を遂行するのに適した条件を提供するため、当グループの組織、機能およびガバナンスを紹介する研修プログラムが導入されている。特に、このプログラムには実務的な要素も含まれており、世界各地の事業所および工場を視察することで、当グループの事業および製品への理解を深めることができる。これらの視察の統括として執行委員会の委員との会議が行われ、その中で当グループの組織、その事業および直面する課題について説明される。このプログラムには、取締役会秘書役による上場企業のガバナンス、より具体的には当社のガバナンスに関する研修も含まれている。

取締役は、就任時またはその職務の任期中いつでも、必要と判断する場合には、当グループ、その中核事業および事業部門に関連する特定の面ならびに社会的および環境的責任に関する課題について、追加研修を受けることもできる。

従業員代表取締役は、その職務遂行に適した年間40時間以上の研修制度（詳細な内容については取締役会会長と合意される。）による恩恵も受けている。

会議の回数および期間

取締役会会長は、取締役会会議を招集し、その議題を伝達する。

内部規則には、取締役会は定款の定めに従い少なくとも年4回開催され、取締役会会長が提案した議題について議論しなければならない旨が定められている。取締役会は少なくとも年1回、最高経営責任者の業績を評価し、ガバナンスの問題について議論するために、最高経営責任者の出席なしに開催される（執行会議）。

実際には、執行会議は、各定例取締役会会議の冒頭に、最高経営責任者（取締役も兼任）および経営陣のメンバーを除くすべての取締役（従業員代表取締役を含む。）が出席して開催される。

取締役会の各会議においては、議題について有益かつ徹底的な議論を行うために十分な時間が割かれなければならない。

情報

取締役会会長は、取締役会秘書役の補佐の下、取締役会会議に必要な情報および文書について、取締役に適時に伝達する責任を負う。取締役は、会議外においても、取締役会会長から当社および当グループに関連する重要なまたは緊急の情報を受け取る。また、取締役は当社が配信するプレスリリースも受け取る。

取締役から要求された追加情報または文書は、自動的に他のすべての取締役に伝達される。

プライバシーまたは適時性を考慮して必要とされる場合は、かかる情報および文書を取締役会会議中に提供することができる。

代理

法律に従い、取締役は、取締役会会議において同人を代理する他の取締役を明示的に指定することができる。

内部規則はまた、取締役会会議への出席はテレビ会議その他の電気通信手段によっても可能であると定めており、これにより対面で会議に出席できない取締役の参加が可能となっている。これらの手段を利用する取締役は、定足数および過半数の計算上、出席しているものとみなされる。

テレビ会議または電気通信による参加に関する上記の規定は、親会社の年次財務書類および連結財務書類ならびに当社および当グループの経営報告書の作成に関する決定の採択には適用されない。

定足数および過半数

取締役会は、その構成員の少なくとも半数が（対面で、またはテレビ会議その他の電気通信手段により）会議に出席するか、または代理出席した場合に、有効に審議される。

決定は、出席（テレビ会議その他の電気通信手段を利用した場合も出席とみなされる。）または代理出席した取締役の過半数を基準として行われる。取締役会会長は決定投票権を有する。

取締役の義務

内部規則は、取締役に一定の義務を課すものであり、その主な目的は、取締役が自身に適用される規定を確実に理解できるようにし、利益相反を回避し、取締役が職務の遂行に必要な時間および注意を割いていることならびに複数の会社役員を兼任する場合に適用される規則および関連当事者契約を遵守していることを保証することである。

利益相反を適切に管理するため、各取締役は、一時的な利益相反について、当該利益相反が潜在的なものであるとしても取締役に報告し、利益相反状態にある期間中は、関連する審議における議決および取締役会会議への出席を棄権するか、あるいは取締役を辞任しなければならない。取締役に棄権または辞任を求めるこれらの規則が遵守されない場合、当該取締役は責任を問われる可能性がある。利益相反が生じた場合、該当する取締役は、関連する取締役会会議に関する文書を受け取らない。

取締役は、その職務を遂行し、取締役会が取り扱う議題について十分な情報に基づいた決定を行うために必要であると考える情報を要求しなければならない。業務上知り得た非公開情報については、法律に定める単なる裁量義務を超えた守秘義務を負っているものとして行為しなければならない。さらに、欧州企業に関する欧州規則第2157/2001号には、取締役は、その職務が終了した後であっても、国内法の規定によって開示が要求または許可される場合を除き、当社の利益を損なう可能性のある当社に関するいかなる情報も開示してはならない旨が定められている。

また内部規則には、取締役は当社の最善の利益のために行い、取締役会会議および取締役が委員を務める委員会に参加しなければならない旨が定められている。

最後に、これらの義務は、最低株式保有要件（この義務は従業員代表取締役には適用されない。）、その保有方法ならびに有価証券取引および株式保有に適用される規則の遵守に関連するものである。

専門委員会

取締役会は、議論を最適化するために専門委員会を設置した。当該委員会は、取締役会の審議の一部を準備するという純粋に内部的な役割を担っている。専門委員会は、それぞれの専門分野における提案、意見および勧告を行う。各専門委員会には、取締役会により承認された独自の内部規則があり、当該規則には専門委員会の構成、加入規則および業務手順ならびに具体的な役割が定められている。

専門委員会は、各会議の後、取締役に業務報告を行い、また年1回、その活動について自己評価を行う。

2023年2月28日現在、取締役会には以下の3つの常任専門委員会が存在する。

- ・監査委員会
- ・ガバナンス・指名・サステナビリティ委員会
- ・報酬委員会

2022年、取締役会は、ガバナンス・指名・サステナビリティ委員会の提案に基づき、取締役会会長の継承計画を担当する特別委員会も設置した。

常任専門委員会および特別委員会の構成、任務および活動に関する情報は、下記「取締役会の専門委員会」に詳述されている。

取締役会および専門委員会の会議の回数および出席率

取締役会は2022事業年度において11回開催され、うち5回は、特にヘラーの買収提案およびそのリファイナンスに関連して「臨時」で開催された。取締役会会議の平均開催時間は3時間45分であった。取締役別および全体の出席状況は下表のとおりである。

また、2022年には5回の執行会議（最高経営責任者を含む経営陣が出席しない会議）が開催された。

2022年には、監査委員会が8回、ガバナンス・指名・サステナビリティ委員会が5回、報酬委員会が7回と、合計20回の会議が開催された。委員会会議の開催時間は1時間から4時間30分であった。

最後に、取締役会会長の継承計画を担当する専門委員会である特別委員会は2回開催され、その会議の開催時間は約1時間であった。

この取締役会および専門委員会（常任委員会および臨時委員会）の会議の間隔および頻度により、提出された議題について徹底的に議論し、検討することが可能となっている。

下表は、各取締役について、2022事業年度における取締役会および各取締役が委員を務める専門委員会の会議への出席状況を示している。

	ガバナンス・指名・サステナビリティ委員会				
	取締役会会議への出席率	監査委員会会議への出席率	リティ委員会会議への出席率	報酬委員会会議への出席率	特別委員会会議への出席率
ミシェル・ドゥ・ローゼン	100%	n/a	100%	n/a	100%
ユルゲン・ベーレント ⁽¹⁾	86% ⁽¹⁾	n/a	n/a	n/a	n/a
ダニエル・ベルナルディーノ	100%	n/a	n/a	100%	n/a
ジュディ・カラン ⁽²⁾	100%	n/a	n/a	n/a	n/a
オディール・デフォルジュ	100%	100%	n/a	n/a	100%
ペネロペ・ハーシャー	100%	n/a	100%	n/a	100%
パトリック・コラー	100%	n/a	n/a	n/a	n/a
ヴァレリー・ランドン	100%	100%	n/a	n/a	n/a
ジャン-ベルナル・レヴィ	100%	n/a	100%	n/a	n/a
ヤン・メイ	91% ⁽³⁾	n/a	n/a	n/a	n/a
ドゥニ・メルシエ	100%	n/a	n/a	100%	100%
ペーター・メルテンス	100%	n/a	n/a	100%	n/a
プジョー1810／	91% ⁽³⁾	100%	n/a	n/a	100%
ロベール・プジョー					
エマニュエル・ピオシュ	100%	100%	n/a	n/a	n/a
全体	98%⁽³⁾	100%	100%	100%	100%

n/a：該当なし

（注1） ユルゲン・ベーレントの出席率の計算においては、同氏の選任を承認した2022年6月1日の株主総会よりも後に開催された会議のみが考慮されている。

- (注2) 取締役会は、2022年2月18日の会議において、ガバナンス・指名・サステナビリティ委員会の勧告に基づき、リンダ・ハーゼンフラッツの後任としてジュディ・カランを取締役として即時に互選することを決定した。ジュディ・カランの出席率の計算においては、同氏の互選後に開催された会議のみが考慮されている。
- (注3) 最も近い整数に四捨五入された割合。

取締役会の役割および責任ならびに業務に関する報告

取締役会は、事業によって生じる社会的および環境的課題を考慮しつつ、企業目的に従って当社の事業戦略を策定し、その実施を監督する集合体である。取締役会は、株主総会に明示的に帰属する権限に従い、かつ、事業目的の範囲内で、当社の適正な運営に影響を及ぼすあらゆる問題について検討し、その決定により当社に関する問題を解決する。取締役会は、取締役会会長の主導により、当社および当グループのすべての戦略的決定について協議する。

内部規則に定める取締役会の主な任務および2022年活動報告書の要点は下表のとおりである。2022年の取締役会の活動は、一方では、ヘラーの経営権取得の完了、そのリファイナンスならびにガバナンスの実施およびシナジー効果のモニタリングによって、他方では、マクロ経済事象の影響および当該事象が自動車セクターに及ぼした影響（特に、半導体危機、インフレ、COVID-19に関連した中国での継続的なロックダウンおよびウクライナ戦争）によって、強く特徴付けられるものであった。

項目	任務	2022年活動報告
全般／戦略	・ 戦略的優先事項の決定（当社の主要な戦略的、経済的、社会的、財政的、技術的および環境的優先事項に関する決議事項の決定および実施のモニタリング）。当グループの活動の中期的な方向性は、戦略計画によって定められている。計画案は、最高経営責任者によって作成・提示された後、取締役会によって採択される。 ・ (i) 総資産額100百万ユーロ超および／または売上高300百万ユーロ超となる買収、売却またはジョイントベンチャー・プロジェクトの提案、ならびに(ii) 当社の戦略計画に含まれていない重要な取引について、最高経営責任者に事前の承認を付与すること	・ 半導体不足、中国におけるロックダウン、インフレおよびエネルギー費用に関連する影響の対応に関する定期的なモニタリング ・ (i) カーボン・ニュートラル計画および多様性に特に焦点を当てた当グループのCSR目標およびその実施を概説するロードマップの更新、ならびに(ii) 第1回フォルヴィア・サステナビリティ・デーの開催による当グループの対外的なCSRコミュニケーションを含む、当グループのCSR戦略およびアプローチの定期的な見直し ・ ヘラーの統合およびシナジー効果の獲得のモニタリング ・ 当社の商業的および戦略的優先事項の見直し。1日は当グループの長期戦略に費やされた。 ・ シナジー効果のモニタリングならびにヘラーの経営権取得およびそのリファイナンス条件に関する更新 ・ M&A計画および売却計画（ヘラーによるHPB0の株式33.3%のプラスチック・オムニウムへの売却を含む。）に関する更新

財務書類および 法定監査人との 関係	・親会社の年次財務書類および中間連結財務書類の決算ならびに当社および当グループの経営報告書の作成 ・財務書類の作成において適用された会計方針の妥当性、一貫性および適切性の検証 ・財務情報の作成プロセスのモニタリング ・法定監査人の選定（その選任については株主の承認を得るために株主総会に提出される。）および法定監査人の独立性を保証する規則（特に報酬額に関する規則）の遵守状況の検証	・2021年年次財務書類（親会社および連結）ならびに2022年中間財務書類（連結）のレビュー ・2021年12月31日に終了した事業年度に係る配当の見直しおよび提案、配当の見送りの提案 ・（i）2021年業績およびフォルヴィアの2022年通期ガイダンス、（ii）2022年上半期業績、（iii）第1四半期および第3四半期の売上高、ならびに（iv）為替レートを反映した2022事業年度売上高予想の上方修正および世界の自動車生産台数予想の上方修正に関するプレスリリースの承認または（場合により）レビュー
予算および計画	・年間予算の承認 ・当グループの事業および予算執行の定期的な見直し ・経営計画の項目および関連報告書の承認	・キャピタル・マーケット・デーに関する事項（特に財務面）ならびに2025年までの道筋および2025年に向けた財務目標（パワー25）の見直し ・戦略計画の見直しおよび2023年予算の承認 ・暫定的な経営文書を作成する権限の最高経営責任者への委任 ・現在の不透明な経済環境における当社の売上高および業績の定期的な見直し ・2022年の業績予想および通期ガイダンスの見直し
財政状態、資金調達 および証券上の問題	・当グループの財政状態およびキャッシュ・ポジションならびにオフバランスシート・コミットメントの四半期ごとの見直し ・増資を伴う可能性の低い社債その他の複雑な有価証券の発行の実施の決定 ・臨時株主総会で委任された権限に基づく資本に影響を与える取引の実施 ・担保、裏書および保証の承認、最高経営責任者による担保の年間発行額の割当ならびにこれらの条件の決定	・資金調達およびキャッシュ・フローに関する定期的な更新 ・700百万ユーロのシニア債（サステナビリティ・リンク債）の発行の承認 ・ヘラー一族から取得した株式を一部返済することを目的とした524百万ユーロの割当増資およびつなぎ融資を一部返済することによりヘラー買収の一部を借り換えることを目的とした705百万ユーロの優先的新株引受権による増資の承認 ・最高経営責任者に与えられた担保、裏書および保証を承認する権限の更新 ・金融取引の一環としての保証の承認 ・当社の株価のパフォーマンスの見直し
内部統制および リスク管理	・内部統制およびリスク管理システムの有効性のモニタリングならびに機会およびリスク（財務リスク、法的リスク、業務リスク、社会的リスクおよび環境リスク）の定期的な見直し ・汚職およびあっせん収賄を防止・検出するためのシステムの導入の監督 ・監査委員会のプレゼンテーションに従った少なくとも年1回のリスクのモニタリングおよび管理の見直し	・リスクおよび機会の見直しならびに一括登録書類のリスクに関する記載の承認 ・リスク管理プロセスの見直し

目次

報酬	- 取締役会会長、最高経営責任者および取締役に対する報酬の付与 - 新株引受または購入オプション制度、業績連動株式制度その他あらゆる種類の長期報酬の実施および受益者リストの承認	- 最高経営責任者に支払われた2021年の年間変動報酬に関する業績基準の達成状況の見直し（基準または目標水準の調整は行われず、現在の経済状況により財務基準は非達成とされた。） 2022年に関する最高経営責任者の報酬方針の変更の見直し - 執行役員の報酬方針の承認および実施（最高経営責任者の変動報酬の目標設定を含む。） 2021年に関する事後的な見直し - ヘラー買収に伴う業績連動株式制度第12号および第13号に関する内部基準の調整 - COVID-19に伴う健康危機および厳しい経済状況の影響により業績連動株式制度第11号の業績条件の一部が達成されなかったことを認識した上での業績連動株式制度第14号の承認 - 確定給付年金制度（特にPAPP2）に関する更新
ガバナンス	- ガバナンス体制の見直し（当社の業務執行手順の決定、取締役会の委員会の設置、委員の選任、委員の任務および運営手順の決定） - 取締役の互選および選任または再任の提案ならびに取締役会会長および最高経営責任者の選任または再任 - 業務執行役員および非業務執行役員の継承計画の作成および定期的なモニタリング - ガバナンス評価（取締役会およびその委員会の業務ならびに取締役の独立性の評価） - フランス法の意味における「規制対象の」契約および誓約の承認 - 業務執行役員が上場会社で新たな任期を受諾する前の通知 - AFEP-MEDEF規約および適用ある規制に基づく当社の経営組織における無差別および多様性に関する方針の実施のモニタリング	2021年に関する取締役会およびその委員会の機能に係る外部評価の結果の検討ならびに2022事業年度の内部評価の準備 - 取締役の独立性の状況に係る評価 - 取締役の更新／互選／選任の提案 - 当社の取締役会におけるヘラー一族の代表権の検討 - 委員会の構成に関する更新 - 取締役会会長の継承計画を策定するための特別委員会の設置 - 当グループ内の多様性および当該分野で実施された措置の見直し 2021年一括登録書類および経営報告書の承認 - 現行の契約書の分類手続の実施に関する更新 2つの関連当事者契約の承認
株主総会	- 株主総会の招集、議題の設定および決議案の確定 - 書面による質問に対する回答（取締役、最高経営責任者または最高経営責任者代行に回答を委任することもできる。）	- 株主総会の開催に関する取決め（投票手順、株主総会前および株主総会中の質問対応ならびに株主総会の最終的な取決めおよび書面による質問に対する回答の最高経営責任者への委任）の見直し 2022年6月1日の合同株主総会の招集ならびに株主の承認を得るために提出される議題、決議案および説明文書の承認
その他		流動性契約のパフォーマンスの見直しおよび当該契約の更新

取締役会の専門委員会

取締役会は、監査委員会、ガバナンス・指名・サステナビリティ委員会および報酬委員会の3つの専門（常設）委員会を設置することを決定した。

各委員会は、その構成、任務および詳細な運営方法を定める内部規則を有している。これらの内部規則は、当社ウェブサイトのガバナンスのページに掲載されている。

委員会は、取締役会の審議の一部について調査し、準備を行う。各々専門とする範囲の中で提案、意見および助言を行う。委員会は、助言を行う役割のみを有し、取締役会の権限の下に行動し、必要に応じて報告を行い、その代理を務めることはできない。

委員会の構成は取締役会によって決定され、取締役会はいつでも構成を変更することができる。委員の任期は、取締役としての任期と同じである。委員の任期は、取締役としての任期と同時に更新することができる。

各委員会は、取締役会によって委員会に任命された取締役が委員長を務め、報酬委員会およびガバナンス・指名・サステナビリティ委員会の委員長は、独立した取締役のみが務めると定められている。ガバナンス・指名・サステナビリティ委員会によって提案された監査委員会委員長の任命または再任は、取締役会による特別審査の対象となることが定められている。

委員会は、委員長（および／または委員会の事務局長）が招集したときに開催される。

委員会はまた、必要に応じて外部専門家を招くことにより、必要な専門性および独立性を有することを確保することができる。

2022年、取締役会は、ガバナンス・指名・サステナビリティ委員会の提案に基づき、取締役会議長の継承計画を担当する（一時的な）特別委員会を設置することを決定した。

2022年12月31日現在（別段の記載がない限り）、専門委員会の構成および主な指標は以下のとおりである。

監査委員会 4名 66.7%の独立性 ⁽¹⁾ オディール・デフォルジュ ^(P) ヴァレリー・ランドン ロベール・プジョー、プジョー1810の常任代表者、取締役 エマニュエル・ピオシュ ⁽²⁾ 主な指標 開催数8回 出席率100%	ガバナンス・指名・サステナビリティ委員会 3名 100%の独立性 ジャン-ベルナール・レヴィ ^(P) ペネロペ・ハーシャー ミシェル・ドゥ・ローゼン 主な指標 開催数5回 出席率100%
報酬委員会 3名 100%の独立性 ⁽¹⁾ ドゥニ・メルシエ ^(P) ダニエル・ベルナルディーノ ⁽²⁾ ペーター・メルテンス 主な指標 開催数7回 出席率100%	特別委員会 5名 80%の独立性 ⁽¹⁾ ミシェル・ドゥ・ローゼン ^(P) オディール・デフォルジュ ペネロペ・ハーシャー ドゥニ・メルシエ ロベール・プジョー、プジョー1810の常任代表者、取締役 主な指標 開催数2回 出席率100%

（注1） AFEP-MEDEF規約に基づき、従業員代表取締役は独立取締役の割合の算出には含まれない。

（注2） 従業員代表取締役。

（P） 委員長

監査委員会

監査委員会の構成

当委員会は、3人以上5人以下の委員で構成され、委員の3分の2以上は独立した取締役でなければならない。委員は、取締役の中から選定される。当委員会は、執行役員ではない当社の取締役会メンバーのみで構成されることがある。また、（AFEP-MEDEF規約第15.1条に定められる）取締役を兼任する取締役を含めてはならない。

2022年12月31日現在、監査委員会は以下の4名で構成されている。

- ・オディール・デフォルジュ、独立取締役、議長
- ・ヴァレリー・ランドン、独立取締役
- ・ロベール・プジョー、プジョー1810の常任代表者、取締役
- ・エマニュエル・ピオシュ、従業員代表取締役

監査委員会の委員はすべて株主総会によって任命された取締役であり、下記「（2）役員の状況」の略歴から分かるように、財務および会計に関する専門知識を有している。

当委員会の内部規則に反映されているように、上記に示した委員会の構成は、AFEP-MEDEF規約によって推奨されている独立性の3分の2の基準値を満たしている。

2022年における監査委員会の任務および活動報告

2022年、監査委員会は8回開催され、平均出席率は100%であった（上記「取締役会および専門委員会の会議の回数および出席率」（監査委員会の各メンバーの当該委員会への出席率を示す）を参照のこと。）。監査役は、これらの会議のうち5回に出席し、必要に応じて意見を聴取した。

当委員会に与えられた任務および2022年の活動報告書の要点は、ヘラー買収のリファイナンスの見直しおよび世界の経済状況による影響によって強く特徴付けられ、詳細は以下の表のとおりである。

項目	任務	2022年活動報告

財務書類の監査

- ・ 法定監査の結果、経営報告書に含まれる業績報告に関連する財務情報および非財務情報の整合性に対する監査の寄与ならびにかかるプロセスにおいて当委員会が果たした役割について取締役会に報告するために、当委員会は、親会社の財務書類ならびに当グループの年次および中間連結財務書類を検討する責任を有している。この点に関し、委員会は、次のことを行わなければならない。
 - i. 財務書類および関連する経営報告書の見直しを行う。
 - ii. 主に財務書類の作成を監視し、主要な取引を処理するために選択された方法の妥当性を評価することにより、財務書類の作成に用いられる会計方針の妥当性、一貫性および適切な適用について確保する。
 - iii. 財務情報の作成を監視し、必要な場合はその整合性を保つための勧告を策定する。
 - iv. 財務書類の審査において、利益相反のおそれのある主要な取引について審査する。
 - v. 当社のグループにおける主要取引の適切な処理を確保する。
 - vi. 連結範囲を見直し、必要に応じて一部の会社を除外する合理性を検討する。
 - vii. 法定監査人の業務を（該当する場合は、フランス監査役監督機関（*Haut Conseil du Commissariat aux Comptes*）の調査および結論を考慮の上）監視し、法定監査人による勧告の実施を確保すると共に、法定監査の実施状況および業務結果を報告するために財務書類および財務情報作成の検討を行う会議にて法定監査人に意見を求める。
 - viii. 財務コミュニケーション・メディアを検証し、取締役会への適切な提言を行う。
- 委員会による財務書類のレビューは（i）社会的および環境的な性質を含むリスクへのエクスポージャーを説明した経営陣による提案ならびに当社のオフバランスシート・コミットメント、ならびに（ii）法定監査の結果、特に監査により生じた調整、作業中に特定された重大な内部統制上の弱点および選択された会計オプションの双方の主要項目を強調した法定監査人による提案によって裏付けられなければならない。

法定監査人との関係

- ・当委員会は、2014年4月16日付規則（EU）第537-2014号の第16条に基づき、法定監査人の選定プロセスを管理し、総会にて選任または再任される法定監査人に関する勧告を取締役会に提出する。また法定監査人の選任に関する原則および手続（特に、必要な場合は、入札の募集を通じて）の策定を行う。入札の募集を監督し、技術的な項目および検討する企業のリストを承認し、最低入札者ではなく最良の入札者が選定されることを確保する。
- ・当委員会は、法定監査人が独立性の基準、特に2014年4月16日付フランス商法および規則（EU）第537-2014号に定義された基準を満たすことを確保する。この点に関し、当委員会は、独立性に対するリスクおよびそれらを緩和するために実施された保全措置について法定監査人と共に検討する。当委員会は、当社および当グループが支払う報酬またはそれらが当該会社およびそのネットワークの売上に占める割合が、2014年4月16日付規則（EU）第537-2014号の条項に基づく法定監査人の独立性に悪影響を及ぼす可能性がないことを特に確保しなければならない。
- ・当委員会は、非監査サービスの提供を承認する。
- ・法定監査人は、当委員会に対し、次のものを提示しなければならない。
 - i. 一般的な作業プログラムおよび実施されたテスト
 - ii. 財務書類または会計記録に対して行うべきと判断された変更および使用された測定方法に関する見解
 - iii. 判明した不適合または虚偽の報告
 - iv. 上記の観察および修正から得られた結論
 - v. 法定監査の結果を開示する、会計監査報告書の提出日までに、（i）2014年4月16日付規則（EU）第537-2014号の第11条および（ii）フランス商法第L.823-16条のIIIに従い作成された補足監査報告書毎年、法定監査人は、次のものを当委員会に提出する。
 - i. 独立性を提示する書面
 - ii. 当社またはそれを支配する主体によって管理される主体が非監査業務のために法定監査人のネットワークに支払った報酬の額およびかかる業務の内容
 - iii. 法定監査人としての職務に直接関連する監査について行われた業務に関する情報
- ・法定監査人の独立性（宣言の開示）
- ・2021事業年度における法定監査人からの追加報告書およびその報酬の提示
- ・法定監査人による、2022年に実施した業務および決算業務に関する報告
- ・2021年および2022年に法定監査人が提供したその他の業務に関する情報

内部統制およびリスク管理	・当委員会は、独立性を損なうことなく、内部統制の手順について理解し、かつ評価すべきであり、具体的には内部統制のためのシステムの効果ならびに社会的リスクおよび環境的リスクを含むリスクを管理するためのシステム、また必要に応じて、経営報告書に含まれる業績報告に関連した会計、財務および非財務情報の作成および処理の手続を考慮した内部監査システムを監視する。 ・当委員会は、内部統制およびリスク管理システムの存在、それらの展開および実施、ならびに取締役会に報告すべき重大な弱点または虚偽表示があった場合の是正措置の実施を保証しなければならない。 ・これに関して、当委員会は、法定監査人および内部監査による主要な指摘事項について常に報告を受ける。したがって、 i. 法定監査人は、会計および財務情報の作成および処理の手続に関する、業務過程において特定された重大な弱点について当委員会に報告する。 ii. 当委員会は、内部監査およびリスク管理担当の取締役を聴取し、各部門の組織について助言を行う。内部監査プログラムおよび内部監査報告書またはこれらの報告書の定期的な要約について報告を行わなければならない。 ・当委員会は、少なくとも年1回、取締役会に対してリスクの監視および管理に関する報告を行わなければならない。 ・当委員会はまた、内部統制およびリスク管理手順に関する報告書を作成する取締役会会長を支援するために、取締役会への勧告を策定することが求められる。	・内部監査業務の見直し ・内部統制業務の見直し ・コンプライアンス・プログラムおよび腐敗防止に関する当社の行動計画の見直し ・具体的なリスクの定期的な見直しおよび当社のリスク管理手順の見直し ・2021年一括登録書類におけるリスクの章および非財務業績報告の章の見直し
予算および計画	・当委員会は、年次予算について検討し、取締役会に勧告を行うと共に、グループの事業および予算執行についての定期的な見直しを行う。 ・計画書類および関連する報告書の見直しを行う。	・2023年予算の見直し ・業績予想、2022年通期ガイダンス、為替レートを反映した2022事業年度売上高予想の上方修正および世界の自動車生産予測の上方修正の見直し

財政状態、資金調達 および証券上の問題	・当委員会は、当グループの財務およびキャッシュ・ポジションならびに重要なオフバランスシート・コミットメントを定期的にレビューする。 ・増資を伴わない複雑な社債およびその他の証券の発行、株式の発行、または資本金に影響を与える取引の実行に必要な事項を検討し、取締役会に勧告する。	・当社の株価実績の見直し ・当グループの財務およびキャッシュ・ポジションならびに悪化した世界経済環境における経営課題への影響についての見直し ・ヘラー買収に伴うリファイナンスに関連する取引の見直し：（i）持続可能な開発に関連する700百万ユーロのシニア債、（ii）ヘラー一族から取得した株式の一部償還を目的とした524百万ユーロの割当増資、および（iii）705百万ユーロの優先引受権付増資 ・金融取引における保証請求の審査 ・2022年6月1日の株主総会を考慮した財政認可案の検討
その他		・流動性契約の履行の見直しおよびその更新に関する提案 ・パワー25戦略計画の見直しおよびキャピタル・マーケット・デーのためのプレゼンテーション

ガバナンス・指名・サステナビリティ委員会

ガバナンス・指名・サステナビリティ委員会の構成

当委員会は、3人以上5人以下の委員で構成される。委員は、取締役の中から選定される。当委員会には、（AFEP-MEDEF規約第15.1条に定められる）取締役を兼任する執行役員または取締役会構成員は含まれず、また取締役会会長を含む過半数の独立取締役を有していなければならない。

2022年12月31日現在、ガバナンス・指名・サステナビリティ委員会は以下の3名で構成されている。

- ・ジャン-ベルナル・レヴィ、独立取締役、委員長
- ・ペネロペ・ハーシャー、独立取締役
- ・ミシェル・ドゥ・ローゼン、独立取締役

当委員会は、委員長を含む3名の独立した取締役で構成されており、その構成はAFEP-MEDEF規約に準拠している。

2022年における当委員会の任務および活動報告

2022年、当委員会は5回開催され、出席率は100%（各委員の出席率を示す、上記「取締役会および専門委員会の会議の回数および出席率」を参照のこと。）であった。

以下の表は、当委員会に与えられた任務および2022年活動報告書の要点を示している。

項目	任務	2022年活動報告

ガバナンス体制

- ・ 当社のガバナンス体制に関するすべての課題の検討、特に取締役会会長および最高経営責任者の職務の分離または連携、ならびに取締役会への関連する提言の策定
 - ・ 当社が遵守すると選択したコーポレート・ガバナンスに関連する法令およびAFEP-MEDEF規約の規定を当社が遵守することを確保し、この点に関し、定款ならびに取締役会およびその委員会の内部規則を改訂するために必要なすべての勧告を策定する。
 - ・ 取締役会会長から提出された当社のガバナンス体制に関する課題の検討
 - ・ 取締役会の委員会の設置、構成、任務および運営に関する取締役会への提言の策定
 - ・ 取締役会およびその委員会の機能を毎年評価し、少なくとも3年ごとに徹底的な評価を行い（コンサルティング会社からの協力を受けることもある。）、取締役会に対して関連する提言を行う。
 - ・ 取締役会の各構成員の独立性の状況を年に1度（当社の一括登録書類の発行前に）検討する。かかる検討は、取締役が選任された場合にも行われる。
- ・ 2021年の取締役会およびその委員会の機能に関する外部評価の結果の検討および2022年の内部評価の準備
 - ・ 取締役の独立性の評価
 - ・ ヘラー買収に伴い生じる可能性のある潜在的利益相反に関連する取締役の任期の検討
-

業務執行役員および 非業務執行役員なら びに取締役の選任、 指名および後継／執 行委員会メンバーの 選任および後継	・業務執行役員および非業務執行役員の選任および再任に関する取締役会への提言を行う。後者について当委員会は、次の要素を考慮する：取締役の独立性、取締役会がその責務を遂行するために必要なスキルと経験を有していること、当グループの世界的なプレゼンスを反映した取締役会の国際的多様性およびジェンダー・バランス。 ・実際には、当委員会は、取締役会、専門委員会および多様性方針に関して必要なスキルを求めることができるプロフィールの特定から始める。 ・かかるプロセスは、候補者の特定に続き、ほとんどの場合、内部および／または外部のサービス提供者の支援を受けて実行される。当委員会は次に有力候補者のリストを作成する。外部サービス提供者（該当する場合）およびガバナンス・指名・サステナビリティ委員会の委員長の両者によって行われる面接があり、その間、当委員会に対して数回の更新を経て、取締役会に提案が提出される。審議の後、取締役会は確定した候補者の選出を決定し、または初回の指名（または指名の承認）を株主総会に提出する。 ・上記のプロセスは、候補者が投資家によって提案された取締役の選任の際に適用される。 ・かかる枠組みの中では、提案された候補者の経歴が多様性の方針に則していることを検証した後、当委員会は取締役会に推薦を行い、取締役会は確定候補者の選出を決定するか、または株主総会へ指名（または指名の承認）を提出する。 ・最後に、定款の規定に従い、従業員代表取締役の選任および指名の手続が行われる。 ・不測の欠員が生じた際、取締役会に対して後継者候補の助言を行うための、業務執行役員、非業務執行役員および取締役メンバーの継承計画の作成 ・執行委員会メンバーの選任および継承計画についての年次レビューの実施	・取締役の更新案／選出案／選任案の提案 ・当社取締役会におけるヘラー一族の代表の検討 ・委員会の構成および変更案についての検討 ・執行委員会の発展についての検討 ・ガバナンス・指名・サステナビリティ委員会の提案に基づき、取締役会会長の継承計画の作成を担当する特別委員会の設置が提案された。 ・このプロセスの中で当委員会は、定められた期間内に、執行役員および執行委員会のメンバーの後継者となる可能性のある、当グループ内で特定された有能な個人名のリストを検討する。当委員会はまた、ポテンシャルの高い従業員を特定し、支援および訓練し、人材のプールを作り上げるために導入された当グループの方針を検討する。
倫理およびコンプライアンス	・最良のガバナンスの実施に関する倫理およびコンプライアンス方針の検証	・当グループの倫理およびコンプライアンス方針の見直し

企業の社会的責任 (CSR)	・当社のグループの企業の社会的責任に関連する優先事項および関連する目標の確認 ・当社のグループが実施する企業の社会的責任の方針、コミットメントおよびイニシアティブの展開の監視 ・非財務実績として記録された結果の評価 ・経営報告書に含まれる非財務業績報告に記載されている持続可能な開発に関する課題に関連するリスクについて、監査委員会と連携して習熟する。 ・企業の社会的責任の戦略の実施および継続のために当社のグループが利用できるリソースに関する情報の入手 ・（i）当グループのカーボンニュートラルプロジェクトおよび多様性を焦点とした、当グループのCSRの目的およびその実施をまとめたロードマップの更新ならびに（ii）第1回フォルヴィア・サステナビリティ・デーでの当グループの対外的CSRコミュニケーションを含む、当グループのCSR戦略および進め方についての定期的な見直し ・2021年一括登録書類における非財務実績報告の章のレビュー
その他	・2021年一括登録書類におけるコーポレート・ガバナンスのガバナンスセクションのレビュー ・2022年6月1日の総会を考慮したガバナンスに関する決議案の検討 ・2022年6月1日の株主総会における組織的取り決めについての更新（採決手続の検証、会議前および会議中での課題の管理プロセスおよび技術的な解決策の検証、最高経営責任者に委任される事項の検証） ・2023年の各種スケジュールにおけるブラックアウト期間の検討

報酬委員会

報酬委員会の構成

当委員会は、3人以上5人以下の委員で構成される。委員は、取締役の中から選定される。当委員会は、（AFEP-MEDEF規約第15.1条に定められる）兼任取締役に当たる執行役員または取締役を含めてはならず、取締役会会長を含む過半数の独立取締役に有していなければならない。

2022年12月31日現在、報酬委員会は以下の3名で構成されている。

- ・ドゥニ・メルシエ、独立取締役、会長
- ・ダニエル・ベルナルディーノ、従業員代表取締役
- ・ペーター・メルテンス、独立取締役

当委員会は、委員長を含む2名の独立した取締役および従業員代表取締役1名で構成されているため、AFEP-MEDEF規約に基づく構成を満たしている。AFEP-MEDEF規約に従い、当委員会内の独立性の割合を計算する際に、従業員代表取締役は考慮されない。

2022年における報酬委員会の任務および活動報告

2022年、報酬委員会は7回開催され、出席率は100%（報酬委員会の各委員の出席率を示す、上記取締役会および専門委員会の会議の回数および出席率」を参照のこと。）であった。

以下の表は、当委員会に与えられた任務および2022年活動報告書の要点を示している。

項目	任務	2022年活動報告

業務執行役員および非業務執行役員の報酬	・非執行役員に支払われる報酬を構成する要素に関して取締役会への提言を年1回策定する。 ・執行役員の報酬を構成する固定要素および業績基準に基づく変動要素について、フランスまたは国外グループでの一般的な報酬慣行ならびにその他の形で付与される報酬および福利を参照の上、取締役会への提言を年1回策定する。 ・執行役員に対する変動要素の基準の達成度について取締役会への提言を策定する。 ・任期満了の際に、特に年金保険および個人的な損害保険の方針、補助年金、福利およびその他の金銭的給付を含む、執行役員に支払われる報酬を構成するその他の要素についての提言を策定する。 ・関係当事者間契約手続に該当するコミットメントが適用ある規制に正確に準拠することを保証する。	・取締役会会長の報酬の見直し（2022年に実施された2022年の報酬方針および2021年の事後投票） ・最高経営責任者に支払う2021年の年間変動報酬を決定する業績基準の達成状況の確認（昨今の経済状況により財務基準が満たされなかったため基準または目標水準の調整は行われない。） ・2022年の最高経営責任者の報酬方針への変更についての検討 ・最高経営責任者に対する変動報酬に付随する2022年の基準目標の達成度についての初期レビューならびに2023年の報酬に関する基準および目標についての初期レビュー ・2023年に予定されている年間変動報酬の構成変更についての検討 ・確定給付年金制度、特にPAPP2に関する情報の更新
取締役の報酬	・取締役を支払われる報酬（総額および配分の仕組み）に関する取締役会への年次提言の策定。また、毎年、取締役に対する報酬額を定める。	・取締役への報酬の見直し（2022年の報酬方針および2022年での実施） ・2022事業年度に取締役に対して支払われる予定の報酬および全体の報酬の見直し
長期報酬の方針（長期インセンティブ制度）	・株式の引受または購入オプション、業績株式およびその他の長期報酬を付与するための一般的な方針についての検討 ・提案された株式の引受または購入オプション制度、業績連動株式制度およびその他の種類の長期報酬ならびに受益者への配分についての検討 ・執行役員に対する株式の引受または購入オプション、業績株式およびその他の種類の長期報酬の付与に関する取締役会への提言の策定ならびにその他の見込み受益者リストに対する意見の作成	・ヘラー買収後の業績連動株式制度第12号および第13号の内部基準の調整 ・業績連動株式制度第14号の見直しおよび実施 ・業績連動株式制度第11号の見直し（COVID-19関連の健康上の問題および困難な経済状況の影響により業績条件の一部が未達成であることを確認）
当社のグループの主要な経営幹部（執行役員を除く）の業績および報酬	・執行委員会の委員の業績および報酬についての年次報告を受ける。 ・当社のグループの主要な経営幹部（執行委員会およびグループ・リーダーシップ委員会）に適用される報酬方針の変遷についての定期的な見直し	・当社の主要な執行役員（執行委員会の委員）の報酬の見直し
その他		・2022年6月1日の総会に向けた報酬に関する決議案の検討 ・2021年一括登録書類におけるコーポレート・ガバナンスの章の報酬セクションのレビュー

特別委員会

特別委員会の構成

取締役会会長の継承計画の策定を担当する特別委員会を設置する際、かかる臨時の委員となるためには特に独立性、多様性および補完性が求められることが重視される。

2022年12月31日現在、特別委員会は以下の5名で構成されている。

- ・ミシェル・ドゥ・ローゼン、独立取締役、委員長
- ・オディール・デフォルジュ、独立取締役
- ・ペネロペ・ハーシャー、独立取締役
- ・ドゥニ・メルシエ、独立取締役
- ・ロベール・プジョー、プジョー1810の常任代表、取締役

当特別委員会には、4名の独立した取締役がいる。特別委員会の委員の経歴および彼らのコーポレート・ガバナンスにおける認められた経験による補完性は、当委員会が取締役会に助言するその使命を果たすことを可能にしている。

2022年における特別委員会の任務および活動報告

2022年、特別委員会は2回開催され、平均出席率は100%（当委員会の各委員の出席率を示す、上記「取締役会および専門委員会の会議の回数および出席率」を参照のこと。）であった。

以下の表は、当委員会に与えられた任務および2022年活動報告書の要点を示している。

項目	任務	2022年活動報告
継承計画	・取締役会会長の後継者について検討し、取締役会に提言する。	・取締役会会長の後継者候補の検証および検討ならびに継承計画の作成の一環である適切な手続についての策定案を作成

当グループの運営管理

執行委員会

当社のグループの業務執行は、最高経営責任者の責任の下、グループの業績を検討し、グループ全般の問題を審議するために、少なくとも月に1回開催され、また、当社の利益のために必要な頻度で開催される執行委員会に基づき執り行われる。

2023年1月2日現在の執行委員会の構成は以下のとおりである。

執行委員会の構成

パトリック・コラー

最高経営責任者

ヴィクトリア・シャニアル

業務執行副社長、コミュニケーション部門担当

ノルウェン・ドロネー

業務執行副社長、グループ法律顧問兼取締役会書記

オリヴィエ・デュラン

業務執行副社長兼グループ最高財務責任者

ニック・アンドルッド

業務執行副社長、米州地域部門担当

フランク・ウペール

業務執行副社長、当社自動車シーティング事業部門担当

オリヴィエ・ルフェーヴル

業務執行副会長、当社クリーンモビリティ事業部門担当

ジャン-ポール・ミシェル

業務執行副会長、当社インテリア事業部門担当

クリストファー・モクワ

業務執行副社長、デジタルトランスフォーメーションおよび戦略部門担当

トルステン・ムシャル

業務執行副会長、販売およびプログラム管理部門担当

クリストフ・シュミット

業務執行副社長、当グループ・オペレーション部門担当

ジャン-ピエール・スニヤック

業務執行副社長、人事部門担当

フランソワ・タルディフ

業務執行副社長、アジア地域部門担当

下記の表は、2023年1月2日現在の執行委員会の構成における主要な数値を示している。

54% フランス国籍	15% 女性	53歳 平均年齢
14年 平均グループ年数	5名 事業および地域業務執行副社長	7名 サポート部署業務執行副社長

グループ・リーダーシップ委員会

4つの事業グループはそれぞれ地域別（欧州、北米、南米または中国）で組織され、その地域の業務を管理すると共に、その地域に本社を置く顧客との業務調整を行っている。

4つの事業グループには、主要な運営機能（営業およびマーケティング、プログラム、製造支援、購買、品質、人事ならびに財務）を担当する中心スタッフがいる。これらの機能は、同様のチームによってこの地域別部門内にも展開されている。さらに、シート組立など、4つの事業中で世界的な製品ラインに組織されている事業もある。

執行委員会、品質専門家およびコーポレート部署（運営、財務、人事など）の主要管理者と共に、上記の運営チームが当社の当グループ・リーダーシップ委員会（上位300人）を構成している。

2022年12月31日現在、当社のグループ・リーダーシップ委員会は286名である。これ当該委員会は、当社の運営管理ならびに当社の運営、成長および業績の責任を担っている。

会社役員の報酬

2021事業年度および2022事業年度の業務執行役員の報酬

取締役会は、報酬委員会の提案に基づき、適用される法規および報酬方針に従い、業務執行役員および非業務執行役員の報酬を決定する。

取締役会会長の報酬

2022年報酬方針の原則に関する留意事項

2022年6月1日に開催された当社株主総会において第11号議案の決議に基づき99.60%の承認を受けた、2022年12月31日に終了した事業年度について取締役会会長に付与される報酬およびすべての手当を決定するため

に定義された原則および基準ならびに仕組みを規定する報酬方針は、当社の2021年一括登録書類に記載されている。

なお、2022年の取締役会会長の報酬方針は、例年通り、要約した形で、固定報酬、現物給付および社会的保護制度について規定していたことに留意されたい。

以下に記載する2021事業年度および2022事業年度の取締役会会長の報酬は、株主により承認された報酬方針を遵守している。これは、株主に提示された、単純かつ安定的で、市場慣行に従った報酬制度を整備しようとする会社の意志を反映している。

2022事業年度中に支払われたかまたは同事業年度に関して付与された報酬

年間固定報酬

2022年2月18日、取締役会は取締役会会長に支払われる年間固定報酬を300,000ユーロに据え置くことを決議した。これは2017年以降変更されていない。

取締役会会長の年間固定報酬は、当社の会長職に関するもの以外の活動のための助手の提供に関連する現物給付を除き、265,200ユーロであった（後述の現物給付および社会的保護を除く。）。当該報酬は、2022年に全額支払われた。

現物給付および社会的保護

上記の300,000ユーロの上限額に含まれる、34,800ユーロ相当の当社の会長職に関するもの以外の活動のための個人的助手の提供に加えて、取締役会会長には社用車が提供された。当該手当は6,624ユーロ相当である。

現物給付合計額は41,424ユーロ相当である。

最後に、当社は補足的な健康／生命／障害年金制度を理由として4,692ユーロを支払ったことが明記されている。

その他の報酬の構成要素

上記の構成要素を除き、取締役会会長は、フランス商法第L.233-16条に定義される当社の連結範囲に含まれる会社によるものを含め、その他のいかなる報酬（取締役としての職務に対する報酬を含む。）も受領していない。

2021事業年度および2022事業年度中に支払われたかまたは同事業年度に関して付与された報酬

以下の表は、2021事業年度および2022事業年度中に支払われたか、またはこれらの事業年度に関して付与された、取締役会会長の報酬および手当を表している。

取締役会会長は、固定報酬および現物給付のみを受領し、社会的保護制度を享受しているため、その他の報酬を除き、AFEP-MEDEF規約およびAMF勧告第2021-02号が規定する表4から表7は適用されないと規定されている。AFEP-MEDEF規約が規定する表10についても同様である。

ミシェル・ドゥ・ローゼンに付与された報酬ならびにオプションおよび株式の概要

表1（AFEP-MEDEF規約およびAMF勧告第2021-02号）

（単位：ユーロ）	2021事業年度	2022事業年度
事業年度に関して付与された報酬（表2参照）	310,070	311,316
事業年度中に付与された株式オプションの価値	—	—

事業年度中に付与された業績連動株式の価値	—	—
その他の長期報酬制度の価値	—	—
合計	310,070	311,316

ミシェル・ドゥ・ローゼンに支払われる報酬の概要

表2（AFEP-MEDEF規約およびAMF勧告第2021-02号）

(単位：ユーロ)	2021事業年度		2022事業年度	
	支給額	支払額	支給額	支払額
固定報酬	265,200	265,200	265,200	265,200
年間変動報酬	—	—	—	—
複数年変動報酬	—	—	—	—
特別報酬	—	—	—	—
取締役報酬	—	—	—	—
現物給付 ⁽¹⁾	44,870	44,870	46,116	46,116
合計	310,070	310,070	311,316	311,316

注記：

- 1 当該数値には、助手の提供、乗用車の提供（2021事業年度については5,393ユーロおよび2022事業年度については6,624ユーロ）ならびに社会的保護（2021事業年度については4,677ユーロおよび2022事業年度については4,692ユーロ）も含まれる。

表11（AFEP-MEDEF規約およびAMF勧告第2021-02号）

	雇用契約		補足的 年金制度		期限が到来している か、または役職の退任 もしくは異動時に期限 が到来する可能性のある 報酬または手当		競業避止規定に基 づき期限が到来する 報酬	
	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし
	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし
氏名：ミシェル・ドゥ・ローゼン		なし		なし		なし		なし
役職：2017年5月30日以降、取締役会会長								
役員任期满了日：2024年株主総会								

最高経営責任者の報酬

2022年報酬方針の原則に関する留意事項

2022年6月1日に開催された当社株主総会において第12号議案の決議に基づき85.19%の承認を受けた、2022年12月31日に終了した事業年度について最高経営責任者に付与される報酬およびあらゆる種類の手当を決定するために設定された原則および基準ならびに仕組みを規定する報酬方針は、当社の2021年一括登録書類に記載されている。

これにより、2022年の最高経営責任者の報酬方針は下記項目について規定された。

- ・年間固定報酬
- ・業績条件に従い、最大で年間固定報酬の180%に相当する年間変動報酬

- ・在職条件および業績条件に従い、無償株式割当の形による長期報酬
- ・退職金
- ・競業避止誓約の見返りとしての補償金
- ・通知期間および引拔禁止／勧誘禁止の誓約
- ・追加的な確定拠出年金制度および確定給付年金制度
- ・現物給付および社会的保護
- ・ヘラーの株主委員会における職務に対する報酬

以下に記載する2021事業年度および2022事業年度の最高経営責任者の報酬は、株主により承認された報酬方針を遵守している。これは、分かりやすく競争力があり、とりわけ、すべての利害関係者にとり有益となる戦略の実施に関連する明確かつ正確な業績基準を含む、精巧な報酬制度を構築するという当社の意志を反映している。

2022事業年度中に支払われたかまたは同事業年度に関して付与された報酬

2022年の最高経営責任者の報酬

年間固定報酬	短期年間変動報酬	長期変動報酬	（方針に基づく） その他の構成要素
方針 1, 100, 000ユーロ 実施 1, 100, 000ユーロ	方針 ・ 年間固定報酬の0－180％ ・ 以下の達成度に基づく。 ・ 定量的基準（純負債／EBITDA 倍率およびヘラー買収に関連するシナジー＋ESG カーボン・ニュートラル） 年間固定報酬の0－142.5％ ・ 定性的基準 固定報酬の0－37.5％ 実施 1, 980, 000ユーロ 内訳： ・ 定量的基準：1, 567, 500ユーロ ・ 定性的基準：412, 500ユーロ	方針 業績連動株式制度第14号に関連する割当 ・ 年間固定報酬の250％（業績連動株式） ・ 内部条件（純利益（税引後）＋性別の多様性）および外部条件（標準値に対するEPS成長率）の達成度に基づく 実施 年間固定報酬の203％ ⁽¹⁾	・ 退職金（24ヶ月分）* ・ 辞任の場合、12ヶ月間の競業禁止誓約に服し、6ヶ月分の補償金* ・ 辞任の場合、6ヶ月の通知期間* ・ 12ヶ月間の勧誘禁止誓約* ・ 確定拠出年金制度受給権（2022年には1.2％の権利が取得された。） ・ 現物給付および社会的保護（22, 342ユーロが支払われた。） ・ ヘラーの株主委員会の職務に対する報酬 * 2022年には支払いはなかった。

短期

長期

注記：

- 1 連結財務書類において使用される方法（IFRS第2号 費用）に従い、（業績連動株式制度第14号に基づきパトリック・コラーに割り当てられた）株式の評価額に基づき計算された比率。

2022事業年度は、ヘラーの財務連結による当グループの変革が特徴的であった。2022年も、自動車業界、とりわけ機器メーカーにとって緊迫した経済状況が続き、特に欧州における地政学的状況により状況は悪化した。当社は回復力を発揮した。営業利益を確保し、現金を保持し、固定費をより柔軟にするために講じた措置が、当期の当グループの業績を保護した。当グループはまた、株主に提出した計画に従ってデレバレッジ戦略を実施し、債務の再交渉および資産の売却を行うこととなった。当グループは、ヘラーの連結化に伴うコスト最適化のシナジーなど、様々なシナジー・プログラムを開始した。当グループはまた、カーボン・ニュートラル計画を推進し、当グループのすべての部門および地域において効果を上げている。

これらの実績は、2022年の最高経営責任者の報酬、とりわけ短期および長期の変動報酬要素に反映されているが、その大部分はグループの業績に基づくものである。

年間固定報酬

2022年2月18日、取締役会は報酬委員会の勧告に基づき、2022年1月のヘラー買収に伴う当グループの新たな展開およびこれに伴う最高経営責任者の責任の大幅な変更を考慮し、当社の株主総会による2022年報酬方針の採択を条件として、2022年1月1日以降の最高経営責任者の年間固定報酬を1,000,000ユーロから

1,100,000ユーロに増額することを決定した。2022年6月1日付の株主総会で承認された10%の増額案は、欧州の比類する産業の企業グループとの比較調査に基づいていた。

その結果、最高経営責任者の2022事業年度の年間固定報酬は1,100,000ユーロとなった。当該金額は2022年に全額支払われた。

年間変動報酬

報酬委員会の勧告に基づき、取締役会は、2022年報酬方針に従い、2022年の最高経営責任者の変動報酬を決定する手続を定めた。

下表は、報酬委員会の勧告に基づき、2023年2月17日に取締役会が実施した分析の結果を要約したものであり、2022年12月31日に終了した事業年度の年間変動報酬に関して設定された、定量的基準および定性的基準の目標の達成度を評価したものである。

各業績基準に関する加重	目標			達成度	現金額 (ユーロ)	評価
	最低 ⁽¹⁾	基準値 ⁽¹⁾	最大 ⁽¹⁾			
定量的基準（100%を基準値とした各基準の配分）：年間固定報酬の0%から142.50%						
純負債／EBITDA 倍率 (50%)	0%	100%	190%	190%	1,045,000	デレバレッジ戦略の実行につき、2022年通年で目標値を上回り、当社／ヘラーのシナジー計画の展開により、2022年通年およびランレート・ベースで定量的影響が得られ、カーボン・ニュートラルへの進路目標も達成された。
ヘラー統合に関連するシナジー（10%）	0%	100%	190%	190%	209,000	
カーボン・ニュートラルに関連する定量的環境基準（15%）	0%	100%	190%	190%	313,500	
定量的合計	—	—		190%	1,567,500	
個別の基準（100%を基準値とした各基準の配分）：年間固定報酬の0%から37.5%						
受注（25%）	0%	100%	150%	150%	412,500	2022年の受注目標は、関連する利益を伴い達成された。
定性的合計	—	—	—	150%	412,500	
合計	—	—	—		1,980,000	

注記：

- 1 定量的基準の定量化された目標額は、守秘義務を理由に公表されていない。

定量的基準および定性的基準の評価に関する詳細説明：

・定量的基準：

- ・純負債／EBITDA倍率に関する基準は、ヘラー買収後のデレバレッジの軌跡を参照して取締役会により定義され、その目標は当グループの予算において設定された。達成度は2022年6月30日および2022年12月31日付で測定され、取締役会は、目標は最大限に達成されたと言及した。
- ・ヘラーの統合によるシナジーに関する基準は、ヘラーの統合計画および連結グループレベルで予想される財務的シナジーを参照して取締役会により定義され、その目標は当グループの予算において設定された。達成度は2022年12月31日現在で測定され、取締役会は、2022年通年での影響およびランレートでの影響の両面で、目標は最大限に達成されたと言及した。
- ・カーボン・ニュートラルに関連する環境基準は、「サステナビリティに関連する資金調達の枠組み」に規定されているように、2025年の当グループの取組み（ヘラーを除く。）達成の軌跡を参照し、かつ、2023年の中間段階に即して、取締役会により定義された。達成度は2022年12月31日現在で測定さ

れ、取締役会は、当グループは、当社のレベルでの収益百万ユーロ当たり35.9トンの二酸化炭素排出量という、最大目標を達成したと言及した。

- ・ 定性的基準：設定された目標および得られた結果を考慮すると、定性的基準は最大限に達成されている。考慮された要素の詳細は下記のとおりである。
- ・ ユーロ貨での新規受注額は、当社のレベルでは予算を達成し、フォルヴィアのレベルで考慮すれば予算を超過しており、当該受注に関連する営業利益は、取締役会が設定した当社およびフォルヴィアの予算を上回った。

2022事業年度の年間変動報酬の基準の目標達成率を検討した結果、2023年2月17日付の取締役会は、2022事業年度の年間変動報酬合計額は1,980,000ユーロであり、これに対し、2021事業年度は300,000ユーロ（2020事業年度は270,000ユーロ）であったと言及した。定量的基準に関連して目標を上回った実績による2022事業年度の年間変動報酬額を考慮すれば、2022事業年度の年間固定報酬および年間変動報酬の相対的割合は、年間固定報酬が36%であり、年間変動報酬が64%である。

フランス商法第L.22-10-34条の規定に基づき、2022年12月31日に終了した事業年度の変動報酬は、2023年5月30日に開催される株主総会において、2022事業年度中に支払われたか、または当該事業年度に関して最高経営責任者パトリック・コラーに付与された報酬の構成要素が株主により承認された後にのみ支払われる。

また、パトリック・コラーの2021事業年度の年間変動報酬（300,000ユーロ）の支払いは、法律を遵守しており、2022年6月1日の株主総会における、2021事業年度に関して支払われたかまたは付与された報酬の構成要素に関する賛成票（第9号議案決議）に従っていたことが認められている。当該決議に関する賛成票は92.41%であったため、パトリック・コラーの2021事業年度の変動報酬の支払いは当該総会後に実施された。

業績連動株式

導入情報：2022年に実施した制度／2022年に業績評価を実施した制度／2022事業年度を参考に業績条件を設定した制度

2022年に当社が実施した増資を考慮し、取締役会は、業績条件に基づき株式を受け取る権利を株式制度の受益者に有利に調整することにより、取引の影響を中和するオプションを有していた。このオプションは、2019年10月9日付業績連動株式制度第11号、2020年10月22日付業績連動株式制度第12号、2021年7月23日付ESPIおよび2021年10月25日付業績連動株式制度第13号の規則により導入され、優先引受権の分離前後の株価の比率を勘案し、フランス商法第R.225-137条以降に規定される適用規則を置き換えた。

2022年7月22日の会合において、取締役会は、権利確定期間が継続している無償株式割当制度の受益者に交付する業績連動株式数に1.0788を乗じ、新たに取得した株式数を整数に切り上げることを決定した。

2018年に付与された業績連動株式制度第10号－2022年において業績連動株式は不交付

2021年一括登録書類に記載の内部および外部の定量的目標の業績条件が達成されていないことについては、以下の要約表に修正再表示されている。その結果、業績連動株式制度第10号に基づく業績連動株式の交付は行われない。

2019年に付与された業績連動株式制度第11号－11.5%の業績合計（2021年12月31日現在の評価）

取締役会は、2019年10月9日開催の会合において、報酬委員会の勧告に基づき、パトリック・コラーに対する56,220株を含む最大1,147,260株の業績連動株式を付与することを決議した。在職条件に加え、かかる付与は（i）グローバルな自動車サプライヤーの参照グループと比較した場合の2018事業年度から2021事業年度の間に評価された1株当たり純利益の外部条件（30%の加重）、（ii）2021年12月31日現在のグループ当期純

利益（税引後）に係る内部条件（60%の加重）ならびに（iii）「管理職および専門職」カテゴリー（グループ役員）におけるジェンダーの多様性に係るCSRの内部条件（10%の加重）に服する。

2022年2月18日の会合において、取締役会は、報酬委員会の勧告に基づき、（i）2021年12月31日現在で評価されたグループ当期純利益（税引後）に係る内部条件の定量化された目標が達成されていないこと（60%の加重）ならびに（ii）2021年12月31日現在、「管理職および専門職」カテゴリーにおけるジェンダー・バランスに関連するCSRの内部条件が115%達成されたことを指摘した。

2022年4月21日の会合において、取締役会は、報酬委員会の勧告に基づき、業績連動株式制度第11号の1株当たり純利益に関連する外部条件が達成されていないことを指摘した。

したがって、業績合計は11.5%である。

（当グループが実施した増資に伴い）業績連動株式制度に係る未確定権利数の調整を行うことが2022年7月22日の取締役会により決定されたため、2023年10月に最高経営責任者に交付される株式数は5,365株となる。

2020年に付与された業績連動株式制度第12号—2023年における2022年12月31日現在の業績評価

取締役会は、2020年10月22日開催の会合において、報酬委員会の勧告に基づき、パトリック・コラーに対する61,140株を含む最大1,384,630株の業績連動株式を付与することを決議した。

（当グループが実施した増資に伴い）未確定の業績条件に基づく業績連動株式に対する権利を調整する旨の2022年7月22日の取締役会の決定を鑑み、パトリック・コラーに現在付与されている最大業績連動株式数は、業績連動株式制度第12号に基づき65,958株に調整されている。

在職条件に加え、かかる付与は（i）グローバルな自動車サプライヤーの参照グループと比較した場合の2019事業年度から2022事業年度の間に評価された1株当たり純利益の外部条件（30%の加重）、（ii）2022年12月31日現在のグループ当期純利益（税引後）に係る内部条件（60%の加重）ならびに（iii）「管理職および専門職」カテゴリー（グループ役員）におけるジェンダーの多様性に係るCSRの内部条件（10%の加重）に服する。

2022年からのヘラーの当社勘定への統合ならびにウクライナにおける戦争および自動車生産水準といった例外的な事象による影響は、同じ軌道曲線を維持しつつも、2022年7月22日の取締役会の決定により、業績連動株式制度第12号に基づく税引後純利益の内部目標基準から修正再表示された。

業績連動株式制度第12号の内部条件および外部条件の充足は、2023年第1四半期の売上収益を検討する取締役会の会合において評価される。

2021年に付与された業績連動株式制度第13号—2024年における2023年12月31日現在の業績評価

取締役会は、2021年10月25日開催の会合において、報酬委員会の勧告に基づき、パトリック・コラーに対する96,150株を含む最大1,389,000株の業績連動株式を付与することを決議した。

（当グループが実施した増資に伴い）未確定の業績条件に基づく業績連動株式に対する権利を調整する旨の2022年7月22日の取締役会の決定を鑑み、パトリック・コラーに現在付与されている最大業績連動株式数は、業績連動株式制度第13号に基づき103,727株に調整されている。

2021年に付与されたエグゼクティブ・スーパー・パフォーマンス・イニシアティブ（ESPI）制度—2022年における第1トランシェ評価

取締役会は、2021年7月23日開催の会合において、報酬委員会の勧告に基づき、パトリック・コラーに対する71,941株を含む最大673,549株の業績連動株式を付与することを決議した。

パトリック・コラーへの付与は、以下の2つの条件に服する。

- ・権利の50%は、当該年度のトランシェの20%の最大年間部分的権利確定が生じる、5年間にわたり毎年達成度が示されている年間相対TSRの条件の対象となる。年間相対TSRに基づく確定的な付与総額は、年間相対TSRの部分的権利確定の5年間の合計額に相当する。
- ・権利の50%は、部分的権利確定が生じない5年平均相対TSRの条件の対象となる。換価水準は、5年間の参照期間の終了時に、当該期間のすべての年間相対TSRを考慮して計算される。

（当グループが実施した増資に伴い）未確定の業績条件に基づく業績連動株式に対する権利を調整する旨の2022年7月22日の取締役会の決定を鑑み、パトリック・カラーに現在付与されている最大業績連動株式数は、ESPI制度の一環として77,610株に調整されている。

さらに、2022年7月22日の会合において、取締役会は、報酬委員会の勧告に基づき、年間相対株主総利回り（TSR）条件（i）の第1トランシェが充足されていないことを指摘した。その結果、最高経営責任者のために残された最大株式数は69,848株である。

以下の表は、上記の第10号から第12号の3つの制度について、最高経営責任者に割り当てられる最大株式数、業績条件の達成度、権利確定率および最高経営責任者に交付された（または交付される）株式数を要約したものである。

	業績連動株式制度第10号	業績連動株式制度第11号	業績連動株式制度第12号
当初割り当てられた最大株式数	27,000	56,220	61,140
増資調整後の最大株式数		60,651	65,958
業績条件の達成度	純利益の内部条件：0% 外部条件：0%	純利益の内部条件：0% 外部条件：115%	内部条件および外部条件： 2023年第1四半期の営業会議 において取締役会が評価
割当（権利確定）率	0%	11.5%	
最高経営責任者に交付された （または交付される）株式数	0	4,973	—
増資に係る調整後に最高経営責任 者に交付された（または交付され る）株式数		5,365	—

2022年に付与された制度

付与された業績連動株式制度第14号

取締役会は、2022年7月28日に開催された取締役会において、報酬委員会の勧告を踏まえ、2022年6月1日付の株主総会における第20号決議に基づき、2,388,290株を上限とする業績連動株式を付与し、そのうち業績連動株式169,830株（即ち、2022年12月31日現在における資本株式の0.086%）をパトリック・カラーに付与することを決議した。

当該付与の評価額は、連結財務書類で使用される基準によると、2,228,170ユーロ、即ち基準固定報酬の203%である。

業績連動株式制度第14号の内部条件および外部条件ならびに最高経営責任者の目標値を以下の表に示す。

各業績基準の比重 ⁽¹⁾	最低値 ⁽²⁾	目標値	最高値	評価

内部条件：資産の処分およびスコープの変更（取締役会で決定されたものなど）に伴うキャピタル・ゲインの考慮前の利益であって、当グループの戦略計画により同一の事業年度で予想される同一の利益（以下「SP当期純利益」という。）に対して評価される、2024年12月31日に終了した事業年度の税引後グループ当期純利益（特別税額控除を除く。）（以下「2024年純利益」という。）。	2024年純利益＝SP 当期純利益の目標 値の90%	2024年純利益＝SP 当期純利益の目標 値	2024年純利益≥SP 当期純利益の目標 値の110%	すべての条件について ・ 閾値間における、 直線的な進行 ・ 2025事業年度期首 の業績評価
加重：60%				
内部条件：取締役会が設定した目標と比較される、2024年12月31日現在の当グループの「管理職および専門職」の部門におけるジェンダー・バランス（女性比率）。	-1ポイント	目標値の100%	≥-2ポイント	
加重：10%				
外部条件：比較可能な12の国際自動車サプライヤー ⁽³⁾ で構成される基準グループ（以下「ベンチマークEPS」という。）の加重成長に対して評価される、2021事業年度から2024事業年度までの当社一株当たり純利益の成長レベル（以下「当社EPS」という。）。	仮説1： ベンチマークEPS≤ -20%（したがって マイナス） 当社EPS＝125%ベ ンチマークEPS 仮説2：-20%＜ベ ンチマークEPS＜ +20% 当社EPS＝ベンチ マークEPS-5% 仮説3：ベンチマー クEPS≥+20% 当社EPS＝75%ベ ンチマークEPS	仮説1：ベンチマー クEPS≤-20%（し たがってマイナ ス）／ 仮説2：-20%＜ベ ンチマークEPS＜ +20% 仮説3：ベンチマー クEPS≥+20% 当社EPS＝基準EPS	仮説1：ベンチマー クEPS≤-20%（し たがってマイナ ス） 当社EPS≥75%ベン チマークEPS 仮説2：-20%＜ベ ンチマークEPS＜ +20% 当社EPS≥ベンチ マークEPS+5% 仮説3：ベンチマー クEPS≥+20% 当社EPS≥125%ベ ンチマークEPS	
加重：30%				

（注1） 最高経営責任者以外の受益者：内部業績基準20%、ネット・キャッシュ・フロー内部基準25%、外部基準30%、内部CSRジェンダー・ミックス基準10%、内部CSR二酸化炭素排出削減基準15%。

（注2） 内部条件の数値目標（特に当期純利益に連動する内部条件の数値目標）は、守秘義務の観点から公表していない。

（注3） 参照グループは、欧州および北米の自動車サプライヤーであるアディエント、アプティヴ（旧デルフィ）、オートリヴ、オートニウム、ボルグ・ワーナー、コンチネンタル、リアー、マグナ、プラスチック・オムニウム、シェフラー、テネコおよびヴァレオから構成されている。

全世界の自動車生産台数が、当該年度の当社の戦略計画の数値と比較して乖離している場合、取締役会は、内部財務基準の目標値を機械的に調整する可能性がある。

出席条件（標準的な例外の対象である。）は、最高経営責任者を含むすべての受益者に適用される。権利確定は4年間の権利確定期間を経て完了するが、保有期間は当該制度に規定されていない。

最高経営責任者は、各制度に基づいて実際に取得した全株式の少なくとも30%を、登記された形で、かつ、その在任中に保有しなければならない。この基準要件は、過去に設定されたすべての制度を考慮して、最高経営責任者が基礎総報酬の3年分に相当する株式数を保有している場合には適用されなくなり、最高経営責任者がこの基礎総報酬の水準に相当する対象株式数を保有しなくなった場合には、再び適用されるようになる。

AFEP-MEDEF規約に従い、パトリック・コラーは、同氏に付与された業績連動株式についていかなるリスク・ヘッジ取引も行わないことを正式に約束した。

年金制度

最高経営責任者は、当グループの他の執行委員会メンバーでフランスの契約を結んでいる者に提供される年金制度と同じ年金制度の恩恵を受けている。この制度には、補完的確定拠出年金制度および補完的確定給付年金制度が含まれる。

最高経営責任者のためのこれらの制度の主な特徴は、以下の要約表に記載されている。フランス社会保障法第L.137-11条に準拠する確定給付年金制度の下での過去の潜在的権利が凍結されたことに伴い、年金権利の可搬性に関する指令を転載した2019年5月22日付法律第2019-486号および2019年7月3日付命令第2019-687号に従って、当社はフランス社会保障法第L.137-11-2条に規定された新たな法的要件に準拠した2020年1月1日以降の雇用期間に係る権利に関する2つの権利付与に関する補完的年金制度を施行したことに留意されたい。

		確定給付制度 (凍結-フランス 執行委員会のメン バー)	特定補完的年金 制度 (凍結-フランス 執行委員会のメン バー)	業績条件に基づ く権利付与に関 する特定補完的 確定給付制度 (フランス執行 委員会のメン バー)	権利付与に関する 確定給付制度およ び業績条件に基づ く確定給付制度 (フランス執行 委員会のメン バー)
適用法	フランス一般租 税法典第83条	フランス一般租 税法典第39条お よびフランス社 会保障法第 L.137-11条	フランス一般租 税法典第39条お よびフランス社 会保障法第 L.137-11条	フランス社会保 障法第L.137-11- 2条	フランス社会保 障法第L.137-11-2条
給付の承認	2016年7月25日付 の取締役会 2017年5月30日付 の株主総会	2016年7月25日付 の取締役会 2017年5月30日付 の株主総会	2016年7月25日付 の取締役会 2017年5月30日付 の株主総会	2020年4月17日付 の取締役会 2020年6月26日付 の株主総会（最 高経営責任者の 報酬方針に関す る事前投票の一 環として） -2020年1月1日現 在に遡及して実 施を保留中	2021年2月19日付の 取締役会 2021年5月31日の株 主総会

制度の参入条件 およびその給付 を受ける権利を 付与するための その他条件	退職時点で当グループにおける在職期間が1年であること	・退職時点で雇用契約または会社役員としての地位を有し、当グループにおける在職期間が5年であること ・当グループ内でキャリアを終了すること	・フランスにおける雇用契約（有効または一時停止中のもの）または会社役員としての地位を有していること ・2015年1月1日現在以降、当社の執行委員会内における在職期間が3年であること ・当グループ内でキャリアを終了すること	・当社の執行委員会のメンバーであること ・フランスにおける雇用契約（有効または一時停止中のもの）または会社役員としての地位を有していること ・当社の執行委員会内における在職期間が3年であること	・雇用契約（手続中または一時停止中）を有するか、企業の委任を受けていること ・年間総報酬がPASSの4倍以上であること ・権利の確定取得のための最低拠出期間は2年
給付金の算定に 使用される基準 報酬の決定方法	当年度のトランシェAおよびトランシェBへの拠出額（2022年に当社が支払った拠出額：7,815.84ユーロ）	トランシェCにおける報酬を受け、権利解消前の3年間の平均は、2022年では164,544ユーロに相当する。	総報酬（基本報酬および変動報酬）の権利解消前の3年間の平均で、例外項目を除く。	執行委員会のメンバーであった年に受領したフランスの社会保険法第L.242-1条の意味における総給与（例外項目を除く基本報酬および変動報酬）	年間総報酬（当該年度中に受益者に支払われた、年間総基本報酬、年間総変動報酬、現物給付および傷病手当）のうち、PASSの4倍から8倍の分
権利確定式	トランシェAの報酬の1%およびトランシェBの報酬の6%	トランシェCの報酬の1%および変動報酬目標の達成度に連動した業績条件 ⁽¹⁾	当社の業績に応じて、特別報酬を除く報酬総額（基本報酬+変動報酬）の1%から3% ⁽²⁾	業績条件の達成に応じて、年間基準報酬の0%から3% ⁽³⁾	報酬がPASSの8倍を超える受益者および会社役員については、業績条件の達成状況に応じて、権利確定率は0%から0.50%の間である ⁽⁶⁾ 。この割合は、旧「第39条」制度の潜在的受益者でもあり、権利が凍結されている本制度の受益者にとっては、0.75%に達する可能性がある ⁽⁷⁾ 。

上限、金額またはそれを決定する条件	該当なし	・退職年齢に応じて、直近3年間の平均給与の65%から70%の間	・フランスの社会保障の年間上限の8倍 ・当社が支払う退職金の総額は、基準報酬の25%未満でなければならない。 ・さらに、すべての年金制度（強制加入制度および特定制度）の代替率も45%未満でなければならない。	・年間上限権利：3% ・権利付与上限：30ポイント ・当グループによって支払われる退職年金額は、社会保障の年間上限の8段階で定められている。 ・当グループによって提供される補完的制度的の下で付与される権利の合計は、過去3暦年にわたって受領した平均年間基準報酬の25%未満でなければならない。 ・当グループの強制加入制度および特定制度に基づき支払われる退職年金の年額は、雇用の終了日または執行委員会からの脱退日より前の3暦年間に受領した平均年間総参照報酬の45%未満でなければならない。	・年間上限権利：3% ・権利付与上限：30ポイント ・社会保障法第L.137-11条の制度の受益者については、退職前の3暦年間に受領した平均年間総報酬の70%が上限である。
権利に対する資金調達	外部委託	外部委託	外部委託	外部委託	外部委託
事業年度末における最高経営責任者の年金見込額	年間4,675ユーロ	年間23,713ユーロ ⁽⁴⁾	年間258,761ユーロ ⁽⁵⁾	16,800ユーロ	1,234ユーロ
関連する税金および人件費	該当なし	年金税	寄与税	29.7%の寄与	29.7%の寄与

注記：

- 1 最高経営責任者について、年間変動報酬の目標が達成された場合は以下のとおりである。（i）80%以上の場合、当該期間に1%の潜在的権利の増加（報酬のトランシェCに限る。）が付与され、（ii）80%未満の場合、権利の増加は目標の達成度に比例して減少する（例えば、30%で目標が達成された場合は、潜在的権利に0.30%の増加をもたらす。）。
- 2 最高経営責任者および執行委員会（フランス）のメンバーについては、年間年金の水準は、予算に関連して、取締役会の承認を得て次の計算式に基づき、当社の営業利益に応じて決定される。 $\sum Xi^* R$ （R＝年間基準報酬、Xi＝在職期間の各年に付与される権利）であり、iは、次に等しくなる。（i）その年の営業利益が予算営業利益の105%を超える場合は3%、（ii）その年の営業利益が予算営業利益の95%から105%の間の場合は2%、および（iii）その年の営業利益が予算営業利益の95%を下回る場合は1%。
- 3 最高経営責任者および執行委員会（フランス）のメンバーについては、年間年金の水準は、次の算式に従って計算される。 $\sum Xi^* R$ （R＝年間基準報酬、Xi＝当該制度における各勤続年の年間年金額に基づいて付与される年間給付金）であり、iは、次の基準に基づいて付与される権利の合計に等しい。

当社の営業利益に基づく、以下のとおりである。

- ・営業利益が予算営業利益の100%を上回る場合、2.7%
- ・営業利益が予算営業利益の95%から100%に達する場合、1.8%
- ・営業利益が予算営業利益の75%から95%に達する場合、0.9%
- ・営業利益が予算営業利益の75%未満である場合、0%

年間変動報酬（FVC）目標の達成水準に基づく、以下のとおりである。

- ・目標の達成水準が100%を上回る場合、0.3%
- ・目標の達成水準が目標の95%から100%に達する場合、0.2%
- ・目標の達成水準が75%から95%に達する場合、0.1%
- ・目標の達成水準が75%未満である場合、0%

これら条件のうち1つの達成水準が75%未満の場合は、当該年度に権利を割り当てることはできない。取締役会は、報酬委員会の勧告に基づき、2023年2月17日付の会合において、設定された目標に関する達成水準を評価し、2つの業績条件の達成に留意した。その結果、2022年12月31日に終了した事業年度には、権利の1.2%が取得された。

- 4 2006年12月18日からの在職期間
- 5 2015年1月1日からの在職期間
- 6 年間変動報酬（FVC）目標の達成水準に基づく、以下のとおりである。
 - ・年間変動報酬目標の達成水準が100%を厳密に上回る場合、0.50%
 - ・年間変動報酬目標の達成水準が目標の95%（厳密には95%を上回る）から100%の間である場合、0.30%
 - ・年間変動報酬目標の達成水準が目標の75%から95%の間である場合、0.10%
 - ・年間変動報酬目標の達成水準が目標の75%未満の場合、0%
- 7 年間変動報酬（FVC）目標の達成水準に基づく、以下のとおりである。
 - ・当該水準が100%を厳密に上回る場合、0.75%
 - ・当該水準が目標の95%（厳密には95%を上回る）から100%の間である場合、0.55%
 - ・当該水準が目標の75%から95%の間にある場合、0.35%
 - ・当該水準が75%未満の場合、0%

これらの年金制度の詳細については、「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 2022年12月31日に終了した年度－① 連結財務諸表－連結財務諸表注記－注記25-2」を参照のこと。

退職金

パトリック・コラーは、フランス商法第L.225-42-1条（現在は廃止）の手續に従って2016年7月25日に取締役会によって承認され、2017年5月30日の株主総会における第5号決議として承認された、給与最高24ヶ月分の退職金の支給を受ける。なお、これは、2020年2月14日の取締役会による最高経営責任者の報酬体系の見直しの際に、参考報酬の算定方法を競業避止条項の算定方法と整合させる目的にのみ調整されたものであり、法律に基づき、2020年6月26日の株主総会において、2020年の最高経営責任者の報酬方針に関する議決（第16号決議）の一環として承認されたものである。この報酬の条件は同日以降変更されていない。

最高経営責任者に付与される退職金の条件は、2021年一括登録書類および下記「最高経営責任者の報酬方針」にそれぞれ記載されている2022年および2023年の最高経営責任者の報酬方針に記載されている。この支払いは、2022事業年度には実行されなかった。

競業避止補償

2020年2月14日の取締役会の決定以降、パトリック・コラーには、辞任の場合に適用される12ヶ月間の競業避止義務が課せられており、この義務に対する報酬は、法律に従い、2020年6月26日の取締役会総会における第16号決議に関する最高経営責任者の2020年報酬方針の承認後に発効したことが明記されている。この競業避止義務の条件は2022年においても変更されていない。

最高経営責任者に課せられている競業避止義務および関連する補償の条件は、2021年一括登録書類および下記「最高経営責任者の報酬方針」にそれぞれ記載されている2022年および2023年の最高経営責任者の報酬方針に記載されている。この支払いは、2022事業年度には実行されなかった。

通知および勧誘禁止

パトリック・コラーは、辞任の際には6ヶ月前に通知され、12ヶ月間の勧誘禁止義務を負う。これらの規定は、2020年2月14日の取締役会で決定され、2020年6月26日の株主総会で第16号決議に関する最高経営責任者の2020年報酬方針が承認された後に発効した。通知期間および勧誘禁止義務の条件は、2022年においても変更されていない。

通知期間および勧誘禁止義務の条件は、2021年一括登録書類および下記「最高経営責任者の報酬方針」にそれぞれ記載されている2022年および2023年の最高経営責任者の報酬方針に記載されている。

これらの措置は2022事業年度には実行されなかった。

現物給付および社会的保護

パトリック・コラーには社用車が支給された。現物給付の総額は15,378ユーロである。

また、補完的医療／生命／高度障害保険制度に関して、当社が6,964ユーロを支払ったことも明記されている。

その他の報酬項目

上記の項目を除き、パトリック・コラーは、その他の報酬または手当（当社取締役としての職務に関するものを含む。）を受領していない。

参考までに、パトリック・コラーはヘラーの株主委員会（詳細については、ヘラーの年次報告書を参照のこと。）の任期に対する報酬を受け取っている。このような取組みは、（特に他の上場企業に支配される上場企業についての）ドイツの企業基準に沿ったものである。

前回の株主総会の議決を考慮

当社は、フィナンシャル・ロードショーの期間中、投資家および議決権行使助言機関と積極的に関与し、ガバナンスおよび報酬関連のベスト・プラクティスの進展について協議する方針をとっている。2022年第1四半期中から2022年の株主総会まで、補償問題に関する多くの会合が開催された（上記「ガバナンス体制」を参照のこと。）。

取締役会は、特に2022年の株主総会により認められた増額後の報酬体系の安定性および最高経営責任者の固定報酬の水準について、これらの意見を考慮した。また、継続性の観点から、取締役会が提案した2023年報酬方針の構成に変更はない。

当社はまた、経営成績の評価における環境・社会・ガバナンス（ESG）基準の重要性の高まりに関する株主および議決権行使助言機関からの期待も考慮している。2022年報酬方針に示されているように、カーボン・ニュートラルへの軌跡に関連する基準が、2022年以降、最高経営責任者（および当グループ内のすべての変動報酬制度の受益者）の短期変動報酬の構成要素に組み込まれている。当社はまた、2019年に付与された業績連動株式制度第11号にジェンダーの多様性に関連する目標を盛り込み、2023年に最高経営責任者に付与される業績連動株式制度に適用される業績条件の中に、カーボン・ニュートラルに関連する2つ目のESG目標を追加することを提案している。

報酬方針に準拠して支払われる報酬

最高経営責任者に給付または支払われる報酬の構成要素は、報酬委員会の勧告に基づき、2022年6月1日開催の株主総会で議決（第12号決議が85.19%の賛成で採択）され、取締役会が採択した規定に基づいている。

当社は、前述の株主総会で承認された報酬方針の実施手続を遵守している。

支払われる報酬は、変動報酬の基準が当グループの長期戦略に合致している限りにおいて、当社の長期的な業績に貢献するものである。

2021事業年度および2022事業年度に支払われた報酬または同事業年度に支給された報酬

以下の表は、最高経営責任者であるパトリック・コラーに対して2021事業年度および2022事業年度に支払われた報酬および手当、またはこれらの事業年度に関して支給された報酬および手当を示している。

すべての株式予約オプションが効力を失った場合には、事業年度中に付与または行使されたオプション（AFEP-MEDEF規約およびAMF勧告第2021-02号に定義される。）に関する表4、表5および表8は適用がない。これは、パトリック・コラーが現金で複数年変動報酬を受け取っていないことから、AFEP-MEDEF規約の表10に関しても同様である。

パトリック・コラーに対する報酬、オプション、株式の概要

表1（AFEP-MEDEF規約およびAMF勧告第2021-02号）

（単位：ユーロ）	2021事業年度	2022事業年度
当該事業年度に付与された報酬（表2参照）	1,322,331	3,102,342
当該事業年度に付与された株式オプションの金額	—	—
当該事業年度中に付与された業績連動株式の金額（表6参照）	3,441,472	2,228,170
その他の長期報酬制度の価値	—	—
合計	4,763,803	5,330,512

パトリック・コラーの報酬の概要

表2（AFEP-MEDEF規約およびAMF勧告第2021-02号）

(単位：ユーロ)	2021事業年度		2022事業年度	
	支給額	支払額	支給額	支払額
固定報酬	1,000,000	1,000,000	1,100,000	1,100,000
年間変動報酬	300,000 ⁽²⁾	270,000 ⁽¹⁾	1,980,000 ⁽²⁾	300,000 ⁽³⁾
複数年変動報酬	—	—		
特別報酬	—	—		
取締役報酬	—	—		
現物支給	22,331 ⁽⁴⁾	22,331	22,342	22,342
合計	1,322,331	1,292,331	3,102,342	1,422,342

注記：

- 1 2020事業年度に関して2021年に支払われた金額。
- 2 2022事業年度に関して支給された金額であり、2023年5月30日の株主総会における最高経営責任者に対する2022年の事後投票が有利に行われることを条件として支払われる。
- 3 2022年6月1日の株主総会における最高経営責任者に対する事後投票に関する第9号決議の承認を受け、2021事業年度に関して2022年に支払われた金額。
- 4 社用車の支給。この数値には、社会保護制度も含む（2021事業年度に関しては6,964ユーロ、2022事業年度に関しても6,964ユーロ）。

事業年度中にパトリック・コラーに付与された業績連動株式

表6（AFEP-MEDEF規約およびAMF勧告第2021-02号）

制度番号 および日付	当該事業年 度における 付与株式数 の上限 ⁽¹⁾	連結財務書類に 使用される手法 による 株式の評価額 (単位： ユーロ)	権利確定日	行使可能期限	業績条件 ⁽¹⁾
2022年7月28日 業績連動株式制度 第14号	169,830	2,228,170	2022年7月28日	2026年7月28日	当グループの税引後当期純利益に連動する内的条件（加重60%） 当グループの「管理職および専門職」区分におけるジェンダー多様性（女性比率）に関連する内的条件（加重10%） 当社の1株当たり純利益の加重成長に連動する外的条件（加重30%）
合計	169,830	2,228,170			

注記：

- 1 業績条件および設定された目標の詳細については、上記「業績連動株式」を参照のこと。

事業年度中にパトリック・コラーが取得可能となった業績連動株式

表7（AFEP-MEDEF規約およびAMF勧告第2021-02号）

制度番号 および日付	事業年度中に取 得可能となった 株式数 ⁽¹⁾	権利確定条件
2018年7月19日 業績連動株式制度 第10号	0	パトリック・コラーは、各制度に基づき実際に取得した全株式の少なくとも30%を、登記された形で、在任中保持しなければならない。パトリック・コラーが既に権利が確定しているすべての制度を加味した上で、3年分の基本報酬総額に相当する株式数を保有した時点で、各制度におけるこの基準割合の義務は適応されなくなり、パトリック・コラーがこの水準の基本報酬総額に相当する目標株式数を保有しなくなった場合には、再び適用されるようになる。
合計	0	

注記：

- 1 当初の付与株式数は最大27,000株であった。業績条件が満たされなかったため、業績連動株式制度第10号に基づく株式の権利確定は行われなかった。

2021年12月31日現在、パトリック・コラーに権利が付与される可能性のある業績連動株式の発行済総数（既に権利が付与された株式数を除く。）は、合計414,728株であり、これは同日時点の当社の資本の0.21%に相当する。この数値は、増資に伴う調整後のものである。

表11（AFEP-MEDEF規約およびAMF勧告第2021-02号）

	雇用契約	補完的 年金制度	退職または役職 変更に伴い支払 われる、または 支払われる可能 性のある報酬 または手当	競業避止義務 条項に基づく 補償金
氏名:パトリック・コラー 役職:2016年7月1日より最高経営責任者 任期满了日:未定、パトリック・コラーの最高経営責任者の就任に期間は定められていない	なし	あり ⁽¹⁾	あり ⁽²⁾	あり ⁽³⁾

注記：

- 1 補完的年金制度の主要な側面は、上記「年金制度」に記載されている。
- 2 退職金の条件は、下記「最高経営責任者の報酬方針」に記載されている。
- 3 競業避止義務条項に基づく補償金の条件は、下記「最高経営責任者の報酬方針」に記載されている。

最近5事業年度における業務執行役員の報酬および変動に関する情報

本項は特に、フランスにおける業務執行役員の報酬水準と当グループ従業員の平均報酬水準および報酬中央値との間の報酬倍率に関するものである。また、フランスにおける業務執行役員、非業務執行役員および当グループ従業員の報酬の年次推移、ならびに当グループの業績の推移も取り扱う。2021年2月に更新された報酬倍率に関するAFEPガイドラインに従って、2018年から2022年までの情報を提示している。データに関する表についても同様である。

当グループのガバナンス体制は、取締役会会長および最高経営責任者で構成されている。

取締役会会長職は、2017年5月30日よりミシェル・ドゥ・ローゼン氏が務めている。最高経営責任者の職は、2016年7月1日よりパトリック・コラー氏が務めている。

なお、検討対象となる従業員の範囲については、当社のグループの持株会社である当社が、フランスにおける全従業員数9,262名に対して従業員数がわずか7名であることから、2022年12月31日現在、フランスにおける当グループの事業のより代表的な範囲を考慮することを決定し、AFEP-MEDEF規約（第26-2条）および2021年2月に更新された報酬倍率に関するAFEPガイドラインに従い、1月1日から12月31日までに当グループに統合されたフランスの法人のすべて(注1)を考慮することとした。

当グループのフランスの従業員数は、2022年末現在、当グループの総従業員数の10%未満であり、非業務執行従業員の70%近くを含むことが明記されている。

算定に考慮された報酬は、対象年を通じて在籍した当社のフランスの従業員のものである。パートタイム従業員の報酬は、フルタイム換算で再計算されている。これらの比率に使用される報酬の構成要素は、インセンティブ制度および利益配分を含め、対象事業年度中に支払われた固定報酬および変動報酬、ならびに同事業年度中に対象者に付与された業績連動株式に基づいて計算され、公正価値(注2)で計上されている。短時間勤務手当も考慮されている。契約事務所および事業所の事後的な利益を示す追加的な年金制度のみが考慮されていない。

2022年における（自己資本比率の計算の一環としての）最高経営責任者の報酬の減少は、主に、執行委員会の全メンバーに2021年に適用され、忠誠心を強化するイニシアティブの一環として実施された、例外的業績連動株式制度（ESPI）の非更新に関連している。

また、当グループの業績を評価する業績基準は営業利益である。この基準は、連結ベースで設定されている。

(注1) 2021年以降、以下の会社が算定範囲に含まれている。2018年に当グループに加わったフォルシア・クラリオン・エレクトロニクス・ユーロップ（旧パロット）（従業員数357名）、2019年に当グループに加わったクラリオン・ユーロップ（従業員数56名）、2020年に当グループに加わったフランスのSAS3社（SASオートモーティブ・フランス、SASロジスティクス・フランスおよびコックピット・オートモーティブ・システムズ・レンヌ）（従業員数225名）および2020年に当グループに加わったULLIT（従業員数35名）である。2021年10月31日に当グループを離脱したFAI（従業員634名）、FIM（従業員93名）およびFISQ（従業員117名）は、2021年の算定範囲には含まれていない。

(注2) 付与時の業績連動株式の価値は、必ずしも提供時の価値を表すものではないことに留意すべきである。

フランス商法第L.22-10-9条I.6°および7°の比率表

（2021年2月に更新された報酬倍率に関するAFEPガイドラインに基づく表）

検討対象となる事業年度中に支払われた報酬は、前事業年度の変動報酬を含む。	2018 事業年度	2019 事業年度	2020 事業年度	2021 事業年度	2022 事業年度
取締役会会長の報酬の変動（単位：％） ⁽¹⁾⁽²⁾	-0.1%	0.0%	-4.3%	4.7%	0.4%
最高経営責任者の報酬の変動（単位：％） ⁽³⁾	8.9%	8.6%	4.7%	24.7%	-33.8%

上場会社の範囲に関する情報

従業員の平均報酬の変動（単位：％）	最高経営責任者を除く従業員6名のみで構成されているため、上場会社の範囲は関係ない。対象となる5年間に当グループに加盟または離脱した企業を除き、当グループのすべてのフランス法人を拡大した範囲に含めることが、より代表的であると考えられた。
従業員の平均報酬比率	
対前事業年度増減率（単位：％）	
従業員の報酬中央値比率	調査対象となった5年間の平均では、フランスの従業員の95%近くが対象範囲となっている。
対前事業年度増減率（単位：％）	

拡大した範囲に関する追加情報（フランス法人）

フランス法人の従業員の平均報酬の変動（単位：％）	4.4%	3.1%	0.2%	6.1%	0.5%
取締役会会長					
従業員の平均報酬比率	6.0	5.8	5.6	5.5	5.5
対前事業年度増減率（単位：％）	-4.3%	-3.0%	-4.0%	-1.4%	-0.1%
従業員の報酬中央値比率	8.2	7.9	7.5	7.7	7.6
対前事業年度増減率（単位：％）	-3.2%	-4.2%	-4.9%	0.03%	-2.5%
最高経営責任者（CEO）					
従業員の平均報酬比率	66.5	70.0	72.4	85 ⁽⁴⁾	56
対前事業年度増減率（単位：％）	4.4%	5.3%	4.5%	17.4% ⁽⁴⁾	-34.1%
従業員の報酬中央値比率	90.9	94.6	97.9	120.0 ⁽⁴⁾	77.1
対前事業年度増減率（単位：％）	5.3%	7.3%	4.6%	22.6% ⁽⁴⁾	-35.7%
当グループの業績					
営業利益率（単位：百万ユーロ） ⁽⁵⁾					
対前事業年度増減（単位：％）	10%	0.7%	-67.4%	106.2%	29.4%

注記：

- 対象事業年度に支払われたまたは付与された報酬の総額
- 2017年6月1日からミシェル・ドゥ・ローゼン氏
- 2016年7月1日からパトリック・コラー氏
- 単一のESPI制度の例外的な性質により、また過年度との比較を容易にするため、ESPIの価値が最高経営責任者の報酬に考慮されなかった場合の比率および増減は、それぞれ67.2、マイナス7.2%、94.0、マイナス4.0%であったと明記されている。
- 営業利益一年間値（2018年は1,273.9百万ユーロ、2019年は1,283.3百万ユーロ、2020年は418百万ユーロ、2021年は862百万ユーロ、2022年は1,115百万ユーロ）。2018年および2019年における世界的な自動車生産台数の減少にもかかわらず、当社のグループの営業利益は、売上高の増加により、順調に推移している。2019年には、全世界の自動車生産台数が5.8%減少した影響を受けた厳しい状況の中で、当社のグループは市場を上回る業績を上げ、高い回復力を示し、営業利益の水準を再び改善することに成功した。2020年は、下半期に顕著な改善が見られたものの、当グループの営業利益率は健康危機の影響を強く受けた。2021年には、世界生産が予想を下回り、健康危機が続き、電子部品の調達が困難であったにもかかわらず、当グループは、実施されたすべての行動計画のおかげで、市場を上回る業績を達成した。2022事業年度の営業成績は、フォルヴィア（当社+11ヶ月分のヘラーの連結）の営業成績であることに留意されたい。

業務執行役員に対して直前事業年度に支払われた、または付与された報酬の構成要素の要約表

以下の表は、業務執行役員および非業務執行役員に対して2021事業年度に支払われた、または同事業年度に関して付与された報酬および手当の概要を示している。

取締役会会長に対して2022事業年度中に支払われた、または同事業年度に関して付与された報酬の構成要素の概要

報酬の構成要素	直前事業年度に関して付与された金額または会計上の評価	直前事業年度において支払われた金額	表示

固定報酬	265,200ユーロ	265,200ユーロ	取締役会会長としてのミシェル・ドゥ・ローゼン氏の報酬を決定するための原則およびその実施方法（以下「 2022年報酬 」という。）はそれぞれ、（i）2021年一括登録書類および下記「取締役会会長の報酬方針」に記載された取締役会会長の報酬方針（以下「 2022年および2023年報酬方針 」という。）、ならびに（ii）上記「年間固定報酬」に記載されている。2022年の年間固定報酬額は、300,000ユーロに設定された（個人アシスタントの提供に関連する現物給付を統合した上限）。年間変動報酬はなかった。複数年変動報酬はなかった。例外的報酬はなかった。株式引受もしくは購入オプションの付与、業績連動株式またはその他の長期給付はなかった。取締役として付与された報酬はなかった。
年間変動報酬	該当事項なし	該当事項なし	年間変動報酬はなかった。
複数年変動報酬	該当事項なし	該当事項なし	複数年変動報酬はなかった。
例外的報酬	該当事項なし	該当事項なし	例外的報酬はなかった。
株式オプション、業績連動株式またはその他の長期給付	該当事項なし	該当事項なし	株式引受もしくは購入オプションの付与、業績連動株式またはその他の長期給付はなかった。
取締役としての報酬	該当事項なし	該当事項なし	取締役として付与された報酬はなかった。
すべての給付（社会保障を含む。）	41,424ユーロの会計上の評価を含む46,116ユーロ	46,116ユーロ（41,424ユーロの会計上の評価を含む。）	2022年報酬は、それぞれ（i）2022年および2023年報酬方針、ならびに（ii）上記「現物給付および社会的保護」に記載されている。
退職金	該当事項なし	該当事項なし	退職金はなかった。
競業避止補償	該当事項なし	該当事項なし	競業避止補償はなかった。
補完的年金制度	該当事項なし	該当事項なし	補完的年金制度はなかった。

最高経営責任者に対して2022事業年度中に支払われた、または同事業年度に関して付与された報酬の構成要素の概要(注1)

報酬の構成要素	直前事業年度に関して付与された金額または会計上の評価	直前事業年度において支払われた金額	表示
固定報酬	1,100,000ユーロ	1,100,000ユーロ	最高責任者としてのパトリック・コラー氏の報酬を決定するための原則およびその実施方法（以下「 2022年報酬 」という。）はそれぞれ、（i）2021年一括登録書類に記載された最高経営責任者の報酬方針（以下「 2022年報酬方針 」という。）および下記「最高経営責任者の報酬方針」に記載された最高経営責任者の報酬方針（以下「 2022年および2023年報酬方針 」という。）、ならびに（ii）上記「年間固定報酬」に記載されている。

年間変動報酬	1,980,000ユーロ （株主総会による賛成票を条件として2023年に支払われる金額）	300,000ユーロ（2021事業年度に支払われた、または付与された報酬の構成要素に関する2022年6月1日の株主総会（第9回決議）における賛成票（92.41%）の後、2022年に支払われた2021事業年度の報酬）	2022年報酬はそれぞれ、（i）2022年報酬方針、および（ii）上記「年間変動報酬」に記載されている。 2023年2月17日に開催された取締役会において、報酬委員会の勧告に基づき、パトリック・コラー氏に付与される2022年12月31日に終了した事業年度の年間変動報酬総額を以下のとおり決定し、確定した。 ・ 定量化可能な基準（純負債／EBITDA倍率、ヘラー統合に関連するシナジーおよび環境基準）：190%であり、これにより、1,567,500ユーロ（年間固定報酬の142.5%に相当する最大額）の権利が与えられる。 ・ 個別基準（受注および戦略実行）：150%であり、これにより、412,500ユーロ（年間固定報酬の37.5%に相当する最大額）の権利が与えられる。 ・ 合計：1,980,000ユーロ（2021事業年度は300,000ユーロ、2020事業年度は270,000ユーロ） フランス商法第L.22-10-34条の規定に従い、2022年12月31日に終了した事業年度の変動報酬は、最高経営責任者であるパトリック・コラー氏に対し、2022事業年度中に支払われた、または同事業年度に関して付与された報酬の構成要素を株主が承認した後にのみ支払われる。
複数年変動報酬	該当事項なし	該当事項なし	複数年変動報酬はなかった。
例外的報酬	該当事項なし	該当事項なし	例外的報酬はなかった。

株式オプション、業績連動株式またはその他の長期給付	オプション＝該当事項なし 業績連動株式＝業績連動株式制度第14号に基づき付与される株式の最大数に基づき算出された2,228,170ユーロ	オプション＝該当事項なし 業績連動株式＝該当事項なし	株式引受もしくは購入オプションの付与はなかった。 2022年報酬は、それぞれ（i）2022年および2023年報酬方針、ならびに（ii）上記「業績連動株式」に記載されている。 <u>導入情報：2022年に提供された制度／2022年に業績評価が行われた制度／2021事業年度を参考にして業績条件が設定された制度：</u> ・<u>2018年に付与された業績連動株式制度第10号（2020年12月31日時点の業績条件の評価）</u>：当該制度に基づく株式の交付はない。2020年12月31日時点で評価した内部および外部業績条件は、満たされていなかった。 ・<u>2019年に付与された業績連動株式制度第11号（2021年12月31日時点の業績条件の評価）</u>： ・当グループの純利益（税引後）に連動する内部条件（加重比率60％）は、半導体危機の影響により達成できなかった。 ・「管理職および専門職」の категорияにおけるジェンダー・バランスに関する内部条件（加重比率10％）は、115％で達成された。 ・1株当たり利益に連動する外部条件（加重比率30％）は、満たされなかった。 したがって、全体の達成率は11.5％であった。 ・<u>単発のESPI制度</u>：最高経営責任者の配分総額の半分に相当する年間相対TSR条件は、最初のトランシェでは満たされなかった。 <u>2022年に付与された制度：</u> ・業績連動株式制度第14号：2022年7月28日に開催された取締役会は、2022年6月1日の株主総会（第20回決議）の承認に基づき、パトリック・コラー氏に対し、業績条件付で169,830株を付与することを決議した（設定した目標を達成した場合、交付株式数は130,640株となる。）。この169,830株は、2022年12月31日現在の当社株式の0.086％に相当する。
取締役としての報酬	その他の長期給付＝該当事項なし 該当事項なし	その他の長期給付＝該当事項なし 該当事項なし	その他の長期給付はなかった。 取締役として付与された報酬はなかった。

すべての給付（社会保障を含む。）	22,342ユーロ（うち、15,378ユーロは会計上の評価）	22,342ユーロ（うち、15,378ユーロは会計上の評価）	2022年報酬は、（i）2022年および2023年報酬方針、ならびに（ii）上記「現物給付および社会的保護」に記載されている。
退職金	該当事項なし	事業年度中の支払いはなし	2022年報酬は、（i）2022年および2023年報酬方針、ならびに（ii）上記「退職金」に記載されている。 パトリック・コラー氏は、2016年7月25日以降、退職金の適用を受けている。この制度は、フランス商法第L.225-42-1条（現在は廃止）に規定された条件に基づき、2016年7月25日の取締役会決定により最高経営責任者であるパトリック・コラー氏に対して承認されたものであり、2017年5月30日の株主総会（第5回決議）により承認された。その後、2020年2月14日の取締役会において、基準報酬の算定方法を競業避止条項の算定方法と整合させることのみを目的として調整され、2020年6月26日の株主総会において、最高経営責任者の報酬方針に関する2020年の投票（第16回決議）の中で、法律に従って承認された。それ以降は変更されていない。
競業避止補償	該当事項なし	事業年度中の支払いはなし	2022年報酬は、それぞれ（i）2022年および2023年報酬方針、ならびに（ii）上記「競業避止補償」に記載されている。 パトリック・コラー氏は、2020年2月14日より競業避止誓約に制約され、2020年6月26日より関連補償の適用を受けている。この決定は、2020年2月14日の取締役会において行われ、2020年6月26日の株主総会において、最高経営責任者の報酬方針に関する2020年の投票（第16回決議）の一環として、法律に従って承認された。このコミットメントの条件は、2022年も変更されなかった。

補完的確定拠出年金制度（フランス一般租税法典第83条）および補完的確定給付年金制度（フランス一般租税法典第39条） 凍結された補完的年金制度：確定給付年金制度および特定年金制度（フランス一般租税法典第39条）	該当事項なし	事業年度中の支払いはなし	2022年報酬は、それぞれ（i）2021年一括登録書類に記載された2022年報酬方針、および（ii）上記「年金制度」に記載されている。 ・ <u>確定拠出年金制度</u>：年金額は、4,675ユーロである。 ・ <u>凍結された確定給付年金制度</u>：2019年7月3日付の命令の規定に従い、パトリック・コラー氏が確定給付年金制度（トランシェC）により取得した潜在的権利は、2016年7月1日の最高経営責任者任命後も引続き適用を受けていたが、2019年12月31日現在の既存制度において（割合として）凍結された。2022年12月31日現在の年金額は、23,713ユーロであった。追加的確定給付年金制度（PAPP）についても同様である。この追加制度に基づく年金額は、2022年12月31日現在、258,761ユーロであった。これらの制度は、2016年7月25日の取締役会の決定により承認され、2017年5月30日の株主総会（第5回通常決議）で承認された。 ・ <u>権利確定給付年金制度</u>：最高経営責任者は、確定給付年金制度（トランシェC2）および追加的確定給付年金制度（PAPP2）の適用を受けている。これら2つの制度に基づく権利確定は、業績条件の達成を条件とする。（i）トランシェC2年金制度の年間変動報酬の達成率に連動する業績条件、ならびに（ii）当グループの営業利益および年金制度PAPP2の年間変動報酬の達成率に連動する業績条件が達成された結果、2022年12月31日に終了した事業年度に権利が取得される。したがって、これらの制度に基づく年金額は、18,034ユーロである。

注記：

- 1 事前通知および勧誘禁止特約は具体的な補償を生じさせないため、この表には記載していない。参考までに、これらのメカニズムは2022年には実施されていない。

2021事業年度および2022事業年度における取締役の報酬

取締役の報酬決定の原則は、2021年一括登録書類および下記「取締役の報酬方針」の取締役の報酬方針に記載されている。

要約すると、取締役は、その活動に対する報酬として以下の合計を受け取る。

- ・ 固定部分
- ・ 主に実際の出席に連動した変動部分

・フランスに居住していない取締役については、取締役会に物理的に出席する場合の地理的距離を考慮した1回の追加手当

加えて、当社の取締役会会長および最高経営責任者は、取締役としての職務に対する報酬を受け取らない。

上限額に関しては、2020年6月26日の株主総会（第10回決議）において、取締役に支払われる報酬の最大額が900,000ユーロに設定された。数値配分規則に関しては、2022年2月18日の取締役会において、2018年2月15日の取締役会で調整された報酬水準を維持することを決定した。かかる水準は以下のとおりである。

	固定報酬 ⁽¹⁾	会議毎の変動報酬	フランスに居住していない取締役の報酬
取締役会	12,000ユーロ	3,000ユーロ	取締役会出席ごとに3,000ユーロ
委員会			
・ 委員	10,000ユーロ	2,500ユーロ	—
・ 委員長	15,000ユーロ	3,500ユーロ	—

注記：

- 1 当年度中に取締役（もしくは委員）に就任または取締役（もしくは委員）を退任した取締役会（もしくは委員会）の役員に対する比例配分部分。この金額は、当年度中に開催された（報酬を受け取る権利がある）取締役会および委員会の数で除される。

上記の規定に基づき、本表は2021事業年度および2022事業年度中に取締役（非業務執行役員）に支払われた報酬の総額を記載している。

取締役の報酬構成は、2022年6月1日開催の株主総会で決議された当社の会社役員に対する報酬方針を構成する報酬委員会の勧告（98.69%の賛成票で採択された第10回決議）に基づいて取締役会が採択した規定に従っている。

表3（AFEP-MEDEF規約およびAMF勧告第2021-02号）

取締役（非業務執行役員） （単位：ユーロ）	2021事業年度 ⁽¹⁾		2022事業年度 ⁽¹⁾	
	支給額	支払額 ⁽²⁾	支給額	支払額 ⁽³⁾
ユルゲン・バーレント	—	—	25,636	—
固定部分の割合	—	—	30%	—
変動部分の割合	—	—	70%	—
ダニエル・ベルナルディーノ	79,500	83,000	87,500	79,500
固定部分の割合	28%	—	25%	—
変動部分の割合	72%	—	75%	—
ジュディ・カラン	—	—	55,909	—
固定部分の割合	—	—	20%	—
変動部分の割合	—	—	80%	—
オディール・デフォルジュ	112,000	90,000	93,000	112,000
固定部分の割合	33%	—	29%	—
変動部分の割合	67%	—	71%	—
リンダ・ハーゼンフラッツ	56,962	77,000	—	56,962
固定部分の割合	36%	—	—	—
変動部分の割合	64%	—	—	—
ペネロペ・ハーシャー	79,500	82,500	87,500	79,500
固定部分の割合	28%	—	25%	—
変動部分の割合	72%	—	75%	—
ヴァレリー・ランドン	76,000	82,000	75,000	76,000
固定部分の割合	29%	—	29%	—
変動部分の割合	71%	—	71%	—
ジャン-ベルナル・レヴィ	86,500	—	77,500	86,500
固定部分の割合	34%	—	35%	—
変動部分の割合	66%	—	65%	—
ヤン・メイ	48,000	42,000	57,000	48,000
固定部分の割合	25%	—	21%	—
変動部分の割合	75%	—	79%	—
ドゥニ・メルシエ	77,500	61,500	89,500	77,500
固定部分の割合	31%	—	30%	—
変動部分の割合	69%	—	70%	—
ペーター・メルテンス	73,500	62,000	84,500	73,500
固定部分の割合	30%	—	26%	—
変動部分の割合	70%	—	74%	—
ロベール・ブジョー／ブジョー1810 ⁽⁴⁾	99,167	59,000	77,000	99,167
固定部分の割合	33%	—	29%	—
変動部分の割合	67%	—	71%	—
エマニュエル・ピヨシュ	76,000	64,000	75,000	76,000
固定部分の割合	29%	—	29%	—

変動部分の割合	71%	—	71%	—
合計	864,629	703,000	885,045	864,629
固定部分の割合	31%	—	28%	—
変動部分の割合	69%	—	72%	—

注記：

- 1 フランスに居住していない取締役については、変動部分の額には、取締役会に物理的に出席する場合の地理的距離を考慮した追加手当が含まれる。
- 2 2020事業年度に関する支払額
- 3 2021事業年度に関する支払額
- 4 ロベール・ブジョー氏は2021年5月31日まで個人取締役であったが、当該日よりブジョー1810の常任代表者である取締役となった。ブジョー1810の要請により、取締役としての職務に対してブジョー1810に支払われるべき報酬は、ロベール・ブジョー氏に支払われた。

2022事業年度の取締役報酬は安定しており、特に、ヘラー買収のリファイナンスおよび厳しい経済環境を考慮すると、2022年に開催された取締役会およびその委員会の回数は高水準を維持している。

2022事業年度に関して取締役に割り当てられた報酬の固定部分および変動部分の相対的な割合は、固定部分が28%、変動部分が72%であった。

取締役（非業務執行役員）は、当社またはフランス商法第L.233-16条に定める連結範囲内の他社から報酬を受け取らなかった。

最後に、取締役会はフランス商法第L.225-18-1条第1項の規定に従って構成されているため、取締役に割り当てられた報酬の支払いは停止されていないことが規定されている。

2022事業年度における当グループの運営管理の報酬

執行委員会

2022年12月31日時点で在任中の執行委員（最高経営責任者を含む。）に対して2022事業年度中に支払われた報酬の総額は、12,951,967ユーロであった。

最高経営責任者を除く執行委員の報酬には、変動賞与が含まれる。目標を達成した場合、基本給の65%相当の賞与が支給される可能性がある。目標を上回った場合、かかる割合は基本給の118.63%まで上がる可能性がある。

2022年には、当グループのカーボン・ニュートラル目標に関連する基準が短期変動部分に組み込まれた。今後の目標レベルでの変動システムは、財務業績基準に基づく部分が50%、二酸化炭素削減量に基づく部分が15%、一連の個人業績基準が35%である。財務業績基準（50%）は当グループの純負債／EBITDAに関するもので、営業利益およびキャッシュ・フローは（i）直接の責任範囲にある事業グループまたは地域については80%、（ii）グループレベルでは20%で評価される。機能部門については、これらの基準がグループレベルで全体的に評価される。

執行委員（最高経営責任者を除く。）の雇用契約が雇用主によって打ち切られた場合、かかる委員はその役職に応じて、法定補償金および労働協約補償金に加えて、最大12ヶ月分の契約解除金を受け取ることができる。この金額は、重大なまたは深刻な不正行為があった場合には支払われない。

執行委員は、取締役会が付与する業績連動株式制度の恩恵を受けている。2022年12月31日現在、業績連動株式制度第11号、第12号、第13号および第14号ならびにESPI制度が付与されており、権利は未確定であった。これらは2019年10月9日、2022年10月22日、2021年7月23日、2021年10月25日および2022年7月28日の取締役会の決定により付与された。2017年10月12日の取締役会では、第6号以降に設定されたすべての制度について

て、すべての執行委員が各制度に基づいて取得した株式の少なくとも20%を保有しなければならないことを決定した。各制度における割合の閾値の要件は、当該執行委員が既に設定された制度から生じる株式を含むすべての保有株式を考慮して、基本報酬総額の1年分に相当する株式数を保有した時点で適用されなくなり、当該委員が基本報酬総額の1年分に相当する目標株式数を保有しなくなった場合に再び適用される。いかなる場合にも、当該執行委員が委員を退任すると、この保有要件は適用されなくなる（最高経営責任者に適用される規定は、上記「業績連動株式」に記載されている。）。

グループ・リーダーシップ委員会

当社のグループ・リーダーシップ委員は、目標賞与の変動制度を通じて、短期的な業績に利害関係を有する。

財務業績基準（50%）は、営業利益およびキャッシュ・フローに関するもので、（i）直接の責任範囲（事業グループまたは地域）については80%、（ii）そのすぐ上の責任範囲については20%である。機能部門については、これらの基準は当グループレベルで全体的に評価され、当グループレベルの財務基準はEBITDAに対する純負債の比率である。

2022年において、当グループのカーボン・ニュートラル目標に関連する基準が短期変動部分に組み込まれた。結果として、今後の目標レベルでの変動システムは、財務業績基準に基づく部分が50%、二酸化炭素削減量に基づく部分が15%、個人業績基準が35%である。

グループ・リーダーシップ委員もまた、執行委員と同一の条件に従って、取締役会が付与する業績連動株式制度の恩恵を受けている（上記「執行委員会」を参照のこと。）。

会社役員の報酬方針および2023年における実施

会社役員の報酬方針

以下に記載する報酬方針は、フランス商法第L.22-10-8条の規定に従って設定されており、2022年12月20日改訂版のAFEP-MEDEF規約の原則を考慮している。

会社役員の報酬方針は、報酬委員会の勧告に基づき取締役会が決定し、2023年2月28日現在、当該委員会は独立取締役（従業員代表取締役を除く。）のみで構成されている。

競争が激化するグローバル化した市場において、取締役会は提示する報酬の競争力を保障し、そのために、特に専門の外部コンサルタントが実施する比較調査の結果に依拠している。取締役会は、可能な限り、最高経営責任者の報酬体系を、執行委員およびグループ・リーダーシップ委員の報酬体系と一致させるよう努める。

最後に、取締役会は、報酬方針に規定された規則の体系および記載に関する情報の透明性に細心の注意を払っている。

取締役の報酬方針

株主総会は、取締役会の提案に基づき、取締役に割り当てることができる年間総額の上限を設定する。

取締役会は、株主総会において要求される年間固定額の水準を決定するために、フランスおよび欧州の類似企業における取締役の報酬について市場分析およびベンチマークを実施し、報酬予測、取締役の構成において予想される変更および特別な事象（特別委員会の設置など）を考慮している。ベンチマーク評価は、配分方法の決定およびその実施にも適用される。

取締役会は、株主総会に提案される報酬額が、取締役に担う責任の度合いおよびその職務に充てる必要のある時間を反映していることを確保する。

取締役会は、報酬委員会の提案に基づき、また下記の原則に従って、取締役の間で年間予算上限額を以下のとおり割り当てる。

- ・固定部分については、取締役、および該当する場合には、委員会の委員または委員長としての職務の対価として、年度中に取締役に就任した役員または取締役に退任した役員については、日割り計算する。
- ・大半の変動部分については、取締役会、および該当する場合には、委員を務める委員会への実際の出席回数に基づく。

フランスに居住していない取締役は、取締役会に物理的に出席する場合の地理的距離を考慮した追加額を支給される（当該金額は、会議が国外で開催される場合、フランスに居住する取締役にも例外的に支給される可能性があることが規定されている。）。取締役がテレビ会議または電話会議で取締役会に出席した場合、当該追加額は支給されない。

取締役の報酬配分に関する規則は、取締役がその使命を遂行するにあたってさらなる追求または進展が有益または必要であると考える課題に対応するために設置される可能性がある取締役の特別委員会にも適用することができる。取締役会が主催するセミナーについても同様とする。

従業員代表取締役は、他の取締役と同様の条件で、他の取締役と同様の条件に従って報酬を受け取るが、当社のグループ内の雇用契約に基づく報酬も受け取ることが規定されている。

最良のガバナンス慣行に従って、業務執行役員および非業務執行役員は、当社の取締役の職務に対して報酬を受け取っていない。

株主総会が割り当てる年間固定額が上限額を超えた場合、取締役が受け取る金額は、以下の計算式のとおり低減係数を適用することが規定されている。

$$(\text{取締役に支払う報酬} / \text{支払報酬総額}) \times \text{株主総会で承認された固定年間報酬の上限額}$$

取締役会が取締役に対して特定の業務または任務を委任することを決定した場合、取締役は、当該業務または任務に相応であり、かつ市場慣行に沿った特別報酬を受け取ることができる。

最後に、各取締役は、適用ある会社方針が定める上限の範囲内で、職務の遂行にあたって発生した旅費を、裏付け書類を提示した上で請求する権利を有する。

取締役会会長の報酬方針

取締役会は、取締役会会長の報酬が、当該人物の担う職務に相応であり、最良の市場慣行に合致し、当社の事業におけるすべての利害関係者の利益に資するものであることを確保する。

取締役会会長の報酬は、固定報酬および現物給付からなり、その他の報酬構成要素は除外されている。

固定報酬

年間固定報酬は、取締役会会長の報酬の唯一の構成要素であり、その他の報酬（現物給付および社会保険を除く。）は含まれない。

取締役会会長の固定報酬は、その地位に伴う責任および職務に報いるためのものである。かかる報酬額の決定にあたっては、受益者の職能および経験も考慮され、独立したガバナンス体制を持つフランスの上場企業の例を基に、外部のコンサルタントが実施した比較調査に基づいている。

取締役会は、取締役会会長の固定報酬を見直す頻度に関して規則を定めていないが、実際には、取締役会にかかる報酬を定期的に見直していると理解される。当該役職もしくは会社の責任範囲に変化が生じた場合、または市場慣行と関連して、会社役員の任期中に見直しが行われる可能性がある。

その他の報酬構成要素

取締役会会長は、一定の現物給付を受けるほか、当社内で設定された医療／生命／障害保険制度を享受する。

最高経営責任者の報酬方針

AFEP-MEDEF規約の勧告に従い、最高経営責任者の報酬決定に適用される原則および規則は、報酬委員会の勧告に基づいて取締役会によって承認される。

取締役会は、最高経営責任者の報酬が社会的および環境的責任（CSR）問題、特に当グループの戦略的優先事項であるカーボン・ニュートラルに関連する問題を考慮したものであることを保証しつつ、報酬方針が当社の戦略および事業環境に適合していることを確保する。

また、その報酬が企業利益に沿うものであり、その目的が当社の事業戦略および持続可能性に貢献し、中長期的に業績および競争力を促進するものであることを確保する。

これらの目的は、市場慣行に従い、関連する会社役員に適合した安定的かつ長期的な報酬体系の決定に反映されており、最高経営責任者については、その報酬の大部分は、すべての利害関係者に利益をもたらす戦略の実施に関連する業績基準に基づいている。これらの要素はまた、最高経営責任者を惹きつけ、維持し、引き留めることを可能にしなければならない。

年間固定報酬

最高経営責任者の固定報酬の目的は、その責任および職務に報いることである。また、報酬額は受益者の職能および経験を考慮して設定される。

取締役会は、最高経営責任者の固定報酬を見直す頻度に関する規則を定めていないが、実際には、取締役会はかかる報酬を定期的に見直していると理解される。

固定報酬は、年間変動報酬の割合を決定する際、および業績連動株式の評価において参考となる。

年間変動報酬

年間変動報酬は、定量的基準（これが大半を占める。）および定性的基準に基づいており、業績基準の対象となる変動報酬の付与は最高経営責任者のみに留まるものではないと理解される。業績基準の選択は、定量的か定性的かにかかわらず、（i）当社の財務および業務実績の継続的改善の追求、ならびに（ii）戦略的側面および企業の社会的責任問題の検討によって特に決定される。このようにして、これらの基準は報酬方針の目的に貢献する。これらの基準は定期的に見直され、報酬方針の目的を完全に満たし続けるために適宜変更される。

最高経営責任者の変動報酬は、75%は定量的基準、25%は個別的基準の達成度に応じて、年間固定報酬の0%から180%の範囲で変動する。

取締役会は毎年、1つまたは複数（基本的に1つから4つの中で変動）の定性的基準を設定する。これらの基準は、戦略的目標、事業発展目標および経営目標および／または当グループの価値観に沿った目標を対象としている。それぞれに重み付けがなされ、可能な限り定量的指標と関連付けられる。個別的基準は、守秘義務上の理由から公表されないこともある。これらの基準の目標達成度は、報酬委員会の勧告に基づき、主にこれらの目標達成の見込みを証明する社内外の文書に基づく客観的情報に基づいて、取締役会が毎年評価する。

業績連動株式による長期報酬

業績連動株式の付与上限額は、付与日における最高経営責任者の年間固定報酬の250%を超えない。

当社の業績連動株式付与の方針は、長期的、単純かつ透明性の高い原則に基づいている。したがって、

- ・業績連動株式付与は、社内外の業績条件ならびに当該制度のすべてのフランス人および外国人受益者(注1)に適用される在職条件の対象である。
- ・当該制度に適用される権利確定期間は、当該制度のすべてのフランス人および外国人受益者について付与日から4年間であり、当該制度に保有期間はない。ただし、最高経営責任者は各制度により取得した

株式の少なくとも30%を保有しなければならないとされている。この閾値要件は、最高経営責任者が、過去に設定されたすべての制度を考慮し、基本報酬総額の3年分に相当する株式数を保有した時点で適用されなくなり、最高経営責任者がかかる基本報酬総額の水準に相当する対象株式数を保有しなくなった場合に再び適用される。

- ・各制度における帰属株式数は外部ベンチマークを用いて決定される。最終的な付与は、業績条件および在職条件の達成に左右される。

これらの条件が満たされているかどうかは、報酬委員会の提案に基づき取締役会が評価する。

最高経営責任者は、自身に付与された業績連動株式のリスク・ヘッジを行わないことを正式に約束する。

社内外の業績条件に基づく株式報酬は、最高経営責任者の忠誠心を強化し、その行動を長期的に集中させると同時に、最高経営責任者の利益を当社および株主の利益と一致させることを可能にする。その結果、当該制度は報酬方針の目的に貢献する。

最良の市場慣行に準拠していることを確保するため、当社の長期報酬の慣行は定期的に見直されている。

（注1） 通常の例外を除く在職条件。

年金制度

最高経営責任者は、フランスの雇用契約を結んでいる当グループの執行委員会の他の委員と同じ年金制度の恩恵を受ける。

当該制度には、フランスにおける当グループの全役員に給付される補完的確定拠出年金制度および補完的確定給付年金制度が含まれる。

補完的確定拠出年金制度

最高経営責任者は確定拠出年金制度（フランス一般租税法典第83条）の受給者であり、当該制度には退職時に1年以上の年功を有するフランス国内の当グループ役員全員が対象である。

補完的確定給付年金制度（フランス社会保障法第L.137-11-2条）（業績条件付き）

当社は、フランス社会保障法第L.137-11-2条に規定される新たな法的要件に準拠した、以下の特徴を有する既得権年金制度を設けている。

1 / 新しい「業績加算年金制度2」（PAPP2）

- ・適格条件およびその他の受給条件
 - ・当社の執行委員会の委員である。
 - ・現在もしくは一時停止中の雇用契約を結んでいる、またはフランス国内に会社事務所を有する。
 - ・当社の執行委員会に3年間在籍した時点で、受給権が確定的に付与される。
- ・執行委員会の委員として在籍していた年度に受領した給与総額（基本給および変動給。例外的項目を除く。）に相当する基準給与
- ・権利確定率：業績条件の達成度に応じて、年間基準給与の0%から3%の範囲で変動する。
- ・権利確定を規定する業績条件の強化により、当該条件下では、最低目標を下回った場合、受給権の確定は認められない。

いずれかの業績条件の達成度が75%を下回った場合、当該年度の受給権は付与されない。

- ・フランス社会保障法第L.137-11-2条が適用される制度に基づき取得した受給権の上限：30ポイント
- ・さらに、現最高経営責任者が、当グループが提供するその他の補完制度（確定給付年金制度およびPAPPを含む。）により付与される受給権の受益者であることを鑑みて、これらの制度および当社社内で有効

なフランス社会保障法第L.137-11-2条に準拠する制度に基づく受給権の総額には、以下のとおり上限が設定されている。

- ・当該新制度および当グループが提供するその他の補完制度（PAPPを含む。）の下での年金総額は、年間社会保障上限額（PASS）の8倍（2023年は351,936ユーロ）を上限とする。
- ・当該新制度および当グループが提供するその他の補完制度（PAPPを含む。）に基づき取得する受給権の総額は、雇用終了日または執行委員会からの退任日のいずれか早い日に先立つ過去3暦年間に受領した平均年間基準報酬の25%を超えてはならない。
- ・義務制度（基本的な国家制度および補完的なAGIRC-ARRCO制度）ならびに当社のグループ特有の制度に基づき支払われる退職年金の年間総額は、雇用終了日または執行委員会からの退任日のいずれか早い日に先立つ過去3暦年間に受領した平均年間総基準報酬の45%を超えてはならない。

これらの上限のいずれかを超えた場合、条件付年金制度PAPP1に基づく受給権は、年金累積額が上記のいずれの上限も超えないように、同額だけ減額される。ただし、いかなる場合であれ、これらの上限の適用は、PAPP2制度に基づき2020年1月1日以降に権利確定した受給権を減額することはできない。

- ・保険会社に融資を委託し、毎年保険料を支払う。

2 / 最高経営責任者は、175,968ユーロ（トランシェC）以上の現金報酬でトランシェCに資するすべての従業員に適用される確定給付年金制度の受益者でもあり、その主な特徴は次のとおりである。将来の受給権は、年間総報酬の年間社会保障上限額の4倍から8倍の部分に相当する年間基準給与に基づいて、直ちに取得される。

最高経営責任者については、フランス社会保障法第L.137-11-2条の規定に従い、年間の受給権の確定が、年間変動報酬（FVC）目標の達成度に連動する業績条件の達成を条件とすることが明記されている。

契約終了時支払金

取締役会は、業績条件に従い、AFEP-MEDEF規約に準拠した条件に応じて、最高経営責任者への契約終了時支払金の支給を決定することができる。

競業禁止、勧誘禁止、引拔禁止および事前通知に関する誓約

最高経営責任者の職務の性質および委ねられた責任を考慮し、また当社の正当な利益の保護を唯一の目的として、最高経営責任者に対して競業禁止の誓約を課すことができる。

現物給付、社会的保護およびその他の報酬内容

最高経営責任者には社用車が支給される。

また、最高経営責任者は、当社内で設立された医療、生命および障害保険制度の恩恵を受けると規定されている。

最高経営責任者は、当社の取締役としての報酬は支給されない。

ガバナンスおよび状況の潜在的变化

ガバナンスの変化

新しい取締役会会長（最高経営責任者とは異なる。）または新しい取締役が任命される場合、上記の取締役会会長および取締役に対する報酬方針がそれぞれ適用される。

新しい最高経営責任者または1名もしくは複数の副最高経営責任者が任命される場合、上記の最高経営責任者に対する報酬方針が適用される。取締役会は、報酬委員会の勧告に基づき、報酬方針を当事者に合わせ

て、年間固定報酬の額、ならびに報酬のその他の要素、特に目標、業績水準、パラメータ、構成および上限割合をその年間固定報酬に関連して決定する。

報酬方針の例外的適用除外

フランス商法第L.22-10-8条III2項に従い、例外的な状況において、取締役会は、この免除が一時的なものであり、当社の利益に合致し、当社の持続可能性または存続可能性を保証するために必要な場合には、報酬方針の適用を除外することができる。

当該選択は、競争環境の予期せぬ変化、合併もしくは売却に伴う当グループ範囲の大幅な変更、重要な新規事業活動の買収もしくは創出、重要な事業活動の縮小、会計方法の変更、または市場および／もしくは当グループの事業部門に影響を及ぼす重大な事象に起因する例外的な状況が発生した場合にのみ、報酬委員会の勧告に基づき、取締役会により行使される。

当該適用除外により、最高経営責任者の変動報酬（年間および長期）（ならびに補完型確定給付年金に関する業績条件）を調整することが可能となる。例外的に、当該調整は、1つもしくは複数の基準（新たな基準の追加もしくは代替を含む。）、そのそれぞれの重み付けおよび／または最高経営責任者の変動報酬（年間および長期）の基準目標に上方および下方の両方で影響を与える可能性があり、これは、当該報酬が最高経営責任者および当グループの業績の両方を確実に反映するためである。

適用除外の決定は、一時的で、かつ正当な動機に基づくものでなければならない。また、株主および経営陣の利害の一致を維持しなければならない。

株主総会に提出された決議

2023年5月30日の株主総会にて提出された会社役員の報酬方針に係る決議は、法定公告公報（*Bulletin des Annonces Légales Obligatoires*）にて公表される事前通知に含まれ、当社のウェブサイトでも入手可能である。

2023年の実施

取締役会会長の2023年報酬方針の実施

報酬委員会の勧告に基づき、取締役会は、2023年2月17日の会議において、取締役会会長が2023年について、2023年報酬方針に定められたすべての報酬要素を受け取ることを決定した。

年間固定報酬

取締役会会長は、報酬方針に定められた条件に基づき、年間固定報酬を受け取る。

取締役会は、報酬委員会の勧告に基づき、取締役会会長の報酬を引続き300,000ユーロに据え置くことを決定し、この上限には、2019年以降、当社の会長職に関する活動以外で取締役会会長が個人秘書を利用できる時間に対応する現物給付の金額が含まれることが明記されている。

現物給付および社会的保護

取締役会会長は、報酬方針に定められた条件に従い、現物給付（当社の会長職に関する活動以外のための個人秘書の提供および車両の提供）および社会的保護を受ける。

最高経営責任者の2023年報酬方針の実施

報酬委員会の勧告に基づき、取締役会は、2023年2月17日に開催された会議において、最高経営責任者が2023年について、2023年報酬方針に定められた報酬項目を受け取ることを決定した。

年間固定報酬の水準ならびに2023年に達成可能かつ適用可能な年間変動報酬および長期変動報酬の最高水準は、2022年と比べて引続き据え置かれる。

取締役会が2023年に採用した報酬方針の概要は以下の図式のとおりでである。各報酬タイプの詳細は、この図式の最後に示されている。

年間固定報酬	短期年間変動報酬	長期変動報酬	その他の構成要素
欧州のベンチマークを使用して決定 1,100,000ユーロ*	年間固定報酬の0-180%	年間固定報酬の0-250%	・退職金（24ヶ月分） ・辞任の場合、12ヶ月間の競業禁止誓約に服し、6ヶ月分の補償金 ・辞任の場合、6ヶ月の通知期間 ・12ヶ月間の勧誘禁止誓約 ・年金制度 ・現物給付および社会的保護 ・ヘラーの株主委員会の職務に対する報酬
	定量的基準（目標75%）* 固定報酬の0%から142.5%	在職条件および業績条件の対象となる業績連動株式	
	純負債／EBITDA倍率およびヘラー統合に関連するシナジー効果（目標60%）＋ESGカーボン・ニュートラル（目標15%）	・営業利益（20%）およびネット・キャッシュ・フロー（25%）に係る内部条件 ・ジェンダーの多様性に関する内部条件（10%） ・二酸化炭素排出量の削減に関する内部条件（15%） ・1株当たり純利益対ベンチマーク成長率に関する外部条件（30%）	
	個別基準（目標25%）* 固定報酬の0%から37.5%		
	戦略目標、事業開発目標および経営目標を含む1つまたは複数の基準		

短期

長期

* 当社の2023年取締役会の承認を条件とする。

- ・2023年に取締役会のために実施された欧州比較調査の参照グループ企業と比較して、目的／条件（「達成された目標」）が達成された場合、2023年の最高経営責任者の報酬総額は、参照グループの企業の中央値を7%上回り、75パーセンタイルを8%下回る。現在の不安定な経済状況（特に自動車業界）では、最高経営責任者の報酬総額は、業績に大きく関連しているため、競争力がある。

年間固定報酬

最高経営責任者は、報酬方針に定められた条件に基づき、年間固定報酬を受け取る。この年間固定報酬は、2023年について1,100,000ユーロに設定された。これは2022年と比べて引続き据え置かれた。

年間変動報酬

取締役会は、報酬委員会の勧告に基づき、報酬方針の条件に従い、2023年の年間変動報酬の上限を最高経営責任者の年間固定報酬の180%に設定しており、これは2022年と比べて引続き据え置かれた。

以下の表は、2023事業年度の年間変動報酬の定量的および個別的基準を示している。

業績基準	年間固定報酬の目標達成率	最大年間固定報酬の割合
	75%	142.5% ⁽¹⁾
以下を含む財務上の定量的基準：	60%	114%

フォルヴィアの純負債／EBITDA倍率	50%	95%
ヘラー統合に関連するシナジー効果	10%	19%
二酸化炭素排出削減に関する定量的環境基準	15%	28.5%
個別的基準	25%	37.5% ⁽²⁾
合計	100%	180%

注記：

- 1 定量的基準は、目標値で年間固定報酬の75%、また最大で142.5%を占め、最大業績は定量的基準の目標値の190%を上限とする。
- 2 個別的基準は、目標値で年間固定報酬の25%、また最大で37.5%を占め、最大業績は個別的基準の目標値の150%を上限とする。

2023事業年度の定量的基準のうち、

- ・財務上の定量的基準は、純負債／EBITDA倍率およびヘラー統合に関連するシナジー効果に関するものである。目標は、ヘラー統合後の当グループのデレバレッジ軌道およびヘラーの統合計画に関連して、取締役会により設定された（数値目標は、市場および／または当グループの事業部門に影響を及ぼす重要な事象を考慮して、取締役会により更新される可能性があることが明記されている。）。
- ・取締役会では、温室効果ガス排出削減に貢献することの戦略的重要性に鑑み、当グループの連結レベルで測定されるカーボン・ニュートラルに関する定量的環境基準を、最高経営責任者の年間変動報酬に組み込んだ（その目標は、この分野における当グループの軌跡に沿ったものである。）。この基準は、二酸化炭素排出削減に関連している（当グループ内の商品売上高100万ユーロ当たり「スコープ1および2」の「二酸化炭素換算（トン）」で測定される。）。2022年に、目標の達成に向けて当グループのすべてのリソースを動員するために、この基準を当グループのすべての対象となる従業員（4,800名）の年間変動報酬にも追加した。

これらの基準の予想達成水準は取締役会によって決定されるが、守秘義務上の理由から公表されていない。例外的に、2023年のカーボン・ニュートラルに関する環境基準の予想達成水準は、実際の達成率と同時に2024年に事後的に公表される。

基準の目標達成状況は、報酬委員会の審査後、取締役会によって毎年評価され、（i）財務基準については、取締役会が承認した連結財務書類およびヘラー統合に関連して達成されたシナジー効果に基づき、（ii）カーボン・ニュートラルに関連する環境基準については、当グループが収集したデータに基づき国際的な監査法人による計算および独立した第三者による検証に基づく。

業績連動株式の付与

最高経営責任者は、報酬方針に定められた条件に従い、業績連動株式の付与を受け取る。

取締役会は2022年7月28日の会議で、欧州グループ内で実施されている長期報酬制度に関する比較調査を分析した。この調査は、同程度の規模を有する欧州の事業会社の実務に基づいており、またその中で最高経営責任者の報酬の水準および体系に用いられた比較グループのメンバーの実務に基づいている。

この調査によると、調査対象となった企業の傾向として、長期的な報酬手段を1つに絞る傾向にあり、その多くは業績条件に連動する株式制度の付与が中心となっている。大多数の企業は、内部および外部の両方において4つ以上の業績基準を使用しており、少なくとも2つの内部財務基準を使用している。また、近年は全体の加重に占めるESG基準の比重を増やしている。

取締役会は、報酬委員会の勧告を受け、かかる調査の結果を踏まえて2022年7月28日に業績連動株式制度第14号を付与することを決定し、その結果、内部業績基準におけるESG基準の相対的な割合が引き上げられた（全体の加重の25%）。この変更は、2022年の報酬方針に準拠するため、最高経営責任者には適用されなかった。

したがって、最高経営責任者は、2023事業年度において、他の受益者と同様の業績条件に従って業績連動株式の割当を受け取ることを提案されており、2023年については以下のとおりである。

- ・当グループの営業利益に連動する内部条件に基づく相対的加重は20%。この内部条件は、業績連動株式の付与日以降に終了する3事業年度目（即ち2025事業年度）の営業利益と、当該事業年度を対象とする戦略計画において取締役会が設定した目標とを比較して測定される。
- ・当グループのネット・キャッシュ・フローに連動する内部条件に基づく相対的加重は25%。この内部条件は、業績連動株式の付与日以降に終了する3事業年度目（即ち2025事業年度）のネット・キャッシュ・フローと、当該事業年度を対象とする戦略計画において取締役会が設定した目標とを比較して測定される。
- ・当グループの「管理職および専門職」カテゴリーにおけるジェンダーの多様性に関連した内部業績条件に基づく相対的加重は10%。この内部条件は、業績連動株式の付与日以降に終了する3事業年度目（即ち2025事業年度）における「管理職および専門職」カテゴリーの女性の実際の割合と、取締役会が設定した目標割合とを比較して評価される。
- ・二酸化炭素排出削減に連動する内部条件に基づく相対的加重は15%。この内部条件は、2019年の二酸化炭素排出量と比較して、当グループの連結範囲内の商品売上高100万ユーロ当たり「スコープ1および2」の「二酸化炭素換算（トン）」で測定される（影響範囲を調整）。
- ・外部業績条件に基づく相対的加重は30%。即ち、当社の1株当たり純利益の成長率は、業績株式の付与日前の最後の事業年度（即ち2022事業年度）と、業績連動株式の付与日以降に終了する3事業年度目（即ち2025事業年度）との間で評価される。この条件は、同事業年度における比較可能な国際的な自動車サプライヤーで構成される参照グループの加重成長率に基づき評価される。

参照グループは、以下の欧州および北米の自動車サプライヤーで構成されている：アディエント（アイルランド／米国）、アプティヴ（旧デルフィ）（米国）、オートリヴ（スウェーデン）、オートニウム（スイス）、ボルグ・ワーナー（米国）、コンチネンタル（ドイツ）、リアー（米国）、マグナ（カナダ）、プラスチック・オムニウム（フランス）、シェフラー（ドイツ）、テネコ（米国）およびヴァレオ（フランス）。

本グループは、長期的に安定したものであることを意図しており、その構成するサプライヤーの1つに関して重要な変化があった場合、特に買収、合併、分割、吸収、解散、消滅または事業の変更の場合に限り、変更することができる。これは、参照グループの全体的な一貫性を維持し、割当に設定された外部業績目標と一致する外部業績条件を適用することを条件としている。

これらの条件の達成状況は、報酬委員会の勧告に基づき、（i）営業利益および当グループのネット・キャッシュ・フローに関する内部状況について取締役会が承認した（および必要な修正再表示を行った後の）連結財務書類、（ii）ジェンダーの多様性の内部条件に関する当社のグループの人事報告、（iii）二酸化炭素排出削減に関連する内部環境条件について、当グループが収集したデータに基づいて主要な国際監査法人により計算され、かつ独立した第三者により検証されたもの、ならびに（iv）1株当たり純利益に関連する外部条件について、当グループ参照企業の関係機関および当社により承認された連結財務書類に基づいて報酬専門の外部サービス・プロバイダが行う算定に基づき、取締役会により評価される。

世界の自動車生産台数に乖離が生じた場合、業績連動株式制度第14号で実施されたものと同等の調整メカニズムが将来の制度に含まれる可能性がある。

年金制度

最高経営責任者は、報酬方針に定める確定拠出年金制度および確定給付年金制度の恩恵を受ける。

PAPP2年金制度の枠組みにおける年金受給権の獲得に関連する業績条件は、すべての受益者について、2023年以降の最高経営責任者の年間変動報酬に適用される年間基準に基づいて調整される。

2023年のPAPP2に基づく年金受給権の権利確定条件は、以下のとおりである。

- ・当グループの純負債／EBITDA倍率を基準として、
 - ・その年の純負債／EBITDA倍率が設定目標の厳密に100%超である場合には1.5%
 - ・その年の純負債／EBITDA倍率が設定目標の厳密に90%超であり、かつ設定目標の100%以下である場合には1.0%
 - ・その年の純負債／EBITDA倍率が設定目標の厳密に75%以上であり、かつ設定目標の厳密に90%未満である場合には0.5%
 - ・その年の純負債／EBITDA倍率が設定目標の厳密に75%未満である場合には0%
- ・ヘラーの統合に関連するシナジーを基準として、
 - ・ヘラーの統合に関連するシナジーにより生じる金額が設定目標の厳密に100%超である場合には0.3%
 - ・ヘラーの統合に関連するシナジーにより生じる金額が設定目標の厳密に90%超であり、かつ設定目標の100%以下である場合には0.2%
 - ・ヘラーの統合に関連するシナジーにより生じる金額が設定目標の75%以上であり、かつ設定目標の厳密に90%未満である場合には0.1%
 - ・ヘラーの統合に関連するシナジーにより生じる金額が設定目標の厳密に75%未満である場合には0%
- ・二酸化炭素のカーボン・ニュートラルを基準として、
 - ・二酸化炭素排出量の削減が設定目標の厳密に100%超である場合には0.45%
 - ・二酸化炭素排出量の削減が設定目標の厳密に90%超であり、かつ設定目標の100%以下である場合には0.3%
 - ・二酸化炭素排出量の削減が設定目標の75%以上であり、かつ設定目標の厳密に90%未満である場合には0.15%
 - ・二酸化炭素排出量の削減が設定目標の厳密に75%未満である場合には0%
- ・年間変動報酬（FVC）の個別部分を構成する個別の目標達成度を基準として、
 - ・個別の目標達成度が厳密に100%超である場合には0.75%
 - ・個別の目標達成度が厳密に90%超であり、かつ100%以下である場合には0.5%
 - ・個別の目標達成度が75%以上であり、かつ厳密に90%未満である場合には0.1%
 - ・個別の目標達成度が厳密に75%未満である場合には0%

2021年1月1日以降、トランシェCに拠出する全従業員に適用される確定給付年金制度に基づく最高経営責任者の年金受給権の獲得条件は、以下のとおりである。

- ・その年の年間変動報酬（FVC）目標の達成度が厳密に100%超である場合には、年金受給権の確定額の0.75%
- ・その年の年間変動報酬（FVC）目標の達成度が厳密に95%超であり、かつ厳密に100%未満である場合には、年金受給権の確定額の0.55%
- ・その年の年間変動報酬（FVC）目標の達成度が厳密に75%超であり、かつ厳密に95%未満である場合には、年金受給権の確定額の0.35%
- ・その年の年間変動報酬（FVC）目標の達成度が厳密に75%未満である場合には、年金受給権を獲得できない

年間の受給権の上限は、1,319ユーロ（即ち、351,936ユーロと175,968ユーロの差額の0.75%）を超えないものとする。いずれの場合においても、トランシェC2およびPAPP2に規定される既得権の総額は、フランスの規則に従って、年間報酬の3%を超えないものとする。

当社が毎年拠出金を保険会社に支払うことにより、この制度の資金調達は外部によって行われる。

競業禁止補償、事前通知および勧誘禁止／引拔禁止

2020年6月26日以降最高経営責任者は、辞任する場合、報酬方針に定められる条件に従って、補償を伴う競業禁止誓約、事前の通知および勧誘禁止義務／引拔禁止義務に服する。

留意すべき点として、これらの誓約の特徴は、以下のとおりである。

- ・最高経営責任者は、辞任する場合、その任務の終了日から12ヶ月間、（i）当グループの顧客を勧誘することまたはそのような者に対して当グループとの取引関係を終了するよう説得すること、（ii）競合企業の従業員または役員として経営上、執行上、管理上または監督上の職務を遂行すること、および（iii）競合企業の株式資本の5%を超える株式（またはその他の有価証券）を取得または保有することを禁止する競業禁止誓約によって拘束される。
- ・この誓約の対価として、最高経営責任者は、この誓約の全期間を通じて、辞任前の12ヶ月間について支払われる基準報酬（年間固定報酬および年間変動報酬）の半額に相当する金額を毎月受け取ることができる。
- ・取締役会は、最高経営責任者が辞任した場合、遅くとも30暦日以内に、この誓約の履行を一方的に放棄することができる（この場合、上記対価の支払いは行われない。）。
- ・競業禁止および／または退職手当に関して最高経営責任者が受け取ることのできる支払総額の上限は、基準報酬の24ヶ月分を超えてはならない。
- ・さらに取締役会は、最高経営責任者が辞任する場合、最高経営責任者が6ヶ月前に通知しなければならないことを決定することができる。この場合、辞任を通知した日から起算して6ヶ月の予告期間の終了時に、辞任の効力が生じるものとする。取締役会は、かかる6ヶ月の予告期間を免除または短縮することができる。その場合、予告期間に係る補償は、有効な勤務期間に応じて減額される。
- ・最後に、最高経営責任者は、当グループを辞任した日から12ヶ月間、勧誘禁止義務／引拔禁止義務に拘束される。

契約終了時支払金

最高経営責任者は、2016年7月25日の取締役会で承認され、2017年5月30日の株主総会で承認された契約終了時支払金を受領する権利を有する。これは、2020年2月14日の取締役会による最高経営責任者のパッケージの見直しの際に、基準報酬の算定方法を競業禁止条項の算定方法と整合させるためにのみ調整され、2020年6月26日の株主総会で法律に基づき承認されたものである。契約終了時支払金の条件は、前回の株主総会以降変更されていない。

留意すべき点として、AFEP-MEDEF規約に準拠してこの報酬を受け取る条件は、以下のとおりである。

- ・会社の主導により最高経営責任者の任期が終了した場合、支払いが行われる（ただし、最高経営責任者が深刻または重大な違法行為により任期を終了していないことを条件とする。）。
- ・辞任または定年退職の場合、支払義務は生じない。
- ・以下の業績条件の達成を条件として、支払いが行われる。
 - ・最高経営責任者の任期満了前に終了した3事業年度のそれぞれにおいて、営業利益がプラスであること
 - ・最高経営責任者の任期満了前に終了した3事業年度のそれぞれにおいて、ネット・キャッシュ・フローがプラスであること

- ・支払額は、最高経営責任者の任期満了前の12ヶ月間に支払われた報酬総額（年間固定報酬および年間変動報酬）に基づいて算出された基準報酬の24ヶ月分に相当する。かかる支払いは、当該3事業年度のそれぞれにおいて上記の2つの条件が満たされた場合に行われるものであり、実際には6つの基準を満たしていることになる。
- ・6つの基準のうち1つでも満たされない場合、契約終了時支払金は比例して6分の1減額され、これら6つの基準のうち1つも満たされない場合は0になることがある。
- ・最高経営責任者の任期が3年未満の場合、契約終了時支払金の算出方法は同じであるが、任期の実際の長さを考慮して基準数が調整される。

現物給付、社会的保護およびその他の補償項目

最高経営責任者は、報酬方針に定める条件に従い、現物給付および社会的保護を受ける。

なお、当社の最高経営責任者であるパトリック・コラー氏は、ヘラーの株主委員会（詳細については、ヘラーの年次報告書を参照のこと。）における同氏の職務に対して報酬を受領していることが示されている。このようなアプローチは、ドイツの（特に他の上場企業によって支配される上場企業の）企業基準に沿ったものである。

取締役向けの2023年報酬方針の実施

株主総会が定める年間総額の上限は900,000ユーロである。この金額は、2020年6月26日の株主総会（第10号決議）で承認された後、変更されていない。

上記「2021事業年度および2022事業年度における取締役の報酬」に記載されている取締役会および（該当する場合には）委員会のそれぞれの会合で設定された金額は、2023年2月17日の取締役会により2023年について更新された。

（2）【役員の状況】

男性役員の数：9名

女性役員の数：5名（女性役員の比率約36%、従業員を代表する取締役を除き約42%）

（本書提出日現在）

氏名および 生年月日	当社における 主な職務	任期満了日	略歴	保有株式数
1. 業務執行役員				

ミシェル・ドゥ・ローゼン 1951年2月18日	独立取締役 取締役会会長 ガバナンス・指名・サステナビリティ委員会委員	2024年株主総会	ミシェル・ドゥ・ローゼン氏は、2017年5月30日以降当社の取締役会会長を務めている。 同氏は、最初は上級公務員として、その後はフランスおよび米国の企業において、上級業務執行役員としての職務を歴任してきた。 同氏は、フランス財務省の一部門である財務監察総監（IGF）に務めていた。同氏は、1980年および1981年にフランス国防大臣官房特命担当官を務め、1986年から1988年までフランス産業通信大臣官房長を務めた。 ロース・プーランク・グループでは、同氏は、1983年から1986年までPharmukaおよび1988年から1993年までロース・プーランク・フィーブル・エ・ポリメールの最高経営責任者を務めた後、1993年から1999年まで米国およびフランスにおけるロース・プーランク・ロレールならびにロース・プーランク・サンテの最高経営責任者を経て会長兼最高経営責任者を務めた。2000年に、同氏は米国企業であるヴィロファーマの会長兼最高経営責任者に指名された。2008年に、同氏はSGDの会長兼最高経営責任者に就任した。 同氏は、2009年にユーテルサットに加入した。同氏は、ユーテルサットの最高経営責任者代理、その後最高経営責任者兼取締役を務めた。2013年9月から2016年2月まで、同氏は会長兼最高経営責任者を務めた。2016年3月から2017年11月まで、同氏は取締役会会長を務めた。	12,565

パトリック・ コラー 1959年1月2日	取締役 最高経営責任者 (CEO)	2025年株主総会	パトリック・コラー氏は、2016年7月1日以降当社の最高経営責任者を務めている。 同氏は、複数の製造グループ（ヘラー、ヴァレオおよびローディア）において様々な管理職を歴任してきた。 2006年に、同氏はフォルシア・オートモーティブ・シーティング事業グループ（現フォルシア・シーティング）の業務執行副社長として当社のグループに入社し、2015年2月2日まで同職を務めた。同期間中、同氏は当グループの子会社内で様々な職務を歴任した。 2015年2月2日、同氏は業務担当最高経営責任者代理に任命され、2016年6月30日まで同職を務めた。	149,386
2. 株主総会により任命された取締役				
ニコラス・ ペーター 1962年4月1日	独立取締役	2026年株主総会	ニコラス・ペーター氏は、BMWグループで30年超にわたり様々な職務を務め、2017年から2023年5月まで最高財務責任者および執行役を務めた。同氏は、2020年以降ヘルベルト・クアント財団の理事長を務めている。また、同氏は、ドイツ・コーポレート・ガバナンス・コード（GCGC）のドイツ政府委員会委員も務めている。 同氏は、ミュンヘンのルートヴィヒ・マクシミリアン大学で法律を学び、1990年に国際私法の博士号を取得した。	0
ジュディ・ カラン 1961年5月17日	独立取締役	2024年株主総会	ジュディ・カラン氏は、市場参入計画、ならびに電動化、アシスト運転および自動化等の最新の自動車動向に沿った新たなシミュレーション・ワークフローの開発を含む、ANSYSの自動車戦略を担当している。 同氏は、1986年から2018年までフォード・グループで多くの職務を歴任した（特に、2014年から2018年まで技術戦略担当取締役を務め、アシスト運転、インフォテインメント、新電気アーキテクチャおよびコネクティビティを含む主要な新技術に係る自動車間グローバル戦略を策定した。）。	500

オディール・デフォルジュ 1950年1月24日	独立取締役 監査委員会委員長	2024年株主総会	オディール・デフォルジュ氏は、1973年にアンスティチュ・ドゥ・ルシエルシュ・デ・トランスポールでリサーチ・アナリストを務めた後、1981年にRenaultに入社し、企画、製品開発および購買の担当として複数の職務を歴任した。同氏は、その後、1999年から2001年までルノー-VI/マックの最高経営責任者代理ならびに企画、購買およびプログラム開発担当の執行委員会委員を務めた後、ABボルボのボルボ3P事業ユニット長に就任し、2003年まで同職を務めた。2003年から2009年まで、同氏はルノーの経営委員会委員であり、また、ルノー/日産の国際購買担当長を務めた。2009年に、同氏はルノーの執行委員会委員に指名され、エンジニアリングおよび品質担当グループ・ディレクターに就任した。同氏は2012年7月に辞任権を行使した。 同氏はエンジニアであり、エコール・サントラル・ドゥ・パリおよびユーロピアン・センター・フォー・エグゼキュティヴ・デベロップメントの卒業生である。 同氏は、フランス政府からフランス国家功労勲章シュヴァリエおよびレジオン・ドヌール勲章シュヴァリエを受勲している。	664
ペネロペ・ハーシャー 1960年7月15日	独立取締役 ガバナンス・指名・サステナビリティ委員会委員	2025年株主総会	ペネロペ・ハーシャー氏は、ルメンタム・オペレーションズLLC.（旧JDSU）の取締役会会長および同社のガバナンス委員会委員長である。 また、同氏は、上場会社であるSGH（旧スマート・グローバル）の取締役会会長であり、ガバナンス委員会委員も務めている。また、上場会社のエンパーク・テクノロジーならびにデルフィックスおよびモダーン・ヘルスの非上場会社2社の取締役会会長も務めている。 1996年から2015年まで、同氏は、シリコン・バレーのテクノロジー企業2社、すなわち、2001年に株式公開し、その後カデンス・デザイン・システムズに売却されたシンプレックスおよび2017年に売却されたファーストレインの最高経営責任者兼会長であった。	500

ヴァレリー・ ランドン 1962年8月17日	独立取締役 監査委員会委員	2025年株主総会	ヴァレリー・ランドン氏は、フランスおよびベルギーにおけるクレディ・スイスの最高経営責任者である。 同氏は、1985年にエール・フランスでエンジニアとしてキャリアを開始した。1990年に、同氏は投資銀行家としてクレディ・スイスに加入した。フランスおよびベルギーにおけるクレディ・スイスの最高経営責任者としての現職に就く以前、同氏は、特にフランス、ベルギーおよびルクセンブルクの投資銀行業務・資本市場担当長を務めていた。	650
ジャン・ ベルナール・レヴィ 1955年3月18日	独立取締役 ガバナンス・指名・サステナビリティ委員会委員長	2024年株主総会	ジャン・ベルナール・レヴィ氏は、2022年11月23日までEDFの会長兼最高経営責任者であった。 同氏は、1979年にフランス・テレコムのアングエ部門で作業技師を務めた後、1982年に本社で業務執行役員および人事予算の管理責任者となり、その後、人事部長代理を務めた。 1986年に、同氏は、ジェラルール・ロンゲ郵便・電気通信担当大臣の技術顧問に就任した。1988年から1993年まで、同氏はマトラ・エスパス（現マトラ・マルコーニ・スペース）の通信衛星事業を統括した。1993年から1994年まで、同氏は、ジェラルール・ロンゲ産業・郵便・電気通信・貿易大臣の首席補佐官を務めた。 1995年に、同氏はマトラ・コミュニケーションの会長兼最高経営責任者に就任した。1998年に、同氏はマネージング・ディレクターとしてオッド・エ・シーに加入し、その後マネージング・パートナーを務めた。2002年夏、同氏はヴィヴェンディに加入した。同氏は、2005年4月まで同社の最高執行責任者を務め、2005年4月に執行役会会長、その後2012年6月まで最高経営責任者を務めた。2012年12月から2014年11月まで、同氏は防衛・航空宇宙グループであるタレスの会長兼最高経営責任者を務めた。2014年11月から2022年11月まで、同氏はEDFの会長兼最高経営責任者であった。	500

エステル・ゲード 1961年9月6日	独立取締役 監査委員会委員	2027年株主総会	エステル・ゲード氏は、1983年にパリおよびロンドンにおけるPWCならびにパリおよびロサンゼルスにおけるデロイトの外部監査部門でキャリアを開始した。1994年に、同氏はグループ内部監査部長としてボロレ・グループに入社し、内部監査部門を立ち上げた。1996年から2008年まで、同氏は、ボロレ・ロジスティクス部門の最高財務責任者、ボロレ・アフリカ・ロジスティクス部門の最高財務責任者ならびに最終的には会計、統合および統制を担当する統制担当グループ部長を歴任した。2006年に、同氏は最高財務責任者代理および人事部長としてハヴァスに入社した。2011年に、同氏は統制担当グループ部長としてテクニカラーに入社後、最高財務責任者代理を経て、2015年に最高財務責任者および執行委員会委員に任命された。2018年3月から2023年4月まで、同氏はエリオール・グループの最高財務責任者を務めた。 同氏は、ユーテルサットSAおよびイリアドSAの両社の取締役および監査委員会委員長でもある。 同氏は、ESSECの卒業生で、公認会計士である。	500
ドゥニ・メルシエ 1959年10月4日	独立取締役 報酬委員会委員長	2027年株主総会	ドゥニ・メルシエ氏は、ファイブス・グループの最高経営責任者代理および執行委員会委員である。 同氏は、フランス空軍およびNATOにおいて様々な職務を歴任してきた。 同氏は、2008年から2010年までサロンドゥ-プロヴァンス（フランス）にある空軍士官学校の校長を務めた後、2010年から2012年までフランス防衛大臣首席秘書官に就任した。 2012年から2015年の間、同氏はフランス空軍参謀長を務め、空軍大將に昇進した。 2015年から2018年9月まで、同氏はNATOで変革連合軍最高司令官を務めた。同氏は、2018年10月に最高経営責任者代理としてファイブス・グループに加入した。	1,157

ミヒャエル・ボル 1961年5月6日	独立取締役 報酬委員会委員	2027年株主総会	ミヒャエル・ボル博士は、企業の取締役である。 同氏は、1992年にロバート・ボッシュで技術研究者としてキャリアを開始し、1997年にコーポレート・リサーチ部門の部門長に任命された。 1999年に、同氏は、起業家となり、移動通信用チップを開発し、数年後にその販売に成功したスタートアップ企業のジステモニックAGの共同設立者となった。 2003年に、同氏は、デンソーとの合併会社であるADITのジェネラル・マネージャーとしてロバート・ボッシュに復帰した。2006年に、同氏は、ボッシュ・カー・マルチメディアのインフォテインメント・システムの製品部門長、2011年にエンジニアリング担当の業務執行副社長に任命された。2014年に、同氏は、ボッシュ・グループ内の様々な事業の研究活動を統括するボッシュ・グループボッシュ・グループ研究機関の代表に昇進し、2018年には執行役となり、2021年まで最高技術責任者および最高デジタル責任者の職務を果たした。 2022年1月以降、同氏は、カール・ツァイス財団の株主協議会議長を務め、同財団と傘下企業のカール・ツァイスAGおよびショットAGとの橋渡し役を務めている。同氏は、傘下企業に対するカール・ツァイス財団の経済的利益を代表すると同時に、ショットAGおよびカール・ツァイスAGの両社の監督委員会会長にも任命されている。同氏はスイスビットAGの取締役でもある。 同氏は、1986年にアーヘン工科大学（ドイツ）で電気工学の修士号を取得し、1992年にルール大学ボーフム（ドイツ）でデジタル信号処理の博士号を取得した。	513

ロベール・ プジョーが常任代表 者を務めるプジョー 1810	監査委員会委員	2025年株主総会	株式資本1,531,905,966ユーロのフランスの単純型株式会社（ <i>Société par actions simplifiée</i> ） 本社：ヌイイ-シュル-セヌ 92200、シャルル・ド・ゴール通り66番地 プジョー・アンヴェストおよびエタブリスモン・プジョー・フレールの子会社であり、自動車セクターに関連する歴史的権益の保有を目的としている。	6,110,494
ロベール・ プジョー 1950年4月25日	プジョー1810の 常任代表者 報酬委員会委員	同氏は、2021年5月31日以降プジョー1810の常任代表者である。	ロベール・プジョー氏は、プジョー・アンヴェストの取締役会会長である。 同氏は、PSAグループで様々な上級職を歴任し、1998年から2007年までイノベーション・品質担当の執行委員会委員であった。同氏は、プジョーSAとフィアット・クライスラー・オートモービルズの合併まで、プジョーSAの監督委員会においてプジョー・アンヴェストを代表し、それ以降は合併により誕生した新会社のStellantisにおいて副社長および取締役を務めた。同氏は、2002年から2020年までプジョー・アンヴェストの会長兼最高経営責任者を務めた後、現在は取締役会会長を務めている。	694

3. 従業員を代表する取締役

ダニエル・ ベルナルディーノ 1970年8月9日	従業員を代表する 取締役 報酬委員会委員	2025年10月31日	ダニエル・ベルナルディーノ氏は、当社のパルメラ拠点（ポルトガル）のロジスティクス部門におけるメソッド・エージェントである。 同氏は、1994年にロジスティクス・チーム長として当グループに入社した。同氏は、1997年から2017年まで様々な従業員代表職を歴任し、また、14年間にわたり当社の欧州労使協議会の委員を務めている。	（注1）
エマニュエル・ ピオシュ 1965年12月4日	従業員を代表する 取締役 監査委員会委員	2025年10月31日	エマニュエル・ピオシュ氏は、2017年7月以降当社（フランス、ブリエール-レ-セレ拠点）の研究開発フレーム担当長を務めている。同氏は、以前は、同拠点の研究開発トリムラボにおけるプロトタイプ・メーカーであった。 同氏は、1995年にプロトタイプ・エージェントの有資格者として当グループに入社した。同氏は、1999年から2017年まで様々な従業員代表職を歴任した。	（注2）

- (注1) ダニエル・ベルナルディーノ氏は2021年に実施された従業員持株制度に参加し、フォルヴィア株式に投資した当該FCPEの持分を保有している。
- (注2) エマニュエル・ピオシュ氏は2021年に実施された従業員持株制度に参加し、フォルヴィア株式に投資した当該FCPEの持分を保有している。

上記「（１）コーポレート・ガバナンスの概要－会社役員の報酬」も参照のこと。

（３）【監査の状況】

（a）監査委員会および内部監査

上記「（１）コーポレート・ガバナンスの概要－報告者およびグローバル・リスク・プログラム－機能部門－内部監査」および「（１）コーポレート・ガバナンスの概要－取締役会の専門委員会－監査委員会」を参照のこと。

（b）法定監査人

財務諸表監査に関する追加情報

財務諸表監査

フランス会社法に従い、当社の監査役は、親会社およびグループの財務諸表を認証し、それらのネットワークのメンバーを通じて重要な連結子会社の状況を審査する。

2022事業年度において、アーンスト・アンド・ヤング・オーディットは、監査業務に関して7.8百万ユーロを受け取り、マザーは、監査業務に関して6.6百万ユーロ受け取った。

当社およびその完全連結子会社が2022年財務書類において監査人に委託した業務に関して認識した費用の内訳を示す表は、「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 2022年12月31日に終了した年度－① 連結財務諸表－連結財務諸表注記－注記34」に記載されている。

財務諸表における監査責任者

	委託開始日	満了日
法定監査人		
アーンスト・アンド・ヤング・オーディット	1983年6月17日	2025年通常株主総会
代表：ジャン＝ロッシュ・ヴァロン氏およびギヨーム・ブリュネーモレ氏		
ヴェルサイユ地方監査役協会会員		
ファースト・タワー		
TSA 14444		
セデックス、パリーラ・デファンス、92037		
フランス		

監査業務に係る補助者の構成：2022年12月31日に終了した年度の監査業務には、2名の署名権限を有するパートナー（すなわち、ジャン＝ロッシュ・ヴァロン氏およびギヨーム・ブリュネーモレ氏）および監査チームメンバーが関与した。

2019年5月28日 2025年通常株主総会

マザー

代表：アンヌーロール・ルスルー氏およびグレゴリー・ドゥルエ氏
ヴェルサイユ地方監査役協会会員
エクサルティス・タワー
アンリ・ルニョー通り61番地
クールブヴォワ92400
フランス

監査業務に係る補助者の構成：2022年12月31日に終了した年度の監査業務には、2人の署名権限を有するパートナー（すなわち、アンヌーロール・ルスルー氏およびグレゴリー・ドゥルエ氏）および監査チームメンバーが関与した。

法定監査人の選任

法定監査人は、マザーについては2019年5月28日に、アーンスト・アンド・ヤング・オーディットについては1983年6月17日に開催されたフォルヴィア・エス・イー（旧フォルシア・エス・イー）の年次株主総会において任命された。

2022年12月31日現在、マザーによる監査業務は4年目、アーンスト・アンド・ヤング（以下「EY」という。）による監査業務は連続した40年目（フォルシア・エス・イーの有価証券の規制市場での取引が認められてから24年目）であった。

当社は、EYおよびマザーが世界的な監査法人の一つとして当社が求める幅広い監査業務を独立して提供できる専門性を持つため、EYおよびマザーを当社の監査人として選任した。

(c) 監査報酬の内容等

① 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容

「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 2022年12月31日に終了した年度－① 連結財務諸表－連結財務諸表注記－注記34」を参照のこと。

② その他重要な報酬の内容

「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 2022年12月31日に終了した年度－① 連結財務諸表－連結財務諸表注記－注記34」を参照のこと。

③ 外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 2022年12月31日に終了した年度－① 連結財務諸表－連結財務諸表注記－注記34」を参照のこと。

④ 監査報酬の決定方針

当社の監査報酬の決定方針は、監査法人からの見積提案をもとに監査計画、監査内容、監査日数等を総合的に勘案して決定している。

（４）【役員の報酬等】

該当事項なし。

（５）【株式の保有状況】

該当事項なし。

第6【経理の状況】

(1) 2022年、2021年および2020年12月31日に終了した年度の財務諸表

- a. 本書記載のフォルヴィア（以下「当社」という。）および連結子会社（以下、合わせて「当グループ」という。）の連結財務諸表は、欧州連合（以下「EU」という。）が採択し、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成された。また、当社の個別財務諸表は、フランスにおける諸法令および一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成された。当グループおよび当社が採用した会計原則、会計慣行および表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められるそれらとの間の主な相違点に関しては、下記「4 本国と日本における会計原則及び会計慣行の相違」に説明されている。

本書記載の当グループの連結財務諸表および当社の個別財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の適用を受けるものである。

- b. 本書記載の原文の連結財務諸表および個別財務諸表（以下「原文の財務諸表」という。）は、フランスの独立公認会計士であり、かつ外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号。その後の改正を含む。）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるマザーおよびアーンスト・アンド・ヤング・オーディット（以下「会計監査人」と総称する。）から監査を受けている。2022年、2021年および2020年12月31日に終了した年度の原文の財務諸表について会計監査人が行った監査は、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号。その後の改正を含む。）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明となっており、会計監査人の原文の監査報告書およびその日本語訳は本書に添付されている。
- c. 本書記載の原文の財務諸表は、フランスにおいて開示されたものと同一のものであり、日本語版はその翻訳である。
- d. 本書記載の原文の財務諸表はユーロで表示されている。「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき「円」で表示されている金額は、2023年10月27日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信直物売買相場の仲値、1ユーロ＝158.68円の為替レートで換算された金額である。金額は百万円単位（四捨五入）で表示されている。なお、円換算額は単に便宜上表示されたものであり、ユーロ額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
- e. 円換算額および下記「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 本国と日本における会計原則及び会計慣行の相違」までの記載事項は、原文の財務諸表には含まれておらず、当該事項における原文の財務諸表への参照事項を除き、上記b. の会計監査の対象になっていない。

(2) 2023年6月30日に終了した6ヶ月間の中間財務諸表

- a. 当グループの原文の中間連結財務諸表は、EUが採択し、IASBが公表したIFRSに準拠して作成された。当グループが採用した会計原則、会計慣行及び表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められるそれらとの間の主な相違点に関しては、下記「4 本国と日本における会計原則及び会計慣行の相違」に説明されている。

当グループの中間連結財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）第76条第1項の適用を受けるものである。

- b. 原文の中間連結財務諸表は、外国監査法人等から、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号。その後の改正を含む。）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けていないが、フランスの専門的基準に準拠したレビューを受けている。
- c. 原文の中間連結財務諸表はユーロで表示されている。「中間財務諸表等規則」第79条の規定に基づき「円」で表示されている金額は、2023年10月27日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信直物売買相場の仲値、1ユーロ＝158.68円の為替レートで換算された金額である。金額は百万円単位（四捨五入）で表示されている。なお、円換算額は単に便宜上表示されたものであり、ユーロ額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
- d. 円換算額および下記「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 本国と日本における会計原則及び会計慣行の相違」までの記載事項は、原文の中間連結財務諸表には含まれていない。

1【財務書類】

(1) 2022年12月31日に終了した年度

① 連結財務諸表

連結包括利益計算書

	注記	2022年		2021年	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
売上高	4	25,458.2	4,039,707	15,617.8	2,478,233
売上原価	5	(22,234.1)	(3,528,107)	(13,734.4)	(2,179,375)
研究開発費	5	(896.7)	(142,288)	(330.9)	(52,507)
販売費及び一般管理費	5	(1,212.5)	(192,400)	(690.8)	(109,616)
営業利益（取得無形固定資産償却前）	4	1,114.9	176,912	861.7	136,735
企業結合により取得した無形固定資産の償却	11	(218.6)	(34,687)	(92.6)	(14,694)
営業利益（取得無形固定資産償却後）		896.3	142,225	769.1	122,041
その他の非経常的な営業収益	6	1.8	286	6.0	952
その他の非経常的な営業費用	6	(451.0)	(71,565)	(244.5)	(38,797)
貸付、投資および有価証券からの収入		51.6	8,188	32.0	5,078
金融費用	7	(385.3)	(61,139)	(239.3)	(37,972)
その他の金融収益及び費用	7	(188.9)	(29,975)	(47.2)	(7,490)
税引前利益		(75.5)	(11,980)	276.1	43,812
法人所得税	8	(186.3)	(29,562)	(138.8)	(22,025)
うち繰延税金	8	181.4	28,785	95.0	15,075
当期純利益（損失）		(261.8)	(41,542)	137.3	21,787
関連会社の純利益に対する持分	13	11.4	1,809	(24.6)	(3,904)
継続事業による純利益（損失）		(250.4)	(39,733)	112.7	17,883
非継続事業による純利益（損失）	2.3	0.0	0	(96.5)	(15,313)
当期純利益（損失）		(250.4)	(39,733)	16.2	2,571
当期純利益（損失）－親会社株主持分		(381.8)	(60,584)	(78.8)	(12,504)
当期純利益（損失）－継続事業による非支配株主持分	23	131.4	20,851	95.0	15,075
当期純利益（損失）－非継続事業による非支配株主持分		0.0	0	0.0	0
基本的1株当たり当期純利益（損失）	9	(2.20)ユーロ	(349)円	(0.57)ユーロ	(90)円
希薄化後1株当たり当期純利益（損失）	9	(2.20)ユーロ	(349)円	(0.57)ユーロ	(90)円
継続事業による基本的1株当たり当期純利益（損失）	9	(2.20)ユーロ	(349)円	0.13ユーロ	21円
継続事業による希薄化後1株当たり当期純利益（損失）	9	(2.20)ユーロ	(349)円	0.13ユーロ	21円
非継続事業による基本的1株当たり当期純利益（損失）	9	NA	NA	(0.70)ユーロ	(111)円
非継続事業による希薄化後1株当たり当期純利益（損失）	9	NA	NA	(0.70)ユーロ	(111)円

その他の包括利益累計額

	注記	2022年		2021年	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
当期純利益（損失）		(250.4)	(39,733)	16.2	2,571
継続事業損益に振り替えられる可能性のある金額		70.5	11,187	259.4	41,162
キャッシュ・フロー・ヘッジの時価調整に伴う損益		92.6	14,694	3.9	619
うち資本に計上されているもの		82.5	13,091	10.9	1,730
うち当期純利益（損失）に振り替えたもの		10.1	1,603	(7.0)	(1,111)
在外営業活動体の換算差額		2.8	444	256.6	40,717
法人所得税への影響		(24.9)	(3,951)	(1.1)	(175)
継続事業から損益に再分類されない金額		168.7	26,769	45.1	7,156
退職給付債務の数理計算上の差異	25	244.3	38,766	54.1	8,585
法人所得税への影響		(75.6)	(11,996)	(9.0)	(1,428)
非継続事業からのその他の包括利益		0.0	0	6.5	1,031
包括利益（損失）の合計額		(11.2)	(1,777)	327.2	51,920
親会社株主持分		(150.8)	(23,929)	196.9	31,244
非支配株主持分		139.6	22,152	130.3	20,676

連結貸借対照表

資産の部

	注記	2022年		2021年	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
のれん	10	5,260.3	834,704	2,236.2	354,840
無形固定資産	11	4,590.1	728,357	2,800.4	444,367
有形固定資産	12A	5,055.8	802,254	2,802.4	444,685
使用権資産	12B	1,183.5	187,798	950.9	150,889
関連会社に対する投資	13	333.9	52,983	150.8	23,929
その他の持分	14	128.5	20,390	88.0	13,964
その他の非流動金融資産	15	158.1	25,087	98.0	15,551
その他の非流動資産	16	187.1	29,689	122.3	19,407
繰延税金資産	8	690.5	109,569	540.6	85,782
非流動資産合計		17,587.8	2,790,832	9,789.6	1,553,414
棚卸資産（純額）	17	2,924.2	464,012	1,657.6	263,028
契約資産		275.6	43,732	273.5	43,399
売掛金	18	5,065.9	803,857	3,468.1	550,318
その他の営業債権	19	720.5	114,329	473.6	75,151
その他の債権	20	1,425.7	226,230	1,094.9	173,739
その他の流動金融資産	30	17.6	2,793	11.9	1,888
現金及び現金同等物	21	4,201.1	666,631	4,905.7	778,436
流動資産合計		14,630.6	2,321,584	11,885.3	1,885,959
資産合計		32,218.4	5,112,416	21,674.9	3,439,373

負債の部

		2022年		2021年	
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
純資産					
資本金	22	1,379.6	218,915	966.3	153,332
資本剰余金		1,408.7	223,533	605.2	96,033
自己株式		(4.5)	(714)	(4.0)	(635)
利益剰余金		2,162.5	343,146	1,974.7	313,345
換算調整額		(16.5)	(2,618)	(34.3)	(5,443)
当期純利益（損失）		(381.8)	(60,584)	(78.8)	(12,504)
株主資本－親会社株主持分		4,548.0	721,677	3,429.1	544,130
株主資本－非支配株主持分	23	1,691.1	268,344	386.3	61,298
株主資本合計		6,239.1	990,020	3,815.4	605,428
非流動引当金	25	575.2	91,273	447.3	70,978
非流動金融負債	26	9,106.2	1,444,972	6,333.6	1,005,016
非流動性リース負債	26	1,049.2	166,487	833.1	132,196
その他の非流動負債		48.2	7,648	5.6	889
繰延税金負債	8	390.4	61,949	44.1	6,998
非流動負債合計		11,169.2	1,772,329	7,663.7	1,216,076
流動引当金	24	795.5	126,230	288.4	45,763
流動金融負債	26	1,773.7	281,451	1,018.8	161,663
1年内返済予定のリース負債	26	251.8	39,956	198.8	31,546
前受金		975.4	154,776	740.2	117,455
買掛金	27	9,181.3	1,456,889	6,693.2	1,062,077
未払税金および未払給与費用	27	1,104.3	175,230	779.1	123,628
その他の未払金等	28	728.1	115,535	477.3	75,738
流動負債合計		14,810.1	2,350,067	10,195.8	1,617,870
純資産及び負債の合計		32,218.4	5,112,416	21,674.9	3,439,373

連結キャッシュ・フロー計算書

		2022年		2021年	
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
I - 営業活動					
営業利益（取得無形固定資産償却前）		1,114.9	176,912	861.7	136,735
資産の減価償却費	5.5	1,897.0	301,016	1,247.7	197,985
うち研究開発資産の減価償却費	5.5	687.2	109,045	487.5	77,357
その他の減価償却費		1,209.8	191,971	760.2	120,629
EBITDA調整後		3,011.9	477,928	2,109.4	334,720
営業活動のための流動引当金及び非流動					
引当金		(102.0)	(16,185)	(47.5)	(7,537)
営業資産除却損益		(2.4)	(381)	(4.1)	(651)
リストラクチャリング費用		(183.8)	(29,165)	(174.7)	(27,721)
金融費用（純額）		(373.0)	(59,188)	(230.3)	(36,544)
その他の営業外収益及び費用の支払額		(83.5)	(13,250)	(42.8)	(6,792)
支払済税金		(384.3)	(60,981)	(242.6)	(38,496)
関連会社配当金		24.4	3,872	13.5	2,142
運転資本の増減		557.2	88,416	53.0	8,410
棚卸資産の増減額		(176.2)	(27,959)	(203.0)	(32,212)
研究開発資産の増加	5.4	(215.8)	(34,243)	(205.7)	(32,640)
研究開発資産の減少		194.1	30,800	201.2	31,926
売掛金の増減		(592.6)	(94,034)	(5.0)	(793)
買掛金の増減		1,315.4	208,728	397.3	63,044
その他の営業債権及び債務の増減		54.3	8,616	18.2	2,888
その他の債権債務の増減（税金を除く）		(43.7)	(6,934)	(154.5)	(24,516)
非継続事業による営業キャッシュ・フ					
ロー		0.0	0	(41.9)	(6,649)
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,464.6	391,083	1,392.0	220,883
II - 投資活動					
有形固定資産への投資	12	(1,158.3)	(183,799)	(528.6)	(83,878)
無形固定資産への投資	11	(18.7)	(2,967)	(1.3)	(206)
資産化された開発費	5.4&11	(965.8)	(153,253)	(669.7)	(106,268)
投資及び事業の取得・売却（現金及び現					
金同等物の純額）	10	(4,885.5)	(775,231)	(66.1)	(10,489)
有形固定資産の処分による収入		22.8	3,618	33.0	5,236
金融資産の処分による収入		0.0	0	0.0	0
投資対象債権・債務の増減		126.3	20,041	37.3	5,919
その他の変動		628.6	99,746	(62.0)	(9,838)
非継続事業からの投資キャッシュ・フ					
ロー		0.0	0	(24.1)	(3,824)
投資活動によるキャッシュ・フロー		(6,250.7)	(991,861)	(1,281.6)	(203,364)
営業活動及び投資活動によるキャッ					
シュ・フロー（I） + （II）		(3,786.1)	(600,778)	110.4	17,518
III - 財務活動					
当社および連結子会社による増資（費用					
控除後）		1,216.8	193,082	101.7	16,138
親会社株主に対する配当金の支払額		(0.0)	(0)	(134.8)	(21,390)

非支配株主に対する配当金の支払額		(54.9)	(8,712)	(66.4)	(10,536)
自己株式の取得		(1.1)	(175)	(127.5)	(20,232)
社債の発行及びその他金融負債の増加	26	4,755.9	754,666	2,512.0	398,604
債務及びその他の金融負債の返済	26	(2,539.8)	(403,015)	(479.4)	(76,071)
リース負債の返済による支出		(257.0)	(40,781)	(205.1)	(32,545)
非継続事業による財務キャッシュ・フロー		0.0	0	(2.6)	(413)
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,119.9	495,066	1,597.8	253,539
IV - その他の現金及び現金同等物の増減					
現金及び現金同等物に係る換算差額		(38.4)	(6,093)	106.2	16,852
非継続事業によるキャッシュ・フロー		0.0	0	5.5	873
現金及び現金同等物の増減額		(704.6)	(111,806)	1,819.9	288,782
現金及び現金同等物期首残高		4,905.7	778,436	3,085.9	489,671
現金及び現金同等物期末残高		4,201.1	666,631	4,905.7	778,436

2022年12月31日現在の純キャッシュ・フローは4億7,080万ユーロ、2021年12月31日現在の純キャッシュ・フローは3億460万ユーロです。

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万ユーロ)	発行済み 株式数 ⁽¹⁾	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金及 び当期純利益 (損失)	評価差額				非支配株主 持分	合計
						為替換算調 整勘定	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	退職給付債務 の数理計算上 の差異	親会社株主持分		
当期純利益（損失）											
調整前の2021年1月1											
日現在の株主資本	138,035,801	966.3	632.8	(19.1)	2,236.4	(254.7)	(0.6)	(156.1)	3,405.0	331.4	3,736.4
当期純利益（損失）					(78.8)				(78.8)	95.0	16.2
その他の包括利益累 計額						220.7	2.8	52.2	275.7	35.3	311.0
包括利益					(78.8)	220.7	2.8	52.2	196.9	130.3	327.2
増資									0.0	2.4	2.4
2020年の配当金					(134.8)				(134.8)	(68.2)	(203.0)
株式無償割当					(9.7)				(9.7)		(9.7)
自己株式の取得及び 売却				15.1					15.1		15.1
連結範囲の変更等			(27.6)		(16.4)	(0.3)		0.9	(43.4)	(9.6)	(53.0)
当期純利益（損失）											
調整前の2021年12月											
31日現在の株主資本	138,035,801	966.3	605.2	(4.0)	1,996.7	(34.3)	2.2	(103.0)	3,429.1	386.3	3,815.4
SaaS ソフトウェアに 関する IFRS IC 決 定**					(3.5)				(3.5)		(3.5)
純利益（損失）の調 整前の2021年12月31											
日現在の株主資本の 修正再表示	138,035,801	966.3	605.2	(4.0)	1,993.2	(34.3)	2.2	(103.0)	3,425.6	386.3	3,811.9
当期純利益（損失）					(381.8)				(381.8)	131.4	(250.4)
その他の包括利益累 計額						17.3	63.5	150.2	231.0	8.2	239.2
包括利益					(381.8)	17.3	63.5	150.2	(150.8)	139.6	(11.2)
増資 ⁽²⁾	59,053,539	413.3	803.5						1,216.9		1,216.9
2021年の配当金									0.0	(55.2)	(55.2)
株式無償割当					9.2				9.2		9.2
自己株式の取得及び 売却				(0.5)					(0.5)		(0.5)
連結範囲の変更等					184.1	0.5	(51.1)	(85.9)	47.7	1,220.4*	1,268.1
当期純利益（損失）											
調整前の2022年12月											
31日現在の株主資本	197,089,340	1,379.6	1,408.7	(4.5)	1,804.7	(16.5)	14.7	(38.7)	4,548.0	1,691.1	6,239.1

(単位:百万円)	発行済み 株式数 ⁽¹⁾	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金及 び当期純利益 (損失)	評価差額			親会社持分	非支配株主 持分	合計
						為替換算調 整勘定	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	退職給付債務 の数理計算上 の損益			
当期純利益（損失）											
調整前の2021年1月1											
日現在の株主資本	138,035,801	153,332	100,413	(3,031)	354,872	(40,416)	(95)	(24,770)	540,305	52,587	592,892
当期純利益（損失）					(12,504)				(12,504)	15,075	2,571
その他の包括利益累											
計額						35,021	444	8,283	43,748	5,601	49,349
包括利益					(12,504)	35,021	444	8,283	31,244	20,676	51,920
増資									0	381	381
2020年の配当金					(21,390)				(21,390)	(10,822)	(32,212)
無償株式の割当て					(1,539)				(1,539)		(1,539)
自己株式の取得及び 売却				2,396					2,396		2,396
連結範囲の変更等			(4,380)		(2,602)	(48)		143	(6,887)	(1,523)	(8,410)
当期純利益（損失）											
調整前の2021年12月											
31日現在の株主資本	138,035,801	153,332	96,033	(635)	316,836	(5,443)	349	(16,344)	544,130	61,298	605,428
SaaS ソフトウェアに 関する IFRS IC 決 定**					(555)				(555)		(555)
純利益（損失）の調											
整前の2021年12月31											
日現在の株主資本の											
修正再表示	138,035,801	153,332	96,033	(635)	316,281	(5,443)	349	(16,344)	543,574	61,298	604,872
当期純利益（損失）					(60,584)				(60,584)	20,851	(39,733)
その他の包括利益累											
計額						2,745	10,076	23,834	36,655	1,301	37,956
包括利益					(60,584)	2,745	10,076	23,834	(23,929)	22,152	(1,777)
増資 ⁽²⁾	59,053,539	65,582	127,499						193,098		193,098
2021年の配当金									0	(8,759)	(8,759)
無償株式の割当て					1,460				1,460		1,460
自己株式の取得及び 売却				(79)					(79)		(79)
連結範囲の変更等					29,213	79	(8,109)	(13,631)	7,569*	193,653	201,222
当期純利益（損失）											
調整前の2022年12月											
31日現在の株主資本	197,089,340	218,915	223,533	(714)	286,370	(2,618)	2,333	(6,141)	721,677	268,344	990,020

(1) このうち、2022年12月31日現在の自己株式数は84,171株、2021年12月31日現在の自己株式数は84,171株（注記9）。

(2) うち2022年1月31日に5億2,450万ユーロ、2022年6月24日に6億9,230万ユーロ。

*注記10.A参照

**注記1.Aを参照

連結財務諸表注記

目次

注記1	重要な会計方針の要約	注記18	売掛金
注記2	連結範囲の変更及び最近の事象	注記19	その他の営業債権
注記3	後発事象	注記20	その他の債権
注記4	事業の種類別セグメント情報	注記21	現金及び現金同等物
注記5	営業費用の分析	注記22	株主資本
注記6	その他の非経常的な営業収益及び営業費用	注記23	非支配株主持分
注記7	金融費用及びその他の金融損益	注記24	流動引当金及び偶発債務
注記8	法人所得税	注記25	非流動引当金、年金その他の退職後給付
注記9	1株当たり当期純利益	注記26	純負債
注記10A	企業結合:ヘラー	注記27	営業債務、未払税金及び人件費
注記10B	のれん	注記28	その他の未払金等
注記11	無形固定資産	注記29	金融商品
注記12A	有形固定資産	注記30	通貨リスク及び金利リスクのヘッジ
注記12B	使用権資産	注記31	契約債務及び偶発債務
注記13	関連会社に対する投資	注記32	関連当事者間の取引
注記14	その他の資本持分	注記33	役員報酬
注記15	その他の非流動金融資産	注記34	法定監査人への報酬
注記16	その他の非流動資産	注記35	配当金
注記17	棚卸資産及び仕掛品		

フォルヴィアは、当社とヘラーの技術力と産業力を補完する世界第7位の自動車部品メーカーです。

当社は、フランスの92000 Nanterre (Haut de Seine department) シャンピエール通り23-27にあるヨーロッパの会社です。当社はユーロネクストパリに上場しております。

連結財務諸表は2023年2月17日に取締役会で承認されました。決算は継続企業ベースで作成されました。

注記1 重要な会計方針の要約

1.A 会計原則

当社グループの連結財務諸表は、欧州連合で採択され、欧州委員会のWebサイトで入手可能なIASB発行の国際財務報告基準（IFRS）に従って作成されています。これらの基準には、IFRS及び国際会計基準（IAS）並びに関連する国際財務報告解釈指針委員会（IFRIC）の解釈が含まれます。

2022年の連結財務諸表及び2021年の比較情報の作成に用いられた基準は、2022年12月31日付で欧州連合官報（OJEU）に掲載されたものであり、同日付でその適用が義務づけられています。2022年1月1日から適用が義務付けられている新基準、現行基準の修正及び改訂、具体的にはIAS第37号の契約履行コストの修正及びSaaSソフトウェアに関するIFRS ICの決定は、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与えません。

さらに、欧州連合で採択されているか否かにかかわらず、2022年12月31日以降に適用が義務付けられている新しい基準、修正または解釈の早期適用は行っておりません。

検討された主要な会計方針は、すべての開示期間に一貫して適用されています。具体的には、営業利益率（取得した無形固定資産の償却前）が当社グループの主要な業績指標となっており、以下の項目が控除される前の連結会社の当期純利益に相当するものであります。

- ・企業結合（顧客関係等）で取得した無形固定資産の償却
- ・その他の非経常的な営業損益。このうち、重要な非経常的・非経常的項目に該当するものには、組織再編費用及び早期退職費用、事業の廃止、事業用地の閉鎖、営業外建物の処分、有形固定資産又は無形固定資産の減損損失及び戻入れ、並びにその他の重要な非経常的損失及び特別損失が含まれる。
- ・貸付金、投資および市場性のある有価証券の収益
- ・金融費用
- ・その他の金融損益。これには年金給付債務の割引及び関連する年金資産の収益率の影響、金利及び為替ヘッジの無効部分、金利及び通貨のヘッジ関係がIFRS第9号に定める基準を満たさない通貨の価値の変動、子会社株式売却損益などが含まれる。
- ・法人所得税

IFRSに準拠した財務諸表を作成するには、財務諸表に計上されている特定の資産、負債、収益、費用を測定する際、またコミットメントや偶発債務を評価する際に、見積りや仮定を使用する必要があります。これらの見積り及び仮定は、主に有形固定資産、使用権、無形固定資産及びのれんの減損の計算、年金及びその他の従業員給付債務の測定、並びにリース負債及び繰延税金資産の減額のために使用されています。それらは、歴史的な経験及び状況下で合理的であると考えられるその他の要因に基づいております。実際の結果はこれらの見積りや仮定と異なる場合があります。これらの推計値は定期的に見直されており、特に最近のウクライナにおける軍事紛争（注記2.5参照）のマクロ経済状況の中では見直されています。また、当社グループは、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」の規定に基づき、売却目的で保有する資産又は資産グループを認識するための基準を満たしているか否かを判断する判断を行う必要があります。

これらの推計値は、2022年7月にScience Based Target Initiative（SBTi）で承認されたカーボンニュートラルの観点からのグループ計画も考慮したものです。具体的には、2025年までにCO2ニュートラルのスコップ1&2を達成し、2030年までに温室効果ガス（GHG）排出量を45%削減いたします。その中には、2021年7月に公表されたGIECのシナリオに基づく気候リスクに関するグループ産業ポートフォリオの見直しに加えて、現場での太陽エネルギー生産（オンサイトPPA）、再生可能エネルギーの購入（オフサイトPPA）、持続可能でスマートな最先端の横断的部門の開発が含まれます。

のれん及び年金その他の従業員給付に係る引当金の帳簿価額について実施した感応度分析の結果は、それぞれ注記10及び25.2に記載しております。また、注記11「無形固定資産」には、無形固定資産の測定に使用する主な仮定が記載されています。

1.B 連結原則

当社グループが重要な影響力を行使することが可能で、かつ、20%以上の株式を保有している企業は、年間売上高が2,000万ユーロ以上、総資産が2,000万ユーロ以上、負債が500万ユーロ以上のいずれかの基準を満たした場合に連結されます。

非連結子会社については、個別にも集計しても重要性はありません。

当社グループが支配する子会社は連結しております。支配権は、当社グループが50%を超える議決権を保有している場合に存在すると推定され、また、株主との合意により発生する可能性があります。

子会社は、支配権が当社グループに移転した日に連結されています。支配権が消滅した時点で連結は終了しています。

当社グループが重要な影響力を行使しているが支配力を有していない会社は、一般的に議決権の20%から50%を所有しており、持分法を適用しております。持分法適用会社のうち、IFRS第11号で定める共同支配はありません。

当社グループの財務諸表はユーロで表示されています。特に指定されている場合を除き、金額は百万ユーロです。通常、表示金額は最も近い単位に四捨五入して表示しております。したがって、四捨五入した金額の合計は、報告された合計と有意でない差異を示すことがあります。また、報告されている比率や変動金額は、四捨五入した金額ではなく、詳細な金額で算出しています。

海外子会社の機能通貨は、通常、現地通貨となります。これらの会社の資産及び負債は期末日の為替レートでユーロに換算され、損益計算書の項目は期中平均為替レートで換算されます。その結果生じた為替差損益は資本に計上されます。

ハイパーインフレ経済下で活動しているグループ企業の貸借対照表と純利益は、決算日の公式指数を使って現地通貨の購買力の変化を考慮に入れて修正再表示されており、決算日の為替レートでユーロに換算されます。IAS第21号に基づく比較期間の修正再表示はありません。これは当社グループのアルゼンチンの関連会社では2021年、2022年に、トルコの関連会社では2022年に適用しています。

ただし、ユーロまたは米ドル域外に所在し、ユーロまたは米ドルで取引の大部分を行っている一部の企業は、機能通貨としてユーロまたは米ドルを使用する場合があります。

すべての重要な会社間取引は、会社間利益を含めて連結上消去されています。

持分法を適用している子会社及び会社の会計方針は、当社グループの会計方針と大きく異なるものではありません。

注記2 連結範囲の変更及び最近の事象

2.1 ヘラー買収による主な境界の変更

2021年8月14日、当社は、ヘラーの創業家株主からヘラーの60%の株式の支配権取得と、フランクフルト証券取引所に上場しているヘラーの残りの40%の株式に対する公開買付けに関する契約の締結を発表しました。価格はヘラー株一株あたり60ユーロで、株式総数で67億ユーロに相当します。ヘラーの株式の19.5%は、当社が2021年9月27日に開始し、2021年11月11日に終了した公開買付けに対して、ヘラーの株主が応募することにより取得されました。

適切な規制機関からの承認を受けて、当社は2022年1月31日にヘラーの79.5%の取得を完了しました。これはヘラーの創業家株主から取得した60%を含み、そのうちの8.95%は新たに発行された当社株式を通じて支払われ、19.5%は上記の公開買付けの結果でした。当社は2022年3月18日現在、ヘラーの2.09%を占める株式を追加取得致しました。2022年12月31日現在、当社はヘラーの株式の81.6%を保有しております。

当社はヘラーを独占的に管理しており、2022年2月1日以降完全に統合されております（主要な関連会社を含む）。当社とヘラーを組み合わせた新しいグループはフォルヴィアと名付けられました。

当社とヘラーの合併により、下記4つの成長分野に特化した世界第7位の自動車部品サプライヤーが誕生し、業界のメガトレンドに完全に合致しております：

- ・電気モビリティ（水素溶液を含む）
- ・ADASと自動運転
- ・未来のcockpit
- ・ライフサイクル値の管理

2.2 2022年におけるその他の範囲変更

シーティング分野では、中国でXian Faurecia Automotive Parts Co., LtdとChangzhou Faurecia Automotive Parts Co., Ltdが設立され、2022年2月から連結され、グループ全体では70%を保有しております。Faurecia (Tianjin) Automotive Systems Co., Ltdという会社が設立され、2022年2月に連結され100%を保有しております。中国のFaurecia (Changshu) Automotive System Co., Ltd.（連結）は、2022年10月以降、当初55%であったものを60%保有しております。

電気事業分野ではメキシコにて、Hitachi Automotive Systems San Juan Del Rio, S.A. de C.V.の持分の20%を保有し、持分法適用会社として連結しておりましたが、2022年6月に売却いたしました。中国では、2022年7月に中国のChangchun FAWSN Faurecia Cockpit of Future System Co., Ltdの50%を取得し、連結されています。また、2022年9月にFaurecia Clarion (Wuhan) を設立し、連結され、100%を保有しています。

ライティング（照明）分野では、ドイツのHBPO Beteiligungsgesellschaft mbHが、2022年12月にヘラー（2.1を参照）を取得した後、2022年2月以来、27%の持分法で連結されておりましたが売却されました。

2.3 アコースティックソフトトリムの廃棄

2021年10月31日、当社はAdlerグループにアコースティックソフトトリム事業を売却しました。アコースティック製品とソフトトリムの製造・販売、インテリア部門には欧州を拠点とする8つの工場と1つの研究開発センターがあります。取引日のアコースティックソフトトリムアカウントに基づいて、価格調整の可能性を判断するために、専門家が指名されました。連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

2.4 2021年に導入した連結範囲の変更に関する注意事項

クリーンモビリティ分野では、中国において2021年3月にKaishi Faurecia Aftertreatment Control Technologies Co., Ltdを35%取得し、持分法による連結を行っております。また、Faurecia CLD Safety Technology (Shenyang) Co., Ltdを2021年5月に65%取得し、連結しております。Hongtai Faurecia Composite (Wuhan) Co. Ltdは2021年6月に持分法適用会社として連結され、50%を保有しておりましたが、売

却しました。インドネシアでは、PT Faurecia Clean Mobility Indonesiaが100%出資により、2021年9月に設立され、完全に統合されました。2021年10月、当社は、すでに70%を保有し、完全に統合されていたFaurecia Metalloprodukcja Holdingの残りの株式を取得しました。現在の社名は、Faurecia Exhaust Russia Holdingとなります。

クラリオン・エレクトロニクスではスウェーデンで、78.5%保有していたFaurecia Créoを現在100%保有し、完全に連結しています。マレーシアでは、Crystal Precision Sdn, Bhdは、以前は86.25%保有し、完全な連結対象でしたが、2021年6月には、その持分を30%とし、2021年上半年期には持分法により連結されていましたが、2021年7月から12月にかけて順次売却されました。

シーティング分野では、Faurecia (Shanghai) Automotive Component Co. Ltdが2021年2月に設立され、連結されています。

Faurecia Réは、2021年5月にルクセンブルクで100%で買収され、連結子会社化されました。同社は当社グループの保険契約の管理に活用します。

2.5 最近の出来事

COVID-19、電子部品の不足、ウクライナにおける軍事紛争と結びついた経済学的文脈

2022年の世界の自動車生産台数は2021年から6.7%増加し、2021年の7,720万台から2022年には8,240万台となりました。これは新型コロナウイルス危機前の2019年に記録された8,900万台を大きく下回っております。2022年上半年期は前年同期比1.1%減で、2月にウクライナで戦争が始まったことによる2022年第1四半期の影響が最も大きく（2021年第1四半期比3.5%減）、2022年下半年期は14.8%増で、主に2021年第3四半期の生産台数が非常に低かったことを反映しております。

ウクライナでの戦争によるサプライチェーンの混乱の結果、半導体の継続的な不足と中国での新型コロナウイルスの拡大によって、OEMからの製品ラインの混乱により以下の影響を受けました。

- ・中国では、4月と5月に実施された新型コロナウイルス関連の規制（2022年第2四半期の中国の自動車生産台数は前年比4.7%減）と、新型コロナウイルスゼロ政策の終了決定後の2022年後半に発生した新型コロナウイルス感染症の増加（2022年第4四半期の中国の自動車生産台数は前年比5.5%減）により、大きな影響を受けました。
- ・欧州では、ウクライナ戦争によるサプライチェーンの混乱や半導体不足の影響が大きく、2022年上半年期の欧州自動車生産台数は2021年上半年期に比べ11.3%減少し、2022年第1四半期には17.5%減少しました。
- ・自動車業界向け半導体の不足は年間を通じて続いており、2023年には徐々に解消する可能性があります。が、2024年までに完全に解消する見込みはありません。
- ・最後に、マクロ経済の観点から、2022年は、高インフレが各国に広がり、エネルギー供給リスクが価格を押し上げ、金利が上昇してインフレを抑制するという追加的な課題を抱えております。

ロシアにおける当社グループの活動（2022年の連結売上高に占める売上高の割合は0.4%、2021年は1.4%）は、ウクライナでの戦争、ロシアでの事業に関するOEMの決定、および不安定で複雑な環境のため、2022年にロシアから撤退することを決定し、関連資産を償却しました。会計上の影響の詳細は注記6に記載されております。当グループはウクライナには存在しておりません。

注記3 後発事象

2023年2月1日、当社は、2026年償還の持続可能性関連の7.25%優先債である2億5,000万ユーロの新債券を発行いたしました。新債券の発行手取金は、ヘラーの買収（注記26.3参照）に関連したブリッジ・トゥ・ボンドローン及びブリッジ・トゥ・エクイティローンへの全額償還並びに一般的な事業目的に使用されました。

当社は2023年2月、Cumminsと商用車排ガス後処理事業の一部売却の可能性について独占交渉を開始いたしました。この潜在的な取引は、規制当局の承認及び適用される従業員代表との協議の完了を含む慣例的な条件に従うものとします。

当社は、2023年2月中旬にマザーソン・グループとの間で、同社のインテリア・セグメントの一部として報告されているフォルシア・SASコックピット・モジュール部門（組立・物流サービス）を5億4,000万ユーロで買収することで合意したと発表しました。この取引には、規制当局の承認を含む慣例的な条件が適用されます。

注記4 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、提供する製品及びサービスの性質に基づいて事業単位で構成されています。2022年1月31日に買収したヘラー事業（注記2.1参照）とそのグループ組織を統合した後、グループのビジネスユニットは次のようになります。

- ・シーティング（完全車両シート、シートフレームおよび調節機構の設計および製造）
- ・インテリア（インストルメントパネル、完全なコックピット、ドアパネル、モジュールの設計、製造、組立）
- ・クリーンモビリティ（排気システム、燃料電池電気自動車用ソリューション、商用車用後処理ソリューションの設計・製造）；
- ・HELLA ElectronicsおよびClarion Electronicsを含むエレクトロニクス（ディスプレイ技術、運転支援システム、コックピット電子機器の設計・製造）
- ・ライティング（照明）（照明技術の設計・製造）
- ・ライフサイクルソリューション（車両のライフサイクルを延長するソリューションだけでなく、ワークショップ機器や特殊なオリジナル機器）

これらの事業部門は、個別の業績評価や資源配分の観点から、当社グループが独自に管理しています。以下の表は、各セグメントの業績を測定するために使用される指標、特に営業利益（取得無形固定資産償却前）と連結財務諸表の調整表です。借入金、その他の営業収益及び費用、金融収益及び費用、並びに法人税は、グループ・レベルでモニターされており、各セグメントに配分されていません。固定資産の耐用年数については、決算日時点で判明している気候変動と規制上の影響、特にクリーン・モビリティ・セグメントに関して見直しが行われており、当社グループへの重大な影響を特定することはできません。

4.1 会計原則

部品の収益は、製造されたモジュールまたは部品の所有に付随して、支配が顧客に移転された時点で認識されます。これは一般的に商品がいつ出荷されるかに応じております。

金型の収益は、通常、シリアル生産が開始される直前に、これらの金型の管理権が顧客に移転した時点で認識されます。開発費は、一般的にはシリアル部品製造のための設定原価として認識され、資産計上されます。したがって、顧客との契約に依存する特定の除き、製品販売と区別される収益とはみなされません。

当社はモノリスの販売代理店として、また一部のコックピット部品の販売代理店として営業しており、これらの販売は純額で損益計算書に計上されます。

営業利益率（取得無形固定資産償却前）は、当社グループの主要な業績指標です。以下の項目が控除される前の連結会社の当期純利益に相当するものであります。

- ・企業結合（顧客関係等）で取得した無形固定資産の償却
- ・その他の非経常的な営業損益のうち、重要な非経常的・非経常的項目に該当するもの。組織再編費用及び早期退職費用、事業の廃止、事業用地の閉鎖、営業外建物の処分、有形固定資産又は無形固定資産の減損損失及び戻入れ、並びにその他の重要な非経常的損失及び特別損失が含まれる。
- ・貸付金、投資および市場性のある有価証券の収益
- ・リース負債の金融費用を含む金融費用

- ・その他の金融損益。年金給付債務の割引及び関連する年金資産の収益率の影響、金利及び為替ヘッジの無効部分、金利及び通貨のヘッジ関係がIFRS第9号に定める基準を満たさない通貨の価値の変動、子会社株式売却損益などが含まれます。
- ・法人所得税

4.2 事業の種類別セグメントの主要数値

2022年通期

(単位:百万ユーロ)	シーティング	インテリア	クリーンモビリティ	エレクトロニクス	ライティン グ(照明)	ライフサイク ルソリュー ション	その他	合計
売上高（セグメント調整前）	7,750.1	5,595.5	4,754.1	3,806.9	3,096.1	902.7	199.2	26,104.6
セグメント間取引消去	(45.8)	(66.0)	(18.4)	(285.0)	(22.1)	(9.8)	(199.2)	(646.4)
売上高	7,704.3	5,529.5	4,735.7	3,521.7	3,074.0	893.0	0.0	25,458.2
営業利益（取得無形固定資産償却前）	197.0	245.7	336.3	140.8	106.5	88.5	0.0	1,114.9
企業結合により取得した無形固定資産の償却								(218.6)
営業利益（取得無形固定資産償却後）								896.3
その他の非経常的な営業収益								1.8
その他の非経常的な営業費用								(451.0)
金融費用（純額）								(333.7)
その他の金融収益及び費用								(188.9)
法人所得税								(186.3)
関連会社の純利益に対する持分								11.4
当期純利益（損失）								(250.3)
セグメント資産	5,246.6	5,040.9	4,993.7	5,979.9	3,064.3	1,317.3	553.6	26,196.4
有形固定資産	898.5	860.7	890.9	1,179.2	975.2	134.3	117.0	5,055.8
使用権資産	259.6	400.2	219.7	71.6	64.3	13.5	154.7	1,183.5
その他のセグメント資産	4,088.5	3,780.0	3,883.1	4,729.2	2,024.8	1,169.6	282.0	19,957.1
関連会社に対する投資								333.9
その他の持分								128.5
短期及び長期の金融資産								4,573.2
税金資産（流動および繰延）								986.3
資産合計								32,218.4
セグメント負債	2,845.2	2,951.4	3,830.4	1,409.2	1,486.3	229.1	597.3	13,348.8
借入金								10,879.9
リース負債								1,301.0
税金負債(流動及び繰延)								449.5
株主資本合計								6,239.1
純資産及び負債の合計								32,218.4
資本的支出	226.4	207.3	132.0	270.3	270.8	33.2	26.7	1,166.7
有形固定資産の減価償却費	(155.7)	(183.2)	(171.7)	(189.7)	(178.4)	(17.1)	(22.8)	(918.8)
使用権資産の減価償却費	(71.4)	(81.8)	(50.9)	(22.0)	(11.3)	(4.5)	(22.4)	(264.2)
有形固定資産の減損	(10.1)	(13.7)	(17.9)	(2.8)	0.0	0.0	(11.7)	(56.1)
従業員数	45,052	38,602	20,462	19,817	22,779	4,870	5,878	157,460

2021年通期

(単位:百万ユーロ)	クリーンモビ					合計
	シーティング	インテリア	リティ	エレクトロニクス	その他	
売上高（セグメント調整前）	6,091.2	4,706.3	4,101.4	842.0	124.5	15,865.5
セグメント間取引消去	(42.5)	(65.7)	(10.5)	(4.4)	(124.5)	(247.7)
売上高	6,048.7	4,640.6	4,090.8	837.6	0.0	15,617.8
営業利益（取得無形固定資産償却前）	284.8	189.9	388.7	(1.7)	0.0	861.7
企業結合により取得した無形固定資産の償却						(92.6)
営業利益（取得無形固定資産償却後）						769.1
その他の非経常的な営業収益						6.0
その他の非経常的な営業費用						(244.5)
金融費用（純額）						(207.3)
その他の金融収益及び費用						(47.2)
法人所得税						(138.8)
関連会社の純利益に対する持分						(24.6)
継続事業利益						112.7
非継続事業からの当期純利益						(96.5)
当期純利益（損失）						16.2
セグメント資産	4,508.8	4,282.5	4,887.3	1,599.2	313.4	15,590.9
有形固定資産純額	837.2	839.7	935.0	138.6	52.1	2,802.4
使用権資産	242.2	346.5	234.2	48.0	80.0	950.9
その他のセグメント資産	3,429.3	3,096.2	3,718.1	1,412.6	181.3	11,837.6
関連会社に対する投資						150.8
その他の持分						88.0
短期及び長期の金融資産						5,093.0
税金資産（流動および繰延）						752.0
資産合計						21,674.9
セグメント負債	2,392.9	2,633.0	3,633.5	513.4	248.1	9,420.6
借入金						7,352.4
リース負債						1,031.9
税金負債（流動及び繰延）						54.4
株主資本合計						3,815.4
純資産及び負債の合計						21,674.9
資本的支出	173.4	178.3	143.1	20.4	13.5	528.6
有形固定資産の減価償却費	(140.7)	(175.5)	(160.4)	(19.4)	(6.9)	(502.9)
使用権資産の減価償却費	(66.5)	(73.8)	(47.4)	(13.2)	(14.3)	(215.3)
有形固定資産の減損	(3.6)	(26.0)	(5.1)	(2.9)	0.0	(37.6)
従業員数	44,131	36,792	20,954	6,042	3,221	111,140

4.3 事業別売上高

事業別売上高の内訳は以下の通りです。

	2022年		2021年	
(単位:百万ユーロ)	売上高	%	売上高	%
シーティング	7,704.3	30	6,048.7	39
インテリア	5,529.5	22	4,640.6	30
クリーンモビリティ	4,735.7	19	4,090.9	26
エレクトロニクス	3,521.7	14	837.6	5
ライティング（照明）	3,074.0	12	-	-
ライフサイクルソリューション	893.0	3	-	-
合計	25,458.2	100	15,617.8	100

4.4 主要顧客別売上高

主要顧客別売上高*は以下のとおりです。

	2022年		2021年	
(単位:百万ユーロ)	売上高	%	売上高	%
VWグループ	3,926.3	15	2,493.0	16
ステランティス	2,982.3	12	2,503.3	16
Fordグループ	1,969.9	8	1,504.4	10
ルノー・日産	1,585.6	6	1,192.8	8
ダイムラー	1,555.7	6	539.8	3
グローバル自動車会社	1,423.1	6	603.3	4
GM	1,293.7	5	677.2	4
その他	10,721.5	42	6,103.9	39
合計	25,458.2	100	15,617.8	100

*製品が中間組立会社に出荷された場合、最終顧客の売上高の表示とは異なる場合があります。

4.5 地域別主要数値

販売地域別売上高。関連会社が営業している地域別のその他の項目:

2022年

(単位:百万ユーロ)	フランス	ドイツ	他の欧州国	アメリカ	アジア	他の国	合計
売上高	1,578.3	2,771.7	6,815.2	7,151.4	6,795.3	346.3	25,458.2
有形固定資産純額	343.5	806.0	1,621.7	1,160.5	1,083.8	40.3	5,055.8
使用権資産	195.9	147.4	286.9	391.8	154.6	7.0	1,183.5
資本的支出	78.7	149.2	378.8	287.0	258.8	14.2	1,166.7
12月31日現在の従業員数	11,303	15,030	53,530	34,674	40,795	2,128	157,460

2021年

(単位:百万ユーロ)	フランス	ドイツ	他の欧州国	アメリカ	アジア	他の国	合計
売上高	1,498.8	1,077.2	4,420.1	4,268.1	4,166.5	187.1	15,617.8

有形固定資産純額	352.8	121.8	840.1	778.8	683.6	25.2	2,802.4
使用権資産	191.0	46.2	244.7	309.9	153.3	5.9	950.9
資本的支出	88.6	28.4	154.5	132.8	116.0	8.3	528.6
12月31日現在の従業員数	10,513	5,261	36,690	26,434	30,907	1,335	111,140

注記5 営業費用の分析

5.1 機能別営業費用分析

(単位:百万ユーロ)	2022年	2021年
売上原価	(22,234.1)	(13,734.4)
研究開発費	(896.7)	(330.9)
販売費及び一般管理費	(1,212.5)	(690.8)
合計	(24,343.3)	(14,756.1)

5.2 営業費用の性質別分析

(単位:百万ユーロ)	2022年	2021年
購入費	(15,383.6)	(9,185.2)
外部費用	(2,826.3)	(1,682.3)
人件費	(5,486.6)	(3,523.1)
所得税以外の税金	(65.6)	(51.3)
その他の収益および費用	1,239.7	894.8
非流動資産の減価償却費、償却費および減損損失引当金	(1,897.0)	(1,247.9)
引当金の計上及び戻入	76.0	38.9
合計	(24,343.3)	(14,756.1)

5.3 人件費

(単位:百万ユーロ)	2022年	2021年
賃金・給与*	(4,359.2)	(2,778.6)
給与税	(1,127.4)	(744.5)
合計	(5,486.6)	(3,523.1)
*うち臨時従業員費用	(384.7)	(274.7)

当社グループの無償株式制度に関する費用及び年金費用の詳細は、それぞれ注記22.2及び25に記載しております。

5.4 研究開発費

(単位:百万ユーロ)	2022年	2021年
研究開発費（総額）	(2,078.9)	(1,218.9)
開発資産の引当/償却額の戻入	0.6	12.6
資産化された開発費	1,181.6	875.4
うち棚卸資産	215.8	205.7
うち無形固定資産	965.8	669.7
合計	(896.7)	(330.9)

開発費は、通常、無形固定資産に資産計上されます。これは、シリアル・パーツ生産のための設定原価とみなされ、例外的な場合を除き、顧客に納入されるパーツの数量に応じて5年を超えない期間にわたって償却されるためです。IFRS第15号の下で、開発作業が個別の履行義務である一部の特定の契約については、対応する原価は仕掛品の定義に準拠し、棚卸資産に計上されます。これらの棚卸資産は、対応する収益が認識された時点で費用処理（売上原価）されます。

売上原価に計上されている開発費（在庫の減少と研究開発資産の減価償却）は、2022年12月31日現在で8億8,190万ユーロ、2021年12月31日現在で7億100万ユーロです。

5.5 非流動資産の減価償却費及び減損引当金

(単位:百万ユーロ)	2022年	2021年
資産計上された開発費の償却	(680.0)	(507.0)
資産計上された開発費の減損に関する引当金	(7.2)	19.5
その他の無形固定資産償却額	(43.5)	(42.6)
特定の金型の減価償却費	(10.1)	(10.7)
その他の有形固定資産の減価償却及び減損	(892.0)	(491.8)
使用権資産の減価償却費	(264.2)	(215.3)
合計	(1,897.0)	(1,247.9)

この表には、非経常的な項目の引当金および引当金戻入は含まれていません。

注記6 その他の非経常的な営業収益及び営業費用

その他の非経常的な営業収益および営業費用は次のように分析されます。

その他の非経常的な営業収益

(単位:百万ユーロ)	2022年	2021年
資産の減損引当金の戻入れ	0.0	0.0
資産処分益	1.5	5.8
その他	0.3	0.2
合計	1.8	6.0

その他の非経常的な営業費用

(単位:百万ユーロ)	2022年	2021年
その他の資産減損引当金	0.0	0.0
組織再編費用 ^{(1) (3)}	(351.8)	(196.3)
のれんの減損	0.0	0.0
資産処分損	0.0	0.0
その他 ^{(2) (3)}	(99.2)	(48.2)
合計	(451.0)	(244.5)

- (1) 2022年12月31日現在、この項目には、2億770万ユーロのリストラチャリング費用と、1億4,410万ユーロの資産価値に対する1億3,760万ユーロの減損引当金が含まれています。なお、2021年12月31日現在はそれぞれ1億3,760万ユーロ、5,870万ユーロになります。
- (2) 2022年12月31日現在の4,300万ユーロ、および2021年12月31日現在の2,560万ユーロはヘラーの買収と統合に関連しています。
- (3) 2022年12月31日現在、ロシアにおける活動の削減に関連する費用は1億3,030万ユーロで、うち1億390万ユーロが組織再編費用、2,640万ユーロがその他の費用に充てられています。

再編

組織再編費用(3億5,180万ユーロ)には、人員削減と3,306人分の移転費用が含まれます。

注記7 金融費用及びその他の金融損益

7.1 金融費用

(単位:百万ユーロ)	2022年	2021年
金融費用	(331.4)	(193.8)
リースに係る金融費用	(53.9)	(45.5)
合計	(385.3)	(239.3)

7.2 その他の金融収益及び費用

(単位:百万ユーロ)	2022年	2021年
年金給付債務の割引の影響	(11.3)	(4.5)
為替ヘッジの無効部分の変動	(0.3)	0.2
債務に関してヘッジされている通貨の公正価値の変動	(1.1)	0.6
借入金等に係る為替差損益	(43.5)	(1.9)
ハイパーインフレの影響（アルゼンチン、トルコ）	(40.8)	(11.5)
その他 ^{*(1)}	(91.9)	(30.1)
合計	(188.9)	(47.2)

*この項目には、長期債務に関連する費用の償却及び与信枠の不使用による手数料が含まれる。

- (1) このうち、ヘラーの買収に関連する財務コストは3,430万ユーロ(2021年は1,140万ユーロ)。

注記8 法人所得税

繰延税金は、資産及び負債の税務上の金額と連結財務諸表上の金額との間に生じた一時差異について資産負債法により認識しております。一時差異は主に、税務上の繰越欠損金および連結子会社の勘定への連結調整によって生じます。

繰延税金は、貸借対照表日に制定された、または実質的に制定された税率（および法律）を使用して測定されます。

繰延税金資産は、当社グループの将来の予測に基づき、一時差異又は繰越欠損金を利用可能な短期又は中期において将来の課税所得が発生する可能性が高いと見込まれる場合にのみ認識しております。

繰延税金負債は、子会社、ジョイント・ベンチャー及び関連会社への投資に関連するすべての課税一時差異について計上しております。ただし、当社グループが一時差異の解消時期を管理する能力を有しており、予測可能な将来においてそれらが解消されない可能性が高い場合を除きます。

IFRIC第23号に従い、法人税リスク引当金は、包括利益計算書の法人税及び貸借対照表の未払法人所得税の一部となっております(注記28)。

法人所得税は次のように分析できます。

(単位:百万ユーロ)	2022年	2021年
当期税金		
・ 当期法人税等繰延税金	(367.7)	(233.8)
・ 当期の繰延税金	181.4	95.0
合計	(186.3)	(138.8)

8.1 税金費用の分析

法人所得税額は、次のように理論課税額と調整できます。

(単位:百万ユーロ)	2022年	2021年
税引前利益	(75.5)	276.1
理論上の税金（2022年は25.83%、2021年は28.41%）	19.5	(78.4)
貸借対照表に計上された繰延税金に対する税率変更の影響	(1.2)	(0.2)
地域による差異の影響*	46.5	26.6
税額控除	7.0	2.5
未認識繰延税金の増減	(165.7)	(91.4)
永久差異およびその他**	(92.4)	2.2
法人所得税	(186.3)	(138.8)

*地域による差異の影響は、主に中国とドイツの事業体に関連している。

**主に源泉徴収税によるもの。

8.2 税務上の資産・負債の分析

(単位:百万ユーロ)	2022年	2021年
当期税金		
・ 資産の部	295.8	211.5
・ 負債の部	(167.2)	(84.4)
	128.6	127.1
繰延税金		
・ 資産*	690.5	540.6
・ 負債の部	(390.4)	(44.1)

	300.1	496.5
*うち税務上の欠損金に係る税金資産	221.9	157.0

当グループは、2022年12月31日現在の繰延税金(純額で3億10万ユーロ)の回収は可能性が高いと考えております。貸借対照表に計上された繰延税金の増減は次のとおりです。

(単位:百万ユーロ)	2022年	2021年
期首残高	496.5	393.4
■ 当期純利益に計上された繰延税金	181.4	95.0
■ 資本において直接認識された繰延税金*	(75.4)	(9.0)
■ 為替変動等の影響	(14.9)	27.2
■ 範囲変動の影響	(287.5)	(10.1)
期末残高	300.1	496.5

*主に、資本に直接認識される数理計算上の差異に関連するもの。

8.3 繰延税金資産及び負債の性質

(単位:百万ユーロ)	2022年	2021年
税務資産の繰越	221.9	157.0
無形固定資産	(631.9)	(245.6)
その他の有形固定資産及び長期資産	20.4	68.2
年金資産	103.0	85.2
その他の準備金	38.1	8.2
株式	229.4	199.0
その他の運転資金	319.2	224.5
合計	300.1	496.5
うち繰延税金資産	690.5	540.6
うち繰延税金負債	(390.4)	(44.1)

8.4 税務上の繰越欠損金

繰越欠損金の経過年数は次のとおりです。

(単位:百万ユーロ)	2022年	2021年
N+1	13.5	5.6
N+2	17.0	13.2
N+3	10.8	12.7
N+4	14.1	24.5
N+5以上	157.3	127.5
無期限	523.5	450.9
合計	736.2	634.4

繰越欠損金に係る繰延税金資産の減損は主にフランスで認識されたものです。

注記9 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を自己株式を除く期中平均発行済株式数で除して算出しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、親会社株主に帰属する当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益(ストックオプション、株式無償割当、転換社債を含む)を調整しております。

	2022年	2021年
期末発行済株式数 ⁽¹⁾	197,089,340	138,035,801
調整:		
・自己株式	(84,171)	(84,171)
・按分した株式の加重影響	(23,332,976)	0
希薄化前の加重平均株式数	173,672,193	137,951,630
希薄化効果を有する金融商品の加重影響:		
・株式無償割当	81,117	0
・転換権付社債		0
希薄化後加重平均株式数	173,753,310	137,951,630

(1) 2022年12月31日現在の発行済株式数の推移は以下のとおりです。

2021年12月31日現在の当社の発行済株式総数	138,035,801
株式数の増減	59,053,539
2022年12月31日現在の当社の発行済株式総数	197,089,340

希薄化効果は自己株式法により算定しております。

ストック・オプションについて、当手法はすべてのストック・オプションが行使された場合に発行される株式数と公正価値で取得できる株式数を比較する方法です。

なお、無償割当てによる潜在的な希薄化効果については、取締役会が業績条件の実現を既に表明している配当予定株式数を考慮しております。

1株当たり当期純利益

1株当たり利益の内訳は次のとおりです。

	2022年	2021年
当期純利益（損失）－親会社株主持分（百万ユーロ）	(381.8)	(78.8)
基本的1株当たり当期純利益（損失）（ユーロ）	(2.20)	(0.57)
希薄化後（ユーロ）	(2.20)	(0.57)
継続事業による純利益（損失）（百万ユーロ）	(381.8)	17.7
基本的1株当たり当期純利益（損失）（ユーロ）	(2.20)	0.13
希薄化後（ユーロ）	(2.20)	0.13
非継続事業による純利益（損失）（百万ユーロ）	0.0	(96.5)
基本的1株当たり当期純利益（損失）（ユーロ）	NA	(0.70)
希薄化後（ユーロ）	NA	(0.70)

注記10A 企業結合：ヘラー

適切な規制機関からの承認後、当社は、子会社のForvia Germany GmbHを通じて、2022年1月31日にヘラーの株式の79.5%を取得し、市場での追加取得を通じて、2022年12月31日現在でヘラーの株式の81.6%(注記2.1参照)を総額54億ユーロで保有し、ヘラーの独占的支配権を持っております。非支配株主持分がヘラーの株式の18.4%を占めています。54億ユーロの内訳は、ヘラーの創業家株主に移転された40億ユーロの対価(35億ユーロの現金と5億ユーロの当社株式)、19.5%の公開買付けのために支払われた13億ユーロの現金、市場とヘラーの創業家株主からの追加株式の取得のために支払われた1億ユーロの現金です。

ヘラーは、自動車業界向けの照明技術、電子部品およびシステムの開発と製造を行う自動車メーカーです。当社グループの生産・製造拠点は世界各地にあります。最も重要な市場は欧州、米国、アジア、特に中国です。当社はフランクフルト証券取引所に上場しており、ドイツのLippstadtに拠点を置いています。ヘラーは2021会計年度に63億8,000万ユーロの売上高を達成し、36,500人の従業員を雇用しておりました。

取得した資産及び引き受けた負債並びに関連するのれんの金額を修正することができる1年間の期間は、2023年1月31日に終了しています。当初購入価格の100%である67億1,410万ユーロから、37億ユーロが買収された純資産、具体的には技術に6億5,800万ユーロ、商標に2億3,300万ユーロ、顧客関係に3億7,900万ユーロ、のれんに30億1,400万ユーロが配分され、主にヘラーの統合と新たな市場機会の相乗効果が期待されております。

ヘラーの会計は2022年2月1日より連結財務諸表に含めております。2022年の当社の売上高と営業利益（取得無形固定資産償却前）に対するヘラーの寄与は、それぞれ65億1,210万ユーロと3億4,590万ユーロでした。ヘラーが2022年1月1日から連結されていたとすると、直近の連結月11日の期間比例配分に基づくその貢献額は、連結収益に対して71億410万ユーロ、営業利益（取得無形固定資産の償却前）に対して3億7,740万ユーロになります。

取得したヘラー資産及び引き受けた負債の公正価値の内訳は以下のとおりです。

(単位:百万ユーロ)	公正価値
無形固定資産	1,779.7
有形固定資産	2,047.7
使用権資産	127.1
その他の非流動資産	705.9
非流動資産合計	4,660.4
棚卸資産（純額）	1,065.2
売掛金	1,105.3
その他の流動資産	1,321.2
うち繰延税金資産	310.4
現金及び現金同等物	233.8
流動資産合計	3,725.6
総資産	8,386.0
その他の非流動負債	0.0
非流動性引当金	399.0
非流動負債	1,289.9
非流動性リース負債	127.4
非流動負債合計	1,816.4
買掛金	1,182.0
流動負債	1,646.1
うち繰延税金負債	598.3
流動負債	14.3
1年内返済予定のリース負債	27.2
流動負債合計	2,869.6
負債合計	4,685.9
純資産取得額	3,700.0
のれん	3,014.0
うち非支配株主持分	587.7
取得原価100%	6,714.1
うち移転対価	5,442.9
うち非支配株主持分の公正価値	1,271.2

ヘラーの買収と統合に関連する費用は、「その他非経常的な営業費用」に2022年に4,300万ユーロ、2021年に2,560万ユーロ(注記6を参照)で計上されており、「その他の金融収益及び費用」に2022年で3,430万ユーロ、2021年に1,140万ユーロ(注記7参照)で計上されております。

ヘラーの非支配株主持分の取得日現在の公正価値は1,271.2百万ユーロです。

注記10B のれん

企業結合の場合、取得価額の総額は、取得日において確定した公正価値に基づき、取得した識別可能な資産及び引き受けた負債に配分されます。

のれんは、移転された対価と被取得企業の非支配持分の合計額が、取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の取得日の純額を上回る場合に認識されます。IAS第36号に従い、のれんは償却されないが、少なくとも年に一度、減損の兆候がある場合にはより頻繁に減損テストが行われます。減損テストの目的上、のれんは資金生成単位(CGU)に配分されます。CGUは、他の資産または資産グループからのキャッシュ・インフローとはほとんど独立したキャッシュ・インフローを生み出す識別可能な最小の資産グループとして定義されます。

のれんが配分されるCGUは、営業セグメント内で内部管理目的のためにのれんがモニターされるレベルを表しております。当グループでは、以下のCGUを特定しています。

- ・シーティング
- ・インテリア
- ・クリーンモビリティ
- ・エレクトロニクス
- ・ライティング（照明）
- ・ライフサイクルソリューション

このようにしてグループ化された資産及び負債の帳簿価額は、予想される将来キャッシュ・フローの現在価値である使用価値と処分費用控除後の正味市場価格である公正価値のいずれか高い方と比較されます。

(単位:百万ユーロ)	総額	減損	純額
2021年1月1日現在	2,856.4	(660.5)	2,195.9
買収	28.4	0.0	28.4
減損引当金	0.0	(0.0)	(0.0)
換算調整およびその他の移動	11.9	0.0	11.9
2021年12月31日現在	2,896.7	(660.5)	2,236.2
買収	3,014.0	0.0	3,014.0
減損引当金	0.0	0.0	0.0
換算調整およびその他の移動	10.2	(0.1)	10.1
2022年12月31日現在	5,920.9	(660.6)	5,260.3

のれん純額の営業セグメント別内訳

(単位:百万ユーロ)	2022年	2021年
シーティング	1,141.8	851.8
インテリア	889.0	506.0
クリーンモビリティ	694.9	475.4
エレクトロニクス	1,661.5	403.0
ライティング（照明）	291.1	-
ライフサイクルソリューション	581.9	-
合計	5,260.3	2,236.2

資金生成単位と減損テスト

減損テストは、資産が減損している可能性を示す兆候がある場合にいつでも、少なくとも年に1回実施されます。減損テストでは、資産または資産グループの帳簿価額と、公正価格および使用価値のいずれか高い方とを比較します。使用価値は、資産または資産グループから得られると期待される正味将来キャッシュ・フローの現在価値として定義されます。

資産は、個別に識別可能なキャッシュ・フロー(資金生成単位)が存在する最低レベルでグループ化されます。

顧客との契約に起因する無形固定資産(開発費)及び有形固定資産のグループごとに減損テストを実施しております。これは、当該資産グループの帳簿価額の総額を、当該契約から得られる将来の期待キャッシュ・フローの現在価値と比較することによって行われます。

減損損失は、資産の帳簿価額が将来の予想キャッシュ・フローの現在価値を上回る場合に計上されます。次に、IAS第37号に従って、損失が発生した契約の完了までの損失に対する引当金が計上されます。

また、トリガーとなる事象が発生した場合には、主に製品の種類及び地域別に分類された一般資産及び企業資産についても減損テストを実施しています。

これらのCGUに配分された資産から生み出されるキャッシュ・インフローは、様々な製造フロー間の高い重複、設備稼働率の最適化、および研究開発活動の集中化により、相互に大きく依存しております。

閉鎖予定の製造資産については、個別に減損テストを実施しています。

のれん及びCGUグループの減損テストの枠組みの中で、使用価値の算定に使用されたキャッシュ・フロー予測は、2022年下半年期に作成された当社グループの2023-2025予測に基づいています。戦略計画で使用されている台数の仮定は、外部の情報源に基づき、2023年に8,100万台、2024年に8,500万台、2025年に8,800万台という世界の自動車市場の仮定に基づいています。カーボンニュートラルに対するグループコミットメントの影響や、地球温暖化に関連する政府政策の影響は、これらの予測に用いられる仮定の一部でもあり、2022年のヘラー買収後に統合された活動の開発計画を考慮するために、エレクトロニクス、ライティング（照明）、およびライフサイクルソリューションに使用されるキャッシュ・フロー予測は、2027年まで延長された予測に基づいています。

使用価値に影響を与える主な仮定は、将来キャッシュ・フローの計算に使用される営業利益の水準と特に最終価値であり、2025年の営業利益率は、引き続きグループ全体の売上高の7%を上回っています。

予測期間の最後の年の予測キャッシュ・フローは、自動車市場に関するアナリストのトレンド予測に基づいて決定された成長率を適用することにより、永久成長が予測されています。2022年の成長率は1.4%（2021年末には1.4%）でしたが、エレクトロニクス分野では2%となっております。

当社は、将来のキャッシュ・フローを割り引くために使われる資本コストの加重平均を更新するよう、独立した専門家を採用しております。専門家の計算に使用された市場パラメータは、自動車サプライヤー部門で操業する企業のサンプルに基づいております。これらのパラメータと平均7.3%の市場リスク・プレミアムを考慮すると、将来のキャッシュ・フローを割り引くために用いられる加重資本コストは、2022年には10.5%（独立した専門家によって提供された価値の範囲に基づく）に設定され（2021年には9.3%）、この割引率は、CGUのすべてのグループで実施された減損テストに適用されました。これは、CGUのすべてのグループが自動車サプライヤー部門に関して同じ特定のリスクを負っており、CGUの多国籍事業が地理的に異なる割引率を使用することを正当化しないためです。2021年にはClarion Electronicsに対しカントリーエクスポージャーを考慮して、8.3%の若干異なる割引率を使用しましたが、エレクトロニクスセグメントにおいて、この活動とHELLA Electronicsとが合併したため、2022年は異なる割引率を使用しませんでした。

2022年12月31日現在で実施した減損テストでは、減損の兆候は認識されませんでした。

以下の表は、当社グループののれんが配分されているCGUグループの使用価値を決定するために2022年12月31日現在で使用されている仮定の変動に対する減損テスト結果の感応度を示しています。

感応度(単位:百万ユーロ)	テスト収益 (使用価値-純帳簿価額)	キャッシュ フロー割引率		最終価値の 営業利益率		3要因の 組み合わせ
		+0.5 pt	-0.5 pt	-0.5 pt		
シーティング	1,229	(220)	(195)	(273)		(637)
インテリア	865	(183)	(161)	(218)		(521)
クリーンモビリティ	1,801	(172)	(151)	(160)		(449)
エレクトロニクス	302	(318)	(251)	(232)		(737)
ライティング（照明）	113	(119)	(91)	(120)		(305)
ライフサイクルソリューション	212	(72)	(54)	(36)		(152)

注記11 無形固定資産

A. 研究開発費

当社グループは、特定の顧客からの注文に対するモジュールの製造および配送に関連して一定の開発費を負担します。この開発費は、シリアルパーツの製造のセットアップコストと見なされ、資産計上されます。IAS第38号に従い、当該会社が次の事項を証明できる場合、これらの開発費は無形固定資産として計上されます。

- ・プロジェクトを完成させるという意図と、そのための十分な技術的・財政的資源の利用可能性
- ・顧客との契約が将来見込まれる経済的便益をどのように生み出すか、およびこれらを信頼性をもって測定する当社の能力
- ・当該契約に起因する支出（完成までの費用）を信頼性をもって測定する能力。

これらの資産化された開発費は、例外的な場合を除き、5年を超えない期間にわたって、顧客に納入された部品の数量に応じて償却されます。

上記の基準を満たさない研究費及び開発費は、発生時に費用処理しております。

B. その他の無形固定資産

その他の無形固定資産には、当社グループで利用しているソフトウェア(1年から3年で均等償却)に係る開発費・仕入費、特許権・ライセンス料、企業結合等により取得した無形固定資産(顧客関係等)等があります。これらの資産は、対応する契約期間で償却されます。

無形固定資産の内訳は次のとおりです。

(単位:百万ユーロ)	ソフトウェア		取得無形固定資産	合計
	開発費	及びその他		
2021年1月1日現在の額	2,059.7	74.2	534.1	2,668.0
追加	671.7	5.6	0.0	677.3
減価償却費	(507.0)	(42.6)	(92.6)	(642.2)
引当金の抛却	19.5	0.0	0.0	19.5
換算調整額等	24.5	29.0	24.2	77.8
2021年12月31日現在の額	2,268.4	66.2	465.8	2,800.4
追加	969.1	18.7	0.0	987.8
減価償却費	(680.0)	(40.7)	(218.6)	(939.3)
引当金の抛却	(45.4)	(0.5)	0.0	(45.9)
換算調整額等	486.5	45.6	1,255.0*	1,787.1
2022年12月31日現在の額	2,998.6	89.3	1,502.1	4,590.1

*注記10 Aを参照。

顧客との契約に配賦された開発費および関連する特定のツールの帳簿価額は、将来の売上高の可能な最善の見積りに基づいて、契約から得られる予定正味将来キャッシュ・フローの現在価値と比較されます。当社の事業計画で考慮されている数量は、可能な場合には自動車メーカーの予測に基づいて、当グループのマーケティング部門が最も適切に見積もった数量です。

注記12A 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額で表示しております。なお、当社グループが自己の用に供するために生産した資産については、生産原価から減価償却累計額を控除した金額で表示しております。

維持修繕費は発生時に費用処理しておりますが、生産性の向上や資産の耐用年数の延長につながる場合は資産計上しております。

IAS第23号の改訂版によれば、2009年1月1日以降に発生する適格資産に係る借入費用は、当該資産の取得原価に含まれています。本会計期間における当該金額に重要性はありませんでした。

有形固定資産は、当該資産の下記見積耐用年数にわたって定額法で減価償却しております。

建造物	20～30年
リース物件の改良・修繕*	10～20年
機械、金型、家具	3～10年

*リースした建物については、リース物件の改良は、対応する使用権資産と同じ期間にわたって減価償却される。

投資補助金は、その補助金を購入時に使用した資産から控除されます。

(単位:百万ユーロ)	その他の有形固定資産					合計
	土地	建物	プラント 金型・設備	特定の ツール	および 仕掛有形固定資産	
2021年1月現在の額	104.3	385.1	1,742.9	28.5	552.6	2,813.3
追加（自己生産資産を含む）	0.0	1.4	43.9	7.1	476.2	528.6
処分	(6.8)	(44.7)	(196.5)	(27.5)	(36.7)	(312.1)
減価償却費	(0.5)	(49.6)	(392.5)	(10.7)	(49.6)	(502.9)
非経常的な減損損失	(0.6)	(5.2)	(30.7)	0.0	(1.2)	(37.6)
減価償却費（処分時償却）	1.7	39.8	190.8	27.5	34.3	294.1
為替換算調整勘定	1.2	13.0	76.6	0.1	12.5	103.4
範囲変動およびその他の移動	(1.8)	32.7	297.0	(0.3)	(411.8)	(84.3)
2021年12月31日現在の額	97.5	372.5	1,731.5	24.5	576.4	2,802.4
追加（自己生産資産を含む）	0.0	14.1	193.2	6.4	952.9	1,166.7
処分	(3.4)	(55.0)	(260.6)	(36.5)	(34.3)	(389.7)
減価償却費、償却費および減損引当金の積立	(0.2)	(77.4)	(718.5)	(10.1)	(112.5)	(918.8)
非経常的な減損損失	(0.0)	(17.7)	(27.8)	(0.0)	(10.6)	(56.1)
減価償却費（処分時償却）	1.2	55.2	240.9	36.5	34.7	368.6
為替換算調整勘定	(0.1)	2.6	24.3	(0.0)	1.1	27.9
範囲変動およびその他の移動	2.5	629.1	1,601.1	0.0	(177.9)	2,054.8
2022年12月31日現在の額	97.4	923.4	2,784.3	20.9	1,229.8	5,055.8

(単位:百万ユーロ)	2022年			2021年	
	総額	減価償却	純額	総額	純額
土地	105.3	(7.8)	97.4	106.1	97.5
建物	2,163.9	(1,240.4)	923.4	1,076.5	372.5
プラント、金型・設備	9,773.5	(6,989.3)	2,784.3	5,007.6	1,731.5
特定のツール	93.3	(72.4)	20.9	122.4	24.5
その他の有形固定資産および 仕掛有形固定資産	2,132.2	(902.5)	1,229.8	962.6	576.4
合計	14,268.2	(9,212.4)	5,055.8	7,275.2	2,802.4

有形固定資産は、多くの場合クライアントプログラム専用です。

注記12B 使用権資産

リース契約は、以下の主な原則に基づき、資産（リース資産を契約期間に沿って使用する権利を表す）及び負債（リース将来支払債務を表す）を通じて貸借対照表に計上されます。

- ・継続期間が12か月未満または価値が5,000ユーロ未満の契約の免除(対応するリース料は契約期間中費用処理される)
- ・契約期間は、当社グループが契約上合意された更改または解約オプションを行使することが合理的に確実である場合を除き、解約不能期間と同じ
- ・割引率は、契約の潜在的な利率が容易に決定できない場合には、リース契約の期間に対応する限界借入利率であり、当該リース契約の期間に応じて、当該リース契約の借手と期間に基づいて決定する
- ・IFRS第16号「リース」に定義されるリース契約は、発効日(リース資産が貸手により利用可能となる日)において次のように会計処理される
 - ・賃貸人への前払金、発生した初期費用、必要に応じて契約条件に基づいて当社が支払うことになる解体費用または修繕費用の見積額により、リース負債の金額を固定資産（使用権）として計上する。
 - ・上記で定義された割引率を用いて、上記で定義された契約期間にわたってリース料を割り引いた金額をリース負債として計上する。
 - ・これらの使用権は、契約期間に基づいて、又は契約期間がより短い場合、契約が資産の賃借人に移転する場合、或いは当社によって行使されることが合理的に確実である購入オプションが存在する場合は、用役期間の例外により、定額法で減価償却される。
 - ・投資活動によるキャッシュ・フローには、セール・アンド・リース・バック事業に係るキャッシュ・フローが含まれる。

(単位:百万ユーロ)	プラント				合計
	土地	建物	機械装置	その他	
2021年1月1日現在の額	0.2	761.5	73.1	78.5	913.3
新規契約	0.1	123.6	31.8	41.8	197.2
減価償却費	0.0	(152.5)	(22.4)	(40.4)	(215.2)
減損損失	0.0	(1.7)	0.0	(0.1)	(1.8)
範囲変動およびその他の移動	0.0	68.1	(4.3)	(6.3)	57.4
2021年12月31日現在の額	0.3	799.0	78.2	73.5	950.9
新規契約	0.0	256.0	20.4	55.6	332.0
減価償却費	0.0	(191.3)	(26.2)	(46.7)	(264.2)
減損損失	0.0	(5.5)	0.0	(0.4)	(5.9)
範囲変動およびその他の移動	(0.0)	162.5	(0.0)	8.2	170.7
2022年12月31日現在の額	0.3	1,020.7	72.4	90.2	1,183.5

注記13 関連会社に対する投資

関連会社に対する投資は次のとおりです。

2022年12月31日現在

(単位:百万ユーロ)	持分割合	当社 グループの持分 相当額	当社 グループが受 領した配当金	当社 グループの売上 シェア	当社 グループの総資 産
Changchun HELLA Faway Automotive Lighting Co.	40%	49.2	0.0	75.3	56.7
HELLA MINTH Jiaxing Automotive Parts Co.	41%	27.5	0.0	7.9	17.3
Behr-HELLA Thermocontrol GmbH	41%	54.7	0.0	232.2	196.6
FAURECIA-NHK Co., Ltd	50%	0.0	0.0	168.5	50.1
TEKNIK MALZEME Ticaret Ve Sanayi A.S	50%	0.0	0.0	16.6	16.9
SYMBIO	50%	16.7	0.0	6.4	154.0
Total Network Manufacturing LLC	49%	0.7	0.0	103.8	28.4
DETROIT MANUFACTURING SYSTEMS, LLC	49%	0.0	(0.5)	547.6	117.2
その他		185.0	(21.6)	1,155.5	525.8
合計		333.9	(22.1)	2,313.7	1,163.1

*一部の会社の純資産のうち、当社グループの持分がマイナスであるため、偶発債務及び費用の引当金として負債に計上しております。

持分法適用会社のうち、IFRS第11号で規定されている共同支配はありません。

関連会社に対する投資の増減

(単位:百万ユーロ)	2022年	2021年
期首グループ持分相当額	150.8	177.4
配当金	(22.1)	(14.3)
関連会社の純利益に対する持分	11.4	(24.6)
連結範囲の変更	197.8	2.0
増資	2.8	2.3
為替換算調整勘定	(6.8)	8.0
当期末における持分相当額	333.9	150.8

注記14 その他の資本持分

持分は、非連結会社の資本に対する持分に相当します。最適な財務分析基準に基づく減損テストを実施しています。該当する場合には減損損失を認識します。一般的に適用される基準は、当該企業の純資産に対する当社グループの持分及び収益見通しです。

(単位:百万ユーロ)	%	2022年		2021年
		持分比率	総額	純額
Changchun Xuyang Industrial Group	18.8		13.2	13.2
TactoTek Oy	9.0		6.6	6.6
Guardknox Cyber Technologies Ltd	7.0		5.4	5.4
Canatu Oy	8.0		7.0	7.0
SL Corporation	1.6		13.4	13.4
HELLA Fast Forward Shanghai Co Ltd	100.0		9.0	9.0
Light Field Lab	4.3		9.3	9.3
その他			87.0	64.7
合計			150.7	128.5

注記15 その他の非流動金融資産

貸付金及びその他の金融資産は、当初、公正価値で計上した後、実効金利法による償却原価で計上しております。

引当金は、回収不能のリスクがある場合に個別に計上しております。

(単位:百万ユーロ)	2022年		2021年	
	総額	引当	純額	純額
持分法適用会社および非連結会社に対する貸付金	95.6	(6.9)	88.7	72.8
その他貸付金	28.9	(17.0)	11.9	23.7
デリバティブ取引	23.1	0.0	23.1	0.0
その他	38.2	(3.8)	34.4	1.5
合計	185.8	(27.7)	158.1	98.0

注記16 その他の非流動資産

この項目には次のものが含まれます。

(単位:百万ユーロ)	2022年	2021年
年金積立超過額	21.5	39.6
差入保証金等	165.6	82.7
合計	187.1	122.3

注記17 棚卸資産及び仕掛品

原材料及び貯蔵品の棚卸資産は、先入先出法(FIFO)による原価法によっております。

完成品及び半製品並びに仕掛品については、FIFO法による原価法を採用しております。製造原価には、直接及び間接の製造原価に加え、原材料及び貯蔵品の原価が含まれ、製造原価及び借入原価に関連しない間接費は含まれていません。

仕掛品には、顧客の注文に応じて部品またはモジュールを製造する目的で特別に製造または購入され、顧客に販売される特定の金型の原価、すなわち通常は連続生産開始直前に顧客に支配が譲渡される特定の金型の原価、および顧客に販売され仕掛品の定義に該当し、IFRS第15号に基づき特定の履行義務であるとみなされる開発費が含まれる。これらの費用は、対応する収益が認識される期間、すなわちこれらの開発業務の支配権が顧客に移転する期間にわたって費用化（売上原価）されます。

当社グループが代理人とみなされる製品の棚卸資産は、棚卸資産ではなく契約資産として表示しております。

引当金は実現可能性のある価額が原価より低い棚卸資産及び売れ行きの悪い棚卸資産について計上しております。

(単位:百万ユーロ)	2022年		2021年	
	総額	減価償却	純額	純額
原材料及び貯蔵品	1,473.0	(188.5)	1,284.5	638.0
エンジニアリング、金型、試作品	854.5	(29.0)	825.5	605.1
仕掛品	109.3	(2.9)	106.4	7.8
半製品・完成品	841.5	(133.7)	707.8	406.7
合計	3,278.3	(354.1)	2,924.2	1,657.6

注記18 売掛金

売掛金売却プログラムでは、当社グループは、フランス、ドイツ、北米およびその他の子会社の売掛金の一部を金融機関グループに売却し、当該金融機関に売却した売掛金に係るリスクおよび報酬のほとんどすべてを移転することができます。

2022年12月31日以降に満期が到来する債権のうち、実質的にすべてのリスクと経済価値が移転されたために認識の中止が行われた債権及びこれらのプログラムに基づく資金調達の金額は以下のとおりです。

(単位:百万ユーロ)	2022年	2021年
融資	1,304.2	1,083.6
借入金から控除した保証準備金	(29.3)	(14.8)
売掛金の対価として受け取った現金	1,274.9	1,068.8
売却されて認識が中止された売掛金	(1,274.9)	(1,068.8)

個別減損債権は以下のとおりです。

(単位:百万ユーロ)	2022年	2021年
売掛金総額	5,115.8	3,491.1
債権減損引当金	(49.9)	(23.0)
合計	5,065.9	3,468.1

当社グループの取引先の品質が高いことから、支払遅延は重要なリスクではありません。それらは一般的に事務手続き上の問題から生じます。

2022年12月31日現在の遅延支払額は2億3,950万ユーロであり、内訳は以下のとおりとなっております。

- ・1億3,550万ユーロ（支払期日から1か月未満）
- ・2,630万ユーロ（支払期日から1か月から2か月以内）
- ・2,280万ユーロ（支払期日から2か月から3か月以内）
- ・1,860万ユーロ（支払期日から3か月から6か月以内）
- ・支払期限を半年以上過ぎている3,630万ユーロ

注記19 その他の営業債権

(単位:百万ユーロ)	2022年	2021年
頭金	248.3	182.6
営業活動による通貨デリバティブ取引	48.5	5.2
その他債権 ⁽¹⁾	423.7	285.8
合計	720.5	473.6

(1) 右記の付加価値税及びその他の税金債権を含みます。

	419.6	278.5

注記20 その他の債権

(単位:百万ユーロ)	2022年	2021年
1年以内返済予定の長期貸付金	25.2	46.5
前払費用	884.9	733.5
当期税金	295.8	211.5
その他の雑債権	219.8	103.4
合計	1,425.7	1,094.9

2022年には、Crédit d'Impôt Recherche (CIR) 債権は4,190万ユーロ、2021年には5,720万ユーロで売却されました。

注記21 現金及び現金同等物

現金および現金同等物には、当座勘定37億4,750万ユーロ（2021年は21億9,640万ユーロ）、および短期投資4億5,350万ユーロ（2021年は70万ユーロの償却後27億930万ユーロ）が含まれており、その総額は、2021年12月31日で49億570万ユーロに対し、2022年12月31日現在で42億110万ユーロとなっております。

これらの構成要素には、銀行における現金、当座預金残高、市場性のある有価証券（短期金融市場資金、短期金融市場資金など）、預金、および容易に売却または現金化できる非常に短期のリスクのない有価証券が含まれます。現金同等物は、短期の資金調達を目的として保有しており、その価値の変動リスクは僅少であります。

それらは公正価値で測定され、差額は損益を通じて計上されます。

注記22 株主資本**22.1 資本金**

2022年12月31日現在、当社の資本金は1,379,625,380ユーロで、額面7ユーロの全額払込済み株式197,089,340株に分割されました。

当社は、ヘラーの60%株式取得(注記2.1参照)の一部を支払う形で、2022年1月31日に13,571,385株の新株を発行しました。

2022年6月9日から2022年6月17日まで募集期間を設けた優先引受権付増資の結果、当社の普通株式45,482,154株（額面15.50ユーロ）が引き受けられました。そのうち43,521,870株は非減額ベースの普通株式、1,960,284株は減額ベースの普通株式です。

当社グループの資本は、外部からの規制を受けておりません。候補者登録が確認された全ての株式には、同一株主主義で少なくとも2年間、重複して議決権が付与されます。

22.2 株式報酬**株式無償交付**

2010年には、グループ会社の役員を対象とした株式報酬制度を導入しました。これらの株式は、サービスおよびパフォーマンス条件に交付されます。

2021年、当社は、グループ執行委員会のメンバーを対象とした独自の長期株式報酬制度（Executive Super Performance Initiative-ESPI）を導入しました。取得期間は5年間で保存条件はなく、上限額は年間固定賃金の300%とします。これらの株式は、サービス及び業績条件である総株主還元（TSR）の対象となっており、総株主還元は同業他社と比較されます。

無償交付された株式は、付与日における当社株式の市場価格から、権利確定期間中に支払われなかった株式に対する予想配当額およびロックアップ期間の対象となる株式の取得価額を控除した公正価値で測定されます。ESPI制度では、株式の公正価値には、付与日において凍結されている外部パフォーマンス条件の達成に対する仮定も含まれております。公正価値は、権利確定期間にわたり定額法により給与として認識され、これに対応する資本の調整が行われます。

2022年12月31日現在の株式交付制度の概要は以下のとおりです。

定時株主総 会開催日	取締役会 開催日	付与可能な無償株式の 最大数*:		業績条件	付与日におけ る価額		調整		売却日 (開始)
		目標達成	目標超過		(単位： ユーロ)	移転不			
						配当率	可割引	取得日	
2020年 6月26日	2020年 10月22日	875,069	1,138,079	付与時の戦略計画に記載された2022年税引後利益目標、参照企業グループと比較した当社一株当たり利益の伸び、経営陣における男女比率	38.68	2.90%	N/A	2024年 10月22日	2024年 10月22日
2021年 5月31日	2021年 10月25日	1,016,861	1,322,794	付与時の戦略計画に記載された2023年税引後利益目標、参照企業グループと比較した当社一株当たり利益の伸び、経営陣における男女比率	42.33	3.60%	N/A	2025年 10月25日	2025年 10月25日
2022年 6月1日	2022年 7月28日	1,765,390	2,294,250	CEOについて:付与時の戦略計画に記載された2024年税引後利益目標、参照企業グループと比較した当社一株当たり利益の伸び、経営陣における男女比率 その他の受益者:付与時の戦略計画に記載された2024年営業利益、純キャッシュ・フロー目標、参照企業グループと比較した当社一株当たり利益の伸び、経営陣における男女比率およびCO2排出削減目標	16.68	6.00%	N/A	2026年 7月28日	2026年 7月28日
2021年 5月31日	2021年 7月23日	445,474	445,474	ESPI計画: 当社株式の業績条件であるTSRを年度ごとに参照企業グループと比較する。CEOについては、当社株式の業績条件であるTSRを5年間平均（2021-2026）で参照企業グループと比較する。	39.57	3.60%	N/A	2026年 7月23日	2026年 7月23日

*無償交付された株式のうち消却されたものを控除した額。

2019年10月9日開催の取締役会により決議された本制度の業績条件は一部満たされており、対応する株式(81,117株)は2023年10月に配当されます。上記の各制度につきましては、2022年6月に実施された規則に基づく現金増資および取締役会の承認に基づき、当初価額に係数1.0788の調整を加えております。

その他の計画

長期変動報酬(長期インセンティブ、LTI)は、当社によるヘラーの買収前に、ヘラーの執行委員会に対して実施されています。この長期インセンティブは現金で支払われます。パフォーマンス基準は、投下資本利益率（RoIC）、税引前利益、およびヘラー株式のパフォーマンス（総株主還元）に基づいています。LTI基準額は、計算期間の最初の会計年度について、RoICに応じて年間固定給与の一定割合として決定されます。長期変動報酬は5事業年度の計算期間に基づき、合計5事業年度の計算期間が終了した時点で支給します。例えば、2020/2021会計年度に割り当てられたLTIは、2024会計年度末に支払われます。これらのLTIは株式を基礎としているため、IFRS第2号に従って認識しております。

上記のLTI規制が2019/20会計年度にも適用されたヘラーの執行委員会のメンバー1名を除き、2019/20会計年度に割り当てられたLTIにはパフォーマンス基準としてヘラー株式のパフォーマンスが含まれておらず、その計算期間は4会計年度のみであります。

現在、4つの制度が進行中で、2022年12月31日時点で確定されているもののまだ支払われていない1つの追加制度があり、以下の評価額が存在します。

計画	計画	付与日	権利確定日	債務として
				2022年12月31日付 (単位:百万ユーロ)
LTI 19/20	(非株式ベース)	2019年6月1日	2023年12月31日	0.7
LTI 19/20	(株式ベース)	2020年4月1日	2022年12月31日	0.1
LTI 20/21	(株式ベース)	2020年6月1日	2024年12月31日	5.2
LTI 21/22	(株式ベース)	2021年6月1日	2025年12月31日	2.8
LTI 22	(株式ベース)	2022年6月1日	2026年12月31日	0.9

これらの制度の期間に認識された金額は、2021年の390万ユーロに対して1,640万ユーロの費用です。

22.3 自己株式

2022年12月31日現在、当社は84,171株の自己株式を保有しています。

2022年12月31日現在の自己株式の取得原価は350万ユーロで、一株当たりの平均取得原価は41.99ユーロでした。

注記23 非支配株主持分

非支配株主持分の変動は以下のとおりであります。

(単位:百万ユーロ)	2022年	2021年
期首残高	386.3	331.4
非支配株主持分の増加	0.0	2.4
その他連結範囲の変更	1,220.4	(9.6)
非支配株主利益	131.4	95.0
その他の包括利益累計額	22.5	0.0
非支配株主への配当金	(55.2)	(68.2)
換算調整額	(14.3)	35.3
期末残高	1,691.1	386.3

非支配株主持分は、主にヘラーの非支配株主持分に相当し、2022年12月31日現在12億6,450万ユーロです。

注記24 流動引当金及び偶発債務

24.1 流動引当金

グループ経営幹部が組織体制の合理化を決定し、該当する場合には、当該組織の影響を受ける従業員またはその代表者にプログラムを発表したときに、引当金が計上されます。

(単位:百万ユーロ)	2022年	2021年
事業再編	200.0	163.8
契約および顧客保証に関するリスク	478.1	53.7
訴訟	65.4	35.8
その他の引当金	52.0	35.1
合計	795.5	288.4

2022年における引当金の増減は以下のとおりです。

	2022年1月1日の				小計の	連結範囲の	2022年12月31日の
(単位:百万ユーロ)	金額	追加	経費	戻入*	変更	変更	金額
事業再編	163.8	211.2	(224.0)	0.0	(12.8)	49.0	200.0
契約及び顧客保証に関するリスク	53.7	77.5	(146.7)	(1.6)	(70.8)	495.2	478.1
訴訟	35.8	15.8	(15.3)	(0.9)	(0.3)	29.9	65.4
その他の引当金	35.1	4.3	(1.9)	0.0	2.4	14.5	52.0
合計	288.4	308.8	(387.9)	(2.5)	(81.5)	588.6	795.5

*余剰引当。

24.2 偶発債務

訴訟

その他当社グループの連結財政状態に重大な影響を及ぼす可能性のある未解決または係争中の請求または訴訟はありません。

注記25 非流動引当金、年金その他の退職後給付

25.1 非流動引当金

(単位:百万ユーロ)	2022年	2021年
年金及びその他の従業員に関する引当金	575.2	447.3
・年金制度給付債務	370.7	224.9
・退職給付債務	155.3	186.8
・長期勤続賞	41.0	25.8
・医療費	8.2	9.7
合計	575.2	447.3

非流動引当金の変動

(単位:百万ユーロ)	2022年	2021年
期首残高	447.3	515.3
IAS第19号に関するIFRS ICの決定による修正再表示*	NA	(9.3)
範囲変化	399.0	(17.4)
その他の動き	(16.4)	16.3
引当金繰入(または戻入)	48.8	21.8
当期費用	(54.4)	(20.9)
外部基金への支払	(5.8)	(4.4)
修正再表示差額	(243.3)	(54.1)
期末残高	575.2	447.3

* (注記25.2参照)

25.2 年金及びその他の退職後給付に関する引当金

当社グループの従業員は、従業員を雇用しているグループ会社が所在する国において適用される規則に準拠した年金に加えて、追加給付または退職後給付債務を受け取ることがあります。当社グループは、確定給付制度または確定拠出制度を通じてこれらの給付を行っております。当社グループが採用している評価・会計手法は以下のとおりです。

- ・確定拠出型年金制度については、拠出金に基づき費用として認識
- ・確定給付制度に係る負債は、関連する各グループ会社との契約に基づき、予測単位積増方式により数理計算上で決定

評価にあたっては、従業員が定年退職まで当社グループに在籍する可能性、各関連地域や国における給与水準等の経済的前提(インフレ率や割引率)を考慮しています。また、本ガイドラインでは、2021年のIFRS国際委員会の、給付を勤務期間に帰属させるという決定も考慮に入れております。これらの仮定は注記25.2に記載されています。

給付債務の一部は外部基金への拠出により賄われています。当該給付制度に恒久的に配分される場合には、その価額は関連する負債から控除されます。年金資産の超過額は、当社グループが有効に利用できる将来の便益を示す場合にのみ貸借対照表に認識されます。

年金及びその他の従業員給付費用は、給付確定期間にわたって営業費用として認識しております。

確定給付制度に係る数理計算上の差異は、その他の包括利益として認識しております。

制度変更の場合には、過去勤務費用は営業費用として全額認識され、便益は全額取得されるか否かにかかわらず認識されます。

確定給付制度資産の期待収益率は、期首における債務の評価に用いられる割引率に等しく、この収益は「その他の金融収益及び費用」に計上しております。

その他の長期給付（雇用期間中）は、主に年功賞与と長期勤務手当です。債務は、退職後給付に用いられるものと同様の方法、仮定及び頻度を用いて評価されます。

給付債務

(単位:百万ユーロ)

	2022年	2021年
予測債務の現在価値		
■ 年金制度給付債務	633.7	462.6
■ 退職後債務	167.2	200.1
■ 長期勤続賞	41.0	25.8
■ 医療費	8.2	9.7
合計	850.1	698.3
年金資産の価値:		
■ 勘定科目に計上された引当金	575.2	447.3
■ 外部基金(時価) ⁽¹⁾	296.4	290.7
■ 計画剰余金 ⁽²⁾	(21.5)	(39.6)
合計	850.1	698.3

(1) 外部基金は主に2022年の年金給付債務2億8,450万ユーロを対象。

(2) 年金制度の剰余金は、「その他の非流動資産」に含まれる。

年金給付債務

A-制度の説明

フランスでは、トランシェCで給与を受け取っている管理職従業員全員に確定給付年金制度が付与されており、2019年5月22日からのPACTE法に準拠するために、2019年12月31日現在で取得した権利は同日現在の年功に従って凍結されております。当社と雇用契約を結んでいる執行委員会メンバー、また、フランスの確定給付年金制度及び外国の確定拠出年金制度の適用を受けている子会社については、2019年12月31日現在で取得しているフランスの確定給付年金制度の権利についても、2019年5月22日以降のPACTE法を遵守するために、年功により凍結されています。権利は、年金制度の従業員の給与と各費用の推移に基づいて再評価されます。

米国では、すでに新規参加が締め切られた残りの2つの制度が2020年1月1日に統合されました。統合された年金制度は828人の加入者を対象としております。

ドイツでは、主要な確定給付年金制度はまだ5,164人を対象としています。支給される給付は勤続年数に基づいており、14年を超過した勤続年数に基づいています。新規加入者が締め切られている主な確定給付年金制度の加入者数は7,958人です。

日本では、主要な確定給付制度には881人が参加しております。給付は勤続年数に基づいており、契約終了時または60歳に達した時点で支払われます。

B-使用される仮定

これらの制度における当社グループの債務は、以下の前提条件を用いて、数理計算上で決定されます。

- ・フランスの従業員の定年は62歳から65歳
- ・各国・グループ会社の経済状況に応じた離職率の仮定
- ・各国固有の死亡率の仮定
- ・各国のインフレの仮定と個別の昇給予測に基づいた退職年齢までの将来の給与水準の予測
- ・外部基金の長期期待収益率
- ・現地の状況に基づいた割引率とインフレ率（または差額）

過去2年間に年金債務を測定するために使用した主な数理計算上の仮定は以下のとおりです。

(%)	ユーロ圏	英国	米国	日本
割引率				
2022年12月31日	3.90%	4.85%	4.66%	1.20%
2021年12月31日	1.15%	1.82%	2.30%	0.38%
インフレ率				
2022年12月31日	2.00%	3.15%	N/A	N/A
2021年12月31日	1.80%	3.40%	N/A	N/A

注:ユーロ圏の割引率は、債務の期限に対応する満期の優良社債の利回りに基づいて決定されました。優良社債とは、指定格付機関(例えば、ムーディーズやスタンダード・アンド・プアーズがAAまたはAAAと格付けした債券)から上位2格付のうちいずれかの格付を付与された債券を指します。

米国では、年金給付債務はインフレ率に左右されません。

各種制度の平均継続期間は次のとおりです。

(年数)	ユーロ圏	英国	米国	日本
平均継続期間	12.9	18.0	6.8	9.5

C-外部基金に関する情報

外部基金は次のように投資されます。

(%)	2022年			2021年		
	株式	債券	その他	株式	債券	その他
フランス	23%	69%	8%	26%	66%	8%
英国	29%	69%	2%	20%	79%	1%
米国	52%	43%	5%	52%	40%	8%
日本	50%	29%	21%	82%	9%	9%

株式および債券の公正価値は、2022年にはレベル1（活発な市場での価格）に分類されております。

D-貸借対照表に計上された年金債務に対する引当金

(単位:百万ユーロ)	2022年			2021年		
	フランス	海外*	合計	フランス	海外	合計
期首残高	167.1	205.1	372.1	179.6	271.9	451.5
IAS第19号に関するIFRS ICの決定による修正再表示 ⁽¹⁾	NA	NA	NA	(9.3)	0.0	(9.3)
連結範囲の変更による影響額 (剰余金繰入額控除後)	0.5	378.5	379.0	(7.3)	(9.2)	(16.5)
追加	11.3	32.0	43.3	8.8	15.3	24.2
引当金繰入額	(2.8)	(41.6)	(44.4)	(2.4)	(13.6)	(16.0)
外部基金への支払	0.0	(5.8)	(5.8)	(2.0)	(2.4)	(4.4)
数理計算上の差異	(48.2)	(192.7)	(240.9)	3.1	(56.3)	(53.2)
その他の動き	0.0	1.2	1.2	(3.4)	(0.7)	(4.1)
期末残高	127.9	376.7	504.5	167.1	205.1	372.1

(1) (注25.2参照)

*2022年12月31日現在の3億7,670万ユーロは、主にドイツ(3億1,100万ユーロ)に関連。

E-年金債務の増減

退職給付は次のように変動しました。

(単位:百万ユーロ)	2022年			2021年		
	フランス	海外	合計	フランス	海外	合計
予測給付債務						
期首残高	183.6	479.3	662.9	196.4	515.8	712.3
IAS第19号に関するIFRS ICの決定による修正再表示*	NA	NA	NA	(9.3)	0.0	(9.3)
サービス費用	10.8	25.3	36.1	9.1	15.1	24.2
年次修正再表示	2.2	14.0	16.2	1.2	5.2	6.4
給付支払額	(3.9)	(65.4)	(69.3)	(4.8)	(22.1)	(26.9)
数理計算上の差異	(47.4)	(285.8)	(333.2)	3.1	(38.5)	(35.4)
その他の動き (為替換算調整を含む)	0.5	491.7	492.2	(6.6)	6.6	(0.1)
縮小・決済	(1.6)	(2.3)	(3.9)	(1.4)	(2.8)	(4.2)
閉鎖及び計画変更の影響	0.0	0.0	0.0	(4.1)	0.0	(4.1)
期末残高	144.2	656.8	801.0	183.6	479.3	662.9
年金資産の価値						
期首残高	16.5	274.2	290.7	16.8	243.9	260.7
年金資産の期待運用収益	0.1	5.0	5.1	0.1	2.2	2.3
数理計算上の差異	0.8	(93.1)	(92.3)	0.0	17.8	17.8
その他の動き (為替換算調整を含む)	0.0	112.0	112.0	0.0	16.5	16.5
事業主負担金	0.0	5.8	5.8	2.0	2.4	4.4
給付支払額	(1.1)	(23.8)	(24.9)	(2.4)	(8.5)	(10.9)
縮小・決済	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
閉鎖及び計画変更の影響	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
期末残高	16.3	280.1	296.4	16.5	274.2	290.7
期間の末日における引当金の残高	127.9	376.7	504.5	167.1	205.1	372.1
年度末に支出された変更の総額	11.3	32.0	43.3	8.8	15.3	24.2

*注記25.2参照。

これらの費用は以下において認識されます。

- ・勤務費用に関連する部分は「営業利益」として認識されています。
- ・帰属する権利の修正及び外部基金からの予想収益は「その他の金融収益及び金融費用」として認識されています。

発生した数理計算上の差異は、改訂IAS第19号に従い「その他の包括利益」に計上され、次のように分析できます。

(単位:百万ユーロ)	2022年		
	フランス	外国	合計
当該期間の数理計算上の差異の内訳			
・財務上の仮定に関連する差異	38.1	290.7	328.8
・人口統計学的の仮定に関連する差異	9.3	(4.9)	4.4
・その他の差異	0.8	(93.1)	(92.3)
合計	48.2	192.7	240.9

F-退職年金債務:主な範囲における割引率およびインフレ率の変化に対する感応度

予測給付債務の割引率およびインフレ率が25ベースポイント上昇した場合の影響は次のとおりです。

(%)	割引率+0.25ポイント	インフレ率+0.25ポイント
フランス	(2.0)%	+2.0%
ドイツ	(3.2)%	+2.0%

25.3 長期勤続賞

当社グループは、一定の年功要件に基づいて従業員に与えられる長期勤務報奨金の支払いに対する債務を評価しております。当社グループは、年金債務と同一の方法及び仮定を用いて、長期勤務賞の支払に関する負債を計算しております。長期勤続賞の引当金は次のとおりです。

(単位:百万ユーロ)	2022年	2021年
フランスの企業	3.9	5.1
外国会社	37.1	20.7
合計	41.0	25.8

25.4 医療費

米国を中心とした一部のグループ会社では、年金制度に加えて、従業員の医療費を負担しています。

関連する負債は、次のように分析できます。

(単位:百万ユーロ)	2022年	2021年
外国会社	8.2	9.7
合計	8.2	9.7

割引率が25ベース・ポイント、医療費トレンド率が1%ポイント上昇すると、当社グループの予測給付債務は以下のように変動します。

(%)	割引率+0.25ポイント	医療費トレンド率+1ポイント
予測給付債務	(1.8)%	+7.4%

この負債に関連して認識された費用の内訳は次のとおりです。

(単位:百万ユーロ)	2022年	2021年
勤務費用	0.0	0.0
利息費用*	(0.3)	(0.3)
合計	(0.3)	(0.3)

*利息費用は「その他金融収益及び費用」に計上しております。

金融負債

当社グループの金融負債は、IFRS第9号の(i)純損益を通じて公正価値で測定する金融負債、および(ii)償却原価で測定するその他の金融負債に分類されます。

これらは、貸借対照表の「流動負債」及び「非流動負債」(注記26)、「未払税金及び人件費」(注記27)及び「その他の未払金等」(注記28)に計上しております。

金融資産及び負債は、貸借対照表日における満期が1年未満か否かに基づき、流動資産及び非流動資産に分類しております。

注記26 純負債

当社グループの金融負債は、通常、償却原価法により測定しております。

26.1 純負債の分析

(単位:百万ユーロ)	2022年	2021年
社債	6,499.5	4,891.5
銀行借入金	2,461.7	1,366.1
その他の借入金	84.8	73.0
非流動性リース負債	1,049.2	833.1
非流動デリバティブ	60.2	3.0
非流動負債合計	10,155.4	7,166.7
1年以内返済予定長期債務	849.5	122.9
1年内返済予定のリース負債	251.8	198.8
短期借入金 ⁽¹⁾	922.1	894.5
流動性デリバティブ	2.0	1.4
流動負債合計	2,025.5	1,217.6
金融負債合計	12,180.9	8,384.3
非流動資産及び流動資産に分類されるデリバティブ	(40.7)	(11.9)
現金及び現金同等物	(4,201.1)	(4,905.7)
純負債	7,939.1	3,466.7
現金及び現金同等物	4,201.1	4,905.7
(1) 当座貸越を含む。	38.8	17.1

当期の純金融負債の増減は次のとおりです。

(単位:百万ユーロ)	2021年12月31日 の残高	現金への影響	換算 調整	公正価値 変動影響	連結の範囲 その他の変動	2022年12月31日 の残高
社債	4,891.5	694.0	0.0	1.4	912.6	6,499.5
銀行借入金	1,366.1	3,942.5	7.3	22.1	(2,876.3)	2,461.7
その他の借入金	73.0	0.0	(0.9)	12.6	0.1	84.8
非流動リース債務	833.1	0.0	17.4	0.0	198.7	1,049.2
非流動デリバティブ	3.0	(37.8)	0.0	15.3	79.7	60.2
非流動金融負債小計	7,166.7	4,598.7	23.8	51.4	(1,685.2)	10,155.4
1年内返済予定長期債務	122.9	(2,424.3)	(4.0)	8.8	3,146.1	849.5
1年内返済予定のリース債務	198.8	(257.0)	2.3	0.0	307.8	251.8
短期借入金	894.5	27.7	(1.4)	0.0	1.3	922.1
流動デリバティブ	1.4	(0.1)	0.0	0.7	0.0	2.0
流動金融負債小計	1,217.6	(2,653.7)	(3.1)	9.5	3,455.2	2,025.5
金融負債合計	8,384.3	1,945.0	20.7	60.9	1,770.0	12,180.9
非流動資産及び流動資産 に分類される						
デリバティブ	(11.9)	(13.1)	0.0	(15.5)	(0.2)	(40.7)
現金及び現金同等物	(4,905.7)	900.3	38.4	0.0	(234.1)	(4,201.1)
純負債	3,466.7	2,832.2	59.1	45.4	1,535.7	7,939.1

26.2 長期借入金の返済による支出

(単位:百万ユーロ)	2024	2025	2026	2027	2028以降	合計
社債	299.7	986.2	1,446.7	2,569.3	1,197.6	6,499.5
銀行借入金	1,001.0	32.5	558.4	32.2	837.5	2,461.7
その他の借入金	84.6	0.1	0.0	0.1	0.0	84.9
非流動リース債務	210.1	180.0	147.2	133.5	378.4	1,049.2
非流動デリバティブ	0.0	0.0	0.0	1.7	58.5	60.2
2022年12月31日現在の合計	1,595.5	1,198.8	2,152.4	2,736.7	2,472.0	10,155.4

26.3 資金調達

当社の資金調達の主な内容は以下のとおりです。また、HELLA GmbH&kGaAのファイナンスコンポーネントについては、ヘラーの買収(注記2.1および10.Aを参照)に伴い以下に記載しています。

シンジケート・クレジット・ファシリティ

2014年12月15日、当社は満期5年、12億ユーロのシンジケート・クレジット・ファシリティに署名いたしました。この信用枠は、2016年6月24日と2018年6月15日に、満期日から5年間延長するために再交渉されました。2021年5月、当社は銀行との間で、このシンジケート・クレジット・ラインの改定・延長契約を締結しました。これにより、当グループはこの融資額を最大15億ユーロに増額するとともに、当社の環境パフォーマンス、1および2のスコップにおけるカーボンニュートラルという目標の達成度に応じて変動する金利を指標とし、銀行の同意のもと2回1年間満期を延長するオプションとともに、満期を5年間（2026年5月）に延長することが可能になりました。

2022年12月31日現在、このファシリティは引き出されていません。

2022年4月26日、当社はクレジット・ファシリティの利用可能性に影響を及ぼす、銀行与信枠のコベナンツ（純負債（1）を調整後EBITDA（2）で除した割合）及びその準拠性について、積極的に銀行と再交渉しました。この比率の水準は2022年6月30日には確認されず、2022年12月31日に3.75倍(3.00倍ではなく)であることを確認してから、2023年6月30日以降は3.0倍に戻ります。2022年12月31日現在、この条件を満たしております。

このクレジット・ファシリティには、資産処分（当社グループの連結総資産の35%を超える処分については、シンジケートの2/3を占める銀行の事前承認が必要）および一部の子会社の債務水準に関する制限条項が含まれています。

ヘラー・シンジケート・クレジット・ファシリティ

2015年6月1日、ヘラーはシンジケート・クレジット・ファシリティに署名いたしました。満期は5年、延長オプションは2つあり、総額は4億5,000万ユーロとなっております。最初の1年延長オプションは2016年4月に行使され、この信用枠の満期は2021年6月に延長されました。2017年4月に第二の1年延長オプションが行使され、この信用枠の満期は2022年6月まで延長されました。この信用枠は、2021年8月16日に再交渉され、満期日が2023年6月3日まで延長され、契約条件が調整されました。

2022年9月30日、ヘラーは新しいシンジケート・クレジット・ファシリティに署名いたしました。以前のものを4億5,000万ユーロに変更し、満期は3年としました。これには2つの1年延長オプションと1億5,000万ユーロへの増額オプションが存在します。

2022年12月31日現在、このファシリティは引き出されていません。

シンジケート・ブリッジローン

2021年8月13日、当社は、ヘラー買収の資金調達を確保するため、社債発行と銀行融資を中心に総額55億ユーロの協調確認済みブリッジローンに署名いたしました。ただし、増資(ブリッジ・トゥ・エクイティ)で借り換える8億ユーロは除外されます。

2022年1月26日、当社はこのブリッジローンで29億ユーロを引き出し、そのうち5億ユーロはシンジケート・ブリッジローンの銀行から供与された3年間の融資に相当します。

2022年4月26日、当社はクレジット・ファシリティの利用可能性に影響を及ぼす、銀行与信枠のコベナンツ（純負債（1）を調整後EBITDA（2）で除した割合）及びその準拠性について、積極的に銀行と再交渉しまし

た。この比率の水準は2022年6月30日には確認されず、2022年12月31日に(3.0倍ではなく)3.75倍になった後、2023年6月30日以降は3.0倍に戻ります。

2022年中、当社は、特に2022年6月3日に開始された7億ユーロの増資による資金と、以下に詳述する様々な債務発行による資金を用いて、このブリッジローンに対し総額22億ユーロを償還いたしました。

2022年12月31日現在、ブリッジローンは7億500万ユーロまで設定されており、そのうち1億ユーロは2023年2月13日に当社の手元で満期となるブリッジ・トゥ・エクイティローン、1億500万ユーロは2023年8月13日に満期となるブリッジ・トゥ・ボンドローン、5億ユーロは2024年8月13日に満期となるターム・ローンとなっております。2023年2月初めには、ブリッジ・トゥ・ボンドローン及びブリッジ・トゥ・エクイティローンが全額償還されました(注記3参照)。

本ファシリティの実施に係る費用は、当該期間に費用処理しております。

(1) 連結純負債

- (2) 取得した無形固定資産の減価償却前営業利益に有形固定資産及び無形固定資産の減価償却、償却及び減損に係る引当金の繰入額を加えたもので、過去12か月に対応するもの。

シュールドシャインダーレヘン (SCHULDSCHEINDARLEHEN)

当社は、2018年12月17日に総額7億ユーロのドイツ法(Schuldscheindarlehen)に基づく私募債の発行を実施しました。この取引は、EURと米ドルの複数のトランシェに分かれており、期間は4年、5年、6年、すなわち2022年、2023年、2024年の12月に固定金利と変動金利で行われます。3億7,800万ユーロは2018年12月20日に発行され、残りの金額は2019年1月初旬に発行されました。米ドル建てトランシェの一部は、長期の通貨スワップによってユーロ建てに転換されております。

この私募債は、Clarion Co. Ltdの買収資金として活用されています。

2021年6月21日、当社は、満期2022年のSchuldscheindarlehenの変動金利トランシェの2億2,650万ユーロを前倒しで償還しました。2022年12月20日、当社はSchuldscheindarlehenの固定金利トランシェの5,850万ユーロを償還しました（満期は2022年）。

当社は、2021年12月17日にドイツ法 (Schuldscheindarlehen) に基づき、ESGパフォーマンス基準を含む総額7億ユーロの私募債を締結しました。当社は2022年6月15日に5,000万ユーロの追加の私募債に署名いたしました。これらの取引はEURと米ドルの複数のトランシェに分かれており、満期は2024年7月、2026年1月、2027年1月、2028年1月の2.5年、4年、5年、6年の固定金利と変動金利です。4億3,500万ユーロは2021年12月22日に受領され、残りの金額は2022年1月初旬に受領されました。米ドル建てトランシェの一部は、長期の通貨スワップによってユーロ建てに転換されております。

この私募債は、ヘラーの買収資金調達の一環です。

300億円クレジット・ファシリティ

2020年2月7日、当社は、クラリオン株式会社の長期借入金の借換えを目的とした5年満期の円建300億円の融資枠契約を締結しました。本クレジット・ファシリティは、融資と更新可能クレジット・ラインの2つのトランシェで、各150億円で構成されております。

このクレジット・ラインからの手取金は、クラリオン株式会社の銀行借入金の大半を返済することを可能にいたしました。

このクレジット・ラインの満期は、第一次延長オプションの行使により、2025年2月から2026年2月まで延長されました。

2022年4月26日、当社はクレジット・ファシリティの利用可能性に影響を及ぼす、銀行与信枠のコベナンツ（純負債（1）を調整後EBITDA（2）で除した割合）及びその準拠性について、積極的に銀行と再交渉しました。この比率の水準は2022年6月30日に確認されず、2022年12月31日に(3.0倍ではなく)3.75倍になった後、2023年6月30日以降は3.0倍に戻ります。2022年12月31日現在、この条件は満たされております。

2022年12月31日現在の引出額は200億円、1億4,180万ユーロです。

ラテンアメリカのシンジケートローン

2022年9月22日、Faurecia Sistemas Automotrices de Mexico S.A.DE CVは、ラテンアメリカの様々な投資家と総額2億1,000万米ドルのシンジケート・クレジット・ファシリティに署名いたしました。これに基づき、当社は、2028年3月22日に満期が到来する変動金利で1億米ドルと20億メキシコ・ペソを借入しており、ペソの金額は、長期通貨スワップを通じて米ドル建てに転換されております。

この信用枠には、一部の子会社の債務水準に関する制限条項が含まれております。

欧州投資銀行 (EIB)のクレジット・ファシリティ

2022年7月1日、当社は欧州投資銀行（EIB）と総額3億1,500万ユーロ、満期7年のクレジット・ファシリティに署名いたしました。このクレジット・ファシリティは、モビリティ・アプリケーションのための水素技術、運転支援のための先進システムおよび運転者制御システムの研究開発、生産および展開への投資を目的としております。本ファシリティは(i) 2億8,900万ユーロの額のトランシェ (ii) 2,600万ユーロの額のトランシェの二つのトランシェから構成されます。

このクレジット・ファシリティには、純負債（1）を調整後EBITDA（2）で除した割合についてのコベナンツが含まれております。この準拠は、本クレジット・ファシリティの利用可能性に影響を与える条件で、シンジケート・クレジット・ファシリティと同一であり、2022年12月31日は3.75倍、2023年6月30日以降は3.0倍を超えることはできません。2022年12月31日現在、この条件は満たされております。これには、資産処分および一部の子会社の債務水準に関する制限条項も含まれます。

IAS第20号に従い、比較可能な貸付の当初の市場金利と当該貸付の金利との差額が交付金として認識されており、交付金が融資期間中に補填することを目的としている費用を損益として認識しています。

(1) 連結純負債

(2) 取得した無形固定資産の減価償却前営業利益に有形固定資産及び無形固定資産の減価償却、償却及び減損に係る引当金の繰入額を加えたもので、過去12か月に対応するもの。

2022年12月31日現在の借入額は2億8,900万ユーロです。

2024年ヘラー社債

2017年5月17日、ヘラーは2024年5月17日満期3億ユーロ、年利1.00%の社債を発行し、その利息は、2018年5月17日を初回の利払日として、毎年5月17日に支払われます。

この社債の調達資金は、2014年3月に発行され、2017年9月7日に満期償還日が到来する3億ユーロの社債（年利1.25%）の償還に充てられました。

本ヘラー2024年社債はルクセンブルク証券取引所に上場されています。

2025年社債

2018年3月8日、当社は、2025年6月15日を満期償還日とする総額7億ユーロの社債を発行しました。これには、2018年6月15日から毎年6月15日と12月15日を利払日として、年利2.625%の利息が付されます。

この社債には、一定の調整を行った後のEBITDAが総金利コストの2倍を下回る場合には、追加的な債務を制限する条項や、シンジケート・クレジット・ローンと同様の債務制限条項が含まれています。

これらの社債の調達資金は、2022年6月15日に満期償還日が到来する7億ユーロの社債（利率3.125%、2015年3月と4月に発行）の償還に充てられています。

同社債はユーロネクスト・ダブリンのグローバル・エクスチェンジ・マーケット（旧アイルランド証券取引所）に上場しています。

この2025年社債のうち3億ユーロの追加発行が2020年7月31日に行われました。これらの追加社債は額面の97.50%で発行されており、これは3.18%の満期利回りに相当します。

2022年12月31日現在、同社債の発行残高は10億ユーロです。

2026年SLB社債（7.25%）

2022年11月15日、当社は、2026年6月15日を満期償還日とする総額7億ユーロの社債を発行しました。これには、2023年6月15日を初回として、毎年6月15日と12月15日を利払日とした年利7.25%の利息が付されます。

これらの社債は2029年社債と同じ規制の対象であり、2025年のスコープ1と2のCO2排出削減目標に基づくものとします。「サステナブル・リンク・ファイナンス・フレームワーク」について2021年10月に発行され、ISSのESGによって承認されました。これらの目的を達成できない場合には、2026年に社債の利率が引き上げられます。

本2026年SLB社債の調達資金は、一部シンジケート・ブリッジローンの償還に充てられています。

同社債はユーロネクスト・ダブリンのグローバル・エクスチェンジ・マーケットに上場されています。

2022年12月31日現在、本2026年SLB社債の発行残高は7億ユーロです。

2026年社債

2019年3月27日、当社は、2026年6月15日を満期償還日とする総額5億ユーロの社債を発行しました。これには、2019年6月15日を初回として、毎年6月15日と12月15日を利払日とした年利3.125%の利息が付されます。

この社債には2025年社債と同様の債務制限条項が適用されます。

調達した資金はクラリオン株式会社の取得資金に充当しています。

本2026年社債はユーロネクスト・ダブリンのグローバル・エクスチェンジ・マーケットに上場されております。

SASの株式50%の取得資金を調達するため、この2026年社債について、さらに2億5,000万ユーロの追加発行が2019年10月31日に行われました。これらの追加社債は額面の104.50%で発行されており、発行時のリターンは2.40%に相当します。

2022年12月31日現在、本2026年社債の発行残高は7億5,000万ユーロです。

2027年社債（2.375%）

2019年11月27日、当社は、2027年6月15日を満期償還日とする総額7億ユーロの社債を発行しました。これには、2020年6月15日を初回として、毎年6月15日と12月15日を利払日とした年利2.375%の利息が付されます。

この社債は、2026年社債と同様の債務制限条項が適用されます。

これらの社債の調達資金は、2016年4月1日に発行され、2023年6月15日に満期償還日が到来する年利3.625%の7億ユーロの社債（2023年社債）の借り換えに使用されています。

この借り換えは、2023年社債の社債権者に対して、本2027年社債と交換することができる公開買付けを通じて行われました。本公開買付けを通じた交換は、全体の76%に達しました。本公開買付けに応募されなかった同2023年社債は、その発行目論見書に基づき償還されています。これら2つの決済は、それぞれ2019年11月25日と同年11月28日に行われました。

募集に応募した社債の社債発行差金は、新規の2027年社債の期間にわたり償却され、予定通り償還した社債の社債発行差金は2019年に費用処理しています。

2021年2月3日に、本2027年社債に関して、1億9,000万ユーロの追加発行が行われました。これらの社債は額面の100.75%で発行されており、これは発行利回り2.26%に相当します。

同社債はユーロネクスト・ダブリンのグローバル・エクスチェンジ・マーケットに上場されています。

2022年12月31日現在、本2027年社債の発行残高は8億9,000万ユーロです。

2027年SLB社債（2.75%）

2021年11月10日、当社は、2027年2月15日に満期償還日を迎える総額12億ユーロの社債を発行しました。

これには、2022年6月15日を初回として、毎年6月15日及び12月15日を利払日とした年利2.75%の利息が付されます。

この社債は、2029年社債と同様の債務制限条項が適用され、ISSのESGによって承認され、2021年10月に発行された「サステナブル・リンク・ファイナンス・フレームワーク」の2025年のスコープ1と2のCO2排出削減目標に基づくものとします。これらの目的を達成できない場合には、2026年に本2027年SLB社債の利率が引き上げられます。

本2027年SLB社債の調達資金は、ヘラーの取得のために使用されています。

同社債はユーロネクスト・ダブリンのグローバル・エクスチェンジ・マーケットに上場されています。

2022年12月31日現在、本2027年SLB社債の発行残高は12億ユーロです。

ヘラー2027年社債

2019年9月3日、ヘラーは、2027年1月26日に満期償還日を迎える総額5億ユーロの社債を発行しました。

これには、2020年1月26日を初回として、毎年1月26日を利払日とした年利0.50%の利息が付されます。

この社債の調達資金は、2013年1月に発行された2020年1月24日に満期償還日が到来する5億ユーロの社債（年利2.375%）の償還に充てられました。

同社債はルクセンブルク証券取引所に上場されています。

2028年社債

2020年7月31日、当社は、2028年6月15日に満期償還日を迎える総額7億ユーロの社債を発行しました。これには、2020年12月15日を初回として、毎年6月15日と12月15日を利払日とした年利3.75%の利息が付されます。

この社債は2027年社債と同様の債務制限条項が適用されます。本2028年社債はユーロネクスト・ダブリンのグローバル・エクスチェンジ・マーケットに上場されています。

2022年12月31日現在、本2028年社債の発行残高は7億ユーロです。

2029年グリーンボンド

当社は2021年3月22日に、2029年6月15日に満期償還日を迎える、総額4億ユーロ、年利2.375%のグリーンボンドを発行しました。調達した資金は、ミシュランとの合弁事業であるシンビオ社を通じて、水素モビリティ、水素貯蔵・供給システム、燃料電池スタック・システムへの投資資金または借り換えに充当します。グリーンボンドフレームワークは、環境格付機関であるISS ESGの審査を受けております。

この社債は2028年社債と同様の債務制限条項の適用を受けます。同社債はユーロネクスト・ダブリンのグローバル・エクスチェンジ・マーケットに上場されています。

2022年12月31日現在、本2029年グリーンボンドの発行残高は4億ユーロです。

ヘラー円建てのローンファシリティ

2002年9月17日、ヘラーは、2032年9月17日満期の120億円の社債を発行しました。

これには、2003年3月17日を初回として、毎年3月17日及び9月17日を利払日とした年利3.50%の利息が付されます。

2003年6月16日、ヘラーは2033年6月20日に満期償還日を迎える、総額100億円、年利4.02%、2003年12月20日以降毎年6月20日と12月20日に米ドルで支払われるローンに署名しました。

2022年において、当社は、主にフランスに所在する投資家に対して、満期が1年までのコマーシャル・ペーパーを定期的に発行しました。2022年12月31日現在の残高は6億9,440万ユーロです。

2022年において、スタンダード・アンド・プアーズ（S&P）は、2022年5月24日付で、見通しを「安定」から「ネガティブ」に下方修正し、当社を「BB」に格下げしました。フィッチ・レーティングス（Fitch）は、見通しを「安定」から「ネガティブ」に下方修正し2022年7月29日付で当社を「BB+」に格下げしました。

2022年12月31日現在の当社グループのグローバル契約満期スケジュールは以下のとおりです。

(単位:百万ユーロ)	帳簿価額			残存契約満期				
	資産の部	負債の部	合計	0-3 ヵ月	3-6 ヵ月	6-12 ヵ月	1-5年	>5年
その他の非流動金融資産	158.1		158.1				158.1	
その他の非流動資産	187.2		187.2				187.2	
売掛金	5,065.9		5,065.9	4,792.1	197.9	75.9		
現金及び現金同等物	4,201.1		4,201.1	4,201.1				
利息:								
2024年ヘラー社債		(1.9)	(6.0)	0.0	(3.0)	0.0	(3.0)	0.0
2025年社債		(1.1)	(78.8)	0.0	(13.1)	(13.1)	(52.5)	0.0
2026年社債		(1.0)	(93.8)	0.0	(11.7)	(11.7)	(70.3)	0.0
2026年SLB社債		(6.5)	(203.0)	0.0	(25.4)	(25.4)	(152.3)	0.0
2027年社債		(1.4)	(132.0)	0.0	(16.5)	(16.5)	(99.0)	0.0
2027年SLB社債		(0.9)	(105.7)	0.0	(10.6)	(10.6)	(84.6)	0.0
2027年ヘラー社債		(2.3)	(12.5)	(2.5)	0.0	0.0	(10.0)	0.0
2028年社債		(1.1)	(144.4)	0.0	(13.1)	(13.1)	(105.0)	(13.1)
2029年社債		(4.7)	(61.8)	0.0	(4.8)	(4.8)	(38.0)	(14.3)
2032年ヘラー社債		(0.9)	(29.9)	(1.5)	0.0	(1.5)	(11.9)	(14.9)
Schuldschein		(0.6)	(145.2)	(13.6)	(13.6)	(27.0)	(90.5)	(0.4)
その他の長期借入金		(19.0)	(294.0)	(20.9)	(20.0)	(37.9)	(178.0)	(37.2)
1年内返済予定のリース負債		(251.8)	(251.8)	(62.5)	(62.3)	(127.0)		
その他の流動金融負債		(1,096.2)	(1,096.2)	(676.9)	(119.5)	(299.8)	0.0	0.0
買掛金		(9,181.3)	(9,181.3)	(8,786.5)	(336.1)	(58.7)		
社債（利息を除く）								
2024年ヘラー社債		(299.7)	(299.7)				(299.7)	
2025年社債		(986.2)	(986.2)				(986.2)	
2026年社債		(752.4)	(752.4)				(752.4)	
2026年SLB社債		(694.2)	(694.2)				(694.2)	
2027年社債		(1,192.3)	(1,192.3)				(1,192.3)	
2027年SLB社債		(877.9)	(877.9)				(877.9)	
2027年ヘラー社債		(499.1)	(499.1)				(499.1)	
2028年社債		(696.2)	(696.2)					(696.2)
2029年社債		(396.9)	(396.9)					(396.9)
2032年ヘラー社債		(104.5)	(104.5)					(104.5)
銀行借入金								
Schuldschein		(1,180.0)	(1,180.0)	0.0	0.0	(216.1)	(724.9)	(239.0)
その他		(1,283.9)	(1,283.9)	(117.2)	0.0	(206.4)	(361.2)	(599.1)
その他の借入金		(115.0)	(115.0)	0.0	0.0	(108.3)	(5.6)	(1.1)
非流動性リース負債		(1,049.2)	(1,049.2)				(670.8)	(378.4)
金利デリバティブ	12.5	0.0	12.5	0.0	4.6	0.0	7.9	0.0
■ キャッシュ・フロー・ヘッジ	12.5	0.0	12.5	0.0	4.6	0.0	7.9	0.0
■ IFRSに基づくヘッジ会計に非適格なデリバティブ								
為替ヘッジ	85.2	(82.6)	2.6	11.3	8.4	23.3	5.7	(46.2)
■ 公正価値ヘッジ	5.3	(3.8)	1.5	2.1	0.0	0.0	(1.7)	1.1
■ キャッシュ・フロー・ヘッジ	79.9	(78.6)	1.3	9.4	8.5	23.3	7.4	(47.2)
■ IFRSに基づくヘッジ会計に非適格なデリバティブ	0.0	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	0.0	0.0	0.0
合計	9,709.8	(20,780.9)	(12,336.5)	(677.1)	(438.7)	(1,078.6)	(7,600.2)	(2,541.4)

26.4 借入金の分析

2022年12月31日現在、ヘッジの影響を考慮に入れる前の変動金利の借入額は借入金全体の29.4%でした。

(単位:百万ユーロ)		2022年	
変動金利借入		3,577.4	29.4%
固定金利借入		8,603.5	70.6%
合計		12,180.9	100.0%

為替スワップを考慮した借入金の返済通貨別内訳は以下のとおりです。

(単位:百万ユーロ)	2022年		2021年	
ユーロ	10,242.3	84.1%	6,579.6	78.5%
米ドル	1,149.3	9.4%	1,035.7	12.4%
日本円	404.3	3.3%	380.0	4.5%
その他の通貨	385.0	3.2%	389.0	4.6%
合計	12,180.9	100.0%	8,384.3	100.0%

2022年の総借入残高に対する加重平均利率は2.77%でした。

注記27 営業債務、未払税金及び人件費

27.1 営業債務

当社は2017年からリバース・ファクタリングのプログラムを実施しております。このプログラムにより、参加するサプライヤーは、契約上の支払い期間前に、金融機関(ファクタ)に当社に対する債権を売却できます。当事者間の関係は、次の2つの契約を通じて構築されます。

- ・当社の仕入先は、当社に対する売掛/未収金についてファクタとファクタリング契約を結んでいます。
- ・当社は、これらの請求書を契約上の支払条件でファクタに支払うことを約束するファクタとの契約に署名します(請求書が検証された後)。

このプログラムにより、加入している仕入先は、ファクタにより短期的に売掛/未収金を回収できます。当社は、これらの請求書を契約期日にファクタに支払います。

このスキームの分析により、当社はこれらの請求書の性質がこのプログラムの実施によって変更されたわけではないと考えています。したがって、それらは依然として買掛金として分類されます。

(単位:百万ユーロ)		2022年	2021年
営業債務		9,181.3	6,693.2
合計		9,181.3	6,693.2

27.2 未払税金及び人件費

(単位:百万ユーロ)		2022年	2021年
未払人件費		666.3	419.2
給与税		160.2	140.4

従業員の利益配分	32.9	31.3
その他の未払税金及び人件費	244.9	188.2
合計	1,104.3	779.1

注記28 その他の未払金等

(単位:百万ユーロ)	2022年	2021年
非流動資産の仕入先に対する債務	176.9	151.0
前払収入	65.6	39.9
当期税金	167.2	84.4
その他	301.9	195.4
業務に係る通貨デリバティブ	16.5	6.6
合計	728.1	477.3

注記29 金融商品

29.1 貸借対照表に計上された金融商品

(単位:百万ユーロ)	2022年12月31日		区分別内訳 ⁽¹⁾			
	貸借対照表の 計上金額	金融商品として 定義されてい ない帳簿価額	純損益を通じ て公正価値で 測定される金 融資産/負債 (2)	資本を通じて 公正価値で測 定される金融 資産/負債 (2)	償却原価での 資産及び負債	公正価値で測 定する金融資 産・負債
その他の持分	128.5		128.5			128.5
その他の非流動金融資産	158.1		2.5	20.6	135.0	158.1
売掛金	5,065.9	5,065.9				0.0
その他の営業債権	720.5	672.1	8.4	40.0		48.4
その他の非流動資産	187.1	178.6		8.5		8.5
その他の債権及び前払費用	1,425.7	1,327.1		98.6		98.6
通貨デリバティブ	13.1		11.4	1.7		13.1
金利デリバティブ	4.6		0.0	4.6		4.6
現金及び現金同等物	4,201.1		4,201.1			4,201.1
金融資産	11,904.6	7,243.7	4,351.9	174.0	135.0	4,660.9
非流動金融負債*	9,106.2	2.3	14.3	46.0	9,043.6	8,239.3
非流動リース負債	1,049.2				1,049.2	1,049.2
流動金融負債	1,773.7		2.0		1,771.7	1,773.7
1年内返済予定のリース負債	251.8				251.8	251.8
前受金	975.4	975.4				0.0
買掛金	9,181.3	9,181.3				0.0
未払税金および未払給与費用	1,104.3	1,104.3				0.0
その他の非流動負債	48.1	47.0		1.1		1.1
その他の未払金等	728.1	711.6	3.9	12.6		16.5
金融負債	24,218.1	12,021.9	20.2	59.7	12,116.3	11,331.6

(1) 2022年には、区分間で金融商品の移転は行われなかった。

(2) この区分の金融商品はすべて、当初認識時に測定した金融資産又は金融負債である。

*社債の公正価値は、未収利息を除いて、期末の市場価格(2022年12月31日)に基づいて設定されている。2024年ヘラー社債は額面の96.45%で2億8,930万ユーロであった。2025年社債は額面の90.86%、9億860万ユーロだった。2026年社債は額面の88.31%、6億6,230万ユーロだった。2026年SLB社債は額面の100.89%、7億620万ユーロだった。2027年社債は額面の83.54%、7億4,350万ユーロだった。2027年SLB社債の利回りは額面の84.21%、10億1,050万ユーロだった。2027年ヘラー社債は額面の83.60%、4億1,800万ユーロだった。2028年社債は額面の85.09%、5億9,570万ユーロ、2029年グリーンボンドは75.18%、3億70万ユーロだった。

	2021年12月31日		区分別内訳 ⁽¹⁾			
	貸借対照表の 計上金額	金融商品とし て定義されて いない帳簿価 額	純損益を通じ て公正価値で 測定される金 融資産/負債 (2)	資本を通じて 公正価値で測 定される金融 資産/負債 (2)	償却原価での 資産及び負債	公正価値で 測定する金融 資産・負債
(単位:百万ユーロ)						
その他の持分	88.0		88.0			88.0
その他の非流動金融資産	98.0				98.0	98.0
売掛金	3,468.1	3,468.1				0.0
その他の営業債権	473.6	468.5	0.3	4.8		5.1
その他の債権及び前払費用	1,094.9	1,094.9				0.0
通貨デリバティブ	5.3		3.6	1.7		5.3
金利デリバティブ	6.6			6.6		6.6
現金及び現金同等物	4,905.7		4,905.7			4,905.7
金融資産	10,140.2	5,031.5	4,997.6	13.1	98.0	5,108.7
非流動金融負債*	6,333.6	2.1		3.0	6,328.5	6,449.4
非流動リース負債	833.1				833.1	833.1
流動金融負債	1,018.8		1.4		1,017.4	1,018.8
1年内返済予定のリース負債	198.8				198.8	198.8
前受金	740.2	740.2				0.0
買掛金	6,693.2	6,693.2				0.0
未払税金および未払給与費用	779.1	779.1				0.0
その他の未払金等	477.3	470.7	0.2	6.4		6.6
うち通貨デリバティブ取引	6.6		0.2	6.4		6.6
金融負債	17,074.1	8,685.3	1.6	9.4	8,377.8	8,507.1

(1) 2021年には、区分間で金融商品の移転は行われなかった。

(2) このカテゴリーの金融商品はすべて、当初認識時に測定した金融資産又は金融負債である。

*社債の公正価値は、未収利息を除いて、期末の市場価格(2021年12月31日)に基づいて設定されている。2025年社債は額面の101.5%で10億1,530万ユーロであった。2026年社債は額面の102.66%で7億6,990万ユーロ、2027年社債は額面の100.63%で8億9,560万ユーロ、2027年SLB社債の利回りは額面の99.22%で11億9,070万ユーロだった。2028年社債は額面の104.85%で7億3,390万ユーロ、2029年グリーンボンドは額面の101.06%、4億430万ユーロだった。

主な測定方法は次のとおりです。

- ・純損益を通じて公正価値で会計処理されている項目及びヘッジ手段は、Euriborや欧州中央銀行が毎日設定する為替レートのような銀行間市場での相場に基づく評価技法を用いて測定されています。
- ・金融負債は主に実効金利法による償却原価で認識しております。
- ・製造及び販売に関連する営業債権及び債務の公正価値は、満期までの期間が極めて短いことから、帳簿価額と一致しております。

さらに、当社は、2022年に、スウェーデンの風力発電基地での電力購入契約（PPA）を二つ締結しており、年間638 GWhの発電量を達成しております（契約期間10年）。これらの契約は、原産地証明書取得の構成要素を除き、IFRS第9号に準拠した金融商品とみなされ、当社グループの財務諸表に重要な影響を与えません（レベル3の公正価値）。

金融商品の収益への影響：

(単位:百万ユーロ)	2022年	区分別内訳		
	収益への影響	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産/負債	償却原価での金融負債	金融商品デリバティブ
商取引における換算差額	(7.4)	(12.0)		4.6
貸出金、現金投資及び市場性有価証券に係る収益	51.6	51.6		
金融費用	(385.3)		(385.3)	
その他の金融収益及び費用	(188.9)		(185.6)	(3.3)
当期純利益（損失）	(530.0)	39.6	(570.9)	1.3

(単位:百万ユーロ)	2021年	区分別内訳		
	収益への影響	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産/負債	償却原価での金融負債	金融商品デリバティブ
商取引における換算差額	19.7	19.7		
貸出金、現金投資及び市場性有価証券に係る収益	32.0	32.0		
金融費用	(239.3)		(239.3)	
その他の金融収益及び費用	(47.2)		(48.0)	0.8
当期純利益（損失）	(234.8)	51.7	(287.3)	0.8

2022年12月31日現在、減損引当金の変動は、金融資産の区分ごとに次のとおりであります。

(単位:百万ユーロ)	2022/1/1			連結範囲の変更にその他の		2022/12/31
	の残高	追加	使用	戻入	変更	
貸倒懸念債権	(23.0)	(42.2)	23.0	0.0	(7.6)	(49.9)
非連結会社の株式	(11.6)	(2.5)	0.8	0.0	(9.0)	(22.3)
非流動金融資産	(9.3)	(15.3)	7.6	0.0	(10.7)	(27.7)
その他債権	(12.9)	(8.1)	0.0	0.0	(0.6)	(21.6)
合計	(56.8)	(68.0)	31.4	0.0	(28.0)	(121.4)

29.2 金融商品-公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定する当社グループの金融商品は、短期の現金投資についてはレベル1（活発な市場で取引される価格）、通貨及び金利商品についてはレベル2（Euriborや欧州中央銀行が毎日設定する為替レートなど銀行間市場での相場に基づく評価手法を用いて測定される）に分類されます。

注記30 通貨リスク及び金利リスクのヘッジ

30.1 外貨建取引及びデリバティブ取引

外貨建取引は、取引日の為替相場により換算しております。債権債務は期末日レートで換算しております。その結果生じた損益は、営業債権及び債務については営業収益又は営業費用として損益計算書に計上され、その他の債権及び債務については「その他の金融収益及び金融費用」に計上されます。

当社では、為替リスクおよび金利リスクをヘッジするために、組織化された市場で取引されるか、またはファースト・レートの取引先から店頭で購入されるデリバティブ商品を使用しています。貸借対照表に公正価値で計上しております。

30.2 為替リスクのヘッジ

当社グループの子会社の商取引に関する通貨リスクは、先物売買契約およびオプションならびに外貨資金調達により、ヘラーおよびその子会社を除き、当社により一元管理されています。当社は、グループの経理・財務部門を通じて為替リスクのヘッジを一元的に管理し、経営陣に報告しています。ヘッジについては、市場リスク管理委員会が月次で開催しています。

ヘラーの子会社の商取引に関連する通貨リスクは、ヘラーによって集中的に管理されており、先物売買契約およびオプションならびに外貨ファイナンスを利用しています。ヘラーは、財務部を通じて中央で通貨リスクのヘッジを管理し、財務部は経営陣に報告します。

予測される取引の通貨リスクは、予算の作成時に決定された見積キャッシュ・フローに基づいてヘッジされ、経営陣によって検証されます。これらの予測は定期的に更新されます。関連するデリバティブは、IFRS第9号の基準を満たすヘッジ関係がある場合にキャッシュ・フロー・ヘッジとして分類されます。

機能通貨がユーロと異なる子会社には、それぞれの営業通貨で企業間融資が供与されます。これらの貸付金はユーロで借り換えられ、連結上消去されますが、当社グループの通貨リスク・エクスポージャーに寄与するため、為替スワップまたは当該通貨での融資を通じてヘッジされます。

将来の収益をヘッジするために使用される金融商品の公正価値の変動の有効部分は資本に計上され、ヘッジされた収益が受領された時点で営業利益に計上されます。

営業債権及び債務をヘッジするために使用した金融商品の公正価値の変動は、営業利益又は営業費用として計上しております。

これらのヘッジの公正価値の変動のうち非有効部分（ヘッジの時間的価値）は、キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動を除いたその他の債権債務のヘッジ手段の公正価値の変動とともに「その他の金融損益」に計上されます。

株式（ユーロとは異なる通貨）に対する投資の外国為替エクスポージャーは、一般に金融商品を用いてヘッジされておられません。しかし、当社グループは、2022年12月31日現在のインドに対する純投資額2億9,000万インドルピーについて、一部ヘッジすることを決定いたしました。OCIで認識された金額は197万ユーロです。

2022年

為替エクスポージャー（百万ユーロ）	チェコ・			メキシコ・				
	米ドル	コルナ	人民元	ルーブル	英ポンド	ズヴォティ	ペソ	日本円

営業債権（純額）	(11.1)	(17.1)	(32.5)	6.7	(17.3)	(21.0)	0.0	44.2
金融資産（負債控除後） [*]	211.7	(0.4)	(93.5)	(33.5)	(65.9)	0.0	(0.9)	137.9
予測取引**	244.9	(207.0)	147.7	5.6	(11.3)	(68.6)	(215.0)	69.5
ヘッジ前のネットポジション	445.6	(224.5)	21.8	(21.2)	(94.6)	(89.6)	(215.8)	251.6
為替ヘッジ	(325.3)	159.5	4.0	0.0	72.4	76.5	72.3	(225.9)
ヘッジ後のネットポジション	120.3	(65.0)	25.8	(21.2)	(22.1)	(13.1)	(143.5)	25.7

*企業間金融を含む

**商業的エクスポージャーは今後6か月間と予想される

2021年

為替エクスポージャー（百万ユーロ）	チェコ・			メキシコ・				日本円
	米ドル	コルナ	人民元	ルーブル	英ポンド	ズヴォティ	ペソ	
営業債権（純額）	41.5	(19.4)	(1.9)	12.2	58.5	(16.3)	(47.8)	26.5
金融資産（負債控除後）*	228.6	(1.3)	10.1	(30.9)	(83.3)	0.0	(0.1)	118.7
予測取引**	138.2	(98.0)	45.4	40.3	(84.4)	(75.6)	(22.4)	32.0
ヘッジ前のネットポジション	408.3	(118.8)	53.5	21.6	(109.2)	(92.0)	(70.4)	177.3
為替ヘッジ	(441.6)	99.9	(3.2)	26.7	67.3	116.5	49.9	(132.0)
ヘッジ後のネットポジション	(33.3)	(18.9)	50.3	48.3	(41.8)	24.6	(20.5)	45.3

* 企業間金融を含む

**商業的エクスポージャーは今後6か月間と予想される

ヘッジ手段は公正価値で貸借対照表に計上しております。公正価値は、銀行取引の相手先によって確認された測定に基づいて決定されます。

ヘッジ対象の想定元本に関する情報

	帳簿価額			満期		
	資産	負債	想定元本*	1年未満	1-5年	5年超
(単位:百万ユーロ)						
2022年12月31日						
公正価額ヘッジ						
■ 先物為替予約	0.0	(0.1)	4.0	4.0	0.0	0.0
■ ユーロと交換した外貨建ての企業間融資	4.2	(2.1)	965.4	965.4	0.0	0.0
■ 通貨スワップ	24.0	(63.0)	396.2	112.5	31.4	252.3
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
■ 先物為替予約	48.1	(16.3)	1,693.6	1,554.5	139.1	0.0
■ 通貨オプション	8.8	(0.9)	376.2	201.9	174.3	0.0
ヘッジ会計の対象外	0.0	(0.1)	4.8	4.8	0.0	0.0
	85.1	(82.5)				

*想定元本は絶対値ベース。

	帳簿価額			満期		
	資産	負債	想定元本*	1年未満	1-5年	5年超
(単位:百万ユーロ)						
2021年12月31日						
公正価額ヘッジ						
■ 先物為替予約	0.1	(0.2)	62.5	62.5	0.0	0.0
■ ユーロと交換した外貨建ての企業間融資	3.6	(0.8)	535.0	535.0	0.0	0.0
■ 通貨スワップ	1.7	(0.6)	135.5	0.0	106.0	29.5
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
■ 先物為替予約	3.7	(5.6)	486.0	486.0	0.0	0.0
■ 通貨オプション	1.2	(0.9)	188.8	188.8	0.0	0.0
ヘッジ会計の対象外	0.2	0.0	25.3	25.3	0.0	0.0
	10.5	(8.0)				

*想定元本は絶対値ベース。

2022年12月31日現在のユーロに対する為替レートの変動に対する当社グループの損益及び資本の感応度は、当社グループ影響を受ける主要通貨について次のとおりです。

通貨エクスポージャー	チェコ・			メキシコ・				日本円
	米ドル	コルナ	人民元	ルーブル	英ポンド	ズヴォティ	ペソ	
2022年	1.07	24.12	7.36	77.92	0.89	4.68	20.86	140.66
通貨変動シナリオ (EUR安)	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%
通貨切り下げ後の為替レート	1.12	25.32	7.73	81.81	0.93	4.91	21.90	147.69
税引前利益への影響（百万ユーロ）	(1.89)	1.19	1.98	1.53	0.94	1.05	0.59	(1.56)
その他の包括利益への影響 (単位:百万ユーロ)	10.33	(11.18)	9.29	0.00	(0.13)	(5.07)	(0.48)	(5.03)

これらの影響は、(i) 為替変動が貸借対照表上で認識された資産及び負債の期末評価額に与える影響から、ヘッジ手段（公正価値ヘッジとして適格なものと適格でないものの両方）の本源価値の変動の影響を差し引いたもの、及び(ii) キャッシュ・フロー・ヘッジとして適格なデリバティブのヘッジ手段の本源価値の変動が資本に与える影響を反映しています。

30.3 金利ヘッジ

当社は、金利リスクのヘッジを一元的に管理しています。このような管理は、経営陣に報告するグループの経理・財務部門を通じて実施されます。ヘッジについては、市場リスク管理委員会が月次で開催しています。

ヘラーは金利リスクのヘッジを集中的に管理している。このような管理は、経営陣に報告するグループの経理・財務部門を通じて実施されます。

金利ヘッジの公正価値の変動は、IFRS第9号のもとでヘッジ関係を立証できない場合、または当社グループがヘッジ会計原則を適用しないことを選択した場合には、「その他の金融損益」に直接計上されます。

当社グループの金利水準は以下のとおりであり、資産、負債及びデリバティブは固定金利と変動金利に分類されています。金融資産には現金及び現金同等物が含まれており、金利ヘッジには金利スワップ及びイン・ザ・マネーオプションが含まれています。

	1年未満		1-2年		2-5年		5年超		合計	
(単位:百万ユーロ)	固定金利	変動金利	固定金利	変動金利	固定金利	変動金利	固定金利	変動金利	固定金利	変動金利
2022年										
金融資産		4,218.7		7.9				15.2		4,241.8
金融負債	(436.7)	(1,706.2)	(607.9)	(855.0)	(5,608.4)	(494.7)	(1,950.6)	(521.4)	(8,603.6)	(3,577.4)
ヘッジ前のネットポジション	(436.7)	2,512.5	(607.9)	(847.1)	(5,608.4)	(494.7)	(1,950.6)	(506.2)	(8,603.6)	664.5
金利ヘッジ	(401.6)	401.6	(137.0)	137.0	31.4	(31.4)	0.0	0.0	(507.2)	507.2
ヘッジ後のネットポジション	(838.3)	2,914.0	(744.9)	(710.1)	(5,577.0)	(526.1)	(1,950.6)	(506.2)	(9,110.7)	1,171.6

	1年未満		1-2年		2-5年		5年超		合計	
(単位:百万ユーロ)	固定金利	変動金利	固定金利	変動金利	固定金利	変動金利	固定金利	変動金利	固定金利	変動金利
2021年										
金融資産		4,917.6								4,917.6
金融負債	(261.6)	(924.0)	(283.0)	(422.8)	(2,255.9)	(681.7)	(3,517.9)	(37.5)	(6,318.3)	(2,066.0)
ヘッジ前のネットポジション	(261.6)	3,993.7	(283.0)	(422.8)	(2,255.9)	(681.7)	(3,517.9)	(37.5)	(6,318.3)	2,851.6

金利ヘッジ	0.0	0.0	(398.6)	398.6	(137.0)	137.0	29.6	(29.6)	(506.0)	506.0
ヘッジ後のネットポジション	(261.6)	3,993.7	(681.5)	(24.3)	(2,392.9)	(544.7)	(3,488.3)	(67.1)	(6,824.3)	3,357.6

通貨スワップの変動金利及び固定金利は上記詳細なポジションに含まれておりますが、貸借対照表価額及び想定元本は注記30.2の為替ヘッジ手段の対応する表に含まれており、以後の金利ヘッジ手段には含まれておりません。

固定金利負債の主な構成要素は次のとおりです。

- ・2024年5月満期のヘラー債（総額3億ユーロ、2017年5月発行）
- ・2025年6月満期の社債（2018年3月および2020年7月発行、総額10億ユーロ）
- ・2026年6月満期の社債（2019年3月および10月発行、総額7億5,000万ユーロ）
- ・2026年6月満期の社債（2022年11月発行、総額7億ユーロ）
- ・2027年1月満期のヘラー債（総額5億ユーロ、2019年9月発行）
- ・2027年6月満期の社債（2019年11月発行、総額7億ユーロ）
- ・2027年2月満期の社債（2021年11月発行、総額12億ユーロ）
- ・2028年6月満期の社債（2020年7月発行、総額7億ユーロ）
- ・2029年6月満期のグリーンボンド（2021年3月発行、総額4億ユーロ）
- ・2018年12月と2021年12月に発行されたSchuldscheindarlehen（注記26.3参照）の一部
- ・2029年満期の総額2億8900万ユーロのEIBクレジット・ファシリティ
- ・2032年、2033年満期のヘラー・バイラテラル・ローン（それぞれ120億円、100億円）

2022年12月31日現在、金利デリバティブの大半は金利上昇に対するSchuldscheindarlehenの変動部分のヘッジを目的としております。

当社グループの金利ヘッジの想定元本は以下のとおりです。

(百万ユーロ)	帳簿価額		満期別想定元本		
	資産	負債	1年未満	1-5年	5年超
2022年12月31日					
金利オプション	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
変動金利・固定金利スワップ	12.5	0.0	350.0	137.0	0.0
未払プレミアム	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
スワップション	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	12.5	0.0	350.0	137.0	0.0

(百万ユーロ)	帳簿価額		満期別想定元本		
	資産	負債	1年未満	1-5年	5年超
2021年12月31日					
金利オプション	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
変動金利・固定金利スワップ	0.0	(3.0)	0.0	487.0	0.0
未払プレミアム	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0
スワップション	6.6	0.0	700.0	0.0	0.0
	8.0	(3.0)	700.0	487.0	0.0

注記26.4に記載されているとおり、当社グループの借入金の一部は変動金利であるため、短期金利の上昇は金融費用に影響を及ぼすことになります。

2022年12月31日時点の金利曲線と比較して平均金利が100 bp上昇すると仮定して実施した感応度テストによれば、2022年12月31日時点における当社グループの借入及びデリバティブの状況を考慮すると、正味金融費用（税引前）への影響は重要ではないことが示されています。

30.4 デリバティブのカウンターパート・リスク

当社のデリバティブの大半は、銀行プールの一部を構成する高格付けの銀行と取引しているため、そのデリバティブとのカウンターパーティ・リスクの関連性は重要ではありません。取引先との間に存在するデリバティブ相殺契約の対価は、以下のとおりであります。

	(a)	(b)	(c)=(a)-(b)	(d) 貸借対照表で相殺されない 関連金額（IAS第32号の相殺 基準を満たしていない）		(e)=(c)-(d)
金融資産	貸借対照表に表示					
2022年12月31日現在	総相殺額		された			
(単位:百万ユーロ)	総額(相殺前) (IAS32号による)		純額	金融商品	受取担保金	純額
デリバティブ取引	97.7	0.0	97.7	11.9	0.0	85.8
その他の金融商品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	97.7	0.0	97.7	11.9	0.0	85.8

	(a)	(b)	(c)=(a)-(b)	(d) 貸借対照表で相殺されない 関連金額（IAS第32号の相殺 基準を満たしていない）		(e)=(c)-(d)
金融負債	貸借対照表に表示					
2022年12月31日現在	総相殺額		された			
(単位:百万ユーロ)	総額(相殺前) (IAS32号による)		純額	金融商品	受取担保金	純額
デリバティブ取引	82.6	2.8	79.8	11.9	0.0	67.9
その他の金融商品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	82.6	2.8	79.8	11.9	0.0	67.9

注記31 契約債務及び偶発債務

契約債務

(単位:百万ユーロ)	2022年	2021年
将来の最低リース料支払額(1)	16.3	124.0
借入担保:		
・モーゲージ	2.1	2.1
その他債務保証	118.1	94.5
有形固定資産及び無形固定資産の確定受注高	422.9	142.0
その他	1.0	1.0
合計	560.4	363.6

(1) 未経過リース料に係る契約債務は、2022年については、IFRS第16号の適用除外基準に該当し、当社グループが検討している契約に係る支払債務や未実行契約に係る支払債務など、リース負債に計上されていない債務のみを対象としております。

将来の最低リース料支払額の内訳は次のとおりです。

(単位:百万ユーロ)	2022年	2021年
N+1	9.2	15.6
N+2	2.8	10.0
N+3	1.3	9.7
N+4	1.3	9.6
N+5以上	1.7	79.0
合計	16.3	124.0

抵当権及び保証の有効期限

(単位:百万ユーロ)	2022年
■1年未満	94.6
■1～5年	3.0
■5年超	22.5
合計	120.2

注記32 関連当事者間の取引

連結会社との取引は、連結処理によって消去されます。当社の非連結または持分法適用の事業体との取引関係は重要でないとみなされます。

注記33 役員報酬

2022年12月31日現在、取締役会およびグループ執行委員会のメンバーに与えられた2022年の報酬総額は、取締役報酬885,045ユーロを含めて13,837,012ユーロとなり、2021年は12,647,356ユーロおよび864,629ユーロでした。

注記34 法定監査人への報酬

	EY				Mazars			
	金額(VAT別)		%		金額(VAT別)		%	
	2022年 実行	2021年 実行	2022年 実行	2021年 実行	2022年 実行	2021年 実行	2022年 実行	2021年 実行
(単位:百万ユーロ)								
監査								
法定・契約監査								
発行者	2.8	0.9	35.9%	17.0%	1.7	0.7	26.1%	15.2%
連結会社	4.2	3.6	53.8%	68.2%	4.5	3.6	68.0%	73.9%
小計	7.0	4.5	89.8%	85.2%	6.2	4.3	94.1%	89.1%
その他のサービス								
発行者	0.5	0.4	6.4%	7.2%	0.3	0.4	4.6%	8.9%
連結会社	0.3	0.4	3.8%	7.6%	0.1	0.1	1.4%	2.1%
小計	0.8	0.8	10.2%	14.8%	0.4	0.5	5.9%	10.9%
合計	7.8	5.3	100.0%	100.0%	6.6	4.9	100.0%	100.0%

EYが当社および子会社に提供するその他のサービスは、主に独立監査人としての報告書の発行、契約上の監査報告書、売却プロジェクトに関する手続き、融資業務に関する相談およびコンフォートレターに関連しています。

Mazarsが当社および子会社に提供するその他のサービスは、主に独立監査人としての報告書の発行、経営報告書に含まれる非財務諸表の検証、契約上の監査報告書、撤退プロジェクトに関する手続き、融資業務に関する相談およびコンフォートレターに関連しています。

注記35 配当金

取締役会は、2022年の配当を行わないことを次の定時株主総会に提案することを決定しました。

2022年12月31日現在の連結対象会社一覧

	国	直接保有 (%)	保有割合 (%) ⁽¹⁾
I - 連結会社			
Faurecia	フランス	持株会社	持株会社
南アフリカ			
Faurecia Interior Systems South Africa (Pty), Ltd	南アフリカ	100	100
Faurecia Interior Systems Pretoria (Pty), Ltd	南アフリカ	100	100
Faurecia Emission Control Technologies South Africa (CapeTown) (Pty), Ltd	南アフリカ	100	100
HELLA Automotive South Africa (Pty) Ltd	南アフリカ	81.6	100
ドイツ			
Faurecia Autositze GmbH (a)	ドイツ	100	100
Faurecia Automobiltechnik GmbH (a)(b)	ドイツ	100	100
Faurecia Automotive GmbH (a)(b)	ドイツ	100	100
Faurecia Innenraum Systeme GmbH (a)	ドイツ	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies, Germany GmbH (a)	ドイツ	100	100
Hug Engineering GmbH (a)	ドイツ	100	100
Clarion Europa GmbH	ドイツ	100	100
SAS Autosystemtechnik GmbH (a)(b)	ドイツ	100	100
SAS Autosystemtechnik Verwaltungs GmbH (a)(b)	ドイツ	100	100
Forvia Germany GmbH (a)(b)	ドイツ	100	100
HELLA GmbH & Co. KGaA	ドイツ	81.6	100
HELLA Innenleuchten-Systeme GmbH	ドイツ	81.6	100
HELLA Fahrzeugkomponenten GmbH	ドイツ	81.6	100
HFK Liegenschaftsgesellschaft mbH	ドイツ	81.6	100
HELLA Aglaia Mobile Vision GmbH	ドイツ	81.6	100
HELLA Distribution GmbH	ドイツ	81.6	100
RP Finanz GmbH	ドイツ	81.6	100
Docter Optics S.E.	ドイツ	81.6	100
Docter Optics Components GmbH	ドイツ	81.6	100
HELLA Werkzeug Technologiezentrum GmbH	ドイツ	81.6	100
HELLA Corporate Center GmbH	ドイツ	81.6	100
HELLA Gutmann Holding GmbH	ドイツ	81.6	100
HELLA Gutmann Solutions GmbH	ドイツ	81.6	100
HELLA Gutmann Anlagenvermietung GmbH	ドイツ	81.6	100

(1) 連結会社の累計保有割合

(a) 第264条 (3) HGB (ドイツ商法) の適用

(b) 第291条 (2) HGB (ドイツ商法) の適用

	国	直接保有 (%)	保有割合 (%) ⁽¹⁾
TecMotive GmbH	ドイツ	81.6	100
HELLA Geschäftsführungsgesellschaft GmbH	ドイツ	81.6	100
HELLA Holding International GmbH	ドイツ	81.6	100
Faurecia Hydrogen Solutions Germany	ドイツ	100	100
アルゼンチン			
Faurecia Sistemas De Escape Argentina S.A.	アルゼンチン	100	100
Faurecia Argentina S.A.	アルゼンチン	100	100
SAS Automotriz Argentina S.A.	アルゼンチン	100	100
オーストラリア			
HELLA Asia Pacific Pty Ltd	オーストラリア	81.6	100
HELLA Australia Pty Ltd	オーストラリア	81.6	100
HELLA Asia Pacific Holdings Pty Ltd	オーストラリア	81.6	100
オーストリア			
Faurecia Angell Demmel GmbH	オーストリア	100	100
HELLA Handel Austria GmbH	オーストリア	81.6	100
HELLA Fahrzeugteile Austria GmbH	オーストリア	81.6	100
ベルギー			
Faurecia Automotive Belgium	ベルギー	100	100
ブラジル			
Faurecia Automotive do Brasil, Ltda	ブラジル	100	100
FMM Pernambuco Componentes Automotivos, Ltda	ブラジル	51	100
SAS Automotive Do Brazil Ltda.	ブラジル	100	100
HELLA do Brazil Automotive Ltda.	ブラジル	81.6	100
カナダ			
Faurecia Emissions Control Technologies Canada, Ltd	カナダ	100	100
Irystec Software Inc.	カナダ	100	100
中国			
Faurecia Exhaust Systems Changchun Co., Ltd	中国	51	100
Changchun Faurecia Xuyang Automotive Seat Co., Ltd	中国	60	100
Faurecia - GSK (Wuhan) Automotive Seating Co., Ltd	中国	51	100
Faurecia (Wuxi) Seating Components Co., Ltd	中国	100	100
Faurecia Tongda Exhaust Systems Wuhan Co., Ltd	中国	50	100
Faurecia Honghu Exhaust Systems Shanghai, Co., Ltd	中国	66	100
Faurecia (Changchun) Automotive Systems Co., Ltd	中国	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies Development (Shanghai) Co., Ltd	中国	100	100
Faurecia (Shanghai) Automotive Systems Co., Ltd	中国	100	100
Faurecia (Qingdao) Exhaust Systems Co., Ltd	中国	100	100

(1) 連結会社の累積保有割合

(a) 第264条 (3) HGB (ドイツ商法) の適用

(b) 第291条 (2) HGB (ドイツ商法) の適用

	国	直接保有 (%)	保有割合 (%) ⁽¹⁾
Faurecia (China) Holding Co., Ltd	中国	100	100
Faurecia (Guangzhou) Automotive Systems Co., Ltd	中国	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies (Chongqing) Co., Ltd	中国	72.5	100
Faurecia Emissions Control Technologies (Yantai) Co., Ltd	中国	100	100
Faurecia (Chengdu) Emissions Control Technologies Co., Ltd	中国	51	100
Faurecia (Nanjing) Automotive Systems Co., Ltd	中国	100	100
Faurecia (Shenyang) Automotive Systems Co., Ltd	中国	100	100
Faurecia (Wuhan) Automotive Components Systems Co., Ltd	中国	100	100
Changchun Faurecia Xuyang Interior Systems Co., Ltd	中国	60	100
Chengdu Faurecia Limin Automotive Systems Co., Ltd	中国	100	100
Faurecia (Yancheng) Automotive Systems Co., Ltd	中国	100	100
CSM Faurecia Automotive Parts Co., Ltd	中国	50	100
Faurecia NHK (Xiangyang) Automotive Seating Co., Ltd	中国	51	100
Faurecia Emissions Control Technologies (Beijing) Co., Ltd	中国	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies (Nanchang) Co., Ltd	中国	51	100
Faurecia Emissions Control Technologies (Ningbo) Co., Ltd	中国	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies (Foshan) Co., Ltd	中国	51	100
Foshan Faurecia Xuyang Interior Systems Co., Ltd	中国	60	100
Faurecia PowerGreen Emissions Control Technologies (Shanghai) Co., Ltd	中国	100	100
Shanghai Faurecia Automotive Seating Co., Ltd	中国	55	100
Changsha Faurecia Emissions Control Technologies Co., Ltd	中国	100	100
Dongfeng Faurecia Automotive Interior Co., Ltd	中国	50	100
Borgward Faurecia (Tianjin) Auto Systems Co., Ltd	中国	51	100
Faurecia Exhaust Systems (Shanghai) Co., Ltd	中国	100	100
Faurecia (Jimo) Emissions Control Technologies Co., Ltd	中国	100	100
Faurecia (Tianjin) Emission Control Technologies Co., Ltd	中国	51	100
Faurecia Yinlun (Weifang) Emission Control Technologies Co., Ltd	中国	52	100
Tianjin Faurecia Xuyang Automotive System Co., Ltd	中国	60	100
Dongfeng Faurecia Emissions Control Technologies Co., Ltd	中国	50	100
Faurecia (Changshu) Automotive System Co., Ltd	中国	60	100
Faurecia (Liuzhou) Automotive Seating Co., Ltd	中国	50	100
Faurecia Clarion Electronic Fengcheng Co., Ltd	中国	100	100
Shenzhen Faurecia Automotive Parts Co., Ltd	中国	70	100
Faurecia (Hangzhou) Automotive Systems Co., Ltd	中国	100	100
Faurecia (Liuzhou) Automotive Interior Systems Co., Ltd	中国	50	100
Faurecia Clarion Electronic Foshan Co., Ltd	中国	100	100
Faurecia Chongqing Zhuotong Automotive Interior Systems Co., Ltd	中国	50	100

(1) 連結会社の累積保有割合

(a) 第264条 (3) HGB (ドイツ商法) の適用

(b) 第291条 (2) HGB (ドイツ商法) の適用

	国	直接保有 (%)	保有割合 (%) ⁽¹⁾
Shanghai Faurecia Automotive Seating component Co., Ltd	中国	55	100
Parrot Automotive Shenzhen	中国	100	100
HUG Engineering Shanghai Co., Ltd	中国	100	100
Faurecia Clarion Electronics (Dongguan) Co. Ltd	中国	100	100
Faurecia Clarion Electronics (Xiamen) Co. Ltd	中国	100	100
Chengdu Faurecia Xuyang Automotive Seat Co., Ltd	中国	60	100
Zhejiang Faurecia Interior & Exterior Systems Co., Ltd	中国	100	100
SAS Automotive Systems (Shanghai) Co., Ltd	中国	100	100
Faurecia Clarion Electronic Chongqing Ltd	中国	100	100
Changchun Faurecia Xuyang Display Technology Co., Ltd	中国	55	100
Nanjing Faurecia Emission Control Technology Co., Ltd	中国	66	100
Faurecia (Shanghai) Automotive Component Co.Ltd	中国	100	100
Faurecia (Jiaxing) Automotive Systems Co., Ltd	中国	100	100
Faurecia CLD Safety Technology (Shenyang) Co., Ltd	中国	65	100
Faurecia Clarion (Wuhan)	中国	100	100
HELLA Shanghai Electronics Co., Ltd	中国	81.6	100
HELLA Changchun Tooling Co., Ltd	中国	81.6	100
HELLA Corporate Center (China) Co., Ltd	中国	81.6	100
Changchun HELLA Automotive Lighting Ltd	中国	81.6	100
Beifang HELLA Automotive Lighting Ltd	中国	81.6	100
HELLA Trading (Shanghai) Co., Ltd	中国	81.6	100
HELLA China Holding Co., Ltd	中国	81.6	100
HELLA (Xiamen) Electronic Device Co., Ltd	中国	81.6	100
Jiaxing HELLA Lighting Co., Ltd	中国	81.6	100
Xian Faurecia Automotive Parts Co., Ltd	中国	70	100
Changzhou Faurecia Automotive Parts Co., Ltd	中国	70	100
Changchun FAWSN Faurecia Cockpit of Future System Co., Ltd	中国	50	100
Faurecia Clarion Electronics Asia Pacific Limited	中国	100	100
Chang Ming Co., Ltd	中国	100	100
Clarion (H.K.) Industries Co., Ltd	中国	100	100
中国台湾			
Covatech Inc.	中国台湾	100	100
Clarion (Taiwan) Manufacturing Co., Ltd	中国台湾	100	100
韓国			
Faurecia Korea, Ltd	韓国	100	100
FCM Yeongcheon	韓国	100	100
FAS Yeongcheon	韓国	100	100
Docter Optics Asia Ltd	韓国	81.6	100

(1) 連結会社の累積保有割合

(a) 第264条 (3) HGB（ドイツ商法）の適用

(b) 第291条 (2) HGB（ドイツ商法）の適用

	国	直接保有 (%)	保有割合 (%) ⁽¹⁾
HELLA Korea Inc.	韓国	81.6	100
Faurecia Hydrogen Solutions Korea	韓国	100	100
デンマーク			
AMMINEX Emissions Technology A/S	デンマーク	100	100
HELLA Gutmann Solutions A/S	デンマーク	81.6	100
HELLA A/S	デンマーク	81.6	100
アラブ首長国連邦			
HELLA Middle East FZE	アラブ首長国連邦	81.6	100
HELLA Middle East LLC	アラブ首長国連邦	40	100
スペイン			
Asientos de Castilla Leon, S.A.	スペイン	100	100
Asientos del Norte, S.A.	スペイン	100	100
Faurecia Asientos Para Automovil España, S.A.	スペイン	100	100
Faurecia Sistemas De Escape España, SA	スペイン	100	100
Tecnoconfort	スペイン	50	100
Asientos de Galicia, SL	スペイン	100	100
Faurecia Automotive España, SL	スペイン	100	100
Faurecia Interior System España, S.A.	スペイン	100	100
Faurecia Interior System SALC España, S.L.	スペイン	100	100
Valencia Modulos de Puertas, SL	スペイン	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies, Pamplona, SL	スペイン	100	100
Incalplas, SL	スペイン	100	100
Faurecia Holding España SL	スペイン	100	100
SAS Autosystemtechnik S.A.	スペイン	100	100
HELLA España Holdings S. L.	スペイン	81.6	100
Manufacturas y Accesorios Electricos S.A.	スペイン	81.6	100
HELLA S.A.	スペイン	81.6	100
アメリカ			
Faurecia Emissions Control Systems NA, LLC	アメリカ	100	100
Faurecia Automotive Seating, LLC	アメリカ	100	100
Faurecia USA Holdings, Inc.	アメリカ	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies, USA, LLC	アメリカ	100	100
Faurecia Interior Systems, Inc.	アメリカ	100	100
Faurecia Madison Automotive Seating, Inc.	アメリカ	100	100
Faurecia Interiors Louisville, LLC	アメリカ	100	100
Faurecia Interior Systems Saline, LLC	アメリカ	100	100
Faurecia Mexico Holdings, LLC	アメリカ	100	100
FNK North America, Inc	アメリカ	100	100

(1) 連結会社の累積保有割合

(a) 第264条 (3) HGB (ドイツ商法) の適用

(b) 第291条 (2) HGB (ドイツ商法) の適用

	国	直接保有 (%)	保有割合 (%) ⁽¹⁾
Faurecia North America, Inc.	アメリカ	100	100
Hug Engineering Inc.	アメリカ	100	100
Faurecia DMS	アメリカ	100	100
Clarion Corporation of America	アメリカ	100	100
SAS Automotive Usa Inc.	アメリカ	100	100
Docter Optics Inc.	アメリカ	81.6	100
HELLA Corporate Center USA, Inc.	アメリカ	81.6	100
HELLA Electronics Corporation	アメリカ	81.6	100
HELLA Automotive Sales, Inc.	アメリカ	81.6	100
HELLA Ventures, LLC	アメリカ	81.6	100
フランス			
Faurecia Sièges d'automobile	フランス	100	100
Faurecia Industries	フランス	100	100
ECSA - Études et Construction de Sièges pour l'Automobile	フランス	100	100
Siedoubs	フランス	100	100
Sielest	フランス	100	100
Siemar	フランス	100	100
Faurecia Seating Flers	フランス	100	100
Faurecia Investments	フランス	100	100
Trecia	フランス	100	100
Faurecia Automotive Holdings	フランス	100	100
Faurecia Intérieur Industrie	フランス	100	100
Faurecia Systèmes d'Echappement	フランス	100	100
Faurecia Services Groupe	フランス	100	100
Faurecia Exhaust International	フランス	100	100
Faurecia Exhaust Russia Holding	フランス	100	100
Sustainable Materials	フランス	100	100
Faurecia Hydrogen Solutions	フランス	100	100
Faurecia Ventures	フランス	100	100
Faurecia Automotive Composites	フランス	100	100
Hambach Automotive Exteriors	フランス	100	100
Hennape Six	フランス	100	100
Faurecia Clarion Electronics Europe S.A.S.	フランス	100	100
Clarion Europe S.A.S	フランス	100	100
SAS Automotive France S.A.S.U.	フランス	100	100
SAS Logistics France S.A.S.U	フランス	100	100
Cockpit Automotive Systems Rennes S.A.S.U	フランス	100	100
Ullit	フランス	100	100

(1) 連結会社の累積保有割合

(a) 第264条 (3) HGB (ドイツ商法) の適用

(b) 第291条 (2) HGB (ドイツ商法) の適用

	国	直接保有 (%)	保有割合 (%) ⁽¹⁾
HELLA S.A.S.	フランス	81.6	100
HELLA Engineering France S.A.S.	フランス	81.6	100
イギリス			
Faurecia Automotive Seating UK, Ltd	イギリス	100	100
Faurecia Midlands, Ltd	イギリス	100	100
SAI Automotive Fradley, Ltd	イギリス	100	100
SAI Automotive Washington, Ltd	イギリス	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies UK, Ltd	イギリス	100	100
Design LED Products, Ltd	イギリス	100	100
HELLA UK Holdings Limited	イギリス	81.6	100
HELLA Limited	イギリス	81.6	100
ハンガリー			
Faurecia Emissions Control Technologies, Hungary Kft	ハンガリー	100	100
Clarion Hungary Electronics Kft.	ハンガリー	100	100
HELLA Hungaria Kft.	ハンガリー	81.6	100
インド			
Faurecia Automotive Seating India Private, Ltd	インド	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies India Private, Ltd	インド	74	100
Faurecia Interior Systems India Private, Ltd	インド	100	100
Clarion India Pvt, Ltd	インド	100	100
HELLA India Automotive Private Limited	インド	81.6	100
HELLA Emobionics Pvt Ltd	インド	81.6	100
HELLA India Lighting Ltd	インド	67.5	100
インドネシア			
PT Faurecia Clean Mobility Indonesia	インドネシア	100	100
イスラエル			
Faurecia Security Technologies	イスラエル	100	100
イタリア			
Faurecia Emissions Control Technologies, Italy SRL	イタリア	100	100
Hug Engineering Italia S.r.l.	イタリア	100	100
HELLA S.p.A.	イタリア	81.6	100
日本			
Faurecia Japan K.K.	日本	100	100
Faurecia Howa Interiors Co., Ltd	日本	50	100
Faurecia Clarion Electronics Co., Ltd	日本	100	100
Clarion Sales and Marketing Co., Ltd	日本	100	100
リトアニア			
UAB HELLA Lithuania	リトアニア	81.6	100

(1) 連結会社の累積保有割合

(a) 第264条 (3) HGB (ドイツ商法) の適用

(b) 第291条 (2) HGB (ドイツ商法) の適用

	国	直接保有 (%)	保有割合 (%) ⁽¹⁾
ルクセンブルク			
FORVIA Ré	ルクセンブルク	100	100
モロッコ			
Faurecia Équipements Automobiles Maroc	モロッコ	100	100
Faurecia Automotive Systems Technologies	モロッコ	100	100
Faurecia Automotive Industries Morocco SARL	モロッコ	100	100
メキシコ			
Faurecia Sistemas Automotrices de Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ	100	100
Servicios Corporativos de Personal Especializado, S.A. de C.V.	メキシコ	100	100
Faurecia Howa Interior Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ	51	100
Electronica Clarion, S.A. de C.V.	メキシコ	100	100
SAS Automotive Systems S.A. De C.V.	メキシコ	100	100
HELLA Centro Corporativo Mexico S.A. de C.V.	メキシコ	81.6	100
HELLA Automotive Mexico S.A. de C.V.	メキシコ	81.6	100
HELLAmex S.A. de C.V.	メキシコ	81.6	100
ノルウェー			
HELLA Gutmann Solutions AS	ノルウェー	81.6	100
ニュージーランド			
HELLA-New Zealand Limited	ニュージーランド	81.6	100
オランダ			
ET Dutch Holdings BV	オランダ	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies Netherlands BV	オランダ	100	100
Hug Engineering BV	オランダ	100	100
HELLA Finance International BV	オランダ	81.6	100
HELLA Benelux BV	オランダ	81.6	100
ポーランド			
Faurecia Automotive Polska S.A.	ポーランド	100	100
Faurecia Walbrzych S.A.	ポーランド	100	100
Faurecia Grojec R&D Center S.A.	ポーランド	100	100
Faurecia Gorzow S.A.	ポーランド	100	100
Faurecia Legnica Decoration S.A	ポーランド	100	100
HELLA Polska Sp. z o.o.	ポーランド	81.6	100
ポルトガル			
Faurecia - Assentos de Automovel, Lda	ポルトガル	100	100
SASAL	ポルトガル	100	100
Faurecia - Sistemas De Escape Portugal, Lda	ポルトガル	100	100
EDA - Estofagem de Assentos, Lda	ポルトガル	100	100
Faurecia Sistemas de Interior de Portugal, Componentes Para Automoveis S.A.	ポルトガル	100	100
SAS Automotive De Portugal Unipessoal Ltda.	ポルトガル	100	100

(1) 連結会社の累積保有割合

(a) 第264条 (3) HGB (ドイツ商法) の適用

(b) 第291条 (2) HGB (ドイツ商法) の適用

	国	直接保有 (%)	保有割合 (%) ⁽¹⁾
チェコ			
Faurecia Exhaust Systems, S.R.O.	チェコ	100	100
Faurecia Automotive Czech Republic, S.R.O.	チェコ	100	100
Faurecia Interior Systems Bohemia, S.R.O.	チェコ	100	100
Faurecia Components Pisek, S.R.O.	チェコ	100	100
Faurecia Interiors Pardubice, S.R.O.	チェコ	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies Mlada Boleslav, S.R.O.	チェコ	100	100
Faurecia Plzen	チェコ	100	100
SAS Autosystemtechnik S.R.O.	チェコ	100	100
Docter Optics s.r.o.	チェコ	81.6	100
HELLA Autotechnik Nova s.r.o.	チェコ	81.6	100
ルーマニア			
Faurecia Romania S.R.L.	ルーマニア	100	100
Euro Auto Plastic Systems S.R.L.	ルーマニア	50	100
HELLA Romania s.r.l.	ルーマニア	81.6	100
ロシア			
000 Faurecia Interior Luga	ロシア	100	100
000 Faurecia Environmental Solutions - Russia	ロシア	100	100
000 Faurecia Automotive Development	ロシア	100	100
000 Faurecia Automotive Solutions	ロシア	100	100
JSC Faurecia Interior Togliatti	ロシア	100	100
HELLA 000	ロシア	81.6	100
シンガポール			
HELLA Asia Singapore Pte. Ltd	シンガポール	81.6	100
スロバキア			
Faurecia Automotive Slovakia S.R.O.	スロバキア	100	100
SAS Automotive S.R.O.	スロバキア	100	100
HELLA Innenleuchten-Systeme Bratislava, s.r.o.	スロバキア	81.6	100
HELLA Slovakia Holding s.r.o.	スロバキア	81.6	100
HELLA Slovakia Signal-Lighting s.r.o.	スロバキア	81.6	100
スロベニア			
HELLA Saturnus Slovenija d.o.o.	スロベニア	81.6	100
スウェーデン			
Faurecia Interior Systems Sweden AB	スウェーデン	100	100
Faurecia CREO	スウェーデン	100	100
スイス			
Hug Engineering AG	スイス	100	100
Faurecia Switzerland Sàrl	スイス	100	100
Faurecia Switzerland Group AG	スイス	100	100

(1) 連結会社の累積保有割合

(a) 第264条 (3) HGB (ドイツ商法) の適用

(b) 第291条 (2) HGB (ドイツ商法) の適用

	国	直接保有 (%)	保有割合 (%) ⁽¹⁾
タイ			
Faurecia Interior Systems (Thailand) Co., Ltd	タイ	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies, Thailand Co., Ltd	タイ	100	100
Faurecia & Summit Interior Systems (Thailand) Co., Ltd	タイ	50	100
Clarion Asia (Thailand) Co., Ltd	タイ	100	100
チュニジア			
Société Tunisienne D'Équipements d'Automobile	チュニジア	100	100
Faurecia Informatique Tunisie	チュニジア	100	100
トルコ			
Faurecia Polifleks Otomotiv Sanayi Ve Ticaret Anonim Sirketi	トルコ	100	100
SAS Otosistem Teknik Ticaret Ve Limited Sirketi	トルコ	100	100
Intermobil Otomotiv Mumessillik Ve Ticaret A.S.	トルコ	45.7	100
ウルグアイ			
Faurecia Automotive Del Uruguay, S.A.	ウルグアイ	100	100
ベトナム			
Faurecia Vietnam Haiphong	ベトナム	100	100
HELLA Vietnam Company Limited	ベトナム	81.6	100
II - 持分法適用会社			
ドイツ			
Behr-HELLA Thermocontrol GmbH	ドイツ	40.8	40.8
InnoSenT GmbH	ドイツ	40.8	40.8
HELLA Pagid GmbH	ドイツ	40.8	40.8
中国			
Changchun Xuyang Faurecia Acoustics & Soft Trim Co., Ltd	中国	40	40
Jinan Jidao Auto Parts Co., Ltd	中国	50	50
Changchun Faurecia Xuyang Automotive Components Technologies R&D Co., Ltd	中国	45	45
Dongfeng Faurecia (Wuhan) Automotive Parts Sales Co., Ltd	中国	50	50
Qinhuangdao WKW-FAD Automotive Interior Parts Co., Ltd	中国	50	50
Dongfeng Faurecia (Xiangyang) Emissions Systems Co., Ltd	中国	50	50
Faurecia Liuzhou Automotive Seating Sales Co., Ltd	中国	50	50
Chongqing Guangneng Faurecia Interior Systems Co., Ltd	中国	50	50
Faurecia (Liuzhou) Emissions Control Technologies Co., Ltd	中国	50	50
Wuhan Clarion Kotei Software Technology Co., Ltd	中国	25	25
Beijing BAIC Faurecia Automotive Systems Co., Ltd	中国	50	50
Kaishi Faurecia Aftertreatment Control Technologies Co., Ltd	中国	35	35
Changchun HELLA Faway Automotive Lighting Co., Ltd	中国	40	40
Beijing HELLA BHAP Automotive Lighting Co., Ltd	中国	40.8	40.8

(1) 連結会社の累積保有割合

(a) 第264条 (3) HGB (ドイツ商法) の適用

(b) 第291条 (2) HGB (ドイツ商法) の適用

	国	直接保有 (%)	保有割合 (%) ⁽¹⁾
HELLA BHAP (Sanhe) Automotive Lighting Co., Ltd	中国	40.8	40.8
HELLA BHAP (Tianjin) Automotive Lighting Co., Ltd	中国	40.8	40.8
HELLA BHAP Electronics (Jiangsu) Co., Ltd	中国	40.8	40.8
HELLA Evergrande Electronics (Shenzhen) Co., Ltd	中国	40	40
HELLA MINTH Jiaxing Automotive Parts Co., Ltd	中国	40.8	40.8
HELLA Evergrande Electronics (Yangzhou) Co., Ltd	中国	40	40
Faway Hainuo Automotive Technology (Changzhou) Co., Ltd	中国	24.4	24.4
Beijing SamLip Automotive Lighting Ltd	中国	20	20
スペイン			
Componentes de Vehiculos de Galicia, S.A.	スペイン	50	50
Copo Iberica, S.A.	スペイン	50	50
アメリカ			
Detroit Manufacturing Systems, LLC	アメリカ	49	49
DMS leverage lender, LLC	アメリカ	49	49
DMS Toledo, LLC	アメリカ	49	49
Total Network Manufacturing LLC	アメリカ	49	49
フランス			
Automotive Performance Materials (APM)	フランス	50	50
Symbio	フランス	50	50
インド			
NHK F. Krishna India Automotive Seating Private, Ltd	インド	19	19
Basis Mold India Private Limited	インド	38	38
イタリア			
Ligneos Srl	イタリア	50	50
日本			
Faurecia - NHK Co., Ltd	日本	50	50
マレーシア			
Clarion (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	45	45
メキシコ			
GMD Stamping Mexico S.A. de C.V.	メキシコ	49	49
ポルトガル			
Vanpro Assentos, Lda	ポルトガル	50	50
Faurecia Aptoide Automotive, Lda	ポルトガル	50	50
トルコ			
Teknik Malzeme Ticaret Ve Sanayi AS	トルコ	50	50

(1) 連結会社の累積保有割合

(a) 第264条 (3) HGB（ドイツ商法）の適用

(b) 第291条 (2) HGB（ドイツ商法）の適用

[次へ](#)

② 個別財務諸表

親会社の財務諸表

損益計算書

	注記	2022年		2021年	
		千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円
サービス提供による収益		96,589	15,327	42,481	6,741
売上高		96,589	15,327	42,481	6,741
外部サービス費用		(111,441)	(17,683)	(146,373)	(23,226)
法人所得税以外の税金費用		(2,685)	(426)	(2,133)	(338)
給与及び賃金		(15,524)	(2,463)	(4,883)	(775)
給与税		(7,937)	(1,259)	(2,435)	(386)
減価償却費、引当金繰入（戻入益控除後）及 び費用振替高	3	(3,591)	(570)	37,215	5,905
その他の営業収益（費用）	4	63,061	10,007	51,583	8,185
営業収益及び費用合計		(78,117)	(12,396)	(67,026)	(10,636)
営業利益（損失）		18,472	2,931	(24,545)	(3,895)
金融収益	5	790,244	125,396	454,377	72,101
金融費用	5	(476,261)	(75,573)	(236,186)	(37,478)
金融収益（費用）合計	5	313,983	49,823	218,191	34,623
金融収益（費用）考慮後の営業利益		332,455	52,754	193,646	30,728
特別利益	6	739	117	319	51
特別損失	6	(3,160)	(501)	(2,828)	(449)
特別利益（損失）合計	6	(2,421)	(384)	(2,509)	(398)
従業員への利益配分		(9)	(1)	(12)	(2)
法人所得税	7	14,300	2,269	21,426	3,400
当期純利益		344,325	54,637	212,551	33,728

2022年12月31日現在の貸借対照表

資産の部

		2022年12月31日				2021年12月31日			
		減価償却累計額							
		総額		又は引当金		純額		純額	
注記		千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円
無形固定資産	8	105	17	25	4	80	13	80	13
有形固定資産	9	961	152	871	138	90	14	82	13
投資その他の資産	10	12,096,072	1,919,405	215,989	34,273	11,880,083	1,885,132	6,472,880	1,027,117
固定資産合計		12,097,138	1,919,574	216,885	34,415	11,880,253	1,885,159	6,473,042	1,027,142
営業債権		60,485	9,598	0	0	60,485	9,598	18,472	2,931
その他の債権	11	3,263,972	517,927	0	0	3,263,972	517,927	2,832,259	449,423
市場性有価証券及び関連債権	12	306,710	48,669	0	0	306,710	48,669	2,568,667	407,596
現金及び現金同等物		787,027	124,885			787,027	124,885	552,930	87,739
流動資産合計		4,418,194	701,079	0	0	4,418,194	701,079	5,972,328	947,689
前払費用	13	2,111	335			2,111	335	3,114	494
未実現為替差損		67,991	10,789			67,991	10,789	31,297	4,966
社債償還プレミアム		3,813	605			3,813	605	5,337	847
繰延資産	14	45,953	7,292			45,953	7,292	88,989	14,121
資産合計		16,635,200	2,639,674	216,885	34,415	16,418,315	2,605,258	12,574,107	1,995,259

負債の部

	注記	2022年12月31日		2021年12月31日	
		千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円
資本金		1,379,625	218,919	966,251	153,325
資本剰余金		1,403,368	222,686	599,882	95,189
法定準備金		106,125	16,840	96,625	15,332
非課税準備金		8,939	1,418	8,939	1,418
その他の準備金		0	0	0	0
利益剰余金		1,839,016	291,815	1,635,965	259,595
当期純利益		344,325	54,637	212,551	33,728
株主資本合計	15	5,081,398	806,316	3,520,213	558,587
偶発債務及び費用に対する引当金	16	28,512	4,524	16,333	2,592
借入金及び社債合計	17	9,139,548	1,450,263	7,111,486	1,128,451
営業債務	18	54,102	8,585	53,729	8,526
その他の未払金等	18	2,069,172	328,336	1,850,887	293,699
営業債務及びその他債務合計		2,123,274	336,921	1,904,616	302,224
前受収益		145	23	145	23
未実現為替差益		45,438	7,210	21,314	3,382
純資産及び負債合計		16,418,315	2,605,258	12,574,107	1,995,259

2022年の親会社の財務諸表に関する注記

注記1	重要な会計方針の要約	注記12	市場性有価証券及び関連債権
注記2	重要事項及び後発事象	注記13	前払費用
注記3	減価償却費、引当金繰入（戻入益控除後）及び費用振替高	注記14	繰延資産
注記4	その他の営業収益（費用）	注記15	株主資本
注記5	金融収益（費用）	注記16	偶発債務及び費用に対する引当金
注記6	特別利益（損失）	注記17	借入金及び社債
注記7	法人所得税	注記18	営業債務及びその他の負債
注記8	無形固定資産	注記19	繰延税金
注記9	有形固定資産	注記20	財務上のコミットメント
注記10	投資その他の資産	注記21	市場リスクヘッジのための金融商品
注記11	その他の債権	注記22	平均従業員数
		注記23	役員報酬

注記1 重要な会計方針の要約

年次財務諸表は、Comité de la Réglementation Comptable（会計規則委員会）及びAutorité des Normes Comptables（会計基準当局）により改正されたPCG制度（プラン・コンタブル・ジェネラル）のもと、年次財務諸表の作成及び表示に関する一般原則(2014年6月5日付のANC規則2014-03号)に準拠しております。

適用される主な方針は以下の通りです。

- 継続企業
- 会計原則の一貫性
- 会計期間の区分

勘定科目に表示される項目に使用される基本的な方法は、取得原価法です。

当社の財務諸表はユーロで表示されています。特に指定されている場合を除き、金額は百万ユーロです。通常、表示金額は最も近い単位に四捨五入して表示しております。したがって、四捨五入した金額の合計は、報告された合計と有意でない差異を示すことがあります。また、報告されている比率や変動金額は、四捨五入した金額ではなく、詳細な金額で算出しております。

重要な情報のみを開示しています。

1.1 有形固定資産

有形固定資産は取得原価又は製造原価で計上しております。有形固定資産の減価償却方法は、定額法を採用しています。

資産の見積耐用年数は以下の通りです。

- 建物:20～30年
- 建物付属設備:7～10年
- その他の器具備品10年
- 事務機器及びコンピュータ:3～5年
- ソフトウェア:1～3年
- 家具:10年

1.2 投資その他の資産

子会社株式及び関連会社株式は、当該会社を支配し若しくは当該会社に対して明確な影響力を行使することができ、又は当該会社と取引関係を確立することができる長期投資から構成されております。

株式の総額は、出資額又は取得原価の合計と等しくなっております。株式の使用価値が帳簿価額を下回る場合には引当金が計上されます。使用価値は、子会社の再評価後の純資産、収益性及び将来の見通しに基づいて算出されます。

売却を目的とした投資については、使用価値の見積りには、以前に取引が行われた場合の価格も考慮されます。

カーボンニュートラルに対するグループのコミットメントの影響又は地球温暖化に関連する政府政策の結果も、これらが測定可能であれば、これらの予測に使用された前提の一部としております。

1.3 市場性有価証券及び関連債権

市場性のある有価証券は、取得原価と公正価値のいずれか低い方の価額で評価しております。

1.4 外貨建取引

未ヘッジの外貨建金銭債権債務は、取引日の為替相場により換算し、貸借対照表日には、期末為替レートで再測定しております。その結果生じた損益は、未実現損失については「未実現為替差損」に、未実現利益については「未実現為替差益」に計上しております。「未実現為替差損」は、ヘッジ対象外の金額まで計上しております。

1.5 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、額面で測定しております。

1.6 年金その他の退職後給付に係る引当金

追加年金制度及び退職一時金制度における従業員の権利は、年金数理計算上、予測単位積増方式により決定されます。この評価は、従業員が定年まで当社に在籍する可能性および将来の予想報酬水準を考慮しております。当該給付制度に恒久的に配分される場合には、その価額は関連する負債から控除されます。

1.7 特別損益

通常でない、または非経常的な取引は、特別利益及び特別損失に含めて表示しております。

1.8 金融商品

金利変動リスクは、適切な場合には、銀行の店頭市場で取引される金融商品を用いてヘッジされます。

ヘッジ損益はヘッジ対象の損益と対応するよう同一の期間に認識されます。

1.9 年金給付

2021年5月、IFRS解釈委員会(IFRIC IC)は、確定給付制度の退職給付費用の配分に関する決定を以下の通り公表しました。

- 最終的な給付の権利の取得は、退職年齢到達時に会社に雇用されていることを条件とする
- 給付額は退職年齢の前の勤務期間の年数に応じる
- この金額は、定められた連続勤務年数で上限となる

この決定の適用は、会社における従業員の存在期間に渡ってではなく、権利の取得の最後の年にわたって該当する場合には、取得の段階を考慮に入れて、予測される権利の分配につながります。

フランスでは、会計基準当局もANC勧告No.2013-02号を改正し、この会計方法を導入しました。

当社は2021年よりこの方法を採用しております。

注記2 重要事項及び後発事象

2.1 COVID-19、電子部品不足、ウクライナでの軍事衝突に関連する経済的背景

2022年の世界の自動車生産台数は、2021年の7,720万台から2022年には8,240万台へと6.7%増加しました。これは、新型コロナウイルス危機前の2019年に記録された8,900万台を大きく下回っております。今年の上半期は、2月のウクライナでの戦争の勃発を記録した第1四半期(2021年第1四半期比3.4%減)の影響によって1.1%減となりました。一方、下半期は14.8%増となりましたが、これについては2021年第3四半期の非常に低い比較ベースを反映しております。

ウクライナ戦争によるサプライチェーンの混乱、半導体の継続的な供給不足、中国のCovid関連により、OEMsは定期的な中断を伴いました。

- 中国では、4月と5月に実施された新型コロナウイルス関連の制限(2022年第2四半期の中国での自動車生産は4.7%減少しました)、その後の新型コロナウイルス感染症(2022年終盤)の拡大によるゼロ-コロナ政策(2022年第4四半期の中国の自動車生産台数は5.5%減少しました)により強く制限を受けました。
- 欧州では、ウクライナでの戦争によるサプライチェーンの混乱と、2022年上半期の半導体の継続的な不足(2021年上半期の欧州の自動車の生産台数は前年同期比11.3%減、うち2022年第1四半期は17.5%減)に関連する定期的な中断の影響を強く受けました。
- 自動車業界の半導体の不足は年間を通じて続きましたが、2023年には徐々に解消される可能性がございます。しかし、2024年までに完全に解決する可能性は低くなっております。
- 最後にマクロ経済の観点から、2022年は高インフレが各国に広がり、エネルギー供給リスクが価格を押し上げ、金利が上昇してインフレを抑制するという追加的な課題を抱えています。

2.2 ヘラー買収リファイナンス

2023年2月1日、当社は、2026年償還の持続可能性関連の7.25%優先債である2億5,000万ユーロの新債券を発行いたしました。新債券の発行手取金は、ヘラーの買収に関連したブリッジ・トゥ・ボンドローン及びブリッジ・トゥ・エクイティローンへの全額償還並びに一般的な事業目的に使用されました。

注記3 減価償却費、引当金繰入（戻入益控除後）及び費用振替高

(単位:千ユーロ)	2022年	2021年
引当金戻入	0	1
経費振替 (1)	13,453	60,858
減価償却費	(14,403)	(22,779)
流動資産の減損に係る引当金		
偶発事象及び費用に対する引当金	(2,641)	(865)
合計	(3,591)	37,215
(1) うち:		
・ 当社新規資金調達に関連する「外部サービス」に含まれる手数料の振替	13,453	54,675

注記4 その他の営業収益(費用)

(単位:千ユーロ)	2022年	2021年
営業収益		
商標使用料	64,158	52,292
その他収益	5	0
合計	64,163	52,292
営業費用		
商標使用料	0	1
その他営業外費用	1,102	708
合計	1,102	709
その他の営業収益(費用)合計	63,061	51,583

注記5 金融収益(費用)

金融収益(費用)の内訳は次のとおりです。

(単位:千ユーロ)	2022年	2021年
金融収益		
子会社及び関連会社投資収益 ⁽¹⁾	277,309	208,157
その他の利息及び関連収入	487,616	234,078
市場性有価証券の売却益	70	0
引当金戻入額 ⁽²⁾	25,248	12,142
合計	790,243	454,377
金融費用		
支払利息	443,514	227,313
投資の減損に係る引当金 ⁽³⁾	16,700	0
その他の引当金及びその他の金融費用	16,045	8,873
合計	476,259	236,186
金融収益(費用)合計	313,984	218,191
(1) 子会社及び関連会社からの受取配当金に相当します		
■ Faurecia Services Groupe	2,000	4,225
■ Faurecia Investissements	198,919	131,185
■ Faurecia Tongda Exhaust System	5,486	7,426
■ Faurecia Houghu Exhaust Systems Shanghai	7,660	9,286
■ Faurecia Exhaust International		32,612
■ Faurecia Automotive Holdings	62,311	23,423
■ Faurecia Automotive Espana	933	
(2)うち		
■ Faurecia Automotive Belgium社引当金戻入	17,900	6,364
■ 金融偶発損失引当金の戻入	7,348	5,702
(3) うち		
■ Faurecia Holdings Espana社の引当金	16,700	

注記6 特別利益(損失)

特別利益(損失)の内訳は次の通りです。

(単位:千ユーロ)	2022年	2021年
特別利益		
経営活動による収益	0	(189)
固定資産処分益 ⁽¹⁾	17	0
自己株式処分益	672	396
引当金戻入	50	112
特別利益合計	739	319
特別損失		
経営活動による費用	112	2,393
売却した固定資産及び金融資産の帳簿価額 ⁽²⁾	70	0
売却した自己株式の費用	1,248	435
減価償却費及び引当金繰入	1,730	0
特別損失合計	3,160	2,828
特別利益（損失）合計	(2,421)	(2,509)
(1) うち子会社及び関連会社株式の売却による収入	17	0
(2) うち売却又は譲渡した子会社及び関連会社に対する投資の帳簿価額	70	0

注記7 法人所得税

当社は連結納税申告を行うことを選択しました。その結果として生成される納税に関するグループには、親会社とその主要なフランスの子会社が含まれます。この制度により、当社は当社及び一部の子会社が計上した税務上の損失を、当該連結グループ内の他の子会社の課税所得と相殺することにより、グループでの税の軽減の効果を得ることができます。

(単位:千ユーロ)	2022年	2021年
グループで得た税の軽減の効果	13,700	20,826
その他の税金(費用)収益(税額控除) ⁽¹⁾	600	600
合計	14,300	21,426

(1) 後援税額控除。

注記8 無形固定資産

無形固定資産の内訳は次のとおりです。

(単位:千ユーロ)	コンセッション、特許そ の他これに類するもの	その他 無形固定資産	無形固定資産に 係る仮勘定	合計
2020年12月31日現在の額	80	0	0	80
追加（自己生産資産を含む）				0
処分				0
減価償却費及び減損引当金の繰入				
減価償却費（処分時償却）				0
その他の変動				
2021年12月31日現在の額	80	0	0	80
追加（自己生産資産を含む）				
処分				
減価償却費及び減損引当金の繰入				
減価償却費（処分時償却）				
その他の変動				
2022年12月31日現在の額	80	0	0	80

注記9 有形固定資産

(単位:千ユーロ)	2022年12月31日	2021年12月31日	
	総額	純額	純額
土地	52	52	52
建物	258	0	0
その他の有形固定資産	651	38	30
合計	961	90	82

(単位:千ユーロ)	土地	建物	その他の 有形固定資産	合計
2020年12月31日現在の額	52	0	(12)	40
追加（自己生産資産を含む）				0
処分			(2)	(2)
減価償却費及び減損引当金の繰入			(68)	(68)
減価償却費（処分時償却）			111	111
2021年12月31日現在の額	52	0	30	82
追加（自己生産資産を含む）			18	18
処分				0
減価償却費及び減損引当金の繰入			(60)	(60)
減価償却費（処分時償却）			50	50
2022年12月31日現在の額	52	0	38	90

注記10 投資その他の資産

(単位:千ユーロ)	2022年12月31日		2021年12月31日	
	総額	引当金	純額	純額
株式投資	8,986,502	213,489	8,773,013	6,157,111
子会社及び関連会社貸付	3,105,936	0	3,105,936	315,370
その他の非流動有価証券	3,634	2,500	1,134	399
合計	12,096,072	215,989	11,880,083	6,472,880

子会社及び関連会社に対する投資の動きは以下のとおりです。

(単位:千ユーロ)	総額	引当金	帳簿価額
2020年12月31日現在の額	4,671,771	221,053	4,450,718
買収	29		29
増資	1,700,000		1,700,000
引当金の繰入または戻入		(6,364)	6,364
会社清算			
株式の売却			0
2021年12月31日現在の額	6,371,800	214,689	6,157,111
買収			0
増資	2,614,741		2,614,741
引当金の繰入または戻入		(1,200)	1,200
会社清算			0
株式の売却	(39)		(39)
2022年12月31日現在の額	8,986,502	213,489	8,773,013

増資の主な内容は、2022年のFaurecia InvestmentsとFaurecia GmbH、2021年のFaurecia InvestmentsとFaurecia Automotive Holdingとなります。

注記11 その他の債権

(単位:千ユーロ)	2022年12月31日	2021年12月31日
前払金	3,194,020	2,753,352
連結グループ内の子会社が支払うべき税金	16,387	5,731
前払及び未収法人所得税	6,818	12,969
還付されるVAT	4,736	10,009
その他の未収入金等	42,009	50,196
合計	3,263,972	2,832,259

全ての債権の期限は1年未満です。

前払及び未収法人所得税は680万ユーロの税額控除に相当し、これには420万ユーロの研究税額控除が含まれます。

注記12 市場性有価証券及び関連債権

2022年12月31日現在、この項目には次のものが含まれます。

(単位:千ユーロ)	2022年12月31日	2021年12月31日
自己株式	3,535	3,952
流動性契約	973	0
有価証券	301,943	2,435,349
投資信託の価値低下	0	(635)
デポジット	259	130,000
市場性有価証券合計	306,710	2,568,667

期中の自己株式の取引高は以下の通りです。

株式

(単位:千ユーロ)	株式数	金額
2021年12月31日現在の金額	84,171	3,952
社債の株式への転換に伴う自己株式の使用		
優先引受権の売却(1)		(417)
自己株式の取得		
2022年12月31日現在の金額	84,171	3,535

(1) 2022年6月24日の増資に伴う

流動性契約

(単位:千ユーロ)	株式数	金額
2021年12月31日現在の金額	0	0
自己株式の取得	1,677,438	40,118
株式売却高	(1,607,438)	(39,146)
2022年12月31日現在の金額	70,000	973

注記13 前払費用

前払費用の主な内訳は次のとおりであります。

(単位:千ユーロ)	2022年12月31日	2021年12月31日
手数料及び銀行手数料	111	0
賃貸料	0	0
その他	2,000	3,114
合計	2,111	3,114

注記14 繰延資産

2022年12月31日現在の繰延資産は、融資手数料に相当します。

2022年11月15日に発行された額面7億ユーロの社債(満期2026年6月15日-利率7.25%)の発行費用のうち600万ユーロが3年間にわたり費用計上されます。

2022年7月25日に発行された額面2億8,900万ユーロのバイラテラル・ローン（返済期日2029年7月25日-利率3.474%）により、発行費用50万ユーロが7年間にわたり費用計上されます。

2022年12月30日に発行された額面5,000万ユーロのバイラテラル・ローン（うち50%は2024年12月30日満期で残り50%は2025年12月30日満期-EURIBOR 6か月+利率3.6%）により、発行費用70万ユーロが3年間にわたり費用計上されます。

中国銀行とのバイラテラル・ローン（満期2024年7月5日-EURIBOR 3か月+利率0.85%）を追加したため、追加の発行費用が発生し、そのうちの20万ユーロが2年間にわたり費用計上されます。

ヘラーの買収に先立って設定されたブリッジローンの条件の再交渉は、追加の発行コストが発生させ、その470万ユーロは2022年に費用計上されました。

15億ユーロRCFクレジット・ラインの条件の再交渉(引き出しなし)により、追加の発行費用が発生し、そのうちの150万ユーロが3年間にわたり費用計上されます。

注記15 株主資本

15.1 株主資本の変動

	2021年5月31日						
	2021年	定時株主総会					2022年
(単位:千ユーロ)	12月31日現在	での処分決定	資本金の増加	資本金の減少	配当金	当期純利益	12月31日現在
資本金	966,251		413,374				1,379,625
資本剰余金	599,882		803,486				1,403,368
法定準備金	96,625	9,500					106,125
非課税準備金	8,939						8,939
その他の準備金	0						0
利益剰余金	1,635,964	203,051					1,839,015
当期純利益	212,551	(212,551)				344,325	344,325
合計	3,520,213	0	1,216,860	0	0	344,325	5,081,398

15.2 資本金及びプレミア株式発行による合併・買収

2022年12月31日現在、資本金は1,379,625,340ユーロで、額面7ユーロの全額払込済み株式197,089,340株に分割されています。

2022年12月31日現在、2,812,577株の登録株式が重複議決権を保有しています。

2022年12月31日現在、新株予約権はありません。

15.3 無償株式交付制度

2010年には、グループ会社の役員を対象とした無償株式交付制度を導入しました。これらの株式は勤務条件および業績条件に左右されます。

2021年、当社はグループ執行委員会のメンバーを対象に、独自の長期株式報酬制度(Executive Super Performance-Initiative-ESPI)を導入しました。取得期間は5年間で保存条件はなく、上限額は年間固定賃金の300%とします。

これらの株式は勤務及び業績条件である総株主還元（TSR）の対象となっており、総株主還元は同業他社と比較されます。

2022年12月31日現在の株式報酬制度の内容は以下のとおりです。

定時株主総会 開催日	取締役会 開催日	付与可能な無償株式の最大数*:		業績条件
		目標達成	目標超過	
2020年6月26日	2020年10月22日	875,069	1,138,079	付与時の戦略計画に記載された2022年税引後利益目標、参照企業グループと比較した当社一株当たり利益の伸び、経営陣における男女比率
2021年5月31日	2021年10月25日	1,016,861	1,322,794	付与時の戦略計画に記載された2023年税引後利益目標、参照企業グループと比較した当社一株当たり利益の伸び、経営陣における男女比率
2022年6月1日	2022年7月28日	1,765,390	2,294,250	CEOについて:付与時の戦略計画に記載された2024年税引後利益目標、参照企業グループと比較した当社一株当たり利益の伸び、経営陣における男女比率、その他の受益者について:付与時の戦略計画に記載された2024年営業利益、純キャッシュ・フロー目標、参照企業グループと比較した当社一株当たり利益の伸び、経営陣における男女比率およびCO2排出削減目標
2021年5月31日	2021年7月23日	445,474	445,474	ESPI計画:当社株式の業績条件であるTSRを年度ごとに参照企業グループと比較する。 CEOについて:当社株式の業績条件であるTSRを5年間平均（2021年から2026年まで）で参照企業グループと比較する。

* 無償交付された株式のうち消却されたものを控除した額

2019年10月9日開催の取締役会により決議された本制度の業績条件は一部満たされており、対応する株式(81,117株)は2023年10月に配当されます。上記各制度につきましては、2022年6月に規則を遵守し取締役会の承認を経て実施された現金による増資(注記15.1参照)後、当初の値に1.0788の係数を適用することで潜在無償株式数が調整されています。

注記16 偶発債務及び費用に対する引当金

(単位:千ユーロ)	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
偶発債務引当金		
為替差損	14,521	6,714
その他	0	0
小計	14,521	6,714
費用引当金		
退職給付引当金及びその他の退職後給付引当金 ⁽¹⁾	11,202	9,600
その他の費用に関する引当金	2,789	19
小計	13,991	9,619
合計	28,512	16,333

(1) 退職給付引当金は、従業員の退職時に当社が支払う次の費用を対象としています。

- ・ 退職給付
- ・ 一部の従業員に支払われる補助年金

将来の債務履行のために、債務が確定していない将来の退職給付債務の契約については、その履行のために保険会社に年金拠出しているため、年金資産を取り崩すことで従業員に対する退職給付債務の支払いが行われます。したがって、当社は退職者に対する債務の義務を負いません。

保険数理上の評価は、独立した保険数理人によって行われました。割引率3.90%、インフレ率2.0%で計算しております。

当社と雇用契約を結んでいる執行委員会メンバー又は子会社の1社は、フランスの会員向けには加算型の確定給付制度を、外国の会員向けには確定拠出制度を採用しています。2019年12月31日付で取得したフランス人会員向け追加プランの権利も、2019年5月22日付のPACTE法に基づき、同日付の年功に基づき凍結されています。これらのプランでは、給与とそれに対応する従業員に係るその他の費用の推移に応じて権利が再評価されます。

(単位:千ユーロ)	2022年	2021年
予測給付債務	20,348	19,188
債務ヘッジ	(9,599)	(8,819)
繰延項目	452	(769)
引当金	11,202	9,600

(単位:千ユーロ)	2022年	2021年
勤務費用	(1,278)	(556)
利息費用	(429)	(366)
年金資産の期待運用収益	106	57
合計	(1,601)	(865)

2022年における負債及び費用の引当金の増減は次のとおりです。

(単位:千ユーロ)	2021年12月31日		退職基金への支 2022年12月31日	
	現在	追加	取崩(引当金)	払い
通貨リスク引当金	6,714	14,521	(6,714)	
年金及びその他の従業員の義務に関する規定	9,600	1,601		
費用に関するその他の引当金	21	2,769		
合計	16,334	18,891	(6,714)	0

注記17 借入金及び社債

(単位:千ユーロ)	2022年12月31日	2021年12月31日
社債発行差金	6,671	8,692
その他の社債	5,640,000	4,940,000
信用機関からの借入および債務	3,454,790	2,153,730
その他の借入金	38,087	9,064
合計	9,139,548	7,111,486

当社の債務の27.90%は変動金利です。この債務は注記21.1に記載の通り、金利キャップを用いてヘッジされています。当社の債務の満期別内訳は次の通りでございます。

(単位:千ユーロ)	2022年12月31日現在
2023年満期	1,401,565
2024年満期	981,704
2025年満期	1,167,194
2026年満期	1,793,001
2027年満期	2,121,411
2028年満期	979,000
2029年満期	689,000
合計	9,132,875

当社の資金調達の内容は以下のとおりです。また、ヘラーGmbH & KGaAのファイナンスコンポーネントについては、ヘラーの買収(「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 2022年12月31日に終了した年度－① 連結財務諸表－連結財務諸表注記－注記2.1及び10.A」を参照)に伴い以下に記載しております。

シンジケート・クレジット・ファシリティ

2014年12月15日、当社は、満期5年12億ユーロのシンジケート・クレジット・ファシリティに調印しました。この信用枠は、2016年6月24日と2018年6月15日に、満期日から5年間延長するために再交渉されました。2021年5月、当社は銀行との間で、このシンジケート・クレジット・ラインの改定・延長契約を締結しました。これにより、当社グループはこの融資額を最大15億ユーロに増額しました。

当社の環境パフォーマンスについては、スコープ1および2におけるカーボンニュートラルの目標の達成度に応じて金利が変動します。また、銀行の同意のもと2回1年間満期を延長するオプションとともに、満期を5年間(2026年5月)に延長することが可能になりました。

2022年12月31日現在、このファシリティは引き出されておられません。

2022年4月26日、当社は、クレジット・ファシリティの利用可能性に影響を及ぼす、銀行与信枠のコベナント(純負債(1)を調整後EBITDA(2)で除した割合)及びその準拠性について、積極的に銀行と再交渉

しました。この比率の水準は2022年6月30日にテストされ、2022年12月31日に3.75倍(3.00倍ではなく)であることを確認してから、2023年6月30日以降は3.0倍に戻ります。2022年12月31日現在、この条件を満たしております。

このクレジット・ファシリティには、資産処分に関する制限条項(当社グループの連結総資産の35%を超える処分については、シンジケートの2/3を占める銀行の事前承認が必要)及び一部の子会社の債務水準に関する制限条項が含まれています。

シンジケート・ブリッジローン

2021年8月13日、当社は、ヘラー買収の資金調達を確保するために社債発行と銀行融資を中心に総額55億ユーロの協調確認済みブリッジローンに署名いたしました。ただし、増資(ブリッジ・トゥ・エクイティ)によって借り換える8億ユーロの部分は除きます。

2022年1月26日、当社はこのブリッジローンで29億ユーロを引き出し、そのうち5億ユーロはシンジケート・ブリッジローンの銀行から供与された3年間の融資に相当します。

2022年4月26日、当社は、クレジット・ファシリティの利用可能性に影響を及ぼす、銀行与信枠のコベナント(純負債(1)を調整後EBITDA(2)で除した割合)及びその準拠性について、積極的に銀行と再交渉しました。この比率の水準は2022年6月30日にテストされ、2022年12月31日に(3.0倍ではなく)3.75倍になった後、2023年6月30日以降は3.0倍に戻ります。

2022年中、当社は、特に2022年6月3日に開始された7億ユーロの増資による資金と、以下に詳述する様々な債務発行による資金を用いて、このブリッジローンに対し総額22億ユーロを償還いたしました。

2022年12月31日現在、ブリッジローンは7億500万ユーロまで設定されており、そのうち1億ユーロは2023年2月13日に当社の手元で満期となるブリッジ・トゥ・エクイティローン、1億500万ユーロは2023年8月13日に満期となるブリッジ・トゥ・ボンドローン、5億ユーロは2024年8月13日に満期となるターム・ローンとなっております。2023年2月初めには、ブリッジ・トゥ・ボンドローン及びブリッジ・トゥ・エクイティローンが全額償還されました(注記2.2参照)。

本ファシリティの実施に係る費用は、当該期間に費用処理しております。

シュルトシェインダルレーヘン (SCHULDSCHEINDARLEHEN)

当社は、2018年12月17日にドイツ法(Schuldscheindarlehen)に基づく総額7億ユーロの私募債の起債に署名しました。この取引は、4年、5年、6年、すなわち2022年、2023年、2024年の12月の満期期間であり、ユーロと米ドルの固定金利と変動金利の複数のトランシェで構成されています。3億7,800万ユーロは2018年12月20日に発行され、残りの金額は2019年1月初旬に発行されました。米ドル建てトランシェの一部は、長期の通貨スワップによってユーロ建てに転換されています。

この私募債は、クラリオン社の買収資金として活用されています。

2021年6月21日に当社は2022年満期のSchuldscheindar-Lehenの変動金利トランシェのうち2億2,650万ユーロを前倒して償還しました。また、2022年12月20日、2022年満期のSchuldscheindarlehenの固定金利トランシェ5,850万ユーロを償還しました。

当社は、2021年12月17日にドイツの法律(Schuldscheindarlehen)に基づくESGパフォーマンス基準を含む総額7億ユーロの私募債を発行しました。この取引は、2024年7月と2026年1月、2027年1月と2028年1月の2年半、4年、5年と6年の満期を持つ、ユーロと米ドルの固定金利と変動金利の複数のトランシェに構成されています。4億3,500万ユーロは2021年12月22日に受領され、残りの金額は2022年1月初旬に受領されました。米ドル建てトランシェの一部は、長期の通貨スワップによってユーロ建てに転換されています。

この私募債は、ヘラーの買収資金調達の一環です。

300億円のクレジット・ファシリティ

2020年2月7日、当社は、クラリオン株式会社の長期借入金の借換えを目的とした円建300億円5年満期のクレジット・ファシリティを締結しました。本クレジット・ファシリティは、融資と更新可能クレジット・ラインの2つのトランシェで、各150億円で構成されております。

- (1) 連結純負債。
- (2) 取得した無形固定資産の減価償却前営業利益に有形固定資産及び無形固定資産の減価償却、償却及び減損に係る引当金の繰入額を加えたもので、過去12か月に対応するもの

このクレジット・ラインからの手取金は、クラリオン株式会社の銀行借入金の大半を返済することを可能にいたしました。

このクレジット・ラインの満期は、第一次延長オプションの行使により、2025年2月から2026年2月まで延長されました。

2022年4月26日、当社は、クレジット・ファシリティの利用可能性に影響を及ぼす、銀行与信枠のコベナント（純負債（1）を調整後EBITDA（2）で除した割合）及びその準拠性について、積極的に銀行と再交渉しました。この比率の水準は2022年6月30日にテストされ、2022年12月31日に（3.0倍ではなく）3.75倍になった後、2023年6月30日以降は3.0倍に戻ります。2022年12月31日現在、この条件は満たされています。

2022年12月31日現在の借入額は200億円、1億4,180万ユーロです。

欧州投資銀行(EIB)のクレジット・ファシリティ

2022年7月1日、当社は欧州投資銀行(EIB)と総額3億1,500万ユーロ、満期7年のクレジット・ファシリティに署名いたしました。このクレジット・ファシリティは、モビリティ・アプリケーションのための水素技術、運転支援のための先進システムおよび運転者制御システムの研究開発、生産および展開への投資を目的としています。本ファシリティは(i)2億8,900万ユーロの額のトランシェ(ii)2,600万ユーロの額の二つのトランシェから構成されております。

このクレジット・ファシリティには、本クレジット・ファシリティの利用可能性に影響を与える純負債（1）を調整後EBITDA（2）で除した割合についてのコベナントの準拠性が含まれており、シンジケート・クレジット・ファシリティと同一の条件で、2022年12月31日は3.75倍、2023年6月30日以降は3.0倍を超えることはできません。2022年12月31日現在、この条件は満たされています。これには、資産処分及び一部の子会社の債務水準に関する制限条項も含まれます。

IAS第20号に従い、比較可能な貸付の当初の市場金利と当該貸付の金利との差額は、補助金として認識されています。この補助金が融資期間中に補填することを目的としている費用を損益として認識しています。

2022年12月31日現在の借入額は2億8,900万ユーロです。

2025年社債

2018年3月8日、当社は、2025年6月15日を満期償還日とする総額7億ユーロの社債を発行しました。これには、2018年6月15日から毎年6月15日と12月15日を利払日として、年利2.625%の利息が付されます。

この社債には、一定の調整を行った後のEBITDAが総金利コストの2倍を下回る場合には、追加的な債務を制限する条項や、シンジケート・クレジット・ローンと同様の債務制限条項が含まれています。

これらの社債の調達資金は、2022年6月15日に償還期限が到来する7億ユーロの社債（利率3.125%、2015年3月と4月に発行）の償還に充てられています。

同社債はユーロネクスト・ダブリン証券取引所(旧アイルランド証券取引所)に上場しています。

この2025年社債のうち3億ユーロの追加発行が2020年7月31日に行われました。これらの追加社債は額面の97.50%で発行されており、これは3.18%の満期利回りに相当します。

2022年12月31日現在、同社債の発行残高は10億ユーロです。

2026年SLB社債(7.25%)

2022年11月15日、当社は、2026年6月15日を満期償還日とする総額7億ユーロの社債を発行しました。これには、2023年6月15日を初回として、毎年6月15日と12月15日を利払日とした年利7.25%の利息が付されます。

これらの社債は2029年社債と同じ制限を受け、2025年のスコープ1と2のCO2排出削減目標に基づいています。2021年10月に発行され、ISS ESGによって認証された「サステナビリティリンク・ファイナンス・フレームワーク」について、これらの目的を達成できない場合には、2026年に社債の利率が引き上げられます。

本2026年SLB社債の調達資金は、一部シンジケート・ブリッジローンの償還に充てられています。

同社債はユーロネクスト・ダブリンのグローバル・エクスチェンジ・マーケットに上場されています。

2022年12月31日現在、本2026年SLB社債の発行残高は7億ユーロです。

2026年社債

2019年3月27日、当社は、2026年6月15日を満期償還日とする総額5億ユーロの社債を発行しました。これには、2019年6月15日を初回として、毎年6月15日と12月15日を利払日とした年利3.125%の利息が付されます。

この社債には2025年社債と同様の債務制限条項が適用されます。

調達した資金はクラリオン株式会社の取得資金に充当しています。

本2026年社債はユーロネクスト・ダブリンのグローバル・エクスチェンジ・マーケットに上場されています。

SASの株式50%の取得資金を調達するため、この2026年社債について、さらに2億5,000万ユーロの追加発行が2019年10月31日に行われました。これらの追加社債は額面の104.50%で発行されており、これは2.40%の利回りに相当します。

2022年12月31日現在、本2026年社債の発行残高は7億5,000万ユーロです。

- (1) 連結純負債。
- (2) 取得した無形固定資産の減価償却前営業利益に有形固定資産及び無形固定資産の減価償却、償却及び減損に係る引当金の繰入額を加えたもので、過去12か月に対応するもの

2027年社債(2.375%)

2019年11月27日、当社は、2027年6月15日を満期償還日とする総額7億ユーロの社債を発行しました。これには、2020年6月15日を初回として、毎年6月15日と12月15日を利払日とした年利2.375%の利息が付されます。

この社債は、2026年社債と同様の債務制限条項が適用されます。

この社債の調達資金は、2016年4月1日に発行され、2023年6月15日に満期償還日が到来する年利3.625%の7億ユーロの社債の借り換えに使用されています。

この借り換えは、2023年社債の社債権者に対して、本2027年社債と交換することができる公開買付を通じて行われました。本公開買付を通じた交換比率は、全体の76%に達しました。本公開買付けに応募されなかった同2023年社債は、その発行目論見書に基づき償還されています。これら2つの取引の決済は、それぞれ2019年11月25日と2019年11月28日に行われました。

募集に応募した社債の社債発行差金は、本2027年社債の期間にわたり償却され、予定通り償還した社債の社債発行差金は2019年に費用処理しています。

2021年2月3日に、本2027年社債に関して、1億9,000万ユーロの追加発行が行われました。これらの社債は額面の100.75%で発行されており、これは発行利回り2.26%の利回りに相当します。

同社債はユーロネクスト・ダブリンのグローバル・エクスチェンジ・マーケットに上場されています。

2022年12月31日現在、本2027年社債の発行残高は8億9,000万ユーロです。

2027年SLB社債(2.75%)

2021年11月10日、当社は、2027年2月15日に満期償還日を迎える総額12億ユーロの社債を発行しました。これには、2022年6月15日を初回として、毎年6月15日及び12月15日を利払日とした年利2.75%が付されます。

この社債には2029年社債と同様の債務制限条項が適用され、2025年のCO2排出削減目標はスコープ1と2に基づくものとします。2021年10月に発行され、ISS ESGによって承認された「サステナビリティリンク・ファイナンス・フレームワーク」について、これらの目的を達成できない場合には、2026年に本2027年SLB社債の利率が引き上げられます。

本2027年SLB社債の調達資金は、ヘラーの取得のために使用されています。

同社債はユーロネクスト・ダブリンのグローバル・エクスチェンジ・マーケットに上場されています。

2022年12月31日現在、本2027年SLB社債の発行残高は12億ユーロです。

2028年社債

2020年7月31日、当社は、2028年6月15日に満期償還日を迎える総額7億ユーロの社債を発行しました。これには、2020年12月15日を初回として、毎年6月15日と12月15日を利払日とした年利3.75%の利息が付されます。

この社債には2027年社債と同様の債務制限条項が適用されます。同社債はユーロネクスト・ダブリンのグローバル・エクスチェンジ・マーケットに上場されています。

2022年12月31日現在、本2028年社債の発行残高は7億ユーロです。

2029年グリーンボンド

当社は2021年3月22日に、2029年6月15日に満期償還日を迎える、総額4億ユーロ、年利2.375%のグリーンボンドを発行しました。調達した資金は、ミシュランとの合弁事業であるシンビオ社を通じて、水素モビリティ、水素貯蔵・供給システム、燃料電池スタック・システムへの投資資金または借り換えに充当します。グリーンボンドフレームワークは、環境格付機関であるISS ESGの審査を受けております。

この社債には2028年社債と同様の債務制限条項が適用されます。同社債はユーロネクスト・ダブリンのグローバル・エクスチェンジ・マーケットに上場されています。

2022年12月31日現在、本2029年グリーンボンドの発行残高は4億ユーロです。

2022年中、当社は、主にフランスに所在する投資家に対して、満期が1年までのコマーシャル・ペーパーを定期的に発行しました。2022年12月31日現在の残高は6億9,440万ユーロです。

2022年の間、スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)は、2022年5月24日付で、見通しを「安定」から「ネガティブ」に下方修正し、当社を「BB」に格下げしました。フィッチは、見通しを「安定」から「ネガティブ」に下方修正し、2022年7月29日時点で当社を「BB+」に格下げしました。

注記18 営業債務及びその他の負債

(単位:千ユーロ)

	2022年12月31日	2021年12月31日
営業債務	25,565	39,485
その他営業債務	28,537	14,244
営業債務の小計	54,102	53,729
子会社からの前受金	2,066,045	1,846,770
その他負債	3,127	4,117
その他の負債の小計	2,069,172	1,850,887
合計	2,123,274	1,904,616

営業債務及びその他の負債はすべて1年以内に支払われます。

注記19 繰延税金

繰延税金は次のものに関連しています。

- 収益の認識と税務上の目的との一時的差異
- 課税グループ内の繰越欠損金
- 課税グループ内の子会社の繰越欠損金の使用から生じる減税額は、それらの子会社が黒字化した場合には当該子会社の欠損金として返還しなければなりません。

繰延税金は、その戻入が見込まれる年度の税率に基づいて計算されます。

繰延税金は、次のように分析できます。

(単位:千ユーロ)

	2022年12月31日	2021年12月31日
課税グループ内の子会社における繰越欠損金の使用による節税に係る繰延税金	(550,491)	(515,854)
繰延税金負債の小計	(550,491)	(515,854)
未認識の課税所得に対する支払税額	(1,810)	(1,893)
将来の年度において税務上損金に算入されると認められる費用	5,421	5,146
課税グループの繰越欠損金に対する将来の減税	332,652	329,966
繰延税金資産の小計	336,263	333,219
繰延税金資産（負債）純額	(214,228)	(182,635)

注記20 財務上のコミットメント

連帯保証および債務保証には、子会社並びに直接及び間接出資先に対する1億6,920万ユーロのコミットメントが含まれています(2021年12月31日時点の残高は1億6,920万ユーロ)。

注記21 市場リスクヘッジのための金融商品**21.1 金利ヘッジ**

当社は、金利ヘッジを一元的に管理しています。この管理は、当社グループの経理・財務部門が統括管理責任者の下で実施しています。経営上の意思決定は、毎月開催される市場リスク管理委員会の中で行われます。

ヘッジ手段は主に変動金利借入の支払金利をヘッジするためのユーロ建て金利スワップです。

当社グループの金利ヘッジの想定元本は以下のとおりです。

2022年12月31日現在	満期別想定元本		
(単位:百万ユーロ)	1年未満	1年以上～5年以下	5年超
金利オプション			
変動金利・固定金利スワップ		487	

変動金利負債比率（金利スワップ前）:27.90%

21.2 為替ヘッジ

当社は、子会社の商業活動に関連する為替変動リスクを、為替予約取引またはオプション取引並びに外貨建資金調達により集中的にヘッジしています。この一元管理は、当社グループの財務・経理部門が統括管理責任者の下で実施しています。経営上の意思決定は、毎月開催される市場リスク管理委員会の中で行われます。子会社のために購入したデリバティブは、当該子会社の清算時に当該子会社に返還されます。

- 予定取引は、統括管理責任者によって承認された予算の作成時に決定された将来キャッシュ・フローの予測に基づいてヘッジされ、これらの予測は定期的に更新されています。
- ユーロ圏外の子会社との間で、当該子会社の機能通貨建のグループ内貸付金又は借入金が存在する場合の為替リスクは、スワップによりヘッジされています。
- グループ外の借入金に対する為替リスクは、通貨スワップによりヘッジされています。

2022年12月31日現在、実施されている為替スワップは次の通貨に関連しています。

2022年12月31日 (単位:百万)	ネットポジション		ユーロ建の ネット ポジション (単位:百万 ユーロ)	デリバティブの 公正価値 (単位:百万 ユーロ)
	買い	売り		
CAD	0.0	5.9	4.1	0.0
DKK	0.0	234.2	31.5	0.0
GBP	58.9	0.0	66.4	-0.8
JPY	0.0	21,646.9	153.9	1.2
USD	113.5	0.0	106.4	8.1
MXN	2,000.0	0.0	95.9	1.1
CNY	668.7	0.0	90.9	1.0
SEK	0.0	33.5	3.0	0.0
CHF	0.0	15.4	15.6	-0.1
ZAR	0.0	360.2	19.9	-0.5

*グループ内預入・貸付を対象とした為替スワップです

注記22 平均従業員数

	2022年	2021年
役員等	9	8
従業員	0	0
合計	9	8

注記23 役員報酬

取締役を支払われた役員報酬は2021年の864,629ユーロに対し、2022年は885,045ユーロでした。

[次へ](#)

(2) 2021年12月31日に終了した年度

① 連結財務諸表

連結包括利益計算書

	注記	2021年		2020年修正再表示*	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
売上高	4	15,617.8	2,478,233	14,444.6	2,292,069
売上原価	5	(13,734.4)	(2,179,375)	(12,971.6)	(2,058,333)
研究開発費	5	(330.9)	(52,507)	(341.7)	(54,221)
販売費及び一般管理費	5	(690.8)	(109,616)	(712.9)	(113,123)
営業利益（取得無形固定資産償却前）	4	861.7	136,735	418.4	66,392
企業結合により取得した無形固定資産の償却	11	(92.6)	(14,694)	(91.7)	(14,551)
営業利益（取得無形固定資産償却後）		769.1	122,041	326.7	51,841
その他の非経常的な営業収益	6	6.0	952	180.7	28,673
その他の非経常的な営業費用	6	(244.5)	(38,797)	(457.2)	(72,548)
貸付、投資および有価証券からの収入		32.0	5,078	20.9	3,316
金融費用	7	(239.3)	(37,972)	(202.7)	(32,164)
その他の金融収益及び費用	7	(47.2)	(7,490)	(36.3)	(5,760)
税引前利益		276.1	43,812	(167.9)	(26,642)
法人所得税	8	(138.8)	(22,025)	(122.3)	(19,407)
うち繰延税金	8	95.0	15,075	57.6	9,140
当期純利益（損失）		137.3	21,787	(290.2)	(46,049)
関連会社の純利益に対する持分	13	(24.6)	(3,904)	(12.8)	(2,031)
継続事業による純利益（損失）		112.7	17,883	(303.0)	(48,080)
非継続事業による純利益（損失）	2.1	(96.5)	(15,313)	(18.5)	(2,936)
当期純利益（損失）		16.2	2,571	(321.5)	(51,016)
当期純利益（損失）－親会社株主持分		(78.8)	(12,504)	(378.8)	(60,108)
当期純利益（損失）－継続事業による非支配株主持分	23	95.0	15,075	57.3	9,092
当期純利益（損失）－非継続事業による非支配株主持分		0.0	0	0.0	0
基本的1株当たり当期純利益（損失）	9	(0.57)ユーロ	(90)円	(2.75)ユーロ	(436)円
希薄化後1株当たり当期純利益（損失）	9	(0.57)ユーロ	(90)円	(2.75)ユーロ	(436)円
継続事業による基本的1株当たり当期純利益（損失）	9	0.13ユーロ	21円	(2.62)ユーロ	(416)円
継続事業による希薄化後1株当たり当期純利益（損失）	9	0.13ユーロ	21円	(2.62)ユーロ	(416)円
非継続事業による基本的1株当たり当期純利益（損失）	9	(0.70)ユーロ	(111)円	(0.13)ユーロ	(21)円
非継続事業による希薄化後1株当たり当期純利益（損失）	9	(0.70)ユーロ	(111)円	(0.13)ユーロ	(21)円

*注記1.C. 参照

その他の包括利益累計額

	注記	2021年		2020年修正再表示*	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
当期純利益（損失）		16.2	2,571	(321.5)	(51,016)
継続事業損益に振り替えられる可能性のある金額		259.4	41,162	(333.3)	(52,888)
キャッシュ・フロー・ヘッジの時価調整に伴う損益		3.9	619	(2.3)	(365)
うち資本に計上されているもの		10.9	1,730	(14.3)	(2,269)
うち当期純利益（損失）に振り替えたもの		(7.0)	(1,111)	12.0	1,904
在外営業活動体の換算差額		256.6	40,717	(331.9)	(52,666)
法人所得税への影響		(1.1)	(175)	0.9	143
継続事業から損益に再分類されない金額		45.1	7,156	(38.1)	(6,046)
退職給付債務の数理計算上の差異	25	54.1	8,585	(47.3)	(7,506)
法人所得税への影響		(9.0)	(1,428)	9.2	1,460
非継続事業からのその他の包括利益		6.5	1,031	(6.0)	(952)
包括利益（損失）の合計額		327.2	51,920	(698.9)	(110,901)
親会社株主持分		196.9	31,244	(736.9)	(116,931)
非支配株主持分		130.3	20,676	38.0	6,030

*注記1.C. 参照

連結貸借対照表

資産の部

	注記	2021年		2020年	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
のれん	10	2,236.2	354,840	2,195.9	348,445
無形固定資産	11	2,800.4	444,367	2,668.0	423,358
有形固定資産	12A	2,802.4	444,685	2,813.3	446,414
使用権資産	12B	950.9	150,889	913.3	144,922
関連会社に対する投資	13	150.8	23,929	177.4	28,150
その他の持分	14	88.0	13,964	53.8	8,537
その他の非流動金融資産	15	98.0	15,551	104.7	16,614
その他の非流動資産	16	122.3	19,407	70.5	11,187
繰延税金資産	8	540.6	85,782	475.4	75,436
非流動資産合計		9,789.6	1,553,414	9,472.3	1,503,065
棚卸資産（純額）	17	1,657.6	263,028	1,431.3	227,119
契約資産		273.5	43,399	248.0	39,353
売掛金	18	3,468.1	550,318	3,237.1	513,663
その他の営業債権	19	473.6	75,151	363.4	57,664
その他の債権	20	1,094.9	173,739	856.4	135,894
その他の流動金融資産	30	11.9	1,888	2.6	413
現金及び現金同等物	21	4,905.7	778,436	3,091.4	490,543
流動資産合計		11,885.3	1,885,959	9,230.2	1,464,648
資産合計		21,674.9	3,439,373	18,702.5	2,967,713

負債の部

	注記	2021年		2020年	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
純資産					
資本金	22	966.3	153,332	966.3	153,332
資本剰余金		605.2	96,033	632.8	100,413
自己株式		(4.0)	(635)	(19.1)	(3,031)
利益剰余金		1,974.7	313,345	2,449.2	388,639
換算調整額		(34.3)	(5,443)	(254.7)	(40,416)
当期純利益（損失）		(78.8)	(12,504)	(378.8)	(60,108)
株主資本－親会社株主持分		3,429.1	544,130	3,395.7	538,830
株主資本－非支配株主持分	23	386.3	61,298	331.4	52,587
株主資本合計		3,815.4	605,428	3,727.1	591,416
非流動引当金	25	447.3	70,978	515.3	81,768
非流動金融負債	26	6,333.6	1,005,016	4,222.8	670,074
非流動性リース負債	26	833.1	132,196	794.0	125,992
その他の非流動負債		5.6	889	1.9	301
繰延税金負債	8	44.1	6,998	82.0	13,012
非流動負債合計		7,663.7	1,216,076	5,616.0	891,147
流動引当金	24	288.4	45,763	315.4	50,048
流動金融負債	26	1,018.8	161,663	1,023.1	162,346
1年内返済予定のリース負債	26	198.8	31,546	182.2	28,911
前受金		740.2	117,455	605.7	96,112
買掛金	27	6,693.2	1,062,077	6,016.4	954,682
未払税金および未払給与費用	27	779.1	123,628	771.9	122,485
その他の未払金等	28	477.3	75,738	444.7	70,565
流動負債合計		10,195.8	1,617,870	9,359.4	1,485,150
純資産及び負債の合計		21,674.9	3,439,373	18,702.5	2,967,713

連結キャッシュ・フロー計算書

	注記	2021年		2020年修正再表示*	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
I - 営業活動					
営業利益（取得無形固定資産償却前）		861.7	136,735	418.4	66,392
資産の減価償却費	5.5	1,247.7	197,985	1,250.8	198,477
うち研究開発資産の減価償却費	5.5	487.5	77,357	518.4	82,260
その他の減価償却費		760.2	120,629	732.4	116,217
EBITDA調整後		2,109.4	334,720	1,669.2	264,869
営業活動のための流動引当金及び非流動引当金		(47.5)	(7,537)	11.0	1,745
営業資産除却損益		(4.1)	(651)	2.0	317
リストラクチャリング費用		(174.7)	(27,721)	(124.2)	(19,708)
金融費用（純額）		(230.3)	(36,544)	(205.3)	(32,577)
その他の営業外収益及び費用の支払額		(42.8)	(6,792)	(3.7)	(587)
支払済税金		(242.6)	(38,496)	(196.2)	(31,133)
関連会社配当金		13.5	2,142	7.3	1,158
運転資本の増減		53.0	8,410	(68.5)	(10,870)
棚卸資産の増減		(203.0)	(32,212)	(137.3)	(21,787)
研究開発資産の増加	5.4	(205.7)	(32,640)	(223.8)	(35,513)
研究開発資産の減少		201.2	31,926	194.1	30,800
売掛金の増減		(5.0)	(793)	(340.2)	(53,983)
買掛金の増減		397.3	63,044	463.2	73,501
その他の営業債権及び債務の増減		18.2	2,888	(56.9)	(9,029)
その他の債権債務の増減（税金を除く）		(154.5)	(24,516)	2.7	428
非継続事業による営業キャッシュ・フロー		(41.9)	(6,649)	14.3	2,269
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,392.0	220,883	1,105.6	175,437
II - 投資活動					
有形固定資産への投資	12	(528.6)	(83,878)	(461.2)	(73,183)
無形固定資産への投資	11	(1.3)	(206)	(3.2)	(508)
資産化された開発費	5.4&11	(669.7)	(106,268)	(612.9)	(97,255)
投資及び事業の取得・売却（現金及び現金同等物の純額）		(66.1)	(10,489)	(251.5)	(39,908)
有形固定資産の処分による収入		33.0	5,236	37.8	5,998
金融資産の処分による収入		0.0	0	0.0	0
投資対象債権・債務の増減		37.3	5,919	(38.9)	(6,173)
その他の変動		(62.0)	(9,838)	(11.6)	(1,841)
非継続事業による投資キャッシュ・フロー		(24.1)	(3,824)	(21.2)	(3,364)
投資活動によるキャッシュ・フロー		(1,281.6)	(203,364)	(1,362.7)	(216,233)
営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー (I) + (II)		110.4	17,518	(257.0)	(40,781)
III - 財務活動					
当社および連結子会社による増資（費用控除後）		101.7	16,138	5.3	841
親会社株主に対する配当金の支払額		(134.8)	(21,390)	0.0	0
非支配株主に対する配当金の支払額		(66.4)	(10,536)	(35.4)	(5,617)
自己株式の取得		(127.5)	(20,232)	0.9	143
社債の発行及びその他の金融負債の増加		2,512.0	398,604	3,062.0	485,878
債務及びその他の金融負債の返済		(479.4)	(76,071)	(1,734.3)	(275,199)
リース負債の返済による支出		(205.1)	(32,545)	(169.1)	(26,833)
非継続事業による財務キャッシュ・フロー		(2.6)	(413)	(4.0)	(635)

財務活動によるキャッシュ・フロー	1,597.8	253,539	1,125.4	178,578
IV - その他の現金及び現金同等物の増減				
現金及び現金同等物に係る換算差額	106.2	16,852	(96.3)	(15,281)
非継続事業によるキャッシュ・フロー	5.5	873	(5.5)	(873)
現金及び現金同等物の増減額	1,819.9	288,782	766.5	121,628
現金及び現金同等物期首残高	3,085.9	489,671	2,319.4	368,042
現金及び現金同等物期末残高	4,905.7	778,436	3,085.9	489,671

*注記1.C. 参照

2021年12月31日時点の純キャッシュ・フローは3億460万ユーロ、2020年12月31日時点の純キャッシュ・フローは1,300万ユーロです。

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万ユーロ)	発行済み 株式数 ⁽¹⁾	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益剰余金及 び当期純利益 (損失)	評価差額						合計	
						為替換算 調整勘定	キャッ シュ・フ ヘッジ		退職給付債 務の数理計 算上 の差異		親会社株 主持分		非支配株 主持分
当期純利益（損失）調整 前の2020年1月1日現在の 株主資本	138,035,801	966.3	632.8	(44.7)	2,637.9	54.2	0.8	(112.3)	4,135.0	326.8	4,461.8		
当期純利益（損失）					(378.8)				(378.8)	57.3	(321.5)		
その他の包括利益累計額						(312.2)	(1.4)	(44.5)	(358.1)	(19.3)	(377.4)		
包括利益					(378.8)	(312.2)	(1.4)	(44.5)	(736.9)	38.0	(698.9)		
増資									0.0	2.2	2.2		
2019年の配当金									0.0	(35.3)	(35.3)		
株式無償割当					(8.9)				(8.9)		(8.9)		
自己株式の取得及び売却				25.6						25.6	25.6		
連結範囲の変更等					(23.1)	3.3		0.7	(19.1)	(0.3)	(19.4)		
当期純利益（損失）調整前 の2020年12月31日現在の株 主資本	138,035,801	966.3	632.8	(19.1)	2,227.1	(254.7)	(0.6)	(156.1)	3,395.7	331.4	3,727.1		
IAS第19号に関するIFRS解釈 指針委員会の決定に伴う修 正再表示 ⁽²⁾					9.3				9.3		9.3		
純利益（損失）調整前 の2021年1月1日現在の株主資 本の修正再表示	138,035,801	966.3	632.8	(19.1)	2,236.4	(254.7)	(0.6)	(156.1)	3,405.0	331.4	3,736.4		
当期純利益（損失）					(78.8)				(78.8)	95.0	16.2		
その他の包括利益累計額						220.7	2.8	52.2	275.7	35.3	311.0		
包括利益					(78.8)	220.7	2.8	52.2	196.9	130.3	327.2		
増資									0.0	2.4	2.4		
2020年の配当金					(134.8)				(134.8)	(68.2)	(203.0)		
株式無償割当					(9.7)				(9.7)		(9.7)		
自己株式の取得及び売却				15.1					15.1		15.1		
連結範囲の変更等			(27.6)		(16.4)	(0.3)		0.9	(43.4)	(9.6)	(53.0)		
当期純利益（損失）調整前 の2021年12月31日現在の株 主資本	138,035,801	966.3	605.2	(4.0)	1,996.7	(34.3)	2.2	(103.0)	3,429.1	386.3	3,815.4		

(単位:百万円)	発行済み 株式数 ⁽¹⁾	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益剰余金 及び当期純 利益（損 失）	評価差額					合計
						為替換算 調整勘定	キャッ シュ・フ ロー・ ヘッジ	退職給付債 務の数理計 算上 の差異	親会社株 主持分	非支配株 主持分	
当期純利益（損失）調整 前の2020年1月1日現在の株主資本	138,035,801	153,332	100,413	(7,093)	418,582	8,600	127	(17,820)	656,142	51,857	707,998
当期純利益（損失）					(60,108)				(60,108)	9,092	(51,016)
その他の包括利益累計額						(49,540)	(222)	(7,061)	(56,823)	(3,063)	(59,886)
包括利益					(60,108)	(49,540)	(222)	(7,061)	(116,931)	6,030	(110,901)
増資									0	349	349
2019年の配当金									0	(5,601)	(5,601)
株式無償割当					(1,412)				(1,412)		(1,412)
自己株式の取得及び売却				4,062					4,062		4,062
連結範囲の変更等					(3,666)	524		111	(3,031)	(48)	(3,078)
当期純利益（損失）調整前 の2020年12月31日現在の株主資本	138,035,801	153,332	100,413	(3,031)	353,396	(40,416)	(95)	(24,770)	538,830	52,587	591,416
IAS第19号に関するIFRS解 釈指針委員会の決定に伴う 修正再表示 ⁽²⁾					1,476				1,476		1,476
純利益（損失）調整前 の2021年1月1日現在の株主資本の修正再表示	138,035,801	153,332	100,413	(3,031)	354,872	(40,416)	(95)	(24,770)	540,305	52,587	592,892
当期純利益（損失）					(12,504)				(12,504)	15,075	2,571
その他の包括利益累計額						35,021	444	8,283	43,748	5,601	49,349
包括利益					(12,504)	35,021	444	8,283	31,244	20,676	51,920
増資									0		381
2020年の配当金					(21,390)				(21,390)	(10,822)	(32,212)
株式無償割当					(1,539)				(1,539)		(1,539)
自己株式の取得及び売却				2,396					2,396		2,396
連結範囲の変更等			(4,380)		(2,602)	(48)		143	(6,887)	(1,523)	(8,410)
当期純利益（損失）調整前 の2021年12月31日現在の株主資本	138,035,801	153,332	96,033	(635)	316,836	(5,443)	349	(16,344)	544,130	61,298	605,428

- (1) このうち2021年12月31日現在の自己株式は84,171株、2020年12月31日現在の自己株式は499,273株であります（注記9）。
- (2) 注記1.A参照

連結財務諸表注記

目次

注記1	重要な会計方針の要約	注記19	その他の営業債権
注記2	連結範囲の変更及び最近の事象	注記20	その他の債権
注記3	後発事象	注記21	現金及び現金同等物
注記4	事業の種類別セグメント情報	注記22	株主資本
注記5	営業費用の分析	注記23	非支配株主持分
注記6	その他の非経常的な営業収益及び 営業費用	注記24	流動性引当金及び偶発債務
注記7	金融費用及びその他の金融損益	注記25	非流動引当金、年金その他の退職 後給付
注記8	法人所得税	注記26	純負債
注記9	1株当たり当期純利益	注記27	営業債務、未払税金及び人件費
注記10	のれん	注記28	その他の未払金等
注記11	無形固定資産	注記29	金融商品
注記12A	有形固定資産	注記30	為替リスク及び金利リスクのヘッ ジ
注記12B	使用権資産	注記31	契約債務および偶発債務
注記13	関連会社に対する投資	注記32	関連当事者間の取引
注記14	その他の資本持分	注記33	役員報酬
注記15	その他の非流動金融資産	注記34	監査人に支払った報酬等の額
注記16	その他の非流動資産	注記35	配当金
注記17	棚卸資産及び仕掛品		
注記18	売掛金		

当社及びその子会社（以下「当社」）は、シーティング、インテリア、クリーンモビリティ、クラリオンエレクトロニクスの4つの主要事業において世界有数の自動車機器サプライヤー集団を形成しています。

当社は、フランスのシャンピエールー通り92000ナンテール（オー・ド・セーヌ通り）23-27にオフィスを構えるヨーロッパの会社です。当社はユーロネクストパリに上場しております。

連結財務諸表は2022年2月18日に取締役会で承認されました。決算は継続企業ベースで作成されました。

注記1 重要な会計方針の要約

1.A 会計原則

当社グループの連結財務諸表は、IASBが公表し、欧州連合（EU）で採択され、欧州委員会のWebサイトで公開されている国際財務報告基準（IFRS）に準拠して作成されています。これらの基準には、IFRSおよび国際会計基準（IAS）が含まれています。関連する国際財務報告解釈指針委員会（IFRIC）の解釈が含まれます。

2021年の連結財務諸表及び2020年の比較データの作成に用いられた基準は、2021年12月31日付で欧州連合官報（OJEU）で公表され、同日の適用が義務付けられております。2021年1月1日より適用が義務付けられている新基準、現行基準の修正及び改訂は、以下のとおりです。

給付の勤務期間への帰属（IAS19）に関する2021年5月に行われたIFRS解釈指針委員会（IFRS IC）の決定が当社グループの連結財務諸表に与える影響は9.3百万ユーロであり、重要性はないため期首純資産に組み込まれています。SaaSソフトウェアに関するIFRSICの決定の影響は、当該決定を速やかに導入するために、現在、分析中ですが、当社グループにとって重要な影響はないと考えています。

当社は、欧州連合（EU）によって採択されたか否かにかかわらず、2021年12月31日以降に適用が義務付けられる基準、修正解釈の早期適用を行っておりません。

連結財務諸表の作成にあたって適用された主要な会計方針は、表示されている各年度に一貫して適用されている。適用された会計原則は以下の各注記に記載されています。

IFRSに準拠した財務諸表を作成するには、財務報告書に計上されている特定の資産、負債、収益、費用を測定する際の見積りと仮定が必要です。これらの見積りと仮定は、与えられたコミットメントと偶発債務の評価のためのものです。これらの見積りと仮定は、有形固定資産、使用権無形固定資産とのれんの減損を計算する際に、容易な負債と繰延税金資産の減価償却のために年金およびその他の従業員給付債務を測定するために使用されます。また、当社グループは、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」の規定に基づき、資産または資産グループを売却目的で保有する資産として認識するための基準を満たすかどうかを決定する際に、判断を下さなければなりません。

感応度テストの結果は、注記10および25.2にそれぞれ記載されている年金およびその他の従業員給付に係るのれんおよび引当金の帳簿価額に基づいています。また、注記11「無形固定資産」には、無形固定資産の測定に使用する主な前提条件が記載されています。

1.B 連結原則

当社グループが重要な影響力を行使することが可能で、かつ、20%以上の株式を保有している企業は、年間売上高が2,000万ユーロ以上、総資産が2,000万ユーロ以上、負債が500万ユーロ以上のいずれかの基準を満たした場合に連結されます。

非連結子会社については、個別にも集計しても重要性はありません。

当社グループが支配する子会社は連結しております。支配権は、当社グループが50%を超える議決権を保有している場合に存在すると推定され、また、株主との合意により生じる可能性があります。

子会社は、支配権が当社グループに移転した日に連結されています。支配権が消滅した時点で連結は終了しています。

当社グループが重要な影響力を行使しているが支配力を有していない会社は、一般的に議決権の20%から50%を所有しており、持分法を適用しております。持分法適用会社のうち、IFRS第11号の意味での共同支配はありません。

当社グループの財務諸表はユーロで表示されています。特に指定されている場合を除き、金額は百万ユーロです。通常、表示金額は最も近い単位に四捨五入して表示しております。したがって、四捨五入した金額

の合計は、報告された合計と有意でない差異を示すことがあります。また、報告されている比率や分散は、四捨五入した金額ではなく、詳細な金額で算出しています。

海外子会社の機能通貨は、通常、現地通貨となります。これらの会社の資産および負債は期末日の為替レートでユーロに換算され、損益計算書の項目は期中平均為替レートで換算されます。その結果生じた為替差損益は資本に計上されます。

ハイパーインフレ経済下で活動しているグループ企業の貸借対照表と純利益は、決算日の公式指数を使って現地通貨の購買力の変化を考慮に入れて修正再表示されており、決算日の為替レートでユーロに換算されます。なお、IAS第21号に基づく比較期間の修正再表示はありません。これは当社グループのアルゼンチンの関連会社では2020年、2021年に適用しています。

ただし、ユーロまたは米ドル地域以外に所在し、ユーロまたは米ドルで取引の大部分を行っている一部の企業は、機能通貨としてユーロまたは米ドルを使用する場合があります。

すべての重要な会社間取引は、会社間利益を含めて連結上消去されています。

持分法を適用している子会社及び会社の会計方針は、当社グループの会計方針と大きく異なるものではありません。

1.C 以前に公表された連結財務諸表の修正

IFRS第5号「中止された活動」

アコースティックソフトトリム事業の売却のための覚書（MoU）の2021年2月18日のAdlerグループとの署名により、主に、主要な事業であることと売却の可能性が非常に高いという特性に関して、IFRSの観点から非継続事業の要件をすべて満たしています。

IFRS第5号の適用により、2021年2月1日以降、当該資産及び負債は区分して表示され、これらの売却の効力発生日である2021年10月31日まで区分表示されます。

2021年10月31日にこれらの事業を売却したことにより、2021年12月31日現在、連結貸借対照表の「売却目的で保有する資産」に区分掲記されている資産及び連結貸借対照表の「売却目的で保有する資産に関連する負債」に区分掲記されている対応する負債はありません。

対応する非継続事業の純利益は、2021年全体の損益計算書より区分して表示され、比較年度の損益計算書は、同様な方法で修正再表示され、その他の包括利益および非継続事業に関連するキャッシュ・フロー項目は、2021年全体の財政状態計算書で個別に表示され、比較年度の計算書は、同様な方法で修正再表示されます。これらの修正再表示において、グループ管理報酬以外の内部取引は削除されたままです。アコースティックソフトトリム部門の売却の影響を受けないグループ管理報酬は、修正再表示において、従前のまま表示されます。この売却による純損益に与える正味の影響は、非継続事業の純利益として表示されています。前回公表した2020年の財務諸表の修正再表示は、以下のとおりです。

修正再表示後の連結包括利益計算書

2020年通年

(単位:百万ユーロ)	2020年通期 (2021年2月に公表)		2020年通期 修正再表示
	表	IFRS 5の影響	
売上	14,653.8	(209.2)	14,444.6
営業利益 (取得無形固定資産償却前)	406.2	12.2	418.4
全連結の場合の当期純利益 (損失)	(308.7)	18.5	(290.2)
継続事業による純利益 (損失)	(321.5)	18.5	(303.0)
非継続事業による純利益 (損失)	0.0	(18.5)	(18.5)

当期純利益（損失）	(321.5)	0.0	(321.5)
当期純利益（損失）－親会社株主持分	(378.8)	0.0	(378.8)
非支配株主持分	57.3	0.0	57.3
基本的1株当たり当期純利益（損失）（ユーロ）	(2.75)	0.00	(2.75)
希薄化後1株当たり当期純利益（損失）（ユーロ）	(2.75)	0.00	(2.75)
継続事業による基本的1株当たり当期純利益（損失）（ユーロ）	(2.75)	0.13	(2.62)
継続事情による希薄化後1株当たり当期純利益（損失）（ユーロ）	(2.75)	0.13	(2.62)
非継続事業による基本的1株当たり当期純利益（損失）（ユーロ）	0.00	(0.13)	(0.13)
非継続事業による希薄化後1株当たり当期純利益（損失）（ユーロ）	0.00	(0.13)	(0.13)

修正再表示後の連結キャッシュ・フロー計算書

2020年通年

(単位:百万ユーロ)	2020年通期 (2021年2月に公表)	IFRS 5の影響	2020年通期 修正再表示
I - 営業活動			
EBITDA	1,678.8	(9.6)	1,669.2
運転資本の増減	(57.4)	(11.2)	(68.5)
非継続事業による営業キャッシュ・フロー	0.0	14.3	14.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,105.7	0.0	1,105.7
II - 投資活動			
非継続事業による投資キャッシュ・フロー	0.0	(21.2)	(21.2)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,362.7)	0.0	(1,362.7)
III - 財務活動			
非継続事業による財務キャッシュ・フロー	0.0	(4.0)	(4.0)
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,125.4	0.0	1,125.4
IV - その他の現金及び現金同等物の増減			
現金及び現金同等物に係る換算差額	(96.3)	0.0	(96.3)
非継続事業によるキャッシュ・フロー	0.0	(5.5)	(5.5)
現金及び現金同等物の増減額	772.1	(5.5)	766.5
現金及び現金同等物期首残高	2,319.4	0.0	2,319.4
現金及び現金同等物期末残高	3,091.4	(5.5)	3,085.9

注記2 連結範囲の変更及び最近の事象

2.1 アコースティックソフトトリム事業の売却

2021年10月3日、当社は当該事業グループをAdlerグループに売却しました。当該事業グループは、音響製品とソフトトリムを製造、販売するアコースティックソフトトリムを製造、販売しています。インテリアセグメント内のヨーロッパに拠点を置く8つの工場とR&Dセンターを持ち、企業価値は8,000万ユーロです。売却契約によると、アコースティックソフトトリムのアカウントに基づいた予想価格調整の計算は進行中で、当社グループの連結財務諸表に重要な影響はなく、税引後の売却損失は2021年12月31日の連結包括利益計算書において「非継続事業による純利益（損失）」として表示しております。

アコースティックソフトトリムの売却時の損失

IFRS第10号に従って、アコースティックソフトトリムの損益処理は、以下の二つの金額の差異によって計算されます。

- ・のれん、本取引に関連する費用及び関連する推定負債を控除した後の当該事業に関連する売却価格；
- ・2021年10月31日時点の連結財務諸表に認識計上される純資産額

非継続事業

IFRS第5号「非継続事業純利益」に基づき、連結包括利益計算書に表示された2021年2月1日から2021年10月31日までのアコースティックソフトトリム事業を含む包括利益は（96.5）百万ユーロとなりました（この活動に関連する処分と直接売却に関連して発生する費用を含めて）。

2.2 2021年におけるその他の範囲変更

クリーン・モビリティセグメントにおいて、当グループは2021年3月に中国の会社Kaishi Faurecia Aftertreatment Contro Technologies Co., Ltd.の持分比率35%を買収し、持分法によって連結しております。Faurecia CLD Safety Technology (Shenyang) Co., Ltd.については2021年5月に持分比率65%を買収し、連結しております。持分比率50%を所有し、持分法を適用していたHongtai Faurecia Composite (武漢) Co., Ltd.は、2021年6月に売却されました。インドネシアで2021年9月に設立されたPT Faurecia Clean Mobility Indonesiaは、連結決算で取り込まれています。持分比率70%で連結されていたFaurecia Metalloprodukcja Holdingの残りの株式を2021年10月に追加取得し、社名をFaurecia Exhaust Russia Holdingに変更しております。

クラリオン・エレクトロニクスのセグメントにおいて、スウェーデンで、持ち株比率78.5%のFaurecia・クレオ（株）が100%買収され、連結されています。マレーシアでは、以前持ち株比率86.25%のCrystal Precision Sdn, Bhd（株）が連結されていましたが、2021年6月には持ち株比率30%となって2021年上半期まで持分法で処理されており、2021年7月から12月にかけて順次売却されました。

シーティングセグメントで、Faurecia（上海）自動車部品会社を2021年2月に設立し、連結子会社となっております。

Faurecia Ré社は、2021年5月に100% ルクセンブルクで買収され、当社グループの保険契約の管理に使用するため、連結されています。

2.3 2020年に導入した連結範囲の変更に関する注意事項

SASは2020年1月30日に買収され、インテリア部門に統合されました。以前は50%保有でしたが持分法による連結となっていました。

クリーン・モビリティのセグメントにおいて、Ullit社は2020年1月に完全に買収され、100%連結されています。

クラリオン・エレクトロニクスのセグメントにおいて、カナダのIristec Software Inc.が2020年4月に完全に買収され、100%連結されています。Faurecia Aptoide Automotive社は、2019年10月にポルトガルで設立され、2020年1月1日以降、投資比率50%を保持しており、持分法によって連結しています。中国のChangchun Faurecia Xuyang Display Technology Co., Ltd.は、持分比率55%で2020年7月以降連結されています。

シートセグメントにおいて、北京BAIC Faurecia・オートモーティブ・システムズ社は、2020年11月に持分比率50%まで取得され、持分法で取り込まれています。

2.4 最近の出来事

COVID-19

前年とは対照的に、2021年の事業はCOVID-19に関連した衛生危機による大きな影響を受けていません。

電子部品の不足

世界的な半導体不足は、2021年全体を通じて自動車業界に影響を与えました。2021年の上半期は既にテキサス州の天候不順や日本の大手半導体サプライヤーの一つにおける火災事故による影響を受けていたにもかかわらず、2021年の下半期に与えた影響の方が上半期よりも大きかったです。2021年の世界の自動車生産台数は7,340万台で、前年比3.8%増にとどまりました。2021年下半期の厳しい状況により、第3四半期の実績は非常に低いものとなり（当四半期の生産台数はわずか1,580万台で、2020年第3四半期と比較して19%減少）、当社の顧客の事業活動は大きく混乱しました。その期間中、OEMプログラムに前例のないほど高い不安定さが生じ、その結果、フォルシアの生産活動は多数かつ不規則な停止及び再開を余儀なくされました。OEMプログラムの不安定さは2021年9月から10月にかけてピークに達しましたが、2021年11月より正常化し始めました。

半導体の不足は2022年前半にも続く予想されていますが、2022年後半からは徐々に改善し、2023年には世界的な状況は正常に戻るとみております。

プジョーSAとFCAの合併によるステランティスグループの誕生

プジョーSA及びFCAとの経営統合に関して；

- ・2021年1月4日付のプジョーSA及びFCAの臨時株主総会において、両グループの経営統合によりステランティスグループを新たに創設することが承認されました。

- ・2021年1月12日付で、事前にプジョーSAとFCAがコミットしていた通り、プジョーSAが保有していたフォルシア株式は無記名株式に転換され（その後、名義株式に転換された）、当該株式に付随していた二重議決権は喪失されました。また、同日付で、プジョーSAを代表してフォルシアの取締役を務めていた取締役3名が辞任しました。

- ・2021年3月8日、ステランティスは、臨時株主総会において、ステランティスの株式1株につき、当社の普通株式0.017029株での分配を基礎として、当社の普通株式を最大54,297,006株（当社の株式の39.3%に相当）分配することを承認しました。この分配は2021年3月15日に発効します。

これにより、当社の浮動株の割合が90%を超え、資本市場での認知度が大幅に向上し、当社グループの戦略を独立企業として表明することができるようになりました。

ヘラー買収

2021年8月14日に、当社は、ヘラーの創業家株主から、ヘラー株式の60%の取得と、フランクフルト証券取引所に上場している残りのヘラー株式40%に対する公開買付を行うということに関して、契約の締結を公表しました。公開買付価格は、ヘラー株式1株につき、60ユーロで、総額67億ユーロに相当します。この結果、ヘラー株式全体の19.5%に相当する株主からの応募を受け、当社によって取得されました。この公開買付は、2021年9月27日に開始され、2021年11月11日に終了となりました。

適切な規制機関からの承認を受けて、当社は、2022年1月31日にヘラー株式の79.5%の取得を完了しました。これは、創業家株主から取得した60%を含み、そのうちの8.95%は新たに発行された当社の株式を通じて支払われ、19.5%は上記の公開買付の結果でした。2022年1月31日現在、当社はヘラー株式の1.09%を市場を通じて、さらに取得しております。現在、当社は、ヘラー株式の80.6%を保有しております。

当社とヘラーとの合併により、下記4つの成長分野に特化した世界第7位の自動車部品サプライヤーが誕生し、業界のメガトレンドと完全に合致しております。

- ・電気モビリティ（水素ソリューションを含む）；
- ・ADASと自動運転；
- ・コックピット・オブ・ザ・フューチャー
- ・ライフサイクル・バリュー・マネジメント

新グループは6つの事業に特化したテクノロジー企業となります。そのうち、エレクトロニクス、ライティング（照明）、シーティング、インテリア、クリーンモビリティの5つの事業は、その売上高がそれぞれ30億ユーロを超えます。新しく設立されたビジネスグループであるライフサイクルソリューションは、急速に成長してトップの地位に達することが見込まれます。

注記3 後発事象

2.4に記載した事象を除き、重要な後発事象は認められませんでした。

注記4 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、提供する製品及びサービスの性質に基づいて、4つの事業単位で構成されています。

- ・シーティング（完全車両シート、シートフレームおよび調節機構の設計および製造）；
- ・インテリア（インストルメントパネル、完全なコックピット、ドアパネル、モジュールの設計、製造、組立）；
- ・クリーンモビリティ（排気システム、燃料電池電気自動車用ソリューション、商用車用後処理ソリューションの設計・製造）；
- ・クラリオン・エレクトロニクス（ディスプレイ技術、運転支援システム、コックピット電子機器の設計・製造）。

これらの事業部門は、個別の業績評価や資源配分の観点から、当社グループが独自に運営しています。以下の表は、各セグメントの業績を測定するために使用される指標、特に営業利益（取得無形固定資産償却前）と連結財務諸表の調整表です。借入金、その他の営業収益および費用、金融収益および費用、ならびに法人所得税は、当社グループとして管理しているため、個々のセグメントには配分されていません。以前はインテリアセグメントに含まれていたアコースティックソフトトリム事業は、非継続事業として(注記1.Cを参照)再表示しました。固定資産の耐用年数の見直しについては、決算日時点で判明している気候変動と規制上の影響（特に、クリーンモビリティセグメント）に関して行われており、当社グループへの重大な影響を特定することはできません。

4.1 会計原則

部品の収益は、製造されたモジュールまたは部品の所有に付随する所有権が顧客に移転された時点で認識されます。これは一般的に商品がいつ出荷されるかに対応します。

金型の収益は通常、一連の生産が開始される直前に、これらの金型の所有権が顧客へ移転した時点で認識されます。開発費は、通常、連続部品生産に係るセットアップ費として認識され、資産計上されますが、顧客との契約による特定の場合を除き、製品販売とは別個の収益とは見なされません。

当社はモノリス販売代理店として、また一部のコックピット部品の販売代理店として営業しており、これらの販売は純額で損益計算書に計上されます。

営業利益(取得無形固定資産償却前)は、当社グループの主要な業績指標であり、以下の項目が引かれる前の連結会社の当期純利益に相当します。

- ・企業結合（顧客関係等）で取得した無形固定資産の償却；
- ・その他の非経常的な営業損益、重要な非経常的・非経常的項目に該当するもの。組織再編費用及び早期退職費用、事業の廃止、事業用地の閉鎖、営業外建物の処分、有形固定資産又は無形固定資産の減損損失及び戻入れ、並びにその他の重要な非経常的損失及び特別損失が含まれる；
- ・貸付金、投資および市場性のある有価証券の収益；
- ・リース負債の金融費用を含む金融費用；
- ・その他の金融損益。年金給付債務の割引及び関連する年金資産の収益率の影響、金利及び通貨ヘッジの無効部分、金利及び通貨のヘッジ関係がIFRS第9号に規定された基準を満たさない通貨の価値の変動、子会社株式売却損益を含む；
- ・法人所得税

4.2 事業の種類別セグメントの主要数値

2021年通期

(単位：百万ユーロ)	クラリオ					合計
	シーティング	インテリア	クリーン モビリティ	ン・エレクトロニクス	その他	
売上高（セグメント調整前）	6,091.2	4,706.3	4,101.4	842.0	124.5	15,865.5
セグメント間取引消去	(42.5)	(65.7)	(10.5)	(4.4)	(124.5)	(247.7)
売上高	6,048.7	4,640.6	4,090.8	837.6	0.0	15,617.8
営業利益						
（取得無形固定資産償却前）	284.8	189.9	388.7	(1.7)	0.0	861.7
企業結合により取得した無形固定資産の償却						(92.6)
営業利益						
（取得無形固定資産償却後）						769.1
その他の非経常的な営業収益						6.0
その他の非経常的な営業費用						(244.5)
金融費用（純額）						(207.3)
その他の金融収益及び費用						(47.2)
法人所得税						(138.8)
関連会社の純利益に対する持分						(24.6)
継続事業による純利益（損失）						112.7
非継続事業による純利益（損失）						(96.5)
当期純利益（損失）						16.2
セグメント資産	4,508.8	4,282.5	4,887.3	1,599.2	313.4	15,590.9
有形固定資産（純額）	837.2	839.7	935.0	138.6	52.1	2,802.4
使用権資産	242.2	346.5	234.2	48.0	80.0	950.9
その他のセグメント資産	3,429.3	3,096.2	3,718.1	1,412.6	181.3	11,837.6
関連会社に対する投資						150.8
その他の持分						88.0
短期及び長期の金融資産						5,093.0
税金資産（流動および繰延）						752.0
資産合計						21,674.9
セグメント負債	2,392.9	2,633.0	3,633.5	513.4	248.1	9,420.6
借入金						7,352.4

リース負債						1,031.9
税金負債（流動及び繰延）						54.4
株主資本合計						3,815.4
純資産及び負債の合計						21,674.9
資本的支出	173.4	178.3	143.1	20.4	13.5	528.6
有形固定資産の減価償却費	(140.7)	(175.5)	(160.4)	(19.4)	(6.9)	(502.9)
使用権資産の減価償却	(66.5)	(73.8)	(47.4)	(13.2)	(14.3)	(215.3)
有形固定資産の減損	(3.6)	(26.0)	(5.1)	(2.9)	0.0	(37.6)
従業員数	44,131	36,792	20,954	6,042	3,221	111,140

2020年通期修正再表示

(単位：百万ユーロ)	クラリオ					合計 修正再表示
	シーティング	インテリア 修正再表示	クリーン モビリティ	ン・エレクトロニクス	その他	
売上高（セグメント調整前）	5,599.3	4,427.9	3,832.2	737.0	108.4	14,704.8
セグメント間取引消去	(39.8)	(92.6)	(8.9)	(10.5)	(108.4)	(260.2)
売上高	5,559.5	4,335.2	3,823.4	726.5	0.0	14,444.6
営業利益						
(取得無形固定資産償却前)	189.8	33.0	200.5	(5.0)	0.0	418.4
企業結合により取得した無形固定資産の償却						(91.7)
営業利益						
(取得無形固定資産償却後)						326.7
その他の非経常的な営業収益						180.7
その他の非経常的な営業費用						(457.2)
金融費用（純額）						(181.8)
その他の金融収益及び費用						(36.3)
法人所得税						(122.3)
関連会社の純利益に対する持分						(12.8)
継続事業による純利益（損失）						(303.0)
非継続事業による当期純利益（損失）						(18.5)
当期純利益（損失）						(321.5)
セグメント資産	4,054.7	4,326.4	4,543.4	1,424.4	208.0	14,557.0
有形固定資産（純額）	778.4	923.5	911.7	144.0	55.7	2,813.3
使用権資産	214.2	350.8	208.3	55.4	84.5	913.3
その他のセグメント資産	3,062.2	3,052.1	3,423.4	1,225.0	67.7	10,830.4
関連会社に対する投資						177.4
その他の持分						53.8
短期及び長期の金融資産						3,252.8
税金資産（流動および繰延）						661.5
資産合計						18,702.5
セグメント負債	2,143.9	2,612.4	3,281.6	431.2	185.9	8,654.9
借入金						5,245.9
リース負債						976.2
税金負債（流動及び繰延）						98.4
株主資本合計						3,727.1
純資産及び負債の合計						18,702.5
資本的支出	137.3	142.1	141.3	18.6	21.4	460.7
有形固定資産の減価償却費	(133.7)	(172.4)	(158.2)	(24.6)	(6.8)	(495.7)
使用権資産の減価償却	(57.9)	(71.5)	(45.7)	(13.1)	(13.2)	(201.4)
有形固定資産の減損	(6.9)	(19.8)	(4.8)	(0.4)	0.0	(31.9)
従業員数	42,515	38,270	22,256	5,797	2,896	111,734

4.3 事業別売上高

事業セグメント別売上の内訳は以下のとおりです。

	2021年		2020年修正再表示	
(単位：百万ユーロ)	売上高	%	売上高	%
シーティング	6,048.7	39	5,559.5	39
インテリア	4,640.6	30	4,335.2	30
クリーンモビリティ	4,090.9	26	3,823.4	26
クラリオン・エレクトロニクス	837.6	5	726.5	5
合計	15,617.8	100	14,444.6	100

4.4 主要顧客別売上高

主要顧客別売上高*は以下のとおりです。

	2021年		2020年修正再表示	
(単位：百万ユーロ)	売上高	%	売上高	%
ステランティス	2,503.3	16	2,319.8	16
VWグループ	2,493.0	16	2,417.0	16
フォード・グループ	1,504.4	10	1,701.8	12
ルノー・日産	1,192.8	8	1,260.7	9
GM	677.2	4	722.3	5
米大手EVメーカー	603.3	4	371.8	3
ダイムラー	539.8	3	433.4	3
その他	6,103.9	39	5,217.8	36
合計	15,617.8	100	14,444.6	100

*製品が中間組立会社に出荷された場合、最終顧客の売上高の表示とは異なる場合があります。

4.5 地域別主要数値

販売地域別売上高。関連会社が営業している地域別のその他の項目：

2021年

(単位:百万ユーロ)	フランス	ドイツ	他の 欧州国	北米	南米	アジア	他の国	合計
売上高	1,498.8	1,077.2	4,420.1	3,724.6	543.4	4,166.5	187.1	15,617.8
有形固定資産（純額）	352.8	121.8	840.1	700.5	78.4	683.6	25.2	2,802.4
使用権資産	191.0	46.2	244.7	306.1	3.8	153.3	5.9	950.9
資本的支出	88.6	28.4	154.5	119.5	13.3	116.0	8.3	528.6
12月31日の従業員数	10,513	5,261	36,690	21,592	4,842	30,907	1,335	111,140

2020修正再表示

(単位:百万ユーロ)	フランス	ドイツ	他の 欧州国	北米	南米	アジア	他の国	合計
売上高（修正再表示）	1,444.2	962.9	4,355.4	3,631.5	398.2	3,528.1	124.3	14,444.6
有形固定資産純額	375.7	116.1	903.0	677.6	78.6	641.1	21.1	2,813.3
使用権資産	168.7	45.4	266.9	265.1	8.9	152.0	6.4	913.3

資本的支出修正再表示	100.2	21.8	126.2	124.1	11.3	74.0	3.7	461.2
12月31日の従業員数								
修正再表示	11,010	5,805	39,739	20,935	4,846	28,154	1,245	111,734

注記5 営業費用の分析

5.1 機能別営業費用分析

(単位:百万ユーロ)	2021年	2020年修正再表示
売上原価	(13,734.4)	(12,971.6)
研究開発費	(330.9)	(341.7)
販売費及び一般管理費	(690.8)	(712.9)
合計	(14,756.1)	(14,026.2)

5.2 営業費用の性質別分析

(単位:百万ユーロ)	2021年	2020年修正再表示
購入費	(9,185.2)	(8,363.0)
外部費用	(1,682.3)	(1,700.2)
人件費	(3,523.1)	(3,402.2)
所得税以外の税金	(51.3)	(53.8)
その他の損益	894.8	750.9
非流動資産の減価償却費、償却費及び減損損失引当金	(1,247.9)	(1,250.8)
引当金の賦課及び戻入	38.9	(7.1)
合計	(14,756.1)	(14,026.2)

5.3 人件費

(単位:百万ユーロ)	2021年	2020年修正再表示
賃金・給与※	(2,778.6)	(2,711.2)
給与税	(744.5)	(690.9)
合計	(3,523.1)	(3,402.2)
※うち臨時的従業員費用	(274.7)	(239.1)

当社グループの無償株式制度及び年金費用に関する費用の詳細は、それぞれ注記22.2及び25に記載しております。

5.4 研究開発費

(単位:百万ユーロ)	2021年	2020年修正再表示
研究開発費（総額）	(1,218.9)	(1,178.1)
開発資産償却引当金戻入額	12.6	0.0
資産化された開発費	875.4	836.4
うち棚卸資産	205.7	223.5
うち無形固定資産	669.7	612.9
合計	(330.9)	(341.7)

開発費は、通常、シリアル部品生産のセットアップ費用と見なされるため、無形固定資産として資産計上されます。顧客に納入された部品の数量に合わせて、例外的な状況を除き、5年を超えない期間で償却されます。IFRS第15号の下で開発が別個の履行義務として識別される特定の契約については、対応するコストで仕掛品の定義に合致するものは棚卸資産として資産計上されます。これらの棚卸資産は、対応する収益が認識された時点で費用処理（売上原価）されます。

開発費として認識された売上原価（在庫減少と研究開発資産の減価償却）は、2021年12月31日時点で7億100万ユーロ、2020年12月31日時点で6億9,540万ユーロです。

5.5 固定資産の減価償却費及び減損引当金

(単位:百万ユーロ)	2021年	2020年修正再表示
資産計上された開発費の償却	(507.0)	(503.1)
資産計上された開発費の減損に関する引当金	19.5	(15.3)
その他の無形固定資産償却額	(42.6)	(36.0)
特定の金型の減価償却費	(10.7)	(8.8)
その他の有形固定資産の減価償却及び減損	(491.8)	(486.2)
使用権資産の減価償却	(215.3)	(201.4)
合計	(1,247.9)	(1,250.8)

この表には、非経常的引当金および引当金戻入は含まれていません。

注記6 その他の非経常的な営業収益及び営業費用

その他の非経常的な収益及び費用の分析は以下のとおりです。

その他の非経常的な営業収益

(単位:百万ユーロ)	2021年	2020年修正再表示
資産の減損引当金の戻入れ	0.0	0.2
資産処分益	5.8	1.8
その他 ⁽¹⁾	0.2	178.7
合計	6.0	180.7

(1) このうち、2020年度は保有していたSAS株式の再評価益1億7,800万ユーロを含む

その他の非経常的な営業費用

(単位:百万ユーロ)	2021年	2020年修正再表示
その他資産の減損引当金 ⁽²⁾	0.0	(16.7)
組織再編費用 ⁽¹⁾	(196.3)	(285.5)
のれんの減損 ⁽²⁾	0.0	(150.0)
資産処分損	0.0	0.0
その他 ⁽³⁾	(48.2)	(5.0)
合計	(244.5)	(457.2)

(1) 2021年12月31日現在、この項目には、1億3,760万ユーロのリストラクチャリング費用、および2020年12月31日現在の5,870万ユーロ、2億2,290万ユーロおよび6,260万ユーロの資産価値減損引当金が含まれています。

(2) うちクラリオンエレクトロニクスの減損1億5,000万ユーロ 2020年12月31日ののれん及び2020年12月31日のクラリオンエレクトロニクスの無形固定資産の減損1,610万ユーロです。

(3) このうち、ヘラーの買収に関連する2021年のコストは2,560万ユーロです。

組織再編

組織再編費用（1億9,630万ユーロ）には、人員削減と4,159人分の移転費用が含まれます。

注記7 金融費用及びその他の金融損益

7.1 金融費用

(単位:百万ユーロ)	2021年	2020年修正再表示
金融費用	(193.8)	(155.3)
リースにかかる金融費用	(45.5)	(47.4)
合計	(239.3)	(202.7)

7.2 その他の金融収益及び費用

(単位:百万ユーロ)	2021年	2020年修正再表示
年金給付債務の割引の影響	(4.5)	(5.5)
通貨ヘッジの非有効部分の変動	0.2	(0.3)
債務に関してヘッジされている通貨の公正価値の変動	0.6	2.6
借入金等に係る為替差損益	(1.9)	(10.3)
ハイパーインフレの影響（アルゼンチン）	(11.5)	(5.4)
その他※(1)	(30.1)	(17.4)
合計	(47.2)	(36.3)

※この項目には、長期債務に関連する費用の償却及び与信枠の不利用部分に対する手数料が含まれております。

(1) そのうち1,140万ユーロは2021年にヘラーの買収に関連した財務コスト

注記8 法人所得税

連結財務諸表上の資産及び負債の税務上の差異とそれらの帳簿価額との間に発生する一時差異に対して資産負債法を用いて認識される繰延税金一時差異の主な発生原因は、税務上の繰越欠損金及び子会社勘定の連結調整勘定です。

繰延税金資産は、貸借対照表日において成立した、または実質的に成立している税率(及び法律)を使用して測定されます。

繰延税金資産は、将来の課税所得が見込まれる範囲でのみ認識されます。一時差異の対象となる繰越欠損金を利用できる課税所得が短期又は中期的に得られる可能性が高い範囲でのみ認識されます。

繰延税金負債は、当社グループが将来の予測可能な将来において一時差異の解消時期を決定する能力を有しており、かつ、それらが解消されない可能性がある場合を除き、子会社、ジョイント・ベンチャー及び関連会社との間のすべての課税一時差異に対応しております。

IFRIC解釈指針第23号に従い、包括利益計算書に含まれる将来の税金の一部であるリスク引当金及び貸借対照表に含まれる未払法人所得税の一部となります(注記28)。

法人税等の分析は以下のとおりです。

(単位:百万ユーロ)	2021年	2020年修正再表示
当期税金		
■ 当期法人税	(233.8)	(179.9)
繰延税金		
■ 当期の繰延税金	95.0	57.6
合計	(138.8)	(122.3)

8.1 税金費用の分析

法人所得税の実効税率は、次の理論上の税率と一致します。

(単位:百万ユーロ)	2021年	2020年修正再表示
税引前利益	276.1	(167.9)
理論上の税金 (2021年は28.41%、2020年は32.02%)	(78.4)	53.8
貸借対照表に計上された繰延税金に対する税率変更の影響	(0.2)	(30.1)
地域による差の影響*	26.6	9.6
税額控除	2.5	3.0
未認識繰延税金の増減	(91.4)	(144.6)
永久差異およびその他**	2.2	(14.0)
法人所得税等の計上額	(138.8)	(122.3)

*地域による差の影響は主に中国企業に関連している。

**主に源泉課税によるもの

8.2 税務上の資産・負債の分析

(単位:百万ユーロ)	2021年	2020年
当期税金		
・ 資産の部	211.5	186.1
・ 負債の部	(84.4)	(74.2)
	127.1	111.9
繰延税金		
・ 資産の部*	540.6	475.4
・ 負債の部	(44.1)	(82.0)
	496.5	393.4
 *そのうちの資産損失	 157.0	 152.4

当グループは、2021年12月31日現在の繰延税金（純額で4億9,650万ユーロ）の回収は、可能性が高いと考えています。

貸借対照表に計上された繰延税金の増減は次のとおりです。

(単位:百万ユーロ)	2021年	2020年
期首残高	393.4	429.7
・ 当期純利益に計上された繰延税金	95.0	57.8
・ 資本に直接認識された繰延税金*	(9.0)	9.6
・ 為替変動等の影響	27.2	(46.9)
・ 範囲変動の影響	(10.1)	(56.9)
期末残高	496.5	393.4

*主に、資本に直接認識される数理計算上の差異に関連するものです。

8.3 繰延税金資産及び負債の性質

(単位:百万ユーロ)	2021年	2020年
税務資産の繰越	157.0	152.4
無形固定資産	(245.6)	(328.5)
その他の有形固定資産及び長期資産	68.2	59.7
年金資産	85.2	97.5
その他の準備金	8.2	15.0
株式	199.0	193.5
その他の運転資金	224.5	203.7
合計	496.5	393.4
 うち繰延税金資産	 540.6	 475.4
うち繰延税金負債	(44.1)	(82.0)

8.4 税務上の繰越欠損金

繰越欠損金の繰越年数は次のとおりです。

(単位:百万ユーロ)	2021年	2020年
N+1	5.6	15.1
N+2	13.2	7.3
N+3	12.7	11.7
N+4	24.5	14.1
N+5以上	127.5	108.3
無制限	450.9	417.8
合計	634.4	574.3

これらの減損した繰延税金資産の繰越は、主にフランスで認識されたものです。

注記9 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を自己株式を除く期中平均発行済株式数で除して算定しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、親会社株主に帰属する当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益(ストックオプション、株式無償割当、転換社債を含む)を調整しております。

	2021年	2020年
期末発行済株式数 ⁽¹⁾	138,035,801	138,035,801
調整:		
■ 自己株式	(84,171)	(499,273)
■ 按分した株式の加重影響	0	0
希薄化前の加重平均株式数	137,951,630	137,536,528
希薄化効果を有する金融商品の加重影響額		
■ 株式無償割当	0	440,567
■ 転換権付社債	0	0
希薄化後加重平均株式数	137,951,630	137,977,095

(1) 2021年12月31日における発行済株式数の推移分析する

2020年12月31日現在当社の発行済株式総数	138,035,801株
シェアの数の変化	0
2021年12月31日現在当社の発行済株式総数	138,035,801株

希薄化効果は自己株式法により算定しております。

ストック・オプションに関しては、ストック・オプションが行使された場合に発行されるであろう株式数と公正価値で取得されるであろう株式数を比較することからなる。

無償割当てによる潜在的な希薄化効果については、取締役会が業績条件の実現を既に表明している配当予定株式数を考慮しております。

1株当たり当期純利益

1株当たり利益の内訳は次のとおりです。

	2021年	2020年修正再表示
当期純利益－親会社株主持分(百万ユーロ)	(78.8)	(378.8)
基本的1株当たり当期純利益(損失)(ユーロ)	(0.57)	(2.75)
希薄化後(ユーロ)	(0.57)	(2.75)
継続事業による純利益(損失)(百万ユーロ)	17.7	(360.3)
基本的1株当たり当期純利益(損失)(ユーロ)	0.13	(2.62)
希薄化後(ユーロ)	0.13	(2.62)
非継続事業による純利益(損失)(百万ユーロ)	(96.5)	(18.5)
基本的1株当たり当期純利益(損失)(ユーロ)	(0.70)	(0.13)
希薄化後(ユーロ)	(0.70)	(0.13)

注記10 のれん

企業結合の場合、取得価額の総額は、取得日において確定した公正価値に基づき、取得した識別可能な資産及び引き受けた負債に配分されます。

のれんは、移転された対価と被取得企業の非支配持分の合計額が、取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の取得日の純額を上回る場合に認識されます。IAS第36号に従い、のれんは償却されないが、少なくとも年に一度、減損の兆候がある場合にはより頻繁に減損テストが行われます。減損テストの目的上、のれんは資金生成単位（CGU）に配分されます。CGUは、他の資産または資産グループからのキャッシュ・インフローとはほとんど独立したキャッシュ・インフローを生み出す識別可能な最小の資産グループとして定義されます。

のれんが配分されるCGUは、営業セグメント内で内部管理目的のためにのれんがモニターされるレベルを表しております。

■ シーティング

■ インテリア

■ クリーンモビリティ

■ クラリオン・エレクトロニクス

このようにしてグループ化された資産及び負債の帳簿価額は、予想される将来キャッシュ・フローの現在価値である使用価値と処分費用控除後の正味市場価格である公正価値のいずれか高い方と比較されます。

単位:(百万ユーロ)	総額	減損	純額
2020年1月1日の金額	2,657.1	(510.7)	2,146.4
買収	235.3	0.0	235.3
減損引当金	0.0	(150.0)	(150.0)
換算調整およびその他の移動	(36.0)	0.2	(35.8)
2020年12月31日の金額	2,856.4	(660.5)	2,195.9
買収	28.4	0.0	28.4
減損引当金	0.0	(0.0)	(0.0)
換算調整およびその他の移動	11.9	0.0	11.9
2021年12月31日の金額	2,896.7	(660.5)	2,236.2

のれんの純額の営業セグメント別内訳

(単位:百万ユーロ)	2021年	2020年
シーティング	851.8	850.3
インテリア	506.0	504.7
クリーンモビリティ	475.4	444.6
クラリオン・エレクトロニクス	403.0	396.3
合計	2,236.2	2,195.9

資金生成単位と減損テスト

資産が減損している可能性を示す兆候がある場合には、減損テストを実施します。減損テストでは、資産または資産グループの帳簿価額と、公正価格及び使用価値の価値のいずれか高い方と比較します。使用価値は、資産または資産グループから得られると期待される正味将来キャッシュ・フローの現在価値として定義されます。

資産は、個別に識別可能なキャッシュ・フロー(CGU)が存在する最低レベルでグループ化されます。

顧客との契約に起因する無形固定資産(開発費)及び有形固定資産のグループごとに減損テストを実施しております。これは、当該資産の帳簿価額の総額を、当該契約から得られる将来の期待キャッシュ・フローの現在価値と比較することによって行われます。

減損損失は、資産の帳簿価額が将来の予想キャッシュ・フローの現在価値を上回る場合に計上されます。次に、IAS第37号に従って、損失が発生した契約の完了までの損失に対する引当金が計上されます。

また、トリガーとなる事象が発生した場合には、主に製品の種類及び地域別に分類された一般資産及び企業資産についても減損テストを実施しています。

これらのCGUに配分された資産から生み出されるキャッシュ・インフローは、様々な製造フロー間の高い重複、設備稼働率の最適化、および研究開発活動の集中化により、相互に大きく依存しております。

閉鎖予定の製造資産については、個別に減損テストを実施しています。

のれんおよびCGUグループの減損テストの枠組みの中で、使用価値の算定に使用されたキャッシュ・フロー予測は、2021年下半期に作成された当社グループの2022-2024予測に基づいています。戦略計画で使用されている台数の仮定は、外部の情報源に基づき、2022年に7,870万台、2023年に8,870万台、2024年に9,200万台という世界の自動車市場の仮定に基づいています。カーボンニュートラルに対するグループコミットメントの影響や、地球温暖化に関連する政府政策の影響は、測定可能であればこれらの予測に用いられる仮定の一部でもあります。2019年のクラリオン買収によるクラリオン・エレクトロニクスの、開発計画（4つのプロダクトラインの成長を加速することやコスト競争力を高めるための積極的なロードマップを優先するもの）を考慮するために、使用されるキャッシュ・フロー予測は、2022-2026年の間の詳細な予測に基づいています。

使用価値に影響を与える主な仮定は、将来キャッシュ・フローの計算に使用される営業利益の水準と特に最終価額であり、2024年の営業利益率は、グループ全体の売上高の8%の範囲にとどまります。

予測期間の最後の年の予測キャッシュ・フロー(2024年)は、自動車市場に関するアナリストのトレンド予測に基づいて決定された成長率を適用することにより、永久成長が予測されています。2021年の成長率は1.4%(2020年末には1.4%)でしたが、クラリオン・エレクトロニクス分野では2%(2020年末には2%)となっております。

当社は、将来のキャッシュ・フローを割引くために使われる資本コストの加重平均を更新するよう独立した専門家に求めました。専門家の計算に使用された市場パラメータは、自動車サプライヤー部門で操業する企業のサンプルに基づいています。これらのパラメータと平均8%の市場リスク・プレミアムを考慮すると、将来のキャッシュ・フローを割引くために用いられる加重資本コストは、2021年には9.3%(独立した専門家によって提供された価値の範囲に基づく)に設定され(2020年には9.5%)、この割引率は、CGUのすべてのグループで実施された減損テストに適用されました。これは、CGUのすべてのグループが自動車サプライヤー部門に関して同じ特定のリスクを負っており、CGUの多国籍事業が地理的に異なる割引率を使用することを正当化しないためです。クラリオン・エレクトロニクスに対してはカンントリーエクスポージャーを考慮して、2021年には8.3%(2020年には8.75%)の若干異なる割引率を使用しました。

2021年12月31日に実施したテストでは、のれんの減損の兆候は認識されませんでした。

以下の表は、当社グループののれんが配分されているCGUグループの使用価値を決定するために2021年12月31日現在で使用されている仮定の変動に対する減損テスト結果の感応度を示しています。

感応度 (単位:百万ユーロ)	テスト収益 (使用価値-純帳簿価額)	キャッシュ・フロー 永久成長率			継続価値算定 に利用された 営業利益率
		割引率 +0.5pt	-0.5pt	-0.5pt	3要因の組み合わせ
シーティング	3,504	(378)	(341)	(349)	(983)
インテリア	1,852	(252)	(227)	(236)	(658)
クリーンモビリティ	3,121	(297)	(267)	(190)	(699)
クラリオン・エレクトロニクス	151	(125)	(105)	(105)	(303)

注記11 無形固定資産

A. 研究開発費

当社グループは、特定の顧客の注文に対するモジュールの生産と配送に関連して一定の開発費を計上しています。この開発費は、シリアル部品の生産のためのセットアップコストを考慮し、資産計上されます。IAS第38号に基づき、当該企業が次の事項を証明した場合、これらの開発費は無形固定資産として認識されます。

- プロジェクトを完了する予定であり、かつそれを可能にする技術と資金を有していること
- 当該顧客との契約により将来見込まれる経済的な収益と当該企業にその見立てに関する分析;
- 当該契約に起因する支出(完了までの費用)を再算定する能力。

これらの資産計上された開発費は、例外的な場合を除き、顧客に納品される製品の数量を踏まえつつ、5年以内に償却されます。

上記の基準を満たさない研究開発費は、その都度、費用として認識されます。

B. その他の無形固定資産

その他の無形固定資産には、当社グループ内で使用するソフトウェアに関する開発費及び購入費が含まれており、定額法で償却しております。特許権、ライセンス、企業結合により取得した無形固定資産(顧客関係)が含まれ、これらの資産は対応する契約期間に応じて償却されます。

これらの資産に対応する契約期間無形固定資産の内訳は次のとおりです。

(単位:百万ユーロ)	ソフトウェア		取得無形固定資産	合計
	開発費	およびその他		
2020年1月1日現在の額	2,053.7	75.3	422.0	2,550.9
追加	624.3	3.2	0.0	627.5
減価償却費	(509.4)	(36.0)	(91.7)	(637.1)
引当金の抛却	(15.3)	0.0	0.0	(15.3)
換算調整額等	(93.6)	31.7	203.8	141.9
2020年12月31日現在の額	2,059.7	74.2	534.1	2,668.0
追加	671.7	5.6	0.0	677.3
減価償却費	(507.0)	(42.6)	(92.6)	(642.2)
引当金の抛却	19.5	0.0	0.0	19.5
換算調整額等	24.5	29.0	24.2	77.8
2021年12月31日現在の額	2,268.4	66.2	465.8	2,800.4

顧客との契約に配分された開発費の帳簿価格は、関連する特定のツールを除き、契約から得られる将来の予想純キャッシュ・フローの現在価値と比較されます。将来の売上高の可能な最良の見積もりに基づいて算出されます。当社のビジネスプランを考慮に入れた数量は、グループのマーケティング部門ベースの自動車メーカーが利用可能な場合に予測します。

注記12A 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価もしくは社内で製作した場合は製作に要する原価より減価償却累計額を控除した金額で計上されています。

維持修繕費は、生産性の向上もしくは資産の使用期限が伸びた場合を除き、発生時に費用化されます。

IAS第23号の改訂版によれば、要件を満たす借入に関する借入利息は2009年1月1日以降に発生した部分について、資産の取得原価を構成しますが、その金額は当期において重要ではありません。

定額法により減価償却している有形固定資産 資産の見積耐用年数は次のとおりです。

建造	20～30年
リース物件の改良・修繕*	10～20年
機械、金型、家具	3～10年

*リースされた建物については、借地権改良は、対応する使用権資産と同じ期間で減価償却される

投資補助金は、その補助金を購入時に使用した資産から控除されます。

(単位:百万ユーロ)	プラント				その他の有形固定資産並びに仕掛有形固定資産	合計
	土地	建物	金型・設備	特定の器具		
2020年1月1日現在の額	110.8	432.3	1,823.1	31.4	599.9	2,997.4
追加（自己生産資産を含む）	0.0	1.1	48.9	6.4	418.7	475.1
処分	(4.7)	(62.6)	(168.0)	(3.3)	(24.6)	(263.2)
減価償却費	(0.3)	(52.2)	(392.1)	(8.9)	(53.6)	(507.0)
非経常的な減損損失	(0.2)	(2.3)	(26.3)	0.0	(3.1)	(31.9)
減価償却費（処分時償却）	1.0	37.1	151.4	3.3	26.1	219.0
為替換算調整勘定	(3.4)	(19.7)	(94.4)	(0.1)	(23.5)	(141.1)
範囲変動およびその他の移動	1.2	51.4	400.2	(0.5)	(387.3)	65.0
2020年12月31日現在の額	104.3	385.1	1,742.9	28.5	552.6	2,813.3
追加（自己生産資産を含む）	0.0	1.4	43.9	7.1	476.2	528.6

処分	(6.8)	(44.7)	(196.5)	(27.5)	(36.7)	(312.1)
減価償却費、償却費及び減損引当金の積立	(0.5)	(49.6)	(392.5)	(10.7)	(49.6)	(502.9)
非経常的な減損損失	(0.6)	(5.2)	(30.7)	0.0	(1.2)	(37.6)
減価償却費（処分時償却）	1.7	39.8	190.8	27.5	34.3	294.1
為替換算調整勘定	1.2	13.0	76.6	0.1	12.5	103.4
範囲変動およびその他の移動	(1.8)	32.7	297.0	(0.3)	(411.8)	(84.3)
2021年12月31日現在の額	97.5	372.5	1,731.5	24.5	576.4	2,802.4

	2021年			2020年	
(単位:百万ユーロ)	総額	減価償却	純額	総額	純額
土地	106.1	(8.6)	97.5	113.8	104.3
建物	1,076.5	(704.0)	372.5	1,096.6	385.1
プラント、金型及び技術設備	5,007.6	(3,276.1)	1,731.5	4,847.1	1,742.9
特定の金型	122.4	(97.8)	24.5	156.5	28.5
仕掛有形固定資産	962.6	(386.2)	576.4	931.6	552.6
合計	7,275.2	(4,472.7)	2,802.4	7,145.6	2,813.3

有形固定資産は、多くの場合クライアントプログラム専用です。

注記12B 使用権資産

リース契約は、以下の主な原則に基づき、資産(リース資産を契約期間に沿って使用する権利を表す)及び負債(リース将来支払債務を表す)を通じて貸借対照表に計上されます。

- 継続期間が12か月未満または価値が5,000ユーロ未満の契約の免除(対応するリース料は契約期間中費用処理される)
- 契約期間は、当社グループが契約上合意された更改または解約オプションを行使することが合理的に確実である場合を除き、解約不能期間と同じ
- 割引率は、契約の潜在的な利率が容易に決定できない場合には、リース契約の期間に対応する限界借入利率であり、当該リース契約の期間に応じて、当該リース契約の借手と期間に基づいて決定する
- IFRS第16号「リース」に定義されるリース契約は、発効日(リース資産が貸手により利用可能となる日)において次のように会計処理される
 - ・ 賃貸人への前払金、発生した初期費用、必要に応じて契約条件に基づいて当社が支払うことになる解体費用または修繕費用の見積額により、リース債務の金額を固定資産（使用権）として計上する。
 - ・ 上記で定義された割引率を用いて、上記で定義された契約期間にわたってリース料を割り引いた金額をリース負債として計上する。
 - ・ これらの使用権は、契約期間に基づいて、又は契約期間がより短い場合、契約が資産の賃借人に移転する場合、或いは当社によって行使されることが合理的に確実である購入オプションが存在する場合は、用役期間の例外により、定額法ベースで減価償却される。
 - ・ 投資活動によるキャッシュ・フローには、セール・アンド・リース・バック事業に係るキャッシュ・フローが含まれる。

	プラント				
(単位:百万ユーロ)	土地	建物	機械装置	その他	合計
2020年1月1日現在の額	0.2	711.3	77.0	88.5	877.0
新規契約	0.0	142.1	16.9	40.8	199.8
減価償却費	0.0	(144.8)	(18.6)	(42.1)	(205.5)
減損引当金の調達	0.0	(1.1)	0.0	0.0	(1.1)
範囲変動およびその他の移動	0.0	54.1	(2.2)	(8.7)	43.1
2020年12月31日現在の額	0.2	761.5	73.1	78.5	913.3

新規契約	0.1	123.6	31.8	41.8	197.2
減価償却費	0.0	(152.5)	(22.4)	(40.4)	(215.2)
減損引当金の調達	0.0	(1.7)	0.0	(0.1)	(1.8)
範囲変動およびその他の移動	0.0	68.1	(4.3)	(6.3)	57.4
2021年12月31日現在の額	0.3	799.0	78.2	73.5	950.9

注記13 関連会社に対する投資

関連会社に対する投資は次のとおりです。

2021年12月31日現在

(単位:百万ユーロ)	持分 割合*	当社 グループの 持分相当額**	当社 グループが 受領した配当金	当社 グループの 売上シェア	当社 グループの 総資産
Beijing BAIC Faurecia Automotive Systems Co.,Ltd	50%	25.4	0.0	22.3	44.5
FAURECIA (LIUZHOU) EMISSIONS CONTROL TECHNOLOGIES Co.,Ltd.	50%	8.0	0.0	15.5	34.4
FAURECIA-NHK Co., Ltd	50%	0.0	0.0	145.6	31.4
TEKNIK MALZEME Ticaret Ve Sanayi A.S	50%	0.0	0.0	15.1	9.9
SYMBIO	50%	44.8	0.0	6.8	117.1
Total Network Manufacturing LLC	49%	0.5	0.0	94.5	26.9
DETROIT MANUFACTURINGS SYSTEMS, LLC	49%	0.0	(0.3)	401.0	100.0
その他	-	72.1	(14.0)	360.5	213.0
合計	-	150.8	(14.3)	1,061.4	577.1

*株式を保有する企業が保有する持分割合

**自己資本に占める当社グループの持分がマイナスであるため、偶発債務引当金に計上しております。

持分法適用会社のうち、IFRS第11号で規定されている共同支配はありません。

関連会社に対する投資の増減

(単位:百万ユーロ)	2021年	2020年
期首グループ持分相当額	177.4	240.3
配当金	(14.3)	(7.3)
関連会社の純利益に対する持分	(24.6)	(12.8)
連結範囲の変更	2.0	(47.2)
増資	2.3	7.5
為替換算調整勘定	8.0	(3.1)
当期末における持分相当額	150.8	177.4

注記14 その他の資本持分

持分は、非連結会社の資本に対する持分に相当します。最適な財務分析基準に基づく減損テストを実施しており、該当する場合には減損損失を認識します。一般的に適用される基準は、当グループの純資産に対する当社グループの持分及び収益見通しです。

(単位:百万ユーロ)	シェア% 資本	2021年		2020年
		総額	純額	純額
Changchun Xuyang Industrial Group	18.8	13.5	13.5	12.1
TactoTek Oy	9.0	6.6	6.6	6.6
Guardknox Cyber Technologies Ltd	7.0	5.4	5.4	5.4
Canatu Oy	8.0	7.0	7.0	7.0
その他		67.2	55.6	22.7
合計		99.6	88.0	53.8

注記15 その他の非流動金融資産

貸付金及びその他の金融資産は、当初、公正価値で表示した後、実効金利法による償却原価で計算しております。

引当金は、回収不能のリスクがある場合に個別に計上します。

(単位:百万ユーロ)	2021年		2020年	
	総額	引当	純額	純額
持分法適用会社及び非連結会社に対する貸付金	77.9	(5.0)	72.8	35.7
その他貸付金	26.1	(2.4)	23.7	38.0
その他	3.2	(1.8)	1.5	31.0
合計	107.2	(9.2)	98.0	104.7

注記16 その他の非流動資産

その他の非流動資産は以下が含まれます。

(単位:百万ユーロ)	2021年	2020年
年金積立超過額	39.6	24.0
差入保証金等	82.7	46.5

合計	122.3	70.5

注記17 棚卸資産及び仕掛品

原材料及び貯蔵品の棚卸資産は、FIFO方式(先入れ先出し)による原価法で計上されています。

完成品及び半製品、仕掛品、生産原価で表示され、FIFO方式で決定されます。生産原価には、材料費が含まれ、直接及び間接の生産原価が提供されます。ただし、生産原価及び借入原価に関連しない間接費は含まれません。

仕掛品には、客の注文に応じて部品またはモジュールを製造する目的で特別に製造または購入され、顧客に販売される特定の金型の原価、すなわち通常は連続生産開始直前に顧客に支配が移転される特定の金型の原価、および顧客に販売され仕掛品の定義に該当し、IFRS第15号に基づき特定の履行義務であるとなされる開発費が含まれます。これらの原価は、対応する収益が認識される期間(顧客に開発作業の支配が移転される期間)にわたって費用処理(売上原価)されます。当社グループが代理人とみなされる製品の棚卸資産は、棚卸資産ではなく契約資産として表示しております。引当金は、実現可能性のある価額が原価より低い棚卸資産及び売れ行きの悪い棚卸資産について計上しております。

(単位:百万ユーロ)	2021年		2020年	
	総額	減価償却	純額	純額
原材料及び貯蔵品	765.0	(127.0)	638.0	484.7
エンジニアリング、金型、試作品	621.7	(16.6)	605.1	569.8
仕掛品	7.8	0.0	7.8	7.6
半製品・完成品	522.2	(115.5)	406.7	369.2
合計	1,916.7	(259.1)	1,657.6	1,431.3

注記18 売掛金

売掛金売却プログラムでは、当社グループは、フランス、ドイツ、北米およびその他の子会社の売掛金の一部を金融機関グループに売却し、当該金融機関に売却した売掛金に係るリスク及び報酬のほとんどすべてを移転することができます。

2021年12月31日以降に満期が到来する債権のうち、実質的にすべてのリスクと経済価値が移転されたために認識の中止が行われた債権及びこれらのプログラムに基づく資金調達の金額は以下のとおりです。

(単位:百万ユーロ)	2021年	2020年
融資	1,083.6	1,011.0
借入金から控除した保証準備金	(14.8)	(38.8)
売掛金の対価として受け取った現金	1,068.8	972.2
売却されて認識が中止された売掛金	(1,068.8)	(972.2)

個別に減損した営業債権は以下のとおりです。

(単位:百万ユーロ)	2021年	2020年
売掛金総額	3,491.1	3,267.8
債権減損引当金	(23.0)	(30.7)
合計	3,468.1	3,237.1

当社グループの取引先の品質の高さを考慮すると、支払遅延は重要なリスクではありません。それらは一般的に、事務手続き上の問題から発生します。

2021年12月31日の遅延支払額は1億1,100万ユーロであり、内訳は以下の通りとなっております。

- 4,920万ユーロ（支払期日から1か月未満）；
- 1,780万ユーロ（支払期日から1か月から2か月以内）；
- 850万ユーロ（支払期日から2か月から3か月以内）；
- 1,450万ユーロ（支払期日から3か月から6か月以内）；
- 支払期限を半年以上過ぎている2,100万ユーロ

注記19 その他の営業債権

(単位:百万ユーロ)	2021年	2020年
頭金	182.6	104.7
営業活動による通貨デリバティブ取引	5.2	10.2
その他債権 ⁽¹⁾	285.8	248.5
合計	473.6	363.4
(1) 右記の付加価値税及びその他の税金債権を含みます。	278.5	241.9

注記20 その他の債権

(単位:百万ユーロ)	2021年	2020年
1年以内返済予定の長期貸付金	46.5	1.9
前払費用	733.5	619.8
当期税金	211.5	86.1
その他の雑債権	103.4	48.6
合計	1,094.9	856.4

2021年には、Crédit d'Impôt Recherche(CIR)債権は5,720万ユーロで売却されています。(2020年は5,630万ユーロ)

注記21 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、当座勘定21億9,640万ユーロ（2020年は22億4,880万ユーロ）、及び短期投資27億930万ユーロに70万ユーロ（2020年は8億4,260万ユーロ）を加えた合計49億570万ユーロ（2021年12月31日現在）を含んでいます。
これらの構成要素には、銀行における現金、当座預金残高、市場性のある有価証券（短期金融市場資金、短期金融市場資金等）、預金及び容易に現金化できる非常に短期のリスクのない有価証券が含まれます。
現金同等物は、短期の資金調達を目的として保有しており、差額は損益を通じて経常されます。

それらは公正価値で測定され、差額は損益を通じて計上されます。

注記22 株主資本

22.1 資本金

2021年12月31日現在、当社の資本金は966,250,607ユーロで、額面7ユーロの全額払込済み株式138,035,801株に分割されました。

当社グループの資本は、外部からのいかなる制限の対象でもありません。候補者登録が確認されたすべての株式には、同一株主主義で少なくとも2年間、重複して議決権が付与されます。

ブジョーSAおよびFCAとの合併(注2.4参照)に関連した分配により、2021年12月31日現在当社の支配権を有する株主は存在しません。

当期の資本金の変動は以下のとおりです。

	所有株式数（株）	資本金 （百万ユーロ）
2021年1月1日現在	138,035,801	966.3
ストックオプションの行使		
2021年12月31日現在	138,035,801	966.3

従業員持株会FAUR' ESO

2021年3月、当社グループは、ステランティス社が保有する当社株式の分配後、FAUR' ESOと名付けた非希薄化従業員持株制度を導入しました。この株式は、受益者の居住する国に応じて、企業投資信託(フランス企業の貯蓄制度)を通じて、または直接、受益者により取得されます。プランの加入者は、早期リリースイベントが発生した場合を除き、5年間株式または単位株を保有しなければなりません。

購入価格は2021年6月22日に36.15ユーロに設定されており、45.18ユーロ(5月25日から6月21日までの20営業日のユーロネクストパリ市場における当社の株の出来高加重平均価格)から20%の割引を差し引いた参考価格を反映しています。募集株式数の上限に相当する2,756,942株を募集しております。15カ国の従業員の22%以上がFaur' ESO 2021への投資を希望しており、最初のオペレーションで大きな成功を収めています。2021年7月28日に株式の払込みが行われており、2021年3月17日(含む)から2021年4月29日(含む)までに実施された自己株式取得に係る株式数2,756,942株は、希薄化を解消するために消却されております。これらの株式の取得価額と発行価額の差額は、資本剰余金に配分しております。

従業員に付与された割引の公正価値を反映した180万ユーロが損益計算書上、費用計上されています。当該金額は割引額から従業員のロックアップ要件の費用を控除した額に機会利益を加算した金額に相当します。

22.2 株式報酬

株式交付金

2010年には、グループ会社の役員を対象とした株式報酬制度を導入しました。これらの株式は、サービスおよびパフォーマンス条件に交付されます。

2021年、当社はグループ執行委員会のメンバーを対象とした独自の長期株式報酬制度(Executive Super Performance Initiative-ESPI)を導入しました。取得期間は5年間で保存条件はなく、上限額は年間固定賃金の300%とします。これらの株式は、サービス及び業績条件である総株主還元(TSR)の対象となっており、総株主還元は同業他社と比較されます。

無償交付された株式は、付与日における当社の株式の市場価格から、権利確定期間中に支払われなかった株式に対する予想配当額およびロックアップ期間の対象となる株式の取得価額を控除した公正価値で測定されます。ESPI制度では、株式の公正価値には、付与日において凍結されている外部パフォーマンス条件の達成に対する仮定も含まれております。公正価値は、権利確定期間にわたり定額法により給与として認識され、これに対応する資本の調整が行われます。

これらの制度について認識された費用は、2020年の1,580万ユーロに対して2021年は390万ユーロとなっています。

2021年12月31日の株式交付計画の内容は以下のとおりです。

定時株主総会 開催日	取締役会 開催日	付与可能な無償株式 の最大数		業績条件	付与日にお ける価額 (単位： ユーロ)	調整		取得日	売却日 (開始)
		目標達成	目標超過			配当率	移転不 可割引		
2019年5月28日	2019年10月9日	722,220	939,470	付与時の戦略計画に記載された2021年税引後利益目標、参照企業グループと比較した当社一株当たり利益の伸び、経営陣における男女比率	39.20	2.50%	NA	2023年10月9日	2023年10月9日
2020年6月26日	2020年10月22日	909,540	1,183,050	付与時の戦略計画に記載された2022年税引後利益目標、参照企業グループと比較した当社一株当たり利益の伸び、経営陣における男女比率	38.68	2.90%	NA	2024年10月22日	2024年10月22日
2021年5月31日	2021年10月25日	1,060,900	1,379,060	付与時の戦略計画に記載された2023年税引後利益目標、参照企業グループと比較した当社一株当たり利益の伸び、経営陣における男女比率	42.33	3.60%	NA	2025年10月25日	2025年10月25日
2021年5月31日	2021年7月23日	673,549	673,549	ESPI計画：当社株式の業績条件であるTSRを年度ごとに参照企業グループと比較する。CEOについては、当社株式の業績条件であるTSRを5年間平均（2021～2026年）で参照企業グループと比較する。	39.57	3.60%	NA	2026年7月23日	2026年7月23日

2017年7月20日開催の取締役会により決議された本制度の業績条件は満たされており、当該株式（418,876株）は2021年7月に無条件に配当されました。2018年7月19日開催の取締役会により決議された本制度の業績条件は満たされていません。

22.3 自己株式

2021年12月31日現在、当社は84,171株の自己株式を保有しております。

2021年12月31日の自己株式の取得原価は400万ユーロで、一株当たりの平均取得原価は46.95ユーロでした。

注記23 非支配株主持分

当項目は、連結子会社の非支配株主持分に相当します。

非支配株主持分の変動は次のとおりです。

(単位:百万ユーロ)	2021年	2020年
期首残高	331.4	326.8
非支配株主持分の増加	2.4	2.2
その他連結の範囲の変更	(9.6)	(0.3)
非支配株主利益	95.0	57.3
非支配株主への配当金	(68.2)	(35.3)
換算調整額	35.3	(19.3)
期末残高	386.3	331.4

非支配株主持分は、個別に検討しても、純資産総額と比較して重要ではありません。

注記24 流動引当金及び偶発債務

24.1 流動引当金

グループ経営陣が組織構造の合理化を決定し、該当する場合には、当該組織の影響を受ける従業員またはその代表者にプログラムを発表した際に引当金が計上されます。

(単位:百万ユーロ)	2021年	2020年
事業再編	163.8	180.9
契約および顧客保証に関するリスク	53.7	78.3
訴訟	35.8	26.2
その他の引当金	35.1	30.0
合計	288.4	315.4

2021年における引当金の増減は以下のとおりです。

(単位:百万ユーロ)	2021年1月1日 の金額	追加	経費	戻入*	小計の 変更	連結範囲の 変更	2021年12月31日 の金額
事業再編	180.9	168.5	(190.2)	0.0	(21.7)	4.6	163.8
契約および顧客保証 に関するリスク	78.3	22.4	(52.3)	(0.3)	(30.2)	5.6	53.7
訴訟	26.2	19.9	(9.3)	(2.7)	7.9	1.7	35.8
その他の引当金	30.0	3.2	(4.8)	(0.7)	(2.3)	7.4	35.1
合計	315.4	214.0	(256.6)	(3.7)	(46.3)	19.2	288.4

*余剰引当。

24.2 偶発債務

訴訟

2014年と2017年には、欧州委員会、米国、南アフリカ、ブラジルの競争当局から、排出抑制システムの供給市場における競争を制限する慣行の疑いについての独占禁止法調査が開始された。当社は、これらの調査の対象となった企業の1社で、これらの調査はすべて終了しており、その一部は重要性のない金額で解決されています。これらの調査に関連する(米国およびカナダの)集団訴訟は、裁判所によって承認された、重要性のない金額を定める和解合意の対象となっています。

その他当社グループの連結財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある係争中の請求又は訴訟はありません。

注記25 非流動引当金、年金その他の退職後給付

25.1 非流動引当金

(単位:百万ユーロ)	2021年	2020年
年金及びその他の従業員に関する引当金	447.3	515.3
■ 年金制度給付債務	224.9	267.4
■ 退職給付債務	186.8	208.1
■ 長期勤続賞	25.8	29.5
■ 医療費	9.7	10.3
合計	447.3	515.3

非流動引当金の変動

(単位:百万ユーロ)	2021年	2020年
期首残高	515.3	461.6
IAS第19号に関するIFRS ICの決定による修正再表示*	(9.3)	NA
範囲変化	(17.4)	1.4
その他の動き	16.3	(11.2)
引当金繰入（または戻入）	21.8	35.3
当期費用	(20.9)	(19.4)
外部基金への支払	(4.4)	(6.6)
修正再表示差額	(54.1)	54.3
期末残高	447.3	515.3

(*) 注記1.A.参照

25.2 年金その他の退職後給付に係る引当金

当社グループの従業員は、従業員を雇用しているグループ会社が居住している国において、適用される規則に従って、退職年金に加えて退職後給付債務に加算される給付を受け取ることができます。当社グループは、確定給付型の拠出制度を通じてこれらの給付を行っております。グループが従う評価及び会計の方法は、次のとおりです。

- 確定拠出型年金制度については、拠出金に基づき費用として認識；
- 確定給付制度に係る負債は、関連するグループ各社の契約に基づき、予測単位積増方式を用いて数理計算上で算定されています。

評価にあたっては、従業員が定年退職まで当社グループに在籍する可能性、各関連地域や国における給与水準等の経済的前提（インフレ率や割引率）を考慮しています。また、本ガイドラインでは、2021年のIFRS国際委員会の、給付を勤務期間に帰属させるという決定も考慮に入れております。これらの仮定は注記25.2に記載されています。

給付債務の一部は外部資金への拠出により賄われています。当該給付制度に恒久的に割り当てられる資金がある場合には、その価額は関連する負債から控除されます。年金資産は、グループにとって有効に利用可能な将来の給付を表す場合にのみ貸借対照表上で認識されます。

年金及びその他の従業員給付費用は、給付確定期間にわたって営業費用として認識しております。

確定給付制度に係る数理計算上の差異は、その他の包括利益として認識しております。

制度変更の場合には、過去勤務費用は営業費用として全額認識され、便益は全額取得されるか否かにかかわらず認識されます。

確定給付制度資産の期待収益率は、期首における債務の評価に用いられる割引率に等しく、この収益は「その他の金融収益及び費用」に計上しております。

その他の長期給付（雇用期間中）は、主に年功賞与と長期勤務手当です。債務は、退職後給付に用いられるものと同様の方法、仮定及び頻度を用いて評価されます。

給付債務

(単位:百万ユーロ)	2021年	2020年
予測債務の現在価値		
■ 年金制度給付債務	462.6	489.9
■ 退職後給付債務	200.1	222.3
■ 長期勤続賞	25.8	29.5
■ 医療費	9.7	10.3
合計	698.3	752.0
年金資産の価値		
■ 勘定科目に計上された引当金	447.3	515.3
■ 外部ファンド（時価） ⁽¹⁾	290.7	260.7
■ 計画剰余金 ⁽²⁾	(39.6)	(24.0)
合計	698.3	752.0

(1) 2021年の外部資金の主な内訳は年金給付債務2億7,730万ユーロ

(2) 年金制度の剰余金は、「その他の非流動資産」に含まれます。

年金給付債務

A-プランの説明

フランスでは、Cトランシェの給与を受けているすべての管理職従業員に確定給付型年金制度を付与しており、2019年5月22日以降のPACTE法に準拠するために、2019年12月31日現在で取得した権利は凍結されています。また、当社または当社の子会社のいずれかが雇用契約を結んでいる経営執行委員会メンバーは、2019年12月31日に権利を取得し、フランスのメンバーに対する確定給付型年金制度と外国のメンバーに対する確定拠出型年金制度からも利益を得ていますが、フランスのメンバーのための確定給付年金制度においても、2019年5月22日からのPACTE法に準拠するために、凍結されました。

米国では、すでに新規加入が締め切られていた残りの二つの年金制度が2020年1月1日に統合され、866人が加入しています。

ドイツでは、主要な確定給付年金制度の加入者数は5,197人となっています。付与される給付は、14年後に開始する勤続年数に基づいています。

日本では、主要な確定給付型年金制度には1,259人が参加しております。給付は、勤続年数に基づき、契約終了時または60歳に達した時点で支払われます。

B-使用される仮定

これらの制度における当社グループの債務は、以下の前提条件を用いて、数理計算上で決定されます。

- フランスの従業員の定年(62歳から65歳)
- 各国・グループ会社の経済状況に応じた離職率の仮定
- 各国固有の死亡率の仮定
- 各国のインフレの仮定と個別の昇給予測に基づいた退職年齢までの将来の給与水準の予測
- 外部基金の長期期待収益率

■ 現地の状況に基づいた割引率とインフレ率（または差額）

過去2年間の主な数理計算上の仮定は、以下のとおりです。

(%)	ユーロ圏	英国	米国	日本
割引率				
2021	1.15%	1.82%	2.30%	0.38%
2020	0.65%	1.30%	1.92%	0.32%
インフレ率				
2021	1.80%	3.40%	NA	NA
2020	1.80%	2.95%	NA	NA

注：ユーロ圏の割引率は、債務の期限に対応する満期の優良社債の利回りに基づいて決定されました。優良社債とは、指定格付機関（例えば、ムーディーズやスタンダード・アンド・プアーズがAAまたはAAAと格付けした債券）から上位2格付のうちいずれかの格付を付与された債券を指します。

米国では、年金給付債務はインフレ率に左右されません。

各種制度の平均存続期間は次のとおりです。

(年数)	ユーロ圏	英国	米国	日本
平均継続期間	15.0	21.5	7.9	8.9

C-外部基金に関する情報

外部基金は次のように投資されます。

	2021年			2020年		
(%)	株式	債権	その他	株式	債権	その他
フランス	26%	66%	8%	24%	68%	8%
英国	20%	79%	1%	32%	62%	6%
米国	52%	40%	8%	54%	38%	8%
日本	82%	9%	9%	58%	28%	14%

株式および債券の公正価値は、2021年にレベル1カテゴリー（活発な市場での公表価格）に分類されております。

D-貸借対照表に計上された年金負債に対する引当金

	2021年			2020年		
(百万ユーロ)	フランス	海外*	合計	フランス	海外	合計
期首残高	179.6	271.9	451.5	164.4	225.1	389.5
IAS第19号に関するIFRS IC						
の決定による修正再表示						
(1)	(9.3)	0.0	(9.3)	NA	NA	NA
連結範囲の変更による影響額(連結剰余金控除後)						
追加	8.8	15.3	24.2	12.8	19.2	32.0
引当金繰入額	(2.4)	(13.6)	(16.0)	(3.6)	(12.6)	(16.2)
外部基金への支払	(2.0)	(2.4)	(4.4)	(1.7)	(4.9)	(6.6)

数理計算上の差異	3.1	(56.3)	(53.2)	6.7	49.8	56.5
その他の動き ⁽¹⁾	(3.4)	(0.7)	(4.1)	0.1	(5.2)	(5.1)
期末残高	167.1	205.1	372.1	179.6	271.9	451.5

(1) 注記1.A参照

*2021年12月31日の引当金2億510万ユーロは主にドイツに関するものです(1億4,560万ユーロ)。

E-年金債務の増減

フランスでは、下記に詳述するとおり、当期末の退職金約定額は前年比で1,280万ユーロ増加しました。

(百万ユーロ)	2021年		2020年			
	フランス	海外	合計	フランス	海外	合計
予測給付債務						
期首残高	196.4	515.8	712.3	181.5	487.6	669.1
IAS第19号に関するIFRS ICの決定による修正再表示*	(9.3)	0.0	(9.3)	NA	NA	NA
サービス費用	9.1	15.1	24.2	10.8	15.9	26.7
年次修正再表示	1.2	5.2	6.4	2.2	7.5	9.7
給付支払額	(4.8)	(22.1)	(26.9)	(7.0)	(25.3)	(32.3)
数理計算上の差異	3.1	(38.5)	(35.4)	7.9	46.7	54.6
その他の動き（為替換算調整を含む） ⁽¹⁾	(6.6)	6.6	(0.1)	1.0	(16.6)	(15.6)
縮小・決済	(1.4)	(2.8)	(4.2)	0.0	0.0	0.0
閉鎖及び計画変更の影響	(4.1)	0.0	(4.1)	0.0	0.0	0.0
期末残高	183.6	479.3	662.9	196.4	515.8	712.3
年金資産の価値						
期首残高	16.8	243.9	260.7	17.1	262.5	279.6
年金資産の期待運用収益率	0.1	2.2	2.3	0.2	4.2	4.4
数理計算上の差異	0.0	17.8	17.8	1.2	(3.1)	(1.9)
その他の動き（為替換算調整を含む）	0.0	16.5	16.5	0.0	(11.9)	(11.9)
事業主負担金	2.0	2.4	4.4	1.7	4.9	6.6
給付支払額	(2.4)	(8.5)	(10.9)	(3.4)	(12.7)	(16.1)
縮小・決済	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
閉鎖及び計画変更の影響	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
期末残高	16.5	274.2	290.7	16.8	243.9	260.7
期間の末日における引当金の残高	167.1	205.1	372.1	179.6	271.9	451.6
年度末に支出された変更の総額	8.8	15.3	24.2	12.8	19.2	32.0

(1)注記1.A参照

これらの費用は以下において認識されます。

- 勤務費用に関連する部分は営業利益として認識されています。
- 帰属する権利の修正及び外部基金からの予想収益は「その他の金融収益及び金融費用」として認識されています。

発生した数理計算上の差異は、改訂IAS第19号に従い「その他の包括的な利益」に計上されており、以下のとおり分析されています。

(単位：百万ユーロ)	2021年		
	フランス	海外	合計
当該期間の数理計算上の差異の内訳			
■ 財務上の仮定に関連する差異	(3.1)	33.9	30.8
■ 人口統計学的仮定に関連する差異	0.0	4.6	4.6
■ その他の差異	0.0	17.8	17.8
合計	(3.1)	56.3	53.2

F-退職年金債務:主な範囲における割引率およびインフレ率の変化に対する感応度

予測給付債務の割引率及び物価上昇率が25ベシス・ポイント上昇した場合の影響は次のとおりです。

	割引率	インフレ率
(%)	+0.25ポイント	+0.25ポイント

フランス	(2.3)%	+2.5%
ドイツ	(4.3)%	+1.3%

25.3 長期勤続賞

当社グループは、一定の年功要件に基づいて従業員に付与される長期勤務報奨金の支払いに対する責任を評価しております。当社グループは、年金債務の算定方法及び仮定を用いて、長期勤務報奨金の支払に係る負債を算定しております。長期勤続表彰の規定は以下のように設けられています。

(単位:百万ユーロ)	2021年	2020年
フランスの企業	5.1	6.1
外国会社	20.7	23.4
合計	25.8	29.5

25.4 医療費

年金制度に加えて、米国を中心とした一部のグループ会社が従業員の医療費を負担しています。関連する負債は、次のように分析できます。

(単位:百万ユーロ)	2021年	2020年
外国会社	9.7	10.3
合計	9.7	10.3

割引率が25ベシス・ポイント上昇し、医療費トレンド率が1パーセンテージ・ポイント上昇すると、当社グループの予測給付債務は以下の変動となります。

(%)	割引率 +0.25pt	医療費トレンド率 +1pt
予測給付債務	(3.3)%	+9.1%

この負債に関連して認識された費用の内訳は以下のとおりです。

(単位:百万ユーロ)	2021年	2020年
勤務費用	0.0	0.0
利息費用*	(0.3)	(0.4)
合計	(0.3)	(0.4)

*利息費用は「その他金融収益及び費用」に計上しております。

当社グループの金融負債は、IFRS第9号の(i)純損益を通じて公正価値で測定する金融負債、および(ii)償却原価で測定するその他の金融負債に分類されます。

これらは、貸借対照表の「流動負債」及び「非流動負債」(注記26)、「未払税金及び人件費」(注記27)及び「その他の未払金等」(注記28)に計上しております。

金融資産及び負債は、貸借対照表日から1年以内に満期が到来するか否かに基づき、流動資産と非流動資産に分類しています。

注記26 純負債

当社グループの金融負債は、一般的に実効金利法による償却原価で測定しております。

26.1 純負債の分析

(単位:百万ユーロ)	2021年	2020年
社債	4,891.5	3,106.1
銀行借入金	1,366.1	1,076.3
その他の借入金	73.0	30.5
非流動性リース負債	833.1	794.0
非流動性デリバティブ	3.0	9.9
非流動負債合計	7,166.7	5,016.8
1年以内返済予定長期債務	122.9	52.0
1年内返済予定のリース負債	198.8	182.2
短期借入金 ⁽¹⁾	894.5	963.9
流動性デリバティブ	1.4	7.2
流動負債合計	1,217.6	1,205.3
金融負債合計	8,384.3	6,222.1
非流動資産及び流動資産に分類されるデリバティブ	(11.9)	(2.6)
現金及び現金同等物	(4,905.7)	(3,091.4)
純負債	3,466.7	3,128.1
現金及び現金同等物	4,905.7	3,091.4
(1) 当座貸越を含む	17.1	22.7

当期の純金融負債の増減は以下のとおりです。

(単位:百万ユーロ)	2020年12月 31日時点の 残高	現金への 影響	翻訳 調整	フェアの 影響	連結の範囲 その他の 変動	2021年12月 31日時点 の残高
社債	3,106.1	1,757.3	0.0	25.7	2.4	4,891.5
銀行借入金	1,076.3	691.7	0.5	0.5	(402.9)	1,366.1
その他の借入金	30.5	0.1	2.3	39.8	0.3	73.0
非流動性リース負債	794.0	0.0	33.5	0.0	5.6	833.1
非流動性デリバティブ	9.9	(6.9)	0.0	0.0	0.0	3.0
非流動金融負債合計	5,016.8	2,442.2	36.3	66.0	(394.6)	7,166.7
1年以内返済予定の長期債務	52.0	(331.6)	1.7	0.0	400.8	122.9
1年以内返済予定のリース負債	182.2	(205.1)	5.9	0.0	215.8	198.8
短期借入金	963.8	(83.1)	7.7	0.0	6.1	894.5
流動性デリバティブ	7.2	0.0	0.0	(5.8)	0.0	1.4
流動性金融負債合計	1,205.3	(619.8)	15.2	(5.8)	622.7	1,217.6
金融負債合計	6,222.1	1,822.4	51.5	60.2	228.1	8,384.3
非流動資産と流動資産に分類さ れるデリバティブ	(2.6)	0.0	0.0	(9.3)	0.0	(11.9)
現金及び現金同等物	(3,091.4)	(1,674.4)	(106.0)	0.0	(33.9)	(4,905.7)
純債務	3,128.1	148.0	(54.5)	50.9	194.2	3,466.7

26.2 長期債務の満期返済による支出

(単位:百万ユーロ)	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年以降	合計
社債	0.0	0.0	980.6	753.2	3,157.8	4,891.5
銀行借入金	420.0	441.3	162.8	252.7	89.3	1,366.1
その他の借入金	72.6	0.3	0.2	0.0	0.0	73.0
非流動性リース負債	168.6	140.2	119.0	97.0	308.3	833.1
非流動性デリバティブ	1.0	2.0	0.0	0.0	0.0	3.0
2021年12月31日現在の合計	662.2	583.7	1,262.5	1,102.9	3,555.4	7,166.7

26.3 資金調達

当社の資金調達の主な内容は以下のとおりです。

シンジケート・クレジット・ファシリティ

2014年12月15日、当社は、満期5年、12億ユーロのシンジケート・クレジット・ファシリティに署名しました。この信用枠は、2016年6月24日と2018年6月15日に、満期日から5年間延長するために再交渉されました。

2021年5月末までに、当社は、銀行との間で、以下の対応により、当グループが財務の柔軟性を強化することを可能にする、シンジケート・クレジット・ラインの改訂・延長契約に署名しました。

- 12億ユーロから15億ユーロに増額；
- 当社の環境パフォーマンスに応じた費用の設定：クレジット・ファシリティの金利は、カーボンニュートラルにおけるスコープ1および2に関する当グループの目標達成度に応じて変動する；
- 銀行の同意のもと2回1年間満期を延長するオプションとともに、満期を5年間（2026年5月）に延長することが可能になりました。

2021年12月31日現在、このファシリティは引き出されておられません。

このクレジット・ファシリティには、連結財務諸表の比率に関するコベナントが1つ付されており、それは純負債（1）を調整後EBITDA（2）で除した割合が3.0を下回る必要があるというものです（変更前は2.79でした）。この比率の遵守は、この信用枠の利用可能性に影響を与える条件である。2021年12月31日現在、当社グループはこの比率を遵守しています。

このクレジット・ファシリティには、資産処分（当社グループの連結総資産の35%を超える処分については、シンジケート団の2/3を占める銀行の事前承認が必要）および一部の子会社の債務水準に関する制限条項が含まれています。

(1) 連結純負債

(2) 営業利益に、対応した過去12か月間の有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費、並びに有形固定資産及び無形固定資産に係る減損損失を加えたもの。

シンジケート・ブリッジローン

2021年8月13日に、当社は、ヘラー買収の資金調達を確保するため、総額55億ユーロのシンジケート・ブリッジローンに署名しました。本信用枠は、増資による8億ユーロの借換を除き、主に社債発行及び銀行借入により借換されます。

2021年12月31日現在、このクレジット・ファシリティの利用可能額は34億ユーロであり、これはヘラーの買収に関する様々な事前の資金調達活動の結果です（下記参照）。

シュールドシャインダーレヘン（SCHULDSCHEINDARLEHEN）

当社は、2018年12月17日にドイツ法（Schuldscheindarlehen）に基づく総額7億ユーロの私募債発行に署名しました。この取引は、ユーロ建てと米ドル建ての複数のトランシェに分かれており、期間は4年、5年、6年、すなわち2022年、2023年、2024年の12月に固定金利と変動金利で行われます。3億7,800万ユーロは

2018年12月20日に発行され、残りの金額は2019年1月初旬に発行されました。米ドル建てトランシェの一部は、長期の通貨スワップによってユーロ建てに転換されております。

この私募債は、クラリオン株式会社の買収資金として活用されています。

2021年6月21日、当社は2022年満期のドイツ法に基づく変動金利トランシェの2億2,650万ユーロを前倒して償還しました。

当社は、2021年12月17日にドイツ法(Schuldscheindarlehen)に基づき、ESGパフォーマンス基準を含む総額7億ユーロの私募債を起債しました。これらの取引はユーロ建てと米ドル建ての複数のトランシェに分かれており、満期は2024年7月、2026年1月、2027年1月、2028年1月の2.5年、4年、5年、6年の固定金利と変動金利です。4億3,500万ユーロは2021年12月22日に受領され、残りの金額は2022年1月初旬に受領されました。米ドル建てトランシェの一部は、長期の通貨スワップによってユーロ建てに転換されております。

この私募債は、ヘラーの買収資金調達の一環です。

300億円クレジット・ファシリティ

2020年2月7日、当社は、クラリオン株式会社の長期借入金の借換えを目的とした5年満期の円建300億円の融資枠契約を締結しました。本クレジット・ファシリティは、融資と更新可能クレジット・ラインの2つのトランシェで、各150億円で構成されております。

このクレジット・ラインからの手取金は、クラリオン株式会社の銀行借入債務の大半を返済することを可能にしました。

このクレジット・ラインの満期は、第一次延長オプションの行使により、2025年2月から2026年2月まで延長されました。

2021年12月31日現在の借入額は200億円（1億5,280万ユーロ）です。

2021年6月現在、本クレジットの条件 特にネット・デット/EBITDAの比率が3.0となっている15億ユーロのシンジケート・クレジット・ラインと規制条件を整合させるための再交渉が行われています。

2025年社債

2018年3月8日、当社は、2025年6月15日を満期償還日とする総額7億ユーロの社債を発行しました。これには、2018年6月15日から毎年6月15日と12月15日を利払日として、年利2.625%の利息が付されます。この社債には、一定の調整を行った後のEBITDAが総金利コストの2倍を超える場合の追加的な債務を制限する条項や、シンジケート・クレジット・ローンと同様の債務制限条項が含まれています。

これらの社債の調達資金は、2022年6月15日に満期償還日が到来する7億ユーロの社債（利率3.125%、2015年3月と4月に発行）の償還に充てられています。

同社債はユーロネクスト・ダブリンのグローバル・エクスチェンジ・マーケット(旧アイルランド証券取引所)に上場しています。社債発行に関連する費用は、社債の存続期間に損益計算書に費用計上されます。

本2025年社債のうち3億ユーロの追加発行が2020年7月31日に行われました。この追加発行社債は額面の97.50%で発行されており、これは3.18%の満期利回りに相当します。

2021年12月31日現在、同社債の発行残高は10億ユーロです。

2026年社債

2019年3月27日、当社は2026年6月15日を満期償還日とする総額5億ユーロの社債を発行しました。これには、2019年6月15日を初回として、毎年6月15日と12月15日を利払日とした年利3.125%の利息が付されます。

この社債には、2025年社債と同様の債務制限条項が適用されます。

調達した資金はクラリオン株式会社の取得資金に充当しています。

同社債は、ユーロネクスト・ダブリンのグローバル・エクスチェンジ・マーケットに上場されています。

SASの株式50%を取得するため、この2026年社債について、さらに2億5,000万ユーロの追加発行を行いました。この追加社債は額面の104.50%で発行されており、これは2.40%の発行利回りに相当します。

2021年12月31日現在、同社債の発行残高は7億5,000万ユーロでした。

2027年社債（2.375%）

2019年11月27日、当社は、2027年6月15日を満期償還日とする総額7億ユーロの社債を発行しました。これには、2020年6月15日を初回として、毎年6月15日と12月15日を利払日とした年利2.375%の利息が付されます。

この社債は、2026年社債と同様の債務制限条項が適用されます。

これらの社債の調達資金は、2016年4月1日に発行され、2023年6月15日に満期償還日が到来する年利3.625%の7億ユーロの借り換えに使用されました。

この借り換えは、2023年社債の社債権者に対して、本2027年社債と交換できる公開買付けを通じて行われました。本公開買付けを通じた交換は、全体の76%に達しました。同公開買付けに応募されなかった2023年社債は、その発行目論見書に基づき償還されています。これらの2つの取引の決済は、それぞれ2019年11月25日及び同年11月28日に行われました。

本公開買付けで提供された社債の社債発行差金は、新発の2027年社債の償還期間で償却され、予定通りに償還された社債の社債発行差金は2019年に費用計上されています。

2021年2月3日、本2027年社債に関して、1億9,000万ユーロの追加発行が行われました。これらの社債は、額面の100.75%で発行されており、これは発行利回り2.26%に相当します。

本2027年社債は、ユーロネクスト・ダブリンのグローバル・エクスチェンジ・マーケットに上場されています。同社債の発行に関する費用は、満期償還日までの間、損益計算書において費用計上されます。

2021年12月31日現在、同社債の発行残高は8億9,000万ユーロでした。

2027年SLB社債（2.75%）

2021年11月10日、当社は、2027年2月15日に満期償還日を迎える総額12億ユーロの社債を発行しました。これには、2022年6月15日を初回として、毎年6月15日と12月15日を利払日とした年利2.75%の利息が付されます。

この社債は、2029年社債と同様の債務制限条項の適用を受け、ISSのESGによって承認され、2021年10月に発行された「サステナブル・リンク・ファイナンス・フレームワーク」のスコープ1と2に基づく2025年のCO2排出削減目標を基礎とします。これらの目的を達成できない場合には、本2027年SLB社債の利息は、2026年に引き上げる必要があります。

本2027年SLB社債の調達資金は、ヘラーの取得のために使用されています。

2027年SLB社債は、ユーロネクスト・ダブリンのグローバル・エクスチェンジ・マーケットに上場されています。本2027年SLB社債の発行に関する費用は、本社債の償還までの間、損益計算書において、費用計上されます。

2021年12月31日現在、同社債の発行残高は12億ユーロでした。

2028年社債

2020年7月31日、当社は、2028年6月15日に満期償還日を迎える総額7億ユーロの社債を発行しました。これには、2020年12月15日を初回として、毎年6月15日と12月15日を利払日とした年利3.75%の利息が付されます。

この社債は2027年債と同様の債務制限条項が適用されます。同社債はユーロネクスト・ダブリンのグローバル・エクスチェンジ・マーケットに上場されています。同社債の発行に関する費用は、本社債の償還までの間、損益計算書において、費用計上されます。

2021年12月31日現在、同社債の発行残高は7億ユーロでした。

2029年グリーンボンド

当社は2021年3月22日に2029年6月15日に満期償還日を迎える総額4億ユーロ、年利2.375%のグリーンボンドを発行しました。調達した資金は、ミシュランとの合弁事業であるSymbio社を通じて、水素モビリティ、水素貯蔵・供給システム、燃料電池スタック・システムの投資資金の借り換えに充当されます。グリーンボンドフレームワークは、環境格付機関であるISS ESGの審査を受けております。

この社債は、2028年社債と同様の債務制限条項の適用を受けます。本2029年グリーンボンドは、ユーロネクスト・ダブリンのグローバル・エクスチェンジ・マーケットに上場されています。同社債に関する費用は、本社債の償還までの間、損益計算書において、費用計上されます。

2021年12月31日現在、本2029年グリーンボンドの発行残高は4億ユーロでした。

最後に、2021年において、当社は、主にフランスに所在する投資家に対して、満期が1年までのコマーシャル・ペーパーを定期的に発行しました。2021年12月31日現在の残高は7億4,700万ユーロです。

2021年上半年期において、スタンダード&プアーズ(S&P)は2021年3月15日に当社に対して「ポジティブ」な見通しを示し、フィッチは2021年6月4日に「BB+」の格付けを確認しましたが、見通しを「ネガティブ」から「安定」に改善しました。ヘラーの買収発表を受け、ムーディーズは2021年8月20日に、「Ba2」の格付けを維持しながらも、見通しを「安定」から「ネガティブ」に格下げしました。2021年12月9日に、スタンダード・アンド・プアーズは「BB」の格付けとした上で、見通しが安定的なものであるとしました。

IBOR金利改革:2021年3月5日に金融行動局(FCA)正式にIBORレートの公表の終了を発表しました。変動金利の金融負債の大部分はEURIBORに基づいているため、この変更によるグループ財務諸表への大きな影響はありません。ただし、当社は、2021年12月31日時点のLIBOR (Libor JPY) の公表を見送っており、2021年9月以降、200億円で実行される枠300億円の円建てクレジット・ファシリティについては、東京翌日物平均金利 (TONAR) の適用を開始しています。

当社グループの2021年12月31日のグローバル契約の満期スケジュールは以下のとおりです。

	帳簿価額			残存契約満期				
	資産の部	負債の部	合計	0-3 月	3-6 月	6-12 月	1-5年	5年超
(単位:百万ユーロ)								
その他の非流動金融資産	98.0		98.0				98.0	
その他の非流動資産	122.3		122.3				122.3	
売掛金	3,468.1		3,468.1	3,308.0	43.6	116.4		
現金及び現金同等物	4,905.7		4,905.7	4,905.7				
利息								
2025年社債		(1.1)	(105.0)	0.0	(13.1)	(13.1)	(78.8)	0.0
2026年社債		(1.0)	(117.2)	0.0	(11.7)	(11.7)	(93.8)	0.0
2027 SLB社債		(3.2)	(165.0)	0.0	(16.5)	(16.5)	(132.0)	0.0
2027年社債		(0.9)	(126.8)	0.0	(10.6)	(10.6)	(84.6)	(21.1)
2028年社債		(1.1)	(183.8)	0.0	(13.1)	(13.1)	(105.0)	(52.5)
2029年社債		(0.4)	(71.3)	0.0	(4.8)	(4.8)	(38.0)	(23.8)
Schuldschein		(0.6)	(56.6)	0.0	(5.0)	(9.9)	(40.4)	(1.3)
その他の長期借入金		(0.7)	(23.4)	0.0	(2.3)	(4.7)	(15.4)	(1.0)
1年以内返済予定のリース負債		(198.8)	(198.8)	(49.7)	(49.7)	(99.4)		
その他流動金融負債		(831.3)	(831.3)	(257.3)	(511.0)	(63.0)		
買掛金		(6,693.2)	(6,693.2)	(6,494.4)	(85.8)	(113.0)		
社債（利息を除く。）								
2025年社債		(980.6)	(980.6)				(980.6)	
2026年社債		(753.2)	(753.2)				(753.2)	
2027年SLB社債		(1,190.5)	(1,190.5)					(1,190.5)
2027年社債		(875.2)	(875.2)					(875.2)
2028年社債		(695.6)	(695.6)					(695.6)
2029年社債		(396.5)	(396.5)					(396.5)
銀行借入金								
Schuldschein		(906.7)	(906.7)	2.4	0.0	(58.5)	(768.5)	(82.1)
その他		(464.3)	(464.3)	0.0	0.0	(6.7)	(457.6)	0.0
その他の借入金		(258.7)	(258.7)	0.0	0.0	(92.7)	(154.4)	(11.7)
非流動性リース負債		(833.1)	(833.1)				(524.8)	(308.3)

金利デリバティブ	6.6	(3.0)	3.6	6.6	0.0	0.0	(3.0)	0.0
■ キャッシュ・フロー・ヘッジ	6.6	(3.0)	3.6	6.6	0.0	0.0	(3.0)	0.0
■ IFRSに基づくヘッジ会計に非 適格なデリバティブ								
為替ヘッジ	10.5	(8.0)	2.4	2.3	(0.7)	(0.3)	1.4	(0.3)
■ 公正価値ヘッジ	3.8	(1.0)	2.8	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0
■ キャッシュ・フロー・ヘッジ	6.5	(7.0)	(0.5)	(0.6)	(0.7)	(0.3)	1.4	(0.3)
■ IFRSに基づくヘッジ会計に非 適格なデリバティブ	0.2	0.0	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
合計	8,611.1	(15,097.6)	(7,326.4)	1,423.7	(680.6)	(401.5)	(4,008.3)	(3,659.7)

26.4 借入金の分析

2021年12月31日現在、変数ヘッジの影響を考慮に入れる前の変動金利の借入額は借入金全体の24.6%でした。

(単位:百万ユーロ)	2021年	
変動金利借入	2,066.0	24.6%
固定金利借入金	6,318.3	75.4%
合計	8,384.3	100.0%

為替スワップを考慮した借入金の返済の通貨額別内訳は以下のとおりです。

(単位:百万ユーロ)	2021年		2020年	
ユーロ	6,579.6	78.5%	4,978.8	80.0%
米ドル	1,035.7	12.4%	595.5	9.6%
日本円	380.0	4.5%	346.8	5.6%
その他の通貨	389.0	4.6%	301.0	4.8%
合計	8,384.3	100.0%	6,222.1	100.0%

2021年の総借入残高の加重平均利率は3.11%です。

注記27 営業債務、未払税金及び人件費

27.1 営業債務

当社は、2017年からリバース・ファクタリングのプログラムを実施しています。このプログラムにより、参加しているサプライヤは、契約の支払い期間前に、当社に対する売掛金を金融機関(ファクタ)に売却できます。当事者間の関係は、次の2つの契約を通じて構築されます。

- 当社の仕入先は、当社に対する売掛/未収金について、ファクタリング契約を結んでいます；
- 当社は、これらの請求書を契約上の支払条件でファクタに支払うことを約束するファクタとの契約に署名します(請求書が検証された後)。

このプログラムを使用すると、参加仕入先は、短期間で、その売掛金/未収金に関する支払いを受けることができます。当社は、これらの請求書を契約期日にファクタに支払います。

このスキームの分析により、当社は、これらの請求書の性質がこのプログラムの実施によって変化しないことを考慮しました。したがって、それらは依然として営業債務に分類されております。

(単位:百万ユーロ)	2021年	2020年
買掛金	6,693.2	6,016.4

合計	6,693.2	6,016.4

27.2 未払税金及び人件費

(単位:百万ユーロ)	2021年	2020年
未払人件費	419.2	414.8
給与税	140.4	147.5
従業員の利益分配	31.3	23.1
その他の未払税金及び人件費	188.2	186.5
合計	779.1	771.9

注記28 その他の未払金等

(単位:百万ユーロ)	2021年	2020年
非流動資産の仕入先に対する債務	151.0	112.5
前受収入	39.9	44.3
当期税金	84.4	74.2
その他	195.4	211.2
業務に係る通貨デリバティブ	6.6	2.5
合計	477.3	444.7

注記29 金融商品

29.1 貸借対照表に計上された金融商品

	2021年12月31日		区分別内訳 ⁽¹⁾			
	金融商品として 貸借対照表の計 上金額		純損益を通 じて公正価 額で測定す る金融資 産・負債 ⁽²⁾	資本を通じ て公正価値 で測定され る金融資 産・負債 ⁽²⁾	償却原価で の資産及び 負債	公正価額で 測定する金 融資産・負 債
(単位:百万ユーロ)		い帳簿価額				
その他の持分	88.0		88.0			88.0
その他の非流動金融資産	98.0				98.0	98.0
売掛金	3,468.1	3,468.1				0.0
その他の営業債権	473.6	468.5	0.3	4.8		5.1
その他債権及び前払費用	1,094.9	1,094.9				0.0
通貨デリバティブ	5.3		3.6	1.7		5.3
金利デリバティブ	6.6			6.6		6.6
現金及び現金同等物	4,905.7		4,905.7			4,905.7
金融資産	10,140.2	5,031.5	4,997.6	13.1	98.0	5,108.7
長期借入金*	6,333.6	2.1		3.0	6,328.5	6,449.4
非流動性リース負債	833.1				833.1	833.1
短期借入金	1,018.8		1.4		1,017.4	1,018.8
1年以内返済予定のリース負債	198.8				198.8	198.8
前受金	740.2	740.2				0.0
買掛金	6,693.2	6,693.2				0.0
未払税金及び人件費	779.1	779.1				0.0
その他の未払金等	477.3	470.7	0.2	6.4		6.6
うち通貨デリバティブ取引	6.6		0.2	6.4		6.6
金融負債	17,074.1	8,685.3	1.6	9.4	8,377.8	8,507.1

(1) 2021年中に区分間で移管された金融商品はありません。

(2) この区分のすべての金融商品は、当初認識時に測定された金融資産および負債である。

*未払利息を除く、社債の公正価値は、期末市場価格（2021年12月31日）に基づく。2025年債は額面の101.5%、10億1,530万ユーロ、2026年債は額面の102.66%に当たる7億6,990万ユーロ、2027年債は額面の100.63%に当たる8億9,560万ユーロ、2027年SLB債では額面の99.22%に当たる11億9,070万ユーロで、2028年SLB債は額面の104.85%で7億3,390万ユーロ、2029年グリーン債は額面の101.06%で4億430万ユーロである。

(単位:百万ユーロ)	2020年12月31日		区分別内訳 ⁽¹⁾			
	貸借対照表の計 上金額	金融商品として 定義されてい ない帳簿価額	純損益を通 じて公正価 額で測定す る金融資 産・負債 ⁽²⁾	資本を通じ て公正価値 で測定され る金融資 産・負債 ⁽²⁾	償却原価で の資産及び 負債	公正価額で 測定する金 融資産・負 債
その他の持分	53.8		53.8			53.8
その他の非流動金融資産	104.7				104.7	104.7
売掛金	3,237.1	3,237.1				0.0
その他の営業債権	363.4	353.2		10.2		10.2
その他の債権及び前払費用	856.4	856.4				0.0
通貨デリバティブ	2.6		2.6			2.6
金利デリバティブ	0.0					0.0

現金及び現金同等物	3,091.4		3,091.4			3,091.4
金融資産	7,709.4	4,446.7	3,147.8	10.2	104.7	3,262.7
長期借入金*	4,222.8	1.8		9.9	4,211.1	4,357.3
非流動性リース負債	794.0				794.0	794.0
短期借入金	1,023.1		7.2		1,015.9	1,023.1
1年以内に返済予定のリース負債	182.2				182.2	182.2
前受金	605.7	605.7				0.0
買掛金	6,016.4	6,016.4				0.0
未払税金及び人件費	771.9	771.9				0.0
その他の未払金等	444.7	442.2	0.1	2.4		2.5
うち通貨デリバティブ取引	2.5		0.1	2.4		2.5
金融負債	14,060.8	7,838.0	7.3	12.3	6,203.2	6,359.1

(1) 2020年中に区分間で移転された金融商品はありません。

(2) この区分のすべての金融商品は、当初認識時に測定された金融資産および負債である。

*未払利息を除く、社債の公正価値は、期末市場価格基準（2020年12月31日）に基づく。2025年債は額面の101.68%、10億1,680万ユーロ、2026年債は額面の103.97%に当たる7億7,980万ユーロ、2027年債は額面の101.17%で7億820万ユーロ、2028年債は額面の105.38%で7億3,760万ユーロである。

主な測定方法は次のとおりです。

- 純損益を通じて公正価値で会計処理されているもの、及びヘッジ手段は、Euriborのような銀行間市場で引用されている評価基準金利や欧州中央銀行が毎日設定している為替レートを用いて測定されています。
- 金融負債は、主に実効金利法による償却原価で認識されます。
- 製造及び販売事業に関連する営業債権及び債務の公正価値は、満期までの期間が極めて短いことから、帳簿価額と一致しております。

金融商品収益の影響

(単位:百万ユーロ)	2021年	区分別内訳		
	収益への影響	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産・負債	償却原価での金融負債	金融商品デリバティブ
商取引上の換算差額	19.7	19.7		
貸付金、現金投資、市場性有価証券に係る収益	32.0	32.0		
金融費用	(239.3)		(239.3)	
その他の金融収益及び費用	(47.2)		(48.0)	0.8
当期純利益（費用）	(234.8)	51.7	(287.3)	0.8

(単位:百万ユーロ)	2020年修正	区分別内訳		
	収益への影響	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産・負債	償却原価での金融負債	金融デリバティブ
商取引との換算差額	(6.3)	(6.2)		(0.1)
貸付金、現金投資および市場性有価証券に係る収益	20.9	20.9		
金融費用	(202.7)		(202.7)	
その他の金融収益及び費用	(36.3)		(38.5)	2.2
当期純利益（費用）	(224.4)	14.7	(241.2)	2.1

2021年12月31日現在、減損引当金の変動は金融資産の区分ごとに次のとおりです。

(単位:百万ユーロ)	2021年1月1日				連結範囲	2021年12月31日
	の残高	追加	使用	返還	の変更	の残高
貸倒懸念債権	(30.7)	(13.7)	22.0	0.0	(0.7)	(23.0)
非連結子会社株式	(10.0)	(0.0)	0.2	0.0	(1.8)	(11.6)
非流動金融資産	(21.4)	(2.9)	10.8	0.0	4.2	(9.3)
その他債権	(12.7)	(0.0)	0.2	0.0	(0.4)	(12.9)
合計	(74.8)	(16.6)	33.3	0.0	1.3	(56.8)

29.2 金融商品-公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定する当社グループの金融商品は、短期の現金投資についてはレベル1（活発な市場で取引される価格）、通貨及び金利商品についてはレベル2（Euriborや欧州中央銀行が毎日設定する為替レートなど銀行間市場での相場に基づく評価手法を用いて測定される）に分類されます。

[次へ](#)

注記30 為替リスク及び金利リスクのヘッジ

30.1 外貨建取引及びデリバティブ取引

外貨建取引は取引日の為替レートで換算されます。債権債務は期末日の為替レートで換算されます。その結果生じる損益は、営業債権債務については営業利益または営業費用として、その他の債権債務については「その他の金融収益および費用」として損益計算書に計上されます。

当社は、通貨および金利リスクをヘッジするため、組織市場で取引されるデリバティブ商品、または第一級のカウンターパーティーから店頭で購入するデリバティブ商品を使用しています。これらは貸借対照表上、公正価値で計上されています。

30.2 為替リスクのヘッジ

当社グループの子会社の商取引に係る通貨リスクは、当社が先物売買契約及びオプション並びに外貨資金調達により一元管理しています。当社は、グループ財務・財務部を通じて為替リスクのヘッジを一元的に管理し、経営陣に報告しています。ヘッジについては、市場リスク管理委員会が月次で開催しています。

予測される取引の通貨リスクは、予算の作成時に決定された見積キャッシュ・フローに基づいてヘッジされ、経営陣によって検証されます。これらの予想は定期的に更新されています。関連するデリバティブは、IFRS第9号の基準を満たすヘッジ関係がある場合にキャッシュ・フロー・ヘッジを分類しています。

機能通貨がユーロと異なる子会社には、それぞれの営業通貨で企業間融資が供与されます。これらの貸付金はユーロで借り換えられ、連結上消去されますが、当社グループの通貨リスク・エクスポージャーに寄与するため、為替スワップまたは当該通貨での融資を通じてヘッジされます。

将来の収益をヘッジするために使用される金融商品の公正価値の変動の有効部分は資本に計上され、ヘッジされた収益が受領された時点で営業利益に計上されます。

営業債権及び債務をヘッジするために使用した金融商品の公正価値の変動は、営業利益又は営業費用として計上しております。

これらのヘッジの公正価値の変動のうち非有効部分（ヘッジの時間的価値）は、キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動を除いたその他の債権債務のヘッジ手段の公正価値の変動とともに「その他の金融損益」に計上されます。

2021年

為替エクスポージャー (単位:百万ユーロ)	チェコ・					ズヴォ		メキシ
	米ドル	コルナ	人民元	ルーブル	英ポンド	ティ	コ・ペソ	日本円
営業債権（純額）	41.5	(19.4)	(1.9)	12.2	58.5	(16.3)	(47.8)	26.5
金融資産（負債控除後）*	228.6	(1.3)	10.1	(30.9)	(83.3)	0.0	(0.1)	118.7
予測取引**	138.2	(98.0)	45.4	40.3	(84.4)	(75.6)	(22.4)	32.0
ヘッジ前のネットポジション	408.3	(118.8)	53.5	21.6	(109.2)	(92.0)	(70.4)	177.3
為替ヘッジ	(441.6)	99.9	(3.2)	26.7	67.3	116.5	49.9	(132.0)
ヘッジ後のネットポジション	(33.3)	(18.9)	50.3	48.3	(41.8)	24.6	(20.5)	45.3

*会社間の資金調達を含む

**今後6か月間の商業的エクスポージャー予想

2020年

為替エクスポージャー (単位:百万ユーロ)	チェコ・					ズヴォ		メキシ
	米ドル	コルナ	人民元	ルーブル	英ポンド	ティ	コ・ペソ	日本円
営業債権（純額）	33.9	(35.9)	37.9	19.0	10.1	(15.3)	(62.0)	5.9
金融資産（負債控除後）*	243.1	0.0	9.9	(29.0)	(88.6)	0.0	(9.0)	86.1
予測取引**	107.3	(56.8)	15.3	8.7	1.1	(68.1)	(47.8)	13.4
ヘッジ前のネットポジション	384.3	(92.7)	63.1	(1.3)	(77.4)	(83.4)	(118.8)	105.4
為替ヘッジ	(311.1)	45.3	(19.5)	22.5	100.2	68.0	19.0	(107.6)
ヘッジ後のネットポジション	73.2	(47.4)	43.6	21.2	22.8	(15.4)	(99.8)	(2.2)

*企業間金融を含む

**今後6か月間の商業的なエクスポージャーが予想される

ヘッジ手段は公正価値で貸借対照表に計上しております。公正価値は、銀行取引先の相手先によって確認された測定に基づいて決定されます。

ヘッジ対象の想定元本に関する情報

(単位:百万ユーロ)	帳簿価額			満期		
	資産	負債	想定元本*	1年未満	1-5年	5年超
2021年12月31日						
公正価値ヘッジ						
■ 先物為替予約	0.1	(0.2)	62.5	62.5	0.0	0.0
■ ユーロと交換した外貨建て企業間融資	3.6	(0.8)	535.0	535.0	0.0	0.0
■ 通貨スワップ	1.7	(0.6)	135.5	0.0	106.0	29.5
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
■ 先物為替予約	3.7	(5.6)	486.0	486.0	0.0	0.0
■ 通貨オプション	1.2	(0.9)	188.8	188.8	0.0	0.0
ヘッジ会計の対象外	0.2	0.0	25.3	25.3	0.0	0.0
	10.5	(8.0)				

*想定元本は絶対値ベース

(単位:百万ユーロ)	帳簿価額			満期		
	資産	負債	想定元本*	1年未満	1-5年	5年超
2020年12月31日						
公正価値ヘッジ						
■ 先物為替予約	0.0	(0.1)	10.2	10.2	0.0	0.0
■ 外貨建て企業間借入金						
■ ユーロと交換した外貨建て企業間融資	2.6	(0.3)	468.3	468.3	0.0	0.0
■ 通貨スワップ	0.0	(6.8)	97.8	0.0	97.8	0.0
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
■ 先物為替予約	9.9	(2.2)	349.1	349.1	0.0	0.0
■ 通貨オプション	0.3	(0.3)	40.5	40.5	0.0	0.0
ヘッジ会計の対象外	0.0	(0.1)	9.1	9.1	0.0	0.0
	12.8	(9.8)				

*想定元本は絶対値ベース

2021年12月31日現在のユーロに対する為替レートの変動に対する当社グループの損益及び資本の感応度は、当社グループ影響を受ける主要通貨について次のとおりです。

通貨エクスポージャー	チェコ・				ズヴォ	メキシ		日本円
	米ドル	コルナ	人民元	ループル		ティ	コ・ペソ	
2021	1.13	24.86	7.19	85.30	0.84	4.60	23.14	130.38
為替変動シナリオ(ユーロ安)	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%
通貨切り下げ後の為替レート	1.19	26.10	7.55	89.57	0.88	4.83	24.30	136.90
税引前利益への影響								
(単位:百万ユーロ)	(2.59)	1.04	0.05	(0.33)	(1.97)	0.82	2.40	(1.77)
その他包括利益への影響								
(単位:百万ユーロ)	8.87	(4.64)	(0.32)	0.00	0.00	(4.64)	(0.03)	0.79

これらの影響は、(i)為替変動が貸借対照表上で認識された資産及び負債の期末評価額に与える影響から、ヘッジ手段(公正価値ヘッジとして適格なものと適格でないものの両方)の本源価値の変動の影響を差し引いたもの、及び(ii)キャッシュ・フロー・ヘッジとして適格なデリバティブのヘッジ手段の本源価値の変動が資本に与える影響を反映しています。

30.3 金利ヘッジ

当社は、金利リスクのヘッジを一元的に管理しています。このような管理は、経営陣に報告するグループ経理・財務部を通じて実施されます。ヘッジについては、市場リスク管理委員会が月次で開催しています。

金利ヘッジの公正価値の変動は、IFRS第9号のもとでヘッジ関係を立証できない場合、または当社グループがヘッジ会計原則を適用しないことを選択した場合には、「その他の金融損益」に直接計上されます。当社グループの金利水準は以下のとおりであり、資産、負債及びデリバティブは固定金利と変動金利に分類されています。金融資産には現金及び現金同等物が含まれており、金利ヘッジには金利スワップ及びイン・ザ・マネーオプションが含まれています。

	1年未満		1-2年		2-5年		5年超		合計	
(単位:百万ユーロ)										
2021	固定金利	変動金利	固定金利	変動金利	固定金利	変動金利	固定金利	変動金利	固定金利	変動金利
金融資産		4,917.6								4,917.6
金融負債	(261.6)	(924.0)	(283.0)	(422.8)	(2,255.9)	(681.7)	(3,517.9)	(37.5)	(6,318.3)	(2,066.0)
ヘッジ前のネットポジション										
ジション	(261.6)	3,993.7	(283.0)	(422.8)	(2,255.9)	(681.7)	(3,517.9)	(37.5)	(6,318.3)	2,851.6
金利ヘッジ	0.0	0.0	(398.6)	398.6	(137.0)	137.0	29.6	(29.6)	(506.0)	506.0
ヘッジ後のネットポジション										
ジション	(261.6)	3,993.7	(681.5)	(24.3)	(2,392.9)	(544.7)	(3,488.3)	(67.1)	(6,824.3)	3,357.6

	1年未満		1-2年		2-5年		5年超		合計	
(単位:百万ユーロ)										
2020	固定金利	変動金利	固定金利	変動金利	固定金利	変動金利	固定金利	変動金利	固定金利	変動金利
金融資産		3,094.0								3,094.0
金融負債	(183.7)	(1,055.5)	(320.9)	(226.5)	(1,485.8)	(509.2)	(2,440.5)	0.0	(4,430.9)	(1,791.2)
ヘッジ前のネットポジション										
ジション	(183.7)	2,038.5	(320.9)	(226.5)	(1,485.8)	(509.2)	(2,440.5)	0.0	(4,430.9)	1,302.8
金利ヘッジ	0.0	0.0	(226.5)	226.5	(531.8)	531.8	0.0	0.0	(758.3)	758.3
ヘッジ後のネットポジション										
ジション	(183.7)	2,038.5	(547.4)	0.0	(2,017.6)	22.6	(2,440.5)	0.0	(5,189.2)	2,061.1

通貨スワップの変動金利及び固定金利は上記詳細なポジションに含まれておりますが、貸借対照表価額及び想定元本は注記30.2の為替ヘッジ手段の対応する表に含まれており、以後の金利ヘッジ手段には含まれておりません。

固定金利負債の主な構成要素

- 2025年6月満期の社債、総額10億ユーロで2018年3月と2020年7月に発行;
- 2026年6月に満期が到来し、2019年3月と10月に総額7億5,000万ユーロで発行された社債;
- 2027年6月に満期が到来し、2019年11月に総額7億ユーロで発行された社債;
- 2027年2月に満期が到来し、2021年11月に総額12億ユーロで発行された社債;
- 2028年6月満期の社債、総額7億ユーロで2020年7月に発行された社債;
- 2029年6月満期のグリーンボンドは総額4億ユーロで2021年3月に発行された社債;

■ 2018年12月と2021年12月に発行されたSchuldscheindarlehen(注記26.3参照)の一部

2021年12月31日現在、金利デリバティブの大半は金利上昇に対するSchuldscheindarlehenの変動部分のヘッジを目的としております。

当社グループの金利ヘッジの想定元本は以下のとおりです。

(単位:百万ユーロ)	帳簿価額		満期別想定元本		
	資産の部	負債の部	1年未満	1-5年	5年超
2021年12月31日時点					
金利オプション	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
変動金利・固定金利スワップ	0.0	(3.0)	0.0	487.0	0.0
未払プレミアム	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0
スワップション	6.6	0.0	700.0	0.0	0.0
	8.0	(3.0)	700.0	487.0	0.0

(単位:百万ユーロ)	帳簿価額		満期別想定元本		
	資産の部	負債の部	1年未満	1-5年	5年超
2020年12月31日時点					
金利オプション	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
変動金利・固定金利スワップ	0.0	(9.9)	0.0	713.5	0.0
未払プレミアム	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	(9.9)	0.0	713.5	0.0

注記26.4に記載されているとおり変動金利の借入金の一部は、短期金利の上昇が金融費用に影響を与える可能性があります。

2021年12月31日時点の金利曲線と比較して平均金利が100bp上昇すると仮定して実施した感度テストによれば、2021年12月31日時点における当社グループの借入及びデリバティブの状況を考慮すると、正味金融費用（税引前）への影響は重要でないことが示されています。

30.4 デリバティブのカウンターパート・リスク

当社のデリバティブの大半は、銀行プールの一部を構成する高格付けの銀行と取引しているため、そのデリバティブとのカウンターパーティ・リスクの関連性は重要ではありません。取引先との間に存在するデリバティブ相殺契約の対価は、以下のとおりであります。

	(a)	(b)	(c)=(a)-(b)	(d)貸借対照表で相殺されなかった関連金額 (IAS第32号 (e)=(c)-の相殺基準を満たさない) (d)		
				金融商品	受取担保金	純額
金融資産			貸借対照表に			
2021年12月31日現在		総相殺額	表示された純			
(単位:百万ユーロ)	総額(相殺前) (IAS32号による)		額			
デリバティブ取引						
その他金融商品	18.5		18.5	13.9		4.6
合計	18.5	0.0	18.5	13.9	0.0	4.6

	(a)	(b)	(c)=(a)-(b)	(d)貸借対照表で相殺されなかった関連金額 (IAS第32号 (e)=(c)-の相殺基準を満たさない) (d)		
				金融商品	受取担保金	純額
金融負債			貸借対照表に			
2021年12月31日現在		総相殺額	表示された純			
(単位:百万ユーロ)	総額(相殺前) (IAS32号による)		額			

デリバティブ取引						
その他金融商品	11.0		11.0	13.9		(2.9)
合計	11.0	0.0	11.0	13.9	0.0	(2.9)

注記31 契約債務および偶発債務

契約債務

(単位:百万ユーロ)	2021年	2020年
将来の最低リース料支払額 (1)	124.0	140.0
債務担保		
■ モーゲージ	2.1	2.0
その他債務保証	94.5	30.3
有形固定資産及び無形固定資産の確定受注高	142.0	158.6
その他	1.0	1.1
合計 (2)	363.6	332.0

- (1) 未経過リース料に係る契約債務は、IFRS第16号の適用除外基準に該当し当社グループが検討している契約に係る支払債務や未実行契約に係る支払債務など、リース負債に計上されていない債務のみを対象としております。
- (2) このうち、800万ユーロは2020年12月時点で非継続事業に対するコミットメントです(主に確定資産注文)。

将来の最低リース料支払額の内訳は次のとおりです。

(単位:百万ユーロ)	2021年	2020年
N+1	15.6	13.1
N+2	10.0	8.2
N+3	9.7	7.9
N+4	9.6	8.0
N+5以上	79.0	102.9
合計	124.0	140.0

抵当権及び保証の有効期限

(単位:百万ユーロ)	2021年
■ 1年以内	81.5
■ 1-5年	2.0
■ 5年超	13.1
合計	96.6

注記32 関連当事者間の取引

連結会社との取引は、連結処理によって消去されます。当社の非連結または持分法適用の事業体との取引関係は重要でないものとみなされます。

注記33 役員報酬

2021年12月31日現在、取締役会およびグループ執行委員会のメンバーに与えられた2021年の報酬は、取締役報酬864,629ユーロを含めて12,647,356ユーロとなります。2020年はそれぞれ703,000ユーロ、14,293,985ユーロとなります。

注記34 監査人に支払った報酬等の額

	EY				Mazars			
	金額(VAT別)		%		金額(VAT別)		%	
	2021年 実行	2020年 実行	2021年 実行	2020年 実行	2021年 実行	2020年 実行	2021年 実行	2020年 実行
(単位：百万ユーロ)								
監査								
法定・契約監査								
発行者	0.9	0.9	17.0%	18.4%	0.7	0.7	15.2%	15.7%
連結会社	3.6	3.3	68.2%	70.9%	3.6	3.8	73.9%	81.7%
小計	4.5	4.2	85.2%	89.3%	4.3	4.6	89.1%	97.4%
その他のサービス								
発行者	0.4	0.2	7.2%	4.3%	0.4	0.1	8.9%	2.6%
連結会社	0.4	0.3	7.6%	6.4%	0.1	0.0	2.1%	0.0%
小計	0.8	0.5	14.8%	10.7%	0.5	0.1	10.9%	2.6%
合計	5.3	4.7	100.0%	100.0%	4.9	4.7	100.0%	100.0%

FCAとの合併におけるプジョーSAの調査費用は、プジョーSAが負担しているため上表には含まれておりません。

EYが当社および子会社に提供するその他のサービスは、主に独立監査人の監査報告書の発行、契約に基づく監査報告書、資産売却プロジェクトに関連する手続き、融資業務に関連するコンフォート・レターやコンサルテーションに関するものです。

Mazarsが当社および子会社に提供するその他のサービスは、主に独立監査人による監査報告書の発行、経営報告書に記載された非財務報告書の検証、契約に基づく監査報告書、資産売却プロジェクトに関連する手続き、融資業務に関連するコンフォート・レターやコンサルテーションに関するものです。

注記35 配当金

取締役会は、次の定時株主総会に一株当たり1.00ユーロの配当を提案することを決定しました。

2021年12月31日現在の連結対象会社一覧

	国	直接保有 (%)	保有割合 (%) ⁽¹⁾
I - 連結会社			
Faurecia	フランス	持株会社	持株会社
南アフリカ			
Faurecia Interior Systems South Africa (Pty), Ltd	南アフリカ	100	100

Faurecia Interior Systems Pretoria (Pty), Ltd	南アフリカ	100	100
Faurecia Emission Control Technologies South Africa (CapeTown) (Pty), Ltd	南アフリカ	100	100
ドイツ			
Faurecia Autositze GmbH(a)	ドイツ	100	100
Faurecia Automobiltechnik GmbH(a)	ドイツ	100	100
Faurecia Automotive GmbH (a) (b)	ドイツ	100	100
Faurecia Innenraum Systeme GmbH(a)	ドイツ	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies, Germany GmbH (a)	ドイツ	100	100
Hug Engineering GmbH (a)	ドイツ	100	100
Clarion Europa GmbH	ドイツ	100	100
SAS Autosystemtechnik GmbH (a)	ドイツ	100	100
SAS Autosystemtechnik Verwaltungs GmbH (a)	ドイツ	100	100
Faurecia Participations GmbH	ドイツ	100	100
アルゼンチン			
Faurecia Sistemas De Escape Argentina S.A.	アルゼンチン	100	100
Faurecia Argentina S.A.	アルゼンチン	100	100
SAS Automotriz Argentina S.A.	アルゼンチン	100	100
オーストリア			
Faurecia Angell-Demmel GmbH	オーストリア	100	100
ベルギー			
Faurecia Automotive Belgium	ベルギー	100	100
ブラジル			
Faurecia Automotive do Brasil, Ltda	ブラジル	100	100
FMM Pernambuco Componentes Automotivos, Ltda	ブラジル	51	100
SAS Automotive Do Brazil Ltda.	ブラジル	100	100
カナダ			
Faurecia Emissions Control Technologies Canada, Ltd	カナダ	100	100
Irystec Software Inc.	カナダ	100	100
中国			
Faurecia Exhaust Systems Changchun Co., Ltd	中国	51	100
Changchun Faurecia Xuyang Automotive Seat Co., Ltd	中国	60	100
Faurecia - GSK (Wuhan) Automotive Seating Co., Ltd	中国	51	100
Faurecia (Wuxi) Seating Components Co., Ltd	中国	100	100
Faurecia Tongda Exhaust Systems Wuhan Co., Ltd	中国	50	100
Faurecia Honghu Exhaust Systems Shanghai, Co., Ltd	中国	66	100
Faurecia (Changchun) Automotive Systems Co., Ltd	中国	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies Development (Shanghai) Co., Ltd	中国	100	100
Faurecia (Shanghai) Automotive Systems Co., Ltd	中国	100	100
Faurecia (Qingdao) Exhaust Systems Co., Ltd	中国	100	100
Faurecia (China) Holding Co., Ltd	中国	100	100
Faurecia (Guangzhou) Automotive Systems Co., Ltd	中国	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies (Chongqing) Co., Ltd	中国	72.5	100
Faurecia Emissions Control Technologies (Yantai) Co., Ltd	中国	100	100
Faurecia (Chengdu) Emissions Control Technologies Co., Ltd	中国	51	100
Faurecia (Nanjing) Automotive Systems Co., Ltd	中国	100	100

(1) 連結会社の累積保有割合

(a) secの適用。264 (3) HGB (ドイツ商法)

(b) secの適用。291 (2) HGB (ドイツ商法)

	国	直接保有 (%)	保有割合 (%) (1)
Faurecia (Shenyang) Automotive Systems Co., Ltd	中国	100	100
Faurecia (Wuhan) Automotive Components Systems Co., Ltd	中国	100	100
Changchun Faurecia Xuyang Interior Systems Co., Ltd	中国	60	100
Chengdu Faurecia Limin Automotive Systems Co., Ltd	中国	100	100
Faurecia (Yancheng) Automotive Systems Co., Ltd	中国	100	100
CSM Faurecia Automotive Parts Co., Ltd	中国	50	100
Faurecia NHK (Xiangyang) Automotive Seating Co., Ltd	中国	51	100
Faurecia Emissions Control Technologies (Beijing) Co., Ltd	中国	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies (Nanchang) Co., Ltd	中国	51	100
Faurecia Emissions Control Technologies (Ningbo) Co., Ltd.	中国	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies (Foshan) Co., Ltd	中国	51	100
Foshan Faurecia Xuyang Interior Systems Co., Ltd	中国	60	100
Faurecia PowerGreen Emissions Control Technologies (Shanghai) Co., Ltd	中国	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies (Ningbo Hangzhou Bay New District) Co., Ltd	中国	66	100
Shanghai Faurecia Automotive Seating Co., Ltd	中国	55	100
Changsha Faurecia Emissions Control Technologies Co., Ltd	中国	100	100
Dongfeng Faurecia Automotive Interior Co., Ltd	中国	50	100
Borgward Faurecia (Tianjin) Auto Systems Co., Ltd	中国	51	100
Faurecia Exhaust Systems (Shanghai) Co., Ltd	中国	100	100
Faurecia (Jimo) Emissions Control Technologies Co., Ltd	中国	100	100
Faurecia (Tianjin) Emission Control Technologies Co., Ltd	中国	51	100
Faurecia Yinlun (Weifang) Emission Control Technologies Co., Ltd	中国	52	100
Tianjin Faurecia Xuyang Automotive System Co., Ltd	中国	60	100
Dongfeng Faurecia Emissions Control Technologies Co., Ltd	中国	50	100
Faurecia (Changshu) Automotive System Co., Ltd	中国	55	100
Faurecia (Liuzhou) Automotive Seating Co., Ltd	中国	50	100
Faurecia Clarion Electronic Fengcheng Co., Ltd	中国	100	100
Shenzhen Faurecia Automotive Parts Co., Ltd	中国	70	100
Faurecia (Hangzhou) Automotive Systems Co., Ltd	中国	100	100
Faurecia (Liuzhou) Automotive Interior Systems Co.,Ltd	中国	50	100
Faurecia Clarion Electronic Foshan Co., Ltd	中国	100	100
Faurecia Chongqing Zhuotong Automotive Interior Systems Co.,Ltd	中国	50	100
Shanghai Faurecia Automotive Seating component Co., Ltd	中国	55	100
Parrot Automotive Shenzhen	中国	100	100
HUG Engineering Shanghai Co., Ltd	中国	100	100
Faurecia Clarion Electronics (Dongguan) Co. Ltd.	中国	100	100
Faurecia Clarion Electronics (Xiamen) Co. Ltd.	中国	100	100
Chengdu Faurecia Xuyang Automotive Seat Co., Ltd	中国	60	100

Zhejiang Faurecia Interior & Exterior Systems Co., Ltd	中国	100	100
SAS Automotive Systems (Shanghai) Co., Ltd.	中国	100	100
Faurecia Clarion Electronic Chongqing Ltd	中国	100	100
Changchun Faurecia Xuyang Display Technology Co., Ltd.	中国	55	100
Nanjing Faurecia Emission Control Technology Co., Ltd	中国	66	100
Faurecia (Shanghai) Automotive Component Co., Ltd	中国	100	100
Faurecia (Jiaxing) Automotive Systems Co., Ltd.	中国	100	100
Faurecia CLD Safety Technology (Shenyang) Co., Ltd.	中国	65	100
Faurecia Clarion (Wuhan)	中国	51	100
Coagent Global Limited	中国	100	100
Faurecia Clarion Electronics Asia Pacific Limited	中国	100	100
Chang Ming Co., Ltd.	中国	82.9	100
Clarion (H.K.) Industries Co., Ltd	中国	100	100
台湾			
Covatech Inc.	台湾	82.9	100
Clarion (Taiwan) Manufacturing Co., Ltd	台湾	100	100

(1) 連結会社の累積保有割合

	国	直接保有 (%)	保有割合 (%) ⁽¹⁾
韓国			
Faurecia Korea, Ltd	韓国	100	100
FCM Yeongcheon	韓国	100	100
FAS Yeongcheon	韓国	100	100
デンマーク			
AMMINEX Emissions Technology AS	デンマーク	91.5	100
スペイン			
Asientos de Castilla Leon, S.A.	スペイン	100	100
Asientos del Norte, S.A.	スペイン	100	100
Faurecia Asientos Para Automovil España, S.A.	スペイン	100	100
Faurecia Sistemas De Escape España, S.A.	スペイン	100	100
Tecnoconfort	スペイン	50	100
Asientos de Galicia, S.L.	スペイン	100	100
Faurecia Automotive España, S.L.	スペイン	100	100
Faurecia Interior System España, S.A.	スペイン	100	100
Faurecia Interior System SALC España, S.L.	スペイン	100	100
Valencia Modulos de Puertas, S.L.	スペイン	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies, Pamplona, S.L.	スペイン	100	100
Incalplas, S.L.	スペイン	100	100
Faurecia Holding España S.L.	スペイン	100	100
SAS Autosystemtechnik S.A.	スペイン	100	100
アメリカ			
Faurecia Emissions Control Systems NA, LLC	アメリカ	100	100
Faurecia Automotive Seating, LLC	アメリカ	100	100
Faurecia USA Holdings, Inc.	アメリカ	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies, USA, LLC	アメリカ	100	100
Faurecia Interior Systems, Inc.	アメリカ	100	100
Faurecia Madison Automotive Seating, Inc.	アメリカ	100	100
Faurecia Interiors Louisville, LLC	アメリカ	100	100

Faurecia Interior Systems Saline, LLC	アメリカ	100	100
Faurecia Mexico Holdings, LLC	アメリカ	100	100
FNK North America, Inc.	アメリカ	100	100
Faurecia North America, Inc.	アメリカ	100	100
Hug Engineering Inc.	アメリカ	100	100
Faurecia DMS	アメリカ	100	100
Clarion Corporation of America	アメリカ	100	100
SAS Automotive Usa Inc.	アメリカ	100	100

フランス

Faurecia Sièges d'Automobile	フランス	100	100
Faurecia Industries	フランス	100	100
ECSA - Etudes Et Construction de Sièges pour l'Automobile	フランス	100	100
Siedoubs	フランス	100	100
Sielest	フランス	100	100
Siemar	フランス	100	100
Faurecia Seating Flers	フランス	100	100
Faurecia Investments	フランス	100	100
Trecia	フランス	100	100
Faurecia Automotive Holdings	フランス	100	100
Faurecia Intérieur Industrie	フランス	100	100
Faurecia Systèmes d'Echappement	フランス	100	100
Faurecia Services Groupe	フランス	100	100
Faurecia Exhaust International	フランス	100	100
Faurecia Exhaust Russia Holding	フランス	100	100
Faurecia Smart Technologies	フランス	100	100
Faurecia Ventures	フランス	100	100
Faurecia Automotive Composites	フランス	100	100

	国	直接保有 (%)	保有割合 (%) ⁽¹⁾
Hambach Automotive Exteriors	フランス	100	100
Hennape Six	フランス	100	100
Faurecia Clarion Electronics Europe S.A.S.	フランス	100	100
Clarion Europe S.A.S	フランス	100	100
SAS Automotive France S.A.S.U.	フランス	100	100
SAS Logistics France S.A.S.U	フランス	100	100
Cockpit Automotive Systems Rennes S.A.S.U	フランス	100	100
Ullit	フランス	100	100

イギリス

Faurecia Automotive Seating UK, Ltd	イギリス	100	100
Faurecia Midlands, Ltd	イギリス	100	100
SAI Automotive Fradley, Ltd	イギリス	100	100
SAI Automotive Washington, Ltd	イギリス	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies UK, Ltd	イギリス	100	100
Design LED Products, Ltd	イギリス	100	100

ハンガリー

Faurecia Emissions Control Technologies, Hungary Kft	ハンガリー	100	100
Clarion Hungary Electronics Kft.	ハンガリー	100	100

インド

Faurecia Automotive Seating India Private, Ltd	インド	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies India Private, Ltd	インド	74	100
Faurecia Interior Systems India Private, Ltd	インド	100	100
Clarion India Pvt, Ltd	インド	100	100
インドネシア			
PT Faurecia Clean Mobility Indonesia	インドネシア	100	100
イスラエル			
Faurecia Security Technologies	イスラエル	100	100
イタリア			
Faurecia Emissions Control Technologies, Italy SRL	イタリア	100	100
Hug Engineering Italia S.r.l.	イタリア	100	100
日本			
Faurecia Japan K.K.	日本	100	100
Faurecia Howa Interiors Co., Ltd	日本	50	100
Faurecia Clarion Electronics Co., Ltd.	日本	100	100
Clarion Sales and Marketing Co., Ltd	日本	100	100
ルクセンブルク			
Faurecia Ré	ルクセンブルク	100	100
モロッコ			
Faurecia Équipements Automobiles Maroc	モロッコ	100	100
Faurecia Automotive Systems Technologies	モロッコ	100	100
Faurecia Automotive Industries Morocco SARL	モロッコ	100	100
メキシコ			
Faurecia Sistemas Automotrices de Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ	100	100
Servicios Corporativos de Personal Especializado, S.A. de C.V.	メキシコ	100	100
Faurecia Howa Interior Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ	51	100
Electronica Clarion, S.A. de C.V.	メキシコ	100	100
SAS Automotive Systems S.A. De C.V.	メキシコ	100	100
オランダ			
ET Dutch Holdings B.V.	オランダ	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies Netherlands B.V.	オランダ	100	100
Hug Engineering B.V.	オランダ	100	100

(1) 連結会社の累積保有割合

	国	直接保有 (%)	保有割合 (%) ⁽¹⁾
ポーランド			
Faurecia Automotive Polska S.A.	ポーランド	100	100
Faurecia Walbrzych S.A.	ポーランド	100	100
Faurecia Grojec R&D Center S.A.	ポーランド	100	100
Faurecia Gorzow S.A.	ポーランド	100	100
Faurecia Legnica Decoration S.A	ポーランド	100	100
ポルトガル			
Faurecia - Assentos de Automovel, Lda	ポルトガル	100	100
SASAL	ポルトガル	100	100
Faurecia - Sistemas De Escape Portugal, Lda	ポルトガル	100	100
EDA - Estofagem de Assentos, Lda	ポルトガル	100	100

Faurecia Sistemas de Interior de Portugal, Componentes

Para

Automoveis S.A.	ポルトガル	100	100
SAS Automotive De Portugal Unipessoal Ltda.	ポルトガル	100	100

チェコ

Faurecia Exhaust Systems, S.R.O.	チェコ	100	100
Faurecia Automotive Czech Republic, S.R.O.	チェコ	100	100
Faurecia Interior Systems Bohemia, S.R.O.	チェコ	100	100
Faurecia Components Pisek, S.R.O.	チェコ	100	100
Faurecia Interiors Pardubice, S.R.O.	チェコ	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies Mlada Boleslav, S.R.O.	チェコ	100	100
Faurecia Plzen S.R.O.	チェコ	100	100
SAS Autosystemtechnik S.R.O.	チェコ	100	100

ルーマニア

Faurecia Romania S.R.L.	ルーマニア	100	100
Euro Auto Plastic Systems S.R.L.	ルーマニア	50	100

ロシア

000 Faurecia Interior Luga	ロシア	100	100
000 Faurecia Metalloprodukcja Exhaust Systems	ロシア	100	100
000 Faurecia Automotive Development	ロシア	100	100
000 Faurecia Automotive Solutions	ロシア	100	100

スロバキア

Faurecia Automotive Slovakia SRO	スロバキア	100	100
SAS Automotive S.R.O.	スロバキア	100	100

スウェーデン

Faurecia Interior Systems Sweden AB	スウェーデン	100	100
Faurecia CREO	スウェーデン	100	100

スイス

Hug Engineering AG	スイス	100	100
Faurecia Switzerland Sarl	スイス	100	100
Faurecia Switzerland Group AG	スイス	100	100

タイ

Faurecia Interior Systems (Thailand) Co., Ltd	タイ	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies, Thailand Co., Ltd	タイ	100	100
Faurecia & Summit Interior Systems (Thailand) Co., Ltd	タイ	50	100
Clarion Asia (Thailand) Co., Ltd	タイ	100	100

チュニジア

Société Tunisienne D ' Équipements d ' Automobile	チュニジア	100	100
Faurecia Informatique Tunisie	チュニジア	100	100

トルコ

Faurecia Polifleks Otomotiv Sanayi Ve Ticaret Anonim Sirketi	トルコ	100	100
SAS Otosistem Teknik Ticaret Ve Limited Sirketi	トルコ	100	100

ウルグアイ

Faurecia Automotive Del Uruguay, S.A.	ウルグアイ	100	100

ベトナム

Faurecia Interior Systems (Vietnam) Co., Ltd	ベトナム	100	100

国 直接保有 (%) 保有割合 (%) (1)

II - 持分法適用会社

中国

Changchun Xuyang Faurecia Acoustics & Soft Trim Co., Ltd	中国	40	40
Jinan Jidao Auto Parts Co., Ltd	中国	50	50
Changchun Faurecia Xuyang Automotive Components Technologies R&D Co., Ltd	中国	45	45
Dongfeng Faurecia (Wuhan) Automotive Parts Sales Co., Ltd	中国	50	50
Qinhuangdao WKW-FAD Automotive Interior Parts Co., Ltd	中国	50	50
Dongfeng Faurecia (Xiangyang) Emissions Systems Co., Ltd	中国	50	50
Faurecia Liuzhou Automotive Seating Sales Co., Ltd	中国	50	50
Chongqing Guangneng Faurecia Interior Systems Co., Ltd	中国	50	50
Faurecia (Liuzhou) Emissions Control Technologies Co., Ltd.	中国	50	50
Wuhan Clarion Kotei Software Technology Co., Ltd	中国	25	25
Beijing BAIC Faurecia Automotive Systems Co., Ltd	中国	50	50
Kaishi Faurecia Aftertreatment Control Technologies Co., Ltd.	中国	35	35

スペイン

Componentes de Vehiculos de Galicia, S.A.	スペイン	50	50
Copo Iberica, S.A.	スペイン	50	50

アメリカ

Detroit Manufacturing Systems, LLC	アメリカ	49	49
DMS leverage lender, LLC	アメリカ	49	49
DMS Toledo, LLC	アメリカ	49	49
Total Network Manufacturing LLC	アメリカ	49	49

フランス

Automotive Performance Materials (APM)	フランス	50	50
Symbio	フランス	50	50

インド

NHK F. Krishna India Automotive Seating Private, Ltd	インド	19	19
Basis Mold India Private Limited	インド	38	38

イタリア

Ligneos Srl	イタリア	50	50

日本

Faurecia - NHK Co., Ltd	日本	50	50

マレーシア

Clarion (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	45	45

メキシコ

GMD Stamping Mexico S.A. de C.V.	メキシコ	49	49
Hitachi Automotive Systems San Juan Del Rio, S.A. de C.V.	メキシコ	20	20

ポルトガル

Vanpro Assentos, Lda	ポルトガル	50	50
Faurecia Aptoide Automotive, Lda	ポルトガル	50	50

トルコ

Teknik Malzeme Ticaret Ve Sanayi AS	トルコ	50	50

(1) 連結会社の累積保有割合

[次へ](#)

② 個別財務諸表

2021年12月期の親会社の財務諸表

損益計算書

	注記	2021年		2020年	
		千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円
サービス提供による収益		42,481	6,741	34,843	5,529
売上高		42,481	6,741	34,843	5,529
外部サービス費用		(146,373)	(23,226)	(46,179)	(7,328)
法人所得税以外の税金費用		(2,133)	(338)	(4,091)	(649)
給与及び賃金		(4,883)	(775)	(12,332)	(1,957)
給与税		(2,435)	(386)	(1,891)	(300)
減価償却費、引当金繰入（戻入益控除後）及び費用振替高	3	37,215	5,905	17,228	2,734
その他の営業収益（費用）	4	51,583	8,185	30,624	4,859
営業収益及び費用合計		(67,026)	(10,636)	(16,641)	(2,641)
営業利益（損失）		(24,545)	(3,895)	18,202	2,888
金融収益	5	454,377	72,101	292,312	46,384
金融費用	5	(236,186)	(37,478)	(447,700)	(71,041)
金融収益（費用）合計	5	218,191	34,623	(155,388)	(24,657)
金融収益（費用）考慮後の営業利益（損失）		193,646	30,728	(137,186)	(21,769)
特別利益	6	319	51	6,935	1,100
特別損失	6	(2,828)	(449)	(1,651)	(262)
特別利益（損失）合計	6	(2,509)	(398)	5,284	838
従業員への利益配分		(12)	(2)	(28)	(4)
法人所得税	7	21,426	3,400	9,147	1,451
当期純利益（損失）		212,551	33,728	(122,783)	(19,483)

2021年12月31日現在の貸借対照表

資産の部

	注記	2021年12月31日				2020年12月31日			
		減価償却累計額							
		総額		又は引当金		純額		純額	
		千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円
無形固定資産	8	105	17	25	4	80	13	80	13
有形固定資産	9	943	150	861	137	82	13	40	6
投資その他の資産	10	6,690,069	1,061,580	217,189	34,464	6,472,880	1,027,117	4,769,578	756,837
固定資産合計		6,691,117	1,061,746	218,075	34,604	6,473,042	1,027,142	4,769,698	756,856
営業債権		18,472	2,931	0	0	18,472	2,931	17,840	2,831
その他の債権	11	2,832,259	449,423	0	0	2,832,259	449,423	3,695,925	586,469
市場性有価証券及び関連債権	12	2,569,302	407,697	635	101	2,568,667	407,596	778,586	123,546
現金及び現金同等物		552,930	87,739			552,930	87,739	875,826	138,976
流動資産合計		5,972,963	947,790	635	101	5,972,328	947,689	5,368,177	851,822
前払費用	13	3,114	494			3,114	494	4,011	636
未実現為替差損		31,297	4,966			31,297	4,966	23,921	3,796
社債償還プレミアム		5,337	847			5,337	847	6,861	1,089
繰延資産	14	88,989	14,121			88,989	14,121	52,222	8,287
資産合計		12,792,817	2,029,964	218,710	34,705	12,574,107	1,995,259	10,224,890	1,622,486

負債の部

	注記	2021年12月31日		2020年12月31日	
		千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円
資本金		966,251	153,325	966,251	153,325
資本剰余金		599,882	95,189	627,441	99,562
法定準備金		96,625	15,332	96,625	15,332
非課税準備金		8,939	1,418	8,939	1,418
その他の準備金		0	0	0	0
利益剰余金		1,635,965	259,595	1,893,523	300,464
当期純利益（損失）		212,551	33,728	(122,783)	(19,483)
株主資本合計	15	3,520,213	558,587	3,469,996	550,619
偶発債務及び費用に対する引当金	16	16,333	2,592	14,457	2,294
借入金及び社債合計	17	7,111,486	1,128,451	4,947,813	785,119
営業債務	18	53,729	8,526	46,825	7,430
その他の未払金等	18	1,850,887	293,699	1,714,675	272,085
営業債務及びその他債務合計		1,904,616	302,224	1,761,500	279,515
前受収益		145	23	145	23
未実現為替差益		21,314	3,382	30,979	4,916
純資産及び負債合計		12,574,107	1,995,259	10,224,890	1,622,486

2021年の親会社の財務諸表に関する注記

注記1	重要な会計方針の要約	注記12	市場性有価証券及び関連債権
注記2	重要事項及び後発事象	注記13	前払費用
注記3	減価償却費、引当金繰入（戻入 益控除後）及び費用振替高	注記14	繰延資産
注記4	その他の営業収益（費用）	注記15	株主資本
注記5	金融収益（費用）	注記16	偶発債務及び費用に対する引当金
注記6	特別利益（損失）	注記17	借入金及び社債
注記7	法人所得税	注記18	営業債務及びその他の負債
注記8	無形固定資産	注記19	繰延税金
注記9	有形固定資産	注記20	財務上のコミットメント
注記10	投資その他の資産	注記21	市場リスクヘッジのための金融商品
注記11	その他の債権	注記22	平均従業員数
		注記23	役員報酬

注記1 重要な会計方針の要約

年次財務諸表は、Comité de la Réglementation Comptable（会計規則委員会）及びAutorité des Normes Comptables（会計基準当局）により改正されたPCG制度（プラン・コンタブル・ジェネラル）のもと、年次財務諸表の作成及び表示に関する一般原則（2014年6月5日付のANC規則2014-03号）に準拠しております。

適用される主な方針は以下の通りです。

- 継続企業
- 会計原則の一貫性
- 会計期間の区分

勘定科目に表示される項目に使用される基本的な方法は、取得原価法です。

当社の財務諸表はユーロで表示されています。特に指定されている場合を除き、金額は百万ユーロです。通常、表示金額は最も近い単位に四捨五入して表示しております。したがって、四捨五入した金額の合計は、報告された合計と有意でない差異を示すことがあります。また、報告されている比率や変動金額は、四捨五入した金額ではなく、詳細な金額を基に算出しております。

以下、重要な情報のみを開示しています。

1.1 有形固定資産

有形固定資産は取得原価又は製造原価で計上しております。有形固定資産は、当該資産の見積耐用年数にわたって定額法で償却しております。

- 建物:20～30年
- 建物付属設備:7～10年
- その他の器具備品:10年
- 事務機器及びコンピュータ:3～5年
- ソフトウェア:1～3年
- 家具:10年

1.2 投資その他の資産

子会社株式及び関連会社株式は、当該会社を支配し若しくは当該会社に対して重要な影響力を行使することができ又は当該会社と取引関係を確立することができる長期投資から構成されております。

株式の総額は、出資額又は取得原価の合計と等しくなっております。株式の使用価値が帳簿価額を下回る場合には引当金が計上されます。使用価値は、子会社の再評価後の純資産、収益性及び将来の見通しに基づいて算出されます。

売却を目的とした投資については、使用価値の見積りには、以前に取引が行われた場合の価格も考慮されます。

カーボンニュートラルに対するグループのコミットメントの影響又は地球温暖化に関連する政府政策の結果も、これらが測定可能な範囲で、これらの予測に使用した前提の一部としております。

1.3 市場性有価証券及び関連債権

市場性のある有価証券は、取得原価と公正価値のいずれか低い方の価額で評価しております。

1.4 外貨建取引

未ヘッジの外貨建金銭債権債務は、取引日の為替相場により換算し、貸借対照表日には、期末日の為替レートで再測定しております。その結果生じた損益は、未実現損失については「未実現為替差損」に、未実現利益については「未実現為替差益」に計上しております。未実現為替差損はヘッジ対象外の金額まで計上しております。

1.5 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、額面で測定しております。

1.6 年金その他の退職後給付に係る引当金

追加年金制度及び退職一時金制度における従業員の権利は、年金数理計算上、予測単位積増方式により決定されます。この評価は、従業員が定年まで当社に在籍する可能性および将来の予想報酬水準を考慮しています。当該給付制度に恒久的に配分される場合には、その価額は関連する負債から控除されます。

1.7 特別損益

通常でない、または非経常的な項目は、特別利益及び特別損失に含めて表示しております。

1.8 金融商品

金利リスクは、適当な場合には、取引所または店頭市場で取引される金融商品を用いてヘッジされます。ヘッジ損益はヘッジ対象の損益と対応するよう同一の期間に認識されます。

1.9 年金給付

2021年5月、IFRS解釈委員会（IFRIC IC）は、確定給付制度の退職給付費用の配分に関する決定を以下の通り公表しました。

- 最終的な給付の権利の取得は、退職年齢到達時に会社に雇用されていることを条件とする
- 給付額は退職年齢の前の勤務期間の年数に応じる
- この金額は、定められた連続勤務年数で上限となる

この決定の適用は、会社における従業員の在籍期間に渡ってではなく、権利の取得の最終年にわたって該当する場合には、取得の段階を考慮に入れて、予測される権利の分配が実施されます。

フランスでは、会計基準当局もANC勧告第2013-02号を改正し、この会計方法を導入しました。

当社はこの新しい方法を採用しました（当会計方法の採用による影響は122千ユーロと軽微な影響となっております）。

注記2 重要事項及び後発事象

2.1 COVID-19

前期とは対照的に、2021年におけるCOVID-19に関連した衛生危機による当社事業への影響は軽微となっております。

2.2 電子部品の不足

世界的な半導体不足は、2021年を通して自動車業界に影響を与えてきました。すでに上半期にテキサスの気候条件や日本の半導体大手の火災の影響を受けていたものの、下半期は更に影響が大きくなりました。2021年の世界の自動車生産台数はわずか7,270万台で、前年比でわずか2.8%の増加でした。2021年下期の困難な状況は、第3四半期（同四半期に生産されたLVはわずか1,580万台で、2020年第3四半期に比べて19%減少した）に非常に低調な水準を記録し、同期間中に当社顧客動向の混乱の要因ともなり、前例のないほ

どのOEMプログラム及び当社の不安定な生産状態に繋がりました。OEMプログラムの不安定さは、2021年9月及び10月をピークとし、11月以降は正常化に向かい始めました。

半導体の不足は、少なくとも2022年上半期中は続く予想されていますが、2022年後半以降は徐々に緩和され、2023年には世界的な状況が正常化すると予想されます。

2.3 プジョーSAとFCAの合併によるステランティスグループの設立

- 2021年1月4日にプジョーSAとFCAの臨時株主総会が開催され、ステランティスグループを作るための2つのグループの合併が承認されました。
- 2021年1月12日にプジョーSAとFCA間の取決めに伴い、プジョーSAが保有する当社のこれまで付与されていた二重議決権の喪失を伴う無記名株式への転換（その後記名株式への転換）と、プジョーSAを代表して当社の取締役を務めていた取締役3名の同日付の辞任がありました。
- 2021年3月8日、ステランティスは、臨時株主総会において、ステランティスの普通株式1株につき当社の普通株式0.017029株を基準として、当社の普通株式を最大54,297,006株（当社の株式の39.3%に相当）分配することを承認しました。2021年3月15日よりこの分配を実施しています。

これにより、当社の浮動株比率は約85%まで上昇しており、資本市場での認知度を大幅に向上することで、当社グループの独立企業としての戦略確率を可能としております。

2.4 ヘラー買収

2021年8月14日、当社は、ヘラーの創業家株主からヘラーの60%の株式の支配権取得と、フランクフルト証券取引所に上場しているヘラーの残りの40%の株式に対する公開買付けに関する契約の締結を発表しました。価格はヘラー株一株あたり60ユーロで、総額で67億ユーロに相当します。ヘラーの株式の19.5%は、当社が2021年9月27日に開始し、2021年11月11日に終了した公開買付けに対して、ヘラーの株主が応募することにより取得されました。

適切な規制機関からの承認を受けて、当社は2022年1月31日にヘラー株式の79.5%の取得を完了しました。これはヘラーの創業家株主から取得した60%を含み、そのうちの8.95%は新たに発行された当社株式を通じて支払われ、19.5%は上記の公開買付けの結果でした。2022年1月31日現在、当社はヘラーの株式の1.09%を占める株式を市場でさらに取得しており、現在当社はヘラーの株式の80.6%を保有しております。

当社とヘラーの合併により、下記4つの成長分野に特化した世界第7位の自動車部品サプライヤーが誕生する見込みであり、業界のメガトレンドに完全に合致しております：

- ・エレクトリック・モビリティ（水素ソリューションを含む）
- ・先進運転支援システム（ADAS）と自動運転
- ・コックピット・オブ・ザ・フューチャー
- ・ライフサイクル・バリュー・マネジメント

新グループは、6つの活動に注力する主要なテクノロジー企業となります。そのうち、エレクトロニクス、ライティング（照明）、シーティング、インテリア、クリーンモビリティの5つの事業は、その売上高がそれぞれ30億ユーロを超えます。新たに誕生した事業グループ「ライフサイクル・バリュー・マネジメント」は、急速に成長し、リーディングカンパニーへと成長していきます。

注記3 減価償却費、引当金繰入（戻入益控除後）及び費用振替高

(単位:千ユーロ)	2021年	2020年
引当金戻入	1	20,000
経費振替 ⁽¹⁾	60,858	10,745
減価償却費	(22,779)	(10,361)
流動資産の減損に係る引当金		
偶発債務及び費用に対する引当金	(865)	(3,156)
合計	37,215	17,228
(1) うち:		
■ 新資金調達に関する「外部サービス」に含まれる手数料 の移転	54,675	19,562

注記4 その他の営業収益（費用）

(単位:千ユーロ)	2021年	2020年
営業収益		
商標使用料	52,292	31,459
その他収益	0	28
合計	52,292	31,487
営業費用		
商標使用料	1	246
その他営業外費用	708	618
合計	709	863
その他の営業収益（費用）合計	51,583	30,624

注記5 金融収益（費用）

金融収益（費用）の内訳は次のとおりです。

(単位:千ユーロ)	2021年	2020年
金融収益		
子会社及び関連会社投資利益 ⁽¹⁾	208,157	3,723
その他の利息及び関連収入	234,078	265,739
市場性有価証券売却益	0	0
引当金戻入額 ⁽²⁾	12,142	22,850
合計	454,377	292,312
金融費用		
支払利息	227,313	245,164
投資の減損に係る引当金 ⁽³⁾	0	196,119
その他の引当金及びその他の金融費用	8,873	6,417
合計	236,186	447,700
金融収益(費用)合計	218,191	(155,388)

(1) 関係会社からの受取配当金に相当します。

■ Faurecia Services Groupe	4,225	
■ Faurecia Investissements	131,185	
■ Faurecia Tongda Exhaust System	7,426	3,723
■ Faurecia Honghu Exhaust Systems Shanghai	9,286	
■ Faurecia Exhaust International	32,612	
■ Faurecia Automotive Holdings	23,423	

(2) そのうち

■ Faurecia Automotive GmbH株式に対する引当金の戻入れ		18,191
■ Faurecia Automotive Belgiumの引当金戻入	6,364	
■ 金融偶発損失引当金の戻入	5,702	4,659

(3) そのうち

■ Faurecia Hennape sixの引当金		178,009
■ Faurecia Automotive Belgiumの引当金		18,110

注記6 特別利益（損失）

特別利益（損失）の内訳は次のとおりです。

(単位:千ユーロ)	2021年	2020年
特別利益		
経営活動による収益	(189)	4,502
固定資産処分益 ⁽¹⁾	0	69
自己株式処分益	396	403
引当金戻入	112	1,961
合計	319	6,935
特別損失		
経営活動による費用	2,393	1,241
売却した固定資産及び金融資産の帳簿価額 ⁽²⁾	0	1
売却した自己株式の費用	435	409
減価償却費及び引当金繰入	0	0
合計	2,828	1,651
特別利益(損失)合計	(2,509)	5,284
(1) うち子会社及び関連会社株式の売却による収入	0	0
(2) うち売却又は譲渡した子会社及び関連会社に対する投資の帳簿価額	0	0

注記7 法人所得税

当社は連結納税申告をすることを選択いたしました。結果として生成される納税に関するグループには、親会社とその主要なフランスの子会社が含まれます。この制度により、当社は、当社および一部の子会社が計上した税務上の損失を、当該連結グループ内の他の子会社の課税所得と相殺することにより、グループでの税の軽減の効果をすることができます。

(単位:千ユーロ)	2021年	2020年
グループで得た税の軽減効果	20,826	8,733
その他の税金（費用）収益（税額控除） ⁽¹⁾	600	414
合計	21,426	9,147
(1) 後援税額控除		

注記8 無形固定資産

無形固定資産の内訳は次のとおりです。

(単位:千ユーロ)	コンセッション、特許 その他これに類するもの	その他 無形固定資産	無形固定資産 に係る仮勘定	合計
2019年12月31日現在の額	80	8	0	88
追加（自己生産資産を含む）				
処分				
減価償却費及び減損引当金の繰入		(8)		(8)
減価償却費（処分時償却）				
その他の変動				
2020年12月31日現在の額	80	0	0	80
追加（自己生産資産を含む）				
処分				
減価償却費及び減損引当金の繰入				
償却費（処分時償却）				
その他の変動				
2021年12月31日現在の額	80	0	0	80

注記9 有形固定資産

有形固定資産の内訳は次のとおりです。

(単位:千ユーロ)	2021年12月31日		2020年12月31日
	総額	純額	純額
土地	52	52	52
建物	258	0	0
その他の有形固定資産	633	30	(12)
合計	943	82	40

(単位:千ユーロ)	土地	建物	その他の	合計
			有形固定資産	
2019年12月31日現在の額	53	0	54	107
追加（自己生産資産を含む）			10	10
処分	(1)	(13)		(14)
減価償却費及び減損引当金の繰入			(76)	(76)
減価償却費（処分時償却）		13		13
2020年12月31日現在の額	52	0	(12)	40
追加（自己生産資産を含む）				0
処分			(2)	(2)
減価償却費及び減損引当金の繰入			(68)	(68)
減価償却費（処分時償却）			111	111
2021年12月31日現在の額	52	0	30	82

注記10 投資その他の資産

(単位:千ユーロ)	2021年12月31日		2020年12月31日	
	総額	引当金	純額	純額
株式投資	6,371,800	214,689	6,157,111	4,450,718
子会社及び関連会社貸付金	315,370	0	315,370	318,513
その他非流動有価証券	2,899	2,500	399	347
合計	6,690,069	217,189	6,472,880	4,769,578

子会社及び関連会社に対する投資の動きは以下のとおりです。

(単位:千ユーロ)	総額	引当金	帳簿価額
2019年12月31日現在の額	4,671,771	43,124	4,628,647
増資			
引当金の繰入または戻入			
会社清算		177,929	(177,929)
株式の売却			
2020年12月31日現在の額	4,671,771	221,053	4,450,718
買収	29		29
増資	1,700,000		1,700,000
引当金の繰入または戻入		(6,364)	6,364
会社清算			
株式の売却			
2021年12月31日現在の額	6,371,800	214,689	6,157,111

増資の主な内容は、Faurecia InvestmentsとFaurecia Automotive Holdingに関わるものとなります。

注記11 その他の債権

(単位:千ユーロ)	2021年12月31日	2020年12月31日
前払金	2,753,352	3,675,215
連結グループ内の子会社が支払うべき税金	5,731	3,446
前払及び未収法人所得税	12,969	15,097
還付されるVAT	10,009	776
その他の未収入金等	50,196	1,389
合計	2,832,259	3,695,925

全ての債権の期限は1年未満です。

前払及び未収法人所得税は1,300万ユーロの税額控除に相当し、これには1,180万ユーロの研究税額控除が含まれます。

注記12 市場性有価証券及び関連債権

2021年12月31日現在、この項目には次のものが含まれます。

(単位:千ユーロ)	2021年12月31日	2020年12月31日
自己株式	3,952	19,078
流動性契約	0	0
有価証券	2,435,349	679,584
投資信託の価値低下	(635)	(76)
デポジット	130,000	80,000
市場性有価証券合計	2,568,667	778,586

期中の自己株式の取引高は以下のとおりです。

株式

(単位:千ユーロ)	株式数	金額
2020年12月31日現在の金額	499,273	19,078
自己株式の売却(1)	(3,175,818)	(142,632)
自己株式の取得	2,760,716	127,506
2021年12月31日現在の金額	84,171	3,952

- (1) 2021年に処分された自己株式は、アクションアロケーション計画n°9の枠内でフランス人または外国人の当社グループ従業員に交付されたものであり、その一部は従業員のために確保されていた資本の増加(Faur'ES0、注記15.1参照)の代わりに消却されました。

流動性契約

(単位:千ユーロ)	株式数	金額
2020年12月31日現在の金額	0	0
自己株式の取得	1,928,230	85,539
株式売却高	(1,928,230)	(85,539)
2021年12月31日現在の金額	0	0

注記13 前払費用

前払費用の主な内訳は次のとおりです。

(単位:千ユーロ)	2021年12月31日	2020年12月31日
手数料及び銀行手数料	0	0
賃貸料	0	0
その他	3,114	4,011
合計	3,114	4,011

注記14 繰延資産

2021年12月31日現在の繰延資産は融資手数料を指しています。

2021年11月10日に発行された額面12億ユーロ（満期2027年2月15日-利率2.75%）の社債発行による発行費用のうち、発行コスト980万ユーロが6年間に渡り費用計上されます。

2021年3月22日に発行された額面4億ユーロ（満期2029年6月15日-利率2.375%）の社債発行により発行費用が発生し、そのうち390万ユーロが8年間に渡り費用計上されます。

2027年に満期が到来する額面1億9,000万ユーロ（満期2027年6月15日-利率2.375%）の社債の追加発行により追加発行費用が発生し、そのうち120万ユーロが6年間に渡り費用計上されます。

ドイツ法に基づく私募債（Schuldscheindarlehen）は、つなぎ融資（ヘラー買収）の借り換えを見越し、保証するために設定されたものであり、発行費用のうち240万ユーロが、5年間に渡り費用計上されます。

ヘラー買収のための事前融資を提供するために設定されたつなぎ融資は、発行費用を発生させ、そのうちの1,780万ユーロは12か月に渡り費用計上され、1,900万ユーロは基礎となる債務取引に基づいて費用配分されます。すなわち、総額3,680万ユーロが費用配分されます。

注記15 株主資本**15.1 株主資本の変動**

(単位:千ユーロ)	2020年12月31日 現在	2021年5月31日定時株 主総会での処分決定	資本 金の 増加	資本金の減少	配当金	当期純利益	2021年12月31日 現在
資本金	966,251						966,251
資本剰余金	627,441			(27,559) ⁽¹⁾			599,882
法定準備金	96,625						96,625
非課税準備金	8,939						8,939
その他の準備金	0						0
利益剰余金	1,893,523	(122,783)			(134,776)		1,635,964
当期純利益	(122,783)	122,783				212,551	212,551
合計	3,469,996	0	0	(27,559)	(134,776)	212,551	3,520,213

(1) 消却された自己株式の純帳簿価額と従業員のために積み立てられた資本の増加による額面との差額（Faureso）

15.2 資本金及びプレミア株式発行による合併・買収

2021年12月31日現在、資本金は966,250,607ユーロで、額面7ユーロの全額払込済み株式138,035,801株に分割されています。

2021年12月31日現在、1,846,531株の登録株式が重複議決権を保有しています。

2021年12月31日現在、新株予約権はありません。

15.3 無償株式交付制度

2010年には、グループ会社の役員を対象とした無償株式交付制度を導入しました。これらの株式は、勤務条件および業績条件に左右されます。

2021年、当社は、グループ執行委員会のメンバーを対象とした独自の長期株式報酬制度（Executive Super Performance Initiative-ESPI）を導入しました。取得期間は5年間で保存条件はなく、上限額は年

間固定賃金の300%とします。これらの株式は、勤務及び業績条件である総株主還元（TSR）の対象となっており、総株主還元は同業他社と比較されます。

2017年7月20日付取締役会で決議された本制度の業績条件が満たされており、これに対応する株式、418,876株は2021年7月に確実に分配されました。

2018年7月19日付取締役会が決議した本制度の業績条件は満たされていません。

2021年12月31日現在の株式報酬制度の概要は以下のとおりです。

定時株主総会 開催日	取締役会 開催日	付与可能な無償株式の最大数*:		業績条件
		目標達成	目標超過	
2019年5月28日	2019年10月9日	722,220	939,470	付与時の戦略計画に記載された2021年税引後利益目標、参照企業グループと比較した当社一株当たり利益の伸び、経営陣における男女比率
2020年6月26日	2020年10月22日	909,540	1,183,050	付与時の戦略計画に記載された2022年税引後利益目標、参照企業グループと比較した当社一株当たり利益の伸び、経営陣における男女比率
2021年5月31日	2021年10月25日	1,060,090	1,379,060	付与時の戦略計画に記載された2023年税引後利益目標、参照企業グループと比較した当社一株当たり利益の伸び、経営陣における男女比率
2021年5月31日	2021年7月23日	673,549	673,549	ESPI計画：当社株式の業績条件であるTSRを年度ごとに参照企業グループと比較する。 CEOについて：当社株式の業績条件であるTSRを5年間平均（2021年から2026年まで）で参照企業グループと比較する。

*無償交付された株式のうち消却されたものを控除した額

注記16 偶発債務及び費用に対する引当金

(単位:千ユーロ)	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
偶発債務引当金		
為替差損	6,714	5,702
その他	0	0
小計	6,714	5,702
費用引当金		
退職給付引当金及びその他退職後給付引当金 ⁽¹⁾	9,600	8,735
その他の費用に関する引当金	19	21
小計	9,619	8,756
合計	16,333	14,458

(1) 退職給付引当金は、従業員の退職時に当社が支払う次の費用を対象としています。

- 退職後給付債務
- 一部の従業員に支払われる補助年金

将来の債務履行のために、債務が確定していない将来の退職給付債務の契約については、その履行のために保険会社に年金拠出しているため、年金資産を取り崩すことで従業員に対する退職給付債務の支払いが行われます。したがって、当社は退職者に対する債務の義務を負いません。

保険数理上の評価は、独立した保険数理人によって行われました。割引率1.15%、インフレ率1.8%で計算されております。

この引当金の変動は、主に2015年に承認されたComex加盟国向けの特定の加算スキーム（フランス人メンバー向けの確定給付制度と外国人メンバー向けの確定拠出制度）に関するコミットメントによって説明されます。それは基準給与に基づいて年金を保証しております。

2019年5月22日以降のPACTE法および2019年7月3日の指令2014/50/EUの移行に関する通知に従って、確定給付型年金制度は2019年12月31日をもって終了し、取得した権利は2019年12月31日をもって凍結されます。

(単位:千ユーロ)	2021年	2020年
予測給付債務	19,188	19,075
債務のヘッジ	(8,819)	(8,781)
繰延項目	(769)	(1,559)
引当金	9,600	8,735

(単位:千ユーロ)	2021年	2020年
勤務費用	(556)	(2,551)
利息費用	(366)	(698)
年金資産の期待運用収益	57	93
合計	(865)	(3,156)

2021年における負債及び費用の引当金の増減は次のとおりです。

(単位:千ユーロ)	2020年12月31日		取崩(引当金)	退職基金への支払い	2021年12月31日現在
	現在	追加			
通貨リスク引当金	5,702	6,714	(5,702)		6,714
年金及びその他の従業員の義務に関する規定	8,735	866	(1)		9,600
費用に関するその他の引当金	21				21
合計	14,457	7,580	(5,703)	0	16,334

注記17 借入金及び社債

(単位:千ユーロ)	2021年12月31日	2020年12月31日
社債発行差金	8,692	9,259
その他社債	4,940,000	3,150,000
信用機関からの借入および債務	2,153,730	1,784,440
その他の借入金	9,064	4,114
合計	7,111,486	4,947,813

当社の債務の17.0%は変動金利です。この債務は、注記21.1に記載の金利キャップを用いてヘッジされています。

当社の債務の満期別内訳は次のとおりであります。

(単位:千ユーロ)	2021年12月31日現在
2022年満期	846,269
2023年満期	403,981
2024年満期	429,500
2025年満期	1,153,398
2026年満期	997,500
2027年満期	2,119,646
2028年満期	752,500
2029年満期	400,000
合計	7,102,794

当社の資金調達の主な内容は以下のとおりです。

シンジケート・クレジット・ファシリティ

2014年12月15日、当社は、満期5年、12億ユーロのシンジケート・クレジット・ファシリティに署名しました。この信用枠は、2016年6月24日と、2018年6月15日に、満期日から5年間延長するために再交渉されました。

2021年5月末までに、当社は、銀行との間で、以下の対応により、当グループが財務の柔軟性を強化することを可能にする、シンジケート・クレジット・ラインの改訂・延長契約に署名しました。

- 12億ユーロから15億ユーロに増額；
- 当社の環境パフォーマンスに応じた費用の設定：クレジット・ファシリティの金利は、カーボンニュートラルにおけるスコープ1および2に関する当グループの目標達成度に応じて変動する；
- 銀行の同意のもと2回1年間満期を延長するオプションとともに、満期を5年間（2026年5月）に延長することが可能になりました。

2021年12月31日現在、このファシリティは引き出されておられません。

このクレジット・ファシリティには、連結財務諸表の比率に関するコベナントが1つ付されており、それは純負債（1）を調整後EBITDA（2）で除した割合が3.0を下回る必要があるというものです（変更前は2.79でした）。この比率の遵守は、この信用枠の利用可能性に影響を与える条件である。2021年12月31日現在、当社グループはこの比率を遵守しています。

このクレジット・ファシリティには、資産処分（当社グループの連結総資産の35%を超える処分については、シンジケート団の2/3を占める銀行の事前承認が必要）および一部の子会社の債務水準に関する制限条項が含まれています。

シンジケート・ブリッジローン

2021年8月13日に、当社は、ヘラー買収の資金調達を確保するため、総額55億ユーロのシンジケート・ブリッジローンに署名しました。本信用枠は、増資による8億ユーロの借換を除き、主に社債発行及び銀行借入により借換されます。

2021年12月31日現在、このクレジット・ファシリティの利用可能額は34億ユーロであり、これはヘラーの買収に関する様々な事前の資金調達活動の結果です（下記参照）。

シュールドシャインダーレヘン（SCHULDSCHEINDARLEHEN）

当社は、2018年12月17日にドイツ法（Schuldscheindarlehen）に基づく総額7億ユーロの私募債起債に署名しました。この取引は、ユーロと米ドルの複数のトランシェに分かれており、期間は4年、5年、6年、すなわち2022年、2023年、2024年の12月に固定金利と変動金利で行われます。3億7,800万ユーロは2018年12月20日に発行され、残りの金額は2019年1月初旬に発行されました。米ドル建てトランシェの一部は、長期の通貨スワップによってユーロ建てに転換されています。

この私募債は、クラリオン社の買収資金として活用されています。

2021年6月21日、当社は2022年満期のSchuldscheindarlehenの変動金利トランシェの2億2,650万ユーロを前倒して償還しました。

当社は、2021年12月17日にドイツ法（Schuldscheindarlehen）に基づき、ESGパフォーマンス基準を含む総額7億ユーロの私募債起債に署名しました。これらの取引はユーロと米ドルの複数のトランシェに分かれており、満期は2024年7月、2026年1月、2027年1月、2028年1月の2.5年、4年、5年、6年の固定金利と変動金利です。4億3,500万ユーロは2021年12月22日に発行され、残りの金額は2022年1月初旬に発行されました。米ドル建てトランシェの一部は、長期の通貨スワップによってユーロ建てに転換されています。

この私募債は、ヘラーの買収資金調達の一環です。

300億円クレジット・ファシリティ

2020年2月7日、当社は、クラリオン株式会社の長期借入金の借換えを目的とした5年満期の円建300億円の融資枠契約を締結しました。本クレジット・ファシリティは、融資と更新可能クレジット・ラインの2つのトランシェで、各150億円で構成されています。

(1) 連結純負債

- (2) 営業利益に、対応した過去12か月間の有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費、並びに有形固定資産及び無形固定資産に係る減損損失を加えたもの。

このクレジット・ラインからの手取金は、クラリオン株式会社の銀行借入債務の大半を返済することを可能にしました。

このクレジット・ラインの満期は、第一次延長オプションの行使により、2025年2月から2026年2月まで延長されました。

2021年12月31日現在の借入額は200億円（1億5,280万ユーロ）です。

2021年6月現在、本クレジットの条件 特にネット・デット/EBITDAの比率が3.0となっている15億ユーロのシンジケート・クレジット・ラインと規制条件を整合させるための再交渉が行われています。

2025年社債

2018年3月8日、当社は、2025年6月15日を満期償還日とする7億ユーロの社債を発行しました。これには、2018年6月15日から毎年6月15日と12月15日を利払日として、年利2.625%の利息が付されました。この社債には、一定の調整を行った後のEBITDAが総金利コストの2倍を超える場合の追加的な負債を制限する条項や、シンジケート・クレジット・ローンと同様の債務制限条項が含まれています。

これらの社債の調達資金は、2022年6月15日に満期償還日が到来する7億ユーロの社債（利率3.125%、2015年3月と4月に発行）の償還に充てられています。

同社債はユーロネクスト・ダブリンのグローバル・エクスチェンジ・マーケット(旧アイルランド証券取引所)に上場しています。社債発行に関連する費用は、社債の存続期間に損益計算書に費用計上されます。

この2025年社債のうち3億ユーロの追加発行が2020年7月31日に行われました。この追加発行社債は額面の97.50%で発行されており、これは3.18%の満期利回りに相当します。

2021年12月31日現在、同社債の発行残高は10億ユーロです。

2026年社債

2019年3月27日、当社は2026年6月15日を満期償還日とする総額5億ユーロの社債を発行しました。これには、2019年6月15日を初回として、毎年6月15日と12月15日を利払日とした年利3.125%の利息が付されます。

この社債には、2025年社債と同様の債務制限条項が適用されます。

調達した資金はクラリオン株式会社の取得資金に充当しています。

同社債は、ユーロネクスト・ダブリンのグローバル・エクスチェンジ・マーケットに上場されています。

SASの株式50%を取得するため、この2026年社債について、さらに2億5,000万ユーロの追加発行を行いました。この追加社債は額面の104.50%で発行されており、これは2.40%の発行利回りに相当します。

2021年12月31日現在、同社債の発行残高は7億5,000万ユーロでした。

2027年社債(2.375%)

2019年11月27日、当社は、2027年6月15日を満期償還日とする総額7億ユーロの社債を発行しました。これには、2020年6月15日を初回として、毎年6月15日と12月15日を利払日とした年利2.375%の利息が付されます。

この社債は、2026年社債と同様の債務制限条項が適用されます。

これらの社債の調達資金は、2016年4月1日に発行され、2023年6月15日に満期償還日が到来する年利3.625%の7億ユーロの借り換えに使用されました。

この借り換えは、2023年社債の社債権者に対して、本2027年社債と交換できる公開買付けを通じて行われました。本公開買付けを通じた交換は、全体の76%に達しました。同公開買付けに応募されなかった2023年社債は、その発行目論見書に基づき償還されています。これらの2つの取引の決済は、それぞれ2019年11月25日及び同年11月28日に行われました。

本公開買付けで提供された社債の社債発行差金は、本2027年社債の償還期間で償却され、予定通りに償還された社債の社債発行差金は2019年に費用計上されています。

2021年2月3日、本2027年社債に関して、1億9,000万ユーロの追加発行が行われました。これらの社債は、額面の100.75%で発行されており、これは、2.26%の利回りに相当します。

同社債は、ユーロネクスト・ダブリンのグローバル・エクスチェンジ・マーケットに上場されており、同社債の発行に関する費用は、満期償還日までの間、損益計算書において費用計上されます。

2021年12月31日現在、同社債の発行残高は8億9,000万ユーロでした。

2027年SLB社債(2.75%)

2021年11月10日、当社は、2027年2月15日に満期償還日を迎える総額12億ユーロの社債を発行しました。これには、2022年6月15日を初回として、毎年6月15日と12月15日を利払日とした年利2.75%の利息が付されます。

この社債は、2029年社債と同様の債務制限条項の適用を受け、ISSのESGによって承認され、2021年10月に発行された「サステナブル・リンク・ファイナンス・フレームワーク」のスコップ1と2に基づく2025年のCO2排出削減目標を基礎とします。これらの目的を達成できない場合には、本2027年SLB社債の利息は、2026年に引き上げる必要があります。

同社債の調達資金は、ヘラーの取得のために使用されています。

同社債は、ユーロネクスト・ダブリンのグローバル・エクスチェンジ・マーケットに上場されています。本2027年SLB社債の発行に関する費用は、同社債の償還までの間、損益計算書において、費用計上されます。

2021年12月31日現在、同社債の発行残高は12億ユーロでした。

2028年社債

2020年7月31日、当社は、2028年6月15日に満期償還日を迎える総額7億ユーロの社債を発行しました。これには、2020年12月15日を初回として、毎年6月15日と12月15日を利払日とした年利3.75%の利息が付されます。

この社債は2027年債と同様の債務制限条項が適用されます。同社債はユーロネクスト・ダブリンのグローバル・エクスチェンジ・マーケットに上場されています。同社債の発行に関する費用は、同社債の償還までの間、損益計算書において、費用計上されます。

2021年12月31日現在、同社債の発行残高は7億ユーロでした。

2029年グリーンボンド

当社は2021年3月22日に2029年6月15日に満期償還日を迎える総額4億ユーロで、年利2.375%のグリーンボンドを発行しました。調達した資金は、ミシュランとの合弁事業であるシンビオ社を通じて、水素モビリティ、水素貯蔵・供給システム、燃料電池スタック・システムの投資資金の借り換えに充当されます。グリーンボンドフレームワークは、環境格付機関であるISS ESGの審査を受けております。

この社債は、2028年債と同様の債務制限条項の適用を受けます。本2029年グリーンボンドは、ユーロネクスト・ダブリンのグローバル・エクステンジ・マーケットに上場されています。同社債に関する費用は、同社債の償還までの間、損益計算書において、費用計上されます。

2021年12月31日現在、同社債の発行残高は4億ユーロでした。

最後に、2021年の間に、当社は、主にフランスに所在する投資家に対して、満期が1年までのコマーシャル・ペーパーを定期的に発行しました。2021年12月31日現在の残高は7億4,700万ユーロです。

2021年上半期において、スタンダード&プアーズ（S&P）は2021年3月15日に当社に対して「ポジティブ」な見通しを示し、フィッチは2021年6月4日に「BB+」の格付けを確認しましたが、見通しを「ネガティブ」から「安定」に改善しました。ヘラーの買収発表を受け、ムーディーズは2021年8月20日に、「Ba2」の格付けを維持しながらも、見通しを「安定」から「ネガティブ」に格下げしました。2021年12月9日に、スタンダード・アンド・プアーズは「BB」の格付けとした上で、見通しが安定的なものであると発表しました。

IBOR金利改革:2021年3月5日に金融行動局(FCA)正式にIBORレートの公表の終了を発表しました。変動金利の金融負債の大部分はEURIBORに基づいているため、この変更によるグループ財務諸表への大きな影響はありません。ただし、当社は、2021年12月31日時点のLIBOR (Libor JPY) の公表を見送っており、2021年9月以降、200億円で実行される枠300億円の円建てクレジット・ファシリティについては、東京翌日物平均金利（TONAR）の適用を開始しています（上記参照）。

注記18 営業債務及びその他の負債

(単位:千ユーロ)	2021年12月31日	2020年12月31日
営業債務	39,485	15,486
その他営業債務	14,244	31,339
営業債務の小計	53,729	46,825
子会社からの前受金	1,846,770	1,709,373
その他負債	4,117	5,302
その他の負債の小計	1,850,887	1,714,675
合計	1,904,616	1,761,500

営業債務及びその他の負債はすべて1年以内に支払われます。

注記19 繰延税金

繰延税金は次のものに関連しています。

- 収益の認識と税務上の目的との一時的差異
- 課税グループ内の繰越欠損金
- 課税グループ内の子会社の繰越欠損金の使用から生じる減税額は、それらの子会社が黒字化した場合には当該子会社の欠損金として返還しなければなりません。

繰延税金は、その戻入れが見込まれる年度の税率に基づいて計算されます。

繰延税金は次のように分析できます。

(単位:千ユーロ)	2021年12月31日	2020年12月31日
課税グループ内の子会社における繰越欠損金の使用による節税に係る繰延税金	(515,854)	(542,881)
繰延税金負債の小計	(515,854)	(542,881)
未認識の課税所得に対する支払税額	(1,893)	(71)
将来の年度において税務上損金に算入されると認められる費用	5,146	4,356
連結グループの繰越欠損金に対する将来の節税	329,966	331,877

繰延税金資産の小計		333,219	336,162
繰延税金資産（負債）純額		(182,635)	(206,719)

注記20 財務上のコミットメント

連帯保証および債務保証には、子会社並びに直接及び間接出資先に対する1億6,920万ユーロのコミットメントが含まれています(2020年12月31日時点の残高は9,310万ユーロ)。

注記21 市場リスクヘッジのための金融商品

21.1 金利ヘッジ

当社は金利ヘッジを一元的に管理しています。この管理は、当社グループの経理・財務部門が統括管理責任者の下で実施しています。経営上の意思決定は、毎月開催される市場リスク管理委員会の中で行われます。

ヘッジ手段は主に変動金利の借入金の利息をヘッジするためのユーロ建て金利スワップです。

当社グループの金利ヘッジの想定元本は以下のとおりです。

2021年12月31日現在 (単位:百万ユーロ)	満期別想定元本		
	1年未満	1年以上5年以下	5年超
金利オプション	700		
変動金利・固定金利スワップ		487	

変動金利負債比率（金利スワップ前）17.0%

21.2 為替ヘッジ

当社は、子会社の商業活動に関連する為替変動リスクを、為替予約取引またはオプション取引並びに外貨建資金調達により集中的にヘッジしています。この一元管理は、当社グループの経理・財務部門が統括管理責任者の下で実施しています。経営上の意思決定は、毎月開催される市場リスク管理委員会の中で行われます。

- 予定取引は、統括管理責任者によって承認された予算作成時に決定された将来キャッシュ・フローの予測に基づいてヘッジされ、これらの予測は定期的に更新されています。
- ユーロ圏外の子会社との間で、当該子会社の機能通貨建のグループ内貸付金又は借入金が存在する場合の為替リスクは、スワップによりヘッジされています。

2021年12月31日現在、実施されている為替スワップは次の通貨に関連しています。

2021年12月31日（単位:百万）	ネットポジション		ユーロ建の ネット ポジション (単位:百万ユーロ)
	買い	売り	
CAD	0.0	1.8	1.3
DKK	0.0	225.8	30.4
GBP	70.0	0.0	83.3
JPY	0.0	15,037.0	115.3
RUB	2,639.2	0.0	30.9
USD	0.0	126.5	111.7
MXN	0.0	135.3	5.8
CNY	0.0	70.0	9.7
SEK	0.0	67.6	6.6
CHF	0.0	4.4	4.3

注記：グループ内の預入・貸出を対象とする為替スワップです。

注記22 平均従業員数

	2021年	2020年
役員等	8	8
従業員	0	0
合計	8	8

注記23 役員報酬

取締役を支払われた役員報酬は2020年の703,000ユーロに対し、2021年は864,629ユーロでした。

[次へ](#)

(3) 2020年12月31日に終了した年度

① 連結財務諸表

連結包括利益計算書

	注記	2020年		2019年	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
売上高	4	14,653.8	2,325,265	17,768.3	2,819,474
売上原価	5	(13,179.0)	(2,091,244)	(15,286.5)	(2,425,662)
研究開発費	5	(342.5)	(54,348)	(420.0)	(66,646)
販売費及び一般管理費	5	(726.1)	(115,218)	(778.5)	(123,532)
営業利益(取得無形固定資産の償却前)	4	406.2	64,456	1,283.3	203,634
企業結合により取得した無形固定資産の償却	11	(91.7)	(14,551)	(56.4)	(8,950)
営業利益(取得無形固定資産の償却後)		314.5	49,905	1,226.9	194,684
その他の非経常的な営業収益	6	180.7	28,673	2.5	397
その他の非経常的な営業費用	6	(457.7)	(72,628)	(216.3)	(34,322)
貸付、投資および有価証券からの収入		18.1	2,872	18.7	2,967
金融費用	7	(204.3)	(32,418)	(197.7)	(31,371)
その他の金融収益及び費用	7	(36.6)	(5,808)	(40.4)	(6,411)
税引前利益		(185.3)	(29,403)	793.7	125,944
法人所得税	8	(123.4)	(19,581)	(166.8)	(26,468)
うち繰延税金	8	57.8	9,172	76.5	12,139
当期純利益（損失）		(308.7)	(48,985)	626.9	99,476
関連会社の純利益に対する持分	13	(12.8)	(2,031)	37.8	5,998
当期純利益（損失）		(321.5)	(51,016)	664.7	105,475
当期純利益（損失）－親会社株主持分		(378.8)	(60,108)	589.7	93,574
当期純利益（損失）－非支配株主持分	23	57.3	9,092	75.0	11,901
1株当たり当期純利益（損失）	9	(2.75)ユーロ	(436)円	4.31ユーロ	684円
希薄化後1株当たり当期純利益（損失）	9	(2.75)ユーロ	(436)円	4.29ユーロ	681円

その他の包括利益

	注記	2020年		2019年	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
当期純利益（損失）		(321.5)	(51,016)	664.7	105,475
損益に振り替えられる可能性のある金額		(332.9)	(52,825)	23.9	3,792
キャッシュ・フロー・ヘッジの時価調整に伴					
う損益		(2.3)	(365)	(22.4)	(3,554)
うち資本に計上されているもの		(14.3)	(2,269)	(22.3)	(3,539)
うち当期純利益（損失）に振り替えたもの		12.0	1,904	(0.1)	(16)
在外営業活動体の換算差額		(331.5)	(52,602)	38.5	6,109
法人所得税への影響		0.9	143	7.8	1,238
損益に振り替えられない金額		(44.5)	(7,061)	(10.8)	(1,714)
退職給付債務数理計算上の差異	25	(54.1)	(8,585)	(26.7)	(4,237)
法人所得税への影響		9.6	1,523	15.9	2,523
包括利益（損失）の合計額		(698.9)	(110,901)	677.8	107,553
親会社株主持分		(736.9)	(116,931)	599.5	95,129
非支配株主持分		38.0	6,030	78.3	12,425

連結貸借対照表

資産の部

	注記	2020年		2019年	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
のれん	10	2,195.9	348,445	2,146.4	340,591
無形固定資産	11	2,668.0	423,358	2,550.9	404,777
有形固定資産	12A	2,813.3	446,414	2,997.4	475,627
使用権資産	12B	913.3	144,922	877.0	139,162
関連会社に対する投資	13	177.4	28,150	240.3	38,131
その他の持分	14	53.8	8,537	60.4	9,584
その他の非流動金融資産	15	104.7	16,614	71.4	11,330
その他の非流動資産	16	70.5	11,187	70.1	11,123
繰延税金資産	8	475.4	75,436	468.4	74,326
非流動資産合計		9,472.3	1,503,065	9,482.3	1,504,651
棚卸資産（純額）	17	1,431.3	227,119	1,423.8	225,929
契約資産*		248.0	39,353	129.0	20,470
売掛金	18	3,237.1	513,663	2,608.9	413,980
その他の営業債権	19	363.4	57,664	360.4	57,188
その他の債権	20	856.4	135,894	839.2	133,164
その他の流動金融資産	30	2.6	413	1.8	286
現金及び現金同等物	21	3,091.4	490,543	2,319.4	368,042
流動資産合計		9,230.2	1,464,648	7,682.5	1,219,059
資産合計		18,702.5	2,967,713	17,164.8	2,723,710

* 当社グループが代理人となっている製品の棚卸資産については、契約資産として表示したため、比較年度である2019年12月31日時点の金額を修正しております。

負債の部

		2020年		2019年	
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
純資産					
資本金	22	966.3	153,332	966.3	153,332
資本剰余金		632.8	100,413	632.8	100,413
自己株式		(19.1)	(3,031)	(44.7)	(7,093)
利益剰余金		2,449.2	388,639	1,936.7	307,316
換算調整額		(254.7)	(40,416)	54.2	8,600
当期純利益（損失）		(378.8)	(60,108)	589.7	93,574
株主資本－親会社株主持分		3,395.7	538,830	4,135.0	656,142
株主資本－非支配株主持分	23	331.4	52,587	326.8	51,857
株主資本合計		3,727.1	591,416	4,461.8	707,998
非流動引当金	25	515.3	81,768	461.6	73,247
非流動金融負債	26	4,222.8	670,074	3,093.1	490,813
非流動リース負債		794.0	125,992	732.3	116,201
その他の非流動負債		1.9	301	1.8	286
繰延税金負債	8	82.0	13,012	38.7	6,141
非流動負債合計		5,616.0	891,147	4,327.5	686,688
流動引当金	24	315.4	50,048	260.4	41,320
流動金融負債	26	1,023.1	162,346	846.1	134,259
1年内返済予定のリース負債		182.2	28,911	173.7	27,563
前受金		605.7	96,112	665.4	105,586
買掛金	27	6,016.4	954,682	5,316.2	843,575
未払税金及び未払給与費用	27	771.9	122,485	752.8	119,454
その他の未払金等	28	444.7	70,565	360.9	57,268
流動負債合計		9,359.4	1,485,150	8,375.5	1,329,024
純資産及び負債の合計		18,702.5	2,967,713	17,164.8	2,723,710

連結キャッシュ・フロー計算書

		2020年		2019年	
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
I - 営業活動					
営業利益（取得無形固定資産償却前）		406.2	64,456	1,283.3	203,634
資産の減価償却費	5.5	1,272.6	201,936	1,121.0	177,880
うち研究開発資産の減価償却費	5.4	524.7	83,259	441.9	70,121
その他の減価償却費		747.9	118,677	679.2	107,775
EBITDA		1,678.8	266,392	2,404.3	381,514
営業活動のための流動引当金及び					
非流動引当金		10.4	1,650	(66.1)	(10,489)
営業資産除却損益		2.0	317	2.2	349
リストラクチャリング費用		(124.9)	(19,819)	(166.3)	(26,388)
金融費用（純額）		(209.8)	(33,291)	(197.1)	(31,276)
その他の営業外収益及び費用の支払額		(3.7)	(587)	(35.6)	(5,649)
支払済税金		(196.9)	(31,244)	(295.8)	(46,938)
関連会社配当金		7.3	1,158	27.8	4,411
運転資本の増減		(57.4)	(9,108)	109.3	17,344
棚卸資産の増減額		(137.7)	(21,850)	(27.0)	(4,284)
研究開発資産の増加	5.4	(225.5)	(35,782)	(228.5)	(36,258)
研究開発資産の減少		196.4	31,165	216.3	34,322
売掛金の増減		(324.6)	(51,508)	(397.5)	(63,075)
買掛金の増減		459.8	72,961	538.8	85,497
その他の営業債権及び債務の増減		(58.3)	(9,251)	73.9	11,726
その他の債権債務の増減（税別）		3.4	540	(78.9)	(12,520)
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,105.7	175,452	1,782.8	282,895
II - 投資活動					
有形固定資産への投資	12	(475.7)	(75,484)	(681.8)	(108,188)
無形固定資産への投資	11	(3.2)	(508)	(3.4)	(540)
資産化された開発費	5.4 & 11	(619.3)	(98,271)	(681.2)	(108,093)
投資及び事業の取得・売却					
（現金及び現金同等物の純額）		(251.5)	(39,908)	(1,130.3)	(179,356)
有形固定資産の処分による収入		38.1	6,046	205.8	32,656
金融資産の処分による収入		0.0	0	0.0	0
投資対象債権・債務の増減		(39.4)	(6,252)	(35.2)	(5,586)
その他の変動		(11.7)	(1,857)	53.5	8,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		(1,362.7)	(216,233)	(2,272.6)	(360,616)
営業活動及び投資活動による					
キャッシュ・フロー（I）+（II）		(257.0)	(40,781)	(489.8)	(77,721)
III - 財務活動					
当社および連結子会社による増資					
（費用控除後）	5.3	841		2.7	428
親会社株主に対する配当金の支払額		0.0	0	(170.2)	(27,007)
非支配株主に対する配当金の支払額		(35.4)	(5,617)	(41.6)	(6,601)
自己株式の取得		0.9	143	(29.4)	(4,665)
社債の発行及びその他の金融負債の増加		3,062.0	485,878	1,213.6	192,574
債務及びその他の金融負債の返済		(1,734.3)	(275,199)	(135.9)	(21,565)
リース負債の返済による支出		(173.1)	(27,468)	(140.1)	(22,231)
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,125.4	178,578	699.2	110,949
IV - その他の現金及び現金同等物の増減					
現金及び現金同等物に係る換算差額		(96.3)	(15,281)	4.6	730
現金及び現金同等物の増減額		772.1	122,517	214.1	33,973
現金及び現金同等物期首残高		2,319.4	368,042	2,105.3	334,069
現金及び現金同等物期末残高		3,091.4	490,543	2,319.4	368,042

2020年12月31日現在の純キャッシュ・フローは630万ユーロです。

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万ユーロ)	発行済み 株式数(1)	資本金	資本 剰余金	利益剰余金及 自己 び当期純利益 株式 (損失)	評価差額				親会社株 主持分	非支配株 主持分	合計
					為替換算 調整勘定	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ	退職給付債 務の数理計 算上の差異				
当期純利益（損失）調 整前の2019年1月1日現 在の株主資本	138,035,801	966.3	632.8	(51.0)	2,218.1	17.8	15.4	(89.7)	3,709.7	361.6	4,071.3
修正再表示後の当期純 利益(損失)					589.7				589.7	75.0	664.7
その他の包括利益累計 額						35.2	(14.6)	(10.8)	9.8	3.3	13.1
包括利益					589.7	35.2	(14.6)	(10.8)	599.5	78.3	677.8
増資									0.0		0.0
2018年の配当金					(170.2)				(170.2)	(40.6)	(210.8)
ストックオプション行 使に伴う新株の発行					(16.7)				(16.7)		(16.7)
自己株式の取得及び売 却				6.3					6.3		6.3
連結範囲の変更等					17.0	1.2		(11.8)	6.4	(72.5)	(66.1)
当期純利益（損失）調 整前の2019年12月31日 現在の株主資本	138,035,801	966.3	632.8	(44.7)	2,637.9	54.2	0.8	(112.3)	4,135.0	326.8	4,461.8
当期純利益（損失）					(378.8)				(378.8)	57.3	(321.5)
その他の包括利益累計 額						(312.2)	(1.4)	(44.5)	(358.1)	(19.3)	(377.4)
包括利益					(378.8)	(312.2)	(1.4)	(44.5)	(736.9)	38.0	(698.9)
増資									0.0	2.2	2.2
2019年の配当金									0.0	(35.3)	(35.3)
ストックオプション行 使に伴う新株の発行					(8.9)				(8.9)		(8.9)
自己株式の取得及び売 却				25.6					25.6		25.6
連結範囲の変更等					(23.1)	3.3		0.7	(19.1)	(0.3)	(19.4)
当期純利益（損失） 調整前の2020年12月31 日現在の株主資本	138,035,801	966.3	632.8	(19.1)	2,227.1	(254.7)	(0.6)	(156.1)	3,395.7	331.4	3,727.1

(単位:百万円)	発行済み 株式数(1)	資本金	資本 剰余金	利益剰余金及 自己 び当期純利益 株式 (損失)	評価差額			退職給付債 務の数理計 算上の差異	親会社株主 持分	非支配株 主持分	合計
					為替換算 調整勘定	キャッシュ・	返				
						フロー・ヘッ ジ	職給付債				
当期純利益（損失）											
調整前の2019年1月1											
日現在の株主資本	138,035,801	153,332	100,413	(8,093)	351,968	2,825	2,444	(14,234)	588,655	57,379	646,034
修正再表示後の当期											
純利益(損失)					93,574				93,574	11,901	105,475
その他の包括利益累											
計額						5,586	(2,317)	(1,714)	1,555	524	2,079
包括利益					93,574	5,586	(2,317)	(1,714)	95,129	12,425	107,553
増資									0		0
2018年の配当金					(27,007)				(27,007)	(6,442)	(33,450)
ストックオプション											
行使に伴う新株の発											
行					(2,650)				(2,650)		(2,650)
自己株式の取得及び											
売却				1,000					1,000		1,000
連結範囲の変更等					2,698	190		(1,872)	1,016	(11,504)	(10,489)
当期純利益（損失）											
調整前の2019年12月											
31日現在の株主資本	138,035,801	153,332	100,413	(7,093)	418,582	8,600	127	(17,820)	656,142	51,857	707,998
当期純利益（損失）					(60,108)				(60,108)	9,092	(51,016)
その他の包括利益累											
計額						(49,540)	(222)	(7,061)	(56,823)	(3,063)	(59,886)
包括利益					(60,108)	(49,540)	(222)	(7,061)	(116,931)	6,030	(110,901)
増資									0	349	349
2019年の配当金									0	(5,601)	(5,601)
ストックオプション											
行使に伴う新株の発											
行					(1,412)				(1,412)		(1,412)
自己株式の取得及び											
売却				4,062					4,062		4,062
連結範囲の変更等					(3,666)	524		111	(3,031)	(48)	(3,078)
当期純利益（損失）											
調整前の2020年12月											
31日現在の株主資本	138,035,801	153,332	100,413	(3,031)	353,396	(40,416)	(95)	(24,770)	538,830	52,587	591,416

- (1) このうち、2020年12月31日現在の自己株式数は499,273株、2019年12月31日現在の自己株式数は1,149,994株であります。（注記9）。

連結財務諸表注記

目次

注記1	重要な会計方針の概要	注記18	売掛金
注記2	連結範囲の変更及び最近の事象	注記19	その他の営業債権
注記3	後発事象	注記20	その他の債権
注記4	事業の種類別セグメント情報	注記21	現金及び現金同等物
注記5	営業費用の分析	注記22	株主資本
注記6	その他の非経常的な営業収益及び営業費用	注記23	非支配株主持分
注記7	金融費用及びその他の金融損益	注記24	流動引当金及び偶発債務負債
注記8	法人所得税	注記25	非流動引当金、年金その他の退職後給付
注記9	1株当たり当期純利益	注記26	純負債
注記10A	企業統合:SAS	注記27	営業債務、未払税金及び人件費
注記10B	企業統合:Clarion	注記28	その他の未払金等
注記10C	のれん	注記29	金融商品
注記11	無形固定資産	注記30	通貨リスク及び金利リスクのヘッジ
注記12A	有形固定資産	注記31	契約債務及び偶発債務
注記12B	使用権資産	注記32	関連当事者間の取引
注記13	関連会社に対する投資	注記33	監査人に支払った報酬等の額
注記14	その他の資本持分	注記34	連結会社に関する情報
注記15	その他の非流動金融資産	注記35	配当金
注記16	その他の非流動資産		
注記17	棚卸資産及び仕掛品		

当社及びその子会社（以下「当社」）は、シーティング、インテリア、クリーン・モビリティ、クラリオン・エレクトロニクスの4つの自動車事業において世界有数の自動車機器サプライヤー集団を形成しています。

当社の登録事務所は、フランスのオート・ド・セーヌ県のナンテールにあります。当社はユーロネクストパリに上場しております。

連結財務諸表は2021年2月19日に取締役会で承認されました。決算は継続企業ベースで作成されました。

注記1 重要な会計方針の概要

1.A 会計原則

当社グループの連結財務諸表は、欧州連合で採択され、欧州委員会のWebサイトで入手可能なIASB発行の国際財務報告基準（IFRS）に従って作成されています。

これらの基準には、IFRS及び国際会計基準（IAS）並びに関連する国際財務報告解釈指針委員会（IFRIC）の解釈が含まれております。

2020年の連結財務諸表及び2019年の比較情報の作成に用いられた基準は、2020年12月31日付で欧州連合官報（OJEU）に掲載されたものであり、同日付でその適用が義務付けられております。

連結財務諸表の作成に当たって適用されている主要な会計方針は、すべての表示年度において一貫して適用されております。

なお、2020年1月1日より適用が義務付けられている新基準及び現行基準の変更は、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。リース期間及びリース物件の改良に係る耐用年数の決定に関する2019年12月のIFRS ICの決定の適用による当社グループの連結財務諸表への影響は軽微です。

当社は、欧州連合によって採択されているか否かにかかわらず、2020年12月31日以降に適用が義務付けられている新しい基準、修正または解釈の早期適用を行っておりません。

適用される会計原則は以下の各注記に記載されています。

IFRSに準拠した財務諸表を作成するには、財務諸表に計上されている特定の資産、負債、収益、費用を算定する際、また責任や偶発負債を評価する際に、見積りや仮定を使用する必要があります。これらの見積り及び仮定は、主に有形固定資産、使用権、無形固定資産及びのれんの減損の計算、年金及びその他の従業員給付債務の算定、並びにリース負債及び繰延税金資産の減額のために使用されています。それらは、歴史的な経験及び状況下で合理的であると考えられるその他の要因に基づいております。実際の結果はこれらの見積りや仮定と異なる場合があります。これらの見積り又は定期的に見直されております。

のれん及び年金その他の従業員給付の引当金の帳簿価額について実施した感応度分析の結果は、それぞれ注記10及び25.2に記載しています。また、注記11「無形固定資産」には、無形固定資産の測定に使用する主な前提条件が記載されています。

1.B 連結原則

当社グループが重要な影響力を行使することが可能で、かつ、20%以上の株式を保有している企業は、年間売上高が2,000万ユーロ以上、総資産が2,000万ユーロ以上、負債が500万ユーロ以上のいずれかの基準を満たした場合に連結されます。

非連結子会社については、個別にも集計しても重要性はありません。

当社グループが支配する子会社は連結しております。支配権は、当社グループが50%を超える議決権を保有している場合に存在すると推定され、また、株主の皆様との合意によって生じる場合もあります。

子会社は、支配権が当社グループに移転した日に連結されています。支配権が消滅した時点で連結は終了しています。

当社グループが重要な影響力を行使しているが支配力を有していない会社は、一般的に議決権の20%から50%を所有しており、持分法を適用しております。持分法適用会社のうち、IFRS第11号で定める共同支配はありません。

当社グループの財務諸表はユーロで表示されています。特に指定されている場合を除き、金額は百万ユーロです。通常、表示金額は最も近い単位に四捨五入して表示しております。したがって、四捨五入した金額の合計は、報告された合計と重要でない差異を示す可能性があります。また、報告されている比率や差異は、四捨五入した金額ではなく、詳細な金額で算出しています。

海外子会社の機能通貨は、通常、現地通貨である。これらの会社の資産及び負債は期末日の為替レートでユーロに換算され、損益計算書の項目は期中平均為替レートで換算されます。その結果生じた為替差損益は資本に計上されます。

ハイパーインフレ経済下で活動しているグループ企業の貸借対照表と純利益は、決算日の公式指数を使って現地通貨の購買力の変化を考慮に入れて修正再表示されております。修正後の金額は決算日の為替レートでユーロに換算されます（IAS第21号に基づく比較期間の修正再表示なし。）。これは当社グループのアルゼンチンの関連会社に2019年と2020年に適用しています。

ただし、ユーロまたは米ドル経済圏外に所在し、ユーロまたは米ドルで取引の大部分を行っている一部の企業は、機能通貨としてユーロまたは米ドルを使用する場合があります。

すべての重要な会社間取引は、会社間利益を含めて連結上消去されています。

持分法を適用している子会社及び会社の会計方針は、当社グループの会計方針と大きく異なるものではありません。

注記2 連結の範囲の変更及び最近の事象

2.1 2020年の連結範囲の変更

SASは2020年1月30日に買収され、インテリア事業に統合されました（注記10 A参照）。以前は50%の株式を保有し、持分法により連結されていました。

クリーン・モビリティ分野では、Ullit社を2020年1月に買収し、連結しています。

クラリオン・エレクトロニクス事業について、カナダでは、2020年4月にIrystec Software Inc.を買収し、連結しています。2019年10月にポルトガルで設立されたFaurecia Aptuide Automotive社（持分50%）に対しては、2020年1月1日より持分法を適用しております。中国では、Changchun Faurecia Xuyang Display Technology Co., Ltd.（持分55%）を2020年7月以降、完全に連結しています。

シーティング事業では、2020年11月に最大50%を取得した北京BAICフォルシア・オートモーティブ・システムズ株式会社に持分法を適用しています。

2.2 2019年に導入した連結範囲の変更に関する注意事項

Clarionは2019年3月に買収され、新しいクラリオン・エレクトロニクス事業に統合されました（注10Bを参照）。同じ境界で、Coagentの残りの株式（49%）は2019年6月に取得されました。

シーティング事業で、米国のTotal Network Manufacturing社を49%買収し、2019年1月から持分法を適用しています。メキシコでは、Steva Mexico SLP SA de CV社を49%買収し、2019年2月から持分法を適用しています。中国では、会社成都フォルシアXuyang自動車シート株式会社は、2019年9月に設立され、60%で開催され、完全に統合されています。

インテリア事業において、中国では、フォルシア（重慶）自動車部品株式会社は、2019年7月に完全に売却されており、以前に持分法を適用していた浙江省フォルシアインテリア&エクステリアシステムズ社の残りの全株式を取得し、2019年10月から、連結しています。同時期である2019年10月に、持分法を適用していたXiangtanフォルシア・リミンインテリア&エクステリアシステムズ社と蘭州フォルシア・リミンインテリア&エクステリアシステムズ社の株式を売却しました。

クリーン・モビリティ事業では、2019年3月に設立されたFaurecia (Liuzhou) Emissions Control Technologies Co Ltdの持分50%を保有し、持分法を適用しています。Amminex社の持分91.5%で、2019年1月から連結しています。フランスのSymbio社は、持分50%を保有し、2019年12月から持分法を適用しています。

2019年3月に買収し連結した台湾のCovatech Automotive Technologies社（持分82%）と2019年4月に買収し連結したスウェーデンのCreo社（持分72%）は当初インテリア事業に割り当てていたが、現在はクラリオン・エレクトロニクス事業に統合されております。

2.3 最近の出来事

COVID-19の影響

2020年は、COVID-19のパンデミックによる影響を世界的に強く受けています。このパンデミックは自動車業界と経済のすべてのセクターに大きな影響を与えました。特に上期は、世界中のほとんどの取引先の生産拠点が一時的に閉鎖されていたため、当社もこの期間に多くの拠点で生産を停止することになりました。

その後、中国を中心に2020年2月中旬から3月上旬（地方により異なります。）、欧州では3月下旬から5月上旬（国により異なります。）、北米では2020年3月下旬から5月中旬に、それぞれ現地の規制に沿って生産を停止することになりました。そして、これらの地域では、現地の規制を適用し、取引先の工場の再開に応じて安全に生産を再開しています。

この未曾有の状況において、当社は、危機に対応するための強力な行動計画を、三つの優先事項を持って、2020年3月から直ちに実施しました。

- ・第一に中国での成功事例を参考に、全従業員の健康と安全、そして安全な生産再開のための適切な仕組み作り（safer together program）を最優先課題としました。
- ・第二に、流動性管理の徹底と財務体質の健全化です。この目的のため、2020年上期に迅速な措置が実施され、生産減少に対応するための流動性が確保されました。当社は、12億ユーロのシンジケート・クレジット・ファシリティから6億ユーロを引き出し、8億ユーロの新たなクラブ・ディールをおこない、新たに統合されたSASビジネスにファクタリング・プログラムを拡大しました。その後、2020年下期の初めに2025年の社債の追加発行と2028年の社債の発行により債務が再編され、2020年7月31日に総額10億ユーロが発行され、8億ユーロの融資の返済と、シンジケート・クレジット・ファシリティの借入部分の返済が可能となりました。また、取締役会は2020年の配当の中止を決定し、2020年6月26日開催の定時株主総会において決議されました。
- ・第三に、売上高の大幅な減少による営業利益への影響を抑制するため、当社グループをさらに回復させるための迅速な対応を行うことでした。当社はその後、短期的にコスト、開発費、投資を大幅に削減するために必要なあらゆる措置を講じました。これには、事業所が直面する活動の縮小に応じて全事業所の従業員を、一時的に失業させることも含まれます。

2020年6月末時点で、当社グループの全工場で生産を行っており、下期に入ってから徐々に回復しています。2020年9月以降、当社グループの活動は昨年度のレベルに戻りました。

当連結会計年度の業績及び業績予想に与える影響については、主に注記8及び注記10Cに記載しております。

新型コロナウイルスとその変異株は、2021年上期の自動車生産と電子部品不足に不確実性をもたらしており、電子部品不足の影響は下期中に回復する可能性が高いと思われます。

プジョーSAとFCAの合併によるステランティス・グループの設立

プジョーSAとFCAの合併の枠組みの中で

- ・2020年10月28日、プジョーSAとFCAの取締役会は、合併完了前に、当社の払込資本の約7%をプジョーSAが売却することを承認しました。当社の株式9,663,000株の売却は、2020年10月29日にプジョーSAにより行われました。これは、当社の株式の約7%に相当します。この売却に加え、最初の合併契約に従って、当社がステランティスに支配されないために、プジョーSAとFCAは当社の監督への関与を行った。
- ・2021年1月4日、プジョーSAとFCAの臨時株主総会で両グループの合併が承認されました。

- ・ 2021年1月12日に、プジョーSA及びFCAの委託により、プジョーSAが保有する当社株式は、これまでに付与された二重議決権の喪失を伴う無記名株式への転換(その後の指名株式への転換)が行われ、当社の取締役会においてプジョーSAを代表する3名の当社取締役は、同日をもって辞任することとなりました。
- ・ 2021年1月25日に、2021年1月16日に発効したプジョーSAとFCAの合併の実現後、ステランティスは、2021年3月8日に、当社で保有する株式の分配を承認する臨時株主総会を開催することを発表しました。

当社は、2021年2月18日、音響・ソフトトリム部門（AST）のAdlerグループへの売却に関する覚書に調印しました。

注記3 後発事象

2.3に記載した事象を除き、重要な後発事象は発生しておりません。

注記4 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、提供する製品・サービスの性質に応じて、次の4つの事業単位から構成されています。

- ・シーティング（完全車両シート、シートフレームおよび調節機構の設計および製造）；
- ・インテリア（インストルメントパネル、完全なコックピット、ドアパネル、モジュールおよび音響システムの設計、製造、および組立）；
- ・クリーン・モビリティ（排気システム、燃料電池電気自動車用ソリューション、商用車用後処理ソリューションの設計・製造）；
- ・クラリオン・エレクトロニクス（ディスプレイ技術、運転支援システム、コックピット電子機器の設計・製造）。

これらの事業部門は、個別の業績評価や資源配分の観点から、当社グループが独自に運営しています。以下の表は、各セグメントの業績を測定するために使用される指標、特に営業利益（取得無形固定資産償却前）と連結財務諸表の調整表です。借入金、その他の営業収益及び費用、金融収益及び費用、並びに法人税所得は、グループ・レベルでモニターされており、様々なセグメントに配分されていません。

4.1 会計原則

部品の収益は、製造されたモジュールまたは部品の所有も付随して、所有権が顧客に移転された時点で認識されます。これは一般的に商品がいつ出荷されるかに対応します。

金型の収益は、通常、シリアル生産が開始される直前に、これらの金型の所有権が顧客に移転した時点で認識されます。開発費は、一般的にはシリアル部品製造のための設定原価として認識され、資産計上されます。したがって、顧客との契約に従う特定の場合を除き、製品販売と区別される収益とはみなされません。

当社はモノリスの販売代理店として、また一部のコックピット部品の販売代理店として営業しており、これらの販売は純額で損益計算書に計上されます。

営業利益率（取得無形固定資産償却前）は、当社グループの主要な業績指標となります。連結会社の当期純利益に相当します。

- ・企業統合（取引関係等）で取得した無形固定資産の償却；
- ・その他の非経常的等な営業損益のうち、重要な非経常的・非経常的項目に該当するもの。組織再編費用及び早期退職費用、事業の廃止、事業用地の閉鎖、営業外建物の処分、有形固定資産又は無形固定資産の減損損失及び戻入れ、並びにその他の重要な非経常的損失及び特別損失が含まれます。
- ・貸付金、投資および市場性のある有価証券の収益；
- ・リース負債の金融費用を含む金融費用；
- ・その他の金融損益には、年金給付債務の割引及び関連する年金資産の収益率の影響、金利及び為替ヘッジの無効部分、金利及び通貨のヘッジ関係がIFRS第9号に定める基準を満たさない通貨の価値の変動、子会社株式売却損益などが含まれます
- ・法人所得税

4.2 事業の種類別セグメントの主要数値

2020年通期

(単位:百万ユーロ)	シーティング	インテリア	クリーン・モビリティ	クラリオ ン・エレクトロ ニクス	その他	合計
売上高（セグメント調整前）	5,599.3	4,591.8	3,832.2	737.0	108.4	14,868.7
セグメント間取引消去	(39.8)	(47.4)	(8.9)	(10.5)	(108.4)	(214.9)
売上高	5,559.5	4,544.4	3,823.4	726.5	0.0	14,653.8
営業利益（取得無形固定資産償却前）	190.6	19.4	201.1	(4.9)	0.0	406.2
企業結合により取得した無形固定資産の償却						(91.7)
営業利益（取得無形固定資産償却後）						314.5
その他の非経常的な営業収益						180.7
その他の非経常的な営業費用						(457.7)
金融費用（純額）						(186.2)
その他の金融収益及び費用						(36.6)
法人税						(123.4)
持分法による投資損益						(12.8)
当基純利益（損失）						(321.5)
セグメント資産	4,054.7	4,326.4	4,543.4	1,424.4	208.0	14,557.0
有形固定資産	778.4	923.5	911.7	144.0	55.7	2,813.3
使用権資産	214.2	350.8	208.3	55.4	84.5	913.3
その他のセグメント資産	3,062.2	3,052.1	3,423.4	1,225.0	67.7	10,830.4
関連会社に対する投資						177.4
その他の持分						53.8
短期及び長期の金融資産						3,252.8
税金資産（流動および繰延）						661.5
資産合計						18,702.5
セグメント負債	2,143.9	2,612.4	3,281.6	431.2	185.9	8,654.9
借入金						5,245.9
リース負債						976.2
税金負債（流動及び繰延）						98.4
株主資本合計						3,727.1
純資産及び負債の合計						18,702.5
資本的支出	137.3	156.6	141.3	18.6	21.4	475.1
有形固定資産の減価償却費	(133.7)	(183.8)	(158.2)	(24.6)	(6.8)	(507.0)
使用権資産の減価償却費	(57.9)	(75.6)	(45.7)	(13.1)	(13.2)	(205.5)
有形固定資産の減損	(6.9)	(19.8)	(4.8)	(0.4)	0.0	(31.9)
従業員数	42,515	40,467	22,256	5,797	2,896	113,931

2019年通期

(単位:百万ユーロ)	シーティング	インテリア	クリーン・モビリティ	クラリオ ン・エレクトロ ニクス	その他	合計
売上高（セグメント調整前）	7,029.1	5,389.1	4,655.0	774.8	148.4	17,996.3
セグメント間取引消去	(55.9)	(18.9)	(1.5)	(3.4)	(148.4)	(228.0)
売上高	6,973.3	5,370.2	4,653.5	771.4	0.0	17,768.3
営業利益（取得無形固定資産償却前）	453.1	293.6	524.6	11.9	0.0	1,283.3
企業結合により取得した無形固定資産の償却						(56.4)
営業利益（取得無形固定資産償却後）						1,226.9
その他の非経常的な営業収益						2.5
その他の非経常的な営業費用						(216.3)
金融費用（純額）						(179.0)
その他の金融収益及び費用						(40.4)
法人税						(166.8)
持分法による投資損益						37.8
当期純利益（損失）						664.7
セグメント資産	4,041.9	3,449.3	4,374.5	1,647.0	243.3	13,755.9
有形固定資産純額	824.5	953.6	997.3	168.5	53.6	2,997.4
使用権資産	210.5	314.8	224.4	37.6	89.6	877.0
その他のセグメント資産	3,006.9	2,180.9	3,152.7	1,440.9	100.1	9,881.5
関連会社に対する投資						240.3
その他の持分						60.4
短期及び長期の金融資産						2,441.1
税金資産（流動および繰延）						667.1
資産合計						17,164.8
セグメント負債	2,142.3	2,047.7	2,900.5	549.6	155.5	7,795.5
借入金						3,939.2
リース負債						906.0
税金負債（流動及び繰延）						62.3
株主資本合計						4,461.8
純資産及び負債合計						17,164.8
資本的支出	195.1	222.8	206.1	29.1	27.5	680.6
有形固定資産の減価償却費	(138.2)	(165.7)	(153.7)	(28.9)	(5.2)	(491.7)
使用権資産の減価償却費	(47.6)	(39.4)	(54.6)	(3.8)	(11.7)	(157.0)
有形固定資産の減損	(1.8)	(5.8)	(5.1)	(3.1)	(0.0)	(15.8)
従業員数	44,742	37,367	23,211	7,325	2,851	115,496

4.3 事業別売上高

事業別売上高の内訳は次の通りです。

(単位:百万ユーロ)	2020年		2019年	
	売上高	%	売上高	%
シーティング	5,559.5	38	6,973.3	39
インテリア	4,544.4	31	5,370.2	30
クリーン・モビリティ	3,823.4	26	4,653.5	26
クラリオン・エレクトロニクス	726.5	5	771.4	4
合計	14,653.8	100	17,768.3	100

4.4 主要顧客別売上高

主要顧客別売上高*は以下の通りです。

(単位:百万ユーロ)	2020年		2019年	
	売上高	%	売上高	%
VWグループ	2,427.8	17	2,452.0	14
Ford・グループ	1,733.6	12	2,289.4	13
PSAプジョー・シトロエン	1,600.2	11	2,075.8	12
ルノー・日産	1,333.0	9	1,862.1	10
FCA	793.1	5	1,002.3	6
GM	722.2	5	878.8	5
ダイムラー	439.5	3	526.8	3
BMW	365.2	2	563.4	3
その他	5,239.3	36	6,117.8	34
合計	14,653.8	100	17,768.3	100

* 製品が中間組立会社に出荷された場合、最終顧客の売上高の表示とは異なる場合があります。

4.5 地別主要数値

販売地域別売上高。関連会社が営業している地域別のその他の項目：

2020年

(単位:百万ユーロ)	フランス	ドイツ	その他の 欧州諸国	北米	南米	アジア	その他の 国	合計
売上高	1,528.2	962.9	4,480.6	3,631.5	398.2	3,528.1	124.3	14,653.8
有形固定資産純額	375.7	116.1	903.1	677.6	78.6	641.1	21.1	2,813.3
使用権資産	168.7	45.4	266.8	265.1	8.9	152.0	6.4	913.3
資本的支出	107.2	21.8	133.0	124.1	11.3	74.0	3.7	475.1
12月31日現在の従業員数	12,057	5,805	40,889	20,935	4,846	28,154	1,245	113,931

2019年

(単位:百万ユーロ)	フランス	ドイツ	その他の 欧州諸国	北米	南米	アジア	その他の 国	合計
売上高	2,883.2	1,212.1	4,546.1	4,483.4	696.3	3,766.0	181.1	17,768.3
有形固定資産純額	372.1	111.1	895.7	734.7	117.4	742.2	24.3	2,997.4
使用権資産	153.5	39.0	257.5	266.7	6.7	145.3	8.3	877.0
資本的支出	140.9	19.5	186.1	179.7	15.5	133.2	5.8	680.6
12月31日現在の従業者数	13,306	5,787	41,419	20,574	5,187	27,842	1,381	115,496

注記5 営業費用の分析

5.1 機能別営業費用分析

(単位:百万ユーロ)	2020年	2019年
売上原価	(13,179.0)	(15,286.5)
研究開発費	(342.5)	(420.0)
販売費及び一般管理費	(726.1)	(778.5)
合計	(14,247.6)	(16,485.0)

5.2 営業費用の性質別分析

(単位:百万ユーロ)	2020年	2019年
購入費	(8,444.2)	(10,277.1)
外部費用	(1,747.0)	(1,915.7)
人件費	(3,480.5)	(3,861.6)
所得税以外の税金	(55.5)	(53.9)
その他の損益	759.1	708.9
非流動資産の減価償却費、償却費および減損損失引当金	(1,272.6)	(1,121.0)
引当金の賦課及び戻入	(6.9)	35.4
合計	(14,247.6)	(16,485.0)

5.3 人件費

(単位:百万ユーロ)	2020年	2019年
賃金・給与*	(2,772.1)	(3,077.5)
給与税	(708.4)	(784.1)
合計	(3,480.5)	(3,861.6)
*うち臨時従業員費用。	(248.2)	(325.7)

当社グループの無償株式制度及び年金費用に関する費用の詳細は、それぞれ注記22.2及び25に記載しております。

5.4 研究開発費

(単位:百万ユーロ)	2020年	2019年
研究開発費、（総額）	(1,187.3)	(1,329.7)
資産化された開発費	844.8	909.7
うち棚卸資産	225.5	228.5
うち無形固定資産	619.3	681.2
合計	(342.5)	(420.0)

開発費は、通常、無形固定資産に資産計上されます。これは、シリアル・パーツ生産のための設定原価とみなされ、例外的な場合を除き、顧客に納入されるパーツの数量に応じて5年を超えない期間にわたって償却されるためです。IFRS第15号の下で、開発作業が個別の履行義務である一部の特定の契約については、対応する原価は仕掛品の定義に準拠し、棚卸資産に計上されます。これらの棚卸資産は、対応する収益が認識された時点で費用処理（売上原価）されます。

売上原価に計上されている開発費（在庫の減少と研究開発資産の減価償却）は、2020年12月31日現在で7億390万ユーロ、2019年12月31日現在で6億5,820万ユーロです。

5.5 非流動資産の減価償却費及び減損引当金

(単位:百万ユーロ)	2020年	2019年
資産計上された開発費の償却	(509.4)	(437.8)
資産計上された開発費の減損に関する引当金	(15.3)	(4.1)
その他の無形固定資産償却額	(36.0)	(35.9)
特定の金型の減価償却費	(8.9)	(11.0)
その他の有形固定資産の減価償却及び減損	(497.5)	(475.2)
使用権資産の減価償却費	(205.5)	(157.0)
合計	(1,272.6)	(1,121.0)

この表には、変動項目の引当金および引当金戻入は含まれていません。

注記6 その他の非経常的な営業収益及び営業費用

その他の非経常的な収益及び費用の分析は以下のとおりです。

その他の非経常的な営業収益

(単位:百万ユーロ)	2020年	2019年
資産の減損引当金の戻入れ	0.2	0.7
資産処分益	1.8	0.7
その他 ⁽¹⁾	178.7	1.1
合計	180.7	2.5

(1) このうち2020年度は保有していたSAS株式の再評価益1億7,800万ユーロを含む。

その他の非経常的な費用

(単位:百万ユーロ)	2020年	2019年
その他の資産減損引当金 ⁽²⁾	(16.7)	0.0
組織再編費用 ⁽¹⁾	(286.0)	(193.9)
のれんの減損 ⁽²⁾	(150.0)	0.0
資産処分損	0.0	0.0
その他	(5.0)	(22.4)
合計	(457.7)	(216.3)

(注1) 2020年12月31日現在、この項目には、2億2,340万ユーロの再編費用と6,260万ユーロの資産価値減損引当金が含まれており、これに対して2019年12月31日現在では、それぞれ1億6,880万ユーロと2,510万ユーロが含まれております。

(注2) このうち、2020年12月31日現在のクラリオン・エレクトロニクスの営業権の減損1億5,000万ユーロ（注記10 C 参照）及び無形固定資産の減損1,610万ユーロは含まれておりません。

再編

再編費用（2億8,600万ユーロ）には、人員削減と6,012人分の移転費用が含まれます。

注記7 金融費用及びその他の金融損益

7.1 金融費用

(単位:百万ユーロ)	2020年	2019年
金融費用	(156.0)	(152.2)
リースに係る金融費用	(48.4)	(45.5)
合計	(204.3)	(197.7)

7.2 その他の金融収益及び金融費用

(単位:百万ユーロ)	2020年	2019年
年金給付債務の割引の影響	(5.8)	(8.3)
為替ヘッジの非有効部分の変動	(0.3)	(3.4)
債務に関してヘッジされている通貨の公正価値の変動	2.6	0.6
借入金等に係る為替差損益	(10.4)	(1.3)
ハイパーインフレの影響（アルゼンチン）	(5.4)	0.3
その他*	(17.3)	(28.3)
合計	(36.6)	(40.4)

* この項目には、社債及びその他の長期債務に関連する費用の償却、与信枠の不使用による手数料及び非連結子会社に対する貸付金の減価償却が含まれております。

注記8 法人所得税

繰延税金は、資産及び負債の税務上の金額と連結財務諸表上の金額との間に生じた一時差異について資産負債法により認識しております。一時差異は主に、税務上の繰越欠損金および連結子会社の勘定への連結調整によって生じます。

繰延税金は、貸借対照表に制定された、または実質的に制定された税率（および法律）を使用して測定されます。

繰延税金資産は、当社グループの将来の予測に基づき、一時差異又は繰越欠損金を利用可能な短期又は中期において将来の課税所得が発生する可能性が高いと見込まれる場合にのみ認識しております。

繰延税金負債は、子会社、ジョイント・ベンチャー及び関連会社への投資に関連するすべての課税一時差異について計上しております。ただし、当社グループが一時差異の解消時期を管理する能力を有しており、予測可能な将来においてそれらが解消されない可能性が高い場合を除きます。

IFRIC解釈指針第23号に従い、法人税リスク引当金は、包括利益計算書の法人税及び貸借対照表の法人税債務の一部となっている（注記28）。

法人所得税は次のように分析できます。

(単位:百万ユーロ)	2020年	2019年
当期税金		
・当期法人税等	(181.2)	(243.3)
繰延税金		
・当期の繰延税金	57.8	76.5
合計	(123.4)	(166.8)

8.1 税金費用の分析

法人税の実効税率は、次のように理論課税額と調整できます。

(単位:百万ユーロ)	2020年	2019年
税引前利益	(185.3)	793.7
理論上の税金 (32.02%)	59.3	(273.3)
貸借対照表に計上された繰延税金に対する税率変更の影響	(30.1)	15.6
地域による差の影響*	9.9	68.7
税額控除	3.0	6.7
未認識繰延税金の増減	(145.0)	23.4
永久差異およびその他**	(20.5)	(7.9)
法人税等の計上額	(123.4)	(166.8)

*地域による差の影響は、主に中国の事業体に関連しております。

**主に源泉徴収税のため。

2020年の税金費用には、米国における2,000万ユーロの繰延税金資産の計上、およびフランスとドイツにおける2,500万ユーロの繰延税金資産の償却が含まれています。

8.2 税務上の資産・負債の分析

(単位:百万ユーロ)	2020年	2019年
当期税金		
・資産の部	186.1	198.7
・負債の部	(74.2)	(73.0)
	111.9	125.7
繰延税金		
・資産の部*	475.4	468.4
・負債の部	(82.0)	(38.7)
	393.4	429.7
*うち税務上の欠損金に係る税金資産。	152.4	155.9

当グループは、2020年12月31日現在の繰延税金ネット残高（3億9,340万ユーロ）の回復は可能性が高いと考えております。

貸借対照表に計上された繰延税金の増減は次のとおりです。

(単位:百万ユーロ)	2020年	2019年
期首残高	429.7	328.2
・当期純利益に計上された繰延税金	57.8	76.5
・資本に直接認識された繰延税金*	9.6	15.9
・為替変動等の影響	(46.9)	0.8
・範囲変動の影響	(56.9)	8.3
期末残高	393.4	429.7

*主に、資本に直接認識される数理計算上の差異に関連しています。

8.3 繰延税金資産及び負債の性質

(単位:百万ユーロ)	2020年	2019年
税務資産の繰越	152.4	155.9
無形固定資産	(328.5)	(463.8)
その他の有形固定資産及び長期資産	59.7	338.3
年金資産	97.5	89.6
その他の準備金	15.0	29.3
株式	193.5	129.3
その他の運転資金	203.7	151.1
合計	393.4	429.7
うち繰延税金資産	475.4	468.4
うち繰延税金負債	(82.0)	(38.7)

8.4 税務上の繰越欠損金

繰越欠損金の経過年数は次のとおりです。

(単位:百万ユーロ)	2020年	2019年
N+1	15.1	10.3
N+2	7.3	12.1
N+3	11.7	10.8
N+4	14.1	11.3
N+5以上	108.3	51.6
無制限	417.8	481.8
合計	574.3	577.9

繰越欠損金に係る繰延税金資産の減損は主にフランスにあります。

注記9 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を自己株式を除く期中平均発行済株式数で除して算出しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、親会社株主に帰属する当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益(ストック・オプション、フリー株式、転換社債を含む)を調整しております。2020年12月31日現在、ストック・オプションは残っておりません。

	2020年	2019年
期末発行済株式数	138,035,801	138,035,801
調整:		
・ 自己株式	(499,273)	(1,149,994)
・ 按分した株式の加重影響	0	0
希薄化前の加重平均株式数	137,536,528	136,885,807
希薄化効果を有する金融商品の加重影響額:		
・ 株式無償割当	440,567	642,747
・ 転換権付社債	0	0
希薄化後加重平均株式数	137,977,095	137,528,554

(1) 2020年12月31日現在の発行済株式数の推移は以下のとおりです。

2019年12月31日現在当社発行済株式数	138,035,801
株式数の変更	0
2020年12月31日現在当社発行済株式数	138,035,801

希薄化効果は自己株式法により算定しております。

ストック・オプションについては、すべてのストック・オプションが行使された場合に発行される株式数と公正価値で取得できる株式数を比較する方法です。

なお、無償割当てによる潜在的な希薄化効果については、取締役会が業績条件の実現を既に表明している配当予定株式数を考慮しております。

1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益の内訳は以下のとおりです。

	2020年	2019年
当期純利益 (損失) (単位:百万ユーロ)	(378.8)	589.7
基本的1株当たり当期純利益 (損失)	(2.75)	4.31
希薄化後	(2.75)	4.29

注記10A 企業統合:SAS

適切な規制機関からの承認を受けて、当社は、子会社のFaurecia Automotive GmbHを通じて、2020年1月30日にContinentalからSASの残り50%を取得した。このプロジェクトは2019年10月14日に発表されました。

SASは、2019年の売上高が約7億4,000万ユーロ、従業員数が約4,490人で、複雑なインテリアモジュールの組み立てと物流の主要企業です。今回の買収により、当社のCockpit of the Future戦略と、すべての車内部品とライティング（照明）や熱管理などの機能をカバーするシステム統合サービスが強化されます。また、ヨーロッパ、南北アメリカ、中国に20の施設を持つ当社のJust in Time製造ネットワークも強化されています。SASの受注帳は高い成長性を有しており、中国を中心とした地域・顧客の多様化により、売上成長がさらに加速します。

取得した資産及び引き受けた負債並びに関連するのれんの修正が可能な期間は、2021年1月31日に終了しています。

2020年12月31日現在、当初購入価格の4億9,630万ユーロ（50%の株式の再評価を含む。注記6参照）のうち、2億8,520万ユーロが取得した純資産（特に2億3,000万ユーロの顧客関係に配分されております）、残りの2億1,100万ユーロはのれんに配分されております。

2020年2月1日よりSASの勘定科目を連結財務諸表に含めております。SASにおける当社の2020年の連結売上高と営業利益（取得した無形固定資産の減価償却前）への寄与は、それぞれ6億80万ユーロと3,380万ユーロでした。

以下の表は、当社が取得したSASの純資産の内訳を示しています。

(単位:百万ユーロ)	公正価値
無形固定資産	250.1
有形固定資産	83.9
使用権資産	78.7
その他の非流動資産	1.0
非流動資産合計	413.6
棚卸資産（純額）	11.5
契約資産	89.5
売掛金	533.4
その他の流動資産	83.7
現金及び現金同等物	38.3
総流動資産	756.3
総資産	1,170.0
非支配株主持分	0.0
長期引当金及び固定負債	1.4
非流動金融負債	0.0
非流動リース負債	64.3
非流動負債合計	65.8
営業債務	547.5
流動性引当金	5.7
流動負債	236.8
流動金融負債	14.6
1年内返済予定のリース負債	14.4
流動負債合計	819.0
負債合計	884.7
純資産取得額	285.2
のれん	211.0
取得原価（以前保有していたSASの公正価値を含む）	496.3

注記10B 企業統合:Clarion

当社は子会社のHennape Six SASを通じて、2019年2月28日に行われた公開買付けと2019年3月28日に行われたスクイズ・アウトにより、東京証券取引所に上場しているクラリオンの株式の100%を取得しました。

取得した資産及び引き受けた負債並びに関連するのれんの修正が可能な期間は、2020年3月31日に終了しています。2019年12月31日の決算以降、期首の貸借対照表に生じた変化は重要ではありません。

注記10C のれん

企業統合の場合、取得価額の総額は、取得日において確定した公正価値に基づき、取得した識別可能な資産及び引き受けた負債に配分されます。

のれんは、移転された対価と被取得企業の非支配持分の合計額が、取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の取得日の純額を上回る場合に認識される。IAS第36号に従い、のれんは償却されないが、少なくとも年に一度、減損の兆候がある場合にはより頻繁に減損テストが行われることとなります。減損テストの目的上、のれんは資金生成単位（CGU）に配分されます。CGUは、他の資産または資産グループからのキャッシュ・インフローとはほとんど独立したキャッシュ・インフローを生み出す識別可能な最小の資産グループとして定義されます。

のれんが配分されるCGUは、営業セグメント内で内部管理目的のためにのれんがモニターされるレベルを表している。当グループでは、以下のCGUを特定しています。

- ・シーティング;
- ・インテリアシステム;
- ・クリーン・モビリティ;
- ・クラリオン・エレクトロニクス

このようにしてグループ化された資産及び負債の帳簿価額は、予想される将来キャッシュ・フローの現在価値である使用価値と処分費用控除後の正味市場価格である公正価値のいずれか高い方と比較される。

(単位:百万ユーロ)	総額	減損	純額
2019年1月1日現在	2,002.8	(510.7)	1,492.1
買収	651.8	0.0	651.8
換算調整およびその他活動	2.5	0.0	2.5
2019年12月31日現在	2,657.1	(510.7)	2,146.4
買収	235.3	0.0	235.3
減損引当金	0.0	(150.0)	(150.0)
換算調整およびその他活動	(36.0)	0.2	(35.8)
2020年12月31日現在	2,856.4	(660.5)	2,195.9

のれんの純額の営業セグメント別内訳

(単位:百万ユーロ)	2020年	2019年
シーティング	850.3	850.4
インテリア*	504.7	295.2
クリーン・モビリティ	444.6	464.9
クラリオン・エレクトロニクス*	396.3	535.9
合計	2,195.9	2,146.4

*注記10.Aおよび10.Bを参照してください。

資金生成単位と減損テスト

減損テストは、資産が減損している可能性を示す兆候がある場合に常に実施されます。減損テストでは、資産または資産グループの帳簿価額と、市場価格および使用価値のいずれか高い方とを比較します。使用価値は、資産または資産グループから得られると期待される正味将来キャッシュ・フローの現在価値として定義されます。

資産は、個別に識別可能なキャッシュ・フロー(資金生成単位)が存在する最低レベルでグループ化される。

顧客との契約に起因する無形固定資産（開発費）及び有形固定資産のグループごとに減損テストを実施しております。これは、当該資産グループの帳簿価額の総額を、当該契約から得られる将来の期待キャッシュ・フローの現在価値と比較することによって行われます。

減損損失は、資産の帳簿価額が将来の予想キャッシュ・フローの現在価値を上回る場合に計上されます。その後、IAS第37号に従って、損失が発生した契約については、完了までの損失に備えて引当金が計上されます。

また、トリガーとなる事象が発生した場合には、主に製品の種類及び地域別に分類された一般資産及び企業資産についても減損テストを実施しています。

これらのCGUに配分された資産から生み出されるキャッシュ・インフローは、様々な製造フロー間の高い重複、設備稼働率の最適化、および研究開発活動の集中化により、相互に大きく依存しております。

閉鎖予定の製造資産については、個別に減損テストを実施しています。

注記10 Cに定義されているのれん及びCGUグループの減損テストの枠内で、使用価値の計算に使用されたキャッシュ・フロー予測は、2020年の最終四半期に作成された当社グループの2021-2023予測に基づいています。戦略計画で使用されている台数の仮定は、外部の情報源に基づき、2021年に7,660万台、2022年に8,230万台、2023年に8,570万台という世界の自動車市場の仮定に基づいています。2019年にクラリオンを買収した後のクラリオン・エレクトロニクスの開発計画を踏まえ、4つの製品ラインの成長を加速することを優先課題とし、コスト競争力のロードマップを積極的に進めていくため、クラリオン・エレクトロニクスで使用するキャッシュ・フロー予測は、2021～2025年の詳細な予測に基づいています。世界の自動車市場に関する仮定が、当社グループが考慮した台数より5%少なかった場合の影響は、以下に示す当社グループ全体の最大感応度の約75%を占めます。

使用価値に影響を与える主な仮定は、将来キャッシュ・フロー、特に継続価値の計算に使用される営業利益の水準です。2023年の営業利益率は、グループ全体の売上高の8%程度を想定しています。

予測期間の最後の年（2023年度）の予測キャッシュ・フローは、自動車市場に関するアナリストのトレンド予測に基づいて決定された成長率を適用することによって永久成長が予測されています。2020年のテストに適用された成長率は1.4%（2019年末は1.4%）であったが、クラリオン・エレクトロニクスについては2%（2019年末は2%）が考慮されている。

当社は、将来のキャッシュ・フローを割り引くために使われる資本コストの加重平均を更新するよう、独立した専門家を採用しております。専門家の計算に使用された市場パラメータは、自動車サプライヤー部門で操業する企業のサンプルに基づいております。これらのパラメータと平均8%の市場リスク・プレミアムを考慮すると、将来のキャッシュ・フローを割り引くために用いられる加重資本コストは、2020年には9.5%（独立した専門家によって提供された価値の範囲に基づく）に設定されました（2019年には9%）。この割引率は、CGUsのすべてのグループに対して実施された減損テストに適用されました。CGUsは自動車サプライヤー部門に関して同じ特定のリスクを負っており、若干異なる国のエクスポージャーを考慮したクラリオン・エレクトロニクスにて8.75%(2019年末時点で8%)の割引率が適用されていることを除き、CGUsの多国籍事業は地域的に異なる割引率の使用を正当化していないためです。

2020年12月31日時点で実施されたテストでは、シーティング、インテリア、クリーン・モビリティののれんに減損の兆候は見られませんでした。クラリオン・エレクトロニクスとののれんに対する1億5,000万ユーロの減損は2020年6月30日に計上されており、2020年12月31日現在のテストでは追加的な減損は計上されていません。

以下の表は、当社グループののれんが配分されているCGUグループの使用価値を決定するために2020年12月31日現在で使用されている仮定の変更に対する減損テスト結果の感応度を示しています。

感応度	テスト収益(使用価値-純帳簿価額)	キャッシュ・フロー割引率+0.5pt	永久成長率-0.5pt	継続価値算定に利用された営業利益率-0.5pt	三つの要因の組み合わせ
(単位:百万ユーロ)					
シーティング	3,101	(331)	(297)	(312)	(867)
インテリア	1,574	(226)	(203)	(215)	(594)
クリーン・モビリティ	2,846	(278)	(250)	(179)	(655)
クラリオン・エレクトロニクス	76	(117)	(98)	(96)	(231)

注記11 無形固定資産

A. 研究開発費

当社グループは、特定の顧客からの注文に対する部品の製造および配送に関連して一定の開発費を負担しております。この開発費は、連続する部品の製造の設定原価と見なされ、資産計上されます。IAS第38号に従い、当該会社が次の事項を証明できる場合、これらの開発費は無形固定資産として計上されます。

- ・プロジェクトを完成させるという意図と、そのための十分な技術的・財政的資源の利用可能性；
- ・顧客との契約が将来見込まれる経済的便益をどのように生み出すか、およびこれらを信頼性をもって測定する当社の能力；
- ・当該契約に起因する支出（完成までの費用）を信頼性をもって測定する能力。

これらの資産計上された開発費は、例外的な場合を除き、5年を超えない期間にわたって、顧客に納入された部品の数量に応じて償却されます。

上記の基準を満たさない研究費及び開発費は、発生時に費用処理しております。

その他の無形固定資産

その他の無形固定資産には、当社グループで利用しているソフトウェア（1年から3年で均等償却）に係る開発費・仕入費、特許権・ライセンス料、企業統合等により取得した無形固定資産（取引関係）等があります。これらの資産は、対応する契約期間で償却されます。

無形固定資産の内訳は次のとおりです。

(単位:百万ユーロ)	ソフトウェア及びその他			合計
	開発費	その他	無形取得資産	
2019年1月1日現在の額	1,783.4	59.0	117.0	1,959.4
追加	683.6	3.4	0.1	687.0
減価償却費	(437.8)	(35.9)	(56.4)	(530.1)
引当金の拠出	(4.0)	0.0	0.0	(4.0)
換算調整額等	28.4	48.9	361.3	438.6
2019年12月31日現在の額	2,053.7	75.3	422.0	2,550.9
追加	624.3	3.2	0.0	627.5
減価償却費	(509.4)	(36.0)	(91.7)	(637.1)
引当金の拠出	(15.3)	0.0	0.0	(15.3)
換算調整額等	(93.6)	31.7	203.8	141.9
2020年12月31日現在の額	2,059.7	74.2	534.1	2,668.0

顧客との契約に配賦された開発費および関連する特定のツールの帳簿価額は、将来の売上高の可能な最善の見積りに基づいて、契約から得られる予定正味将来キャッシュ・フローの現在価値と比較されます。当社の事業計画で考慮されている数量は、可能な場合には自動車メーカーの予測に基づいて、当グループのマーケティング部門が最も適切に見積もった数量です。

注記12A 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額で表示しております。なお、当社グループが自己の用に供するために生産した資産については、製造原価で表示しております。

維持修繕費は発生時に費用処理しておりますが、資産価値の向上や資産の耐用年数の延長につながる場合は資産計上しております。

IAS第23号の改訂版によれば、2009年1月1日以降に発生する適格資産に係る借入費用は、当該資産の取得原価に含まれています。金額に重要性はありません。

有形固定資産は、当該資産の見積耐用年数にわたって定額法で減価償却しております。

建物	20年～30年
リース物件の改良・修繕*	10年～20年
機械、金型、家具	3年～10年

*リースされた建物については、借地権の改良は、対応する使用权資産と同じ期間にわたって減価償却される。

投資補助金は、融資に使用した資産から控除として計上されます。

(単位:百万ユーロ)	その他の有形固定 資産並びに仕掛有 形固定資産					合計
	土地	建物	プラント 金型・設備	特定の器具	形固定資産	
2019年1月1日現在の額	89.9	417.8	1,699.5	27.5	549.9	2,784.6
追加(自己生産資産を含む)	0.0	1.6	66.0	15.4	597.6	680.6
処分	(71.8)	(130.4)	(186.6)	(8.3)	(57.2)	(454.3)
減価償却費	(0.5)	(52.5)	(379.3)	(11.0)	(48.4)	(491.7)
非経常的な減損損失	0.0	(4.9)	(9.5)	(0.2)	(1.3)	(15.8)
減価償却費(処分時償却)	2.5	58.4	147.0	8.6	55.8	272.4
為替換算調整勘定	3.2	4.9	12.9	0.1	3.3	24.3
範囲変動およびその他の移動	87.5	137.4	473.1	(0.6)	(500.1)	197.3
2019年12月31日現在の額	110.8	432.3	1,823.1	31.4	599.9	2,997.4
追加(自己生産資産を含む)	0.0	1.1	48.9	6.4	418.7	475.1
処分	(4.7)	(62.6)	(168.0)	(3.3)	(24.6)	(263.2)
減価償却費	(0.3)	(52.2)	(392.1)	(8.9)	(53.6)	(507.0)
非経常的な減損損失	(0.2)	(2.3)	(26.3)	0.0	(3.1)	(31.9)
減価償却費(処分時償却)	1.0	37.1	151.4	3.3	26.1	219.0
為替換算調整勘定	(3.4)	(19.7)	(94.4)	(0.1)	(23.5)	(141.1)
範囲変動およびその他の移動	1.2	51.4	400.2	(0.5)	(387.3)	65.0
2020年12月31日現在の額	104.3	385.1	1,742.9	28.5	552.6	2,813.3

(単位:百万ユーロ)	2020年			2019年	
	総額	減価償却	純額	総額	純額
土地	113.8	(9.6)	104.3	120.2	110.8
建物	1,096.6	(711.5)	385.1	1,153.2	432.3
プラント、金型及び技術設備	4,847.1	(3,104.3)	1,742.9	4,794.6	1,823.1
特定のツール	156.5	(128.0)	28.5	156.9	31.4
仕掛有形固定資産	931.6	(379.0)	552.6	936.2	599.9
合計	7,145.6	(4,332.4)	2,813.3	7,161.1	2,997.4

有形固定資産は、多くの場合クライアントプログラム専用です。

注記12B 使用権資産

リース契約は、以下の主な原則に基づき、資産（リース資産を契約期間に沿って使用する権利を表す）及び負債（リース将来支払債務を表す）を通じて貸借対照表に計上されます。

- ・継続期間が12か月未満または価値が5,000ユーロ未満の契約の免除(対応するリース料は契約期間中費用処理される)
- ・契約期間は、当社グループが契約上合意された更改または解約オプションを行使することが合理的に確実である場合を除き、解約不能期間と同じ
- ・割引率は、契約の潜在的な利率が容易に決定できない場合には、リース契約の期間に対応する限界借入利率であり、当該リース契約の期間に応じて、当該リース契約の借手と期間に基づいて決定する
- ・IFRS第16号「リース」に定義されるリース契約は、発効日(リース資産が貸手により利用可能となる日)において次のように会計処理される
 - ・賃貸人への前払金、発生した初期費用、必要に応じて契約条件に基づいて当社が支払うことになる解体費用または修繕費用の見積額により、リース負債の金額を固定資産（使用権）として計上する。
 - ・上記で定義された割引率を用いて、上記で定義された契約期間にわたってリース料を割り引いた金額をリース負債として計上する。
 - ・これらの使用権は、契約期間に基づいて、又は契約期間がより短い場合、契約が資産の賃借人に移転する場合、或いは当社によって行使されることが合理的に確実である購入オプションが存在する場合は、用役期間の例外により、定額法で減価償却される。
 - ・投資活動によるキャッシュ・フローには、セール・アンド・リース・バック事業に係るキャッシュ・フローが含まれる。

(単位:百万ユーロ)	土地	建物	機械装置	その他	合計
2019年1月1日現在の額	0.0	608.4	51.5	65.9	725.8
新規契約	0.2	214.6	39.4	43.9	298.1
減価償却費	0.0	(110.2)	(14.5)	(32.3)	(157.0)
減損引当金の調達	0.0	(4.1)	0.0	0.0	(4.1)
範囲変動およびその他の移動	0.0	2.5	0.5	11.1	14.1
2019年12月31日現在の額	0.2	711.3	77.0	88.5	877.0
新規契約	0.0	142.1	16.9	40.8	199.8
減価償却費	0.0	(144.8)	(18.6)	(42.1)	(205.5)
減損引当金の調達	0.0	(1.1)	0.0	0.0	(1.1)
範囲変動およびその他の移動	0.0	54.1	(2.2)	(8.7)	43.1
2020年12月31日現在の額	0.2	761.5	73.1	78.5	913.3

注記13 関連会社に対する投資

継続事業のための関連会社への投資

(単位:百万ユーロ)	持分割合*	当社の 持分相当額**	当社が 受領した配当金	当社の 売上シェア	当社の 総資産
Beijing BAIC Faurecia Automotive Systems Co., Ltd	50%	20.7	0.0	8.8	42.6
Faurecia (Liuzhou) Emissions Control Technologies	50%	6.9	0.0	40.0	29.3
Faurecia-NHK Co., Ltd	50%	0.0	0.0	151.2	42.4
Teknik Malzeme Ticaret Ve Sanayi A.S	50%	2.4	0.0	17.1	10.6
Symbio	50%	70.2	0.0	2.3	106.9
Total Network Manufacturing LLC	49%	0.2	(0.2)	86.6	19.1
Detroit Manufacturing Systems, LLC	49%	6.4	(0.6)	275.8	89.9
その他	-	70.6	(6.4)	288.4	185.4
小計		177.4	(7.3)	870.3	526.2
SASグループ***	-	N/A	0.0	29.5	N/A
合計		177.4	(7.3)	899.9	526.2

*当該株式を所有する当社の持分割合。

**一部の会社の純資産に占める当社グループの割合がマイナスとなっているため、偶発債務及び費用の引当金として負債に計上しております。

*** SASグループは、2020年2月1日付で完全に統合されました（注記2.1および10 Aを参照）。

持分法適用会社のうち、IFRS第11号の意味での共同支配はありません。

13.1 関連会社に対する投資の増減

(単位:百万ユーロ)	2020年	2019年
期首グループ持分比率	240.3	144.2
配当金	(7.3)	(27.8)
持分法による投資損益	(12.8)	37.8
連結範囲の変更	(47.2)	76.3
増資	7.5	9.9
為替換算調整勘定	(3.1)	(0.1)
当期末における持分相当額	177.4	240.3

注記14 その他の資本持分

持分は、非連結会社の資本に対する持分に相当します。最適な財務分析基準に基づく減損テストを実施しています。該当する場合には減損損失を認識します。一般的に適用される基準は、当社グループの純資産に対する持分及び当該会社の業績見通しです。

(単位:百万ユーロ)	株式資本比率	2020年		2019年
		総額	純額	純額
Changchun Xuyang Industrial Group	18.8	12.1	12.1	12.3
TactoTek Oy	9.0	6.6	6.6	5.8
Guardknox Cyber Technologies Ltd	7.0	5.4	5.4	5.4
Canatu Oy	8.0	7.0	7.0	7.0
その他		32.7	22.7	29.9
合計		63.8	53.8	60.4

注記15 その他の非流動金融資産

貸付金及びその他の金融資産は、当初、公正価値で計上した後、実効金利法を用いて償却原価で計上しております。

引当金は、回収不能なリスクがある場合に個別に計上しております。

(単位:百万ユーロ)			2020年	2019年
	総額	引当金	純額	純額
残存期間1年以内のもの	55.3	(17.3)	38.0	37.4
その他	70.8	(4.1)	66.7	34.0
合計	126.1	(21.4)	104.7	71.4

注記16 その他の非流動資産

その他の非流動資産は以下が含まれます。

(単位:百万ユーロ)	2020年	2019年
年金積立超過額	24.0	29.0
差入保証金等	46.5	41.1
合計	70.5	70.1

注記17 棚卸資産及び仕掛品

原材料及び貯蔵品の棚卸資産は、FIFO方式(先入れ先出し)で決定され原価で表示されております。

完成品及び半製品並びに仕掛品については、FIFO法による原価法を採用しております。製造原価には、直接及び間接の製造原価に加え、原材料及び貯蔵品の原価が含まれ、製造原価及び借入原価に関連しない間接費は含まれていません。

仕掛品には、顧客の注文に応じて部品またはモジュールを製造する目的で特別に製造または購入され、顧客に販売される特定の金型の原価、すなわち通常は連続生産開始直前に顧客に支配が移転される特定の金型の原価、および顧客に販売され仕掛品の定義に該当し、IFRS第15号に基づき特定の履行義務であるとみなされる開発費が含まれます。これらの費用は、対応する収益が認識される期間にわたって、すなわちこれらの開発資産が顧客に移転する時点において費用化（売上原価）されます。

当社グループが代理人とみなされる製品の棚卸資産は、棚卸資産ではなく契約資産として表示しております。

引当金は、実現可能性のある価額が原価より低い棚卸資産及び売れ行きの悪い棚卸資産について計上しております。

(単位:百万ユーロ)	2020年		2019年	
	総額	減価償却費	純額	純額
原材料及び貯蔵品	615.5	(130.8)	484.7	486.2
エンジニアリング、金型、試作品	581.6	(11.8)	569.8	503.0
仕掛品	7.6	0.0	7.6	7.1
半製品・完成品	475.5	(106.3)	369.2	427.5
合計	1,680.2	(248.9)	1,431.3	1,423.8

注記18 売掛金

売掛金売却プログラムでは、当社グループは、フランス、ドイツ、北米およびその他の子会社の売掛金の一部を金融機関グループに売却し、当該金融機関に売却した売掛金に係るリスクおよび報酬のほとんどすべてを移転することができます。

2020年12月31日以降に満期が到来する債権のうち、実質的にすべてのリスクと経済価値が移転されたために認識の中止が行われた債権の金額と、売却された債権の対価として受け取った現金に相当するこれらのプログラムに基づく資金調達額を以下の表に示します。

(単位:百万ユーロ)	2020年	2019年
融資	1,011.0	1,027.6
借入金から控除した保証準備金	(38.8)	(10.8)
売掛金の対価として受け取った現金	972.2	1,016.8
売掛金及び未認識債権	(972.2)	(952.7)

個別減損債権は以下のとおりであります。

(単位:百万ユーロ)	2020年	2019年
売掛金総額	3,267.8	2,626.4
債権減損引当金	(30.7)	(17.5)
合計	3,237.1	2,608.9
うちSAS	308.6	N/A

当社グループの取引先の品質が高いことから、支払遅延は重要なリスクではありません。それらは一般的に事務手続き上の問題から生じております。

2020年12月31日現在の遅延支払額は1億2,320万ユーロであり、内訳は以下のとおりです。

- ・ 5,650万ユーロ(支払期日から1か月未満)
- ・ 1,700万ユーロ(支払期日から1か月と2か月の間)
- ・ 1,110万ユーロ(支払期日の2か月から3か月以内)
- ・ 870万ユーロ(支払期日から3か月から6か月以内)
- ・ 支払期限を半年以上過ぎている2,990万ユーロ。

注記19 その他の営業債権

(単位:百万ユーロ)	2020年	2019年
頭金	104.7	87.5
営業活動による通貨デリバティブ取引	10.2	9.0
その他債権 (1)	248.5	263.9
合計	363.4	360.4
(1) 付加価値税及びその他の税金債権を含みます。	241.9	259.0

注記20 その他の債権

(単位:百万ユーロ)	2020年	2019年
1年以内返済予定の長期貸付金	1.9	12.7
前払費用	619.8	557.2
当期税金	186.1	198.7
その他の雑債権	48.6	70.6
合計	856.4	839.2

2020年には、Credit d'Impot Recherche (CIR) 債権は5,630万ユーロ、2019年には7,240万ユーロで売却されました。

注記21 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物には、当座勘定22億4,880万ユーロ（2019年は21億7,790万ユーロ）、短期投資（有価証券を含む）8億4,260万ユーロ（2019年は1億4,150万ユーロ）が含まれており、その総額は、2020年12月31日現在で30億9,140万ユーロとなっております。

これらの構成要素には、銀行における現金、当座預金残高、市場性のある有価証券（短期金融市場資金、短期短期金融市場資金等）、預金及び容易に売却又は現金化される極めて短期のリスクのない有価証券が含まれる。現金同等物は、短期の資金調達を目的として保有しており、その価値の変動リスクは僅少であります。

それらは公正価値で測定され、差額は損益を通じて計上されます。

注記22 株主資本

22.1 資本金

2020年12月31日現在、当社の資本金は966,250,607ユーロで、全額払込済み株式138,035,801株（額面はそれぞれ7ユーロ）に分割されています。

当社グループの資本は、外部からの規制を受けておりません。候補者登録が確認された全ての株式には、同一株主主義で少なくとも2年間、重複して議決権が付与されます。

2020年12月31日現在、プジョーSAは資本金の39.34%、議決権の56.02%を保有していました。2021年1月12日付で、PSAとFCAの合併に伴い、（注記2.3）、プジョーSAが議決権の38.91%を保有しています。

当期の資本金及び資本剰余金の変動は以下のとおりです。

		資本金	資本剰余金
	所有株式数 (株)	(百万ユーロ)	(百万ユーロ)
2020年1月1日現在	138,035,801	966.3	604.0
ストック・オプションの行使	-	-	-
2020年12月31日現在	138,035,801	966.3	604.0

22.2 株式報酬

株式無償交付

2010年、当社はグループ会社の役員を対象とした株式交付制度を実施しました。これらの株式は、勤務実績および業績条件に左右されます。

無償交付された株式は、付与日における当社の株式の市場価格から、（i）権利確定期間中に支払われなかった株式に対する予想配当に相当する金額、および(ii) ロックアップ期間の対象となる株式の取得原価を反映した金額を控除した公正価値で評価されます。公正価値は、権利確定期間にわたり定額法により給与として認識され、これに対応する資本の調整が行われます。

認識された費用は2019年の1,890万ユーロに対して2020年は1,580万ユーロとなっています。

2020年12月31日現在の株式交付制度の概要は以下のとおりです。

定時株主総会 開催日	取締役会開催 日	付与可能な無償株式 の最大数*		業績条件	付与日の 時価 (ユーロ)	調整		取得日	売却日 (開始)
		目標達成	目標超過			配当率	移転不可 割引		
2018年5月29日	2018年7月19日	358,274	465,760	2020年、格付けされた場合の戦略計画で開始された税引後利益目標、および参照企業グループと比較したフォレシアの一株当たり利益成長率	62.26	2.30%	NA	2022年7月19日	2022年7月19日
2019年5月28日	2019年10月9日	828,960	1,078,310	戦略計画が承認された時点で開始された2021年の税引き後所得目標、基準となる企業グループと比較した一株当たり利益の成長率、および管理者集団内の多様性の男性-女性の割合	39.20	2.50%	NA	2023年10月9日	2023年10月9日
2020年6月26日	2020年10月22日	1,045,030	1,359,070	戦略計画が承認された時点で開始された2022年の税引き後所得目標、基準となる企業グループと比較した一株当たり利益の成長率、および管理者集団内の多様性の男性-女性の割合	38.68	2.90%	NA	2024年10月22日	2024年10月22日

*付与された無償株式のうち消却されたものを控除した額。

2016年7月25日の取締役会により決議された本制度の業績条件は満たされており、対応する株式、すなわち631,721株は2020年7月に無条件に配当されています。2017年7月20日の取締役会により決議された本制度の業績条件は満たされており、対応する株式、すなわち440,567株は2021年7月に無条件に配当されます。

22.3 自己株式

2020年12月31日現在、当社は499,273株の自己株式を保有しています。

2020年12月31日現在の自己株式の取得原価は1,910万ユーロで、一株当たりの平均取得原価は38.2ユーロでした。

注記23 非支配株主持分

連結子会社の非支配株主持分に相当します。非支配株主持分の変動は以下のとおりです。

(単位:百万ユーロ)	2020年	2019年
期首残高	326.8	361.6
非支配株主持分の増加	2.2	0.0
その他連結範囲の変更	(0.3)	(72.5)
非支配株主利益	57.3	75.0
非支配株主への配当金	(35.3)	(40.6)
換算調整額	(19.3)	3.3
期末残高	331.4	326.8

非支配株主持分は、純資産総額と比較して重要性がないと考えております。

注記24 流動引当金及び偶発債務負債

24.1 流動引当金

グループ経営幹部が組織体制の合理化を決定し、該当する場合には、当該組織の影響を受ける従業員またはその代表者にプログラムを発表したときに、引当金が計上されます。

(単位:百万ユーロ)	2020年	2019年
事業再編	180.9	76.9
契約および顧客保証に関するリスク	78.3	113.8
訴訟	26.2	15.0
その他の引当金	30.0	54.7
合計	315.4	260.4

2020年におけるこれらの引当金の増減は次のとおりです。

(単位:百万ユーロ)	2020年1月1日					連結	
	時点の金額	追加額	経費	戻入*	小計の変動	その他の範囲 の変動	2020年12月31 日時点の金額
事業再編	76.9	206.9	(99.0)	0.0	107.9	(3.9)	180.9
契約及び顧客保証に関する リスクおよび顧客							
顧客保証	113.8	36.0	(54.2)	(0.9)	(19.1)	(16.4)	78.3
訴訟	15.0	8.6	(9.6)	(1.9)	(2.9)	14.1	26.2
その他の引当金	54.7	5.0	(2.9)	(0.4)	1.7	(26.4)	30.0
合計	260.4	256.5	(165.7)	(3.2)	87.6	(32.6)	315.4

*余剰引当。

24.2 偶発債務 訴訟

欧州委員会と米国司法省は2014年3月25日に、南アフリカ競争委員会は2014年11月27日に、ブラジル競争当局（CADE）は2017年5月19日に、排出抑制システムの供給市場における競争を制限する慣行の疑いについての独占禁止法調査が開始されました。当社は、これらの調査の対象となった会社の1つでした。

これらの調査の状況について：

- ・ 欧州委員会は、2017年5月2日に当社が伝えたように、調査を終了すると発表しました。
- ・ 2018年9月5日に、CADEと重要でない金額を定める合意に達したことが公表され、当社に関する調査を終了しました。
- ・ 2018年12月、当社は、もはや調査の対象ではないと、米国司法省から通知を受けました。
- ・ 2020年5月18日に南アフリカ競争委員会と重要でない金額によって解決する合意に達したことが公表され、当社に関するこの調査を終了しました。

米国司法省の調査に関連する集団訴訟の状況について：

- ・ 米国において、当社グループは、関連会社を含む排出制御システムのサプライヤー数社を相手取って米国ミシガン州東部地区連邦地方裁判所に提起された、排出制御システムに関する競争を制限する慣行を主張する3つの集団訴訟すべてについて、原告との間で重要でない金額で和解することに合意しました。これらの合意は裁判所によって承認された事実となります。
- ・ カナダでは、同様の主張がされている2件の集団訴訟が提起されております。これらの集団訴訟は、重要性のない金額を定める合意の対象となっています。これらの協定は裁判所によって検証中です。

現在全ての調査は終了しました。

2014年、Alliance of Artists and Recording Companies, Inc. (AARC、著作権保護団体) は、自動車メーカーおよびサプライヤーに対し、損害賠償および差し止め命令を求める統合訴訟をコロンビア特別区連邦地方裁判所（以下「地方裁判所」）に提起しました。被告の1つに、クラリオン社の100%子会社であるクラリオン・コーポレーション・オブ・アメリカ (Clarion Corporation of America)が含まれております。本件において、AARCは、被告が1992年オーディオ・ホーム・レコーディング法に一部違反して車載ナビゲーションシステムを販売していると主張したが、その理由は、同法に基づくロイヤルティが支払われなかったことにある。争点は、そのシステムが法令で定義された「デジタルオーディオコピー録音」をすることができる「デジタルオーディオ録音機器」であるかどうかとされております。2018年3月23日、地方裁判所は、クラリオンに有利な略式判決を下し、クラリオンのナビゲーションシステムは、法令の定義に基づく「デジタルオーディオコピー録音」を作成する能力がないため、「デジタルオーディオ録音機器」ではないとの判決を下しました。

2018年9月、AARCはコロンビア特別区巡回控訴裁判所（以下「D.C.巡回控訴裁判所」）に対し、地方裁判所で争われたのと同様の理由で地方裁判所の略式判決に対して控訴しました。クラリオンは他の被告とともに、地方裁判所の意見を肯定することを支持する審査請求理由書に反対する書面を提出しました。

2020年1月28日、D.C.巡回控訴裁判所の三人の判事による合議体は、クラリオンに有利な地方裁判所の略式判決を全員一致で支持し、ハードドライブ、コンピューター・プログラム、およびデータベースで構成される特定の車載システム（クラリオンのシステムを含む）の自動車メーカーおよびメーカーは、1992年オーディオ・ホーム・レコーディング法（17 U.S.C. § 1001）に基づく損害賠償またはロイヤルティ支払いの責任を負わないとする判決を下しました。

適切な期間内に原告からのD.C.巡回控訴裁判所に対する再審理請求または連邦最高裁判所への上訴がない場合、本訴訟は確定的に終結したものとみなされます。

その他当社グループの連結財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある係争中の請求又は訴訟はありません。

注記25 非流動引当金、年金その他の退職後給付

25.1 非流動引当金

(単位:百万ユーロ)	2020年	2019年
年金及びその他の従業員に関する引当金	515.3	461.6
・年金制度給付債務	267.4	234.3
・退職給付債務	208.1	184.3
・長期勤続賞	29.5	28.8
・医療費	10.3	14.2
合計	515.3	461.6

非流動引当金の変動

(単位:百万ユーロ)	2020年	2019年
期首残高	461.6	393.3
連結範囲の変更	1.4	50.6
その他の動き	(11.2)	13.4
引当金繰入（または戻入）	35.3	(0.4)
当期費用	(19.4)	(16.4)
外部基金への支払	(6.6)	(5.8)
修正再表示差額	54.3	26.9
期末残高	515.3	461.6

25.2 年金その他の退職後給付に係る引当金

当社グループの従業員は、従業員を雇用しているグループ会社が所在する国において適用される規則に準拠した年金に加えて、追加給付または退職後給付債務を受け取ることがあります。当社グループは、確定給付制度または確定拠出制度を通じてこれらの給付を行っております。当社グループが採用している評価・会計手法は以下のとおりです。

- ・確定拠出型年金制度については、拠出金に基づき費用として認識しております。
- ・確定給付制度に係る負債は、関連する各グループ会社との契約に基づき、予測単位積増方式により数理計算上で決定されます。

評価にあたっては、従業員が定年退職まで当社グループに在籍する可能性、各関連地域や国における給与水準等の経済的前提(インフレ率や割引率)を考慮しています。これらの仮定は注記25.2に記載されています。

給付債務の一部は外部基金への拠出により賄われています。資金が合意された該給付制度に恒久的に配分される場合には、その価額は関連する負債から控除されます。年金資産の超過額は、当社グループが有効に利用できる将来の便益を示す場合にのみ貸借対照表に認識されます。

年金及びその他の従業員給付費用は、給付確定期間にわたって営業費用として認識しております。確定給付制度に係る数理計算上の差異は、その他の包括利益として認識しております。

制度変更の場合には、過去勤務費用は営業費用として全額認識され、便益は全額取得されるか否かにかかわらず認識されます。

確定給付制度資産の期待収益率は、期首における債務の評価に用いられる割引率に等しいものとなります。この収益は「その他の金融収益及び費用」に計上しております。

その他の長期給付（雇用期間中）は、主に年功序列による賞与と長期勤務手当です。債務は、退職後給付に用いられるものと同様の方法、仮定及び頻度を用いて評価されます。

給付債務

(単位:百万ユーロ)	2020年	2019年
予測債務の現在価値		
・年金制度給付債務	489.9	468.2
・退職後給付債務	222.3	201.0
・長期勤続賞	29.5	28.8
・医療費	10.3	14.2
合計	752.0	712.2
年金資産の価値:		
・勘定に計上される引当金	515.3	461.6
・外部基金（時価） ⁽¹⁾	260.7	279.7
・計画剰余金 ⁽²⁾	(24.0)	(29.1)
合計	752.0	712.2

(1) 外部基金は主に2020年の年金給付債務2億4,650万ユーロをカバーしている。

(2) 年金制度の剰余金は、その他の固定資産に含まれております。

年金給付債務

A 制度の説明

フランスでは、トランシェCで給与を受け取っている管理職従業員全員に確定給付年金制度が与えられているが、2019年5月22日からのPACTE法に準拠するため、2019年12月31日現在で取得した権利は凍結されております。当社またはその子会社と雇用契約を結んでいる執行委員会メンバーも、フランスのメンバーに対する確定給付年金制度および外国メンバーに対する確定拠出年金制度の恩恵を受けていますが、フランスのメンバーに対する確定給付年金制度において2019年12月31日現在で取得している権利は、2019年5月22日からのPACTE法に準拠するために凍結されています。

米国では、すでに新規参加が締め切られた残りの2つの制度が2020年1月1日に統合されました。統合された年金制度は902人の加入者を対象としております。

ドイツでは、主要な確定給付年金制度はまだ5,210人をカバーしています。支給される給付は勤続年数に基づいており、勤続年数は14年です。

日本では、主要な確定給付制度には2,128人が参加しております。給付は勤続年数に基づいており、契約終了時または60歳に達した時点で支払われます。

B 使用される仮定

これらの制度における当社グループの債務は、以下の前提条件を用いて、数理計算上で決定されます。

- ・フランスの従業員の定年は62歳から65歳
- ・各国・グループ会社の経済状況に応じた離職率の仮定
- ・各国固有の死亡率の仮定
- ・各国のインフレの仮定と個別の昇給予測に基づいた退職年齢までの将来の給与水準の予測
- ・外部基金の長期期待収益率

・現地の状況に基づいた割引率とインフレ率（または差額）

過去2年間に年金債務を測定するために使用した主な数理計算上の仮定は以下のとおりです。

(%)	ユーロ圏	英国	米国	日本
割引率				
2020年12月31日	0.65%	1.30%	1.92%	0.32%
2019年12月31日	1.20%	2.20%	2.79%	0.20%
インフレ率				
2020年12月31日	1.80%	2.95%	NA	NA
2019年12月31日	1.80%	3.10%	NA	NA

注:ユーロ圏の割引率を決定するためにIboxx AAレートを参照しています。

米国では、年金給付債務はインフレ率に左右されません。

各種制度の平均継続期間は次のとおりです。

(年数)	ユーロ圏	英国	米国	日本
平均継続期間	16.1	22.3	7.6	9.3

C 外部基金に関する情報外部基金

外部基金は次のように投資されます。

(%)	2020年			2019年		
	株式	社債	その他	株式	社債	その他
フランス	24%	68%	8%	26%	66%	8%
英国	32%	62%	6%	38%	60%	2%
米国	54%	38%	8%	62%	30%	8%
日本	58%	28%	14%	45%	38%	17%

株式および債券の公正価値は、2020年にはレベル1（活発な市場での価格）に分類されます。

D 貸借対照表に計上された年金負債に対する引当金

(単位:百万ユーロ)	2020年			2019年		
	フランス	海外*	合計	フランス	海外	合計
期首残高	164.4	225.1	389.5	166.8	167.8	334.6
連結範囲の変更による影響額（剰余金繰入額						
控除後)	0.9	0.5	1.4	1.0	49.5	50.5
追加	12.8	19.2	32.0	16.5	2.1	18.6
引当金繰入額	(3.6)	(12.6)	(16.2)	(4.0)	(9.7)	(13.7)
外部基金への支払	(1.7)	(4.9)	(6.6)	(0.6)	(5.2)	(5.8)
数理計算上の差異	6.7	49.8	56.5	8.5	18.9	27.4
その他の動き	0.1	(5.2)	(5.1)	(23.8)	1.7	(22.1)
期末残高	179.6	271.9	451.5	164.4	225.1	389.5

*2020年12月31日現在の2億7,190万ユーロは主にドイツ（1億6,180万ユーロ）に関連している。

E 年金債務の増減

フランスでは、下記の通り、退職給付は前年に比べて1,490万ユーロ増加しました。

(単位:百万ユーロ)	2020年			2019年		
	フランス	海外	合計	フランス	海外	合計
予測給付債務						
期首残高	181.5	487.6	669.1	187.5	344.5	532.0
サービス費用	10.8	15.9	26.7	13.4	14.0	27.4
年次修正再表示	2.2	7.5	9.7	3.8	9.3	13.1
給付支払額	(7.0)	(25.3)	(32.3)	(7.7)	(17.3)	(25.0)
数理計算上の差異	7.9	46.7	54.6	7.6	37.5	45.1
その他の動き（為替換算調整を含む）	1.0	(16.6)	(15.6)	1.0	120.6	121.6
縮小・決済	0.0	0.0	0.0	(0.3)	(21.0)	(21.3)
閉鎖及び計画変更の影響	0.0	0.0	0.0	(23.8)	0.0	(23.8)
期末残高	196.4	515.8	712.3	181.5	487.6	669.1
年金資産の価値						
期首残高	17.1	262.5	279.6	20.7	176.7	197.4
年金資産の期待運用収益	0.2	4.2	4.4	0.4	5.1	5.5
数理計算上の差異	1.2	(3.1)	(1.9)	(0.9)	18.6	17.7
その他の動き（為替換算調整を含む）	0.0	(11.9)	(11.9)	0.0	69.4	69.4
事業主負担金	1.7	4.9	6.6	0.6	5.2	5.8
給付支払額	(3.4)	(12.7)	(16.1)	(3.7)	(7.6)	(11.3)
縮小・決済	0.0	0.0	0.0	0.0	(4.9)	(4.9)
閉鎖及び計画変更の影響	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
期末残高	16.8	243.9	260.7	17.1	262.5	279.6
期間の末日における引当金の残高	179.6	271.9	451.6	164.4	225.1	389.5
年度末に支出された変更の総額	12.8	19.2	32.0	16.5	2.1	18.6

これらの費用は以下において認識されます。

- ・勤務費用に関連する営業利益
- ・帰属する権利の修正及び外部基金からの予想収益は「その他の金融収益及び金融費用」

発生した数理計算上の差異は、改定IAS19R号に従い、「その他の包括利益累計額」に計上されている。次のように分析できます。

(単位:百万ユーロ)	2020年		
	フランス	海外	合計
当該期間の数理計算上の差異の内訳			
・財務上の仮定に関連する差異	(7.9)	(51.0)	(58.9)
・人口統計学的仮定に関連する差異	0.0	4.3	4.3
・その他の差異	1.2	(3.1)	(1.9)
合計	(6.7)	(49.8)	(56.5)

F 退職年金債務:主な範囲における割引率およびインフレ率の変化に対する感応度

予測給付債務の割引率およびインフレ率が25ベシス・ポイント上昇した場合の影響は次のとおりです。

	割引率	インフレ率
(%)	+0.25ポイント	+0.25ポイント
フランス	(2.4) %	+2.3%
ドイツ	(4.7) %	+1.2%

25.3 長期勤続賞

当社グループは、一定の年功要件に基づいて従業員に与えられる長期勤務報奨金の支払いに対する債務を評価しております。当社グループは、年金債務と同一の方法及び仮定を用いて、長期勤務賞の支払に関する負債を計算しております。長期勤続賞の引当金は次のとおりです。

(単位:百万ユーロ)	2020年	2019年
フランスの企業	6.1	5.9
外国会社	23.4	22.9
合計	29.5	28.8

25.4 医療費

米国を中心とした一部のグループ会社では、年金制度に加えて、従業員の医療費を負担しています。関連する負債は、次のように分析できます。

(単位:百万ユーロ)	2020年	2019年
外国会社	10.3	14.2
合計	10.3	14.2

割引率が25ベシス・ポイント、医療費トレンド率が1%ポイント上昇すると、当社グループの予測給付債務は以下のように変動します。

	割引率	医療費
(%)	+0.25ポイント	レート+1ポイント
予測給付債務	(2.3) %	+7.5%

この負債に関連して認識される費用の内訳は次のとおりです。

(単位:百万ユーロ)	2020年	2019年
勤務費用	0.0	(0.1)
利息費用*	(0.4)	(0.6)
合計	(0.4)	(0.7)

*支払利息は「その他金融収益及び費用」に計上しております。

当社グループの金融負債は、IFRS第9号の (i) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債、および (ii) 償却原価で測定するその他の金融負債に分類されます。

これらは、貸借対照表の「流動負債」及び「非流動負債」(注記26)、「未払税金及び人件費」(注記27)及び「その他未払金等」(注記28)に計上しております。

金融資産及び負債は、貸借対照表日における満期が1年未満の流動資産及び非流動資産に分類しております。

[次へ](#)

注記26 純負債

当社グループの金融負債は、通常、実効金利法による償却原価で測定しております。

26.1 純負債の分析

(単位:百万ユーロ)	2020年	2019年
社債	3,106.1	2,114.6
銀行借入金	1,076.3	943.7
その他の借入金	30.5	28.8
非流動性リース債務	794.0	732.3
非流動性デリバティブ	9.9	6.0
非流動金融負債合計	5,016.8	3,825.4
1年以内返済予定長期債務	52.0	122.1
1年以内返済予定のリース負債	182.2	173.7
短期借入金 ⁽¹⁾	963.9	722.7
流動性デリバティブ	7.2	1.3
流動負債合計	1,205.3	1,019.8
金融負債合計	6,222.1	4,845.2
非流動資産及び流動資産に分類されるデリバティブ	(2.6)	(1.8)
現金及び現金同等物	(3,091.4)	(2,319.4)
純債務	3,128.1	2,524.0
現金及び現金同等物	3,091.4	2,319.4
(1) 当座貸越を含む。	22.7	80.5

当期の純金融負債の増減は以下のとおりです。

(単位:百万ユーロ)	2019年12月31日			連結範囲の		2020年12月31日
	現在の残高	現金への影響	換算調整額	公正価値の変動 の影響	変更及び その他の変更	現在の残高
社債	2,114.6	984.7	0.0	6.8	0.0	3,106.1
銀行借入金	943.7	1,653.5	(1.9)	(26.6)	(1,492.3)	1,076.3
その他の借入金	28.8	0.0	0.0	1.9	(0.2)	30.5
非流動リース債務	732.3	0.0	(36.8)	0.4	98.1	794.0
非流動デリバティブ	6.0	3.8	0.0	0.0	0.0	9.9
非流動金融負債小計	3,825.4	2,642.1	(38.8)	(17.5)	(1,394.4)	5,016.8
1年以内返済予定長期債務	122.1	(1,520.3)	(5.7)	0.0	1,456.0	52.0
1年以内返済予定のリース負債	173.7	(183.5)	(7.5)	0.1	199.5	182.2
短期借入金	722.7	202.0	(24.2)	0.3	63.0	963.8
流動デリバティブ	1.3	(0.1)	0.0	6.1	0.0	7.2
流動金融負債						
小計	1,019.8	(1,502.0)	(37.5)	6.5	1,718.5	1,205.3
金融負債合計	4,845.2	1,140.0	(76.2)	(11.0)	324.1	6,222.1
非流動資産及び流動資産に分類され るデリバティブ	(1.8)	0.0	0.0	(0.8)	0.0	(2.6)
現金及び現金同等物	(2,319.4)	(828.8)	96.3	0.0	(39.5)	(3,091.4)
純債務	2,524.0	311.3	20.1	(11.8)	284.7	3,128.1

26.2 長期債務の返済による支出

(単位:百万ユーロ)	2022	2023	2024	2025	2026以降	合計
社債	0.0	0.0	0.0	975.0	2,131.1	3,106.1
銀行借入金	382.2	207.9	307.4	167.4	11.4	1,076.3
その他の借入金	30.5	0.0	0.0	0.0	0.0	30.5
非流動リース債務	156.0	131.7	109.6	92.4	304.3	794.0
非流動性デリバティブ	2.8	2.6	4.5	0.0	0.0	9.9
2020年12月31日現在の合計	571.5	342.2	421.5	1,234.8	2,446.8	5,016.8

26.3 資金調達

当社への資金調達の主な構成要素は以下の通りです。

シンジケート・クレジット・ファシリティ

2014年12月15日、当社は満期5年、12億ユーロのシンジケート・クレジット・ファシリティに署名しました。この信用枠は、償還期間の再交渉を行い2016年6月24日から2021年6月24日に5年延長し、契約条件を改定しました。

2018年6月15日、当社は参加銀行との間で、満期を同日から5年間、すなわち2023年6月15日まで再度延長する2回目の契約に調印しました。参加銀行の合意を条件として、2019年6月および2020年6月に行使可能な1年間の満期延長オプションが2回あり、これにより満期はそれぞれ2024年6月および2025年6月まで延長されます。今回の合意により、契約条件が再び改善され、当社グループの財務体質が強化されました。

最初の1年延長オプションは2019年6月に行使され、この信用枠の満期は2024年6月まで延長されました。

COVID-19危機時における当社グループの流動性を確保するため、2020年3月に6億ユーロの引き出しが行われました。この金額は2020年9月に全額返済され、2020年12月31日現在、当借入の引出部分はゼロです。

この信用枠には連結財務比率に関連して、純負債（1）/EBITDA（2）が2.79（3）未満でなければならないコベナントが一つのみ含まれております。この比率への準拠は、この信用枠の利用可能性に影響を与える条件です。2020年12月31日現在、当社グループはこの比率を遵守しています。

この信用枠には、資産処分（当社グループの連結総資産の35%を超える処分については、参加銀行によるシンジケート団の2/3を占める銀行の事前承認が必要）および一部の子会社の債務水準に関する制限条項が含まれています。

- (1) 連結純負債。
- (2) 営業利益に有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費、償却費、減損引当金を加えた過去12か月分。
- (3) この上限は、従来は2.50であったが、IFRS第16号の適用を考慮して2.79に変更された。

シュールドシャインダーレヘン（SCHULDSCHEINDARLEHEN）

当社は、2018年12月17日に総額7億ユーロのドイツ法（Schuldscheindarlehen）に基づく私募債起債の発行を決定しました。この取引は、ユーロ建てと米ドル建ての複数のトランシェに構成されており、期間は4年、5年、6年の固定金利と変動金利となっております。3億7,800万ユーロは2018年12月20日に受領され、残りの金額は2019年1月初旬に受領されました。米ドル建てトランシェの一部は、長期のクロス・カレンシー・スワップによってユーロ資金に転換されました。

この私募債は、クラリオン株式会社の買収資金として活用されています。

300億円のクレジット・ファシリティ

2020年2月7日、当社は、クラリオン株式会社の長期借入金の借換を目的として、日本円建、償還期間5年の与信枠300億円を設定しました。この信用枠は、融資とリボルビング・クレジットの二つのトランシェで、各150億円で構成されております。

このクレジット・ラインからの手取金は、クラリオン株式会社の銀行借入債務の大半を返済することを可能にいたしました。

2020年12月31日現在の借入額は200億円（1億5,810万ユーロ）です。

このクレジット・ファシリティは、12億ユーロの信用枠と同じ制限の恩恵を受けます。

8億ユーロ18か月間の信用枠

2020年4月10日、当社グループの流動性を確保するため、当社は4つの銀行と総額8億ユーロのクレジット・ファシリティを締結しました。この信用枠は、18か月満期のターム・ローンであり、ローンは全額引き出されました。

このクレジット・ファシリティは、12億ユーロのクレジット・ファシリティーズ財務制限条項が付与されており、それは政府保証の恩恵を受けませんでした。

このクレジット・ファシリティは、2020年7月31日に全額返済されており、同日付で総額10億ユーロの2025年債の追加発行と2028年債の発行を行いました。

2025年社債

2018年3月8日、当社は、2025年6月15日を満期償還日とする7億ユーロの社債を発行しました。これには、2018年6月15日を初回として、毎年6月15日と12月15日を利払日として、年利2.625%の利息が付されます。

これらの社債には、一定の調整を行った後のEBITDAが総金利コストの2倍を下回る場合には、追加的な債務を制限する条項や、シンジケート・クレジット・ローンと同様の債務制限条項が含まれています。

この社債の調達資金は、2022年6月15日に満期償還日が到来する7億ユーロの社債（利率3.125%、2015年3月と4月に発行）の償還に充てられています。

この社債はユーロネクスト・ダブリンのグローバル・エクスチェンジ・マーケット（旧アイルランド証券取引所）に上場しています。社債発行に関連する費用は、社債の存続期間にわたって損益計算書に費用計上されます。

この2025年社債のうち3億ユーロの追加発行が2020年7月31日に行われた。これらの追加社債は額面の97.50%で発行されており、これは3.18%の満期利回りに相当することとなります。

2020年12月31日現在、本2025年社債の残存総額は10億ユーロです。

2026年社債

2019年3月27日、当社は、2026年6月15日を満期償還日とする総額5億ユーロの社債を発行しました。これには、2019年6月15日を初回として、毎年6月15日と12月15日を利払日とした年利3.125%の利息が付されます。

この社債には、2025年社債と同様の債務制限条項が適用されます。

これらの社債の調達資金はクラリオン株式会社の買収資金に充てられています。

同社債はユーロネクスト・ダブリンのグローバル・エクスチェンジ・マーケットに上場されております。社債発行に関連する費用は、社債の存続期間にわたって損益計算書に費用計上されます。

SASの株式50%の取得資金を調達するため、2026年社債について、さらに2億5,000万ユーロの追加発行が2019年10月31日に行われました。これらの追加社債は額面の104.50%で発行されており、これは2.40%の満期利回りに相当します。

2020年12月31日現在、本2026年社債の総額は7億5,000万ユーロです。

2027年社債

2019年11月27日、当社は、2027年6月15日を満期償還日とする総額7億ユーロの社債を発行しました。これには、2020年6月15日を初回として、毎年6月15日と12月15日を利払日とした年利2.375%の利息が付されます。

この社債には、2026年社債と同様の債務制限条項が適用されます。

これらの社債の調達資金は、2016年4月1日に発行され、2023年6月15日に満期償還日が到来する年利3.625%の7億ユーロの社債の借り換えに使用されています。

この借り換えは、2023年社債の社債権者に対して、本2027年社債と交換することができる公開買付けを通じて行われました。本公開買付けを通じた交換は、全体の76%に達しました。本公開買付けに応募されなかった同2023年社債は、その発行目論見書に基づき償還されています。これら2つの決済は、それぞれ2019年11月25日と同年11月28日に行われました。

募集に応募された債券の社債発行差金は、新規の2027年社債の期間にわたり償却され、予想通りに償還された社債の社債発行差金は2019年に費用処理しています。

同社債はユーロネクスト・ダブリンのグローバル・エクスチェンジ・マーケットに上場されています。社債発行に関連する費用は、社債の存続期間にわたって損益計算書に費用計上されます。

2028年社債

2020年7月31日、当社は、2028年6月15日に償還日を迎える総額7億ユーロの社債を発行しました。これには、2020年12月15日を初回として、毎年6月15日と12月15日を利払日とした年利3.75%の利息が付されます。

この社債は、2027年社債と同様の債務制限条項が適用されます。

同社債はユーロネクスト・ダブリンのグローバル・エクスチェンジ・マーケットに上場されています。社債発行に関連する費用は、社債の存続期間にわたって損益計算書に費用計上されます。

2020年において、当社は主にフランスに所在する投資家に対して、満期が1年までのコマーシャル・ペーパーを定期的に発行しました。2020年12月31日現在の残高は7億8,050万ユーロです。

2020年6月12日、フィッチ・レーティングス（Fitch）は当社のBB+格付けを確認し、アウトルックをネガティブとしました。2020年6月19日、スタンダード・アンド・プアーズ（S&P）は当社の格付けをBB+からBBに格下げし、アウトルックは安定的としました。ムーディーズ（Moody's）は当社の格付けをBa1からBa2に格下げしました。

2020年12月31日現在の当社グループのグローバル契約満期スケジュールは以下のとおりです。

(単位:百万ユーロ)	帳簿価額			残存契約満期				
	資産の部	負債の部	合計	0～3か月	3～6か月	6～12か月	1～5年	5年超
その他の非流動								
資産	104.7		104.7				104.7	
貸出金	70.5		70.5				70.5	
売掛金	3,237.1		3,237.1	3,150.4	55.5	31.2		
現金及び現金同等物	3,091.4		3,091.4	3,091.4				
利息の対象:								
2025年社債		(1.1)	(118.1)		(13.1)	(13.1)	(91.9)	
2026年社債		(0.7)	(125.0)		(11.7)	(11.7)	(85.9)	(15.6)
2027年社債		(1.0)	(116.4)		(8.3)	(8.3)	(66.5)	(33.3)
2028年社債		(1.1)	(196.9)		(13.1)	(13.1)	(105.0)	(65.6)
Schuldschein		(0.4)	(42.1)	(3.5)	(3.5)	(7.1)	(27.9)	
その他の長期借入金		(0.4)	(26.4)	(2.6)	(2.6)	(4.6)	(15.9)	(0.7)
1年内返済予定のリース負債		(182.2)	(182.2)	(45.6)	(45.6)	(91.0)		
その他の流動負債		(985.8)	(985.8)	(346.5)	(545.0)	(94.3)		
買掛金		(6,016.4)	(6,016.4)	(5,932.5)	(71.5)	(12.4)		
社債（利息を除く。）								
2025年社債		(975.0)	(975.0)				(975.0)	
2026年社債		(753.9)	(753.9)					(753.9)
2027年社債		(682.4)	(682.4)					(682.4)
2028年社債		(694.8)	(694.8)					(694.8)
銀行借入金								
シュルドシャイン		(685.3)	(685.3)				(685.3)	
その他		(288.7)	(288.7)			(1.4)	(287.3)	
その他の借入金		(180.0)	(180.0)			(69.9)	(105.1)	(5.1)
固定負債		(794.0)	(794.0)				(489.7)	(304.3)
金利デリバティブ		(9.9)	(9.9)	0.0	0.0	0.0	(9.9)	0.0
・キャッシュ・フロー・ヘッジ		(9.9)	(9.9)				(9.9)	
・IFRSに基づくヘッジ会計に非適格な0/₩デリバティブに基づくヘッジ会計								
IFRS		0.0	0.0					
為替ヘッジ	12.8	(9.8)	3.1	7.7	1.6	0.6	(6.8)	0.0
・公正価値ヘッジ	2.6	(0.4)	2.2	2.2				
・キャッシュ・フロー・ヘッジ	10.2	(9.3)	0.9	5.5	1.6	0.6	(6.8)	
・IFRSに基づくヘッジ会計に非適格な0/₩デリバティブ								

	0.0	(0.1)	(0.1)	(0.1)				
合計	6,516.5	(12,262.9)	(6,366.6)	(81.3)	(657.4)	(295.2)	(2,777.1)	(2,555.6)

26.4 借入金の分析

2020年12月31日現在、ヘッジの影響を考慮に入れる前の変動金利借入の残高は、借入金全体の28.8%でした。

(単位:百万ユーロ)	2020年	
変動金利借入	1,791.2	28.8%
固定金利借入	4,430.9	71.2%
合計	6,222.1	100.0%

借入金は、為替スワップを考慮して、返済通貨別に次のとおり区分しております。

(単位:百万ユーロ)	2020年		2019年	
ユーロ	4,978.8	80.0%	3,969.0	81.9%
米ドル	595.5	9.6%	292.0	6.0%
日本円	346.8	5.6%	212.9	4.4%
その他の通貨	301.0	4.8%	371.3	7.7%
合計	6,222.1	100.0%	4,845.2	100.0%

2020年の総借入残高に対する加重平均利率は2.86%でした。

注記27 営業債務、未払税金及び人件費

27.1 営業債務

当社は2017年からリバース・ファクタリングのプログラムを実施しています。このプログラムにより、参加しているサプライヤーは、契約上の支払い期間前に、金融機関（ファクタ）に当社に対する債権を売却できます。当事者間の関係は、次の2つの契約を通じて構築されます。

- ・当社の仕入先は、当社に対する売掛/未収金についてファクタリング契約を結んでいます。
- ・当社は、これらの請求書を契約上の支払条件でファクタに支払うことを約束するファクタとの契約に署名します（請求書が検証された後）。

このプログラムにより、加入している仕入先は、ファクタによって短期的に売掛/未収金が支払われ回収することができます。当社は、これらの請求書を契約期日にファクタに支払います。

このスキームの分析により、当社はこれらの請求書の性質がこのプログラムの実施によって変更されたわけではないと考えるようになりました。したがって、それらは依然として営業債務として分類されます。

(単位:百万ユーロ)	2020年	2019年
営業債務	6,016.4	5,316.2
合計	6,016.4	5,316.2
うちSAS	520.4	N/A

27.2 未払税金及び人件費

(単位:百万ユーロ)	2020年	2019年
未払人件費	414.8	397.4
給与税	147.5	157.2
従業員の利益分配	23.1	36.4
その他の未払税金及び人件費	186.5	161.7
合計	771.9	752.7

注記28 その他の未払金等

(単位:百万ユーロ)

	2020年	2019年
非流動資産の仕入先に対する債務	112.5	156.0
前払収入	44.3	26.9
当期税金	74.2	73.0
その他	211.2	103.8
業務に係る通貨デリバティブ	2.5	1.2
合計	444.7	360.9

注記29 金融商品

29.1 貸借対照表に計上された金融商品

	2020年		商品別内訳 ⁽¹⁾			
	貸借対照表の計上金額	金融商品として定義されていない帳簿価額	純損益を通じて公正価額で測定する金融資産・負債 ⁽²⁾	公正価値による金融資産・負債、資本 ⁽²⁾	償却原価での資産及び負債	公正価額で測定する金融資産・負債
(単位:百万ユーロ)						
その他の持分	53.8		53.8			53.8
その他の非流動金融資産	104.7				104.7	104.7
売掛金	3,237.1	3,237.1				0.0
その他の営業債権	363.4	353.2		10.2		10.2
その他債権及び前払費用						
経費	856.4	856.4				0.0
通貨デリバティブ	2.6		2.6			2.6
金利デリバティブ	0.0					0.0
現金及び現金同等物	3,091.4		3,091.4			3,091.4
金融資産	7,709.4	4,446.7	3,147.8	10.2	104.7	3,262.7
非流動金融負債*	4,222.8	1.8		9.9	4,211.1	4,357.3
非流動リース負債	794.0				794.0	794.0
流動金融負債	1,023.1		7.2		1,015.9	1,023.1
1年内返済予定のリース負債	182.2				182.2	182.2
前受金	605.7	605.7				0.0
買掛金	6,016.4	6,016.4				0.0
未払税金および未払給与費用	771.9	771.9				0.0
その他の未払金等	444.7	442.2	0.1	2.4		2.5
うち通貨デリバティブ取引	2.5		0.1	2.4		2.5
金融負債	14,060.8	7,838.0	7.3	12.3	6,203.2	6,359.1

(1) 2020年には、カテゴリー間で金融商品の移転は行われなかった。

(2) このカテゴリーのすべての金融商品は、当初認識時に測定した金融資産又は金融負債である。

* 社債の公正価値は、未収利息を除いて、期末の市場価格(2020年12月31日)に基づいて設定されている。2025年の社債は額面の101.68%で10億1,680万ユーロであった。2026年債は額面の103.97%、7億7,980万ユーロ、2027年債は額面の101.17%、7億820万ユーロ、2028年債は額面の105.38%、7億3,760万ユーロであった。

	2019年		商品別内訳 ⁽¹⁾			
	貸借対照表の計上金額	金融商品として定義されていない帳簿価額	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産・負債 ⁽²⁾	公正価値による金融資産・負債、資本 ⁽²⁾	償却原価での資産及び負債	公正価値で測定する金融資産・負債
(単位:百万ユーロ)						
その他の持分	60.4		60.4			60.4
その他の非流動金融資産	71.4				71.4	71.4
売掛金	2,608.9	2,608.9				0.0
その他の営業債権	360.4	351.4	0.1	8.9		9.0
その他の債権及び前払費用	839.2	839.2				0.0
通貨デリバティブ	1.8		1.8			1.8
金利デリバティブ	0.0					0.0
現金及び現金同等物	2,319.4		2,319.4			2,319.4
金融資産	6,261.5	3,799.5	2,381.7	8.9	71.4	2,462.0
非流動金融負債*	3,093.1	1.9		6.0	3,085.2	3,229.8
1年内返済予定のリース負債	732.3				732.3	732.3
流動金融負債	846.1		1.3		844.8	846.1
非流動リース負債	173.7				173.7	173.7
前受金	665.4	665.4				0.0
買掛金	5,316.2	5,316.2				0.0
未払税金および未払給与費用	752.8	752.8				0.0
その他の未払金等	360.9	359.7		1.2		1.2
うち通貨デリバティブ	1.2			1.2		1.2
金融負債	11,940.5	7,096.0	1.3	7.2	4,836.0	4,983.1

(1) 2019年には、カテゴリー間で金融商品の移転は行われなかった。

(2) このカテゴリーのすべての金融商品は、当初認識時に測定した金融資産又は金融負債である。

* 社債の公正価値は、未収利息を除いて、期末の市場価格(2019年12月31日)に基づいて設定されている。2025年の社債は額面の104.25%で7億2,960万ユーロであった。2026年債は額面の106.39%、7億9,800万ユーロ、2027年債の額面価格は103.68%、7億2,580万ユーロだった。

主な評価方法は次のとおりです。

- ・純損益を通じて公正価値で会計処理されている項目及びヘッジ手段は、Euriborや欧州中央銀行が毎日設定する為替レートのような銀行間市場での相場に基づく評価技法を用いて測定されております。
 - ・金融負債は主に実効金利法による償却原価で認識しております。
 - ・製造及び販売に関連する営業債権及び債務の公正価値は、満期までの期間が極めて短いことから、帳簿価額と一致しております。
- 金融商品の収益への影響:

	2020年	商品別内訳		
	収益への影響	純損益をつうじて公正価値で評価される金融資産・負債	償却原価での金融負債	デリバティブ商品
(単位:百万ユーロ)				
商取引における換算差額	(6.3)	(6.2)		(0.1)
貸出金、現金投資及び有価証券に係る収益	18.1	18.1		
金融費用	(204.3)		(204.3)	
その他の金融収益及び費用	(36.6)		(38.8)	2.2
当期純利益（損失）	(229.1)	11.9	(243.1)	2.1

(単位:百万ユーロ)	2019年		商品別内訳	
	収益への影響	純損益を通じて 公正価値で評価される 金融資産・負債	償却原価での金 融負債	デリバティブ 商品
商取引における換算差額	(6.1)	(6.2)		0.1
貸出金、現金投資及び有価証券に係る収益	18.7	18.7		
金融費用	(197.7)		(197.7)	
その他の金融収益及び費用	(40.4)		(40.4)	
当期純利益（費用）	(225.5)	12.5	(238.1)	0.1

2020年12月31日現在における減損引当金の変動は、金融資産の区分ごとに次のとおりであります。

(単位:百万ユーロ)	2020年1月1日		連結範囲及びそ の他の変動			2020年12月31日
	期首残高	追加	使用	戻入(剰余金)		期末残高
危険債権	(17.5)	(30.0)	18.6	0.0	(1.8)	(30.7)
非連結会社の株式	(6.8)	(3.7)	0.0	0.0	0.5	(10.0)
非流動資産	(21.2)	(0.5)	0.7	0.0	(0.4)	(21.4)
その他債権	(11.3)	(3.5)	0.0	0.0	2.1	(12.7)
合計	(56.8)	(37.7)	19.3	0.0	0.4	(74.8)

29.2 金融商品-公正価値階層

公正価値で測定する当社グループの金融商品は、短期の現金投資についてはレベル1、通貨及び金利商品についてはレベル2（Euriborや欧州中央銀行が毎日設定する為替レートなど銀行間市場での相場に基づく評価手法を用いて測定される）に分類されます。

注記30 通貨リスク及び金利リスクのヘッジ

30.1 外貨建取引及びデリバティブ取引

外貨建取引は、取引日の為替相場により換算しております。債権債務は期末日レートで換算しております。その結果生じた損益は、営業債権及び債務については営業収益又は営業費用として損益計算書に計上され、その他の債権及び債務については「その他の金融収益及び金融費用」に計上されます。

当社は、為替リスクや金利リスクをヘッジするために、組織化された市場で取引されるデリバティブ商品や、ファースト・レートの取引先から店頭で購入されるデリバティブ商品を使用しています。貸借対照表に公正価値で計上しております。

30.2 為替リスクのヘッジ

当社グループの子会社の商取引に係る通貨リスクは、先物売買契約およびオプションならびに外貨資金調達を利用して当社が一元的に管理しており、当社は、経営陣に報告するグループ経理・財務部門を通じて、通貨リスクのヘッジを一元的に管理しています。ヘッジについては、市場リスク管理委員会が月次で開催しています。

予測される取引の通貨リスクは、予算の作成時に決定された見積キャッシュ・フローに基づいてヘッジされ、経営陣によって検証されます。これらの予測は定期的に更新されます。関連するデリバティブは、IFRS第9号の基準を満たすヘッジ関係がある場合にキャッシュ・フロー・ヘッジとして分類されます。

機能通貨がユーロと異なる子会社には、それぞれの営業通貨で企業間融資が供与される。これらの貸付金はユーロで借り換えられ、連結上消去されますが、当社グループの通貨リスク・エクスポージャーに寄与するため、為替スワップまたは当該通貨での融資を通じてヘッジされます。

将来の収益をヘッジするために使用される金融商品の公正価値の変動の有効部分は資本に計上され、ヘッジされた収益が受領された時点で営業利益に計上されます。

営業債権及び債務をヘッジするために使用した金融商品の公正価値の変動は、営業利益又は営業費用として計上しております。

これらのヘッジの公正価値の変動のうち非有効部分（ヘッジの時間的価値）は、キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動を除いたその他の債権債務のヘッジ手段の公正価値の変動とともに「その他の金融損益」に計上されます。

2020年

為替エクスポージャー（単位:百万ユーロ）	USD	CZK	CNY	RUB	GBP	PLN	MXN	JPY
営業債権（純額）	33.9	(35.9)	37.9	19.0	10.1	(15.3)	(62.0)	5.9
金融資産（負債控除後）*	243.1	0.0	9.9	(29.0)	(88.6)	0.0	(9.0)	86.1
予測取引**	107.3	(56.8)	15.3	8.7	1.1	(68.1)	(47.8)	13.4
ヘッジ前のネット・ポジション	384.3	(92.7)	63.1	(1.3)	(77.4)	(83.4)	(118.8)	105.4
為替ヘッジ	(311.1)	45.3	(19.5)	22.5	100.2	68.0	19.0	(107.6)
ヘッジ後のネット・ポジション	73.2	(47.4)	43.6	21.2	22.8	(15.4)	(99.8)	(2.2)

*企業間融資を含む。

**商業的エクスポージャーが今後6か月間予想される。

2019年

為替エクスポージャー（単位:百万ユーロ）	USD	CZK	CNY	RUB	GBP	PLN	MXN	JPY
営業債権（純額）	64.3	(9.5)	3.4	2.2	9.8	(8.5)	(108.1)	5.3
金融資産（負債控除後）*	(154.2)	0.0	0.0	(36.3)	(93.9)	0.0	0.0	12.1
予測取引**	101.7	(49.7)	2.4	20.5	0.4	(69.5)	(49.2)	39.3
ヘッジ前の純額高	11.8	(59.2)	5.8	(13.6)	(83.7)	(78.0)	(157.3)	56.7
為替ヘッジ	47.9	57.1	9.0	31.1	94.0	102.6	104.6	(6.9)
ヘッジ後のネット・ポジション	59.8	(2.1)	14.8	17.6	10.3	24.6	(52.6)	49.7

*企業間融資を含む。

**今後6か月間に予想される商業ベースのエクスポージャー。

ヘッジ手段は公正価値で貸借対照表に計上しております。公正価値は、銀行取引の相手先によって確認された測定に基づいて決定されます。

ヘッジ対象の想定元本に関する情報

(単位:百万ユーロ)

2020年	帳簿価額			満期		
	資産の部	負債の部	想定元本*	1年未満	1-5年	5年超
公正価値ヘッジ						
・先物為替予約	0.0	(0.1)	10.2	10.2	0.0	0.0
・ユーロにスワップされた外貨建ての企業間融資	2.6	(0.3)	468.3	468.3	0.0	0.0
・通貨スワップ	0.0	(6.8)	97.8	0.0	97.8	0.0
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
・先物為替予約	9.9	(2.2)	349.1	349.1	0.0	0.0
・通貨オプション	0.3	(0.3)	40.5	40.5	0.0	0.0
ヘッジ会計の対象外	0.0	(0.1)	9.1	9.1	0.0	0.0
	12.8	(9.8)				

*想定元本は絶対値ベース。

2019年	帳簿価額			満期		
	資産の部	負債の部	想定元本*	1年未満	1-5年	5年超
公正価値ヘッジ						
・先物為替予約	0.1	0.0	5.0	5.0	0.0	0.0
・ユーロにスワップされた外貨建ての企業間融資	0.8	(1.3)	541.2	541.2	0.0	0.0
・通貨スワップ	1.7	(0.6)	106.8	0.0	106.8	0.0
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
・先物為替予約	5.2	(0.9)	405.0	405.0	0.0	0.0
・通貨オプション	3.6	(0.4)	221.5	221.5	0.0	0.0
ヘッジ会計の対象外	0.2	0.0	28.5	28.5	0.0	0.0
	11.6	(3.2)				

*想定元本は絶対値ベース。

2020年12月31日現在のユーロに対する為替レートの変動に対する当社グループの損益及び資本の感応度は、当社グループが晒されている主要通貨について次のとおりです。

通貨エクスポージャー	USD	CZK	CNY	RUB	GBP	PLN	MXN	JPY
2020年	1.23	26.24	8.02	91.47	0.90	4.56	24.42	126.49
通貨変動シナリオ（EUR安）	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%
通貨切り下げ後の為替レート	1.29	27.55	8.42	96.04	0.94	4.79	25.64	132.81
税引前利益への影響（百万ユーロ）	(4.31)	1.80	(1.46)	(0.57)	(0.02)	0.76	3.55	(0.57)
その他の包括利益への影響（百万ユーロ）	12.07	(2.10)	0.00	0.00	(0.78)	(3.20)	(0.90)	1.09

これらの影響は、（i）為替変動が貸借対照表上で認識された資産及び負債の期末評価額に与える影響から、ヘッジ手段（公正価値ヘッジとして適格なものと適格でないものの両方）の本源的价值の変動の影響を差し引いたもの、及び（ii）キャッシュ・フロー・ヘッジとして適格なデリバティブのヘッジ手段の本源的价值の変動が資本に与える影響を反映しています。

30.3 金利ヘッジ

当社は、金利リスクのヘッジを一元的に管理しています。このような管理は、経営陣に報告するグループ経理・財務部門を通じて実施されます。ヘッジについては、市場リスク管理委員会が月次で開催しています。

金利ヘッジの公正価値の変動は、IFRS第9号のもとでヘッジ関係を立証できない場合、または当社グループがヘッジ会計原則を適用しないことを選択した場合には、「その他の金融損益」に直接計上されます。

当社グループの金利水準は以下のとおりであり、資産、負債及びデリバティブは固定金利と変動金利に分類されています。金融資産には現金及び現金同等物が含まれており、金利ヘッジには金利スワップ及びイン・ザ・マネーオプションが含まれています。

(単位:百万ユーロ)	1年未満		1～2年		2～5年		5年超		合計	
	固定 レート	変動 レート	固定 レート	変動 レート	固定 レート	変動 レート	固定 レート	変動 レート	固定 レート	変動 レート
2020年										
金融資産		3,094.0								3,094.0
金融負債	(183.7)	(1,055.5)	(320.9)	(226.5)	(1,485.8)	(509.2)	(2,440.5)	0.0	(4,430.9)	(1,791.2)
ヘッジ前のネット・ポジ ション	(183.7)	2,038.5	(320.9)	(226.5)	(1,485.8)	(509.2)	(2,440.5)	0.0	(4,430.9)	1,302.8
金利ヘッジ			(226.5)	226.5	(531.8)	531.8			(758.3)	758.3
ヘッジ後の持高	(183.7)	2,038.5	(547.4)	0.0	(2,017.6)	22.6	(2,440.5)	0.0	(5,189.2)	2,061.1

(単位:百万ユーロ)	1年未満		1～2年		2～5年		5年以上		合計	
	固定 レート	変動 レート	固定 レート	変動 レート	固定 レート	変動 レート	固定 レート	変動 レート	固定 レート	変動 レート
2019年										
金融資産		2,321.2								2,321.2
金融負債	(175.1)	(834.2)	(203.9)	(45.9)	(551.0)	(590.8)	(2,444.3)	0.0	(3,374.3)	(1,470.9)
ヘッジ前のネット・ポジ ション	(175.1)	1,487.0	(203.9)	(45.9)	(551.0)	(590.8)	(2,444.3)	0.0	(3,374.3)	850.3
金利ヘッジ					(762.5)	762.5			(762.5)	762.5
ヘッジ後のネット・ポジ ション	(175.1)	1,487.0	(203.9)	(45.9)	(1,313.5)	171.7	(2,444.3)	0.0	(4,136.8)	1,612.8

Cross-currency swapsの変動金利及び固定金利は上記詳細なポジションに含まれておりますが、貸借対照表価額及び想定元本は注記30.2の為替ヘッジ手段の対応する表に含まれており、以後の金利ヘッジ手段には含まれておりません。

固定金利負債の主な構成要素は次のとおりです。

- ・2025年6月満期の社債、2018年3月および2020年7月発行、総額10億ユーロ
- ・2026年6月満期の社債、2019年3月および10月発行、総額7億5,000万ユーロ
- ・2027年6月償還の社債。2019年11月発行、総額7億ユーロ
- ・2028年6月満期、2020年7月発行、総額7億ユーロ
- ・2018年12月に発行されたSchuldscheindarlehen（注記26.3、§「クラリオン（株）の取得資金」参照）の一部

2020年12月31日現在の金利デリバティブは、Schuldscheindarlehenの変動部分を金利上昇に対してヘッジすることを目的としております。

当グループの金利ヘッジの想定元本

(単位:百万ユーロ)

2020年	帳簿価額		満期別想定元本		
	資産の部	負債の部	1年未満	1-5年	5年超
金利オプション	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
変動金利・固定金利スワップ	0.0	(9.9)	0.0	713.5	0.0
未払プレミアム	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	(9.9)	0.0	713.5	0.0

(単位:百万ユーロ)

2019年	帳簿価額		満期別想定元本		
	資産の部	負債の部	1年未満	1-5年	5年超
金利オプション	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
変動金利・固定金利スワップ	0.0	(6.0)	0.0	714.0	0.0
未払プレミアム	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	(6.0)	0.0	714.0	0.0

注記26.4に記載されているとおり、当社グループの借入金の一部は変動金利であるため、短期金利の上昇は金融費用に影響を及ぼすことになります。

2020年12月31日時点の金利曲線と比較して平均金利が100ベース・ポイント上昇すると仮定して実施した感応度分析によれば、2020年12月31日時点における当社グループの借入及びデリバティブの状況を考慮すると、正味金融費用（税引前）への影響は重要ではないことが示されています。

30.4 派生商品の相対リスク

当社のデリバティブの大半は、銀行プールの一部を構成する高格付けの銀行と取引しているため、そのデリバティブとのカウンターパーティ・リスクの関連性は重要ではない。カウンターパートとの間に存在するデリバティブ報酬契約の対価は、以下のとおりです。

	(a)	(b)	(c)=(a)-(b)	(d)貸借対照表で相殺されなかつた関連金額（IAS第32号 補償基準を満たさない）	(e)=(c)-(d)
金融資産					
2020年12月31日現在					
(単位:百万ユーロ)					
	総額(相殺前)	総相殺額 (IAS32号による)	貸借対照表に 表示された純額	金融商品	受取担保金
デリバティブ取引					純額
その他金融商品	12.8	0.0	12.8	5.1	0.0
合計	12.8	0.0	12.8	5.1	0.0

	(a)	(b)	(c)=(a)-(b)	(d)貸借対照表で相殺されなかつた関連金額（IAS第32号 補償基準を満たさない）	(e)=(c)-(d)
金融負債					
2020年12月31日現在					
(単位:百万ユーロ)					
	総額(相殺前)	総相殺額 (IAS32号による)	貸借対照表に 表示された純額	金融商品	受取担保金
デリバティブ取引					純額
その他金融商品	19.6	0.0	19.6	5.1	0.0
合計	19.6	0.0	19.6	5.1	0.0

注記31 契約債務及び偶発債務

契約債務

(単位:百万ユーロ)	2020年	2019年
将来の最低リース料支払額 ⁽¹⁾	140.0	96.7
借入担保:		
・モーゲージ	2.0	2.0
その他債務保証	30.3	33.7
有形固定資産及び無形固定資産の確定受注高	158.6	173.3
その他	1.1	1.1
合計	332.0	306.8

(1) 未経過リース料に係る契約債務は、2020年については、IFRS第16号で認められ、当社グループが検討している適用除外基準に該当する契約に係る支払債務等、リース負債に反映されていない債務のみを対象としております。

将来の最低リース料支払額の内訳は次のとおりです。

(単位:百万ユーロ)	2020年	2019年
N+1	13.1	8.1
N+2	8.2	3.9
N+3	7.9	5.5
N+4	8.0	5.2
N+5以上	102.9	74.1
合計	140.0	96.7

抵当権及び保証の有効期限

(単位:百万ユーロ)	2020年
・1年未満	22.3
・1～5年	5.4
・5年超	4.6
合計	32.3

注記32 関連当事者間の取引

連結会社との取引は、連結処理によって消去されます。当社の非連結または持分法適用の事業体との取引関係は重要ではありません。

32.1 PSAグループとの取引

当社グループは独立して管理されており、PSAグループとの取引は独立企業間取引として行われています。

連結会社との取引は、連結処理によって消去されます。当社の非連結または持分法適用の事業体との取引関係は重要ではありません。

これらの取引（PSAグループの持分法適用会社との取引を含む）は、当社グループの連結財務諸表において次のように認識されています。

(単位:百万ユーロ)	2020年	2019年
売上高	1,600.2	2,075.8
製品・サービス・資材の購入	7.7	12.8
売掛金*	477.7	473.3
営業債務	120.4	138.1
*遡求義務のない売掛/未収金	283.0	252.0

32.2 役員報酬

2020年12月31日現在、取締役会およびグループ執行委員会のメンバーに与えられた2020年の報酬総額は、取締役報酬703,000ユーロを含めて14,293,985ユーロとなり、2019年は各々、12,641,372ユーロおよび614,870ユーロとなります。

注記33 監査人に支払った報酬等の額

(単位:百万ユーロ)	EY				Mazars			
	金額（付加価値税を除く）		%		金額（付加価値税を除く）		%	
	2020年	2019年	2020年	2019年	2020年	2019年	2020年	2019年
監査								
法定・契約監査								
発行者	0.9	1.3	18.4%	24.8%	0.7	0.6	15.7%	14.7%
連結対象会社	3.3	3.5	70.9%	67.5%	3.8	3.3	81.7%	82.6%
小計	4.2	4.8	89.3%	92.3%	4.6	3.9	97.4%	97.4%
その他のサービス								
発行者	0.2	0.2	4.3%	3.8%	0.1	0.1	2.6%	2.6%
連結対象会社	0.3	0.2	6.4%	3.8%	0.0	0.0	0.0%	0.0%
小計	0.5	0.4	10.7%	7.7%	0.1	0.1	2.6%	2.6%
合計	4.7	5.2	100.0%	100.0%	4.7	4.0	100.0%	100.0%

FCAとの合併におけるプジョーSAの調査費用は、プジョーSAが負担しているため上表には含まれておりません。

EYが当社および子会社に提供するその他のサービスは、主に独立監査人としての報告書の発行、契約に基づく監査報告書、売却プロジェクトに関する手続き、融資業務に関する相談およびコンフォートレターに関連しています。

Mazarsが当社および子会社に提供するその他のサービスは、主に独立監査人としての財務諸表の発行、経営報告書に含まれる非財務諸表の検証、契約に基づく監査報告書、売却プロジェクトに関する手続き、融資業務に関する相談およびコンフォートレターに関連しています。

注記34 連結会社に関する情報

当社グループの連結財務諸表は、その親会社であるプジョーSA（Route de Gisy, 78140 VélizyVillacoublay, France）の連結財務諸表に含まれています。

プジョーSA（2020年12月31日付）。当社の株式の39.34%および議決権の56.02%を保有していました。この再編については注記2.3に記載しています。

注記35 配当金

取締役会は、次期定時株主総会に一株当たり1.00ユーロの配当を提案することを決定した。

2020年12月31日現在の連結対象会社一覧

	国	直接保有 (%)	保有割合 (%) ⁽¹⁾
I - 連結会社			
Faurecia	フランス	持株会社	持株会社
南アフリカ			
Faurecia Interior Systems South Africa (Pty), Ltd	南アフリカ	100	100
Faurecia Interior Systems Pretoria (Pty), Ltd	南アフリカ	100	100
Faurecia Emission Control Technologies South Africa (CapeTown) (Pty), Ltd	南アフリカ	100	100
ドイツ			
Faurecia Autositze GmbH	ドイツ	100	100
Faurecia Automobiltechnik GmbH	ドイツ	100	100
Faurecia Automotive GmbH	ドイツ	100	100
Faurecia Innenraum Systeme GmbH	ドイツ	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies, Germany GmbH	ドイツ	100	100
Hug Engineering GmbH	ドイツ	100	100
Clarion Europa GmbH	ドイツ	100	100
SAS Autosystemtechnik GmbH	ドイツ	100	100
SAS Autosystemtechnik Verwaltungs GmbH	ドイツ	100	100
アルゼンチン			
Faurecia Sistemas De Escape Argentina S.A.	アルゼンチン	100	100
Faurecia Argentina S.A.	アルゼンチン	100	100
SAS Automotriz Argentina S.A.	アルゼンチン	100	100
オーストリア			
Faurecia Angell-Demmel GmbH	オーストリア	100	100
ベルギー			
Faurecia Automotive Belgium	ベルギー	100	100
ブラジル			
Faurecia Automotive do Brasil, Ltda	ブラジル	100	100
FMM Pernambuco Componentes Automotivos, Ltda	ブラジル	51	100
Clarion do Brasil Ltda.	ブラジル	100	100
SAS Automotive Do Brazil Ltda.	ブラジル	100	100
カナダ			
Faurecia Emissions Control Technologies Canada, Ltd	カナダ	100	100
Irystec Software Inc.	カナダ	100	100
中国			
Faurecia Exhaust Systems Changchun Co., Ltd	中国	51	100
Changchun Faurecia Xuyang Automotive Seat Co., Ltd	中国	60	100
Faurecia - GSK (Wuhan) Automotive Seating Co., Ltd	中国	51	100
Faurecia (Wuxi) Seating Components Co., Ltd	中国	100	100
Faurecia Tongda Exhaust Systems Wuhan Co., Ltd	中国	50	100
Faurecia Honghu Exhaust Systems Shanghai, Co., Ltd	中国	66	100
Faurecia (Changchun) Automotive Systems Co., Ltd	中国	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies Development (Shanghai) Co., Ltd	中国	100	100
Faurecia (Shanghai) Automotive Systems Co., Ltd	中国	100	100
Faurecia (Qingdao) Exhaust Systems Co., Ltd	中国	100	100
Faurecia (China) Holding Co., Ltd	中国	100	100
Faurecia (Guangzhou) Automotive Systems Co., Ltd	中国	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies (Chongqing) Co., Ltd	中国	72.5	100
Faurecia Emissions Control Technologies (Yantai) Co., Ltd.	中国	100	100
Faurecia (Chengdu) Emissions Control Technologies Co., Ltd	中国	51	100
Faurecia (Nanjing) Automotive Systems Co., Ltd	中国	100	100
Faurecia (Shenyang) Automotive Systems Co., Ltd	中国	100	100
Faurecia (Wuhan) Automotive Components Systems Co., Ltd	中国	100	100

(1) 連結会社の累積保有割合

2020年12月31日現在の連結対象会社一覧	国	直接保有 (%)	保有割合 (%) (1)
Changchun Faurecia Xuyang Interior Systems Co., Ltd	中国	60	100
Chengdu Faurecia Limin Automotive Systems Co., Ltd	中国	100	100
Faurecia (Yancheng) Automotive Systems Co., Ltd	中国	100	100
CSM Faurecia Automotive Parts Co., Ltd	中国	50	100
Faurecia NHK (Xiangyang) Automotive Seating Co., Ltd	中国	51	100
Faurecia Emissions Control Technologies (Beijing) Co., Ltd	中国	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies (Nanchang) Co., Ltd	中国	51	100
Faurecia Emissions Control Technologies (Ningbo) Co., Ltd.	中国	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies (Foshan) Co., Ltd	中国	51	100
Foshan Faurecia Xuyang Interior Systems Co., Ltd	中国	60	100
Faurecia PowerGreen Emissions Control Technologies (Shanghai) Co., Ltd	中国	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies (Ningbo Hangzhou Bay New District) Co., Ltd	中国	66	100
Shanghai Faurecia Automotive Seating Co., Ltd	中国	55	100
Changsha Faurecia Emissions Control Technologies Co., Ltd	中国	100	100
Dongfeng Faurecia Automotive Interior Co., Ltd	中国	50	100
Borgward Faurecia (Tianjin) Auto Systems Co., Ltd	中国	51	100
Faurecia Exhaust Systems (Shanghai) Co., Ltd	中国	100	100
Faurecia (Jimo) Emissions Control Technologies Co., Ltd	中国	100	100
Faurecia (Tianjin) Emission Control Technologies Co., Ltd	中国	51	100
Faurecia Yinlun (Weifang) Emission Control Technologies Co., Ltd	中国	52	100
Tianjin Faurecia Xuyang Automotive System Co., Ltd	中国	60	100
Dongfeng Faurecia Emissions Control Technologies Co., Ltd	中国	50	100
Faurecia (Changshu) Automotive System Co., Ltd	中国	55	100
Faurecia (Liuzhou) Automotive Seating Co., Ltd	中国	50	100
Faurecia Clarion Electronic Fengcheng Co., Ltd	中国	100	100
Shenzhen Faurecia Automotive Parts Co., Ltd	中国	70	100
Faurecia (Hangzhou) Automotive Systems Co., Ltd	中国	100	100
Faurecia (Liuzhou) Automotive Interior Systems Co.,Ltd	中国	50	100
Faurecia Clarion Electronic Foshan Co., Ltd	中国	100	100
Faurecia Chongqing Zhuotong Automotive Interior Systems Co.,Ltd	中国	50	100
Shanghai Faurecia Automotive Seating component Co., Ltd	中国	55	100
Parrot Automotive Shenzhen	中国	100	100
HUG Engineering Shanghai Co., Ltd	中国	100	100
Faurecia Clarion Electronics (Dongguan) Co. Ltd.	中国	100	100
Faurecia Clarion Electronics (Xiamen) Co. Ltd.	中国	100	100
Chengdu Faurecia Xuyang Automotive Seat Co., Ltd	中国	60	100
Zhejiang Faurecia Interior & Exterior Systems Co., Ltd	中国	100	100
SAS Automotive Systems (Shanghai) Co., Ltd.	中国	100	100
Faurecia Clarion Electronic Chongqing Ltd	中国	100	100
Changchun Faurecia Xuyang Display Technology Co., Ltd.	中国	55	100
Nanjing Faurecia Emission Control Technology Co., Ltd.	中国	66	100
Coagent Global Limited	中国	100	100
Faurecia Clarion Electronics Asia Pacific Limited	中国	100	100
Chang Ming Co., Ltd.	中国	82	100
Clarion (H.K.) Industries Co., Ltd	中国	100	100
台湾			
Covatech Inc.	台湾	82	100
Clarion (Taiwan) Manufacturing Co., Ltd	台湾	100	100
韓国			
Faurecia Korea, Ltd	韓国	100	100
FCM Yeongcheon	韓国	100	100
FAS Yeongcheon	韓国	100	100
デンマーク			
AMMINEX Emissions Technology AS	デンマーク	91.5	100
スペイン			
Asientos de Castilla Leon, S.A.	スペイン	100	100
Asientos del Norte, S.A.	スペイン	100	100
Faurecia Asientos Para Automovil España, S.A.	スペイン	100	100

(1) 連結会社の累積保有割合

	国	直接保有(%)	保有割合 (%) (1)
Faurecia Sistemas De Escape España, SA	スペイン	100	100
Tecnoconfort	スペイン	50	100
Asientos de Galicia, S.L.	スペイン	100	100
Faurecia Automotive España, S.L.	スペイン	100	100
Faurecia Interior System España, S.A.	スペイン	100	100
Faurecia Interior System SALC España, S.L.	スペイン	100	100
Valencia Modulos de Puertas, S.L.	スペイン	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies, Pamplona, S.L.	スペイン	100	100
Incalplas, S.L.	スペイン	100	100
Faurecia Holding España S.L.	スペイン	100	100
Faurecia Automotive Industrie Spain, S.L.	スペイン	100	100
SAS Autosystemtechnik S.A.	スペイン	100	100
アメリカ			
Faurecia Emissions Control Systems NA, LLC	アメリカ	100	100
Faurecia Automotive Seating, LLC	アメリカ	100	100
Faurecia USA Holdings, Inc.	アメリカ	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies, USA, LLC	アメリカ	100	100
Faurecia Interior Systems, Inc.	アメリカ	100	100
Faurecia Madison Automotive Seating, Inc.	アメリカ	100	100
Faurecia Interiors Louisville, LLC	アメリカ	100	100
Faurecia Interior Systems Saline, LLC	アメリカ	100	100
Faurecia Mexico Holdings, LLC	アメリカ	100	100
FNK North America, Inc.	アメリカ	100	100
Faurecia North America, Inc.	アメリカ	100	100
Hug Engineering Inc.	アメリカ	100	100
Faurecia DMS	アメリカ	100	100
Clarion Corporation of America	アメリカ	100	100
SAS Automotive USA Inc.	アメリカ	100	100
フランス			
Faurecia Sièges d'automobile	フランス	100	100
Faurecia Industries	フランス	100	100
ECSA - Etudes Et Construction de Sièges pour l'Automobile	フランス	100	100
Siedoubs	フランス	100	100
Sielest	フランス	100	100
Siemar	フランス	100	100
Faurecia Seating Flers	フランス	100	100
Faurecia Investments	フランス	100	100
Trecia	フランス	100	100
Faurecia Automotive Holdings	フランス	100	100
Faurecia Automotive Industrie	フランス	100	100
Faurecia Intérieur Industrie	フランス	100	100
Faurecia Systèmes d'Echappement	フランス	100	100
Faurecia Services Groupe	フランス	100	100
Faurecia Exhaust International	フランス	100	100
Faurecia - Metalloprodukcja Holding	フランス	70	100
Faurecia Smart Technologies	フランス	100	100
Faurecia Interieurs Saint-Quentin	フランス	100	100
Faurecia Interieurs Mornac	フランス	100	100
Faurecia Ventures	フランス	100	100
Faurecia Automotive Composites	フランス	100	100
Hambach Automotive Exteriors	フランス	100	100
Hennape Six	フランス	100	100
Faurecia Clarion Electronics Europe S.A.S.	フランス	100	100
Clarion Europe S.A.S	フランス	100	100
SAS Automotive France S.A.S.U.	フランス	100	100
SAS Logistics France S.A.S.U	フランス	100	100
Cockpit Automotive Systems Rennes S.A.S.U	フランス	100	100
Faurecia Ullit	フランス	100	100

(1) 連結会社の累積保有割合

	国	直接保有 (%)	保有割合 (%) (1)
イギリス			
Faurecia Automotive Seating UK, Ltd	イギリス	100	100
Faurecia Midlands, Ltd	イギリス	100	100
SAI Automotive Fradley, Ltd	イギリス	100	100
SAI Automotive Washington, Ltd	イギリス	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies UK, Ltd	イギリス	100	100
ハンガリー			
Faurecia Emissions Control Technologies, Hungary Kft	ハンガリー	100	100
Clarion Hungary Electronics Kft.	ハンガリー	100	100
インド			
Faurecia Automotive Seating India Private, Ltd	インド	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies India Private, Ltd	インド	74	100
Faurecia Interior Systems India Private, Ltd	インド	100	100
Clarion India Pvt, Ltd	インド	100	100
イスラエル			
Faurecia Security Technologies	イスラエル	100	100
イタリア			
Faurecia Emissions Control Technologies, Italy SRL	イタリア	100	100
Hug Engineering Italia S.r.l.	イタリア	100	100
日本			
Faurecia Japan K.K.	日本	100	100
Faurecia Howa Interiors Co., Ltd	日本	50	100
Clarion Co., Ltd	日本	100	100
Clarion Sales and Marketing Co., Ltd	日本	100	100
ルクセンブルク			
Faurecia AST Luxembourg S.A.	ルクセンブルク	100	100
Faurecia Luxembourg Sarl	ルクセンブルク	100	100
Faurecia Holdings AST, Sarl	ルクセンブルク	100	100
マレーシア			
Crystal Precision (M) Sdn. Bhd.	マレーシア	86.25	100
モロッコ			
Faurecia Équipements Automobiles Maroc	モロッコ	100	100
Faurecia Automotive Systems Technologies	モロッコ	100	100
Faurecia Automotive Industries Morocco SARL	モロッコ	100	100
メキシコ			
Faurecia Sistemas Automotrices de Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ	100	100
Servicios Corporativos de Personal Especializado, S.A. de C.V.	メキシコ	100	100
Exhaust Services Mexicana, S.A. de C.V.	メキシコ	100	100
ET Mexico Holdings II, S. de R.L. de C.V.	メキシコ	100	100
Faurecia Howa Interior Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ	51	100
Electronica Clarion, S.A. de C.V.	メキシコ	100	100
Ultra Industrial, S.A. de C.V.	メキシコ	100	100
SAS Automotive Systems S.A. De C.V.	メキシコ	100	100
SAS Automotive Systems & Services S.A. De C.V.	メキシコ	100	100
オランダ			
ET Dutch Holdings B.V.	オランダ	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies Netherlands B.V.	オランダ	100	100
Hug Engineering B.V.	オランダ	100	100
ポーランド			
Faurecia Automotive Polska S.A.	ポーランド	100	100
Faurecia Walbrzych S.A.	ポーランド	100	100
Faurecia Grojec R&D Center S.A.	ポーランド	100	100
Faurecia Legnica S.A.	ポーランド	100	100
Faurecia Gorzow S.A.	ポーランド	100	100

(1) 連結会社の累積保有割合

	国	直接保有(%)	出資割合 (%) ⁽¹⁾
ポルトガル			
Faurecia - Assentos de Automovel, Lda	ポルトガル	100	100
SASAL	ポルトガル	100	100
Faurecia - Sistemas De Escape Portugal, Lda	ポルトガル	100	100
EDA - Estofagem de Assentos, Lda	ポルトガル	100	100
Faurecia Sistemas de Interior de Portugal, Componentes Para Automoveis S.A.	ポルトガル	100	100
SAS Automotive De Portugal Unipessoal Ltda.	ポルトガル	100	100
チェコ共和国			
Faurecia Exhaust Systems, S.R.O.	チェコ	100	100
Faurecia Automotive Czech Republic, S.R.O.	チェコ	100	100
Faurecia Interior Systems Bohemia, S.R.O.	チェコ	100	100
Faurecia Components Pisek, S.R.O.	チェコ	100	100
Faurecia Interiors Pardubice, S.R.O.	チェコ	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies Mlada Boleslav, S.R.O.	チェコ	100	100
Faurecia Plzen	チェコ	100	100
SAS Autosystemtechnik S.R.O.	チェコ	100	100
ルーマニア			
Faurecia Romania S.R.L.	ルーマニア	100	100
Euro Auto Plastic Systems S.R.L.	ルーマニア	50	100
ロシア			
000 Faurecia Interior Luga	ロシア	100	100
000 Faurecia Metalloprodukcja Exhaust Systems	ロシア	70	100
000 Faurecia Automotive Development	ロシア	100	100
000 Faurecia Automotive Exteriors Bumpers	ロシア	100	100
Clarion RUS LLC	ロシア	100	100
スロバキア			
Faurecia Automotive Slovakia SRO	スロバキア	100	100
SAS Automotive S.R.O.	スロバキア	100	100
スウェーデン			
Faurecia Interior Systems Sweden AB	スウェーデン	100	100
Faurecia CREO	スウェーデン	78.6	100
スイス			
Hug Engineering AG	スイス	100	100
Faurecia Switzerland Sàrl	スイス	100	100
タイ			
Faurecia Interior Systems (Thailand) Co., Ltd	タイ	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies, Thailand Co., Ltd	タイ	100	100
Faurecia & Summit Interior Systems (Thailand) Co., Ltd	タイ	50	100
Clarion Asia (Thailand) Co., Ltd	タイ	100	100
チュニジア			
Société Tunisienne d'Équipements d'Automobile	チュニジア	100	100
Faurecia Informatique Tunisie	チュニジア	100	100
トルコ			
Faurecia Polifleks Otomotiv Sanayi Ve Ticaret Anonim Sirketi	トルコ	100	100
SAS Otosistem Teknik Ticaret Ve Limited Sirketi	トルコ	100	100
ウルグアイ			
Faurecia Automotive Del Uruguay, S.A.	ウルグアイ	100	100
ベトナム			
Faurecia Vietnam Haiphong	ベトナム	100	100

(1) 連結会社の累積保有割合

	国	直接保有 (%)	保有割合 (%) (1)
II - 持分法適用会社			
中国			
Changchun Xuyang Faurecia Acoustics & Soft Trim Co., Ltd	中国	40	40
Jinan Jidao Auto Parts Co., Ltd	中国	50	50
Changchun Faurecia Xuyang Automotive Components Technologies R&D Co., Ltd	中国	45	45
Dongfeng Faurecia (Wuhan) Automotive Parts Sales Co., Ltd	中国	50	50
Qinhuangdao WKW-FAD Automotive Interior Parts Co., Ltd	中国	50	50
Dongfeng Faurecia (Xiangyang) Emissions Systems Co., Ltd	中国	50	50
Faurecia Liuzhou Automotive Seating Sales Co., Ltd	中国	50	50
Chongqing Guangneng Faurecia Interior Systems Co., Ltd	中国	50	50
Hongtai Faurecia Composite (Wuhan) Co., Ltd	中国	50	50
Faurecia (Liuzhou) Emissions Control Technologies Co., Ltd.	中国	50	50
Wuhan Clarion Kotei Software Technology Co., Ltd	中国	25	25
Beijing BAIC Faurecia Automotive Systems Co., Ltd	中国	50	50
スペイン			
Componentes de Vehiculos de Galicia, S.A.	スペイン	50	50
Copo Iberica, S.A.	スペイン	50	50
アメリカ			
Detroit Manufacturing Systems, LLC	アメリカ	49	49
DMS leverage lender, LLC	アメリカ	49	49
DMS Toledo, LLC	アメリカ	49	49
Total Network Manufacturing LLC	アメリカ	49	49
フランス			
Automotive Performance Materials (APM)	フランス	50	50
Symbio	フランス	50	50
インド			
NHK F. Krishna India Automotive Seating Private, Ltd	インド	19	19
Basis Mold India Private Limited	インド	38	38
イタリア			
Ligneos Srl	イタリア	50	50
日本			
Faurecia - NHK Co., Ltd	日本	50	50
マレーシア			
Clarion (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	45	45
メキシコ			
GMD Stamping Mexico S.A. de C.V.	メキシコ	49	49
Hitachi Automotive Systems San Juan Del Rio, S.A. de C.V.	メキシコ	20	20
ポルトガル			
Vanpro Assentos, Lda	ポルトガル	50	50
Faurecia Aptoide Automotive, Lda	ポルトガル	50	50
トルコ			
Teknik Malzeme Ticaret Ve Sanayi AS	トルコ	50	50

(1) 連結会社の累積保有割合

[次へ](#)

② 個別財務諸表

2020年12月期の親会社の財務諸表

損益計算書

	注記	2020年		2019年	
		千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円
サービス提供による収益		34,843	5,529	30,146	4,784
売上高		34,843	5,529	30,146	4,784
外部サービス費用		(46,179)	(7,328)	(64,240)	(10,194)
法人所得税以外の税金費用		(4,091)	(649)	(2,789)	(443)
給与及び賃金		(12,332)	(1,957)	(16,241)	(2,577)
給与税		(1,891)	(300)	(4,187)	(664)
減価償却費、引当金繰入（戻入益控除後）及び費用振替高	3	17,228	2,734	10,650	1,690
その他の営業収益（費用）	4	30,624	4,859	71,176	11,294
営業収益及び費用合計		(16,641)	(2,641)	(5,631)	(894)
営業利益		18,202	2,888	24,515	3,890
金融収益	5	292,312	46,384	575,634	91,342
金融費用	5	(447,700)	(71,041)	(136,343)	(21,635)
金融収益（費用）合計	5	(155,388)	(24,657)	439,291	69,707
金融収益（費用）考慮後の営業利益（損失）		(137,186)	(21,769)	463,806	73,597
特別利益	6	6,935	1,100	30,785	4,885
特別損失	6	(1,651)	(262)	(48,265)	(7,659)
特別利益（損失）合計	6	5,284	838	(17,480)	(2,774)
従業員への利益配分		(28)	(4)	(58)	(9)
法人所得税	7	9,147	1,451	30,856	4,896
当期純利益（損失）		(122,783)	(19,483)	477,124	75,710

2020年12月31日現在の貸借対照表

資産の部

	注記	2020年12月31日				2019年12月31日			
		総額		減価償却累計額 又は引当金		純額		純額	
		千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円
無形固定資産	8	105	17	25	4	80	13	88	14
有形固定資産	9	945	150	905	144	40	6	107	17
投資その他の資産	10	4,990,631	791,913	221,053	35,077	4,769,578	756,837	4,799,863	761,642
固定資産合計		4,991,681	792,080	221,983	35,224	4,769,698	756,856	4,800,058	761,673
営業債権		17,840	2,831	0	0	17,840	2,831	42,457	6,737
その他の債権	11	3,695,925	586,469	0	0	3,695,925	586,469	3,194,145	506,847
市場性有価証券及び関									
連債権	12	778,662	123,558	76	12	778,586	123,546	44,885	7,122
現金及び現金同等物		875,826	138,976			875,826	138,976	806,097	127,911
流動資産合計		5,368,254	851,835	76	12	5,368,177	851,822	4,087,584	648,618
前払費用	13	4,011	636			4,011	636	39	6
未実現為替差損		23,921	3,796			23,921	3,796	6,066	963
社債償還プレミアム		6,861	1,089			6,861	1,089	1	0
繰延資産	14	52,222	8,287			52,222	8,287	53,717	8,524
資産合計		10,446,950	1,657,722	222,059	35,236	10,224,890	1,622,486	8,947,465	1,419,784

負債の部

	注記	2020年12月31日		2019年12月31日	
		千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円
資本金		966,251	153,325	966,251	153,325
資本剰余金		627,441	99,562	627,441	99,562
法定準備金		96,625	15,332	96,625	15,332
非課税準備金		8,939	1,418	8,939	1,418
その他の準備金		0	0	0	0
利益剰余金		1,893,523	300,464	1,416,399	224,754
当期純利益（損失）		(122,783)	(19,483)	477,124	75,710
株主資本合計	15	3,469,996	550,619	3,592,779	570,102
偶発債務及び費用に対する引当金	16	14,457	2,294	12,219	1,939
借入金及び社債合計	17	4,947,813	785,119	3,427,455	543,869
営業債務	18	46,825	7,430	91,373	14,499
その他の未払金等	18	1,714,675	272,085	1,813,342	287,741
営業債務及びその他債務合計		1,761,500	279,515	1,904,715	302,240
前受収益		145	23	145	23
未実現為替差益		30,979	4,916	10,152	1,611
純資産及び負債合計		10,224,890	1,622,486	8,947,465	1,419,784

2020年の親会社の財務諸表に関する注記

注記1	重要な会計方針の要約	注記13	前払費用
注記2	重要事項及び後発事象	注記14	繰延資産
注記3	減価償却費、引当金繰入（戻入益 控除後）及び費用振替高	注記15	株主資本
注記4	その他の営業収益（費用）	注記16	偶発債務及び費用に対する引当金
注記5	金融収益（費用）	注記17	借入金及び社債
注記6	特別利益（損失）	注記18	営業債務及びその他の負債
注記7	法人所得税	注記19	繰延税金
注記8	無形固定資産	注記20	財務上のコミットメント
注記9	有形固定資産	注記21	市場リスクヘッジのための金融商 品
注記10	投資その他の資産	注記22	平均従業員数
注記11	その他の債権	注記23	役員報酬
注記12	市場性有価証券及び関連債権	注記24	連結親会社の特定

注記1 重要な会計方針の要約

年次財務諸表は、Comité de la Réglementation Comptable（会計規則委員会）及びAutorité des Normes Comptables（会計基準当局）により改正されたPCG制度（プラン・コンタブル・ジェネラル）のもと、年次財務諸表の作成及び表示に関する一般原則（2014年6月5日付のANC規則2014-03号）に準拠しております。

適用される主な方針は以下の通りです。

- 継続企業
- 会計原則の一貫性
- 会計期間の区分

勘定科目に表示される項目に使用される基本的な方法は、取得原価法です。

当社の財務諸表はユーロで表示されております。特に指定されている場合を除き、金額は百万ユーロです。通常、表示金額は最も近い単位に四捨五入して表示しております。したがって、四捨五入した金額の合計は、報告された合計と有意でない差異を示すことがあります。また、報告されている比率や変動金額は、四捨五入した金額ではなく、詳細な金額で算出しております。

重要な情報のみを開示しています。

1.1 有形固定資産

有形固定資産は取得原価又は製造原価で計上しております。有形固定資産の減価償却方法は、定額法を採用しています。資産の見積耐用年数は以下の通りです。

- 建物:20～30年
- 建物付属設備:7～10年
- その他の器具備品:10年
- 事務機器及びコンピュータ:3～5年
- ソフトウェア:1～3年
- 家具:10年

1.2 投資その他の資産

子会社株式及び関連会社株式は、当該会社を支配し若しくは当該会社に対して重要な影響力を行使することができ、又は当該会社と取引関係を確立することができる長期投資から構成されております。

株式の総額は、出資額又は取得原価の合計と等しくなっております。株式の使用価値が帳簿価額を下回る場合には引当金が計上されます。使用価値は、子会社の再評価後の純資産、収益性及び将来の見通しに基づいて算出されます。

売却を目的とした投資については、使用価値の見積りには、以前に取引が行われた場合の価格も考慮されます。

1.3 市場性有価証券及び関連債権

市場性のある有価証券は、取得原価と公正価値のいずれか低い方の価額で評価しております。

1.4 外貨建取引

未ヘッジの外貨建金銭債権債務は、取引日の為替相場により換算し、貸借対照表日には、期末日の為替レートで再測定しております。その結果生じた損益は、未実現損失については「未実現為替差損」に、未実現利益については「未実現為替差益」に計上しております。未実現為替差損はヘッジされていない金額まで計上しております。

1.5 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、額面で計上しております。

1.6 年金その他の退職後給付に係る引当金

追加年金制度及び退職一時金制度における従業員の権利は、年金数理計算上、予測単位積増方式により決定されます。この評価は、従業員が定年まで当社に在籍する可能性および将来の予想報酬水準を考慮しています。当該給付制度に恒久的に配分される場合には、その価額は関連する負債から控除されます。

1.7 特別損益

通常でない、または非経常的な項目は、特別利益及び特別損失に含めて表示しております。

1.8 金融商品

金利リスクは、適当な場合には、取引所または店頭市場で取引される金融商品を用いてヘッジされます。

ヘッジ損益はヘッジ対象の損益と対応するよう同一の期間に認識されます。

注記2 重要事項及び後発事象

2.1 COVID-19の影響

2020年は、COVID-19のパンデミックによる影響を世界的に強く受けています。このパンデミックは自動車業界と経済のすべてのセクターに大きな影響を与えました。特に上期は、世界中のほとんどの取引先の生産拠点が一時的に閉鎖されていたため、当社もこの期間に多くの拠点で生産を停止することになりました。

その後、中国を中心に2020年2月中旬から3月上旬（地方により異なります。）、欧州では3月下旬から5月上旬（国により異なります。）、北米では2020年3月下旬から5月中旬に、それぞれ現地の規制に沿って生産を停止することになりました。そして、これらの地域では、現地の規制を適用し、取引先の工場の再開に応じて安全に生産を再開しています。

この未曾有の状況において、当社は、危機に対応するための強力な行動計画を、三つの優先事項を持って、2020年3月から直ちに実施しました。

- 第一に中国での成功事例を参考に、全従業員の健康と安全、そして安全な生産再開のための適切な仕組み作り（safer together program）を最優先課題としました。
- 第二に、流動性管理の徹底と財務体質の健全化です。この目的のため、2020年上期に迅速な措置が実施され、生産減少に対応するための流動性が確保されました。当社は、12億ユーロのシンジケート・クレジット・ファシリティから6億ユーロを引き出し、8億ユーロの新たなクラブ・ディールをおこない、新たに統合されたSASビジネスにファクタリング・プログラムを拡大しました。その後、2020年下期の初めに2025年の社債の追加発行と2028年の社債の発行により債務が再編され、2020年7月31日に総額10億ユーロが発行され、8億ユーロの融資の返済と、シンジケート・クレジット・ファシリティの借入部分の返済が可能となりました。また、取締役会は2020年の配当の中止を決定し、2020年6月26日開催の定時株主総会において決議されました。
- 第三に、売上高の大幅な減少による営業利益への影響を抑制するため、2018年半ばからの継続的な改善に加え、当社グループをさらに回復させるための迅速な対応を行うことでした。当社はその後、短期的にコスト、開発費、投資を大幅に削減するために必要なあらゆる措置を講じました。これには、事業所が直面する活動の縮小に応じて全事業所の従業員を、一時的に失業させることも含まれます。

2020年6月末現在、当社グループの全工場で生産を行っており、第二期に入ってから徐々に回復しています。2020年9月以降、当社グループの活動は昨年度のレベルに回復しました。グループの業績および年末決算に用いられた見積りへの影響は、主に「第6 経理の状況－1 財務書類－(3) 2020年12月31日に終了した年度－① 連結財務諸表－連結財務諸表注記－注記8および10 C」に詳述されています。

2.2 プジョーSAとFCAの合併によるステランティス・グループの設立

プジョーSAとFCAの合併の枠組みの中で

- 2020年10月28日、プジョーSAとFCAの取締役会は、合併完了前に、当社の払込資本の約7%をプジョーSAが売却することを承認しました。当社の株式9,663,000株の売却は、2020年10月29日にプジョーSAにより行われました。これは、当社の株式の約7%に相当します。この売却に加え、最初の合併契約に従って、当社がステランティスに支配されないために、プジョーSAとFCAは当社の監督への関与を行いました。
- 2021年1月4日、プジョーSAとFCAの臨時株主総会で両グループの合併が承認されました。
- 2021年1月12日に、プジョーSA及びFCAの委託により、プジョーSAが保有する当社株式は、これまでに付与された二重議決権の喪失を伴う無記名株式への転換（その後の指名株式への転換）が行われ、当社の取締役会においてプジョーSAを代表する3名の当社取締役は、同日をもって辞任することとなりました。
- 2021年1月25日に、2021年1月16日に発効したプジョーSAとFCAの合併の実現後、ステランティスは、2021年3月8日に、当社で保有する株式の分配を承認する臨時株主総会を開催することを発表しました。

注記3 減価償却費、引当金繰入（戻入益控除後）及び費用振替高

(単位:千ユーロ)	2020年	2019年
引当金戻入	20,000	3,776
経費振替 ⁽¹⁾	10,745	19,562
減価償却費	(10,361)	(8,877)
流動資産の減損に係る引当金		
偶発債務及び費用に対する引当金	(3,156)	(3,811)

合計	17,228	10,650
(1) うち新規資金調達に係る「外部サービス」に含まれる手数料の繰入れ:	8,784	19,562

注記4 その他の営業収益（費用）

(単位:千ユーロ)	2020年	2019年
営業収益		
商標使用料	31,459	71,692
その他収益	28	377
合計	31,487	72,069
営業費用		
商標使用料	246	370
その他営業外費用	618	523
合計	863	893
その他の営業収益（費用）合計	30,624	71,176

注記5 金融収益（費用）

(単位:千ユーロ)	2020年	2019年
金融収益		
子会社及び関連会社投資収益 ⁽¹⁾	3,723	341,234
その他の利息及び関連収益	265,739	169,033
市場性有価証券売却益	0	21
引当金戻入額 ⁽²⁾	22,850	65,344
合計	292,312	575,632
金融費用		
支払利息	245,164	128,290
投資の減損に係る引当金 ⁽³⁾	196,119	3,392
その他の引当金及びその他の金融費用	6,417	4,659
合計	447,700	136,341
金融収益（費用）合計	(155,388)	439,291
(1) 関係会社からの受取配当金に相当します。		
● Faurecia Services Groupe		5,750
● Faurecia Tongda Exhaust System	3,723	6,106
● Faurecia Honghu Exhaust Systems Shanghai		9,063
● Faurecia Investissements		296,892
● Faurecia Automotive Holdings		23,423
(2) そのうち:		
● Faurecia Automotive GmbH株式に関する引当金の戻入れ	18,191	
● 金融偶発債務及び費用に対する引当金の戻入れ	4,659	17,557
(3) そのうち:		
● Hennape six株式の引当金	178,009	
● Faurecia Automotive Belgium株式の引当金	18,110	

注記6 特別利益（損失）

特別利益（損失）の内訳は次のとおりです。

(単位:千ユーロ)	2020年	2019年
特別利益		
経営活動による収益	4,502	0
固定資産処分益 ⁽¹⁾	69	0
自己株式処分益	403	30,772
引当金戻入	1,961	13
合計	6,935	30,785
特別損失		
経営活動による費用	1,241	6,883
売却した固定資産及び金融資産の帳簿価額 ⁽²⁾	1	7
売却した自己株式の費用	409	39,394
減価償却費及び引当金繰入	0	1,981
合計	1,651	48,265
特別利益（損失）合計	5,284	(17,480)
(1) うち子会社及び関連会社株式の売却による収入	0	0
(2) うち売却又は譲渡した子会社及び関連会社に対する投資の簿価:	0	7

注記7 法人所得税

当社は連結納税申告を行うことを選択しました。その結果として生成される納税に関するグループには、親会社とその主要なフランスの子会社が含まれます。この制度により、当社は、当社および一部の子会社が計上した税務上の損失を、当該連結グループ内の他の子会社の課税所得と相殺することにより、グループでの税の軽減の効果をすることができます。

(単位:千ユーロ)	2020年	2019年
グループで得た税の軽減効果	8,733	40,304
その他の税金（費用）収益（税額控除）(1)	414	(9,448)
合計	9,147	30,856

(1) グループ所得税

注記8 無形固定資産

無形固定資産の内訳は次のとおりです。

(単位:千ユーロ)	コンセッション、特許 その他これに類するもの	その他 無形固定資産	無形固定資産に 係る仮勘定	合計
2018年12月31日現在の額	80	17	0	97
追加（自己生産資産を含む）				0
処分				0
減価償却費及び減損引当金の繰入		(9)		(9)
減価償却費（処分時償却）				0
その他の変動				
2019年12月31日現在の額	80	8	0	88
追加（自己生産資産を含む）				
処分				
減価償却費及び減損引当金の繰入		(8)		(8)
減価償却費（処分時償却）				
その他の変動				
2020年12月31日現在の額	80	0	0	80

注記9 有形固定資産

(単位:千ユーロ)	2020年12月31日	2019年12月31日	
	総額	純額	純額
土地	52	52	53
建物	258	0	0
その他の有形固定資産	635	(12)	54
合計	945	40	107

(単位:千ユーロ)	土地	建物	その他の 有形固定資産	合計
2018年12月31日現在の額	53	0	103	156
追加（自己生産資産を含む）			20	20
処分			(9,935)	(9,935)
減価償却費及び減損引当金の繰入			(60)	(60)
減価償却費（処分時償却）			9,926	9,926
2019年12月31日現在の額	53	0	54	107
追加（自己生産資産を含む）			10	10
処分	(1)	(13)		(14)
減価償却費及び減損引当金の繰入			(76)	(76)
減価償却費（処分時償却）		13		13
2020年12月31日現在の額	52	0	(12)	40

注記10 投資その他の資産

(単位:千ユーロ)	2020年12月31日		2019年12月31日	
	総額	引当金	純額	純額
株式投資	4,671,771	221,053	4,450,718	4,628,647
子会社及び関連会社貸付金	318,513	0	318,513	170,823
その他の非流動有価証券	347	0	347	393
合計	4,990,631	221,053	4,769,578	4,799,863

子会社及び関連会社に対する投資の動きは以下のとおりです。

(単位:千ユーロ)	総額	引当金	帳簿価額
2018年12月31日現在の額	3,571,765	87,520	3,484,245
増資	1,100,006		1,100,006
引当金の繰入又は戻入			0
会社清算		(44,396)	44,396
株式の売却			0
2019年12月31日現在の額	4,671,771	43,124	4,628,647
買収			0
増資			0
引当金の繰入又は戻入		177,929	(177,929)
会社清算			0
株式の売却			0
2020年12月31日現在の額	4,671,771	177,929	4,450,718

注記11 その他の債権

(単位:千ユーロ)	2020年12月31日	2019年12月31日
前払金	3,675,215	3,136,338
連結グループ内の子会社が支払うべき税金	3,446	9,833
前払及び未収法人所得税	15,097	43,462
還付されるVAT	776	805
その他の未収入金等	1,389	1,554
合計	3,695,925	3,194,145

これらの全ての債権の期限は1年未満です。

前払及び未収法人所得税は、税額控除940万ユーロおよび2020年に支払った頭金570万ユーロに相当します。

注記12 市場性有価証券及び関連債権

2020年12月31日現在、この項目には次のものが含まれます。

(単位:千ユーロ)	2020年12月31日	2019年12月31日
自己株式	19,078	43,815
流動性契約	0	915
有価証券	679,584	155
投資信託の価値低下	(76)	0
デポジット	80,000	0
市場性有価証券合計	778,586	44,885

期中の自己株式の取引高は以下の通りです。

株式

(単位:千ユーロ)

	株式数 (株)	金額
2019年12月31日現在の金額	1,130,994	43,815
自己株式の配布 ⁽¹⁾	(631,721)	(24,737)
自己株式の取得	0	0
2020年12月31日現在の金額	499,273	19,078

(1) 2020年に配布された自己株式は、株式割当制度第8号（注記15.3参照）の枠内で、フランス人または外国人の当社グループ従業員に交付されました。

流動性契約

(単位:千ユーロ)

	株式数 (株)	金額
2019年12月31日現在の金額	19,000	915
自己株式の取得	1,919,251	73,945
株式売却高	(1,938,251)	(74,860)
2020年12月31日現在の金額	0	0

注記13 前払費用

前払費用の主な内訳は次の通りです。

(単位:千ユーロ)

	2020年12月31日	2019年12月31日
手数料及び銀行手数料	0	0
賃貸料	0	0
その他	4,011	39
合計	4,011	39

注記14 繰延資産

2020年12月31日現在の繰延資産は融資手数料に相当します。

2020年7月31日に発行された額面7億ユーロの社債（満期2028年6月15日、利率3.75%）により、発行費用540万ユーロが8年間に渡り費用計上されます。

額面3億ユーロ（満期2025年6月15日利率2.625%）の社債の追加発行により、追加的な社債発行費用が発生し、そのうちの230万ユーロが5年間に渡り費用計上されます。

注記15 株主資本

15.1 株主資本の変動

(単位:千ユーロ)	2019年12月31日現在	2020年6月26日定時株主総会での処分決定			2020年12月31日現在
		資本金の増加	当期純利益		
資本金	966,251				966,251
資本剰余金	627,441				627,441
法定準備金	96,625				96,625
非課税準備金	8,939				8,939
その他の準備金	0				0
利益剰余金	1,416,399	477,124			1,893,523
当期純利益	477,124	(477,124)	(122,783)		(122,783)
合計	3,592,779	0	0	(122,783)	3,469,996

15.2 資本金及びプレミア株式発行による合併・買収

2020年12月31日現在、資本金は966,250,607ユーロで、額面7ユーロの全額払込済み株式138,035,801株に分割されております。

2020年12月31日現在、55,820,300株の登録株式が重複議決権を保有しております。

2020年12月31日現在、新株予約権はありません。

15.3 無償株式交付制度

2010年、当社はグループ会社の役員を対象とした無償株式交付制度を実施しました。これらの株式は、勤務条件および業績条件に左右されます。

2016年7月25日付の取締役会で決議された本制度の業績条件は達成され、これに対応する株式、631,721株は2020年7月に分配されました。また、2017年7月20日付の取締役会で決議された本制度の業績条件も達成され、これに対応する株式、440,567株は2021年7月に確実に分配される見通しです。なお、その他の制度（自己株式又は増資）に対応する株式の交付条件については、現時点において取締役会の決議はございません。

2020年12月31日現在の株式報酬制度の概要は以下のとおりです。

定時株主総会 開催日	取締役会 開催日	付与可能な無償株式の最大数*:		業績条件
		目標達成	目標超過	
2018年5月29日	2018年7月19日	358,274	465,760	付与時の戦略計画に記載された2020年税引後利益目標、参照企業グループと比較した当社の一株当たり利益の伸び
2019年5月28日	2019年10月9日	828,960	1,078,310	付与時の戦略計画に記載された2021年税引後利益目標、参照企業グループと比較した当社の一株当たり利益の伸び、経営陣における男女比率
2020年6月26日	2020年10月22日	1,045,030	1,359,070	付与時の戦略計画に記載された2022年税引後利益目標、参照企業グループと比較した当社の一株当たり利益の伸び、経営陣における男女比率

*無償交付された株式のうち消却されたものを控除した額

注記16 偶発債務及び費用に対する引当金

(単位:千ユーロ)	2020年12月31日現在	2019年12月31日現在
偶発債務引当金		
為替差損	5,702	4,659
その他	0	0
小計	5,702	4,659
費用引当金		
退職給付引当金その他の退職後給付引当金 (1)	8,735	5,579
その他の費用に関する引当金	21	1,981
小計	8,756	7,560
合計	14,458	12,219

(1) 退職給付引当金は、従業員の退職時に当社が支払う次の費用を対象としています。

- 退職給付
- 一部の従業員に支払われる補助年金

将来の債務履行のために、債務が確定していない将来の退職給付債務の契約については、その履行のために保険会社に年金拠出しているため、年金資産を取り崩すことで従業員に対する退職給付債務の支払いが行われます。したがって、当社は退職者に対する債務の義務を負いません。

保険数理上の評価は、独立した保険数理人によって行われました。割引率0.65%、インフレ率1.8%で計算されております。

この引当金の変動は、主に2015年に承認されたComex加盟国向けの特定の加算スキーム（フランス会員向けの確定給付制度と外国会員向けの確定拠出制度）に関するコミットメントによって説明されます。それは基準給与に基づいて年金を保証しております。

2019年5月22日からのPacte法および2019年7月3日の指令2014/50/EUの移行の通知に従って、確定給付型年金制度は2019年12月31日をもって終了し、取得した権利は2019年12月31日をもって凍結されます。

(単位:千ユーロ)	2020年	2019年
予測給付債務	19,075	15,334
債務ヘッジ	(8,781)	(10,493)
繰延項目	(1,559)	738
引当金	8,735	5,579

(単位:千ユーロ)	2020年	2019年
勤務費用	(2,551)	(3,570)
利息費用	(698)	(460)
年金資産の期待運用収益	93	219
合計	(3,156)	(3,811)

2020年における負債及び費用の引当金の増減は次の通りです。

	2019年12月31日			退職基金への	2020年12月31日
(単位:千ユーロ)	現在	追加	取崩(引当金)	支払い	現在
通貨リスク引当金	4,659	5,702	(4,659)		5,702
年金及びその他の従業員の義務に関する規定	5,579	3,156			8,735
費用に関するその他の引当金	1,981		(1,960)		21
合計	12,219	8,858	(6,619)	0	14,458

注記17 借入金及び社債

(単位:千ユーロ)	2020年12月31日	2019年12月31日
社債発行差金	9,259	10,962
その他社債	3,150,000	2,150,000
信用機関からの借入および債務	1,784,440	1,262,151
その他の借入金	4,114	4,342
合計	4,947,813	3,427,455

当社の債務の16.9%は変動金利です。この債務は、注記21.1に記載の金利キャップを用いてヘッジされております。

当社の債務の満期別内訳は次の通りです。

(単位:千ユーロ)	2020年12月31日現在
2021年満期	814,566
2022年満期	334,996
2023年満期	188,376

2024年満期	292,500
2025年満期	1,158,115
2026年満期	750,000
2027年満期	700,000
2028年満期	700,000
合計	4,938,553

当社の資金調達の内容は以下のとおりです。

シンジケート・クレジット・ファシリティ

2014年12月15日、当社は満期5年、12億ユーロのシンジケート・クレジット・ファシリティに署名しました。この信用枠は、償還期間の再交渉を行い2016年6月24日から2021年6月24日に5年延長し、契約条件を改善しました。

2018年6月15日、当社は参加銀行との間で、満期を同日から5年間、すなわち2023年6月15日まで再度延長する2回目の契約に調印しました。参加銀行の合意を条件として、2019年6月および2020年6月に行使可能な1年間の満期延長オプションが2回あり、これにより満期はそれぞれ2024年6月および2025年6月まで延長されます。今回の合意により、契約条件が再び改善され、当社グループの財務体質が強化されました。

最初の1年延長オプションは2019年6月に行使され、この信用枠の満期は2024年6月まで延長されました。

COVID-19危機時における当社グループの流動性を確保するため、2020年3月に6億ユーロの引き出しが行われました。この金額は2020年9月に全額返済され、2020年12月31日現在、当借入の引出部分はゼロです。

この信用枠には連結財務比率に関連して、純負債（1）/EBITDA（2）が2.79（3）未満でなければならないコベナントが一つのみ含まれております。この比率への準拠は、この信用枠の利用可能性に影響を与える条件です。2020年12月31日現在、当社グループはこの比率を遵守しています。

この信用枠には、資産処分（当社グループの連結総資産の35%を超える処分については、シンジケート団の2/3を占める銀行の事前承認が必要）および一部の子会社の債務水準に関する制限条項が含まれています。

- (1) 連結純負債。
- (2) 営業利益に有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費、償却費、減損引当金を加えた過去12か月分。
- (3) この上限は、従来は2.50であったが、IFRS第16号の適用を考慮して2.79に変更された。

シュールドシャインダーレヘン（SCHULDSCHEINDARLEHEN）

当社は、2018年12月17日に総額7億ユーロのドイツ法（Schuldscheindarlehen）に基づく私募債起債に署名しました。この取引は、ユーロと米ドルの複数のトランシェに構成されており、期間は4年、5年、6年の固定金利と変動金利となっております。3億7,800万ユーロは2018年12月20日に発行され、残りの金額は2019年1月初旬に発行されました。米ドル建てトランシェの一部は、長期のクロス・カレンシー・スワップによってユーロ資金に転換されました。

この私募債は、クラリオン株式会社の買収資金として活用されています。

300億円のクレジット・ファシリティ

2020年2月7日、当社は、クラリオン株式会社の長期借入金の借換を目的として、円建、償還期間5年の与信枠300億円を設定しました。この信用枠は、融資とリボルビング・クレジットの二つのトランシェで、各150億円で構成されております。

このクレジット・ラインからの手取金は、クラリオン株式会社の銀行借入債務の大半を返済することを可能にいたしました。

2020年12月31日現在の借入額は200億円（1億5,810万ユーロ）です。

このクレジット・ファシリティは、12億ユーロの信用枠と同じ制限を受けます。

8億ユーロ18か月間の信用枠

2020年4月10日、当社グループの流動性を確保するため、当社は四つの銀行と総額8億ユーロのクレジット・ファシリティを締結しました。この信用枠は、18か月満期のターム・ローンであり、ローンは全額引き出されました。

このクレジット・ファシリティは、12億ユーロのクレジット・ファシリティーズ財務制限条項が付与されており、それは政府保証を受けませんでした。

このクレジット・ファシリティは、2020年7月31日に全額返済されており、同日付で総額10億ユーロの2025年債の追加発行と2028年債の発行を行いました（下記参照）。

2025年社債

2018年3月8日、当社は、2025年6月15日を満期償還日とする7億ユーロの社債を発行しました。これには、2018年6月15日を初回として、毎年6月15日と12月15日を利払日として、年利2.625%の利息が付されます。

これらの社債には、一定の調整を行った後のEBITDAが総金利コストの2倍を下回る場合には、追加的な債務を制限する条項や、シンジケート・クレジット・ローンと同様の債務制限条項が含まれています。

この社債の調達資金は、2022年6月15日に満期償還日が到来する7億ユーロの社債（利率3.125%、2015年3月と4月に発行）の償還に充てられています。

この社債はユーロネクスト・ダブリンのグローバル・エクスチェンジ・マーケット（旧アイルランド証券取引所）に上場しています。同社債発行に関連する費用は、同社債の存続期間にわたって損益計算書に費用計上されます。

この2025年社債のうち3億ユーロの追加発行が2020年7月31日に行われた。これらの追加社債は額面の97.50%で発行されており、これは3.18%の満期利回りに相当することとなります。

2020年12月31日現在、本2025年社債の総額は10億ユーロです。

2026年社債

2019年3月27日、当社は、2026年6月15日を満期償還日とする総額5億ユーロの社債を発行しました。これには、2019年6月15日を初回として、毎年6月15日と12月15日を利払日とした年利3.125%の利息が付されます。

この社債には、2025年社債と同様の債務制限条項が適用されます。

これらの社債の調達資金はクラリオン株式会社の買収資金に充てられています。

同社債はユーロネクスト・ダブリンのグローバル・エクスチェンジ・マーケットに上場されております。社債発行に関連する費用は、同社債の存続期間にわたって損益計算書に費用計上されます。

SASの株式50%の取得資金を調達するため、2026年社債について、さらに2億5,000万ユーロの追加発行が2019年10月31日に行われました。これらの追加社債は額面の104.50%で発行されており、これは2.40%の満期利回りに相当します。

2020年12月31日現在、本2026年社債の総額は7億5,000万ユーロです。

2027年社債

2019年11月27日、当社は、2027年6月15日を満期償還日とする総額7億ユーロの社債を発行しました。これには、2020年6月15日を初回として、毎年6月15日と12月15日を利払日とした年利2.375%の利息が付されます。

この社債は、2026年に発行した社債と同様の債務制限条項が適用されます。

これらの社債の調達資金は、2016年4月1日に発行され、2023年6月15日に満期償還日が到来する年利3.625%の7億ユーロの社債の借り換えに使用されています。

この借り換えは、2023年社債の社債権者に対して、本2027年社債と交換することができる公開買付けを通じて行われました。本公開買付けを通じた交換は、全体の76%に達しました。本公開買付けに応募されなかった同2023年社債は、その発行目論見書に基づき償還されています。これら2つの取引の決済は、それぞれ2019年11月25日と同年11月28日に行われました。

募集に応募された社債の社債発行差金は、本2027年社債の償還までの期間にわたり償却され、予定通りに償還された社債の社債発行差金は2019年に費用処理しています。

同社債はユーロネクスト・ダブリンのグローバル・エクスチェンジ・マーケットに上場されています。社債発行に関連する費用は、同社債の存続期間にわたって損益計算書に費用計上されます。

2028年社債

2020年7月31日、当社は、2028年6月15日に償還日を迎える総額7億ユーロの社債を発行しました。これには、2020年12月15日を初回として、毎年6月15日と12月15日を利払日とした年利3.75%の利息が付されます。

この社債は、2027年社債と同様の債務制限条項が適用されます。

同社債はユーロネクスト・ダブリンのグローバル・エクスチェンジ・マーケット（旧アイルランド証券取引所）に上場されています。社債発行に関連する費用は、同社債の存続期間にわたって損益計算書に費用計上されます。

2020年下半期中、当社は主にフランスの投資家に対して、満期が1年までのコマーシャル・ペーパーを定期的に発行しました。2020年12月31日現在の残高は7億8,050万ユーロです。

2020年6月12日、フィッチ・レーティングス（Fitch）は当社のBB+格付けを確認し、アウトルックはネガティブです。2020年6月19日、スタンダード・アンド・プアーズ（S&P）は当社の格付けをBB+からBBに格下げし、見通しは安定しており、ムーディーズ（Moody's）は当社の格付けをBa1からBa2に格下げしました。

注記18 営業債務及びその他の負債

(単位:千ユーロ)	2020年12月31日	2019年12月31日
営業債務	15,486	10,234
その他営業債務	31,339	81,139
営業債務の小計	46,825	91,373
子会社からの前受金	1,709,373	1,812,442
その他負債	5,302	900
その他の負債の小計	1,714,675	1,813,342
合計	1,761,500	1,904,715

営業債務及びその他の債務はすべて1年以内に支払われます。

注記19 繰延税金

繰延税金は次のものに関連しています。

- 収益の認識と税務上の認識との一時的差異
- 課税グループ内の繰越欠損金
- 課税グループ内の子会社の繰越欠損金の使用から生じる減税額は、それらの子会社が黒字化した場合には当該子会社の欠損金として返還しなければなりません。

繰延税金は、その戻入れが見込まれる年度の税率に基づいて計算されます。

繰延税金は、次のように分析できます。

(単位:千ユーロ)	2020年12月31日	2019年12月31日
課税グループ内の子会社における繰越欠損金の使用による節税に係る繰延税金	(542,881)	(693,462)
繰延税金負債の小計	(542,881)	(693,462)
未認識の課税所得に対する支払税額	(71)	1,406
将来の年度において税務上損金に算入されると認められる費用	4,356	6,507
課税グループの繰越欠損金に対する将来の減税	331,877	412,415
繰延税金資産の小計	336,162	420,328
繰延税金資産（負債）純額	(206,719)	(273,133)

注記20 財務上のコミットメント

連帯保証および債務保証には、子会社並びに直接及び間接出資先に対する9,310万ユーロのコミットメントが含まれています（2019年12月31日時点の残高は9,310万ユーロ）。

注記21 市場リスクヘッジのための金融商品

21.1 金利ヘッジ

当社は、金利ヘッジを一元的に管理しております。この管理は、当社グループの経理・財務部門が統括管理責任者の下で実施しています。経営の意思決定は、毎月開催される市場リスク管理委員会の中で行われます。

ヘッジ手段は主に変動金利の借入金の利息をヘッジするためのユーロ建て金利スワップです。

当社グループの金利ヘッジの想定元本は以下のとおりです。

2019年12月31日現在（単位:百万ユーロ）	満期別想定元本		
	1年未満	1年以上5年以下	5年超
金利オプション			
変動金利・固定金利スワップ		714	

変動金利負債比率（金利スワップ前）16.90%

21.2 為替ヘッジ

当社は、子会社の商業活動に関連する為替変動リスクを、為替予約取引またはオプション取引並びに外貨建資金調達により集中的にヘッジしています。この一元管理は、当社グループの経理・財務部門が統括管理責任者の下で実施しています。経営の意思決定は、毎月開催される市場リスク管理委員会で行われます。

- 予定取引は、統括管理責任者によって承認された予算作成時に決定された将来キャッシュ・フローの予測に基づいてヘッジされ、これらの予測は定期的に更新されています。
- ユーロ圏外の子会社との間で、当該子会社の機能通貨建のグループ内貸付金又は借入金が存在する場合の為替リスクは、スワップによりヘッジしております。

2020年12月31日現在、実施されている為替スワップは次の通貨に関連しています。

2020年12月31日 (単位:百万)	ネットポジション		
	買い	売り	(単位:百万ユーロ)
BRL	30.0	0.0	4.7
CAD	0.0	0.8	0.5
DKK	0.0	219.3	29.5
GBP	80.0	0.0	89.0
JPY	0.0	10,731.5	84.8
RUB	2,652.5	0.0	29.0
USD	0.0	246.0	200.5
CNY	0.0	15.8	2.0
SEK	0.0	95.2	9.5
CHF	6.0	0.0	5.6

* グループ内の預入・貸付を対象とした為替スワップ取引です。

注記22 平均従業員数

	2020年	2019年
役員等	8	9
従業員	0	0
合計	8	9

注記23 役員報酬

取締役を支払われた役員報酬は2019年の614,870ユーロに対し、2020年は703,000ユーロでした。

注記24 連結親会社の特定

プジョーSA - フランス、78140 ヴェリジー・ヴィラクブレー、ジジー通り
会社識別（SIRET）番号 552 100,554 00021

[次へ](#)

(4) 2023年6月30日に終了した6か月間

中間財務諸表

中間連結包括利益計算書

	注記	2023年上半期		2022年上半期 修正再表示*		2022年 修正再表示*	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
売上高	4	13,620.6	2,161,317	11,233.2	1,782,484	24,573.7	3,899,355
売上原価	5	(11,771.1)	(1,867,838)	(9,835.9)	(1,560,761)	(21,442.1)	(3,402,432)
研究開発費	5	(527.0)	(83,624)	(452.1)	(71,739)	(896.0)	(142,177)
販売費及び一般管理費	5	(647.6)	(102,761)	(547.4)	(86,861)	(1,175.1)	(186,465)
営業利益（取得無形固定資産償却前）	4	674.9	107,093	397.8	63,123	1,060.5	168,280
企業結合により取得した無形固定資産の償却		(97.6)	(15,487)	(80.5)	(12,774)	(189.9)	(30,133)
営業利益（取得無形固定資産償却後）		577.3	91,606	317.3	50,349	870.6	138,147
その他の非経常的な営業収益	6	8.5	1,349	0.8	127	1.8	286
その他の非経常的な営業費用	6	(79.7)	(12,647)	(229.3)	(36,385)	(444.3)	(70,502)
貸付、投資および有価証券からの収入		41.0	6,506	16.0	2,539	50.3	7,982
金融費用	7	(280.2)	(44,462)	(178.7)	(28,356)	(377.1)	(59,838)
その他の金融収益及び費用	7	(66.6)	(10,568)	(108.4)	(17,201)	(168.4)	(26,722)
税引前利益		200.3	31,784	(182.3)	(28,927)	(67.1)	(10,647)
法人所得税	8	(115.7)	(18,359)	(44.2)	(7,014)	(177.0)	(28,086)
うち繰延税金	8	87.7	13,916	91.5	14,519	177.5	28,166
当期純利益(損失)		84.6	13,424	(226.5)	(35,941)	(244.1)	(38,734)
関連会社の純利益に対する持分	11	(0.1)	(16)	(11.9)	(1,888)	11.4	1,809
継続事業による純利益（損失）		84.5	13,408	(238.4)	(37,829)	(232.7)	(36,925)
非継続事業による純利益（損失）		18.4	2,920	(6.0)	(952)	(17.7)	(2,809)
当期純利益(損失)		102.9	16,328	(244.4)	(38,781)	(250.4)	(39,733)
当期純利益（損失）－親会社株主持分		28.4	4,507	(296.5)	(47,049)	(381.8)	(60,584)
当期純利益（損失）－継続事業による非支配株主持分		74.4	11,806	52.0	8,251	131.4	20,851
当期純利益（損失）－非継続事業による非支配株主持分		0.0	0	0.0	0	0.0	0
基本的1株当たり当期純利益(損失)	9	0.14ユーロ	22円	(1.98)ユーロ	(314)円	(2.20)ユーロ	(349)円
希薄化後1株当たり当期純利益(損失)	9	0.14ユーロ	22円	(1.98)ユーロ	(314)円	(2.20)ユーロ	(349)円
継続事業による1株当たり当期純利益(損失)	9	0.05ユーロ	8円	(1.94)ユーロ	(308)円	(2.10)ユーロ	(333)円
継続事業による希薄化後1株当たり当期純利益(損失)	9	0.05ユーロ	8円	(1.94)ユーロ	(308)円	(2.10)ユーロ	(333)円
非継続事業による1株当たり当期純利益(損失)	9	0.09ユーロ	14円	(0.04)ユーロ	(6)円	(0.10)ユーロ	(16)円
非継続事業による希薄化後1株当たり当期純利益（損失）	9	0.09ユーロ	14円	(0.04)ユーロ	(6)円	(0.10)ユーロ	(16)円

*注記1.2参照

その他の包括利益累計額

注記	2023年上半期		2022年上半期 修正再表示*		2022年 修正再表示*	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
当期純利益(損失)	102.9	16,328	(244.4)	(38,781)	(250.4)	(39,733)
継続事業損益に振り替えられる可能性のある金額	(247.9)	(39,337)	325.4	51,634	79.5	12,615
キャッシュ・フロー・ヘッジの時価調整に伴う損益	16.6	2,634	75.0	11,901	92.6	14,694
うち資本に計上されているもの	59.4	9,426	45.8	7,268	82.5	13,091
うち当期純利益(損失)に振り替えたもの	(42.8)	(6,792)	29.2	4,633	10.1	1,603
在外営業活動体の換算差額	(258.7)	(41,051)	254.9	40,448	11.8	1,872
法人所得税への影響	(5.8)	(920)	(4.5)	(714)	(24.9)	(3,951)
継続事業から損益に再分類されない金額	0.7	111	109.8	17,423	168.6	26,753
退職給付債務の数理計算上の差異	1.0	159	156.1	24,770	244.2	38,750
法人所得税への影響	(0.2)	(32)	(46.3)	(7,347)	(75.6)	(11,996)
非継続事業からのその他の包括利益	(11.5)	(1,825)	(0.9)	(143)	(8.9)	(1,412)
包括利益(損失)の合計額	(155.7)	(24,706)	189.8	30,117	(11.2)	(1,777)
親会社株主持分	(193.2)	(30,657)	99.2	15,741	(150.8)	(23,929)
非支配株主持分	37.5	5,951	90.6	14,376	139.6	22,152

*注記1.2参照

中間連結貸借対照表

資産の部

	注記	2023年6月30日		2022年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
のれん	10	5,132.4	814,409	5,260.3	834,704
無形固定資産		4,355.0	691,051	4,590.1	728,357
有形固定資産		4,864.3	771,867	5,055.8	802,254
使用権資産		1,024.8	162,615	1,183.5	187,798
関連会社に対する投資	11	301.9	47,905	333.9	52,983
その他の持分		115.8	18,375	128.5	20,390
その他の非流動金融資産	12	215.8	34,243	158.1	25,087
その他の非流動資産		188.1	29,848	187.1	29,689
繰延税金資産		747.8	118,661	690.5	109,569
非流動資産合計		16,945.9	2,688,975	17,587.8	2,790,832
棚卸資産（純額）		3,075.5	488,020	2,924.2	464,012
契約資産		179.7	28,515	275.6	43,732
売掛金	13	4,822.4	765,218	5,065.9	803,857
その他の営業債権		716.9	113,758	720.5	114,329
その他の債権		1,544.0	245,002	1,425.7	226,230
その他の流動金融資産		7.3	1,158	17.6	2,793
現金および現金同等物	14	3,517.2	558,109	4,201.1	666,631
流動資産合計		13,863.0	2,199,781	14,630.6	2,321,584
売却目的保有資産		1,517.5	240,797	N/A	N/A
資産合計		32,326.4	5,129,553	32,218.4	5,112,416

負債の部

		2023年6月30日		2022年12月31日	
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
純資産					
資本金	15	1,379.6	218,915	1,379.6	218,915
資本剰余金		1,408.7	223,533	1,408.7	223,533
自己株式		(3.9)	(619)	(4.5)	(714)
利益剰余金		1,839.4	291,876	2,162.5	343,146
換算調整額		(250.3)	(39,718)	(16.5)	(2,618)
当期純利益（損失）		28.4	4,507	(381.8)	(60,584)
株主資本－親会社株主持分	15	4,401.9	698,493	4,548.0	721,677
株主資本－非支配株主持分		1,659.1	263,266	1,691.1	268,344
株主資本合計		6,061.0	961,759	6,239.1	990,020
非流動引当金	17	576.7	91,511	575.2	91,273
非流動金融負債	18	9,312.1	1,477,644	9,106.2	1,444,972
非流動リース負債	18	912.3	144,764	1,049.2	166,487
その他の非流動負債		80.6	12,790	48.2	7,648
繰延税金負債		346.2	54,935	390.4	61,949
非流動負債合計		11,227.9	1,781,643	11,169.2	1,772,329
流動引当金	16	716.6	113,710	795.5	126,230
流動金融負債	18	1,170.4	185,719	1,773.7	281,451
1年内返済予定のリース負債	18	227.4	36,084	251.8	39,956
前受金		1,059.0	168,042	975.4	154,776
買掛金		8,995.0	1,427,327	9,181.3	1,456,889
未払税金および未払給与費用		1,150.3	182,530	1,104.3	175,230
その他の未払金等		596.6	94,668	728.1	115,535
流動負債合計		13,915.3	2,208,080	14,810.1	2,350,067
売却目的保有資産に関連する負債		1,122.2	178,071	N/A	N/A
純資産及び負債の合計		32,326.4	5,129,553	32,218.4	5,112,416

中間連結キャッシュ・フロー計算書

	注記	2023年上半年		2022年上半年 修正再表示*		2022年 修正再表示*	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
I - 営業活動							
営業利益(取得無形固定資産償却前)		674.9	107,093	397.8	63,123	1,060.5	168,280
資産の減価償却費	5.4	932.4	147,953	868.5	137,814	1,846.8	293,050
うち研究開発資産の減価償却費	5.4	359.5	57,045	316.3	50,190	684.5	108,616
その他の減価償却費		572.9	90,908	552.2	87,623	1,162.3	184,434
EBITDA調整後		1,607.2	255,030	1,266.3	200,936	2,907.3	461,330
営業活動のための流動引当金及び非流動引当金		(26.0)	(4,126)	(14.8)	(2,348)	(99.3)	(15,757)
営業資産の除却損益		(3.5)	(555)	5.3	841	(2.4)	(381)
退職給付引当金		(91.2)	(14,472)	(92.5)	(14,678)	(181.9)	(28,864)
金融費用（純額）		(233.8)	(37,099)	(178.2)	(28,277)	(362.4)	(57,506)
その他の営業外収益及び費用の支払額		(4.4)	(698)	(52.4)	(8,315)	(79.4)	(12,599)
支払済税金		(306.5)	(48,635)	(207.7)	(32,958)	(362.1)	(57,458)
関連会社配当金		1.7	270	17.1	2,713	24.4	3,872
運転資本の増減		260.2	41,289	324.1	51,428	588.3	93,351
棚卸資産の増減額		(290.0)	(46,017)	(149.3)	(23,691)	(154.1)	(24,453)
研究開発資産の増加	5.3	(97.1)	(15,408)	(110.8)	(17,582)	(216.7)	(34,386)
研究開発資産の減少		98.0	15,551	83.6	13,266	194.9	30,927
売掛金の増減		(452.0)	(71,723)	(174.8)	(27,737)	(395.8)	(62,806)
買掛金の増減		864.3	137,147	515.5	81,800	1,144.0	181,530
その他の営業債権及び債務の増減		237.0	37,607	120.5	19,121	56.9	9,029
その他の債権債務の増減（税金を除く）		(99.1)	(15,725)	12.1	1,920	(62.8)	(9,965)
非継続事業による営業キャッシュ・フロー		(111.5)	(17,693)	(36.0)	(5,712)	32.0	5,078
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,092.2	173,310	1,031.2	163,631	2,464.6	391,083
II - 投資活動							
有形固定資産への投資		(452.5)	(71,803)	(497.6)	(78,959)	(1,119.3)	(177,611)
無形固定資産への投資		(5.2)	(825)	(12.3)	(1,952)	(17.7)	(2,809)
資産化された開発費	5.3	(496.5)	(78,785)	(462.8)	(73,437)	(954.2)	(151,412)
投資及び事業の取得・売却（現金及び現金同等物の純額）		0.2	32	(5,182.0)	(822,280)	(4,885.5)	(775,231)
有形固定資産の処分による収入		17.8	2,825	23.0	3,650	21.0	3,332
金融資産の処分による収入		0.0	0	0.0	0	0.0	0
投資対象債権・債務の増減		(95.0)	(15,075)	37.6	5,966	120.9	19,184
その他の変動		(17.6)	(2,793)	517.8	82,165	628.7	99,762
非継続事業からの投資キャッシュ・フロー		(27.0)	(4,284)	(17.3)	(2,745)	(44.6)	(7,077)
投資活動によるキャッシュ・フロー		(1,075.7)	(170,692)	(5,593.7)	(887,608)	(6,250.7)	(991,861)
営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー(I)+ (II)		16.5	2,618	(4,562.5)	(723,978)	(3,786.1)	(600,778)
III - 財務活動							
当社及び連結子会社による増資(費用控除後)		0.2	32	1,216.8	193,082	1,216.8	193,082
親会社株主に対する配当金の支払額		0.0	0	0.0	0	0.0	0
非支配株主に対する配当金の支払額		(75.0)	(11,901)	(4.1)	(651)	(54.9)	(8,712)
自己株式の取得		1.2	190	(0.9)	(143)	(1.1)	(175)
社債の発行及びその他の金融負債の増加		406.2	64,456	3,603.6	571,819	4,739.7	752,096
債務及びその他の金融負債の返済		(770.9)	(122,326)	(896.6)	(142,272)	(2,539.8)	(403,015)
リース負債の返済による支出		(123.8)	(19,645)	(119.4)	(18,946)	(239.9)	(38,067)
非継続事業による財務キャッシュ・フロー		2.2	349	(8.0)	(1,269)	(0.9)	(143)
財務活動によるキャッシュ・フロー		(559.9)	(88,845)	3,791.4	601,619	3,119.9	495,066
IV - その他の現金及び現金同等物の増減							
現金及び現金同等物に係る換算差額		(115.8)	(18,375)	66.0	10,473	(38.4)	(6,093)
非継続事業によるキャッシュ・フロー		5.3	841	(125.8)	(19,962)	(29.7)	(4,713)
現金及び現金同等物の増減額		(653.9)	(103,761)	(830.9)	(131,847)	(734.3)	(116,519)
現金及び現金同等物期首残高		4,171.4	661,918	4,905.7	778,436	4,905.7	778,436
現金及び現金同等物期末残高	14	3,517.2	558,109	4,074.9	646,605	4,171.4	661,918

継続事業からの純キャッシュフローは、2023年6月30日時点で1億7,250万ユーロ、2022年6月30日時点で1億5,510万ユーロ、2022年12月31日時点で4億8,340万ユーロとなります。

*注記1.2参照

中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万ユーロ)	評価差額										合計
	発行済み 株式数 ⁽¹⁾		資本 剰余金	利益剰余金 及び当期純		キャッ シュ・退職給付債 務の数理計			親会社 株主 持分	非支配 株主 持分	
				自己 株式	利益 (損失)	為替換算 調整勘定	フロー・ ヘッジ	算上の差異			
当期純利益(損失)調整前の2022											
年1月1日現在の株主資本	138,035,801	966.3	605.2	(4.0)	1,993.2	(34.3)	2.2	(103.0)	3,425.6	386.3	3,811.9
当期純利益(損失)					(296.5)				(296.5)	52.0	(244.5)
その他の包括利益累計額						230.9	66.8	98.0	395.7	38.6	434.3
包括利益					(296.5)	230.9	66.8	98.0	99.2	90.6	189.8
増資 ⁽²⁾	59,053,539	413.3	803.5						1,216.8		1,216.8
2021年の配当金									0.0	(6.2)	(6.2)
株式無償割当					9.5				9.5		9.5
自己株式の取得及び売却				(0.8)					(0.8)		(0.8)
連結範囲の変更等					163.0	0.3	(51.1)	(81.6)	30.7	1,268.9	1,299.6
当期純利益(損失)調整前の2022											
年6月30日現在の株主資本	197,089,340	1,379.6	1,408.7	(4.8)	1,869.2	196.9	17.9	(86.6)	4,781.0	1,739.6	6,520.6
当期純利益(損失)					(85.3)				(85.3)	79.4	(5.9)
その他の包括利益累計額						(213.6)	(3.3)	52.2	(164.7)	(30.4)	(195.1)
包括利益					(85.3)	(213.6)	(3.3)	52.2	(250.0)	49.0	(201.0)
増資									0.0		0.0
2021年の配当金									0.0	(49.0)	(49.0)
株式無償割当					(0.3)				(0.3)		(0.3)
自己株式の取得及び売却				0.3					0.3		0.3
連結範囲の変更等					21.1	0.2	0.1	(4.3)	17.1	(48.5)	(31.4)
当期純利益(損失)調整前の2022											
年12月31日現在の株主資本	197,089,340	1,379.6	1,408.7	(4.5)	1,804.7	(16.5)	14.7	(38.7)	4,548.0	1,691.1	6,239.1
当期純利益(損失)					28.4				28.4	74.4	102.8
その他の包括利益累計額						(231.7)	9.4	0.7	(221.6)	(36.9)	(258.5)
包括利益					28.4	(231.7)	9.4	0.7	(193.2)	37.5	(155.7)
増資									0.0	4.0	4.0
2022年の配当金									0.0	(73.4)	(73.4)
株式無償割当					6.6				6.6		6.6
自己株式の取得及び売却				0.6					0.6		0.6
連結範囲の変更等					42.1	(2.1)			40.0	(0.1)	39.9
当期純利益(損失)調整前の2023											
年6月30日現在の株主資本	197,089,340	1,379.6	1,408.7	(3.9)	1,881.7	(250.3)	24.1	(38.0)	4,401.9	1,659.1	6,061.0

(単位:百万円)	評価差額										合計
	発行済み 株式数 (1)		資本 剰余金	利益剰余金 及び当期純 自己 利益 株式 (損失)		キャッ			親会社 株主 持分	非支配 株主 持分	
						為替換算 調整勘定	シュ・ 退職給付債 フロー・ 務の数理計				
							ヘッジ	算上の損益			
当期純利益(損失)調整前の2022											
年1月1日現在の株主資本	138,035,801	153,332	96,033	(635)	316,281	(5,443)	349	(16,344)	543,574	61,298	604,872
当期純利益(損失)					(47,049)				(47,049)	8,251	(38,797)
その他の包括利益累計額						36,639	10,600	15,551	62,790	6,125	68,915
包括利益					(47,049)	36,639	10,600	15,551	15,741	14,376	30,117
増資 (2)	59,053,539	65,582	127,499						193,082		193,082
2021年の配当金									0	(984)	(984)
株式無償割当					1,507				1,507		1,507
自己株式の取得及び売却				(127)					(127)		(127)
連結範囲の変更等					25,865	48	(8,109)	(12,948)	4,871	201,349	206,221
当期純利益(損失)調整前の2022											
年6月30日現在の株主資本	197,089,340	218,915	223,533	(762)	296,605	31,244	2,840	(13,742)	758,649	276,040	1,034,689
当期純利益(損失)					(13,535)				(13,535)	12,599	(936)
その他の包括利益累計額						(33,894)	(524)	8,283	(26,135)	(4,824)	(30,958)
包括利益					(13,535)	(33,894)	(524)	8,283	(39,670)	7,775	(31,895)
増資									0		0
2021年の配当金									0	(7,775)	(7,775)
株式無償割当					(48)				(48)		(48)
自己株式の取得及び売却				48					48		48
連結範囲の変更等					3,348	32	16	(682)	2,713	(7,696)	(4,983)
当期純利益(損失)調整前の2022											
年12月31日現在の株主資本	197,089,340	218,915	223,533	(714)	286,370	(2,618)	2,333	(6,141)	721,677	268,344	990,020
当期純利益(損失)					4,507				4,507	11,806	16,312
その他の包括利益累計額						(36,766)	1,492	111	(35,163)	(5,855)	(41,019)
包括利益					4,507	(36,766)	1,492	111	(30,657)	5,951	(24,706)
増資									0	635	635
2022年の配当金									0	(11,647)	(11,647)
株式無償割当					1,047				1,047		1,047
自己株式の取得及び売却				95					95		95
連結範囲の変更等					6,680	(333)			6,347	(16)	6,331
当期純利益(損失)調整前の2023											
年6月30日現在の株主資本	197,089,340	218,915	223,533	(619)	298,588	(39,718)	3,824	(6,030)	698,493	263,266	961,759

(1) うち、2023年6月30日時点の自己株式77,093株および2022年12月31日時点の自己株式84,171株-注記9参照。

(2) うち2022年1月31日に5億2,450万ユーロ、2022年6月24日に6億9,230万ユーロ。

中間連結財務諸表注記

フォルヴィアは、当社とヘラーの技術力と産業力を補完する世界第7位の自動車部品メーカーです。当社は、フランスの92000 Nanterre (Haut de Seine department) シャンピエール通り23-27にあるヨーロッパの会社です。当社はユーロネクストパリに上場しております。

中間連結財務諸表は2023年7月26日に取締役会で承認されました。

決算は継続企業を前提に作成されました。

目次

注記1	重要な会計方針の要約	注記12	その他の非流動金融資産
注記2	連結範囲の変更及び最近の事象	注記13	売掛金
注記3	後発事象	注記14	現金及び現金同等物
注記4	事業の種類別セグメント情報	注記15	株主資本
注記5	営業費用の分析	注記16	流動引当金及び偶発債務
注記6	その他の非経常的な営業収益及び営業費用	注記17	非流動引当金、年金その他の退職後給付
注記7	金融費用及びその他の金融損益	注記18	純負債
注記8	法人所得税	注記19	金融商品
注記9	1株当たり当期純利益	注記20	為替リスク及び金利リスクのヘッジ
注記10	のれん	注記21	契約債務及び偶発債務
注記11	関連会社に対する投資	注記22	関連当事者間の取引

注記1 重要な会計方針の要約

1. 会計原則

当社グループの連結財務諸表は、欧州連合によって採択され、欧州委員会のウェブサイト入手可能な、IASBによって公表された国際財務報告基準(IFRS)に従って作成されています。

中間連結財務諸表は、企業が要約した情報を表示することを認めているIAS第34号「中間財務報告」に準拠しています。したがって、2022年12月31日に終了した事業年度の連結財務諸表と併せてご覧ください。

2023年6月30日に終了した半年間の中間連結財務諸表及び2022年の比較データの作成に用いられた基準は、2023年6月30日付で欧州連合官報(OJEU)に掲載されたものであり、同日付で強制適用となりました。すべての新基準、現行基準の修正及び改訂(修正の内容:IAS第1号「会計方針の開示」、IAS第8号「会計上の見積りの定義」、IAS第12号「単一取引に係る資産及び負債に係る繰延税金」、IFRS第17号及び関連する修正の内容:保険契約)は、当連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。2023年5月23日に公表されたIAS第12号「国際税制改革-第二の柱」モデル規則の修正は、UEによるその採択後にのみ適用されるが、未だそうではなく、潜在的影響の分析を進めています。また、フランスでは、2023年4月14日に公布された年金制度改革に伴い、定年が2年延長されました。この改革の影響は重大ではありません(注記17参照)。

さらに、当社は、欧州連合によって採択されたか否かにかかわらず、2023年6月30日以降に適用が義務付けられている新しい基準、修正または解釈の早期適用を行っておりません。

検討された主要な会計方針は、すべての表示期間に一貫して適用されております。具体的には、営業利益率(取得無形固定資産償却前)が当社グループの主要な業績指標となっており、以下の項目が控除される前の連結子会社の当期純利益に相当します。

- 企業結合(顧客関係等)で取得した無形固定資産の償却
- その他の非経常的な営業損益のうち、重要な非経常的・非経常的項目に該当するものには、組織再編費用及び早期退職費用、事業の廃止、事業用地の閉鎖、営業外建物の処分、有形固定資産又は無形固定資産の減損損失及び戻入れ、並びにその他の重要な非経常的損失及び特別損失が含まれます。
- 貸付金、投資および市場性有価証券の収益
- 金融費用
- その他の金融損益には、年金給付債務の割引及び関連する年金資産の収益率の影響、金利及び為替ヘッジの無効部分、金利及び通貨のヘッジ関係がIFRS第9号に定める基準を満たさない通貨の価値の変動、子会社株式売却損益などが含まれます。
- 法人所得税

当社グループの財務諸表はユーロで表示されています。特に明記されている場合を除き、金額は百万ユーロです。通常、表示金額は最も近い単位に四捨五入して表示しております。したがって、四捨五入した金額の合計は、報告された合計と有意な差異を示さない可能性があります。また、報告されている比率や分散は、四捨五入した金額ではなく、詳細な金額で算出しています。

IFRSに準拠した財務諸表を作成するには、財務諸表に計上されている特定の資産、負債、収益、費用を測定する際、またコミットメントや偶発負債を評価する際に、見積りや仮定を使用する必要があります。これらの見積り及び仮定は、主として年金及びその他の従業員給付債務の測定、並びにリース負債及び繰延税金資産の減価償却に使用されています。それらは、歴史的な経験及び状況下で合理的であると考えられるその他の要因に基づいております。実際の結果はこれらの見積りや仮定と異なる場合があります。これらの見積りも定期的には修正されます。また、当社グループは、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」の規定に基づき、売却目的で保有する資産又は資産グループを認識するための基準を満たしているか否かを判断する判断を行わなければなりません。

2. 以前に公表された連結財務諸表の修正

IFRS第5号:非継続事業

当社は、2023年2月中旬に、Mothersonグループとの間で、Mothersonグループが、当社のインテリア部門の一部として報告されているフォルヴィア・SASのコックピットモジュール部門(組立およびロジスティクスサービス)を、買収することを約束する契約を締結したことを発表しました。この取引は、現在進行中の規制当局の承認を含む慣例的な条件に従うことになります。IFRSの観点からは、この活動を非継続事業と認定するための条件はすべて満たされており、これは主に、主要な事業であるという基準と、売却の可能性が高いという特徴に関するものです。

2023年1月1日以降、IFRS第5号の適用により、非継続事業に関連する資産及び負債は、別途、非継続事業の結果として、純額で表記されることになります。

非継続事業の純利益、その他の包括利益およびキャッシュ・フロー項目は、2023年上半期の財政状態計算書および財務諸表に表示されているすべての過年度の財務諸表に区分して表示されております。売却目的で保有する資産及び負債は、過年度の修正再表示なしに貸借対照表に表示しております。管理報酬に関連するもの以外の会社間取引は依然として排除されております。SASの売却が営業利益に影響を与えないと考えられる管理報酬の区分は維持されています。

2022年及び2022年上半期に公表された財務諸表の修正再表示は以下の表に詳述されております。

修正再表示後の連結包括利益計算書

2022年上半期修正再表示

(単位:百万ユーロ)	2022年上半期 (2022年7月に公表)	IFRS第5号影響	2022年上半期 修正再表示
売上高	11,623.1	(389.9)	11,233.2
営業利益(取得無形固定資産償却前)	426.3	(28.5)	397.8
全連結の場合の当期純利益(損失)	(232.5)	6.0	(226.5)
継続事業による業務純利益(損失)	(244.4)	6.0	(238.4)
非継続事業による純利益(損失)	0.0	(6.0)	(6.0)
当期純利益(損失) - 親会社株主持分	(244.4)	0.0	(244.4)
親会社株主持分	(296.5)	0.0	(296.5)
継続事業による非支配株主持分	52.0	0.0	52.0
非継続事業による非支配株主持分	0.0	0.0	0.0

2022年通期修正再表示

(単位:百万ユーロ)	2022年通期 (2023年2月に公表)	IFRS第5号影響	2022年 修正再表示
売上高	25,458.2	(884.5)	24,573.7
営業利益(取得無形固定資産償却前)	1,114.9	(54.4)	1,060.5
全連結の場合の当期純利益(損失)	(261.8)	17.7	(244.1)
継続事業による業務純利益(損失)	(250.4)	17.7	(232.7)
非継続事業による純利益(損失)	0.0	(17.7)	(17.7)
連結当期純利益(損失)	(250.4)	0.0	(250.4)
当期純利益(損失) - 親会社株主持分	(381.8)	0.0	(381.8)
継続事業による非支配株主持分	131.4	0.0	131.4
非継続事業による非支配株主持分	0.0	0.0	0.0

連結キャッシュ・フロー計算書

2022年上半期修正再表示

(単位:百万ユーロ)	2022年上半期 (2022年7月に公表)	IFRS第5号影響	2022年上半期 修正再表示
I - 営業活動			
EBITDA調整後	1,321.1	(54.8)	1,266.3
運転資本の増減	255.9	68.1	324.1
非継続事業による営業キャッシュ・フロー	0.0	(36.0)	(36.0)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,031.2	0.0	1,031.2
II - 投資活動			
非継続事業からの投資キャッシュ・フロー	0.0	(17.3)	(17.3)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(5,593.7)	0.0	(5,593.7)
営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー(I)+(II)	(4,562.5)	0.0	(4,562.5)
III - 財務活動			
非継続事業による財務キャッシュ・フロー	0.0	(8.0)	(8.0)
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,791.4	0.0	3,791.4
IV - その他の現金及び現金同等物の増減			
現金及び現金同等物に係る換算差額	66.8	(0.8)	66.0
非継続事業によるキャッシュ・フロー	0.0	(125.8)	(125.8)
現金及び現金同等物の増減額	(704.3)	(126.6)	(830.9)
現金及び現金同等物期首残高	4,905.7	0.0	4,905.7
現金及び現金同等物期末残高	4,201.5	(126.6)	4,074.9

2022年通期修正再表示

(単位:百万ユーロ)	2022年通期 (2023年2月に公表)	IFRS第5号影響	2022年 修正再表示
I - 営業活動			
EBITDA調整後	3,011.9	(104.6)	2,907.3
運転資本の増減	557.2	31.1	588.3
非継続事業による営業キャッシュ・フロー	0.0	32.0	32.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,464.6	0.0	2,464.6
II - 投資活動			
非継続事業からの投資キャッシュ・フロー	0.0	(44.6)	(44.6)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(6,250.7)	0.0	(6,250.7)
営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー(I)+(II)	(3,786.1)	0.0	(3,786.1)
III - 財務活動			
非継続事業による財務キャッシュ・フロー	0.0	(0.9)	(0.9)
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,119.9	0.0	3,119.9
IV - その他の現金及び現金同等物の増減			
現金及び現金同等物に係る換算差額	(38.4)	0.1	(38.4)
非継続事業によるキャッシュ・フロー	0.0	(29.7)	(29.7)
現金及び現金同等物の増減額	(704.6)	(29.7)	(734.3)
現金及び現金同等物期首残高	4,905.7	0.0	4,905.7
現金及び現金同等物期末残高	4,201.1	(29.7)	4,171.4

注記2 連結範囲の変更及び最近の事象

2.1 SASの処分

当社は、2023年2月中旬に、Mothersonグループとの間で、当社のインテリア部門の一部として報告されているフォルヴィア・SASコックピットモジュール部門(組立およびロジスティクスサービス)を、Mothersonグループが、5億4,000万ユーロで買収することを約束する契約を締結したことを発表しました。この取引は、現在進行中の規制当局の承認を含む慣例的な条件に従うことになります。

IFRS第5号に従い、連結包括利益計算書に表示されている「非継続事業による純利益（損失）」は1,840万ユーロであり、主に2023年1月1日から2023年6月30日までのSAS事業の営業活動に対応しており、売上高は5億2,890万ユーロであります。この事業は、主に製造業向けの固定資産と運転資本に関連する流動資産および流動負債で構成されています。これらの資産は、2023年6月30日現在、連結貸借対照表上、「売却目的保有資産」として区分表記しており、その帳簿価額と売却に関連する費用控除後の公正価値のいずれか低い価額で評価しております。また、この事業に対応する負債は連結貸借対照表の「売却目的保有資産に関連する負債」に表示しております。

非継続事業に適用される会計原則および会計方針は、年次会計に適用されるものと同様です。

2.2 2023年におけるその他の範囲変更

シーティング事業において、中国では、Zhengzhou Faurecia Automotive Parts Co LTDが設立され、2023年4月以来、連結され、当社グループによって、その70%を保持されています。SIELEST社は2023年1月1日付でSIEDOUBS社に吸収合併されました。

インテリア事業では、当社が持分の49%を保有していた持分法適用会社である米国Detroit Manufacturing Systemsを2023年6月に売却しました。

クリーンモビリティでは、2023年上半期に、フランス、ドイツ、中国、韓国、米国で水素関連活動に特化した会社が設立されました。

中国では、ライティング（照明）分野において、2023年5月にHella Faway Automotive Lighting (Tianjin) Co., Ltdが設立されました。当社の同社に対する持分は39.98%であり、持分法適用会社として連結されています。

エレクトロニクス事業において、中国では、100%保有で連結されていたParrot Automotive Shenzhenが、2023年6月で清算されています。

2.3 2022年に導入した連結範囲の変更に関する注意事項

当社は、2022年1月31日に、フランクフルト証券取引所に上場しているグループのヘラーの79.5%の取得を完了しました。これは、主要株主から取得した60%を含み、そのうちの8.95%は新たに発行された当社株式を交換することにより支払われ、19.5%は公開買付けの結果として取得されました。当社はまた、2022年3月18日時点でヘラーの2.09%にあたる株式を追加取得しました。2022年12月31日現在、当社はヘラーの株式の81.6%を保有しています。当社は、2022年2月1日以降に子会社化された(そのすべての重要な関連会社を含む)ヘラーに対する独占的支配権を有しております。

シーティング事業では、中国でXian Faurecia Automotive Parts Co., LtdとChangzhou Faurecia Automotive Parts Co., Ltdが設立され、2022年2月から連結対象とされています。同社は、当社グループにより、その持分の70%を保有されています。中国では、Faurecia (Tianjin) Automotive Systems Co., Ltdが設立され、2022年2月以来、連結され、その100%を保有されています。中国のFaurecia (Changshu) Automotive System Co., Ltd.は連結され、2022年10月以降、当初、持分55%であったものを60%保有しております。

エレクトロニクス分野では、メキシコにおいて、20%の持分法適用として連結されていたHitachi Automotive Systems San Juan Del Rio, S.A. de C.Vを2022年6月に売却しました。中国では、2022年7月に中国のChangchun FAWSN Faurecia Cockpit of Future System Co., Ltdの持分50%を取得し、連結されています。また、2022年9月にFaurecia Clarion (Wuhan)を設立し、連結され、100%を保有しています。

ライティング（照明）分野ではヘラーの買収後、2022年2月より27%の持分で連結されていたドイツのHBPO Beteiligungsgesellschaft mbHは、2022年12月に売却されました。

2.4 最近の出来事

経済学的文脈

2023年上半期の世界の自動車生産は、4,330万台の普通自動車が生産され、前年同期比11.2%増となりました。世界的に旺盛な需要に支えられ、半導体供給の正常化が進みました。

しかしながら、コスト・インフレの影響は2023年上半期も続いております。原材料価格の上昇が主な原因であった2022年と比較すると、2023年のコスト・インフレは主にエネルギー、労働力、そしてそれ程ではないが原材料価格（一部は下がり始めている）に関連しています。

2023年上半期、当社は、2022年に開始した下記の10億ユーロの売却プログラムの最終合意に署名いたしました。

- SAS Cockpit Modules部門(組立・物流サービス)をMothersonグループに5億4,000万ユーロで売却(注記1.2および2.1参照)
- 欧州および米国での商用車排ガス後処理事業の一部をCumminsに1億4,200万ユーロで売却
- Symbioの株式の一部をステランティスに売却。この取引が完了すると、MichelinとステランティスはSymbioの対等パートナーとなります。

注記3 後発事象

2.4に記載した事象を除き、重要な後発事象は発生しておりません。

注記4 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、提供する製品・サービスの性質に応じて事業単位で構成されています。2022年1月31日に取得したヘラーの事業を統合し、2022年12月31日以降の当社グループの事業は以下のとおりです。

- シーティング(完全車両シート、シートフレームおよび調節機構の設計および製造)
- インテリア(インストルメントパネル、コックピット、ドアパネル、モジュールの設計、製造、組立)
- クリーンモビリティ(排気システム、燃料電池電気自動車用ソリューション、商用車用後処理ソリューションの設計・製造)
- エレクトロニクス(ディスプレイ技術、運転支援システム、コックピット電子機器の設計・製造)（ヘラー・エレクトロニクスおよびクラリオン・エレクトロニクスを含む）
- ライティング（照明）（照明技術の設計・製造）
- ライフサイクルソリューション(車両のライフサイクルを延長するソリューション、ワークショップ機器および特殊なオリジナル機器)

2022年6月30日時点のデータは、2022年1月31日に取得したヘラーの統合が進行している間に公表され、すべてのヘラーの活動が1つの特定のセグメントとして提示されました。これらのデータは、上記で定義した事業単位を反映して修正再表示されています。

これらの事業部門は、個別の業績評価や資源配分の観点から、当社グループが独自に運営しています。以下の表は、各セグメントの業績を測定するために使用される指標、特に営業利益(取得無形固定資産償却前)と連結財務諸表の調整表です。借入金、その他の営業収益及び費用、金融収益及び費用、並びに法人税は、グループ・レベルでモニターされており、個々のセグメントに配分されていません。固定資産の耐用年数については、決算日時点で判明している気候変動と規制上の影響、特にクリーン・モビリティ・セグメントに関して見直しが行われており、当社グループへの重大な影響を特定することはできません。

4.1 事業の種類別セグメントの主要数値

2023年上半期

(単位:百万ユーロ)	ライフサイ クルソ クリーンモ エレクトロ ライティング リューショ ピリティ ニクス (照明) シン						その他	合計
	シーティング	インテリア	ピリティ	ニクス	(照明)	シン		
売上高（セグメント調整前）	4,266.3	2,480.1	2,476.9	2,229.9	1,880.7	550.3	96.7	13,980.8
セグメント間取引消去	(18.3)	(42.1)	(9.4)	(182.6)	(6.4)	(4.8)	(96.7)	(360.3)
売上高	4,248.0	2,438.0	2,467.5	2,047.3	1,874.2	545.5	0.0	13,620.6
営業利益(取得無形固定資産償却前)	139.4	93.5	190.3	88.3	91.3	72.1	0.0	674.9
企業結合により取得した無形固定資産 の償却額								(97.6)
営業利益（取得無形固定資産償却前）								577.3
その他の非経常的な営業収益								8.5
その他の非経常的な営業費用								(79.7)
金融費用（純額）								(239.2)
その他の金融収益および費用								(66.6)
法人所得税								(115.7)
持分法による投資損益								(0.1)
継続事業による純利益								84.5
非継続事業による純利益								18.4
当期純利益(損失)								102.9
セグメント資産	5,302.1	3,989.6	4,995.1	5,913.0	3,153.9	1,305.7	620.6	25,280.0
有形固定資産（純額）	886.5	773.7	845.7	1,129.1	973.2	128.7	127.4	4,864.3
使用権資産	241.9	285.4	199.5	66.2	63.3	12.5	155.9	1,024.8
その他のセグメント資産	4,173.7	2,930.5	3,950.0	4,717.8	2,117.3	1,164.5	337.3	19,391.0
関連会社に対する投資								301.9
その他の持分								115.8
短期及び長期の金融資産								3,968.8
税金資産(流動および繰延)								1,142.3
売却目的保有資産								1,517.5
資産合計								32,326.4
セグメント負債	2,958.9	2,334.7	3,966.3	1,485.9	1,548.1	246.1	576.4	13,116.3
借入金								10,482.5
リース負債								1,139.7
税金負債(流動及び繰延)								404.7
売却目的保有資産に関連する負債								1,122.2
株主資本合計								6,061.0
純資産及び負債の合計								32,326.4
資本的支出	89.2	105.7	64.4	85.7	89.6	5.6	12.2	452.5
有形固定資産の減価償却	(78.9)	(74.8)	(80.9)	(92.3)	(81.0)	(9.2)	(7.8)	(424.9)
使用権資産の減価償却	(35.2)	(33.2)	(24.6)	(11.6)	(5.8)	(2.5)	(11.4)	(124.3)
有形固定資産の減損	(1.8)	(1.3)	(2.5)	(0.1)	0.0	0.0	0.0	(5.7)
従業員数（人）	47,081	33,184	20,867	20,604	23,107	5,038	5,959	155,840

2022年上半期修正再表示

	ライフサイ クルソ クリーンモ エレクトロ ライティング リューショ （照明）						その他	合計
(単位:百万ユーロ)	シーティング	インテリア	ビリティ	ニクス	（照明）	ン		
売上高（セグメント調整前）	3,555.8	2,201.1	2,293.2	1,676.3	1,295.6	419.7	76.4	11,518.0
セグメント間取引消去	(26.0)	(29.4)	(8.4)	(125.8)	(14.2)	(4.6)	(76.4)	(284.8)
売上高	3,529.9	2,171.7	2,284.8	1,550.5	1,281.4	415.1	0.0	11,233.2
営業利益(取得無形固定資産償却前)	64.6	62.5	151.9	62.9	10.7	45.1	0.0	397.8
企業結合により取得した無形固定資産 の償却額								(80.5)
営業利益(取得無形固定資産償却後)								317.3
その他の非経常的な営業収益								0.8
その他の非経常的な営業費用								(229.3)
金融費用(純額)								(162.7)
その他の金融収益及び費用								(108.4)
法人所得税								(44.2)
持分法による投資損益								(11.9)
継続事業による当期純利益								(238.4)
非継続事業による当期純利益								(6.0)
当期純利益(損失)								(244.4)
セグメント資産	4,852.6	4,556.0	5,248.9	4,612.8	2,767.1	733.8	3,452.0	26,223.2
有形固定資産	852.0	848.5	933.0	1,131.0	1,027.7	126.6	169.7	5,088.6
使用権資産	234.5	372.6	233.6	78.3	50.3	14.4	166.4	1,150.1
その他のセグメント資産	3,766.1	3,334.9	4,082.3	3,403.5	1,689.1	592.8	3,115.9	19,984.5
関連会社に対する投資								559.1
その他資本項目								72.1
短期及び長期の金融資産								4,622.6
税金資産(流動および繰延)								998.6
売却目的保有資産								0.0
資産合計								32,475.7
セグメント負債	2,674.2	2,886.3	4,051.4	1,346.6	1,041.7	218.0	435.2	12,653.4
借入金								11,361.9
リース負債								1,266.5
税金負債(流動及び繰延)								669.9
売却目的保有資産に関連する負債								0.0
株主資本合計								6,524.1
純資産及び負債の合計								32,475.7
資本的支出	69.8	59.0	55.3	131.9	156.2	16.6	8.8	497.6
有形固定資産の減価償却	(76.8)	(76.4)	(84.3)	(82.7)	(103.6)	(7.2)	(8.2)	(439.1)
使用権資産の減価償却	(34.9)	(31.4)	(25.3)	(10.6)	(5.1)	(2.0)	(10.6)	(119.8)
有形固定資産の減損	(2.1)	(5.3)	(11.1)	0.0	0.0	0.0	(0.3)	(18.9)
従業員数（人）	44,545	31,991	20,843	18,817	22,295	4,922	5,741	149,154

2022年通期修正再表示

	ライフサイ クルソ クリーン エレクトロ ライティング リューショ ニクス (照明)						その他	合計
(単位:百万ユーロ)	シーティング	インテリア	モビリティ	ニクス	ライティング	リューショ		
売上高（セグメント調整前）	7,750.1	4,699.2	4,754.1	3,806.9	3,096.1	902.7	199.2	25,208.3
セグメント間取引消去	(45.8)	(54.3)	(18.4)	(285.0)	(22.1)	(9.8)	(199.2)	(634.6)
売上高	7,704.3	4,645.0	4,735.7	3,521.7	3,074.0	893.0	0.0	24,573.7
営業利益(取得無形固定資産償却前)	197.0	191.3	336.3	140.8	106.5	88.5	0.0	1,060.5
企業結合により取得した無形固定資産 の償却額								(189.9)
営業利益(取得無形固定資産償却後)								870.6
その他の非経常的な営業収益								1.8
その他の非経常的な営業費用								(444.3)
金融費用(純額)								(326.8)
その他の金融収益及び費用								(168.4)
法人所得税								(177.0)
持分法による投資損益								11.4
継続事業による当期純利益								(232.7)
非継続事業からの当期純利益								(17.7)
当期純利益(損失)								(250.4)
セグメント資産	5,246.6	5,040.9	4,993.7	5,979.9	3,064.3	1,317.3	553.6	26,196.4
有形固定資産純額	898.5	860.7	890.9	1,179.2	975.2	134.3	117.0	5,055.8
使用権資産	259.6	400.2	219.7	71.6	64.3	13.5	154.7	1,183.5
その他のセグメント資産	4,088.5	3,780.0	3,883.1	4,729.2	2,024.8	1,169.6	282.0	19,957.1
関連会社に対する投資								333.9
その他の持分								128.5
短期及び長期の金融資産								4,573.2
税金資産(流動および繰延)								986.3
売却目的で保有する資産								0.0
資産合計								32,218.4
セグメント負債	2,845.2	2,951.4	3,830.4	1,409.2	1,486.3	229.1	597.3	13,348.8
借入金								10,879.9
リース負債								1,301.0
税金負債(流動及び繰延)								449.5
売却目的で保有する資産に関連する負 債								0.0
株主資本合計								6,239.1
純資産及び負債の合計								32,218.4
資本的支出	226.4	168.3	132.0	270.3	270.8	33.2	26.7	1,127.7
有形固定資産の減価償却費	(155.7)	(157.6)	(171.7)	(189.7)	(178.4)	(17.1)	(22.8)	(893.2)
使用権資産の減価償却費	(71.4)	(64.0)	(50.9)	(22.0)	(11.3)	(4.5)	(22.4)	(246.4)
有形固定資産の減損	(10.1)	(13.7)	(17.9)	(2.8)	0.0	0.0	(11.7)	(56.1)
人数（人）	45,052	33,541	20,462	19,817	22,779	4,870	5,878	152,399

4.2 事業別売上高

事業別売上高の内訳は次のとおりです。

(単位:百万ユーロ)	2023年上半期		2022年上半期修正再表示		2022年修正再表示	
	売上高	%	売上高	%	売上高	%
シーティング	4,248.0	31	3,529.9	32	7,704.3	31
クリーンモビリティ	2,467.5	18	2,284.8	20	4,735.8	19
インテリア	2,438.0	18	2,171.6	19	4,644.9	19
エレクトロニクス	2,047.3	15	1,550.4	14	3,521.7	14
ライティング（照明）	1,874.3	14	1,281.4	11	3,074.0	13
ライフサイクルソリューション	545.5	4	415.1	4	893.0	4
合計	13,620.6	100	11,233.2	100	24,573.7	100

4.3 主要顧客別売上高

主要顧客別売上高^{*}は以下のとおりです。

(単位:百万ユーロ)	2023年上半期		2022年上半期修正再表示		2022年修正再表示	
	売上高	%	売上高	%	売上高	%
VWグループ	1,947.4	14	1,642.5	15	3,454.4	14
ステランティス	1,618.0	12	1,490.9	13	2,937.3	12
Ford Group	960.9	7	926.9	8	1,973.1	8
ルノー・日産	886.8	7	700.9	6	1,585.6	7
Mercedes-Benz	824.8	6	701.4	6	1,505.5	6
グローバル自動車メーカー	777.4	6	424.4	4	1,113.3	5
BMW	701.6	5	446.4	4	1,071.5	4
その他	5,903.7	43	4,899.7	44	10,933.0	44
合計	13,620.6	100	11,233.2	100	24,573.7	100

^{*}製品が中間組立会社に移転される場合、請求書による売上高の表示は、最終顧客による売上高の表示と異なる場合があります。

注記5 営業費用の分析

5.1 機能別営業費用分析

(単位:百万ユーロ)	2023年上半期	2022年上半期	
		修正再表示	2022年修正再表示
売上原価	(11,771.1)	(9,835.9)	(21,442.1)
研究開発費	(527.0)	(452.1)	(896.0)
販売費及び一般管理費	(647.6)	(547.4)	(1,175.1)
合計	(12,945.7)	(10,835.4)	(23,513.2)

5.2 営業費用の性質別分析

(単位:百万ユーロ)	2023年上半期	2022年上半期	
		修正再表示	2022年修正再表示
購入費	(8,391.8)	(6,748.7)	(14,885.3)
外部費用	(1,519.1)	(1,260.8)	(2,711.3)
人件費	(2,969.1)	(2,543.1)	(5,293.3)
所得税以外の税金	(30.6)	(31.8)	(62.2)
その他の損益	886.8	618.3	1,212.4
非流動資産の減価償却費、償却費および減損損失引当金	(932.4)	(868.5)	(1,846.8)
引当金の計上及び戻入	10.6	(0.8)	73.3
合計	(12,945.7)	(10,835.4)	(23,513.2)

5.3 研究開発費

(単位:百万ユーロ)	2023年上半期	2022年上半期	
		修正再表示	2022年修正再表示
研究開発費総額	(1,105.4)	(1,026.3)	(2,067.5)
開発資産の引当/償却額の戻入	(15.2)	0.6	0.6
資産化された開発費	593.5	573.6	1,170.8
うち在庫	97.1	110.8	216.7
うち無形固定資産	496.4	462.8	954.1
合計	(527.0)	(452.1)	(896.0)

開発費は、通常、無形固定資産に資産計上されます。これは、シリアル・パーツ生産のための設定原価とみなされ、例外的な場合を除き、顧客に納入されるパーツの数量に応じて5年を超えない期間にわたって償却されるためです。IFRS第15号の下で、開発作業が個別の履行義務である一部の特定の契約については、対応する原価は仕掛品の定義に準拠し、棚卸資産に計上されます。これらの棚卸資産は、対応する収益が認識された時点で費用処理(売上原価)されます。

売上原価に計上されている開発費(在庫の減少と研究開発資産の減価償却)は、2023年6月30日現在で4億4,220万ユーロですが、2022年6月30日現在で4億10万ユーロに修正再表示され、2022年12月31日現在で8億7,780万ユーロに修正再表示されています。

5.4 非流動資産の減価償却費及び減損引当金

(単位:百万ユーロ)	2023年上半期	2022年上半期	
		修正再表示	2022年修正再表示
資産計上された開発費の償却	(348.5)	(309.7)	(674.5)
資産計上された開発費の減損に関する引当金	(11.0)	(6.6)	(10.0)
その他の無形固定資産償却額	(23.8)	(19.5)	(39.5)
特定の金型の減価償却費	(4.6)	(4.9)	(10.1)
その他の有形固定資産の減価償却及び減損	(420.2)	(408.0)	(866.3)
使用権資産の減価償却費	(124.3)	(119.8)	(246.4)
合計	(932.4)	(868.5)	(1,846.8)

この表には、非経常的な項目の引当金および引当金戻入は含まれていません。

注記6 その他の非経常的な営業収益及び営業費用

その他の非経常的な営業収益および営業費用は、次のように分析されます。

その他の非経常的な営業収益

(単位:百万ユーロ)	2023年上半期	2022年上半期	
		修正再表示	2022年修正再表示
資産の減損引当金の戻入れ	0.2	0.0	0.0
資産処分益	2.6	0.1	1.5
その他	5.7	0.7	0.3
合計	8.5	0.8	1.8

その他の非経常的な営業費用

(単位:百万ユーロ)	2023年上半期	2022年上半期	
		修正再表示	2022年修正再表示
その他の資産減損引当金	0.0	0.0	0.0
組織再編費用 ⁽¹⁾⁽³⁾	(71.8)	(153.4)	(349.2)
のれんの減損	0.0	0.0	0.0
資産処分損	0.0	0.0	0.0
その他 ⁽²⁾⁽³⁾	(7.9)	(75.9)	(95.1)
合計	(79.7)	(229.3)	(444.3)

(1) 2023年6月30日現在、この項目には6,410万ユーロのリストラクチャリング費用および770万ユーロの資産価値減損引当金が含まれている（2022年12月31日現在：2億510万ユーロ、1億4,410万ユーロ、2022年6月30日現在：1億2,050万ユーロ、3,290万ユーロ）。

(2) うち2023年6月30日時点で180万ユーロ、2022年12月31日時点で4,300万ユーロ、2022年6月30日時点で4,130万ユーロがヘラーの買収に関連する費用である。

(3) このうち、2022年6月30日現在で7,400万ユーロ、2022年12月31日現在で1億3,030万ユーロがロシアでの活動縮小に関連する費用である。

再編

組織再編費用(7,180万ユーロ)には、人員削減と1,730人分の移転費用が含まれます。

注記7 金融費用及びその他の金融損益

7.1 金融費用

(単位:百万ユーロ)	2023年上半期	2022年上半期 修正再表示	2022年 修正再表示
金融費用	(250.8)	(153.5)	(325.1)
リースに係る金融費用	(29.4)	(25.2)	(52.0)
合計	(280.2)	(178.7)	(377.1)

7.2 その他の金融収支

(単位:百万ユーロ)	2023年上半期	2022年上半期 修正再表示	2022年 修正再表示
年金給付債務の割引の影響	(10.8)	(13.6)	(11.2)
為替ヘッジの無効部分の変動	0.1	(0.1)	(0.3)
債務に関してヘッジされている通貨の公正価値の変動	1.9	(11.6)	(1.1)
借入金等に係る為替差損益	(7.1)	(19.1)	(34.0)
ハイパーインフレの影響(アルゼンチン・トルコ)	(15.7)	(19.0)	(29.8)
その他 ⁽¹⁾⁽²⁾	(35.0)	(45.0)	(92.0)
合計	(66.6)	(108.4)	(168.4)

*この項目には、長期債務に関連する費用の償却及び与信枠の不使用による手数料が含まれます。

(1) このうち、2022年通期のヘラー買収に関連する金融費用は3,430万ユーロであった（2022年上半期は2,390万ユーロ）。

(2) このうち1,850万ユーロは、オフサイトVPPA契約の公正価値の変動に関するものである(注記19参照)。

注記8 法人所得税

法人所得税は次のように分析できます。

(単位:百万ユーロ)	2023年上半期	2022年上半期 修正再表示	2022年 修正再表示
税引前利益	200.3	(182.3)	(67.1)
理論上の税金(2023年は25.83%)	(51.7)	47.1	17.3
貸借対照表に計上された繰延税金に対する税率変更の影響	(2.9)	(1.3)	(1.0)
地域による差の影響*	31.6	17.1	44.6
税額控除	2.5	3.6	6.4
未認識繰延税金の増減	(93.9)	(40.7)	(173.5)
永久差異およびその他**	(1.3)	(70.0)	(70.8)
法人所得税等の計上額	(115.7)	(44.2)	(177.0)

*地域による差の影響は、主に中国とドイツの事業体に関連している。

**源泉徴収税が主な原因。

繰延税金資産は、当社グループの将来の予測に基づき、一時差異又は繰越欠損金を利用可能な短期又は中期において将来の課税所得が発生する可能性が高いと見込まれる場合にのみ認識しております。

繰延税金資産は、繰越欠損金のうち利用が確実でないものについては認識しておりません。2023年6月30日現在、これらの資産は7億4,890万ユーロであり、2022年6月30日時点の7億3,050万ユーロおよび2022年12月31日時点の7億3,620万ユーロと比較されております。

注記9 1株当たり当期純利益

基本的1株当たり当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を自己株式を除く期中平均発行済株式数で除して算出しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、親会社株主に帰属する当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益(ストックオプション、フリー株式、転換社債を含む)を調整しております。

(単位:百万ユーロ)	2023年上半期	2022年上半期	2022年
		修正再表示	修正再表示
発行済株式数 ⁽¹⁾	197,089,340	197,089,340	197,089,340
調整:			
■ 自己株式	(77,093)	(138,471)	(84,171)
■ 按分した株式の加重影響		(47,052,687)	(23,332,976)
希薄化前の加重平均株式数	197,012,247	149,898,182	173,672,193
希薄化効果を有する金融商品の加重影響:			
■ 株式無償割当	637,830	79,409	81,117
■ 転換権付社債	0	0	0
希薄化後加重平均株式数	197,650,077	149,977,591	173,753,310

(1)2023年6月30日現在の発行済株式数の推移は以下のとおりです。

2022年12月31日現在当社の発行済株式総数	197,089,340
株式数の変更	0
2023年6月30日現在当社の発行済株式総数	197,089,340

希薄化効果は自己株式法により算定しております。

ストック・オプションについては、すべてのストック・オプションが行使された場合に発行される株式数と公正価値で取得できる株式数を比較する方法です。

なお、無償割当てによる潜在的な希薄化効果については、取締役会が業績条件の実現を既に表明している配当予定株式数を考慮しております。

1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益の内訳は以下のとおりです。

(単位:百万ユーロ)	2023年上半期	2022年上半期 修正再表示	2022年 修正再表示
当期純利益(損失)－親会社株主持分	28.4	(296.5)	(381.8)
基本的1株当たり当期純利益(損失)	0.14	(1.98)	(2.20)
希薄化後	0.14	(1.98)	(2.20)
継続事業による当期純利益(損失)(百万ユーロ)	10.1	(290.4)	(364.1)
基本的1株当たり当期純利益(損失)	0.05	(1.94)	(2.10)
希薄化後	0.05	(1.94)	(2.10)
非継続事業からの純利益(損失)(百万ユーロ)	18.4	(6.0)	(17.7)
基本的1株当たり当期純利益(損失)	0.09	(0.04)	(0.10)
希薄化後	0.09	(0.04)	(0.10)

注記10 のれん

(単位:百万ユーロ)	総額	減損	純額
2022年1月1日現在	2,896.7	(660.5)	2,236.2
買収	3,014.0	0.0	3,014.0
減損引当金	0.0	0.0	0.0
換算調整およびその他の移動	10.2	(0.1)	10.1
2022年12月31日現在	5,920.9	(660.6)	5,260.3
買収	0.0	0.0	0.0
減損引当金	0.0	0.0	0.0
換算調整およびその他の移動*	(128.1)	0.1	(127.9)
2023年6月30日現在	5,792.8	(660.5)	5,132.4

*このうち1億2,320万ユーロは売却目的保有資産に振り替えられています。

のれんが配分されるCGUは、営業セグメント内で内部管理目的のためにのれんがモニターされるレベルを表しております。当グループは以下のCGUを特定しております(注記4参照)：

- シーティング
- インテリア
- クリーンモビリティ
- エレクトロニクス
- ライティング（照明）
- ライフサイクルソリューション

このようにしてグループ化された資産及び負債の帳簿価額は、予想される将来キャッシュ・フローの現在価値である使用価値と処分費用控除後の正味市場価格である公正価値のいずれか高い方と比較されます。

のれんの純額の営業セグメント別内訳

(単位:百万ユーロ)	2023年6月30日	2022年12月31日
シーティング	1,141.8	1,141.8
インテリア	766.1	889.0
クリーンモビリティ	689.9	694.9
エレクトロニクス	1,661.5	1,661.5
ライティング（照明）	291.1	291.1
ライフサイクルソリューション	581.9	581.9
合計	5,132.4	5,260.3

2023年6月30日現在、経営陣は潜在的な減損の原因となる事象を特定していません。2023年6月30日現在、外部情報源に基づく世界の自動車市場の仮定は、2022年度決算においてCGUのキャッシュ・フロー予測の基礎となった(2023年には8,100万台、2024年には8,500万台、2025年には8,800万台)枠内にあることが確認されています。

注記11 関連会社に対する投資

関係会社に対する継続事業投資:

2023年6月30日現在

(単位:百万ユーロ)	持分割合 (%)	当社 グループの 持分相当額	当社 グループが 受領した配当金	当社 グループの 売上シェア	当社 グループの 総資産
Changchun Hella Faway Automotive Lighting Co.	40%	46.6	0.0	31.6	81.9
HELLA MINTH Jiaxing Automotive Parts Co.	41%	27.8	0.0	5.0	33.4
Behr-Hella Thermocontrol GmbH	41%	52.5	0.0	122.4	194.7
FAURECIA-NHK Co., Ltd	50%	0.0	0.0	116.1	43.3
Teknik Malzeme Ticaret Ve Sanayi A.S.	50%	0.0	0.0	8.1	15.0
Symbio	50%	1.2	0.0	5.1	266.5
Total Network Manufacturing LLC	49%	0.8	0.0	66.4	34.9
Detroit Manufacturing Systems, LLC**	49%	0.0	(0.6)	301.9	10.8
その他		172.9	(14.5)	299.6	478.5
合計		301.9	(15.1)	956.1	1,159.1

*一部の会社の純資産のうち、当社グループの持分が負であるため、偶発債務及び費用の引当金として負債に計上しております。

**2023年6月に売却。

持分法適用会社のうち、IFRS第11号の意味での共同支配はありません。

11.1 関連会社に対する投資の増減

(単位:百万ユーロ)	2023年6月30日	2022年6月30日	2022年12月31日
期首グループ持分相当額	333.9	150.8	150.8
配当金	(15.1)	(19.0)	(22.1)
持分法による投資損益	(0.1)	(11.9)	11.4
連結範囲の変更	(5.4)	433.6	197.8
増資	(0.4)	1.4	2.8
為替換算調整勘定	(11.0)	4.2	(6.8)
当期末における持分相当額	301.9	559.1	333.9

注記12 その他の非流動金融資産

貸付金及びその他の金融資産は、当初、公正価値で計上した後、実効金利法による償却原価で計上しております。

引当金は、回収不能のリスクがある場合に個別に計上しております。

(単位:百万ユーロ)	2023年6月30日		2022年12月31日	
	総額	引当金	純額	純額
持分法適用会社及び非連結会社に対する貸付金	147.4	(7.1)	140.3	88.7
その他の貸出金	19.1	(4.1)	15.0	11.9
デリバティブ取引	34.3	0.0	34.3	23.1
その他	29.8	(3.7)	26.2	34.4
合計	230.6	(14.9)	215.8	158.1

注記13 売掛金

売掛金売却プログラムでは、当社グループはフランス、ドイツ、北米およびその他の子会社の売掛金の一部を金融機関のグループに売却し、当該金融機関に売却した売掛金に係るリスクと報酬のほとんどすべてを移転することができます。

2023年6月30日以降に満期が到来する債権のうち、実質的にすべてのリスクと経済価値が移転されたために認識の中止が行われた債権及びこれらのプログラムに基づく調達資金の金額は以下のとおりです。

(単位:百万ユーロ)	2023年6月30日	2022年12月31日
融資	1,370.6	1,304.2
借入金から控除した保証準備金	(32.5)	(29.3)
売掛金の対価として受け取った現金	1,338.2	1,274.9
売掛金及び未認識債権	(1,338.2)	(1,274.9)

個別減損債権は以下のとおりであります。

(単位:百万ユーロ)	2023年6月30日	2022年12月31日
売掛金総額	4,870.7	5,115.8
債権減損引当金	(48.3)	(49.9)
合計	4,822.4	5,065.9

当社グループの取引先の品質が高いことから、支払遅延は重要なリスクではありません。それらは一般的に事務手続き上の問題から生じます。

2023年6月30日現在の遅延支払額は2億5,610万ユーロであり、内訳は以下のとおりです。

- 1億2,690万ユーロ(支払期日から1か月未満)
- 3,900万ユーロ(支払期日から1か月以上2か月未満)
- 2,880万ユーロ(支払期日から2か月以上3か月未満)
- 2,680万ユーロ(支払期日から3か月以上6か月未満)
- 支払期限を半年以上過ぎている3,460万ユーロ(支払期日から6か月以上)

注記14 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物には、経常収支27億5,970万ユーロ(2022年は37億4,750万ユーロ)及び短期投資7億5,750万ユーロ(2022年は4億5,350万ユーロ)が含まれ、2023年6月30日現在の合計は35億1,720万ユーロです。

これらの構成要素には、銀行現金、当座預金残高、マネー・マーケットや短期マネー・マーケット・ファンドなどの市場性のある有価証券、預金、容易に売却または現金化できる超短期の無リスク有価証券が含まれる。現金同等物は、短期の資金調達を目的として保有しており、その価値の変動リスクは僅少であります。

それらは公正価値で測定され、差額は損益を通じて計上されます。

注記15 株主資本

15.1 資本金

2023年6月30日現在、当社の資本金は1,379,625,380ユーロで、額面7ユーロの全額払込済み株式197,089,340株に分割されました。

当社グループの資本は、外部からの規制を受けておりません。候補者登録が確認された全ての株式には、同一株主主義で少なくとも2年間、重複して議決権が付与されます。

15.2 株式報酬

株式無償交付

当社は、2010年にグループ会社の役員を対象とした株式報酬制度を導入しました。これらの株式は、勤務実績および業績条件に左右されます。

2021年、当社は、グループ執行委員会のメンバーを対象とした独自の長期株式報酬制度(Executive Super Performance Initiative-ESPI)を実施しました。取得期間は5年間で保全条件はなく、上限額は年間固定賃金の300%とします。これらの株式は、勤務実績及び業績条件である総株主還元（TSR）の対象となっており、総株主還元は同業他社と比較されます。

無償交付された株式は、付与日における当社の株式の市場価格から、権利確定期間中に支払われなかった株式に対する予想配当額およびロックアップ期間の対象となる株式の取得価額を控除した公正価値で測定されます。公正価値は、権利確定期間にわたり定額法により給与として認識され、これに対応する資本の調整が行われます。

2023年6月30日現在の株式報酬制度の概要は以下のとおりです。

定時株主総会 開催日	取締役会 開催日	付与可能な無償株式 の最大数*:		業績条件	付与日現在の 株式時価 (単位: ユーロ)	調整 移転不 可割引 配当率	取得日	売却日 (開始)
		目標達成	目標超過					
2021年5月31日	2021年10月25日	941,475	1,224,688	付与時の戦略計画に記載された2023年税引後利益目標、参照企業グループと比較した当社一株当たり利益の伸び、経営陣における男女比率	42.33	3.60%	N/A	2025年10月25日
2022年6月1日	2022年7月28日	1,650,850	2,145,410	CEO:付与時の戦略計画に記載された2024年営業利益目標、参照企業グループと比較した当社一株当たり利益の伸び、経営陣における男女比率 その他の受益者:付与時の戦略計画に記載された2024年営業利益、純キャッシュ・フロー目標、参照企業グループと比較した当社一株当たり利益の伸び、経営陣における男女比率およびCO2排出削減目標	16.68	6.00%	N/A	2026年7月28日
2021年5月31日	2021年7月23日	445,474	445,474	ESPI計画:当社株式の業績条件であるTSRを年度ごとに参照企業グループと比較する。CEOについては当社株式の業績条件であるTSRを5年間平均（2021-2026）で参照企業グループと比較する。	39.57	3.60%	N/A	2026年7月23日

*無償交付された株式のうち消却されたものを控除した額。

2019年10月9日開催の取締役会により決議された本制度に対応する株式（76,467株）は、2023年10月に配当される。2020年10月22日開催の取締役会において決議された本制度の業績条件は一部満たされており、対応する株式(561,363株)は2024年10月に配当されます。

また、当社によるヘラー買取前に、ヘラーの執行委員会に対する長期変動報酬(長期インセンティブ)を実施しております。この長期インセンティブは現金で支払われます。パフォーマンス基準は、投下資本利益率(RoIC)、税引前利益、およびヘラー株式のパフォーマンス(総株主還元)に基づいています。LTI基準額は、計算期間の最初の会計年度について、RoICに応じて年間固定給与の一定割合として決定されます。長期変動報酬は、5事業年度の計算期間に基づき、合計5事業年度の計算期間が終了した時点で支給します。例えば、2020/2021会計年度に割り当てられたLTIは、2024会計年度末に支払われます。これらのLTIは株式に基づいているため、IFRS第2号に従ってその価値が認識されます。

現在、以下の評価額で5つの制度があります。

制度	付与日	権利確定日	現在の負債額
			2023年6月30日 (単位:百万ユーロ)
LTI 19/20(株式ベース)	2020年4月1日	2023年12月31日	0.1
LTI 20/21(株式ベース)	2020年6月1日	2024年12月31日	4.6
LTI 21/22(株式ベース)	2021年6月1日	2025年12月31日	2.5
LTI 22(株式ベース)	2022年6月1日	2026年12月31日	2.1
LTI 23(株式ベース)	2023年1月1日	2027年12月31日	0.5

これらの制度について当期中に認識された費用は、2022年上半期の1,520万ユーロに対して880万ユーロになります。

注記16 流動引当金及び偶発債務

16.1 流動引当金

グループ経営幹部が組織体制の合理化を決定し、該当する場合には、当該組織の影響を受ける従業員またはその代表者にプログラムを発表したときに、引当金が計上されます。

(単位:百万ユーロ)	2023年6月30日	2022年12月31日
事業再編	168.7	200.0
契約および顧客保証に関するリスク	438.2	478.1
訴訟	61.2	65.4
その他の引当金	48.5	52.0
合計	716.6	795.5

2023年におけるこれらの引当金の増減は次のとおりです。

(単位:百万ユーロ)	2023年1月1日 の金額	追加	経費	戻入*	小計及び 連結範囲の 変更	2023年6月30日の 変更	金額
事業再編	200.0	63.2	(88.6)	0.0	(25.4)	(5.9)	168.7
契約および顧客保証に関するリスク	478.1	30.6	(72.2)	0.0	(41.6)	1.8	438.3
訴訟	65.4	0.6	(3.0)	0.0	(2.4)	(1.8)	61.2
その他の引当金	52.0	0.3	(0.6)	0.0	(0.3)	(3.1)	48.5
合計	795.5	94.7	(164.4)	0.0	(69.7)	(9.0)	716.6

* 余剰引当金。

16.2 偶発債務

訴訟

当社グループの連結財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある係争中の請求または訴訟はありません。

注記17 非流動引当金、年金その他の退職後給付

17.1 非流動引当金

(単位:百万ユーロ)	2023年6月30日	2022年12月31日
年金及びその他の従業員に関する引当金	576.7	575.2
■ 年金制度給付債務	373.5	370.7
■ 退職給付債務	159.3	155.3
■ 長期勤続賞	35.8	41.0
■ 医療費	8.1	8.2
合計	576.7	575.2

使用される仮定

これらの制度における当社グループの債務は、以下の前提条件を用いて、数理計算上で決定されます。

- フランスの従業員の定年は64歳から65歳。この前提は、2023年第1四半期にフランスで採用された年金制度改革を受けて更新されたものであるが、この制度改革の影響は当グループにとって重要ではない。
- 各国・グループ会社の経済状況に応じた離職率の仮定
- 各国固有の死亡率の仮定
- 各国のインフレの仮定と個別の昇給予測に基づいた退職年齢までの将来の給与水準の予測
- 外部基金の長期期待収益率
- 現地の状況に基づいた割引率とインフレ率(または差額)。

過去2年間に年金債務を測定するために使用した主な数理計算上の仮定は以下のとおりです。

(単位:%)	ユーロ圏	英国	米国	日本
割引率				
2023年6月30日	3.85%	5.20%	4.66%	1.20%
2022年12月31日	3.90%	4.85%	4.66%	1.20%
2022年6月30日				
インフレ率	3.40%	3.51%	4.25%	0.73%
2023年6月30日	2.00%	3.25%	N/A	N/A
2022年12月31日	2.00%	3.15%	N/A	N/A
2022年6月30日	2.00%	3.50%	N/A	N/A

注：ユーロ圏の割引率は、債務の期限に対応する満期の優良社債の利回りに基づいて決定されました。優良社債とは、指定格付機関（例えば、ムーディーズやスタンダード・アンド・プアーズがAAまたはAAAと格付けした債券）から上位2格付のうちいずれかの格付を付与された債券をいいます。

米国では、年金給付債務はインフレ率に左右されません。

注記18 純負債

当社グループの金融負債は、通常、実効金利法による償却原価で測定しております。

18.1 純負債の分析

(単位:百万ユーロ)	2023年6月30日	2022年12月31日
社債	6,448.7	6,499.5
銀行借入金	2,708.5	2,461.7
その他の借入金	82.2	84.8
非流動リース負債	912.3	1,049.2
非流動性デリバティブ	72.7	60.2
非流動負債合計	10,224.4	10,155.4
1年以内返済予定長期債務	473.2	849.5
1年内返済予定のリース負債	227.4	251.8
短期借入金(1)	693.2	922.1
流動性デリバティブ	4.0	2.0
流動負債合計	1,397.8	2,025.5
金融負債合計	11,622.2	12,180.9
非流動資産及び流動資産に分類されるデリバティブ	(41.6)	(40.7)
現金及び現金同等物	(3,517.2)	(4,201.1)
純負債	8,063.4	7,939.1
現金及び現金同等物	3,517.2	4,201.1
(1) 当座貸越を含む	15.9	38.8

18.2 資金調達

当社による資金調達の主な内容は以下のとおりです。

シンジケート・クレジット・ファシリティ

2014年12月15日、当社は、12億ユーロのシンジケート・クレジット・ファシリティ(満期5年)に署名しました。この信用枠は、2016年6月24日と2018年6月15日に、満期日を各日から5年間延長するために再交渉されました。2021年5月、当社は取引銀行との間で、このシンジケート・クレジット・ラインの改訂延長契約を締結し、同クレジット・ラインを15億ユーロまで増額するとともに、当社の環境パフォーマンスにコストを連動させ、同グループのスコープ1および2におけるCO2ニュートラル目標の達成度に応じて金利を変動させることを可能にしました。また銀行の同意に基づき、1年間の延長オプションを2つ付け、満期を5年間（2026年5月）に延長します。

2022年4月26日、当社は銀行与信枠のコベナンツ（純有利子負債(1)／調整後EBITDA(2)の比率）を積極的に再交渉しており、その遵守は本与信枠の利用可能性に影響を与える条件となっております。2022年6月30日まではこのコベナンツの水準はテストされず、2022年12月31日までは（3.0倍の代わりに）3.75倍でしたが、2023年6月30日以降は3.0倍に戻りました。2023年6月30日現在、この条件は満たされております。

(1) 連結純負債。

(2) 取得した無形固定資産の減価償却前営業利益に有形固定資産及び無形固定資産の減価償却、償却及び減損に係る引当金の繰入額を加えたもので、過去12か月に対応するもの。

2023年6月27日、当社は、2027年5月28日までに14億5,000万ユーロ、2026年5月28日までに15億ユーロのシンジケート・クレジット・ファシリティの満期を延長しました。また、当社は、銀行間の合意書に基づき、2028年6月2日まで信用供与枠を延長することもできます。

このクレジット・ファシリティには、資産処分(当社グループの連結総資産の35%を超える処分については、参加銀行によるシンジケート団の2/3を占める銀行の事前承認が必要)および一部の子会社の債務水準に関する制限条項が含まれています。

2023年6月30日現在、この融資枠は引き出されておられません。

ヘラー・シンジケート・クレジット・ファシリティ

2015年6月1日、ヘラーは、4億5,000万ユーロのシンジケート・クレジット・ファシリティ(満期5年、2回の延長オプション付)に署名しました。最初の1年延長オプションは2016年4月に行使され、この信用枠の満期は2021年6月に延長されました。2回目の1年延長オプションは2017年4月に行使され、この信用枠の満期は2022年6月に延長されました。

この信用枠は2021年8月16日に再交渉され、満期日が2023年6月3日に延長され、契約条件が調整されました。

2022年9月30日、ヘラーは新しいシンジケート・クレジット・ファシリティに署名しました。以前のものを4億5,000万ユーロに変更し、2025年9月30日に満期となり、2回の1年延長オプションと1億5,000万ユーロへの増額オプションを備えています。

2023年6月30日現在、この融資枠は引き出されておられません。

シンジケート・ブリッジローン

2021年8月13日、当社は、ヘラー買収の資金調達を確保するために総額55億ユーロのシンジケート・ブリッジローンに調印しました。このクレジット・ファシリティは、主に社債発行と銀行融資によって借り換えられ、増資(自己資本へのブリッジ)によって借り換えられる8億ユーロの部分を除きます。

2022年1月26日、当社はこのブリッジローンで29億ユーロを引き出しましたが、このうち5億ユーロはシンジケート・ブリッジローンの銀行による3年ローンに相当します。

2022年4月26日、当社は銀行与信枠のコベナンツ(純有利子負債(1)/調整後EBITDA(2)の比率)を積極的に再交渉しており、その遵守は本与信枠の利用可能性に影響を与える条件となっております。2022年6月30日まではこのコベナンツの水準はテストされず、2022年12月31日までは(3.0倍の代わりに)3.75倍でしたが、2023年6月30日以降は3.0倍に戻りました。2023年6月30日現在、この条件は満たされております。

2022年12月31日現在、つなぎ融資は7億500万ユーロまで行われ、そのうち1億ユーロがつなぎ資金、1億500万ユーロがつなぎ社債、5億ユーロが2024年8月13日に満期を迎えるタームローンとなりました。株式と社債のつなぎ融資は2023年2月に全額返済されました。

この信用枠の導入に関連する費用は2022年に全額費用化されました。

2023年6月9日、当社は、5億ユーロのタームローンを見越して、下記の新たな5億ユーロのローンの署名に応じて返済しました。

タームローン2023

当社は2023年6月9日、5億ユーロの新たなシンジケートローン(タームローン2023)に署名しました。満期は2026年6月2日で、銀行の合意により2028年6月2日までの1年間の延長オプション2つを含み、金利は、当社グループのスコープ1、2、3(規制排出量)におけるカーボンニュートラル目標の達成度に応じて変動します。

このクレジット・ファシリティには、資産処分(当社グループの連結総資産の35%を超える処分については、2023年タームローンの2/3を占める銀行の事前承認が必要)および一部の子会社の債務水準に関する制限条項が含まれています。

(1) 連結純負債。

- (2) 取得した無形固定資産の減価償却前営業利益に有形固定資産及び無形固定資産の減価償却、償却及び減損に係る引当金の繰入額を加えたもので、過去12か月に対応するもの。

シュールドシャインダーレヘン (SCHULDSCHEINDARLEHEN)

当社は、2018年12月17日に総額7億ユーロのドイツ法(Schuldscheindarlehen)に基づく私募債の発行を実施しました。同件社債は、ユーロ建てと米ドル建ての2通貨により複数の区分に分かれており、期間は4年、5年、6年、すなわち2022年12月、2023年12月、2024年12月を満期として、固定金利と変動金利で発行されました。3億7,800万ユーロは2018年12月20日に払い込まれ、残りの金額は2019年1月初旬に払い込まれました。米ドル建て区分の一部は、長期の通貨スワップによってユーロ建てに転換されております。

この私募債はクラリオン株式会社の買収資金に充てられています。

2021年6月21日、当社は、2022年満期のドイツ法 (Schuldscheindarlehen) に基づく変動金利社債の2億2,650万ユーロを前倒しで償還しました。2022年12月20日、当社は、2022年満期のドイツ法 (Schuldscheindarlehen) に基づく固定金利社債の5,850万ユーロを前倒しで償還しました。

当社は、2021年12月17日に総額7億ユーロのESR性能基準を含むドイツ法(Schuldscheindarlehen)に基づく私募債と、2022年6月15日に5,000万ユーロの追加発行を実施しました。同社債は、ユーロ建てと米ドル建ての複数のトランシェに分かれており、期間は2.5年、4年、5年、6年、すなわち2024年7月、2026年1月、2027年1月、2028年1月を満期として、固定金利と変動金利で発行されます。4億3,500万ユーロは2021年12月22日に払い込まれ、残りの金額は2022年1月初旬に払い込まれました。米ドル建て区分の一部は、長期の通貨スワップによってユーロ建てに転換されております。

この私募債は、ヘラーの買収資金調達の一環です。

2023年6月20日、当社は、2023年12月満期のドイツ法 (Schuldscheindarlehen) に基づく変動金利社債の1億6,500万米ドルを見越して償還しました。償還済みのトランシェに紐付けされた5,500万米ドルの長期通貨スワップも、予定通りクローズされました。

300億円クレジット・ファシリティ

当社は、2020年2月7日にクラリオン株式会社の長期借入金の借り換えを目的として、総額300億円、償還期間5年のクレジット・ファシリティ契約を締結しました。本クレジット・ファシリティは、融資と再生可能クレジット・ラインの2つの区分で、各150億円で構成されております。

このクレジット・ラインからの手取金は、クラリオン株式会社の銀行借入の大半を返済することを可能と致しました。

このクレジット・ラインの満期は、第一次延長オプションの行使により、2025年2月から2026年2月に延長されました。

2022年4月26日、当社は銀行与信枠のコベナンツ（純有利子負債(1)／調整後EBITDA(2)の比率）を積極的に再交渉しており、その遵守は本与信枠の利用可能性に影響を与える条件となっております。このコベナンツの水準は、2022年6月30日時点においてはテストされませんでした。2022年12月31日時点では（3.0倍の代わりに）3.75倍が必要な水準として求められ、2023年6月30日以降は3.0倍に戻りました。2023年6月30日現在、この条件は満たされております。

2023年6月30日現在の引出残高は200億円、およそ1億2,730万ユーロです。

(1) 連結純負債。

(2) 取得した無形固定資産の減価償却前営業利益に有形固定資産及び無形固定資産の減価償却、償却及び減損に係る引当金の繰入額を加えたもので、過去12か月に対応するもの。

ラテンアメリカにおけるシンジケート・ローン

2022年9月22日、Faurecia Sistemas Automotrices de Mexico S.A. DE CVは、ラテンアメリカの様々な投資家と総額2億1,000万米ドルのシンジケート・クレジット・ファシリティに署名しました。

これに基づいて、Faurecia Sistemas Automotrices de Mexico S.A. DE CVは、2028年3月22日に満期が到来する変動金利で1億米ドルと20億メキシコ・ペソを借入しており、ペソの金額は長期通貨スワップを通じて米ドル資源に換算されています。

2023年2月10日、Faurecia Sistemas Automotrices SA DE CVは、2028年3月22日に満期を迎え、当初の融資と同じ財務状況の追加融資9,000万ドルに署名しました。

この信用枠には、一部の子会社の債務水準に関する制限条項が含まれております。

欧州投資銀行(EIB)クレジット・ファシリティ

2022年7月1日、当社は、欧州投資銀行(EIB)との間で総額3億1,500万ユーロ、7年満期のクレジット・ファシリティ契約を締結しました。このクレジット・ファシリティは、モビリティ・アプリケーションのための水素技術、運転支援のための先進システムおよび運転者制御システムの研究開発、生産および展開への投資を目的としております。当ファシリティは2つのトランシェから構成されており、それぞれ、(i)2億8,900万ユーロの額と(ii)2,600万ユーロの額のトランシェになります。

このクレジット・ファシリティには、純負債(1)／調整後EBITDA(2)の比率に関するコベナントが含まれており、このコベナントの遵守は、このクレジット・ファシリティの利用に影響を与える条件であり、シンジケート・クレジット・ファシリティと同一の条件となります。本コベナントにより、2022年12月31日時点は3.75倍、2023年6月30日以降は3.0倍を超えることはできません。2023年6月30日現在、この条件は満たされております。これには、資産処分および一部の子会社の債務水準に関する制限条項も含まれます。

IAS第20号に従い、比較可能な貸付の当初の市場金利と当該貸付の金利との差額が交付として認識されており、この交付が融資期間中に補填することを目的としている費用を損益として認識しています。

2023年6月30日現在の引出額は2億8,900万ユーロです。

ヘラー2024年社債

2017年5月17日、ヘラーは2024年5月17日満期3億ユーロの社債を発行しました。これには、2018年5月17日を初回として、毎年5月17日を利払日として、年利、1.00%の利息が付されます。

これらの社債の調達資金は、2014年3月に発行され、2017年9月7日に満期償還日が到来する3億ユーロの社債(年利1.25%)の償還に充てられます。

同社債はルクセンブルク証券取引所に上場されております。

2023年6月30日現在、本ヘラー2024年社債の発行残高は3億ユーロです。

2025年社債

2018年3月8日、当社は2025年6月15日満期、7億ユーロの社債を発行しました。これには、2018年6月15日を初回として、毎年5月15日と12月15日を利払日として、年利2.625%の利息が付されます。

この社債には、一定の調整を行った後のEBITDAが総金利コストの2倍を下回る場合には、追加的な債務を制限する条項や、シンジケート・クレジット・ローンと同様の債務制限条項が含まれています。

これらの社債の調達資金は、2015年3月と4月に発行されたもので、2022年6月15日に満期償還日が到来する7億ユーロの社債(年利3.125%)の償還に充てられました。

この社債はユーロネクスト・ダブリンのグローバル・エクスチェンジ・マーケット(旧アイルランド証券取引所)に上場しています。

この2025年社債のうち3億ユーロの追加発行が2020年7月31日に行われました。これらの追加社債は額面の97.50%で発行されており、これは3.18%の満期利回りに相当します。

2023年6月30日現在、本2025年社債の発行残高は10億ユーロです。

2026年SLB社債(7.25%)

2022年11月15日、当社は2026年6月15日満期、7億ユーロの社債を発行しました。これには、2023年6月15日を初回として、毎年6月15日と12月15日を利払日とした年利7.25%の利息が付されます。

この社債は2029年社債と同じ制約を受け、2021年10月に発行され、ISS ESGによって承認された「サステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワーク」のスコップ1および2におけるCO2排出削減の2025年目標をベースとしています。これらの目的を達成できない場合には、本2026年SLB社債の利率が2026年に引き上げられます。

この社債の調達資金は、シンジケート・ブリッジローンの一部の償還に充てられています。また、この社債はユーロネクスト・ダブリンのグローバル・エクスチェンジ・マーケットに上場しています。

また、本2026年SLB社債に関して、2億5,000万ユーロの追加発行が2023年2月1日に行われました。この追加的な社債は額面の101.75%で発行されており、これは6.65%の満期利回りに相当します。

2023年6月30日現在、本2026年SLB社債の発行残高は9億5,000万ユーロです。

2026年社債

2019年3月27日、当社は2026年6月15日満期、5億ユーロの社債を発行しました。これには、2019年6月15日を初回として、毎年6月15日と12月15日を利払日とした年利3.125%の利息が付されます。

この社債は、2025年社債と同様の債務制限条項の適用を受けます。

調達した資金はクラリオン株式会社の取得資金に充当しています。同債はユーロネクスト・ダブリンのグローバル・エクスチェンジ・マーケットに上場されています。

SAS株式の50%取得のための資金調達のため、この2026年社債について、さらに2億5,000万ユーロの追加発行が、2019年10月31日に行われました。これらの追加的な社債は額面の104.50%で発行されており、これは2.40%の発行者利回りに相当します。

2023年6月30日現在、本2026年社債の発行残高は7億5,000万ユーロです。

2027年社債（2.375%）

2019年11月27日、当社は2027年6月15日を満期日とする総額7億ユーロの社債を発行しました。これには、2020年6月15日を初回として、毎年6月15日と12月15日を利払日とした年利2.375%の利息が付されます。

この社債は2026年社債と同様の債務制限条項の適用を受けます。

この社債の調達資金は、2016年4月1日に発行され、2023年6月15日に償還期限が到来する7億ユーロの社債（年利3.625%）の借り換えに充てられました。

この借り換えは、2023年社債の社債権者に対して、本2027年社債と交換することができる公開買付けを通じて行われました。本公開買付けを通じた交換は、全体の76%に達しました。本公開買付けに応募されなかった同2023年社債は、その発行目論見書に従って償還されています。これら2つの決済は、それぞれ2019年11月25日と同年11月28日に行われました。

募集に応募された債券の社債発行差金は、新規の2027年社債の期間にわたり償却され、予想償還社債の社債発行差金は2019年に費用処理しています。

2021年2月3日、本2027年社債に関して、1億9,000万ユーロの追加発行が私募により行われました。これらの社債は額面の100.75%で発行されており、これは2.26%の発行者利回りに相当します。

これらの社債はユーロネクスト・ダブリンのグローバル・エクスチェンジ・マーケットに上場しています。

2023年6月30日現在、本2027年社債の発行残高は8億9,000万ユーロです。

2027年SLB社債（2.75%）

2021年11月10日、当社は2027年2月15日を満期償還日とする、総額12億ユーロの社債を発行しました。これには、2022年6月15日を初回として、毎年6月15日と12月15日を利払日とした年利2.75%の利息が付されます。

この社債は、2029年社債と同様の債務制限条項の適用を受け、2021年10月に発行され、ISS ESGによって承認された「サステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワーク」のスコープ1および2におけるCO2排出削減の2025年目標をベースとしています。これらの目的を達成できない場合には、本2027年SLB社債の利率は、2026年に引き上げられます。

これらの社債の調達資金は、ヘラーの買収資金調達に充てられています。

これらの社債はユーロネクスト・ダブリンのグローバル・エクスチェンジ・マーケットに上場しています。

2023年6月30日現在、本2027年SLB社債の発行残高は12億ユーロです。

ヘラー2027年社債

2019年9月3日、ヘラーは2027年1月26日を満期償還日とする総額5億ユーロの社債を発行しました。これには、2020年1月26日を初回として、毎年1月26日を利払日とした年利0.50%の利息が付されます。

これらの社債の調達資金は、2013年1月に発行され、2020年1月24日に満期償還日が到来する5億ユーロの社債(年利2.375%)の償還に充てられます。

同社債はルクセンブルク証券取引所に上場されております。

2023年6月30日現在、本ヘラー2027年社債の発行残高は5億ユーロです。

2028年社債

2020年07月31日、当社は2028年6月15日に満期償還日を迎える総額7億ユーロの社債を発行しました。これには、2020年12月15日を初回として、毎年6月15日と12月15日を利払日とした、年利3.75%の利息が付されます。

この社債は2027年社債と同様の債務制限条項の適用を受けます。この社債はユーロネクスト・ダブリンのグローバル・ストック・エクスチェンジに上場しています。

2023年6月30日現在、本2028年社債の発行残高は7億ユーロです。

2029年グリーンボンド

2021年3月22日、当社は2029年6月15日に満期償還日を迎える総額4億ユーロ、年利2.375%のグリーンボンドを発行しました。調達した資金は、ミシュランとの合弁事業であるシンビオ社を通じて、水素モビリティ、水素貯蔵・供給システム、燃料電池スタック・システムへの投資資金または借り換えに充当します。グリーンボンドフレームワークは、環境格付機関であるISS ESGの審査を受けています。

この社債は2028年社債と同様の債務制限条項の適用を受けます。この社債はユーロネクスト・ダブリンのグローバル・エクスチェンジ・マーケットに上場しています。

2023年6月30日現在、本2029年グリーンボンドの発行残高は4億ユーロです。

ヘラー円建てローンファシリティ

2022年9月17日、ヘラーは2032年9月17日に満期償還日を迎える総額120億円の社債を発行しました。これには、2003年3月17日を初回として、毎年3月17日と9月17日を利払日とした、年利3.50%の利息が付されます。

2003年6月16日、ヘラーは2033年6月20日に満期償還日を迎える総額100億円の社債を発行しました。これには、2003年12月20日を初回として、毎年6月20日と12月20日を利払日とした、年利4.02%の利息が付されます。

2023年前半に当社はフランスを中心とした投資家向けに、満期1年までのコマーシャルペーパーを定期的に発行しました。2023年6月30日現在の残高は5億3,950万ユーロです。

18.3 借入金の分析

2023年6月30日現在、ヘッジの影響を考慮に入れる前の変動金利の借入額は借入全体の26.0%でした。

(単位:百万ユーロ)	2023年6月30日	
変動金利借入	3,027.3	26.0%
固定金利借入	8,594.9	74.0%
合計	11,622.2	100.0%

為替スワップを考慮した借入金の返済額別内訳は以下のとおりです。

(単位:百万ユーロ)	2023年6月30日		2022年12月31日	
ユーロ	9,845.8	84.7%	10,242.3	84.1%
米ドル	1,032.5	8.9%	1,149.3	9.4%
日本円	406.3	3.5%	404.3	3.3%
その他の通貨	337.6	2.9%	385.0	3.2%
合計	11,622.2	100.0%	12,180.9	100.0%

2023年上半期の総借入残高に対する加重平均金利は4.19%でした。

注記19 金融商品

(単位:百万ユーロ)	2023年6月30日		区分別内訳 ⁽¹⁾			
			純損益を通じて		資本を通じて公	
	金融商品として定		公正価値で測定		正価値で測定さ	
	貸借対照表の	義されていない帳	される金融資	れる金融資産/	償却原価での	公正価値で
	計上金額	簿価額	産/負債 ⁽²⁾	負債 ⁽²⁾	資産及び負債	測定する金融資 産・負債
その他の持分	115.8		115.8			115.8
その他の非流動資産	215.8		16.1	18.2	181.5	215.8
売掛金	4,822.4	4,822.4				0.0
その他の営業債権	716.9	635.1	16.4	65.4		81.8
その他の非流動資産	188.1	182.3		5.8		5.8
その他の債権及び前払費用	1,544.0	1,484.9		59.1		59.1
通貨デリバティブ	7.2		7.0	0.2		7.2
金利デリバティブ	0.0		0.0	0.0		0.0
現金及び現金同等物	3,517.2		3,517.2			3,517.2
金融資産	11,127.4	7,124.7	3,672.5	148.7	181.5	4,002.7
非流動金融負債*	9,312.1	2.3	29.6	43.0	9,237.2	8,783.3
非流動リース負債	912.3				912.3	912.3
流動金融負債*	1,170.4		4.0		1,166.4	1,162.2
1年内返済予定のリース負債	227.4				227.4	227.4
前受金	1,059.0	1,059.0				0.0
買掛金	8,995.0	8,995.0				0.0
未払税金および未払給与費用	1,150.3	1,150.3				0.0
その他の非流動負債	80.6	44.6	35.2	0.8		36.0
その他の未払金等	596.6	589.3	2.2	5.1		7.3
金融負債	23,503.7	11,840.5	71.0	48.9	11,543.3	11,128.5

(1) 2023年6月30日に区分間で移動した金融商品はない。

(2) この種類の金融商品のうちすべて当初認識時に測定した金融資産又は金融負債である。

*未払利息を除いた社債の公正価値は、期末時価（2023年6月30日）に基づいて設定された：ヘラー2024年社債は額面金額の97.19%で2億9,160万ユーロ、2025年社債は額面金額の95.44%で9億5,440万ユーロ、2026年社債は額面金額の94.11%で7億580万ユーロ、2026年SLB社債7.25%は額面金額の104.01%で9億8,810万ユーロ、2027年社債は額面の88.06%、7億8,370万ユーロ、2027年SLB社債は額面の90.58%、10億8,700万ユーロ、ヘラー2027年社債は額面の88.31%、4億4,160万ユーロ、2028年社債は額面の90.63%、6億3,440万ユーロ、2029年グリーンボンドは額面の81.83%、3億2,730万ユーロ。

	2022年12月31日		区分別内訳 ⁽¹⁾			
			純損益を通じて		資本を通じて公	
	金融商品として定		公正価値で測定	正価値で測定さ	公正価値で	
	貸借対照表の	義されていない帳	される金融資	れる金融資産/	償却原価での	測定する金融資
(単位:百万ユーロ)	計上金額	簿価額	産/負債 ⁽²⁾	負債 ⁽²⁾	資産及び負債	産・負債
その他の持分	128.5		128.5			128.5
その他の非流動資産	158.1		2.5	20.6	135.0	158.1
売掛金	5,065.9	5,065.9				0.0
その他の営業債権	720.5	672.1	8.4	40.0		48.4
その他の非流動資産	187.1	178.6		8.5		8.5
その他の債権及び前払費用	1,425.7	1,327.1		98.6		98.6
通貨デリバティブ	13.1		11.4	1.7		13.1
金利デリバティブ	4.6		0.0	4.6		4.6
現金及び現金同等物	4,201.1		4,201.1			4,201.1
金融資産	11,904.6	7,243.7	4,351.9	174.0	135.0	4,660.9
非流動金融負債*	9,106.2	2.3	14.3	46.0	9,043.6	8,239.3
非流動リース負債	1,049.2				1,049.2	1,049.2
流動金融負債*	1,773.7		2.0		1,771.7	1,773.7
1年内返済予定のリース負債	251.8				251.8	251.8
前受金	975.4	975.4				0.0
買掛金	9,181.3	9,181.3				0.0
未払税金および未払給与費用	1,104.3	1,104.3				0.0
その他の非流動負債	48.1	47.0		1.1		1.1
その他の未払金等	728.1	711.6	3.9	12.6		16.5
金融負債	24,218.1	12,021.9	20.2	59.7	12,116.3	11,331.6

(1) 2022年12月31日に区分間で移動した金融商品はない。

(2) この種類の金融商品のうちすべて当初認識時に測定した金融資産又は金融負債である。

* 未払利息を除いた社債の公正価値は、期末時価（2022年12月31日）に基づいて設定された：ヘラー2024年社債は額面の96.45%、2億8,930万ユーロ、2025年社債は額面の90.86%、9億860万ユーロ、2026年社債は額面の88.31%、6億6,230万ユーロ、2026年SLB社債7.25%は額面の100.89%、7億620万ユーロ、2027年社債は額面の83.54%の額面7億4,350万ユーロ、2027年SLB社債は84.21%の額面10億1,050万ユーロ、ヘラー2027年社債は83.60%の額面4億1,800万ユーロ、2028年社債は85.09%の額面5億9,570万ユーロ、2029年グリーンボンドは75.18%の額面3億70万ユーロ。

さらに、当社は、スウェーデンの風力発電基地での電力購入契約(VPPA)を2022年に2つ締結し、合計で年間638 GWh(10年契約)の発電を行っております。これらの契約は、原産地証明書取得の構成要素を除き、IFRS第9号に基づく金融商品とみなされます。2023年6月30日現在、契約の公正価値の差異は1,850万ユーロの損失であり、その他の金融収益及び費用(公正価値はレベル3)に計上されています。

注記20 為替リスク及び金利リスクのヘッジ

20.1 為替リスクのヘッジ

当社グループの子会社の商取引に係る通貨リスクは、ヘラー及びその子会社を除き、当社が、先物売買契約及びオプション並びに外貨資金調達により集中管理しております。当社は、グループ財務部を通じて為替リスクのヘッジを一元的に管理し、経営陣に報告しています。ヘッジについては、市場リスク管理委員会が月次で開催しています。

ヘラーの子会社の商取引に係る通貨リスクは、ヘラーが、先物売買契約及びオプション並びに外貨資金調達により集中管理しております。ヘラーは、財務部を通じて為替リスクのヘッジを一元的に管理し、経営陣に報告しています。

予測される取引の通貨リスクは、予算の作成時に決定された見積キャッシュ・フローに基づいてヘッジされ、経営陣によって検証され、これらの予測は定期的に更新されます。関連するデリバティブは、IFRS第9号の基準を満たすヘッジ関係がある場合にキャッシュ・フロー・ヘッジとして分類されます。

機能通貨がユーロと異なる子会社には、それぞれの営業通貨で企業間融資が供与されます。これらの貸付金はユーロで借り換えられ、連結上消去されますが、当社グループの通貨リスク・エクスポージャーに寄与するため、為替スワップまたは当該通貨での融資を通じてヘッジされます。

将来の収益をヘッジするために使用される金融商品の公正価値の変動の有効部分は資本に計上され、ヘッジされた収益が受領された時点で営業利益に計上されます。

営業債権及び債務をヘッジするために使用した金融商品の公正価値の変動は、営業利益又は営業費用として計上しております。

これらのヘッジの公正価値の変動のうち有効でない部分（ヘッジの時間的価値）は、損益に再分類される可能性のある金額に計上されるキャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動を除き、その他の債権債務のヘッジに使用される金融商品の公正価値の変動とともに「その他の金融収益および費用」に計上されます。

株式(ユーロとは異なる通貨)に対する投資の外国為替エクスポージャーは、一般に金融商品を用いてヘッジされていません。しかし、当社グループは、2022年12月31日現在のインドに対する純投資額22億9,000万インドルピーについて、一部ヘッジすることを決定いたしました。ヘッジは2023年2月に停止され、230万ユーロがOCIに計上されました。

ヘッジ対象の想定元本に関する情報

(単位:百万ユーロ)	帳簿価額		満期			
	資産	負債	想定元本*	1年未満	1-5年	5年超
2023年6月30日						
公正価額ヘッジ						
■ 先物為替予約	6.9	(1.0)	181.3	181.3	0.0	0.0
■ 通貨オプション	0.7	0.0	35.4	35.4	0.0	0.0
■ ユーロと交換した外貨建ての企業間融資	4.4	(4.1)	1,087.4	1,087.4	0.0	0.0
■ 通貨スワップ	30.1	(72.7)	338.4	59.8	138.6	140.0
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
■ 先物為替予約	73.6	(6.8)	1,483.1	1,291.6	191.5	0.0
■ 通貨オプション	6.5	(0.2)	314.6	229.1	85.5	0.0
ヘッジ会計の対象外	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	122.1	(84.8)				

*想定元本は絶対値ベース。

(単位:百万ユーロ)	帳簿価額		満期			
	資産	負債	想定元本*	1年未満	1-5年	5年超
2022年12月31日						
公正価額ヘッジ						
■ 先物為替予約	0.0	(0.1)	4.0	4.0	0.0	0.0
■ ユーロと交換した外貨建ての企業間融資	4.2	(2.1)	965.4	965.4	0.0	0.0
■ 通貨スワップ	24.0	(63.0)	396.2	112.5	31.4	252.3
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
■ 先物為替予約	48.1	(16.3)	1,693.6	1,554.5	139.1	0.0
■ 通貨オプション	8.8	(0.9)	376.2	201.9	174.3	0.0
ヘッジ会計の対象外	0.0	(0.1)	4.8	4.8	0.0	0.0
	85.1	(82.5)				

*想定元本は絶対値ベース。

20.2 金利ヘッジ

当社は、金利リスクのヘッジを一元的に管理しております。このような管理は、経営陣に報告するグループ経理財務部を通じて実施されます。ヘッジについては、市場リスク管理委員会が月次で開催しています。

ヘラーは、金利リスクのヘッジを一元的に管理しております。このような管理は、経営陣に報告するグループ経理財務部を通じて実施されます。

金利ヘッジの公正価値の変動は、IFRS第9号のもとでヘッジ関係を立証できない場合、または当社グループがヘッジ会計原則を適用しないことを選択した場合には、「その他の金融損益」に直接計上されます。

当社グループの金利水準は以下のとおりであり、資産、負債及びデリバティブは固定金利と変動金利に分類されています。金融資産には現金及び現金同等物が含まれており、金利ヘッジには金利スワップ及びイン・ザ・マネーオプションが含まれています。

(単位:百万ユーロ)	帳簿価額		満期別想定元本		
	資産	負債	1年未満	1-5年	5年超
2023年6月30日					
金利オプション	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
変動金利・固定金利スワップ	7.1	0.0	0.0	137.0	0.0
未払プレミアム	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
スワップション	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	7.1	0.0	0.0	137.0	0.0

(単位:百万ユーロ)	帳簿価額		満期別想定元本		
	資産	負債	1年未満	1-5年	5年超
2022年12月31日					
金利オプション	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
変動金利・固定金利スワップ	12.5	0.0	350.0	137.0	0.0
未払プレミアム	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
スワップション	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	12.5	0.0	350.0	137.0	0.0

2023年6月30日現在の当社グループの財務諸表に与える影響は軽微であります。

注記21 契約債務及び偶発債務

契約債務

(単位:百万ユーロ)	2023年6月30日	2022年12月31日
将来の最低リース料支払額 ⁽¹⁾⁽²⁾	42.4	16.3
債務担保		
■ モーゲージ	2.2	2.1
その他債務保証	106.9	118.1
有形固定資産及び無形固定資産の確定受注高	448.4	422.9
その他	9.7	1.0
合計	609.6	560.4

(1) 2023年6月の契約債務は、IFRS第16号で認められ、当社グループが検討している適用除外基準に該当する契約に係る支払債務等、リース負債に計上されていない債務のみを対象としております。また、未締結の契約に係る支払債務については、未履行のものを対象としております。

(2) このうち、2023年6月時点で1,970万ユーロ(割引活動)、2022年12月時点で1,220万ユーロ(主に確定資産受注)の約定額。

注記22 関連当事者間の取引

連結会社との取引は、連結処理によって消去されます。当社の非連結または持分法適用会社との取引関係は重要性がないと判断しております。

[次へ](#)

1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés

1.3. Comptes consolidés

Dans les états financiers présentés ci-après, il faut noter que :

- les données présentées pour l'exercice 2021 correspondent aux données FAURECIA publiées en février 2022 ;
- les données présentées pour l'exercice 2022 incluent l'impact majeur de la consolidation de HELLA depuis le 1^{er} février 2022 (11 mois sur l'exercice 2022).

1.3.1. État du résultat global de la période

(en millions d'euros)	Notes	2022	2021
CHIFFRE D'AFFAIRES	4	25 458,2	15 617,8
Coûts des biens et services vendus	5	(22 234,1)	(13 734,4)
Frais d'études, de recherche et développement	5	(896,7)	(330,9)
Frais généraux et commerciaux	5	(1 212,5)	(690,8)
MARGE OPÉRATIONNELLE (AVANT AMORTISSEMENT DES ACTIFS INCORPORELS ACQUIS)	4	1 114,9	861,7
Amortissement des actifs incorporels acquis	11	(218,6)	(92,6)
MARGE OPÉRATIONNELLE (APRÈS AMORTISSEMENT DES ACTIFS INCORPORELS ACQUIS)		896,3	769,1
Autres revenus opérationnels non courants	6	1,8	6,0
Autres charges opérationnelles non courantes	6	(451,0)	(244,5)
Produits sur prêts, titres de placement et trésorerie		51,6	32,0
Charges de financement	7	(385,3)	(239,3)
Autres revenus et charges financiers	7	(188,9)	(47,2)
RÉSULTAT DES ENTREPRISES CONTRÔLÉES AVANT IMPÔTS		(75,5)	276,1
Impôts	8	(186,3)	(138,8)
dont impôts différés	8	181,4	95,0
RÉSULTAT NET DES ENTREPRISES CONTRÔLÉES		(261,8)	137,3
Résultat net des sociétés mises en équivalence	13	11,4	(24,6)
RÉSULTAT NET DES ACTIVITÉS POURSUIVIES		(250,4)	112,7
RÉSULTAT NET DES ACTIVITÉS NON POURSUIVIES	2.3	0,0	(96,5)
RÉSULTAT NET CONSOLIDÉ		(250,4)	16,2
Part du Groupe		(381,8)	(78,8)
Part des intérêts minoritaires des activités poursuivies	23	131,4	95,0
Part des intérêts minoritaires des activités non poursuivies		0,0	0,0
Résultat net par action (en euros)	9	(2,20)	(0,57)
Résultat net dilué par action (en euros)	9	(2,20)	(0,57)
Résultat net des activités poursuivies par action (en euros)	9	(2,20)	0,13
Résultat net des activités poursuivies dilué par action (en euros)	9	(2,20)	0,13
Résultat net des activités non poursuivies par action (en euros)	9	NA	(0,70)
Résultat net des activités non poursuivies dilué par action (en euros)	9	NA	(0,70)

Informations financières et comptables

1

Comptes consolidés

Autres éléments du résultat global de la période

(en millions d'euros)	Notes	2022	2021
RÉSULTAT NET CONSOLIDÉ		(250,4)	16,2
Éléments recyclables en compte de résultat des activités poursuivies		70,5	259,4
Réévaluation à la juste valeur des couvertures de flux futurs		92,6	3,9
dont produits (charges) portés en capitaux propres		82,5	10,9
dont produits (charges) transférés en résultat de la période		10,1	(7,0)
Écarts de change sur conversion des activités à l'étranger		2,8	256,6
Effets d'impôts		(24,9)	(1,1)
Éléments non recyclables en compte de résultat des activités poursuivies		168,7	45,1
Écarts actuariels sur les avantages postérieurs à l'emploi	25	244,3	54,1
Effets d'impôts		(75,6)	(9,0)
Autres éléments du résultat global des activités non poursuivies		0,0	6,5
RÉSULTAT GLOBAL DE L'EXERCICE		(11,2)	327,2
Part du Groupe		(160,8)	196,9
Part des intérêts minoritaires		139,6	130,3

1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés

1.3.2. Bilan consolidé

Actif

(en millions d'euros)	Notes	2022	2021
Écarts d'acquisition	10	5 240,3	2 234,2
Immobilisations incorporelles	11	4 590,1	2 800,4
Immobilisations corporelles	12A	5 055,8	2 802,4
Droits d'utilisation	12B	1 183,5	950,9
Titres mis en équivalence	13	333,9	150,8
Autres titres de participation	14	128,5	88,0
Autres actifs financiers non courants	15	158,1	98,0
Autres actifs non courants	16	187,1	122,3
Actifs d'impôts différés	8	670,5	540,6
TOTAL ACTIFS NON COURANTS		17 587,8	9 789,6
Stocks et en-cours nets	17	2 924,2	1 657,6
Actifs sur contrats		275,6	273,5
Créances clients et comptes rattachés	18	5 065,9	3 468,1
Autres créances d'exploitation	19	720,5	473,6
Créances diverses	20	1 425,7	1 094,9
Autres actifs financiers courants	30	17,6	11,9
Trésorerie et équivalents de trésorerie	21	4 201,1	4 905,7
TOTAL ACTIFS COURANTS		14 630,6	11 885,3
TOTAL ACTIF		32 218,4	21 674,9

Informations financières et comptables

1

Comptes consolidés

Passif

(en millions d'euros)

Notes

2022

2021

CAPITAUX PROPRES

Capital 22 1 379,6 966,3

Primes d'émission, de fusion et d'apport 1 408,7 606,2

Titres d'autocontrôle (4,5) (4,0)

Réserves consolidées 2 162,5 1 974,7

Écarts de conversion (16,5) (34,3)

Résultat net (381,8) (78,8)

TOTAL CAPITAUX PROPRES PART GROUPE 4 548,0 3 429,1

Intérêts minoritaires 23 1 691,1 386,3

TOTAL CAPITAUX PROPRES 6 239,1 3 815,4

Provisions non courantes 25 575,2 447,3

Passifs financiers non courants 26 9 106,2 6 333,6

Dettes de loyers non courantes 26 1 049,2 833,1

Autres passifs non courants 48,2 5,6

Passifs d'impôts différés 8 390,4 44,1

TOTAL DES PASSIFS NON COURANTS 11 169,2 7 663,7

Provisions courantes 24 795,5 288,4

Passifs financiers courants 26 1 773,7 1 018,8

Dettes de loyers courantes 26 251,8 198,8

Avances sur contrats clients 975,4 740,2

Dettes fournisseurs et comptes rattachés 27 9 181,3 6 693,2

Dettes fiscales et sociales 27 1 104,3 779,1

Dettes diverses 28 728,1 477,3

TOTAL DES PASSIFS COURANTS 14 810,1 10 195,8

TOTAL PASSIF 32 218,4 21 674,9

1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés

1.3.3. Tableau des flux de trésorerie consolidés

(en millions d'euros)	Notes	2022	2021
I- OPÉRATIONS D'EXPLOITATION			
Marge opérationnelle (avant amortissements des actifs incorporels acquis)		1 114,9	861,7
Amortissements et provisions pour dépréciation des immobilisations	5.5	1 897,0	1 247,7
Dont amortissements et provisions pour dépréciation des immobilisations en R&D	5.5	667,2	487,5
Dont autres amortissements		1 209,8	760,2
Marge opérationnelle avant amortissements et provisions pour dépréciation (EBITDA ajusté)		3 011,9	2 109,4
Provisions courantes et non courantes opérationnelles		(102,0)	(47,5)
(Plus)/Moins-value sur cession d'actifs opérationnels		(2,4)	(4,1)
Restructuring décaissé		(183,8)	(174,7)
Frais financiers décaissés nets des produits		(373,0)	(230,3)
Autres revenus et charges décaissés opérationnels non courants		(83,5)	(42,8)
Impôts décaissés		(384,3)	(242,6)
Dividendes reçus des sociétés mises en équivalence		24,4	13,5
Variation du besoin en fonds de roulement		557,2	53,0
Variation des stocks		(176,2)	(203,0)
Dont augmentation de stocks de R&D	5.4	(215,8)	(205,7)
Dont diminution de stocks de R&D		194,1	201,2
Variation des créances clients		(592,6)	(5,0)
Variation des dettes fournisseurs		1 315,4	397,3
Variation des autres créances et dettes d'exploitation		54,3	18,2
Variation des créances et dettes diverses (hors impôt)		(43,7)	(154,5)
Flux d'exploitation liés aux activités non poursuivies		0,0	(41,9)
FLUX DE TRÉSORERIE PROVENANT DE L'EXPLOITATION		2 464,6	1 392,0
II- OPÉRATIONS D'INVESTISSEMENT			
Investissements en immobilisations corporelles	12	(1 158,3)	(528,6)
Investissements en immobilisations incorporelles	11	(18,7)	(1,3)
Investissements en frais de développement	5.4 & 11	(965,8)	(669,7)
Acquisition/Cession de titres de participation et d'activités (nette de la trésorerie apportée)	10	(4 885,5)	(66,1)
Produit de cessions d'immobilisations corporelles		22,8	33,0
Produit de cessions d'actifs financiers		0,0	0,0
Variation des créances et dettes sur investissements		126,3	37,3
Autres variations		628,6	(62,0)
Flux d'investissement liés aux activités non poursuivies		0,0	(24,1)
FLUX DE TRÉSORERIE SUR OPÉRATIONS D'INVESTISSEMENT		(6 250,7)	(1 281,6)
EXCÉDENT/(BESOIN) DE FINANCEMENT (I)+(II)		(3 786,1)	110,4
III- OPÉRATIONS DE FINANCEMENT			
Augmentation du capital de Laurecia (nette des frais) et des participations contrôlées		1 216,8	101,7
Dividendes versés aux actionnaires de la Société mère		(0,0)	(134,8)
Dividendes versés aux minoritaires des filiales contrôlées		(54,9)	(66,4)
Acquisition de titres d'autocontrôle		(1,1)	(127,5)
Émission d'emprunts et nouveaux passifs financiers	26	4 755,9	2 512,0
Remboursements d'emprunts et autres passifs financiers	26	(2 539,8)	(479,4)
Remboursements de dettes de loyers		(257,0)	(205,1)
Flux de financement liés aux activités non poursuivies		0,0	(2,6)
FLUX DE TRÉSORERIE DES OPÉRATIONS FINANCIÈRES		3 119,8	1 597,8
IV- AUTRES IMPACTS SUR LA TRÉSORERIE NETTE			
Effet des variations des cours de change		(38,4)	106,2
Flux nets de trésorerie liés aux activités non poursuivies		0,0	6,5
AUGMENTATION/(DIMINUTION) DE LA TRÉSORERIE		(704,6)	1 819,9
TRÉSORERIE AU DÉBUT DE L'EXERCICE		4 905,7	3 085,9
TRÉSORERIE À LA FIN DE L'EXERCICE		4 201,1	4 905,7

Le flux net de trésorerie des activités poursuivies est de 470,8 millions d'euros au 31 décembre 2022 contre 304,6 millions d'euros au 31 décembre 2021.

Informations financières et comptables

1

Comptes consolidés

1.3.4. Variation des capitaux propres consolidés

(en millions d'euros)	Nombre d'actions (1)	Capital social	Primes d'émission, de fusion et d'apport	Titres d'auto-contrôle	Réserves consolidées et résultat net	Écarts d'évaluation			Capitaux propres part du Groupe	Intérêts minoritaires	Total
						Écarts de conversion	Couverture de flux futurs	Écarts actuariels sur les avantages postérieurs à l'emploi			
Capitaux propres au 01/01/2021 avant répartition	138 035 801	966,3	632,8	(19,1)	2 236,4	(254,7)	(0,4)	(154,1)	3 405,0	331,4	3 736,4
Résultat net					(78,8)				(78,8)	95,0	16,2
Autres éléments du résultat global de la période						220,7	2,8	52,2	275,7	35,3	311,0
Résultat global de l'exercice					(78,8)	220,7	2,8	52,2	196,9	130,3	327,2
Augmentation de capital									0,0	2,4	2,4
Dividendes versés au titre de l'exercice 2020					(134,8)				(134,8)	(68,0)	(203,0)
Attribution d'actions gratuites					(9,7)				(9,7)		(9,7)
Opérations sur titres autodétenus				15,1					15,1		15,1
Variations de périmètre et autres			(27,4)		(14,4)	(0,3)		0,9	(43,4)	(9,4)	(53,0)
Capitaux propres au 31/12/2021 avant répartition	138 035 801	966,3	605,2	(4,0)	1 996,7	(34,3)	2,2	(103,0)	3 429,1	386,3	3 815,4
Impact décision IFRS IC sur logiciels SaaS**					(3,5)				(3,5)		(3,5)
Capitaux propres au 31/12/2021 retraiés avant répartition	138 035 801	966,3	605,2	(4,0)	1 993,2	(34,3)	2,2	(103,0)	3 425,6	386,3	3 811,9
Résultat net					(381,8)				(381,8)	131,4	(250,4)
Autres éléments du résultat global de la période						17,3	43,5	150,2	231,0	8,2	239,2
Résultat global de l'exercice					(381,8)	17,3	43,5	150,2	(150,8)	139,6	(71,2)
Augmentation de capital (2)	59 053 539	413,3	803,6						1 216,9		1 216,9
Dividendes versés au titre de l'exercice 2021									0,0	(55,2)	(55,2)
Attribution d'actions gratuites					9,2				9,2		9,2
Opérations sur titres autodétenus				(0,5)					(0,5)		(0,5)
Variations de périmètre et autres					184,1	0,5	(51,1)	(85,9)	47,7	1 220,4*	1 248,1
Capitaux propres au 31/12/2022 avant répartition	197 089 340	1 379,6	1 408,7	(4,5)	1 804,7	(16,5)	14,7	(38,7)	4 548,0	1 491,1	6 239,1

(1) Dont 84 171 actions propres au 31 décembre 2022 et 84 171 actions propres au 31 décembre 2021 – cf. note 9.

(2) Dont 524,5 millions d'euros le 31 janvier 2022 et 892,1 millions d'euros le 24 juin 2022.

* Cf. note 10A.

** Cf. note 1 A.

1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés

1.3.5. Annexe aux états financiers consolidés

SOMMAIRE

NOTE 1	Principes comptables et événements de la période	89	NOTE 18	Créances clients et comptes rattachés	113
NOTE 2	Évolution du périmètre et événements récents	90	NOTE 19	Autres créances d'exploitation	113
NOTE 3	Événements postérieurs à la clôture	92	NOTE 20	Créances diverses	114
NOTE 4	Informations par secteur opérationnel	92	NOTE 21	Trésorerie et équivalents de trésorerie	114
NOTE 5	Analyse des coûts opérationnels	97	NOTE 22	Capitaux propres	114
NOTE 6	Autres revenus et charges opérationnels non courants	98	NOTE 23	Intérêts minoritaires	117
NOTE 7	Charges de financement et autres revenus et charges financiers	99	NOTE 24	Provisions courantes et passifs éventuels	117
NOTE 8	Impôts sur les résultats	99	NOTE 25	Provisions non courantes et provisions pour retraite et charges assimilées	118
NOTE 9	Résultat par action	100	NOTE 26	Endettement financier net	123
NOTE 10A	Regroupements d'entreprises - HELLA	103	NOTE 27	Dettes fournisseurs et comptes rattachés, dettes fiscales et sociales	129
NOTE 10B	Écarts d'acquisition	105	NOTE 28	Dettes diverses	130
NOTE 11	Immobilisations incorporelles	107	NOTE 29	Instrument financiers	130
NOTE 12A	Immobilisations corporelles	108	NOTE 30	Couverture des risques de change et de taux d'intérêt	133
NOTE 12B	Droits d'utilisation	109	NOTE 31	Engagements donnés et passifs éventuels	137
NOTE 13	Titres mis en équivalence	110	NOTE 32	Partes liées	138
NOTE 14	Autres titres de participation	111	NOTE 33	Rémunération des dirigeants	138
NOTE 15	Autres actifs financiers non courants	111	NOTE 34	Honoraires des commissaires aux comptes	139
NOTE 16	Autres actifs non courants	112	NOTE 35	Dividendes	139
NOTE 17	Stocks et en-cours	112			

FORVIA regroupe les forces technologiques et industrielles complémentaires de Faurecia et HELLA et est le 7^e équipementier automobile mondial.

Faurecia S.E. est une société européenne domiciliée au 23-27, avenue des Champs-Pierreux, 92000 Nanterre (Hauts de Seine), en France et est cotée sur le marché d'Euronext - Paris.

Les états financiers consolidés ont été arrêtés par le Conseil d'administration en sa séance du 17 février 2023.

Les comptes ont été arrêtés suivant le principe de la continuité d'exploitation.

Note 1 Principes comptables et événements de la période

1.A Principes comptables

Les états financiers consolidés de Faurecia sont établis conformément au référentiel IFRS (International Financial Reporting Standards) publié par l'IASB, tel qu'adopté par l'Union Européenne et disponible sur le site internet de la Commission Européenne. Le référentiel IFRS comprend les normes IFRS et les normes IAS (International Accounting Standards), ainsi que leurs interprétations IFRIC (International Financial Reporting Interpretations Committee).

Les normes retenues pour l'élaboration des comptes consolidés au 31 décembre 2022 et des comptes comparatifs 2021 sont celles publiées au Journal Officiel de l'Union Européenne (JOUE) au 31 décembre 2022 et qui sont applicables obligatoirement. Les nouvelles normes, interprétations et amendements aux normes publiées, qui sont d'application obligatoire à compter de l'exercice ouvert le 1^{er} janvier 2022, n'ont pas d'incidence significative sur les comptes annuels du Groupe, en particulier l'amendement à IAS 37 relatif aux coûts d'exécution d'un contrat et la décision de l'IFRS IC sur les logiciels SaaS.

Par ailleurs, Faurecia n'a pas appliqué par anticipation les normes, amendements et interprétations lorsque l'application obligatoire est postérieure au 31 décembre 2022, qu'ils aient été adoptés ou non par l'Union Européenne.

Les méthodes comptables retenues ont été appliquées de façon permanente à tous les exercices présentés. En particulier, le Groupe utilise la marge opérationnelle avant amortissement des actifs incorporels acquis comme principal indicateur de performance : elle correspond au résultat des sociétés contrôlées avant prise en compte :

- des amortissements d'actifs incorporels acquis dans le cadre de regroupements d'entreprises (contrats clients...);
- des autres revenus et charges opérationnels non courants, correspondant à des éléments inhabituels, non récurrents et significatifs, qui comprennent les coûts de rationalisation des structures et départs anticipés, l'effet des événements exceptionnels tels que l'arrêt définitif d'une activité, la fermeture d'un site industriel, les cessions d'immeubles hors exploitation, la constatation de pertes et de reprises de valeurs d'actifs incorporels ou corporels et d'autres pertes inhabituelles et significatives;
- des produits sur prêts, titres de placement et trésorerie;
- des charges de financement;

- des autres revenus et charges financiers qui comprennent l'effet de l'actualisation des engagements de retraite et du rendement des fonds affectés à la couverture de ceux-ci, l'inefficacité des couvertures de change et de taux ainsi que les variations de valeurs des instruments de change et de taux pour lesquels les relations de couverture ne remplissent pas les critères de la norme IFRS 9, les résultats sur cession de titres de filiales;

- des impôts.

La préparation des états financiers, conformément au cadre conceptuel des IFRS, nécessite l'utilisation d'estimations et d'hypothèses pour l'évaluation de certains actifs, passifs, produits et charges comptabilisés dans les états financiers ainsi que pour l'évaluation des engagements donnés et passifs éventuels. Il s'agit notamment de l'évaluation des actifs incorporels et corporels, y compris les droits d'utilisation, des écarts d'acquisition, des engagements de retraite et des autres avantages accordés au personnel ainsi que des dettes de loyers et de la dépréciation des actifs d'impôts différés. Les estimations et hypothèses sont réalisées à partir de l'expérience passée et de divers autres facteurs considérés comme raisonnables au vu des circonstances mais elles peuvent se révéler différentes de la réalité. Ces estimations sont révisées périodiquement, notamment dans le contexte macro-économique récent du conflit militaire en Ukraine (voir note 2.5). Par ailleurs, le Groupe est amené à exercer son jugement pour déterminer si les critères permettant d'identifier un actif ou un groupe d'actifs comme détenus en vue de la vente sont satisfaits au regard de la norme IFRS 5 « Actifs non courants détenus en vue de la vente ».

Ces estimations tiennent également compte des plans du groupe en terme de neutralité carbone tels qu'approuvés par l'Initiative Science Based Target (SBTi) en juillet 2022 et, en particulier l'atteinte en 2025 de la neutralité carbone sur les scopes 1 & 2 et la réduction de 45% en 2030 de ses émissions absolues de gaz à effet de serre (GES) de scope 3, entre autres par la production d'énergie solaire sur ses sites (on site PPA), l'achat d'énergie renouvelable (off site PPA) et le développement de sa division transverse pour des matériaux durables innovants et intelligents créée en juillet 2021, ainsi que la revue de l'exposition du portefeuille industriel du groupe aux risques climatiques sur la base des scénarii du GIEC.

Le résultat des tests de sensibilité est donné en note 10 pour la valorisation des écarts d'acquisition et en note 25.2 pour les provisions pour retraites et charges assimilées. De même, les principales hypothèses retenues pour la valorisation des immobilisations incorporelles sont données en note 11 « Immobilisations incorporelles ».

1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés

1.B Principes de consolidation

Sont consolidées les sociétés sur lesquelles le Groupe exerce une influence notable et détenues à 20 % au moins dont l'un des critères suivants est atteint : chiffre d'affaires annuel supérieur à 20 millions d'euros, total du bilan supérieur à 20 millions d'euros, endettement supérieur à 5 millions d'euros.

Les sociétés non consolidées prises individuellement ou dans leur ensemble, ne sont pas significatives.

Les filiales, dont le Groupe détient le contrôle, sont consolidées par intégration globale. Le contrôle est présumé lorsque le Groupe détient plus de 50 % des droits de vote ; il peut également résulter des dispositions d'accords d'actionnaires.

Les filiales sont consolidées par intégration globale à compter de la date à laquelle le contrôle est transféré au Groupe. Elles cessent d'être consolidées à compter de la date à laquelle le contrôle cesse d'être exercé.

Les autres sociétés, dans lesquelles le Groupe exerce une influence notable sans en avoir le contrôle, ce qui s'accompagne généralement d'une participation comprise entre 20 % et 50 % des droits de vote, sont consolidées par mise en équivalence. Il n'y a pas d'activités conjointes au sens de la norme IFRS 11 dans les sociétés consolidées par mise en équivalence.

Les états financiers du Groupe sont établis en euros. Sauf mention contraire, les montants sont exprimés en millions d'euros ; de façon générale, les valeurs présentées sont

arrondies à l'unité la plus proche ; par conséquent, la somme des montants arrondis peut présenter un écart non significatif par rapport au total reporté. Par ailleurs, les ratios et écarts sont calculés à partir des montants sous-jacents et non à partir des montants arrondis.

Les filiales étrangères ont généralement pour monnaie de fonctionnement leur monnaie locale. Leurs comptes sont convertis en euros, aux taux en vigueur à la clôture pour le bilan et aux taux moyens pour le compte de résultat. L'écart de conversion qui en résulte est inscrit dans les capitaux propres.

Les bilans et les résultats nets des entités du Groupe actives dans les économies hyperinflationnistes sont retraités pour tenir compte des changements du pouvoir d'achat des monnaies locales en utilisant les indices officiels ayant cours à la date de clôture. Ils sont ensuite convertis en euros au taux en vigueur à la clôture, sans retraitement des comparatifs conformément à IAS 21. Cela concerne les filiales du Groupe en Argentine en 2021 et 2022 et en Turquie en 2022.

Certaines filiales, hors zone euro ou US dollar, qui réalisent l'essentiel de leurs transactions en euros ou en US dollar, sont toutefois susceptibles de reconnaître l'une de ces deux devises comme monnaie de fonctionnement.

Les transactions significatives réalisées entre les sociétés consolidées ainsi que les profits internes sont éliminés.

Les méthodes comptables des filiales et entreprises mises en équivalence ne présentent pas de divergences significatives avec celles du Groupe.

Note 2 Évolution du périmètre et événements récents

2.1 Évolution majeure de périmètre avec l'acquisition de HELLA

Le 14 août 2021, Faurecia a annoncé la signature d'accord portant sur l'acquisition d'un bloc de contrôle de 60 % des actions auprès du pool familial contrôlant et le lancement d'une offre publique d'achat portant sur les 40 % restant des actions d'HELLA, groupe coté à la Bourse de Francfort, au prix de 60 euros par action HELLA, correspondant à une valeur totale de 6,7 milliards d'euros pour la totalité des actions. Les actionnaires d'HELLA ont apporté 19,5 % des actions HELLA à l'offre publique d'achat lancée le 27 septembre 2021 par Faurecia et clôturée le 11 novembre 2021.

À la suite de l'autorisation par les autorités compétentes en matière de contrôle des concentrations et d'investissements étrangers, Faurecia a finalisé le 31 janvier 2022 l'acquisition de 79,5 % de HELLA, comprenant 60 % acquis auprès de la famille détentrice, rémunéré à hauteur de 8,95 % par émission d'actions nouvelles Faurecia, et 19,5 % par l'offre publique d'achat mentionnée ci-dessus. Faurecia a également acquis des actions supplémentaires

sur le marché et directement auprès de la famille, représentant 2,09 % des actions HELLA au 18 mars 2022. Au 31 décembre 2022, Faurecia détient 81,6 % des actions de HELLA.

Faurecia exerce un contrôle exclusif sur HELLA, qui est consolidé par intégration globale (y compris l'ensemble de ses filiales significatives) à partir du 1^{er} janvier 2022. Le nouveau groupe combinant Faurecia et HELLA est désormais dénommé FORVIA.

Le rapprochement de Faurecia et de HELLA a donné naissance au 7^e équipementier automobile mondial, qui se concentrera sur quatre domaines de croissance, parfaitement alignés avec les grandes tendances de l'industrie :

- la mobilité électrique (induisant les solutions hydrogène) ;
- les Systèmes Avancés d'Assistance au Conducteur (ADAS) et la conduite autonome ;
- le Cockpit du Futur ;
- la valorisation du cycle de vie des produits (Lifecycle Value Management).

2.2 Autres évolutions du périmètre en 2022

Dans le périmètre Seating, en Chine les sociétés Xian Faurecia Automotive Parts Co., Ltd et Changzhou Faurecia Automotive Parts Co., Ltd ont été créées et sont consolidées par intégration globale depuis février 2022, elles sont détenues à 70 % par le Groupe. La société Faurecia (Tianjin) Automotive Systems Co., Ltd a été créée et est consolidée par intégration globale depuis février 2022, et est détenue à 100 %. La société Faurecia (Changzhou) Automotive System Co., Ltd présente en Chine, consolidée en intégration globale, est détenue depuis octobre 2022 à 60 % au lieu de 55 % précédemment.

Dans le périmètre Electronics, au Mexique, la société Hitachi Automotive Systems San Juan Del Rio S.A. de C.V. détenue à 20 % et consolidée en mise en équivalence a été cédée en juin 2022. En Chine, la société Changchun FAWSN Faurecia Cockpit and Future System Co., Ltd. a été acquise en juillet 2022 à hauteur de 50 % elle est consolidée par intégration globale et la société Faurecia Clarton (Wuhan) a été créée et est consolidée par intégration globale depuis septembre 2022, elle est détenue à 100 % par le Groupe.

Au sein du périmètre Lighting, la société HBPO Beteiligungsgesellschaft mbH en Allemagne, consolidée par mise en équivalence à hauteur de 27 % depuis février 2022 à la suite de l'acquisition de HELLA (voir 2.1) a été cédée en décembre 2022.

2.3 Cession de l'activité Acoustic Soft Trim

Le 31 octobre 2021, Faurecia avait finalisé la cession au groupe Adler de son activité Acoustic Soft Trim, qui fabrique et commercialise des produits acoustiques et des garnitures d'insonorisation, avec huit usines et un centre de R&D, tous basés en Europe, au sein de l'activité Interiors. Un expert a été désigné pour déterminer d'éventuels ajustements de prix sur la base des comptes Acoustic Soft Trim à la date de l'opération ; il n'est pas attendu d'impact significatif pour le Groupe.

2.4 Rappel des modifications du périmètre intervenues en 2021

Dans le périmètre Clean Mobility, en Chine la société Kaishi Faurecia Aftertreatment Control Technologies Co., Ltd a été acquise à 35 % en mars 2021 et est consolidée par mise en équivalence et la société Faurecia CLD Safety Technology (Shenyang), Co., Ltd a été acquise en mai 2021 à 65 % et est consolidée par intégration globale. La société Hongtai Faurecia Composite (Wuhan) Co., Ltd, consolidée par mise en équivalence et détenue à 50 %, a été cédée en juin 2021. En Indonésie, la société PT Faurecia Clean Mobility Indonesia a été créée et est consolidée par intégration globale depuis septembre 2021. Elle est détenue à 100 %. En octobre 2021, Faurecia a acquis le solde des titres de la société Faurecia Metalloproduktia Holding, précédemment détenue à 70 % et consolidée par intégration globale et la société a été renommée Faurecia Exhaust Russia Holding.

Dans le périmètre Clarton Electronics, en Suède, la société Faurecia Créo, détenue à 78,5 % est maintenant détenue à 100 % : elle est consolidée par intégration globale. En Malaisie, la société Crystal Precision Sdn. Bhd, précédemment détenue à 86,25 % et consolidée par intégration globale, était détenue à 30 % en juin 2021 et consolidée par mise en équivalence sur le premier semestre 2021, a été cédée progressivement entre juillet et décembre 2021.

Au sein du périmètre Seating, la société Faurecia (Shanghai) Automotive Component Co., Ltd, a été créée en février 2021, elle est consolidée par intégration globale.

La société Faurecia R6 a été acquise à 100 % au Luxembourg en mai 2021, elle est consolidée par intégration globale et destinée à gérer les activités d'assurance du Groupe.

2.5 Événements récents

CONTEXTE ÉCONOMIQUE LIÉ AU COVID-19, À LA PÉNURIE DE COMPOSANTS ÉLECTRONIQUES ET AU CONFLIT MILITAIRE EN UKRAÏNE

En 2022, la production automobile mondiale a augmenté de 6,7% par rapport à 2021, passant de 77,2 millions de véhicules légers à 82,4 millions en 2022. Elle demeure significativement en dessous des 89,0 millions de véhicules légers produits en 2019, avant la crise du Covid-19. La production du premier semestre était en baisse de 1,1%, principalement impactée par le premier trimestre (en baisse de 3,5% par rapport au premier trimestre 2021) qui a subi le début de la guerre en Ukraine en février, alors que la seconde partie de l'année 2022 est en hausse de 14,8%, reflétant principalement la base très faible de comparaison du troisième trimestre 2021.

Elle a été pénalisée par les arrêts et reprises de production des constructeurs, à la suite des perturbations de la chaîne logistique du fait de la guerre en Ukraine, la pénurie persistante de composants électroniques et les impacts liés au Covid-19 en Chine ;

- la Chine a été fortement pénalisée par les restrictions liées au Covid-19 mises en place en avril et mai (la production automobile était en baisse de 4,7% sur le second trimestre 2022 par rapport à 2021) puis par l'augmentation des cas de Covid-19. En 2022 après la décision d'arrêter la politique de zéro Covid (la production automobile chinoise était en baisse de 6,5 % sur le dernier trimestre 2022 par rapport à 2021) ;
- l'Europe a été fortement impactée par les arrêts et reprises de production du fait des perturbations logistiques liées à la guerre en Ukraine et à la pénurie persistante de composants électroniques avec une production automobile en baisse de 11,3 % au premier semestre 2022 par rapport à 2021, dont 17,5% sur le premier trimestre ;
- La pénurie de composants électroniques a perduré tout au long de l'année 2022 et devrait se réduire graduellement en 2023, sans pour autant se résorber complètement avant 2024 ;
- Enfin, d'un point de vue macro-économique, 2022 a été caractérisé par des défis supplémentaires : une inflation élevée s'est étendue dans l'ensemble des pays, les risques d'approvisionnement en énergie ont poussé les prix à la hausse et les taux d'intérêt ont été augmentés pour contenir l'inflation.

Considérant l'activité très limitée du groupe en Russie (les ventes représentant 0,4% du chiffre d'affaires total du groupe en 2022 à comparer à 1,4% en 2021) du fait de la guerre en Ukraine, des décisions des constructeurs sur leurs opérations en Russie et de l'environnement incertain et complexe, le groupe a décidé de se désengager de Russie et a déprécié les actifs correspondants en 2022. Les impacts comptables détaillés sont décrits en note 6. Le groupe n'est pas présent en Ukraine.

1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés

Note 3 Événements postérieurs à la clôture

Faurecia a émis le 1er février 2023 250 millions d'euros d'Obligations Additionnelles liées au développement durable, de maturité 2026 et de coupon 7,25% ; le produit net de l'émission de ces Obligations Additionnelles a été affecté au remboursement complet du Bridge-to-Bond et du Bridge-to-Equity liés à l'acquisition de HELLA (voir note 26.3) et à ses besoins de financement.

Faurecia a entamé en février 2023 des négociations exclusives avec Cummins concernant la cession potentielle d'une partie de son activité de post-traitement des gaz d'échappement pour les véhicules utilitaires. La transaction potentielle ferait

l'objet d'une consultation des représentants du personnel et serait par ailleurs soumise aux conditions suspensives usuelles, notamment aux approbations réglementaires.

Faurecia a annoncé mi février 2023 avoir signé avec le groupe Matheron un accord par lequel Matheron s'engage à acquérir la division S45 Cockpit Modules de Faurecia (assemblage et services logistiques), reportée dans le segment Interiors, pour une valeur d'entreprise de 540 millions d'euros. La transaction sera soumise aux conditions suspensives usuelles, notamment aux approbations réglementaires.

Note 4 Informations par secteur opérationnel

Le Groupe est organisé en unités opérationnelles basées sur la nature des produits et des services rendus : du fait de l'intégration des activités de HELLA, acquises le 31 janvier 2022 (cf. note 2.1) et de l'organisation du groupe qui en découle, les unités opérationnelles sont définies comme suit au 31 décembre 2022 :

- Seating (développement et production de sièges complets, d'armatures et de mécanismes de sièges) ;
- Interiors (développement et production de planches de bord et de cockpits complets, de modules et panneaux de porte) ;
- Clean Mobility (développement et production de systèmes d'échappement, de solutions pour les véhicules électriques à piles à combustible et de réduction des émissions pour les véhicules commerciaux) ;
- Electronics (développement et production de technologies d'affichage, de systèmes d'assistance au conducteur et d'électronique du cockpit), qui regroupe Hella Electronics et Cluson Electronics ;
- Lighting (développement et production de technologies d'éclairage) ;
- Lifecycle solutions (solutions prolongeant le cycle de vie des véhicules, équipements d'atelier et de première monte pour applications spéciales).

Le Groupe gère ces unités opérationnelles de manière autonome pour le suivi de leur performance et l'allocation des ressources. Les indicateurs utilisés pour mesurer la performance des secteurs, et notamment la marge opérationnelle (avant amortissement des actifs incorporels acquis), sont réconciliés ci-dessous avec les états financiers consolidés. La dette financière, les autres revenus et charges, le résultat financier et l'impôt sont suivis au niveau du Groupe et ne sont pas alloués aux secteurs. Une revue de la durée d'utilité des immobilisations corporelles a été effectuée au regard des changements climatiques et de leurs conséquences réglementaires telles que connues à la date de clôture, plus particulièrement pour le secteur opérationnel Clean Mobility, et n'a pas conduit à identifier d'impacts significatifs pour le Groupe.

4.1 Principes comptables

Les ventes de pièces sont reconnues au moment du transfert du contrôle inhérent à la propriété des modules ou des pièces produits, c'est-à-dire généralement lors de l'expédition.

Les ventes d'outillages aux clients sont généralement reconnues lors du transfert du contrôle de ces outillages au client, habituellement peu avant le démarrage de la production. Les coûts de développement sont généralement considérés comme des coûts de préproduction capitalisables, et dans ce cas ne donnent pas lieu à la constatation d'un chiffre d'affaires distinct du chiffre d'affaires produits, sauf cas spécifique en fonction du contrat avec le client.

Faurecia a la qualité d'agent sur les ventes de monolithes et de certains composants de cockpit, qui sont donc comptabilisées sur une base nette au compte de résultat.

Le Groupe utilise la marge opérationnelle (avant amortissement des actifs incorporels acquis) comme principal indicateur de performance. Elle correspond au résultat des sociétés contrôlées avant prise en compte :

- des amortissements d'actifs incorporels acquis dans le cadre de regroupements d'entreprises (contrats clients...) ;
- des autres revenus et charges opérationnels non courants, correspondant à des éléments inhabituels, non récurrents et significatifs, qui comprennent les coûts de rationalisation des structures et départs anticipés, l'effet des événements exceptionnels tels que l'arrêt définitif d'une activité, la fermeture d'un site industriel, les cessions d'immobilisations hors exploitation, la constatation de pertes et de reprises de valeurs d'actifs incorporels ou corporels et d'autres pertes inhabituelles et significatives ;
- des produits sur prêts, titres de placement et trésorerie ;
- des charges de financement, qui comprennent les charges d'intérêt sur les dettes de loyers ;
- des autres revenus et charges financiers qui comprennent l'effet de l'actualisation des engagements de retraite et du rendement des fonds affectés à la couverture de ceux-ci, l'inefficacité des couvertures de change et de taux ainsi que les variations de valeurs des instruments de change et de taux pour lesquels les relations de couverture ne remplissent pas les critères de la norme IFRS 9, les résultats sur cession de titres de filiales ;
- des impôts.

Informations financières et comptables

1

Comptes consolidés

4.2 Chiffres significatifs par secteur opérationnel

EXERCICE 2022

(en millions d'euros)	Seating	Interiors	Clean Mobility	Electronics	Lighting	Illecyclo solutions	Autres	Total
CHIFFRE D'AFFAIRES	7 750,1	5 595,5	4 754,1	3 804,9	3 094,1	902,7	199,2	26 104,6
Élimination inter-activités	(45,8)	(64,0)	(18,4)	(285,0)	(22,1)	(9,8)	(199,2)	(644,4)
Chiffre d'affaires consolidé	7 704,3	5 529,5	4 735,7	3 521,7	3 074,0	893,0	0,0	25 458,2
Marge opérationnelle (avant amortissement des actifs incorporels acquis)	197,0	245,7	334,3	140,8	104,5	88,5	0,0	1 114,9
Amortissement des actifs incorporels acquis								(218,4)
Marge opérationnelle (après amortissement des actifs incorporels acquis)								896,3
Autres revenus opérationnels non courants								1,8
Autres charges opérationnelles non courantes								(451,0)
Frais financiers nets								(333,7)
Autres revenus et charges financiers								(188,9)
Impôts sur les sociétés								(186,3)
Part du résultat dans les MEE								11,4
RÉSULTAT NET								(250,3)
Actifs sectoriels	5 246,4	5 040,9	4 993,7	5 979,9	3 044,3	1 317,3	553,4	26 194,4
Immobilisations corporelles nettes	898,5	860,7	890,9	1 179,2	975,2	134,3	117,0	5 055,8
Droits d'utilisation	259,6	400,2	219,7	71,6	64,3	13,5	154,7	1 183,5
Autres actifs sectoriels	4 088,5	3 780,0	3 883,1	4 729,2	2 004,8	1 169,6	282,0	19 957,1
Participation dans les MEE								333,9
Titres de participation								128,5
Actifs financiers CT et LT								4 573,2
Actifs d'impôts (courants et différés)								988,3
ACTIF TOTAL								32 218,4
Passifs sectoriels	2 845,2	2 951,4	3 830,4	1 409,2	1 484,3	229,1	597,3	13 348,8
Dettes financières								10 879,9
Dettes de loyers								1 301,0
Passifs d'impôts (courants et différés)								449,5
Capitaux propres et intérêts minoritaires								6 239,1
PASSIF TOTAL								32 218,4
Investissements corporels	226,4	207,3	132,0	270,3	270,8	33,2	26,7	1 166,7
Dotations aux amortissements des immobilisations corporelles	(155,7)	(183,2)	(171,7)	(189,7)	(178,4)	(17,1)	(22,8)	(918,8)
Dotations aux amortissements des droits d'utilisation	(71,4)	(81,8)	(80,9)	(22,0)	(11,3)	(4,5)	(22,4)	(244,2)
Dépréciation des immobilisations corporelles	(10,1)	(13,7)	(17,9)	(2,8)	0,0	0,0	(11,7)	(56,1)
Effectifs	45 052	38 602	20 462	19 817	22 779	4 870	5 878	157 460

1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés

EXERCICE 2021

(en millions d'euros)	Seating	Interiors	Clean Mobility	Electronics	Autres	Total
CHIFFRE D'AFFAIRES	6 091,2	4 706,3	4 101,4	842,0	124,5	15 865,5
Élimination inter-activités	(42,5)	(65,7)	(10,5)	(4,4)	(124,5)	(247,7)
Chiffre d'affaires consolidé	6 048,7	4 640,6	4 090,8	837,6	0,0	15 617,8
Marge opérationnelle (avant amortissement des actifs incorporels acquis)	284,8	189,9	388,7	(1,7)	0,0	861,7
Amortissement des actifs incorporels acquis						(92,6)
Marge opérationnelle (après amortissement des actifs incorporels acquis)						769,1
Autres revenus opérationnels non courants						6,0
Autres charges opérationnelles non courantes						(244,5)
Frais financiers nets						(207,3)
Autres revenus et charges financiers						(47,2)
Impôts sur les sociétés						(138,8)
Part du résultat dans les MEE						(24,6)
Résultat net des activités poursuivies						112,7
Résultat net des activités non poursuivies						(96,5)
RÉSULTAT NET						16,2
Actifs sectoriels	4 508,8	4 282,5	4 887,3	1 599,2	313,4	15 590,9
Immobilisations corporelles nettes	837,2	839,7	935,0	138,6	52,1	2 802,4
Droits d'utilisation	242,2	346,5	234,2	48,0	80,0	950,9
Autres actifs sectoriels	3 429,3	3 096,2	3 718,1	1 412,6	181,3	11 837,6
Participation dans les MEE						150,8
Titres de participation						88,0
Actifs financiers CT et LT						5 093,0
Actifs d'impôts (courants et différés)						752,0
ACTIF TOTAL						21 674,9
Passifs sectoriels	2 392,9	2 633,0	3 633,5	513,4	248,1	9 420,6
Dettes financières						7 362,4
Dettes de loyers						1 031,9
Passifs d'impôts (courants et différés)						54,4
Capitaux propres et intérêts minoritaires						3 815,4
PASSIF TOTAL						21 674,9
Investissements corporels	173,4	178,3	143,1	20,4	13,5	528,6
Dotations aux amortissements des immobilisations corporelles	(140,7)	(175,5)	(160,4)	(19,4)	(6,9)	(502,9)
Dotations aux amortissements des droits d'utilisation	(66,5)	(73,8)	(47,4)	(13,2)	(14,3)	(215,3)
Dépréciation des immobilisations corporelles	(3,6)	(26,0)	(5,1)	(2,9)	0,0	(37,6)
Effectifs	44 131	36 792	20 954	6 042	3 221	111 140

4.3 Chiffre d'affaires par secteur opérationnel

Le chiffre d'affaires par secteur opérationnel se décompose comme suit :

(en millions d'euros)	2022		2021	
	Chiffre d'affaires consolidé	%	Chiffre d'affaires consolidé	%
Seating	7 704,3	30	6 048,7	39
Interiors	5 529,5	22	4 640,6	30
Clean Mobility	4 735,7	19	4 090,9	26
Electronics	3 521,7	14	837,6	5
Lighting	3 074,0	12	-	-
Lifecycle solutions	893,0	3	-	-
TOTAL	25 458,2	100	15 617,8	100

4.4 Chiffre d'affaires par client significatif

Le chiffre d'affaires* se décompose par client de la façon suivante :

(en millions d'euros)	2022		2021	
	Chiffre d'affaires consolidé	%	Chiffre d'affaires consolidé	%
Groupe VW	3 926,3	15	2 493,0	16
Stellantis	2 982,3	12	2 503,3	16
Groupe Ford	1 969,9	8	1 504,4	10
Renault-Nissan	1 585,6	6	1 192,8	8
Daimler	1 555,7	6	539,8	3
Constructeur mondial de véhicules	1 423,1	6	603,3	4
GM	1 293,7	5	677,2	4
Autres	10 721,5	42	6 103,9	39
TOTAL	25 458,2	100	15 617,8	100

* La répartition du chiffre d'affaires facturé peut différer de celle du chiffre d'affaires par client final lorsque les produits sont cédés à des assembleurs intermédiaires.

1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés

4.5 Chiffres significatifs par zone géographique

Le chiffre d'affaires est ventilé par zone de destination ; les autres postes sont présentés par zone d'implantation des sociétés concernées.

2022

(en millions d'euros)	France	Allemagne	Autres pays d'Europe	Amériques	Asie	Autres pays	Total
Chiffre d'affaires consolidé	1 578,3	2 771,7	6 815,2	7 151,4	6 795,3	346,3	26 458,2
Immobilisations corporelles nettes	343,5	806,0	1 621,7	1 160,5	1 083,8	40,3	5 065,8
Droits d'utilisation	195,9	147,4	284,9	391,8	154,6	7,0	1 183,5
Investissements corporels	78,7	149,2	378,8	287,0	258,8	14,2	1 166,7
Effectifs au 31 décembre	11 303	15 030	53 530	34 674	40 795	2 128	157 460

2021

(en millions d'euros)	France	Allemagne	Autres pays d'Europe	Amériques	Asie	Autres pays	Total
Chiffre d'affaires consolidé	1 498,8	1 077,2	4 420,1	4 268,1	4 166,5	187,1	15 617,8
Immobilisations corporelles nettes	352,8	121,8	840,1	778,8	683,6	25,2	2 802,4
Droits d'utilisation	191,0	46,2	244,7	309,9	153,3	5,9	950,9
Investissements corporels	88,6	28,4	154,5	132,8	116,0	8,3	528,6
Effectifs au 31 décembre	10 513	5 261	36 690	26 434	30 907	1 335	111 140

Note 5 Analyse des coûts opérationnels

5.1 Répartition des coûts opérationnels par destination

(en millions d'euros)	2022	2021
Coûts des biens et services vendus	(22 234,1)	(13 734,4)
Frais d'études, de recherche et de développement	(896,7)	(330,9)
Frais généraux et commerciaux	(1 212,5)	(690,8)
TOTAL	(24 343,3)	(14 756,1)

5.2 Répartition des coûts opérationnels par nature

(en millions d'euros)	2022	2021
Achats consommés	(15 383,6)	(9 185,2)
Charges externes	(2 826,3)	(1 682,3)
Charges de personnel	(5 486,6)	(3 523,1)
Impôts et taxes	(65,6)	(51,3)
Autres produits et charges	1 239,7	894,8
Dotations aux amortissements et provisions pour dépréciation des immobilisations	(1 897,0)	(1 247,9)
Dotations et reprises aux autres comptes de provisions	76,0	38,9
TOTAL	(24 343,3)	(14 756,1)

5.3 Frais de personnel

(en millions d'euros)	2022	2021
Salaires et appointements *	(4 359,2)	(2 778,6)
Charges salariales	(1 127,4)	(744,5)
TOTAL	(5 486,6)	(3 523,1)
* Dont coûts d'intérimaires	(384,7)	(274,7)

Le détail des charges liées aux plans d'attribution d'actions gratuites est donné en note 22.2; celui des charges de retraite en note 25.

5.4 Frais d'études, de recherche et développement

(en millions d'euros)	2022	2021
Frais d'études, de recherche et de développement bruts	(2 078,9)	(1 218,9)
Dotations/ reprise sur pertes de valeur des actifs en cours de développement	0,6	12,6
Développements capitalisés	1 181,6	875,4
Dont capitalisation en stock	215,8	205,7
Dont capitalisation en immobilisations incorporelles	965,8	669,7
TOTAL	(896,7)	(330,9)

1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés

Les coûts de développement sont généralement capitalisés en immobilisations incorporelles car ils sont considérés comme des coûts de préproduction pour les pièces série, et ensuite amortis en fonction des quantités de pièces livrées au client, sur une durée maximale de cinq ans hors circonstances particulières. Pour certains contrats spécifiques où ces travaux constituent une obligation de performance séparée au sens d'IFRS 15, les coûts encourus répondent à la définition d'en-cours de production et sont

capitalisés en stocks. Ces stocks sont ensuite comptabilisés en charges (coût des ventes) quand le chiffre d'affaires correspondant est reconnu.

Les coûts de développement reconnus en coût des ventes (sortie de stocks et amortissements des immobilisations incorporelles correspondantes) sont de 881,9 millions d'euros au 31 décembre 2022, à comparer à 701,0 millions d'euros au 31 décembre 2021.

5.5 Dotations aux amortissements et provisions pour dépréciation des immobilisations

(en millions d'euros)	2022	2021
Dotations aux amortissements des frais de développement	(680,0)	(507,0)
Variation des provisions pour dépréciation des frais de développement	(7,2)	19,5
Dotations aux amortissements des autres immobilisations incorporelles	(43,5)	(42,6)
Dotations aux amortissements et variation des provisions des outillages spécifiques	(10,1)	(10,7)
Dotations aux amortissements et variation des provisions des autres immobilisations corporelles	(892,0)	(491,8)
Dotations aux amortissements des droits d'utilisation	(264,2)	(215,3)
TOTAL	(1 897,0)	(1 247,9)

Ce poste n'inclut pas les dotations et reprises de provisions d'éléments non courants.

Note 6 Autres revenus et charges opérationnels non courants

Les autres revenus et charges opérationnels non courants s'analysent comme suit :

AUTRES REVENUS OPÉRATIONNELS NON COURANTS

(en millions d'euros)	2022	2021
Reprise de provisions pour dépréciation d'actifs	0,0	0,0
Résultat sur cessions d'éléments d'actif	1,5	5,8
Autres	0,3	0,2
TOTAL	1,8	6,0

AUTRES CHARGES OPÉRATIONNELLES NON COURANTES

(en millions d'euros)	2022	2021
Autres provisions pour dépréciation d'actifs	0,0	0,0
Frais de rationalisation des structures ⁽¹⁾⁽²⁾	(351,8)	(196,3)
Provision pour dépréciation des écarts d'acquisition	0,0	0,0
Résultat sur cessions d'éléments d'actif	0,0	0,0
Autres ⁽²⁾⁽³⁾	(99,2)	(48,2)
TOTAL	(451,0)	(244,5)

(1) Au 31 décembre 2022, ce poste comprend des coûts de restructuration pour 307,7 millions d'euros et des dotations aux provisions pour dépréciation d'actifs pour 144,1 millions d'euros contre 137,6 millions d'euros et 58,7 millions d'euros au 31 décembre 2021.

(2) Dont 43,0 millions d'euros de coûts liés à l'acquisition et l'intégration de HELLA au 31 décembre 2022 et 25,6 millions d'euros au 31 décembre 2021.

(3) Les coûts liés à la réduction des activités en Russie représentent 130,3 millions d'euros au 31 décembre 2022, dont 103,9 millions d'euros en frais de rationalisation des structures et 26,4 millions d'euros en autres.

RESTRUCTURATIONS

Les frais de rationalisation des structures (351,8 millions d'euros) comprennent les indemnités de licenciement ou de transfert de site pour 3 306 personnes.

Note 7 Charges de financement et autres revenus et charges financiers

7.1 Charges de financement

(en millions d'euros)	2022	2021
Frais financiers	(931,4)	(193,8)
Charges de financement sur dettes de long terme	(63,9)	(45,5)
TOTAL	(385,3)	(239,3)

7.2 Autres revenus et charges financiers

(en millions d'euros)	2022	2021
Effets de l'actualisation sur les engagements de retraite	(11,3)	(4,5)
Variation de la part inefficace des couvertures de change	(0,3)	0,2
Variation de la valeur des instruments de couverture de change de la dette	(1,1)	0,6
Écart de change sur les dettes financières	(43,5)	(1,9)
Impact de l'hyperinflation (Argentine-Turquie)	(40,8)	(11,5)
Autres * (1)	(91,9)	(30,1)
TOTAL	(188,9)	(47,2)

* Ce poste comprend les amortissements de frais d'émission des dettes long terme et les commissions sur non utilisation du crédit syndiqué.

(1) Dont 34,3 millions d'euros de charges financières liées à l'acquisition de HELA contre 11,4 millions d'euros en 2021.

Note 8 Impôts sur les résultats

Les écarts temporaires entre les valeurs comptables et fiscales des actifs et passifs donnent lieu à la comptabilisation d'impôts différés calculés selon la méthode du report variable. Ces écarts proviennent principalement des écritures de retraitements des comptes des filiales ainsi que des déficits fiscaux reportables.

Les impôts différés sont évalués en tenant compte de l'évolution connue des taux d'impôt et des réglementations fiscales adoptées à la date de clôture.

Les actifs d'impôts différés ne sont reconnus que dans la mesure où la réalisation d'un bénéfice imposable futur, qui permettra d'imputer les différences temporaires au les déficits reportables, est probable à court ou moyen terme, sur la base des prévisions du Groupe.

Des passifs d'impôts différés sont comptabilisés pour toutes les différences temporaires imposables liées à des participations dans les filiales, entreprises associées et coentreprises sauf si le Groupe est en mesure de contrôler la date à laquelle les différences temporaires s'inverseront et s'il est probable qu'elles ne s'inverseront pas dans un avenir prévisible.

En application d'IFRIC 23, les provisions pour risque au titre de l'impôt sur les sociétés sont comptabilisées en impôts au compte de résultat et en dettes d'impôt courant au bilan (note 28).

Les impôts sur les résultats peuvent être analysés comme suit :

(en millions d'euros)	2022	2021
Impôts courants		
■ Impôts courants sur les bénéfices	(347,7)	(233,8)
Impôts différés		
■ Impôts différés de la période	181,4	95,0
TOTAL	(166,3)	(138,8)

1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés

8.1 Analyse de la charge d'impôts

La réconciliation entre la charge d'impôt théorique et la charge d'impôt effective est la suivante :

(en millions d'euros)	2022	2021
Résultat avant impôt des sociétés intégrées	(75,5)	276,1
Impôt théorique (25,83 % en 2022 vs 28,41 % en 2021)	19,5	(78,4)
Effet des changements de taux sur les impôts différés au bilan	(1,2)	(0,2)
Effet des différences de taux à l'étranger *	46,5	26,6
Crédits d'impôts	7,0	2,5
Variation d'impôts différés non reconnus	(165,7)	(91,4)
Différences permanentes et autres **	(92,4)	2,2
Impôt comptabilisé	(186,3)	(138,8)

* L'effet des différences de taux provient principalement des entités chinoises et allemandes.

** Principalement lié aux retenues à la source.

8.2 Évolution des postes d'impôts au bilan

(en millions d'euros)	2022	2021
Impôts courants		
■ Actif	295,8	211,5
■ Passif	(167,2)	(84,4)
	128,6	127,1
Impôts différés		
■ Actif *	690,5	540,6
■ Passif	(390,4)	(44,1)
	300,1	496,5
* Dont actif sur déficits	221,9	157,0

Le Groupe considère comme probable le recouvrement du solde net d'impôts différés au 31 décembre 2022, soit 300,1 millions d'euros.

La variation des impôts différés au bilan s'explique comme suit :

(en millions d'euros)	2022	2021
Montant net à l'ouverture de l'exercice	496,5	393,4
■ Impôts différés constatés en résultat de la période	181,4	95,0
■ Impôts différés enregistrés directement en capitaux propres *	(75,4)	(9,0)
■ Effets de la variation des cours de change et autres mouvements	(14,9)	27,2
■ Effets des variations de périmètre	(287,5)	(10,1)
Montant net à la clôture de l'exercice	300,1	496,5

* Essentiellement relatifs aux pertes et gains actuariels comptabilisés en capitaux propres.

8.3 Actifs et passifs d'impôts différés par nature

(en millions d'euros)	2022	2021
Déficits reportables	221,9	157,0
Immobilisations incorporelles	(631,9)	(245,6)
Autres immobilisations et actifs long terme	20,4	68,2
Engagements de retraite et assimilés	103,0	85,2
Autres provisions	38,1	8,2
Stocks	229,4	199,0
Autres actifs et passifs circulants	319,2	224,5
TOTAL DES IMPÔTS DIFFÉRÉS NETS	300,1	496,5
dont impôts différés actifs	690,5	540,6
dont impôts différés passifs	(390,4)	(44,1)

8.4 Actifs d'impôts différés sur pertes non reconnus

Les échéances d'impôts différés non reconnus se détaillent comme suit :

(en millions d'euros)	2022	2021
N+1	13,5	5,6
N+2	17,0	13,2
N+3	10,8	12,7
N+4	14,1	24,5
N+5 et au-delà	167,3	127,5
Illimité	523,5	450,9
TOTAL	736,2	634,4

Ces actifs d'impôts différés sur pertes non reconnus concernent principalement la France.

1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés

Note 9 Résultat par action

Le résultat net de base par action est calculé en faisant le rapport entre le résultat net de l'exercice (part du Groupe) et le nombre moyen pondéré des actions en circulation au cours de l'exercice, à l'exclusion des actions propres d'autocontrôle. Il est ajusté des effets de toutes les actions ordinaires potentiellement dilutives (options de souscription d'actions, actions gratuites, obligations convertibles) pour déterminer le résultat net dilué par action.

	2022	2021
Nombre d'actions en circulation en fin de période ⁽¹⁾	197 089 340	138 035 801
Ajustements :		
■ actions propres	(84 171)	(84 171)
■ effet des augmentations de capital pondérées prorata temporis	(23 332 976)	0
Nombre moyen pondéré avant dilution	173 672 193	137 951 630
Effet pondéré des instruments dilutifs		
■ attribution d'actions gratuites	81 117	0
■ obligations convertibles		0
Nombre moyen pondéré après dilution	173 753 310	137 951 630

(1) L'évolution du nombre d'actions en circulation au 31 décembre 2022 s'analyse comme suit :

Au 31/12/2021 : Nombre d'actions Faurecia en circulation	138 035 801
Variation du nombre d'actions	59 053 539
Au 31/12/2022 : Nombre d'actions Faurecia en circulation	197 089 340

L'effet dilutif conduisant au chiffre ci-dessus est calculé par la méthode du rachat d'actions (treasury stock method).

Pour les options sur action, la méthode consiste à comparer le nombre d'actions qui auraient été émises si les options avaient été exercées au nombre d'actions qui auraient pu être acquises à la juste valeur.

L'effet dilutif éventuel des actions gratuites a été pris en compte en considérant le nombre d'actions restant à attribuer pour les plans dont la réalisation des conditions de performance a déjà été constatée par le Conseil d'administration.

Résultat net par action

Il s'établit comme suit :

	2022	2021
Résultat Net (en millions d'euros)	(381,8)	(78,8)
Non dilué €/action	(2,20)	(0,57)
Après dilution €/action	(2,20)	(0,57)
Résultat Net des activités poursuivies (en millions d'euros)	(381,8)	17,7
Non dilué €/action	(2,20)	0,13
Après dilution €/action	(2,20)	0,13
Résultat Net des activités non poursuivies (en millions d'euros)	0,0	(96,5)
Non dilué €/action	NA	(0,70)
Après dilution €/action	NA	(0,70)

Note 10A Regroupements d'entreprises – HELLA

À la suite de l'autorisation par les autorités compétentes en matière de contrôle des concentrations, Faurecia, au travers de sa filiale Forvia Germany GmbH, a acquis 79,5 % des actions de HELLA le 31 janvier 2022 et, à la suite d'acquisitions complémentaires, détient au 31 décembre 2022, 81,6 % des actions de HELLA (voir note 2.1) pour un montant total de 5,4 milliards d'euros et exerce un contrôle exclusif sur HELLA. Les intérêts minoritaires représentent 18,4 % des actions de HELLA. Ces 5,4 milliards d'euros se décomposent en 4 milliards d'euros de contrepartie transférée à la famille détentrice (3,5 milliards d'euros de trésorerie et 0,5 milliard d'euros en actions Faurecia), 1,3 milliards d'euros de trésorerie transférée lors de l'offre publique d'achat des 19,5% et 0,1 milliard d'euros de trésorerie transférée pour l'acquisition des actions supplémentaires sur le marché et auprès de la famille.

HELLA est un équipementier majeur de l'automobile qui développe et produit des technologies d'éclairage et des composants électroniques et de l'éclairage automobile ainsi que des systèmes pour l'industrie automobile. Les sites de production sont répartis sur l'ensemble du monde, les principaux marchés sont situés en Europe, aux États-Unis et en Asie, plus particulièrement en Chine. HELLA est cotée sur la Bourse de Francfort et est basée à Uppstadt, Allemagne. HELLA a réalisé dans son exercice fiscal 2021 des ventes de 6 380 millions d'euros et employait 36 500 personnes.

La période d'un an durant laquelle les montants affectés aux actifs et passifs identifiables acquis et à l'écart d'acquisition sont susceptibles d'être modifiés s'est achevée le 31 janvier 2023. Le coût d'acquisition sur une base à 100 % initial de 6 714,1 millions d'euros a été alloué aux actifs assumés et passifs repris pour un montant net de 3 700,0 millions d'euros, en particulier pour 658 millions d'euros aux technologies, 233 millions d'euros à la marque et 379 millions d'euros aux relations clients, et à l'écart d'acquisition résiduel pour un montant de 3 014,0 millions d'euros, qui s'explique principalement par les synergies attendues de l'intégration de HELLA et les nouvelles opportunités commerciales.

Les données de HELLA ont été consolidées à compter du 1er février 2022. La contribution de HELLA pour l'exercice 2022 au chiffre d'affaires et à la marge opérationnelle (avant amortissement des actifs incorporels acquis) est respectivement de 6 512,1 millions d'euros et de 345,9 millions d'euros. Si HELLA avait été consolidé sur l'ensemble de la période, sa contribution, sur la base d'un pro-rata temporel de sa contribution depuis le 1er février 2022, aurait été de 7 104,1 millions d'euros au chiffre d'affaires et de 377,4 millions d'euros à la marge opérationnelle (avant amortissement des actifs incorporels acquis).

1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés

Les justes valeurs des actifs acquis et des passifs repris de HELLA sont détaillées ci-après :

(en millions d'euros)	Justes Valeurs
Immobilisations incorporelles	1 779,7
Immobilisations corporelles	2 047,7
Droits d'utilisation	127,1
Autres actifs non courants	705,9
TOTAL ACTIFS NON COURANTS	4 660,4
Stocks et en-cours nets	1 065,2
Créances clients et comptes rattachés	1 105,3
Créances diverses	1 321,2
<i>dont actifs d'impôts différés</i>	310,4
Trésorerie et équivalents de trésorerie	233,8
TOTAL ACTIFS COURANTS	3 725,6
TOTAL ACTIF	8 386,0
Autres passifs non courants	0,0
Provisions non courantes	399,0
Passifs financiers non courants	1 289,9
Dettes de loyers non courantes	127,4
TOTAL PASSIFS NON COURANTS	1 816,4
Dettes fournisseurs et comptes rattachés	1 182,0
Dettes diverses	1 646,1
<i>dont passifs d'impôts différés</i>	398,3
Passifs financiers courants	14,3
Dettes de loyers courantes	27,2
TOTAL PASSIFS COURANTS	2 869,6
TOTAL PASSIF	4 685,9
Actifs nets acquis	3 700,0
Écart d'acquisition	3 014,0
<i>dont attribuable aux intérêts minoritaires</i>	587,7
Coût d'acquisition à 100%	6 714,1
<i>dont contrepartie transférée</i>	5 442,9
<i>dont juste valeur des intérêts minoritaires</i>	1 271,2

Les coûts liés à l'acquisition et l'intégration de HELLA ont été comptabilisés en "Autres charges opérationnelles non courantes" pour un montant de 43,0 millions d'euros en 2022 et 25,6 millions d'euros en 2021 (cf note 6) et en "Autres revenus et charges financiers" pour un montant de 34,3 millions d'euros en 2022 et 11,4 millions d'euros en 2021 (cf note 7).

La juste valeur des intérêts minoritaires de HELLA s'élève à 1 271,2 millions d'euros à la date d'acquisition.

Note 10B Écarts d'acquisition

Dans le cadre d'un regroupement d'entreprises, le coût d'acquisition est affecté aux actifs et passifs identifiables de l'entité acquise sur la base de leur juste valeur déterminée à la date d'acquisition.

Lorsque la somme du coût d'acquisition et du montant des participations ne donnant pas le contrôle dans l'entreprise acquise est supérieure à la juste valeur des actifs réévalués, nets des passifs, l'écart est inscrit en écart d'acquisition. Conformément à IAS 36, les écarts d'acquisition ne font pas l'objet d'un amortissement mais d'un test de dépréciation dès l'apparition d'indices de dépréciation et au moins une fois par an. Pour la réalisation de ce test, les écarts d'acquisition sont ventilés entre les unités génératrices de trésorerie qui correspondent à des ensembles homogènes générant des flux de trésorerie indépendants.

Concernant les écarts d'acquisition, les groupes d'unités génératrices de trésorerie ont été définis au niveau du secteur opérationnel avant regroupement comme suit :

- Seating :
- Interiors :
- Clean Mobility :
- Electronics :
- Lighting :
- Lifecycle solutions.

La valeur comptable des actifs et passifs ainsi regroupés est comparée au montant le plus élevé entre leur valeur d'utilité, égale à la somme actualisée des flux nets futurs de trésorerie attendus, et leur valeur de marché nette des coûts de cession.

(en millions d'euros)	Valeur brute	Dépréciation	Valeur nette
Valeur nette au 1^{er} janvier 2021	2 856,4	(660,5)	2 195,9
Acquisitions	28,4	0,0	28,4
Dotation pour dépréciation	0,0	(0,0)	(0,0)
Écarts de conversion et autres mouvements	11,9	0,0	11,9
Valeur nette au 31 décembre 2021	2 896,7	(660,5)	2 236,2
Acquisitions	3 014,0	0,0	3 014,0
Dotation pour dépréciation	0,0	0,0	0,0
Écarts de conversion et autres mouvements	10,2	(0,1)	10,1
Valeur nette au 31 décembre 2022	5 920,9	(660,6)	5 260,3

Ventilation de la valeur nette des écarts d'acquisition par activité :

(en millions d'euros)	2022	2021
Seating	1 141,8	851,8
Interiors	889,0	506,0
Clean Mobility	694,9	475,4
Electronics	1 661,5	403,0
Lighting	291,1	-
Lifecycle solutions	581,9	-
TOTAL	5 260,3	2 236,2

Unités génératrices de trésorerie et tests de dépréciation

Des tests de dépréciation sont réalisés dès qu'un indice de dépréciation apparaît, et au moins annuellement. Ces tests consistent à comparer la valeur comptable des actifs, ou groupe d'actifs testés, au montant le plus élevé de leur valeur de marché et de leur valeur d'utilité, laquelle est égale à la somme actualisée des flux nets futurs de trésorerie attendus de l'actif ou du groupe d'actifs.

1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés

Les actifs sont regroupés en groupes d'actifs afin de constituer des ensembles homogènes, dénommés unités génératrices de trésorerie - UGT -, capables de générer des flux de trésorerie indépendants.

Un test est effectué au niveau de l'ensemble des immobilisations incorporelles (coûts d'études) et corporelles affectables à un contrat client. Le test consiste alors à comparer la valeur nette comptable de ces actifs ainsi regroupés à la valeur actualisée des flux nets futurs de trésorerie attendus sur le contrat.

Les immobilisations affectées aux contrats sont dépréciées lorsque leur valeur nette comptable est supérieure à la valeur actualisée des flux nets de trésorerie attendus. Les pertes à terminaison identifiées sur contrats onéreux font ensuite l'objet d'une provision en application d'IAS 37.

En cas d'indice de perte de valeur, un test est également réalisé au niveau des actifs non dédiés et de supports regroupés principalement par groupe de produits et par zone géographique.

Les entrées de trésorerie générées par les actifs rattachés à ces UGT sont largement interdépendantes en raison de la forte interpénétration des flux industriels, de l'optimisation de l'utilisation des capacités, ainsi que de la centralisation des activités de recherche et développement.

Les actifs industriels dont la fermeture est planifiée font également l'objet de tests d'impairment indépendants.

Dans le cadre des tests de dépréciation des écarts d'acquisition et des groupes d'UGT, les flux futurs de trésorerie utilisés sont issus des prévisions du Groupe pour la période 2023-2025 qui ont été établies au second semestre de l'année 2022, sur la base d'hypothèses de volumes du marché automobile mondial de 81 millions de véhicules en 2023, 85 millions de véhicules en 2024 et 88 millions de véhicules en 2025, elles-mêmes issues de sources externes. Les effets des engagements du Groupe en matière de neutralité carbone et les conséquences des politiques publiques liées au réchauffement climatique font également partie, pour autant qu'ils soient mesurables, des hypothèses utilisées pour ces prévisions. Pour tenir compte

du plan de développement des activités intégrées à la suite de l'acquisition de HELLA en 2022, les flux futurs de trésorerie utilisés pour Electronics, Lighting et Lifecycle Solutions sont issus de prévisions étendues jusqu'en 2027.

La principale hypothèse affectant la valeur d'utilité est le niveau de marge opérationnelle retenu dans les flux futurs de trésorerie, et principalement dans la valeur terminale. La marge pour l'année 2025 est supérieure à 7 % des ventes pour le Groupe.

L'extrapolation des prévisions de la dernière année, projetée à l'infini, est déterminée en appliquant un taux de croissance apprécié en fonction des prévisions d'évolution du marché automobile. Un taux de croissance de 1,4 % a été retenu pour la réalisation du test à fin 2022 (1,4 % retenu pour l'exercice 2021), à l'exception de Electronics pour lequel un taux de 2 % a été retenu compte tenu du développement particulier de ce segment.

Un expert indépendant a été consulté pour déterminer le coût moyen pondéré du capital à utiliser pour actualiser les flux de trésorerie futurs. Le calcul établi par l'expert indépendant a pris en compte, pour la détermination des paramètres de marché, un échantillon de sociétés du secteur des équipementiers automobiles. Compte tenu de ces paramètres et d'une prime de risque de marché établie à 7,3 % en moyenne, le coût moyen du capital utilisé comme taux pour actualiser les flux futurs a été fixé à 10,5 % (sur la base d'une fourchette proposée par l'expert indépendant) en 2022 (9,3 % en 2021). Ce taux unique a été appliqué pour la réalisation des tests de dépréciation sur l'ensemble des groupes d'UGT retenus. Ces dernières supportent en effet les mêmes risques spécifiques du secteur de l'équipement automobile et une exploitation multi-pays ne justifie pas de taux d'actualisation différenciés par zone géographique : pour mémoire en 2021, un taux de 8,3 % avait été retenu pour l'activité Clarion Electronics pour tenir compte d'une exposition pays différente du groupe, ce qui n'est plus le cas en 2022, l'activité Electronics combinant en 2022 cette activité avec HELLA Electronics.

Le test réalisé au 31 décembre 2022 a permis de confirmer la valeur au bilan des écarts d'acquisition.

La sensibilité du test aux variations des hypothèses retenues pour la détermination fin 2022 de la valeur d'utilité des regroupements d'UGT portant les écarts d'acquisition est résumée dans le tableau ci-dessous :

Sensibilité (en millions d'euros)	Marge du test (valeur d'utilité - valeur nette comptable)	Taux d'actualisation des flux de trésorerie + 0,5 pt	Taux de croissance à l'infini - 0,5 pt	Taux de marge opérationnelle de la valeur terminale - 0,5 pt	Combinaison des trois facteurs précédents
Seating	1.229	(220)	(195)	(273)	(637)
Interiors	865	(183)	(161)	(218)	(521)
Clean Mobility	1.801	(172)	(151)	(160)	(449)
Electronics	302	(318)	(251)	(232)	(737)
Lighting	113	(119)	(91)	(120)	(305)
Lifecycle solutions	212	(72)	(54)	(36)	(152)

Note 11 Immobilisations incorporelles

A. Coûts d'études et de développement

Conformément à la norme IAS 38, les coûts d'études engagés pour fabriquer et livrer des modules dans le cadre d'une commande spécifique reçue du client et considérés comme des coûts de préproduction pour les pièces série, sont inscrits à l'actif du bilan en immobilisations incorporelles, dès que l'entreprise peut notamment démontrer :

- son intention et sa capacité financière et technique de mener le projet à son terme ;
- que les recettes attendues du contrat avec le client sont probables et peuvent être estimées de façon raisonnable ;

- que les coûts à terminaison des contrats peuvent être estimés de façon fiable.

Ces coûts immobilisés sont amortis au rythme des quantités de pièces livrées au client, avec une durée maximale de cinq ans sauf cas particuliers.

Les frais de recherche ainsi que les coûts des études ne remplissant pas les conditions présentées ci-dessus sont comptabilisés en charges dans l'exercice au cours duquel ils sont encourus.

B. Autres immobilisations incorporelles

Les autres immobilisations incorporelles comprennent les coûts de développement ou d'acquisition des logiciels informatiques à usage interne, amortis linéairement sur une durée comprise entre un et trois ans, ainsi que de brevets et licences. Elles comprennent également les actifs incorporels acquis dans le cadre de regroupements d'entreprises (contrats clients...) ; ces actifs sont amortis sur la durée des contrats considérés.

Les valeurs des immobilisations incorporelles comprennent :

(en millions d'euros)	Coûts de développement	Logiciels et autres	Actifs incorporels acquis	Total
MONTANT NET AU 1^{ER} JANVIER 2021	2 059,7	74,2	534,1	2 668,0
Augmentations	671,7	5,6	0,0	677,3
Dotation aux amortissements	(507,0)	(42,6)	(92,6)	(642,2)
Dotation aux provisions	19,5	0,0	0,0	19,5
Écart de change et autres	24,5	29,0	24,2	77,8
MONTANT NET AU 31 DÉCEMBRE 2021	2 268,4	66,2	465,8	2 800,4
Augmentations	969,1	18,7	0,0	987,8
Dotation aux amortissements	(680,0)	(40,7)	(218,6)	(939,3)
Dotation aux provisions	(45,4)	(0,5)	0,0	(45,9)
Écart de change et autres	486,5	45,6	1 265,0*	1 797,1
MONTANT NET AU 31 DÉCEMBRE 2022	2 998,6	89,3	1 502,1	4 590,1

* cf note 10A.

La valeur comptable des frais de développement affectables à un contrat client ainsi que des outillages spécifiques correspondants est comparée à la valeur actualisée des flux nets futurs de trésorerie, attendus sur le contrat, en prenant la meilleure estimation possible des ventes futures. Les volumes pris en compte dans les Business Plans Faurecia sont les meilleures estimations du marketing Faurecia, sur la base des prévisions des constructeurs lorsqu'elles sont disponibles.

1 Informations financières et comptables

Annexe aux états financiers consolidés

Note 12A Immobilisations corporelles

Les immobilisations corporelles sont comptabilisées à leur coût d'acquisition ou de production pour celles produites par l'entreprise, diminué des amortissements.

Les frais d'entretien et de réparation sont passés en charges, à l'exception de ceux engagés pour une augmentation de productivité ou la prolongation de la durée d'utilisation d'un bien qui sont immobilisés.

Les coûts d'emprunt sont inclus dans le coût des immobilisations pour les actifs éligibles en application de la norme IAS 23 révisée pour les actifs constitués à partir de l'exercice 2009. Ils ne sont pas significatifs sur la période.

Les amortissements sont calculés suivant le mode linéaire, en fonction de la durée d'utilité prévue :

Constructions	20 ans à 30 ans
Agencements et installations *	10 ans à 20 ans
Matériel, outillage et mobilier	3 ans à 10 ans

* Pour les bâtiments loués, les agencements sont amorti sur la même durée que le droit d'utilisation correspondant.

Les subventions d'investissements sont enregistrées en diminution des actifs qu'elles ont contribué à financer.

(en millions d'euros)	Terrains	Constructions	Matériels, outillages industriels, installations	Outillages spécifiques	Autres immobilisations et immobilisations en cours	Total
MONTANT NET AU 1^{er} JANVIER 2021	104,3	385,1	1 742,9	28,5	552,6	2 813,3
Acquisitions et productions d'immobilisations	0,0	1,4	43,9	7,1	476,2	528,6
Sorties d'actifs	(6,8)	(44,7)	(196,5)	(27,5)	(36,7)	(312,1)
Dotation aux amortissements et provisions pour dépréciation	(0,5)	(49,6)	(392,5)	(10,7)	(49,6)	(502,9)
Perte de valeur	(0,6)	(5,2)	(30,7)	0,0	(1,2)	(37,6)
Reprises d'amortissements sur sorties d'actifs	1,7	39,8	190,8	27,5	34,3	294,1
Écarts de change	1,2	13,0	76,6	0,1	12,5	103,4
Variations de périmètre & autres mouvements	(1,8)	32,7	297,0	(0,3)	(411,8)	(84,3)
MONTANT NET AU 31 DÉCEMBRE 2021	97,5	372,5	1 731,5	24,5	576,4	2 802,4
Acquisitions et productions d'immobilisations	0,0	14,1	193,2	6,4	952,9	1 166,7
Sorties d'actifs	(3,4)	(55,0)	(280,6)	(36,5)	(34,3)	(389,7)
Dotation aux amortissements et provisions pour dépréciation	(0,2)	(77,4)	(718,5)	(10,1)	(112,5)	(918,8)
Perte de valeur	(0,0)	(17,7)	(27,8)	(0,0)	(10,6)	(56,1)
Reprises d'amortissements sur sorties d'actifs	1,2	55,2	240,9	36,5	34,7	368,6
Écarts de change	(0,1)	2,6	24,3	(0,0)	1,1	27,9
Variations de périmètre & autres mouvements	2,5	629,1	1 601,1	0,0	(177,9)	2 054,8
MONTANT NET AU 31 DÉCEMBRE 2022	97,4	923,4	2 784,3	20,9	1 229,8	5 055,8

(en millions d'euros)	2022			2021	
	Brut	Amortissements	Net	Brut	Net
Terrains	105,3	(7,8)	97,4	106,1	97,5
Constructions	2 163,9	(1 240,4)	923,4	1 076,5	372,5
Matériel, outillage industriel et installations techniques	9 773,5	(6 989,3)	2 784,3	5 007,6	1 731,5
Outillages spécifiques	93,3	(72,4)	20,9	122,4	24,5
Autres immobilisations et immobilisations en cours	2 132,2	(902,5)	1 229,8	962,6	576,4
TOTAL	14 268,2	(9 212,4)	5 055,8	7 275,2	2 802,4

Les immobilisations corporelles sont souvent dédiées à des programmes clients.

Note 12B Droits d'utilisation

Les contrats de location sont comptabilisés au bilan, avec constatation d'un actif (représentatif du droit d'utilisation de l'actif loué pendant la durée du contrat) et d'une dette (au titre de l'obligation de paiement futur des loyers), en appliquant les principes suivants :

- exemption des contrats dont la durée est inférieure à 12 mois ou dont la valeur à neuf est inférieure à 5 000 euros (maintien d'une comptabilisation des paiements de loyers correspondants en charges sur la durée des contrats) ;
- la durée de location pour un contrat correspond à sa période non réversible, sauf si le Groupe est raisonnablement certain d'exercer les options de renouvellement ou de résiliation prévues contractuellement ;
- dans la mesure où le taux implicite du contrat n'est pas aisément déterminable, le taux d'actualisation appliqué est le taux marginal d'emprunt correspondant à la durée résiduelle du contrat, déterminé suivant le preneur et la durée concernés ;
- à leur date de prise d'effet (date de mise à disposition de l'actif loué par le bailleur), les contrats de location tels que définis par la norme IFRS 16 « Contrats de location » sont inscrits :
 - en immobilisation à l'actif (droit d'utilisation) pour le montant de la dette de loyers, augmentée des paiements d'avance faits au bailleur, des coûts directs initiaux encourus, ainsi que d'une estimation des coûts de démantèlement ou de remise en état du bien loué qui seraient supportés par Faurecia selon les termes du contrat, le cas échéant, et
 - en dette financière pour le montant des loyers sur la durée de location telle que déterminée ci-dessus, actualisés au taux tel que décrit ci-dessus,
 - ces droits d'utilisation sont amortis linéairement, soit sur la durée du contrat de location, soit par exception sur leur durée d'utilité si celle-ci est inférieure à la durée de location ou si le contrat transfère au preneur la propriété de l'actif ou s'il existe une option d'achat dont l'exercice par Faurecia est raisonnablement certain,
 - les flux de trésorerie liés aux opérations de cessions-baïls sont présentés dans les flux de trésorerie sur opérations d'investissement,

(en millions d'euros)	Terrains	Constructions	Matériels et installations	Autres	Total
MONTANT NET AU 1^{ER} JANVIER 2021	0,2	761,5	73,1	78,5	913,3
Nouveaux contrats	0,1	123,6	31,8	41,8	197,2
Dotation aux amortissements	0,0	(152,5)	(22,4)	(40,4)	(215,2)
Perte de valeur	0,0	(1,7)	0,0	(0,1)	(1,8)
Variations de périmètre & autres mouvements	0,0	68,1	(4,3)	(6,3)	57,4
MONTANT NET AU 31 DÉCEMBRE 2021	0,3	799,0	78,2	73,5	950,9
Nouveaux contrats	0,0	256,0	20,4	55,6	332,0
Dotation aux amortissements	0,0	(191,3)	(26,2)	(46,7)	(264,2)
Perte de valeur	0,0	(5,5)	0,0	(0,4)	(5,9)
Variations de périmètre & autres mouvements	(0,0)	162,5	(0,0)	8,2	170,7
MONTANT NET AU 31 DÉCEMBRE 2022	0,3	1 020,7	72,4	90,2	1 183,5

1 Informations financières et comptables

Annexe aux états financiers consolidés

Note 13 Titres mis en équivalence

Les titres mis en équivalence sont :

AU 31 DÉCEMBRE 2022

(en millions d'euros)	% du capital détenu	Quote-part Groupe des capitaux propres *	Dividendes distribués au Groupe	Quote-part Groupe du chiffre d'affaires	Quote-part Groupe des actifs totaux
Changchun HELLA Faway Automotive Lighting Co.	40 %	49,2	0,0	75,3	56,7
HELLA MINTH Jiaxing Automotive Parts Co.	41 %	27,5	0,0	7,9	17,3
Behr-HELLA Thermocontrol GmbH	41 %	54,7	0,0	232,2	194,4
Faurecia-NHK Co., Ltd	50 %	0,0	0,0	168,5	50,1
TEKNIK MALZEME Ticaret Ve Sanayi A.Ş	50 %	0,0	0,0	16,6	16,9
SYMBID	50 %	16,7	0,0	6,4	154,0
Total Network Manufacturing LLC	49 %	0,7	0,0	103,8	28,4
DETROIT MANUFACTURING SYSTEMS, LLC	49 %	0,0	(0,5)	547,6	117,2
Autres		185,0	(21,6)	1 155,5	525,8
TOTAL		333,9	(22,1)	2 313,7	1 163,1

* La quote-part de situation nette de certaines sociétés étant négative, elle apparaît au passif en provision pour risques et charges.

Il n'y a pas d'activités conjointes au sens de la norme IFRS 11 dans les sociétés consolidées par mise en équivalence.

Variation des titres mis en équivalence

(en millions d'euros)	2022	2021
Quote-part des capitaux propres à l'ouverture	150,8	177,4
Dividendes	(22,1)	(14,3)
Quote-part de résultat	11,4	(24,6)
Variation du périmètre	197,8	2,0
Augmentation de capital	2,8	2,3
Écarts de change	(6,8)	8,0
Quote-part des capitaux propres à la clôture	333,9	150,8

Informations financières et comptables

1

Arrivée aux états financiers consolidés

Note 14 Autres titres de participation

Les titres de participation représentant les intérêts du Groupe dans le capital de sociétés non consolidées. Ces titres font l'objet de tests de dépréciation en fonction des critères d'analyse financiers les plus appropriés à la situation particulière de chaque société, le cas échéant une perte de valeur est constatée. Les critères généralement retenus sont la quote-part des capitaux propres et les perspectives de rentabilité.

(en millions d'euros)	% du capital détenu	2022		2021
		Brut	Net	Net
Changchun Xuyang Industrial Group	18,8	13,2	13,2	13,5
Tactotek Oy	9,0	6,6	6,6	6,6
Guardmax Cyber Technologies Ltd	7,0	5,4	5,4	5,4
Canatu Oy	8,0	7,0	7,0	7,0
SL corporation	1,6	13,4	13,4	NA
HELLA Fast Forward Shanghai Co. Ltd.	100,0	9,0	9,0	NA
Light Field Lab	4,3	9,3	9,3	NA
Autres		87,0	64,7	55,6
TOTAL		150,7	128,5	88,0

Note 15 Autres actifs financiers non courants

Les prêts et autres actifs financiers sont comptabilisés initialement à leur juste valeur et ultérieurement au coût amorti calculé à l'aide du taux d'intérêt effectif.

Des provisions sont constituées lorsqu'il existe un risque de non-recouvrement, le montant de la provision est déterminé contrepartie par contrepartie.

(en millions d'euros)	2022		2021
	Brut	Provisions	Net
Prêts aux sociétés consolidées par mise en équivalence et sociétés non consolidées	95,6	(6,9)	88,7
Autres prêts	28,9	(17,0)	11,9
Instruments dérivés	23,1	0,0	23,1
Autres	38,2	(3,8)	34,4
TOTAL	185,8	(27,7)	158,1

1 Informations financières et comptables

Annexe aux états financiers consolidés

Note 16 Autres actifs non courants

Ce poste comprend :

(en millions d'euros)	2022	2021
Excédent versé sur retraites	21,5	39,6
Dépôts de garantie et autres	165,6	82,7
TOTAL	187,1	122,3

Note 17 Stocks et en-cours

Les stocks de matières ou fournitures sont valorisés au prix de revient d'achat déterminé selon la méthode « premier entré, premier sorti ».

Les stocks de produits finis et intermédiaires et les travaux en-cours sont valorisés à leur prix de revient de production déterminé également selon la méthode « premier entré, premier sorti ». Le prix de revient tient compte du coût des matières et fournitures mises en œuvre, des frais directs de production et des frais indirects d'atelier et d'usine, à l'exclusion des frais généraux ne contribuant pas à la production et des coûts d'emprunts.

Les travaux en-cours incluent les coûts engagés pour la réalisation ou l'acquisition d'outillages spécifiques pour produire des pièces ou des modules et qui sont vendus aux clients, pour lesquels le contrôle est transféré aux clients, habituellement peu avant le démarrage de la production, et des coûts de développement qui sont vendus aux clients et répondant à la définition d'en-cours de production lorsque le contrat permet de considérer que ces développements constituent une obligation de performance séparée en application d'IFRS 15. Ces coûts sont reconnus en charges (coût des ventes) de la période ou moment où le chiffre d'affaires est reconnu, i.e. au moment du transfert de contrôle de ces travaux de développement au client.

Les stocks de produits pour lesquels le Groupe est agent sont présentés en actifs sur contrats et non en stocks.

Des provisions sont constituées lorsque la valeur probable de réalisation est inférieure au prix de revient ainsi que pour les pièces à rotation lente.

(en millions d'euros)	2022			2021
	Brut	Dépréciations	Net	Net
Matières premières et autres approvisionnements	1 473,0	(188,5)	1 284,5	638,0
Études, outillages et prototypes	854,5	(29,0)	825,5	605,1
Travaux en cours de production	109,3	(2,9)	106,4	7,8
Produits semi-ouvrés et finis	841,5	(133,7)	707,8	406,7
TOTAL	3 278,3	(354,1)	2 924,2	1 657,6

Informations financières et comptables

1

Arrivée aux états financiers consolidés

Note 18 Créances clients et comptes rattachés

Des contrats de cession de créances commerciales conclus principalement en France, en Allemagne, aux États-Unis et pour d'autres filiales du Groupe permettent de céder à un ensemble d'institutions financières une partie des créances clients de certaines filiales avec un transfert de la quasi-totalité des risques et avantages attachés à l'en-cours cédé.

Le montant des créances cédées dont l'échéance est postérieure au 31 décembre 2022, pour lesquelles la quasi-totalité des risques et avantages a été transférée et qui ne figurent donc plus à l'actif du bilan, ainsi que la ressource de financement correspondante sont les suivants :

(en millions d'euros)	2022	2021
Ressource de financement	1 304,2	1 083,6
Réserve de garantie inscrite en diminution des dettes financières	(29,3)	(14,8)
Trésorerie reçue en contrepartie des cessions de créances	1 274,9	1 068,8
Créances cédées et sorties de l'actif	(1 274,9)	(1 068,8)

La part des créances dépréciées sur une base individuelle est indiquée ci-dessous :

(en millions d'euros)	2022	2021
Total créances brutes	5 115,8	3 491,1
Provision pour dépréciation de créances	(49,9)	(23,0)
TOTAL	5 065,9	3 468,1

Les retards de paiement, compte tenu de la qualité des clients, ne constituent pas un risque significatif. Ils résultent généralement de problèmes administratifs.

Les retards de paiement au 31 décembre 2022 représentaient 239,5 millions d'euros, dont :

- 135,5 millions d'euros de moins d'un mois ;
- 26,3 millions d'euros entre 1 mois et 2 mois ;
- 22,8 millions d'euros entre 2 mois et 3 mois ;
- 18,6 millions d'euros entre 3 et 6 mois ;
- 36,3 millions de plus de 6 mois.

Note 19 Autres créances d'exploitation

(en millions d'euros)	2022	2021
Avancés et acomptes versés sur commandes	248,3	182,6
Instruments dérivés de change opérationnels	48,5	5,2
Autres débiteurs ⁽¹⁾	423,7	285,8
TOTAL	720,5	473,6
(1) Dont créances de TVA et d'autres taxes	419,6	278,5

1 Informations financières et comptables

Annexe aux états financiers consolidés

Note 20 Créances diverses

(en millions d'euros)	2022	2021
Partie à moins d'un an des prêts	25,2	46,5
Charges constatées d'avance	884,9	733,5
Impôts courants	295,8	211,5
Autres débiteurs divers	219,8	103,4
TOTAL	1 425,7	1 094,9

En 2022, les créances de Crédit d'impôt Recherche (CIR) ont été cédées pour un montant de 41,9 millions d'euros à comparer à un montant de 57,2 millions d'euros en 2021.

Note 21 Trésorerie et équivalents de trésorerie

Ce poste inclut les soldes débiteurs de banque pour 3 747,5 millions d'euros (contre 2 196,4 millions d'euros au 31 décembre 2021) et des placements à court terme pour 453,5 millions d'euros (contre 2 709,3 millions d'euros après dépréciation de 0,7 million d'euros au 31 décembre 2021), soit un total de 4 201,1 millions d'euros au 31 décembre 2022 contre 4 905,7 millions d'euros au 31 décembre 2021.

Ces éléments incluent les soldes des comptes bancaires débiteurs et des comptes courants, les valeurs mobilières

de placement tels que des fonds monétaires et des fonds monétaires à court terme, des dépôts et des valeurs mobilières à très court terme sans risque qui sont mobilisables ou cessibles à très court terme. Les équivalents de trésorerie sont des investissements destinés à couvrir des engagements de trésorerie à court terme et ne présentant pas de risque significatif de perte de valeur.

Tous ces composants sont évalués à leur juste valeur et les variations sont comptabilisées en résultat.

Note 22 Capitaux propres

22.1 Capital

Le capital au 31 décembre 2022 est de 1 379 625 380 euros divisé en 197 089 340 actions de 7 euros chacune, entièrement libérées.

Dans le cadre de l'augmentation de capital rémunérant une partie de l'acquisition de 60% de HELLA (cf. note 2.1), Faurecia a émis 1 357 138 actions nouvelles le 31 janvier 2022.

Dans le cadre de l'augmentation de capital avec maintien du droit préférentiel de souscription dont la période de souscription a été ouverte du 9 juin 2022 au 17 juin 2022 inclus, 45 482 154 actions ordinaires nouvelles Faurecia ont été souscrites au prix unitaire de 15,50 euros, dont 43 521 870 actions ordinaires nouvelles à titre irréductible et 1 960 284 actions ordinaires nouvelles à titre réductible.

Le capital du Groupe n'est soumis à aucune contrainte externe. Un droit de vote double est attribué à toutes les actions pour lesquelles il est justifié d'une inscription nominative, depuis deux ans au moins, au nom d'un même actionnaire.

22.2 Paiements fondés sur des actions

ATTRIBUTION D'ACTIONS GRATUITES

La Société a initié en 2010 une politique d'attribution d'actions gratuites au profit des cadres exerçant des fonctions de direction dans les sociétés du Groupe. Ces attributions sont soumises à une condition de présence et à des conditions de performance.

La Société a mis en place en 2021 un plan unique d'attribution d'actions de performance à long terme (*Executive Super Performance Initiative - ESPI*) pour les membres du Comité exécutif du Groupe. La durée d'acquisition est de 5 ans, sans période de conservation et le versement maximum est plafonné à 300 % de la rémunération annuelle fixe. L'attribution de ces actions est soumise à une condition de présence et à une condition de performance, *Total Shareholder Return - TSR*, par rapport à un groupe de référence.

Ces actions gratuites sont évaluées à leur juste valeur correspondant au prix de marché de l'action à la date d'attribution, diminuée de la perte de dividende attendue sur la période et d'un coût d'incapacité relatif à la période de blocage de l'action. Pour le plan ESPI, la juste valeur des actions intègre également une hypothèse de réalisation des conditions de performance externe fixée en date d'octroi. Cette valeur est enregistrée en charges de personnel intégralement sur la période d'acquisition des droits avec une contrepartie directe en capitaux propres.

Informations financières et comptables

1

Annexe aux états financiers consolidés

Le détail des plans d'attribution au 31 décembre 2022 est donné par le tableau suivant :

Autori- sations de l'assemblée	Dates des conseils	Nombre maximum d'actions gratuites attribuables * en cas :		Condition de performance	Prix de marché à la date d'attribu- tion (en euros)	Ajustements taux de dividendes	Droite d'accessi- bilité	Date d'acqui- sition	Date de cession (à partir de)
		d'atteinte de l'objectif	de dépos- sement de l'objectif						
26/06/2020	22/10/2020	875 069	1 138 079	Atteinte en 2022 du niveau de résultat après impôt prévu au plan stratégique lors de l'attribution, d'un niveau de croissance du revenu net par action de Faurecia par rapport à un groupe de référence et d'un pourcentage de mixité hommes et femmes au sein de la population cadre	38,48	2,90 %	NA	22/10/2024	22/10/2024
31/05/2021	25/10/2021	1 016 861	1 322 794	Atteinte en 2023 du niveau de résultat après impôt prévu au plan stratégique lors de l'attribution, d'un niveau de croissance du revenu net par action de Faurecia par rapport à un groupe de référence et d'un pourcentage de mixité hommes et femmes au sein de la population cadre	42,33	3,40 %	NA	25/10/2025	25/10/2025
01/06/2022	28/07/2022	1 745 390	2 294 250	Pour le Directeur général : atteinte en 2024 du niveau de résultat après impôt prévu au plan stratégique lors de l'attribution, d'un niveau de croissance du revenu net par action de Faurecia par rapport à un groupe de référence et d'un pourcentage de mixité hommes et femmes au sein de la population cadre Pour les autres bénéficiaires : atteinte en 2024 du niveau du résultat opérationnel, du net cash flow prévus au plan stratégique lors de l'attribution, d'un niveau de croissance du revenu net par action de Faurecia par rapport à un groupe de référence, d'un pourcentage de mixité hommes et femmes au sein de la population cadre et d'un niveau de réduction des émissions de CO ₂	18,48	4,00 %	NA	28/07/2026	28/07/2026
31/05/2021	23/07/2021	445 474	445 474	Plan ESPI : atteinte d'un niveau de performance relative de l'action Faurecia ("ISF") par rapport à un groupe de référence mesuré sur une base annuelle. Pour le Directeur général, atteinte d'un niveau de performance relative de l'action Faurecia ("ISF") par rapport à un groupe de référence mesuré en moyenne sur 5 ans (2021,2024).	39,57	3,40 %	NA	23/07/2026	23/07/2026

* Net des actions gratuites attribuables rachetées

Les conditions de performance du plan attribué par le Conseil du 9 octobre 2019 ont été partiellement atteintes. Les titres correspondant (81 117) seront définitivement attribués en octobre 2023. Pour chacun des plans présentés ci-dessus, le nombre d'actions gratuites attribuables a été ajusté à la suite de l'augmentation de capital en numéraire réalisée en juin 2022, conformément aux textes et après approbation du Conseil d'administration, en appliquant un coefficient de 1,0788 aux valeurs initiales.

1 Informations financières et comptables

Annexe aux états financiers consolidés

AUTRES PLANS

Une rémunération variable à long terme (Long Term Incentive – LTI) avait été mise en place pour le Comité exécutif de HELLA préalablement à l'acquisition de HELLA par Faurecia. Cette rémunération variable à long terme est versée en numéraire. Les critères de performance sont basés sur le rendement du capital investi (RoCI), le résultat avant impôt ainsi que sur la performance de l'action HELLA (rendement total pour l'actionnaire). Le montant de base du LTI est défini pour la première année de la période de calcul, comme un pourcentage fixe de la rémunération fixe annuelle, en fonction du RoCI. La rémunération variable long terme est basée sur une période de calcul de cinq exercices au total et le paiement est effectué au

terme de la période de calcul de cinq exercices au total. À titre d'exemple, la tranche de LTI allouée au titre de l'exercice 2020/2021 sera versée à la clôture de l'exercice 2024. Comme cette rémunération variable à long terme est basée sur l'action HELLA, elle est évaluée conformément à IFRS 2.

À l'exception d'un membre du Comité exécutif pour lequel les règles de LTI décrites ont aussi été appliquées pour l'exercice HELLA 2019-2020, les paiements de LTI alloués pour les années jusqu'à l'exercice HELLA 2019/2020 n'incluent pas de critère de performance lié à l'action HELLA et leur période de calcul ne comprend que quatre exercices.

Il y a actuellement 4 plans en cours, avec un plan supplémentaire qui a été réalisé mais non encore réglé au 31 décembre 2022, avec la valorisation suivante :

Plan	Plan	Date de début du plan	Date d'acquisition	Dette au 31/12/2022 (en millions d'euros)
LTI 19/20	Performance non basée sur l'action	01/06/2019	31/12/2023	0,7
LTI 19/20	Performance basée sur l'action	01/04/2020	31/12/2022	0,1
LTI 20/21	Performance basée sur l'action	01/06/2020	31/12/2024	5,2
LTI 21/22	Performance basée sur l'action	01/06/2021	31/12/2025	2,8
LTI 22	Performance basée sur l'action	01/06/2022	31/12/2026	0,9

Le montant net enregistré sur l'exercice au titre de l'ensemble de ces plans est une charge de 16,4 millions d'euros contre 3,9 millions d'euros en 2021.

22.3 Titres d'autocontrôle

Au 31 décembre 2022, Faurecia détient 84 171 de ses propres actions.

Le prix de revient global des actions d'autocontrôle détenues au 31 décembre 2022 est de 3,5 millions d'euros, soit un prix moyen par action de 41,99 euros.

Informations financières et comptables

1

Arrêté aux états financiers consolidés

Note 23 Intérêts minoritaires

Ce poste enregistre la part dans les capitaux propres des sociétés consolidées revenant aux actionnaires minoritaires de ces sociétés.

Ils ont évolué comme suit :

(en millions d'euros)	2022	2021
Montant à l'ouverture de l'exercice	386,3	331,4
Augmentations de capital souscrites par des minoritaires	0,0	2,4
Autres variations de périmètre	1 220,4	(9,6)
Résultat de l'exercice revenant aux minoritaires	131,4	95,0
Autres éléments du résultat global de la période	22,5	0,0
Dividendes attribués aux minoritaires	(55,2)	(68,2)
Écarts de conversion	(14,3)	35,3
Montant à la clôture de l'exercice	1 691,1	386,3

Les intérêts minoritaires, correspondent principalement aux intérêts minoritaires de HELLA, soit 1 264,5 millions d'euros au 31 décembre 2022.

Note 24 Provisions courantes et passifs éventuels

24.1 Provisions courantes

Une provision est enregistrée dès qu'une décision de rationalisation des structures a été prise par la Direction générale du Groupe et annoncée aux personnels concernés ou à leurs représentants, le cas échéant.

(en millions d'euros)	2022	2021
Restructurations	200,0	163,8
Risques sur contrats et garanties clients	478,1	53,7
Litiges	65,4	35,8
Autres provisions	62,0	35,1
TOTAL	795,5	288,4

Au cours de l'exercice 2022, ces provisions ont évolué comme suit :

(en millions d'euros)	Solde au 1 ^{er} janvier 2022	Dotations	Dépenses imputées	Reprises *	Sous total mouvements	Variation de périmètre et autres mouvements	Solde au 31 décembre 2022
Restructurations	163,8	211,2	(224,0)	0,0	(12,8)	49,0	200,0
Risques sur contrats et garanties clients	53,7	77,5	(146,7)	(1,6)	(70,8)	495,2	478,1
Litiges	35,8	15,8	(15,3)	(0,9)	(0,3)	29,9	65,4
Autres provisions	35,1	4,3	(1,9)	0,0	2,4	14,5	52,0
TOTAL	288,4	308,8	(387,9)	(2,5)	(81,5)	588,6	795,5

* Provisions devenues sans objet.

24.2 Passifs éventuels

LITIGES

Il n'existe pas de litiges ou procédures dont le déroulement pourrait avoir des conséquences significatives sur la situation consolidée du Groupe.

1 Informations financières et comptables

Annexe aux états financiers consolidés

Note 25 Provisions non courantes et provisions pour retraite et charges assimilées

25.1 Provisions non courantes

(en millions d'euros)	2022	2021
Provisions pour retraite et charges assimilées	575,2	447,3
■ Retraites complémentaires	370,7	224,9
■ Indemnités de fin de carrière	155,3	186,8
■ Gratifications d'ancienneté et médailles du travail	41,0	25,8
■ Frais médicaux	8,2	9,7
TOTAL	575,2	447,3

ÉVOLUTION DES PROVISIONS NON COURANTES

(en millions d'euros)	2022	2021
Montant à l'ouverture de l'exercice	447,3	515,3
Retraitement décision IFRS IC IAS 19 *	NA	(9,3)
Variation de périmètre	399,0	(17,4)
Autres mouvements	(16,4)	16,3
Dotations/prises de provisions	48,8	21,8
Dépenses imputées sur la provision	(54,4)	(20,9)
Versements aux fonds investis	(5,8)	(4,4)
Écarts de réestimation	(243,3)	(54,1)
Montant à la clôture de l'exercice	575,2	447,3

* Cf. note 25.2.

25.2 Provisions pour retraites et charges assimilées

Les salariés du Groupe peuvent percevoir, en complément des allocations de retraite conformes aux législations en vigueur dans les pays où sont implantées les sociétés qui les emploient, des suppléments de retraite et des indemnités de départ à la retraite. Le Groupe offre ces avantages à travers, soit des régimes à cotisations définies, soit des régimes à prestations définies. Les modalités d'évaluation et de comptabilisation suivies par le Groupe concernant les avantages postérieurs à l'emploi sont les suivantes :

- les coûts des régimes à cotisations définies sont enregistrés en charge sur la base des appels à cotisation ;
- la valorisation des régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies est effectuée sur la base d'évaluations actuarielles. La méthode actuarielle retenue par le Groupe pour évaluer ces engagements est la méthode des unités de crédit projetées sur la base des conventions ou accords en vigueur dans chaque société.

Cette évaluation tient compte des probabilités de maintien dans le Groupe jusqu'au départ en retraite, de l'évolution prévisible des rémunérations, ainsi que d'hypothèses macroéconomiques (telles que le taux d'inflation ou le taux d'actualisation) pour chaque pays ou zone concerné. Elle prend aussi dorénavant en compte la décision IFRS IC de 2021 relative à l'attribution des coûts aux périodes de service. Ces hypothèses sont décrites en note 25.2.

Les engagements sont couverts partiellement par des fonds externes dont la valeur est déduite du passif auquel ils sont irrévocablement affectés. Un excédent d'actif n'est comptabilisé au bilan que dans la mesure où il représente des avantages économiques futurs qui sont effectivement disponibles pour le Groupe.

Le coût des services rendus au cours de l'exercice est comptabilisé en charges opérationnelles.

Les écarts actuariels constatés sur les régimes à prestations définies sont comptabilisés immédiatement en autres éléments du résultat global non recyclables.

En cas de modification de régime, les coûts des services passés sont comptabilisés intégralement en résultat, que les droits soient définitivement acquis ou non.

Le taux de rendement attendu des actifs des régimes à prestations définies est égal au taux d'actualisation utilisé pour valoriser ces engagements à l'ouverture. L'actualisation du rendement attendu de ces actifs est comptabilisée en autres produits et charges financiers.

Les autres avantages à long terme (pendant l'emploi) comprennent principalement le versement de primes liées à l'ancienneté ainsi que les médailles du travail. Une provision est calculée selon des méthodes, des hypothèses et une fréquence identiques à celles retenues pour les évaluations des avantages postérieurs à l'emploi.

Informations financières et comptables

1

Annexe aux états financiers consolidés

MONTANT DES ENGAGEMENTS

(en millions d'euros)

	2022	2021
Valeur actuelle des engagements futurs		
■ Retraites complémentaires	633,7	462,6
■ Indemnités de fin de carrière	167,2	200,1
■ Gratifications d'ancienneté et médailles du travail	41,0	25,8
■ Frais médicaux	8,2	9,7
TOTAL	850,1	698,3
Couverture des engagements :		
■ Par provision comptabilisée	575,2	447,3
■ Par fonds investi (valeur de marché) ⁽¹⁾	296,4	290,7
■ Dont excédent versé ⁽²⁾	(21,5)	(39,6)
TOTAL	850,1	698,3

(1) Les fonds investis couvrent principalement les engagements de retraites complémentaires pour 234,5 millions d'euros en 2022.

(2) L'excédent investi dans les fonds est inclus dans le poste « Autres actifs non courants ».

ENGAGEMENTS DE RETRAITE

A – Description des régimes

En France, les cadres percevant une rémunération en franchise C bénéficient d'un dispositif de retraite surcomplémentaire à prestations définies de type additif, pour lequel les droits acquis au 31 décembre 2019 ont été gelés sur l'ancienneté acquise à cette date en conformité avec la loi PACTE du 22 mai 2019. Les membres du Comité exécutif titulaires d'un contrat de travail avec Faurecia S.E. ou l'une de ses filiales bénéficient également d'un régime à prestations définies de type additif pour les membres français et à cotisations définies pour les membres étrangers; les droits acquis au 31 décembre 2019 dans le régime additif pour les membres français ont également été gelés sur l'ancienneté acquise à cette date en conformité avec la loi PACTE du 22 mai 2019. Les droits sont révalorisés en fonction de l'évolution des salaires et des charges correspondantes des employés dans ces régimes.

Aux États-Unis, les deux régimes de retraite à prestations définies, déjà fermés à de nouveaux bénéficiaires, ont été combinés le 1^{er} janvier 2020 et couvrent 828 participants.

En Allemagne, le principal régime à prestations définies encore ouvert couvre 3 164 ayants droit potentiels, les prestations sont basées sur le nombre d'années de service, à partir de 14 ans de présence. Le principal régime à prestations définies fermé à de nouveaux bénéficiaires couvre 7 958 participants.

Au Japon, le principal régime à prestations définies couvre 881 participants. Les prestations sont basées sur les années de services et versées à la fin du contrat ou à l'atteinte des 60 ans.

B – Hypothèses retenues

Le chiffrage du montant de ces engagements complémentaires a été effectué sur la base d'une évaluation actuarielle intégrant :

- une hypothèse de date de départ en retraite, entre 62 et 65 ans pour les salariés français ;
- des probabilités de départ avant la retraite pour les personnels actifs tenant compte des conditions économiques propres à chaque pays ou société du Groupe ;
- des hypothèses de mortalité propres à chaque pays ;
- des estimations d'évolution de salaires jusqu'au départ à la retraite correspondant, pour chaque pays, à la somme des hypothèses d'inflation et de prévisions d'augmentations individuelles ;
- une hypothèse de rentabilité à long terme pour les fonds investis en garantie des engagements de retraite ;
- un taux d'actualisation financière et un taux d'inflation (ou un différentiel de taux) tenant compte des conditions locales.

Les principales hypothèses actuarielles utilisées au cours des deux derniers exercices pour l'évaluation des engagements de retraite sont les suivantes :

(en pourcentage)	Zone Euro	Royaume Uni	États-Unis	Japon
TAUX D'ACTUALISATION				
31/12/2022	3,90 %	4,85 %	4,66 %	1,20 %
31/12/2021	1,15 %	1,82 %	2,30 %	0,38 %
TAUX D'INFLATION				
31/12/2022	2,00 %	3,15 %	N/A	N/A
31/12/2021	1,80 %	3,40 %	N/A	N/A

Nota : Le taux d'actualisation de la zone Euro a été déterminé sur la base des rendements des obligations d'entreprises de première catégorie pour une échéance correspondant à la durée des engagements. Les obligations d'entreprises de première catégorie sont des obligations qui ont atteint l'une des deux meilleures classifications de la part d'une agence de notation reconnue (par exemple, AA ou AAA selon Moody's, ou Standard & Poor's).

1 Informations financières et comptables

Annexe aux états financiers consolidés

Aux États-Unis, les engagements liés aux plans existants ne sont pas sensibles au taux d'inflation.

La durée moyenne des différents plans est la suivante pour les principales zones :

(en nombre d'années)	Zone Euro	Royaume Uni	États-Unis	Japon
Duration moyenne	12,9	18,0	6,8	9,5

C – Informations sur les actifs des régimes

L'allocation des fonds est la suivante :

(en pourcentage)	2022			2021		
	Actions	Obligations	Autres	Actions	Obligations	Autres
France	23%	69%	8%	26%	66%	8%
Royaume Uni	29%	69%	2%	20%	79%	1%
États-Unis	52%	43%	5%	52%	40%	8%
Japon	50%	29%	21%	82%	9%	9%

La juste valeur des actions et obligations est de niveau 1 en 2022 (prix cotés sur le marché).

D – Provisions pour retraite au bilan

(en millions d'euros)	2022			2021		
	France	Étranger *	Total	France	Étranger	Total
Montant à l'ouverture de l'exercice	167,1	205,1	372,1	179,6	271,9	451,5
Retraitement décision IFRS IC IAS 19 ⁽¹⁾	NA	NA	NA	(9,3)	0,0	(9,3)
Variation de périmètre (provision nette de l'excédent versé)	0,5	378,5	379,0	(7,3)	(9,2)	(16,5)
Dotations	11,3	32,0	43,3	8,8	15,3	24,2
Dépenses imputées sur la provision	(2,8)	(41,6)	(44,4)	(2,4)	(13,6)	(16,0)
Versements aux fonds investis	0,0	(5,8)	(5,8)	(2,0)	(2,4)	(4,4)
Écarts actuariels	(48,2)	(192,7)	(240,9)	3,1	(56,3)	(53,2)
Autres mouvements	0,0	1,2	1,2	(3,4)	(0,7)	(4,1)
Montant à la clôture de l'exercice	127,9	376,7	504,5	167,1	205,1	372,1

(1) Cf. note 25.2

* La provision de 376,7 millions d'euros au 31 décembre 2022 correspond principalement à l'Allemagne (311,0 millions d'euros).

Informations financières et comptables

1

Arrivée aux états financiers consolidés

E – Évolution des engagements de retraite sur l'exercice

Les engagements de retraite ont évolué comme détaillé ci-dessous :

(en millions d'euros)	2022			2021		
	France	Étranger	Total	France	Étranger	Total
Valeur actuelle des prestations pour services rendus						
Montant à l'ouverture de l'exercice	183,6	479,3	662,9	196,4	515,8	712,3
Retraitement décision IFRS IC IAS 19 *	NA	NA	NA	(9,3)	0,0	(9,3)
Coût des services rendus	10,8	25,3	36,1	9,1	15,1	24,2
Actualisation de l'année	2,2	14,0	16,2	1,2	5,2	6,4
Prestations servies sur l'exercice	(3,7)	(65,4)	(69,3)	(4,8)	(22,1)	(26,9)
Écarts actuariels	(47,4)	(285,8)	(333,2)	3,1	(38,5)	(35,4)
Change et autres variations	0,5	491,7	492,2	(6,6)	6,6	(0,1)
Réductions et liquidations	(1,6)	(2,3)	(3,9)	(1,4)	(2,8)	(4,2)
Effets des fermetures et modifications de régimes	0,0	0,0	0,0	(4,1)	0,0	(4,1)
Montant à la clôture de l'exercice	144,2	656,8	801,0	183,6	479,3	662,9
Actifs de régime						
Montant à l'ouverture de l'exercice	16,5	274,2	290,7	16,8	243,9	260,7
Rendement nominal des fonds	0,1	5,0	5,1	0,1	2,2	2,3
Écarts actuariels	0,8	(93,1)	(92,3)	0,0	17,8	17,8
Change et autres variations	0,0	112,0	112,0	0,0	16,5	16,5
Dotations employeur	0,0	5,8	5,8	2,0	2,4	4,4
Prestations servies sur l'exercice	(1,1)	(23,8)	(24,9)	(2,4)	(8,5)	(10,9)
Réductions et liquidations	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0
Effets des fermetures et modifications de régimes	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0
Montant à la clôture de l'exercice	16,3	280,1	296,4	16,5	274,2	290,7
SOLDE DE LA PROVISION À LA CLÔTURE DE L'EXERCICE	127,9	376,7	504,5	167,1	205,1	372,1
TOTAL DES VARIATIONS COMPTABILISÉES EN CHARGES DE LA PÉRIODE	11,3	32,0	43,3	8,8	15,3	24,2

* Cf. note 25.2

Ces charges sont comptabilisées :

■ en marge opérationnelle pour le coût des services rendus ;

■ en « Autres revenus et charges financiers » pour l'actualisation des droits acquis et le rendement attendu des fonds.

Les écarts actuariels ont été comptabilisés en « Autres éléments du résultat global », conformément à la norme IAS 19R. Ils peuvent s'analyser de la façon suivante :

(en millions d'euros)	2022		
	France	Étranger	Total
Détail des écarts actuariels de l'exercice :			
■ écart lié aux hypothèses financières	38,1	290,7	328,8
■ écart lié aux hypothèses démographiques	9,3	(4,9)	4,4
■ autres écarts	0,8	(93,1)	(92,3)
TOTAL	48,2	192,7	240,9

F – Engagements de retraite : sensibilité aux variations de taux d'actualisation et du taux d'inflation sur les principaux périmètres

L'effet d'une augmentation de 25 points de base du taux d'actualisation et du taux d'inflation serait le suivant sur le montant des engagements :

(en pourcentage)	Taux d'actualisation + 0,25 pt	Taux d'inflation + 0,25 pt
France	(2,0) %	+ 2,0 %
Alsace	(3,2) %	+ 2,0 %

1 Informations financières et comptables

Annexe aux états financiers consolidés

25.3 Gratifications d'ancienneté et médailles du travail

Le Groupe évalue ses engagements liés aux primes accordées sous réserve de certaines conditions d'ancienneté et versées aux salariés à l'occasion de la remise des médailles du travail. La valeur de ces engagements est calculée en appliquant la méthode et les hypothèses retenues pour les évaluations des engagements de retraite. Ils sont provisionnés dans les comptes et s'élèvent à :

(en millions d'euros)	2022	2021
Sociétés françaises	3,9	5,1
Sociétés étrangères	37,1	20,7
TOTAL	41,0	25,8

25.4 Frais médicaux

En complément des engagements de retraite, certaines sociétés du Groupe, principalement aux États-Unis, ont l'obligation de prendre en charge des frais médicaux concernant leur personnel.

La provision s'établit comme suit :

(en millions d'euros)	2022	2021
Sociétés étrangères	8,2	9,7
TOTAL	8,2	9,7

Une augmentation de 25 points de base du taux d'actualisation et de 1 point du taux d'évolution des coûts médicaux entraînerait les variations suivantes sur l'engagement du Groupe :

(en pourcentage)	Taux d'actualisation + 0,25 pt	Taux d'évolution des coûts médicaux + 1 pt
Engagement	(1,8) %	+ 7,4 %

Les charges comptabilisées s'expliquent comme suit :

(en millions d'euros)	2022	2021
Droits acquis par les salariés	0,0	0,0
Actualisation des droits projetés *	(0,3)	(0,3)
TOTAL	(0,3)	(0,3)

* L'actualisation des droits projetés est enregistrée en « Autres revenus et charges financiers ».

PASSIFS FINANCIERS

Les passifs financiers sont comptabilisés dans les catégories définies par la norme IFRS 9 : (i) passifs financiers à la juste valeur par le compte de résultat et (ii) passifs financiers au coût amorti.

Ils sont inscrits au bilan dans les postes suivants : « Passifs financiers courants et non courants » (note 26), « Dettes fiscales et sociales » (note 27) et « Dettes diverses » (note 28).

La ventilation des actifs et passifs financiers entre courants et non courants est déterminée par leur échéance à la date d'arrêté : inférieure ou supérieure à un an.

Note 26 Endettement financier net

Les dettes financières sont généralement évaluées au coût amorti calculé à l'aide du taux d'intérêt effectif (TIE).

26.1 Détail de l'endettement financier

(en millions d'euros)	2022	2021
Emprunts obligataires	6 499,5	4 891,5
Emprunts auprès des établissements de crédit	2 461,7	1 366,1
Emprunts et dettes financières divers	84,8	73,0
Dettes de loyers non courantes	1 049,2	833,1
Instruments dérivés non courants	60,2	3,0
SOUS-TOTAL PASSIFS FINANCIERS NON COURANTS	10 155,4	7 166,7
Échéances à moins d'un an des emprunts à long terme	849,5	122,9
Dettes de loyers courantes	251,8	198,8
Concours bancaires et autres crédits à court terme ⁽¹⁾	922,1	894,5
Instruments dérivés courants	2,0	1,4
SOUS-TOTAL PASSIFS FINANCIERS COURANTS	2 025,5	1 217,6
TOTAL DES PASSIFS FINANCIERS	12 180,9	8 384,3
Instruments dérivés actifs non courants et courants	(40,7)	(11,9)
Trésorerie et équivalents de trésorerie	(4 201,1)	(4 905,7)
ENDETTEMENT FINANCIER NET	7 939,1	3 466,7
Trésorerie nette	4 201,1	4 905,7
(1) Dont banques créditées	38,8	17,1

La variation de la dette financière nette au cours de l'exercice s'analyse ainsi :

(en millions d'euros)	Montant au 31 décembre 2021	Variations des flux de trésorerie	Effets des variations de change	Effets des variations de juste valeur	Variation de périmètre et autres mouvements	Montant au 31 décembre 2022
Emprunts obligataires	4 891,5	694,0	0,0	1,4	912,6	6 499,5
Emprunts auprès des établissements de crédit	1 366,1	3 942,5	7,3	22,1	(2 876,3)	2 461,7
Emprunts et dettes financières divers	73,0	0,0	(0,9)	12,6	0,1	84,8
Dettes de loyers non courantes	833,1	0,0	17,4	0,0	198,7	1 049,2
Instruments dérivés non courants	3,0	(32,8)	0,0	15,3	29,7	60,2
SOUS-TOTAL PASSIFS FINANCIERS NON COURANTS	7 166,7	4 598,7	23,8	51,4	(1 485,2)	10 155,4
Échéances à moins d'un an des emprunts à long terme	122,9	(2 424,3)	(4,0)	8,8	3 146,1	849,5
Dettes de loyers courantes	198,8	(257,0)	2,3	0,0	307,8	251,8
Concours bancaires et autres crédits à court terme	894,5	27,7	(1,4)	0,0	1,3	922,1
Instruments dérivés courants	1,4	(0,1)	0,0	0,7	0,0	2,0
SOUS-TOTAL PASSIFS FINANCIERS COURANTS	1 217,6	(2 653,7)	(3,1)	9,5	3 455,2	2 025,5
TOTAL DES PASSIFS FINANCIERS	8 384,3	1 945,0	20,7	60,9	1 770,0	12 180,9
Instruments dérivés actifs non courants et courants	(11,9)	(13,1)	0,0	(15,5)	(0,2)	(40,7)
Trésorerie et équivalents de trésorerie	(4 905,7)	900,3	38,4	0,0	(234,1)	(4 201,1)
TOTAL	3 466,7	2 832,2	59,1	45,4	1 535,7	7 939,1

1 Informations financières et comptables

Annexe aux états financiers consolidés

26.2 Échéancier

(en millions d'euros)	2024	2025	2026	2027	2028 et au-delà	Total
Emprunts obligataires	299,7	986,2	1 446,7	2 569,3	1 197,6	6 499,5
Emprunts auprès des établissements de crédit	1 001,0	32,5	558,4	32,2	837,5	2 461,7
Emprunts et dettes financières divers	84,6	0,1	0,0	0,1	0,0	84,9
Dettes de loyers non courantes	210,1	180,0	147,2	133,5	378,4	1 049,2
Instruments dérivés non courants	0,0	0,0	0,0	1,7	58,5	60,2
TOTAL AU 31 DÉCEMBRE 2022	1 595,5	1 198,8	2 152,4	2 736,7	2 472,0	10 155,4

26.3 Financement

Les principaux éléments du financement du Groupe sont décrits ci-dessous : les financements portés par HELLA GmbH & Co. KGaA sont également décrits ci-dessous pour faire suite à l'acquisition de HELLA (voir notes 2.1 et 10.A).

CRÉDIT SYNDIQUÉ

Faurecia a signé le 15 décembre 2014 un crédit syndiqué à échéance 5 ans, pour un montant de 1 200 millions d'euros. Ce crédit a été renégocié le 24 juin 2016 puis le 15 juin 2018, afin d'en étendre la maturité à 5 ans à compter de cette date. En mai 2023, Faurecia a signé avec ses banques un accord de refinancement de cette ligne de crédit qui a permis d'en augmenter le montant à 1 500 millions d'euros tout en indexant le coût de la ligne de crédit sur la performance environnementale de Faurecia, le taux d'intérêt variant en fonction de l'atteinte des objectifs du Groupe en matière de neutralité de ses émissions de CO₂ sur les scopes 1 et 2 et en étendant la maturité à 5 ans, soit mai 2026 (avec deux options d'extension d'un an, sous réserve de l'accord des banques).

Au 31 décembre 2022, cette facilité de crédit n'était pas utilisée.

Le 26 avril 2022, Faurecia a renégocié de manière proactive la clause relative à ses engagements bancaires auprès des banques (ratio Dette Nette ⁽¹⁾/EBITDA ajusté ⁽²⁾) et dont le respect conditionne la disponibilité du crédit : le niveau de cette clause n'a pas été testé au 30 juin 2022 et est de 3,75x au 31 décembre 2022 (au lieu de 3,0x) avant de revenir à 3,0x à partir du 30 juin 2023. Au 31 décembre 2022, cette condition était respectée.

Ce crédit comporte certaines clauses restrictives sur les cessions d'actifs (toute cession représentant plus de 35 % de l'actif total consolidé serait soumise à autorisation des banques représentant les deux tiers du crédit syndiqué) et sur l'endettement de certaines filiales.

CRÉDIT SYNDIQUÉ HELLA

HELLA a signé le 1^{er} juin 2015 un crédit syndiqué à échéance 5 ans, pour un montant de 450 millions d'euros avec deux options d'extension. Une première option d'extension d'un an a été exercée en avril 2016, étendant la maturité de ce crédit à juin 2021 : une seconde option d'extension d'un an a été exercée en avril 2017, étendant

la maturité de ce crédit à juin 2022. Cette facilité de crédit a été renégociée le 16 août 2021, pour en étendre la maturité au 3 juin 2023 et ajuster ses termes et conditions.

Au 30 septembre 2022, HELLA a signé une nouvelle facilité de crédit, remplaçant la précédente, de 450 millions d'euros avec une maturité au 30 septembre 2025 avec deux options d'extension d'un an et une option d'augmentation du montant de 150 millions d'euros.

Au 31 décembre 2022, cette facilité de crédit n'était pas utilisée.

PRÊT RELAIS SYNDIQUÉ

Faurecia avait signé le 13 août 2021 un crédit relais confirmé d'un montant de 5,5 milliards d'euros afin de sécuriser le financement de l'acquisition de HELLA, ce crédit devant être refinancé principalement par des émissions obligataires et des prêts bancaires à l'exception de la composante de 800 millions d'euros devant être principalement refinancée par une augmentation de capital (Bridge to equity).

Le 26 janvier 2022, Faurecia a tiré 2,9 milliards d'euros sur ce crédit relais dont 500 millions d'euros correspondant à un emprunt à 3 ans avec les banques du syndicat du prêt relais.

Le 26 avril 2022, Faurecia a renégocié de manière proactive la clause relative à ses engagements bancaires auprès des banques (ratio Dette Nette ⁽¹⁾/EBITDA ajusté ⁽²⁾) et dont le respect conditionne la disponibilité du crédit : le niveau de cette clause n'a pas été testé au 30 juin 2022 et est de 3,75x au 31 décembre 2022 (au lieu de 3,0x) avant de revenir à 3,0x à partir du 30 juin 2023.

Au cours de l'exercice 2022, Faurecia a remboursé au total 2,2 milliards d'euros de ce crédit relais, à la suite en particulier de l'augmentation de capital lancée le 3 juin 2022 pour 700 millions d'euros et de diverses émissions de dette décrites plus bas. Au 31 décembre 2022, l'en-cours du crédit relais est de 705 millions d'euros dont 100 millions d'euros de Bridge to Equity avec une maturité à la main de Faurecia au 13 février 2023, 105 millions d'euros de Bridge to Bond avec une maturité à la main de Faurecia au 13 août 2023, 500 millions d'euros de Term Loan avec une maturité au 13 août 2024. Les Bridge to Bond et Bridge to Equity ont été intégralement remboursés début février 2023 (cf note 2.6).

L'ensemble des frais associés à la mise en place du crédit relais ont été comptabilisés en charges de la période.

(1) Endettement net consolidé.

(2) Marge opérationnelle avant amortissement des actifs incorporels acquis, majorée des dotations aux amortissements et provisions sur immobilisations corporelles et incorporelles, correspondant aux 12 derniers mois.

SCHULDSCHEINDARLEHEN

Faurecia a signé le 17 décembre 2018 un placement privé de droit allemand (Schuldscheindarlehen) pour un montant de 700 millions d'euros. Cette transaction comporte des tranches en euro et en dollar US, à taux fixe et à taux variable, avec des maturités de 4, 5 et 6 ans, soit décembre 2022, 2023 et 2024. Le règlement est intervenu pour 378 millions d'euros le 20 décembre 2018 et le solde a été reçu au début de janvier 2019. Les tranches en dollar US ont été partiellement converties en ressources en euro via des swaps de devise long terme (cross-currency swaps). Le produit de ce placement privé a été utilisé pour financer l'acquisition de Clarion Co. Ltd.

Le 21 juin 2021, Faurecia a remboursé par anticipation 226,5 millions d'euros de la tranche à taux variable du Schuldscheindarlehen à échéance 2022. Le 20 décembre 2022, Faurecia a remboursé 58,5 millions d'euros de la tranche à taux fixe du Schuldscheindarlehen à échéance 2022.

Faurecia a signé le 17 décembre 2021 un placement privé de droit allemand (Schuldscheindarlehen) incluant des critères de performances ESG pour un montant de 700 millions d'euros. Faurecia a signé le 15 juin 2022 un placement additionnel de 50 millions d'euros. Ces transactions comportent des tranches en euro et en dollar US, à taux fixe et à taux variable, avec des maturités de 2,5, 4, 5 et 6 ans, soit juillet 2024, et janvier 2026, 2027 et 2028. Le règlement est intervenu pour 435 millions d'euros le 22 décembre 2021 et le solde a été reçu au début de janvier 2022. Les tranches en dollar US ont été converties en ressources en euro via des swaps de devise long terme (cross-currency swaps).

Le produit de ce placement privé a permis de préfinancer l'acquisition de HELLA.

LIGNE DE CRÉDIT DE 30 MILLIARDS DE YENS

Faurecia a signé le 7 février 2020 une ligne de crédit en yen d'un montant de 30 milliards et d'une maturité de 5 ans, destinée à refinancer à long terme la dette de Clarion Co. Ltd. Ce crédit comporte deux tranches de 15 milliards de yens, l'une étant un prêt à terme et la seconde un crédit renouvelable.

Le produit de cette ligne de crédit a permis à Clarion Co. Ltd de rembourser la majeure partie de ses dettes bancaires.

La maturité de cette ligne a été étendue de février 2025 à février 2026 par exercice de la première option d'extension.

Le 26 avril 2022, Faurecia a renégocié de manière proactive la clause relative à ses engagements bancaires auprès des banques (ratio Dette Nette ⁽¹⁾/EBITDA ajusté ⁽²⁾) et dont le respect conditionne la disponibilité du crédit : le niveau de cette clause n'a pas été testé au 30 juin 2022 et est de 3,75x au 31 décembre 2022 (au lieu de 3,0x) avant de revenir à 3,0x à partir du 30 juin 2023. Au 31 décembre 2022, cette condition était respectée.

Au 31 décembre 2022, ce crédit était tiré à hauteur de 20 milliards de yens, soit 141,8 millions d'euros.

PRÊT SYNDIQUÉ AMÉRIQUE LATINE

Faurecia Sistemas Automotrices de Mexico S.A. DE CV a signé le 22 septembre 2022 un prêt syndiqué de 210 millions de dollars US auprès de plusieurs investisseurs d'Amérique Latine. Sur la base de ce prêt, Faurecia a emprunté 100 millions de dollars US et 2 milliards de pesos mexicains à taux variables et maturité au 22 mars 2028, convertis en ressources en USD via des swaps de devise long terme (Cross Currency Swaps).

Ce prêt syndiqué comporte certaines clauses restrictives sur l'endettement de certaines filiales.

LIGNE DE CRÉDIT AUPRÈS DE LA BANQUE EUROPÉENNE D'INVESTISSEMENT (BEI)

Le 1^{er} juillet 2022, Faurecia a conclu une ligne de crédit de 315 millions d'euros pour une durée de sept ans auprès de la Banque Européenne d'Investissement (BEI). Cette ligne de crédit permet de financer des investissements dans la R&D et la fabrication et le déploiement de la technologie hydrogène pour les applications de mobilité, des systèmes avancés d'aide à la conduite et des systèmes de surveillance du conducteur. Elle est composée de deux tranches : (i) une première tranche d'un montant de 289 millions d'euros, et (ii) une deuxième tranche de 26 millions d'euros.

Cette ligne de crédit comporte une clause relative au ratio Dette Nette ⁽¹⁾/EBITDA ajusté ⁽²⁾ dont le respect conditionne sa disponibilité identique à celle du crédit syndiqué et qui ne doit pas dépasser 3,75x au 31 décembre 2022 et 3,0x au 30 juin 2023 et au-delà. Au 31 décembre 2022, cette condition était respectée. Elle comporte également certaines clauses restrictives sur les cessions d'actifs et sur l'endettement de certaines filiales.

Conformément à IAS 20, le différentiel entre le taux de marché pour un emprunt similaire à la date de mise en place et le taux accordé par la BEI a été comptabilisé en subvention : il est rapporté en résultat en déduction des coûts que la subvention est destinée à compenser sur la durée de l'emprunt.

Au 31 décembre 2022, ce crédit était tiré à hauteur de 289 millions d'euros.

OBLIGATIONS HELLA 2024

HELLA a émis le 17 mai 2017 un montant de 300 millions d'euros d'obligations à échéance du 17 mai 2024, portant intérêt à 1,00 %, le coupon étant versé le 17 mai de chaque année et pour la première fois le 17 mai 2018.

Le produit de ces obligations a été utilisé pour refinancer les 300 millions d'euros d'obligations à échéance du 7 septembre 2017, portant intérêt à 1,25 %, qui avaient été émises en mars 2014.

Ces obligations sont cotées sur la Bourse de Luxembourg.

(1) Endettement net consolidé.

(2) Marge opérationnelle avant amortissement des actifs incorporels acquis, majorée des dotations aux amortissements et provisions sur immobilisations corporelles et incorporelles, correspondant aux 12 derniers mois.

1 Informations financières et comptables

Annexe aux états financiers consolidés

OBLIGATIONS 2025

Faurecia a émis le 8 mars 2018 un montant de 700 millions d'euros d'obligations à échéance du 15 juin 2025, portant intérêt à 2,625 %, le coupon étant versé les 15 juin et 15 décembre de chaque année et pour la première fois le 15 juin 2018.

Ces obligations comportent une clause restreignant l'endettement additionnel au cas où l'EBITDA après certains ajustements est inférieur à deux fois les charges d'intérêt brutes, ainsi que de restrictions sur l'endettement du même type que celles du crédit syndiqué bancaire.

Le produit de ces obligations a été utilisé pour refinancer les 700 millions d'euros d'obligations à échéance du 15 juin 2022, portant intérêt à 3,125 %, qui avaient été émises en mars et avril 2016.

Ces obligations sont cotées sur le Global Exchange Market d'Euronext Dublin (anciennement Irish Stock Exchange).

Une émission supplémentaire de 300 millions d'euros a été réalisée le 31 juillet 2020. Les titres, assimilables aux obligations initiales, ont été émis à un prix de 97,5 % du pair, soit un rendement de 3,18 %.

Au 31 décembre 2022, l'en-cours de ces obligations s'élevait à 1 000 millions d'euros.

OBLIGATIONS SLB 7,25 % 2026

Faurecia a émis le 15 novembre 2022 un montant de 700 millions d'euros d'obligations à échéance du 15 juin 2026, portant intérêt à 7,25 %, le coupon étant versé les 15 juin et 15 décembre de chaque année et pour la première fois le 15 juin 2023.

Ces obligations comportent des clauses restrictives similaires à celles des obligations 2029 et basent les objectifs de réductions de CO₂ de scope 1 & 2 2025 sur le Sustainable Linked financing framework publié en octobre 2021 et approuvé par l'ISS ESG. Le non-respect de ces objectifs entraîne un step up en 2026 des coupons de l'obligation.

Le produit de ces obligations a été utilisé pour rembourser partiellement le Prêt Relais Syndiqué.

Ces obligations sont cotées sur le Global Exchange Market d'Euronext Dublin.

Au 31 décembre 2022, l'en-cours de ces obligations s'élevait à 700 millions d'euros.

OBLIGATIONS 2026

Faurecia a émis le 27 mars 2019 un montant de 500 millions d'euros d'obligations à échéance du 15 juin 2026, portant intérêt à 3,125 %, le coupon étant versé les 15 juin et 15 décembre de chaque année et pour la première fois le 15 juin 2019.

Ces obligations comportent des clauses restrictives similaires à celles des obligations 2025.

Le produit de ces obligations a été utilisé pour financer l'acquisition de Clatton Co. Ltd.

Ces obligations sont cotées sur le Global Exchange Market d'Euronext Dublin.

Afin de préfinancer l'acquisition de 50 % des actions de SAS, une émission supplémentaire de 250 millions d'euros de ces obligations 2026 a été réalisée le 31 octobre 2019.

Ces obligations additionnelles ont été émises à un prix égal à 104,50 % du pair, ce qui correspond à un rendement à l'émission de 2,40 %.

Au 31 décembre 2022, l'en-cours de ces obligations s'élevait à 750 millions d'euros.

OBLIGATIONS 2,375 % 2027

Faurecia a émis le 27 novembre 2019 un montant de 700 millions d'euros d'obligations à échéance du 15 juin 2027, portant intérêt à 2,375 %, le coupon étant versé les 15 juin et 15 décembre de chaque année et pour la première fois le 15 juin 2020.

Ces obligations comportent des clauses restrictives similaires à celles des obligations 2026.

Le produit de ces obligations a été utilisé pour refinancer les 700 millions d'euros d'obligations à échéance du 15 juin 2023, portant intérêt à 3,625 %, qui avaient été émises le 1^{er} avril 2016.

Ce refinancement a été réalisé via une opération d'échange intermédiée dans laquelle les porteurs d'obligations 2023 pouvaient apporter leurs titres à l'échange et recevoir des obligations nouvelles 2027. Le taux de succès de cet échange obligatoire a été de 76 %. Les titres qui n'étaient pas apportés à l'échange ont fait l'objet d'un remboursement anticipé, conformément à la notice d'émission. Le règlement de ces deux transactions a eu lieu respectivement les 25 et 28 novembre 2019.

La prime de remboursement des obligations apportées à l'échange est amortie sur la durée de vie des obligations nouvelles échéance 2027 : la prime de remboursement des obligations remboursées par anticipation a été comptabilisée en résultat financier de l'exercice 2019.

Le 3 février 2021, Faurecia a émis un montant de 190 millions d'euros d'obligations 2027 additionnelles via un placement privé. Ces obligations ont été émises à 100,75 % du pair, soit un rendement à l'émission de 2,26 %.

Ces obligations sont cotées sur le Global Exchange Market d'Euronext Dublin.

Au 31 décembre 2022, l'en-cours de ces obligations s'élevait à 890 millions d'euros.

OBLIGATIONS SLB 2,75 % 2027

Faurecia a émis le 10 novembre 2021 un montant de 1 200 millions d'euros d'obligations à échéance du 15 février 2027, portant intérêt à 2,75 %, le coupon étant versé les 15 juin et 15 décembre de chaque année et pour la première fois le 15 juin 2022.

Ces obligations comportent des clauses restrictives similaires à celles des obligations 2029 et basent les objectifs de réductions de CO₂ de scope 1 & 2 2025 sur le Sustainable Linked financing framework publié en octobre 2021 et approuvé par l'ISS ESG. Le non-respect de ces objectifs entraîne un step up en 2026 des coupons de l'obligation.

Le produit de ces obligations a été utilisé pour préfinancer l'acquisition de HELLA.

Ces obligations sont cotées sur le Global Exchange Market d'Euronext Dublin.

Au 31 décembre 2022, l'en-cours de ces obligations s'élevait à 1 200 millions d'euros.

OBLIGATIONS HELLA 2027

HELLA a émis le 3 septembre 2019 un montant de 500 millions d'euros d'obligations à échéance du 26 janvier 2027, portant intérêt à 0,50 %, le coupon étant versé le 26 janvier de chaque année et pour la première fois le 26 janvier 2020.

Le produit de ces obligations a été utilisé pour refinancer les 500 millions d'euros d'obligations à échéance du 24 janvier 2020, portant intérêt à 2,375 %, qui avaient été émises en janvier 2013.

Ces obligations sont cotées sur la Bourse de Luxembourg.

OBLIGATIONS 2028

Faurecia a émis le 31 juillet 2020 un montant de 700 millions d'euros d'obligations à échéance du 15 juin 2028, portant intérêt à 3,75 %, le coupon étant versé les 15 juin et 15 décembre de chaque année et pour la première fois le 15 décembre 2020.

Ces obligations comportent des clauses restrictives similaires à celles des obligations 2027. Ces obligations sont cotées sur le Global Exchange Market d'Euronext Dublin.

Au 31 décembre 2022, l'en-cours de ces obligations s'élevait à 700 millions d'euros.

OBLIGATIONS VERTES 2029

Faurecia a émis le 22 mars 2021 un montant de 400 millions d'euros d'obligations vertes à échéance du 15 juin 2029, portant intérêt à 2,375 %. Ces obligations sont destinées à financer et refinancer les investissements du Groupe dans la mobilité hydrogène, tant dans le domaine des réservoirs

à hydrogène haute pression que dans celui des piles à combustible pour véhicules électriques, à travers Symbio, sa joint-venture avec Michelin. Le caractère vert de ces obligations a été confirmé par ISS ESG, agence de notation environnementale.

Ces obligations comportent des clauses restrictives similaires à celles des obligations 2028. Ces obligations sont cotées sur le Global Exchange Market d'Euronext Dublin.

Au 31 décembre 2022, l'en-cours de ces obligations s'élevait à 400 millions d'euros.

CRÉDIT BILATÉRAL HELLA EN YEN

HELLA a émis le 17 septembre 2002 un montant de 12 milliards de yens de certificats à échéance du 17 septembre 2032, portant intérêt à 3,50 %, le coupon étant versé les 17 mars et 17 septembre de chaque année et pour la première fois le 17 mars 2003.

HELLA a signé le 16 juin 2003 un crédit pour un montant de 10 milliards de yens à échéance du 20 juin 2033, portant intérêt à 4,02 %, le coupon étant versé en USD les 20 juin et 20 décembre de chaque année et pour la première fois le 20 décembre 2003.

Enfin, au cours de 2022, Faurecia a émis régulièrement des billets de trésorerie avec une date de maturité allant jusqu'à un an auprès d'investisseurs essentiellement en France. Leur en-cours était de 694,4 millions d'euros au 31 décembre 2022.

Au cours de 2022, Standard & Poor's a dégradé sa perspective de stable à négative à Faurecia le 24 mai 2022 à sa note BB, Fitch a dégradé sa perspective de stable à négative le 29 juillet 2022 à sa note BB+.

1 Informations financières et comptables

Annexe aux états financiers consolidés

L'échéancier global de liquidité du Groupe se présente comme suit au 31 décembre 2022 :

(en millions d'euros)	Valeur Brute			Échéancier contractuel non actualisé				
	Actif	Passif	Total	0-3 mois	3-6 mois	6-12 mois	1-5 ans	> 5 ans
Autres actifs financiers non courants	158,1		158,1					158,1
Autres actifs non courants	187,2		187,2					187,2
Créances commerciales	5 065,9		5 065,9	4 792,1	197,9	75,9		
Trésorerie et équivalents de trésorerie	4 201,1		4 201,1	4 201,1				
Intérêts sur :								
Emprunt obligataire Hella 2024		(1,9)	(6,0)	0,0	(3,0)	0,0	(3,0)	0,0
Emprunt obligataire 2025		(1,1)	(78,8)	0,0	(13,1)	(13,1)	(52,5)	0,0
Emprunt obligataire 2026		(1,0)	(93,8)	0,0	(11,7)	(11,7)	(70,3)	0,0
Emprunt obligataire SLB 2026		(6,5)	(203,0)	0,0	(25,4)	(25,4)	(152,3)	0,0
Emprunt obligataire 2027		(1,4)	(132,0)	0,0	(16,5)	(16,5)	(99,0)	0,0
Emprunt obligataire SLB 2027		(0,9)	(105,7)	0,0	(10,6)	(10,6)	(84,6)	0,0
Emprunt obligataire Hella 2027		(2,3)	(12,5)	(2,5)	0,0	0,0	(10,0)	0,0
Emprunt obligataire 2028		(1,1)	(144,4)	0,0	(13,1)	(13,1)	(105,0)	(13,1)
Emprunt obligataire 2029		(4,7)	(61,8)	0,0	(4,8)	(4,8)	(38,0)	(14,3)
Emprunt obligataire Hella 2032		(0,9)	(29,9)	(1,5)	0,0	(1,5)	(11,9)	(14,9)
Schuldschein		(0,6)	(145,2)	(13,6)	(13,6)	(27,0)	(90,5)	(0,4)
Autres emprunts long terme		(19,0)	(294,0)	(20,9)	(20,0)	(37,9)	(178,0)	(37,2)
Dettes de loyers courantes		(251,8)	(251,8)	(62,5)	(62,3)	(127,0)		
Autres passifs financiers courants		(1 096,2)	(1 096,2)	(676,9)	(119,5)	(299,8)	0,0	0,0
Dettes fournisseurs		(9 181,3)	(9 181,3)	(8 786,5)	(336,1)	(58,7)		
Emprunts obligataires hors intérêts								
Emprunt obligataire Hella 2024		(299,7)	(299,7)				(299,7)	
Emprunt obligataire 2025		(986,2)	(986,2)				(986,2)	
Emprunt obligataire 2026		(752,4)	(752,4)				(752,4)	
Emprunt obligataire SLB 2026		(694,2)	(694,2)				(694,2)	
Emprunt obligataire 2027		(1 192,3)	(1 192,3)				(1 192,3)	
Emprunt obligataire SLB 2027		(877,9)	(877,9)				(877,9)	
Emprunt obligataire Hella 2027		(499,1)	(499,1)				(499,1)	
Emprunt obligataire 2028		(696,2)	(696,2)					(696,2)
Emprunt obligataire 2029		(396,9)	(396,9)					(396,9)
Emprunt obligataire Hella 2032		(104,5)	(104,5)					(104,5)
Emprunts auprès des établissements de crédit								
Schuldschein		(1 180,0)	(1 180,0)	0,0	0,0	(216,1)	(724,9)	(239,0)
Autres		(1 283,9)	(1 283,9)	(117,2)	0,0	(206,4)	(361,2)	(599,1)
Emprunts et dettes financières divers		(115,0)	(115,0)	0,0	0,0	(108,3)	(5,6)	(1,1)
Dettes de loyers non courantes		(1 049,2)	(1 049,2)				(670,8)	(378,4)
Instruments dérivés de taux	12,5	0,0	12,5	0,0	4,6	0,0	7,9	0,0
■ dont dérivés de taux en couverture de flux futurs	12,5	0,0	12,5	0,0	4,6	0,0	7,9	0,0
■ dont dérivés de taux non qualifiés de couverture au sens IFRS								
Instruments dérivés de change	85,2	(82,6)	2,6	11,3	8,4	23,3	5,7	(46,2)
■ dont dérivés de change en couverture de juste valeur	5,3	(3,8)	1,5	2,1	0,0	0,0	(1,7)	1,1
■ dont dérivés de change en couverture de flux futurs	79,9	(78,6)	1,3	9,4	8,5	23,3	7,4	(47,2)
■ dont dérivés de change non qualifiés de couverture au sens IFRS	0,0	(0,1)	(0,1)	(0,1)	(0,1)	0,0	0,0	0,0
TOTAL	9 709,8	(20 780,9)	(12 336,5)	(677,1)	(438,7)	(1 078,6)	(7 600,6)	(2 541,4)

Informations financières et comptables

1

Annexe aux états financiers consolidés

26.4 Analyse des dettes financières

Au 31 décembre 2022, la partie à taux variable s'élevait à 29,4 % des dettes financières avant opérations de couverture.

(en millions d'euros)	2022	
Dettes financières à taux variable	3 577,4	29,4 %
Dettes financières à taux fixe	8 803,5	70,6 %
TOTAL	12 180,9	100,0 %

Les dettes financières, compte tenu des swaps de change, se ventilent par devise de remboursement comme suit :

(en millions d'euros)	2022		2021	
Euro	10 242,3	84,1 %	6 579,6	78,5 %
Dollar US	1 149,3	9,4 %	1 035,7	12,4 %
Yen	404,3	3,3 %	380,0	4,5 %
Autres devises	385,0	3,2 %	389,0	4,6 %
TOTAL	12 180,9	100,0 %	8 384,3	100,0 %

Sur l'année 2022, le taux d'intérêt moyen pondéré de l'endettement financier brut est de 2,77%.

Note 27 Dettes fournisseurs et comptes rattachés, dettes fiscales et sociales

27.1 Dettes fournisseurs et comptes rattachés

Faurecia a mis en place un programme d'affacturage inversé depuis 2017. Ce programme permet aux fournisseurs participants de céder les créances commerciales qu'ils détiennent sur Faurecia à un établissement financier (factor), avant leur échéance contractuelle. Les relations entre les parties sont structurées au travers de deux contrats :

- les fournisseurs de Faurecia entrent dans un contrat de cession des créances qu'ils détiennent sur Faurecia avec le factor ;

- Faurecia signe une convention avec le factor selon laquelle il s'engage à payer à la date d'échéance les factures cédées par ses fournisseurs au factor (factures préalablement approuvées).

Ce programme permet aux fournisseurs ayant adhéré de voir leurs créances réglées dans un délai très bref par le factor. Faurecia règle les factures fournisseurs correspondantes au factor à leur date d'échéance contractuelle.

L'analyse du schéma a conduit le Groupe à considérer que la nature des dettes fournisseurs n'était pas modifiée par la mise en place de ce programme. Elles sont donc toujours classées en dettes d'exploitation.

(en millions d'euros)	2022	2021
Dettes fournisseurs et comptes rattachés	9 181,3	6 693,2
TOTAL	9 181,3	6 693,2

27.2 Dettes fiscales et sociales

(en millions d'euros)	2022	2021
Dettes envers le personnel (salaires)	666,3	419,2
Charges sociales	160,2	140,4
Participation des salariés	32,9	31,3
Autres dettes fiscales et sociales	244,9	188,2
TOTAL	1 104,3	779,1

1 Informations financières et comptables

Annexe aux états financiers consolidés

Note 28 Dettes diverses

(en millions d'euros)	2022	2021
Dettes sur immobilisations et comptes rattachés	176,9	151,0
Produits constatés d'avance	65,6	39,9
Impôts courants	167,2	84,4
Autres dettes	301,9	195,4
Instruments dérivés de change opérationnels	16,5	6,6
TOTAL	728,1	477,3

Note 29 Instruments financiers

29.1 Instruments financiers inscrits au bilan

(en millions d'euros)	31/12/2022		Ventilation par catégorie d'instruments ⁽¹⁾			
	Valeur au bilan	Valeur des éléments ne constituant pas des instruments financiers	Juste valeur par résultat ⁽²⁾	Juste valeur par capitaux propres ⁽²⁾	Actifs et passifs au coût amorti	Juste valeur des instruments financiers
Autres titres de participation	128,5		128,5			128,5
Autres actifs financiers non courants	158,1		2,5	20,6	135,0	158,1
Créances clients et comptes rattachés	5 065,9	5 065,9				0,0
Autres créances d'exploitation	720,5	672,1	8,4	40,0		48,4
Autres actifs non courants	187,1	178,6		8,5		8,5
Créances diverses et charges payées d'avance	1 425,7	1 327,1		98,6		98,6
Instruments dérivés changes	13,1		11,4	1,7		13,1
Instruments dérivés de taux	4,6		0,0	4,6		4,6
Trésorerie et équivalents de trésorerie	4 201,1		4 201,1			4 201,1
ACTIFS	11 904,4	7 243,7	4 351,9	174,0	135,0	4 660,9
Dettes financières non courantes *	9 106,2	2,3	14,3	46,0	9 043,6	8 239,3
Dettes de loyers non courantes	1 049,2				1 049,2	1 049,2
Dettes financières courantes	1 773,7		2,0		1 771,7	1 773,7
Dettes de loyers courantes	251,8				251,8	251,8
Avances sur contrats clients	975,4	975,4				0,0
Dettes fournisseurs et comptes rattachés	9 181,3	9 181,3				0,0
Dettes fiscales et sociales	1 104,3	1 104,3				0,0
Autres passifs non courants	48,1	47,0		1,1		1,1
Dettes diverses	728,1	711,6	3,9	12,6		16,5
PASSIFS	24 218,1	12 021,9	20,2	59,7	12 116,3	11 331,6

(1) Aucune reclassification entre catégories d'instruments financiers n'a été réalisée en cours d'exercice.

(2) Tous les instruments financiers de cette catégorie sont des actifs et passifs financiers désignés comme tels dès l'origine.

* La juste valeur des emprunts obligataires, non coupon couru, s'établissait sur la base du cours de clôture au 31/12/2022 : pour les obligations HELLA échéance 2024 cotées 96,45 % du par à 289,1 millions d'euros ; pour les obligations échéance 2025 cotées 90,66 % du par à 905,6 millions d'euros ; pour les obligations échéance 2026 cotées 88,31 % du par à 662,3 millions d'euros ; pour les obligations 518,7,25 % échéance 2026 cotées 100,89 % du par à 706,2 millions d'euros ; pour les obligations échéance 2027 cotées 83,54 % du par à 743,5 millions d'euros ; pour les obligations durables, échéance 2027 cotées 84,21 % du par à 1 010,5 millions d'euros ; pour les obligations HELLA échéance 2027 cotées 83,60 % du par à 418,0 millions d'euros ; pour les obligations échéance 2028 cotées 65,09 % du par à 395,7 millions d'euros et pour les obligations vertes échéance 2029 cotées 75,14 % du par à 300,7 millions d'euros.

Informations financières et comptables

1

Annexe aux états financiers consolidés

	31/12/2021		Ventilation par catégorie d'instruments ⁽¹⁾			
	Valeur au bilan	Valeur au bilan des éléments ne constituant pas des instruments financiers	Juste valeur par résultat ⁽²⁾	Juste valeur par capitaux propres ⁽²⁾	Actifs et passifs au coût amorti	Juste valeur des instruments financiers
(en millions d'euros)						
Autres titres de participation	88,0		88,0			88,0
Autres actifs financiers non courants	98,0				98,0	98,0
Créances clients et comptes rattachés	3 468,1	3 468,1				0,0
Autres créances d'exploitation	473,6	468,5	0,3	4,8		5,1
Créances diverses et charges payées d'avance	1 094,9	1 094,9				0,0
Instruments dérivés changes	5,3		3,6	1,7		5,3
Instruments dérivés taux	6,6			6,6		6,6
Trésorerie et équivalents de trésorerie	4 905,7		4 905,7			4 905,7
ACTIFS	10 140,2	5 031,5	4 997,6	13,1	98,0	5 108,7
Dettes financières non courantes *	6 333,6	2,1		3,0	6 328,5	6 449,8
Dettes de loyers non courantes	833,1				833,1	833,1
Dettes financières courantes	1 018,8		1,4		1 017,4	1 018,8
Dettes de loyers courantes	198,8				198,8	198,8
Avances sur contrats clients	740,2	740,2				0,0
Dettes fournisseurs et comptes rattachés	6 693,2	6 693,2				0,0
Dettes fiscales et sociales	779,1	779,1				0,0
Dettes diverses	477,3	470,7	0,2	6,4		6,6
Dont instruments dérivés changes	6,6		0,2	6,4		6,6
PASSIFS	17 074,1	8 685,3	1,6	9,4	8 377,8	8 507,1

(1) Aucune reclassement entre catégories d'instruments financiers n'a été réalisée en cours d'exercice.

(2) Tous les instruments financiers de cette catégorie sont des actifs et passifs financiers désignés comme tels dès l'origine.

* La juste valeur des emprunts obligataires, hors coupon couvu, s'établit sur la base du cours de clôture au 31/12/2021 : pour les obligations échéance 2025 cotées 101,5 % du par, à 1 015,3 millions d'euros ; pour les obligations échéance 2026 cotées 102,66 % du par, à 769,9 millions d'euros ; pour les obligations échéance 2027 cotées 100,63 % du par, à 895,5 millions d'euros ; pour les obligations durables échéance 2027 cotées 99,22 % du par, à 1 190,7 millions d'euros, pour les obligations échéance 2028 cotées 104,85 % du par, à 733,9 millions d'euros et pour les obligations vertes échéance 2029 cotées 101,06 % du par, à 404,3 millions d'euros.

1 Informations financières et comptables

Annexe aux états financiers consolidés

Les principales méthodes d'évaluation retenues sont les suivantes :

- les éléments comptabilisés à la juste valeur par résultat ainsi que les instruments dérivés de couverture, sont évalués par application d'une technique de valorisation faisant référence à des taux cotés sur le marché interbancaire (Euribor...) et à des cours de change fixés quotidiennement par la Banque Centrale Européenne ;
- les dettes financières sont essentiellement comptabilisées au coût amorti, calculé à l'aide du taux d'intérêt effectif (TIE) ;

- la juste valeur des créances et des dettes fournisseurs des activités industrielles et commerciales est assimilée à leur valeur au bilan, compte tenu de leurs échéances très courtes.

Par ailleurs, Faurecia a signé en 2022 deux contrats d'achat d'électricité (PPA) provenant de parcs éoliens en Suède pour une production attendue totale de 638GWh par an (contrats avec une durée de 10 ans). Ces contrats, à l'exception de la composante achat de certificats d'origine, sont considérés comme des contrats dérivés selon IFRS 9 avec un impact non significatif sur les états financiers du Groupe au 31 décembre 2022 (juste valeur de Niveau 3).

Effet en résultat des instruments financiers :

(en millions d'euros)	2022	Ventilation par catégorie d'instruments		
	Effet en résultat	Juste valeur par résultat	Dettes au coût amorti	Instruments dérivés
Différences de change sur opérations commerciales	(7,4)	(12,0)		4,6
Produits sur prêts, titres de placement et trésorerie	51,6	51,6		
Charges de financement	(385,3)		(385,3)	
Autres revenus et charges financiers	(188,9)		(185,6)	(3,3)
Gains nets ou pertes nettes	(530,0)	39,6	(570,9)	1,3

(en millions d'euros)	2021	Ventilation par catégorie d'instruments		
	Effet en résultat	Juste valeur par résultat	Dettes au coût amorti	Instruments dérivés
Différences de change sur opérations commerciales	19,7	19,7		
Produits sur prêts, titres de placement et trésorerie	32,0	32,0		
Charges de financement	(239,3)		(239,3)	
Autres revenus et charges financiers	(47,2)		(48,0)	0,8
Gains nets ou pertes nettes	(234,8)	51,7	(287,3)	0,8

Le tableau de passage des provisions pour dépréciation et les pertes de valeurs constatées pour chaque catégorie d'actifs financiers se présente ainsi au 31 décembre 2022 :

(en millions d'euros)	Montant au 1 ^{er} janvier 2022	Dotations	Pertes imputées	Reprises	Variation de périmètre et autres mouvements	Montant au 31 décembre 2022
Provisions créances clients	(23,0)	(42,2)	23,0	0,0	(7,6)	(49,9)
Titres non consolidés	(11,6)	(2,5)	0,8	0,0	(9,0)	(22,3)
Actifs financiers non courants	(9,3)	(15,3)	7,6	0,0	(10,7)	(27,7)
Autres créances d'exploitation et créances diverses	(12,9)	(8,1)	0,0	0,0	(0,6)	(21,6)
TOTAL	(56,8)	(68,0)	31,4	0,0	(28,0)	(121,4)

29.2 Instruments financiers – hiérarchie de juste valeur

Les instruments financiers évalués à la juste valeur sont de niveau 1 (prix cotés sur le marché) pour les placements à court terme de trésorerie, et de niveau 2 (évaluation par application d'une technique de valorisation faisant référence à des taux cotés sur le marché interbancaire (Euribor...) et à des cours de change fixés quotidiennement par la Banque Centrale Européenne, basée sur les données observables sur les marchés) pour les instruments dérivés de change et de taux.

Note 30 Couverture des risques de change et de taux d'intérêt

30.1 Opérations en devises et instruments dérivés

Les opérations en monnaies étrangères sont enregistrées au cours du jour de la transaction. A l'arrêté des comptes, les dettes et créances sont revalorisées au taux en vigueur à la date de clôture. Les écarts provenant de cette réévaluation sont inscrits au compte de résultat en marge opérationnelle pour les créances et dettes opérationnelles et en « Autres revenus et charges financiers » pour les autres créances ou dettes.

Les instruments dérivés cotés sur des marchés organisés ou de gré à gré, avec des contreparties de premier rang, sont utilisés en couverture des risques de change et de taux. Ils sont inscrits dans le bilan pour leur juste valeur.

30.2 Couverture des risques de change

Faurecia couvre de façon centralisée le risque de change de ses filiales, hormis Hella et ses filiales, lié à leurs opérations commerciales, au moyen d'opérations de change à terme ou optionnelles ainsi que de financement en devises. Cette gestion centralisée est mise en œuvre par la Direction du financement et de la trésorerie du Groupe, sous la responsabilité de la Direction générale. Les décisions de gestion sont prises au sein d'un Comité de gestion des risques de marché qui se réunit mensuellement.

Hella couvre de façon centralisée le risque de change de ses filiales, lié à leurs opérations commerciales, au moyen d'opérations de change à terme ou optionnelles ainsi que de financement en devises. Cette gestion centralisée est mise en œuvre par la Direction du financement et de la trésorerie du groupe Hella, sous la responsabilité de la Direction générale de Hella.

Les transactions futures sont couvertes sur la base des flux prévisionnels établis lors de la préparation des budgets validés par la Direction générale, ces prévisions étant remises régulièrement à jour. Les instruments dérivés contractés au titre de ces transactions futures sont qualifiés de cash flow hedge lorsqu'il existe une relation de couverture au sens de la norme IFRS 9.

Les filiales dont la devise fonctionnelle n'est pas l'euro bénéficient de prêts intragroupes dans leurs devises fonctionnelles. Ces prêts étant refinancés en euros et bien qu'ils soient éliminés en consolidation, ils contribuent à l'exposition au risque de change du Groupe et ce risque est couvert au moyen de swaps de change ou de financement dans la devise en question.

Les variations de juste valeur des instruments affectés à la couverture de chiffres d'affaires futurs (parties efficaces des couvertures) sont enregistrées en capitaux propres et sont reprises en marge opérationnelle à la date de réalisation du chiffre d'affaires couvert.

Les variations de juste valeur des instruments de couverture de créances et dettes commerciales sont enregistrées en marge opérationnelle.

Les variations de valeur des instruments de couverture des autres créances et dettes ainsi que les variations de valeur des parties non efficaces des couvertures (valeur temps de ces couvertures) sont enregistrées en autres produits et charges financiers à l'exception de la réévaluation à la juste valeur des couvertures de flux futurs qui est enregistrée en éléments recyclables en compte de résultat.

L'exposition au risque de change des investissements en fonds propres (en monnaie autre que l'euro) ne fait généralement pas l'objet d'une couverture de change. Toutefois, le Groupe a décidé de couvrir partiellement l'actif net de ses activités en Inde pour un montant de 2,29 milliards de Roupie Indienne au 31 décembre 2022. Le montant enregistré en capitaux propres est de 1,97 millions d'euros.

2022

Devise de risque (en millions d'euros)

	USD	CZK	CNY	RUB	GBP	PLN	MXN	JPY
Actifs commerciaux (moins passifs)	(11,1)	(17,1)	(32,5)	6,7	(17,3)	(21,0)	0,0	44,2
Actifs financiers (moins passifs) *	211,7	(0,4)	(93,5)	(33,5)	(65,9)	0,0	(0,9)	137,9
Transactions futures **	244,9	(207,0)	147,7	5,6	(11,3)	(68,6)	(215,0)	69,5
Position nette avant gestion	445,6	(224,5)	21,8	(21,2)	(94,6)	(89,6)	(215,8)	251,6
Instruments dérivés de change	(325,3)	159,5	4,0	0,0	72,4	76,5	72,3	(225,9)
Position nette après gestion	120,3	(65,0)	25,8	(21,2)	(22,1)	(13,1)	(143,5)	25,7

* Y compris financements inter-compagnies.

** Exposition commerciale prévue sur les six prochains mois.

1 Informations financières et comptables

Annexe aux états financiers consolidés

2021

Devise de risque (en millions d'euros)	USD	CZK	CNY	RUB	GBP	PLN	MXN	JPY
Actifs commerciaux (moins passifs)	41,5	(19,4)	(1,7)	12,2	58,5	(16,3)	(47,8)	26,5
Actifs financiers (moins passifs) *	228,6	(1,3)	10,1	(30,9)	(83,3)	0,0	(0,1)	118,7
Transactions futures **	138,2	(98,0)	45,4	40,3	(84,4)	(75,6)	(22,4)	32,0
Position nette avant gestion	408,3	(118,8)	53,5	21,6	(109,2)	(92,0)	(70,4)	177,3
Instruments dérivés de change	(441,6)	99,9	(3,3)	26,7	67,3	116,5	49,9	(132,0)
Position nette après gestion	(33,3)	(18,9)	50,3	48,3	(41,8)	24,6	(20,5)	45,3

* Y compris financements inter-compagnies.

** Exposition commerciale prévue sur les six prochains mois.

Les instruments de couverture sont comptabilisés au bilan à leur juste valeur. Celle-ci est établie à partir des valorisations réalisées en interne à partir des données de marché et contrôlées avec les valorisations fournies par les contreparties bancaires.

Information sur les notionnels couverts

(en millions d'euros) 31/12/2022	Valeur au bilan			Échéances		
	Actif	Passif	Notionnel *	< 1 an	de 1 à 5 ans	> 5 ans
Couverture à la juste valeur						
■ Contrats de change à terme	6,0	(0,1)	4,0	4,0	0,0	0,0
■ Swap de change inter-compagnies en devises	4,2	(2,1)	965,4	965,4	0,0	0,0
■ Cross-currency swap	24,0	(63,0)	396,2	112,5	31,4	252,3
Couverture de flux futurs						
■ Contrats de change à terme	48,1	(16,3)	1.693,6	1.554,5	139,1	0,0
■ Option de change	8,8	(0,9)	376,2	201,9	174,3	0,0
Non éligible à la comptabilité de couverture	0,0	(0,1)	4,8	4,8	0,0	0,0
	85,1	(82,5)				

* Notionnel en valeur absolue.

(en millions d'euros) 31/12/2021	Valeur au bilan			Échéances		
	Actif	Passif	Notionnel*	< 1 an	de 1 à 5 ans	> 5 ans
Couverture à la juste valeur						
■ Contrats de change à terme	0,1	(0,2)	62,5	62,5	0,0	0,0
■ Swap de change inter-compagnies en devises	3,6	(0,8)	535,0	535,0	0,0	0,0
■ Cross-currency swap	1,7	(0,6)	135,5	0,0	106,0	29,5
Couverture de flux futurs						
■ Contrats de change à terme	3,7	(5,6)	486,0	486,0	0,0	0,0
■ Option de change	1,2	(0,9)	188,8	188,8	0,0	0,0
Non éligible à la comptabilité de couverture	0,2	0,0	25,3	25,3	0,0	0,0
	10,5	(8,0)				

* Notionnel en valeur absolue.

Informations financières et comptables

1

Annexe aux états financiers consolidés

La sensibilité du résultat et des capitaux propres du Groupe au 31 décembre 2022, résultant d'une variation de chaque devise de risque par rapport à l'euro se présente comme suit pour les principales devises auxquelles est exposé le Groupe :

Devise de risque	USD	CZK	CNY	RUB	GBP	PLN	MXN	JPY
2022	1,07	24,12	7,36	77,92	0,89	4,68	20,86	140,66
Hypothèses de variation (Dépréciation devise de risque/EUR)	5,0%	5,0%	5,0%	5,0%	5,0%	5,0%	5,0%	5,0%
Taux après sensibilité	1,12	25,32	7,73	81,81	0,93	4,91	21,90	147,69
Impact sur le résultat avant impôt (en millions d'euros)	(1,89)	1,19	1,98	1,53	0,94	1,05	0,59	(1,56)
Impact sur les autres éléments du résultat global (en millions d'euros)	10,33	(11,18)	9,29	0,00	(0,13)	(5,07)	(0,48)	(5,03)

Ces impacts traduisent d'une part, l'effet en résultat de la variation des cours de change, sur la valorisation au taux de clôture, des actifs et passifs figurants au bilan, net de l'impact de la variation de valeur intrinsèque des instruments de couverture éligibles à la couverture de juste

valeur ou non éligibles et d'autre part l'effet en capitaux propres, de la variation de valeur intrinsèque des instruments de couverture pour les dérivés éligibles à la comptabilité de couverture des flux futurs (cash flow hedge).

30.3 Couverture du risque de taux

Faurecia gère de façon centralisée la couverture du risque de taux. Cette gestion est mise en œuvre par la Direction du financement et de la trésorerie du Groupe, sous la responsabilité de la Direction générale. Les décisions de gestion sont prises au sein d'un Comité de gestion des risques de marché qui se réunit mensuellement.

Hella gère de façon centralisée la couverture du risque de taux. Cette gestion est mise en œuvre par la Direction du financement et de la trésorerie du groupe Hella, sous la responsabilité de la Direction générale de Hella.

La variation de juste valeur des instruments de couverture de taux pour lesquels les relations de couvertures ne répondent pas aux critères définis par la norme IFRS 9, ou pour lesquels il n'a pas été choisi d'appliquer la comptabilité de couverture, est portée directement en autres produits et charges financiers.

Le tableau ci-dessous montre la position de taux du Groupe en fonction de la nature des instruments de bilan et des instruments dérivés (taux fixe ou taux variable). Les actifs financiers comprennent la trésorerie et les équivalents de trésorerie ; les instruments de couverture de taux comprennent les swaps de taux ainsi que les instruments optionnels qui sont dans la monnaie.

(en millions d'euros)	Moins d'un an		De 1 à 2 ans		De 2 à 5 ans		Plus de 5 ans		Total	
	Taux fixe	Taux variable	Taux fixe	Taux variable	Taux fixe	Taux variable	Taux fixe	Taux variable	Taux fixe	Taux variable
2022										
Actifs financiers		4 218,7		7,9				15,2		4 241,8
Passifs financiers	(436,7)	(1 706,2)	(607,9)	(855,0)	(5 608,4)	(494,7)	(1 950,6)	(521,4)	(8 603,6)	(3 577,4)
Position nette avant gestion	(436,7)	2 512,5	(607,9)	(847,1)	(5 608,4)	(494,7)	(1 950,6)	(506,2)	(8 603,6)	664,5
Instruments de couverture de taux	(401,6)	401,6	(137,0)	137,0	31,4	(31,4)	0,0	0,0	(507,2)	507,2
Position nette après gestion	(838,3)	2 914,0	(744,9)	(710,1)	(5 577,0)	(526,1)	(1 950,6)	(506,2)	(9 110,7)	1 171,6

(en millions d'euros)	Moins d'un an		De 1 à 2 ans		De 2 à 5 ans		Plus de 5 ans		Total	
	Taux fixe	Taux variable	Taux fixe	Taux variable	Taux fixe	Taux variable	Taux fixe	Taux variable	Taux fixe	Taux variable
2021										
Actifs financiers		4 917,6								4 917,6
Passifs financiers	(261,6)	(924,0)	(283,0)	(422,8)	(2 255,9)	(681,7)	(3 517,9)	(37,5)	(6 318,3)	(2 066,0)
Position nette avant gestion	(261,6)	3 993,7	(283,0)	(422,8)	(2 255,9)	(681,7)	(3 517,9)	(37,5)	(6 318,3)	2 851,6
Instruments de couverture de taux	0,0	0,0	(398,6)	398,6	(137,0)	137,0	29,6	(29,6)	(506,0)	506,0
Position nette après gestion	(261,6)	3 993,7	(681,5)	(24,3)	(2 392,9)	(544,7)	(3 488,3)	(67,1)	(6 824,3)	3 357,6

Les cross-currency swaps taux variable/taux fixe sont inclus dans la position de taux ci-dessus, mais leur valeur au bilan et leurs montants nationaux sont inclus dans la table correspondante des instruments dérivés de change en note 30.2 et non dans la table des instruments de taux ci-après.

1 Informations financières et comptables

Annexe aux états financiers consolidés

Les principales composantes de la dette à taux fixe sont :

- les obligations Hella à échéance mai 2024 émises en mai 2017 pour un montant total de 300 millions d'euros ;
- les obligations à échéance juin 2025 émises en mars 2018 et en juillet 2020 pour un montant total de 1 000 millions d'euros ;
- les obligations à échéance juin 2026 émises en mars et en octobre 2019 pour un montant total de 750 millions d'euros ;
- les obligations à échéance juin 2026 émises en novembre 2022 pour un montant total de 700 millions d'euros ;
- les obligations Hella à échéance janvier 2027 émises en septembre 2019 pour un montant total de 500 millions d'euros ;
- les obligations à échéance juin 2027 émises en novembre 2019 pour un montant total de 700 millions d'euros ;

- les obligations à échéance février 2027 émises en novembre 2021 pour un montant total de 1 200 millions d'euros ;

- les obligations à échéance juin 2028 émises en juillet 2020 pour un montant total de 700 millions d'euros ;

- les obligations vertes à échéance juin 2029 émises en mars 2021 pour un montant total de 400 millions d'euros ;

- une partie du *Schuldscheindarlehen* (voir note 26.3) émis en décembre 2018 et en décembre 2021 ;

- La ligne de crédit BE à échéance 2029 pour un montant fixé de 289 millions d'euros ;

- Les crédits bilatéraux Hella en Yen à échéance 2032 et 2033 pour un montant de 12 milliards de Yens et 10 milliards de Yens ;

La majorité des instruments dérivés de taux en portefeuille au 31 décembre 2022 visent à protéger contre une hausse des taux la part à taux variable du *Schuldscheindarlehen*.

Le détail des notionnels d'instruments de couverture est le suivant :

(en millions d'euros) 31/12/2022	Valeur au bilan		Notionnel par échéances		
	Actif	Passif	< 1 an	de 1 à 5 ans	> 5 ans
Options de taux	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0
Swap taux variable/taux fixe	12,5	0,0	350,0	137,0	0,0
Primes restant à verser	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0
Swaption	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0
	12,5	0,0	350,0	137,0	0,0

(en millions d'euros) 31/12/2021	Valeur au bilan		Notionnel par échéances		
	Actif	Passif	< 1 an	de 1 à 5 ans	> 5 ans
Options de taux	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0
Swap taux variable/taux fixe	0,0	(3,0)	0,0	487,0	0,0
Primes restant à verser	1,4	0,0	0,0	0,0	0,0
Swaption	6,6	0,0	700,0	0,0	0,0
	8,0	(3,0)	700,0	487,0	0,0

Une partie de la dette étant à taux variable comme l'indique le tableau de la note 26.4, une hausse des taux courts aurait pour effet d'augmenter les intérêts financiers de la dette.

Les tests de sensibilité mis en œuvre, en prenant pour hypothèse une hausse de 100 points de base du niveau moyen des taux d'intérêt par rapport à la courbe des taux du 31 décembre 2022, montrent que l'effet sur le montant des charges de financement nettes (avant impôt) ne serait pas significatif, compte tenu des caractéristiques de la dette et des instruments dérivés existants au 31 décembre 2022.

Informations financières et comptables

1

Annexe aux états financiers consolidés

30.4 Risque de contrepartie sur les instruments dérivés

Faurecia conclut l'essentiel de ses transactions sur produits dérivés avec des banques commerciales faisant partie de son pool de banques, et dont la notation ne crée pas un risque de contrepartie matériel. La prise en compte des conventions de compensation des produits dérivés existants avec les contreparties, est résumée dans les tableaux ci-dessous :

	(a)	(b)	(c) = (a) - (b)	(d) Effet des « autres accords de compensation » (ne répondant pas aux critères de compensation IAS 32)			(e) = (c) - (d)
Actifs financiers au 31 décembre 2022 (en millions d'euros)	Valeur brute comptable (avant compensation)	Montants bruts compensés (conformément à IAS 32)	Montants nets présentés au bilan	Instruments financiers	Juste valeur des collatéraux financiers	Exposition nette	
Dérivés	97,7	0,0	97,7	11,9	0,0	85,8	
Autres instruments financiers	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	
TOTAL	97,7	0,0	97,7	11,9	0,0	85,8	

	(a)	(b)	(c) = (a) - (b)	(d) Effet des « autres accords de compensation » (ne répondant pas aux critères de compensation IAS 32)			(e) = (c) - (d)
Passifs financiers au 31 décembre 2022 (en millions d'euros)	Valeur brute comptable (avant compensation)	Montants bruts compensés (conformément à IAS 32)	Montants nets présentés au bilan	Instruments financiers	Juste valeur des collatéraux financiers	Exposition nette	
Dérivés	82,6	2,8	79,8	11,9	0,0	67,9	
Autres instruments financiers	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	
TOTAL	82,6	2,8	79,8	11,9	0,0	67,9	

Note 31 Engagements donnés et passifs éventuels

ENGAGEMENTS DONNÉS

(en millions d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
Redevances à payer sur contrats de location ⁽¹⁾	16,3	124,0
Garanties données au titre de l'endettement financier :		
■ hypothèques sur différents immeubles du Groupe	2,1	2,1
Dettes cautionnées	118,1	94,5
Commandes fermes d'immobilisations corporelles et incorporelles	422,9	142,0
Divers	1,0	1,0
TOTAL	560,4	363,6

(1) Les engagements au titre des paiements futurs de loyer correspondent en décembre 2022 essentiellement aux obligations non reprises dans la dette de loyer, telles que les paiements sur des contrats entrant dans le champ des exemptions permises par IFRS 16 et appliquées par le Groupe, ainsi que les paiements futurs sur des contrats dont l'exécution n'a pas encore commencé.

1 Informations financières et comptables

Annexe aux états financiers consolidés

Les échéanciers des redevances à payer sur contrats de location se ventilent de la manière suivante :

(en millions d'euros)	2022	2021
N+1	9,2	15,6
N+2	2,8	10,0
N+3	1,3	9,7
N+4	1,3	9,6
N+5 et au-delà	1,7	79,0
TOTAL	16,3	124,0

Échéances des hypothèques et cautions :

(en millions d'euros)	2022
■ à moins d'1 an	94,6
■ de 1 an à 5 ans	3,0
■ plus de 5 ans	22,6
TOTAL	120,2

Note 32 Parties liées

Les transactions entre sociétés consolidées ont été éliminées par le processus de consolidation. Par ailleurs, le Groupe entretient des relations d'affaires avec certaines entités non consolidées ou comptabilisées par mise en équivalence pour des valeurs non significatives.

Note 33 Rémunération des dirigeants

Le montant global des rémunérations allouées au titre de l'exercice 2022 aux membres du Conseil d'administration et aux membres du Comité exécutif en fonction au 31 décembre 2022 s'élève à 13 837 012 euros dont 885 045 euros au titre des jetons de présence, contre 12 647 358 euros dont 864 629 euros au titre des jetons de présence au 31 décembre 2021.

Informations financières et comptables

1

Annexe aux états financiers consolidés

Note 34 Honoraires des commissaires aux comptes

	EY				Mazars			
	Montant (HT)		%		Montant (HT)		%	
	Exercice 2022	Exercice 2021	Exercice 2022	Exercice 2021	Exercice 2022	Exercice 2021	Exercice 2022	Exercice 2021
(en millions d'euros)								
AUDIT								
Commissariat aux comptes, certification, examen des comptes individuels et consolidés								
Émetteur	2,8	0,9	35,9 %	17,0 %	1,7	0,7	26,1 %	15,2 %
Filiales intégrées globalement	4,2	3,6	53,8 %	68,2 %	4,5	3,6	68,0 %	73,9 %
SOUS-TOTAL	7,0	4,5	89,8 %	85,2 %	6,2	4,3	94,1 %	89,1 %
Services autres que la certification des comptes								
Émetteur	0,5	0,4	6,4 %	7,2 %	0,3	0,4	4,6 %	8,9 %
Filiales intégrées globalement	0,3	0,4	3,8 %	7,6 %	0,1	0,1	1,4 %	2,1 %
SOUS-TOTAL	0,8	0,8	10,2 %	14,8 %	0,4	0,5	5,9 %	10,9 %
TOTAL	7,8	5,3	100,0 %	100,0 %	6,6	4,9	100,0 %	100,0 %

Les services autres que la certification des comptes fournis par EY à l'entité consolidante et à ses filiales contrôlées sont principalement constitués de diligences relatives à l'émission d'attestations, d'audits contractuels et de diligences liées à des projets de désinvestissement, de consultations ainsi que des lettres de confort dans le cadre d'une opération de financement.

Les services autres que la certification des comptes fournis par Mazars à l'entité consolidante et à ses filiales contrôlées sont principalement constitués de diligences relatives à l'émission d'attestations, de la déclaration de performance extra-financière, d'audits contractuels et de diligences liées à des projets de désinvestissement, de consultations ainsi que des lettres de confort dans le cadre d'une opération de financement.

Note 35 Dividendes

Le Conseil d'administration a décidé de proposer à l'assemblée générale des actionnaires de ne pas distribuer de dividendes au titre de l'exercice 2022.

1 Informations financières et comptables

Annexe aux états financiers consolidés

1.3.6. Liste des sociétés consolidées au 31 décembre 2022

	Pays	% d'intérêt de la société mère dans le capital	% contrôle (1)
I – Sociétés consolidées par intégration globale			
Faurecia	France	Société mère	Société mère
Afrique du Sud			
Faurecia Interior Systems South Africa (Pty), Ltd	Afrique du Sud	100	100
Faurecia Interior Systems Pretoria (Pty), Ltd	Afrique du Sud	100	100
Faurecia Emission Control Technologies South Africa (CapeTown) (Pty), Ltd	Afrique du Sud	100	100
HELLA Automotive South Africa (Pty) Ltd	Afrique du Sud	81,6	100
Allemagne			
Faurecia Autostze GmbH (a)	Allemagne	100	100
Faurecia Automobiltechnik GmbH (a) (b)	Allemagne	100	100
Faurecia Automotive GmbH (a) (b)	Allemagne	100	100
Faurecia Innenraum Systeme GmbH (a)	Allemagne	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies, Germany GmbH (a)	Allemagne	100	100
Hug Engineering GmbH (a)	Allemagne	100	100
Clarion Europa GmbH	Allemagne	100	100
SAS Autosystemtechnik GmbH (a) (b)	Allemagne	100	100
SAS Autosystemtechnik Verwaltungs GmbH (a) (b)	Allemagne	100	100
Forvia Germany GmbH (a) (b)	Allemagne	100	100
HELLA GmbH & Co. KGaA	Allemagne	81,6	100
HELLA Innenleuchten-Systeme GmbH	Allemagne	81,6	100
HELLA Fahrzeugkomponenten GmbH	Allemagne	81,6	100
HPK Längenschaftsgesellschaft mbH	Allemagne	81,6	100
HELLA Aglaia Mobils Vision GmbH	Allemagne	81,6	100
HELLA Distribution GmbH	Allemagne	81,6	100
RP Finanz GmbH	Allemagne	81,6	100
Docter Optics S.E.	Allemagne	81,6	100
Docter Optics Components GmbH	Allemagne	81,6	100
HELLA Werkzeug Technologiezentrum GmbH	Allemagne	81,6	100
HELLA Corporate Center GmbH	Allemagne	81,6	100
HELLA Gutmann Holding GmbH	Allemagne	81,6	100
HELLA Gutmann Solutions GmbH	Allemagne	81,6	100
HELLA Gutmann Anlagenvermietung GmbH	Allemagne	81,6	100

(1) Cumul des pourcentages de participation des sociétés consolidées par intégration globale.

(a) Application de la section 264 (3) HGB (Code de commerce allemand).

(b) Application de la section 291 (2) HGB (Code de commerce allemand).

Informations financières et comptables

1

Annexe aux états financiers consolidés

	Pays	% d'intérêt de la société mère dans le capital	% contrôle (1)
TecMotive GmbH	Allemagne	81,6	100
HELLA Geschäftsführungsgesellschaft GmbH	Allemagne	81,6	100
HELLA Holding International GmbH	Allemagne	81,6	100
Faurecia Hydrogen Solutions Germany	Allemagne	100	100
Argentine			
Faurecia Sistemas De Escape Argentina S.A.	Argentine	100	100
Faurecia Argentina S.A.	Argentine	100	100
SAS Automotriz Argentina S.A.	Argentine	100	100
Australie			
HELLA Asia Pacific Pty Ltd	Australie	81,6	100
HELLA Australia Pty Ltd	Australie	81,6	100
HELLA Asia Pacific Holdings Pty Ltd	Australie	81,6	100
Autriche			
Faurecia Angel-Dammal GmbH	Autriche	100	100
HELLA Handel Austria GmbH	Autriche	81,6	100
HELLA Fahrzeugteile Austria GmbH	Autriche	81,6	100
Belgique			
Faurecia Automotive Belgium	Belgique	100	100
Brésil			
Faurecia Automotiva do Brasil, Ltda	Brésil	100	100
FMM Pernambuco Componentes Automotivos, Ltda	Brésil	51	100
SAS Automotiva Do Brazil Ltda.	Brésil	100	100
HELLA do Brazil Automotive Ltda.	Brésil	81,6	100
Canada			
Faurecia Emissions Control Technologies Canada, Ltd	Canada	100	100
Inytec Software Inc.	Canada	100	100
Chine			
Faurecia Exhaust Systems Changchun Co., Ltd	Chine	51	100
Changchun Faurecia Xuyang Automotive Seat Co., Ltd	Chine	60	100
Faurecia - GSK (Wuhan) Automotive Seating Co., Ltd	Chine	51	100
Faurecia (Wuxi) Seating Components Co., Ltd	Chine	100	100
Faurecia Tongda Exhaust Systems Wuhan Co., Ltd	Chine	50	100
Faurecia Honghu Exhaust Systems Shanghai Co., Ltd	Chine	66	100
Faurecia (Changchun) Automotive Systems Co., Ltd	Chine	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies Development (Shanghai) Co., Ltd	Chine	100	100
Faurecia (Shanghai) Automotive Systems Co., Ltd	Chine	100	100
Faurecia (Qingdao) Exhaust Systems Co., Ltd	Chine	100	100

(1) Ciment des pourcentages de participation des sociétés consolidées par intégration globale.

(a) Application de la section 264 (3) HGB (Code de commerce allemand).

(b) Application de la section 291 (2) HGB (Code de commerce allemand).

1

Informations financières et comptables

Annexe aux états financiers consolidés

	Pays	% d'intérêt de la société mère dans le capital	% contrôle (1)
Faurecia (China) Holding Co., Ltd.	Chine	100	100
Faurecia (Guangzhou) Automotive Systems Co., Ltd.	Chine	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies (Chongqing) Co., Ltd.	Chine	72.5	100
Faurecia Emissions Control Technologies (Yantai) Co., Ltd.	Chine	100	100
Faurecia (Chengdu) Emissions Control Technologies Co., Ltd.	Chine	51	100
Faurecia (Nanjing) Automotive Systems Co., Ltd.	Chine	100	100
Faurecia (Shenyang) Automotive Systems Co., Ltd.	Chine	100	100
Faurecia (Wuhan) Automotive Components Systems Co., Ltd.	Chine	100	100
Changchun Faurecia Xuyang Interior Systems Co., Ltd.	Chine	60	100
Chengdu Faurecia Limin Automotive Systems Co., Ltd.	Chine	100	100
Faurecia (Yancheng) Automotive Systems Co., Ltd.	Chine	100	100
CSM Faurecia Automotive Parts Co., Ltd.	Chine	50	100
Faurecia NHK (Xiangyang) Automotive Seating Co., Ltd.	Chine	51	100
Faurecia Emissions Control Technologies (Beijing) Co., Ltd.	Chine	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies (Nanchang) Co., Ltd.	Chine	51	100
Faurecia Emissions Control Technologies (Ningbo) Co., Ltd.	Chine	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies (Foshan) Co., Ltd.	Chine	51	100
Foshan Faurecia Xuyang Interior Systems Co., Ltd.	Chine	60	100
Faurecia PowerGreen Emissions Control Technologies (Shanghai) Co., Ltd.	Chine	100	100
Shanghai Faurecia Automotive Seating Co., Ltd.	Chine	55	100
Changsha Faurecia Emissions Control Technologies Co., Ltd.	Chine	100	100
Dongfeng Faurecia Automotive Interior Co., Ltd.	Chine	50	100
Borgward Faurecia (Tianjin) Auto Systems Co., Ltd.	Chine	51	100
Faurecia Exhaust Systems (Shanghai) Co., Ltd.	Chine	100	100
Faurecia (Jimo) Emissions Control Technologies Co., Ltd.	Chine	100	100
Faurecia (Tianjin) Emission Control Technologies Co., Ltd.	Chine	51	100
Faurecia Yintun (Weifang) Emission Control Technologies Co., Ltd.	Chine	52	100
Tianjin Faurecia Xuyang Automotive System Co., Ltd.	Chine	60	100
Dongfeng Faurecia Emissions Control Technologies Co., Ltd.	Chine	50	100
Faurecia (Changshu) Automotive System Co., Ltd.	Chine	60	100
Faurecia (Liuzhou) Automotive Seating Co., Ltd.	Chine	50	100
Faurecia Clarion Electronic Fengcheng Co., Ltd.	Chine	100	100
Shenzhen Faurecia Automotive Parts Co., Ltd.	Chine	70	100
Faurecia (Hangzhou) Automotive Systems Co., Ltd.	Chine	100	100
Faurecia (Liuzhou) Automotive Interior Systems Co., Ltd.	Chine	50	100
Faurecia Clarion Electronic Foshan Co., Ltd.	Chine	100	100
Faurecia Chongqing Zhuotang Automotive Interior Systems Co., Ltd.	Chine	50	100

(1) Cumul des pourcentages de participation des sociétés consolidées par intégration globale.

(a) Application de la section 264 (3) HGB (Code de commerce allemand).

(b) Application de la section 291 (2) HGB (Code de commerce allemand).

Informations financières et comptables

1

Annexe aux états financiers consolidés

	Pays	% d'intérêt de la société mère dans le capital	% contrôle (1)
Shanghai Faurecia Automotive Seating component Co., Ltd	Chine	55	100
Parrot Automotive Shenzhen	Chine	100	100
HUG Engineering Shanghai Co., Ltd	Chine	100	100
Faurecia Clarion Electronics (Dongguan) Co., Ltd	Chine	100	100
Faurecia Clarion Electronics (Xiamen) Co., Ltd	Chine	100	100
Chengdu Faurecia Xuyang Automotive Seat Co., Ltd	Chine	60	100
Zhejiang Faurecia Interior & Exterior Systems Co., Ltd	Chine	100	100
SAS Automotive Systems (Shanghai) Co., Ltd	Chine	100	100
Faurecia Clarion Electronic Changqing Ltd	Chine	100	100
Changchun Faurecia Xuyang Display Technology Co., Ltd	Chine	55	100
Nanjing Faurecia Emission Control Technology Co., Ltd	Chine	66	100
Faurecia (Shanghai) Automotive Component Co., Ltd	Chine	100	100
Faurecia (Jiaxing) Automotive Systems Co., Ltd	Chine	100	100
Faurecia CLD Safety Technology (Shenyang) Co., Ltd	Chine	65	100
Faurecia Clarion (Wuhan)	Chine	100	100
HELLA Shanghai Electronics Co., Ltd	Chine	81,6	100
HELLA Changchun Tooling Co., Ltd	Chine	81,6	100
HELLA Corporate Center (China) Co., Ltd	Chine	81,6	100
Changchun HELLA Automotive Lighting Ltd	Chine	81,6	100
Beifang HELLA Automotive Lighting Ltd	Chine	81,6	100
HELLA Trading (Shanghai) Co., Ltd	Chine	81,6	100
HELLA China Holding Co., Ltd.	Chine	81,6	100
HELLA (Xiamen) Electronic Device Co., Ltd	Chine	81,6	100
Jiaxing HELLA Lighting Co., Ltd	Chine	81,6	100
Xian Faurecia Automotive Parts Co., Ltd	Chine	70	100
Changzhou Faurecia Automotive Parts Co., Ltd	Chine	70	100
Changchun FAWSN Faurecia Cockpit of Future System Co., Ltd	Chine	50	100
Faurecia Clarion Electronics Asia Pacific Limited	Chine	100	100
Chang-Ming Co., Ltd	Chine	100	100
Clarion (H.K.) Industries Co., Ltd	Chine	100	100
Chine Taiwan			
Covatech Inc.	Chine Taiwan	100	100
Clarion (Taiwan) Manufacturing Co., Ltd	Chine Taiwan	100	100
Corée du Sud			
Faurecia Korea, Ltd	Corée du Sud	100	100
PCM Yeongcheon	Corée du Sud	100	100
FAS Yeongcheon	Corée du Sud	100	100
Docter Optics Asia Ltd	Corée du Sud	81,6	100

(1) Cumul des pourcentages de participation des sociétés consolidées par intégration globale.

(a) Application de la section 264 (3) HGB (Code de commerce allemand).

(b) Application de la section 291 (2) HGB (Code de commerce allemand).

1 Informations financières et comptables

Annexe aux états financiers consolidés

	Pays	% d'intérêt de la société mère dans le capital	% contrôle (1)
HELLA Korea Inc.	Corée du Sud	81,6	100
Faurecia Hydrogen Solutions Korea	Corée du Sud	100	100
Danemark			
AMMINEX Emissions Technology A/S	Danemark	100	100
HELLA Gutmann Solutions A/S	Danemark	81,6	100
HELLA A/S	Danemark	81,6	100
Émirats Arabes Unis			
HELLA Middle East FZE	Émirats Arabes Unis	81,6	100
HELLA Middle East LLC	Émirats Arabes Unis	40	100
Espagne			
Asientos de Castilla Leon, S.A.	Espagne	100	100
Asientos del Norte, S.A.	Espagne	100	100
Faurecia Asientos Para Automovil España, S.A.	Espagne	100	100
Faurecia Sistemas De Escape España, S.A.	Espagne	100	100
Tecnocomfort	Espagne	50	100
Asientos de Galicia, SL	Espagne	100	100
Faurecia Automotive España, SL	Espagne	100	100
Faurecia Interior System España, S.A.	Espagne	100	100
Faurecia Interior System SALC España, SL	Espagne	100	100
Valencia Módulos de Puertas, S.L.	Espagne	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies, Pamplona, SL	Espagne	100	100
Incatplas, SL	Espagne	100	100
Faurecia Holding España SL	Espagne	100	100
SAS Autosystemtechnik S.A.	Espagne	100	100
HELLA España Holdings S. L.	Espagne	81,6	100
Manufacturas y Accesorios Electricas S.A.	Espagne	81,6	100
HELLA S.A.	Espagne	81,6	100
États-Unis			
Faurecia Emissions Control Systems NA, LLC	États-Unis	100	100
Faurecia Automotive Seating, LLC	États-Unis	100	100
Faurecia USA Holdings, Inc.	États-Unis	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies, USA, LLC	États-Unis	100	100
Faurecia Interior Systems, Inc.	États-Unis	100	100
Faurecia Madison Automotive Seating, Inc.	États-Unis	100	100
Faurecia Interiors Louisville, LLC	États-Unis	100	100
Faurecia Interior Systems Sallie, LLC	États-Unis	100	100
Faurecia Mexico Holdings, LLC	États-Unis	100	100
FNK North America, Inc	États-Unis	100	100

(1) Cumul des pourcentages de participation des sociétés consolidées par intégration globale.

(a) Application de la section 264 (3) HGB (Code de commerce allemand).

(b) Application de la section 291 (2) HGB (Code de commerce allemand).

Informations financières et comptables

1

Annexe aux états financiers consolidés

	Pays	% d'intérêt de la société mère dans le capital	% contrôle (1)
Faurecia North America, Inc.	États-Unis	100	100
Hug Engineering Inc.	États-Unis	100	100
Faurecia DMS	États-Unis	100	100
Clarion Corporation of America	États-Unis	100	100
SAS Automotive Usa Inc.	États-Unis	100	100
Diopter Optics Inc.	États-Unis	81,6	100
HELLA Corporate Center USA, Inc.	États-Unis	81,6	100
HELLA Electronics Corporation	États-Unis	81,6	100
HELLA Automotive Sales, Inc.	États-Unis	81,6	100
HELLA Ventures, LLC	États-Unis	81,6	100
France			
Faurecia Sièges d'automobile	France	100	100
Faurecia Industries	France	100	100
ECSA – Études Et Construction de Sièges pour l'Automobile	France	100	100
Siedaubis	France	100	100
Sialist	France	100	100
Siemar	France	100	100
Faurecia Seating Fiers	France	100	100
Faurecia Investments	France	100	100
Treca	France	100	100
Faurecia Automotive Holdings	France	100	100
Faurecia Intérieur Industrie	France	100	100
Faurecia Systèmes d'Échappement	France	100	100
Faurecia Services Groupe	France	100	100
Faurecia Exhaust International	France	100	100
Faurecia Exhaust Russia Holding	France	100	100
Sustainable Materials	France	100	100
Faurecia Hydrogen Solutions	France	100	100
Faurecia Ventures	France	100	100
Faurecia Automotive Composites	France	100	100
Hambach Automotive Exterior	France	100	100
Hennape Six	France	100	100
Faurecia Clarion Electronics Europe S.A.S.	France	100	100
Clarion Europe S.A.S.	France	100	100
SAS Automotive France S.A.S.U.	France	100	100
SAS Logistics France S.A.S.U.	France	100	100
Cockpit Automotive Systems Rennes S.A.S.U.	France	100	100
UIII	France	100	100

(1) Cumul des pourcentages de participation des sociétés consolidées par intégration globale.

(a) Application de la section 264 (3) HGB (Code de commerce allemand).

(b) Application de la section 291 (2) HGB (Code de commerce allemand).

1 Informations financières et comptables

Annexe aux états financiers consolidés

	Pays	% d'intérêt de la société mère dans le capital	% contrôle (1)
HELLA S.A.S.	France	81,6	100
HELLA Engineering France S.A.S.	France	81,6	100
Grande-Bretagne			
Faurecia Automotive Seating UK, Ltd	Grande-Bretagne	100	100
Faurecia Midlands, Ltd	Grande-Bretagne	100	100
SAI Automotive Fradley, Ltd	Grande-Bretagne	100	100
SAI Automotive Washington, Ltd	Grande-Bretagne	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies UK, Ltd	Grande-Bretagne	100	100
Design LED Products, Ltd	Grande-Bretagne	100	100
HELLA UK Holdings Limited	Grande-Bretagne	81,6	100
HELLA Limited	Grande-Bretagne	81,6	100
Hongrie			
Faurecia Emissions Control Technologies, Hungary Kft	Hongrie	100	100
Clarion Hungary Electronics Kft.	Hongrie	100	100
HELLA Hungaria Kft.	Hongrie	81,6	100
Inde			
Faurecia Automotive Seating India Private, Ltd	Inde	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies India Private, Ltd	Inde	74	100
Faurecia Interior Systems India Private, Ltd	Inde	100	100
Clarion India Pvt. Ltd	Inde	100	100
HELLA India Automotive Private Limited	Inde	81,6	100
HELLA Emobionics Pvt Ltd	Inde	81,6	100
HELLA India Lighting Ltd	Inde	67,5	100
Indonésie			
PT Faurecia Clean Mobility Indonesia	Indonésie	100	100
Israël			
Faurecia Security Technologies	Israël	100	100
Italie			
Faurecia Emissions Control Technologies, Italy SRL	Italie	100	100
Hug Engineering Italia S.r.l.	Italie	100	100
HELLA S.p.A.	Italie	81,6	100
Japon			
Faurecia Japan K.K.	Japon	100	100
Faurecia Hova Interiors Co., Ltd	Japon	50	100
Faurecia Clarion Electronics Co., Ltd.	Japon	100	100
Clarion Sales and Marketing Co., Ltd	Japon	100	100
Lituanie			
UAB HELLA Lithuania	Lituanie	81,6	100

(1) Cumul des pourcentages de participation des sociétés consolidées par intégration globale.

(a) Application de la section 264 (3) HGB (Code de commerce allemand).

(b) Application de la section 29 (2) HGB (Code de commerce allemand).

Informations financières et comptables

1

Arrivée aux états financiers consolidés

	Pays	% d'intérêt de la société mère dans le capital	% contrôle (1)
Luxembourg			
FORVIA R&D	Luxembourg	100	100
Maroc			
Faurecia Équipements Automobiles Maroc	Maroc	100	100
Faurecia Automotive Systems Technologies	Maroc	100	100
Faurecia Automotive Industries Morocco SARL	Maroc	100	100
Mexique			
Faurecia Sistemas Automotrices de Mexico, S.A. de C.V.	Mexique	100	100
Servicios Corporativos de Personal Especializado, S.A. de C.V.	Mexique	100	100
Faurecia Howa Interior Mexico, S.A. de C.V.	Mexique	51	100
Electronica Clarion, S.A. de C.V.	Mexique	100	100
SAS Automotive Systems S.A. De C.V.	Mexique	100	100
HELLA Centro Corporativo Mexico S.A. de C.V.	Mexique	81,6	100
HELLA Automotive Mexico S.A. de C.V.	Mexique	81,6	100
HELLAmex S.A. de C.V.	Mexique	81,6	100
Norvège			
HELLA Gutmann Solutions AS	Norvège	81,6	100
Nouvelle Zélande			
HELLA-New Zealand Limited	Nouvelle Zélande	81,6	100
Pays-Bas			
ET Dutch Holdings BV	Pays-Bas	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies Netherlands BV	Pays-Bas	100	100
Hug Engineering BV	Pays-Bas	100	100
HELLA Finance International BV	Pays-Bas	81,6	100
HELLA Benelux BV	Pays-Bas	81,6	100
Pologne			
Faurecia Automotive Polska S.A.	Pologne	100	100
Faurecia Walbrzych S.A.	Pologne	100	100
Faurecia Grajec R&D Center S.A.	Pologne	100	100
Faurecia Gorzow S.A.	Pologne	100	100
Faurecia Legnica Decoration S.A.	Pologne	100	100
HELLA Polska Sp. z o.o.	Pologne	81,6	100
Portugal			
Faurecia – Assentos de Automóveis, Lda	Portugal	100	100
SASAL	Portugal	100	100
Faurecia – Sistemas De Escape Portugal, Lda	Portugal	100	100
EDA – Entofagem de Assentos, Lda	Portugal	100	100
Faurecia Sistemas de Interior de Portugal, Componentes Para Automóveis S.A.	Portugal	100	100
SAS Automotive De Portugal Unipessoal Ltda.	Portugal	100	100

(1) Cumul des pourcentages de participation des sociétés consolidées par intégration globale.

(a) Application de la section 264 (3) HGB (Code de commerce allemand).

(b) Application de la section 291 (3) HGB (Code de commerce allemand).

1 Informations financières et comptables

Annexe aux états financiers consolidés

	Pays	% d'intérêt de la société mère dans le capital	% contrôle (1)
République tchèque			
Faurecia Exhaust Systems, S.R.O.	Rép. tchèque	100	100
Faurecia Automotive Czech Republic, S.R.O.	Rép. tchèque	100	100
Faurecia Interior Systems Bohemia, S.R.O.	Rép. tchèque	100	100
Faurecia Components Pisek, S.R.O.	Rép. tchèque	100	100
Faurecia Interiors Pardubice, S.R.O.	Rép. tchèque	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies Mlada Boleslav, S.R.O.	Rép. tchèque	100	100
Faurecia Pízen	Rép. tchèque	100	100
SAS Autosystemtechnik S.R.O.	Rép. tchèque	100	100
Dexter Optics s.r.o.	Rép. tchèque	81,6	100
HELLA Autotechnik Nova s.r.o.	Rép. tchèque	81,6	100
Roumanie			
Faurecia Romania S.R.L.	Roumanie	100	100
Euro Auto Plastic Systems S.R.L.	Roumanie	50	100
HELLA Romania s.r.l.	Roumanie	81,6	100
Russie			
OOO Faurecia Interior Luga	Russie	100	100
OOO Faurecia Environmental Solutions - Russia	Russie	100	100
OOO Faurecia Automotive Development	Russie	100	100
OOO Faurecia Automotive Solutions	Russie	100	100
JSC Faurecia Interior Tagilatti	Russie	100	100
HELLA OOO	Russie	81,6	100
Singapour			
HELLA Asia Singapore Pte. Ltd	Singapour	81,6	100
Slovaquie			
Faurecia Automotive Slovakia S.R.O.	Slovaquie	100	100
SAS Automotive S.R.O.	Slovaquie	100	100
HELLA Innentechten-Systeme Bratislava, s.r.o.	Slovaquie	81,6	100
HELLA Slovakia Holding s.r.o.	Slovaquie	81,6	100
HELLA Slovakia Signal-Lighting s.r.o.	Slovaquie	81,6	100
Slovénie			
HELLA Saturnus Slovenija d.o.o.	Slovénie	81,6	100
Suède			
Faurecia Interior Systems Sweden AB	Suède	100	100
Faurecia CREO	Suède	100	100
Suisse			
Hug Engineering AG	Suisse	100	100
Faurecia Switzerland Sarl	Suisse	100	100
Faurecia Switzerland Group AG	Suisse	100	100

(1) Cumul des pourcentages de participation des sociétés consolidées par intégration globale.

(a) Application de la section 264 (3) HGB (Code de commerce allemand).

(b) Application de la section 291 (2) HGB (Code de commerce allemand).

Informations financières et comptables

1

Arrivée aux états financiers consolidés.

	Pays	% d'intérêt de la société mère dans le capital	% contrôle (1)
Thaïlande			
Faurecia Interior Systems (Thailand) Co., Ltd	Thaïlande	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies, Thailand Co., Ltd	Thaïlande	100	100
Faurecia & Summit Interior Systems (Thailand) Co., Ltd	Thaïlande	50	100
Clarion Asia (Thailand) Co., Ltd	Thaïlande	100	100
Tunisie			
Société Tunisienne D'Équipements d'Automobile	Tunisie	100	100
Faurecia Informatique Tunisie	Tunisie	100	100
Turquie			
Faurecia Politeks Otomotiv Sanayi Ve Ticaret Anonim Şirketi	Turquie	100	100
SAS Otostem Teknik Ticaret Ve Limited Şirketi	Turquie	100	100
İnter mobil Otomotiv Müesseslik Ve Ticaret A.Ş.	Turquie	45,7	100
Uruguay			
Faurecia Automotiva Del Uruguay, S.A.	Uruguay	100	100
Vietnam			
Faurecia Vietnam Haiphong	Vietnam	100	100
HELLA Vietnam Company Limited	Vietnam	81,6	100
II – Sociétés consolidées par mise en équivalence			
Allemagne			
Behr-HELLA Thermoccontrol GmbH	Allemagne	40,8	40,8
InnoSent GmbH	Allemagne	40,8	40,8
HELLA Pagid GmbH	Allemagne	40,8	40,8
Chine			
Changchun Xuyang Faurecia Acoustics & Soft Trim Co., Ltd	Chine	40	40
Jinan Jidao Auto Parts Co., Ltd	Chine	50	50
Changchun Faurecia Xuyang Automotive Components Technologies R&D Co., Ltd	Chine	45	45
Dongfeng Faurecia (Wuhan) Automotive Parts Sales Co., Ltd	Chine	50	50
Qinhuangdao WKW-FAD Automotive Interior Parts Co., Ltd	Chine	50	50
Dongfeng Faurecia (Xiangyang) Emissions Systems Co., Ltd	Chine	50	50
Faurecia Liuzhou Automotive Seating Sales Co., Ltd	Chine	50	50
Chongqing Guangning Faurecia Interior Systems Co., Ltd	Chine	50	50
Faurecia (Liuzhou) Emissions Control Technologies Co., Ltd	Chine	50	50
Wuhan Clarion Kotei Software Technology Co., Ltd	Chine	25	25
Beijing BAIC Faurecia Automotive Systems Co., Ltd	Chine	50	50
Kaishi Faurecia Aftertreatment Control Technologies Co., Ltd	Chine	35	35
Changchun HELLA Faway Automotive Lighting Co., Ltd.	Chine	40	40
Beijing HELLA BHAP Automotive Lighting Co., Ltd	Chine	40,8	40,8

(1) Cumul des pourcentages de participation des sociétés consolidées par intégration globale.

(a) Application de la section 364 (3) HGB (Code de commerce allemand).

(b) Application de la section 291 (2) HGB (Code de commerce allemand).

1 Informations financières et comptables

Annexe aux états financiers consolidés

	Pays	% d'intérêt de la société mère dans le capital	% contrôle (1)
HELLA BHAP (Santia) Automotive Lighting Co., Ltd	Chine	40,8	40,8
HELLA BHAP (Tianjin) Automotive Lighting Co., Ltd	Chine	40,8	40,8
HELLA BHAP Electronics (Jiangsu) Co., Ltd	Chine	40,8	40,8
HELLA Evergrande Electronics (Shenzhen) Co., Ltd	Chine	40	40
HELLA MINH Jiaxing Automotive Parts Co., Ltd.	Chine	40,8	40,8
HELLA Evergrande Electronics (Yangzhou) Co., Ltd	Chine	40	40
Faway Hairuo Automotive Technology (Changzhou) Co., Ltd	Chine	24,4	24,4
Beijing Samlip Automotive Lighting Ltd	Chine	20	20
Espagne			
Componentes de Vehiculos de Galicia, S.A.	Espagne	50	50
Copa Iberica, S.A.	Espagne	50	50
États-Unis			
Detroit Manufacturing Systems, LLC	États-Unis	49	49
DMS leverage lender, LLC	États-Unis	49	49
DMS Toledo, LLC	États-Unis	49	49
Total Network Manufacturing LLC	États-Unis	49	49
France			
Automotive Performance Materials (APM)	France	50	50
Symbio	France	50	50
Inde			
NHK F. Krishna India Automotive Seating Private, Ltd	Inde	19	19
Basis Mold India Private Limited	Inde	38	38
Italie			
Ligneas Srl	Italie	50	50
Japon			
Faurecia - NHK Co., Ltd	Japon	50	50
Malaisie			
Clarion (Malaysia) Sdn. Bhd.	Malaisie	45	45
Mexique			
GMD Stamping Mexico S.A. de C.V.	Mexique	49	49
Portugal			
Vanpro Assentos, Lda	Portugal	50	50
Faurecia Aptolive Automotive, Lda	Portugal	50	50
Turquie			
Teknik Malzeme Ticaret Ve Sanayi AS	Turquie	50	50

(1) Cumul des pourcentages de participation des sociétés consolidées par intégration globale.

(a) Application de la section 264 (3) HGB (Code de commerce allemand).

(b) Application de la section 29 (2) HGB (Code de commerce allemand).

1.6. Comptes sociaux au 31 décembre 2022

1.6.1. Compte de résultat

(en milliers d'euros)	Notes	2022	2021
Prestations de services		96 589	42 481
Chiffre d'affaires		96 589	42 481
Services extérieurs		(111 441)	(146 373)
Impôts, taxes et versements assimilés		(2 685)	(2 133)
Salaires et traitements		(15 524)	(4 883)
Charges sociales		(7 937)	(2 435)
Dotations aux amortissements et aux provisions, (moins reprises) et transferts de charges	3	(3 591)	37 215
Autres produits / (charges)	4	63 061	51 583
Total des charges et produits d'exploitation		(78 117)	(67 026)
RÉSULTAT D'EXPLOITATION		18 472	(24 545)
Produits financiers	5	790 244	454 377
Charges financières	5	(476 261)	(236 186)
RÉSULTAT FINANCIER	5	313 983	218 191
RÉSULTAT COURANT		332 455	193 646
Produits exceptionnels	6	739	319
Charges exceptionnelles	6	(3 160)	(2 828)
RÉSULTAT EXCEPTIONNEL	6	(2 421)	(2 509)
Participation des salariés aux fruits de l'expansion		(9)	(12)
Impôts sur les bénéfices	7	14 300	21 426
RÉSULTAT NET		344 325	212 551

1 Informations financières et comptables

Comptes sociaux au 31 décembre 2022

1.6.2. Bilan au 31 décembre 2022

Actif

(en mille d'euro)	Notes	31/12/2022		31/12/2021	
		Montants bruts	Amortissements et provisions	Montants Nets	Montants Nets
Immobilisations incorporelles	8	106	25	80	80
Immobilisations corporelles	9	961	821	90	82
Immobilisations financières	10	12 096 072	215 989	11 880 083	6 472 880
TOTAL ACTIF IMMOBILISÉ		12 097 138	216 885	11 880 253	6 473 042
Créances d'exploitation		60 485	0	60 485	18 472
Créances diverses	11	3 263 972	0	3 263 972	2 832 259
Valeurs mobilières de placement et créances assimilées	12	306 710	0	306 710	2 568 667
Disponibilités		787 027		787 027	552 930
TOTAL ACTIF CIRCULANT		4 418 194	0	4 418 194	5 972 328
Charges constatées d'avance	13	2 111		2 111	3 114
Écarts de conversion actif		67 991		67 991	31 297
Primes de remboursement obligations		3 813		3 813	5 337
Charges à répartir	14	45 953		45 953	88 989
TOTAL ACTIF		16 635 200	216 885	16 418 315	12 574 107

Passif

(en mille d'euro)	Notes	31/12/2022	31/12/2021
Capital		1 379 625	966 251
Primes d'émission, de fusion, d'apport		1 403 368	599 882
Réserve légale		106 125	96 625
Réserves réglementées		8 939	8 939
Autres réserves		0	0
Report à nouveau		1 839 016	1 635 965
Résultat de l'exercice		344 325	212 551
TOTAL CAPITAUX PROPRES	15	5 061 398	3 520 213
Provisions pour risques et charges	16	28 512	16 333
TOTAL EMPRUNTS ET DETTES FINANCIÈRES	17	9 139 548	7 111 486
Dettes d'exploitation	18	54 102	53 729
Dettes diverses	18	2 069 172	1 850 887
TOTAL DETTES D'EXPLOITATION ET DIVERSES		2 123 274	1 904 616
Produits constatés d'avance		145	145
Écart de conversion passif		45 438	21 314
TOTAL PASSIF		16 418 315	12 574 107

1.6.3. Annexe aux comptes de l'exercice 2022

SOMMAIRE

NOTE 1	Principes, règles et méthodes comptables	164	NOTE 12	Valeurs mobilières de placement et créances assimilées	172
NOTE 2	Faits marquants et événements postérieurs à la clôture de l'exercice	165	NOTE 13	Charges constatées d'avance	172
NOTE 3	Dotations aux amortissements et aux provisions, (moins reprises) et transferts de charges	166	NOTE 14	Charges à répartir	173
NOTE 4	Autres produits/autres charges	166	NOTE 15	Capitaux propres	173
NOTE 5	Résultat financier	167	NOTE 16	Provisions pour risques et charges	175
NOTE 6	Résultat exceptionnel	168	NOTE 17	Emprunts et dettes financières	176
NOTE 7	Impôts sur les bénéfices	168	NOTE 18	Dettes d'exploitation et dettes diverses	180
NOTE 8	Immobilisations incorporelles	169	NOTE 19	Situation fiscale latente de la Société	180
NOTE 9	Immobilisations corporelles	170	NOTE 20	Engagements financiers	180
NOTE 10	Immobilisations financières	171	NOTE 21	Instruments financiers pour la couverture des risques de marché	181
NOTE 11	Créances diverses	171	NOTE 22	Effectif moyen	182
			NOTE 23	Rémunérations	182

1

Informations financières et comptables

Comptes sociaux au 31 décembre 2022

Note 1 Principes, règles et méthodes comptables

Les comptes annuels sont établis conformément aux principes comptables généralement admis en France selon le Plan Comptable Général (règlement ANC n° 2014-03 du 5 juin 2014 relatif au PCG). Les conventions comptables d'établissement et de présentation des comptes sociaux ont été appliquées dans le respect du principe de prudence, conformément aux hypothèses de base suivantes :

- continuité de l'exploitation ;
- permanence des méthodes comptables d'un exercice à l'autre ;
- indépendance des exercices.

La méthode de base retenue pour l'évaluation des éléments inscrits en comptabilité est la méthode du coût historique.

Les états financiers sont établis en euros. Sauf mention contraire, les montants sont exprimés en millions d'euros ; de façon générale, les valeurs présentées sont arrondies à l'unité la plus proche ; par conséquent, la somme des montants arrondis peut présenter un écart non significatif par rapport au total reporté. Par ailleurs, les ratios et écarts sont calculés à partir des montants sous-jacents et non à partir des montants arrondis.

Seules sont exprimées les informations significatives.

1.1 Immobilisations corporelles

Elles sont évaluées à leur coût d'achat ou de production. Les amortissements sont calculés sur le mode linéaire en fonction de la durée de vie prévue :

- constructions 20 à 30 ans ;
- agencements et aménagements des constructions 7 à 10 ans ;
- agencements et aménagements divers 10 ans ;
- matériel de bureau et informatique 3 à 5 ans ;
- logiciels 1 à 3 ans ;
- mobilier 10 ans.

1.2 Immobilisations financières

Les titres de participation sont constitués des investissements durables qui permettent d'assurer le contrôle de la société émettrice ou d'y exercer une influence notable, ou qui permettent d'établir avec la société émettrice des relations d'affaires.

Leur valeur brute est constituée par la valeur d'apport ou d'acquisition. Une dépréciation est constituée si la valeur d'utilité des titres d'une participation détenue devient inférieure à sa valeur d'entrée. Cette valeur d'utilité est déterminée en fonction de l'actif net réestimé de la filiale, de sa rentabilité et de ses perspectives d'avenir.

Le cas échéant, pour les sociétés dont la cession est envisagée à terme, une référence à des transactions antérieures est également associée aux critères d'évaluation.

Les effets des engagements du Groupe en matière de neutralité carbone et les conséquences des politiques publiques liées au réchauffement climatique font également partie, pour autant qu'ils soient mesurables, des hypothèses utilisées pour ces perspectives d'avenir.

1.3 Valeurs mobilières de placement et créances assimilées

Les valeurs mobilières de placement sont évaluées globalement au plus bas de leur coût d'acquisition ou de leur valeur de marché.

1.4 Opérations en devises

Les dettes et créances en monnaies étrangères, qui n'ont pas fait l'objet de couverture, sont enregistrées au cours du jour de la transaction. À l'arrêt des comptes, elles sont revalorisées au taux en vigueur à la date de clôture. Les écarts provenant de cette actualisation sont inscrits aux comptes « Écarts de conversion actifs » pour les pertes latentes et « Écarts de conversion passifs » pour les profits latents. Les écarts de conversion actifs font l'objet d'une provision à concurrence du risque non couvert.

1.5 Disponibilités

Les disponibilités sont évaluées à leur valeur nominale.

1.6 Provision pour retraites et charges assimilées

Les droits acquis par les salariés (indemnités de départ et retraites complémentaires) font l'objet d'une évaluation actuarielle, selon la méthode prospective. Cette évaluation tient compte des probabilités de maintien dans la Société et de l'évolution prévisible des rémunérations. Ces engagements sont couverts partiellement par des fonds externes, dont la valeur est déduite du passif auquel ils sont irrévocablement affectés.

1.7 Résultat exceptionnel

Les éléments inhabituels ou non récurrents ont été inclus dans les charges et produits exceptionnels.

1.8 Instruments financiers

Les couvertures éventuelles de risque de taux d'intérêt sont effectuées au moyen d'instruments de gré à gré avec des contreparties bancaires.

Les résultats dégagés sur les opérations de couverture sont comptabilisés en résultat financier de manière symétrique à ceux dégagés sur les éléments couverts.

1.9 Engagements retraites

En mai 2021, le Comité d'interprétation des normes IFRS (IFRIC IC) a publié une décision relative à la répartition du coût des services associés à un régime à prestations définies ayant les caractéristiques suivantes :

- l'acquisition définitive des avantages est conditionnée à la présence dans l'entreprise au moment du départ à la retraite ;
- le montant des avantages dépend de l'ancienneté ;
- ce montant est plafonné à un nombre déterminé d'années de services consécutifs,

L'application de cette décision conduit à répartir les droits projetés, non pas sur la durée de présence des salariés dans l'entreprise, mais sur les dernières années d'acquisition des droits, en tenant compte le cas échéant des paliers d'acquisition.

En France, l'Autorité des Normes Comptables a parallèlement modifié la recommandation ANC n° 2013-02 afin d'y introduire cette méthode comptable. La Société adopte cette méthode depuis l'exercice 2021.

Note 2 Faits marquants et événements postérieurs à la clôture de l'exercice

2.1 Contexte économique lié au Covid-19, à la pénurie de composants électroniques et au conflit militaire en Ukraine

En 2022, la production automobile mondiale a augmenté de 6,7 % par rapport à 2021, passant de 77,2 millions de véhicules légers à 82,4 millions en 2022. Elle demeure significativement en dessous des 89,0 millions de véhicules légers produits en 2019, avant la crise du Covid-19. La production du premier semestre était en baisse de 1,1 %, principalement impactée par le premier trimestre (en baisse de 3,4 % par rapport au premier trimestre 2021) qui a subi le début de la guerre en Ukraine en février, alors que la seconde partie de l'année 2022 est en hausse de 14,8 %, reflétant principalement la base très faible de la comparaison du troisième trimestre 2021.

Elle a été pénalisée par les arrêts et reprises de production des constructeurs, à la suite des perturbations de la chaîne logistique du fait de la guerre en Ukraine, la pénurie persistante de composants électroniques et les impacts liés au Covid-19 en Chine :

- la Chine a été fortement pénalisée par les restrictions liées au Covid-19 mises en place en avril et mai (la production automobile était en baisse de 4,7 % sur le second trimestre 2022) puis par l'augmentation des cas de Covid-19 fin 2022 après la décision d'arrêter la politique de zéro Covid (la production automobile chinoise était en baisse de 5,5 % sur le dernier trimestre 2022) ;

- l'Europe a été fortement impactée par les arrêts et reprises de production du fait des perturbations logistiques liées à la guerre en Ukraine et à la pénurie permanente de composants électroniques avec une production automobile en baisse de 11,3 % au premier semestre 2022 par rapport à 2021, dont 17,5 % sur le premier trimestre ;

- la pénurie de composants électroniques a perduré tout au long de l'année 2022 et devrait se réduire graduellement en 2023, sans pour autant se résorber complètement avant 2024 ;

- enfin, d'un point de vue macro-économique, 2022 a été caractérisée par des défis supplémentaires : une inflation élevée s'est étendue dans l'ensemble des pays, les risques d'approvisionnement en énergie ont poussé les prix à la hausse et les taux d'intérêt ont été augmentés pour contenir l'inflation.

2.2 Refinancement de l'acquisition de HELLA

Faurecia a émis le 1^{er} février 2023 250 millions d'euros d'Obligations Additionnelles liées au développement durable, de maturité 2026 et de coupon 7,25 % ; le produit net de l'émission de ces Obligations Additionnelles sera affecté au remboursement complet du Bridge-to-Bond et du Bridge-to-Equity liés à l'acquisition de HELLA et à ses besoins de financement.

1 Informations financières et comptables

Comptes sociaux au 31 décembre 2022

Note 3 Dotations aux amortissements et aux provisions, (moins reprises) et transferts de charges

(en milliers d'euros)	2022	2021
Reprises sur provisions	0	1
Transferts de charges (1)	13 453	60 858
Dotations aux amortissements	(14 403)	(22 779)
Dotations aux provisions sur actif circulant		
Dotations aux provisions pour risques et charges	(2 641)	(845)
TOTAL	(3 591)	37 215
(1) dont :		
• transfert des honoraires compris dans le poste «Services extérieurs» liés aux nouveaux financements de l'exercice :	13 453	54 675

Note 4 Autres produits/autres charges

(en milliers d'euros)	2022	2021
Produits d'exploitation		
Redevances de marque	64 158	52 292
Autres produits	5	0
TOTAL	64 163	52 292
Charges d'exploitation		
Redevances de marque	0	1
Autres charges	1 102	708
TOTAL	1 102	709
TOTAL	63 061	51 583

Informations financières et comptables

1

Comptes sociaux au 31 décembre 2022

Note 5 Résultat financier

Il se décompose comme suit :

(en milliers d'euros)	2022	2021
Produits financiers		
Dé participations ⁽¹⁾	277 309	208 157
Autres intérêts et produits assimilés	487 616	234 078
Produits nets sur cessions de valeurs mobilières de placement	70	0
Reprises sur provisions ⁽²⁾	25 248	12 142
TOTAL	790 243	454 377
Charges financières		
Intérêts et charges assimilées	443 514	227 313
Dotations aux provisions sur titres ⁽³⁾	16 700	0
Dotations aux autres comptes de provisions et autres charges	16 045	8 873
TOTAL	476 259	236 186
RÉSULTAT FINANCIER	313 984	218 191

(1) Ce poste correspond aux dividendes et revenus assimilés perçus des filiales et participations :

• Faurecia Services Groupe	2 000	4 225
• Faurecia Investissements	198 919	131 185
• Faurecia Tongda Exhaust System	5 486	7 426
• Faurecia Honghui Exhaust Systems Shanghai	7 660	9 286
• Faurecia Exhaust International		32 612
• Faurecia Automotive Holdings	62 311	23 423
• Faurecia Automotive España	933	

(2) dont :

• reprise provisions sur titres Faurecia Automotive GmbH		
• reprise provisions sur titres Faurecia Automotive Belgium	17 900	6 364
• reprise provisions pour esquès et charges financières	7 348	5 702

(3) dont :

• dotations sur titres Faurecia Holdings España	16 700	

1 Informations financières et comptables

Comptes closus au 31 décembre 2022

Note 6 Résultat exceptionnel

Il se décompose comme suit :

(en milliers d'euros)	2022	2021
Produits exceptionnels		
Produits sur opérations de gestion	0	(189)
Produits de cessions d'éléments d'actif ⁽¹⁾	17	0
Produits sur cession d'actions propres	672	396
Reprises sur provisions	50	112
TOTAL	739	319
Charges exceptionnelles		
Sur opérations de gestion	112	2 393
Valeurs comptables d'éléments immobilisés et financiers cédés ⁽²⁾	70	0
Charges sur cessions d'actions propres	1 248	435
Dotations aux amortissements et autres provisions	1 730	0
TOTAL	3 160	2 828
RÉSULTAT EXCEPTIONNEL	(2 421)	(2 509)
(1) Dont : produits sur cession titres	17	0
(2) Dont valeurs comptables des titres cédés	70	0

Note 7 Impôts sur les bénéfices

Faurcia a opté en faveur du régime d'intégration fiscale. Le Groupe intégré comprend la société mère et ses principales filiales françaises. Ce régime entraîne un profit pour Faurcia par suite de l'imputation de son résultat fiscal déficitaire ainsi que celui de certaines de ses filiales sur le résultat fiscal positif des autres filiales :

(en mille d'euros)	2022	2021
Produit d'impôts en provenance des filiales intégrées	13 700	20 826
Autres (Charges)/Produits d'impôts (crédit d'impôt) ⁽¹⁾	600	600
TOTAL	14 300	21 426

(1) Crédit impôt Mécanat.

Note 8 Immobilisations incorporelles

Elles s'analysent comme suit :

(en milliers d'euros)	Concessions, brevets et droits similaires	Autres immobilisations incorporelles	Immobilisations incorporelles en cours	Total
MONTANT NET AU 31 DÉCEMBRE 2020	80	0	0	80
Acquisitions et productions d'immobilisations				
Sorties d'actifs				
Dotation aux amortissements et provisions pour dépréciation				
Reprises d'amortissements sur sorties d'actifs				
Autres mouvements				
MONTANT NET AU 31 DÉCEMBRE 2021	80	0	0	80
Acquisitions et productions d'immobilisations				
Sorties d'actifs				
Dotation aux amortissements et provisions pour dépréciation				
Reprises d'amortissements sur sorties d'actifs				
Autres mouvements				
MONTANT NET AU 31 DÉCEMBRE 2022	80	0	0	80

1 Informations financières et comptables

Comptes annuels au 31 décembre 2022

Note 9 Immobilisations corporelles

Elles s'analysent comme suit :

(en milliers d'euros)	31/12/2022		31/12/2021
	Brut	Net	Net
Terrains	52	52	52
Constructions	258	0	0
Autres immobilisations corporelles	651	38	30
TOTAL	961	90	82

(en milliers d'euros)	Terrains	Constructions	Autres immobilisations corporelles	Total
MONTANT NET AU 31 DÉCEMBRE 2020	52	0	(12)	40
Acquisitions et productions d'immobilisations				0
Sorties d'actifs			(2)	(2)
Dotation aux amortissements et provisions pour dépréciation			(68)	(68)
Reprises d'amortissements sur sorties d'actifs			111	111
MONTANT NET AU 31 DÉCEMBRE 2021	52	0	30	82
Acquisitions et productions d'immobilisations			18	18
Sorties d'actifs				0
Dotation aux amortissements et provisions pour dépréciation			(60)	(60)
Reprises d'amortissements sur sorties d'actifs			50	50
MONTANT NET AU 31 DÉCEMBRE 2022	52	0	38	90

Informations financières et comptables

1

Comptes sociaux au 31 décembre 2022

Note 10 Immobilisations financières

(en millions d'euros)	31/12/2022		31/12/2021	
	Brut	Provisions	Net	Net
Participations	8 986 502	213 489	8 773 013	6 157 111
Créances rattachées à des participations	3 105 936	0	3 105 936	315 370
Autres titres immobilisés	3 634	2 500	1 134	399
TOTAL	12 096 072	215 989	11 880 083	6 472 880

La variation de la valeur nette des titres de participation s'explique comme suit :

(en millions d'euros)	Valeur brute	Provisions	Valeur nette
MONTANT NET AU 31 DÉCEMBRE 2020	4 671 771	221 053	4 450 718
Acquisitions	29		29
Augmentations de capital	1 700 000		1 700 000
Transmission universelle de patrimoine			0
Dotations et reprises aux comptes de provisions		(6 364)	6 364
Liquidation société			0
Cession de titres			0
MONTANT NET AU 31 DÉCEMBRE 2021	6 371 800	214 689	6 157 111
Acquisitions			0
Augmentations de capital	2 614 741		2 614 741
Dotations et reprises aux comptes de provisions		(1 200)	1 200
Liquidation société			0
Cession de titres	(39)		(39)
MONTANT NET AU 31 DÉCEMBRE 2022	8 986 502	213 489	8 773 013

Les augmentations de capital concernent Faurecia participations GBMH en 2022 et Faurecia Investments et Faurecia Automotive Holding en 2021.

Note 11 Créances diverses

(en million d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
Avances de trésorerie	3 194 020	2 753 352
Impôts dus par les filiales (régime intégration fiscale)	16 387	5 731
Créances d'impôts sur les sociétés	6 818	12 969
TVA récupérable	4 736	10 009
Débiteurs divers	42 009	50 196
TOTAL	3 263 972	2 832 259

Toutes les créances diverses sont à moins d'un an.

Les créances d'impôts sur les sociétés correspondent aux crédits d'impôts (recherche, mécénat) pour un montant de 6,8 millions d'euros dont 4,2 millions d'euros pour le CIR.

1 Informations financières et comptables

Comptes sociaux au 31 décembre 2022

Note 12 Valeurs mobilières de placement et créances assimilées

Au 31 décembre 2022, ce poste comprend :

(en milliers d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
Actions propres	3 535	3 952
Actions contrat de liquidité	973	0
SICAV	301 943	2 435 349
Dépréciation SICAV	0	(835)
Dépôts	259	130 000
TOTAL DES VALEURS MOBILIÈRES DE PLACEMENT	306 710	2 568 667

Les mouvements des actions propres au cours de l'exercice s'expliquent comme suit :

Actions propres (en milliers d'euros)	Nombre d'actions	Montant
Montant au 31 décembre 2021	84 171	3 952
Distribution et annulation d'actions propres		
Cession des droits préférentiels de souscriptions (1)		(417)
Rachat d'actions		
Montant au 31 décembre 2022	84 171	3 535

(1) Suite à l'augmentation de capital du 24 juin 2022.

Contrat de liquidité (en milliers d'euros)	Nombre d'actions	Montant
Montant au 31 décembre 2021	0	0
Achat d'actions	1 677 438	40 118
Ventes d'actions	(1 607 438)	(39 146)
Montant au 31 décembre 2022	70 000	973

Note 13 Charges constatées d'avance

Les charges constatées d'avance comprennent essentiellement :

(en milliers d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
Commissions et frais bancaires	111	0
Loyer	0	0
Divers	2 000	3 114
TOTAL	2 111	3 114

Note 14 Charges à répartir

Les charges à répartir au 31 décembre 2022 correspondent aux frais liés aux moyens de financement.

Un emprunt obligataire de 700 millions d'euros de montant nominal émis le 15 novembre 2022 (échéance 15/08/2026 – taux 7,25 %) a généré des frais d'émission dont 6,0 millions d'euros ont été imputés en charges à étaler sur 3 années.

Un emprunt bilatéral de 289 millions d'euros de montant nominal émis le 25 juillet 2022 (échéance 25/07/2029 – taux 3,474 %) a généré des frais d'émission dont 0,5 million d'euros ont été imputés en charges à étaler sur 7 années.

Un emprunt bilatéral de 50 millions d'euros de montant nominal émis le 30 décembre 2022 (échéance 30/12/2024 pour 50 %, échéance 30/12/2025 pour le restant – taux variable EURIBOR 6 mois + 3,6 %) a généré des frais d'émission dont 0,7 million d'euros ont été imputés en charges à étaler sur 3 années.

Un complément à l'emprunt bilatéral Bank of China (échéance 05/07/2024 – EURIBOR 3 mois + 0,85 %) a généré des frais d'émission supplémentaires dont 0,2 million d'euros ont été imputés en charges à étaler sur 2 années également.

Une renégociation des conditions du crédit-relais mis en place pour assurer le pré-financement de l'acquisition HELLA a généré des frais d'émission additionnels dont 4,7 millions d'euros ont été imputés en charges à étaler sur 2022.

Une renégociation des conditions de la ligne de crédit RCF du 1,5 milliard d'euros (non tirée) a généré des frais d'émission additionnels dont 1,5 million d'euros ont été imputés en charges à étaler sur 3 années.

Note 15 Capitaux propres

15.1 Variation des capitaux propres

(en milliers d'euros)	Solde au 31/12/2021	Décision d'affectation de l'AGO du 31/05/2022	Augmen- tation du capital	Diminution du capital	Dividendes	Résultat de l'exercice	Solde au 31/12/2022
Capital	966 251		413 374				1 379 625
Primes d'émission, de fusion, d'apport	599 882		803 486				1 403 368
Réserve légale	96 625	9 500					106 125
Réserves réglementées	8 939						8 939
Autres réserves	0						0
Report à nouveau	1 635 964	203 051					1 839 015
Résultat de l'exercice	212 551	[212 551]				344 325	344 325
TOTAL	3 520 213	0	1 216 860	0	0	344 325	5 081 398

15.2 Capital et primes d'émission, de fusion et d'apport

Au 31 décembre 2022, le capital est de 1 379 625 380 euros, divisé en 197 089 340 actions de 7 euros chacune, entièrement libérées. Au 31 décembre 2022, 2 812 577 actions nominatives bénéficient d'un droit de vote double.

Il n'existe pas d'options de souscription d'actions au 31 décembre 2022.

15.3 Plans d'attributions d'actions gratuites

La Société a initié en 2010 une politique d'attribution d'actions gratuites au profit des cadres exerçant des fonctions de direction dans les sociétés du Groupe. Ces attributions sont soumises à une condition de présence et à des conditions de performance.

1

Informations financières et comptables

Comptes sociaux au 31 décembre 2022

La Société a mis en place en 2021 un plan unique d'attribution d'actions de performance à long terme (Executive Super Performance Initiative – ESPI) pour les membres du Comité exécutif du Groupe. La durée d'acquisition est de 5 ans, sans période de conservation et le versement maximum est plafonné à 300% de la rémunération annuelle fixe. L'attribution de ces actions est soumise à une condition de présence et à une condition de performance, Total Shareholder Return – TSR, par rapport à un groupe de référence.

Le détail des plans d'attribution au 31 décembre 2022 est donné par le tableau suivant :

Autorisations de l'assemblée	Dates des conseils	Nombre maximum d'actions gratuites attribuables* en cas :		Condition de performance
		d'atteinte de l'objectif	de dépassement de l'objectif	
26/06/2020	22/10/2020	875 069	1 138 079	atteinte en 2022 du niveau de résultat après impôt prévu au plan stratégique lors de l'attribution, d'un niveau de croissance du revenu net par action de Faurecia par rapport à un groupe de référence et d'un pourcentage de mixité hommes et femmes au sein de la population cadre
31/05/2021	25/10/2021	1 016 861	1 322 794	atteinte en 2023 du niveau de résultat après impôt prévu au plan stratégique lors de l'attribution, d'un niveau de croissance du revenu net par action de Faurecia par rapport à un groupe de référence et d'un pourcentage de mixité hommes et femmes au sein de la population cadre
01/06/2022	28/07/2022	1 765 390	2 294 250	Pour le Directeur général : atteinte en 2024 du niveau de résultat après impôt prévu au plan stratégique lors de l'attribution, d'un niveau de croissance du revenu net par action de Faurecia par rapport à un groupe de référence et d'un pourcentage de mixité hommes et femmes au sein de la population cadre Pour les autres bénéficiaires : atteinte en 2024 du niveau de résultat opérationnel, du net cash-flow prévus au plan stratégique lors de l'attribution, d'un niveau de croissance du revenu net par action de
31/05/2021	23/07/2021	445 474	445 474	Plan ESPI : atteinte d'un niveau de performance relative de l'action Faurecia ("TSR") par rapport à un groupe de référence mesuré sur une base annuelle, Pour le Directeur général : atteinte d'un niveau de performance relative de l'action Faurecia ("TSR") par rapport à un groupe de référence mesuré en moyenne sur 5 ans (2021/2026).

* Net des actions gratuites attribuables rapatriées

Les conditions de performance du plan attribué par le Conseil du 9 octobre 2019 ont été partiellement atteintes. Les titres correspondant (81 117) seront définitivement attribués en octobre 2023 par distribution des actions propres détenues. Pour chacun des plans présentés ci-dessus, le nombre d'actions gratuites attribuables a été

ajusté à la suite de l'augmentation de capital en numéraire réalisée en juin 2022 (cf. note 15.1), conformément aux textes et après approbation du Conseil d'administration, en appliquant un coefficient de 1,0788 aux valeurs initiales.

Note 16 Provisions pour risques et charges

(en millions d'euros)	Au 31/12/2022	Au 31/12/2021
Provisions pour risques		
Pertes de change	14 521	6 714
Autres provisions pour risques	0	0
SOUS-TOTAL	14 521	6 714
Provisions pour charges		
Provision pour retraites et charges assimilées ⁽¹⁾	11 202	9 600
Autres provisions pour charges	2 789	19
SOUS-TOTAL	13 991	9 619
TOTAL	28 512	16 333

(1) La provision pour retraite et charges assimilées couvre les coûts que la Société supporte lors du départ en retraite des salariés :

- indemnités de départ à la retraite ;
- compléments de retraite à verser à certains salariés.

Pour cette dernière obligation, elle est libérée de ses engagements par un prélèvement du capital nécessaire au service de la rente que la compagnie d'assurance, chargée de ce service, effectue sur le fonds constitué pour couvrir les engagements de retraite non encore définitivement acquis. La Société n'a en conséquence plus aucune obligation vis-à-vis des anciens salariés.

L'évaluation actuarielle a été effectuée par des actuaires indépendants. Les calculs ont été réalisés sur base d'un taux d'actualisation de 3,90 % et un taux d'inflation de 2,0 %.

Les membres du Comité exécutif titulaires d'un contrat de travail avec Faurecia S.E. ou l'une de ses filiales bénéficient également d'un régime à prestations définies de type additif pour les membres français et à cotisations définies pour les membres étrangers, les droits acquis au 31 décembre 2019 dans le régime additif pour les membres français ont également été gelés sur l'ancienneté acquise à cette date en conformité avec la loi PACTE du 22 mai 2019. Les droits sont revalorisés en fonction d'évolution des salaires et aux charges correspondantes des employés dans ces régimes.

(en millions d'euros)	2022	2021
Valeur actuarielle des engagements de retraite	20 348	19 188
Couverture des engagements	(9 599)	(8 819)
Éléments différés	452	(769)
PROVISION	11 202	9 600

(en millions d'euros)	2022	2021
Droits acquis par les salariés	(1 278)	(556)
Actualisation des droits projetés	(429)	(366)
Rendement des fonds	106	57
TOTAL	(1 601)	(865)

1 Informations financières et comptables

Comptes sociaux au 31 décembre 2022

Les provisions pour risques et charges ont évolué de la façon suivante sur l'exercice :

(en milliers d'euros)	Solde au 31/12/2021	Dotations	Reprises	Versements aux fonds investis pour les retraites	Solde au 31/12/2022
Provisions pour perte de change	6 714	14 521	(6 714)		14 521
Provisions pour retraite et charges assimilées	9 600	1 601			11 202
Autres provisions pour charges	21	2 769			2 790
TOTAL	16 334	18 891	(6 714)	0	28 511

Note 17 Emprunts et dettes financières

(en milliers d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
Primes émissions obligations	6 671	8 692
Autres emprunts obligataires	5 640 000	4 940 000
Emprunts et dettes auprès des Établissements de crédit	3 454 790	2 153 730
Emprunts et dettes financières diverses	38 087	9 064
TOTAL	9 139 548	7 111 486

La part de la dette à taux variable s'élève à 27,90 %. Elle fait l'objet de couverture au moyen d'instruments dérivés de taux d'intérêt maximum comme décrit en note 21.1.

(en milliers d'euros)	Au 31/12/2022
Échéance 2023	1 401 565
Échéance 2024	981 704
Échéance 2025	1 167 194
Échéance 2026	1 793 001
Échéance 2027	2 121 411
Échéance 2028	979 000
Échéance 2029	689 000
TOTAL	9 132 875

Les principaux éléments du financement du Groupe sont décrits ci-dessous ; les financements portés par HELLA GmbH & Co. KGaA sont également décrits ci-dessous pour faire suite à l'acquisition de HELLA (voir notes 2.1 et 10.4).

Crédit syndiqué

Faurecia a signé le 15 décembre 2014 un crédit syndiqué à échéance 5 ans, pour un montant de 1 200 millions d'euros. Ce crédit a été renégocié le 24 juin 2016 puis le 15 juin 2018, afin d'en étendre la maturité à 5 ans à compter de cette date. En mai 2023, Faurecia a signé avec ses banques un accord de refinancement de cette ligne de crédit qui a permis d'en augmenter le montant à 1 500 millions d'euros tout en indexant le coût de la ligne de crédit sur la performance environnementale de

Faurecia, le taux d'intérêt variant en fonction de l'atteinte des objectifs du Groupe en matière de neutralité de ses émissions de CO₂ sur les scopes 1 et 2 et en étendant la maturité à 5 ans, soit mai 2026 (avec deux options d'extension d'un an, sous réserve de l'accord des banques).

Au 31 décembre 2022, cette facilité de crédit n'était pas utilisée.

Le 26 avril 2022, Faurecia a renégocié de manière proactive la clause relative à ses engagements bancaires auprès des banques (ratio Dette Nette ⁽¹⁾/EBITDA ajusté ⁽²⁾) et dont le respect conditionne la disponibilité du crédit : le niveau de cette clause n'est pas testé au 30 juin 2022 et est de 3,75x au 31 décembre 2022 (au lieu de 3,0x) avant de revenir à 3,0x à partir du 30 juin 2023. Au 31 décembre 2022, cette condition était respectée.

Ce crédit comporte certaines clauses restrictives sur les cessions d'actifs (toute cession représentant plus de 3% de l'actif total consolidé serait soumise à autorisation des banques représentant les deux tiers du crédit syndiqué) et sur l'endettement de certaines filiales.

Prêt relais syndiqué

Faurecia avait signé le 13 août 2021 un crédit relais confirmé d'un montant de 5,5 milliards d'euros afin de sécuriser le financement de l'acquisition de HELLA, ce crédit devant être refinancé principalement par des émissions obligataires et des prêts bancaires à l'exception de la composante de 800 millions d'euros devant être principalement refinancée par une augmentation de capital (Bridge to equity).

Le 26 janvier 2022, Faurecia a tiré 2,9 milliards d'euros sur ce crédit relais dont 500 millions d'euros correspondant à un emprunt à 3 ans avec les banques du syndicat du prêt relais.

Le 26 avril 2022, Faurecia a renégocié de manière proactive la clause relative à ses engagements bancaires auprès des banques (ratio Dette Nette ⁽¹⁾/EBITDA ajusté ⁽²⁾) et dont le respect conditionne la disponibilité du crédit : le niveau de cette clause n'est pas testé au 30 juin 2022 et est de 3,75x au 31 décembre 2022 (au lieu de 3,0x) avant de revenir à 3,0x à partir du 30 juin 2023.

Au cours de l'exercice 2022, Faurecia a remboursé au total 2,2 milliards d'euros de ce crédit relais, à la suite en particulier de l'augmentation de capital lancée le 3 juin 2022 pour 700 millions d'euros et de diverses émissions de dette décrites plus bas. Au 31 décembre 2022, l'en-cours du crédit relais est de 705 millions d'euros dont 100 millions d'euros de Bridge to Equity avec une maturité à la main de Faurecia au 13 février 2023, 105 millions d'euros de Bridge to Bond avec une maturité à la main de Faurecia au 13 août 2023, 500 millions d'euros de Term Loan avec une maturité au 13 août 2024. Les Bridge to Bond et Bridge to Equity ont été intégralement remboursés début février 2023 (cf. note 2.5).

L'ensemble des frais associés à la mise en place du crédit relais ont été comptabilisés en charges de la période.

Schuldscheindarlehen

Faurecia a signé le 17 décembre 2018 un placement privé de droit allemand (Schuldscheindarlehen) pour un montant de 700 millions d'euros. Cette transaction comporte des tranches en euro et en dollar US, à taux fixe et à taux variable, avec des maturités de 4, 5 et 6 ans, soit décembre 2022, 2023 et 2024. Le règlement est intervenu pour 378 millions d'euros le 20 décembre 2018 et le solde a été reçu au début de janvier 2019. Les tranches en dollar US ont été partiellement converties en ressources en euro via des swaps de devise long terme (cross-currency swaps).

Le produit de ce placement privé a été utilisé pour financer l'acquisition de Clarion Co. Ltd.

Le 21 juin 2021, Faurecia a remboursé par anticipation 226,5 millions d'euros de la tranche à taux variable du Schuldscheindarlehen à échéance 2022. Le 20 décembre 2022, Faurecia a remboursé 58,5 millions d'euros de la tranche à taux fixe du Schuldscheindarlehen à échéance 2022.

Faurecia a signé le 17 décembre 2021 un placement privé de droit allemand (Schuldscheindarlehen) incluant des critères de performances ESG pour un montant de 700 millions d'euros. Cette transaction comporte des tranches en euro et en dollar US, à taux fixe et à taux variable, avec des maturités de 2,5, 4, 5 et 6 ans, soit juillet 2024, et janvier 2026, 2027 et 2028. Le règlement est intervenu pour 435 millions d'euros le 22 décembre 2021 et le solde a été reçu au début de janvier 2022. Les tranches en dollar US ont été converties en ressources en euro via des swaps de devise long terme (cross-currency swaps).

Le produit de ce placement privé a permis de préfinancer l'acquisition de HELLA.

Ligne de crédit de 30 milliards de yens

Faurecia a signé le 7 février 2020 une ligne de crédit en yen d'un montant de 30 milliards et d'une maturité de 5 ans, destinée à refinancer à long terme la dette de Clarion Co. Ltd. Ce crédit comporte deux tranches de 15 milliards de yens, l'une étant un prêt à terme et la seconde un crédit renouvelable.

(1) Endettement net consolidé.

(2) Marge opérationnelle avant amortissement des actifs incorporels acquis, majorée des dotations aux amortissements et provisions sur immobilisations corporelles et incorporelles, correspondant aux 12 derniers mois.

1 Informations financières et comptables

Comptes sociaux au 31 décembre 2022

Le produit de cette ligne de crédit a permis à Clarion Co. Ltd de rembourser la majeure partie de ses dettes bancaires.

La maturité de cette ligne a été étendue de février 2025 à février 2026 par exercice de la première option d'extension.

Le 26 avril 2022, Faurecia a renégocié de manière proactive la clause relative à ses engagements bancaires auprès des banques (ratio Dette Nette (1)/EBITDA ajusté (2)) et dont le respect conditionne la disponibilité du crédit : le niveau de cette clause n'a pas été testé au 30 juin 2022 et est de 3,75x au 31 décembre 2022 (au lieu de 3,0x) avant de revenir à 3,0x à partir du 30 juin 2023. Au 31 décembre 2022, cette condition était respectée.

Au 31 décembre 2022, ce crédit était tiré à hauteur de 20 milliards de yens, soit 141,8 millions d'euros.

Ligne de crédit auprès de la Banque Européenne d'Investissement (BEI)

Le 1er juillet 2022, Faurecia a conclu une ligne de crédit de 315 millions d'euros pour une durée de sept ans auprès de la Banque Européenne d'Investissement (BEI). Cette ligne de crédit permet de financer des investissements dans la R&D et la fabrication et le déploiement de la technologie hydrogène pour les applications de mobilité, des systèmes avancés d'aide à la conduite et des systèmes de surveillance du conducteur. Elle est composée de deux tranches : (i) une première tranche d'un montant de 289 millions d'euros, et (ii) une deuxième tranche de 26 millions d'euros.

Cette ligne de crédit comporte une clause relative au ratio Dette Nette/EBITDA ajusté dont le respect conditionne sa disponibilité identique à celle du crédit syndiqué et qui ne doit pas dépasser 3,75x au 31 décembre 2022 et 3,0x au 30 juin 2023 et au-delà. Elle comporte également certaines clauses restrictives sur les cessions d'actifs et sur l'endettement de certaines filiales.

Conformément à IAS 20, le différentiel entre le taux de marché pour un emprunt similaire à la date de mise en place et le taux accordé par la BEI a été comptabilisé en subvention : il est rapporté en résultat en déduction des coûts que la subvention est destinée à compenser sur la durée de l'emprunt.

Au 31 décembre 2022, ce crédit était tiré à hauteur de 289 millions d'euros.

Obligations 2025

Faurecia a émis le 8 mars 2018 un montant de 700 millions d'euros d'obligations à échéance du 15 juin 2025, portant intérêt à 2,625 %, le coupon étant versé les 15 juin et 15 décembre de chaque année et pour la première fois le 15 juin 2018.

Ces obligations comportent une clause restreignant l'endettement additionnel au cas où l'EBITDA après certains ajustements est inférieur à deux fois les charges d'intérêt brutes, ainsi que de restrictions sur l'endettement du même type que celles du crédit syndiqué bancaire.

Le produit de ces obligations a été utilisé pour refinancer les 700 millions d'euros d'obligations à échéance du 15 juin 2022, portant intérêt à 3,125 %, qui avaient été émises en mars et avril 2015.

Ces obligations sont cotées sur le Global Exchange Market d'Euronext Dublin (anciennement Irish Stock Exchange).

Une émission additionnelle de 300 millions d'euros a été réalisée le 31 juillet 2020. Les titres, assimilables aux obligations initiales, ont été émis à un prix de 97,5 % du pair, soit un rendement de 3,18 %.

Au 31 décembre 2022, l'en-cours de ces obligations s'élevait à 1 000 millions d'euros.

Obligations SLB 7,25 % 2026

Faurecia a émis le 15 novembre 2022 un montant de 700 millions d'euros d'obligations à échéance du 15 juin 2026, portant intérêt à 7,25 %, le coupon étant versé les 15 juin et 15 décembre de chaque année et pour la première fois le 15 juin 2023.

Ces obligations comportent des clauses restrictives similaires à celles des obligations 2029 et basent les objectifs de réductions de CO₂ de scope 1 & 2 2026 sur le Sustainable Linked Financing Framework publié en octobre 2021 et approuvé par l'ISS ESG. Le non-respect de ces objectifs entraîne un step up en 2026 des coupons de l'obligation.

Le produit de ces obligations a été utilisé pour rembourser partiellement le Prêt Relais Syndiqué.

Ces obligations sont cotées sur le Global Exchange Market d'Euronext Dublin.

Au 31 décembre 2022, l'en-cours de ces obligations 2027 s'élevait à 700 millions d'euros.

Obligations 2026

Faurecia a émis le 27 mars 2019 un montant de 500 millions d'euros d'obligations à échéance du 15 juin 2026, portant intérêt à 3,125 %, le coupon étant versé les 15 juin et 15 décembre de chaque année et pour la première fois le 15 juin 2019.

Ces obligations comportent des clauses restrictives similaires à celles des obligations 2025.

Le produit de ces obligations a été utilisé pour financer l'acquisition de Clarion Co. Ltd.

Ces obligations sont cotées sur le Global Exchange Market d'Euronext Dublin.

Afin de préfinancer l'acquisition de 50 % des actions de SAS, une émission additionnelle de 250 millions d'euros de ces obligations 2026 a été réalisée le 31 octobre 2019. Ces obligations additionnelles ont été émises à un prix égal à 104,50 % du pair, ce qui correspond à un rendement à l'émission de 2,40 %.

Au 31 décembre 2022, l'en-cours de ces obligations 2026 s'élevait à 750 millions d'euros.

(1) Endettement net consolidé.

(2) Marge opérationnelle avant amortissement des actifs incorporels acquis, majorée des dotations aux amortissements et provisions sur immobilisations corporelles et incorporelles, correspondant aux 12 derniers mois.

Obligations 2,375 % 2027

Faurecia a émis le 27 novembre 2019 un montant de 700 millions d'euros d'obligations à échéance du 15 juin 2027, portant intérêt à 2,375 %, le coupon étant versé les 15 juin et 15 décembre de chaque année et pour la première fois le 15 juin 2020.

Ces obligations comportent des clauses restrictives similaires à celles des obligations 2024.

Le produit de ces obligations a été utilisé pour refinancer les 700 millions d'euros d'obligations à échéance du 15 juin 2023, portant intérêt à 3,625 %, qui avaient été émises le 1er avril 2016.

Ce refinancement a été réalisé via une opération d'échange intermédiaire dans laquelle les porteurs d'obligations 2023 pouvaient apporter leurs titres à l'échange et recevoir des obligations nouvelles 2027. Le taux de succès de cet échange obligatoire a été de 76 %. Les titres qui n'étaient pas apportés à l'échange ont fait l'objet d'un remboursement anticipé, conformément à la notice d'émission. Le règlement de ces deux transactions a eu lieu respectivement les 25 et 28 novembre 2019.

La prime de remboursement des obligations apportées à l'échange est amortie sur la durée de vie des obligations nouvelles échéance 2027 : la prime de remboursement des obligations remboursées par anticipation a été comptabilisée en résultat financier de l'exercice 2019.

Le 3 février 2021, Faurecia a émis un montant de 190 millions d'euros d'obligations 2027 additionnelles via un placement privé. Ces obligations ont été émises à 100,75 % du pair soit un rendement à l'émission de 2,26 %.

Ces obligations sont cotées sur le Global Exchange Market d'Euronext Dublin.

Au 31 décembre 2022, l'en-cours de ces obligations 2027 s'élevait à 890 millions d'euros.

Obligations SLB 2,75 % 2027

Faurecia a émis le 10 novembre 2021 un montant de 1.200 millions d'euros d'obligations à échéance du 15 février 2027, portant intérêt à 2,75 %, le coupon étant versé les 15 juin et 15 décembre de chaque année et pour la première fois le 15 juin 2022.

Ces obligations comportent des clauses restrictives similaires à celles des obligations 2029 et basent les objectifs de réductions de CO₂ de scope 1 & 2 2025 sur le Sustainable Linked Financing Framework publié en octobre 2021 et approuvé par l'ISS ESG. Le non-respect de ces objectifs entraîne un step up en 2026 des coupons de l'obligation.

Le produit de ces obligations a été utilisé pour préfinancer l'acquisition de HELLA.

Ces obligations sont cotées sur le Global Exchange Market d'Euronext Dublin.

Au 31 décembre 2022, l'en-cours de ces obligations 2027 s'élevait à 1.200 millions d'euros.

Obligations 2028

Faurecia a émis le 31 juillet 2020 un montant de 700 millions d'euros d'obligations à échéance du 15 juin 2028, portant intérêt à 3,75 %, le coupon étant versé les 15 juin et 15 décembre de chaque année et pour la première fois le 15 décembre 2020.

Ces obligations comportent des clauses restrictives similaires à celles des obligations 2027. Ces obligations sont cotées sur le Global Exchange Market d'Euronext Dublin.

Au 31 décembre 2022, l'en-cours de ces obligations 2028 s'élevait à 700 millions d'euros.

Obligations vertes 2029

Faurecia a émis le 22 mars 2021 un montant de 400 millions d'euros d'obligations vertes à échéance du 15 juin 2029, portant intérêt à 2,375 %. Ces obligations sont destinées à financer et refinancer les investissements du Groupe dans la mobilité hydrogène, tant dans le domaine des réservoirs à hydrogène haute pression que dans celui des piles à combustible pour véhicules électriques, à travers Symbio, sa joint-venture avec Michelin. Le caractère vert de ces obligations a été confirmé par ISS ESG, agence de notation environnementale.

Ces obligations comportent des clauses restrictives similaires à celles des obligations 2028. Ces obligations sont cotées sur le Global Exchange Market d'Euronext Dublin.

Au 31 décembre 2022, l'en-cours de ces obligations 2029 s'élevait à 400 millions d'euros.

Enfin, au cours de 2022, Faurecia a émis régulièrement des billets de trésorerie avec une date de maturité allant jusqu'à un an auprès d'investisseurs essentiellement en France. Leur en-cours était de 894,4 millions d'euros au 31 décembre 2022.

Au cours de 2022, Standard & Poor's a dégradé sa perspective de stable à négative à Faurecia le 24 mai 2022 à sa note BB. Fitch a dégradé sa perspective de stable à négative le 29 juillet 2022 à sa note BB+.

1 Informations financières et comptables

Comptes sociaux au 31 décembre 2022

Note 18 Dettes d'exploitation et dettes diverses

(en million d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
Dettes fournisseurs et comptes rattachés	25 565	39 485
Autres dettes d'exploitation	28 537	14 244
SOUS-TOTAL DETTES D'EXPLOITATION	54 102	53 729
Avances de trésorerie intra-groupe	2 066 045	1 846 770
Autres dettes diverses	3 127	4 117
SOUS-TOTAL DETTES DIVERSES	2 069 172	1 850 887
TOTAL	2 123 274	1 904 616

Toutes les dettes d'exploitation et dettes diverses sont à moins d'un an.

Note 19 Situation fiscale latente de la Société

Elle correspond à l'impôt sur :

- les décalages (différences temporaires) entre le résultat comptable et la base de l'impôt sur les sociétés ;
- le déficit reportable de l'intégration fiscale ;

- ainsi qu'à l'économie d'impôt dégagée par les déficits fiscaux des filiales intégrées, laquelle leur est potentiellement restituable.

Elle a été calculée par application sur ces différences, des taux d'impôt des exercices au cours desquels elles disparaissent.

Elle s'analyse comme suit :

(en million d'euros)	31/12/2022	31/12/2021
Impôts latents correspondant aux économies d'impôt liées à l'utilisation de déficits de filiales intégrées	(560 491)	(515 854)
SOUS-TOTAL IMPÔTS LATENTS PASSIF	(560 491)	(515 854)
Produits imposés mais non encore comptabilisés	(1 810)	(1 893)
Charges comptabilisées non encore déduites fiscalement	5 421	5 146
Économie d'impôt future sur le déficit d'intégration fiscale	332 662	329 966
SOUS-TOTAL IMPÔTS LATENTS ACTIF	336 263	333 219
(PASSIF)/ACTIF NET D'IMPÔTS LATENTS	(214 228)	(182 635)

Note 20 Engagements financiers

Les avals, cautions et garanties comprennent des engagements en faveur de filiales et participations directes et indirectes pour un montant de 169,2 millions d'euros (169,2 millions d'euros au 31 décembre 2021).

Note 21 Instruments financiers pour la couverture des risques de marché

21.1 Couverture du risque de taux

La Société gère de façon centralisée la couverture du risque de taux. Cette gestion est mise en œuvre par la Direction du financement et de la trésorerie du groupe Faurecia, sous la responsabilité de la Direction générale. Les décisions de gestion sont prises au sein d'un Comité de gestion des risques de marché qui se réunit mensuellement.

Pour ses propres emprunts à taux variables, la Société se couvre essentiellement au moyen de swaps de taux principalement en euros, mis en place pour couvrir les intérêts d'emprunts à taux variable.

Le détail des notionnels d'instruments de couverture est le suivant :

Au 31/12/2022 (en millions d'euros)	Notionnel par échéances		
	< 1 an	de 1 à 5 ans	> 5 ans
Options de taux			
Swap taux variable/taux fixe		487	

Part de la dette à taux variable (avant swaps de taux) 27,90 %.

21.2 Couverture du risque de change

La Société couvre de façon centralisée le risque de change de ses filiales, lié à leurs opérations commerciales, au moyen d'opérations de change à terme ou optionnelles ainsi que de financement en devises. Cette gestion centralisée est mise en œuvre par la Direction du financement et de la trésorerie du groupe Faurecia, sous la responsabilité de la Direction générale. Les décisions de gestion sont prises au sein d'un Comité de gestion des risques de marché qui se réunit mensuellement. Les dérivés souscrits pour les filiales sont rétrocédés aux filiales au moment de leur dénouement.

- Les transactions futures sont couvertes sur la base des flux prévisionnels établis lors de la préparation des budgets validés par la Direction Générale, ces prévisions étant remises régulièrement à jour,
- Le risque de change sur des prêts et emprunts intragroupe à des filiales hors de la zone-euro dans leur monnaie de fonctionnement alors que ces prêts et emprunts sont référencés en euros est couvert au moyen de swap.
- Le risque de change sur des emprunts externes est couvert au moyen de cross currency swap.

Au 31 décembre 2022 les swaps de change mis en place concernant :

Au 31/12/2022 (en millions de devise)	Position nette		Équivalent (en millions d'euros)	Juste valeur des dérivées (en millions d'euros)
	Acheteur	Vendeur		
CAD	0,0	5,9	4,1	0,0
DKK	0,0	234,2	31,5	0,0
GBP	58,9	0,0	66,4	-0,8
JPY	0,0	21 646,9	153,9	1,2
USD	113,5	0,0	106,4	8,1
MXN	2 000,0	0,0	95,9	1,1
CNY	668,7	0,0	90,9	1,0
SEK	0,0	33,5	3,0	0,0
CHF	0,0	15,4	15,6	-0,1
ZAR	0,0	360,2	19,9	-0,5

NB : ce sont les swaps de change qui couvrent les dépôts et prêts intra-groupe.

1 Informations financières et comptables

Comptes sociaux au 31 décembre 2022

Note 22 Effectif moyen

	2022	2021
Cadres et assimilés	9	8
Employés	0	0
TOTAL	9	8

Note 23 Rémunérations

En 2022, les rémunérations des organes d'administration (jetons de présence) se sont élevées à 285 045 euros contre 844 629 euros en 2021.

1.3. Comptes consolidés au 31 décembre 2021

1.3.1. État du résultat global de la période

(en millions d'euros)	Notes	2021	2020 retraité *
CHIFFRE D'AFFAIRES	4	15 617,8	14 444,8
Coûts des biens et services vendus	5	(13 734,4)	(12 971,6)
Frais d'études, de recherche et développement	5	(330,9)	(341,7)
Frais généraux et commerciaux	5	(690,8)	(712,9)
MARGE OPÉRATIONNELLE (AVANT AMORTISSEMENT DES ACTIFS INCORPORELS ACQUIS)	4	861,7	418,4
Amortissement des actifs incorporels acquis	11	(92,6)	(91,7)
MARGE OPÉRATIONNELLE (APRÈS AMORTISSEMENT DES ACTIFS INCORPORELS ACQUIS)		769,1	326,7
Autres revenus opérationnels non courants	6	6,0	180,7
Autres charges opérationnelles non courantes	6	(244,5)	(457,2)
Produits sur prêts, titres de placement et trésorerie		32,0	20,9
Charges de financement	7	(239,3)	(202,7)
Autres revenus et charges financiers	7	(47,2)	(36,3)
RÉSULTAT DES ENTREPRISES CONTRÔLÉES AVANT IMPÔTS		276,1	(167,9)
Impôts	8	(138,8)	(122,3)
dont impôts différés	8	95,0	57,6
RÉSULTAT NET DES ENTREPRISES CONTRÔLÉES		137,3	(290,2)
Résultat net des sociétés mises en équivalence	13	(24,6)	(12,8)
RÉSULTAT NET DES ACTIVITÉS POURSUIVIES		112,7	(303,0)
RÉSULTAT NET DES ACTIVITÉS NON POURSUIVIES	2.1	(94,5)	(18,5)
RÉSULTAT NET CONSOLIDÉ		16,2	(321,5)
Part du Groupe		(78,8)	(378,8)
Part des intérêts minoritaires des activités poursuivies	23	95,0	57,3
Part des intérêts minoritaires des activités non poursuivies		0,0	0,0
Résultat net par action (en euros)	9	(0,57)	(2,75)
Résultat net dilué par action (en euros)	9	(0,57)	(2,75)
Résultat net des activités poursuivies par action (en euros)	9	0,13	(2,62)
Résultat net des activités poursuivies dilué par action (en euros)	9	0,13	(2,62)
Résultat net des activités non poursuivies par action (en euros)	9	(0,70)	(0,13)
Résultat net des activités non poursuivies dilué par action (en euros)	9	(0,70)	(0,13)

* Cf. note 1.C.

1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés au 31 décembre 2021

Autres éléments du résultat global de la période:

(en millions d'euros)	Notes	2021	2020 retraité *
RÉSULTAT NET CONSOLIDÉ		16,2	(321,5)
Éléments recyclables en compte de résultat des activités poursuivies		259,4	(333,3)
Réévaluation à la juste valeur des couvertures de flux futurs		3,9	(2,3)
dont produits (charges) portés en capitaux propres		10,9	(14,3)
dont produits (charges) transférés en résultat de la période		(7,0)	12,0
Écarts de change sur conversion des activités à l'étranger		256,6	(331,9)
Effets d'impôts		(1,1)	0,9
Éléments non recyclables en compte de résultat des activités poursuivies		45,1	(38,1)
Écarts actuariels sur les avantages postérieurs à l'emploi	25	54,1	(47,3)
Effets d'impôts		(9,0)	9,2
Autres éléments du résultat global des activités non poursuivies		6,5	(6,0)
TOTAL DES AUTRES ÉLÉMENTS DU RÉSULTAT GLOBAL		327,2	(498,9)
Part du Groupe		196,9	(736,9)
Part des intérêts minoritaires		130,3	38,0

* Cf. note 1.C.

1.3.2. Bilan consolidé

Actif

(en millions d'euros)	Notes	2021	2020
Écarts d'acquisition	10	2 236,2	2 195,9
Immobilisations incorporelles	11	2 800,4	2 668,0
Immobilisations corporelles	12A	2 802,4	2 813,3
Droits d'utilisation	12B	950,9	913,3
Titres mis en équivalence	13	150,8	177,4
Autres titres de participation	14	88,0	33,8
Autres actifs financiers non courants	15	98,0	104,7
Autres actifs non courants	16	122,3	70,5
Actifs d'impôts différés	8	540,6	475,4
TOTAL ACTIFS NON COURANTS		9 789,6	9 472,3
Stocks et en-cours réels	17	1 657,6	1 431,3
Actifs sur contrats		273,5	248,0
Créances clients et comptes rattachés	18	3 468,1	3 237,1
Autres créances d'exploitation	19	473,6	363,4
Créances diverses	20	1 094,9	856,4
Autres actifs financiers courants	30	11,9	2,6
Trésorerie et équivalents de trésorerie	21	4 905,7	3 091,4
TOTAL ACTIFS COURANTS		11 885,3	9 230,2
TOTAL ACTIF		21 674,9	18 702,5

1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés au 31 décembre 2021

Passif

(en millions d'euros)	Notes	2021	2020
CAPITAUX PROPRES			
Capital	22	966,3	966,3
Primes d'émission, de fusion et d'apport		605,2	632,8
Titres d'autocontrôle		(4,0)	(19,1)
Réserves consolidées		1 974,7	2 449,2
Écarts de conversion		(34,3)	(254,7)
Résultat net		(78,8)	(378,8)
TOTAL CAPITAUX PROPRES PART GROUPE		3 429,1	3 395,7
Intérêts minoritaires	23	386,3	331,4
TOTAL CAPITAUX PROPRES		3 815,4	3 727,1
Provisions non courantes	25	447,3	515,3
Passifs financiers non courants	26	6 333,6	4 222,8
Dettes de loyers non courantes	26	833,1	794,0
Autres passifs non courants		5,6	1,9
Passifs d'impôts différés	8	44,1	82,0
TOTAL DES PASSIFS NON COURANTS		7 663,7	5 618,0
Provisions courantes	24	288,4	315,4
Passifs financiers courants	26	1 018,8	1 023,1
Dettes de loyers courantes	26	198,8	182,2
Avances sur contrats clients		740,2	606,7
Dettes fournisseurs et comptes rattachés	27	6 693,2	6 016,4
Dettes fiscales et sociales	27	779,1	771,9
Dettes diverses	28	477,3	444,7
TOTAL DES PASSIFS COURANTS		10 195,8	9 359,4
TOTAL PASSIF		21 674,9	18 702,5

Informations financières et comptables

1

Comptes consolidés au 31 décembre 2021

1.3.3. Tableau des flux de trésorerie consolidés

(en millions d'euros)	Notes	2021	2020 retraité*
I- OPÉRATIONS D'EXPLOITATION			
Marge opérationnelle (avant amortissements des actifs incorporels acquis)		861,7	418,4
Amortissements et provisions pour dépréciation des immobilisations	5.5	1 247,7	1 250,8
Dont amortissements et provisions pour dépréciation des immobilisations en R&D	5.5	467,5	518,4
Dont autres amortissements		760,2	732,4
Marge opérationnelle avant amortissements et provisions pour dépréciation		2 109,4	1 669,2
Provisions courantes et non courantes opérationnelles		(47,5)	11,0
(Plus)/Moins-value sur cession d'actifs opérationnels		(4,1)	2,0
Restructuring décaissé		(174,7)	(124,2)
Frais financiers décaissés nets des produits		(230,3)	(205,3)
Autres revenus et charges décaissés opérationnels non courants		(42,8)	(3,7)
Impôts décaissés		(242,4)	(196,2)
Dividendes reçus des sociétés mises en équivalence		19,5	7,3
Variation du besoin en fonds de roulement		53,0	(46,5)
Variation des stocks		(200,0)	(137,3)
Dont augmentation de stocks de R&D	5.4	(205,7)	(223,8)
Dont diminution de stocks de R&D		201,2	194,1
Variation des créances clients		(5,0)	(340,2)
Variation des dettes fournisseurs		397,3	463,2
Variation des autres créances et dettes d'exploitation		18,2	(56,9)
Variation des créances et dettes diverses (hors impôt)		(154,5)	2,7
Flux d'exploitation liés aux activités non poursuivies		(41,7)	14,3
FLUX DE TRÉSORÉRIE PROVENANT DE L'EXPLOITATION		1 392,0	1 105,6
II- OPÉRATIONS D'INVESTISSEMENT			
Investissements en immobilisations corporelles	12	(528,6)	(461,2)
Investissements en immobilisations incorporelles	11	(1,3)	(3,2)
Investissements en frais de développement	5.4 & 11	(689,7)	(612,9)
Acquisition/Cession de titres de participation et d'activités (nette de la trésorerie apportée)		(66,1)	(251,5)
Produit de cessions d'immobilisations corporelles		33,0	37,8
Produit de cessions d'actifs financiers		0,0	0,0
Variation des créances et dettes sur investissements		37,3	(38,9)
Autres variations		(62,0)	(11,8)
Flux d'investissement liés aux activités non poursuivies		(24,1)	(21,2)
FLUX DE TRÉSORÉRIE SUR OPÉRATIONS D'INVESTISSEMENT		(1 261,6)	(1 342,7)
EXCÉDENT/(BESOIN) DE FINANCEMENT (I)+(II)		110,4	(237,0)
III- OPÉRATIONS DE FINANCEMENT			
Augmentation du capital de Faurecia (nette des frais) et des participations contrôlées		101,7	5,3
Dividendes versés aux actionnaires de la société mère		(134,8)	0,0
Dividendes versés aux minoritaires des filiales contrôlées		(66,4)	(35,4)
Acquisition de titres d'autocontrôle		(827,5)	0,9
Émission d'emprunts et nouveaux passifs financiers		2 512,0	3 062,0
Remboursements d'emprunts et autres passifs financiers		(479,4)	(1 734,3)
Remboursements de dettes de loyers		(205,1)	(169,1)
Flux de financement liés aux activités non poursuivies		(2,6)	(4,0)
FLUX DE TRÉSORÉRIE DES OPÉRATIONS FINANCIÈRES		1 547,8	1 125,4
IV- AUTRES IMPACTS SUR LA TRÉSORÉRIE NETTE			
Effet des variations des cours de change		106,2	(94,3)
Flux nets de trésorerie liés aux activités non poursuivies		5,5	(5,5)
AUGMENTATION/(DIMINUTION) DE LA TRÉSORÉRIE		1 511,9	766,5
TRÉSORÉRIE AU DÉBUT DE L'EXERCICE		3 085,9	2 319,4
TRÉSORÉRIE À LA FIN DE L'EXERCICE		4 905,7	3 085,9

*cf. note 1.C

Le flux net de trésorerie des activités poursuivies est de 304,5 millions d'euros au 31 décembre 2021 contre 13,0 millions d'euros au 31 décembre 2020.

1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés au 31 décembre 2021

1.3.4. Variation des capitaux propres consolidés

(en millions d'euros)	Nombre d'actions ⁽¹⁾	Capital social	Primes d'émission, de fusion et d'apport	Titres d'auto-contrôle	Réserves consolidées et résultat net	Écarts d'évaluation			Capitaux propres part du Groupe	Intérêts minoritaires	Total
						Écarts de conversion	Couverture de flux futurs	Écarts actuariels sur les avantages postérieurs à l'emploi			
Capitaux propres au 01/01/2020 avant répartition	138 035 801	946,3	632,8	(44,7)	2 437,9	54,2	0,8	(112,3)	4 135,0	326,8	4 461,8
Résultat net					(378,8)				(378,8)	57,2	(321,5)
Autres éléments du résultat global de la période						(312,2)	(1,4)	(44,5)	(358,1)	(19,3)	(377,4)
Résultat global de l'exercice					(378,8)	(312,2)	(1,4)	(44,5)	(736,9)	38,0	(698,9)
Augmentation de capital									0,0	2,2	2,2
Dividendes versés au titre de l'exercice 2019									0,0	(35,3)	(35,3)
Attribution d'actions gratuites					(8,9)				(8,9)		(8,9)
Opérations sur titres autodétenus				25,8					25,6		25,6
Variations de périmètre et autres					(23,1)	3,3		0,7	(19,1)	(3,3)	(19,4)
Capitaux propres au 31/12/2020 avant répartition	138 035 801	946,3	632,8	(19,1)	2 227,1	(254,7)	(0,4)	(156,1)	3 395,7	331,4	3 727,1
Retraitement décision IFRS IC (AS 19 R)					9,3				9,3		9,3
Capitaux propres au 01/01/2021 retraité avant répartition	138 035 801	946,3	632,8	(19,1)	2 236,4	(254,7)	(0,4)	(156,1)	3 405,0	331,4	3 736,4
Résultat net					(78,0)				(78,0)	95,0	16,2
Autres éléments du résultat global de la période						220,7	2,8	52,2	275,7	35,3	311,0
Résultat global de l'exercice					(78,0)	220,7	2,8	52,2	196,9	130,3	327,2
Augmentation de capital									0,0	2,4	2,4
Dividendes versés au titre de l'exercice 2020					(134,8)				(134,8)	(68,2)	(203,0)
Attribution d'actions gratuites					(9,7)				(9,7)		(9,7)
Opérations sur titres autodétenus				15,1					15,1		15,1
Variations de périmètre et autres			(27,6)		(16,4)	(0,3)		0,9	(43,4)	(9,6)	(53,0)
Capitaux propres au 31/12/2021 avant répartition	138 035 801	946,3	605,2	(40,0)	1 996,7	(34,3)	2,2	(103,0)	3 429,1	366,3	3 815,4

(1) Dont 84 171 actions propres au 31 décembre 2021 et 499 373 actions propres au 31 décembre 2020 – cf. note 9.

(2) Voir note 3.A.

1.3.5. Annexe aux états financiers consolidés

► Sommaire

NOTE 1	Principes comptables et événements de la période	78	NOTE 19	Autres créances d'exploitation	102
NOTE 2	Évolution du périmètre et événements récents	80	NOTE 20	Créances diverses	103
NOTE 3	Événements postérieurs à la clôture	82	NOTE 21	Trésorerie et équivalents de trésorerie	103
NOTE 4	Informations par secteur opérationnel	82	NOTE 22	Capitaux propres	103
NOTE 5	Analyse des coûts opérationnels	87	NOTE 23	Intérêts minoritaires	106
NOTE 6	Autres revenus et charges opérationnels non courants	88	NOTE 24	Provisions courantes et passifs éventuels	106
NOTE 7	Charges de financement et autres revenus et charges financiers	89	NOTE 25	Provisions non courantes et provisions pour retraite et charges assimilées	107
NOTE 8	Impôts sur les résultats	89	NOTE 26	Endettement financier net	113
NOTE 9	Résultat par action	93	NOTE 27	Dettes fournisseurs et comptes rattachés, dettes fiscales et sociales	119
NOTE 10	Écarts d'acquisition	94	NOTE 28	Dettes diverses	120
NOTE 11	Immobilisations incorporelles	96	NOTE 29	Instruments financiers	120
NOTE 12A	Immobilisations corporelles	97	NOTE 30	Couverture des risques de change et de taux d'intérêt	123
NOTE 12B	Droits d'utilisation	98	NOTE 31	Engagements donnés et passifs éventuels	127
NOTE 13	Titres mis en équivalence	99	NOTE 32	Parties liées	127
NOTE 14	Autres titres de participation	100	NOTE 33	Rémunérations des dirigeants	128
NOTE 15	Autres actifs financiers non courants	100	NOTE 34	Honoraires des commissaires aux comptes	128
NOTE 16	Autres actifs non courants	100	NOTE 35	Dividendes	128
NOTE 17	Stocks et en-cours	101			
NOTE 18	Créances clients et comptes rattachés	102			

Faurecia S.E. avec ses filiales (la « Faurecia »), est l'un des leaders mondiaux de l'équipement automobile dans quatre activités clés : Seating, Interiors, Clean Mobility et Clarion Electronics.

Faurecia S.E. est une société européenne domiciliée au 23-27, avenue des Champs-Pierreux, 92000 Nanterre (Hauts de Seine), en France et est cotée sur le marché d'Euronext + Paris.

Les états financiers consolidés ont été arrêtés par le Conseil d'administration en sa séance du 18 février 2022.

Les comptes ont été arrêtés suivant le principe de la continuité d'exploitation.

Note 1 Principes comptables et événements de la période

1.A Principes comptables

Les états financiers consolidés de Faurecia sont établis conformément au référentiel IFRS (International Financial Reporting Standards) publié par l'IASB, tel qu'adopté par l'Union Européenne et disponible sur le site internet de la Commission Européenne. Le référentiel IFRS comprend les normes IFRS et les normes IAS (International Accounting Standards), ainsi que leurs interprétations IFRIC (International Financial Reporting Interpretations Committee).

Les normes retenues pour l'élaboration des comptes consolidés au 31 décembre 2021 et des comptes comparatifs 2020 sont celles publiées au Journal Officiel de l'Union Européenne (JOUE) au 31 décembre 2021 et qui sont applicables obligatoirement. Les nouvelles normes, interprétations et amendements aux normes publiées, qui sont d'application obligatoire à compter de l'exercice ouvert le 1^{er} janvier 2021, n'ont pas d'incidence significative sur les comptes annuels du Groupe. L'impact de la décision définitive de l'IFRS IC, intervenue en mai 2021, concernant l'attribution aux périodes de service des avantages relatifs à un régime à prestation définie (norme IAS 19), a été imputé dans la situation nette à l'ouverture de l'exercice 2021, sans retraitement de l'exercice comparatif, le montant n'étant pas significatif pour le Groupe (9,3 millions d'euros). L'analyse des incidences de la décision de l'IFRS IC sur les logiciels SaaS est en cours en vue d'une application de cette décision dès que possible, il n'est pas attendu d'impact significatif pour le Groupe.

Par ailleurs, Faurecia n'a pas appliqué par anticipation les normes, amendements et interprétations lorsque l'application obligatoire est postérieure au 31 décembre 2021, qu'ils aient été adaptés ou non par l'Union Européenne.

Les méthodes comptables retenues ont été appliquées de façon permanente à tous les exercices présentés. Les principes comptables appliqués sont rappelés dans chacune des notes ci-après.

La préparation des états financiers, conformément au cadre conceptuel des IFRS, nécessite l'utilisation d'estimations et d'hypothèses pour l'évaluation de certains actifs, passifs, produits et charges comptabilisés dans les états financiers ainsi que pour l'évaluation des engagements donnés et passifs éventuels. Il s'agit notamment de l'évaluation des actifs incorporels et corporels, y compris les droits d'utilisation, des écarts d'acquisition, des engagements de retraite et des autres avantages accordés au personnel ainsi que des dettes de loyers et de la dépréciation des actifs d'impôts différés. Les estimations et hypothèses sont réalisées à partir de l'expérience passée et de divers autres facteurs considérés comme raisonnables au vu des circonstances mais elles peuvent se révéler différentes de la réalité. Ces estimations sont révisées périodiquement. Par ailleurs, le Groupe est amené à exercer son jugement pour déterminer si les critères permettant d'identifier un actif ou un groupe d'actifs comme détenus en vue de la vente sont satisfaits au regard de la norme IFRS 5 « Actifs non courants détenus en vue de la vente ».

Le résultat des tests de sensibilité est donné en note 10 pour la valorisation des écarts d'acquisition et en note 25.2 pour les provisions pour retraites et charges assimilées. De même, les

principales hypothèses retenues pour la valorisation des immobilisations incorporelles sont données en note 11 « Immobilisations incorporelles ».

1.B Principes de consolidation

Sont consolidées les sociétés sur lesquelles le Groupe exerce une influence notable et détenues à 20 % au moins dont l'un des critères suivants est atteint : chiffre d'affaires annuel supérieur à 20 millions d'euros, total du bilan supérieur à 20 millions d'euros, endettement supérieur à 5 millions d'euros.

Les sociétés non consolidées prises individuellement ou dans leur ensemble, ne sont pas significatives.

Les filiales, dont le Groupe détient le contrôle, sont consolidées par intégration globale. Le contrôle est présumé lorsque le Groupe détient plus de 50 % des droits de vote ; il peut également résulter des dispositions d'accords d'actionnaires.

Les filiales sont consolidées par intégration globale à compter de la date à laquelle le contrôle est transféré au Groupe. Elles cessent d'être consolidées à compter de la date à laquelle le contrôle cesse d'être exercé.

Les autres sociétés, dans lesquelles le Groupe exerce une influence notable sans en avoir le contrôle, ce qui s'accompagne généralement d'une participation comprise entre 20 % et 50 % des droits de vote, sont consolidées par mise en équivalence. Il n'y a pas d'activités conjointes au sens de la norme IFRS 11 dans les sociétés consolidées par mise en équivalence.

Les états financiers du Groupe sont établis en euros. Sauf mention contraire, les montants sont exprimés en millions d'euros ; de façon générale, les valeurs présentées sont arrondies à l'unité la plus proche ; par conséquent, la somme des montants arrondis peut présenter un écart non significatif par rapport au total reporté. Par ailleurs, les ratios et écarts sont calculés à partir des montants sous-jacents et non à partir des montants arrondis.

Les filiales étrangères ont généralement pour monnaie de fonctionnement leur monnaie locale. Leurs comptes sont convertis en euros, aux taux en vigueur à la clôture pour le bilan et aux taux moyens pour le compte de résultat. L'écart de conversion qui en résulte est inscrit dans les capitaux propres.

Les bilans et les résultats nets des entités du Groupe actives dans les économies hyperinflationnistes sont retraités pour tenir compte des changements du pouvoir d'achat des monnaies locales en utilisant les indices officiels ayant cours à la date de clôture. Ils sont ensuite convertis en euros au taux en vigueur à la clôture, sans retraitement des comparatifs conformément à IAS 21. Cela concerne pour 2020 et 2021 les filiales du Groupe en Argentine.

Certaines filiales, hors zone euro ou US dollar, qui réalisent l'essentiel de leurs transactions en euros ou en US dollar, sont toutefois susceptibles de reconnaître l'une de ces deux devises comme monnaie de fonctionnement.

Les transactions significatives réalisées entre les sociétés consolidées ainsi que les profits internes sont éliminés.

Les méthodes comptables des filiales et entreprises mises en équivalence ne présentant pas de divergences significatives avec celles du Groupe.

1.C Modifications apportées aux comptes antérieurement publiés

IFRS 5 ACTIVITÉS NON POURSUIVIES

À la suite de la signature avec la société Adler le 18 février 2021 d'un protocole (Memorandum of Understanding) portant sur la cession de son activité Acoustic Soft Tim, les conditions pour une qualification d'activité non poursuivie au sens des IFRS, notamment le critère de ligne d'activité principale et distincte de cette activité et le caractère hautement probable de l'opération, ont été remplies.

À partir du 1^{er} février 2021, et en application de la norme IFRS 5, les actifs et passifs correspondants ont été isolés sur des lignes dédiées et ce, jusqu'au 31 octobre 2021, date de la cession de cette activité.

Du fait de la cession effective de l'activité au 31 octobre 2021, il n'y a pas au 31 décembre 2021 d'actifs présentés séparément des autres actifs ou groupe d'actifs, sur la ligne « Actifs destinés à être cédés » du bilan consolidé de même que pour les passifs du groupe d'actifs détenus en vue d'être cédés, présentés sur la ligne « Passifs liés aux actifs détenus en vue d'être cédés » du passif du bilan consolidé.

Le résultat des activités correspondantes a été isolé sur une ligne dédiée du compte de résultat pour l'ensemble de l'exercice 2021, et le compte de résultat de l'exercice comparatif a été retraité de la même manière. En outre les autres éléments du résultat global et les éléments du tableau de flux de trésorerie relatifs à ces activités non poursuivies sont isolés sur des lignes dédiées pour l'ensemble de l'exercice 2021, et les états comparatifs ont été retraités de la même manière. Pour ces reclassements, les transactions inter-compagnies autres que celles liées aux redevances Groupe restent éliminées. Le classement des redevances Groupe pour lesquelles la cession d'Acoustic Soft Tim n'a pas d'impact a été maintenu en marge opérationnelle. Le résultat de la cession est également présenté au sein du résultat des activités non poursuivies.

Les retraitements des données publiées antérieurement pour l'année 2020 sont détaillés dans les tableaux ci-dessous.

État du résultat global retraité

Exercice 2020

(en millions d'euros)	Année 2020 publiée en février 2021	Impact IFRS 5	Année 2020 retraitée
CHIFFRE D'AFFAIRES	14 653,8	(209,2)	14 444,6
MARGE OPÉRATIONNELLE (AVANT AMORTISSEMENT DES ACTIFS INCORPORELS ACQUIS)	406,2	12,2	418,4
RÉSULTAT NET DES ENTREPRISES CONTRÔLÉES	(308,7)	18,5	(290,2)
RÉSULTAT NET DES ACTIVITÉS POURSUIVIES	(321,5)	18,5	(303,0)
RÉSULTAT NET DES ACTIVITÉS NON POURSUIVIES	0,0	(18,5)	(18,5)
RÉSULTAT NET CONSOLIDÉ	(321,5)	0,0	(321,5)
Part du Groupe	(378,8)	0,0	(378,8)
Part des intérêts minoritaires	57,3	0,0	57,3
Résultat net par action (en euros)	(2,75)	0,00	(2,75)
Résultat net dilué par action (en euros)	(2,75)	0,00	(2,75)
Résultat net des activités poursuivies par action (en euros)	(2,75)	0,13	(2,62)
Résultat net des activités poursuivies dilué par action (en euros)	(2,75)	0,13	(2,62)
Résultat net des activités non poursuivies par action (en euros)	0,00	(0,13)	(0,13)
Résultat net des activités non poursuivies dilué par action (en euros)	0,00	(0,13)	(0,13)

1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés au 31 décembre 2021

Tableau de flux de trésorerie consolidé retraité
Exercice 2020

(en millions d'euros)	Année 2020 publiée en février 2021	Impact IFRS 5	Année 2020 retraitée
I- OPÉRATIONS D'EXPLOITATION			
Marge opérationnelle avant amortissements et provisions pour dépréciation	1 678,8	(9,6)	1 669,2
Variation du besoin en fonds de roulement	(57,4)	(11,2)	(68,5)
Flux d'exploitation liés aux activités non poursuivies	0,0	14,3	14,3
FLUX DE TRÉSORERIE PROVENANT DE L'EXPLOITATION	1 105,7	0,0	1 105,7
II- OPÉRATIONS D'INVESTISSEMENT			
Flux d'investissement liés aux activités non poursuivies	0,0	(21,2)	(21,2)
FLUX DE TRÉSORERIE SUR OPÉRATIONS D'INVESTISSEMENT	(1 362,7)	0,0	(1 362,7)
III- OPÉRATIONS DE FINANCEMENT			
Flux de financement liés aux activités non poursuivies	0,0	(4,0)	(4,0)
FLUX DE TRÉSORERIE DES OPÉRATIONS FINANCIÈRES	1 125,4	0,0	1 125,4
IV- AUTRES IMPACTS SUR LA TRÉSORERIE NETTE			
Effet des variations des cours de change	(96,3)	0,0	(96,3)
Flux nets de trésorerie liés aux activités non poursuivies	0,0	(5,5)	(5,5)
AUGMENTATION/(DIMINUTION) DE LA TRÉSORERIE	772,1	(5,5)	766,5
TRÉSORERIE AU DÉBUT DE L'EXERCICE	2 319,4	0,0	2 319,4
TRÉSORERIE À LA FIN DE L'EXERCICE	3 091,4	(5,5)	3 085,9

Note 2 Évolution du périmètre et événements récents

2.1 Cession de l'activité Acoustic Soft Trim

Le 31 octobre 2021, Faurecia a finalisé la cession au groupe Adler de son activité Acoustic Soft Trim, qui fabrique et commercialise des produits acoustiques et des garnitures d'insonorisation, avec huit usines et un centre de R&D, tous basés en Europe, au sein de l'activité Interiors, pour une valeur d'entreprise de 80 millions d'euros. Conformément au contrat de cession, le processus de détermination d'éventuels ajustements de prix sur la base des comptes Acoustic Soft Trim à la date de l'opération est en cours ; il n'est pas attendu d'impact significatif pour le Groupe. Au 31 décembre 2021, la moins-value de cession nette d'impôt a été comptabilisée en « Résultat des activités non poursuivies ».

MOINS-VALUE DE CESSON DE L'ACTIVITÉ ACOUSTIC SOFT TRIM

Conformément aux dispositions de la norme IFRS 10, la plus ou moins-value de cession sur la vente de l'activité Acoustic Soft Trim a été calculée par différence entre :

- le prix global de cession, net des écarts d'acquisition et de tous les coûts afférents à l'opération et de l'estimation des passifs liés ;
- et l'actif net de l'activité, tel que reconnu dans les états financiers consolidés à la date du 31 octobre 2021.

ACTIVITÉS NON POURSUIVIES

En conformité avec la norme IFRS 5, le « Résultat net des activités non poursuivies » présenté en compte de résultat consolidé qui s'élève à (96,5) millions d'euros inclut les opérations de l'activité Acoustic Soft Trim du 1^{er} février 2021 au 31 octobre 2021 et la moins-value de cession nette d'impôts relative à cette activité et des charges incrémentales directement liées à la cession.

2.2 Autres évolutions du périmètre en 2021

Dans le périmètre Clean Mobility, en Chine la société Kaishi Faurecia Aftertreatment Control Technologies Co. Ltd a été acquise à 35 % en mai 2021 et est consolidée par mise en équivalence et la société Faurecia CLD Safety Technology (Shenyang) Co., Ltd a été acquise en mai 2021 à 65 % et est consolidée par intégration globale. La société Hongtai Faurecia Composite (Wuhan) Co. Ltd, consolidée par mise en équivalence et détenue à 50 %, a été cédée en juin 2021. En Indonésie, la société PT Faurecia Clean Mobility Indonesia a été créée et est consolidée par intégration globale depuis septembre 2021. Elle est détenue à 100 %. En octobre 2021, Faurecia a acquis le solde des titres de la société Faurecia Metalloprodukcija Holding, préalablement détenue à 70 % et consolidée par intégration globale et la société a été renommée Faurecia Exhaust Russia Holding.

Dans le périmètre Claron Electronics, en Suède, la société Faurecia Créa, détenue à 78,5 % est maintenant détenue à 100 % : elle est consolidée par intégration globale. En Malaisie, la société Crystal Precision Sdn, Bhd, précédemment détenue à 86,25 % et consolidée par intégration globale, était détenue à 30 % en juin 2021 et consolidée par mise en équivalence sur le premier trimestre 2021, a été cédée progressivement entre juillet et décembre 2021.

Au sein du périmètre Seating, la société Faurecia (Shanghai) Automotive Component Co., Ltd. a été créée en février 2021, elle est consolidée par intégration globale.

La société Faurecia R&I a été acquise à 100 % au Luxembourg en mai 2021, elle est consolidée par intégration globale et destinée à gérer les activités d'assurance du Groupe.

2.3 Rappel des modifications du périmètre intervenues en 2020

SAS a été acquis le 30 janvier 2020 et intégré au segment Interiors. SAS était jusqu'à lors détenu à 50 % et consolidé par mise en équivalence.

Dans le périmètre Clean Mobility, la société Ulit a été acquise à 100 % en janvier 2020 et est consolidée par intégration globale.

Dans le périmètre Claron Electronics, au Canada, la société Lynxtec Software Inc. a été acquise à 100 % en avril 2020, elle est consolidée par intégration globale. La société Faurecia Aptitude Automotive a été créée en octobre 2019 au Portugal, elle est détenue à 50 % et consolidée par mise en équivalence depuis le 1^{er} janvier 2020. En Chine, la société Changchun Faurecia Xuyang Display Technology Co., Ltd, détenue à 55 %, est consolidée par intégration globale depuis juillet 2020.

Au sein du périmètre Seating, la société Beijing BAIC Faurecia Automotive Systems Co., Ltd, acquise à 50 % en novembre 2020, est consolidée par mise en équivalence.

2.4 Événements récents

COVID-19

Contrairement à l'exercice précédent, l'activité de l'exercice 2021 n'a pas été impactée de façon significative par la crise sanitaire liée au Covid-19.

PÉNURIE DE COMPOSANTS ÉLECTRONIQUES

La pénurie de composants électroniques a significativement impacté l'industrie automobile sur l'ensemble de l'année 2021. L'impact a été plus important sur le second semestre 2021 qu'au premier semestre, qui avait été néanmoins déjà impacté par des intempéries au Texas et l'incendie d'une usine d'un fournisseur majeur de composants électroniques au Japon. La production automobile mondiale en 2021 a été de 73,4 millions de véhicules, en augmentation de seulement 3,8 % par rapport à l'année précédente. La situation difficile du second semestre 2021, avec un point très bas au troisième trimestre (seulement 15,8 millions de véhicules produits durant le trimestre, en baisse de 19 % par rapport au troisième trimestre 2020), a fortement perturbé l'activité de nos clients,

durant cette période, générant une forte volatilité, encore jamais atteinte, des programmes de production des constructeurs et par conséquent de nombreux et erratiques arrêts et reprises de production pour Faurecia. La volatilité des programmes de production des constructeurs, après un pic en septembre et octobre 2021, a commencé à se normaliser à partir de novembre 2021.

La pénurie de composants électroniques devrait perdurer au moins durant le premier semestre 2022 mais la situation devrait se normaliser graduellement à partir du second semestre 2022 et revenir à la normale en 2023.

FUSION PEUGEOT S.A. ET FCA POUR CRÉER LE GROUPE STELLANTIS

Dans le cadre de la fusion de Peugeot S.A. et FCA :

- le 4 janvier 2021, les AGE de Peugeot S.A. et FCA ont approuvé la fusion des deux groupes pour former le groupe Stellantis ;
- le 12 janvier 2021, conformément aux engagements pris par Peugeot S.A. et FCA, les actions Faurecia détenues par Peugeot S.A. ont été converties au porteur (suivie d'une reconversion au nominal) entraînant la perte des droits de vote double qui leur étaient rattachés jusqu'alors, et les trois administrateurs représentant Peugeot S.A. au Conseil d'administration de Faurecia ont démissionné de leur mandat à compter de cette date ;
- le 8 mars 2021, les actionnaires de Stellantis, réunis en assemblée générale extraordinaire, ont approuvé notamment la distribution d'un maximum de 54 297 006 actions ordinaires de Faurecia (représentant 39,3 % du capital de Faurecia) sur la base de 0,017029 action ordinaire de Faurecia pour chaque action ordinaire de Stellantis ; cette distribution est devenue effective le 15 mars 2021.

Cette distribution a augmenté le flottant de Faurecia qui est maintenant à plus de 90%, améliorant significativement son profil sur les marchés de capitaux et lui permettant d'affirmer sa stratégie en tant qu'entreprise indépendante.

ACQUISITION DE HELLA

Le 14 août 2021, Faurecia a annoncé la signature d'accords portant sur l'acquisition d'un bloc de contrôle de 60 % des actions auprès du pool familial contrôlant et le lancement d'une offre publique d'achat portant sur les 40 % restant des actions d'HELLA, groupe coté à la Bourse de Francfort, au prix de 60 euros par action HELLA, correspondant à une valeur de 6,7 milliards d'euros pour la totalité des actions. Les actionnaires d'HELLA ont apporté 19,5 % des actions HELLA à l'offre publique d'achat lancée le 27 septembre 2021 par Faurecia et clôturée le 11 novembre 2021.

À la suite de l'autorisation par les autorités compétentes en matière de contrôle des concentrations et d'investissements étrangers, Faurecia a finalisé le 31 janvier 2022 l'acquisition de 79,5 % de HELLA, comprenant 60 % acquis auprès de la famille détentrice, rémunéré à hauteur de 8,95 % par émission d'actions nouvelles Faurecia, et 19,5 % par l'offre publique d'achat mentionnée ci-dessus. Faurecia a aussi acquis des actions sur le marché jusqu'au 31 janvier 2022, représentant

1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés au 31 décembre 2021

1,09 % des actions HELLA. Faurecia détient donc 80,6 % des actions HELLA à cette date.

Le rapprochement de Faurecia et de HELLA donnera naissance au 7^e équipementier automobile mondial, qui se concentrera sur quatre domaines de croissance, parfaitement alignés avec les grandes tendances de l'industrie :

- la Mobilité Électrique (incluant les solutions hydrogène) ;
- les Systèmes Avancés d'Assistance du Conducteur (ADAS) et la Conduite Autonome ;

- le Cockpit du Futur ;
- la valorisation du cycle de vie des produits (Lifecycle Value Management).

Le nouveau Groupe deviendra un acteur technologique majeur comprenant six activités, dont cinq d'entre elles – Électronique, Éclairage, Sièges, Intérieur, Mobilité Durable – dépasseront chacune 3 milliards d'euros de chiffre d'affaires. L'activité Lifecycle Solutions nouvellement créée se développera rapidement pour atteindre une position de leader.

Note 3 Événements postérieurs à la clôture

Aucun événement significatif n'est survenu depuis la clôture de l'exercice autre que les événements décrits en 2.4.

Note 4 Informations par secteur opérationnel

Le Groupe est organisé en quatre unités opérationnelles basées sur la nature des produits et des services rendus :

- Seating (développement et production de sièges complets, d'armatures et de mécanismes de sièges) ;
- Interiors (développement et production de planches de bord et de cockpits complets, de modules et panneaux de porte) ;
- Clean Mobility (développement et production de systèmes d'échappement, de solutions pour les véhicules électriques à piles à combustible et de réduction des émissions pour les véhicules commerciaux) ;
- Clarion Electronics (développement et production de technologies d'affichage, de systèmes d'assistance au conducteur et d'électronique du cockpit).

Le Groupe gère ces unités opérationnelles de manière autonome pour le suivi de leur performance et l'allocation des ressources. Les indicateurs utilisés pour mesurer la performance des secteurs, et notamment la marge opérationnelle (avant amortissement des actifs incorporels acquis), sont réconciliés ci-dessous avec les états financiers consolidés. La dette financière, les autres revenus et charges, le résultat financier et l'impôt sont suivis au niveau du Groupe et ne sont pas alloués aux secteurs. L'activité Acoustic Soft Trim, précédemment intégrée au secteur Interiors est traitée en activité non poursuivie (cf. note 1C). Une revue de la durée d'utilité des immobilisations corporelles a été effectuée au regard des changements climatiques et de leurs conséquences réglementaires telles que connues à la date de clôture, plus particulièrement pour le secteur opérationnel Clean Mobility, et n'a pas permis d'identifier d'impacts significatifs pour le Groupe.

client, habituellement peu avant le démarrage de la production. Les coûts de développement sont généralement considérés comme des coûts de préproduction capitalisables, et dans ce cas ne donnent pas lieu à la constatation d'un chiffre d'affaires distinct du chiffre d'affaires produits, sauf cas spécifique en fonction du contrat avec le client.

Faurecia a la qualité d'agent sur les ventes de monolithes et de certains composants de cockpit, qui sont donc comptabilisées sur une base nette au compte de résultat.

Le Groupe utilise la marge opérationnelle (avant amortissement des actifs incorporels acquis) comme principal indicateur de performance. Elle correspond au résultat des sociétés contrôlées avant prise en compte :

- des amortissements d'actifs incorporels acquis dans le cadre de regroupements d'entreprises (contrats clients...) ;
- des autres revenus et charges opérationnels non courants, correspondant à des éléments inhabituels, non récurrents et significatifs, qui comprennent les coûts de rationalisation des structures et départs anticipés, l'effet des événements exceptionnels tels que l'arrêt définitif d'une activité, la fermeture d'un site industriel, les cessions d'immobiliés hors exploitation, la constatation de pertes et de reprises de valeurs d'actifs incorporels ou corporels et d'autres pertes inhabituelles et significatives ;
- des produits sur prêts, titres de placement et trésorerie ;
- des charges de financement, qui comprennent les charges d'intérêt sur les dettes de loyer ;
- des autres revenus et charges financiers qui comprennent l'effet de l'actualisation des engagements de retraite et du rendement des fonds affectés à la couverture de ceux-ci, l'inefficacité des couvertures de change et de taux, ainsi que les variations de valeurs des instruments de change et de taux pour lesquels les relations de couverture ne remplissent pas les critères de la norme IFRS 9, les résultats sur cession de titres de filiales ;
- des impôts.

4.1 Principes comptables

Les ventes de pièces sont reconnues au moment du transfert du contrôle inhérent à la propriété des modules ou des pièces produits, c'est-à-dire généralement lors de l'expédition.

Les ventes d'outillages aux clients sont généralement reconnues lors du transfert du contrôle de ces outillages au

Informations financières et comptables

1

Comptes consolidés au 31 décembre 2021

4.2 Chiffres significatifs par secteur opérationnel

Exercice 2021

(en millions d'euros)	Seating	Interiors	Clean Mobility	Clarion Electronics	Autres	Total
CHIFFRE D'AFFAIRES	6 021,2	4 706,3	4 101,4	842,0	124,5	15 865,5
Élimination inter-activités	(42,5)	(65,7)	(10,5)	(4,4)	(124,5)	(247,7)
Chiffre d'affaires consolidé	6 048,7	4 640,6	4 090,8	837,6	0,0	15 617,8
Marge opérationnelle (avant amortissement des actifs incorporels acquis)	284,8	189,9	388,7	(1,7)	0,0	861,7
Amortissement des actifs incorporels acquis						(92,6)
Marge opérationnelle (après amortissement des actifs incorporels acquis)						769,1
Autres revenus opérationnels non courants						6,0
Autres charges opérationnelles non courantes						(244,5)
Frais financiers nets						(207,3)
Autres revenus et charges financiers						(47,2)
Impôts sur les sociétés						(138,8)
Part du résultat dans les MEE						(24,6)
Résultat net des activités poursuivies						112,7
Résultat net des activités non poursuivies						(96,5)
RÉSULTAT NET						16,2
Actifs sectoriels	4 508,8	4 282,5	4 887,3	1 599,2	313,4	15 590,9
Immobilisations corporelles nettes	837,2	839,7	935,0	138,6	52,1	2 802,4
Droits d'utilisation	242,2	346,5	234,2	48,0	80,0	950,9
Autres actifs sectoriels	3 429,3	3 096,2	3 718,1	1 412,6	181,3	11 837,6
Participation dans les MEE						150,8
Titres de participation						88,0
Actifs financiers CT et LT						5 093,0
Actifs d'impôts (courants et différés)						752,0
ACTIF TOTAL						21 674,9
Passifs sectoriels	2 392,9	2 633,0	3 633,5	513,4	248,1	9 420,6
Dettes financières						7 352,4
Dettes de loyers						1 031,9
Passifs d'impôts (courants et différés)						54,4
Capitaux propres et intérêts minoritaires						3 815,4
PASSIF TOTAL						21 674,9
Investissements corporels	173,4	178,3	143,1	20,4	13,5	528,6
Dotations aux amortissements des immobilisations corporelles	(140,7)	(175,5)	(160,4)	(19,4)	(6,9)	(502,9)
Dotations aux amortissements des droits d'utilisation	(66,5)	(73,8)	(47,4)	(13,2)	(14,3)	(215,3)
Dépréciation des immobilisations corporelles	(3,6)	(26,0)	(5,1)	(2,9)	0,0	(37,6)
Effectifs	44 131	36 792	20 954	6 042	3 221	111 140

1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés au 31 décembre 2021

Exercice 2020 retraité

(en millions d'euros)	Seating	Interiors retraité	Clean Mobility	Clarion Electronics	Autres	Total retraité
CHIFFRE D'AFFAIRES	5 599,3	4 427,9	3 832,2	737,0	108,4	14 704,8
Élimination inter-activités	(39,8)	(92,6)	(8,9)	(10,5)	(108,4)	(260,2)
Chiffre d'affaires consolidé	5 559,5	4 335,2	3 823,4	726,5	0,0	14 444,6
Marge opérationnelle (avant amortissement des actifs incorporels acquis)	189,8	33,0	200,5	(5,0)	0,0	418,4
Amortissement des actifs incorporels acquis						(91,7)
Marge opérationnelle (après amortissement des actifs incorporels acquis)						326,7
Autres revenus opérationnels non courants						180,7
Autres charges opérationnelles non courantes						(457,2)
Frais financiers nets						(181,8)
Autres revenus et charges financiers						(36,3)
Impôts sur les sociétés						(122,3)
Part du résultat dans les MEE						(12,8)
Résultat net des activités poursuivies						(303,0)
Résultat net des activités non poursuivies						(18,5)
RÉSULTAT NET						(321,5)
Actifs sectoriels	4 054,7	4 326,4	4 543,4	1 424,4	208,0	14 557,0
Immobilisations corporelles nettes	778,4	923,5	911,7	144,0	55,7	2 813,3
Droits d'utilisation	214,2	350,8	208,3	55,4	84,5	913,3
Autres actifs sectoriels	3 062,2	3 052,1	3 423,4	1 225,0	67,7	10 830,4
Participation dans les MEE						177,4
Titres de participation						53,8
Actifs financiers CT et LT						3 252,8
Actifs d'impôts (courants et différés)						661,5
ACTIF TOTAL						18 702,5
Passifs sectoriels	2 143,9	2 612,4	3 281,6	431,2	185,9	8 654,9
Dettes financières						5 245,9
Dettes de loyers						976,2
Passifs d'impôts (courants et différés)						98,4
Capitaux propres et intérêts minoritaires						3 727,1
PASSIF TOTAL						18 702,5
Investissements corporels	137,3	142,1	141,3	18,6	21,4	460,7
Dotations aux amortissements des immobilisations corporelles	(133,7)	(172,4)	(158,2)	(24,6)	(6,8)	(495,7)
Dotations aux amortissements des droits d'utilisation	(57,9)	(71,5)	(45,7)	(13,1)	(13,2)	(201,4)
Dépréciation des immobilisations corporelles	(6,9)	(19,8)	(4,8)	(0,4)	0,0	(31,9)
Éfectifs	42 515	38 270	22 256	5 797	2 896	111 734

Informations financières et comptables

1

Comptes consolidés au 31 décembre 2021

4.3 Chiffre d'affaires par secteur opérationnel

Le chiffre d'affaires par secteur opérationnel se décompose comme suit :

(en millions d'euros)	2021		2020 retraité	
	Chiffre d'affaires consolidé	%	Chiffre d'affaires consolidé	%
Seating	6 048,7	39	5 559,5	39
Interiors	4 640,6	30	4 335,2	30
Clean Mobility	4 090,9	26	3 823,4	26
Clarion Electronics	837,6	5	726,5	5
TOTAL	15 617,8	100	14 444,6	100

4.4 Chiffre d'affaires par client significatif

Le chiffre d'affaires * se décompose par client de la façon suivante :

(en millions d'euros)	2021		2020 retraité	
	Chiffre d'affaires consolidé	%	Chiffre d'affaires consolidé	%
Stellantis	2 503,3	16	2 319,8	16
Groupe VW	2 493,0	16	2 417,0	16
Groupe Ford	1 504,4	10	1 701,8	12
Renault-Nissan	1 192,8	8	1 260,7	9
GM	677,2	4	722,3	5
Important constructeur américain de véhicules électriques	603,3	4	371,8	3
Daimler	539,8	3	433,4	3
Autres	6 103,9	39	5 217,8	36
TOTAL	15 617,8	100	14 444,6	100

* La répartition du chiffre d'affaires facturé peut différer de celle du chiffre d'affaires par client final lorsque les produits sont cédés à des assembleurs intermédiaires.

1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés au 31 décembre 2021

4.5 Chiffres significatifs par zone géographique

Le chiffre d'affaires est ventilé par zone de destination : les autres postes sont présentés par zone d'implantation des sociétés concernées.

2021

(en millions d'euros)	France	Allemagne	Autres pays d'Europe	Amérique du Nord	Amérique du Sud	Asie	Autres pays	Total
Chiffre d'affaires consolidé	1 498,8	1 077,2	4 420,1	3 724,6	543,4	4 166,5	187,1	15 617,8
Immobilisations corporelles nettes	352,8	121,8	840,1	700,5	78,4	683,6	25,2	2 802,4
Droits d'utilisation	191,0	46,2	244,7	306,1	3,8	153,3	5,9	950,9
Investissements corporels	88,6	28,4	154,5	119,5	13,3	116,0	8,3	528,6
Effectifs au 31 décembre	10 513	5 261	36 690	21 392	4 842	30 907	1 335	111 140

2020 retraité

(en millions d'euros)	France	Allemagne	Autres pays d'Europe	Amérique du Nord	Amérique du Sud	Asie	Autres pays	Total
Chiffre d'affaires consolidé retraité	1 444,2	962,9	4 355,4	3 631,5	398,2	3 528,1	124,3	14 444,6
Immobilisations corporelles nettes	375,7	116,1	903,0	677,6	78,6	641,1	21,1	2 813,3
Droits d'utilisation	168,7	45,4	266,9	265,1	8,9	152,0	6,4	913,3
Investissements corporels retraité	100,2	21,8	126,2	124,1	11,3	74,0	3,7	461,2
Effectifs au 31 décembre retraité	11 010	5 805	39 739	20 935	4 846	28 154	1 245	111 734

Note 5 Analyse des coûts opérationnels

5.1 Répartition des coûts opérationnels par destination

(en millions d'euros)	2021	2020 retraité
Coûts des biens et services vendus	(13 734,4)	(12 971,6)
Frais d'études, de recherche et de développement	(330,9)	(341,7)
Frais généraux et commerciaux	(690,8)	(712,9)
TOTAL	(14 756,1)	(14 026,2)

5.2 Répartition des coûts opérationnels par nature

(en millions d'euros)	2021	2020 retraité
Achats consommés	(9 185,2)	(8 363,0)
Charges externes	(1 682,3)	(1 700,2)
Charges de personnel	(3 523,1)	(3 402,2)
Impôts et taxes	(51,3)	(53,8)
Autres produits et charges	894,8	750,9
Dotations aux amortissements et provisions pour dépréciation des immobilisations	(1 247,9)	(1 250,8)
Dotations et reprises aux autres comptes de provisions	38,9	(7,1)
TOTAL	(14 756,1)	(14 026,2)

5.3 Frais de personnel

(en millions d'euros)	2021	2020 retraité
Salaire et appointements *	(2 778,6)	(2 711,2)
Charges salariales	(744,5)	(690,9)
TOTAL	(3 523,1)	(3 402,2)
* Dont coûts d'intérimaires	(274,7)	(239,1)

Le détail des charges liées aux plans d'attribution d'actions gratuites est donné en note 22.2, celui des charges de retraite en note 25.

5.4 Frais d'études, de recherche et développement

(en millions d'euros)	2021	2020 retraité
Frais d'études, de recherche et de développement bruts	(1 218,9)	(1 178,1)
Dotations/reprise sur pertes de valeur des actifs en cours de développement	12,6	0,0
Développements capitalisés	875,4	836,4
Dont capitalisation en stock	205,7	223,5
Dont capitalisation en immobilisations incorporées	669,7	612,9
TOTAL	(330,9)	(341,7)

Les coûts de développement sont généralement capitalisés en immobilisations incorporées car ils sont considérés comme des coûts de préproduction pour les pièces série, et ensuite amortis en fonction des quantités de pièces livrées au client, sur une durée maximale de cinq ans hors circonstances particulières. Pour certains contrats spécifiques où ces travaux

constituent une obligation de performance séparée au sens d'IFRS 15, les coûts encourus répondent à la définition d'en-cours de production et sont capitalisés en stocks. Ces stocks sont ensuite comptabilisés en charges (coût des ventes) quand le chiffre d'affaires correspondant est reconnu.

1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés au 31 décembre 2021

Les coûts de développement reconnus en coût des ventes (sortie de stocks et amortissements des immobilisations incorporelles correspondantes) sont de 701,0 millions d'euros au 31 décembre 2021, à comparer à 695,4 millions d'euros au 31 décembre 2020.

5.5 Dotations aux amortissements et provisions pour dépréciation des immobilisations

(en millions d'euros)	2021	2020 retraité
Dotations aux amortissements des frais de développement	(507,0)	(503,1)
Variation des provisions pour dépréciation des frais de développement	19,5	(15,3)
Dotations aux amortissements des autres immobilisations incorporelles	(42,6)	(36,0)
Dotations aux amortissements et variation des provisions des outillages spécifiques	(10,7)	(8,8)
Dotations aux amortissements et variation des provisions des autres immobilisations corporelles	(491,8)	(486,2)
Dotations aux amortissements des droits d'utilisation	(215,3)	(201,4)
TOTAL	(1 247,9)	(1 250,8)

Ce poste n'inclut pas les dotations et reprises de provisions d'éléments non courants.

Note 6 Autres revenus et charges opérationnels non courants

Les autres revenus et charges opérationnels non courants s'analysent comme suit :

AUTRES REVENUS OPÉRATIONNELS NON COURANTS

(en millions d'euros)	2021	2020 retraité
Reprise de provisions pour dépréciation d'actifs	0,0	0,2
Résultat sur cessions d'éléments d'actif	5,8	1,8
Autres ⁽¹⁾	0,2	178,7
TOTAL	6,0	180,7

(1) Dont gain sur la réévaluation de la quote-part de SAS antérieurement détenue pour 178 millions d'euros au 31 décembre 2020.

AUTRES CHARGES OPÉRATIONNELLES NON COURANTES

(en millions d'euros)	2021	2020 retraité
Autres provisions pour dépréciation d'actifs ⁽²⁾	0,0	(16,7)
Frais de rationalisation des structures ⁽¹⁾	(196,3)	(285,5)
Provision pour dépréciation des écarts d'acquisition ⁽²⁾	0,0	(150,0)
Résultat sur cessions d'éléments d'actif	0,0	0,0
Autres ⁽³⁾	(48,2)	(5,0)
TOTAL	(244,5)	(457,2)

(1) Au 31 décembre 2021, ce poste comprend des coûts de restructuration pour 137,6 millions d'euros et des dotations aux provisions pour dépréciation d'actifs pour 58,7 millions d'euros contre 222,9 millions d'euros et 62,6 millions d'euros au 31 décembre 2020.

(2) Dont 150,0 millions d'euros de dépréciation du goodwill de Canon Electronics au 31 décembre 2020 et 16,1 millions de dépréciation d'actifs incorporels pour Canon Electronics au 31 décembre 2020.

(3) Dont 25,6 millions d'euros en 2021 de coûts liés à l'acquisition de HELLA.

RESTRUCTURATIONS

Les frais de rationalisation des structures (196,3 millions d'euros) comprennent les indemnités de licenciement ou de transfert de site pour 4 159 personnes.

Note 7 Charges de financement et autres revenus et charges financiers**7.1 Charges de financement**

(en millions d'euros)	2021	2020 retraité
Frais financiers	(193,8)	(165,3)
Charges de financement sur dettes de loyer	(45,5)	(47,4)
TOTAL	(239,3)	(202,7)

7.2 Charges de financement et autres revenus et charges financiers

(en millions d'euros)	2021	2020 retraité
Effets de l'actualisation sur les engagements de retraite	(4,5)	(5,5)
Variation de la part inefficace des couvertures de change	0,2	(0,3)
Variation de la valeur des instruments de couverture de change de la dette	0,6	2,6
Écart de change sur les dettes financières	(1,9)	(10,3)
Impact de l'hyperinflation (Argentine)	(11,5)	(5,4)
Autres ⁽¹⁾	(30,1)	(17,4)
TOTAL	(47,2)	(36,3)

* Ce poste comprend les amortissements de frais d'émission des dettes long terme et les commissions sur non-utilisation du crédit syndiqué.

(1) Dont 11,4 millions d'euros en 2021 de charges financières liées à l'acquisition de HELLA.

Note 8 Impôts sur les résultats

Les écarts temporaires entre les valeurs comptables et fiscales des actifs et passifs donnent lieu à la comptabilisation d'impôts différés calculés selon la méthode du report variable. Ces écarts proviennent principalement des écritures de retraitements des comptes des filiales ainsi que des déficits fiscaux reportables.

Les impôts différés sont évalués en tenant compte de l'évolution connue des taux d'impôt et des réglementations fiscales adoptées à la date de clôture.

Les actifs d'impôt différés ne sont reconnus que dans la mesure où la réalisation d'un bénéfice imposable futur, qui permettra d'imputer les différences temporaires ou les déficits reportables, est probable à court ou moyen terme, sur la base des prévisions du Groupe.

Des passifs d'impôts différés sont comptabilisés pour toutes les différences temporelles imposables liées à des participations dans les filiales, entreprises associées et coentreprises sauf si le Groupe est en mesure de contrôler la date à laquelle les différences temporelles s'inverseront et s'il est probable qu'elles ne s'inverseront pas dans un avenir prévisible.

En application d'IFRIC 23, les provisions pour risque au titre de l'impôt sur les sociétés sont comptabilisées en impôts au compte de résultat et en dettes d'impôt courant au bilan (note 28).

1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés au 31 décembre 2021

Les impôts sur les résultats peuvent être analysés comme suit :

(en millions d'euros)	2021	2020 retraité
Impôts courants :		
■ Impôts courants sur les bénéfices	(233,8)	(179,9)
Impôts différés		
■ Impôts différés de la période	95,0	57,6
TOTAL	(138,8)	(122,3)

8.1 Analyse de la charge d'impôts

La réconciliation entre la charge d'impôt théorique et la charge d'impôt effective est la suivante :

(en millions d'euros)	2021	2020 retraité
Résultat avant impôt des sociétés intégrées	276,1	(167,9)
Impôt théorique (28,41 % en 2021 vs 32,02 % en 2020)	(78,4)	53,8
Effet des changements de taux sur les impôts différés au bilan	(0,2)	(30,1)
Effet des différences de taux à l'étranger *	26,6	9,6
Crédits d'impôts	2,5	3,0
Variation d'impôts différés non reconnus	(91,4)	(144,6)
Différences permanentes et autres **	2,2	(14,0)
Impôt comptabilisé	(138,8)	(122,3)

* L'effet des différences de taux provient principalement des entités chinoises

** Essentiellement lié aux retenues à la source

8.2 Évolution des postes d'impôts au bilan

(en millions d'euros)	2021	2020
Impôts courants		
■ Actif	211,5	186,1
■ Passif	(84,4)	(74,2)
	127,1	111,9
Impôts différés		
■ Actif *	540,6	475,4
■ Passif	(44,1)	(82,0)
	496,5	393,4
* Dont actif sur débits	157,0	152,4

Informations financières et comptables

1

Comptes consolidés au 31 décembre 2021

Le Groupe considère comme probable le recouvrement du solde net d'impôts différés au 31 décembre 2021, soit 496,5 millions d'euros.

La variation des impôts différés au bilan s'explique comme suit :

(en millions d'euros)	2021	2020
Montant net à l'ouverture de l'exercice	393,4	429,7
■ Impôts différés constatés en résultat de la période	95,0	57,8
■ Impôts différés enregistrés directement en capitaux propres *	(9,0)	9,6
■ Effets de la variation des cours de change et autres mouvements	27,2	(46,9)
■ Effets des variations de périmètre	(10,1)	(56,9)
Montant net à la clôture de l'exercice	496,5	393,4

* Essentiellement relatifs aux pertes et gains actuels comptabilisés en capitaux propres.

1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés au 31 décembre 2021

8.3 Actifs et passifs d'impôts différés par nature

(en millions d'euros)	2021	2020
Déficits reportables	157,0	152,4
Immobilisations incorporelles	(245,6)	(328,5)
Autres immobilisations et actifs long terme	68,2	59,7
Engagements de retraite et assimilés	85,2	97,5
Autres provisions	8,2	15,0
Stocks	199,0	193,5
Autres actifs et passifs circulants	224,5	203,7
TOTAL DES IMPÔTS DIFFÉRÉS NETS	496,5	393,4
dont impôts différés actifs	540,6	475,4
dont impôts différés passifs	(44,1)	(82,0)

8.4 Actifs d'impôts différés sur pertes non reconnus

Les échéances d'impôts différés non reconnus se détaillent comme suit :

(en millions d'euros)	2021	2020
N+1	5,6	15,1
N+2	13,2	7,3
N+3	12,7	11,7
N+4	24,5	14,1
N+5 et au-delà	127,5	108,3
Illimité	450,9	417,8
TOTAL	634,4	574,3

Ces actifs d'impôts différés sur pertes non reconnus concernent principalement la France.

Note 9 Résultat par action

Le résultat net de base par action est calculé en faisant le rapport entre le résultat net de l'exercice (part du Groupe) et le nombre moyen pondéré des actions en circulation au cours de l'exercice, à l'exclusion des actions propres

d'autocontrôle. Il est ajusté des effets de toutes les actions ordinaires potentiellement dilutives (options de souscription d'actions, actions gratuites, obligations convertibles) pour déterminer le résultat net dilué par action.

	2021	2020
Nombre d'actions en circulation en fin de période ⁽¹⁾	138 035 801	138 035 801
Ajustements :		
■ actions propres	(84 171)	(499 273)
■ effet des augmentations de capital pondérées prorata temporis	0	0
Nombre moyen pondéré avant dilution	137 951 630	137 536 528
Effet pondéré des instruments dilutifs		
■ attribution d'actions gratuites	0	440 567
■ obligations convertibles	0	0
Nombre moyen pondéré après dilution	137 951 630	137 977 095

(1) L'évolution du nombre d'actions en circulation au 31 décembre 2021 s'analyse comme suit :

Au 31/12/2020 : Nombre d'actions Faurecia en circulation	138 035 801
Variation du nombre d'actions	0
Au 31/12/2021 : Nombre d'actions Faurecia en circulation	138 035 801

L'effet dilutif conduisant au chiffre ci-dessus est calculé par la méthode du rachat d'actions (treasury stock method).

Pour les options sur action, la méthode consiste à comparer le nombre d'actions qui auraient été émises si les options avaient été exercées au nombre d'actions qui auraient pu être acquises à la juste valeur.

L'effet dilutif éventuel des actions gratuites a été pris en compte en considérant le nombre d'actions restant à attribuer pour les plans dont la réalisation des conditions de performance a déjà été constatée par le Conseil d'administration.

Résultat net par action

Il s'établit comme suit :

	2021	2020 retraité
Résultat net (en millions d'euros)	(78,8)	(378,8)
Non dilué €/action	(0,57)	(2,75)
Après dilution €/action	(0,57)	(2,75)
Résultat net des activités poursuivies (en millions d'euros)	17,7	(360,3)
Non dilué €/action	0,13	(2,62)
Après dilution €/action	0,13	(2,62)
Résultat net des activités non poursuivies (en millions d'euros)	(96,5)	(18,5)
Non dilué €/action	(0,70)	(0,13)
Après dilution €/action	(0,70)	(0,13)

1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés au 31 décembre 2021

Note 10 Écarts d'acquisition

Dans le cadre d'un regroupement d'entreprises, le coût d'acquisition est affecté aux actifs et passifs identifiables de l'entité acquise sur la base de leur juste valeur déterminée à la date d'acquisition.

Lorsque la somme du coût d'acquisition et du montant des participations ne donnant pas le contrôle dans l'entreprise acquise est supérieure à la juste valeur des actifs réévalués, nets des passifs, l'écart est inscrit en écart d'acquisition. Conformément à IAS 36, les écarts d'acquisition ne font pas l'objet d'un amortissement mais d'un test de dépréciation dès l'apparition d'indices de dépréciation et au moins une fois par an. Pour la réalisation de ce test, les écarts d'acquisition sont ventilés entre les unités génératrices de trésorerie qui correspondent à des ensembles homogènes générant des flux de trésorerie indépendants.

Concernant les écarts d'acquisition, les groupes d'unités génératrices de trésorerie ont été définis au niveau du secteur opérationnel avant regroupement comme suit :

- Seating;
- Interiors;
- Clean Mobility;
- Clarion Electronics.

La valeur comptable des actifs et passifs ainsi regroupés est comparée au montant le plus élevé entre leur valeur d'utilité, égale à la somme actualisée des flux nets futurs de trésorerie attendus, et leur valeur de marché nette des coûts de cession.

(en millions d'euros)	Valeur brute	Dépréciation	Valeur nette
Valeur nette au 1^{er} janvier 2020	2 657,1	(510,7)	2 146,4
Acquisitions	235,3	0,0	235,3
Dotation pour dépréciation	0,0	(150,0)	(150,0)
Écarts de conversion et autres mouvements	(36,0)	0,2	(35,8)
Valeur nette au 31 décembre 2020	2 856,4	(660,5)	2 195,9
Acquisitions	28,4	0,0	28,4
Dotation pour dépréciation	0,0	(0,0)	(0,0)
Écarts de conversion et autres mouvements	11,9	0,0	11,9
Valeur nette au 31 décembre 2021	2 896,7	(660,5)	2 236,2

Ventilation de la valeur nette des écarts d'acquisition par activité :

(en millions d'euros)	2021	2020
Seating	851,8	850,3
Interiors	506,0	504,7
Clean Mobility	475,4	444,6
Clarion Electronics	403,0	396,3
TOTAL	2 236,2	2 195,9

Unités génératrices de trésorerie et tests de dépréciation

Des tests de dépréciation sont réalisés dès qu'un indice de dépréciation apparaît. Ces tests consistent à comparer la valeur comptable des actifs, ou groupe d'actifs testés, au montant le plus élevé de leur valeur de marché et de leur valeur d'utilité, laquelle est égale à la somme actualisée des flux nets futurs de trésorerie attendus de l'actif ou du groupe d'actifs.

Les actifs sont regroupés en groupes d'actifs afin de constituer des ensembles homogènes, dénommés unités génératrices de trésorerie – UGT –, capables de générer des flux de trésorerie indépendants.

Un test est effectué au niveau de l'ensemble des immobilisations incorporelles (coûts d'études) et corporelles affectables à un contrat client. Le test consiste alors à comparer la valeur nette comptable de ces actifs ainsi regroupés à la valeur actualisée des flux nets futurs de trésorerie attendus sur le contrat.

Les immobilisations affectées aux contrats sont dépréciées lorsque leur valeur nette comptable est supérieure à la valeur actualisée des flux nets de trésorerie attendus. Les pertes à termination identifiées sur contrats onéreux font ensuite l'objet d'une provision en application d'IAS 37.

En cas d'indice de perte de valeur, un test est également réalisé au niveau des actifs non dédiés et de support regroupés principalement par groupe de produits et par zone géographique.

Les entrées de trésorerie générées par les actifs rattachés à ces UGT sont largement interdépendantes en raison de la forte interpénétration des flux industriels, de l'optimisation de l'utilisation des capacités, ainsi que de la centralisation des activités de recherche et développement.

Les actifs industriels dont la fermeture est planifiée font également l'objet de tests d'impairment indépendants.

Dans le cadre des tests de dépréciation des écarts d'acquisition et des groupes d'UGT, les flux futurs de trésorerie utilisés sont issus des prévisions du Groupe pour la période 2022-2024 qui ont été établies au second semestre de l'année 2021, sur la base d'hypothèses de volumes du marché automobile mondial de 78,7 millions de véhicules en 2022, 88,7 millions de véhicules en 2023 et 92 millions de véhicules en 2024, elles-mêmes issues de sources externes. Les effets des engagements du Groupe en matière de neutralité carbone et les conséquences des politiques publiques liées au

réchauffement climatique font également partie, pour autant qu'ils soient mesurables, des hypothèses utilisées pour ces prévisions. Pour tenir compte du plan de développement de Clarion Electronics à la suite de l'acquisition de Clarion en 2019, ayant pour priorités d'accélérer la croissance sur quatre lignes de produits et un plan agressif de coûts compétitifs, les flux futurs de trésorerie utilisés pour cette activité sont issus de prévisions détaillées sur la période 2022-2026.

La principale hypothèse affectant la valeur d'utilité est le niveau de marge opérationnelle retenu dans les flux futurs de trésorerie, et principalement dans la valeur terminale. La marge pour l'année 2024 est de l'ordre de 8 % des ventes pour le Groupe.

L'extrapolation des prévisions de la dernière année (2024), projetée à l'infini, est déterminée en appliquant un taux de croissance apprécié en fonction des prévisions d'évolution du marché automobile. Un taux de croissance de 1,4 % a été retenu pour la réalisation du test à fin 2021 (1,4 % retenu pour l'exercice 2020), à l'exception de Clarion Electronics pour lequel un taux de 2 % a été retenu (2 % retenus pour l'exercice 2020).

Un expert indépendant a été consulté pour déterminer le coût moyen pondéré du capital à utiliser pour actualiser les flux de trésorerie futurs. Le calcul établi par l'expert indépendant a pris en compte, pour la détermination des paramètres de marché, un échantillon de sociétés du secteur des équipementiers automobiles. Compte tenu de ces paramètres et d'une prime de risque de marché établie à 8 % en moyenne, le coût moyen du capital utilisé comme taux pour actualiser les flux futurs a été fixé à 9,3 % (sur la base d'une fourchette proposée par l'expert indépendant) en 2021 (9,5 % en 2020). Ce taux unique a été appliqué pour la réalisation des tests de dépréciation sur l'ensemble des groupes d'UGT retenus. Ces dernières supportent en effet les mêmes risques spécifiques du secteur de l'équipement automobile et une exploitation multi-pays ne justifie pas de taux d'actualisation différenciés par zone géographique, à l'exception de l'activité Clarion Electronics, pour laquelle un taux de 8,3 % a été retenu pour tenir compte d'une exposition pays différente (8,75 % en 2020).

Le test réalisé au 31 décembre 2021 a permis de confirmer la valeur au bilan des écarts d'acquisition.

La sensibilité du test aux variations des hypothèses retenues pour la détermination fin 2021 de la valeur d'utilité des regroupements d'UGT portant les écarts d'acquisition est résumée dans le tableau ci-dessous :

Sensibilité (en millions d'euros)	Marge du test (valeur d'utilité - valeur nette comptable)	Taux d'actualisation des flux de trésorerie + 0,5 pt	Taux de croissance à l'infini - 0,5 pt	Taux de marge opérationnelle de la valeur terminale - 0,5 pt	Combinaison des trois facteurs précédents
Seating	3 504	(376)	(341)	(349)	(983)
Intérieurs	1 852	(252)	(227)	(236)	(658)
Clean Mobility	3 121	(297)	(267)	(190)	(699)
Clarion Electronics	151	(125)	(106)	(106)	(303)

1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés au 31 décembre 2021

Note 11 Immobilisations incorporelles

A. Coûts d'études et de développement

Conformément à la norme IAS 38, les coûts d'études engagés pour fabriquer et livrer des modules dans le cadre d'une commande spécifique reçue du client et considérés comme des coûts de préproduction pour les pièces série, sont inscrits à l'actif du bilan en immobilisations incorporelles, dès que l'entreprise peut notamment démontrer :

- son intention et sa capacité financière et technique de mener le projet à son terme ;
- que les recettes attendues du contrat avec le client sont probables et peuvent être estimées de façon raisonnable ;
- que les coûts à terminaison des contrats peuvent être estimés de façon fiable.

Ces coûts immobilisés sont amortis au rythme des quantités de pièces livrées au client, avec une durée maximale de cinq ans sauf cas particuliers.

Les frais de recherche ainsi que les coûts des études ne remplissant pas les conditions présentées ci-dessus sont comptabilisés en charges dans l'exercice au cours duquel ils sont encourus.

B. Autres immobilisations incorporelles

Les autres immobilisations incorporelles comprennent les coûts de développement ou d'acquisition des logiciels informatiques à usage interne, amortis linéairement sur une durée comprise entre un et trois ans, ainsi que de brevets et licences. Elles comprennent également les actifs incorporels acquis dans le cadre de regroupements d'entreprises (contrats clients...) ; ces actifs sont amortis sur la durée des contrats considérés.

Les valeurs des immobilisations incorporelles comprennent :

(en millions d'euros)	Coûts de développement	Logiciels et autres	Actifs incorporels acquis	Total
MONTANT NET AU 1^{er} JANVIER 2020	2 053,7	75,3	422,0	2 550,9
Augmentations	624,3	3,2	0,0	627,5
Dotation aux amortissements	(509,4)	(36,0)	(91,7)	(637,1)
Dotation aux provisions	(15,3)	0,0	0,0	(15,3)
Écart de change et autres	(93,6)	31,7	203,8	141,9
MONTANT NET AU 31 DÉCEMBRE 2020	2 059,7	74,2	534,1	2 668,0
Augmentations	671,7	5,6	0,0	677,3
Dotation aux amortissements	(607,0)	(42,6)	(92,6)	(742,2)
Dotation aux provisions	19,5	0,0	0,0	19,5
Écart de change et autres	24,5	29,0	24,2	77,8
MONTANT NET AU 31 DÉCEMBRE 2021	2 268,4	66,2	465,8	2 800,4

La valeur comptable des frais de développement affectables à un contrat client ainsi que des outillages spécifiques correspondants est comparée à la valeur actualisée des flux nets futurs de trésorerie, attendus sur le contrat, en prenant la

meilleure estimation possible des ventes futures. Les volumes pris en compte dans les Business Plans Faurecia sont les meilleures estimations du marketing Faurecia, sur la base des prévisions des constructeurs lorsqu'elles sont disponibles.

Note 12A Immobilisations corporelles

Les immobilisations corporelles sont comptabilisées à leur coût d'acquisition ou de production pour celles produites par l'entreprise, diminué des amortissements.

Les frais d'entretien et de réparation sont passés en charges, à l'exception de ceux engagés pour une augmentation de productivité ou la prolongation de la durée d'utilisation d'un bien qui sont immobilisés.

Les coûts d'emprunt sont inclus dans le coût des immobilisations pour les actifs éligibles en application de la norme IAS 23 révisée pour les actifs constitués à partir de l'exercice 2009. Ils ne sont pas significatifs sur la période.

Les amortissements sont calculés suivant le mode linéaire, en fonction de la durée d'utilité prévue :

Constructions	20 ans à 30 ans
Agencements et installations *	10 ans à 20 ans
Matériel, outillage et mobilier	3 ans à 10 ans

* Pour les bâtiments loués, les agencements sont amortis sur la même durée que le droit d'utilisation correspondant.

Les subventions d'investissements sont enregistrées en diminution des actifs qu'elles ont contribué à financer.

(en millions d'euro)	Terains	Constructions	Matériels, outillages, industriels, installations	Outillages spécifiques	Autres immobilisations et immobilisations en cours	Total
MONTANT NET AU 1^{er} JANVIER 2020	110,8	432,3	1 823,1	31,4	599,9	2 997,4
Acquisitions et productions d'immobilisations	0,0	1,1	48,9	6,4	418,7	475,1
Sorties d'actifs	(4,7)	(42,6)	(168,0)	(3,3)	(24,6)	(263,2)
Dotation aux amortissements	(0,3)	(52,2)	(392,1)	(8,9)	(53,6)	(507,0)
Perte de valeur	(0,2)	(2,3)	(26,3)	0,0	(3,1)	(31,9)
Reprises d'amortissements sur sorties d'actifs	1,0	37,1	151,4	3,3	26,1	219,0
Écarts de change	(3,4)	(19,7)	(94,4)	(0,1)	(23,5)	(141,1)
Variations de périmètre & autres mouvements	1,2	51,4	400,2	(0,5)	(387,3)	65,0
MONTANT NET AU 31 DÉCEMBRE 2020	104,3	385,1	1 742,9	28,5	552,4	2 813,3
Acquisitions et productions d'immobilisations	0,0	1,4	43,9	7,1	476,2	528,6
Sorties d'actifs	(6,8)	(44,7)	(196,5)	(27,5)	(36,7)	(312,1)
Dotation aux amortissements et provisions pour dépréciation	(0,5)	(49,6)	(392,5)	(10,7)	(49,6)	(502,9)
Perte de valeur	(0,6)	(5,2)	(30,7)	0,0	(1,2)	(37,6)
Reprises d'amortissements sur sorties d'actifs	1,7	39,8	190,8	27,5	34,3	294,1
Écarts de change	1,2	13,0	76,6	0,1	12,5	103,4
Variations de périmètre & autres mouvements	(1,8)	32,7	297,0	(0,3)	(411,8)	(84,3)
MONTANT NET AU 31 DÉCEMBRE 2021	97,5	372,5	1 731,5	24,5	576,4	2 802,4

1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés au 31 décembre 2021

(en millions d'euros)	2021			2020	
	Brut	Amortissements	Net	Brut	Net
Terrains	106,1	(8,6)	97,5	113,8	104,3
Constructions	1 076,5	(704,0)	372,5	1 096,6	385,1
Matériel, outillage industriel et installations techniques	5 007,6	(3 276,1)	1 731,5	4 847,1	1 742,9
Outillages spécifiques	122,4	(97,8)	24,5	156,5	28,5
Autres immobilisations et immobilisations en cours	962,6	(386,2)	576,4	931,6	552,6
TOTAL	7 275,2	(4 472,7)	2 802,4	7 145,6	2 813,3

Les immobilisations corporelles sont souvent dédiées à des programmes clients.

Note 12B Droits d'utilisation

Les contrats de location sont comptabilisés au bilan, avec constatation d'un actif (représentatif du droit d'utilisation de l'actif loué pendant la durée du contrat) et d'une dette (au titre de l'obligation de paiement futur des loyers), en appliquant les principes suivants :

- exemption des contrats dont la durée est inférieure à 12 mois ou dont la valeur à neuf est inférieure à 5 000 euros (maintien d'une comptabilisation des paiements de loyers correspondants en charges sur la durée des contrats) ;
- la durée de location pour un contrat correspond à sa période non résiliable sauf si le Groupe est raisonnablement certain d'exercer les options de renouvellement ou de résiliation prévues contractuellement ;
- dans la mesure où le taux implicite du contrat n'est pas aisément déterminable, le taux d'actualisation appliqué est le taux marginal d'emprunt correspondant à la durée résiduelle du contrat, déterminé suivant le preneur et la durée concernés ;
- à leur date de prise d'effet (date de mise à disposition de l'actif loué par le bailleur), les contrats de location tels que définis par la norme IFRS 16 « Contrats de location » sont inscrits :
 - en immobilisation à l'actif (droit d'utilisation) pour le montant de la dette de loyers, augmentée des paiements d'avance fait au bailleur, des coûts directs initiaux encourus, ainsi que d'une estimation des coûts de démantèlement ou de remise en état du bien loué qui seraient supportés par Faurecia selon les termes du contrat, le cas échéant, et
 - en dette financière pour le montant des loyers sur la durée de location telle que déterminée ci-dessus, actualisés au taux tel que décrit ci-dessus.
- ces droits d'utilisation sont amortis linéairement, soit sur la durée du contrat de location, soit par exception sur leur durée d'utilité si celle-ci est inférieure à la durée de location ou si le contrat transfère au preneur la propriété de l'actif ou si l'existence d'une option d'achat dont l'exercice par Faurecia est raisonnablement certain.
- les flux de trésorerie liés aux opérations de cessions-bail sont présentés dans les flux de trésorerie sur opérations d'investissement.

(en millions d'euros)	Terrains	Constructions	Matériels et Installations	Autres	Total
MONTANT NET AU 1^{er} JANVIER 2020	0,2	711,3	77,0	88,5	877,0
Nouveaux contrats	0,0	142,1	16,9	40,8	199,8
Dotation aux amortissements	0,0	(144,8)	(18,6)	(42,1)	(205,5)
Perte de valeur	0,0	(1,1)	0,0	0,0	(1,1)
Variations de périmètre & autres mouvements	0,0	54,1	(2,2)	(8,7)	43,1
MONTANT NET AU 31 DÉCEMBRE 2020	0,2	761,5	73,1	78,5	913,3
Nouveaux contrats	0,1	123,6	31,8	41,8	197,2
Dotation aux amortissements	0,0	(152,5)	(22,4)	(40,4)	(215,2)
Perte de valeur	0,0	(1,7)	0,0	(0,1)	(1,8)
Variations de périmètre & autres mouvements	0,0	68,1	(4,3)	(6,3)	57,4
MONTANT NET AU 31 DÉCEMBRE 2021	0,3	799,0	78,2	73,5	950,9

Informations financières et comptables

1

Comptes consolidés au 31 décembre 2021

Note 13 Titres mis en équivalence

Les titres mis en équivalence sont :

Au 31 décembre 2021

(en millions d'euros)	% du capital délégué *	Quote-part Faurecia des capitaux propres **	Dividendes distribués au Groupe	Quote-part Faurecia du chiffre d'affaires	Quote-part Faurecia des actifs totaux
Beijing BAIC Faurecia Automotive Systems Co., Ltd	50 %	25,4	0,0	22,3	44,5
FAURECIA (LUZHOU) Emissions Control Technologies Co., Ltd	50 %	8,0	0,0	15,5	34,4
FAURECIA-NHK Co., Ltd	50 %	0,0	0,0	143,6	31,4
TEKNIK MALZEMETicaret V* Sanayi A.Ş	50 %	0,0	0,0	15,1	9,9
SYMBIO	50 %	44,8	0,0	6,8	117,1
Total Network Manufacturing LLC	49 %	0,5	0,0	94,5	26,9
DETROIT MANUFACTURING SYSTEMS, LLC	49 %	0,0	[0,3]	401,0	100,0
Autres	-	72,1	[14,0]	360,5	213,0
TOTAL	-	150,8	[14,3]	1 061,4	577,1

* Pourcentage de contrôle par la société détentrice des titres.

** La quote-part de situation nette de certaines sociétés étant négative, elle apparaît au passif en provision pour risques et charges.

Il n'y a pas d'activités conjointes au sens de la norme IFRS 11 dans les sociétés consolidées par mise en équivalence.

Variation des titres mis en équivalence

(en millions d'euros)	2021	2020
Quote-part des capitaux propres à l'ouverture	177,4	240,3
Dividendes	(14,3)	(7,3)
Quote-part de résultat	(24,6)	(12,8)
Variation du périmètre	2,0	(47,2)
Augmentation de capital	2,3	7,5
Écarts de change	8,0	(3,1)
Quote-part des capitaux propres à la clôture	150,8	177,4

1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés au 31 décembre 2021

Note 14 Autres titres de participation

Les titres de participation représentent les intérêts du Groupe dans le capital de sociétés non consolidées. Ces titres font l'objet de tests de dépréciation en fonction des critères d'analyse financiers les plus appropriés à la situation

particulière de chaque société, le cas échéant une perte de valeur est constatée. Les critères généralement retenus sont la quote-part des capitaux propres et les perspectives de rentabilité.

(en millions d'euros)	% du capital détenu	2021		2020
		Brut	Net	Net
Changchun Xuyang Industrial Group	18,8	13,5	13,5	12,1
TactaTek Oy	9,0	6,6	6,6	6,6
Guardmax Cyber Technologies Ltd	7,0	5,4	5,4	5,4
Canatu Oy	8,0	7,0	7,0	7,0
Autres		67,2	55,6	22,7
TOTAL		99,6	88,0	53,8

Note 15 Autres actifs financiers non courants

Les prêts et autres actifs financiers sont comptabilisés initialement à leur juste valeur et ultérieurement au coût amorti calculé à l'aide du taux d'intérêt effectif.

Des provisions sont constituées lorsqu'il existe un risque de non-recouvrement, le montant de la provision est déterminé contrepartie par contrepartie.

(en millions d'euros)	2021			2020
	Brut	Provisions	Net	Net
Prêts aux sociétés consolidées par mise en équivalence et aux sociétés non consolidées	77,9	(5,0)	72,8	35,7
Autres prêts	26,1	(2,4)	23,7	38,0
Autres	3,2	(1,8)	1,5	31,0
TOTAL	107,2	(9,2)	98,0	104,7

Note 16 Autres actifs non courants

Ce poste comprend :

(en millions d'euros)	2021	2020
Excédent versé sur retraites	39,6	24,0
Dépôts de garantie et autres	82,7	46,5
TOTAL	122,3	70,5

Note 17 Stocks et en-cours

Les stocks de matières ou fournitures sont valorisés au prix de revient d'achat déterminé selon la méthode «premier entré, premier sorti».

Les stocks de produits finis et intermédiaires et les travaux en-cours sont valorisés à leur prix de revient de production déterminé également selon la méthode «premier entré, premier sorti». Le prix de revient tient compte du coût des matières et fournitures mises en œuvre, des frais directs de production et des frais indirects d'atelier et d'usine, à l'exclusion des frais généraux ne contribuant pas à la production et des coûts d'emprunts.

Les travaux en-cours incluent les coûts engagés pour la réalisation ou l'acquisition d'outillages spécifiques pour produire des pièces ou des modules et qui sont vendus aux clients, pour lesquels le contrôle est transféré aux clients,

habituellement peu avant le démarrage de la production et des coûts de développement qui sont vendus aux clients et répondant à la définition d'en-cours de production lorsque le contrat permet de considérer que ces développements constituent une obligation de performance séparée en application d'IFRS 15. Ces coûts sont reconnus en charges (coût des ventes) de la période au moment où le chiffre d'affaires est reconnu, i.e. au moment du transfert de contrôle de ces travaux de développement au client.

Les stocks de produits pour lesquels le Groupe est agent sont présentés en actifs sur contrats et non en stocks.

Des provisions sont constituées lorsque la valeur probable de réalisation est inférieure au prix de revient, ainsi que pour les pièces à rotation lente.

(en millions d'euros)	2021		2020	
	Brut	Dépréciations	Net	Net
Matières premières et autres approvisionnements	765,0	(127,0)	638,0	484,7
Études, outillages et prototypes	621,7	(16,6)	605,1	569,8
Travaux en cours de production	7,8	0,0	7,8	7,6
Produits semi-ouvrés et finis	522,2	(115,5)	406,7	369,2
TOTAL	1 916,7	(259,1)	1 657,6	1 431,3

1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés au 31 décembre 2021

Note 18 Créances clients et comptes rattachés

Des contrats de cession de créances commerciales conclus principalement en France, en Allemagne, aux États-Unis et pour d'autres filiales du Groupe permettent de céder à un ensemble d'institutions financières une partie des créances clients de certaines filiales avec un transfert de la quasi-totalité des risques et avantages attachés à l'en-cours cédé.

Le montant des créances cédées dont l'échéance est postérieure au 31 décembre 2021, pour lesquelles la quasi-totalité des risques et avantages a été transférée et qui ne figurent donc plus à l'actif du bilan, ainsi que la ressource de financement correspondante sont les suivants :

(en millions d'euros)	2021	2020
Ressource de financement	1 083,6	1 011,0
Réserve de garantie inscrite en diminution des dettes financières	(14,8)	(38,8)
Trésorerie reçue en contrepartie des cessions de créances	1 068,8	972,2
Créances cédées et sorties de l'actif	(1 068,8)	(972,2)

La part des créances dépréciées sur une base individuelle est indiquée ci-dessous :

(en millions d'euros)	2021	2020
Total créances brutes	3 491,1	3 267,8
Provision pour dépréciation de créances	(23,0)	(30,7)
TOTAL	3 468,1	3 237,1

Les retards de paiement, compte tenu de la qualité des clients, ne constituent pas un risque significatif. Ils résultent généralement de problèmes administratifs.

Les retards de paiement au 31 décembre 2021 représentaient 111,0 millions d'euros, dont :

■ 49,2 millions d'euros de moins d'un mois ;

■ 17,8 millions d'euros entre un mois et deux mois ;

■ 8,5 millions d'euros entre deux mois et trois mois ;

■ 14,5 millions d'euros entre trois et six mois ;

■ 21,0 millions d'euros de plus de six mois.

Note 19 Autres créances d'exploitation

(en millions d'euros)	2021	2020
Avances et acomptes versés sur commandes	182,6	104,7
Instruments dérivés de change opérationnels	5,2	10,2
Autres débiteurs (1)	285,8	248,5
TOTAL	473,6	363,4
(1) Dont créances de TVA et d'autres taxes	278,5	241,9

Note 20 Créances diverses

(en millions d'euros)	2021	2020
Partie à moins d'un an des prêts	46,5	1,9
Charges constatées d'avance	733,5	619,8
Impôts courants	211,5	186,1
Autres débiteurs divers	103,4	48,6
TOTAL	1 094,9	856,4

En 2021, les créances de Crédit d'impôt Recherche (CIR) ont été cédées pour un montant de 57,2 millions d'euros à comparer à un montant de 56,3 millions d'euros en 2020.

Note 21 Trésorerie et équivalents de trésorerie

Ce poste inclut les soldes débiteurs de banque pour 2 196,4 millions d'euros (contre 2 248,8 millions d'euros au 31 décembre 2020) et des placements à court terme pour 2 709,3 millions d'euros après dépréciation de 0,7 millions d'euros (contre 842,6 millions d'euros au 31 décembre 2020), soit un total de 4 905,7 millions d'euros au 31 décembre 2021.

Ces éléments incluent les soldes des comptes bancaires débiteurs et des comptes courants, les valeurs mobilières de placement tels que des fonds monétaires et des fonds

monétaires à court terme, des dépôts et des valeurs mobilières à très court terme sans risque qui sont mobilisables ou cessibles à très court terme. Les équivalents de trésorerie sont des investissements destinés à couvrir des engagements de trésorerie à court terme et ne présentent pas de risque significatif de perte de valeur.

Tous ces composants sont évalués à leur juste valeur et les variations sont comptabilisées en résultat.

Note 22 Capitaux propres

22.1 Capital

Le capital au 31 décembre 2021 est de 966 250 807 euros divisé en 138 035 801 actions de 7 euros chacune, entièrement libérées.

Le capital du Groupe n'est soumis à aucune contrainte externe. Un droit de vote double est attribué à toutes les actions pour lesquelles il est justifié d'une inscription nominative, depuis deux ans au moins, au nom d'un même actionnaire.

À la suite des opérations liées à la fusion de Peugeot S.A. et FCA (cf. note 2.4), aucun actionnaire n'est en situation de contrôle de la Société au 31 décembre 2021.

La variation du capital sur la période s'analyse comme suit :

	Nombre d'actions	Capital (en millions d'euros)
Montant au 1^{er} janvier 2021	138 035 801	966,3
Exercice d'options de souscription d'actions	-	-
Montant au 31 décembre 2021	138 035 801	966,3

1

Informations financières et comptables

Comptes consolidés au 31 décembre 2021

PLAN D'ACTIONNARIAT SALARIÉ : FAUR'ESO

En mars 2021, le Groupe a lancé un plan d'actionnariat salarié non-dilutif à la suite de l'opération de distribution des actions Faurecia détenues par Stellantis, dénommé Faur'ESO. Les actions sont souscrites par les bénéficiaires soit en direct, soit par l'intermédiaire d'un fonds commun de placement d'entreprise, selon le pays de résidence. Les souscripteurs à l'atte devant conserver les actions ou les parts pendant cinq ans, sauf survenance d'un cas de déblocage anticipé autorisé.

Le prix de souscription a été fixé le 22 juin 2021 à 36,15 euros et correspond au prix de référence de 45,18 euros (moyenne de cours pondérée par les volumes de l'action Faurecia sur le marché Euronext Paris sur 20 jours de Bourse du 25 mai au 21 juin), décoté de 20 %. Un total de 2 756 942 actions a été souscrit, correspondant au nombre maximum d'actions offertes. Plus de 22 % des salariés à travers 15 pays ont

exprimé leur souhait d'investir dans Faur'ESO 2021, marquant ainsi un large succès pour une première opération. Le règlement-livraison des actions a eu lieu le 28 juillet 2021. Faur'ESO étant un plan non dilutif, les 2 756 942 actions acquises dans le cadre du programme de rachat d'actions réalisé du 17 mars (inclus) au 29 avril (inclus) ont été annulées pour neutraliser la dilution. L'écart entre le coût d'acquisition et la valeur d'émission de ces titres a été imputé en prime d'émission.

Une charge de 1,8 million d'euros liée à la juste valeur de la décote offerte aux salariés a été reconnue dans le compte de résultat. Cette juste valeur inclut la valeur de la décote diminuée de la mesure de l'incessibilité de l'action pour le participant et à laquelle s'ajoute la mesure du gain d'opportunité.

22.2 Paiements fondés sur des actions

ATTRIBUTION D'ACTIONS GRATUITES

La Société a initié en 2010 une politique d'attribution d'actions gratuites au profit des cadres exerçant des fonctions de direction dans les sociétés du Groupe. Ces attributions sont soumises à une condition de présence et à des conditions de performance.

La Société a mis en place en 2021 un plan unique d'attribution d'actions de performance à long terme (*Executive Super Performance Initiative-ESPI*) pour les membres du Comité exécutif du Groupe. La durée d'acquisition est de cinq ans, sans période de conservation et le versement maximum est plafonné à 300% de la rémunération annuelle fixe. L'attribution de ces actions est soumise à une condition de présence et à une condition de performance, *Total Shareholder Return - TSR*, par rapport à un groupe de référence.

Ces actions gratuites sont évaluées à leur juste valeur, correspondant au prix de marché de l'action à la date d'attribution, diminuée de la perte de dividende attendue sur la période et d'un coût d'incessibilité relatif à la période de blocage de l'action. Pour le plan ESPI, la juste valeur des actions intègre également une hypothèse de réalisation des conditions de performance externe fixée en date d'octroi. Cette valeur est enregistrée en charges de personnel linéairement sur la période d'acquisition des droits avec une contrepartie directe en capitaux propres.

Le montant net enregistré sur l'exercice au titre de l'ensemble de ces plans est une charge de 3,9 millions d'euros contre 15,8 millions d'euros en 2020.

Informations financières et comptables

1

Comptes consolidés au 31 décembre 2021

Le détail des plans d'attribution au 31 décembre 2021 est donné par le tableau suivant :

Autorisations de l'assemblée	Dates des Conseils	Nombre maximum d'actions gratuites attribuables * en cas :		Condition de performance	Prix de marché à la date d'attribution (en euros)	Ajustements		Date d'acquisition	Date de cession (à partir de)
		d'atteinte de l'objectif	de dépassement de l'objectif			Taux de dividendes	Déclasse d'incapacité		
28/05/2019	09/10/2019	722 220	939 470	atteinte en 2021 du niveau de résultat après impôt prévu au plan stratégique lors de l'attribution, d'un niveau de croissance du revenu net par action de Faurecia par rapport à un groupe de référence et d'un pourcentage de mixité hommes et femmes au sein de la population cadre	39,20	2,50 %	NA	09/10/2023	09/10/2023
26/06/2020	22/10/2020	909 543	1 183 050	atteinte en 2022 du niveau de résultat après impôt prévu au plan stratégique lors de l'attribution, d'un niveau de croissance du revenu net par action de Faurecia par rapport à un groupe de référence et d'un pourcentage de mixité hommes et femmes au sein de la population cadre	38,68	2,90 %	NA	22/10/2024	22/10/2024
31/05/2021	25/10/2021	1 069 900	1 379 060	atteinte en 2023 du niveau de résultat après impôt prévu au plan stratégique lors de l'attribution, d'un niveau de croissance du revenu net par action de Faurecia par rapport à un groupe de référence et d'un pourcentage de mixité hommes et femmes au sein de la population cadre	42,33	3,60 %	NA	25/10/2025	25/10/2025
31/05/2021	23/07/2021	673 549	673 549	plan ESPI : atteinte d'un niveau de performance relative de l'action Faurecia (ITSR II) par rapport à un groupe de référence mesuré sur une base annuelle. Pour le Directeur général, atteinte d'un niveau de performance relative de l'action Faurecia (ITSR II) par rapport à un groupe de référence mesuré en moyenne sur 5 ans (2021/2026).	39,57	3,60 %	NA	23/07/2026	23/07/2026

* Net des actions gratuites attribuées rachetées

Les conditions de performance du plan attribué par le Conseil du 20 juillet 2017 ayant été atteintes, les titres correspondants, soit 418 876, ont été définitivement attribués en juillet 2021. Les conditions de performance du plan attribué par le Conseil du 19 juillet 2018 n'ont pas été atteintes.

22.3. Titres d'autocontrôle

Au 31 décembre 2021, Faurecia détient 84 171 de ses propres actions.

Le prix de revient global des actions d'autocontrôle détenues au 31 décembre 2021 est de 4 millions d'euros, soit un prix moyen par action de 46,95 euros.

1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés au 31 décembre 2021

Note 23 Intérêts minoritaires

Ce poste enregistre la part dans les capitaux propres des sociétés consolidées revenant aux actionnaires minoritaires de ces sociétés.

Ils ont évolué comme suit :

(en millions d'euros)	2021	2020
Montant à l'ouverture de l'exercice	331,4	326,8
Augmentations de capital souscrites par des minoritaires	2,4	2,2
Autres variations de périmètre	(9,6)	(0,3)
Résultat de l'exercice revenant aux minoritaires	95,0	57,3
Dividendes attribués aux minoritaires	(68,2)	(35,3)
Écarts de conversion	35,3	(19,3)
Montant à la clôture de l'exercice	386,3	331,4

Les intérêts minoritaires, pris individuellement, ne sont pas considérés comme significatifs par rapport à la situation nette totale du Groupe.

Note 24 Provisions courantes et passifs éventuels

24.1 Provisions courantes

Une provision est enregistrée dès qu'une décision de rationalisation des structures a été prise par la Direction générale du Groupe et annoncée aux personnels concernés ou à leurs représentants, le cas échéant.

(en millions d'euros)	2021	2020
Restructurations	163,8	180,9
Risques sur contrats et garanties clients	53,7	78,3
Litiges	35,8	26,2
Autres provisions	35,1	30,0
TOTAL	288,4	315,4

Au cours de l'exercice 2021, ces provisions ont évolué comme suit :

(en millions d'euros)	Solde au 1 ^{er} janvier 2021	Dotations	Dépenses imputées	Reprises *	Sous total mouvements	Variation de périmètre et autres mouvements	Solde au 31 décembre 2021
Restructurations	180,9	168,5	(190,2)	0,0	(21,7)	4,6	163,8
Risques sur contrats et garanties clients	78,3	22,4	(52,3)	(0,3)	(30,2)	5,6	53,7
Litiges	26,2	19,9	(9,3)	(2,7)	7,9	1,7	35,8
Autres provisions	30,0	3,2	(4,8)	(0,7)	(2,3)	7,4	35,1
TOTAL	315,4	214,0	(256,8)	(3,7)	(46,3)	19,2	288,4

* Provisions devenues sans objet

24.2 Passifs éventuels

LITIGES

En 2014 et 2017, la Commission Européenne, le Department of Justice des États-Unis d'Amérique, les autorités de la concurrence d'Afrique du Sud et du Brésil, ont initié des enquêtes auprès de certains fournisseurs de systèmes de contrôle des émissions, sur le fondement de suspicions de pratiques anticoncurrentielles dans ce segment. Faurecia était une des entreprises visées par ces enquêtes, qui ont toutes été clôturées, certaines donnant lieu à un accord pour des montants non matériels.

Toutes les actions de groupe en lien avec ces procédures (États-Unis et Canada) ont fait l'objet d'accords pour des montants non matériels, qui ont tous été validés par les tribunaux.

Il n'existe pas d'autres litiges ou procédures dont le déroulement pourrait avoir des conséquences significatives sur la situation consolidée du Groupe.

Note 25 Provisions non courantes et provisions pour retraite et charges assimilées

25.1 Provisions non courantes

(en millions d'euros)	2021	2020
Provisions pour retraite et charges assimilées	447,3	515,3
■ Retraites complémentaires	224,9	267,4
■ Indemnités de fin de carrière	186,8	208,1
■ Gratifications d'ancienneté et médailles du travail	25,8	29,5
■ Frais médicaux	9,7	10,3
TOTAL	447,3	515,3

ÉVOLUTION DES PROVISIONS NON COURANTES

(en millions d'euros)	2021	2020
Montant à l'ouverture de l'exercice	515,3	461,6
Retraitement décision IFRS IC IAS 19 *	(9,3)	NA
Variation de périmètre	(17,4)	1,4
Autres mouvements	16,3	(11,2)
Dotations/prises de provisions	21,8	35,3
Dépenses imputées sur la provision	(20,9)	(19,4)
Versements aux fonds investis	(4,4)	(6,6)
Écarts de réévaluation	(54,1)	54,3
Montant à la clôture de l'exercice	447,3	515,3

* cf. note 1.A

25.2 Provisions pour retraites et charges assimilées

Les salariés du Groupe peuvent percevoir, en complément des allocations de retraite conformes aux législations en vigueur dans les pays où sont implantées les sociétés qui les emploient, des suppléments de retraite et des indemnités de

départ à la retraite. Le Groupe offre ces avantages à travers, soit des régimes à cotisations définies, soit des régimes à prestations définies. Les modalités d'évaluation et de comptabilisation suivies par le Groupe concernant les avantages postérieurs à l'emploi sont les suivantes :

- les coûts des régimes à cotisations définies sont enregistrés en charge sur la base des appels à cotisation ;

1

Informations financières et comptables

Comptes consolidés au 31 décembre 2021

- la valorisation des régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies est effectuée sur la base d'évaluations actuarielles. La méthode actuarielle retenue par le Groupe pour évaluer ces engagements est la méthode des unités de crédit projetées sur la base des conventions ou accords en vigueur dans chaque société.

Cette évaluation tient compte des probabilités de maintien dans le Groupe jusqu'au départ en retraite, de l'évolution prévisible des rémunérations, ainsi que d'hypothèses macroéconomiques (telles que le taux d'inflation ou le taux d'actualisation) pour chaque pays ou zone concerné. Elle prend aussi dorénavant en compte la décision IFRS-IC de 2021 relative à l'attribution des coûts aux périodes de service. Ces hypothèses sont décrites en note 25.2.

Les engagements sont couverts partiellement par des fonds externes dont la valeur est déduite du passif auquel ils sont irrévocablement affectés. Un excédent d'actif n'est comptabilisé au bilan que dans la mesure où il représente des avantages économiques futurs qui sont effectivement disponibles pour le Groupe.

Le coût des services rendus au cours de l'exercice est comptabilisé en charges opérationnelles.

Les écarts actuariels constatés sur les régimes à prestations définies sont comptabilisés immédiatement en autres éléments du résultat global non recyclables.

En cas de modification de régime, les coûts des services passés sont comptabilisés intégralement en résultat, que les droits soient définitivement acquis ou non.

Le taux de rendement attendu des actifs des régimes à prestations définies est égal au taux d'actualisation utilisé pour valoriser ces engagements à l'ouverture. L'actualisation du rendement attendu de ces actifs est comptabilisée en autres produits et charges financiers.

Les autres avantages à long terme (pendant l'emploi) comprennent principalement le versement de primes liées à l'ancienneté ainsi que les médailles du travail. Une provision est calculée selon des méthodes, des hypothèses et une fréquence identiques à celles retenues pour les évaluations des avantages postérieurs à l'emploi.

MONTANT DES ENGAGEMENTS

(en millions d'euros)	2021	2020
Valeur actuelle des engagements futurs		
■ Retraites complémentaires	462,6	489,9
■ Indemnités de fin de carrière	200,1	222,3
■ Gratifications d'ancienneté et médailles du travail	25,8	29,5
■ Frais médicaux	9,7	10,3
TOTAL	698,3	752,0
Couverture des engagements :		
■ Par provision comptabilisée	447,3	515,3
■ Par fond investi (valeur de marché) ⁽¹⁾	290,7	260,7
■ Dont excédent versé ⁽²⁾	(39,6)	(24,0)
TOTAL	698,3	752,0

(1) Les fonds investis couvrent principalement les engagements de retraites complémentaires pour 277,3 millions d'euros en 2021.

(2) L'excédent investi dans les fonds est inclus dans le poste « Autres actifs non courants ».

ENGAGEMENTS DE RETRAITE

A – Description des régimes

En France, les cadres percevant une rémunération en tranches C bénéficient d'un dispositif de retraite surcomplémentaire à prestations définies de type additif, pour lequel les droits acquis au 31 décembre 2019 ont été gelés en conformité avec la loi PACTE du 22 mai 2019. Les membres du Comité exécutif titulaires d'un contrat de travail avec Faurecia S.E. ou l'une de ses filiales bénéficient également d'un régime à prestations définies de type additif pour les membres français et à cotisations définies pour les membres étrangers, les droits acquis au 31 décembre 2019 dans le régime additif pour les membres français ont également été gelés en conformité avec la loi PACTE du 22 mai 2019.

Aux États-Unis, les deux régimes de retraite à prestations définies, déjà fermés à de nouveaux bénéficiaires, ont été combinés le 1^{er} janvier 2020 et couvrent 866 participants.

En Allemagne, le principal régime à prestations définies encore ouvert couvre 5 197 ayants droit potentiels, les prestations sont basées sur le nombre d'années de service, à partir de 14 ans de présence.

Au Japon, le principal régime à prestations définies couvre 1 259 participants. Les prestations sont basées sur les années de services et versées à la fin du contrat ou à l'atteinte des 60 ans.

Informations financières et comptables**1**

Comptes consolidés au 31 décembre 2021

B – Hypothèses retenues

Le chiffrage du montant de ces engagements complémentaires a été effectué sur la base d'une évaluation actuarielle intégrant :

- une hypothèse de date de départ en retraite, entre 62 et 65 ans pour les salariés français ;
- des probabilités de départ avant la retraite pour les personnels actifs tenant compte des conditions économiques propres à chaque pays ou société du Groupe ;
- des hypothèses de mortalité propres à chaque pays ;
- des estimations d'évolution de salaires jusqu'au départ à la retraite correspondant, pour chaque pays, à la somme des hypothèses d'inflation et de prévisions d'augmentations individuelles ;
- une hypothèse de rentabilité à long terme pour les fonds investis en garantie des engagements de retraite ;
- un taux d'actualisation financière et un taux d'inflation (ou un différentiel de taux) tenant compte des conditions locales.

Les principales hypothèses actuarielles utilisées au cours des deux derniers exercices pour l'évaluation des engagements de retraite sont les suivantes :

(en pourcentage)	Zone Euro	Royaume Uni	États-Unis	Japon
TAUX D'ACTUALISATION				
2021	1,15 %	1,82 %	2,30 %	0,38 %
2020	0,65 %	1,30 %	1,92 %	0,32 %
TAUX D'INFLATION				
2021	1,80 %	3,40 %	N/A	N/A
2020	1,80 %	2,95 %	N/A	N/A

Nota : Le taux d'actualisation de la zone Euro a été déterminé sur la base des rendements des obligations d'entreprises de première catégorie pour une échéance correspondant à la durée des engagements. Les obligations d'entreprises de première catégorie sont des obligations qui ont atteint l'une des deux meilleures classifications de la part d'une agence de

notation reconnue (par exemple, AA ou AAA selon Moody's, ou Standard & Poor's).

Aux États-Unis, les engagements liés aux plans existants ne sont pas sensibles au taux d'inflation.

La durée moyenne des différents plans est la suivante pour les principales zones :

(en nombre d'années)	Zone Euro	Royaume Uni	États-Unis	Japon
Durée moyenne	15,0	21,5	7,9	8,9

C – Informations sur les actifs des régimes

L'allocation des fonds est la suivante :

(en pourcentage)	2021			2020		
	Actions	Obligations	Autres	Actions	Obligations	Autres
France	26 %	66 %	8 %	24 %	68 %	8 %
Royaume Uni	20 %	79 %	1 %	32 %	62 %	6 %
États-Unis	52 %	40 %	8 %	54 %	38 %	8 %
Japon	82 %	9 %	9 %	58 %	28 %	14 %

La juste valeur des actions et obligations est de niveau 1 en 2021 (prix cotés sur le marché).

1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés au 31 décembre 2021

D – Provisions pour retraite au bilan

(en millions d'euros)	2021			2020		
	France	Étranger *	Total	France	Étranger	Total
Montant à l'ouverture de l'exercice	179,6	271,9	451,5	164,4	225,1	389,5
Retraitement décision IFRS IC IAS 19 ⁽¹⁾	(9,3)	0,0	(9,3)	NA	NA	NA
Variation de périmètre (provision nette de l'excédent versé)	(7,3)	(9,2)	(16,5)	0,9	0,5	1,4
Dotations	8,8	15,3	24,2	12,8	19,2	32,0
Dépenses imputées sur la provision	(2,4)	(13,6)	(16,0)	(3,6)	(12,6)	(16,2)
Versements aux fonds investis	(2,0)	(2,4)	(4,4)	(1,7)	(4,9)	(6,6)
Écarts actuariels	3,1	(56,3)	(53,2)	6,7	49,8	56,5
Autres mouvements	(3,4)	(0,7)	(4,1)	0,1	(5,2)	(5,1)
Montant à la clôture de l'exercice	147,1	205,1	372,1	179,6	271,9	451,5

(1) cf. note 1.A

* La provision de 205,1 millions d'euros au 31 décembre 2021 correspond principalement à l'Allemagne (145,2 millions d'euros).

E – Évolution des engagements de retraite sur l'exercice

En France, les engagements de retraite ont baissé de 12,8 millions d'euros à la clôture par rapport à celle de l'exercice précédent comme détaillé ci-dessous :

(en millions d'euros)	2021			2020		
	France	Étranger	Total	France	Étranger	Total
Valeur actuelle des prestations pour services rendus						
Montant à l'ouverture de l'exercice	196,4	515,6	712,3	181,5	487,6	669,1
Retraitement décision IFRS IC IAS 19 *	(9,3)	0,0	(9,3)	NA	NA	NA
Coût des services rendus	9,1	15,1	24,2	10,8	15,9	26,7
Actualisation de l'année	1,2	5,2	6,4	2,2	7,5	9,7
Prestations servies sur l'exercice	(4,8)	(22,1)	(26,9)	(7,0)	(25,3)	(32,3)
Écarts actuariels	3,1	(38,5)	(35,4)	7,9	46,7	54,6
Change et autres variations	(6,6)	6,6	0,1	1,0	(14,6)	(13,6)
Réductions et liquidations	(1,4)	(2,8)	(4,2)	0,0	0,0	0,0
Effets des fermetures et modifications de régimes	(4,1)	0,0	(4,1)	0,0	0,0	0,0
Montant à la clôture de l'exercice	183,6	479,3	662,9	196,4	515,8	712,3
Actifs de régime						
Montant à l'ouverture de l'exercice	16,8	243,9	260,7	17,1	262,5	279,6
Rendement normatif des fonds	0,1	2,2	2,3	0,2	4,2	4,4
Écarts actuariels	0,0	17,8	17,8	1,2	(3,1)	(1,9)
Change et autres variations	0,0	16,5	16,5	0,0	(11,9)	(11,9)
Dotations employeur	2,0	2,4	4,4	1,7	4,9	6,6
Prestations servies sur l'exercice	(2,4)	(8,5)	(10,9)	(3,4)	(12,7)	(16,1)
Réductions et liquidations	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0
Effets des fermetures et modifications de régimes	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0
Montant à la clôture de l'exercice	16,5	274,2	290,7	16,8	243,9	260,7
SOLDE DE LA PROVISION À LA CLÔTURE DE L'EXERCICE	147,1	205,1	372,1	179,6	271,9	451,5
TOTAL DES VARIATIONS COMPTABILISÉES EN CHARGES DE LA PÉRIODE	8,8	15,3	24,2	12,8	19,2	32,0

* cf. note 1.A

Ces charges sont comptabilisées :

- en « marge opérationnelle » pour le coût des services rendus ;
- en « Autres revenus et charges financiers » pour l'actualisation des droits acquis et le rendement attendu des fonds.

Informations financières et comptables

1

Comptes consolidés au 31 décembre 2021

Les écarts actuariels ont été comptabilisés en « Autres éléments du résultat global », conformément à la norme IAS 19R. Ils peuvent s'analyser de la façon suivante :

(en millions d'euros)	2021		
	France	Etranger	Total
Détail des écarts actuariels de l'exercice :			
■ écart lié aux hypothèses financières	(3,1)	33,9	30,8
■ écart lié aux hypothèses démographiques	0,0	4,6	4,6
■ autres écarts	0,0	17,8	17,8
TOTAL	(3,1)	56,3	53,2

F – Engagements de retraite : sensibilité aux variations de taux d'actualisation et du taux d'inflation sur les principaux périmètres

L'effet d'une augmentation de 25 points de base du taux d'actualisation et du taux d'inflation serait le suivant sur le montant des engagements :

(en pourcentage)	Taux d'actualisation + 0,25 pt	Taux d'inflation + 0,25 pt
France	(2,3) %	+ 2,5 %
Allemagne	(4,3) %	+ 1,3 %

25.3. Gratifications d'ancienneté et médailles du travail

Le Groupe évalue ses engagements liés aux primes accordées sous réserve de certaines conditions d'ancienneté et versées aux salariés à l'occasion de la remise des médailles du travail. La valeur de ces engagements est calculée en appliquant la méthode et les hypothèses retenues pour les évaluations des engagements de retraite. Ils sont provisionnés dans les comptes et s'élèvent à :

(en millions d'euros)	2021	2020
Sociétés françaises	5,1	6,1
Sociétés étrangères	20,7	23,4
TOTAL	25,8	29,5

1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés au 31 décembre 2021

25.4 Frais médicaux

En complément des engagements de retraite, certaines sociétés du Groupe, principalement aux États-Unis, ont l'obligation de prendre en charge des frais médicaux concernant leur personnel.

La provision s'établit comme suit :

(en millions d'euros)	2021	2020
Sociétés étrangères	9,7	10,3
TOTAL	9,7	10,3

Une augmentation de 25 points de base du taux d'actualisation et de 1 point du taux d'évolution des coûts médicaux entraînerait les variations suivantes sur l'engagement du Groupe :

(en pourcentage)	Taux d'actualisation + 0,25 pt	Taux d'évolution des coûts médicaux + 1 pt
Engagement	{3,3} %	+ 9,1 %

Les charges comptabilisées s'expliquent comme suit :

(en millions d'euros)	2021	2020
Droits acquis par les salariés	0,0	0,0
Actualisation des droits projetés *	(0,3)	(0,4)
TOTAL	(0,3)	(0,4)

* L'actualisation des droits projetés est enregistrée en « Autres revenus et charges financiers ».

Les passifs financiers définis par la norme IFRS 9 comprennent les emprunts comptabilisés selon l'option juste valeur ou selon le coût amorti.

Ils sont inscrits au bilan dans les postes suivants : « Passifs financiers courants et non courants » (note 26), « Dettes fiscales et sociales » (note 27) et « Dettes diverses » (note 28).

La ventilation des actifs et passifs financiers entre courants et non courants est déterminée par leur échéance à la date d'arrêt : inférieure ou supérieure à un an.

Note 26 Endettement financier net

Les dettes financières sont généralement évaluées au coût amorti calculé à l'aide du taux d'intérêt effectif (TIE).

26.1 Détail de l'endettement financier

(en millions d'euros)	2021	2020
Emprunts obligataires	4 891,5	3 106,1
Emprunts auprès des établissements de crédit	1 346,1	1 076,3
Emprunts et dettes financières divers	73,0	30,5
Dettes de loyers non courantes	833,1	794,0
Instruments dérivés non courants	3,0	9,9
SOUS-TOTAL PASSIFS FINANCIERS NON COURANTS	7 144,7	5 016,8
Échéances à moins d'un an des emprunts à long terme	122,9	62,0
Dettes de loyers courantes	198,8	182,2
Concours bancaires et autres crédits à court terme ⁽¹⁾	894,5	963,9
Instruments dérivés courants	1,4	7,2
SOUS-TOTAL PASSIFS FINANCIERS COURANTS	1 217,6	1 205,3
TOTAL DES PASSIFS FINANCIERS	8 362,3	6 222,1
Instruments dérivés actifs non courants et courants	(11,9)	(2,6)
Placements de trésorerie et disponibilités	(4 905,7)	(3 091,4)
ENDETTEMENT FINANCIER NET	3 444,7	3 128,1
Trésorerie nette	4 905,7	3 091,4
(1) Dont banques créditrices	17,1	22,7

1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés au 31 décembre 2021

La variation de la dette financière nette au cours de l'exercice s'analyse ainsi :

(en millions d'euros)	Montant au 31 décembre 2020	Variations des flux de trésorerie	Effets des variations de change	Effets des variations de juste valeur	Variation de périmètre et autres mouvements	Montant au 31 décembre 2021
Emprunts obligataires	3 106,1	1 757,3	0,0	25,7	2,4	4 891,5
Emprunts auprès des établissements de crédit	1 076,3	691,7	0,5	0,5	(402,9)	1 366,1
Emprunts et dettes financières divers	30,5	0,1	2,3	39,8	0,3	73,0
Dettes de loyers non courantes	794,0	0,0	33,5	0,0	5,6	833,1
Instruments dérivés non courants	9,9	(6,9)	0,0	0,0	0,0	3,0
SOUS-TOTAL PASSIFS FINANCIERS NON COURANTS	5 016,8	2 442,2	36,3	66,0	(394,6)	7 166,7
Échéances à moins d'un an des emprunts à long terme	52,0	(331,6)	1,7	0,0	400,8	122,9
Dettes de loyers courantes	182,2	(205,1)	5,9	0,0	215,8	198,8
Concours bancaires et autres crédits à court terme	963,8	(83,1)	7,7	0,0	6,1	894,5
Instruments dérivés courants	7,2	0,0	0,0	(5,8)	0,0	1,4
SOUS-TOTAL PASSIFS FINANCIERS COURANTS	1 205,3	(619,8)	15,2	(5,8)	622,7	1 217,6
TOTAL DES PASSIFS FINANCIERS	6 222,1	1 822,4	51,5	60,2	228,1	8 384,3
Instruments dérivés actifs non courants et courants	(2,6)	0,0	0,0	(9,3)	0,0	(11,9)
Placements de trésorerie et disponibilités	(3 091,4)	(1 674,4)	(106,0)	0,0	(33,9)	(4 905,7)
TOTAL	3 128,1	148,0	(54,5)	50,9	194,2	3 466,7

26.2 Échéancier

(en millions d'euros)	2023	2024	2025	2026	2027 et au-delà	Total
Emprunts obligataires	0,0	0,0	980,6	753,2	3 157,8	4 891,5
Emprunts auprès des établissements de crédit	420,0	441,3	162,8	262,7	89,3	1 366,1
Emprunts et dettes financières divers	72,6	0,3	0,2	0,0	0,0	73,0
Dettes de loyers non courantes	168,6	140,2	119,0	97,0	308,3	833,1
Instruments dérivés non courants	1,0	2,0	0,0	0,0	0,0	3,0
TOTAL AU 31 DÉCEMBRE 2021	662,2	583,7	1 262,5	1 102,9	3 555,4	7 166,7

26.3 Financement

Les principaux éléments du financement du Groupe sont décrits ci-dessous :

CRÉDIT SYNDIQUÉ

Faurecia a signé le 15 décembre 2014 un crédit syndiqué à échéance cinq ans, pour un montant de 1 200 millions d'euros. Ce crédit a été renégocié le 24 juin 2016 puis le 15 juin 2018, afin d'en étendre la maturité à cinq ans à compter de cette date.

Fin mai 2021, Faurecia a signé avec ses banques un accord de refinancement de cette ligne de crédit permettant d'améliorer la flexibilité financière du Groupe en :

- augmentant le montant de 1,2 à 1,5 milliard d'euros ;
- indexant le coût de la ligne de crédit sur la performance environnementale de Faurecia : le taux d'intérêt varie en fonction de l'atteinte des objectifs du Groupe en matière de neutralité de ses émissions de CO₂ sur les scopes 1 et 2 ;
- étendant la maturité à 5 ans, soit mai 2026 (avec deux options d'extension d'un an, sous réserve de l'accord des banques).

Au 31 décembre 2021, cette facilité de crédit n'était pas utilisée.

Cette facilité de crédit contient une seule clause restrictive en matière de ratios financiers consolidés : le ratio Dette Nette⁽¹⁾/EBITDA⁽²⁾ doit être inférieur à 3,0 (au lieu de 2,79 précédemment). Le respect de ce ratio conditionne la disponibilité du crédit. Au 31 décembre 2021, cette condition était respectée.

Ce crédit comporte certaines clauses restrictives sur les cessions d'actifs (toute cession représentant plus de 35 % de l'actif total consolidé serait soumise à autorisation des banques représentant les deux tiers du crédit syndiqué) et sur l'endettement de certaines filiales.

PRÊT RELAIS SYNDIQUÉ

Faurecia a signé le 13 août 2021 un crédit relais confirmé d'un montant de 5,5 milliards d'euros afin de sécuriser le financement de l'acquisition de HELLA. Ce crédit sera refinancé principalement par des émissions obligataires et des prêts bancaires à l'exception de la composante de 800 millions d'euros devant être principalement refinancée par une augmentation de capital (Bridge to equity).

Au 31 décembre 2021, l'en-cours disponible du crédit relais est de 3,4 milliards d'euros à la suite des différentes opérations de préfinancement de l'acquisition de HELLA (voir ci-dessous).

SCHULDSCHEINDARLEHEN

Faurecia a signé le 17 décembre 2018 un placement privé de droit allemand (Schuldscheindarlehen) pour un montant de 700 millions d'euros. Cette transaction comporte des tranches en euro et en dollar US, à taux fixe et à taux variable, avec des maturités de 4, 5 et 6 ans, soit décembre 2022, 2023 et 2024. Le règlement est intervenu pour 378 millions d'euros le 20 décembre 2018 et le solde a été reçu au début de janvier 2019. Les tranches en dollar US ont été partiellement converties en ressources en euro via des swaps de devise long terme (cross-currency swaps).

Le produit de ce placement privé a été utilisé pour financer l'acquisition de Clarion Co. Ltd.

Le 21 juin 2021, Faurecia a remboursé par anticipation 226,5 millions d'euros de la tranche à taux variable du Schuldscheindarlehen à échéance 2022.

Faurecia a signé le 17 décembre 2021 un placement privé de droit allemand (Schuldscheindarlehen) incluant des critères de performances ESG pour un montant de 700 millions d'euros. Cette transaction comporte des tranches en euro et en dollar US, à taux fixe et à taux variable, avec des maturités de 2,5, 4, 5 et 6 ans, soit juillet 2024, et janvier 2026, 2027 et 2028. Le règlement est intervenu pour 435 millions d'euros le 22 décembre 2021 et le solde a été reçu au début de janvier 2022. Les tranches en dollar US ont été converties en ressources en euro via des swaps de devise long terme (cross-currency swaps).

Le produit de ce placement privé permet de préfinancer l'acquisition de HELLA.

LIGNE DE CRÉDIT DE 30 MILLIARDS DE YENS

Faurecia a signé le 7 février 2020 une ligne de crédit en yen d'un montant de 30 milliards et d'une maturité de 5 ans, destinée à refinancer à long terme la dette de Clarion Co. Ltd. Ce crédit comporte deux tranches de 15 milliards de yens, l'une étant un prêt à terme et la seconde un crédit renouvelable.

Le produit de cette ligne de crédit a permis à Clarion Co. Ltd de rembourser la majeure partie de ses dettes bancaires.

La maturité de cette ligne a été étendue de février 2025 à février 2026 par exercice de la première option d'extension.

Au 31 décembre 2021, ce crédit était tiré à hauteur de 20 milliards de yens, soit 152,8 millions d'euros.

Au cours du mois de juin 2021, les conditions de ce crédit ont été renégociées pour en aligner les clauses restrictives sur celles du crédit syndiqué de 1,5 milliard d'euros, et en particulier le niveau du ratio Dette Nette/EBITDA, qui est maintenant de 3,0.

(1) Endettement net consolidé.

(2) Marge opérationnelle, majorée des dotations aux amortissements et provisions sur immobilisations corporelles et incorporelles, correspondant aux 12 derniers mois.

1

Informations financières et comptables

Comptes consolidés au 31 décembre 2021

OBLIGATIONS 2025

Faurecia a émis le 8 mars 2018 un montant de 700 millions d'euros d'obligations à échéance du 15 juin 2025, portant intérêt à 2,625 %, le coupon étant versé les 15 juin et 15 décembre de chaque année et pour la première fois le 15 juin 2018.

Ces obligations comportent une clause restreignant l'endettement additionnel au cas où l'EBITDA après certains ajustements est inférieur à deux fois les charges d'intérêt brutes, ainsi que de restrictions sur l'endettement du même type que celles du crédit syndiqué bancaire.

Le produit de ces obligations a été utilisé pour refinancer les 700 millions d'euros d'obligations à échéance du 15 juin 2022, portant intérêt à 3,125 %, qui avaient été émises en mars et avril 2015.

Ces obligations sont cotées sur le Global Exchange Market d'Euronext Dublin (anciennement Irish Stock Exchange). Les frais d'émission de ces obligations sont étalés comptablement en résultat sur la durée de vie des obligations.

Une émission supplémentaire de 300 millions d'euros a été réalisée le 31 juillet 2020. Les titres, assimilables aux obligations initiales, ont été émis à un prix de 97,50 % du pair, soit un rendement de 3,18 %.

Au 31 décembre 2021, l'en-cours de ces obligations s'élevait à 1 000 millions d'euros.

OBLIGATIONS 2026

Faurecia a émis le 27 mars 2019 un montant de 500 millions d'euros d'obligations à échéance du 15 juin 2026, portant intérêt à 3,125 %, le coupon étant versé les 15 juin et 15 décembre de chaque année et pour la première fois le 15 juin 2019.

Ces obligations comportent des clauses restrictives similaires à celles des obligations 2025.

Le produit de ces obligations a été utilisé pour financer l'acquisition de Clarion Cox Ltd.

Ces obligations sont cotées sur le Global Exchange Market d'Euronext Dublin. Les frais d'émission de ces obligations sont étalés comptablement en résultat sur la durée de vie des obligations.

Afin de préfinancer l'acquisition de 50 % des actions de SAS, une émission supplémentaire de 250 millions d'euros de ces obligations 2026 a été réalisée le 31 octobre 2019. Ces obligations additionnelles ont été émises à un prix égal à 104,50 % du pair, ce qui correspond à un rendement à l'émission de 2,40 %.

Au 31 décembre 2021, l'en-cours de ces obligations 2026 s'élevait à 750 millions d'euros.

OBLIGATIONS 2,375 % 2027

Faurecia a émis le 27 novembre 2019 un montant de 700 millions d'euros d'obligations à échéance du 15 juin 2027, portant intérêt à 2,375 %, le coupon étant versé les 15 juin et 15 décembre de chaque année et pour la première fois le 15 juin 2020.

Ces obligations comportent des clauses restrictives similaires à celles des obligations 2026.

Le produit de ces obligations a été utilisé pour refinancer les 700 millions d'euros d'obligations à échéance du 15 juin 2023, portant intérêt à 3,625 %, qui avaient été émises le 1^{er} avril 2016.

Ce refinancement a été réalisé via une opération d'échange intermédiaire dans laquelle les porteurs d'obligations 2023 pouvaient apporter leurs titres à l'échange et recevoir des obligations nouvelles 2027. Le taux de succès de cet échange obligatoire a été de 76 %. Les titres qui n'étaient pas apportés à l'échange ont fait l'objet d'un remboursement anticipé, conformément à la notice d'émission. Le règlement de ces deux transactions a eu lieu respectivement les 25 et 28 novembre 2019.

La prime de remboursement des obligations apportées à l'échange est amortie sur la durée de vie des obligations nouvelles échéance 2027 ; la prime de remboursement des obligations remboursées par anticipation a été comptabilisée en résultat financier de l'exercice 2019.

Le 3 février 2021, Faurecia a émis un montant de 190 millions d'euros d'obligations 2027 additionnelles via un placement privé. Ces obligations ont été émises à 100,75 % du pair, soit un rendement à l'émission de 2,26 %.

Ces obligations sont cotées sur le Global Exchange Market d'Euronext Dublin. Les frais d'émission de ces obligations sont étalés comptablement en résultat sur la durée de vie des obligations.

Au 31 décembre 2021, l'en-cours de ces obligations 2027 s'élevait à 890 millions d'euros.

OBLIGATIONS SLB 2,75 % 2027

Faurecia a émis le 10 novembre 2021 un montant de 1 200 millions d'euros d'obligations à échéance du 15 février 2027, portant intérêt à 2,75 %, le coupon étant versé les 15 juin et 15 décembre de chaque année et pour la première fois le 15 juin 2022.

Ces obligations comportent des clauses restrictives similaires à celles des obligations 2029 et basent les objectifs de réductions de CO₂ de scope 1 & 2 2025 sur le Sustainable Linked Financing Framework publié en octobre 2021 et approuvé par l'ISS ESG. Le non-respect de ces objectifs entraîne un step-up en 2026 des coupons de l'obligation.

Le produit de ces obligations a été utilisé pour préfinancer l'acquisition de HELLA.

Ces obligations sont cotées sur le Global Exchange Market d'Euronext Dublin. Les frais d'émission de ces obligations sont étalés comptablement en résultat sur la durée de vie des obligations.

Au 31 décembre 2021, l'en-cours de ces obligations 2027 s'élevait à 1 200 millions d'euros.

OBLIGATIONS 2028

Faurecia a émis le 31 juillet 2020 un montant de 700 millions d'euros d'obligations à échéance du 15 juin 2028, portant intérêt à 3,75 %, le coupon étant versé les 15 juin et 15 décembre de chaque année et pour la première fois le 15 décembre 2020.

Ces obligations comportent des clauses restrictives similaires à celles des obligations 2027. Ces obligations sont cotées sur le Global Exchange Market d'Euronext Dublin. Les frais d'émission de ces obligations sont étalés comptablement en résultat sur la durée de vie des obligations.

Au 31 décembre 2021, l'en-cours de ces obligations 2028 s'élevait à 700 millions d'euros.

OBLIGATIONS VERTES 2029

Faurecia a émis le 22 mars 2021 un montant de 400 millions d'euros d'obligations vertes à échéance du 15 juin 2029, portant intérêt à 2,375 %. Ces obligations sont destinées à financer et refinancer les investissements du Groupe dans la mobilité hydrogène, tant dans le domaine des réservoirs à hydrogène haute pression que dans celui des piles à combustible pour véhicules électriques, à travers Symbio, sa joint-venture avec Michelin. Le caractère vert de ces obligations a été confirmé par ISS ESG, agence de notation environnementale.

Ces obligations comportent des clauses restrictives similaires à celles des obligations 2028. Ces obligations sont cotées sur le Global Exchange Market d'Euronext Dublin. Les frais d'émission de ces obligations sont étalés comptablement en résultat sur la durée de vie des obligations.

Au 31 décembre 2021, l'en-cours de ces obligations 2029 s'élevait à 400 millions d'euros.

Enfin, au cours de l'année 2021, Faurecia a émis régulièrement des billets de trésorerie avec une date de maturité allant jusqu'à un an auprès d'investisseurs essentiellement en France. Leur en-cours était de 747 millions d'euros au 31 décembre 2021.

Au cours du premier semestre de 2021, Standard & Poor's a attribué une perspective positive à Faurecia le 15 mars 2021. Fitch a confirmé le rating BB+ mais a amélioré la perspective de négative à stable le 4 juin 2021. Suite à l'annonce de l'acquisition de HELLA, Moody's a dégradé le 20 août 2021 sa perspective de stable à négative en gardant la note de Baa2. Enfin le 9 décembre 2021, S&P a attribué une perspective stable à sa note BB.

Réforme des taux IBOR : Le 5 mars 2021, la Financial Conduct Authority (FCA) annonçait officiellement la date de fin de publication des taux IBOR. Cette réforme a un impact non significatif sur les comptes de Faurecia, car la majorité de la dette à taux variable de Faurecia est basée sur l'EURIBOR, qui n'est pas affecté par cette réforme. Néanmoins, Faurecia a anticipé l'arrêt de publication du taux Libor JPY prévu pour le 31 décembre 2021 et depuis septembre 2021 applique le Tokyo Overnight Average Rate (TONAR) sur sa ligne de crédit de 30 milliards de Yen et tire à hauteur de 20 milliards de Yen.

1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés au 31 décembre 2021

L'échéance globale de liquidité du Groupe se présente comme suit au 31 décembre 2021 :

(en millions d'euros)	Valeur bilan			Échéancier contractuel non actualisé				
	Actif	Passif	Total	0-3 mois	3-6 mois	6-12 mois	1-5 ans	> 5 ans
Autres actifs financiers non courants	98,0		98,0				98,0	
Autres actifs non courants	122,3		122,3				122,3	
Créances commerciales	3 468,1		3 468,1	3 308,0	43,4	116,4		
Trésorerie et équivalents de trésorerie	4 905,7		4 905,7	4 905,7				
Intérêts sur :								
Emprunt obligataire 2025		(1,1)	(105,0)	0,0	(13,1)	(13,1)	(78,8)	0,0
Emprunt obligataire 2026		(1,0)	(117,2)	0,0	(11,7)	(11,7)	(93,8)	0,0
Emprunt obligataire SLB 2027		(3,2)	(165,0)	0,0	(16,5)	(16,5)	(132,0)	0,0
Emprunt obligataire 2027		(0,9)	(125,8)	0,0	(10,6)	(10,6)	(84,6)	(21,1)
Emprunt obligataire 2028		(1,1)	(183,8)	0,0	(13,1)	(13,1)	(105,0)	(52,5)
Emprunt obligataire 2029		(0,4)	(71,3)	0,0	(4,8)	(4,8)	(38,0)	(23,8)
Schuldversch.		(0,6)	(55,5)	0,0	(5,0)	(9,9)	(40,4)	(1,3)
Autres emprunts long terme		(0,7)	(23,4)	0,0	(2,3)	(4,7)	(15,4)	(1,0)
Dettes de loyers courantes		(198,8)	(198,8)	(49,7)	(49,7)	(99,4)		
Autres passifs financiers courants		(831,3)	(831,3)	(257,3)	(511,0)	(63,0)		
Dettes fournisseurs		(6 893,2)	(6 893,2)	(6 494,4)	(85,8)	(113,0)		
Emprunts obligataires hors intérêts								
Emprunt obligataire 2025		(980,6)	(980,6)				(980,6)	
Emprunt obligataire 2026		(753,2)	(753,2)				(753,2)	
Emprunt obligataire SLB 2027		(1 190,5)	(1 190,5)					(1 190,5)
Emprunt obligataire 2027		(875,2)	(875,2)					(875,2)
Emprunt obligataire 2028		(695,6)	(695,6)					(695,6)
Emprunt obligataire 2029		(396,5)	(396,5)					(396,5)
Emprunts auprès des établissements de crédit								
Schuldversch.		(906,7)	(906,7)	2,4	0,0	(58,5)	(768,5)	(82,1)
Autres		(464,3)	(464,3)	0,0	0,0	(6,7)	(457,6)	0,0
Emprunts et dettes financières divers		(258,7)	(258,7)	0,0	0,0	(92,7)	(154,4)	(11,7)
Dettes de loyers non courantes		(833,1)	(833,1)				(524,8)	(308,3)
Instruments dérivés de taux	4,4	(3,0)	3,6	4,4	0,0	0,0	(3,0)	0,0
■ dont dérivés de taux en couverture de flux futurs	4,4	(3,0)	3,6	4,4	0,0	0,0	(3,0)	0,0
■ dont dérivés de taux non qualifiés de couverture au sens IFRS								
Instruments dérivés de change	10,5	(8,0)	2,4	2,3	(0,7)	(0,3)	1,4	(0,3)
■ dont dérivés de change en couverture de juste valeur	3,8	(1,0)	2,8	2,8	0,0	0,0	0,0	0,0
■ dont dérivés de change en couverture de flux futurs	6,5	(7,0)	(0,5)	(0,6)	(0,7)	(0,3)	1,4	(0,3)
■ dont dérivés de change non qualifiés de couverture au sens IFRS	0,2	0,0	(0,2)	0,1	0,1	0,0	0,0	0,0
TOTAL	8 411,1	(15 097,6)	(7 326,4)	1 423,7	(450,6)	(401,5)	(4 008,3)	(3 459,7)

Informations financières et comptables

1

Comptes consolidés au 31 décembre 2021

26.4 Analyse des dettes financières

Au 31 décembre 2021, la partie à taux variable s'élevait à 24,6 % des dettes financières avant opérations de couverture.

(en millions d'euros)	2021	
Dettes financières à taux variable	2 066,0	24,6 %
Dettes financières à taux fixe	6 318,3	75,4 %
TOTAL	8 384,3	100,0 %

Les dettes financières, compte tenu des swaps de change, se ventilent par devise de remboursement comme suit :

(en millions d'euros)	2021		2020	
Euro	6 679,6	78,5 %	4 978,8	80,0 %
Dollar US	1 035,7	12,4 %	595,5	9,6 %
Yen	380,0	4,5 %	346,8	5,6 %
Autres devises	389,0	4,6 %	301,0	4,8 %
TOTAL	8 384,3	100,0 %	6 222,1	100,0 %

Sur l'année 2021, le taux d'intérêt moyen pondéré de l'endettement financier brut est de 3,11 %.

Note 27 Dettes fournisseurs et comptes rattachés, dettes fiscales et sociales

27.1 Dettes fournisseurs et comptes rattachés

Faurecia a mis en place un programme d'affacturage inversé depuis 2017. Ce programme permet aux fournisseurs participants de céder les créances commerciales qu'ils détiennent sur Faurecia à un établissement financier (factor), avant leur échéance contractuelle. Les relations entre les parties sont structurées au travers de deux contrats :

- les fournisseurs de Faurecia entrent dans un contrat de cession des créances qu'ils détiennent sur Faurecia avec le factor ;

- Faurecia signe une convention avec le factor selon laquelle il s'engage à payer à la date d'échéance les factures cédées par ses fournisseurs au factor (factures préalablement approuvées).

Ce programme permet aux fournisseurs ayant adhéré de voir leurs créances réglées dans un délai très bref par le factor. Faurecia règle les factures fournisseurs correspondantes au factor à leur date d'échéance contractuelle.

L'analyse du schéma a conduit le Groupe à considérer que la nature des dettes fournisseurs n'était pas modifiée par la mise en place de ce programme. Elles sont donc toujours classées en dettes d'exploitation.

(en millions d'euros)	2021	2020
Dettes fournisseurs et comptes rattachés	6 693,2	6 016,4
TOTAL	6 693,2	6 016,4

27.2 Dettes fiscales et sociales

(en millions d'euros)	2021	2020
Dettes envers le personnel (salaires)	419,2	414,8
Charges sociales	140,4	147,5
Participation des salariés	31,3	23,1
Autres dettes fiscales et sociales	188,2	186,5
TOTAL	779,1	771,9

1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés au 31 décembre 2021

Note 28 Dettes diverses

(en millions d'euros)	2021	2020
Dettes sur immobilisations et comptes rattachés	151,0	112,5
Produits constatés d'avance	39,9	44,3
Impôts courants	84,4	74,2
Autres dettes	195,4	211,2
Instruments dérivés de change opérationnels	6,6	2,5
TOTAL	477,3	444,7

Note 29 Instruments financiers

29.1 Instruments financiers inscrits au bilan

	31/12/2021		Ventilation par catégorie d'instruments ⁽¹⁾			
(en millions d'euros)	Valeur au bilan	Valeur au bilan des éléments ne constituant pas des instruments financiers	Juste valeur par résultat ⁽²⁾	Juste valeur par capitaux propres ⁽²⁾	Actifs et passifs au coût amorti	Juste valeur des instruments financiers
Autres titres de participation	88,0		88,0			88,0
Autres actifs financiers non courants	98,0				98,0	98,0
Créances clients et comptes rattachés	3 468,1	3 468,1				0,0
Autres créances d'exploitation	473,6	468,5	0,3	4,8		5,1
Créances diverses et charges payées d'avance	1 094,9	1 094,9				0,0
Instruments dérivés changes	5,3		3,6	1,7		5,3
Instruments dérivés taux	6,6			6,6		6,6
Trésorerie et équivalents de trésorerie	4 905,7		4 905,7			4 905,7
ACTIFS	10 140,2	5 031,5	4 997,6	13,1	98,0	5 108,7
Dettes financières non courantes *	6 333,6	2,1		3,0	6 328,5	6 449,8
Dettes de loyers non courantes	833,1				833,1	833,1
Dettes financières courantes	1 018,8		1,4		1 017,4	1 018,8
Dettes de loyers courantes	198,8				198,8	198,8
Avances sur contrats clients	740,2	740,2				0,0
Dettes fournisseurs et comptes rattachés	6 693,2	6 693,2				0,0
Dettes fiscales et sociales	779,1	779,1				0,0
Dettes diverses	477,3	470,7	0,2	6,4		6,6
Dont instruments dérivés changes	6,6		0,2	6,4		6,6
PASSIFS	17 074,1	8 685,3	1,6	9,4	8 377,8	8 507,1

(1) Aucune reclassification entre catégories d'instruments financiers n'a été réalisée en cours d'exercice.

(2) Tous les instruments financiers de cette catégorie sont des actifs et passifs financiers désignés comme tels dès l'origine.

* La juste valeur des emprunts obligataires, non coupon couru, s'établissait sur la base du cours de clôture du 31/12/2021 : pour les obligations échéance 2025 cotées 101,5 % du par, à 1 015,3 millions d'euros ; pour les obligations échéance 2026 cotées 102,66 % du par, à 789,9 millions d'euros ; pour les obligations échéance 2027 cotées 100,63 % du par, à 895,6 millions d'euros ; pour les obligations durables échéance 2027 cotées 99,22 % du par, à 1 190,7 millions d'euros ; pour les obligations échéance 2028 cotées 104,85 % du par, à 733,9 millions d'euros et pour les obligations vertes échéance 2029 cotées 101,06 % du par, à 404,3 millions d'euros.

Informations financières et comptables

1

Comptes consolidés au 31 décembre 2020

(en millions d'euros)	31/12/2020		Ventilation par catégorie d'instruments ⁽¹⁾			
	Valeur au bilan	Valeur au bilan des éléments ne constituant pas des instruments financiers	Juste valeur par résultat ⁽²⁾	Juste valeur par capitaux propres ⁽²⁾	Actifs et passifs au coût amorti	Juste valeur des instruments financiers
Autres titres de participation	53,8		53,8			53,8
Autres actifs financiers non courants	104,7				104,7	104,7
Créances clients et comptes rattachés	3 237,1	3 237,1				0,0
Autres créances d'exploitation	363,4	353,2		10,2		10,2
Créances diverses et charges payées d'avance	856,4	856,4				0,0
Instruments dérivés changes	2,6		2,6			2,6
Instruments dérivés taux	0,0					0,0
Trésorerie et équivalents de trésorerie	3 091,4		3 091,4			3 091,4
ACTIFS	7 709,4	4 446,7	3 147,8	10,2	104,7	3 262,7
Dettes financières non courantes *	4 222,8	1,8		9,9	4 211,1	4 357,3
Dettes de loyers non courantes	794,0				794,0	794,0
Dettes financières courantes	1 023,1		7,2		1 015,9	1 023,1
Dettes de loyers courantes	182,2				182,2	182,2
Avances sur contrats clients	405,7	405,7				0,0
Dettes fournisseurs et comptes rattachés	6 016,4	6 016,4				0,0
Dettes fiscales et sociales	771,9	771,9				0,0
Dettes diverses	444,7	442,2	0,1	2,4		2,5
Dont instruments dérivés changes	2,5		0,1	2,4		2,5
PASSIFS	14 060,8	7 838,0	7,3	12,3	6 203,2	6 359,1

(1) Aucune reclassification entre catégories d'instruments financiers n'a été réalisée en cours d'exercice.

(2) Tous les instruments financiers de cette catégorie sont des actifs et passifs financiers désignés comme tels dès l'origine.

* La juste valeur des emprunts obligataires, non coupon court, s'établissait sur la base du cours de clôture du 31/12/2020 : pour les obligations échéance 2025 cotées 101,68 % du par, à 1 016,8 millions d'euros ; pour les obligations échéance 2026 cotées 103,97 % du par, à 779,8 millions d'euros ; pour les obligations échéance 2027 cotées 101,17 % du par, à 708,2 millions d'euros et pour les obligations échéance 2028 cotées 105,38 % du par, à 737,6 millions d'euros.

Les principales méthodes d'évaluation retenues sont les suivantes :

- les éléments comptabilisés à la juste valeur par résultat ainsi que les instruments dérivés de couverture, sont évalués par application d'une technique de valorisation faisant référence à des taux cotés sur le marché interbancaire (Euribor...) et à des cours de change fixés quotidiennement par la Banque Centrale Européenne ;

- les dettes financières sont essentiellement comptabilisées au coût amorti, calculé à l'aide du taux d'intérêt effectif (TIE) ;
- la juste valeur des créances et des dettes fournisseurs des activités industrielles et commerciales est assimilée à leur valeur au bilan, compte tenu de leurs échéances très courtes.

1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés au 31 décembre 2021

Effet en résultat des instruments financiers :

(en millions d'euros)	2021	Ventilation par catégorie d'instruments		
	Effet en résultat	Juste valeur par résultat	Dettes au coût amorti	Instruments dérivés
Différences de change sur opérations commerciales	19,7	19,7		
Produits sur prêts, titres de placement et trésorerie	32,0	32,0		
Charges de financement	(239,3)		(239,3)	
Autres revenus et charges financiers	(47,2)		(48,0)	0,8
Gains nets ou pertes nettes	(234,8)	51,7	(287,3)	0,8

(en millions d'euros)	2020 retraité	Ventilation par catégorie d'instruments		
	Effet en résultat	Juste valeur par résultat	Dettes au coût amorti	Instruments dérivés
Différences de change sur opérations commerciales	(6,3)	(6,2)		(0,1)
Produits sur prêts, titres de placement et trésorerie	20,9	20,9		
Charges de financement	(202,7)		(202,7)	
Autres revenus et charges financiers	(36,3)		(38,5)	2,2
Gains nets ou pertes nettes	(224,4)	14,7	(241,2)	2,1

Le tableau de passage des provisions pour dépréciation et les pertes de valeurs constatées pour chaque catégorie d'actifs financiers se présente ainsi au 31 décembre 2021 :

(en millions d'euros)	Montant au 1 ^{er} janvier 2021	Dotations	Pertes imputées	Reprises	Variation de périmètre et autres mouvements	Montant au 31 décembre 2021
Provisions créances clients	(30,7)	(13,7)	22,0	0,0	(0,7)	(23,0)
Titres non consolidés	(10,0)	(0,0)	0,2	0,0	(1,8)	(11,6)
Actifs financiers non courants	(21,4)	(2,9)	10,8	0,0	4,2	(9,3)
Autres créances d'exploitation et créances diverses	(12,7)	(0,0)	0,2	0,0	(0,4)	(12,9)
TOTAL	(74,8)	(16,6)	33,3	0,0	1,3	(56,8)

29.2 Instruments financiers – hiérarchie de juste valeur

Les instruments financiers évalués à la juste valeur sont de niveau 1 (prix cotés sur le marché) pour les placements à court terme de trésorerie, et de niveau 2 (évaluation par application d'une technique de valorisation faisant référence à des taux

cotés sur le marché interbancaire (Euribor...)) et à des cours de change fixés quotidiennement par la Banque Centrale Européenne, basée sur les données observables sur les marchés, pour les instruments dérivés de change et de taux,

Note 30 Couverture des risques de change et de taux d'intérêt

30.1 Opérations en devises et instruments dérivés

Les opérations en monnaies étrangères sont enregistrées au cours du jour de la transaction. À l'anêté des comptes, les dettes et créances sont revalorisées au taux en vigueur à la date de clôture. Les écarts provenant de cette réévaluation sont inscrits au compte de résultat en marge opérationnelle pour les créances et dettes opérationnelles et en «Autres revenus et charges financiers» pour les autres créances ou dettes.

Les instruments dérivés cotés sur des marchés organisés ou de gré à gré, avec des contreparties de premier rang, sont utilisés en couverture des risques de change et de taux. Ils sont inscrits dans le bilan pour leur juste valeur.

la Direction générale; ces prévisions étant remises régulièrement à jour. Les instruments dérivés contractés au titre de ces transactions futures sont qualifiés de cash flow hedge lorsqu'il existe une relation de couverture du sens de la norme IFRS 9.

Les filiales dont la devise fonctionnelle n'est pas l'euro bénéficient de prêts intragroupes dans leurs devises fonctionnelles. Ces prêts étant refinancés en euros et bien qu'ils soient éliminés en consolidation, ils contribuent à l'exposition au risque de change du Groupe et ce risque est couvert au moyen de swaps de change ou de financement dans la devise en question.

Les variations de juste valeur des instruments affectés à la couverture de chiffres d'affaires futurs (parties efficaces des couvertures) sont enregistrées en capitaux propres et sont reprises en marge opérationnelle à la date de réalisation du chiffre d'affaires couvert.

Les variations de juste valeur des instruments de couverture de créances et dettes commerciales sont enregistrées en marge opérationnelle.

Les variations de valeur des instruments de couverture des autres créances et dettes ainsi que les variations de valeur des parties non efficaces des couvertures (valeur temps de ces couvertures) sont enregistrées en autres produits et charges financiers à l'exception de la réévaluation à la juste valeur des couvertures de flux futurs qui est enregistrée en éléments recyclables en compte de résultat.

30.2 Couverture des risques de change

Faurcia couvre de façon centralisée le risque de change de ses filiales, lié à leurs opérations commerciales, au moyen d'opérations de change à terme ou optionnelles ainsi que de financement en devises. Cette gestion centralisée est mise en œuvre par la Direction du financement et de la trésorerie du Groupe, sous la responsabilité de la Direction générale. Les décisions de gestion sont prises au sein d'un Comité de gestion des risques de marché qui se réunit mensuellement.

Les transactions futures sont couvertes sur la base des flux prévisionnels établis lors de la préparation des budgets validés par

2021

Devise de risque (en millions d'euros)	USD	CZK	CNY	RUB	GBP	PLN	MXN	JPY
Actifs commerciaux (moins passifs)	41,5	(19,4)	(1,9)	12,2	58,5	(16,3)	(47,8)	26,5
Actifs financiers (moins passifs) *	228,6	(1,3)	10,1	(30,9)	(83,3)	0,0	(0,1)	118,7
Transactions futures **	138,2	(98,0)	45,4	40,3	(84,4)	(75,6)	(22,4)	32,0
Position nette avant gestion	408,3	(118,8)	53,5	21,6	(109,2)	(92,0)	(70,4)	177,3
Instruments dérivés de change	(441,6)	99,9	(3,2)	26,7	67,3	116,6	49,9	(132,0)
Position nette après gestion	(33,3)	(18,9)	50,3	48,3	(41,8)	24,6	(20,5)	45,3

* Y compris financements inter-compagnies.

** Exposition commerciale prévue sur les six prochains mois.

2020

Devise de risque (en millions d'euros)	USD	CZK	CNY	RUB	GBP	PLN	MXN	JPY
Actifs commerciaux (moins passifs)	33,9	(35,9)	37,9	19,0	10,1	(15,3)	(62,0)	5,9
Actifs financiers (moins passifs) *	243,1	0,0	9,9	(29,0)	(88,6)	0,0	(9,0)	86,1
Transactions futures **	107,3	(56,8)	15,3	8,7	1,1	(68,1)	(47,8)	13,4
Position nette avant gestion	384,3	(92,7)	63,1	(1,3)	(77,4)	(83,4)	(118,8)	105,4
Instruments dérivés de change	(311,1)	45,3	(19,5)	22,5	100,2	68,0	19,0	(107,6)
Position nette après gestion	73,2	(47,4)	43,6	21,2	22,8	(15,4)	(99,8)	(2,2)

* Y compris financements inter-compagnies.

** Exposition commerciale prévue sur les six prochains mois.

Les instruments de couverture sont comptabilisés au bilan à leur juste valeur. Celle-ci est établie à partir des valorisations réalisées en interne à partir des données de marché et contrôlées avec les valorisations fournies par les contreparties bancaires.

1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés au 31 décembre 2021

Information sur les notionnels couverts

(en millions d'euros) 31/12/2021	Valeur au bilan			Échéances		
	Actif	Passif	Notionnel *	< 1 an	de 1 à 5 ans	> 5 ans
Couverture à la juste valeur						
■ Contrats de change à terme	0,1	(0,2)	62,5	62,5	0,0	0,0
■ Swap de change inter-companies en devises	3,6	(0,8)	535,0	535,0	0,0	0,0
■ Cross-currency swap	1,7	(0,4)	135,5	0,0	106,0	29,5
Couverture de flux futurs						
■ Contrats de change à terme	3,7	(5,4)	486,0	486,0	0,0	0,0
■ Option de change	1,2	(0,9)	188,8	188,8	0,0	0,0
Non éligible à la comptabilité de couverture	0,2	0,0	25,3	25,3	0,0	0,0
	10,5	(8,0)				

* Notionnel en valeur absolue.

(en millions d'euros) 31/12/2020	Valeur au bilan			Échéances		
	Actif	Passif	Notionnel *	< 1 an	de 1 à 5 ans	> 5 ans
Couverture à la juste valeur						
■ Contrats de change à terme	0,0	(0,1)	10,2	10,2	0,0	0,0
■ Swap de change inter-companies en devises	2,6	(0,3)	468,3	468,3	0,0	0,0
■ Cross-currency swap	0,0	(5,8)	97,8	0,0	97,8	0,0
Couverture de flux futurs						
■ Contrats de change à terme	9,9	(2,2)	349,1	349,1	0,0	0,0
■ Option de change	0,3	(0,3)	40,5	40,5	0,0	0,0
Non éligible à la comptabilité de couverture	0,0	(0,1)	9,1	9,1	0,0	0,0
	12,8	(9,8)				

* Notionnel en valeur absolue.

La sensibilité du résultat et des capitaux propres du Groupe au 31 décembre 2021, résultant d'une variation de chaque devise de risque par rapport à l'euro se présente comme suit pour les principales devises auxquelles est exposé le Groupe :

Devise de risque	USD	CZK	CNY	RUB	GBP	PLN	MXN	JPY
2021	1,13	24,86	7,19	85,30	0,84	4,60	23,14	130,38
Hypothèses de variation (Dépréciation devise de risque/EUR)	5,0 %	5,0 %	5,0 %	5,0 %	5,0 %	5,0 %	5,0 %	5,0 %
Taux après sensibilité	1,19	26,10	7,55	89,57	0,88	4,83	24,30	136,90
Impact sur le résultat avant impôt (en millions d'euros)	(2,59)	1,04	0,05	(0,33)	(1,97)	0,82	2,40	(1,77)
Impact sur les autres éléments du résultat global (en millions d'euros)	8,87	(4,64)	(0,32)	0,00	0,00	(4,64)	(0,03)	0,79

Ces impacts traduisent d'une part, l'effet en résultat de la variation des cours de change, sur la valorisation au taux de clôture, des actifs et passifs figurants au bilan, net de l'impact de la variation de valeur intrinsèque des instruments de couverture éligibles à la couverture de juste valeur au non

éligibles et d'autre part l'effet en capitaux propres, de la variation de valeur intrinsèque des instruments de couverture pour les dérivés éligibles à la comptabilité de couverture des flux futurs (cash flow hedge).

Informations financières et comptables

1

Comptes consolidés au 31 décembre 2021

30.3 Couverture du risque de taux

Faurecia gère de façon centralisée la couverture du risque de taux. Cette gestion est mise en œuvre par la Direction du financement et de la trésorerie du Groupe, sous la responsabilité de la Direction générale. Les décisions de gestion sont prises au sein d'un Comité de gestion des risques de marché qui se réunit mensuellement.

La variation de juste valeur des instruments de couverture de taux pour lesquels les relations de couvertures ne répondent pas aux critères définis par la norme IFRS 9, ou pour lesquels il n'a pas été choisi d'appliquer la comptabilité de couverture, est portée directement en autres produits et charges financiers.

Le tableau ci-dessous montre la position de taux du Groupe en fonction de la nature des instruments de bilan et des instruments dérivés (taux fixe ou taux variable). Les actifs financiers comprennent la trésorerie et les équivalents de trésorerie ; les instruments de couverture de taux comprennent les swaps de taux ainsi que les instruments optionnels qui sont dans la monnaie.

	Moins d'un an		De 1 à 2 ans		De 2 à 5 ans		Plus de 5 ans		Total	
	Taux fixe	Taux variable	Taux fixe	Taux variable	Taux fixe	Taux variable	Taux fixe	Taux variable	Taux fixe	Taux variable
2021										
Actifs financiers		4 917,6								4 917,6
Passifs financiers	(261,6)	(924,0)	(283,0)	(422,8)	(2 255,9)	(681,7)	(3 517,9)	(37,5)	(6 318,3)	(2 066,0)
Position nette avant gestion	(261,6)	3 993,7	(283,0)	(422,8)	(2 255,9)	(681,7)	(3 517,9)	(37,5)	(6 318,3)	2 851,6
Instruments de couverture de taux	0,0	0,0	(398,6)	398,6	(137,0)	137,0	29,6	(29,6)	(506,0)	506,0
Position nette après gestion	(261,6)	3 993,7	(681,5)	(24,3)	(2 392,9)	(544,7)	(3 488,3)	(67,1)	(6 824,3)	3 357,6

	Moins d'un an		De 1 à 2 ans		De 2 à 5 ans		Plus de 5 ans		Total	
	Taux fixe	Taux variable	Taux fixe	Taux variable	Taux fixe	Taux variable	Taux fixe	Taux variable	Taux fixe	Taux variable
2020										
Actifs financiers		3 094,0								3 094,0
Passifs financiers	(183,7)	(1 055,5)	(320,9)	(226,5)	(1 485,8)	(509,2)	(2 440,5)	0,0	(4 430,9)	(1 791,2)
Position nette avant gestion	(183,7)	2 038,5	(320,9)	(226,5)	(1 485,8)	(509,2)	(2 440,5)	0,0	(4 430,9)	1 302,8
Instruments de couverture de taux	0,0	0,0	(226,5)	226,5	(531,8)	531,8	0,0	0,0	(758,3)	758,3
Position nette après gestion	(183,7)	2 038,5	(547,4)	0,0	(2 017,6)	22,6	(2 440,5)	0,0	(5 189,2)	2 061,1

Les cross-currency swaps taux variable/taux fixe sont inclus dans la position de taux ci-dessus, mais leur valeur au bilan et leurs montants notionnels sont inclus dans la table correspondante des instruments dérivés de change en note 30.2 et non dans la table des instruments de taux ci-après.

Les principales composantes de la dette à taux fixe sont :

- les obligations à échéance juin 2025 émises en mars 2018 et en juillet 2020 pour un montant total de 1 000 millions d'euros ;
- les obligations à échéance juin 2026 émises en mars et en octobre 2019 pour un montant total de 750 millions d'euros ;
- les obligations à échéance juin 2027 émises en novembre 2019 pour un montant total de 700 millions d'euros ;

- les obligations à échéance février 2027 émises en novembre 2021 pour un montant total de 1 200 millions d'euros ;
- les obligations à échéance juin 2028 émises en juillet 2020 pour un montant total de 700 millions d'euros ;
- les obligations vertes à échéance juin 2029 émises en mars 2021 pour un montant total de 400 millions d'euros ;
- une partie du *Schuldscheindarlehen* (voir note 26.3) émis en décembre 2018 et en décembre 2021.

La majorité des instruments dérivés de taux en portefeuille au 31 décembre 2021 visent à protéger contre une hausse des taux, la part à taux variable du *Schuldscheindarlehen*.

1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés au 31 décembre 2021

Le détail des notions d'instruments de couverture est le suivant :

(en millions d'euros) 31/12/2021	Valeur au bilan		National par échéances		
	Actif	Passif	< 1 an	de 1 à 5 ans	> 5 ans
Options de taux	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0
Swap taux variable/taux fixe	0,0	(3,0)	0,0	487,0	0,0
Primes restant à verser	1,4	0,0	0,0	0,0	0,0
Swaption	6,6	0,0	700,0	0,0	0,0
	8,0	(3,0)	700,0	487,0	0,0

(en millions d'euros) 31/12/2020	Valeur au bilan		National par échéances		
	Actif	Passif	< 1 an	de 1 à 5 ans	> 5 ans
Options de taux	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0
Swap taux variable/taux fixe	0,0	(9,9)	0,0	713,5	0,0
Primes restant à verser	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0
	0,0	(9,9)	0,0	713,5	0,0

Une partie de la dette étant à taux variable comme l'indique le tableau de la note 26.4, une hausse des taux courts aurait pour effet d'augmenter les intérêts financiers de la dette.

Les tests de sensibilité mis en œuvre, en prenant pour hypothèse une hausse de 100 points de base du niveau

moyen des taux d'intérêt par rapport à la courbe des taux du 31 décembre 2021, montrent que l'effet sur le montant des charges de financement nettes (avant impôt) ne serait pas significatif, compte tenu des caractéristiques de la dette et des instruments dérivés existants au 31 décembre 2021.

30.4 Risque de contrepartie sur les instruments dérivés

Forecia conclut l'essentiel de ses transactions sur produits dérivés avec des banques commerciales faisant partie de son pool de banques, et dont la notation ne crée pas un risque de contrepartie matériel. La prise en compte des conventions de compensation des produits dérivés existants avec les contreparties, est résumée dans les tableaux ci-dessous :

Actifs financiers au 31 décembre 2021 (en millions d'euros)	(a)	(b)	(c) = (a) - (b)	(d) Effet des « autres accords de compensation » (ne répondant pas aux critères de compensation IAS 32)	(e) = (c) - (d)	
	Valeur brute comptable (avant compensation)	Montants bruts compensés (conformément à IAS 32)	Montants nets présentés au bilan	Instruments financiers	Juste valeur des collatéraux financiers	Exposition nette
Dérivés	18,5		18,5	13,9		4,6
Autres instruments financiers						
TOTAL	18,5	0,0	18,5	13,9	0,0	4,6

Passifs financiers au 31 décembre 2021 (en millions d'euros)	(a)	(b)	(c) = (a) - (b)	(d) Effet des « autres accords de compensation » (ne répondant pas aux critères de compensation IAS 32)	(e) = (c) - (d)	
	Valeur brute comptable (avant compensation)	Montants bruts compensés (conformément à IAS 32)	Montants nets présentés au bilan	Instruments financiers	Juste valeur des collatéraux financiers	Exposition nette
Dérivés	11,0		11,0	13,9		(2,9)
Autres instruments financiers						
TOTAL	11,0	0,0	11,0	13,9	0,0	(2,9)

Note 31 Engagements donnés et passifs éventuels

Engagements donnés

(en millions d'euros)	2021	2020
Redevances à payer sur contrats de location ⁽¹⁾	124,0	140,0
Garanties données au titre de l'endettement financier :		
■ hypothèques sur différents immeubles du Groupe	2,1	2,0
Dettes cautionnées	94,5	30,3
Commandes fermes d'immobilisations corporelles et incorporelles	142,0	158,6
Divers	1,0	1,1
TOTAL ⁽²⁾	363,6	332,0

(1) Les engagements au titre des paiements futurs de loyer correspondent essentiellement aux obligations non reprises dans la dette de loyer, telles que les paiements sur des contrats entrant dans le champ des exemptions permises par IFRS 16 et appliquées par le Groupe, ainsi que les paiements futurs sur des contrats dont l'exécution n'a pas encore commencé.

(2) Dont 8 millions d'euros d'engagements pour les activités non poursuivies en décembre 2020 (principalement commandes fermes d'immobilisations).

Les échéanciers des redevances à payer sur contrats de location se ventilent de la manière suivante :

(en millions d'euros)	2021	2020
N+1	15,6	13,1
N+2	10,0	8,2
N+3	9,7	7,9
N+4	9,6	8,0
N+5 et au-delà	79,0	102,9
TOTAL	124,0	140,0

Échéances des hypothèques et cautions :

(en millions d'euros)	2021
■ à moins de 1 an	81,5
■ de 1 an à 5 ans	2,0
■ plus de 5 ans	13,1
TOTAL	96,6

Note 32 Parties liées

Les transactions entre sociétés consolidées ont été éliminées par le processus de consolidation. Par ailleurs, le Groupe entretient des relations d'affaires avec certaines entités non consolidées ou comptabilisées par mise en équivalence pour des valeurs non significatives.

1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés au 31 décembre 2021

Note 33 Rémunérations des dirigeants

Le montant global des rémunérations allouées au titre de l'exercice 2021 aux membres du Conseil d'administration et aux membres du Comité exécutif en fonction au 31 décembre 2021 s'élève à 12 647 356 euros dont 864 629 euros au titre des jetons de présence, contre 14 293 985 euros dont 703 000 euros au titre des jetons de présence au 31 décembre 2020.

Note 34 Honoraires des commissaires aux comptes

En millions d'euros	EY				Mazars			
	Montant (HT)		%		Montant (HT)		%	
	Exercice 2021	Exercice 2020	Exercice 2021	Exercice 2020	Exercice 2021	Exercice 2020	Exercice 2021	Exercice 2020
AUDIT								
Commissariat aux comptes, certification, examen des comptes individuels et consolidés								
Émetteur	0,9	0,9	17,0%	18,4%	0,7	0,7	15,2%	15,7%
Filiales intégrées globalement	3,6	3,3	68,2%	70,9%	3,6	3,8	73,9%	81,7%
SOUS-TOTAL	4,5	4,2	85,2%	89,3%	4,3	4,6	89,1%	97,4%
Services autres que la certification des comptes								
Émetteur	0,4	0,2	7,2%	4,3%	0,4	0,1	8,9%	2,6%
Filiales intégrées globalement	0,4	0,3	7,6%	6,4%	0,1	0,0	2,1%	0,0%
SOUS-TOTAL	0,8	0,5	14,8%	10,7%	0,5	0,1	10,9%	2,6%
TOTAL	5,3	4,7	100,0%	100,0%	4,9	4,7	100,0%	100,0%

Les honoraires facturés par les commissaires aux comptes au titre des travaux effectués pour le compte des publications spécifiques de Peugeot SA dans le cadre de sa fusion avec le groupe FCA ont été validés et pris en charge par Peugeot SA, et ne sont donc pas intégrés dans les données du tableau ci-dessus.

Les services autres que la certification des comptes fournis par EY à l'entité consolidante et à ses filiales contrôlées sont principalement constitués de diligences relatives à l'émission d'attestations, d'audits contractuels et de diligences liées à des projets de désinvestissement, de consultations ainsi que des lettres de confort dans le cadre d'une opération de financement.

Les services autres que la certification des comptes fournis par Mazars à l'entité consolidante et à ses filiales contrôlées sont principalement constitués de diligences relatives à l'émission d'attestations, de la déclaration de performance extra-financière, d'audits contractuels et de diligences liées à des projets de désinvestissement, de consultations ainsi que des lettres de confort dans le cadre d'une opération de financement.

Note 35 Dividendes

Le Conseil d'administration du 18 février 2022 a décidé de proposer à l'assemblée générale des actionnaires, qui devrait se tenir le 8 juin 2022, la distribution d'un dividende de 1,00 euro par action au titre de l'exercice 2021.

Informations financières et comptables

1

Comptes consolidés au 31 décembre 2021

1.3.6. Liste des sociétés consolidées au 31 décembre 2021

	Pays	% d'intérêt de la Société mère dans le capital	% contrôle ⁽¹⁾
I – SOCIÉTÉS CONSOLIDÉES PAR INTÉGRATION GLOBALE			
Faurecia	France	Société mère	Société mère
Afrique du Sud			
Faurecia Interior Systems South Africa (Pty). Ltd	Afrique du Sud	100	100
Faurecia Interior Systems Pretoria (Pty). Ltd	Afrique du Sud	100	100
Faurecia Emission Control Technologies South Africa (CapeTown) (Pty). Ltd	Afrique du Sud	100	100
Allemagne			
Faurecia Autositz GmbH ^(a)	Allemagne	100	100
Faurecia Automobiltechnik GmbH ^(a)	Allemagne	100	100
Faurecia Automotive GmbH ^{(a) (b)}	Allemagne	100	100
Faurecia Innenraum-Systeme GmbH ^(a)	Allemagne	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies, Germany GmbH ^(a)	Allemagne	100	100
Hug Engineering GmbH ^(a)	Allemagne	100	100
Clarion Europa GmbH	Allemagne	100	100
SAS Autosystemtechnik GmbH ^(a)	Allemagne	100	100
SAS Autosystemtechnik Verwaltungs GmbH ^(a)	Allemagne	100	100
Faurecia Participations GmbH	Allemagne	100	100
Argentine			
Faurecia Sistemas De Escape Argentina S.A.	Argentine	100	100
Faurecia Argentina S.A.	Argentine	100	100
SAS Automotriz Argentina S.A.	Argentine	100	100
Autriche			
Faurecia Angell-Demmel GmbH	Autriche	100	100
Belgique			
Faurecia Automotive Belgium	Belgique	100	100
Brésil			
Faurecia Automotive do Brasil, Ltda	Brésil	100	100
FMM Pernambuco Componentes Automotivos, Ltda	Brésil	51	100
SAS Automotivo Do Brazil Ltda.	Brésil	100	100
Canada			
Faurecia Emissions Control Technologies Canada, Ltd	Canada	100	100
Inystec Software Inc.	Canada	100	100

(1) : Cumul des pourcentages de participation des sociétés consolidées par intégration globale

(a) : Application de la sec 264 (2) HGB [Code de commerce allemand]

(b) : Application de la sec 261 (2) HGB [Code de commerce allemand]

1

Informations financières et comptables

Comptes consolidés au 31 décembre 2021

	Pays	% d'intérêt de la Société mère dans le capital	% contrôle ⁽¹⁾
Chine			
Faurecia Exhaust Systems Changchun Co., Ltd	Chine	51	100
Changchun Faurecia Xuyang Automotive Seat Co., Ltd	Chine	60	100
Faurecia – GSK (Wuhan) Automotive Seating Co., Ltd	Chine	51	100
Faurecia (Wuxi) Seating Components Co., Ltd	Chine	100	100
Faurecia Tongda Exhaust Systems Wuhan Co., Ltd	Chine	50	100
Faurecia Honghu Exhaust Systems Shanghai, Co., Ltd	Chine	66	100
Faurecia (Changchun) Automotive Systems Co., Ltd	Chine	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies Development (Shanghai) Co., Ltd	Chine	100	100
Faurecia (Shanghai) Automotive Systems Co., Ltd	Chine	100	100
Faurecia (Qingdao) Exhaust Systems Co., Ltd	Chine	100	100
Faurecia (China) Holding Co., Ltd	Chine	100	100
Faurecia (Guangzhou) Automotive Systems Co., Ltd	Chine	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies (Chongqing) Co., Ltd	Chine	72.5	100
Faurecia (Chengdu) Emissions Control Technologies Co., Ltd	Chine	51	100
Faurecia Emissions Control Technologies (Yantai) Co., Ltd	Chine	100	100
Faurecia (Nanjing) Automotive Systems Co., Ltd	Chine	100	100
Faurecia (Shenyang) Automotive Systems Co., Ltd	Chine	100	100
Faurecia (Wuhan) Automotive Components Systems Co., Ltd	Chine	100	100
Changchun Faurecia Xuyang Interior Systems Co., Ltd	Chine	60	100
Chengdu Faurecia Limin Automotive Systems Co., Ltd	Chine	100	100
Faurecia (Tiancheng) Automotive Systems Co., Ltd	Chine	100	100
CSM Faurecia Automotive Parts Co., Ltd	Chine	50	100
Faurecia NHK (Xiangyang) Automotive Seating Co., Ltd	Chine	51	100
Faurecia Emissions Control Technologies (Beijing) Co., Ltd	Chine	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies (Nanchang) Co., Ltd	Chine	51	100
Faurecia Emissions Control Technologies (Ningbo) Co., Ltd	Chine	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies (Foshan) Co., Ltd	Chine	51	100
Foshan Faurecia Xuyang Interior Systems Co., Ltd	Chine	60	100
Faurecia PowerGreen Emissions Control Technologies (Shanghai) Co., Ltd	Chine	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies (Ningbo Hangzhou Bay New District) Co., Ltd	Chine	66	100
Shanghai Faurecia Automotive Seating Co., Ltd	Chine	55	100
Changsha Faurecia Emissions Control Technologies Co., Ltd	Chine	100	100
Dongfeng Faurecia Automotive Interior Co., Ltd	Chine	50	100
Borgward Faurecia (Tianjin) Auto Systems Co., Ltd	Chine	51	100
Faurecia Exhaust Systems (Shanghai) Co., Ltd	Chine	100	100
Faurecia (Jimo) Emissions Control Technologies Co., Ltd	Chine	100	100
Faurecia (Tianjin) Emission Control Technologies Co., Ltd	Chine	51	100
Faurecia Yintun (Weifang) Emission Control Technologies Co., Ltd	Chine	52	100
Tianjin Faurecia Xuyang Automotive System Co., Ltd	Chine	60	100
Dongfeng Faurecia Emissions Control Technologies Co., Ltd	Chine	50	100
Faurecia (Changshu) Automotive System Co., Ltd	Chine	55	100
Faurecia (Luzhou) Automotive Seating Co., Ltd	Chine	50	100

(1) Cumul des pourcentages de participation des sociétés contrôlées par intégration globale.

Informations financières et comptables

1

Comptes consolidés au 31 décembre 2021

	Pays	% d'intérêt de la Société mère dans le capital	% contrôle ⁽¹⁾
Faurecia Clarion Electronic Fengcheng Co., Ltd	Chine	100	100
Shenzhen Faurecia Automotive Parts Co., Ltd	Chine	70	100
Faurecia (Hangzhou) Automotive Systems Co., Ltd	Chine	100	100
Faurecia (Luzhou) Automotive Interior Systems Co., Ltd	Chine	50	100
Faurecia Clarion Electronic Foshan Co., Ltd	Chine	100	100
Faurecia Changqing Zhutong Automotive Interior Systems Co., Ltd	Chine	50	100
Shanghai Faurecia Automotive Seating component Co., Ltd	Chine	55	100
Parot Automotive Shenzhen	Chine	100	100
HUG Engineering Shanghai Co., Ltd	Chine	100	100
Faurecia Clarion Electronics (Dongguan) Co., Ltd	Chine	100	100
Faurecia Clarion Electronics (Xiamen) Co., Ltd	Chine	100	100
Chengdu Faurecia Xuyang Automotive Seat Co., Ltd	Chine	60	100
Zhejiang Faurecia Interior & Exterior Systems Co., Ltd	Chine	100	100
SAS Automotive Systems (Shanghai) Co., Ltd	Chine	100	100
Faurecia Clarion Electronic Chongqing Ltd	Chine	100	100
Changchun Faurecia Xuyang Display Technology Co., Ltd	Chine	55	100
Nanjing Faurecia Emission Control Technology Co., Ltd	Chine	66	100
Faurecia (Shanghai) Automotive Component Co., Ltd	Chine	100	100
Faurecia (Jiaxing) Automotive Systems Co., Ltd	Chine	100	100
Faurecia CLD Safety Technology (Shenyang) Co., Ltd	Chine	65	100
Faurecia Clarion (Wuhan)	Chine	51	100
Coagent Global Limited	Chine	100	100
Faurecia Clarion Electronics Asia Pacific Limited	Chine	100	100
Chang Ming Co., Ltd	Chine	82,9	100
Clarion (H.K.) Industries Co., Ltd	Chine	100	100
Chine Taïwan			
Covatech Inc.	Chine Taïwan	82,9	100
Clarion (Taiwan) Manufacturing Co., Ltd	Chine Taïwan	100	100
Corée du Sud			
Faurecia Korea, Ltd	Corée du Sud	100	100
FCM Yeongcheon	Corée du Sud	100	100
FAS Yeongcheon	Corée du Sud	100	100
Danemark			
AMMINEX Emissions Technology AS	Danemark	91,5	100
Espagne			
Asientos de Castilla Leon, S.A.	Espagne	100	100
Asientos del Norte, S.A.	Espagne	100	100
Faurecia Asientos Para Automovil España, S.A.	Espagne	100	100
Faurecia Sistemas De Escape España, SA	Espagne	100	100
Tecnoconfort	Espagne	50	100
Asientos de Galicia, S.L.	Espagne	100	100
Faurecia Automotive España, S.L.	Espagne	100	100
Faurecia Interior System España, S.A.	Espagne	100	100
Faurecia Interior System S.A.C. España, S.L.	Espagne	100	100

(1) Cumul des pourcentages de participation des sociétés consolidées par intégration globale.

1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés au 31 décembre 2021

	Pays	% d'intérêt de la Société mère dans le capital	% contrôle (1)
Valencia Módulos de Puertas, S.L.	Espagne	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies, Pamplona, S.L.	Espagne	100	100
Incalpias, S.L.	Espagne	100	100
Faurecia Holding España S.L.	Espagne	100	100
SAS Autosystemtechnik, S.A.	Espagne	100	100
États-Unis			
Faurecia Emissions Control Systems NA, LLC	États-Unis	100	100
Faurecia Automotive Seating, LLC	États-Unis	100	100
Faurecia USA Holdings, Inc.	États-Unis	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies, USA, LLC	États-Unis	100	100
Faurecia Interior Systems, Inc.	États-Unis	100	100
Faurecia Madison Automotive Seating, Inc.	États-Unis	100	100
Faurecia Interiors Louisville, LLC	États-Unis	100	100
Faurecia Interior Systems Soline, LLC	États-Unis	100	100
Faurecia Mexico Holdings, LLC	États-Unis	100	100
PNK North America, Inc.	États-Unis	100	100
Faurecia North America, Inc.	États-Unis	100	100
Hug Engineering Inc.	États-Unis	100	100
Faurecia DMS	États-Unis	100	100
Clarion Corporation of America	États-Unis	100	100
SAS Automotive Usa Inc.	États-Unis	100	100
France			
Faurecia Sièges d'Automobile	France	100	100
Faurecia Industries	France	100	100
ECSA – Etudes Et Construction de Sièges pour l'Automobile	France	100	100
Siedoubs	France	100	100
Stérest	France	100	100
Semat	France	100	100
Faurecia Seating Flen	France	100	100
Faurecia Investments	France	100	100
Itelia	France	100	100
Faurecia Automotive Holdings	France	100	100
Faurecia Intérieur Industrie	France	100	100
Faurecia Systèmes d'Échappement	France	100	100
Faurecia Services Groupe	France	100	100
Faurecia Exhaust International	France	100	100
Faurecia Exhaust Russia Holding	France	100	100
Faurecia Smart Technologies	France	100	100
Faurecia Ventures	France	100	100
Faurecia Automotive Composites	France	100	100
Hambach Automotive Exteriors	France	100	100
Hennape Six	France	100	100
Faurecia Clarion Electronics Europe S.A.S.	France	100	100
Clarion Europe S.A.S.	France	100	100

(1) Cumul des pourcentages de participation des sociétés consolidées par intégration globale.

Informations financières et comptables

1

Comptes consolidés au 31 décembre 2021

	Pays	% d'intérêt de la Société mère dans le capital	% contrôle (1)
SAS Automotive France S.A.S.U.	France	100	100
SAS Logistics France S.A.S.U.	France	100	100
Cockpit Automotive Systems Rennes S.A.S.U.	France	100	100
Unit	France	100	100
Grande-Bretagne			
Faurecia Automotive Seating UK, Ltd	Grande-Bretagne	100	100
Faurecia Midlands, Ltd	Grande-Bretagne	100	100
SAI Automotive Fradley, Ltd	Grande-Bretagne	100	100
SAI Automotive Washington, Ltd	Grande-Bretagne	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies UK, Ltd	Grande-Bretagne	100	100
Design LED Products, Ltd	Grande-Bretagne	100	100
Hongrie			
Faurecia Emissions Control Technologies Hungary Kft	Hongrie	100	100
Clarion Hungary Electronics Kft.	Hongrie	100	100
Inde			
Faurecia Automotive Seating India Private, Ltd	Inde	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies India Private, Ltd	Inde	74	100
Faurecia Interior Systems India Private, Ltd	Inde	100	100
Clarion India Pvt. Ltd	Inde	100	100
Indonésie			
PT Faurecia Clean Mobility Indonesia	Indonésie	100	100
Israël			
Faurecia Security Technologies	Israël	100	100
Italie			
Faurecia Emissions Control Technologies Italy SRL	Italie	100	100
Hug Engineering Italia S.r.l.	Italie	100	100
Japon			
Faurecia Japan K.K.	Japon	100	100
Faurecia Howa Interior Co., Ltd	Japon	50	100
Faurecia Clarion Electronics Co., Ltd	Japon	100	100
Clarion Sales and Marketing Co., Ltd	Japon	100	100
Luxembourg			
Faurecia R&E	Luxembourg	100	100
Maroc			
Faurecia Équipements Automobiles Maroc	Maroc	100	100
Faurecia Automotive Systems Technologies	Maroc	100	100
Faurecia Automotive Industries Morocco SARL	Maroc	100	100
Mexique			
Faurecia Sistemas Automotrices de Mexico, S.A. de C.V.	Mexique	100	100
Servicios Corporativos de Personal Especializado, S.A. de C.V.	Mexique	100	100
Faurecia Howa Interior Mexico, S.A. de C.V.	Mexique	51	100
Electronica Clarion, S.A. de C.V.	Mexique	100	100
SAS Automotive Systems S.A. De C.V.	Mexique	100	100

(1) Cumul des pourcentages de participation des sociétés consolidées par intégration globale.

1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés au 31 décembre 2021

	Pays	% d'intérêt de la Société mère dans le capital	% contrôle (1)
Pays-Bas			
ET Dutch Holdings B.V.	Pays-Bas	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies Netherlands B.V.	Pays-Bas	100	100
Hug Engineering B.V.	Pays-Bas	100	100
Pologne			
Faurecia Automotive Polska S.A.	Pologne	100	100
Faurecia Walbrzych S.A.	Pologne	100	100
Faurecia Grojec R&D Center S.A.	Pologne	100	100
Faurecia Gorzow S.A.	Pologne	100	100
Faurecia Legnica Decoration S. A.	Pologne	100	100
Portugal			
Faurecia – Assentos de Automovel, Lda	Portugal	100	100
SASAL	Portugal	100	100
Faurecia – Sistemas De Escape Portugal, Lda	Portugal	100	100
EDA – Estofagem de Assentos, Lda	Portugal	100	100
Faurecia Sistemas de Interior de Portugal, Componentes Para Automoveis S.A.	Portugal	100	100
SAS Automotive De Portugal Unipessoal Ltda.	Portugal	100	100
Rép. tchèque			
Faurecia Exhaust Systems, S.R.O.	Rép. Tchèque	100	100
Faurecia Automotive Czech Republic, S.R.O.	Rép. Tchèque	100	100
Faurecia Interior Systems Bohemia, S.R.O.	Rép. Tchèque	100	100
Faurecia Components Plsek, S.R.O.	Rép. Tchèque	100	100
Faurecia Interiors Pardubice, S.R.O.	Rép. Tchèque	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies Mlada Boleslav, S.R.O.	Rép. Tchèque	100	100
Faurecia Pizen, S.R.O.	Rép. Tchèque	100	100
SAS Autosystemtechnik, S.R.O.	Rép. Tchèque	100	100
Roumanie			
Faurecia Romania S.R.L.	Roumanie	100	100
Euro Auto Plastic Systems S.R.L.	Roumanie	50	100
Russie			
ООО Faurecia Interior Luga	Russie	100	100
ООО Faurecia Metalloprodukcija Exhaust Systems	Russie	100	100
ООО Faurecia Automotive Development	Russie	100	100
ООО Faurecia Automotive Solutions	Russie	100	100
Slovaquie			
Faurecia Automotive Slovakia SRO	Slovaquie	100	100
SAS Automotive S.R.O.	Slovaquie	100	100
Suède			
Faurecia Interior Systems Sweden AB	Suède	100	100
Faurecia CREO	Suède	100	100
Suisse			
Hug Engineering AG	Suisse	100	100
Faurecia Switzerland S&L	Suisse	100	100
Faurecia Switzerland Group AG	Suisse	100	100

(1) Cumul des pourcentages de participation des sociétés contrôlées par intégration globale

Informations financières et comptables

1

Comptes consolidés au 31 décembre 2021

	Pays	% d'intérêt de la Société mère dans le capital	% contrôle (1)
Thaïlande			
Faurecia Interior Systems (Thailand) Co., Ltd.	Thaïlande	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies, Thailand Co., Ltd.	Thaïlande	100	100
Faurecia & Summit Interior Systems (Thailand) Co., Ltd.	Thaïlande	50	100
Clarion Asia (Thailand) Co., Ltd.	Thaïlande	100	100
Tunisie			
Société Tunisienne D'Équipements d'Automobile	Tunisie	100	100
Faurecia Informatique Tunisie	Tunisie	100	100
Turquie			
Faurecia Polibekis Otomotiv Sanayi Ve Ticaret Anonim Sirketi	Turquie	100	100
SAS Otosistem Teknik Ticaret Ve Limited Sirketi	Turquie	100	100
Uruguay			
Faurecia Automotiva Del Uruguay, S.A.	Uruguay	100	100
Vietnam			
Faurecia Interior Systems (Vietnam) Co., Ltd.	Vietnam	100	100
II – SOCIÉTÉS CONSOLIDÉES PAR MISE EN ÉQUIVALENCE			
Chine			
Changchun Xuyang Faurecia Acoustics & Soft Trim Co., Ltd.	Chine	40	40
Jinan Jidao Auto Parts Co., Ltd.	Chine	50	50
Changchun Faurecia Xuyang Automotive Components Technologies R&D Co., Ltd.	Chine	45	45
Dongfeng Faurecia (Wuhan) Automotive Parts Sales Co., Ltd.	Chine	50	50
Qinhuangdao WUW-FAD Automotive Interior Parts Co., Ltd.	Chine	50	50
Dongfeng Faurecia (Xiangyang) Emissions Systems Co., Ltd.	Chine	50	50
Faurecia Liuzhou Automotive Seating Sales Co., Ltd.	Chine	50	50
Chongqing Guangneng Faurecia Interior Systems Co., Ltd.	Chine	50	50
Faurecia (Liuzhou) Emissions Control Technologies Co., Ltd.	Chine	50	50
Wuhan Clarion Kotai Software Technology Co., Ltd.	Chine	25	25
Beijing BAIC Faurecia Automotive Systems Co., Ltd.	Chine	50	50
Kashi Faurecia Aftertreatment Control Technologies Co., Ltd.	Chine	35	35
Espagne			
Componentes de Vehiculos de Galicia, S.A.	Espagne	50	50
Copel Iberica, S.A.	Espagne	50	50
États-Unis			
Detroit Manufacturing Systems, LLC	États-Unis	49	49
DMS Leverage Lender, LLC	États-Unis	49	49
DMS Toledo, LLC	États-Unis	49	49
Total Network Manufacturing LLC	États-Unis	49	49
France			
Automotive Performance Materials (APM)	France	50	50
Symbio	France	50	50
Inde			
NHK F. Krishna India Automotive Seating Private, Ltd.	Inde	19	19
Basis Mold India Private Limited	Inde	38	38

(1) Cumul des pourcentages de participation des sociétés consolidées par intégration globale.

1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés au 31 décembre 2021

	Pays	% d'intérêt de la Société mère dans le capital	% contrôle (1)
Italie			
Ligneas Sit	Italie	50	50
Japon			
Faurecia - NKK Co., Ltd	Japon	50	50
Malaisie			
Clarion (Malaysia) Sdn. Bhd.	Malaisie	45	45
Mexique			
GMD Stamping Mexico S.A. de C.V.	Mexique	49	49
Hitachi Automotive Systems San Juan Del Rio, S.A. de C.V.	Mexique	20	20
Portugal			
Vanpro Assentos, Lda	Portugal	50	50
Faurecia Aptolide Automotiva, Lda	Portugal	50	50
Turquie			
Teknik Malzeme Ticaret Ve Sanayi AS	Turquie	50	50

(1) - Cumul des pourcentages de participation des sociétés contrôlées par intégration globale.

1 Informations financières et comptables

Comptes sociaux au 31 décembre 2021

1.6. Comptes sociaux au 31 décembre 2021

1.6.1. Compte de résultat

(en million d'euro)	Notes	2021	2020
Prestations de services		42 481	34 843
Chiffre d'affaires		42 481	34 843
Services extérieurs		(1 46 373)	(46 179)
Impôts, taxes et versements assimilés		(2 133)	(4 091)
Salaires et traitements		(4 883)	(12 332)
Charges sociales		(2 435)	(1 891)
Dotations aux amortissements et aux provisions, (moins reprises) et transferts de charges	3	37 215	17 228
Autres produits/(charges)	4	51 583	30 624
Total des charges et produits d'exploitation		(67 026)	(16 641)
RÉSULTAT D'EXPLOITATION		(24 545)	18 202
Produits financiers	5	454 377	292 312
Charges financières	5	(236 186)	(447 700)
RÉSULTAT FINANCIER	5	218 191	(155 388)
RÉSULTAT COURANT		193 646	(137 186)
Produits exceptionnels	6	319	6 935
Charges exceptionnelles	6	(2 828)	(1 651)
RÉSULTAT EXCEPTIONNEL	6	(2 509)	5 284
Participation des salariés aux fruits de l'expansion		(12)	(28)
Impôts sur les bénéfices	7	21 426	9 147
RÉSULTAT NET		212 551	(122 783)

Informations financières et comptables

1

Comptes sociaux au 31 décembre 2021

1.6.2. Bilan au 31 décembre 2021

Actif

(en millions d'euro)	Notes	31/12/2021		31/12/2020	
		Montants bruts	Amortissements et provisions	Montants nets	Montants nets
Immobilisations incorporelles	8	105	25	80	80
Immobilisations corporelles	9	943	861	82	40
Immobilisations financières	10	6 690 069	217 189	6 472 880	4 769 578
TOTAL ACTIF IMMOBILISÉ		6 691 117	218 075	6 473 042	4 769 698
Créances d'exploitation		18 472		18 472	17 840
Créances diverses	11	2 832 259		2 832 259	3 695 925
Valeurs mobilières de placement et créances assimilées	12	2 569 302	635	2 568 667	778 586
Disponibilités		552 930		552 930	875 826
TOTAL ACTIF CIRCULANT		5 972 963	635	5 972 328	5 368 177
Charges constatées d'avance	13	3 114		3 114	4 011
Écarts de conversion actif		31 297		31 297	23 921
Primes de remboursement obligations		5 337		5 337	6 861
Charges à répartir	14	88 989		88 989	52 222
TOTAL ACTIF		12 772 817	218 710	12 574 107	10 224 890

Passif

(en millions d'euro)	Notes	31/12/2021	31/12/2020
Capital		966 251	966 251
Primes d'émission, de fusion, d'apport		599 882	627 441
Réserve légale		96 625	96 625
Réserves réglementées		8 939	8 939
Autres réserves		0	0
Repart à nouveau		1 635 965	1 893 523
Résultat de l'exercice		212 551	(122 783)
TOTAL CAPITAUX PROPRES	15	3 520 213	3 469 996
Provisions pour risques et charges	16	16 333	14 457
TOTAL EMPRUNTS ET DETTES FINANCIÈRES	17	7 111 486	4 947 813
Dettes d'exploitation	18	53 729	46 825
Dettes diverses	18	1 850 887	1 714 675
TOTAL DETTES D'EXPLOITATION ET DIVERSES		1 904 616	1 761 500
Produits constatés d'avance		145	145
Écart de conversion passif		21 314	30 979
TOTAL PASSIF		12 574 107	10 224 890

1 Informations financières et comptables

Comptes sociaux au 31 décembre 2021

1.6.3. Annexe aux comptes de l'exercice 2021

► Sommaire

NOTE 1	Principes, règles et méthodes comptables	151	NOTE 12	Valeurs mobilières de placement et créances assimilées	160
NOTE 2	Faits marquants et événements postérieurs à la clôture de l'exercice	152	NOTE 13	Charges constatées d'avance	160
NOTE 3	Dotations, aux amortissements et aux provisions, (moins reprises) et transferts de charges	154	NOTE 14	Charges à répartir	161
NOTE 4	Autres produits/autres charges	154	NOTE 15	Capitaux propres	161
NOTE 5	Résultat financier	155	NOTE 16	Provisions pour risques et charges	163
NOTE 6	Résultat exceptionnel	156	NOTE 17	Emprunts et dettes financières	164
NOTE 7	Impôts sur les bénéfices	156	NOTE 18	Dettes d'exploitation et dettes diverses	167
NOTE 8	Immobilisations incorporelles	157	NOTE 19	Situation fiscale latente de la Société	167
NOTE 9	Immobilisations corporelles	158	NOTE 20	Engagements financiers	168
NOTE 10	Immobilisations financières	159	NOTE 21	Instruments financiers pour la couverture des risques de marché	168
NOTE 11	Créances diverses	159	NOTE 22	Effectif moyen	169
			NOTE 23	Rémunérations	169

Note 1 Principes, règles et méthodes comptables

Les comptes annuels sont établis conformément aux principes comptables généralement admis en France selon le Plan Comptable Général (règlement ANC n° 2014-03 du 5 juin 2014 relatif au PCG). Les conventions comptables d'établissement et de présentation des comptes sociaux ont été appliquées dans le respect du principe de prudence, conformément aux hypothèses de base suivantes :

- continuité de l'exploitation ;
- permanence des méthodes comptables d'un exercice à l'autre ;
- indépendance des exercices ;

La méthode de base retenue pour l'évaluation des éléments inscrits en comptabilité est la méthode du coût historique.

Les états financiers sont établis en euros. Sauf mention contraire, les montants sont exprimés en millions d'euros ; de façon générale, les valeurs présentées sont arrondies à l'unité la plus proche ; par conséquent, la somme des montants arrondis peut présenter un écart non significatif par rapport au total réparti. Par ailleurs, les ratios et écarts sont calculés à partir des montants sous-jacents et non à partir des montants arrondis.

Seules sont exprimées les informations significatives.

1.1 Immobilisations corporelles

Elles sont évaluées à leur coût d'achat ou de production. Les amortissements sont calculés sur le mode linéaire en fonction de la durée de vie prévue :

- constructions 20 à 30 ans ;
- agencements et aménagements des constructions 7 à 10 ans ;
- agencements et aménagements divers 10 ans ;
- matériel de bureau et informatique 3 à 5 ans ;
- logiciels 1 à 3 ans ;
- mobilier 10 ans ;

1.2 Immobilisations financières

Les titres de participation sont constitués des investissements durables qui permettent d'assurer le contrôle de la société émettrice ou d'y exercer une influence notable, ou qui permettent d'établir avec la société émettrice des relations d'affaires.

Leur valeur brute est constituée par la valeur d'apport ou d'acquisition. Une dépréciation est constituée si la valeur d'utilité des titres d'une participation détenue devient inférieure à sa valeur d'entrée. Cette valeur d'utilité est déterminée en fonction de l'actif net réestimé de la filiale, de sa rentabilité et de ses perspectives d'avenir.

Le cas échéant, pour les sociétés dont la cession est envisagée à terme, une référence à des transactions antérieures est également associée aux critères d'évaluation.

Les effets des engagements du groupe en matière de neutralité carbone et les conséquences des politiques publiques liées au réchauffement climatique font également partie, pour autant qu'ils soient mesurables, des hypothèses utilisées pour ces perspectives d'avenir.

1.3 Valeurs mobilières de placement et créances assimilées

Les valeurs mobilières de placement sont évaluées globalement au plus bas de leur coût d'acquisition ou de leur valeur de marché.

1.4 Opérations en devises

Les dettes et créances en monnaies étrangères, qui n'ont pas fait l'objet de couverture, sont enregistrées au cours du jour de la transaction. À l'arrêté des comptes, elles sont revalorisées au taux en vigueur à la date de clôture. Les écarts provenant de cette actualisation sont inscrits aux comptes «Écarts de conversion actifs» pour les pertes latentes et «Écarts de conversion passifs» pour les profits latents. Les écarts de conversion actifs font l'objet d'une provision à concurrence du risque non couvert.

1.5 Disponibilités

Les disponibilités sont évaluées à leur valeur nominale.

1.6 Provision pour retraites et charges assimilées

Les droits acquis par les salariés (indemnités de départ et retraites complémentaires) font l'objet d'une évaluation actuarielle, selon la méthode prospective. Cette évaluation tient compte des probabilités de maintien dans la Société et de l'évolution prévisible des rémunérations. Ces engagements sont couverts partiellement par des fonds externes, dont la valeur est déduite du passif auquel ils sont irrévocablement affectés.

1.7 Résultat exceptionnel

Les éléments inhabituels ou non récurrents ont été inclus dans les charges et produits exceptionnels.

1.8 Instruments financiers

Les couvertures éventuelles de risque de taux d'intérêt sont effectuées au moyen d'instruments cotés sur des marchés organisés ou de gré à gré.

Les résultats dégagés sur les opérations de couverture sont comptabilisés en résultat financier de manière symétrique à ceux dégagés sur les éléments couverts.

1

Informations financières et comptables

Comptes sociaux au 31 décembre 2021

1.9 Engagements retraites

En mai 2021, le Comité d'interprétation des normes IFRS (IFRIC IC) a publié une décision relative à la répartition du coût des services associés à un régime à prestations définies ayant les caractéristiques suivantes :

- l'acquisition définitive des avantages est conditionnée à la présence dans l'entreprise au moment du départ à la retraite ;
- le montant des avantages dépend de l'ancienneté ;
- ce montant est plafonné à un nombre déterminé d'années de services consécutives.

L'application de cette décision conduit à répartir les droits projetés, non pas sur la durée de présence des salariés dans l'entreprise, mais sur les dernières années d'acquisition des droits, en tenant compte le cas échéant des paiements d'acquisition.

En France, l'autorité des Normes Comptables a parallèlement modifié la recommandation ANC n°2013-02 afin d'y introduire cette méthode comptable.

La société a opté pour cette nouvelle méthode (impact non significatif de 122k€).

Note 2 Faits marquants et événements postérieurs à la clôture de l'exercice

2.1 Covid-19

Contrairement à l'exercice précédent, l'activité de l'exercice 2021 n'a pas été impactée de façon significative par la crise sanitaire liée au Covid-19.

2.2 Pénurie de composants électroniques

La pénurie de composants électroniques a significativement impacté l'industrie automobile sur l'ensemble de l'année 2021. L'impact a été plus important sur le second semestre 2021 qu'au premier semestre, qui avait été néanmoins déjà impacté par des intempéries au Texas et l'incendie d'une usine d'un fournisseur majeur de composants électroniques au Japon. La production automobile mondiale en 2021 a été de 72,7 millions de véhicules pour 2021, en augmentation de seulement 2,8 % par rapport à l'année précédente. La situation difficile du second semestre 2021, avec un point très bas au troisième trimestre (seulement 15,8 millions de véhicules produits durant le trimestre, en baisse de 19 % par rapport au troisième trimestre 2020), a fortement perturbé l'activité de nos clients, durant cette période, générant une forte volatilité, encore jamais atteinte, des programmes de production des constructeurs et par conséquent de nombreux et erratiques arrêts et reprises de production pour Faurecia. La volatilité des programmes de production des constructeurs, après un pic en septembre et octobre 2021, a commencé à se normaliser à partir de novembre 2021.

La pénurie de composants électroniques devrait perdurer au moins durant le premier semestre 2022 mais la situation devrait se normaliser graduellement à partir du second semestre 2022 et revenir à la normale en 2023.

2.3 Fusion Peugeot S.A. et FCA pour créer le groupe Stellantis

Dans le cadre de la fusion de Peugeot S.A. et FCA :

- le 4 janvier 2021, les AGE de Peugeot S.A. et FCA ont approuvé la fusion des deux groupes pour former le groupe Stellantis ;
- le 12 janvier 2021, conformément aux engagements pris par Peugeot S.A. et FCA, les actions Faurecia détenues par Peugeot S.A. ont été converties au porteur (suivie d'une reconversion au nominal) entraînant la perte des droits de vote double qui leur étaient rattachés jusqu'alors, et les trois administrateurs représentant Peugeot S.A. au Conseil d'administration de Faurecia ont démissionné de leur mandat à compter de cette date ;
- le 8 mai 2021, les actionnaires de Stellantis, réunis en assemblée générale extraordinaire, ont approuvé notamment la distribution d'un maximum de 54 297 000 actions ordinaires de Faurecia (représentant 39,3 % du capital de Faurecia) sur la base de 0,017029 action ordinaire de Faurecia pour chaque action ordinaire de Stellantis ; cette distribution est devenue effective le 15 mai 2021.

Cette distribution a augmenté le flottant de Faurecia jusqu'à environ 85 %, améliorant significativement son profil sur les marchés de capitaux et lui permettant d'affirmer sa stratégie en tant qu'entreprise indépendante.

2.4 Acquisition de HELLA

Le 14 août 2021, Faurecia a annoncé la signature d'accord portant sur l'acquisition d'un bloc de contrôle de 60 % des actions auprès du pool familial contrôlant et le lancement d'une offre publique d'achat portant sur les 40 % restant des actions d'HELLA, groupe coté à la Bourse de Francfort, au prix de 60 euros par action HELLA, correspondant à une valeur totale de 6,7 milliards d'euros pour la totalité des actions. Les actionnaires d'HELLA ont apporté 19,5 % des actions HELLA à l'offre publique d'achat lancée le 27 septembre 2021 par Faurecia et clôturée le 11 novembre 2021.

À la suite de l'autorisation par les autorités compétentes en matière de contrôle des concentrations et d'investissements étrangers, Faurecia a finalisé le 31 janvier 2022 l'acquisition de 79,5 % de HELLA, comprenant 60 % acquis auprès de la famille détentrice, rémunéré à hauteur de 8,95 % par émission d'actions nouvelles Faurecia, et 19,5 % par l'offre publique d'achat mentionnée ci-dessus. Faurecia a aussi acquis des actions sur le marché jusqu'au 31 janvier 2022, représentant 1,09 % des actions HELLA.

Faurecia détient donc 80,6 % des actions HELLA à cette date. Le rapprochement de Faurecia et de HELLA donnera naissance au 7ème équipementier automobile mondial, qui se concentrera sur quatre domaines de croissance, parfaitement aligné avec les grandes tendances de l'industrie :

- la mobilité électrique (incluant les solutions hydrogène) ;
- les Systèmes Avancés d'Assistance au Conducteur (ADAS) et la conduite autonome ;
- le Cockpit du Futur ;
- la valorisation du cycle de vie des produits (Lifecycle Value Management).

Le nouveau groupe deviendra un acteur technologique majeur comprenant six activités, dont cinq d'entre elles – Électronique, Éclairage, Sièges, Intérieur, Mobilité Durable – dépasseront chacune 3 milliards d'euros de chiffre d'affaires. L'activité Lifecycle Value Management nouvellement créée se développera rapidement pour atteindre une position de leader.

1 Informations financières et comptables

Comptes sociaux au 31 décembre 2021

Note 3 Dotations aux amortissements et aux provisions, (moins reprises) et transferts de charges

(en milliers d'euros)	2021	2020
Reprises sur provisions	1	20 000
Transferts de charges (ii)	60 858	10 745
Dotations aux amortissements :	(22 779)	(10 361)
Dotations aux provisions sur actif circulant		
Dotations aux provisions pour risques et charges	(865)	(3 156)
TOTAL	37 215	17 228
(i) dont :		
• Transfert des honoraires comptés dans le poste « Services extérieurs » liés aux nouveaux financements de l'exercice :	34 675	19 352

Note 4 Autres produits/autres charges

(en milliers d'euros)	2021	2020
Produits d'exploitation		
Redevances de marque	52 292	31 459
Autres produits	0	28
TOTAL	52 292	31 487
Charges d'exploitation		
Redevances de marque	1	246
Autres charges	708	618
TOTAL	709	863
TOTAL	51 583	30 624

Note 5 Résultat financier

Il se décompose comme suit :

(en million d'euros)	2021	2020
Produits financiers		
Dé participations ⁽¹⁾	208 157	3 723
Autres intérêts et produits assimilés	234 078	265 739
Produits nets sur cessions de valeurs mobilières de placement	0	0
Reprises sur provisions ⁽²⁾	12 142	22 850
Total	454 377	292 312
Charges financières		
Intérêts et charges assimilées	227 313	245 164
Dotations aux provisions sur titres ⁽³⁾	0	196 119
Dotations aux autres comptes de provisions et autres charges	8 873	6 417
TOTAL	236 186	447 700
RÉSULTAT FINANCIER	218 191	(155 388)
(1) Ce poste correspond aux dividendes et revenus assimilés perçus des filiales et participations		
• Faurecia Services Groupe	4 225	
• Faurecia Investments	131 185	
• Faurecia Tongda Exhaust System	7 426	3 723
• Faurecia Honghu Exhaust Systems Shanghai	9 286	
• Faurecia Exhaust International	32 612	
• Faurecia Automotive Holdings	23 423	
(2) dont :		
• reprise provisions sur titres Faurecia Automotive GmbH		18 191
• reprise provisions sur titres Faurecia Automotive Belgium	6 364	
• reprise provisions pour risques et charges financières	5 702	4 659
(3) dont :		
• dotations sur titres Hennapeux		178 009
• dotations sur titres Faurecia Automotive Belgium		18 110

1 Informations financières et comptables

Comptes sociaux au 31 décembre 2021

Note 6 Résultat exceptionnel

Il se décompose comme suit :

(en milliers d'euros)	2021	2020
Produits exceptionnels		
Produits sur opérations de gestion	(189)	4 502
Produits de cessions d'éléments d'actif ⁽¹⁾	0	69
Produits sur cession d'actions gratuites	396	403
Reprises sur provisions	112	1 941
TOTAL	319	6 935
Charges exceptionnelles		
Sur opérations de gestion	2 393	1 241
Valeurs comptables d'éléments immobilisés et financiers cédés ⁽²⁾	0	1
Charges sur cessions d'actions gratuites	435	409
Dotations aux amortissements et autres provisions	0	0
TOTAL	2 828	1 651
RÉSULTAT EXCEPTIONNEL	(2 509)	5 284
(1) Dont : produit sur cession titres (actions propres)	0	0
(2) Dont valeurs comptables des titres cédés (actions propres)	0	0

Note 7 Impôts sur les bénéfices

Faurecia a opté en faveur du régime d'intégration fiscale. Le Groupe intégré comprend la Société mère et ses principales filiales françaises. Ce régime entraîne un profit pour Faurecia par suite de l'imputation de son résultat fiscal déficitaire ainsi que celui de certaines de ses filiales sur le résultat fiscal positif des autres filiales :

(en milliers d'euros)	2021	2020
Produit d'impôts en provenance des filiales intégrées	20 826	8 733
Autres (Charges)/Produits d'impôts (crédit d'impôt) ⁽¹⁾	600	414
TOTAL	21 426	9 147

(1) Crédit impôt Mécanot.

Note 8 Immobilisations incorporelles

Elles s'analysent comme suit :

(en milliers d'euros)	Concessions, brevets et droits similaires	Autres immobilisations incorporelles	Immobilisations incorporelles en cours	Total
MONTANT NET AU 31 DÉCEMBRE 2019	80	8	0	88
Acquisitions et productions d'immobilisations				
Sorties d'actifs				
Dotation aux amortissements et provisions pour dépréciation		(8)		(8)
Reprises d'amortissements sur sorties d'actifs				
Autres mouvements				
MONTANT NET AU 31 DÉCEMBRE 2020	80	0	0	80
Acquisitions et productions d'immobilisations				
Sorties d'actifs				
Dotation aux amortissements et provisions pour dépréciation				
Reprises d'amortissements sur sorties d'actifs				
Autres mouvements				
MONTANT NET AU 31 DÉCEMBRE 2021	80	0	0	80

1 Informations financières et comptables

Comptes sociaux au 31 décembre 2021

Note 9 Immobilisations corporelles

Elles s'analysent comme suit :

(en milliers d'euros)	31/12/2021		
	Brut	Net	Net
Terrains	62	52	52
Constructions	258	0	0
Autres immobilisations corporelles	633	30	(12)
TOTAL	943	82	40

(en milliers d'euros)	Terrains	Constructions	Autres immobilisations corporelles	Total
MONTANT NET AU 31 DÉCEMBRE 2019	53	0	54	107
Acquisitions et productions d'immobilisations			10	10
Sorties d'actifs	(1)	(13)		(14)
Dotation aux amortissements et provisions pour dépréciation			(76)	(76)
Reprises d'amortissements sur sorties d'actifs		13		13
MONTANT NET AU 31 DÉCEMBRE 2020	52	0	(12)	40
Acquisitions et productions d'immobilisations				
Sorties d'actifs			(2)	(2)
Dotation aux amortissements et provisions pour dépréciation			(68)	(68)
Reprises d'amortissements sur sorties d'actifs			111	111
MONTANT NET AU 31 DÉCEMBRE 2021	52	0	30	82

Informations financières et comptables

1

Comptes sociaux au 31 décembre 2021

Note 10 Immobilisations financières

(en millions d'euros)	31/12/2021		31/12/2020	
	Brut	Provisions	Net	Net
Participations	6 371 800	214 689	6 157 111	4 450 718
Créances rattachées à des participations	315 370	0	315 370	318 513
Autres titres immobilisés	2 899	2 500	399	347
TOTAL	6 690 069	217 189	6 472 880	4 769 578

La variation de la valeur nette des titres de participation s'explique comme suit :

(en millions d'euros)	Valeur brute	Provisions	Valeur nette
MONTANT NET AU 31 DÉCEMBRE 2019	4 671 771	43 124	4 628 647
Augmentations de capital			
Transmission universelle de patrimoine			
Dotations et reprises aux comptes de provisions		177 929	(177 929)
Cession de titres			
MONTANT NET AU 31 DÉCEMBRE 2020	4 671 771	221 053	4 450 718
Acquisitions	29		29
Augmentations de capital	1 700 000		1 700 000
Dotations et reprises aux comptes de provisions		(6 364)	6 364
Liquidation société			
Cession de titres			
MONTANT NET AU 31 DÉCEMBRE 2021	6 371 800	214 689	6 157 111

Les augmentations de capital concernent principalement Faurecia Investments et Faurecia Automotive Holding.

Note 11 Créances diverses

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
Avances de trésorerie	2 753 352	3 675 215
Impôts dus par les filiales (régime intégration fiscale)	5 731	3 446
Créances d'impôts sur les sociétés	12 969	15 097
Tva récupérable	10 009	776
Débiteurs divers	50 196	1 389
TOTAL	2 832 257	3 695 925

Toutes les créances diverses sont à moins d'un an.

Les créances d'impôts sur les sociétés correspondent aux crédits d'impôts (recherche, mécénat) pour un montant de 13,0 millions d'euros dont 11,8 millions d'euros pour le CIR.

1 Informations financières et comptables

Comptes sociaux au 31 décembre 2021

Note 12 Valeurs mobilières de placement et créances assimilées

Au 31 décembre 2021, ce poste comprend :

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
Actions propres	3 952	19 078
Actions contrat de liquidité	0	0
SICAV	2 435 349	679 584
Dépréciation SICAV	(635)	(74)
Dépôts	130 000	80 000
TOTAL DES VALEURS MOBILIÈRES DE PLACEMENT	2 568 667	778 588

Les mouvements des actions propres au cours de l'exercice s'expliquent comme suit :

Actions propres (en millions d'euros)	Nombre d'actions	Montant
Montant au 31 décembre 2020	499 273	19 078
Distribution et annulation d'actions propres ⁽¹⁾	(3 175 818)	(142 632)
Rachat d'actions	2 760 716	127 506
Montant au 31 décembre 2021	84 171	3 952

(1) Les actions propres distribuées en 2021 ont été pour partie remises à des salariés français ou étrangers du Groupe dans le cadre du plan d'attribution d'actions n°9 et pour partie annulées en contrepartie de l'augmentation de capital réservée aux salariés - Faureo (voir note 1.1)

Contrat de liquidité (en millions d'euros)	Nombre d'actions	Montant
Montant au 31 décembre 2020	0	0
Achat d'actions	1 928 230	85 539
Ventes d'actions	(1 928 230)	(85 539)
Montant au 31 décembre 2021	0	0

Note 13 Charges constatées d'avance

Les charges constatées d'avance comprennent essentiellement :

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
Commissions et frais bancaires	0	0
Loyer	0	0
Divers	3 114	4 011
TOTAL	3 114	4 011

Note 14 Charges à répartir

Les charges à répartir au 31 décembre 2021 correspondent aux frais liés aux moyens de financement.

Un emprunt obligataire de 1 200 millions d'euros de montant nominal émis le 10 novembre 2021 (Échéance 15 février 2027 – taux 2,75 %) a généré des frais d'émission dont 9,8 millions d'euros ont été imputés en charges à étaler sur six années.

Un emprunt obligataire de 400 millions d'euros de montant nominal émis le 22 mai 2021 (Échéance 15 juin 2029 – taux 2,375 %) a généré des frais d'émission dont 3,9 millions d'euros ont été imputés en charges à étaler sur huit années.

Un complément aux obligations à échéance 2027 de 190 millions d'euros de montant nominal (Échéance 15 juin 2027 – taux 2,375 %) a généré des frais d'émission supplémentaires dont 1,2 millions d'euros ont été imputés en charges à étaler sur six années également.

Le placement privé de droit allemand (Schuldscheindarlehen) mis en place pour anticiper et sécuriser le refinancement d'un crédit relais (acquisition HELLA) a généré des frais d'émission dont 2,4 millions d'euros ont été imputés en charges à étaler sur cinq années.

Un crédit-relais mis en place pour assurer le pré-financement de l'acquisition HELLA a généré des frais d'émission dont 17,8 millions d'euros ont été imputés en charges à étaler sur 12 mois, et 19 millions d'euros qui feront l'objet d'un étalement sur la base de l'opération de dette sous-jacente. Soit un montant global de 36,8 millions d'euros.

Note 15 Capitaux propres

15.1 Variation des capitaux propres

(en milliers d'euros)	Solde au 31/12/2020	Décision d'affectation de l'AGO du 31/05/2021	Augmen- tation du capital	Diminution du capital	Dividendes	Résultat de l'exercice	Solde au 31/12/2021
Capital	966 251						966 251
Primes d'émission, de fusion, d'apport	627 441			(27 559) ⁽¹⁾			599 882
Réserve légale	96 625						96 625
Réserves réglementées	8 939						8 939
Autres réserves	0						0
Répart à nouveau	1 893 523	(122 783)			(134 776)		1 635 964
Résultat de l'exercice	(122 783)	122 783				212 551	212 551
TOTAL	3 469 996	0	0	(27 559)	(134 776)	212 551	3 520 213

(1) Correspond à la différence entre la valeur nette comptable des titres annulés et la valeur nominale lors de l'augmentation de capital réservée aux salariés - Faurea.

15.2 Capital et primes d'émission, de fusion et d'apport

Au 31 décembre 2021, le capital est de 966 250 607 euros, divisé en 138 035 801 actions de 7 euros chacune, entièrement libérées. Au 31 décembre 2021, 1 846 531 actions nominatives bénéficient d'un droit de vote double.

Il n'existe pas d'options de souscription d'actions au 31 décembre 2021.

15.3 Plans d'attributions d'actions gratuites

La Société a initié en 2010 une politique d'attribution d'actions gratuites au profit des cadres exerçant des fonctions de direction dans les sociétés du Groupe. Ces attributions sont soumises à une condition de présence et à des conditions de performance.

1 Informations financières et comptables

Comptes sociaux au 31 décembre 2021

La Société a mis en place en 2021 un plan unique d'attribution d'actions de performance à long terme (*Executive Super Performance Initiative-ESPI*) pour les membres du Comité exécutif du Groupe. La durée d'acquisition est de cinq ans, sans période de conservation et le versement maximum est plafonné à 300% de la rémunération annuelle fixe. L'attribution de ces actions est soumise à une condition de présence et à une condition de performance, Total shareholder Return - TSR, par rapport à un groupe de référence.

Les conditions de performance du plan attribué par le Conseil du 20 juillet 2017 ayant été atteintes, les titres correspondants, soit 418 876, ont été définitivement attribués en juillet 2021. Les conditions de performance du plan attribué par le Conseil du 19 juillet 2018 n'ont pas été atteintes.

Le détail des plans d'attribution au 31 décembre 2021 est donné par le tableau suivant :

Autorisations de l'assemblée	Dates des conseils	Nombre maximum d'actions gratuites attribuables * en cas :		Condition de performance
		d'atteinte de l'objectif	de dépassement de l'objectif	
28/05/2019	09/10/2019	722 220	939 470	atteinte en 2021 du niveau de résultat après impôt prévu au plan stratégique lors de l'attribution, d'un niveau de croissance du revenu net par action de Faurecia par rapport à un groupe de référence et d'un pourcentage de mixité hommes et femmes au sein de la population cadre
26/06/2020	22/10/2020	909 540	1 183 050	atteinte en 2022 du niveau de résultat après impôt prévu au plan stratégique lors de l'attribution, d'un niveau de croissance du revenu net par action de Faurecia par rapport à un groupe de référence et d'un pourcentage de mixité hommes et femmes au sein de la population cadre
31/05/2021	25/10/2021	106 090	1 379 060	atteinte en 2023 du niveau de résultat après impôt prévu au plan stratégique lors de l'attribution, d'un niveau de croissance du revenu net par action de Faurecia par rapport à un groupe de référence et d'un pourcentage de mixité hommes et femmes au sein de la population cadre
31/05/2021	23/07/2021	673 549	673 549	plan ESPI : atteinte d'un niveau de performance relative des actions (« TSR ») par rapport à un groupe de référence mesuré sur une base annuelle. De plus, pour le Directeur général, atteinte d'un niveau de performance relative des actions (« TSR ») par rapport au groupe de référence mesuré en moyenne sur 5 ans (2021/2026).

* Net des actions gratuites attribuables rattachées.

Informations financières et comptables

1

Comptes sociaux au 31 décembre 2021

Note 16 Provisions pour risques et charges

(en milliers d'euros)	Au 31/12/2021	Au 31/12/2020
Provisions pour risques		
Pertes de change	6 714	5 702
Autres provisions pour risques	0	0
SOUS-TOTAL	6 714	5 702
Provisions pour charges		
Provision pour retraites et charges assimilées (1)	9 600	8 738
Autres provisions pour charges	19	21
SOUS-TOTAL	9 619	8 756
TOTAL	16 333	14 458

(1) La provision pour retraite et charges assimilées couvre les coûts que la Société supporte lors du départ en retraite des salariés :

- indemnités de départ à la retraite ;
- compléments de retraite à verser à certains salariés.

Pour cette dernière obligation, elle est libérée de ses engagements par un prélèvement du capital nécessaire au service de la rente que la compagnie d'assurance, chargée de ce service, effectue sur le fonds constitué pour couvrir les engagements de retraite non encore définitivement acquis. La Société n'a en conséquence plus aucune obligation vis-à-vis des anciens salariés.

L'évaluation actuarielle a été effectuée par des actuaires indépendants. Les calculs ont été réalisés sur base d'un taux d'actualisation de 1,15 % et un taux d'inflation de 1,8 %.

La variation de la provision s'explique principalement par l'engagement relatif à un régime additif spécifique pour les membres du Comex (à prestations définies pour les membres français et à cotisations définies pour les membres étrangers) qui a été approuvé en 2015. Il garantit une rente en fonction du salaire de référence.

Afin de se mettre en conformité avec la loi PACTE du 22 mai 2019 et l'ordonnance du 3 juillet 2019 transposant la directive portabilité retraite, il a été mis fin à ce régime à prestations définies au 31 décembre 2019, les droits acquis étant gelés en date du 31 décembre 2019.

(en milliers d'euros)	2021	2020
Valeur actuarielle des engagements de retraite	19 188	19 075
Couverture des engagements	(8 819)	(8 781)
Éléments différés	(769)	(1 539)
PROVISION	9 600	8 735

(en milliers d'euros)	2021	2020
Droits acquis par les salariés	(556)	(2 551)
Actualisation des droits projetés	(366)	(698)
Rendement des fonds	57	93
TOTAL	(865)	(3 156)

1 Informations financières et comptables

Comptes sociaux au 31 décembre 2021

Les provisions pour risques et charges ont évolué de la façon suivante sur l'exercice :

(en milliers d'euros)	Solde au 31/12/2020	Dotations	Reprises	Versements aux fonds investis pour les retraites	Solde au 31/12/2021
Provisions pour perte de change	5 702	6 714	(5 702)		6 714
Provisions pour retraite et charges assimilées	8 735	866	(1)		9 600
Autres provisions pour charges	21				21
TOTAL	14 457	7 580	(5 703)	0	16 334

Note 17 Emprunts et dettes financières

(en milliers d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
Primes émissions obligations	8 692	9 259
Autres emprunts obligataires	4 940 000	3 150 000
Emprunts et dettes auprès des Établissements de crédit	2 153 730	1 784 440
Emprunts et dettes financières diverses	9 064	4 114
TOTAL	7 111 486	4 947 813

La part de la dette à taux variable s'élève à 17,0 %. Elle fait l'objet de couverture au moyen d'instruments dérivés de taux d'intérêt maximum comme décrit en note 21 - 1.

Les échéances des emprunts et dettes financières se présentent comme suit :

(en milliers d'euros)	Au 31/12/2021
Échéance 2022	846 269
Échéance 2023	403 981
Échéance 2024	429 500
Échéance 2025	1 153 398
Échéance 2026	997 500
Échéance 2027	2 119 646
Échéance 2028	752 500
Échéance 2029	400 000
TOTAL	7 102 794

Les principaux éléments du financement du Groupe sont décrits ci-dessous :

Crédit syndiqué

Faurecia a signé le 15 décembre 2014 un crédit syndiqué à échéance cinq ans, pour un montant de 1 200 millions d'euros. Ce crédit a été renégocié le 24 juin 2016 puis le 15 juin 2018, afin d'en étendre la maturité à cinq ans à compter de cette date.

Fin mai 2021, Faurecia a signé avec ses banques un accord de refinancement de cette ligne de crédit permettant d'améliorer la flexibilité financière du Groupe en :

- augmentant le montant de 1,2 à 1,5 milliard d'euros ;

- indexant le coût de la ligne de crédit sur la performance environnementale de Faurecia : le taux d'intérêt varie en fonction de l'atteinte des objectifs du Groupe en matière de neutralité de ses émissions de CO₂ sur les scopes 1 et 2 ;

- étendant la maturité à cinq ans, soit mai 2026 (avec deux options d'extension d'un an, sous réserve de l'accord des banques).

Au 31 décembre 2021, cette facilité de crédit n'était pas utilisée.

Cette facilité de crédit contient une seule clause restrictive en matière de ratios financiers consolidés : le ratio Dette Nette ⁽¹⁾/EBITDA ⁽²⁾ doit être inférieur à 3 (au lieu de 2,79 précédemment). Le respect de ce ratio conditionne la disponibilité du crédit. Au 31 décembre 2021, cette condition était respectée.

Ce crédit comporte certaines clauses restrictives sur les cessions d'actifs (toute cession représentant plus de 35 % de l'actif total consolidé serait soumise à autorisation des banques représentant les deux tiers du crédit syndiqué) et sur l'endettement de certaines filiales.

Prêt relais syndiqué

Faurecia a signé le 13 août 2021 un crédit relais confirmé d'un montant de 5,5 milliards d'euros afin de sécuriser le financement de l'acquisition de HELLA. Ce crédit sera refinancé principalement par des émissions obligataires et des prêts bancaires à l'exception de la composante de 800 millions d'euros devant être principalement financée par une augmentation de capital (Bridge to equity).

L'en-cours disponible du crédit relais est de 3,4 milliards d'euros à la suite des différentes opérations de préfinancement de l'acquisition de HELLA (voir ci-dessous).

Schuldscheindarlehen

Faurecia a signé le 17 décembre 2018 un placement privé de droit allemand (Schuldscheindarlehen) pour un montant de 700 millions d'euros. Cette transaction comporte des tranches en euro et en dollar US, à taux fixe et à taux variable, avec des maturités de quatre, cinq et six ans, soit décembre 2022, 2023 et 2024. Le règlement est intervenu pour 378 millions d'euros le 20 décembre 2018 et le solde a été reçu au début de janvier 2019. Les tranches en dollar US ont été partiellement converties en ressources en euro via des swaps de devise long terme (cross-currency swaps).

Le produit de ce placement privé a été utilisé pour financer l'acquisition de Clarion Co. Ltd.

Le 21 juin 2021, Faurecia a remboursé par anticipation 226,5 millions d'euros de la tranche à taux variable du Schuldscheindarlehen à échéance 2022.

Faurecia a signé le 17 décembre 2021 un placement privé de droit allemand (Schuldscheindarlehen) incluant des critères de performances ESG pour un montant de 700 millions d'euros. Cette transaction comporte des tranches en euro et en dollar US, à taux fixe et à taux variable, avec des maturités de deux et demi, quatre, cinq et six ans, soit juillet 2024, et janvier 2026, 2027 et 2028. Le règlement est intervenu pour 435 millions d'euros le 22 décembre 2021 et le solde a été reçu au début de janvier 2022. Les tranches en dollar US ont été converties en ressources en euro via des swaps de devise long terme (cross-currency swaps).

Le produit de ce placement privé permet de préfinancer l'acquisition de HELLA.

Ligne de crédit de 30 milliards de yens

Faurecia a signé le 7 février 2020 une ligne de crédit en yen d'un montant de 30 milliards et d'une maturité de cinq ans, destinée à refinancer à long terme la dette de Clarion Co. Ltd. Ce crédit comporte deux tranches de 15 milliards de yens, l'une étant un prêt à terme et la seconde un crédit renouvelable.

Le produit de cette ligne de crédit a permis à Clarion Co. Ltd de rembourser la majeure partie de ses dettes bancaires.

La maturité de cette ligne a été étendue de février 2025 à février 2026 par exercice de la première option d'extension.

Au 31 décembre 2021, ce crédit était tiré à hauteur de 20 milliards de yens, soit 152,8 millions d'euros.

Au cours du mois de juin 2021, les conditions de ce crédit ont été renégociées pour en aligner les clauses restrictives sur celles du crédit syndiqué de 1,5 milliard d'euros, et en particulier le niveau du ratio Dette Nette/EBITDA, qui est maintenant de 3,0.

Obligations 2025

Faurecia a émis le 8 mars 2018 un montant de 700 millions d'euros d'obligations à échéance du 15 juin 2025, portant intérêt à 2,625 %, le coupon étant versé les 15 juin et 15 décembre de chaque année et pour la première fois le 15 juin 2018.

Ces obligations comportent une clause restreignant l'endettement additionnel au cas où l'EBITDA après certains ajustements est inférieur à deux fois les charges d'intérêt brutes, ainsi que de restrictions sur l'endettement du même type que celles du crédit syndiqué bancaire.

Le produit de ces obligations a été utilisé pour refinancer les 700 millions d'euros d'obligations à échéance du 15 juin 2022, portant intérêt à 3,125 %, qui avaient été émises en mars et avril 2015.

Ces obligations sont cotées sur le Global Exchange Market d'Euronext Dublin (anciennement Irish Stock Exchange). Les frais d'émission de ces obligations sont étalés comptablement en résultat sur la durée de vie des obligations.

Une émission additionnelle de 300 millions d'euros a été réalisée le 31 juillet 2020. Les titres, assimilables aux obligations initiales, ont été émis à un prix de 97,5 % du par, soit un rendement de 3,18 %.

Au 31 décembre 2021, l'en-cours de ces obligations s'élevait à 1 000 millions d'euros.

Obligations 2026

Faurecia a émis le 27 mars 2019 un montant de 500 millions d'euros d'obligations à échéance du 15 juin 2026, portant intérêt à 3,125 %, le coupon étant versé les 15 juin et 15 décembre de chaque année et pour la première fois le 15 juin 2019.

(1) Endettement net consolidé.

(2) Marge opérationnelle, majorée des dotations aux amortissements et provisions sur immobilisations corporelles et incorporelles, correspondant aux 12 derniers mois.

1 Informations financières et comptables

Comptes sociaux du 31 décembre 2021

Ces obligations comportent des clauses restrictives similaires à celles des obligations 2025.

Le produit de ces obligations a été utilisé pour financer l'acquisition de Clarion Co. Ltd.

Ces obligations sont cotées sur le Global Exchange Market d'Euronext Dublin. Les frais d'émission de ces obligations sont étalés comptablement en résultat sur la durée de vie des obligations.

Afin de préfinancer l'acquisition de 50 % des actions de SAS, une émission additionnelle de 250 millions d'euros de ces obligations 2026 a été réalisée le 31 octobre 2019. Ces obligations additionnelles ont été émises à un prix égal à 104,50 % du pair, ce qui correspond à un rendement à l'émission de 2,40 %.

Au 31 décembre 2021, l'en-cours de ces obligations 2026 s'élevait à 750 millions d'euros.

Obligations 2,375 % 2027

Faurecia a émis le 27 novembre 2019 un montant de 700 millions d'euros d'obligations à échéance du 15 juin 2027, portant intérêt à 2,375 %, le coupon étant versé les 15 juin et 15 décembre de chaque année et pour la première fois le 15 juin 2020.

Ces obligations comportent des clauses restrictives similaires à celles des obligations 2026.

Le produit de ces obligations a été utilisé pour refinancer les 700 millions d'euros d'obligations à échéance du 15 juin 2023, portant intérêt à 3,625 %, qui avaient été émises le 1^{er} avril 2016.

Ce refinancement a été réalisé via une opération d'échange intermédiée dans laquelle les porteurs d'obligations 2023 pouvaient apporter leurs titres à l'échange et recevoir des obligations nouvelles 2027. Le taux de succès de cet échange obligatoire a été de 76 %. Les titres qui n'étaient pas apportés à l'échange ont fait l'objet d'un remboursement anticipé, conformément à la notice d'émission. Le règlement de ces deux transactions a eu lieu respectivement les 25 et 28 novembre 2019.

La prime de remboursement des obligations apportées à l'échange est amortie sur la durée de vie des obligations nouvelles échéance 2027 : la prime de remboursement des obligations remboursées par anticipation a été comptabilisée en résultat financier de l'exercice 2019.

Le 3 février 2021, Faurecia a émis un montant de 190 millions d'euros d'obligations 2027 additionnelles via un placement privé. Ces obligations ont été émises à 100,75 % du pair, soit un rendement à l'émission de 2,26 %.

Ces obligations sont cotées sur le Global Exchange Market d'Euronext Dublin. Les frais d'émission de ces obligations sont étalés comptablement en résultat sur la durée de vie des obligations.

Au 31 décembre 2021, l'en-cours de ces obligations 2027 s'élevait à 890 millions d'euros.

Obligations SLB 2,75 % 2027

Faurecia a émis le 10 novembre 2021 un montant de 1 200 millions d'euros d'obligations à échéance du 15 février 2027, portant intérêt à 2,75 %, le coupon étant versé les 15 juin et 15 décembre de chaque année et pour la première fois le 15 juin 2022.

Ces obligations comportent des clauses restrictives similaires à celles des obligations 2029 et basent les objectifs de réductions de CO₂ de scope 1 & 2 2025 sur le Sustainable Linked Financing framework publié en octobre 2021 et approuvé par l'ISS ESG. Le non-respect de ces objectifs entraîne un step-up en 2026 des coupons de l'obligation.

Le produit de ces obligations a été utilisé pour préfinancer l'acquisition de HELLA.

Ces obligations sont cotées sur le Global Exchange Market d'Euronext Dublin. Les frais d'émission de ces obligations sont étalés comptablement en résultat sur la durée de vie des obligations.

Au 31 décembre 2021, l'en-cours de ces obligations 2027 s'élevait à 1 200 millions d'euros.

Obligations 2028

Faurecia a émis le 31 juillet 2020 un montant de 700 millions d'euros d'obligations à échéance du 15 juin 2028, portant intérêt à 3,75 %, le coupon étant versé les 15 juin et 15 décembre de chaque année et pour la première fois le 15 décembre 2020.

Ces obligations comportent des clauses restrictives similaires à celles des obligations 2027. Ces obligations sont cotées sur le Global Exchange Market d'Euronext Dublin. Les frais d'émission de ces obligations sont étalés comptablement en résultat sur la durée de vie des obligations.

Au 31 décembre 2021, l'en-cours de ces obligations 2028 s'élevait à 700 millions d'euros.

Obligations vertes 2029

Faurecia a émis le 22 mars 2021 un montant de 400 millions d'euros d'obligations vertes à échéance du 15 juin 2029, portant intérêt à 2,375 %. Ces obligations sont destinées à financer et refinancer les investissements du Groupe dans la mobilité hydrogène, tant dans le domaine des réservoirs à hydrogène haute pression que dans celui des piles à combustible pour véhicules électriques, à travers Symbio, sa joint-venture avec Michelin. Le caractère vert de ces obligations a été confirmé par l'ISS ESG, agence de notation environnementale.

Ces obligations comportent des clauses restrictives similaires à celles des obligations 2028. Ces obligations sont cotées sur le Global Exchange Market d'Euronext Dublin. Les frais d'émission de ces obligations sont étalés comptablement en résultat sur la durée de vie des obligations.

Au 31 décembre 2021, l'en-cours de ces obligations 2029 s'élevait à 400 millions d'euros.

Informations financières et comptables

1

Comptes sociaux au 31 décembre 2021

Enfin, au cours de l'année 2021, Faurecia a émis régulièrement des billets de trésorerie avec une date de maturité allant jusqu'à un an auprès d'investisseurs essentiellement en France. Leur en-cours était de 747 millions d'euros au 31 décembre 2021.

Au cours du premier semestre de 2021, Standard & Poor's a attribué une perspective positive à Faurecia le 15 mars 2021. Fitch a confirmé le rating BB+ mais a amélioré la perspective de négative à stable le 4 juin 2021. Suite à l'annonce de l'acquisition de HELLA, Moody's a dégradé le 20 août 2021 sa perspective de stable à négative en gardant la note de Ba2. Enfin le 9 décembre 2021, S&P a attribué une perspective stable à sa note BB.

Réforme des taux IBOR : Le 5 mars 2021, la Financial Conduct Authority (FCA) a officiellement annoncé la fin de la publication des taux IBOR. Ce changement n'a pas d'impact significatif sur les états financiers du groupe, la majorité de sa dette financière à taux variable étant basée sur l'EURIBOR, qui n'est pas impacté par ce changement. Cependant, Faurecia a anticipé la fin de la publication du taux Libor JPY prévu pour le 31 décembre 2021 et applique depuis septembre 2021 le Tokyo Overnight Average Rate (TONAR) pour la facilité de crédit de 30 milliards de yens liée à 20 yens, milliards (voir ci-dessus).

Note 18 Dettes d'exploitation et dettes diverses

	31/12/2021	31/12/2020
Dettes fournisseurs et comptes rattachés	39 485	15 486
Autres dettes d'exploitation	14 244	31 339
SOUS-TOTAL DETTES D'EXPLOITATION	53 729	46 825
Avances de trésorerie intra-Groupe	1 846 770	1 709 373
Autres dettes diverses	4 117	5 302
SOUS-TOTAL DETTES DIVERSES	1 850 887	1 714 675
TOTAL	1 904 616	1 761 500

Toutes les dettes d'exploitation et dettes diverses sont à moins d'un an.

Note 19 Situation fiscale latente de la Société

Elle correspond à l'impôt sur :

- les décalages (différences temporaires) entre le résultat comptable et la base de l'impôt sur les sociétés ;
- le déficit reportable de l'intégration fiscale ;

■ ainsi qu'à l'économie d'impôt dégagée par les déficits fiscaux des filiales intégrées, laquelle leur est potentiellement restituable.

Elle a été calculée par application sur ces différences, des taux d'impôt des exercices au cours desquels elles disparaissent.

Elle s'analyse comme suit :

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
Impôts latents correspondant aux économies d'impôt liées à l'utilisation de déficits de filiales intégrées	(515 854)	(542 881)
SOUS-TOTAL IMPÔTS LATENTS PASSIF	(515 854)	(542 881)
Produits imposés mais non encore comptabilisés	(1 893)	(71)
Charges comptabilisées non encore déduites fiscalement	5 146	4 356
Économie d'impôt future sur le déficit d'intégration fiscale	329 966	331 877
SOUS-TOTAL IMPÔTS LATENTS ACTIF	333 219	336 162
(PASSIF)/ACTIF NET D'IMPÔTS LATENTS	(182 635)	(206 719)

1 Informations financières et comptables

Comptes sociaux au 31 décembre 2021

Note 20 Engagements financiers

Les avoirs, cautions et garanties comprennent des engagements en faveur de filiales et participations directes et indirectes pour un montant de 169,2 millions d'euros (93,1 millions d'euros au 31 décembre 2020).

Note 21 Instruments financiers pour la couverture des risques de marché

21.1 Couverture du risque de taux

La Société gère de façon centralisée la couverture du risque de taux. Cette gestion est mise en œuvre par la Direction du financement et de la trésorerie du groupe Faurecia, sous la responsabilité de la Direction générale. Les décisions de gestion sont prises au sein d'un Comité de gestion des risques de marché qui se réunit mensuellement.

Pour ses propres emprunts à taux variables, la Société se couvre essentiellement au moyen de swaps de taux principalement en euros, mis en place pour couvrir les intérêts d'emprunts à taux variable.

Le détail des notionnels d'instruments de couverture est le suivant :

Au 31/12/2021 (en millions d'euros)	Notionnel par échéances		
	< 1 an	de 1 à 5 ans	> 5 ans
Options de taux	700		
Swap taux variable/taux fixe		487	

Part de la dette à taux variable (avant swaps de taux): 17,0 %

21.2 Couverture du risque de change

La Société couvre de façon centralisée le risque de change de ses filiales, lié à leurs opérations commerciales, au moyen d'opérations de change à terme ou optionnelles ainsi que de financement en devises. Cette gestion centralisée est mise en œuvre par la Direction du financement et de la trésorerie du groupe Faurecia, sous la responsabilité de la Direction générale. Les décisions de gestion sont prises au sein d'un Comité de gestion des risques de marché qui se réunit mensuellement.

- Les transactions futures sont couvertes sur la base des flux prévisionnels établis lors de la préparation des budgets validés par la Direction générale, ces prévisions étant remises régulièrement à jour.
- Le risque de change sur des prêts et emprunts intragroupe à des filiales hors de la zone euro dans leur monnaie de fonctionnement ainsi que ces prêts et emprunts sont référencés en euros est couvert au moyen de swap.

Informations financières et comptables

1

Comptes sociaux au 31 décembre 2021

Au 31 décembre 2021, les swaps de change mis en place concernent :

Au 31/12/2021 (en millions d'euros)	Position nette		Équivalent (en millions d'euros)
	Acheteur	Vendeur	
CAD	0,0	1,8	1,3
DKK	0,0	225,8	30,4
GBP	70,0	0,0	83,3
JPY	0,0	15 037,0	115,3
RUB	2 639,2	0,0	30,9
USD	0,0	126,5	111,7
MXN	0,0	135,3	5,8
CNY	0,0	70,0	9,7
SEK	0,0	67,6	6,6
CHF	0,0	4,4	4,3

NB : ce sont les swaps de change qui couvrent les dépôts et prêts intra-groupe.

Note 22 Effectif moyen

	2021	2020
Cadres et assimilés	8	8
Employés	0	0
TOTAL	8	8

Note 23 Rémunérations

En 2021, les rémunérations des organes d'administration (jetons de présence) se sont élevées à 864 629 euros contre 703 000 euros en 2020.

1.3. Comptes consolidés au 31 décembre 2020

1.3.1. État du résultat global de la période

(en millions d'euros)	Notes	2020	2019
CHIFFRE D'AFFAIRES	4	14 453,8	17 768,3
Coûts des biens et services vendus	5	(13 179,0)	(15 284,5)
Frais d'études, de recherche et développement	5	(342,5)	(420,0)
Frais généraux et commerciaux	5	(726,1)	(778,5)
MARGE OPÉRATIONNELLE (AVANT AMORTISSEMENT DES ACTIFS INCORPORELS ACQUIS)	4	406,2	1 283,3
Amortissement des actifs incorporels acquis	11	(91,7)	(56,4)
MARGE OPÉRATIONNELLE (APRÈS AMORTISSEMENT DES ACTIFS INCORPORELS ACQUIS)		314,5	1 226,9
Autres revenus opérationnels non courants	6	180,7	2,5
Autres charges opérationnelles non courantes	6	(457,7)	(216,3)
Produits sur prêts, titres de placement et trésorerie		18,1	18,7
Charges de financement	7	(204,3)	(197,7)
Autres revenus et charges financiers	7	(36,6)	(40,4)
RÉSULTAT DES ENTREPRISES CONTRÔLÉES AVANT IMPÔTS		(185,3)	793,7
Impôts	8	(123,4)	(166,8)
dont impôts différés	8	57,8	76,5
RÉSULTAT NET DES ENTREPRISES CONTRÔLÉES		(308,7)	626,9
Résultat net des sociétés mises en équivalence	13	(12,8)	37,8
RÉSULTAT NET CONSOLIDÉ		(321,5)	664,7
Part du Groupe		(378,8)	589,7
Part des intérêts minoritaires	23	57,3	75,0
Résultat net par action (en euros)	9	(2,75)	4,31
Résultat net dilué par action (en euros)	9	(2,75)	4,29

1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés au 31 décembre 2020

Autres éléments du résultat global de la période

(en millions d'euros)	Notes	2020	2019
RÉSULTAT NET CONSOLIDÉ		(321,5)	664,7
Éléments recyclables en compte de résultat		(332,9)	23,9
Réévaluation à la juste valeur des couvertures de flux futurs		(2,3)	(22,4)
dont produits (charges) portés en capitaux propres		(14,3)	(22,3)
dont produits (charges) transférés en résultat de la période		12,0	(0,1)
Écarts de change sur conversion des activités à l'étranger		(331,5)	38,5
Effets d'impôts		0,9	7,8
Éléments non recyclables en compte de résultat		(44,5)	(10,8)
Écarts actuariels sur les avantages postérieurs à l'emploi	25	(54,1)	(26,7)
Effets d'impôts		9,6	15,9
TOTAL DES AUTRES ÉLÉMENTS DU RÉSULTAT GLOBAL		(698,9)	677,8
Part du Groupe		(736,9)	599,5
Part des intérêts minoritaires		38,0	78,3

Informations financières et comptables

1

Comptes consolidés au 31 décembre 2020

1.3.2. Bilan consolidé

Actif

(en millions d'euros)	Notes	2020	2019
Écarts d'acquisition	10	2 195,9	2 146,4
Immobilisations incorporelles	11	2 668,0	2 550,9
Immobilisations corporelles	12A	2 813,3	2 997,4
Droits d'utilisation	12B	913,3	877,0
Titres mis en équivalence	13	177,4	240,3
Autres titres de participation	14	53,8	60,4
Autres actifs financiers non courants	15	104,7	71,4
Autres actifs non courants	16	70,5	70,1
Actifs d'impôts différés	8	475,4	468,4
TOTAL ACTIFS NON COURANTS		9 472,3	9 482,3
Stocks et en-cours nets	17	1 431,3	1 423,8
Actifs sur contrats *		248,0	129,0
Créances clients et comptes rattachés	18	3 237,1	2 608,9
Autres créances d'exploitation	19	363,4	360,4
Créances diverses	20	856,4	839,2
Autres actifs financiers courants	30	2,6	1,8
Trésorerie et équivalents de trésorerie	21	3 091,4	2 319,4
TOTAL ACTIFS COURANTS		9 230,2	7 682,5
TOTAL ACTIF		18 702,5	17 164,8

* Les stocks de produits pour lesquels le Groupe est agent sont dorénavant présentés en actifs sur contrats; la période comparative au 31/12/2019 a été modifiée en conséquence.

1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés au 31 décembre 2020

Passif

(en millions d'euros)	Notes	2020	2019
CAPITAUX PROPRES			
Capital	22	966,3	966,3
Primes d'émission, de fusion et d'apport		632,8	632,8
Titres d'autocontrôle		(19,1)	(44,7)
Réserves consolidées		2 449,2	1 936,7
Écarts de conversion		(254,7)	54,2
Résultat net		(378,8)	589,7
TOTAL CAPITAUX PROPRES PART GROUPE		3 395,7	4 135,0
Intérêts minoritaires	23	331,4	326,8
TOTAL CAPITAUX PROPRES		3 727,1	4 461,8
Provisions non courantes	25	515,3	461,6
Passifs financiers non courants	26	4 222,8	3 093,1
Dettes de loyers non courantes		794,0	732,3
Autres passifs non courants		1,9	1,8
Passifs d'impôts différés	8	82,0	38,7
TOTAL DES PASSIFS NON COURANTS		5 616,0	4 327,5
Provisions courantes	24	315,4	260,4
Passifs financiers courants	26	1 023,1	846,1
Dettes de loyers courantes		182,2	173,7
Avances sur contrats clients		605,7	665,4
Dettes fournisseurs et comptes rattachés	27	6 016,4	5 316,2
Dettes fiscales et sociales	27	771,9	752,8
Dettes diverses	28	444,7	360,9
TOTAL DES PASSIFS COURANTS		9 359,4	8 375,5
TOTAL PASSIF		18 702,5	17 164,8

Informations financières et comptables

1

Comptes consolidés au 31 décembre 2020

1.3.3. Tableau des flux de trésorerie consolidés

(en millions d'euros)	Notes	2020	2019
I- OPÉRATIONS D'EXPLOITATION			
Marge opérationnelle (avant amortissements des actifs incorporels acquis)		406,2	1 283,3
Amortissements et provisions pour dépréciation des immobilisations	5.5	1 272,4	1 121,0
Dont amortissements et provisions pour dépréciation des immobilisations en R&D	5.4	524,7	441,9
Dont autres amortissements		747,9	679,2
Marge opérationnelle avant amortissements et provisions pour dépréciation		1 678,8	2 404,3
Provisions courantes et non-courantes opérationnelles		10,4	166,1
(Plus)/Moins-valeur sur cession d'actifs opérationnels		2,0	2,2
Restructuring décaissé		(124,9)	(166,3)
Frais financiers décaissés nets des produits		(209,8)	(197,1)
Autres revenus et charges décaissés opérationnels non courants		(3,7)	(35,6)
Impôts décaissés		(196,9)	(295,8)
Dividendes reçus des sociétés mises en équivalence		7,3	27,8
Variation du besoin en fonds de roulement		(57,4)	109,3
Variation des stocks		(137,7)	(27,0)
Dont augmentation de stocks de R&D	5.4	(225,5)	(226,5)
Dont diminution de stocks de R&D		196,4	216,3
Variation des créances clients		(324,6)	(397,5)
Variation des dettes fournisseurs		459,8	538,8
Variation des autres créances et dettes d'exploitation		(58,3)	73,9
Variation des créances et dettes diverses (hors impôt)		3,4	(78,9)
FLUX DE TRÉSORERIE PROVENANT DE L'EXPLOITATION		1 105,7	1 782,8
II- OPÉRATIONS D'INVESTISSEMENT			
Investissements en immobilisations corporelles	12	(475,7)	(681,8)
Investissements en immobilisations incorporelles	11	(3,2)	(3,4)
Investissements en frais de développement	5.4 & 11	(619,3)	(681,2)
Acquisition/Cession de titres de participation et d'activités (nette de la trésorerie apportée)		(251,5)	(1 130,3)
Produit de cessions d'immobilisations corporelles		38,1	205,8
Produit de cessions d'actifs financiers		0,0	0,0
Variation des créances et dettes sur investissements		(39,4)	(35,2)
Autres variations		(11,7)	53,5
FLUX DE TRÉSORERIE SUR OPÉRATIONS D'INVESTISSEMENT		(1 342,7)	(2 272,4)
EXCÉDENT/(BESOIN) DE FINANCEMENT (I)+(II)		(237,0)	(489,6)
III- OPÉRATIONS DE FINANCEMENT			
Augmentation du capital de Fourscia (nette des frais) et des participations contrôlées		5,3	2,7
Dividendes versés aux actionnaires de la Société mère		0,0	(170,2)
Dividendes versés aux minoritaires des filiales contrôlées		(35,4)	(41,4)
Acquisition de titres d'autocontrôle		0,9	(29,4)
Émission d'emprunts et nouveaux passifs financiers		3 042,0	1 213,6
Remboursements d'emprunts et autres passifs financiers		(1 734,3)	(135,9)
Remboursements de dettes de loyers		(173,1)	(140,1)
FLUX DE TRÉSORERIE DES OPÉRATIONS FINANCIÈRES		1 125,4	699,2
IV- AUTRES IMPACTS SUR LA TRÉSORERIE NETTE			
Effet des variations des cours de change		(96,3)	4,6
AUGMENTATION/(DIMINUTION) DE LA TRÉSORERIE		772,1	214,1
TRÉSORERIE AU DÉBUT DE L'EXERCICE		2 319,4	2 105,3
TRÉSORERIE À LA FIN DE L'EXERCICE		3 091,4	2 319,4

Le flux net de trésorerie est de 6,3 millions d'euros au 31 décembre 2020. (cf. chapitre 1, paragraphe 1.7).

1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés au 31 décembre 2020

1.3.4. Variation des capitaux propres consolidés

(en millions d'euros)	Nombre d'actions ⁽¹⁾	Capital social	Primes d'émission, de fusion et d'apport	Titres d'auto-contrôle	Réserves consolidées et résultat net	Écarts d'évaluation			Capitaux propres part du Groupe	Intérêts minoritaires	Total
						Écarts de conversion	Couverture de flux futurs	Écarts actuariels sur les avantages postérieurs à l'emploi			
Capitaux propres au 01/01/2019 avant répartition	138 035 801	966,3	632,8	(51,0)	2 218,1	17,8	15,4	(89,7)	3 709,7	361,4	4 071,3
Résultat net					589,7				589,7	75,0	664,7
Autres éléments du résultat global de la période						35,2	(14,6)	(10,8)	9,8	3,3	13,1
Résultat global de l'exercice					589,7	35,2	(14,6)	(10,8)	599,5	78,3	677,8
Augmentation de capital									0,0		0,0
Dividendes versés au titre de l'exercice 2018					(170,2)				(170,2)	(40,6)	(210,8)
Valorisation des options de souscription d'actions et attribution d'actions gratuites					(16,7)				(16,7)		(16,7)
Opérations sur titres autodétenus				6,3					6,3		6,3
Variations de périmètre et autres					17,0	1,2		(11,8)	6,4	(72,5)	(66,1)
Capitaux propres au 31/12/2019 avant répartition	138 035 801	966,3	632,8	(44,7)	2 637,9	54,2	0,8	(112,3)	4 135,0	324,8	4 461,8
Résultat net					(378,8)				(378,8)	57,3	(321,5)
Autres éléments du résultat global de la période						(312,2)	(1,4)	(44,5)	(358,1)	(19,3)	(377,4)
Résultat global de l'exercice					(378,8)	(312,2)	(1,4)	(44,5)	(736,9)	38,0	(698,9)
Augmentation de capital									0,0	2,2	2,2
Dividendes versés au titre de l'exercice 2019									0,0	(35,3)	(35,3)
Valorisation des options de souscription d'actions et attribution d'actions gratuites					(8,9)				(8,9)		(8,9)
Opérations sur titres autodétenus				25,6					25,6		25,6
Variations de périmètre et autres					(23,1)	3,3		0,7	(19,1)	(0,3)	(19,4)
Capitaux propres au 31/12/2020 avant répartition	138 035 801	966,3	632,8	(19,1)	2 227,1	(254,7)	(0,6)	(154,1)	3 395,7	331,4	3 727,1

(1) Dont 495 273 actions propres au 31 décembre 2020 et 1 149 694 actions propres au 31 décembre 2019 – cf. note 9.

1.3.5. Annexe aux états financiers consolidés

► Sommaire

NOTE 1	Principes comptables et événements de la période	76	NOTE 18	Créances clients et comptes rattachés	99
NOTE 2	Évolution du périmètre et événements récents	77	NOTE 19	Autres créances d'exploitation	99
NOTE 3	Événements postérieurs à la clôture	78	NOTE 20	Créances diverses	100
NOTE 4	Informations par secteur opérationnel	78	NOTE 21	Trésorerie et équivalents de trésorerie	100
NOTE 5	Analyse des coûts opérationnels	84	NOTE 22	Capitaux propres	100
NOTE 6	Autres revenus et charges opérationnels non courants	85	NOTE 23	Intérêts minoritaires	102
NOTE 7	Charges de financement et autres revenus et charges financiers	86	NOTE 24	Provisions courantes et passifs éventuels	102
NOTE 8	Impôt sur les résultats	86	NOTE 25	Provisions non courantes et provisions pour retraite et charges assimilées	104
NOTE 9	Résultat par action	89	NOTE 26	Endettement financier net	109
NOTE 10A	Regroupements d'entreprises - SAS	90	NOTE 27	Dettes fournisseurs et comptes rattachés, dettes fiscales et sociales	114
NOTE 10B	Regroupements d'entreprises - Clarian	91	NOTE 28	Dettes diverses	115
NOTE 10C	Écarts d'acquisition	91	NOTE 29	Instruments financiers	115
NOTE 11	Immobilisations incorporelles	93	NOTE 30	Couverture des risques de change et de taux d'intérêt	118
NOTE 12A	Immobilisations corporelles	94	NOTE 31	Engagements donnés et passifs éventuels	122
NOTE 12B	Droits d'utilisation	95	NOTE 32	Parties liées	123
NOTE 13	Titres mis en équivalence	96	NOTE 33	Honoraires des commissaires aux comptes	124
NOTE 14	Autres titres de participation	97	NOTE 34	Société mère consolidante	124
NOTE 15	Autres actifs financiers non courants	97	NOTE 35	Dividendes	124
NOTE 16	Autres actifs non courants	97			
NOTE 17	Stocks et en-cours	98			

Faurecia S.E., avec ses filiales (la Faurecia a.), est l'un des leaders mondiaux de l'équipement automobile dans quatre activités clés : Seating, Interiors, Clean Mobility et Clarian Electronics.

La société Faurecia a son siège social à Nanterre (92 Hauts de Seine) et est cotée sur le marché d'Euronext - Paris.

Les états financiers consolidés ont été arrêtés par le Conseil d'administration en sa séance du 19 février 2021.

Les comptes ont été arrêtés suivant le principe de la continuité d'exploitation.

Note 1 Principes comptables et événements de la période

1.A Principes comptables

Les états financiers consolidés de Faurecia sont établis conformément au référentiel IFRS (International Financial Reporting Standards) publié par l'IASB, tel qu'adopté par l'Union Européenne et disponible sur le site internet de la Commission Européenne.

Le référentiel IFRS comprend les normes IFRS et les normes IAS (International Accounting Standards), ainsi que leurs interprétations IFRIC (International Financial Reporting Interpretations Committee).

Les normes retenues pour l'élaboration des comptes consolidés au 31 décembre 2020 et des comptes comparatifs 2019 sont celles publiées au Journal Officiel de l'Union Européenne (JOUE) au 31 décembre 2020 et qui sont applicables obligatoirement.

Les méthodes comptables retenues ont été appliquées de façon permanente à tous les exercices présentés.

Les nouvelles normes, interprétations et amendements aux normes publiés, qui sont d'application obligatoire à compter de l'exercice ouvert le 1^{er} janvier 2020 n'ont pas d'incidence significative sur les comptes annuels du Groupe. Par ailleurs, l'application de la décision de l'IFRS IC de décembre 2019 sur la détermination de la durée exécutoire d'un contrat de location et la durée d'amortissement des agencements immobiliers n'a pas eu d'incidence significative sur les comptes du Groupe.

Faurecia n'a pas appliqué par anticipation de normes, amendements et interprétations lorsque l'application obligatoire est postérieure au 31 décembre 2020, qu'ils aient été adoptés ou non par l'Union Européenne.

Les principes comptables appliqués sont rappelés dans chacune des notes ci-après.

La préparation des états financiers, conformément au cadre conceptuel des IFRS, nécessite l'utilisation d'estimations et d'hypothèses pour l'évaluation de certains actifs, passifs, produits et charges comptabilisés dans les états financiers ainsi que pour l'évaluation des engagements donnés et passifs éventuels. Il s'agit notamment de l'évaluation des actifs incorporels et corporels, y compris les droits d'utilisation, des écarts d'acquisition, des engagements de retraite et des autres avantages accordés au personnel ainsi que des dettes de loyers et de la dépréciation des actifs d'impôts différés. Les estimations et hypothèses sont réalisées à partir de l'expérience passée et de divers autres facteurs considérés comme raisonnables au vu des circonstances mais elles peuvent se révéler différentes de la réalité. Ces estimations sont révisées périodiquement.

Le résultat des tests de sensibilité est donné en note 10 pour la valorisation des écarts d'acquisition et en note 25.2 pour les provisions pour retraites et charges assimilées. De même, les principales hypothèses retenues pour la valorisation des immobilisations incorporelles sont données en note 11 « Immobilisations incorporelles ».

1.B Principes de consolidation

Sont consolidées les sociétés sur lesquelles le Groupe exerce une influence notable et détenues à 20 % au moins dont l'un des critères suivants est atteint : chiffre d'affaires annuel supérieur à 20 millions d'euros, total du bilan supérieur à 20 millions d'euros, endettement supérieur à 5 millions d'euros.

Les sociétés non consolidées prises individuellement ou dans leur ensemble, ne sont pas significatives.

Les filiales, dont le Groupe détient le contrôle, sont consolidées par intégration globale. Le contrôle est présumé lorsque le Groupe détient plus de 50 % des droits de vote ; il peut également résulter des dispositions d'accords d'actionnaires.

Les filiales sont consolidées par intégration globale à compter de la date à laquelle le contrôle est transféré au Groupe. Elles cessent d'être consolidées à compter de la date à laquelle le contrôle cesse d'être exercé.

Les autres sociétés, dans lesquelles le Groupe exerce une influence notable sans en avoir le contrôle, ce qui s'accompagne généralement d'une participation comprise entre 20 % et 50 % des droits de vote, sont consolidées par mise en équivalence. Il n'y a pas d'activités conjointes au sens de la norme IFRS 11 dans les sociétés consolidées par mise en équivalence.

Les états financiers du Groupe sont établis en euros. Sauf mention contraire, les montants sont exprimés en millions d'euros ; de façon générale, les valeurs présentées sont arrondies à l'unité la plus proche ; par conséquent, la somme des montants arrondis peut présenter un écart non significatif par rapport au total reporté. Par ailleurs, les ratios et écarts sont calculés à partir des montants sous-jacents et non à partir des montants arrondis.

Les filiales étrangères ont généralement pour monnaie de fonctionnement leur monnaie locale. Leurs comptes sont convertis en euros, aux taux en vigueur à la clôture pour le bilan et aux taux moyens pour le compte de résultat. L'écart de conversion qui en résulte est inscrit dans les capitaux propres.

Les bilans et les résultats nets des entités du Groupe actives dans les économies hyperinflationnistes sont retraités pour tenir compte des changements du pouvoir d'achat des monnaies locales en utilisant les indices officiels ayant cours à la date de clôture. Ils sont ensuite convertis en euros au taux en vigueur à la clôture, sans retraitement des comparatifs conformément à IAS 21. Cela concerne pour 2019 et 2020 les filiales du Groupe en Argentine.

Certaines filiales, non zone euro ou US dollar, qui réalisent l'essentiel de leurs transactions en euros ou en US dollar, sont toutefois susceptibles de reconnaître l'une de ces deux devises comme monnaie de fonctionnement.

Les transactions significatives réalisées entre les sociétés consolidées ainsi que les profits internes sont éliminés.

Les méthodes comptables des filiales et entreprises mises en équivalence ne présentent pas de divergences significatives avec celles du Groupe.

Note 2 Évolution du périmètre et événements récents

2.1 Évolutions du périmètre en 2020

SAS a été acquis le 30 janvier 2020 et intégré au segment Interiors (voir note 10A). SAS était jusqu'alors détenu à 50 % et consolidé par mise en équivalence.

Dans le périmètre Clean Mobility, la société Ulit a été acquise à 100 % en janvier 2020 et est consolidée par intégration globale.

Dans le périmètre Clarion Electronics, au Canada, la société Irytec Software Inc. a été acquise à 100 % en avril 2020, elle est consolidée par intégration globale. La société Faurecia Aptade Automotive a été créée en octobre 2019 au Portugal, elle est détenue à 50 % et consolidée par mise en équivalence depuis le 1^{er} janvier 2020. En Chine, la société Changchun Faurecia Xuyang Display Technology Co., Ltd. détenue à 55 %, est consolidée par intégration globale depuis juillet 2020.

Au sein du périmètre Seating, la société Beijing BAIC Faurecia Automotive Systems Co., Ltd. acquise à 50 % en novembre 2020, est consolidée par mise en équivalence.

2.2 Rappel des modifications du périmètre intervenues en 2019

Clarion a été acquis en mars 2019 et intégré au nouveau périmètre Clarion Electronics (voir note 10B). Dans ce même périmètre, le solde des titres de la société Coagerit (49 %) a été acquis en juin 2019.

Au sein du périmètre Seating, aux États-Unis, la société Total Network Manufacturing a été acquise à hauteur de 49 % et est consolidée par mise en équivalence depuis janvier 2019. Au Mexique, la société Steva Mexico SLP SA de CV a été acquise à hauteur de 49 % et est consolidée par mise en équivalence depuis février 2019. La société Chengdu Faurecia Xuyang Automotive Seat Co., Ltd a été créée en septembre 2019 en Chine, elle est détenue à 40 % et consolidée par intégration globale.

Pour le périmètre Interiors, en Chine, la société Faurecia (Chongqing) Automotive Parts Company Ltd a été cédée en totalité en juillet 2019 et à la suite de l'acquisition de l'ensemble des titres de la société Zhejiang Faurecia Interior and Exterior Systems Company Ltd, cette société précédemment consolidée par mise en équivalence est consolidée par intégration globale depuis octobre 2019 alors que les titres des sociétés Xiangtan Faurecia Limin Interior and Exterior Systems Company Ltd et Lanzhou Faurecia Limin Interior & Exterior Systems Company Ltd, consolidées par équivalence, ont été cédés en octobre 2019.

Dans le périmètre Clean Mobility, la société Faurecia (Luzhou) Emission Control Technologies Co Ltd a été créée en mars 2019, elle est détenue à hauteur de 50 % et consolidée par mise en équivalence. La société Amminex, détenue à 91,3 % est consolidée par intégration globale depuis janvier 2019. La société Symbia, en France, est détenue à 50 % et consolidée depuis décembre 2019 par mise en équivalence.

Les sociétés Cavatech Automotive Technologies, basée à Taiwan, acquise à hauteur de 82 % et consolidée par intégration globale depuis mars 2019 et Crea, acquise en Suède à hauteur de 72 % et consolidée par intégration globale depuis avril 2019, initialement affectées à Interiors, sont maintenant intégrées au périmètre Clarion Electronics.

2.3 Événements récents

Impact Covid-19

L'année 2020 a été fortement marquée par la pandémie mondiale de Covid-19 qui a eu un impact majeur sur l'industrie automobile et tous les secteurs de l'économie, principalement au cours du premier semestre, où consécutivement à la fermeture temporaire de la plupart des sites de production de ses clients dans le monde, Faurecia a dû également interrompre la production dans un grand nombre de ses sites au cours de cette période.

La production a ainsi été principalement interrompue en Chine de mi-février à début mai 2020 (suivant les provinces), en Europe durant la seconde partie de mai 2020 jusqu'à début mai, suivant les pays, et en Amérique du Nord de fin mars jusqu'à mi-mai 2020, à chaque fois en conformité avec les réglementations locales. Le Groupe a ensuite assuré le redémarrage sécurisé de la production dans ces différentes zones en appliquant la législation locale et en fonction des redémarrages des usines de ses clients.

Compte tenu de cette situation sans précédent, Faurecia avait dès mars 2020 immédiatement mis en œuvre un plan d'action solide en réaction à la crise, en se concentrant sur trois priorités :

- la première priorité était la santé et la sécurité de tous les collaborateurs, ainsi que la mise en place des conditions appropriées pour une reprise en toute sécurité de la production (programme « Safer together »), en se basant sur l'expérience concluante de la Chine ;
- la deuxième priorité était la gestion précise de la trésorerie du Groupe et la protection d'une structure financière saine. Des actions rapides ont été menées à cette fin au premier semestre 2020, assurant la liquidité face à la chute de la production. Faurecia a ainsi tiré 600 millions d'euros sur sa ligne de crédit syndiqué de 1,2 milliard d'euros, signé et tiré un nouveau Club Deal de 800 millions d'euros et étendu son programme d'affacturage à l'activité SAS récemment intégrée. La dette a ensuite été restructurée au début du second semestre, avec l'émission d'obligations 2025 additionnelles et d'obligations 2028, pour un total de 1 000 millions d'euros, réalisée le 31 juillet 2020, permettant le remboursement de ce prêt de 800 millions d'euros, ainsi qu'ultérieurement de la part tirée du crédit syndiqué. En outre, le Conseil d'administration avait pris la décision, approuvée par les actionnaires lors de l'assemblée générale annuelle du 26 juin 2020, d'annuler le dividende de 2020 ;

1

Informations financières et comptables

Comptes consolidés au 31 décembre 2020

- la troisième priorité consistait à déployer des actions rapides pour améliorer davantage la résilience du Groupe, afin de limiter l'impact de la forte baisse des ventes sur le résultat opérationnel. Faurecia a ainsi pris toutes les mesures nécessaires pour réduire de façon drastique, à court terme, tous ses coûts, ses frais de développement et investissements, y compris le recours au chômage partiel pour son personnel dans l'ensemble des sites, en fonction des réductions d'activité auxquelles ils étaient confrontés.

À fin juin 2020, la production avait repris dans l'ensemble des usines du Groupe, la reprise de l'activité se poursuivant lors du second semestre. Depuis septembre 2020, l'activité du Groupe est revenue à un niveau équivalent à celui de 2019.

Les impacts sur les résultats du Groupe et sur les estimations utilisées pour l'arrêté des comptes sont précisés dans les notes 8 et 10C principalement.

Les derniers développements sur le Covid et ses variants génèrent toujours des incertitudes sur la production automobile du premier semestre 2021, de même que la pénurie de composants électroniques, l'impact de cette dernière devant probablement être compensé sur le reste de l'année.

Fusion Peugeot SA et FCA pour créer le Groupe Stellantis

Dans le cadre de la fusion de Peugeot SA et FCA :

- le 28 octobre 2020, les conseils d'administration de Peugeot SA et de FCA ont approuvé la cession par Peugeot SA d'environ 7% du capital social de Faurecia avant la réalisation de la fusion. La cession de 9 663 000 actions Faurecia représentant environ 7% du capital social de Faurecia, a été réalisée par Peugeot SA le 29 octobre 2020. Outre cette cession, des engagements relatifs à la gouvernance de Faurecia ont été pris par Peugeot SA et FCA afin de s'assurer que Stellantis n'acquiert pas le contrôle de Faurecia, conformément aux dispositions de l'accord de fusion initial ;
- le 4 janvier 2021, les AGE de Peugeot SA et FCA ont approuvé la fusion des deux groupes ;
- le 12 janvier 2021, conformément aux engagements pris par Peugeot SA et FCA, les actions Faurecia détenues par Peugeot SA ont été converties au porteur (suivie d'une reconversion au nominatif) entraînant la perte des droits de vote double qui leur étaient rattachés jusqu'alors, et les trois administrateurs représentant Peugeot SA au Conseil d'administration de Faurecia ont démissionné de leur mandat à compter de cette date ;
- le 25 janvier 2021, à la suite de la réalisation de la fusion entre Peugeot SA et FCA intervenue le 16 janvier 2021, Stellantis a annoncé la convocation, pour le 8 mars 2021, de l'assemblée générale extraordinaire de ses actionnaires appelée à statuer sur la distribution de la participation détenue dans Faurecia.

Faurecia a signé le 18 février 2021 un protocole (memorandum of understanding) concernant la vente de sa division acoustique et garnitures d'insonorisation (AST) au groupe Adler.

Note 3 Événements postérieurs à la clôture

Aucun événement significatif n'est survenu depuis la clôture de l'exercice outre que les événements décrits en 2.3.

Note 4 Informations par secteur opérationnel

Le Groupe est organisé en quatre unités opérationnelles basées sur la nature des produits et des services rendus :

- Seating (développement et production de sièges complets, d'arnatures et de mécanismes de sièges) ;
- Interior (développement et production de planches de bord et de cockpits complets, de modules et panneaux de porte, de systèmes acoustiques) ;
- Clean Mobility (développement et production de systèmes d'échappement, de solutions pour les véhicules électriques à piles à combustible et de réduction des émissions pour les véhicules commerciaux) ;
- Clarian Electronics (développement et production de technologies d'affichage, de systèmes d'assistance au conducteur et d'électronique du cockpit).

Le Groupe gère ces unités opérationnelles de manière autonome pour le suivi de leur performance et l'allocation des ressources. Les indicateurs utilisés pour mesurer la performance des secteurs, et notamment la marge opérationnelle (avant amortissement des actifs incorporels acquis), sont réconciliés ci-dessous avec les états financiers consolidés. La dette financière, les autres revenus et charges, le résultat financier et l'impôt sont suivis au niveau du Groupe et ne sont pas alloués aux secteurs.

4.1 Principes comptables

Les ventes de pièces sont reconnues au moment du transfert du contrôle inhérent à la propriété des modules ou des pièces produits, c'est-à-dire généralement lors de l'expédition.

Les ventes d'outillages aux clients sont généralement reconnues lors du transfert du contrôle de ces outillages au client, habituellement peu avant le démarrage de la production. Les coûts de développement sont généralement considérés comme des coûts de préproduction capitalisables, et dans ce cas ne donnent pas lieu à la constatation d'un chiffre d'affaires distinct du chiffre d'affaires produits, sauf cas spécifique en fonction du contrat avec le client.

Faurecia a la qualité d'agent sur les ventes de monolithes et de certains composants de cockpit, qui sont donc comptabilisées sur une base nette au compte de résultat.

Le Groupe utilise la marge opérationnelle (avant amortissement des actifs incorporels acquis) comme principal indicateur de performance. Elle correspond au résultat des sociétés contrôlées avant prise en compte :

- des amortissements d'actifs incorporels acquis dans le cadre de regroupements d'entreprises (contrats clients...) ;

- des autres revenus et charges opérationnels non courants, correspondant à des éléments inhabituels, non récurrents et significatifs, qui comprennent les coûts de rationalisation des structures et départs anticipés, l'effet des événements exceptionnels tels que l'arrêt définitif d'une activité, la fermeture d'un site industriel, les cessions d'immeubles hors exploitation, la constatation de pertes et de reprises de valeurs d'actifs incorporels ou corporels et d'autres pertes inhabituelles et significatives ;
- des produits sur prêts, titres de placement et trésorerie ;
- des charges de financement, qui comprennent les charges d'intérêt sur les dettes de loyers ;
- des autres revenus et charges financiers qui comprennent l'effet de l'actualisation des engagements de retraite et du rendement des fonds affectés à la couverture de ceux-ci, l'inefficacité des couvertures de change et de taux ainsi que les variations de valeurs des instruments de change et de taux pour lesquels les relations de couverture ne remplissent pas les critères de la norme IFRS 9, les résultats sur cession de titres de filiales ;
- des impôts.

1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés au 31 décembre 2020

4.2 Chiffres significatifs par secteur opérationnel

2020

(en millions d'euros)	Seating	Interiors	Clean Mobility	Clarion Electronics	Autres	Total
CHIFFRE D'AFFAIRES	5 599,3	4 591,8	3 832,2	737,0	108,4	14 868,7
Élimination inter-activités	(39,8)	(47,4)	(8,9)	(10,5)	(108,4)	(214,9)
Chiffre d'affaires consolidé	5 559,5	4 544,4	3 823,4	726,5	0,0	14 653,8
Marge opérationnelle (avant amortissement des actifs incorporels acquis)	190,6	19,4	201,1	(4,9)	0,0	406,2
Amortissement des actifs incorporels acquis						(91,7)
Marge opérationnelle (après amortissement des actifs incorporels acquis)						314,5
Autres revenus opérationnels non courants						180,7
Autres charges opérationnelles non courantes						(457,7)
Frais financiers nets						(186,2)
Autres revenus et charges financiers						(36,6)
Impôts sur les sociétés						(123,4)
Part du résultat dans les MEE						(12,8)
RÉSULTAT NET						(321,5)
Actifs sectoriels	4 054,7	4 326,4	4 543,4	1 424,4	208,0	14 557,0
Immobilisations corporelles nettes	778,4	923,5	911,7	144,0	55,7	2 813,3
Droits d'utilisation	214,2	350,8	208,3	55,4	84,5	913,3
Autres actifs sectoriels	3 062,2	3 052,1	3 423,4	1 225,0	67,7	10 830,4
Participation dans les MEE						177,4
Titres de participation						53,8
Actifs financiers CT et LT						3 252,8
Actifs d'impôts (courants et différés)						661,5
ACTIF TOTAL						18 702,5
Passifs sectoriels	2 143,9	2 412,4	3 281,6	431,2	185,9	8 654,9
Dettes financières						5 245,9
Dettes de loyers						976,2
Passifs d'impôts (courants et différés)						98,4
Capitaux propres et intérêts minoritaires						3 727,1
PASSIF TOTAL						18 702,5
Investissements corporels	137,3	155,6	141,3	18,6	21,4	475,1
Dotations aux amortissements des immobilisations corporelles	(133,7)	(183,8)	(158,2)	(24,6)	(6,8)	(507,0)
Dotations aux amortissements des droits d'utilisation	(57,9)	(75,6)	(45,7)	(13,1)	(13,2)	(205,5)
Dépréciation des immobilisations corporelles	(6,9)	(19,8)	(4,8)	(0,4)	0,0	(31,9)
Effectifs	42 615	40 467	22 256	5 797	2 896	113 931

Informations financières et comptables

1

Comptes consolidés au 31 décembre 2020

2019

(en millions d'euros)	Seating	Interiors	Clean Mobility	Clarion Electronics	Autres	Total
CHIFFRE D'AFFAIRES	7 029,1	5 389,1	4 655,0	774,8	148,4	17 996,3
Élimination inter-activités	(55,9)	(18,9)	(1,5)	(3,4)	(148,4)	(228,0)
Chiffre d'affaires consolidé	6 973,3	5 370,2	4 653,5	771,4	0,0	17 768,3
Marge opérationnelle (avant amortissement des actifs incorporels acquis)	453,1	293,6	524,6	11,9	0,0	1 283,3
Amortissement des actifs incorporels acquis						(56,4)
Marge opérationnelle (après amortissement des actifs incorporels acquis)						1 226,9
Autres revenus opérationnels non courants						2,5
Autres charges opérationnelles non courantes						(216,3)
Frais financiers nets						(179,0)
Autres revenus et charges financiers						(40,4)
Impôts sur les sociétés						(166,8)
Part du résultat dans les MEE						37,8
RÉSULTAT NET						664,7
Actifs sectoriels	4 041,9	3 449,3	4 374,5	1 647,0	243,3	13 755,9
Immobilisations corporelles nettes	824,5	953,6	997,3	168,5	53,6	2 997,4
Droits d'utilisation	210,5	314,8	224,4	37,6	89,6	877,0
Autres actifs sectoriels	3 006,9	2 180,9	3 152,7	1 440,9	100,1	9 881,5
Participation dans les MEE						240,3
Titres de participation						60,4
Actifs financiers CT et LT						2 441,1
Actifs d'impôts (courants et différés)						667,1
ACTIF TOTAL						17 164,8
Passifs sectoriels	2 142,3	2 047,7	2 900,5	549,6	155,5	7 795,5
Dettes financières						3 939,2
Dettes de loyers						906,0
Passifs d'impôts (courants et différés)						62,3
Capitaux propres et intérêts minoritaires						4 461,8
PASSIF TOTAL						17 164,8
Investissements corporels	195,1	222,8	206,1	29,1	27,5	680,6
Dotations aux amortissements des immobilisations corporelles	(138,2)	(165,7)	(153,7)	(28,9)	(5,2)	(491,7)
Dotations aux amortissements des droits d'utilisation	(47,6)	(39,4)	(54,6)	(3,8)	(11,7)	(157,0)
Dépréciation des immobilisations corporelles	(1,8)	(5,8)	(5,1)	(3,1)	(0,0)	(15,8)
Effectifs	44 742	37 367	23 211	7 325	2 851	115 496

1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés au 31 décembre 2020

4.3 Chiffre d'affaires par secteur opérationnel

Le chiffre d'affaires par secteur opérationnel se décompose comme suit :

(en millions d'euros)	2020		2019	
	Chiffre d'affaires consolidé	%	Chiffre d'affaires consolidé	%
Seating	5 559,5	38	6 973,3	39
Interiors	4 544,4	31	5 370,2	30
Clean Mobility	3 823,4	26	4 653,5	26
Clarion Electronics	726,5	5	771,4	4
TOTAL	14 653,8	100	17 768,3	100

4.4 Chiffre d'affaires par client significatif

Le chiffre d'affaires * se décompose par client de la façon suivante :

(en millions d'euros)	2020		2019	
	Chiffre d'affaires consolidé	%	Chiffre d'affaires consolidé	%
Groupe VW	2 427,8	17	2 452,0	14
Groupe Ford	1 733,4	12	2 287,4	13
PSA Peugeot Citroën	1 600,2	11	2 075,8	12
Renault-Nissan	1 333,0	9	1 862,1	10
FCA	793,1	5	1 002,3	6
GM	722,2	5	878,8	5
Daimler	439,5	3	526,8	3
BMW	365,2	2	563,4	3
Autres	5 239,3	36	6 117,8	34
TOTAL	14 653,8	100	17 768,3	100

* La répartition du chiffre d'affaires facturé peut différer de celle du chiffre d'affaires par client final lorsque les produits sont cédés à des assembleurs intermédiaires.

Informations financières et comptables

1

Comptes consolidés au 31 décembre 2020

4.5 Chiffres significatifs par zone géographique

Le chiffre d'affaires est ventilé par zone de destination : les autres postes sont présentés par zone d'implantation des sociétés concernées.

2020

(en millions d'euros)	France	Allemagne	Autres pays d'Europe	Amérique du Nord	Amérique du Sud	Asie	Autres pays	Total
Chiffre d'affaires consolidé	1 528,2	952,9	4 480,6	3 631,5	398,2	3 528,1	124,3	14 653,8
Immobilisations corporelles nettes	375,7	116,1	903,1	677,6	78,6	641,1	21,1	2 813,3
Droits d'utilisation	168,7	45,4	266,8	265,1	8,9	152,0	6,4	913,3
Investissements corporels	107,2	21,8	133,0	124,1	11,3	74,0	3,7	475,1
Effectifs au 31 décembre	12 057	5 806	40 889	20 935	4 846	28 154	1 245	113 931

2019

(en millions d'euros)	France	Allemagne	Autres pays d'Europe	Amérique du Nord	Amérique du Sud	Asie	Autres pays	Total
Chiffre d'affaires consolidé	2 883,2	1 212,1	4 546,1	4 483,4	496,3	3 766,0	181,1	17 768,3
Immobilisations corporelles nettes	372,1	111,1	895,7	734,7	117,4	742,2	24,3	2 997,4
Droits d'utilisation	153,5	39,0	257,5	266,7	6,7	145,3	8,3	877,0
Investissements corporels	140,9	19,5	186,1	179,7	15,5	133,2	5,8	680,6
Effectifs au 31 décembre	13 306	5 787	41 419	20 574	5 187	27 842	1 381	115 496

1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés au 31 décembre 2020

Note 5 Analyse des coûts opérationnels

5.1 Répartition des coûts opérationnels par destination

(en millions d'euros)	2020	2019
Coûts des biens et services vendus	(13 179,0)	(15 286,5)
Frais d'études, de recherche et de développement	(342,5)	(420,0)
Frais généraux et commerciaux	(726,1)	(776,5)
TOTAL	(14 247,6)	(16 485,0)

5.2 Répartition des coûts opérationnels par nature

(en millions d'euros)	2020	2019
Achats consommés	(8 444,2)	(10 277,1)
Charges externes	(1 747,0)	(1 915,7)
Charges de personnel	(3 480,5)	(3 861,6)
Impôts et taxes	(66,5)	(53,9)
Autres produits et charges	759,1	708,9
Dotations aux amortissements et provisions pour dépréciation des immobilisations	(1 272,6)	(1 121,0)
Dotations et reprises aux autres comptes de provisions	(6,9)	35,4
TOTAL	(14 247,6)	(16 485,0)

5.3 Frais de personnel

(en millions d'euros)	2020	2019
Salaires et appointements *	(2 772,1)	(3 077,5)
Charges salariales	(708,4)	(784,1)
TOTAL	(3 480,5)	(3 861,6)
* Dont coûts d'intérimaires	(248,2)	(326,7)

Le détail des charges liées aux plans d'attribution d'actions gratuites est donné en note 22.2, celui des charges de retraite en note 25.

5.4 Frais d'études, de recherche et développement

(en millions d'euros)	2020	2019
Frais d'études, de recherche et de développement bruts	(1 187,3)	(1 329,7)
Développements capitalisés	844,8	909,7
Dont capitalisation en stock	225,5	228,5
Dont capitalisation en immobilisations incorporelles	619,3	681,2
TOTAL	(342,5)	(420,0)

Les coûts de développement sont généralement capitalisés en immobilisations incorporelles car ils sont considérés comme des coûts de préproduction pour les pièces série, et ensuite amortis en fonction des quantités de pièces livrées au client, sur une durée maximale de cinq ans hors circonstances particulières. Pour certains contrats spécifiques où ces travaux constituent une obligation de performance séparée au sens d'IFRS 15, les coûts encourus répondent à la définition

d'en-cours de production et sont capitalisés en stocks. Ces stocks sont ensuite comptabilisés en charges (coût des ventes) quand le chiffre d'affaires correspondant est reconnu.

Les coûts de développement reconnus en coût des ventes (sortie de stocks et amortissements des immobilisations incorporelles correspondantes) sont de 703,9 millions d'euros au 31 décembre 2020, à comparer à 658,2 millions d'euros au 31 décembre 2019.

Informations financières et comptables

1

Comptes consolidés au 31 décembre 2020

5.5 Dotations aux amortissements et provisions pour dépréciation des immobilisations

(en millions d'euros)	2020	2019
Dotations aux amortissements des frais de développement	(509,4)	(437,8)
Variation des provisions pour dépréciation des frais de développement	(15,3)	(4,1)
Dotations aux amortissements des autres immobilisations incorporelles	(36,0)	(35,9)
Dotations aux amortissements et variation des provisions des outillages spécifiques	(8,9)	(11,0)
Dotations aux amortissements et variation des provisions des autres immobilisations corporelles	(497,5)	(475,2)
Dotations aux amortissements des droits d'utilisation	(205,5)	(157,0)
TOTAL	(1 272,6)	(1 121,0)

Ce poste n'inclut pas les dotations et reprises de provisions d'éléments non courants.

Note 6 Autres revenus et charges opérationnels non courants

Les autres revenus et charges opérationnels non courants s'analysent comme suit :

AUTRES REVENUS OPÉRATIONNELS NON COURANTS

(en millions d'euros)	2020	2019
Reprise de provisions pour dépréciation d'actifs	0,2	0,7
Résultat sur cessions d'éléments d'actif	1,8	0,7
Autres ⁽¹⁾	178,7	1,1
TOTAL	180,7	2,5

(1) Dont gain sur la réévaluation de la quote-part de SAS antérieurement détenue pour 178 millions d'euros en 2020.

AUTRES CHARGES OPÉRATIONNELLES NON COURANTES

(en millions d'euros)	2020	2019
Autres provisions pour dépréciation d'actifs ⁽²⁾	(16,7)	0,0
Frais de rationalisation des structures ⁽¹⁾	(286,0)	(193,9)
Provision pour dépréciation des écarts d'acquisition ⁽²⁾	(150,0)	0,0
Résultat sur cessions d'éléments d'actif	0,0	0,0
Autres	(5,0)	(22,4)
TOTAL	(457,7)	(216,3)

(1) Au 31 décembre 2020, ce poste comprend des coûts de restructuration pour 223,4 millions d'euros et des dotations aux provisions pour dépréciation d'actifs pour 62,6 millions d'euros contre respectivement 168,8 millions d'euros et 25,1 millions d'euros au 31 décembre 2019.

(2) Dont 150 millions d'euros de dépréciation du goodwill de Clarion Electronics (voir note 10C) et 16,1 millions de dépréciations d'actifs incorporels pour Clarion Electronics au 31 décembre 2020.

RESTRUCTURATIONS

Les frais de rationalisation des structures (286,0 millions d'euros) comprennent les indemnités de licenciement ou de transfert de site pour 6 012 personnes.

1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés au 31 décembre 2020

Note 7 Charges de financement et autres revenus et charges financiers

7.1 Charges de financement

(en millions d'euros)	2020	2019
Frais financiers	(156,0)	(152,2)
Charges de financement sur dettes de loyer	(48,4)	(45,5)
TOTAL	(204,3)	(197,7)

7.2 Autres revenus et charges financiers

(en millions d'euros)	2020	2019
Effets de l'actualisation sur les engagements de retraite	(5,8)	(8,3)
Variation de la part inefficace des couvertures de change	(0,3)	(3,4)
Variation de la valeur des instruments de couverture de change de la dette	2,6	0,6
Écart de change sur les dettes financières	(10,4)	(1,3)
Impact de l'hyperinflation (Argentine)	(5,4)	0,3
Autres *	(17,3)	(28,3)
TOTAL	(36,6)	(40,4)

* Ce poste comprend les amortissements de frais d'émission des dettes long terme, les commissions sur non-utilisation du crédit syndiqué et la dépréciation de prêts accordés à des sociétés non consolidées.

Note 8 Impôts sur les résultats

Les écarts temporaires entre les valeurs comptables et fiscales des actifs et passifs donnent lieu à la comptabilisation d'impôts différés calculés selon la méthode du report variable. Ces écarts proviennent principalement des écritures de retraitements des comptes des filiales ainsi que des déficits fiscaux reportables.

Les impôts différés sont évalués en tenant compte de l'évolution connue des taux d'impôt et des réglementations fiscales adoptées à la date de clôture.

Les actifs d'impôts différés ne sont reconnus que dans la mesure où la réalisation d'un bénéfice imposable futur, qui permettra d'imputer les différences temporaires ou les déficits

reportables, est probable à court ou moyen terme, sur la base des prévisions du Groupe.

Des passifs d'impôts différés sont comptabilisés pour toutes les différences temporelles imposables liées à des participations dans les filiales, entreprises associées et coentreprises sauf si le Groupe est en mesure de contrôler la date à laquelle les différences temporelles s'inverseront et s'il est probable qu'elles ne s'inverseront pas dans un avenir prévisible.

En application d'IFRIC 23, les provisions pour risque au titre de l'impôt sur les sociétés sont comptabilisées en impôts au compte de résultat et en dettes d'impôt courant au bilan (note 28).

Les impôts sur les résultats peuvent être analysés comme suit :

(en millions d'euros)	2020	2019
Impôts courants		
■ Impôts courants sur les bénéfices	(181,2)	(243,3)
Impôts différés		
■ Impôts différés de la période	57,8	76,5
TOTAL	(123,4)	(166,8)

Informations financières et comptables

1

Comptes consolidés au 31 décembre 2020

8.1 Analyse de la charge d'impôts

La réconciliation entre la charge d'impôt théorique et la charge d'impôt effective est la suivante :

(en millions d'euros)	2020	2019
Résultat avant impôt des sociétés intégrées	(185,3)	793,7
Impôt théorique (32,02 %)	59,3	(273,3)
Effet des changements de taux sur les impôts différés au bilan	(30,1)	15,6
Effet des différences de taux à l'étranger *	9,2	68,7
Crédits d'impôts	3,0	6,7
Variation d'impôts différés non reconnus	(145,0)	23,4
Différences permanentes et autres **	(20,5)	(7,9)
Impôt comptabilisé	(123,4)	(166,8)

* L'effet des différences de taux provient principalement des entités chinoises.

** Essentiellement lié aux retenues à la source.

La charge d'impôt 2020 prend en compte la reconnaissance d'impôts différés actifs aux États-Unis pour 20 millions d'euros et la dépréciation d'impôts différés actifs en France et en Allemagne pour 25 millions d'euros.

8.2 Évolution des postes d'impôts au bilan

(en millions d'euros)	2020	2019
Impôts courants		
■ Actif	186,1	198,7
■ Passif	(74,2)	(73,0)
	111,9	125,7
Impôts différés		
■ Actif *	475,4	468,4
■ Passif	(82,0)	(38,7)
	393,4	429,7
* Dont actif sur déficits	153,4	155,9

Le Groupe considère comme probable le recouvrement du solde net d'impôts différés au 31 décembre 2020, soit 393,4 millions d'euros.

La variation des impôts différés au bilan s'explique comme suit :

(en millions d'euros)	2020	2019
Montant net à l'ouverture de l'exercice	429,7	328,2
■ Impôts différés constatés en résultat de la période	57,8	76,5
■ Impôts différés enregistrés directement en capitaux propres *	9,6	15,9
■ Effets de la variation des cours de change et autres mouvements	(46,9)	0,8
■ Effets des variations de périmètre	(56,9)	8,3
Montant net à la clôture de l'exercice	393,4	429,7

* Essentiellement relatifs aux pertes et gains actuariels comptabilisés en capitaux propres.

1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés au 31 décembre 2020

8.3 Actifs et passifs d'impôts différés par nature

(en millions d'euros)	2020	2019
Déficits reportables	152,4	155,9
Immobilisations incorporelles	(328,5)	(463,8)
Autres immobilisations et actifs long terme	59,7	338,3
Engagements de retraite et assimilés	97,5	89,6
Autres provisions	15,0	29,3
Stocks	193,6	129,3
Autres actifs et passifs circulants	203,7	151,1
TOTAL DES IMPÔTS DIFFÉRÉS NETS	393,4	429,7
dont impôts différés actifs	475,4	458,4
dont impôts différés passifs	(82,0)	(38,7)

8.4 Actifs d'impôts différés sur pertes non reconnus

Les échéances d'impôts différés non reconnus se détaillent comme suit :

(en millions d'euros)	2020	2019
N+1	15,1	10,3
N+2	7,3	12,1
N+3	11,7	10,8
N+4	14,1	11,3
N+5 et au-delà	108,3	51,6
Illimité	417,8	481,8
TOTAL	574,3	577,9

Ces actifs d'impôts différés sur pertes non reconnus concernent principalement la France.

Note 9 Résultat par action

Le résultat net de base par action est calculé en faisant le rapport entre le résultat net de l'exercice (part du Groupe) et le nombre moyen pondéré des actions en circulation au cours de l'exercice, à l'exclusion des actions propres d'autocontrôle. Il est ajusté des effets de toutes les actions

ordinaires potentiellement dilutives (options de souscription d'actions, actions gratuites, obligations convertibles) pour déterminer le résultat net dilué par action. Il n'existait pas au 31 décembre 2020 d'options de souscription d'actions consenties et non encore levées.

	2020	2019
Nombre d'actions en circulation en fin de période ⁽¹⁾	138 035 801	138 035 801
Ajustements :		
■ actions propres	(499 273)	(1 149 994)
■ effet des augmentations de capital pondérées prorata temporis	0	0
Nombre moyen pondéré avant dilution	137 536 528	136 885 807
Effet pondéré des instruments dilutifs :		
■ attribution d'actions gratuites	440 567	642 747
■ obligations convertibles	0	0
Nombre moyen pondéré après dilution	137 977 095	137 528 554

(1) L'évolution du nombre d'actions en circulation au 31 décembre 2020 s'analyse comme suit :

Au 31/12/2019 : Nombre d'actions Faurecia en circulation	138 035 801
Variation du nombre d'actions	0
Au 31/12/2020 : Nombre d'actions Faurecia en circulation	138 035 801

L'effet dilutif conduisant au chiffre ci-dessus est calculé par la méthode du rachat d'actions (treasury stock method).

Pour les options sur action, la méthode consiste à comparer le nombre d'actions qui auraient été émises si les options avaient été exercées au nombre d'actions qui auraient pu être acquises à la juste valeur.

L'effet dilutif éventuel des actions gratuites a été pris en compte en considérant le nombre d'actions restant à attribuer pour les plans dont la réalisation des conditions de performance a déjà été constatée par le Conseil d'administration.

Résultat net par action

Il s'établit comme suit :

	2020	2019
Résultat net (en millions d'euros)	(378,8)	589,7
Non dilué €/action	(2,75)	4,31
Après dilution €/action	(2,75)	4,29

1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés au 31 décembre 2020

Note 10A Regroupements d'entreprises – SAS

À la suite de l'autorisation par les autorités compétentes en matière de contrôle des concentrations, Faurecia, au travers de sa filiale Faurecia Automotive GmbH, a acquis le 30 janvier auprès de Continental les 50 % restants de SAS, dont le projet avait été annoncé le 14 octobre 2019.

SAS est un acteur majeur de l'assemblage et de la logistique de modules complexes pour l'intérieur des véhicules, qui a réalisé en 2019 un chiffre d'affaires d'environ 740 millions d'euros et qui emploie près de 4 490 collaborateurs. Cette acquisition renforce la stratégie « Cockpit du Futur » de Faurecia et élargit son offre en matière d'intégration de systèmes, couvrant à présent l'ensemble des modules de l'intérieur ainsi que des lignes de produits telles que l'éclairage et le confort thermique. Elle renforce également le réseau d'usines Just-In-Time de Faurecia, avec 20 sites en Europe, en Amérique du Nord et du Sud et en Chine. SAS dispose d'un carnet de commandes à fort potentiel de croissance et le développement des ventes poutulvra son accélération grâce à une diversification régionale et un élargissement du portefeuille clients, notamment en Chine.

La période d'un an durant laquelle les montants affectés aux actifs et passifs identifiables acquis et à l'écart d'acquisition sont susceptibles d'être modifiés s'est achevée le 31 janvier 2021.

Au 31 décembre 2020, le coût d'acquisition initial de 496,3 millions d'euros (incluant la réévaluation de la quote-part de 50 % précédemment détenue – voir note 6) a été alloué aux actifs assumés et dettes reprises pour un montant net de 285,2 millions d'euros, en particulier pour 230,0 millions d'euros aux relations clients, et à l'écart d'acquisition résiduel pour un montant de 211,0 millions d'euros.

Les données de SAS ont été consolidées à compter du 1^{er} février 2020. La contribution de SAS pour l'exercice 2020 au chiffre d'affaires et à la marge opérationnelle (avant amortissement des actifs incorporels acquis) est respectivement de 600,8 millions d'euros et de 33,8 millions d'euros.

Les actifs nets acquis de SAS sont détaillés ci-après :

(en millions d'euros)	Justes Valeurs
Immobilisations incorporelles	250,1
Immobilisations corporelles	83,9
Droits d'utilisation	78,7
Autres actifs non courants	1,0
TOTAL ACTIFS NON COURANTS	413,6
Stocks et en-cours nets	11,5
Actifs sur contrats	89,5
Créances clients et comptes rattachés	533,4
Créances diverses	83,7
Trésorerie et équivalents de trésorerie	38,3
TOTAL ACTIFS COURANTS	756,3
TOTAL ACTIF	1 170,0
Participations ne donnant pas le contrôle	0,0
Provisions non courantes et autres passifs non courants	1,4
Passifs financiers non courants	0,0
Dettes de loyers non courantes	64,3
TOTAL PASSIFS NON COURANTS	65,8
Dettes fournisseurs et comptes rattachés	547,5
Provisions courantes	5,7
Dettes diverses	236,8
Passifs financiers courants	14,6
Dettes de loyers courantes	14,4
TOTAL PASSIFS COURANTS	819,0
TOTAL PASSIF	884,7
Actifs nets acquis	285,2
Écart d'acquisition	211,0
Coût d'acquisition (incluant la juste valeur de la quote-part antérieurement détenue de SAS)	496,3

Note 10B Regroupements d'entreprises – Clarion

Faurecia, au travers de sa filiale Hennape SX SAS, avait acquis la totalité des actions Clarion, cotées sur le Tokyo Stock Exchange, par une offre publique d'achat clôturée le 28 février 2019 suivie d'une procédure de retrait obligatoire achevée le 28 mai 2019.

La période d'un an durant laquelle les montants affectés aux actifs et passifs identifiables acquis et à l'écart d'acquisition sont susceptibles d'être modifiés s'est achevée le 31 mars 2020. Les modifications intervenues depuis le 31 décembre 2019 sur le bilan d'ouverture ne sont pas significatives.

Note 10C Écarts d'acquisition

Dans le cadre d'un regroupement d'entreprises, le coût d'acquisition est affecté aux actifs et passifs identifiables de l'entité acquise sur la base de leur juste valeur déterminée à la date d'acquisition.

Lorsque la somme du coût d'acquisition et du montant des participations ne donnant pas le contrôle dans l'entreprise acquise est supérieure à la juste valeur des actifs réévalués, nets des passifs, l'écart est inscrit en écart d'acquisition. Conformément à IAS 36, les écarts d'acquisition ne font pas l'objet d'un amortissement mais d'un test de dépréciation dès l'apposition d'indices de dépréciation et au moins une fois par an. Pour la réalisation de ce test, les écarts d'acquisition sont ventilés entre les unités génératrices de trésorerie qui correspondent à des ensembles homogènes générant des flux de trésorerie indépendants.

Concernant les écarts d'acquisition, les groupes d'unités génératrices de trésorerie ont été définis au niveau du secteur opérationnel avant regroupement comme suit :

- Seating;
- Interior Systems;
- Clean Mobility;
- Clarion Electronics.

La valeur comptable des actifs et passifs ainsi regroupés est comparée au montant le plus élevé entre leur valeur d'utilité, égale à la somme actualisée des flux nets futurs de trésorerie attendus, et leur valeur de marché nette des coûts de cession.

(en millions d'euros)	Valeur Brute	Dépréciation	Valeur Nette
Valeur nette au 1^{er} janvier 2019	2 002,8	(510,7)	1 492,1
Acquisitions	651,8	0,0	651,8
Écarts de conversion et autres mouvements	2,5	0,0	2,5
Valeur nette au 31 décembre 2019	2 657,1	(510,7)	2 146,4
Acquisitions	235,3	0,0	235,3
Dotation pour dépréciation	0,0	(150,0)	(150,0)
Écarts de conversion et autres mouvements	(36,0)	0,2	(35,8)
Valeur nette au 31 décembre 2020	2 856,4	(660,5)	2 195,9

Ventilation de la valeur nette des écarts d'acquisition par activité :

(en millions d'euros)	2020	2019
Seating	850,3	850,4
Interiors *	504,7	295,2
Clean Mobility	444,6	464,9
Clarion Electronics *	396,3	535,9
TOTAL	2 195,9	2 146,4

* Voir notes 10.A et 10.B.

1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés au 31 décembre 2020

Unités génératrices de trésorerie et tests de dépréciation

Des tests de dépréciation sont réalisés dès qu'un indice de dépréciation apparaît. Ces tests consistent à comparer la valeur comptable des actifs, ou groupe d'actifs testés, au montant le plus élevé de leur valeur de marché et de leur valeur d'utilité, laquelle est égale à la somme actualisée des flux nets futurs de trésorerie attendus de l'actif ou du groupe d'actifs.

Les actifs sont regroupés en groupes d'actifs afin de constituer des ensembles homogènes, dénommés unités génératrices de trésorerie - UGT -, capables de générer des flux de trésorerie indépendants.

Un test est effectué au niveau de l'ensemble des immobilisations incorporelles (coûts d'études) et corporelles affectables à un contrat client. Le test consiste alors à comparer la valeur nette comptable de ces actifs ainsi regroupés à la valeur actualisée des flux nets futurs de trésorerie attendus sur le contrat.

Les immobilisations affectées aux contrats sont dépréciées lorsque leur valeur nette comptable est supérieure à la valeur actualisée des flux nets de trésorerie attendus. Les pertes à termination identifiées sur contrats onéreux font ensuite l'objet d'une provision en application d'IAS 37.

En cas d'indice de perte de valeur, un test est également réalisé au niveau des actifs non dédiés et de support regroupés principalement par groupe de produits et par zone géographique.

Les entrées de trésorerie générées par les actifs rattachés à ces UGT sont largement interdépendantes en raison de la forte interpénétration des flux industriels, de l'optimisation de l'utilisation des capacités, ainsi que de la centralisation des activités de recherche et développement.

Les actifs industriels dont la fermeture est planifiée font également l'objet de tests d'impairment indépendants.

Dans le cadre des tests de dépréciation des écarts d'acquisition et des groupes d'UGT tels que définis en note 10C, les flux futurs de trésorerie utilisés sont issus des prévisions du Groupe pour la période 2021-2023 qui ont été établies au dernier trimestre de l'année 2020, sur la base d'hypothèses de volumes du marché automobile mondial de 76,6 millions de véhicules en 2021, 82,3 millions de véhicules en 2022 et 85,7 millions de véhicules en 2023, elles-mêmes issues de sources externes. Pour tenir compte du plan de développement de Clarion Electronics à la suite de l'acquisition de Clarion en 2019, ayant pour priorités d'accroître la croissance sur quatre lignes de produits et un

plan agressif de coûts compétitifs, les flux futurs de trésorerie utilisés pour cette activité sont issus de prévisions détaillées sur la période 2021-2025. L'impact d'une hypothèse de marché automobile mondial inférieur de 3% aux volumes considérés par le Groupe est de l'ordre de 75% de la sensibilité maximum présentée plus bas pour le total du Groupe.

La principale hypothèse affectant la valeur d'utilité est le niveau de marge opérationnelle retenu dans les flux futurs de trésorerie, et principalement dans la valeur terminale. La marge pour l'année 2023 est de l'ordre de 8% des ventes pour le Groupe.

L'extrapolation des prévisions de la dernière année (2023), projetée à l'infini, est déterminée en appliquant un taux de croissance apprécié en fonction des prévisions d'évolution du marché automobile. Un taux de croissance de 1,4% a été retenu pour la réalisation du test à fin 2020 (1,4% retenu pour l'exercice 2019), à l'exception de Clarion Electronics pour lequel un taux de 2% a été retenu (2% retenus pour l'exercice 2019).

Un expert indépendant a été consulté pour déterminer le coût moyen pondéré du capital à utiliser pour actualiser les flux de trésorerie futurs. Le calcul établi par l'expert indépendant a pris en compte, pour la détermination des paramètres de marché, un échantillon de sociétés du secteur des équipementiers automobiles. Compte tenu de ces paramètres et d'une prime de risque de marché établie à 8% en moyenne, le coût moyen du capital utilisé comme taux pour actualiser les flux futurs a été fixé à 9,5% (sur la base d'une fourchette proposée par l'expert indépendant) en 2020 (9% en 2019). Ce taux unique a été appliqué pour la réalisation des tests de dépréciation sur l'ensemble des groupes d'UGT retenus. Ces dernières supportent en effet les mêmes risques spécifiques du secteur de l'équipement automobile et une exploitation multi-pays ne justifie pas de taux d'actualisation différenciés par zone géographique, à l'exception de l'activité Clarion Electronics, pour laquelle un taux de 8,75% a été retenu pour tenir compte d'une exposition pays différente (8% en 2019).

Le test réalisé au 31 décembre 2020 a permis de confirmer la valeur au bilan des écarts d'acquisition pour Seating, Interiors et Clean Mobility. Une perte de valeur de 1,50 millions d'euros avait été constatée au 30 juin 2020 pour Clarion Electronics. Le test au 31 décembre 2020 n'a pas établi de perte de valeur complémentaire.

La sensibilité du test aux variations des hypothèses retenues pour la détermination fin 2020 de la valeur d'utilité des regroupements d'UGT portant les écarts d'acquisition est résumée dans le tableau ci-dessous :

Sensibilité (en millions d'euros)	Marge du test (valeur d'utilité valeur nette comptable)	Taux d'actualisation des flux de trésorerie + 0,5 pt	Taux de croissance à l'infini - 0,5 pt	Taux de marge opérationnelle de la valeur terminale - 0,5 pt	Combinaison des trois facteurs précédents
Seating	3 101	(331)	(297)	(312)	(867)
Interiors	1 574	(226)	(203)	(215)	(594)
Clean Mobility	2 846	(278)	(250)	(179)	(655)
Clarion Electronics	76	(117)	(98)	(96)	(231)

Note 11 Immobilisations incorporelles

A. Coûts d'études et de développement

Conformément à la norme IAS 38, les coûts d'études engagés pour fabriquer et livrer des modules dans le cadre d'une commande spécifique reçue du client et considérés comme des coûts de préproduction pour les pièces série, sont inscrits à l'actif du bilan en immobilisations incorporelles, dès que l'entreprise peut notamment démontrer :

- son intention et sa capacité financière et technique de mener le projet à son terme ;
- que les recettes attendues du contrat avec le client sont probables et peuvent être estimées de façon raisonnable ;
- que les coûts à terminaison des contrats peuvent être estimés de façon fiable.

Ces coûts immobilisés sont amortis au rythme des quantités de pièces livrées au client, avec une durée maximale de cinq ans sauf cas particuliers.

Les frais de recherche ainsi que les coûts des études ne remplissant pas les conditions présentées ci-dessus sont comptabilisés en charges dans l'exercice au cours duquel ils sont encourus.

B. Autres immobilisations incorporelles

Les autres immobilisations incorporelles comprennent les coûts de développement ou d'acquisition des logiciels informatiques à usage interne, amortis linéairement sur une durée comprise entre un et trois ans, ainsi que de brevets et licences. Elles comprennent également les actifs incorporels acquis dans le cadre de regroupements d'entreprises (contrats clients...) ; ces actifs sont amortis sur la durée des contrats considérés.

Les valeurs des immobilisations incorporelles comprennent :

(en millions d'euros)	Coûts de développement	Logiciels et autres	Actifs incorporels acquis	Total
MONTANT NET AU 1^{er} JANVIER 2019	1 783,4	59,0	117,0	1 959,4
Augmentations	683,6	3,4	0,1	687,0
Dotation aux amortissements	(437,8)	(35,9)	(56,4)	(530,1)
Dotation aux provisions	(4,0)	0,0	0,0	(4,0)
Écart de change et autres	28,4	48,9	361,3	438,6
MONTANT NET AU 31 DÉCEMBRE 2019	2 053,7	75,3	422,0	2 550,9
Augmentations	624,3	3,2	0,0	627,5
Dotation aux amortissements	(509,4)	(36,0)	(91,7)	(637,1)
Dotation aux provisions	(15,3)	0,0	0,0	(15,3)
Écart de change et autres	(93,6)	31,7	203,8	141,9
MONTANT NET AU 31 DÉCEMBRE 2020	2 059,7	74,2	534,1	2 668,0

La valeur comptable des frais de développement affectables à un contrat client ainsi que des outillages spécifiques correspondants est comparée à la valeur actualisée des flux nets futurs de trésorerie, attendus sur le contrat, en prenant la

meilleure estimation possible des ventes futures. Les volumes pris en compte dans les Business Plans Faurecia sont les meilleures estimations du marketing Faurecia, sur la base des prévisions des constructeurs lorsqu'elles sont disponibles.

1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés au 31 décembre 2020

Note 12A Immobilisations corporelles

Les immobilisations corporelles sont comptabilisées à leur coût d'acquisition ou de production pour celles produites par l'entreprise, diminué des amortissements.

Les frais d'entretien et de réparation sont passés en charges, à l'exception de ceux engagés pour une augmentation de productivité ou la prolongation de la durée d'utilisation d'un bien qui sont immobilisés.

Les coûts d'emprunt sont inclus dans le coût des immobilisations pour les actifs éligibles en application de la norme IAS 23 révisée pour les actifs constitués à partir de l'exercice 2009. Ils ne sont pas significatifs sur la période.

Les amortissements sont calculés suivant le mode linéaire, en fonction de la durée d'utilité prévue :

Constructions	20 ans à 30 ans
Agencements et installations *	10 ans à 20 ans
Matériel, outillage et mobilier	3 ans à 10 ans

* Pour les bâtiments loués, les agencements sont amortis sur la même durée que le droit d'utilisation correspondant.

Les subventions d'investissements sont enregistrées en diminution des actifs qu'elles ont contribué à financer.

(en millions d'euros)	Terrains	Constructions	Matériels, outillages industriels, installations	Outillages spécifiques	Autres immobilisations et immobilisations en cours	Total
MONTANT NET AU 1^{er} JANVIER 2019	89,9	417,8	1 699,5	27,5	549,9	2 784,6
Acquisitions et productions d'immobilisations	0,0	1,6	66,0	15,4	597,6	680,6
Sorties d'actifs	(71,8)	(130,4)	(186,6)	(8,3)	(57,2)	(454,3)
Dotations aux amortissements	(0,5)	(52,5)	(379,3)	(11,0)	(48,4)	(491,7)
Perte de valeur	0,0	(4,9)	(9,5)	(0,2)	(1,3)	(15,8)
Reprises d'amortissements sur sorties d'actifs	2,5	58,4	147,0	8,6	55,8	272,4
Écarts de change	3,2	4,9	12,9	0,1	3,3	24,3
Variations de périmètre & autres mouvements	87,5	137,4	473,1	(0,6)	(500,1)	197,3
MONTANT NET AU 31 DÉCEMBRE 2019	110,8	432,3	1 823,1	31,4	599,9	2 997,4
Acquisitions et productions d'immobilisations	0,0	1,1	48,9	6,4	418,7	475,1
Sorties d'actifs	(4,7)	(62,6)	(168,0)	(3,3)	(24,6)	(263,2)
Dotations aux amortissements	(0,3)	(52,2)	(392,1)	(8,9)	(53,6)	(507,0)
Perte de valeur	(0,2)	(2,3)	(26,3)	0,0	(3,1)	(31,9)
Reprises d'amortissements sur sorties d'actifs	1,0	37,1	151,4	3,3	26,1	219,0
Écarts de change	(3,4)	(19,7)	(94,4)	(0,1)	(23,5)	(141,1)
Variations de périmètre & autres mouvements	1,2	51,4	400,2	(0,5)	(387,3)	65,0
MONTANT NET AU 31 DÉCEMBRE 2020	104,3	385,1	1 742,9	28,5	552,6	2 813,3

Informations financières et comptables

1

Comptes consolidés au 31 décembre 2020

(en millions d'euros)	2020			2019	
	Brut	Amortissements	Net	Brut	Net
Terrains	113,8	(9,6)	104,3	120,2	110,8
Constructions	1 096,6	(711,5)	385,1	1 153,2	432,3
Matériel, outillage industriel et installations techniques	4 847,1	(3 104,3)	1 742,9	4 794,6	1 823,1
Outillages spécifiques	156,5	(128,0)	28,5	156,9	31,4
Autres immobilisations et immobilisations en cours	931,6	(379,0)	552,6	936,2	599,9
TOTAL	7 145,6	(4 332,4)	2 813,3	7 161,1	2 997,4

Les immobilisations corporelles sont souvent dédiées à des programmes clients.

Note 12B Droits d'utilisation

Les contrats de location sont comptabilisés au bilan, avec constatation d'un actif (représentatif du droit d'utilisation de l'actif loué pendant la durée du contrat) et d'une dette (au titre de l'obligation de paiement futur des loyers), en appliquant les principes suivants :

- exemption des contrats dont la durée est inférieure à 12 mois ou dont la valeur à neuf est inférieure à 5 000 euros (maintien d'une comptabilisation des paiements de loyers correspondant en charges sur la durée des contrats),
- la durée de location pour un contrat correspond à sa période non résiliable sauf si le Groupe est raisonnablement certain d'exercer les options de renouvellement ou de résiliation prévues contractuellement,
- dans la mesure où le taux implicite du contrat n'est pas aisément déterminable, le taux d'actualisation appliqué est le taux marginal d'emprunt correspondant à la duration résiduelle du contrat, déterminé suivant le preneur et la durée concernés.

- à leur date de prise d'effet (date de mise à disposition de l'actif loué par le bailleur), les contrats de location tels que définis par la norme IFRS 16 « Contrats de location » sont inscrits :

- en immobilisation à l'actif (droit d'utilisation) pour le montant de la dette de loyers, augmentée des paiements d'avance faits au bailleur, des coûts directs initiaux encourus, ainsi que d'une estimation des coûts de démantèlement ou de remise en état du bien loué qui seraient supportés par Faurecia selon les termes du contrat, le cas échéant, et
- en dette financière pour le montant des loyers sur la durée de location telle que déterminée ci-dessus, actualisés au taux tel que décrit ci-dessus,
- ces droits d'utilisation sont amortis linéairement, soit sur la durée du contrat de location, soit par exception sur leur durée d'utilité si celle-ci est inférieure à la durée de location ou si le contrat transfère au preneur la propriété de l'actif ou s'il existe une option d'achat dont l'exercice par Faurecia est raisonnablement certain,
- les flux de trésorerie liés aux opérations de cessions-bail sont présentés dans les flux de trésorerie sur opérations d'investissement.

(en millions d'euros)	Terrains	Constructions	Matériels et Installations	Autres	Total
MONTANT NET AU 1^{er} JANVIER 2019	0,0	808,4	51,3	65,9	725,8
Nouveaux contrats	0,2	214,6	39,4	43,9	298,1
Dotation aux amortissements	0,0	(110,2)	(14,5)	(32,3)	(157,0)
Perte de valeur	0,0	(4,1)	0,0	0,0	(4,1)
Autres mouvements	0,0	2,5	0,5	11,1	14,1
MONTANT NET AU 31 DÉCEMBRE 2019	0,2	711,3	77,0	88,5	877,0
Nouveaux contrats	0,0	142,1	16,9	40,8	199,8
Dotation aux amortissements	0,0	(144,8)	(18,6)	(42,1)	(205,5)
Perte de valeur	0,0	(1,1)	0,0	0,0	(1,1)
Autres mouvements	0,0	64,1	(2,2)	(8,7)	43,1
MONTANT NET AU 31 DÉCEMBRE 2020	0,2	761,5	73,1	78,5	913,3

1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés au 31 décembre 2020

Note 13 Titres mis en équivalence

Les titres mis en équivalence sont :

(en millions d'euros)	% du capital détenu *	Quote-part Faurecia des capitaux propres **	Dividendes distribués au Groupe	Quote-part Faurecia du chiffre d'affaires	Quote-part Faurecia des actifs totaux
Beijing BAIC Faurecia Automotive Systems Co., Ltd	50 %	20,7	0,0	8,8	42,6
Faurecia (Luzhou) Emissions Control Technologies Co., LTD.	50 %	6,9	0,0	40,0	29,3
Faurecia-NHK Co., Ltd	50 %	0,0	0,0	151,2	42,4
Teknik Malzeme Ticaret Ve Sanayi A.Ş	50 %	2,4	0,0	17,1	10,6
Symbio	50 %	70,2	0,0	2,3	106,9
Total Network Manufacturing LLC	49 %	0,2	[0,2]	86,6	19,1
Detroit Manufacturing Systems, LLC	49 %	6,4	[0,6]	275,8	89,9
Autres	-	70,6	[6,4]	288,4	185,4
SOUS-TOTAL		177,4	[7,3]	870,3	526,2
SAS Groupe ***	-	N/A	0,0	29,5	N/A
TOTAL		177,4	[7,3]	899,9	526,2

* Pourcentage de contrôle par la société détentrice des titres

** La quote-part de situation nette de certaines sociétés étant négative, elle apparaît au passif en provision pour risques et charges.

*** Le groupe SAS a été intégré globalement le 1^{er} février 2020 (cf. Notes 2.1 & 10A).

Il n'y a pas d'activités conjointes au sens de la norme IFRS 11 dans les sociétés consolidées par mise en équivalence.

13.1 Variation des titres mis en équivalence

(en millions d'euros)	2020	2019
Quote-part des capitaux propres à l'ouverture	240,3	144,2
Dividendes	[7,3]	[27,8]
Quote-part de résultat	[12,8]	37,8
Variation du périmètre	[47,2]	76,3
Augmentation de capital	7,5	9,9
Écarts de change	[3,1]	[0,1]
Quote-part des capitaux propres à la clôture	177,4	240,3

Informations financières et comptables

1

Comptes consolidés au 31 décembre 2020

Note 14 Autres titres de participation

Les titres de participation représentent les intérêts du Groupe dans le capital de sociétés non consolidées. Ces titres font l'objet de tests de dépréciation en fonction des critères d'analyse financiers les plus appropriés à la situation

particulière de chaque société, le cas échéant une perte de valeur est constatée. Les critères généralement retenus sont la quote-part des capitaux propres et les perspectives de rentabilité.

(en millions d'euros)	% du capital détenu	2020		2019
		Brut	Net	Net
Changchun Xuyang Industrial Group	18,8	12,1	12,1	12,3
TactaTek Oy	9,0	6,6	6,6	5,8
Guandaox Cyber Technologies Ltd	7,0	5,4	5,4	5,4
Canatu Oy	8,0	7,0	7,0	7,0
Autres		32,7	22,7	29,9
TOTAL		63,8	53,8	60,4

Note 15 Autres actifs financiers non courants

Les prêts et autres actifs financiers sont comptabilisés initialement à leur juste valeur et ultérieurement au coût amorti calculé à l'aide du taux d'intérêt effectif.

Des provisions sont constituées lorsqu'il existe un risque de non-recouvrement, le montant de la provision est déterminé contrepartie par contrepartie.

(en millions d'euros)	2020		2019	
	Brut	Provisions	Net	Net
Prêts à plus d'un an	65,3	(17,3)	38,0	37,4
Autres	70,8	(4,1)	66,7	34,0
TOTAL	126,1	(21,4)	104,7	71,4

Note 16 Autres actifs non courants

Ce poste comprend :

(en millions d'euros)	2020	2019
Excédent versé sur retraites	24,0	29,0
Dépôts de garantie et autres	46,5	41,1
TOTAL	70,5	70,1

1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés au 31 décembre 2020

Note 17 Stocks et en-cours

Les stocks de matières ou fournitures sont valorisés au prix de revient d'achat déterminé selon la méthode «premier entré, premier sorti».

Les stocks de produits finis et intermédiaires et les travaux en-cours sont valorisés à leur prix de revient de production déterminé également selon la méthode «premier entré, premier sorti». Le prix de revient tient compte du coût des matières et fournitures mises en œuvre, des frais directs de production et des frais indirects d'atelier et d'usine, à l'exclusion des frais généraux ne contribuant pas à la production et des coûts d'emprunts.

Les travaux en-cours incluent les coûts engagés pour la réalisation ou l'acquisition d'outillages spécifiques pour produire des pièces ou des modules et qui sont vendus aux clients, pour lesquels le contrôle est transféré aux clients.

habituellement peu avant le démarrage de la production, et des coûts de développement qui sont vendus aux clients et répertoriés à la définition d'en-cours de production lorsque le contrat permet de considérer que ces développements constituent une obligation de performance séparée en application d'IFRS 15. Ces coûts sont reconnus en charges (coût des ventes) de la période au moment où le chiffre d'affaires est reconnu, ie au moment du transfert de contrôle de ces travaux de développement au client.

Les stocks de produits pour lesquels le Groupe est agent sont présentés en actifs sur contrats et non en stocks.

Des provisions sont constituées lorsque la valeur probable de réalisation est inférieure au prix de revient ainsi que pour les pièces à rotation lente.

(en millions d'euros)	2020		2019	
	Brut	Dépréciations	Net	Net
Matières premières et autres approvisionnements	615,5	(130,8)	484,7	485,2
Études, outillages et prototypes	581,6	(111,8)	569,8	503,0
Travaux en cours de production	7,6	0,0	7,6	7,1
Produits semi-ouvrés et finis	475,5	(106,3)	369,2	427,5
TOTAL	1 680,2	(246,9)	1 433,3	1 423,8

Note 18 Créances clients et comptes rattachés

Des contrats de cession de créances commerciales conclus principalement en France, en Allemagne, aux États-Unis et pour d'autres filiales du Groupe permettent de céder à un ensemble d'institutions financières une partie des créances clients de certaines filiales avec un transfert de la quasi-totalité des risques et avantages attachés à l'en-cours cédé.

Le montant des créances cédées dont l'échéance est postérieure au 31 décembre 2020, pour lesquelles la quasi-totalité des risques et avantages a été transférée et qui ne figurent donc plus à l'actif du bilan, ainsi que la ressource de financement correspondante sont les suivants :

(en millions d'euros)	2020	2019
Ressource de financement	1 011,0	1 027,6
Réserve de garantie inscrite en diminution des dettes financières	(38,8)	(10,8)
Trésorerie reçue en contrepartie des cessions de créances	972,2	1 016,8
Créances cédées et sorties de l'actif	(972,2)	(952,7)

La part des créances dépréciées sur une base individuelle est indiquée ci-dessous :

(en millions d'euros)	2020	2019
Total créances brutes	3 267,8	2 626,4
Provision pour dépréciation de créances	(30,7)	(17,5)
TOTAL	3 237,1	2 608,9
Dont SAS	308,6	N/A

Les retards de paiement, compte tenu de la qualité des clients, ne constituent pas un risque significatif. Ils résultent généralement de problèmes administratifs.

Les retards de paiement au 31 décembre 2020 représentaient 123,2 millions d'euros, dont :

■ 56,5 millions d'euros de moins d'un mois ;

■ 17,0 millions d'euros entre 1 mois et 2 mois ;

■ 11,1 millions d'euros entre 2 mois et 3 mois ;

■ 8,7 millions d'euros entre 3 et 6 mois ;

■ 29,9 millions de plus de 6 mois.

Note 19 Autres créances d'exploitation

(en millions d'euros)	2020	2019
Avances et acomptes versés sur commandes	104,7	87,5
Instruments dérivés de change opérationnels	10,2	9,0
Autres débiteurs ⁽¹⁾	248,5	263,9
TOTAL	363,4	360,4
(1) Dont créances de TVA et d'autres taxes	241,9	259,0

1

Informations financières et comptables

Comptes consolidés au 31 décembre 2020

Note 20 Créances diverses

(en millions d'euros)	2020	2019
Partie à moins d'un an des prêts	1,9	12,7
Charges constatées d'avance	619,8	557,2
Impôts courants	186,1	198,7
Autres débiteurs divers	48,6	70,6
TOTAL	856,4	839,2

En 2020, les créances de Crédit d'impôt Recherche (CIR) ont été cédées pour un montant de 56,3 millions d'euros à comparer à un montant de 72,4 millions d'euros en 2019.

Note 21 Trésorerie et équivalents de trésorerie

Ce poste inclut les soldes débiteurs de banque pour 2 248,8 millions d'euros (contre 2 177,9 millions d'euros en 2019) et des placements à court terme (incluant des valeurs mobilières de placement) pour 842,6 millions d'euros (contre 141,5 millions d'euros en 2019), soit un total de 3 091,4 millions d'euros au 31 décembre 2020.

Ces éléments incluent les soldes des comptes bancaires débiteurs et des comptes courants, les valeurs mobilières de placement tels que des fonds monétaires et des fonds

monétaires à court terme, des dépôts et des valeurs mobilières à très court terme sans risque qui sont mobilisables ou cessibles à très court terme. Les équivalents de trésorerie sont des investissements destinés à couvrir des engagements de trésorerie à court terme et ne présentent pas de risque significatif de perte de valeur.

Tous ces composants sont évalués à leur juste valeur et les variations sont comptabilisées en résultat.

Note 22 Capitaux propres

22.1 Capital

Le capital au 31 décembre 2020 est de 966 250 607 euros divisé en 138 035 801 actions de 7 euros chacune, entièrement libérées.

Le capital du Groupe n'est soumis à aucune contrainte externe. Un droit de vote double est attribué à toutes les actions pour lesquelles il est justifié d'une inscription nominative, depuis deux ans au moins, au nom d'un même actionnaire.

Au 31 décembre 2020, Peugeot S.A. détenait 39,34 % du capital de la société Faurecia et 56,02 % des droits de vote. À partir du 12 janvier 2021, à la suite des opérations effectuées dans le cadre de la fusion entre PSA et FCA (cf. note 2.3), les titres détenus par Peugeot SA représentent 38,91% des droits de vote.

La variation du capital et de la prime d'émission sur la période s'analyse comme suit :

	Nombre d'actions	Capital (en millions d'euros)	Prime d'émission (en millions d'euros)
Montant au 1^{er} janvier 2020	138 035 801	966,3	604,0
Exercice d'options de souscription d'actions	-	-	-
Montant au 31 décembre 2020	138 035 801	966,3	604,0

22.2 Paiements fondés sur des actions

ATTRIBUTION D'ACTIONS GRATUITES

La Société a initié en 2010 une politique d'attribution d'actions gratuites au profit des cadres exerçant des fonctions de direction dans les sociétés du Groupe. Ces attributions sont soumises à une condition de présence et à des conditions de performance.

Les actions gratuites sont évaluées à leur juste valeur, correspondant au prix de marché de l'action à la date

d'attribution, diminuée de la perte de dividende attendue sur la période et d'un coût d'incessibilité relatif à la période de blocage de l'action. Cette valeur est enregistrée en charges de personnel linéairement sur la période d'acquisition des droits avec une contrepartie directe en capitaux propres.

Le montant net enregistré sur l'exercice est une charge de 15,8 millions d'euros contre 18,9 millions d'euros en 2019.

Le détail des plans d'attribution au 31 décembre 2020 est donné par le tableau suivant :

Autorisations de l'Assemblée	Dates des conseils	Nombre maximum d'actions gratuites attribuables* en cas de :		Condition de performance	Prix de marché à la date d'attribution (en euros)	Ajustements		Date d'acquisition	Date de cession (à partir de)
		d'atteinte de l'objectif	de dépassement de l'objectif			Taux de dividendes	Décote d'incessibilité		
29/05/2018	19/07/2018	358 274	465 720	atteinte en 2020 du niveau de résultat après impôt prévu au plan stratégique lors de l'attribution et d'un niveau de croissance du revenu net par action de Faurecia par rapport à un groupe de référence.	62,24	2,30 %	NA	19/07/2022	19/07/2022
28/06/2019	09/10/2019	828 960	1 078 310	atteinte en 2021 du niveau de résultat après impôt prévu au plan stratégique lors de l'attribution, d'un niveau de croissance du revenu net par action de Faurecia par rapport à un groupe de référence et d'un pourcentage de mixité hommes et femmes au sein de la population cadre	39,20	2,50 %	NA	09/10/2023	09/10/2023
26/04/2020	22/10/2020	1 045 030	1 359 070	atteinte en 2022 du niveau de résultat après impôt prévu au plan stratégique lors de l'attribution, d'un niveau de croissance du revenu net par action de Faurecia par rapport à un groupe de référence et d'un pourcentage de mixité hommes et femmes au sein de la population cadre	38,68	2,90 %	NA	22/10/2024	22/10/2024

* Net des actions gratuites attribuables rachetées.

Les conditions de performance du plan attribué par le Conseil du 25 juillet 2016 ayant été atteintes, les titres correspondants, soit 631 721, ont été définitivement attribués en juillet 2020. Les conditions de performance du plan attribué par le Conseil du 20 juillet 2017 ayant été atteintes, les titres correspondants, soit 440 567, seront définitivement attribués en juillet 2021.

22.3 Titres d'autocontrôle

Au 31 décembre 2020, Faurecia détient 499 273 de ses propres actions.

Le prix de revient global des actions d'autocontrôle détenues au 31 décembre 2020 est de 19,1 millions d'euros, soit un prix moyen par action de 38,2 euros.

1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés au 31 décembre 2020

Note 23 Intérêts minoritaires

Ce poste enregistre la part dans les capitaux propres des sociétés consolidées revenant aux actionnaires minoritaires de ces sociétés.

Ils ont évolué comme suit :

(en millions d'euros)	2020	2019
Montant à l'ouverture de l'exercice	326,8	361,6
Augmentations de capital souscrites par des minoritaires	2,2	0,0
Autres variations de périmètre	(0,3)	(72,5)
Résultat de l'exercice revenant aux minoritaires	57,3	75,0
Dividendes attribués aux minoritaires	(35,3)	(40,6)
Écarts de conversion	(19,3)	3,3
Montant à la clôture de l'exercice	331,4	326,8

Les intérêts minoritaires, pris individuellement, ne sont pas considérés comme significatifs par rapport à la situation nette totale du Groupe.

Note 24 Provisions courantes et passifs éventuels

24.1 Provisions courantes

Une provision est enregistrée dès qu'une décision de rationalisation des structures a été prise par la Direction générale du Groupe et annoncée aux personnels concernés ou à leurs représentants, le cas échéant.

(en millions d'euros)	2020	2019
Restructurations	180,9	76,9
Risques sur contrats et garanties clients	78,3	113,8
Litiges	26,2	15,0
Autres provisions	30,0	54,7
TOTAL	315,4	260,4

Au cours de l'exercice 2020, ces provisions ont évolué comme suit :

(en millions d'euros)	Solde au 1 ^{er} janvier 2020	Dotations	Dépenses Imputées	Reprises *	Sous total mouvements	Variation de périmètre et autres mouvements	Solde au 31 décembre 2020
Restructurations	76,9	206,9	(92,0)	0,0	107,9	(3,9)	180,9
Risques sur contrats et garanties clients	113,8	36,0	(54,2)	(0,9)	(19,1)	(16,4)	78,3
Litiges	15,0	8,6	(9,6)	(1,9)	(2,9)	14,1	26,2
Autres provisions	54,7	5,0	(2,9)	(0,4)	1,7	(26,4)	30,0
TOTAL	260,4	256,5	(165,7)	(3,2)	87,6	(32,6)	315,4

* Provisions déventuées sans objet.

24.2 Passifs éventuels

LITIGES

Pour rappel, le 25 mai 2014, la Commission Européenne et le Department of Justice des États-Unis d'Amérique, le 27 novembre 2014, la Commission de la concurrence en Afrique du Sud, et le 19 mai 2017, l'Autorité de concurrence brésilienne (CADE), ont initié des enquêtes auprès de certains fournisseurs de systèmes de contrôle des émissions sur le fondement de suspicions de pratiques anticoncurrentielles dans ce segment. Faurecia était une des entreprises visées par ces enquêtes.

S'agissant du statut de ces procédures d'enquête :

- la Commission Européenne a annoncé clôturer son enquête, comme communiqué par la Société le 2 mai 2017 ;
- un accord a été conclu avec la CADE pour un montant non matériel et rendu public le 5 septembre 2018 ; il met fin à l'enquête visant Faurecia ;
- en décembre 2018, Faurecia a été informée par le Department of Justice des États-Unis d'Amérique qu'elle n'était plus visée par une enquête ;
- un accord a été conclu avec la Commission de la concurrence en Afrique du Sud pour un montant non matériel et rendu public le 18 mai 2020 ; il met fin à l'enquête visant Faurecia.

S'agissant du statut des actions de groupe en lien avec la procédure d'enquête du Department of Justice des États-Unis d'Amérique :

- aux États-Unis, le Groupe a conclu des accords, pour des montants non matériels, avec les plaignants des trois actions de groupe qui avaient été introduites devant le tribunal de première instance du District Est de l'État du Michigan (United States District Court for the Eastern District of Michigan) contre plusieurs fournisseurs de systèmes de contrôle des émissions, dont certaines sociétés du Groupe, pour des allégations de pratiques anticoncurrentielles concernant les systèmes d'échappement. Ces accords ont été validés par le Tribunal ;
- au Canada, deux actions de groupe avaient été introduites pour des allégations similaires. Celles-ci ont également fait l'objet d'accords pour des montants non matériels. Ces accords sont en cours de validation par le Tribunal.

Toutes les procédures et actions qui avaient été initiées sont désormais clôturées.

En 2014, l'Alliance of Artists and Record Companies, Inc. ou AARC (organisation protégeant les droits d'auteurs aux États-Unis) a saisi la cour du District de Columbia (la « District Court ») de deux requêtes à l'encontre d'un groupe constitué de constructeurs et d'équipementiers automobiles, dont Clarion Corporation of America (filiale à 100 % de Clarion Co. Ltd) pour l'une des requêtes (le « Litige »). Dans le Litige, l'AARC reprochait aux défendeurs de distribuer des systèmes de navigation embarqués qui violaient le Audio Home Recording Act de 1992, notamment pour absence de versement de redevances. La problématique principale posée par le Litige était de savoir si les systèmes embarqués étaient des « dispositifs numériques d'enregistrement audio » capables de générer des « copies numériques d'enregistrements audio » telles que définies dans la loi. Le 23 mars 2018, la District Court a émis un jugement sommaire en faveur de Clarion en décidant que les systèmes de navigation de Clarion n'étaient pas des « dispositifs numériques d'enregistrement audio » parce qu'ils n'étaient pas capables de générer des « copies numériques d'enregistrements audio » selon la définition de la loi.

En septembre 2018, l'AARC a interjeté appel de cette décision devant la Cour d'Appel du District de Columbia (le « D.C. Circuit ») sur des fondements similaires à ceux soulevés en première instance. Clarion et ses codéfendeurs dans le Litige déposèrent des conclusions en réponse demandant l'affirmation du jugement de la District Court.

Le 28 janvier 2020, un panel de trois juges du D.C. Circuit a confirmé à l'unanimité le jugement sommaire de la District Court en faveur de Clarion, en décidant que les constructeurs automobiles et les fabricants de certains systèmes embarqués dans les véhicules (ce qui inclut les produits de Clarion), comprenant des disques durs, programmes informatiques et bases de données, n'étaient pas redevables de dommages-intérêts ou de redevances au titre du Audio Home Recording Act de 1992, 17 U.S.C. § 1001 et suivants.

En l'absence de nouvelle audition devant le D.C. Circuit et d'appel auprès de la Cour Suprême des États-Unis dans les délais impartis, le litige est définitivement clos.

Il n'existe pas d'autres litiges ou procédures dont le déroulement pourrait avoir des conséquences significatives sur la situation consolidée du Groupe.

1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés au 31 décembre 2020

Note 25 Provisions non courantes et provisions pour retraite et charges assimilées

25.1 Provisions non courantes

(en millions d'euros)	2020	2019
Provisions pour retraite et charges assimilées	515,3	461,6
■ Retraites complémentaires	267,4	234,3
■ Indemnités de fin de carrière	208,1	184,3
■ Gratifications d'ancienneté et médailles du travail	29,5	28,8
■ Frais médicaux	10,3	14,2
TOTAL	515,3	461,6

ÉVOLUTION DES PROVISIONS NON COURANTES

(en millions d'euros)	2020	2019
Montant à l'ouverture de l'exercice	461,6	393,3
Variation de périmètre	1,4	50,6
Autres mouvements	(11,2)	13,4
Dotations/prises de provisions	35,3	(0,4)
Dépenses imputées sur la provision	(19,4)	(16,4)
Versements aux fonds investis	(6,6)	(5,8)
Écarts de réévaluation	54,3	26,9
Montant à la clôture de l'exercice	515,3	461,6

25.2 Provisions pour retraites et charges assimilées

Les salariés du Groupe peuvent percevoir, en complément des allocations de retraite conformes aux législations en vigueur dans les pays où sont implantées les sociétés qui les emploient, des suppléments de retraite et des indemnités de départ à la retraite. Le Groupe offre ces avantages à travers, soit des régimes à cotisations définies, soit des régimes à prestations définies. Les modalités d'évaluation et de comptabilisation suivies par le Groupe concernant les avantages postérieurs à l'emploi sont les suivantes :

- les coûts des régimes à cotisations définies sont enregistrés en charge sur la base des appels à cotisation ;
- la valorisation des régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies est effectuée sur la base d'évaluations actuarielles. La méthode actuarielle retenue par le Groupe pour évaluer ces engagements est la méthode des unités de crédit projetées sur la base des conventions ou accords en vigueur dans chaque société.

Cette évaluation tient compte des probabilités de maintien dans le Groupe jusqu'au départ en retraite, de l'évolution prévisible des rémunérations, ainsi que d'hypothèses macroéconomiques (telles que le taux d'inflation ou le taux d'actualisation) pour chaque pays ou zone concernée. Ces hypothèses sont décrites en note 25.2.

Les engagements sont couverts partiellement par des fonds externes dont la valeur est déduite du passif auquel ils sont irrévocablement affectés. Un excédent d'actif n'est comptabilisé au bilan que dans la mesure où il représente des avantages économiques futurs qui sont effectivement disponibles pour le Groupe.

Le coût des services rendus au cours de l'exercice est comptabilisé en charges opérationnelles.

Les écarts actuariels constatés sur les régimes à prestations définies sont comptabilisés immédiatement en autres éléments du résultat global non recyclables.

En cas de modification de régime, les coûts des services passés sont comptabilisés intégralement en résultat, que les droits soient définitivement acquis ou non.

Le taux de rendement attendu des actifs des régimes à prestations définies est égal au taux d'actualisation utilisé pour valoriser ces engagements à l'ouverture. L'actualisation du rendement attendu de ces actifs est comptabilisée en autres produits et charges financiers.

Les autres avantages à long terme (pendant l'emploi) comprennent principalement le versement de primes liées à l'ancienneté ainsi que les médailles du travail. Une provision est calculée selon des méthodes, des hypothèses et une fréquence identiques à celles retenues pour les évaluations des avantages postérieurs à l'emploi.

Informations financières et comptables

1

Comptes consolidés au 31 décembre 2020

MONTANT DES ENGAGEMENTS

(en millions d'euros)	2020	2019
Valeur actuelle des engagements futurs		
■ Retraites complémentaires	489,9	468,2
■ Indemnités de fin de carrière	222,3	201,0
■ Gratifications d'ancienneté et médailles du travail	29,5	28,8
■ Frais médicaux	10,3	14,2
TOTAL	752,0	712,2
Couverture des engagements :		
■ Par provision comptabilisée	515,3	461,6
■ Par fonds investi (Valeur de marché) ⁽¹⁾	260,7	279,7
■ Dont excédent versé ⁽²⁾	(24,0)	(29,1)
TOTAL	752,0	712,2

(1) Les fonds investis couvrent principalement les engagements de retraites complémentaires pour 246,5 millions d'euros en 2020.

(2) L'excédent investi dans les fonds est inclus dans le poste « Autres actifs non courants ».

ENGAGEMENTS DE RETRAITE

A – Description des régimes

En France, les cadres percevant une rémunération en tranches C bénéficient d'un dispositif de retraite surcomplémentaire à prestations définies de type additif, pour lequel les droits acquis au 31 décembre 2019 ont été gelés en conformité avec la loi PACTE du 22 mai 2019. Les membres du Comité exécutif titulaires d'un contrat de travail avec Faurecia S.E. ou l'une de ses filiales bénéficient également d'un régime à prestations définies de type additif pour les membres français et à cotisations définies pour les membres étrangers, les droits acquis au 31 décembre 2019 dans le régime additif pour les membres français ont également été gelés en conformité avec la loi PACTE du 22 mai 2019.

Aux États-Unis, les deux régimes de retraite à prestations définies, déjà fermés à de nouveaux bénéficiaires, ont été combinés le 1er janvier 2020 et couvrent 902 participants.

En Allemagne, le principal régime à prestations définies encore ouvert couvre 5 210 ayants droit potentiels, les prestations sont basées sur le nombre d'années de service, à partir de 14 ans de présence.

Au Japon, le principal régime à prestations définies couvre 2 128 participants. Les prestations sont basées sur les années de services et versées à la fin du contrat ou à l'atteinte des 60 ans.

Les principales hypothèses actuarielles utilisées au cours des deux derniers exercices pour l'évaluation des engagements de retraite sont les suivantes :

B – Hypothèses retenues

Le chiffrage du montant de ces engagements complémentaires a été effectué sur la base d'une évaluation actuarielle intégrant :

- une hypothèse de date de départ en retraite, entre 62 et 65 ans pour les salariés français ;
- des probabilités de départ avant la retraite pour les personnels actifs tenant compte des conditions économiques propres à chaque pays ou société du Groupe ;
- des hypothèses de mortalité propres à chaque pays ;
- des estimations d'évolution de salaires jusqu'au départ à la retraite correspondant, pour chaque pays, à la somme des hypothèses d'inflation et de prévisions d'augmentations individuelles ;
- une hypothèse de rentabilité à long terme pour les fonds investis en garantie des engagements de retraite ;
- un taux d'actualisation financière et un taux d'inflation (ou un différentiel de taux) tenant compte des conditions locales.

(en pourcentage)	Zone Euro	Royaume Uni	États-Unis	Japon
TAUX D'ACTUALISATION				
2020	0,65 %	1,30 %	1,92 %	0,32 %
2019	1,20 %	2,20 %	2,79 %	0,20 %
TAUX D'INFLATION				
2020	1,60 %	2,95 %	N/A	N/A
2019	1,80 %	3,10 %	N/A	N/A

1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés au 31 décembre 2020

Note : le taux iboxx AA a servi de référence pour déterminer le taux d'actualisation de la zone euro.

Aux États-Unis, les engagements liés aux plans existants ne sont pas sensibles au taux d'inflation.

La durée moyenne des différents plans est la suivante pour les principales zones :

(en nombre d'années)	Zone Euro	Royaume Uni	États-Unis	Japon
Duration moyenne	16,1	22,3	7,6	9,3

C – Informations sur les actifs des régimes

L'allocation des fonds est la suivante :

(en pourcentage)	2020			2019		
	Actions	Obligations	Autres	Actions	Obligations	Autres
France	24 %	68 %	8 %	26 %	66 %	8 %
Royaume Uni	32 %	62 %	6 %	38 %	60 %	2 %
États-Unis	54 %	38 %	8 %	62 %	30 %	8 %
Japon	58 %	28 %	14 %	45 %	38 %	17 %

La juste valeur des actions et obligations est de niveau 1 en 2020 (prix cotés sur le marché).

D – Provisions pour retraite au bilan

(en millions d'euros)	2020			2019		
	France	Étranger *	Total	France	Étranger	Total
Montant à l'ouverture de l'exercice	164,4	225,1	389,5	166,8	167,8	334,6
Variation de périmètre (provision nette de l'excédent versé)	0,9	0,5	1,4	1,0	49,5	50,5
Dotations	12,8	19,2	32,0	16,5	2,1	18,6
Dépenses imputées sur la provision	(3,6)	(12,6)	(16,2)	(4,0)	(9,7)	(13,7)
Versements aux fonds investis	(1,7)	(4,9)	(6,6)	(0,6)	(5,2)	(5,8)
Écarts actuariels	6,7	49,8	56,5	8,5	18,9	27,4
Autres mouvements	0,1	(5,2)	(5,1)	(23,8)	1,7	(22,1)
Montant à la clôture de l'exercice	179,6	271,9	451,5	164,4	225,1	389,5

* La provision de 271,9 millions d'euros au 31 décembre 2020 correspond principalement à l'Allemagne (161,8 millions d'euros).

Informations financières et comptables

1

Comptes consolidés au 31 décembre 2020

E – Évolution des engagements de retraite sur l'exercice

En France, les engagements de retraite ont augmenté de 14,9 millions d'euros à la clôture par rapport à celle de l'exercice précédent comme détaillé ci-dessous :

(en millions d'euros)	2020			2019		
	France	Étranger	Total	France	Étranger	Total
VALEUR ACTUELLE DES PRESTATIONS POUR SERVICES RENDUS						
Montant à l'ouverture de l'exercice	181,5	487,6	669,1	187,5	344,5	532,0
Coût des services rendus	10,8	15,9	26,7	13,4	14,0	27,4
Actualisation de l'année	2,2	7,5	9,7	3,8	9,3	13,1
Prestations servies sur l'exercice	(7,0)	(25,3)	(32,3)	(7,7)	(17,3)	(25,0)
Écarts actuariels	7,9	46,7	54,6	7,6	37,5	45,1
Change et autres variations	1,0	(16,6)	(15,6)	1,0	(20,6)	(19,6)
Réductions et liquidations	0,0	0,0	0,0	(0,3)	(21,0)	(21,3)
Effets des fermetures et modifications de régimes	0,0	0,0	0,0	(23,8)	0,0	(23,8)
Montant à la clôture de l'exercice	196,4	515,8	712,3	181,5	487,6	669,1
ACTIFS DE RÉGIME						
Montant à l'ouverture de l'exercice	17,1	262,5	279,6	20,7	176,7	197,4
Rendement normatif des fonds	0,2	4,2	4,4	0,4	5,1	5,5
Écarts actuariels	1,2	(3,1)	(1,9)	(0,2)	18,6	17,7
Change et autres variations	0,0	(11,2)	(11,2)	0,0	69,4	69,4
Dotations employeur	1,7	4,9	6,6	0,6	5,2	5,8
Prestations servies sur l'exercice	(3,4)	(12,7)	(16,1)	(3,7)	(7,6)	(11,3)
Réductions et liquidations	0,0	0,0	0,0	0,0	(4,9)	(4,9)
Effets des fermetures et modifications de régimes	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0
Montant à la clôture de l'exercice	16,8	243,9	260,7	17,1	262,5	279,6
SOLDE DE LA PROVISION À LA CLÔTURE DE L'EXERCICE	179,6	271,9	451,5	164,4	225,1	389,5
TOTAL DES VARIATIONS COMPTABILISÉES EN CHARGES DE LA PÉRIODE	12,8	19,2	32,0	16,5	2,1	18,6

Ces charges sont comptabilisées :

- en marge opérationnelle pour le coût des services rendus ;
- en « Autres revenus et charges financières » pour l'actualisation des droits acquis et le rendement attendu des fonds.

Les écarts actuariels ont été comptabilisés en « Autres éléments du résultat global », conformément à la norme IAS 19R. Ils peuvent s'analyser de la façon suivante :

(en millions d'euros)	2020		
	France	Étranger	Total
Détail des écarts actuariels de l'exercice :			
■ écart lié aux hypothèses financières	(7,9)	(51,0)	(58,9)
■ écart lié aux hypothèses démographiques	0,0	4,3	4,3
■ autres écarts	1,2	(3,1)	(1,9)
TOTAL	(6,7)	(49,8)	(56,5)

1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés au 31 décembre 2020

F – Engagements de retraite : sensibilité aux variations de taux d'actualisation et du taux d'inflation sur les principaux périmètres

L'effet d'une augmentation de 25 points de base du taux d'actualisation et du taux d'inflation serait le suivant sur le montant des engagements :

(en pourcentage)	Taux d'actualisation + 0,25 pt	Taux d'inflation + 0,25 pt
France	{2,4} %	+ 2,3 %
Allemagne	{4,7} %	+ 1,2 %

25.3 Gratifications d'ancienneté et médailles du travail

Le Groupe évalue ses engagements liés aux primes accordées sous réserve de certaines conditions d'ancienneté et versées aux salariés à l'occasion de la remise des médailles du travail. La valeur de ces engagements est calculée en appliquant la méthode et les hypothèses retenues pour les évaluations des engagements de retraite. Ils sont provisionnés dans les comptes et s'élèvent à :

(en millions d'euros)	2020	2019
Sociétés françaises	6,1	5,9
Sociétés étrangères	23,4	22,9
TOTAL	29,5	28,8

25.4 Frais médicaux

En complément des engagements de retraite, certaines sociétés du Groupe, principalement aux États-Unis, ont l'obligation de prendre en charge des frais médicaux concernant leur personnel.

La provision s'établit comme suit :

(en millions d'euros)	2020	2019
Sociétés étrangères	10,3	14,2
TOTAL	10,3	14,2

Une augmentation de 25 points de base du taux d'actualisation et de 1 point du taux d'évolution des coûts médicaux entraînerait les variations suivantes sur l'engagement du Groupe :

(en pourcentage)	Taux d'actualisation + 0,25 pt	Taux d'évolution des coûts médicaux + 1 pt
Engagement	{2,3} %	+ 7,5 %

Les charges comptabilisées s'expliquent comme suit :

(en millions d'euros)	2020	2019
Droits acquis par les salariés	0,0	(0,1)
Actualisation des droits projetés *	(0,4)	(0,6)
TOTAL	(0,4)	(0,7)

* L'actualisation des droits projetés est enregistrée en « Autres revenus et charges financiers ».

Les passifs financiers définis par la norme IFRS 9 comprennent les emprunts comptabilisés selon l'option juste valeur ou selon le coût amorti.

Ils sont inscrits au bilan dans les postes suivants : « Passifs financiers courants et non courants » (note 26), « Dettes fiscales et sociales » (note 27) et « Dettes diverses » (note 28).

La ventilation des actifs et passifs financiers entre courants et non courants est déterminée par leur échéance à la date d'arrêt : inférieure ou supérieure à un an.

Note 26 Endettement financier net

Les dettes financières sont généralement évaluées au coût amorti calculé à l'aide du taux d'intérêt effectif (TIE).

26.1 Détail de l'endettement financier

(en millions d'euros)	2020	2019
Emprunts obligataires	3 106,1	2 114,6
Emprunts auprès des établissements de crédit	1 076,3	943,7
Emprunts et dettes financières divers	30,5	28,8
Dettes de loyers non courantes	794,0	732,3
Instruments dérivés non courants	9,9	6,0
SOUS-TOTAL PASSIFS FINANCIERS NON COURANTS	5 016,8	3 825,4
Échéances à moins d'un an des emprunts à long terme	52,0	122,1
Dettes de loyers courantes	182,2	173,7
Concours bancaires et autres crédits à court terme ⁽¹⁾	963,9	722,7
Instruments dérivés courants	7,2	1,3
SOUS-TOTAL PASSIFS FINANCIERS COURANTS	1 205,3	1 019,8
TOTAL DES PASSIFS FINANCIERS	6 222,1	4 845,2
Instruments dérivés actifs non courants et courants	(2,6)	(1,8)
Placements de trésorerie et disponibilités	(3 091,4)	(2 319,4)
ENDETTEMENT FINANCIER NET	3 128,1	2 524,0
Trésorerie nette	3 091,4	2 319,4
(1) Dont banques créditices	22,7	80,5

1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés au 31 décembre 2020

La variation de la dette financière nette au cours de l'exercice s'analyse ainsi :

(en millions d'euros)	Montant au 31 décembre 2019	Variations des flux de trésorerie	Effets des variations de change	Effets des variations de juste valeur	Variation de périmètre et autres mouvements	Montant au 31 décembre 2020
Emprunts obligataires	2 114,6	984,7	0,0	6,8	0,0	3 106,1
Emprunts auprès des établissements de crédit	943,7	1 653,5	(1,9)	(26,6)	(1 492,3)	1 076,3
Emprunts et dettes financières divers	28,8	0,0	0,0	1,9	(0,2)	30,5
Dettes de loyers non courantes	732,3	0,0	(36,8)	0,4	98,1	794,0
Instruments dérivés non courants	6,0	3,8	0,0	0,0	0,0	9,9
SOUS-TOTAL PASSIFS FINANCIERS NON COURANTS	3 825,4	2 642,1	(38,8)	(17,5)	(1 394,4)	5 016,8
Échéances à moins d'un an des emprunts à long terme	122,1	(1 520,3)	(5,7)	0,0	1 456,0	52,0
Dettes de loyers courantes	173,7	(183,5)	(7,5)	0,1	199,5	182,2
Concours bancaires et autres crédits à court terme	722,7	202,0	(24,2)	0,3	63,0	963,8
Instruments dérivés courants	1,3	(0,1)	0,0	6,1	0,0	7,2
SOUS-TOTAL PASSIFS FINANCIERS COURANTS	1 019,8	(1 502,0)	(37,5)	6,5	1 718,5	1 205,3
TOTAL DES PASSIFS FINANCIERS	4 845,2	1 140,0	(76,2)	(11,0)	324,1	6 222,1
Instruments dérivés actifs non courants et courants	(1,8)	0,0	0,0	(0,8)	0,0	(2,6)
Placements de trésorerie et disponibilités	(2 319,4)	(828,8)	96,3	0,0	(39,5)	(3 091,4)
TOTAL	2 524,0	311,3	20,1	(11,8)	284,7	3 128,1

26.2 Échéancier

(en millions d'euros)	2022	2023	2024	2025	2026 et au-delà	Total
Emprunts obligataires	0,0	0,0	0,0	975,0	2 131,1	3 106,1
Emprunts auprès des établissements de crédit	382,2	207,9	307,4	167,4	11,4	1 076,3
Emprunts et dettes financières divers	30,5	0,0	0,0	0,0	0,0	30,5
Dettes de loyers non courantes	156,0	131,7	109,6	92,4	304,3	794,0
Instruments dérivés non courants	2,8	2,6	4,5	0,0	0,0	9,9
TOTAL AU 31 DÉCEMBRE 2020	571,5	342,2	421,5	1 234,8	2 446,8	5 016,8

26.3 Financement

Les principaux éléments du financement du Groupe sont décrits ci-dessous :

CRÉDIT SYNDIQUÉ

Faurecia a signé le 15 décembre 2014 un crédit syndiqué à échéance 5 ans, pour un montant de 1 300 millions d'euros. Ce crédit a été renégocié le 24 juin 2016, afin d'en étendre la maturité à 5 ans à compter de cette date, soit le 24 juin 2021, et d'en améliorer les termes et conditions.

Le 15 juin 2018, Faurecia a signé avec les banques participantes un second accord afin d'étendre à nouveau la maturité du crédit à 5 ans, soit le 15 juin 2023, avec deux options d'extension d'une année exerçables, sous réserve de l'accord des banques prêteuses, en juin 2019 et juin 2020, qui porteraient l'échéance de ce crédit respectivement à juin 2024 et juin 2025. Cette renégociation a une nouvelle fois permis d'améliorer les conditions économiques du crédit et d'améliorer la flexibilité financière du Groupe.

Une première option d'extension a été exercée en juin 2019, portant ainsi la maturité de ce crédit à juin 2024.

Afin de sécuriser la liquidité du Groupe durant la crise du Covid-19, un montant de 600 millions d'euros a été tiré en mars 2020. La totalité de ce montant a été remboursée en septembre 2020 : l'en-cours était donc nul au 31 décembre 2020.

Cette facilité de crédit contient une seule clause restrictive en matière de ratios financiers consolidés : le ratio Dette Nette ⁽¹⁾ / EBITDA ⁽²⁾ doit être inférieur à 2,79 ⁽³⁾. Le respect de ce ratio conditionne la disponibilité du crédit. Au 31 décembre 2020, cette condition était respectée.

Ce crédit comporte certaines clauses restrictives sur les cessions d'actifs (toute cession représentant plus de 35 % de l'actif total consolidé serait soumise à autorisation des banques représentant les deux tiers du crédit syndiqué) et sur l'endettement de certaines filiales.

SCHULDSCHEINDARLEHEN

Faurecia a signé le 17 décembre 2018 un placement privé de droit allemand (Schuldscheindarlehen) pour un montant de 700 millions d'euros. Cette transaction comporte des tranches en euro et en dollar US, à taux fixe et à taux variable, avec des maturités de 4, 5 et 6 ans. Le règlement est intervenu pour 378 millions d'euros le 20 décembre 2018 et le solde a été reçu au début de janvier 2019. Les tranches en dollar US ont été partiellement converties en ressources en EUR via des swaps de devise long terme (cross-currency swaps).

Le produit de ce placement privé a été utilisé pour financer l'acquisition de Clarion Co. Ltd.

LIGNE DE CRÉDIT DE 30 MILLIARDS DE YENS

Faurecia a signé le 7 février 2020 une ligne de crédit en yen d'un montant de 30 milliards et d'une maturité de 5 ans, destinée à refinancer à long terme la dette de Clarion Co Ltd. Ce crédit comporte deux tranches de 15 milliards de yens, l'une étant un prêt à terme et la seconde un crédit renouvelable.

Le produit de cette ligne de crédit a permis à Clarion Co Ltd de rembourser la majeure partie de ses dettes bancaires.

Au 31 décembre 2020, ce crédit était tiré à hauteur de 20 milliards de yens, soit 158,1 millions d'euros.

Ce crédit comporte des clauses restrictives similaires à celles du crédit syndiqué de 1,2 milliard d'euros.

LIGNE DE CRÉDIT À 18 MOIS DE 800 MILLIONS D'EUROS

Afin de sécuriser la liquidité du Groupe, Faurecia a signé le 10 avril 2020 une ligne de crédit de 800 millions d'euros avec quatre banques. Cette ligne est un prêt dont la maturité est de 18 mois. Le prêt a été tiré dans sa totalité.

Ce crédit comportait des clauses restrictives similaires à celles du crédit syndiqué de 1,2 milliard d'euros. Il n'est pas garanti par l'État.

Ce crédit a été intégralement remboursé le 31 juillet 2020, avec le produit des émissions d'une part d'obligations 2025 additionnelles et d'autre part d'obligations 2028, pour un montant total de 1 000 millions d'euros, réalisées à la même date (voir ci-après).

OBLIGATIONS 2025

Faurecia a émis le 8 mars 2018 un montant de 700 millions d'euros d'obligations à échéance du 15 juin 2025, portant intérêt à 2,625 %, le coupon étant versé les 15 juin et 15 décembre de chaque année et pour la première fois le 15 juin 2018.

Ces obligations comportent une clause restreignant l'endettement additionnel au cas où l'EBITDA après certains ajustements est inférieur à deux fois les charges d'intérêt brutes, ainsi que de restrictions sur l'endettement du même type que celles du crédit syndiqué bancaire.

Le produit de ces obligations a été utilisé pour refinancer les 700 millions d'euros d'obligations à échéance du 15 juin 2022, portant intérêt à 3,125 %, qui avaient été émises en mars et avril 2015.

Ces obligations sont cotées sur le Global Exchange Market d'Euronext Dublin (anciennement Irish Stock Exchange). Les frais d'émission de ces obligations sont étalés comptablement en résultat sur la durée de vie des obligations.

(1) Endettement net consolidé.

(2) Marge opérationnelle, majorée des dotations aux amortissements et provisions sur immobilisations corporelles et incorporelles correspondant aux 12 derniers mois.

(3) Cette limite était précédemment de 2,50 et a été portée à 2,79 afin de prendre en compte l'application de la norme IFRS 16.

1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés au 31 décembre 2020

Une émission supplémentaire de 300 millions d'euros a été réalisée le 31 juillet 2020. Les titres, assimilables aux obligations initiales, ont été émis à un prix de 97,5 % du pair, soit un rendement de 3,18 %.

Au 31 décembre 2020, l'en-cours de ces obligations s'élevait à 1 000 millions d'euros.

OBLIGATIONS 2026

Faurecia a émis le 27 mai 2019 un montant de 500 millions d'euros d'obligations à échéance du 15 juin 2026, portant intérêt à 3,125 %, le coupon étant versé les 15 juin et 15 décembre de chaque année et pour la première fois le 15 juin 2019.

Ces obligations comportent des clauses restrictives similaires à celles des obligations 2025.

Le produit de ces obligations a été utilisé pour financer l'acquisition de Clatton Co. Ltd.

Ces obligations sont cotées sur le Global Exchange Market d'Euronext Dublin. Les frais d'émission de ces obligations sont étalés comptablement en résultat sur la durée de vie des obligations.

Afin de préfinancer l'acquisition de 50 % des actions de SAS, une émission supplémentaire de 250 millions d'euros de ces obligations 2026 a été réalisée le 31 octobre 2019. Ces obligations additionnelles ont été émises à un prix égal à 104,50 % du pair, ce qui correspond à un rendement à l'émission de 2,40 %.

Au 31 décembre 2020, l'en-cours de ces obligations 2026 s'élevait à 750 millions d'euros.

OBLIGATIONS 2027

Faurecia a émis le 27 novembre 2019 un montant de 700 millions d'euros d'obligations à échéance du 15 juin 2027, portant intérêt à 2,375 %, le coupon étant versé les 15 juin et 15 décembre de chaque année et pour la première fois le 15 juin 2020.

Ces obligations comportent des clauses restrictives similaires à celles des obligations 2026.

Le produit de ces obligations a été utilisé pour refinancer les 700 millions d'euros d'obligations à échéance du 15 juin 2023, portant intérêt à 3,625 %, qui avaient été émises le 1^{er} avril 2016.

Ce refinancement a été réalisé via une opération d'échange intermédiaire dans laquelle les porteurs d'obligations 2023 pouvaient apporter leurs titres à l'échange et recevoir des obligations nouvelles 2027. Le taux de succès de cet échange obligatoire a été de 76 %. Les titres qui n'étaient pas apportés à l'échange ont fait l'objet d'un remboursement anticipé, conformément à la notice d'émission. Le règlement de ces deux transactions a eu lieu respectivement les 25 et 28 novembre 2019.

La prime de remboursement des obligations apportées à l'échange est amortie sur la durée de vie des obligations nouvelles échéance 2027 ; la prime de remboursement des obligations remboursées par anticipation a été comptabilisée en résultat financier de l'exercice 2019.

Ces obligations sont cotées sur le Global Exchange Market d'Euronext Dublin. Les frais d'émission de ces obligations sont étalés comptablement en résultat sur la durée de vie des obligations.

OBLIGATIONS 2028

Faurecia a émis le 31 juillet 2020 un montant de 700 millions d'euros d'obligations à échéance du 15 juin 2028, portant intérêt à 3,75 %, le coupon étant versé les 15 juin et 15 décembre de chaque année et pour la première fois le 15 décembre 2020.

Ces obligations comportent des clauses restrictives similaires à celles des obligations 2027.

Ces obligations sont cotées sur le Global Exchange Market d'Euronext Dublin. Les frais d'émission de ces obligations sont étalés comptablement en résultat sur la durée de vie des obligations.

Enfin, au cours de l'année 2020, Faurecia a émis régulièrement des billets de trésorerie avec une date de maturité allant jusqu'à un an auprès d'investisseurs essentiellement en France. Leur en-cours était de 780,5 millions d'euros au 31 décembre 2020.

Le 12 juin 2020, Fitch a confirmé le rating BB+ de Faurecia, lui attribuant une perspective négative. Le 19 juin, Standard & Poor's a dégradé la note de Faurecia de BB+ à BB avec une perspective stable, et Moody's a dégradé la note de Faurecia de Ba1 à Ba2, avec une perspective stable.

Informations financières et comptables

1

Comptes consolidés au 31 décembre 2020

L'échéancier global de liquidité du Groupe se présente comme suit au 31 décembre 2020 :

(en millions d'euros)	Valeur bilan			Échéancier contractuel non actualisé				
	Actif	Passif	Total	0-3 mois	3-6 mois	6-12 mois	1-5 ans	> 5 ans
Autres actifs financiers non courants	104,7		104,7				104,7	
Autres actifs non courants	70,5		70,5				70,5	
Créances commerciales	3 237,1		3 237,1	3 150,4	55,5	31,2		
Trésorerie et équivalents de trésorerie	3 091,4		3 091,4	3 091,4				
Intérêts sur :								
Emprunt obligataire 2025		(1,1)	(118,1)		(13,1)	(13,1)	(91,9)	
Emprunt obligataire 2026		(0,7)	(123,0)		(11,7)	(11,7)	(85,9)	(15,6)
Emprunt obligataire 2027		(1,0)	(116,4)		(8,3)	(8,3)	(66,3)	(33,3)
Emprunt obligataire 2028		(1,1)	(196,9)		(13,1)	(13,1)	(105,0)	(65,6)
Schuldschein		(0,4)	(42,1)	(3,5)	(3,5)	(7,1)	(27,9)	
Autres emprunts long terme		(0,4)	(26,4)	(2,6)	(2,6)	(4,6)	(15,9)	(0,7)
Dettes de loyers courantes		(182,2)	(182,2)	(45,8)	(45,8)	(91,0)		
Autres passifs financiers courants		(985,8)	(985,8)	(346,5)	(545,0)	(94,3)		
Dettes fournisseurs		(6 016,4)	(6 016,4)	(5 932,5)	(71,5)	(12,4)		
Emprunts obligataires non intérêts								
Emprunt obligataire 2025		(975,0)	(975,0)				(975,0)	
Emprunt obligataire 2026		(753,9)	(753,9)					(753,9)
Emprunt obligataire 2027		(682,4)	(682,4)					(682,4)
Emprunt obligataire 2028		(694,8)	(694,8)					(694,8)
Emprunts auprès des établissements de crédit								
Schuldschein		(685,3)	(685,3)				(685,3)	
Autres		(288,7)	(288,7)			(1,4)	(287,3)	
Emprunts et dettes financières d'ores		(180,0)	(180,0)			(69,9)	(105,1)	(5,1)
Dettes de loyers non courantes		(794,0)	(794,0)				(489,7)	(304,3)
Instruments dérivés de taux		(9,9)	(9,9)	0,0	0,0	0,0	(9,9)	0,0
■ dont dérivés de taux en couverture de flux futurs		(9,9)	(9,9)				(9,9)	
■ dont dérivés de taux non qualifiés de couverture au sens IFRS		0,0	0,0					
Instruments dérivés de change	12,8	(9,8)	3,1	7,7	1,4	0,4	(4,8)	0,0
■ dont dérivés de change en couverture de juste valeur	2,4	(0,4)	2,2	2,2				
■ dont dérivés de change en couverture de flux futurs	10,2	(9,3)	0,9	5,5	1,4	0,4	(4,8)	
■ dont dérivés de change non qualifiés de couverture au sens IFRS	0,0	(0,1)	(0,1)	(0,1)				
TOTAL	4 514,5	(12 242,9)	(4 344,4)	(81,3)	(457,4)	(215,2)	(2 777,1)	(2 555,4)

26.4 Analyse des dettes financières

Au 31 décembre 2020, la partie à taux variable s'élevait à 28,8 % des dettes financières avant opérations de couverture.

(en millions d'euros)	2020	
Dettes financières à taux variable	1 791,2	28,8 %
Dettes financières à taux fixe	4 430,9	71,2 %
TOTAL	6 222,1	100,0 %

1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés au 31 décembre 2020

Les dettes financières, compte tenu des swaps de change, se ventilent par devise de remboursement comme suit :

(en millions d'euros)	2020		2019	
Euro	4 978,8	80,0 %	3 969,0	81,9 %
Dollar US	595,5	9,6 %	292,0	6,0 %
Yen	346,8	5,6 %	212,9	4,4 %
Autres devises	301,0	4,8 %	371,3	7,7 %
TOTAL	6 222,1	100,0 %	4 845,2	100,0 %

Sur l'ensemble de l'année 2020, le taux d'intérêt moyen pondéré de l'endettement financier brut est de 2,86 %.

Note 27 Dettes fournisseurs et comptes rattachés, dettes fiscales et sociales

27.1 Dettes fournisseurs et comptes rattachés

Faurecia a mis en place un programme d'affacturage inversé depuis 2017. Ce programme permet aux fournisseurs participants de céder les créances commerciales qu'ils détiennent sur Faurecia à un établissement financier (factor), avant leur échéance contractuelle. Les relations entre les parties sont structurées au travers de deux contrats :

- les fournisseurs de Faurecia entrent dans un contrat de cession des créances qu'ils détiennent sur Faurecia avec le factor ;

- Faurecia signe une convention avec le factor selon laquelle il s'engage à payer à la date d'échéance les factures cédées par ses fournisseurs au factor (factures préalablement approuvées).

Ce programme permet aux fournisseurs ayant adhéré de voir leurs créances réglées dans un délai très bref par le factor. Faurecia règle les factures fournisseurs correspondantes au factor à leur date d'échéance contractuelle.

L'analyse du schéma a conduit le Groupe à considérer que la nature des dettes fournisseurs n'était pas modifiée par la mise en place de ce programme. Elles sont donc toujours classées en dettes d'exploitation.

(en millions d'euros)	2020	2019
Dettes fournisseurs et comptes rattachés	6 016,4	5 316,2
TOTAL	6 016,4	5 316,2
Dont SAJ	520,4	N/A

27.2 Dettes fiscales et sociales

(en millions d'euros)	2020	2019
Dettes envers le personnel (salaires)	414,8	397,4
Charges sociales	147,5	157,2
Participation des salariés	23,1	36,4
Autres dettes fiscales et sociales	188,5	161,7
TOTAL	771,9	752,7

Informations financières et comptables

1

Comptes consolidés au 31 décembre 2020

Note 28 Dettes diverses

(en millions d'euros)	2020	2019
Dettes sur immobilisations et comptes rattachés	112,5	156,0
Produits constatés d'avance	44,3	26,9
Impôts courants	74,2	73,0
Autres dettes	211,2	103,8
Instruments dérivés de change opérationnels	2,5	1,2
TOTAL	444,7	360,9

Note 29 Instruments financiers

29.1 Instruments financiers inscrits au bilan

(en millions d'euros)	2020		Ventilation par catégorie d'instruments ⁽¹⁾			
	Valeur au bilan	Valeur au bilan des éléments ne constituant pas des instruments financiers	Juste valeur par résultat ⁽²⁾	Juste valeur par capitaux propres ⁽²⁾	Actifs et passifs au coût amorti	Juste valeur des instruments financiers
Autres titres de participation	53,8		53,8			53,8
Autres actifs financiers non courants	104,7				104,7	104,7
Créances clients et comptes rattachés	3 237,1	3 237,1				0,0
Autres créances d'exploitation	363,4	353,2		10,2		10,2
Créances diverses et charges payées d'avance	856,4	856,4				0,0
Instruments dérivés changes	2,6		2,6			2,6
Instruments dérivés taux	0,0					0,0
Trésorerie et équivalents de trésorerie	3 091,4		3 091,4			3 091,4
ACTIFS	7 709,4	4 446,7	3 147,8	10,2	104,7	3 262,7
Dettes financières non courantes *	4 222,8	1,8		9,9	4 211,1	4 357,3
Dettes de loyers non courantes	794,0				794,0	794,0
Dettes financières courantes	1 023,1		7,2		1 015,9	1 023,1
Dettes de loyers courantes	182,2				182,2	182,2
Avances sur contrats clients	605,7	605,7				0,0
Dettes fournisseurs et comptes rattachés	6 016,4	6 016,4				0,0
Dettes fiscales et sociales	771,9	771,9				0,0
Dettes diverses	444,7	442,2	0,1	2,4		2,5
Dont instruments dérivés changes	2,5		0,1	2,4		2,5
PASSIFS	14 060,8	7 838,0	7,3	12,3	6 203,2	6 359,1

(1) Aucune reclassification entre catégories d'instruments financiers n'a été réalisée en cours d'exercice.

(2) Tous les instruments financiers de cette catégorie sont des actifs et passifs financiers désignés comme tels dès l'origine.

* La juste valeur des emprunts obligataires, non coupon couru, s'établissait sur la base du cours de clôture au 31 décembre 2020 : pour les obligations échéance 2025 cotées 101,68 % du par, à 1 016,8 millions d'euros ; pour les obligations échéance 2026 cotées 103,97 % du par, à 779,8 millions d'euros ; pour les obligations échéance 2027 cotées 101,17 % du par, à 708,2 millions d'euros et pour les obligations échéance 2028 cotées 105,38 % du par, à 737,6 millions d'euros.

1

Informations financières et comptables

Comptes consolidés au 31 décembre 2020

	2019		Ventilation par catégorie d'instruments ⁽¹⁾			
	Valeur au bilan	Valeur du bilan des éléments ne constituant pas des instruments financiers	Juste valeur par résultat ⁽²⁾	Juste valeur par capitaux propres ⁽²⁾	Actifs et passifs au coût amorti	Juste valeur des instruments financiers
(en millions d'euros)						
Autres titres de participation	60,4		60,4			60,4
Autres actifs financiers non courants	71,4				71,4	71,4
Créances clients et comptes rattachés	2 608,9	2 608,9				0,0
Autres créances d'exploitation	360,4	351,4	0,1	8,9		9,0
Créances diverses et charges payées d'avances	839,2	839,2				0,0
Instruments dérivés changes	1,8		1,8			1,8
Instruments dérivés taux	0,0					0,0
Trésorerie et équivalents de trésorerie	2 319,4		2 319,4			2 319,4
ACTIFS	6 261,5	3 799,5	2 381,7	8,9	71,4	2 462,0
Dettes financières non courantes *	3 093,1	1,9		6,0	3 085,2	3 229,8
Dettes de loyers non courantes	732,3				732,3	732,3
Dettes financières courantes	846,1		1,3		844,8	846,1
Dettes de loyers courantes	173,7				173,7	173,7
Avances sur contrats clients	665,4	665,4				0,0
Dettes fournisseurs et comptes rattachés	5 316,2	5 316,2				0,0
Dettes fiscales et sociales	752,8	752,8				0,0
Dettes diverses	360,9	359,7		1,2		1,2
Dont instruments dérivés changes	1,2			1,2		1,2
PASSIFS	11 940,5	7 096,0	1,3	7,2	4 836,0	4 983,1

(1) Aucune reclassification entre catégories d'instruments financiers n'a été réalisée en cours d'exercice.

(2) Tous les instruments financiers de cette catégorie sont des actifs et passifs financiers désignés comme tels dès l'origine.

* La juste valeur des emprunts obligataires, hors coupon couru, s'établissait sur la base du cours de clôture au 31 décembre 2019 : pour les obligations échéance 2025 cotées 104,25 % du par, à 729,6 millions d'euros ; pour les obligations échéance 2026 cotées 106,39 % du par, à 798,0 millions d'euros ; et pour les obligations échéance 2027 cotées 103,68 % du par, à 725,8 millions d'euros.

Les principales méthodes d'évaluation retenues sont les suivantes :

- les éléments comptabilisés à la juste valeur par résultat ainsi que les instruments dérivés de couverture, sont évalués par application d'une technique de valorisation faisant référence à des taux cotés sur le marché interbancaire (Euribor...) et à des cours de change fixés quotidiennement par la Banque Centrale Européenne ;

- les dettes financières sont essentiellement comptabilisées au coût amorti, calculé à l'aide du taux d'intérêt effectif (TIE) ;

- la juste valeur des créances et des dettes fournisseurs des activités industrielles et commerciales est assimilée à leur valeur au bilan, compte tenu de leurs échéances très courtes.

Informations financières et comptables

1

Comptes consolidés au 31 décembre 2020

Effet en résultat des instruments financiers :

(en millions d'euros)	2020	Ventilation par catégorie d'instruments		
	Effet en résultat	Juste valeur par résultat	Dettes au coût amorti	Instruments dérivés
Différences de change sur opérations commerciales	(6,3)	(6,2)		(0,1)
Produits sur prêts, titres de placement et trésorerie	18,1	18,1		
Charges de financement	(204,3)		(204,3)	
Autres revenus et charges financiers	(36,6)		(38,8)	2,2
Gains nets ou pertes nettes	(229,1)	11,9	(243,1)	2,1

(en millions d'euros)	2019	Ventilation par catégorie d'instruments		
	Effet en résultat	Juste valeur par résultat	Dettes au coût amorti	Instruments dérivés
Différences de change sur opérations commerciales	(6,1)	(6,2)		0,1
Produits sur prêts, titres de placement et trésorerie	18,7	18,7		
Charges de financement	(197,7)		(197,7)	
Autres revenus et charges financiers	(40,4)		(40,4)	
Gains nets ou pertes nettes	(225,5)	12,5	(238,1)	0,1

Le tableau de passage des provisions pour dépréciation et les pertes de valeurs constatées pour chaque catégorie d'actifs financiers se présente ainsi au 31 décembre 2020 :

(en millions d'euros)	Montant au 1 ^{er} janvier 2020	Dotations	Pertes imputées	Reprises	Variation de périmètre et autres mouvements	Montant au 31 décembre 2020
Provisions créances clients	(17,5)	(30,0)	18,6	0,0	(1,8)	(30,7)
Titres non consolidés	(6,8)	(3,7)	0,0	0,0	0,5	(10,0)
Actifs financiers non courants	(21,2)	(0,5)	0,7	0,0	(0,4)	(21,4)
Autres créances d'exploitation et créances diverses	(11,3)	(3,6)	0,0	0,0	2,1	(12,7)
TOTAL	(56,8)	(37,7)	19,3	0,0	0,4	(74,8)

29.2 Instruments financiers – hiérarchie de juste valeur

Les instruments financiers évalués à la juste valeur sont de niveau 1 (prix cotés sur le marché) pour les placements à court terme de trésorerie, et de niveau 2 (évaluation par application d'une technique de valorisation faisant référence à des taux cotés sur le marché interbancaire (Euribor...)) et à

des cours de change fixés quotidiennement par la Banque Centrale Européenne, basée sur les données observables sur les marchés, pour les instruments dérivés de change et de taux.

1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés au 31 décembre 2020

Note 30 Couverture des risques de change et de taux d'intérêt

30.1 Opérations en devises et Instruments dérivés

Les opérations en monnaies étrangères sont enregistrées au cours du jour de la transaction. À l'arrêt des comptes, les dettes et créances sont revalorisées au taux en vigueur à la date de clôture. Les écarts provenant de cette réévaluation sont inscrits au compte de résultat en marge opérationnelle pour les créances et dettes opérationnelles et en «Autres revenus et charges financiers» pour les autres créances ou dettes.

Les instruments dérivés cotés sur des marchés organisés ou de gré à gré, avec des contreparties de premier rang, sont utilisés en couverture des risques de change et de taux. Ils sont inscrits dans le bilan pour leur juste valeur.

30.2 Couverture des risques de change

Faurecia couvre de façon centralisée le risque de change de ses filiales, lié à leurs opérations commerciales, au moyen d'opérations de change à terme ou optionnelles ainsi que de financement en devises. Cette gestion centralisée est mise en œuvre par la Direction du financement et de la trésorerie du Groupe, sous la responsabilité de la Direction générale. Les décisions de gestion sont prises au sein d'un comité de gestion des risques de marché qui se réunit mensuellement.

Les transactions futures sont couvertes sur la base des flux prévisionnels établis lors de la préparation des budgets validés

par la Direction générale, ces prévisions étant remises régulièrement à jour. Les instruments dérivés contractés au titre de ces transactions futures sont qualifiés de cash flow hedge lorsqu'il existe une relation de couverture au sens de la norme IFRS 9.

Les filiales dont la devise fonctionnelle n'est pas l'euro bénéficient de prêts intragroupes dans leurs devises fonctionnelles. Ces prêts étant refinancés en euros et bien qu'ils soient éliminés en consolidation, ils contribuent à l'exposition au risque de change du Groupe et ce risque est couvert au moyen de swaps de change ou de financement dans la devise en question.

Les variations de juste valeur des instruments affectés à la couverture de chiffres d'affaires futurs (parties efficaces des couvertures) sont enregistrées en capitaux propres et sont reprises en marge opérationnelle à la date de réalisation du chiffre d'affaires couvert.

Les variations de juste valeur des instruments de couverture de créances et dettes commerciales sont enregistrées en marge opérationnelle.

Les variations de valeur des instruments de couverture des autres créances et dettes ainsi que les variations de valeur des parties non efficaces des couvertures (valeur temps de ces couvertures) sont enregistrées en autres produits et charges financiers à l'exception de la réévaluation à la juste valeur des couvertures de flux futurs qui est enregistrée en éléments recyclables en compte de résultat.

2020

Devise de risque (en millions d'euros)	USD	CZK	CNY	RUB	GBP	PLN	MXN	JPY
Actifs commerciaux (moins passifs)	33,9	(35,9)	37,9	19,0	10,1	(15,3)	(62,0)	5,9
Actifs financiers (moins passifs) *	243,1	0,0	9,9	(29,0)	(88,6)	0,0	(9,0)	86,1
Transactions futures **	107,3	(56,8)	15,3	8,7	1,1	(68,1)	(47,8)	(3,4)
Position nette avant gestion	384,3	(92,7)	63,1	(1,3)	(77,4)	(83,4)	(118,8)	105,4
Instruments dérivés de change	(311,1)	45,3	(19,5)	22,5	100,2	68,0	19,0	(107,6)
Position nette après gestion	73,2	(47,4)	43,6	21,2	22,8	(15,4)	(99,8)	(2,2)

* Y compris financements inter-compagnies.

** Exposition commerciale prévue sur les six prochains mois.

2019

Devise de risque (en millions d'euros)	USD	CZK	CNY	RUB	GBP	PLN	MXN	JPY
Actifs commerciaux (moins passifs)	64,3	(9,5)	3,4	2,2	9,8	(8,5)	(108,1)	5,3
Actifs financiers (moins passifs) *	(154,2)	0,0	0,0	(36,3)	(93,9)	0,0	0,0	12,1
Transactions futures **	101,7	(49,7)	2,4	20,5	0,4	(69,5)	(49,2)	39,3
Position nette avant gestion	11,8	(59,2)	5,8	(13,6)	(83,7)	(78,0)	(157,3)	56,7
Instruments dérivés de change	47,9	57,1	9,0	31,1	94,0	102,6	104,6	(6,9)
Position nette après gestion	59,8	(2,1)	14,8	17,6	10,3	24,6	(52,6)	49,7

* Y compris financements inter-compagnies.

** Exposition commerciale prévue sur les six prochains mois.

Les instruments de couverture sont comptabilisés au bilan à leur juste valeur. Celle-ci est établie à partir des valorisations réalisées en interne à partir des données de marché et contrôlées avec les valorisations fournies par les contreparties bancaires.

Informations financières et comptables

1

Comptes consolidés au 31 décembre 2020

Information sur les notionnels couverts

(en millions d'euros) 2020	Valeur au bilan			Échéances		
	Actif	Passif	Notionnel *	< 1 an	de 1 à 5 ans	> 5 ans
Couverture à la juste valeur						
■ contrats de change à terme	0,0	(0,1)	10,2	10,2	0,0	0,0
■ swap de change inter-companies en devises	2,6	(0,3)	468,3	468,3	0,0	0,0
■ cross-currency swap	0,0	(6,8)	97,8	0,0	97,8	0,0
Couverture de flux futurs						
■ contrats de change à terme	9,9	(2,2)	349,1	349,1	0,0	0,0
■ option de change	0,3	(0,3)	40,5	40,5	0,0	0,0
Non éligible à la comptabilité de couverture	0,0	(0,1)	9,1	9,1	0,0	0,0
	12,8	(9,5)				

* Notionnel en valeur absolue.

(en millions d'euros) 2019	Valeur au bilan			Échéances		
	Actif	Passif	Notionnel *	< 1 an	de 1 à 5 ans	> 5 ans
Couverture à la juste valeur						
■ contrats de change à terme	0,1	0,0	5,0	5,0	0,0	0,0
■ swap de change inter-companies en devises	0,8	(1,3)	541,2	541,2	0,0	0,0
■ cross-currency swap	1,7	(0,6)	106,8	0,0	106,8	0,0
Couverture de flux futurs						
■ contrats de change à terme	5,2	(0,9)	405,0	405,0	0,0	0,0
■ option de change	3,6	(0,4)	221,5	221,5	0,0	0,0
Non éligible à la comptabilité de couverture	0,2	0,0	28,5	28,5	0,0	0,0
	11,6	(3,2)				

* Notionnel en valeur absolue.

La sensibilité du résultat et des capitaux propres du Groupe au 31 décembre 2020, résultant d'une variation de chaque devise de risque par rapport à l'euro se présente comme suit pour les principales devises auxquelles est exposé le Groupe :

Devise de risque	USD	CZK	CNY	RUB	GBP	PLN	MXN	JPY
2020	1,23	26,24	8,02	91,47	0,90	4,56	24,42	126,49
Hypothèses de variation (dépréciation devise de risque/EUR)	5,0 %	5,0 %	5,0 %	5,0 %	5,0 %	5,0 %	5,0 %	5,0 %
Taux après sensibilité	1,29	27,55	8,42	96,04	0,94	4,79	25,64	132,81
Impact sur le résultat avant impôt (en millions d'euros)	(4,31)	1,80	(1,46)	(0,57)	(0,02)	0,76	3,55	(0,57)
Impact sur les autres éléments du résultat global (en millions d'euros)	12,07	(2,10)	0,00	0,00	(0,78)	(3,20)	(0,90)	1,09

Ces impacts traduisent d'une part, l'effet en résultat de la variation des cours de change, sur la valorisation au taux de clôture, des actifs et passifs figurant au bilan, net de l'impact de la variation de valeur intrinsèque des instruments de couverture éligibles à la couverture de juste valeur ou non

éligibles et d'autre part l'effet en capitaux propres, de la variation de valeur intrinsèque des instruments de couverture pour les dérivés éligibles à la comptabilité de couverture des flux futurs (cash flow hedge).

1

Informations financières et comptables

Comptes consolidés au 31 décembre 2020

30.3 Couverture du risque de taux

Faurecia gère de façon centralisée la couverture du risque de taux. Cette gestion est mise en œuvre par la Direction du financement et de la trésorerie du Groupe, sous la responsabilité de la Direction générale. Les décisions de gestion sont prises au sein d'un comité de gestion des risques de marché qui se réunit mensuellement.

La variation de juste valeur des instruments de couverture de taux pour lesquels les relations de couvertures ne répondent pas aux critères définis par la norme IFRS 9, ou pour lesquels il n'a pas été choisi d'appliquer la comptabilité de couverture,

est portée directement en autres produits et charges financiers.

Le tableau ci-dessous montre la position de taux du Groupe en fonction de la nature des instruments de bilan et des instruments dérivés (taux fixe ou taux variable). Les actifs financiers comprennent la trésorerie et les équivalents de trésorerie ; les instruments de couverture de taux comprennent les swaps de taux ainsi que les instruments optionnels qui sont dans la monnaie.

(en millions d'euros) 2020	Moins d'un an		De 1 à 2 ans		De 2 à 5 ans		Plus de 5 ans		Total	
	Taux fixe	Taux variable	Taux fixe	Taux variable	Taux fixe	Taux variable	Taux fixe	Taux variable	Taux fixe	Taux variable
Actifs financiers		3 094,0								3 094,0
Passifs financiers	(183,7)	(1 055,5)	(320,9)	(226,5)	(1 485,8)	(509,2)	(2 440,5)	0,0	(4 430,9)	(1 791,2)
Position nette avant gestion	(183,7)	2 038,5	(320,9)	(226,5)	(1 485,8)	(509,2)	(2 440,5)	0,0	(4 430,9)	1 302,8
Instruments de couverture de taux			(226,5)	226,5	(531,8)	531,8			(758,3)	758,3
Position nette après gestion	(183,7)	2 038,5	(547,4)	0,0	(2 017,6)	22,6	(2 440,5)	0,0	(5 189,2)	2 061,1

(en millions d'euros) 2019	Moins d'un an		De 1 à 2 ans		De 2 à 5 ans		Plus de 5 ans		Total	
	Taux fixe	Taux variable	Taux fixe	Taux variable	Taux fixe	Taux variable	Taux fixe	Taux variable	Taux fixe	Taux variable
Actifs financiers		2 321,2								2 321,2
Passifs financiers	(175,1)	(834,2)	(203,9)	(45,9)	(551,0)	(590,8)	(2 444,3)	0,0	(3 374,3)	(1 470,9)
Position nette avant gestion	(175,1)	1 487,0	(203,9)	(45,9)	(551,0)	(590,8)	(2 444,3)	0,0	(3 374,3)	850,3
Instruments de couverture de taux					(762,5)	762,5			(762,5)	762,5
Position nette après gestion	(175,1)	1 487,0	(203,9)	(45,9)	(1 313,5)	171,7	(2 444,3)	0,0	(4 136,8)	1 612,8

Les cross-currency swaps taux variable/taux fixe sont inclus dans la position de taux ci-dessus, mais leur valeur au bilan et leurs montants notionnels sont inclus dans la table correspondante des instruments dérivés de change en note 30.2 et non dans la table des instruments de taux ci-après.

Les principales composantes de la dette à taux fixe sont :

- les obligations à échéance juin 2025 émises en mai 2018 et en juillet 2020 pour un montant total de 1 000 millions d'euros ;
- les obligations à échéance juin 2026 émises en mai et en octobre 2019 pour un montant total de 750 millions d'euros ;

- les obligations à échéance juin 2027 émises en novembre 2019 pour un montant total de 700 millions d'euros ;

- les obligations à échéance juin 2028 émises en juillet 2020 pour un montant total de 700 millions d'euros ;

- une partie du *Schuldenscheindarlehen* (voir note 26.3, paragraphe « Financement de l'acquisition de Clarion Co. Ltd ») émis en décembre 2018.

Les instruments dérivés de taux en portefeuille au 31 décembre 2020 visent à protéger contre une hausse des taux la part à taux variable du *Schuldenscheindarlehen*.

Informations financières et comptables

1

Comptes consolidés au 31 décembre 2020

Le détail des notionnels d'instruments de couverture est le suivant :

(en millions d'euros) 2020	Valeur au bilan		Notionnel par échéances		
	Actif	Passif	< 1 an	de 1 à 5 ans	> 5 ans
Options de taux	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0
Swap taux variable/taux fixe	0,0	(9,9)	0,0	713,5	0,0
Primes restant à verser	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0
	0,0	(9,9)	0,0	713,5	0,0

(en millions d'euros) 2019	Valeur au bilan		Notionnel par échéances		
	Actif	Passif	< 1 an	de 1 à 5 ans	> 5 ans
Options de taux	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0
Swap taux variable/taux fixe	0,0	(6,0)	0,0	714,0	0,0
Primes restant à verser	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0
	0,0	(6,0)	0,0	714,0	0,0

Une partie de la dette étant à taux variable comme l'indique le tableau de la note 26.4, une hausse des taux courts aurait pour effet d'augmenter les intérêts financiers de la dette.

Les tests de sensibilité mis en œuvre, en prenant pour hypothèse une hausse de 100 points de base du niveau

moyen des taux d'intérêt par rapport à la courbe des taux du 31 décembre 2020, montrent que l'effet sur le montant des charges de financement nettes (avant impôt) ne serait pas significatif, compte tenu des caractéristiques de la dette et des instruments dérivés existants au 31 décembre 2020.

30.4 Risque de contrepartie sur les instruments dérivés

Faurecia conclut l'essentiel de ses transactions sur produits dérivés avec des banques commerciales faisant partie de son pool de banques, et dont la notation ne crée pas un risque de

contrepartie matériel. La prise en compte des conventions de compensation des produits dérivés existants avec les contreparties, est résumée dans les tableaux ci-dessous :

Actifs financiers au 31 décembre 2020 (en millions d'euros)	(a)	(b)	(c) = (a) - (b)	(d) Effet des « autres accords de compensation » (ne répondant pas aux critères de compensation IAS 32)	(e) = (c) - (d)
	Valeur brute comptable (avant compensation)	Montants bruts compensés (conformément à IAS 32)	Montants nets présentés au bilan	Juste valeur des instruments financiers	Exposition nette
Dérivés	12,8	0,0	12,8	5,1	7,7
Autres instruments financiers					
TOTAL	12,8	0,0	12,8	5,1	7,7

Passifs financiers au 31 décembre 2020 (en millions d'euros)	(a)	(b)	(c) = (a) - (b)	(d) Effet des « autres accords de compensation » (ne répondant pas aux critères de compensation IAS 32)	(e) = (c) - (d)
	Valeur brute comptable (avant compensation)	Montants bruts compensés (conformément à IAS 32)	Montants nets présentés au bilan	Juste valeur des instruments financiers	Exposition nette
Dérivés	19,6	0,0	19,6	5,1	14,5
Autres instruments financiers					
TOTAL	19,6	0,0	19,6	5,1	14,5

1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés au 31 décembre 2020

Note 31 Engagements donnés et passifs éventuels

Engagements donnés

(en millions d'euros)	2020	2019
Redevances à payer sur contrats de location ⁽¹⁾	140,0	96,7
Garanties données au titre de l'endettement financier :		
■ hypothèques sur différents immeubles du Groupe	2,0	2,0
Dettes cautionnées	30,3	33,7
Commandes fermes d'immobilisations corporelles et incorporelles	158,6	173,3
Divers	1,1	1,1
TOTAL	332,0	306,8

(1) Les engagements au titre des paiements futurs de loyer correspondent en décembre 2020 essentiellement aux obligations non reprises dans la dette de loyer, telles que les paiements sur des contrats entrant dans le champ des exemptions permises par l'FRS 16 et appliquées par le Groupe, ainsi que les paiements futurs sur des contrats dont l'exécution n'a pas encore commencé.

Les échéanciers des redevances à payer sur contrats de location se ventilent de la manière suivante :

(en millions d'euros)	2020	2019
N+1	13,1	8,1
N+2	8,2	3,9
N+3	7,9	5,5
N+4	8,0	5,2
N+5 et au-delà	102,9	74,1
TOTAL	140,0	96,7

Échéances des hypothèques et cautions :

(en millions d'euros)	2020
■ à moins d'1 an	22,3
■ de 1 an à 5 ans	5,4
■ plus de 5 ans	4,6
TOTAL	32,3

Note 32 Parties liées

Les transactions entre sociétés consolidées ont été éliminées par le processus de consolidation. Par ailleurs, dans le cours normal de ces activités, le Groupe entretient des relations d'affaires avec certaines entités non consolidées ou comptabilisées par mise en équivalence pour des valeurs non significatives.

32.1 Relations avec le groupe PSA

Le groupe Faurecia est géré de manière autonome et entretient des relations commerciales avec le groupe PSA, dans des conditions similaires à celles qui prévalent avec les autres constructeurs.

Les transactions entre sociétés consolidées ont été éliminées par le processus de consolidation. Par ailleurs, dans le cours normal de ces activités, le Groupe entretient des relations

d'affaires avec certaines entités non consolidées ou comptabilisées par mise en équivalence pour des valeurs non significatives.

Ces relations commerciales avec le groupe PSA et les entités comptabilisées par mise en équivalence (cf. note 13) se traduisent comme suit dans les comptes consolidés du Groupe :

(en millions d'euros)	2020	2019
Chiffre d'affaires	1 600,2	2 075,8
Achats de produits, prestations et matières	7,7	12,8
Créances*	477,7	473,3
Dettes fournisseurs	120,4	138,1
* Avant cession sans recours de créances pour :	283,0	252,0

32.2 Rémunération des dirigeants

Le montant global des rémunérations allouées au titre de l'exercice 2020 aux membres du conseil d'administration et aux membres du Comité exécutif en fonction au 31 décembre 2020 s'élève à 14 293 985 euros, dont

703 000 euros au titre des jetons de présence, contre 12 641 372 euros en 2019 dont 614 870 euros au titre des jetons de présence.

1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés au 31 décembre 2020

Note 33 Honoraires des commissaires aux comptes

(en millions d'euros)	EY				Mazars			
	Montant (HT)		%		Montant (HT)		%	
	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019
AUDIT								
Commissariat aux comptes, certification, examen des comptes individuels et consolidés								
Émetteur	0,9	1,3	18,4 %	24,8 %	0,7	0,6	15,7 %	14,7 %
Filiales intégrées globalement	3,3	3,5	70,9 %	67,5 %	3,8	3,3	81,7 %	82,6 %
SOUS-TOTAL	4,2	4,8	89,3 %	92,3 %	4,6	3,9	97,4 %	97,4 %
Services autres que la certification des comptes								
Émetteur	0,2	0,2	4,3 %	3,8 %	0,1	0,1	2,6 %	2,6 %
Filiales intégrées globalement	0,3	0,2	6,4 %	3,8 %	0,0	0,0	0,0 %	0,0 %
SOUS-TOTAL	0,5	0,4	10,7 %	7,7 %	0,1	0,1	2,6 %	2,6 %
TOTAL	4,7	5,2	100,0 %	100,0 %	4,7	4,0	100,0 %	100,0 %

Les honoraires facturés par les commissaires aux comptes au titre des travaux effectués pour le compte des publications spécifiques de Peugeot SA dans le cadre de sa fusion avec le groupe FCA ont été validés et pris en charge par Peugeot SA et ne sont donc pas intégrés dans les données du tableau ci-dessus.

Les services autres que la certification des comptes fournis par EY à l'entité consolidante et à ses filiales contrôlées sont principalement constitués de diligences relatives à l'émission d'attestations, d'audits contractuels et de diligences liées à des projets de désinvestissement, de consultations ainsi que

des lettres de confort dans le cadre d'une opération de financement.

Les services autres que la certification des comptes fournis par Mazars à l'entité consolidante et à ses filiales contrôlées sont principalement constitués de diligences relatives à l'émission d'attestations, de la déclaration de performance extra-financière, d'audits contractuels et de diligences liées à des projets de désinvestissement, de consultations ainsi que des lettres de confort dans le cadre d'une opération de financement.

Note 34 Société mère consolidante

Les comptes consolidés du Groupe, dont la société mère est Peugeot S.A., maison mère du Groupe PSA – Route de Gley, 78140 Vélizy Villacoublay, France – sont inclus dans la consolidation de celui-ci.

Au 31 décembre 2020, Peugeot S.A. détient 39,34 % du capital de la société Faurecia et 56,02 % des droits de vote. L'évolution est décrite en note 2.3.

Note 35 Dividendes

Le Conseil d'administration a décidé de proposer à l'assemblée générale des actionnaires la distribution d'un dividende de 1,00 euro par action.

1.3.6. Liste des sociétés consolidées au 31 décembre 2020

	Pays	% d'intérêt de la Société mère dans le capital	% contrôle (1)
I – SOCIÉTÉS CONSOLIDÉES PAR INTÉGRATION GLOBALE			
Faurecia	France	Société mère	Société mère
Afrique du Sud			
Faurecia Interior Systems South Africa (Pty), Ltd	Afrique du Sud	100	100
Faurecia Interior Systems Pretoria (Pty), Ltd	Afrique du Sud	100	100
Faurecia Emission Control Technologies South Africa (Capetown) (Pty), Ltd	Afrique du Sud	100	100
Allemagne			
Faurecia Autositz GmbH	Allemagne	100	100
Faurecia Automobiltechnik GmbH	Allemagne	100	100
Faurecia Automotive GmbH	Allemagne	100	100
Faurecia Innenraum Systeme GmbH	Allemagne	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies Germany GmbH	Allemagne	100	100
Hug Engineering GmbH	Allemagne	100	100
Clarion Europa GmbH	Allemagne	100	100
SAS Autosystemtechnik GmbH	Allemagne	100	100
SAS Autosystemtechnik Verwaltungs GmbH	Allemagne	100	100
Argentine			
Faurecia Sistemas De Escape Argentina S.A.	Argentine	100	100
Faurecia Argentina S.A.	Argentine	100	100
SAS Automotriz Argentina S.A.	Argentine	100	100
Autriche			
Faurecia Angell-Demmel GmbH	Autriche	100	100
Belgique			
Faurecia Automotive Belgium	Belgique	100	100
Brésil			
Faurecia Automotive do Brasil Ltda	Brésil	100	100
FMM Pernambuco Componentes Automotivos, Ltda	Brésil	51	100
Clarion do Brasil Ltda.	Brésil	100	100
SAS Automotive Do Brazil Ltda.	Brésil	100	100
Canada			
Faurecia Emissions Control Technologies Canada, Ltd	Canada	100	100
Irystec Software Inc.	Canada	100	100
Chine			
Faurecia Exhaust Systems Changchun Co., Ltd	Chine	51	100
Changchun Faurecia Juyang Automotive Seat Co., Ltd	Chine	60	100
Faurecia – GSK (Wuhan) Automotive Seating Co., Ltd	Chine	51	100
Faurecia (Wuxi) Seating Components Co., Ltd	Chine	100	100
Faurecia Tongda Exhaust Systems Wuhan Co., Ltd	Chine	50	100
Faurecia Honghu Exhaust Systems Shanghai, Co., Ltd	Chine	66	100
Faurecia (Changchun) Automotive Systems Co., Ltd	Chine	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies Development (Shanghai) Co., Ltd	Chine	100	100
Faurecia (Shanghai) Automotive Systems Co., Ltd	Chine	100	100

(1) Cumul des pourcentages de participation des sociétés consolidées par intégration globale.

1

Informations financières et comptables

Comptes consolidés au 31 décembre 2020

	Pays	% d'intérêt de la Société mère dans le capital	% contrôle ⁽¹⁾
Faurecia (Qingdao) Exhaust Systems Co., Ltd.	Chine	100	100
Faurecia (China) Holding Co., Ltd.	Chine	100	100
Faurecia (Guangzhou) Automotive Systems Co., Ltd.	Chine	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies (Chongqing) Co., Ltd.	Chine	72.5	100
Faurecia Emissions Control Technologies (Yantai) Co., Ltd.	Chine	100	100
Faurecia (Chengdu) Emissions Control Technologies Co., Ltd.	Chine	51	100
Faurecia (Nanjing) Automotive Systems Co., Ltd.	Chine	100	100
Faurecia (Shenyang) Automotive Systems Co., Ltd.	Chine	100	100
Faurecia (Wuhan) Automotive Components Systems Co., Ltd.	Chine	100	100
Changchun Faurecia Xuyang Interior Systems Co., Ltd.	Chine	60	100
Chengdu Faurecia Limin Automotive Systems Co., Ltd.	Chine	100	100
Faurecia (Yancheng) Automotive Systems Co., Ltd.	Chine	100	100
CSM Faurecia Automotive Parts Co., Ltd.	Chine	50	100
Faurecia NHK (Xiangyang) Automotive Seating Co., Ltd.	Chine	51	100
Faurecia Emissions Control Technologies (Beijing) Co., Ltd.	Chine	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies (Nanchang) Co., Ltd.	Chine	51	100
Faurecia Emissions Control Technologies (Ningbo) Co., Ltd.	Chine	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies (Foshan) Co., Ltd.	Chine	51	100
Foshan Faurecia Xuyang Interior Systems Co., Ltd.	Chine	60	100
Faurecia PowerGreen Emissions Control Technologies (Shanghai) Co., Ltd.	Chine	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies (Ningbo Hangzhou Bay New District) Co., Ltd.	Chine	66	100
Shanghai Faurecia Automotive Seating Co., Ltd.	Chine	55	100
Changsha Faurecia Emissions Control Technologies Co., Ltd.	Chine	100	100
Dongfeng Faurecia Automotive Interior Co., Ltd.	Chine	50	100
Borgward Faurecia (Tianjin) Auto Systems Co., Ltd.	Chine	51	100
Faurecia Exhaust Systems (Shanghai) Co., Ltd.	Chine	100	100
Faurecia (Jimo) Emissions Control Technologies Co., Ltd.	Chine	100	100
Faurecia (Tianjin) Emission Control Technologies Co., Ltd.	Chine	51	100
Faurecia Yintun (Weifang) Emission Control Technologies Co., Ltd.	Chine	52	100
Tianjin Faurecia Xuyang Automotive System Co., Ltd.	Chine	60	100
Dongfeng Faurecia Emissions Control Technologies Co., Ltd.	Chine	50	100
Faurecia (Changshu) Automotive System Co., Ltd.	Chine	55	100
Faurecia (Luzhou) Automotive Seating Co., Ltd.	Chine	50	100
Faurecia Clarion Electronic Fengcheng Co., Ltd.	Chine	100	100
Shenzhen Faurecia Automotive Parts Co., Ltd.	Chine	70	100
Faurecia (Hangzhou) Automotive Systems Co., Ltd.	Chine	100	100
Faurecia (Luzhou) Automotive Interior Systems Co., Ltd.	Chine	50	100
Faurecia Clarion Electronic Foshan Co., Ltd.	Chine	100	100
Faurecia Chongqing Zhuotang Automotive Interior Systems Co., Ltd.	Chine	50	100
Shanghai Faurecia Automotive Seating component Co., Ltd.	Chine	55	100
Parrot Automotive Shenzhen	Chine	100	100
HUG-Engineering Shanghai Co., Ltd.	Chine	100	100
Faurecia Clarion Electronics (Dongguan) Co., Ltd.	Chine	100	100
Faurecia Clarion Electronics (Xiamen) Co., Ltd.	Chine	100	100

(1) Calcul des pourcentages de participation des sociétés consolidées par intégration globale.

Informations financières et comptables

1

Comptes consolidés au 31 décembre 2020

	Pays	% d'intérêt de la Société mère dans le capital	% contrôle (1)
Chengdu Faurecia Xuyang Automotive Seat Co., Ltd	Chine	50	100
Zhejiang Faurecia Interior & Exterior Systems Co., Ltd	Chine	100	100
SAS Automotive Systems (Shanghai) Co., Ltd.	Chine	100	100
Faurecia Clarion Electronic Changqing Ltd	Chine	100	100
Changchun Faurecia Xuyang Display Technology Co., Ltd.	Chine	55	100
Nanjing Faurecia Emission Control Technology Co., Ltd	Chine	55	100
Cogent Global Limited	Chine	100	100
Faurecia Clarion Electronics Asia Pacific Limited	Chine	100	100
Chang Ming Co., Ltd.	Chine	82	100
Clarion (H.K.) Industries Co., Ltd	Chine	100	100
Chine Taiwan			
Covatech Inc.	Chine Taiwan	82	100
Clarion (Taiwan) Manufacturing Co., Ltd	Chine Taiwan	100	100
Corée du Sud			
Faurecia Korea Ltd	Corée du Sud	100	100
FCM Yeongcheon	Corée du Sud	100	100
FAS Yeongcheon	Corée du Sud	100	100
Danemark			
Amminex Emissions Technology AS	Danemark	91,5	100
Espagne			
Asientos de Castilla Leon, S.A.	Espagne	100	100
Asientos del Norte, S.A.	Espagne	100	100
Faurecia Asientos Para Automovil España, S.A.	Espagne	100	100
Faurecia Sistemas De Escape España, SA	Espagne	100	100
Tecnocofort	Espagne	50	100
Asientos de Galicia, S.L.	Espagne	100	100
Faurecia Automotive España, S.L.	Espagne	100	100
Faurecia Interior System España, S.A.	Espagne	100	100
Faurecia Interior System S.A.L.C España, S.L.	Espagne	100	100
Valencia Modulos de Puertas, S.L.	Espagne	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies, Pamplona, S.L.	Espagne	100	100
Incalplas, S.L.	Espagne	100	100
Faurecia Holding España S.L.	Espagne	100	100
Faurecia Automotive Industrie Spain, S.L.	Espagne	100	100
SAS Autosystemtechnik S.A.	Espagne	100	100
États-Unis			
Faurecia Emissions Control Systems NA, LLC	États-Unis	100	100
Faurecia Automotive Seating, LLC	États-Unis	100	100
Faurecia USA Holdings, Inc.	États-Unis	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies, USA, LLC	États-Unis	100	100
Faurecia Interior Systems, Inc.	États-Unis	100	100
Faurecia Madison Automotive Seating, Inc.	États-Unis	100	100
Faurecia Interiors Louisville, LLC	États-Unis	100	100
Faurecia Interior Systems Saline, LLC	États-Unis	100	100
Faurecia Mexico Holdings, LLC	États-Unis	100	100

(1) Cumul des pourcentages de participation des sociétés considérées par intégration globale.

1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés au 31 décembre 2020

	Pays	% d'intérêt de la Société mère dans le capital	% contrôle ⁽¹⁾
FNI North America, Inc.	États-Unis	100	100
Faurecia North America, Inc.	États-Unis	100	100
Hug Engineering Inc.	États-Unis	100	100
Faurecia DMS	États-Unis	100	100
Clarion Corporation of America	États-Unis	100	100
SAS Automotive USA Inc.	États-Unis	100	100
France			
Faurecia Sièges d'automobile	France	100	100
Faurecia Industries	France	100	100
ECSA – Etudes Et Construction de Sièges pour l'Automobile	France	100	100
Siedoubs	France	100	100
Selest	France	100	100
Semar	France	100	100
Faurecia Seating Flen	France	100	100
Faurecia Investments	France	100	100
Trécia	France	100	100
Faurecia Automotive Holdings	France	100	100
Faurecia Automotive Industrie	France	100	100
Faurecia Intérieur Industrie	France	100	100
Faurecia Systèmes d'Échappement	France	100	100
Faurecia Services Groupe	France	100	100
Faurecia Exhaust International	France	100	100
Faurecia – Metaloprodukcija Holding	France	70	100
Faurecia Smart Technologies	France	100	100
Faurecia Intérieurs Saint-Quentin	France	100	100
Faurecia Intérieurs Mornac	France	100	100
Faurecia Ventures	France	100	100
Faurecia Automotive Composites	France	100	100
Hambach Automotive Exterior	France	100	100
Hennape-Six	France	100	100
Faurecia Clarion Electronics Europe S.A.S.	France	100	100
Clarion Europe S.A.S	France	100	100
SAS Automotive France S.A.S.U.	France	100	100
SAS Logistics France S.A.S.U	France	100	100
Cockpit Automotive Systems Rennes S.A.S.U	France	100	100
Faurecia Ultil	France	100	100
Grande-Bretagne			
Faurecia Automotive Seating UK, Ltd	Grande-Bretagne	100	100
Faurecia Midlands, Ltd	Grande-Bretagne	100	100
SAI Automotive Fradley, Ltd	Grande-Bretagne	100	100
SAI Automotive Washington, Ltd	Grande-Bretagne	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies UK, Ltd	Grande-Bretagne	100	100
Hongrie			
Faurecia Emissions Control Technologies, Hungary Kft	Hongrie	100	100
Clarion Hungary Electronics Kft.	Hongrie	100	100

(1) Cumul des pourcentages de participation des sociétés considérées par intégration globale.

Informations financières et comptables

1

Comptes consolidés au 31 décembre 2020

	Pays	% d'intérêt de la Société mère dans le capital	% contrôle ⁽¹⁾
Inde			
Faurecia Automotive Seating India Private, Ltd.	Inde	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies India Private, Ltd.	Inde	74	100
Faurecia Interior Systems India Private, Ltd.	Inde	100	100
Clarion India Pvt. Ltd.	Inde	100	100
Israël			
Faurecia Security Technologies	Israël	100	100
Italie			
Faurecia Emissions Control Technologies Italy SRL	Italie	100	100
Hug Engineering Italia S.r.l.	Italie	100	100
Japon			
Faurecia Japan K.K.	Japon	100	100
Faurecia Howa Interiors Co., Ltd.	Japon	50	100
Clarion Co., Ltd.	Japon	100	100
Clarion Sales and Marketing Co., Ltd.	Japon	100	100
Luxembourg			
Faurecia AST Luxembourg S.A.	Luxembourg	100	100
Faurecia Luxembourg Sarl	Luxembourg	100	100
Faurecia Holdings AST Sarl	Luxembourg	100	100
Malaisie			
Crystal Precision (M) Sdn. Bhd.	Malaisie	86,25	100
Maroc			
Faurecia Équipements Automobiles Maroc	Maroc	100	100
Faurecia Automotive Systems Technologies	Maroc	100	100
Faurecia Automotive Industries Morocco SARL	Maroc	100	100
Mexique			
Faurecia Sistemas Automotrices de Mexico, S.A. de C.V.	Mexique	100	100
Servicios Corporativos de Personal Especializado, S.A. de C.V.	Mexique	100	100
Exhaust Services Mexicana, S.A. de C.V.	Mexique	100	100
ET Mexico Holdings II, S. de RL de C.V.	Mexique	100	100
Faurecia Howa Interior Mexico, S.A. de C.V.	Mexique	51	100
Electronica Clarion, S.A. de C.V.	Mexique	100	100
Ultra Industrial, S.A. de C.V.	Mexique	100	100
SAS Automotive Systems S.A. de C.V.	Mexique	100	100
SAS Automotive Systems & Services S.A. de C.V.	Mexique	100	100
Pays-Bas			
ET Dutch Holdings B.V.	Pays-Bas	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies Netherlands B.V.	Pays-Bas	100	100
Hug Engineering B.V.	Pays-Bas	100	100

(1) Cumul des pourcentages de participation des sociétés considérées par intégration globale.

1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés au 31 décembre 2020

	Pays	% d'intérêt de la Société mère dans le capital	% contrôle (1)
Pologne			
Faurecia Automotive Polska S.A.	Pologne	100	100
Faurecia Walbrzych S.A.	Pologne	100	100
Faurecia Grojec R&D Center S.A.	Pologne	100	100
Faurecia Legnica S.A.	Pologne	100	100
Faurecia Gorzow S.A.	Pologne	100	100
Portugal			
Faurecia – Assentos de Automovel, Lda	Portugal	100	100
SASAL	Portugal	100	100
Faurecia – Sistemas De Escape Portugal, Lda	Portugal	100	100
EDA – Estofagem de Assentos, Lda	Portugal	100	100
Faurecia Sistemas de Interior de Portugal, Componentes Para Automoveis S.A.	Portugal	100	100
SAS Automotive De Portugal Unipessoal Ltda.	Portugal	100	100
Rép. Tchèque			
Faurecia Exhaust Systems, S.R.O.	Rép. Tchèque	100	100
Faurecia Automotive Czech Republic, S.R.O.	Rép. Tchèque	100	100
Faurecia Interior Systems Bohemia, S.R.O.	Rép. Tchèque	100	100
Faurecia Components Pisek, S.R.O.	Rép. Tchèque	100	100
Faurecia Interiors Pardubice, S.R.O.	Rép. Tchèque	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies Mlada Boleslav, S.R.O.	Rép. Tchèque	100	100
Faurecia Pizen	Rép. Tchèque	100	100
SAS Autosystemtechnik S.R.O.	Rép. Tchèque	100	100
Roumanie			
Faurecia Romania S.R.L.	Roumanie	100	100
Eura Auto Plastic Systems S.R.L.	Roumanie	50	100
Russie			
OOO Faurecia Interior Loga	Russie	100	100
OOO Faurecia Metalloprodukcja Exhaust Systems	Russie	70	100
OOO Faurecia Automotive Development	Russie	100	100
OOO Faurecia Automotive Exterior Bumpers	Russie	100	100
Clarion RUS LLC	Russie	100	100
Slovaquie			
Faurecia Automotive Slovakia SRO	Slovaquie	100	100
SAS Automotive S.R.O.	Slovaquie	100	100
Suède			
Faurecia Interior Systems Sweden AB	Suède	100	100
Faurecia CREO	Suède	78,6	100
Suisse			
Hug Engineering AG	Suisse	100	100
Faurecia Switzerland S&T	Suisse	100	100

(1) Cumul des pourcentages de participation des sociétés consolidées par intégration globale.

Informations financières et comptables

1

Comptes consolidés au 31 décembre 2020

	Pays	% d'intérêt de la Société mère dans le capital	% contrôle ⁽¹⁾
Thaïlande			
Faurecia Interior Systems (Thailand) Co., Ltd.	Thaïlande	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies (Thailand) Co., Ltd.	Thaïlande	100	100
Faurecia & Sumitit Interior Systems (Thailand) Co., Ltd.	Thaïlande	50	100
Clarion Asia (Thailand) Co., Ltd.	Thaïlande	100	100
Tunisie			
Société Tunisienne d'Équipements d'Automobile	Tunisie	100	100
Faurecia Informatique Tunisie	Tunisie	100	100
Turquie			
Faurecia Politeknik Otomotiv Sanayi Ve Ticaret Anonim Sirketi	Turquie	100	100
SAS Otomotiv Teknik Ticaret Ve Limited Sirketi	Turquie	100	100
Uruguay			
Faurecia Automotiva Del Uruguay, S.A.	Uruguay	100	100
Vietnam			
Faurecia Vietnam Haiphong	Vietnam	100	100
II – SOCIÉTÉS CONSOLIDÉES PAR MISE EN ÉQUIVALENCE			
Chine			
Changchun Xuyang Faurecia Acoustics & Soft Trim Co., Ltd.	Chine	40	40
Jinan Jidao Auto Parts Co., Ltd.	Chine	50	50
Changchun Faurecia Xuyang Automotive Components Technologies R&D Co., Ltd.	Chine	45	45
Dongfeng Faurecia (Wuhan) Automotive Part Sales Co., Ltd.	Chine	50	50
Qinhuangdao WITW-FAD Automotive Interior Parts Co., Ltd.	Chine	50	50
Dongfeng Faurecia (Xiangyang) Emissions Systems Co., Ltd.	Chine	50	50
Faurecia Liuzhou Automotive Seating Sales Co., Ltd.	Chine	50	50
Chongqing Guangneng Faurecia Interior Systems Co., Ltd.	Chine	50	50
Hongtai Faurecia Composite (Wuhan) Co., Ltd.	Chine	50	50
Faurecia (Liuzhou) Emissions Control Technologies Co., Ltd.	Chine	50	50
Wuhan Clarion Kosei Software Technology Co., Ltd.	Chine	25	25
Beijing BAIC Faurecia Automotive Systems Co., Ltd.	Chine	50	50
Espagne			
Componentes de Vehículos de Galicia, S.A.	Espagne	50	50
Capo Iberica, S.A.	Espagne	50	50
États-Unis			
Detroit Manufacturing Systems, LLC	États-Unis	49	49
DMS leverage lender, LLC	États-Unis	49	49
DMS Toledo, LLC	États-Unis	49	49
Total Network Manufacturing LLC	États-Unis	49	49
France			
Automotive Performance Materials (APM)	France	50	50
Symbio	France	50	50
Inde			
NHK F. Krishna India Automotive Seating Private, Ltd.	Inde	19	19
Basis Mold India Private Limited	Inde	38	38

(1) Cumul des pourcentages de participation des sociétés consolidées par intégration globale

1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés au 31 décembre 2020

	Pays	% d'intérêt de la Société mère dans le capital	% contrôle ⁽¹⁾
Italie			
Ligneos Sit	Italie	50	50
Japon			
Faurecia - NHK Co., Ltd	Japon	50	50
Malaisie			
Clarion (Malaysia) Sdn. Bhd.	Malaisie	45	45
Mexique			
GMD Stamping Mexico S.A. de C.V.	Mexique	49	49
Hifachi Automotive Systems San Juan Del Rio, S.A. de C.V.	Mexique	20	20
Portugal			
Vanpro Assentos, Lda	Portugal	50	50
Faurecia Aptolide Automotiva, Lda	Portugal	50	50
Turquie			
Teknik Malzeme Ticaret Ve Sanayi AS	Turquie	50	50

(1) Cumul des pourcentages de participation des sociétés consolidées par intégration globale

1.6. Comptes sociaux au 31 décembre 2020

1.6.1. Compte de résultat

(en million d'euro)	Notes	2020	2019
Prestations de services		34 843	30 146
Chiffre d'affaires		34 843	30 146
Services extérieurs		(46 179)	(64 240)
Impôts, taxes et versements assimilés		(4 091)	(2 789)
Salaires et traitements		(12 332)	(16 241)
Charges sociales		(1 891)	(4 187)
Dotations aux amortissements et aux provisions, (moins reprises) et transferts de charges	3	17 228	10 650
Autres produits/(charges)	4	30 624	71 176
Total des charges et produits d'exploitation		(16 641)	(5 631)
RÉSULTAT D'EXPLOITATION		18 202	24 515
Produits financiers	5	292 312	575 634
Charges financières	5	(447 700)	(136 343)
RÉSULTAT FINANCIER	5	(155 388)	439 291
RÉSULTAT COURANT		(137 186)	463 806
Produits exceptionnels	6	8 935	30 785
Charges exceptionnelles	6	(1 651)	(48 265)
RÉSULTAT EXCEPTIONNEL	6	5 284	(17 480)
Participation des salariés aux fruits de l'expansion		(28)	(58)
Impôts sur les bénéfices	7	9 147	30 856
RÉSULTAT NET		(122 783)	477 124

1 Informations financières et comptables

Comptes sociaux au 31 décembre 2020

1.6.2. Bilan au 31 décembre 2020

Actif

		31/12/2020		31/12/2019	
(en millions d'euros)	Notes	Montants bruts	Amortissements et provisions	Montants	Montants
Immobilisations incorporelles	8	106	25	80	88
Immobilisations corporelles	9	945	905	40	107
Immobilisations financières	10	4 990 631	221 053	4 769 578	4 799 863
TOTAL ACTIF IMMOBILISÉ		4 991 681	221 983	4 769 698	4 800 058
Créances d'exploitation		17 840	0	17 840	42 457
Créances diverses	11	3 695 925	0	3 695 925	3 194 145
Valeurs mobilières de placement				0	0
et créances assimilées	12	778 662	76	778 586	44 885
Disponibilités		875 826		875 826	806 097
TOTAL ACTIF CIRCULANT		5 368 254	76	5 368 177	4 087 584
Charges constatées d'avance	13	4 011		4 011	39
Écarts de conversion actif		23 921		23 921	6 066
Primes de remboursement obligations		6 861		6 861	1
Charges à répartir	14	52 222		52 222	53 717
TOTAL ACTIF		10 446 950	222 059	10 224 890	8 947 465

Passif

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2020	31/12/2019
Capital		966 251	966 251
Primes d'émission, de fusion, d'apport		627 441	627 441
Réserve légale		96 625	96 625
Réserves réglementées		8 939	8 939
Autres réserves		0	0
Report à nouveau		1 893 523	1 416 399
Résultat de l'exercice		(122 783)	477 124
TOTAL CAPITAUX PROPRES	15	3 469 996	3 592 779
Provisions pour risques et charges	16	14 457	12 219
TOTAL EMPRUNTS ET DETTES FINANCIÈRES	17	4 947 813	3 427 455
Dettes d'exploitation	18	46 825	91 373
Dettes diverses	18	1 714 675	1 813 342
TOTAL DETTES D'EXPLOITATION ET DIVERSES		1 761 500	1 904 715
Produits constatés d'avance		145	145
Écart de conversion passif		30 979	10 152
TOTAL PASSIF		10 224 890	8 947 465

1.6.3. Annexe aux comptes de l'exercice 2020

► Sommaire

NOTE 1	Principales règles et méthodes comptables	146	NOTE 13	Charges constatées d'avance	154
NOTE 2	Faits marquants et événements postérieurs à la clôture de l'exercice	147	NOTE 14	Charges à répartir	155
NOTE 3	Détail des amortissements et aux provisions, (moins reprises) et transferts de charges	148	NOTE 15	Capitaux propres	155
NOTE 4	Autres produits/autres charges	148	NOTE 16	Provisions pour risques et charges	156
NOTE 5	Résultat financier	149	NOTE 17	Emprunts et dettes financières	157
NOTE 6	Résultat exceptionnel	150	NOTE 18	Dettes d'exploitation et dettes diverses	160
NOTE 7	Impôts sur les bénéfices	150	NOTE 19	Situation fiscale latente de la Société	160
NOTE 8	Immobilisations incorporelles	151	NOTE 20	Engagements financiers	160
NOTE 9	Immobilisations corporelles	152	NOTE 21	Instrument financiers pour la couverture des risques de marché	161
NOTE 10	Immobilisations financières	153	NOTE 22	Effectif moyen	162
NOTE 11	Créances diverses	153	NOTE 23	Rémunérations	162
NOTE 12	Valeurs mobilières de placement et créances assimilées	154	NOTE 24	Identité de la Société mère consolidant les comptes de la Société	162

1 Informations financières et comptables

Comptes sociaux au 31 décembre 2020

Note 1 Principes, règles et méthodes comptables

Les comptes annuels sont établis conformément aux principes comptables généralement admis en France selon le Plan Comptable Général (règlement ANC n° 2014-03 du 5 juin 2014 relatif au PCG). Les conventions comptables d'établissement et de présentation des comptes sociaux ont été appliquées dans le respect du principe de prudence, conformément aux hypothèses de base suivantes :

- continuité de l'exploitation ;
- permanence des méthodes comptables d'un exercice à l'autre ;
- indépendance des exercices.

La méthode de base retenue pour l'évaluation des éléments inscrits en comptabilité est la méthode du coût historique.

Les états financiers sont établis en euros. Sauf mention contraire, les montants sont exprimés en millions d'euros ; de façon générale, les valeurs présentées sont arrondies à l'unité la plus proche ; par conséquent, la somme des montants arrondis peut présenter un écart non significatif par rapport au total réparti. Par ailleurs, les ratios et écarts sont calculés à partir des montants sous-jacents et non à partir des montants arrondis.

Seules sont exprimées les informations significatives.

1.1 Immobilisations corporelles

Elles sont évaluées à leur coût d'achat ou de production. Les amortissements sont calculés sur le mode linéaire en fonction de la durée de vie prévue :

- constructions 20 à 30 ans ;
- agencements et aménagements des constructions 7 à 10 ans ;
- agencements et aménagements divers 10 ans ;
- matériel de bureau et informatique 3 à 5 ans ;
- logiciels 1 à 3 ans,
- mobilier 10 ans.

1.2 Immobilisations financières

Les titres de participation sont constitués des investissements durables qui permettent d'assurer le contrôle de la société émettrice ou d'y exercer une influence notable, ou qui permettent d'établir avec la société émettrice des relations d'affaires.

Leur valeur brute est constituée par la valeur d'apport ou d'acquisition. Une dépréciation est constituée si la valeur d'utilité des titres d'une participation détenue devient inférieure à sa valeur d'entrée. Cette valeur d'utilité est déterminée en fonction de l'actif net réestimé de la filiale, de sa rentabilité et de ses perspectives d'avenir.

Le cas échéant, pour les sociétés dont la cession est envisagée à terme, une référence à des transactions antérieures est également associée aux critères d'évaluation.

1.3 Valeurs mobilières de placement et créances assimilées

Les valeurs mobilières de placement sont évaluées globalement au plus bas de leur coût d'acquisition ou de leur valeur de marché.

1.4 Opérations en devises

Les dettes et créances en monnaies étrangères, qui n'ont pas fait l'objet de couverture, sont enregistrées au cours du jour de la transaction. À l'arrêt des comptes, elles sont revalorisées au taux en vigueur à la date de clôture. Les écarts provenant de cette actualisation sont inscrits aux comptes « Écarts de conversion actif » pour les pertes latentes et « Écarts de conversion passif » pour les profits latents. Les écarts de conversion actifs font l'objet d'une provision à concurrence du risque non couvert.

1.5 Disponibilités

Les disponibilités sont évaluées à leur valeur nominale.

1.6 Provision pour retraites et charges assimilées

Les droits acquis par les salariés (indemnités de départ et retraites complémentaires) font l'objet d'une évaluation actualisée, selon la méthode prospective. Cette évaluation tient compte des probabilités de maintien dans la société et de l'évolution prévisible des rémunérations. Ces engagements sont couverts partiellement par des fonds externes, dont la valeur est déduite du passif auquel ils sont irrévocablement affectés.

1.7 Résultat exceptionnel

Les éléments inhabituels ou non récurrents ont été inclus dans les charges et produits exceptionnels.

1.8 Instruments financiers

Les couvertures éventuelles de risque de taux d'intérêt sont effectuées au moyen d'instruments cotés sur des marchés organisés ou de gré à gré.

Les résultats dégagés sur les opérations de couverture sont comptabilisés en résultat financier de manière symétrique à ceux dégagés sur les éléments couverts.

Note 2 Faits marquants et événements postérieurs à la clôture de l'exercice

2.1 Impact Covid-19

L'année 2020 a été fortement marquée par la pandémie mondiale de Covid-19 qui a eu un impact majeur sur l'industrie automobile et tous les secteurs de l'économie, principalement au cours du premier semestre, où consécutivement à la fermeture temporaire de la plupart des sites de production de ses clients dans le monde, Faurecia a dû également interrompre la production dans un grand nombre de ses sites au cours de cette période.

La production a ainsi été principalement interrompue en Chine de mi-février à début mai 2020 (suivant les provinces), en Europe durant la seconde partie de mai 2020 jusqu'à début mai, suivant les pays, et en Amérique du Nord de fin mars jusqu'à mi-mai 2020, à chaque fois en conformité avec les réglementations locales. Le Groupe a ensuite assuré le redémarrage sécurisé de la production dans ces différentes zones en appliquant la législation locale et en fonction des redémarrages des usines de ses clients.

Compte tenu de cette situation sans précédent, Faurecia avait dès mars 2020 immédiatement mis en œuvre un plan d'action solide en réaction à la crise, en se concentrant sur trois priorités :

- la première priorité était la santé et la sécurité de tous les collaborateurs, ainsi que la mise en place des conditions appropriées pour une reprise en toute sécurité de la production (programme *Safer together*), en se basant sur l'expérience concluante de la Chine ;
- la deuxième priorité était la gestion précise de la trésorerie du Groupe et la protection d'une structure financière saine. Des actions rapides ont été menées à cette fin au premier semestre 2020, assurant la liquidité face à la chute de la production. Faurecia a ainsi tiré 600 millions d'euros sur sa ligne de crédit syndiqué de 1,2 milliard d'euros, signé et tiré un nouveau Club Deal de 800 millions d'euros et étendu son programme d'affacturage à l'activité SAS récemment intégrée. La dette a ensuite été restructurée au début du second semestre, avec l'émission d'obligations 2025 additionnelles et d'obligations 2028, pour un total de 1 000 millions d'euros, réalisée le 31 juillet 2020, permettant le remboursement de ce prêt de 800 millions d'euros, ainsi qu'ultérieurement de la part tirée du crédit syndiqué. En outre, le Conseil d'administration avait pris la décision, approuvée par les actionnaires lors de l'assemblée générale annuelle du 26 juin 2020, d'annuler le dividende de 2020 ;
- la troisième priorité consistait à déployer des actions rapides pour améliorer davantage la résilience du Groupe, afin de limiter l'impact de la forte baisse des ventes sur le résultat opérationnel. Faurecia a ainsi pris toutes les mesures nécessaires pour réduire de façon drastique, à court terme, tous les coûts, ses frais de développement et investissements, y compris le recours au chômage partiel pour son personnel dans l'ensemble des sites, en fonction des réductions d'activité auxquelles ils étaient confrontés.

À fin juin 2020, la production avait repris dans l'ensemble des usines du Groupe, la reprise de l'activité se poursuivant lors du second semestre. Depuis septembre 2020, l'activité du groupe est revenue à un niveau équivalent à celui de 2019. Les impacts sur les résultats du Groupe et sur les estimations utilisées pour l'arrêté des comptes sont précisés dans les notes 8 et 10C principalement.

2.2 Fusion Peugeot SA et FCA pour créer le Groupe Stellantis

Dans le cadre de la fusion de Peugeot SA et FCA :

- le 28 octobre 2020, les conseils d'administration de Peugeot SA et de FCA ont approuvé la cession par Peugeot SA d'environ 7 % du capital social de Faurecia avant la réalisation de la fusion. La cession de 9 663 000 actions Faurecia représentant environ 7 % du capital social de Faurecia, a été réalisée par Peugeot SA le 29 octobre 2020. Outre cette cession, des engagements relatifs à la gouvernance de Faurecia ont été pris par Peugeot SA et FCA afin de s'assurer que Stellantis n'acquiert pas le contrôle de Faurecia, conformément aux dispositions de l'accord de fusion initial ;
- le 4 janvier 2021, les AGE de Peugeot SA et FCA ont approuvé la fusion des deux groupes ;
- le 12 janvier 2021, conformément aux engagements pris par Peugeot SA et FCA, les actions Faurecia détenues par Peugeot SA ont été converties au porteur (suivie d'une reconversion au nominatif) entraînant la perte des droits de vote double qui leur étaient rattachés jusqu'alors, et les trois administrateurs représentant Peugeot SA au Conseil d'administration de Faurecia ont démissionné de leur mandat à compter de cette date ;
- le 25 janvier 2021, à la suite de la réalisation de la fusion entre Peugeot SA et FCA intervenue le 16 janvier 2021, Stellantis a annoncé la convocation, pour le 8 mars 2021, de l'assemblée générale extraordinaire de ses actionnaires appelée à statuer sur la distribution de la participation détenue dans Faurecia.

1 Informations financières et comptables

Comptes sociaux au 31 décembre 2020

Note 3 Dotations aux amortissements et aux provisions, (moins reprises) et transferts de charges

(en milliers d'euros)	2020	2019
Reprises sur provisions	20 000	3 776
Transferts de charges ⁽¹⁾	10 745	19 562
Dotations aux amortissements	(10 361)	(8 877)
Dotations aux provisions sur actif circulant		
Dotations aux provisions pour risques et charges	(3 156)	(3 811)
TOTAL	17 228	10 650

(1) dont :

- Transfert des honoraires comptés dans le poste « Services extérieurs » liés aux nouveaux financements de l'exercice : 8 784 19 562

Note 4 Autres produits/autres charges

(en milliers d'euros)	2020	2019
Produits d'exploitation		
Redevances de marque	31 459	71 692
Autres produits	28	377
SOUS-TOTAL	31 487	72 069
Charges d'exploitation		
Redevances de marque	246	370
Autres charges	618	523
SOUS-TOTAL	863	893
TOTAL	30 624	71 176

Informations financières et comptables

1

Comptes sociaux au 31 décembre 2020

Note 5 Résultat financier

Il se décompose comme suit :

(en million d'euro)	2020	2019
Produits financiers		
De participations ⁽¹⁾	3 723	341 234
Autres intérêts et produits assimilés	265 739	169 033
Produits nets sur cessions de valeurs mobilières de placement	0	21
Reprises sur provisions ⁽²⁾	22 850	65 344
TOTAL	292 312	575 632
Charges financières		
Intérêts et charges assimilées	245 164	128 290
Dotations aux provisions sur titres ⁽³⁾	196 119	3 392
Dotations aux autres comptes de provisions et autres charges	6 417	4 659
TOTAL	447 700	136 341
RÉSULTAT FINANCIER	(155 388)	439 291
(1) ce poste correspond aux dividendes et revenus assimilés perçus des filiales et participations :		
• Faurecia Services Groupe ;		5 750
• Faurecia Tongda Exhaust System ;	3 723	4 106
• Faurecia Honghu Exhaust Systems Shanghai ;		9 063
• Faurecia Investissements ;		296 892
• Faurecia Automotive Holdings ;		23 423
(2) dont :		
• reprise provisions sur titres Faurecia Automotive GmbH ;	18 191	47 787
• reprise provisions pour risques et charges financières ;	4 659	17 557
(3) dont :		
• dotations sur titres Hennepin s.r.l. ;	178 009	
• dotations sur titres Faurecia Automotive Belgium ;	18 110	3 392

1 Informations financières et comptables

Comptes sociaux au 31 décembre 2020

Note 6 Résultat exceptionnel

Il se décompose comme suit :

(en milliers d'euros)	2020	2019
Produits exceptionnels		
Produits sur opérations de gestion	4 502	0
Produits de cessions d'éléments d'actif ⁽¹⁾	69	0
Produits sur cession d'actions gratuites	403	30 772
Reprises sur provisions	1 961	13
TOTAL	6 935	30 785
Charges exceptionnelles		
Sur opérations de gestion	1 241	6 883
Valeurs comptables d'éléments immobilisés et financiers cédés ⁽²⁾	1	7
Charges sur cessions d'actions gratuites	409	39 394
Dotations aux amortissements et autres provisions	0	1 981
TOTAL	1 651	48 265
RÉSULTAT EXCEPTIONNEL	5 284	(17 480)
(1) - dont : produit sur cession titres (actions propres)	0	0
(2) - dont valeurs comptables des titres cédés (actions propres)	0	7

Note 7 Impôts sur les bénéfices

Faurecia a opté en faveur du régime d'intégration fiscale. Le Groupe intégré comprend la Société mère et ses principales filiales françaises. Ce régime entraîne un profit pour Faurecia par suite de l'imputation de son résultat fiscal déficitaire ainsi que celui de certaines de ses filiales sur le résultat fiscal positif des autres filiales :

(en milliers d'euros)	2020	2019
Produit d'impôts en provenance des filiales intégrées	8 733	40 304
Autres (Charges)/Produits d'impôts (crédit d'impôt) ⁽¹⁾	414	(9 448)
TOTAL	9 147	30 856

(1) Charge d'impôt groupe.

Note 8 Immobilisations incorporelles

Elles s'analysent comme suit :

(en millions d'euros)	Concessions, brevets et droits similaires	Autres immobilisations incorporelles	Immobilisations incorporelles en cours	Total
MONTANT NET AU 31 DÉCEMBRE 2018	80	17	0	97
Acquisitions et productions d'immobilisations				0
Sorties d'actifs				0
Dotation aux amortissements et provisions pour dépréciation		(9)		(9)
Reprises d'amortissements sur sorties d'actifs				0
Autres mouvements				
MONTANT NET AU 31 DÉCEMBRE 2019	80	8	0	88
Acquisitions et productions d'immobilisations				
Sorties d'actifs				
Dotation aux amortissements et provisions pour dépréciation		(8)		(8)
Reprises d'amortissements sur sorties d'actifs				
Autres mouvements				
MONTANT NET AU 31 DÉCEMBRE 2020	80	0	0	80

1 Informations financières et comptables

Comptes sociaux au 31 décembre 2020

Note 9 Immobilisations corporelles

Elles s'analysent comme suit :

(en milliers d'euros)	31/12/2020		31/12/2019
	Brut	Net	Net
Terrains	52	52	53
Constructions	258	0	0
Autres immobilisations corporelles	635	(12)	54
TOTAL	945	40	107

(en milliers d'euros)	Terrains	Constructions	Autres immobilisations corporelles	Total
MONTANT NET AU 31 DÉCEMBRE 2018	53	0	103	156
Acquisitions et productions d'immobilisations			20	20
Sorties d'actifs			(9 935)	(9 935)
Dotation aux amortissements et provisions pour dépréciation			(60)	(60)
Reprises d'amortissements sur sorties d'actifs			9 926	9 926
MONTANT NET AU 31 DÉCEMBRE 2019	53	0	54	107
Acquisitions et productions d'immobilisations			10	10
Sorties d'actifs	(1)	(13)		(14)
Dotation aux amortissements et provisions pour dépréciation			(76)	(76)
Reprises d'amortissements sur sorties d'actifs		13		13
MONTANT NET AU 31 DÉCEMBRE 2020	52	0	(12)	40

Informations financières et comptables

1

Comptes sociaux au 31 décembre 2020

Note 10 Immobilisations financières

(en milliers d'euros)	31/12/2020		31/12/2019	
	Brut	Provisions	Net	Net
Participations	4 671 771	221 053	4 450 718	4 628 647
Créances rattachées à des participations	318 513	0	318 513	170 823
Autres titres immobilisés	347	0	347	393
TOTAL	4 990 631	221 053	4 769 578	4 799 863

La variation de la valeur nette des titres de participation s'explique comme suit :

(en milliers d'euros)	Valeur brute	Provisions	Valeur nette
MONTANT NET AU 31 DÉCEMBRE 2018	3 571 765	87 520	3 484 245
Augmentations de capital	1 100 006		1 100 006
Transmission universelle de patrimoine			0
Dotations et reprises aux comptes de provisions		(44 396)	44 396
Cession de titres			0
MONTANT NET AU 31 DÉCEMBRE 2019	4 671 771	43 124	4 628 647
Acquisitions			0
Augmentations de capital			0
Dotations et reprises aux comptes de provisions		177 929	(177 929)
Liquidation société			0
Cession de titres			0
MONTANT NET AU 31 DÉCEMBRE 2020	4 671 771	221 053	4 450 718

Note 11 Créances diverses

(en milliers d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
Avances de trésorerie	3 675 215	3 136 338
Impôts dus par les filiales (régime intégration fiscale)	3 446	9 833
Créances d'impôts sur les sociétés	15 097	43 462
Tva récupérable	776	805
Débiteurs divers	1 389	1 554
TOTAL	3 695 925	3 194 145

Toutes les créances diverses sont à moins d'un an.

Les créances d'impôts sur les sociétés correspondent aux crédits d'impôts (recherche, mécénat) pour un montant de 9,4 millions d'euros et aux acomptes versés en 2020 pour un montant de 5,7 millions d'euros.

1 Informations financières et comptables

Comptes sociaux au 31 décembre 2020

Note 12 Valeurs mobilières de placement et créances assimilées

Au 31 décembre 2020, ce poste comprend :

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
Actions propres	19 078	43 815
Actions contrat de liquidité	0	915
SiCAV	679 584	155
Dépréciation SiCAV	(76)	0
Dépôts	60 000	0
TOTAL DES VALEURS MOBILIÈRES DE PLACEMENT	778 586	44 885

Les mouvements des actions propres au cours de l'exercice s'expliquent comme suit :

Actions propres (en millions d'euros)	Nombre d'actions	Montant
Montant au 31 décembre 2019	1 130 994	43 815
Distribution d'actions propres ⁽¹⁾	(631 721)	(24 737)
Rachat d'actions	0	0
Montant au 31 décembre 2020	499 273	19 078

(1) Les actions propres distribuées en 2020 ont été remises à des salariés français ou étrangers du Groupe dans le cadre du plan d'attribution d'actions n° 8 (voir note 15.3).

Contrat de liquidité (en millions d'euros)	Nombre d'actions	Montant
Montant au 31 décembre 2019	19 000	915
Achat d'actions	1 919 251	73 945
Ventes d'actions	(1 938 251)	(74 860)
Montant au 31 décembre 2020	0	0

Note 13 Charges constatées d'avance

Les charges constatées d'avance comprennent essentiellement :

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
Commissions et frais bancaires	0	0
Loyer	0	0
Divers	4 011	39
TOTAL	4 011	39

Note 14 Charges à répartir

Les charges à répartir au 31 décembre 2020 correspondent aux frais liés aux moyens de financement.

Un emprunt obligataire de 700 millions d'euros de montant nominal émis le 31 juillet 2020 (Échéance 15 juin 2028 – taux 3,75 %) a généré des frais d'émission dont 5,4 millions d'euros ont été imputés en charges à étaler sur huit années.

Un complément aux obligations à échéance 2025 300 millions d'euros de montant nominal (Échéance 15 juin 2025 – taux 2,625 %) a généré des frais d'émission supplémentaires dont 2,3 millions d'euros ont été imputés en charges à étaler sur cinq années également.

Note 15 Capitaux propres

15.1 Variation des capitaux propres

(en mille d'euros)	Solde au 31/12/2019	Décision d'affectation de l'AGO du 26/06/2020	Augmentation du capital	Résultat de l'exercice	Solde au 31/12/2020
Capital	966 251				966 251
Primes d'émission, de fusion, d'apport	627 441				627 441
Réserve légale	96 625				96 625
Réserves réglementées	8 939				8 939
Autres réserves	0				0
Report à nouveau	1 416 399	477 124			1 893 523
Résultat de l'exercice	477 124	(477 124)		(122 783)	(122 783)
TOTAL	3 592 779	0	0	(122 783)	3 469 996

15.2 Capital et primes d'émission, de fusion et d'apport

Au 31 décembre 2020, le capital est de 966 250 607 euros, divisé en 138 035 801 actions de 7 euros chacune, entièrement libérées. Au 31 décembre 2020, 55 820 300 actions nominatives bénéficient d'un droit de vote double.

Il n'existe pas d'options de souscription d'actions au 31 décembre 2020.

15.3 Plans d'attributions d'actions gratuites

La Société a initié en 2010 une politique d'attribution d'actions gratuites au profit des cadres exerçant des fonctions de direction dans les sociétés du Groupe. Ces attributions sont soumises à une condition de présence et à des conditions de performance.

Les conditions de performance du plan attribué par le conseil du 25 juillet 2016 ayant été atteintes, les titres correspondants, soit 631 721, ont été définitivement attribués en juillet 2020. Les conditions de performance du plan attribué par le conseil du 20 juillet 2017 ayant été atteintes, les titres correspondants, soit 440 567 seront définitivement attribués en juillet 2021. Il n'y a pas à ce jour de décision du Conseil d'administration sur les modalités de distribution des actions correspondant aux autres plans (actions propres ou augmentation de capital).

1 Informations financières et comptables

Comptes sociaux au 31 décembre 2020

Le détail des plans d'attribution au 31 décembre 2020 est donné par le tableau suivant :

Autorisations de l'assemblée	Dates des conseils	Nombre maximum d'actions gratuites attribuables * en cas :		Condition de performance
		d'atteinte de l'objectif	de dépassement de l'objectif	
29/05/2018	19/07/2018	358 274	465 760	atteinte en 2020 du niveau de résultat après impôt prévu au plan stratégique lors de l'attribution et d'un niveau de croissance du revenu net par action de Faurecia par rapport à un groupe de référence
28/05/2019	09/10/2019	828 960	1 078 310	atteinte en 2021 du niveau de résultat après impôt prévu au plan stratégique lors de l'attribution, d'un niveau de croissance du revenu net par action de Faurecia par rapport à un groupe de référence et d'un pourcentage de mixité hommes et femmes au sein de la population cadre
26/06/2020	22/10/2020	1 045 030	1 359 070	atteinte en 2022 du niveau de résultat après impôt prévu au plan stratégique lors de l'attribution, d'un niveau de croissance du revenu net par action de Faurecia par rapport à un groupe de référence et d'un pourcentage de mixité hommes et femmes au sein de la population cadre

* Net des actions gratuites attribuables rachetées.

Note 16 Provisions pour risques et charges

(en millions d'euros)	Au 31/12/2020	Au 31/12/2019
Provisions pour risques		
Pertes de change	5 702	4 659
Autres provisions pour risques	0	0
SOUS-TOTAL	5 702	4 659
Provisions pour charges		
Provision pour retraites et charges assimilées (1)	8 735	5 579
Autres provisions pour charges	21	1 981
SOUS-TOTAL	8 756	7 560
TOTAL	14 458	12 219

(1) la provision pour retraite et charges assimilées couvre les coûts que la Société supporte lors du départ en retraite des salariés :

- indemnités de départ à la retraite ;
- compléments de retraite à verser à certains salariés.

Pour cette dernière obligation, elle est libérée de ses engagements par un prélèvement du capital nécessaire au service de la rente que la compagnie d'assurances, chargée de ce service, effectue sur le fonds constitué pour couvrir les engagements de retraite non encore définitivement acquis. La Société n'a en conséquence plus aucune obligation vis-à-vis des anciens salariés.

L'évaluation actuarielle a été effectuée par des actuaires indépendants. Les calculs ont été réalisés sur base d'un taux d'actualisation de 0,65 % et un taux d'inflation de 1,8 %.

La variation de la provision s'explique principalement par l'engagement relatif à un régime additif spécifique pour les membres du Comex (à prestations définies pour les membres français et à cotisations définies pour les membres étrangers) qui a été approuvé en 2015. Il garantit une rente en fonction du salaire de référence.

Afin de se mettre en conformité avec la loi PACTE du 22 mai 2019 et l'ordonnance du 3 juillet 2019 transposant la directive portabilité retraite, il a été mis fin à ce régime à prestations définies au 31 décembre 2019, les droits acquis étant gelés en date du 31 décembre 2019.

Informations financières et comptables

1

Comptes sociaux au 31 décembre 2020

(en milliers d'euros)	2020	2019
Valeur actuarielle des engagements de retraite	19 075	15 334
Couverture des engagements	(8 781)	(10 493)
Éléments différés	(1 559)	738
PROVISION	8 735	5 579

(en milliers d'euros)	2020	2019
Droits acquis par les salariés	(2 551)	(3 570)
Actualisation des droits projetés	(698)	(460)
Rendement des fonds	93	219
TOTAL	(3 156)	(3 811)

Les provisions pour risques et charges ont évolué de la façon suivante sur l'exercice :

(en milliers d'euros)	Solde au 31/12/2019	Dotations	Reprises	Versements aux fonds investis pour les retraites	Solde au 31/12/2020
Provisions pour perte de change	4 659	5 702	(4 659)		5 702
Provisions pour retraite et charges assimilées	5 579	3 156			8 735
Autres provisions pour charges	1 981		(1 980)		21
TOTAL	12 219	8 858	(6 619)	0	14 458

Note 17 Emprunts et dettes financières

(en milliers d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
Primes émissions obligations	9 259	10 962
Autres emprunts obligataires	3 150 000	2 150 000
Emprunts et dettes auprès des Établissements de crédit	1 784 440	1 262 151
Emprunts et dettes financières diverses	4 114	4 342
TOTAL	4 947 813	3 427 455

La part de la dette à taux variable s'élève à 16,90 %. Elle fait l'objet de couverture au moyen d'instruments dérivés de taux d'intérêt maximum comme décrit en note 21 - 1.

1 Informations financières et comptables

Comptes sociaux au 31 décembre 2020

Les échéances des emprunts et dettes financières se présentent comme suit :

(en millions d'euros)	Au 31/12/2020
Échéance 2021	814 566
Échéance 2022	334 996
Échéance 2023	188 376
Échéance 2024	292 500
Échéance 2025	1 158 115
Échéance 2026	750 000
Échéance 2027	700 000
Échéance 2028	700 000
TOTAL	4 938 553

Les principaux éléments du financement du Groupe sont décrits ci-dessous :

Crédit syndiqué

Faurecia a signé le 15 décembre 2014 un crédit syndiqué à échéance cinq ans, pour un montant de 1 200 millions d'euros. Ce crédit a été renégocié le 24 juin 2016, afin d'en étendre la maturité à cinq ans à compter de cette date, soit le 24 juin 2021, et d'en améliorer les termes et conditions.

Le 15 juin 2018, Faurecia a signé avec les banques participantes un second accord afin d'étendre à nouveau la maturité du crédit à cinq ans, soit le 15 juin 2023, avec deux options d'extension d'une année exerçables, sous réserve de l'accord des banques prêteuses, en juin 2019 et juin 2020, qui porteraient l'échéance de ce crédit respectivement à juin 2024 et juin 2025. Cette renégociation a une nouvelle fois permis d'améliorer les conditions économiques du crédit et d'améliorer la flexibilité financière du Groupe.

Une première option d'extension a été exercée en juin 2019, portant ainsi la maturité de ce crédit à juin 2024.

Afin de sécuriser la liquidité du Groupe durant la crise du Covid-19, un montant de 600 millions d'euros a été tiré en mars 2020. La totalité de ce montant a été remboursée au mois de septembre ; l'en-cours utilisé était donc nul au 31 décembre 2020.

Cette facilité de crédit contient une seule clause restrictive en matière de ratios financiers consolidés : le ratio Dette Nette ⁽¹⁾/EBITDA ⁽²⁾ doit être inférieur à 2,79 ⁽³⁾. Le respect de ce ratio conditionne la disponibilité du crédit. Au 31 décembre 2020, cette condition était respectée.

Ce crédit comporte certaines clauses restrictives sur les cessions d'actifs (toute cession représentant plus de 35 % de l'actif total consolidé serait soumise à autorisation des banques représentant les deux tiers du crédit syndiqué) et sur l'endettement de certaines filiales.

Schuldscheindarlehen

Faurecia a signé le 17 décembre 2018 un placement privé de droit allemand (Schuldscheindarlehen) pour un montant de 700 millions d'euros. Cette transaction comporte des tranches en euro et en dollar US, à taux fixe et à taux variable, avec des maturités de quatre, cinq et six ans. Le règlement est intervenu pour 378 millions d'euros le 20 décembre 2018 et le solde a été reçu au début de janvier 2019. Les tranches en dollar US ont été partiellement converties en ressources en EUR via des swaps de devise long terme (cross-currency swaps).

Le produit de ce placement privé a été utilisé pour financer l'acquisition de Clarion Co. Ltd.

Ligne de crédit de 30 milliards de yens

Faurecia a signé le 7 février 2020 une ligne de crédit en yen d'un montant de 30 milliards et d'une maturité de cinq ans, destinée à refinancer à long terme la dette de Clarion Co. Ltd. Ce crédit comporte deux tranches de 15 milliards de yens, l'une étant un prêt à terme et la seconde un crédit renouvelable.

Le produit de cette ligne de crédit a permis à Clarion Co. Ltd de rembourser la majeure partie de ses dettes bancaires.

Au 31 décembre 2020, ce crédit était tiré à hauteur de 20 milliards de yens, soit 158,1 millions d'euros.

Ce crédit comporte des clauses restrictives similaires à celles du crédit syndiqué de 1,2 milliard d'euros.

Ligne de crédit à 18 mois de 800 millions d'euros

Afin de sécuriser la liquidité du Groupe, Faurecia a signé le 10 avril 2020 une ligne de crédit de 800 millions d'euros avec quatre banques. Cette ligne est un prêt dont la maturité est de 18 mois. Le prêt a été tiré dans sa totalité.

(1) Endettement net consolidé.

(2) Marge opérationnelle, majorée des dotations aux amortissements et provisions sur immobilisations corporelles et incorporelles, correspondant aux 12 derniers mois.

(3) Cette limite était précédemment de 2,80 et a été portée à 2,79 afin de prendre en compte l'application de la norme IFRS 16.

Ce crédit comportait des clauses restrictives similaires à celles du crédit syndiqué de 1,2 milliard d'euros. Il n'était pas garanti par l'État.

Ce crédit a été intégralement remboursé le 31 juillet 2020, avec le produit des deux émissions d'obligations 2025 additionnelles et d'obligations 2026, pour total de 1 000 millions d'euros, réalisées à la même date (voir ci-dessous).

Obligations 2025

Faurecia a émis le 8 mars 2018 un montant de 700 millions d'euros d'obligations à échéance du 15 juin 2025, portant intérêt à 2,625 %, le coupon étant versé les 15 juin et 15 décembre de chaque année et pour la première fois le 15 juin 2018.

Ces obligations comportent une clause restreignant l'endettement additionnel au cas où l'EBITDA après certains ajustements est inférieur à deux fois les charges d'intérêt brutes, ainsi que de restrictions sur l'endettement du même type que celles du crédit syndiqué bancaire.

Le produit de ces obligations a été utilisé pour refinancer les 700 millions d'euros d'obligations à échéance du 15 juin 2022, portant intérêt à 3,125 %, qui avaient été émises en mars et avril 2015.

Ces obligations sont cotées sur le Global Exchange Market d'Euronext Dublin (anciennement Irish Stock Exchange). Les frais d'émission de ces obligations sont étalés comptablement en résultat sur la durée de vie des obligations.

Une émission additionnelle de 300 millions d'euros a été réalisée le 31 juillet 2020. Les titres, assimilables aux obligations initiales, ont été émis à un prix de 97,5 % du pair, soit un rendement de 3,18 %. Au 31 décembre 2020, l'en-cours de ces obligations 2025 s'élevait à 1 000 millions d'euros.

Obligations 2026

Faurecia a émis le 27 mars 2019 un montant de 500 millions d'euros d'obligations à échéance du 15 juin 2026, portant intérêt à 3,125 %, le coupon étant versé les 15 juin et 15 décembre de chaque année et pour la première fois le 15 juin 2019.

Ces obligations comportent des clauses restrictives similaires à celles des obligations 2025.

Le produit de ces obligations a été utilisé pour financer l'acquisition de Clarion Co. Ltd.

Ces obligations sont cotées sur le Global Exchange Market d'Euronext Dublin. Les frais d'émission de ces obligations sont étalés comptablement en résultat sur la durée de vie des obligations.

Afin de préfinancer l'acquisition de 50 % des actions de SAS, une émission additionnelle de 250 millions d'euros de ces obligations 2026 a été réalisée le 31 octobre 2019. Ces obligations additionnelles ont été émises à un prix égal à 104,60 % du pair, ce qui correspond à un rendement à l'émission de 2,40 %. Au 31 décembre 2020, l'en-cours de ces obligations 2026 s'élevait à 750 millions d'euros.

Obligations 2027

Faurecia a émis le 27 novembre 2019 un montant de 700 millions d'euros d'obligations à échéance du 15 juin 2027, portant intérêt à 2,375 %, le coupon étant versé les 15 juin et 15 décembre de chaque année et pour la première fois le 15 juin 2020.

Ces obligations comportent des clauses restrictives similaires à celles des obligations 2026.

Le produit de ces obligations a été utilisé pour refinancer les 700 millions d'euros d'obligations à échéance du 15 juin 2023, portant intérêt à 3,625 %, qui avaient été émises le 1^{er} avril 2016.

Ce refinancement a été réalisé via une opération d'échange intermédiaire dans laquelle les porteurs d'obligations 2023 pouvaient apporter leurs titres à l'échange et recevoir des obligations nouvelles 2027. Le taux de succès de cet échange obligatoire a été de 76 %. Les titres qui n'étaient pas apportés à l'échange ont fait l'objet d'un remboursement anticipé, conformément à la notice d'émission. Le règlement de ces deux transactions a eu lieu respectivement les 25 et 28 novembre 2019.

La prime de remboursement des obligations apportées à l'échange est amortie sur la durée de vie des obligations nouvelles échéance 2027 ; la prime de remboursement des obligations remboursées par anticipation a été comptabilisée en résultat financier de l'exercice 2019.

Ces obligations sont cotées sur le Global Exchange Market d'Euronext Dublin. Les frais d'émission de ces obligations sont étalés comptablement en résultat sur la durée de vie des obligations.

Obligations 2028

Faurecia a émis le 31 juillet 2020 un montant de 700 millions d'euros d'obligations à échéance du 15 juin 2028, portant intérêt à 3,75 %, le coupon étant versé les 15 juin et 15 décembre de chaque année et pour la première fois le 15 décembre 2020.

Ces obligations comportent des clauses restrictives similaires à celles des obligations 2027.

Ces obligations sont cotées sur le Global Exchange Market d'Euronext Dublin. Les frais d'émission de ces obligations sont étalés comptablement en résultat sur la durée de vie des obligations.

Enfin, au cours du second semestre 2020, Faurecia a émis régulièrement des billets de trésorerie avec une date de maturité allant jusqu'à un an auprès d'investisseurs essentiellement en France. Le montant du programme de billets de trésorerie est de 1,3 milliard d'euros. Leur en-cours était de 780,5 millions d'euros au 31 décembre 2020.

Le 12 juin 2020, Fitch a confirmé le rating BB+ de Faurecia, lui attribuant une perspective négative. Le 19 juin, Standard & Poor's a dégradé la note de Faurecia de BB+ à BB avec une perspective stable, et Moody's a dégradé la note de Faurecia de Ba1 à Ba2, avec une perspective stable.

1 Informations financières et comptables

Comptes sociaux au 31 décembre 2020

Note 18 Dettes d'exploitation et dettes diverses

(en millions d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
Dettes fournisseurs et comptes rattachés	15 486	10 234
Autres dettes d'exploitation	31 339	81 139
SOUS-TOTAL DETTES D'EXPLOITATION	46 825	91 373
Avances de trésorerie intra-Groupe	1 709 373	1 812 442
Autres dettes diverses	5 302	900
SOUS-TOTAL DETTES DIVERSES	1 714 675	1 813 342
TOTAL	1 761 500	1 904 715

Toutes les dettes d'exploitation et dettes diverses sont à moins d'un an.

Note 19 Situation fiscale latente de la Société

Elle correspond à l'impôt sur :

- les décalages (différences temporaires) entre le résultat comptable et la base de l'impôt sur les sociétés ;
- le déficit reportable de l'intégration fiscale ;

- ainsi qu'à l'économie d'impôt dégagée par les déficits fiscaux des filiales intégrées, laquelle leur est potentiellement restituable.

Elle a été calculée par application sur ces différences, des taux d'impôt des exercices au cours desquels elles disparaissent.

Elle s'analyse comme suit :

(en million d'euros)	31/12/2020	31/12/2019
Impôts latents correspondant aux économies d'impôt liées à l'utilisation de déficits de filiales intégrées	(542 881)	(693 462)
SOUS-TOTAL IMPÔTS LATENTS PASSIF	(542 881)	(693 462)
Produits imposables mais non encore comptabilisés	(71)	1 406
Charges comptabilisées non encore déduites fiscalement	4 356	6 507
Économie d'impôt future sur le déficit d'intégration fiscale	331 877	412 416
SOUS-TOTAL IMPÔTS LATENTS ACTIF	336 162	420 328
(PASSIF)/ACTIF NET D'IMPÔTS LATENTS	(206 719)	(273 133)

Note 20 Engagements financiers

Les avais, cautions et garanties comprennent des engagements en faveur de filiales et participations directes et indirectes pour un montant de 93,1 millions d'euros (93,1 millions d'euros au 31 décembre 2019).

Note 21 Instruments financiers pour la couverture des risques de marché

21.1 Couverture du risque de taux

La Société gère de façon centralisée la couverture du risque de taux. Cette gestion est mise en œuvre par la Direction du financement et de la trésorerie du groupe Faurecia, sous la responsabilité de la Direction générale. Les décisions de

gestion sont prises au sein d'un comité de gestion des risques de marché qui se réunit mensuellement.

Pour ses propres emprunts à taux variables, la Société se couvre essentiellement au moyen de swaps de taux, principalement en euros, mis en place pour couvrir les intérêts d'emprunts à taux variable.

Le détail des notionnels d'instruments de couverture est le suivant :

Au 31/12/2019 (en millions d'euros)	Notionnel par échéances		
	< 1 an	de 1 à 5 ans	> 5 ans
Options de taux :			
Swap taux variable/taux fixe		714	

Part de la dette à taux variable (avant swaps de taux) : 16,90 %

21.2 Couverture du risque de change

La Société couvre de façon centralisée le risque de change de ses filiales, lié à leurs opérations commerciales, au moyen d'opérations de change à terme ou optionnelles ainsi que de financement en devises. Cette gestion centralisée est mise en œuvre par la Direction du financement et de la trésorerie du groupe Faurecia, sous la responsabilité de la Direction générale. Les décisions de gestion sont prises au sein d'un comité de gestion des risques de marché qui se réunit mensuellement.

■ Les transactions futures sont couvertes sur la base des flux prévisionnels établis lors de la préparation des budgets validés par la Direction générale, ces prévisions étant remises régulièrement à jour.

■ Le risque de change sur des prêts et emprunts intra-groupe à des filiales hors de la zone euro dans leur monnaie de fonctionnement alors que ces prêts et emprunts sont référencés en euros est couvert au moyen de swap.

Au 31 décembre 2020 les swaps de change mis en place concernent :

Au 31/12/2020 (en millions de devise)	Position nette		Équivalent (en million d'euros)
	Acheteur	Vendeur	
BRL	30,0	0,0	4,7
CAD	0,0	0,8	0,5
DKK	0,0	219,3	29,5
GBP	80,0	0,0	89,0
JPY	0,0	10 731,5	84,8
RUB	2 652,5	0,0	29,0
USD	0,0	246,0	200,5
CNY	0,0	15,8	2,0
SEK	0,0	95,2	9,5
CHF	4,0	0,0	5,6

NB : ce sont les swaps de change qui couvrent les dépôts et prêts intra-groupe.

1 Informations financières et comptables

Comptes sociaux au 31 décembre 2020

Note 22 Effectif moyen

	2020	2019
Cadres et assimilés	8	9
Employés	0	0
TOTAL	8	9

Note 23 Rémunérations

En 2020, les rémunérations des organes d'administration (jetons de présence) se sont élevées à 703 000 euros contre 614 870 euros en 2019.

Note 24 Identité de la Société mère consolidant les comptes de la Société

Peugeot SA – Route de Gisy,
78140 Vélizy Villacoublay, France
SIRET n° 552 100 554 00021

2 Comptes consolidés

État du résultat global de la période

2.1. État du résultat global de la période

(en millions d'euros)	Notes	1 ^{er} semestre 2023	1 ^{er} semestre 2022 retraité *	Exercice 2022 retraité *
CHIFFRE D'AFFAIRES	4	13 620,6	11 233,2	24 573,7
Coûts des biens et services vendus	5	(11 771,1)	(9 835,9)	(21 442,1)
Frais d'études, de recherche et développement	5	(527,0)	(452,1)	(896,0)
Frais généraux et commerciaux	5	(647,6)	(547,4)	(1 175,1)
MARGE OPÉRATIONNELLE (AVANT AMORTISSEMENT DES ACTIFS INCORPORELS ACQUIS)	4	674,9	397,8	1 060,5
Amortissement des actifs incorporels acquis		(97,6)	(80,5)	(189,9)
MARGE OPÉRATIONNELLE (APRÈS AMORTISSEMENT DES ACTIFS INCORPORELS ACQUIS)		577,3	317,3	870,6
Autres revenus opérationnels non courants	6	8,5	0,8	1,8
Autres charges opérationnelles non courantes	6	(79,7)	(229,3)	(444,3)
Produits sur prêts, titres de placement et trésorerie		41,0	16,0	50,3
Charges de financement	7	(280,2)	(178,7)	(377,1)
Autres revenus et charges financiers	7	(66,6)	(108,4)	(168,4)
RÉSULTAT DES ENTREPRISES CONTRÔLÉES AVANT IMPÔTS		200,3	(182,3)	(67,1)
Impôts	8	(115,7)	(44,2)	(177,0)
dont impôts différés	8	87,7	91,5	177,5
RÉSULTAT NET DES ENTREPRISES CONTRÔLÉES		84,6	(226,5)	(244,1)
Résultat net des sociétés mises en équivalence	11	(0,1)	(11,9)	11,4
RÉSULTAT NET DES ACTIVITÉS POURSUIVIES		84,5	(238,4)	(232,7)
RÉSULTAT NET DES ACTIVITÉS NON POURSUIVIES		18,4	(6,0)	(17,7)
RÉSULTAT NET CONSOLIDÉ		102,9	(244,4)	(250,4)
Part du Groupe		28,4	(296,5)	(381,8)
Part des intérêts minoritaires des activités poursuivies		74,4	52,0	131,4
Part des intérêts minoritaires des activités non poursuivies		0,0	0,0	0,0
Résultat net par action (en euros)	9	0,14	(1,98)	(2,20)
Résultat net dilué par action (en euros)	9	0,14	(1,98)	(2,20)
Résultat net des activités poursuivies par action (en euros)	9	0,05	(1,94)	(2,10)
Résultat net des activités poursuivies dilué par action (en euros)	9	0,05	(1,94)	(2,10)
Résultat net des activités non poursuivies par action (en euros)	9	0,09	(0,04)	(0,10)
Résultat net des activités non poursuivies dilué par action (en euros)	9	0,09	(0,04)	(0,10)

* Cf. note 1.2.

Comptes consolidés 2

Etat du résultat global de la période.

Autres éléments du résultat global de la période:

(en millions d'euros)	Notes	1 ^{er} semestre 2023	1 ^{er} semestre 2022 retraité *	Exercice 2022 retraité *
RÉSULTAT NET CONSOLIDÉ		102,9	(244,4)	(250,4)
Éléments recyclables en compte de résultat des activités poursuivies		(247,9)	325,4	79,5
Réévaluation à la juste valeur des couvertures de flux futurs:		16,6	75,0	92,6
dont produits (charges) portés en capitaux propres		59,4	45,8	82,5
dont produits (charges) transférés en résultat de la période		(42,8)	29,2	10,1
Écarts de change sur conversion des activités à l'étranger		(258,7)	254,9	11,8
Effets d'impôts		(5,8)	(4,5)	(24,9)
Éléments non recyclables en compte de résultat des activités poursuivies		0,7	109,8	168,6
Écarts actuariels sur les avantages postérieurs à l'emploi		1,0	156,1	244,2
Effets d'impôts		(0,2)	(46,3)	(75,6)
Autres éléments du résultat global des activités non poursuivies		(11,5)	(0,9)	(8,9)
RÉSULTAT GLOBAL DE L'EXERCICE		(155,7)	189,8	(11,2)
Part du Groupe		(193,2)	99,2	(150,8)
Part des intérêts minoritaires		37,5	90,6	139,6

* Cf. note 1.2.

2 Comptes consolidés

Bilan consolidé

2.2. Bilan consolidé

Actif

(en millions d'euros)	Notes	30/06/2023	31/12/2022
Écarts d'acquisition	10	5 132,4	5 260,3
Immobilisations incorporelles		4 355,0	4 590,1
Immobilisations corporelles		4 864,3	5 055,8
Droits d'utilisation		1 024,8	1 183,5
Titres mis en équivalence	11	301,9	333,9
Autres titres de participation		115,8	128,5
Autres actifs financiers non courants	12	215,8	158,1
Autres actifs non courants		188,1	187,1
Actifs d'impôts différés		747,8	690,5
TOTAL ACTIFS NON COURANTS		16 945,9	17 587,8
Stocks et en-cours nets		3 075,5	2 924,2
Actifs sur contrats		179,7	275,6
Créances clients et comptes rattachés	13	4 822,4	5 065,9
Autres créances d'exploitation		716,9	720,5
Créances diverses		1 544,0	1 425,7
Autres actifs financiers courants		7,3	17,6
Trésorerie et équivalents de trésorerie	14	3 517,2	4 201,1
TOTAL ACTIFS COURANTS		13 863,0	14 630,6
Actifs détenus en vue d'être cédés		1 517,5	N/A
TOTAL ACTIF		32 326,4	32 218,4

Comptes consolidés **2**

Bilan consolidé

Passif

(en millions d'euros)	Notes	30/06/2023	31/12/2022
CAPITAUX PROPRES			
Capital	15	1 379,6	1 379,6
Primes d'émission, de fusion et d'apport		1 408,7	1 408,7
Titres d'autocontrôle		(3,9)	(4,5)
Réserves consolidées		1 839,4	2 142,5
Écarts de conversion		(250,3)	(14,5)
Résultat net		28,4	(381,8)
TOTAL CAPITAUX PROPRES PART GROUPE	15	4 401,9	4 548,0
Intérêts minoritaires		1 659,1	1 691,1
TOTAL CAPITAUX PROPRES		6 061,0	6 239,1
Provisions non courantes	17	576,7	575,2
Passifs financiers non courants	18	9 312,1	9 106,2
Dettes de loyers non courantes	18	912,3	1 049,2
Autres passifs non courants		80,6	48,2
Passifs d'impôts différés		346,2	390,4
TOTAL DES PASSIFS NON COURANTS		11 227,9	11 169,2
Provisions courantes	16	716,6	795,6
Passifs financiers courants	18	1 170,4	1 773,7
Dettes de loyers courantes	18	227,4	251,8
Avances sur contrats clients		1 069,0	975,4
Dettes fournisseurs et comptes rattachés		6 995,0	9 181,3
Dettes fiscales et sociales		1 150,3	1 104,3
Dettes diverses		596,6	728,1
TOTAL DES PASSIFS COURANTS		13 915,3	14 810,1
Passifs liés aux actifs détenus en vue d'être cédés		1 122,2	N/A
TOTAL PASSIF		32 326,4	32 218,4

2 Comptes consolidés

Tableau des flux de trésorerie consolidés

2.3. Tableau des flux de trésorerie consolidés

(en millions d'euros)	Notes	1 ^{er} semestre 2023	1 ^{er} semestre 2022 retraité *	Exercice 2022 retraité *
I- OPÉRATIONS D'EXPLOITATION				
Marge opérationnelle (avant amortissements des actifs incorporels acquis)		674,9	397,8	1 060,5
Amortissements et provisions pour dépréciation des immobilisations	5.4	932,4	868,5	1 846,8
Dont amortissements et provisions pour dépréciation des immobilisations en R&D	5.4	359,5	316,3	684,5
Dont autres amortissements		572,9	552,2	1 162,3
Marge opérationnelle avant amortissements et provisions pour dépréciation ajustée		1 407,2	1 264,3	2 907,3
Provisions courantes et non courantes opérationnelles		(26,0)	(14,8)	(99,3)
(Plus)/Moins-value sur cession d'actifs opérationnels		(3,5)	5,3	(2,4)
Restructuring décaissé		(91,2)	(92,5)	(181,9)
Frais financiers décaissés nets des produits		(233,8)	(178,2)	(342,4)
Autres revenus et charges décaissés opérationnels non courants		(4,4)	(52,4)	(79,4)
Impôts décaissés		(306,5)	(257,7)	(362,1)
Dividendes reçus des sociétés mises en équivalence		1,7	17,1	24,4
Variation du besoin en fonds de roulement		240,2	324,1	588,3
Variation des stocks		(290,0)	(149,3)	(154,1)
Dont augmentation de stocks de R&D	5.3	(97,1)	(110,8)	(216,7)
Dont diminution de stocks de R&D		98,0	83,6	194,9
Variation des créances clients		(452,0)	(174,8)	(395,8)
Variation des dettes fournisseurs		864,3	515,5	1 144,0
Variation des autres créances et dettes d'exploitation		237,0	120,5	56,9
Variation des créances et dettes diverses (hors impôt)		(99,1)	12,1	(62,8)
Flux d'exploitation liés aux activités non poursuivies		(111,5)	(34,0)	32,0
FLUX DE TRÉSORERIE PROVENANT DE L'EXPLOITATION		1 092,2	1 031,2	2 444,4
II- OPÉRATIONS D'INVESTISSEMENT				
Investissements en immobilisations corporelles		(452,5)	(497,6)	(1 119,3)
Investissements en immobilisations incorporelles		(5,2)	(12,3)	(17,7)
Investissements en frais de développement	5.3	(496,5)	(462,8)	(954,2)
Acquisition/Cession de titres de participation et d'activités (nette de la trésorerie apportée)		0,2	(5 182,0)	(4 885,5)
Produit de cessions d'immobilisations corporelles		17,8	23,0	21,0
Produit de cessions d'actifs financiers		0,0	0,0	0,0
Variation des créances et dettes sur investissements		(95,0)	37,6	120,9
Autres variations		(17,4)	517,8	628,7
Flux d'investissement liés aux activités non poursuivies		(27,0)	(17,3)	(44,6)
FLUX DE TRÉSORERIE SUR OPÉRATIONS D'INVESTISSEMENT		(1 075,7)	(5 593,7)	(6 250,7)
EXCÉDENT/(BESOIN) DE FINANCEMENT (I)+(II)		16,5	(4 562,5)	(3 786,1)
III- OPÉRATIONS DE FINANCEMENT				
Augmentation du capital de FORVIA (nette des frais) et des participations contrôlées		0,2	1 216,8	1 216,8
Dividendes versés aux actionnaires de la société mère		0,0	0,0	0,0
Dividendes versés aux minoritaires des filiales contrôlées		(75,0)	(4,1)	(54,9)
Acquisition de titres d'autocontrôle		1,2	(0,9)	(1,1)
Émission d'emprunts et nouveaux passifs financiers		406,2	3 803,6	4 739,7
Remboursements d'emprunts et autres passifs financiers		(770,9)	(894,6)	(2 539,8)
Remboursements de dettes de loyers		(123,8)	(119,4)	(239,9)
Flux de financement liés aux activités non poursuivies		2,2	(8,0)	(0,9)
FLUX DE TRÉSORERIE DES OPÉRATIONS FINANCIÈRES		(559,9)	3 791,4	3 119,9
IV- AUTRES IMPACTS SUR LA TRÉSORERIE NETTE				
Effet des variations des cours de change		(115,8)	66,0	(38,4)
Flux nets de trésorerie liés aux activités non poursuivies		5,3	(125,8)	(29,7)
AUGMENTATION/(DIMINUTION) DE LA TRÉSORERIE		(453,9)	(830,9)	(734,3)
TRÉSORERIE AU DÉBUT DE L'EXERCICE		4 171,4	4 905,7	4 905,7
TRÉSORERIE À LA FIN DE L'EXERCICE	14	3 517,2	4 074,9	4 171,4

Le flux net de trésorerie des activités poursuivies est de 172,5 millions d'euros au 30 juin 2023 contre respectivement 155,1 millions d'euros au 30 juin 2022 et 483,4 millions d'euros au 31 décembre 2022.

* Cf. note 1.2

2.4. Variation des capitaux propres consolidés

(en millions d'euros)	Nombre d'actions ⁽¹⁾	Capital social	Primes d'émission, de fusion et d'apport	Titres d'auto-contrôle	Réserves consolidées et résultat net	Écarts d'évaluation			Capitaux propres part du Groupe	Intérêts minoritaires	Total
						Écarts de conversion	Couverture de flux futurs	Écarts actuariels sur les avantages postérieurs à l'emploi			
Capitaux propres au 01/01/2022 avant répartition	138 035 801	944,3	405,2	(4,0)	1 993,2	(34,3)	2,2	(103,0)	3 425,4	384,3	3 811,9
Résultat net					(296,5)				(296,5)	52,0	(244,5)
Autres éléments du résultat global de la période						230,9	66,8	98,0	395,7	38,6	434,3
Résultat global de l'exercice					(296,5)	230,9	66,8	98,0	99,2	90,6	189,8
Augmentation de capital ⁽²⁾	59 053 539	413,3	803,5						1 216,8		1 216,8
Dividendes versés au titre de l'exercice 2021									0,0	(6,2)	(6,2)
Attribution d'actions gratuites					9,5				9,5		9,5
Opérations sur titres autodétenus				(0,8)					(0,8)		(0,8)
Variations de périmètre et autres					163,0	0,3	(51,1)	(81,4)	30,7	1 268,9	1 299,6
Capitaux propres au 30/06/2022 avant répartition	197 089 340	1 379,6	1 408,7	(4,8)	1 869,2	196,9	17,9	(86,6)	4 781,0	1 739,6	4 520,6
Résultat net					(85,3)				(85,3)	79,4	(5,9)
Autres éléments du résultat global de la période						(213,6)	(3,3)	52,2	(144,7)	(30,4)	(195,1)
Résultat global de l'exercice					(85,3)	(213,6)	(3,3)	52,2	(250,0)	49,0	(201,0)
Augmentation de capital									0,0		0,0
Dividendes versés au titre de l'exercice 2021									0,0	(49,0)	(49,0)
Attribution d'actions gratuites					(0,3)				(0,3)		(0,3)
Opérations sur titres autodétenus				0,3					0,3		0,3
Variations de périmètre et autres					21,1	0,2	0,1	(4,3)	17,1	(48,5)	(31,4)
Capitaux propres au 31/12/2022 avant répartition	197 089 340	1 379,6	1 408,7	(4,5)	1 804,7	(16,5)	14,7	(38,7)	4 548,0	1 691,1	4 239,1
Résultat net					28,4				28,4	74,4	102,8
Autres éléments du résultat global de la période						(231,7)	9,4	0,7	(221,6)	(36,9)	(258,5)
Résultat global de l'exercice					28,4	(231,7)	9,4	0,7	(193,2)	37,5	(155,7)
Augmentation de capital									0,0	4,0	4,0
Dividendes versés au titre de l'exercice 2022									0,0	(73,4)	(73,4)
Attribution d'actions gratuites					6,6				6,6		6,6
Opérations sur titres autodétenus				0,6					0,6		0,6
Variations de périmètre et autres					(42,1)	(2,1)			(40,0)	(0,1)	(39,9)
Capitaux propres au 30/06/2023 avant répartition	197 089 340	1 379,6	1 408,7	(3,9)	1 881,7	(250,3)	24,1	(38,0)	4 401,9	1 659,1	4 061,0

(1) Dont 77 093 actions propres au 30 juin 2023 et 84 171 actions propres au 31 décembre 2022 – cf. note 8.

(2) Dont 524,5 millions d'euros le 31 janvier 2022 et 692,3 millions d'euros le 24 juin 2022.

2 Comptes consolidés

Annexe aux états financiers consolidés

2.5. Annexe aux états financiers consolidés

FORVIA regroupe les forces technologiques et industrielles complémentaires de FORVIA et HELIX et est le 7^e équipementier automobile mondial.

FORVIA S.E. est une société européenne domiciliée au 23-27, avenue des Champs-Pierreux, 92000 Nanterre (Hauts de Seine), en France et est cotée sur le marché d'Euronext - Paris.

Les états financiers consolidés ont été arrêtés par le Conseil d'administration en sa séance du 26 juillet 2023.

Les comptes ont été arrêtés suivant le principe de la continuité d'exploitation.

Sommaire

Note 1	Principes comptables et événements de la période	29	Note 12	Autres actifs financiers non courants	45
Note 2	Évolution du périmètre et événements récents	32	Note 13	Créances clients et comptes rattachés	45
Note 3	Événements postérieurs à la clôture	33	Note 14	Trésorerie et équivalents de trésorerie	46
Note 4	Informations par secteur opérationnel	34	Note 15	Capitaux propres	46
Note 5	Analyse des coûts opérationnels	39	Note 16	Provisions courantes et passifs éventuels	48
Note 6	Autres revenus et charges opérationnelles non courants	40	Note 17	Provisions non courantes et provisions pour retraite et charges assimilées	49
Note 7	Charges de financement et autres revenus et charges financiers	41	Note 18	Endettement financier net	50
Note 8	Impôts sur les résultats	41	Note 19	Instrument financiers	57
Note 9	Résultat par action	42	Note 20	Couverture des risques de change et de taux d'intérêt	59
Note 10	Écarts d'acquisition	43	Note 21	Engagements donnés et passifs éventuels	61
Note 11	Titres mis en équivalence	44	Note 22	Parties liées	61

Note 1 Principes comptables et événements de la période

1. Principes comptables

Les états financiers consolidés de FORVIA sont établis conformément au référentiel IFRS (International Financial Reporting Standards) publié par l'IASB, tel qu'adopté par l'Union Européenne et disponible sur le site internet de la Commission Européenne.

Les états financiers semestriels consolidés sont établis conformément à la norme IAS 34 « Information financière intermédiaire » qui permet une présentation condensée. Ils doivent donc être lus en référence avec les états financiers consolidés au 31 décembre 2022.

Les normes retenues pour l'élaboration des comptes consolidés au 30 juin 2023 et des comptes comparatifs 2022 sont celles publiées au Journal Officiel de l'Union Européenne (JOUE) au 30 juin 2023 et qui sont applicables obligatoirement. Les nouvelles normes, interprétations et amendements aux normes publiées, qui sont d'application obligatoire à compter de l'exercice ouvert le 1er janvier 2023, (Amendement à IAS 1 : Informations à fournir sur les méthodes comptables, Amendement à IAS 8 : Définition d'une estimation comptable, Amendement à IAS 12 : Impôt différé rattaché à des actifs et passifs issus d'une même transaction, IFRS 17 et amendements liés : Contrats d'assurance) n'ont pas d'incidence significative sur les comptes semestriels du Groupe. L'amendement à IAS 12 portant sur la réforme fiscale internationale – règles modèles filier 2, publié le 23 mai 2023 ne sera applicable qu'après son adoption par l'UE qui n'est pas encore intervenue ; une analyse par le Groupe des différents impacts est en cours. Par ailleurs, en France et suite à la réforme des retraites publiée au Journal Officiel du 14 avril 2023, l'âge de départ à la retraite a été reculé de 2 ans. L'impact de cette réforme n'est pas matériel (cf note 17).

Par ailleurs, FORVIA n'a pas appliqué par anticipation les normes, amendements et interprétations lorsque l'application obligatoire est postérieure au 30 juin 2023, qu'ils aient été adoptés ou non par l'Union Européenne.

Les méthodes comptables retenues ont été appliquées de façon permanente à tous les exercices présentés. En particulier, le Groupe utilise la marge opérationnelle avant amortissement des actifs incorporels acquis comme principal indicateur de performance ; elle correspond au résultat des sociétés contrôlées avant prise en compte :

- des amortissements d'actifs incorporels acquis dans le cadre de regroupements d'entreprises (contrats clients...) ;
- des autres revenus et charges opérationnels non courants, correspondant à des éléments inhabituels, non récurrents et significatifs, qui comprennent les coûts de rationalisation des structures et départs anticipés, l'effet des événements exceptionnels tels que l'arrêt définitif d'une activité, la fermeture d'un site industriel, les cessions d'immeubles hors exploitation, la constatation de pertes et de reprises de valeurs d'actifs incorporels ou corporels et d'autres pertes inhabituelles et significatives ;
- des produits sur prêts, titres de placement et trésorerie ;
- des charges de financement ;
- des autres revenus et charges financiers qui comprennent l'effet de l'actualisation des engagements de retraite et du rendement des fonds affectés à la couverture de ceux-ci, l'inefficacité des couvertures de change et de taux ainsi que les variations de valeurs des instruments de change et de taux pour lesquels les relations de couverture ne remplissent pas les critères de la norme IFRS 9, les résultats sur cession de titres de filiales ;
- des impôts.

Les états financiers du Groupe sont établis en euros. Sauf mention contraire, les montants sont exprimés en millions d'euros ; de façon générale, les valeurs présentées sont arrondies à l'unité la plus proche ; par conséquent, la somme des montants arrondis peut présenter un écart non significatif par rapport au total reporté. Par ailleurs, les ratios et écarts sont calculés à partir des montants sous-jacents et non à partir des montants arrondis.

La préparation des états financiers, conformément au cadre conceptuel des IFRS, nécessite l'utilisation d'estimations et d'hypothèses pour l'évaluation de certains actifs, passifs, produits et charges comptabilisés dans les états financiers ainsi que pour l'évaluation des engagements donnés et passifs éventuels. Il s'agit notamment de l'évaluation des engagements de retraite et des autres avantages accordés au personnel ainsi que des dettes de loyers et de la dépréciation des actifs d'impôts différés. Les estimations et hypothèses sont réalisées à partir de l'expérience passée et de divers autres facteurs considérés comme raisonnables au vu des circonstances mais elles peuvent se révéler différentes de la réalité. Ces estimations sont révisées périodiquement. Par ailleurs, le Groupe est amené à exercer son jugement pour déterminer si les critères permettant d'identifier un actif ou un groupe d'actifs comme détenus en vue de la vente sont satisfaits au regard de la norme IFRS 5 « Actifs non courants détenus en vue de la vente ».

2 Comptes consolidés

Annexe aux états financiers consolidés

2. Modifications apportées aux comptes antérieurement publiés

IFRS 5 ACTIVITÉS NON POURSUIVIES

À la suite de la signature avec le groupe Matherson mi février 2023 d'un accord par lequel le groupe Matherson s'engage à acquérir la division SAS Cockpit modules de FORVIA (assemblage et services logistiques) reportée dans le segment Interiors, les conditions pour une qualification d'activité non poursuivie au sens des IFRS, notamment le critère de ligne d'activité principale et distincte de cette activité et le caractère hautement probable de l'opération, ont été remplies.

À partir du 1^{er} janvier 2023, et en application de la norme IFRS 5, les actifs et passifs correspondants ont été isolés sur des lignes dédiées.

Le résultat des activités correspondantes a été isolé sur une ligne dédiée du compte de résultat pour le premier semestre 2023, et le compte de résultat des exercices comparatifs a été retraité de la même manière. En outre les autres éléments du résultat global et les éléments du tableau de flux de trésorerie relatifs à ces activités non poursuivies sont isolés sur des lignes dédiées pour le premier semestre 2023, et les états comparatifs ont été retraités de la même manière. Les éléments bilanciels sont classés en actifs et passifs dérivés en vue d'être cédés sans retraitements des exercices comparatifs. Pour ces reclassements, les transactions inter-compagnies autres que celles liées aux redevances Groupe restent éliminées. Le classement des redevances Groupe pour lesquelles la cession de SAS n'a pas d'impact a été maintenu en résultat opérationnel.

Les retraitements des données publiées antérieurement pour l'année 2022 et le premier semestre 2022 sont détaillés dans les tableaux ci-dessous.

ÉTAT DU RÉSULTAT GLOBAL RETRAITÉ

1^{er} semestre 2022

(en millions d'euros)	1 ^{er} semestre 2022 publié en juillet 2022	Impact IFRS 5	1 ^{er} semestre 2022 retraité
CHIFFRE D'AFFAIRES	11 623,1	(389,9)	11 233,2
MARGE OPÉRATIONNELLE (AVANT AMORTISSEMENT DES ACTIFS INCORPORELS ACQUIS)	426,3	(28,5)	397,8
RÉSULTAT NET DES ENTREPRISES CONTRÔLÉES	(232,5)	6,0	(226,5)
RÉSULTAT NET DES ACTIVITÉS POURSUIVIES	(244,4)	6,0	(238,4)
RÉSULTAT NET DES ACTIVITÉS NON POURSUIVIES	0,0	(6,0)	(6,0)
RÉSULTAT NET CONSOLIDÉ	(244,4)	(0,0)	(244,4)
Part du Groupe	(296,5)	0,0	(296,5)
Part des intérêts minoritaires des activités poursuivies	52,0	0,0	52,0
Part des intérêts minoritaires des activités non poursuivies	0,0	0,0	0,0

Exercice 2022

(en millions d'euros)	Année 2022 publiée en février 2023	Impact IFRS 5	Année 2022 retraitée
CHIFFRE D'AFFAIRES	25 458,2	(884,5)	24 573,7
MARGE OPÉRATIONNELLE (AVANT AMORTISSEMENT DES ACTIFS INCORPORELS ACQUIS)	1 114,9	(54,4)	1 060,5
RÉSULTAT NET DES ENTREPRISES CONTRÔLÉES	(261,8)	17,7	(244,1)
RÉSULTAT NET DES ACTIVITÉS POURSUIVIES	(250,4)	17,7	(232,7)
RÉSULTAT NET DES ACTIVITÉS NON POURSUIVIES	0,0	(17,7)	(17,7)
RÉSULTAT NET CONSOLIDÉ	(250,4)	(0,0)	(250,4)
Part du Groupe	(381,8)	0,0	(381,8)
Part des intérêts minoritaires des activités poursuivies	131,4	0,0	131,4
Part des intérêts minoritaires des activités non poursuivies	0,0	0,0	0,0

Comptes consolidés 2

Annexe aux états financiers consolidés

TABEAU DE FLUX DE TRÉSORERIE CONSOLIDÉ RETRAITÉ

1^{er} semestre 2022

(en millions d'euros)	1 ^{er} semestre 2022 publié en juillet 2022	Impact IFRS 5	1 ^{er} semestre 2022 retraité
I- OPÉRATIONS D'EXPLOITATION			
Marge opérationnelle avant amortissements et provisions pour dépréciation ajustée	1 321,1	(54,8)	1 266,3
Variation du besoin en fonds de roulement	255,9	68,1	324,1
Flux d'exploitation liés aux activités non poursuivies	0,0	(36,0)	(36,0)
FLUX DE TRÉSORERIE PROVENANT DE L'EXPLOITATION	1 031,2	0,0	1 031,2
II- OPÉRATIONS D'INVESTISSEMENT			
Flux d'investissement liés aux activités non poursuivies	0,0	(17,3)	(17,3)
FLUX DE TRÉSORERIE SUR OPÉRATIONS D'INVESTISSEMENT	(5 593,7)	0,0	(5 593,7)
EXCÉDENT/(BESOIN) DE FINANCEMENT (I)+(II)	(4 562,5)	0,0	(4 562,5)
III- OPÉRATIONS DE FINANCEMENT			
Flux de financement liés aux activités non poursuivies	0,0	(8,0)	(8,0)
FLUX DE TRÉSORERIE DES OPÉRATIONS FINANCIÈRES	3 791,4	0,0	3 791,4
IV- AUTRES IMPACTS SUR LA TRÉSORERIE NETTE			
Effet des variations des cours de change	66,8	(0,8)	66,0
Flux nets de trésorerie liés aux activités non poursuivies	0,0	(125,8)	(125,8)
AUGMENTATION/(DIMINUTION) DE LA TRÉSORERIE	(704,3)	(126,6)	(830,9)
TRÉSORERIE AU DÉBUT DE L'EXERCICE	4 905,7	0,0	4 905,7
TRÉSORERIE À LA FIN DE L'EXERCICE	4 201,5	(126,6)	4 074,9

Exercice 2022

(en millions d'euros)	Année 2022 publiée en février 2023	Impact IFRS 5	Année 2022 retraitée
I- OPÉRATIONS D'EXPLOITATION			
Marge opérationnelle avant amortissements et provisions pour dépréciation ajustée	3 011,9	(104,6)	2 907,3
Variation du besoin en fonds de roulement	557,2	31,1	588,3
Flux d'exploitation liés aux activités non poursuivies	0,0	32,0	32,0
FLUX DE TRÉSORERIE PROVENANT DE L'EXPLOITATION	2 464,6	0,0	2 464,6
II- OPÉRATIONS D'INVESTISSEMENT			
Flux d'investissement liés aux activités non poursuivies	0,0	(44,6)	(44,6)
Flux de trésorerie sur opérations d'investissement	(6 250,7)	0,0	(6 250,7)
Excédent/(besoin) de financement (I) + (II)	(3 786,1)	0,0	(3 786,1)
III- OPÉRATIONS DE FINANCEMENT			
Flux de financement liés aux activités non poursuivies	0,0	(0,9)	(0,9)
FLUX DE TRÉSORERIE DES OPÉRATIONS FINANCIÈRES	3 119,9	0,0	3 119,9
IV- AUTRES IMPACTS SUR LA TRÉSORERIE NETTE			
Effet des variations des cours de change	(38,4)	0,1	(38,4)
Flux nets de trésorerie liés aux activités non poursuivies	0,0	(29,7)	(29,7)
AUGMENTATION/(DIMINUTION) DE LA TRÉSORERIE	(704,6)	(29,7)	(734,3)
TRÉSORERIE AU DÉBUT DE L'EXERCICE	4 905,7	0,0	4 905,7
TRÉSORERIE À LA FIN DE L'EXERCICE	4 201,1	(29,7)	4 171,4

2 Comptes consolidés

Annexe aux états financiers consolidés

Note 2 Évolution du périmètre et événements récents

2.1 Cession de l'activité SAS

FORVIA a annoncé mi-février 2023 avoir signé avec le groupe Matherson un accord par lequel Matherson s'engage à acquérir la division SAS Cockpit Modules de FORVIA (assemblage et services logistiques), réparties dans le segment Interiors, pour une valeur d'entreprise de 540 millions d'euros. La transaction est soumise aux conditions suspensives usuelles, notamment aux approbations réglementaires, qui sont en cours d'obtention.

En conformité avec la norme IFRS 5, le « Résultat net des activités non poursuivies » présenté en compte de résultat consolidé qui s'élève à 18,4 millions d'euros correspond essentiellement aux opérations de l'activité SAS du 1er janvier 2023 au 30 juin 2023, pour un chiffre d'affaires de 528,9 millions d'euros. Cette activité comporte essentiellement des actifs immobilisés industriels ainsi que les éléments d'actifs et passifs circulants liés à son exploitation. Les actifs sont présentés séparément des autres actifs du groupe d'actifs, sur la ligne « Actifs destinés à être cédés » du bilan consolidé et sont évalués au plus bas de la valeur comptable ou du prix de cession estimé, net des coûts relatifs à la cession. Les passifs du groupe d'actifs détenus en vue d'être cédés sont présentés sur la ligne « Passifs liés aux actifs détenus en vue d'être cédés » du passif du bilan consolidé.

Les principes et méthodes comptables appliqués aux activités non poursuivies sont identiques à ceux retenus pour les comptes annuels.

2.2 Autres évolutions du périmètre en 2023

Dans le périmètre Seating, en Chine, la société Zhengzhou Faurecia Automotive Parts Co LTD a été créée et est consolidée par intégration globale depuis avril 2023, elle est détenue à 70 % par le Groupe. La société SIELEST a quant à elle été absorbée par la société SIEDOUBS au 1er janvier 2023.

Au sein du segment Interiors, aux Etats-Unis, les sociétés du Groupe Detroit Manufacturing Systems détenues à 49 % et consolidées en mise en équivalence ont été cédées en juin 2023.

Dans le périmètre Clean Mobility, des sociétés dédiées à l'activité hydrogène ont été créées en France, en Allemagne, en Chine, en Corée du Sud et aux Etats-Unis durant le 1er semestre 2023.

En Chine, au sein du segment Lighting, la société Hella Faway Automotive Lighting (Tianjin) Co., Ltd a été créée en Mai 2023. Elle est détenue à 39,98% et consolidée en mise en équivalence.

Enfin, au sein du segment Electronics, en Chine, la société Parrot Automotive Shenzhen, détenue à 100% et consolidée par intégration globale, a été liquidée en juin 2023.

2.3 Rappel des modifications du périmètre intervenues en 2022

FORVIA a acquis le 31 janvier 2022 79,5 % de HELLA, groupe coté à la Bourse de Francfort, dont 60 % auprès de la famille détentrice, rémunéré à hauteur de 8,95 % par émission d'actions nouvelles FORVIA, et 19,5 % par une offre publique d'achat ; FORVIA a également acquis des actions supplémentaires sur le marché et directement auprès de la famille, représentant 2,09 % des actions HELLA au 18 mars 2022. Au 31 décembre 2022, Forvia détenant 81,6 % des actions de HELLA, FORVIA exerce un contrôle exclusif sur HELLA, qui a été consolidé par intégration globale (y compris l'ensemble de ses filiales significatives) à partir du 1^{er} février 2022.

Dans le périmètre Seating, en Chine les sociétés Xian Faurecia Automotive Parts Co., Ltd et Changzhou Faurecia Automotive Parts Co., Ltd ont été créées et sont consolidées par intégration globale depuis février 2022, elles sont détenues à 70 % par le Groupe. La société Faurecia (Tianjin) Automotive Systems Co., Ltd a été créée et est consolidée par intégration globale depuis février 2022, et est détenue à 100 %. La société Faurecia (Changshu) Automotive System Co., Ltd présente en Chine, consolidée en intégration globale, est détenue depuis octobre 2022 à 60 % au lieu de 55 % précédemment.

Dans le périmètre Electronics, au Mexique, la société Hitachi Automotive Systems San Juan Del Rio, S.A. de C.V. détenue à 20% et consolidée en mise en équivalence a été cédée en juin 2022. En Chine, la société Changchun FAWSN Faurecia Cockpit of Future System Co., Ltd, a été acquise en juillet 2022 à hauteur de 50 %, elle est consolidée par intégration globale et la société Faurecia Clarion (Wuhan) a été créée et est consolidée par intégration globale depuis septembre 2022, elle est détenue à 100 % par le Groupe.

Au sein du périmètre Lighting, la société HBPO Beteiligungsgesellschaft mbH en Allemagne, consolidée par mise en équivalence à hauteur de 27 % depuis février 2022 à la suite de l'acquisition de HELLA a été cédée en décembre 2022.

2.4 Événements récents

CONTEXTE ÉCONOMIQUE

La production automobile mondiale sur le premier semestre 2023 a fait preuve d'un dynamisme certain atteignant un volume de 43,3 millions de véhicules légers en hausse de 11,2% par rapport au premier semestre 2022; le marché a été porté par une demande globale très robuste et la normalisation progressive de l'approvisionnement en composants électroniques.

L'impact de l'inflation s'est toutefois poursuivi au premier semestre 2023: par rapport à 2022 qui était principalement impacté par la hausse des matières premières, l'impact a essentiellement porté sur l'énergie, la main d'œuvre et dans une moindre mesure, les matières premières (certaines commençant à baisser).

Forvia a signé au cours du premier semestre 2023 trois accords finalisant le programme de désinvestissement de 1 milliard d'euros initié en 2022 :

- la vente de la division SAS Cockpit Modules au groupe Mothenon pour une valeur d'entreprise de 540 millions d'euros (voir notes 1.2 & 2.1)
- la vente d'une partie de son activité de post-traitement des gaz d'échappement pour les véhicules utilitaires en Europe et aux États-Unis au groupe Cummins pour une valeur d'entreprise de 142 millions d'euros.
- la vente d'une partie de sa participation dans Symbio à Stellantis ; à l'issue de la transaction, FORVIA, Michelin et Stellantis seront actionnaires à parts égales dans Symbio.

Note 3 Événements postérieurs à la clôture

Aucun événement significatif n'est survenu depuis la clôture de l'exercice outre que les événements décrits en 2.4.

2 Comptes consolidés

Annexe aux états financiers consolidés

Note 4 Informations par secteur opérationnel

Le Groupe est organisé en unités opérationnelles basées sur la nature des produits et des services rendus ; du fait de l'intégration des activités de HELLA, acquises le 31 janvier 2022, les unités opérationnelles sont définies tel que ci-dessous depuis le 31 décembre 2022 :

- Seating (développement et production de sièges complets, d'armatures et de mécanismes de sièges) ;
- Interiors (développement et production de planches de bord et de cockpits complets, de modules et panneaux de porte) ;
- Clean Mobility (développement et production de systèmes d'échappement, de solutions pour les véhicules électriques à piles à combustible et de réduction des émissions pour les véhicules commerciaux) ;
- Electronics (développement et production de technologies d'affichage, de systèmes d'assistance au conducteur et d'électronique du cockpit), qui regroupe HELLA Electronics et Clarion Electronics ;
- Lighting (développement et production de technologies d'éclairage) ;
- Lifecycle Solutions (solutions prolongeant le cycle de vie des véhicules, équipements d'atelier et de première monte pour applications spéciales).

Les données au 30 juin 2022 avaient été publiées alors que l'intégration de HELLA, acquise le 31 janvier 2022, était en cours conduisant à présenter l'ensemble des activités de HELLA en tant que segment spécifique. Ces données ont été retraitées pour présenter les segments tels que définis ci-dessus.

Le Groupe gère ses unités opérationnelles de manière autonome pour le suivi de leur performance et l'allocation des ressources. Les indicateurs utilisés pour mesurer la performance des secteurs, et notamment la marge opérationnelle (avant amortissement des actifs incorporels acquis), sont réconciliés ci-dessous avec les états financiers consolidés. La dette financière, les autres revenus et charges, le résultat financier et l'impôt sont suivis au niveau du Groupe et ne sont pas alloués aux secteurs. Une revue de la durée d'utilité des immobilisations corporelles a été effectuée au regard des changements climatiques et de leurs conséquences réglementaires telles que connues à la date de clôture, plus particulièrement pour le secteur opérationnel Clean Mobility, et n'a pas permis d'identifier d'impacts significatifs pour le Groupe.

Comptes consolidés 2

Annexe aux états financiers consolidés

4.1 Chiffres significatifs par secteur opérationnel

1^{er} semestre 2023

(en millions d'euros)	Sealing	Interiors	Clean Mobility	Electronics	Lighting	Lifecycle Solutions	Autres	Total
CHIFFRE D'AFFAIRES	4 266,3	2 480,1	2 474,9	2 229,9	1 880,7	550,3	96,7	13 980,8
Élimination inter-activités	(18,3)	(42,1)	(9,4)	(182,6)	(6,4)	(4,0)	(96,7)	(360,3)
Chiffre d'affaires consolidé	4 248,0	2 438,0	2 467,5	2 047,3	1 874,2	545,5	0,0	13 420,4
Marge opérationnelle (avant amortissement des actifs incorporels acquis)	139,4	93,5	190,3	88,3	91,3	72,1	0,0	474,9
Amortissement des actifs incorporels acquis								(97,6)
Marge opérationnelle (après amortissement des actifs incorporels acquis)								577,3
Autres revenus opérationnels non courants								8,5
Autres charges opérationnelles non courantes								(79,7)
Frais financiers nets								(239,2)
Autres revenus et charges financiers								(66,4)
Impôts sur les sociétés								(115,7)
Part du résultat dans les MEE								(3,1)
Résultat net des activités poursuivies								84,5
Résultat net des activités non poursuivies								18,4
RÉSULTAT NET								102,9
Actifs sectoriels	5 302,1	3 989,4	4 995,1	5 913,0	3 153,9	1 305,7	420,4	25 280,0
Immobilisations corporelles nettes	886,5	773,7	845,7	1 129,1	973,2	128,7	127,4	4 864,3
Droits d'utilisation	241,9	285,4	199,5	66,2	63,0	12,5	155,9	1 024,8
Autres actifs sectoriels	4 173,7	2 930,5	3 950,0	4 717,8	2 117,3	1 164,5	337,3	19 391,0
Participation dans les MEE								301,9
Titres de participation								115,8
Actifs financiers CT et LT								3 968,8
Actifs d'impôts (courants et différés)								1 142,3
Actifs détenus en vue d'être cédés								1 517,5
ACTIF TOTAL								32 324,4
Passifs sectoriels	2 958,9	2 334,7	3 964,3	1 485,9	1 548,1	244,1	576,4	13 114,3
Dettes financières								10 482,5
Dettes de loyers								1 139,7
Passifs d'impôts (courants et différés)								404,7
Passifs liés aux actifs détenus en vue d'être cédés								1 122,2
Capitaux propres et intérêts minoritaires								6 061,0
PASSIF TOTAL								32 324,4
Investissements corporels	89,2	105,7	64,4	85,7	89,6	5,6	12,2	452,5
Dotations aux amortissements des immobilisations corporelles	(78,9)	(74,8)	(80,9)	(92,3)	(81,0)	(9,2)	(7,8)	(424,9)
Dotations aux amortissements des droits d'utilisation	(35,2)	(33,2)	(24,6)	(11,4)	(5,8)	(2,5)	(11,4)	(124,3)
Dépréciation des immobilisations corporelles	(1,8)	(1,3)	(2,5)	(0,1)	0,0	0,0	0,0	(5,7)
Effectifs	47 081	33 184	20 867	20 604	23 107	5 038	5 959	155 840

2 Comptes consolidés

Annexe aux états financiers consolidés

1^{er} semestre 2022 retraité

(en millions d'euros)	Seating	Interiors retraité	Clean Mobility	Electronics	Lighting	Lifecycle Solutions	Autres	Total
CHIFFRE D'AFFAIRES	3 555,8	2 201,1	2 293,2	1 476,3	1 295,4	419,7	76,4	11 518,0
Élimination inter-activités	(24,0)	(29,4)	(8,4)	(125,8)	(14,2)	(4,6)	(76,4)	(284,8)
Chiffre d'affaires consolidé	3 529,9	2 171,7	2 284,8	1 550,5	1 281,4	415,1	0,0	11 233,2
Marge opérationnelle (avant amortissement des actifs incorporels acquis)	64,4	62,5	151,9	62,9	10,7	45,1	0,0	397,8
Amortissement des actifs incorporels acquis								(80,5)
Marge opérationnelle (après amortissement des actifs incorporels acquis)								317,3
Autres revenus opérationnels non courants								0,8
Autres charges opérationnelles non courantes								(229,3)
Frais financiers nets								(162,7)
Autres revenus et charges financiers								(108,4)
Impôts sur les sociétés								(44,2)
Part du résultat dans les MEE								(11,9)
Résultat net des activités poursuivies								(238,4)
Résultat net des activités non poursuivies								(6,0)
RÉSULTAT NET								(244,4)
Actifs sectoriels	4 852,4	4 556,0	5 248,9	4 412,8	2 747,1	733,8	3 452,0	24 223,2
Immobilisations corporelles nettes	852,0	848,5	933,0	1 131,0	1 027,7	124,6	149,7	5 088,4
Droits d'utilisation	234,5	372,6	233,6	78,3	50,3	14,4	166,4	1 550,1
Autres actifs sectoriels	3 766,1	3 334,9	4 082,3	3 403,5	1 689,1	592,8	3 115,9	19 984,5
Participation dans les MEE								559,1
Titres de participation								72,1
Actifs financiers CT et LT								4 622,6
Actifs d'impôts (courants et différés)								998,6
Actifs détenus en vue d'être cédés								0,0
ACTIF TOTAL								32 475,7
Passifs sectoriels	2 474,2	2 584,3	4 051,4	1 346,4	1 041,7	218,0	435,2	12 453,4
Dettes financières								11 361,9
Dettes de loyers								1 266,5
Passifs d'impôts (courants et différés)								669,9
Passifs liés aux actifs détenus en vue d'être cédés								0,0
Capitaux propres et intérêts minoritaires								6 524,1
PASSIF TOTAL								32 475,7
Investissements corporels	69,8	59,0	55,3	131,9	156,2	16,6	8,8	497,6
Dotations aux amortissements des immobilisations corporelles	(76,8)	(76,4)	(84,3)	(82,7)	(103,6)	(7,2)	(8,2)	(439,1)
Dotations aux amortissements des droits d'utilisation	(34,9)	(31,4)	(25,3)	(10,6)	(5,1)	(2,0)	(10,4)	(119,8)
Dépréciation des immobilisations corporelles	(2,1)	(5,3)	(11,1)	0,0	0,0	0,0	(0,3)	(18,9)
Effectifs	44 545	31 991	20 843	18 817	22 295	4 922	5 741	149 154

Comptes consolidés **2**

Annexes aux états financiers consolidés

Exercice 2022 retraité

(en millions d'euros)	Sealing	Interiors retraité	Clean Mobility	Electronics	Lighting	Lifecycle Solutions	Autres	Total
CHIFFRE D'AFFAIRES	7 750,1	4 699,2	4 754,1	3 806,9	3 094,1	902,7	199,2	25 208,3
Élimination inter-activités	(45,8)	(54,3)	(18,4)	(285,0)	(22,1)	(9,8)	(199,2)	(634,6)
Chiffre d'affaires consolidé	7 704,3	4 645,0	4 735,7	3 521,7	3 074,0	893,0	0,0	24 573,7
Marge opérationnelle (avant amortissement des actifs incorporels acquis)	197,0	191,3	334,3	140,8	104,5	88,5	0,0	1 040,5
Amortissement des actifs incorporels acquis								(189,9)
Marge opérationnelle (après amortissement des actifs incorporels acquis)								870,6
Autres revenus opérationnels non courants								1,8
Autres charges opérationnelles non courantes								(444,3)
Frais financiers nets								(326,8)
Autres revenus et charges financiers								(168,4)
Impôts sur les sociétés								(177,0)
Part du résultat dans les MEE								11,4
Résultat net des activités poursuivies								(232,7)
Résultat net des activités non poursuivies								(17,7)
RÉSULTAT NET								(250,4)
Actifs sectoriels	5 246,4	5 040,9	4 993,7	5 979,9	3 064,3	1 317,3	553,4	26 196,4
Immobilisations corporelles nettes	898,5	840,7	890,9	1 179,2	975,2	134,3	117,0	5 055,8
Droits d'utilisation	259,4	400,2	219,7	71,4	64,3	13,5	154,7	1 183,5
Autres actifs sectoriels	4 088,5	3 789,0	3 883,1	4 729,2	2 024,8	1 169,6	282,0	19 957,1
Participation dans les MEE								333,9
Titres de participation								128,5
Actifs financiers CT et LT								4 573,2
Actifs d'impôts (courants et différés)								986,3
Actifs détenus en vue d'être cédés								0,0
ACTIF TOTAL								32 218,4
Passifs sectoriels	2 845,2	2 951,4	3 830,4	1 409,2	1 484,3	229,1	597,3	13 348,8
Dettes financières								10 879,9
Dettes de loyers								1 301,0
Passifs d'impôts (courants et différés)								449,5
Passifs liés aux actifs détenus en vue d'être cédés								0,0
Capitaux propres et intérêts minoritaires								6 239,1
PASSIF TOTAL								32 218,4
Investissements corporels	226,4	148,3	132,0	270,3	270,8	33,2	26,7	1 127,7
Dotations aux amortissements des immobilisations corporelles	(155,7)	(157,6)	(171,7)	(189,7)	(178,4)	(17,1)	(22,8)	(893,2)
Dotations aux amortissements des droits d'utilisation	(71,4)	(44,0)	(50,9)	(22,0)	(11,3)	(4,5)	(22,4)	(246,4)
Dépréciation des immobilisations corporelles	(10,1)	(13,7)	(17,9)	(2,8)	0,0	0,0	(11,7)	(56,1)
Effectifs	45 052	33 541	20 482	19 817	22 779	4 870	5 878	152 389

2 Comptes consolidés

Annexe aux états financiers consolidés

4.2 Chiffre d'affaires par secteur opérationnel

Le chiffre d'affaires par secteur opérationnel se décompose comme suit :

(en millions d'euros)	1 ^{er} semestre 2023		1 ^{er} semestre 2022 retraité		Exercice 2022 retraité	
	Chiffre d'affaires consolidé	%	Chiffre d'affaires consolidé	%	Chiffre d'affaires consolidé	%
Seating	4 248,0	31	3 529,9	32	7 704,3	31
Clean Mobility	2 467,5	18	2 284,8	20	4 735,8	19
Interiors	2 438,0	18	2 171,4	19	4 644,9	19
Electronics	2 047,3	15	1 550,4	14	3 521,7	14
Lighting	1 874,3	14	1 281,4	11	3 074,0	13
Lifecycle solutions	545,5	4	415,1	4	893,0	4
TOTAL	13 620,6	100	11 233,2	100	24 573,7	100

4.3 Chiffre d'affaires par client significatif

Le chiffre d'affaires * se décompose par client de la façon suivante :

(en millions d'euros)	1 ^{er} semestre 2023		1 ^{er} semestre 2022 retraité		2022 retraité	
	Chiffre d'affaires consolidé	%	Chiffre d'affaires consolidé	%	Chiffre d'affaires consolidé	%
Groupe VW	1 947,4	14	1 642,5	15	3 454,4	14
Stellantis	1 618,0	12	1 490,9	13	2 937,3	12
Groupe Ford	960,9	7	926,9	8	1 973,1	8
Renault-Nissan	886,8	7	700,9	6	1 585,6	7
Mercedes-Benz	824,8	6	701,4	6	1 505,5	6
Constructeur mondial de véhicules	777,4	6	424,4	4	1 113,3	5
BMW	701,6	5	446,4	4	1 071,5	4
Autres	5 903,7	43	4 899,7	44	10 933,0	44
TOTAL	13 620,6	100	11 233,2	100	24 573,7	100

* La répartition du chiffre d'affaires facturé peut différer de celle du chiffre d'affaires par client final lorsque les produits sont cédés à des assembleurs intermédiaires.

Note 5 Analyse des coûts opérationnels

5.1 Répartition des coûts opérationnels par destination

(en millions d'euros)	1 ^{er} semestre 2023	1 ^{er} semestre 2022 retraité	Exercice 2022 retraité
Coûts des biens et services vendus	(11 771,1)	(9 835,9)	(21 442,1)
Frais d'études, de recherche et de développement	(527,0)	(452,1)	(896,0)
Frais généraux et commerciaux	(647,6)	(547,4)	(1 175,1)
TOTAL	(12 945,7)	(10 835,4)	(23 513,2)

5.2 Répartition des coûts opérationnels par nature

(en millions d'euros)	1 ^{er} semestre 2023	1 ^{er} semestre 2022 retraité	Exercice 2022 retraité
Achats consommés	(8 391,8)	(6 748,7)	(14 885,3)
Charges externes	(1 519,1)	(1 260,8)	(2 711,3)
Charges de personnel	(2 969,1)	(2 543,1)	(5 293,3)
Impôts et taxes	(30,6)	(31,8)	(62,2)
Autres produits et charges	886,8	618,3	1 212,4
Dotations aux amortissements et provisions pour dépréciation des immobilisations	(932,4)	(868,5)	(1 846,8)
Dotations et reprises aux autres comptes de provisions	10,6	(0,8)	73,3
TOTAL	(12 945,7)	(10 835,4)	(23 513,2)

5.3 Frais d'études, de recherche et développement

(en millions d'euros)	1 ^{er} semestre 2023	1 ^{er} semestre 2022 retraité	Exercice 2022 retraité
Frais d'études, de recherche et de développement bruts	(1 106,4)	(1 026,3)	(2 067,5)
Dotations/reprise sur pertes de valeur des actifs en cours de développement	(15,2)	0,6	0,6
Développements capitalisés	593,5	573,6	1 170,8
Dont capitalisation en stock	97,1	110,8	216,7
Dont capitalisation en immobilisations incorporelles	496,4	462,8	954,1
TOTAL	(527,0)	(452,1)	(896,0)

Les coûts de développement sont généralement capitalisés en immobilisations incorporelles car ils sont considérés comme des coûts de préproduction pour les pièces série, et ensuite amortis en fonction des quantités de pièces livrées au client, sur une durée maximale de cinq ans hors circonstances particulières. Pour certains contrats spécifiques où des travaux constituent une obligation de performance séparée au sens d'IFRS 15, les coûts encourus répondent à la définition d'en-cours de production et sont capitalisés en stocks. Ces stocks sont ensuite comptabilisés en charges (coût des ventes) quand le chiffre d'affaires correspondant est reconnu.

Les coûts de développement répartis en coût des ventes (sortie de stocks et amortissements des immobilisations incorporelles correspondantes) sont de 442,2 millions d'euros au 30 juin 2023, à comparer à 400,1 millions d'euros au premier semestre 2022 retraité et 877,8 millions d'euros au 31 décembre 2022 retraité.

2 Comptes consolidés

Annexe aux états financiers consolidés

5.4 Dotations aux amortissements et provisions pour dépréciation des immobilisations

(en millions d'euros)	1 ^{er} semestre 2023	1 ^{er} semestre 2022 retraité	Exercice 2022 retraité
Dotations aux amortissements des frais de développement	(348,5)	(309,7)	(674,5)
Variation des provisions pour dépréciation des frais de développement	(11,0)	(6,6)	(10,0)
Dotations aux amortissements des autres immobilisations incorporelles	(23,8)	(19,5)	(39,5)
Dotations aux amortissements et variation des provisions des outillages spécifiques	(4,6)	(4,9)	(10,1)
Dotations aux amortissements et variation des provisions des autres immobilisations corporelles	(420,2)	(408,0)	(866,3)
Dotations aux amortissements des droits d'utilisation	(124,3)	(119,8)	(246,4)
TOTAL	(932,4)	(868,5)	(1 846,8)

Ce poste n'inclut pas les dotations et reprises de provisions d'éléments non courants.

Note 6 Autres revenus et charges opérationnels non courants

Les autres revenus et charges opérationnels non courants s'analysent comme suit :

AUTRES REVENUS OPÉRATIONNELS NON COURANTS

(en millions d'euros)	1 ^{er} semestre 2023	1 ^{er} semestre 2022 retraité	Exercice 2022 retraité
Reprise de provisions pour dépréciation d'actifs	0,2	0,0	0,0
Résultat sur cessions d'éléments d'actif	2,6	0,1	1,5
Autres	5,7	0,7	0,3
TOTAL	8,5	0,8	1,8

AUTRES CHARGES OPÉRATIONNELLES NON COURANTES

(en millions d'euros)	1 ^{er} semestre 2023	1 ^{er} semestre 2022 retraité	Exercice 2022 retraité
Autres provisions pour dépréciation d'actifs	0,0	0,0	0,0
Frais de rationalisation des structures (1)(3)	(71,8)	(153,4)	(349,2)
Provision pour dépréciation des écarts d'acquisition	0,0	0,0	0,0
Résultat sur cessions d'éléments d'actif	0,0	0,0	0,0
Autres (2)(3)	(7,9)	(75,9)	(95,1)
TOTAL	(79,7)	(229,3)	(444,3)

(1) Au 30 juin 2023, ce poste comprend des coûts de restructuration pour 64,1 millions d'euros et des dotations aux provisions pour dépréciation d'actifs pour 7,7 millions d'euros contre 205,1 millions d'euros et 144,1 millions d'euros au 31 décembre 2022 et 120,5 millions d'euros et 32,9 millions d'euros au 30 juin 2022.

(2) Dont 1,8 millions d'euros au 30 juin 2023 contre 43,0 millions d'euros au 31 décembre 2022 et 41,3 millions d'euros au 30 juin 2022 de coûts liés à l'acquisition de HELLA.

(3) Dont 74,0 millions d'euros au 30 juin 2022 et 130,3 millions d'euros au 31 décembre 2022 de coûts liés à la réduction des activités en Russie.

Comptes consolidés 2

Annexe aux états financiers consolidés

RESTRUCTURATIONS

Les frais de rationalisation des structures (71,8 millions d'euros) comprennent les indemnités de licenciement ou de transfert de site pour 1 730 personnes.

Note 7 Charges de financement et autres revenus et charges financiers

7.1 Charges de financement

(en millions d'euros)	1 ^{er} semestre 2023	1 ^{er} semestre 2022 retraité	Exercice 2022 retraité
Frais financiers	(250,8)	(153,5)	(325,1)
Charges de financement sur dettes de loyer	(29,4)	(25,2)	(52,0)
TOTAL	(280,2)	(178,7)	(377,1)

7.2 Autres revenus et charges financiers

(en millions d'euros)	1 ^{er} semestre 2023	1 ^{er} semestre 2022 retraité	Exercice 2022 retraité
Effets de l'actualisation sur les engagements de retraite	(10,8)	(13,6)	(11,2)
Variation de la part inefficace des couvertures de change	0,1	(0,1)	(0,3)
Variation de la valeur des instruments de couverture de change de la dette	1,9	(11,6)	(1,1)
Écart de change sur les dettes financières	(7,1)	(19,1)	(34,0)
Impact de l'hyperinflation (Argentine-Turquie)	(15,7)	(19,0)	(29,8)
Autres * (1) (2)	(35,0)	(45,0)	(92,0)
TOTAL	(66,6)	(108,4)	(168,4)

* Ce poste comprend les amortissements de frais d'émission des dettes long terme et les commissions sur non-utilisation du crédit syndiqué.

(1) Dont 34,3 millions d'euros de charges financières liées à l'acquisition de HELLA sur l'année 2022 et 25,9 millions d'euros sur le 1^{er} semestre 2022.

(2) Dont 18,5 millions d'euros de variation de la juste valeur des contrats de production externe d'électricité (voir site VPPA) - cf. note 19.

Note 8 Impôts sur les résultats

La réconciliation entre la charge d'impôt théorique et la charge d'impôt effective est la suivante :

(en millions d'euros)	1 ^{er} semestre 2023	1 ^{er} semestre 2022 retraité	Exercice 2022 retraité
Résultat avant impôt des sociétés intégrées	200,3	(182,3)	(67,1)
Impôt théorique (25,83 % en 2023)	(51,7)	47,1	17,3
Effet des changements de taux sur les impôts différés au bilan	(2,9)	(1,3)	(1,0)
Effet des différences de taux à l'étranger *	31,6	17,1	44,6
Crédits d'impôts	2,5	3,6	6,4
Variation d'impôts différés non reconnus	(93,9)	(40,7)	(173,5)
Différences permanentes et autres **	(1,3)	(70,0)	(70,8)
Impôt comptabilisé	(115,7)	(44,2)	(177,0)

* L'effet des différences de taux provient principalement des entités chinoises et allemandes.

** Essentiellement lié aux retenues à la source.

2 Comptes consolidés

Annexe aux états financiers consolidés

Les actifs d'impôts différés ne sont reconnus que dans la mesure où la réalisation d'un bénéfice imposable futur, qui permettra d'imputer les différences temporaires ou les déficits reportables, est probable à court ou moyen terme, sur la base des prévisions du Groupe.

Les impôts différés actifs nets sur les déficits fiscaux, dont la récupération est incertaine, ne sont pas reconnus : ils représentent 748,2 millions d'euros au 30 juin 2023 contre 730,5 millions d'euros au 30 juin 2022 et 736,2 millions d'euros au 31 décembre 2022.

Note 9 Résultat par action

Le résultat net de base par action est calculé en faisant le rapport entre le résultat net de l'exercice (part du Groupe) et le nombre moyen pondéré des actions en circulation au cours de l'exercice, à l'exclusion des actions propres d'autocontrôle. Il est ajusté des effets de toutes les actions ordinaires potentiellement dilutives (options de souscription d'actions, actions gratuites, obligations convertibles) pour déterminer le résultat net dilué par action.

	1 ^{er} semestre 2023	1 ^{er} semestre 2022 retraité	Exercice 2022 retraité
Nombre d'actions en circulation en fin de période ⁽¹⁾	197 089 340	197 089 340	197 089 340
Ajustements :			
■ actions propres	(77 093)	(138 471)	(84 171)
■ effet des augmentations de capital pondérées prorata temporis		(47 052 687)	(23 332 976)
Nombre moyen pondéré avant dilution	197 012 247	149 898 182	173 672 193
Effet pondéré des instruments dilutifs			
■ attribution d'actions gratuites	637 830	79 409	81 117
■ obligations convertibles	0	0	0
Nombre moyen pondéré après dilution	197 650 077	149 977 591	173 753 310
<i>(1) L'évolution du nombre d'actions en circulation au 30 juin 2023 s'analyse comme suit :</i>			
Au 31/12/2022 : Nombre d'actions FORVIA en circulation	197 089 340		
<i>Variation du nombre d'actions</i>	<i>0</i>		
Au 30/06/2023 : Nombre d'actions FORVIA en circulation	197 089 340		

L'effet dilutif conduisant au chiffre ci-dessus est calculé par la méthode du rachat d'actions (treasury stock method).

Pour les options sur action, la méthode consiste à comparer le nombre d'actions qui auraient été émises si les options avaient été exercées au nombre d'actions qui auraient pu être acquises à la juste valeur.

L'effet dilutif éventuel des actions gratuites a été pris en compte en considérant le nombre d'actions restant à attribuer pour les plans dont la réalisation des conditions de performance a déjà été constatée par le Conseil d'administration.

Comptes consolidés 2

Annexe aux états financiers consolidés

Résultat net par action

Il s'établit comme suit :

	1 ^{er} semestre 2023	1 ^{er} semestre 2022 retraité	Exercice 2022 retraité
Résultat Net (en millions d'euros)	28,4	(296,5)	(381,8)
Non dilué €/action	0,14	(1,98)	(2,20)
Après dilution €/action	0,14	(1,98)	(2,20)
Résultat Net des activités poursuivies (en millions d'euros)	10,1	(290,4)	(364,1)
Non dilué €/action	0,05	(1,94)	(2,10)
Après dilution €/action	0,05	(1,94)	(2,10)
Résultat Net des activités non poursuivies (en millions d'euros)	18,4	(4,0)	(17,7)
Non dilué €/action	0,09	(0,04)	(0,10)
Après dilution €/action	0,09	(0,04)	(0,10)

Note 10 Écarts d'acquisition

(en millions d'euros)	Valeur Brute	Dépréciation	Valeur Nette
Valeur nette au 1^{er} janvier 2022	2 896,7	(660,5)	2 236,2
Acquisitions	3 014,0	0,0	3 014,0
Dotation pour dépréciation	0,0	0,0	0,0
Écarts de conversion et autres mouvements	10,2	(0,1)	10,1
Valeur nette au 31 décembre 2022	5 920,9	(660,6)	5 260,3
Acquisitions	0,0	0,0	0,0
Dotation pour dépréciation	0,0	0,0	0,0
Écarts de conversion et autres mouvements*	(128,1)	0,1	(127,9)
Valeur nette au 30 juin 2023	5 792,8	(660,5)	5 132,4

* Incluant 123,2 millions d'euros reclassés en actifs détenus en vue d'être cédés.

Concernant les écarts d'acquisition, les groupes d'unités génératrices de trésorerie ont été définis au niveau du secteur opérationnel avant regroupement comme suit (cf. note 4) :

- Seating ;
- Interiors ;
- Clean Mobility ;
- Electronics ;
- Lighting ;
- Lifecycle Solutions.

La valeur comptable des actifs et passifs ainsi regroupés est comparée au montant le plus élevé entre leur valeur d'utilité, égale à la somme actualisée des flux nets futurs de trésorerie attendus, et leur valeur de marché nette des coûts de cession.

2 Comptes consolidés

Annexe aux états financiers consolidés

Ventilation de la valeur nette des écarts d'acquisition par activité :

(en millions d'euros)	30/06/2023	31/12/2022
Seating	1 141,8	1 141,8
Interiors	766,1	889,0
Clean Mobility	689,9	694,9
Electronics	1 661,5	1 661,5
Lighting	291,1	291,1
Lifecycle solutions	581,9	581,9
TOTAL	5 132,4	5 260,3

Au 30 juin 2023, le management n'a pas identifié d'indicateurs de perte de valeur. Les hypothèses de volumes futurs du marché automobile mondial, elles-mêmes issues de sources externes, ayant servi de bases aux prévisions de flux de trésorerie des groupes d'UGT pour l'arrêté des comptes 2022 (respectivement de 81 millions de véhicules en 2023, 85 millions de véhicules en 2024 et 88 millions de véhicules en 2025) ont été confirmées au 30 juin 2023.

Note 11 Titres mis en équivalence

Les titres mis en équivalence sont :

Au 30 juin 2023

(en millions d'euros)	% du capital détenu	Quote-part FORVIA des capitaux propres *	Dividendes distribués au Groupe	Quote-part FORVIA du chiffre d'affaires	Quote-part FORVIA des actifs totaux
Changchun Hella Faway Automotive Lighting Co.	40 %	46,6	0,0	31,6	81,9
HELLA MINIH Jiaxing Automotive Parts Co.	41 %	27,8	0,0	5,0	33,4
Behr-Hella Thermocontrol GmbH	41 %	62,5	0,0	122,4	194,7
Faurécia-NHK Co., Ltd	50 %	0,0	0,0	116,1	43,3
Teknik Malzeme Ticaret Ve Sanayi A.Ş	50 %	0,0	0,0	8,1	15,0
Symbio	50 %	1,2	0,0	5,1	266,5
Total Network Manufacturing LLC	49 %	0,8	0,0	66,4	34,9
Detroit Manufacturing Systems, LLC **	49 %	0,0	(0,6)	301,9	10,8
Autres		172,9	(14,5)	299,6	478,5
TOTAL		301,9	(15,1)	956,1	1 159,1

* La quote-part de situation nette de certaines sociétés étant négative, elle apparaît au passif en provision pour risques et charges.

** Cédé en juin 2023.

Il n'y a pas d'activités conjointes au sens de la norme IFRS 11 dans les sociétés consolidées par mise en équivalence.

Comptes consolidés **2**

Annexe aux états financiers consolidés

11.1 Variation des titres mis en équivalence

(en millions d'euros)	1 ^{er} semestre 2023	1 ^{er} semestre 2022	Exercice 2022
Quote-part des capitaux propres à l'ouverture	333,9	150,8	150,8
Dividendes	(15,1)	(19,0)	(22,1)
Quote-part de résultat	(0,1)	(11,2)	11,4
Variation du périmètre	(5,4)	433,6	197,8
Augmentation de capital	(0,4)	1,4	2,8
Écarts de change	(11,0)	4,2	(6,8)
Quote-part des capitaux propres à la clôture	301,9	559,1	333,9

Note 12 Autres actifs financiers non courants

Les prêts et autres actifs financiers sont comptabilisés initialement à leur juste valeur et ultérieurement au coût amorti calculé à l'aide du taux d'intérêt effectif.

Dès provisions sont constituées lorsqu'il existe un risque de non-récouvrement, le montant de la provision est déterminé contrepartie par contrepartie.

(en millions d'euros)	30/06/2023		31/12/2022	
	Brut	Provisions	Net	Net
Prêts aux sociétés consolidées par mise en équivalence et sociétés non consolidées	147,4	(7,1)	140,3	88,7
Autres prêts	19,1	(4,1)	15,0	11,9
Instruments dérivés	34,3	0,0	34,3	23,1
Autres	29,8	(3,7)	26,2	34,4
TOTAL	230,6	(14,9)	215,8	158,1

Note 13 Créances clients et comptes rattachés

Dés contrats de cession de créances commerciales conclus principalement en France, en Allemagne, aux États-Unis et pour d'autres filiales du Groupe permettent de céder à un ensemble d'institutions financières une partie des créances clients de certaines filiales avec un transfert de la quasi-totalité des risques et avantages attachés à l'en-cours cédé.

Le montant des créances cédées dont l'échéance est postérieure au 30 juin 2023, pour lesquelles la quasi-totalité des risques et avantages a été transférée et qui ne figurent donc plus à l'actif du bilan, ainsi que la ressource de financement correspondante sont les suivants :

(en millions d'euros)	30/06/2023	31/12/2022
Ressource de financement	1 370,6	1 304,2
Réserve de garantie inscrite en diminution des dettes financières	(32,5)	(29,3)
Trésorerie reçue en contrepartie des cessions de créances	1 338,2	1 274,9
Créances cédées et sorties de l'actif	(1 338,2)	(1 274,9)

2 Comptes consolidés

Annexe aux états financiers consolidés

La part des créances dépréciées sur une base individuelle est indiquée ci-dessous :

(en millions d'euros)	30/06/2023	31/12/2022
Total créances brutes	4 870,7	5 115,8
Provision pour dépréciation de créances	(48,3)	(49,9)
TOTAL	4 822,4	5 065,9

Les retards de paiement, compte tenu de la qualité des clients, ne constituent pas un risque significatif. Ils résultent généralement de problèmes administratifs.

Les retards de paiement au 30 juin 2023 représentaient 256,1 millions d'euros, dont :

- 126,9 millions d'euros de moins d'un mois ;
- 39,0 millions d'euros entre 1 mois et 2 mois ;
- 28,8 millions d'euros entre 2 mois et 3 mois ;
- 26,8 millions d'euros entre 3 et 6 mois ;
- 34,6 millions de plus de 6 mois.

Note 14 Trésorerie et équivalents de trésorerie

Ce poste inclut les soldes débiteurs de banque pour 2 759,7 millions d'euros (contre 3 747,5 millions d'euros au 31 décembre 2022) et des placements à court terme pour 757,5 millions d'euros (contre 453,5 millions d'euros au 31 décembre 2022), soit un total de 3 517,2 millions d'euros au 30 juin 2023.

Ces éléments incluent les soldes des comptes bancaires débiteurs et des comptes courants, les valeurs mobilières de placement tels que des fonds monétaires et des fonds monétaires à court terme, des dépôts et des valeurs mobilières à très court terme sans risque qui sont mobilisables ou cessibles à très court terme. Les équivalents de trésorerie sont des investissements destinés à couvrir des engagements de trésorerie à court terme et ne présentent pas de risque significatif de perte de valeur.

Tous ces composants sont évalués à leur juste valeur et les variations sont comptabilisées en résultat.

Note 15 Capitaux propres

15.1 Capital

Le capital au 30 juin 2023 est de 1 379 625 380 euros divisé en 1 97 089 340 actions de 7 euros chacune, entièrement libérées.

Le capital du Groupe n'est soumis à aucune contrainte externe. Un droit de vote double est attribué à toutes les actions pour lesquelles il est justifié d'une inscription nominative, depuis deux ans au moins, au nom d'un même actionnaire.

15.2 Paiements fondés sur des actions

ATTRIBUTION D'ACTIONS GRATUITES

La Société a initié en 2010 une politique d'attribution d'actions gratuites au profit des cadres exerçant des fonctions de direction dans les sociétés du Groupe. Ces attributions sont soumises à une condition de présence et à des conditions de performance.

Comptes consolidés **2**

Annexe aux états financiers consolidés

La Société a mis en place en 2021 un plan unique d'attribution d'actions de performance à long terme (Executive Super Performance Initiative – ESPI) pour les membres du Comité exécutif du Groupe. La durée d'acquisition est de cinq ans, sans période de conservation et le versement maximum est plafonné à 300 % de la rémunération annuelle fixe. L'attribution de ces actions est soumise à une condition de présence et à une condition de performance, Total Shareholder Return – TSR, par rapport à un groupe de référence.

Ces actions gratuites sont évaluées à leur juste valeur, correspondant au prix de marché de l'action à la date d'attribution, diminuée de la perte de dividende attendue sur la période et d'un coût d'incessibilité relatif à la période de blocage de l'action. Cette valeur est enregistrée en charges de personnel linéairement sur la période d'acquisition des droits avec une contrepartie directe en capitaux propres.

Le détail des plans d'attribution au 30 juin 2023 est donné par le tableau suivant :

Autorisations de l'assemblée	Dates des conseils	Nombre maximum d'actions gratuites attribuables * en cas :		Condition de performance	Prix de marché à la date d'attribution (€)	Ajustements		Date d'acquisition	Date de cession (à partir de)
		d'atteinte de l'objectif	de dépassement de l'objectif			Taux de dividendes	Décote d'incessibilité		
31/05/2021	25/10/2021	941 475	1 294 688	Atteinte en 2023 du niveau de résultat après impôt prévu au plan stratégique lors de l'attribution, d'un niveau de croissance du revenu net par action de FORVIA par rapport à un groupe de référence et d'un pourcentage de mixité hommes et femmes au sein de la population cadre.	42,33	3,20 %	NA	25/10/2025	25/10/2025
01/06/2022	28/07/2022	1 450 850	2 145 410	Pour le Directeur Général : atteinte en 2024 du niveau de résultat après impôt prévu au plan stratégique lors de l'attribution, d'un niveau de croissance du revenu net par action de FORVIA par rapport à un groupe de référence et d'un pourcentage de mixité hommes et femmes au sein de la population cadre. Pour les autres bénéficiaires : atteinte en 2024 du niveau de résultat opérationnel, du net cash flow prévus au plan stratégique lors de l'attribution, d'un niveau de croissance du revenu net par action de FORVIA par rapport à un groupe de référence, d'un pourcentage de mixité hommes et femmes au sein de la population cadre et d'un niveau de réduction des émissions de CO ₂ .	14,68	4,00 %	NA	28/07/2026	28/07/2026
31/05/2021	23/07/2021	445 474	445 474	Plan ESPI : atteinte d'un niveau de performance relative de l'action FORVIA (« TSR ») par rapport à un groupe de référence mesuré sur une base annuelle. Pour le Directeur général, atteinte d'un niveau de performance relative de l'action FORVIA (« TSR ») par rapport à un groupe de référence mesuré en moyenne sur cinq ans (2021/2026).	39,57	3,10 %	NA	23/07/2026	23/07/2026

* Prix des actions gratuites attribuables cotées

Les titres correspondant au plan attribué par le Conseil du 9 octobre 2019 (76 467) seront définitivement attribués en octobre 2023. Les conditions de performance du plan attribué par le Conseil du 22 octobre 2020 ont été partiellement atteintes. Les titres correspondant (561 363) seront définitivement attribués en octobre 2024.

Par ailleurs, une rémunération variable à long terme (Long term Incentive – LTI) avait été mise en place pour le Comité exécutif de HELLA préalablement à l'acquisition de HELLA par FORVIA, pour le Comité exécutif de HELLA. Cette rémunération variable à long terme est versée en numéraire. Les critères de performance sont basés sur le rendement du capital investi (RoIC). Le résultat avant impôt ainsi que sur la performance de l'action HELLA (rendement total pour l'actionnaire). Le montant de base du LTI est défini pour la première année de la période de calcul, comme un pourcentage fixe de la rémunération fixe annuelle, en fonction du RoIC. La rémunération variable long terme est basée sur une période de calcul de cinq exercices au total et le paiement est effectué au terme de la période de calcul de cinq exercices au total. À titre d'exemple, la tranche de LTI allouée au titre de l'exercice 2020/2021 sera versée à la clôture de l'exercice 2024. Comme cette rémunération variable à long terme est basée sur l'action HELLA, elle est évaluée conformément à IFRS 2.

2 Comptes consolidés

Annexe aux états financiers consolidés

Il y a actuellement 5 plans-en-cours, avec la valorisation suivante:

Plan	Date de début du plan	Date d'acquisition	Dette au 30/06/2023 (en M€)
LTI 19/20 performance basée sur l'action	01/04/2020	31/12/2023	0,1
LTI 20/21 performance basée sur l'action	01/06/2020	31/12/2024	4,6
LTI 21/22 performance basée sur l'action	01/06/2021	31/12/2025	2,5
LTI 22 performance basée sur l'action	01/06/2022	31/12/2026	2,1
LTI 23 performance basée sur l'action	01/01/2023	31/12/2027	0,5

Le montant net enregistré sur la période au titre de l'ensemble de ces plans est une charge de 8,8 millions d'euros contre 15,2 millions d'euros sur le premier semestre 2022.

Note 16 Provisions courantes et passifs éventuels

16.1 Provisions courantes

Une provision est enregistrée dès qu'une décision de rationalisation des structures a été prise par la Direction générale du Groupe et annoncée aux personnels concernés ou à leurs représentants, le cas échéant.

(en millions d'euros)	30/06/2023	31/12/2022
Restructurations	168,7	200,0
Risques sur contrats et garanties clients	438,2	478,1
Litiges	61,2	65,4
Autres provisions	48,5	52,0
TOTAL	716,6	795,5

Au cours de l'exercice 2023, ces provisions ont évolué comme suit :

(en millions d'euros)	Solde au 1 ^{er} janvier 2023	Dotations	Dépenses imputées	Reprises *	Sous-total mouvements	Variation de périmètre et autres mouvements	Solde au 30 juin 2023
Restructurations	200,0	63,2	(88,6)	0,0	(25,4)	(5,9)	168,7
Risques sur contrats et garanties clients	478,1	30,6	(72,2)	0,0	(41,6)	1,8	438,3
Litiges	65,4	0,6	(3,0)	0,0	(2,4)	(1,8)	61,2
Autres provisions	52,0	0,3	(0,6)	0,0	(0,3)	(3,1)	48,5
TOTAL	795,5	94,7	(164,4)	0,0	(69,7)	(9,0)	716,6

* Provisions devenues sans objet.

16.2 Passifs éventuels

LITIGES

Il n'existe pas de litiges ou procédures dont le déroulement pourrait avoir des conséquences significatives sur la situation consolidée du Groupe.

Note 17 Provisions non courantes et provisions pour retraite et charges assimilées**17.1 Provisions non courantes**

(en millions d'euros)	30/06/2023	31/12/2022
Provisions pour retraite et charges assimilées	576,7	575,2
■ Retraites complémentaires	373,5	370,7
■ Indemnités de fin de carrière	159,3	155,3
■ Gratifications d'ancienneté et médailles du travail	35,8	41,0
■ Frais médicaux	8,1	8,2
TOTAL	576,7	575,2

HYPOTHÈSES RETENUES

Le chiffrage du montant de ces engagements complémentaires a été effectué sur la base d'une évaluation actuarielle intégrant :

- une hypothèse de date de départ en retraite, entre 64 et 65 ans pour les salariés français : cette hypothèse a été mise à jour à la suite de la réforme des retraites adoptée en France durant le 1^{er} semestre 2023 : l'impact de cette modification n'est pas significatif pour le Groupe ;
- des probabilités de départ avant la retraite pour les personnels actifs tenant compte des conditions économiques propres à chaque pays ou société du Groupe ;
- des hypothèses de mortalité propres à chaque pays ;
- des estimations d'évolution de salaires jusqu'au départ à la retraite correspondant, pour chaque pays, à la somme des hypothèses d'inflation et de prévisions d'augmentations individuelles ;
- une hypothèse de rentabilité à long terme pour les fonds investis en garantie des engagements de retraite ;
- un taux d'actualisation financière et un taux d'inflation (ou un différentiel de taux) tenant compte des conditions locales.

Les principales hypothèses actuarielles utilisées au cours des deux derniers exercices pour l'évaluation des engagements de retraite sont les suivantes :

(en pourcentage)	Zone Euro	Royaume-Uni	États-Unis	Japon
TAUX D'ACTUALISATION				
30/06/2023	3,85 %	5,20 %	4,66 %	1,20 %
31/12/2022	3,90 %	4,85 %	4,66 %	1,20 %
30/06/2022	3,40 %	3,51 %	4,25 %	0,73 %
TAUX D'INFLATION				
30/06/2023	2,00 %	3,25 %	N/A	N/A
31/12/2022	2,00 %	3,15 %	N/A	N/A
30/06/2022	2,00 %	3,50 %	N/A	N/A

Note : le taux d'actualisation de la zone Euro a été déterminé sur la base des rendements des obligations d'entreprises de première catégorie pour une échéance correspondant à la durée des engagements. Les obligations d'entreprises de première catégorie sont des obligations qui ont atteint l'une des deux meilleures classifications de la part d'une agence de notation reconnue (par exemple, AA ou AAA selon Moody's, ou Standard & Poor's).

Aux États-Unis, les engagements liés aux plans existants ne sont pas sensibles au taux d'inflation.

2 Comptes consolidés

Annexe aux états financiers consolidés

Note 18 Endettement financier net

Les dettes financières sont généralement évaluées au coût amorti calculé à l'aide du taux d'intérêt effectif (TIE).

18.1 Détail de l'endettement financier

(en millions d'euros)	30/06/2023	31/12/2022
Emprunts obligataires:	6 448,7	6 499,5
Emprunts auprès des établissements de crédit	2 708,5	2 461,7
Emprunts et dettes financières divers	82,2	84,8
Dettes de loyers non courantes	912,3	1 049,2
Instruments dérivés non courants	72,7	60,2
SOUS-TOTAL PASSIFS FINANCIERS NON COURANTS	10 224,4	10 155,4
Échéances à moins d'un an des emprunts à long terme	473,2	849,5
Dettes de loyers courantes	227,4	251,8
Concours bancaires et autres crédits à court terme ⁽¹⁾	693,2	922,1
Instruments dérivés courants	4,0	2,0
SOUS-TOTAL PASSIFS FINANCIERS COURANTS	1 397,8	2 025,5
TOTAL DES PASSIFS FINANCIERS	11 622,2	12 180,9
Instruments dérivés actifs non courants et courants	(41,3)	(40,7)
Trésorerie et équivalents de trésorerie	(3 517,2)	(4 201,1)
ENDETTEMENT FINANCIER NET	8 063,4	7 939,1
Trésorerie nette	3 517,2	4 201,1
(1) Dont banques créditrices	15,9	38,8

18.2 Financement

Les principaux éléments du financement du Groupe sont décrits ci-dessous :

CRÉDIT SYNDIQUÉ

FORVIA a signé le 15 décembre 2014 un crédit syndiqué à échéance 5 ans, pour un montant de 1 200 millions d'euros. Ce crédit a été renégocié le 24 juin 2016 puis le 15 juin 2018, afin d'en étendre la maturité à 5 ans à compter de cette date. En mai 2021, FORVIA a signé avec ses banques un accord de refinancement de cette ligne de crédit qui a permis d'en augmenter le montant à 1 500 millions d'euros tout en indexant le coût de la ligne de crédit sur la performance environnementale de FORVIA, le taux d'intérêt variant en fonction de l'atteinte des objectifs du Groupe en matière de neutralité de ses émissions de CO₂ sur les scopes 1 et 2 et en étendant la maturité à 5 ans, soit mai 2026 (avec deux options d'extension d'un an, sous réserve de l'accord des banques).

Le 26 avril 2022, FORVIA a renégocié de manière proactive la clause relative à ses engagements bancaires auprès des banques (ratio Dette Nette (1)/EBITDA ajusté (2)) et dont le respect conditionne la disponibilité du crédit : le niveau de cette clause n'a pas été testé au 30 juin 2022 et est de 3,75x au 31 décembre 2022 (au lieu de 3,0x) avant de revenir à 3,0x à partir du 30 juin 2023. Au 30 juin 2023, cette condition était respectée.

(1) Endettement net consolidé.

(2) Marge opérationnelle avant amortissement des actifs incorporels acquis, majorée des dotations aux amortissements et provisions sur immobilisations corporelles et incorporelles, correspondant aux 12 derniers mois.

Comptes consolidés **2**

Annexe aux états financiers consolidés

Le 27 juin 2023, FORVIA a étendu la maturité du crédit syndiqué jusqu'au 28 mai 2027 pour un montant de 1 450 millions d'euros, le montant disponible s'élevant à 1 500 millions jusqu'au 28 mai 2026. FORVIA bénéficie par ailleurs de la possibilité d'étendre cette facilité de crédit jusqu'au 2 juin 2028, sous réserve de l'accord des banques. Ce crédit comporte certaines clauses restrictives sur les cessions d'actifs (toute cession représentant plus de 35 % de l'actif total consolidé serait soumise à autorisation des banques représentant les deux tiers du crédit syndiqué) et sur l'endettement de certaines filiales.

Au 30 juin 2023, cette facilité de crédit n'était pas utilisée.

CRÉDIT SYNDIQUÉ HELLA

HELLA a signé le 1^{er} juin 2015 un crédit syndiqué à échéance 5 ans, pour un montant de 450 millions d'euros avec deux options d'extension. Une première option d'extension d'un an a été exercée en avril 2016, étendant la maturité de ce crédit à juin 2021 ; une seconde option d'extension d'un an a été exercée en avril 2017, étendant la maturité de ce crédit à juin 2022.

Cette facilité de crédit a été renégociée le 16 août 2021, pour en étendre la maturité au 3 juin 2023 et ajuster ses termes et conditions.

Au 30 septembre 2022, HELLA a signé une nouvelle facilité de crédit, remplaçant la précédente, de 450 millions d'euros avec une maturité au 30 septembre 2025 avec deux options d'extension d'un an et une option d'augmentation du montant de 150 millions d'euros.

Au 30 juin 2023, cette facilité de crédit n'était pas utilisée.

PRÊT RELAIS SYNDIQUÉ

FORVIA avait signé le 13 août 2021 un crédit relais confirmé d'un montant de 5,5 milliards d'euros afin de sécuriser le financement de l'acquisition de HELLA, ce crédit devant être refinancé principalement par des émissions obligataires et des prêts bancaires à l'exception de la composante de 800 millions d'euros devant être principalement refinancée par une augmentation de capital (Bridge to equity).

Le 26 janvier 2022, FORVIA a tiré 2,9 milliards d'euros sur ce crédit relais dont 500 millions d'euros correspondant à un emprunt à 3 ans avec les banques du syndicat du prêt relais.

Le 26 avril 2022, FORVIA a renégocié de manière proactive la clause relative à ses engagements bancaires auprès des banques (ratio Dette Nette (1)/EBITDA ajusté (2)) et dont le respect conditionne la disponibilité du crédit : le niveau de cette clause n'a pas été testé au 30 juin 2022 et est de 3,75x au 31 décembre 2022 (au lieu de 3,0x) avant de revenir à 3,0x à partir du 30 juin 2023. Au 30 juin 2023, cette condition était respectée.

Au 31 décembre 2022, l'en-cours du crédit relais était de 705 millions d'euros dont 100 millions d'euros de Bridge to Equity, 1,05 millions d'euros de Bridge to Bond, 500 millions d'euros de Term Loan avec une maturité au 13 août 2024. Les Bridge to Bond et Bridge to Equity ont été intégralement remboursés début février 2023.

L'ensemble des frais associés à la mise en place du crédit relais ont été comptabilisés en charges de la période en 2022.

Le 9 juin 2023, FORVIA a remboursé par anticipation le Term Loan de 500 millions d'euros concomitamment à la signature d'un nouvel emprunt de 500 millions d'euros décrit ci-dessous.

TERM LOAN 2023

Le 9 juin 2023, FORVIA a signé un nouveau prêt syndiqué de 500 millions d'euros (Term Loan 2023) dont la maturité est au 2 juin 2026 et incluant la possibilité d'extension de deux années consécutives jusqu'au 2 juin 2028, sous réserve de l'accord des banques. Le taux d'intérêt varie en fonction de l'atteinte des objectifs du Groupe en matière de réduction des émissions de CO2 sur les scopes 1, 2 et 3 (émissions contrôlées).

Ce crédit comporte certaines clauses restrictives sur les cessions d'actifs (toute cession représentant plus de 35 % de l'actif total consolidé serait soumise à autorisation des banques représentant les deux tiers du Term Loan 2023) et sur l'endettement de certaines filiales.

(1) Endettement net consolidé.

(2) Marge opérationnelle avant amortissement des actifs incorporels acquis, majorée des dotations aux amortissements et provisions sur immobilisations corporelles et incorporelles, correspondant aux 12 derniers mois.

2 Comptes consolidés

Annexe aux états financiers consolidés

SCHULDSCHEINDARLEHEN

FORVIA a signé le 17 décembre 2018 un placement privé de droit allemand (Schuldscheindarlehen) pour un montant de 700 millions d'euros. Cette transaction comporte des tranches en euro et en dollar US, à taux fixe et à taux variable, avec des maturités de 4, 5 et 6 ans, soit décembre 2022, 2023 et 2024. Le règlement est intervenu pour 378 millions d'euros le 20 décembre 2018 et le solde a été reçu au début de janvier 2019. Les tranches en dollar US ont été partiellement converties en ressources en euro via des swaps de devise long terme (cross-currency swaps).

Le produit de ce placement privé a été utilisé pour financer l'acquisition de Clarion Co. Ltd.

Le 21 juin 2021, FORVIA a remboursé par anticipation 226,5 millions d'euros de la tranche à taux variable du Schuldscheindarlehen à échéance 2022. Le 20 décembre 2022, FORVIA a remboursé 58,5 millions d'euros de la tranche à taux fixe du Schuldscheindarlehen à échéance 2022.

FORVIA a signé le 17 décembre 2021 un placement privé de droit allemand (Schuldscheindarlehen) incluant des critères de performances ESG pour un montant de 700 millions d'euros et le 15 juin 2022 un placement additionnel de 50 millions d'euros. Ces transactions comportent des tranches en euro et en dollar US, à taux fixe et à taux variable, avec des maturités de 2,5, 4, 5 et 6 ans, soit juillet 2024, et janvier 2026, 2027 et 2028. Le règlement est intervenu pour 435 millions d'euros le 22 décembre 2021 et le solde a été reçu au début de janvier 2022. Les tranches en dollar US ont été converties en ressources en euro via des swaps de devise long terme (cross-currency swaps).

Le produit de ce placement privé a permis de préfinancer l'acquisition de HELLA.

Le 20 juin 2023, FORVIA a remboursé par anticipation 145 millions de dollars de la tranche à taux variable à échéance décembre 2023. Le swap de devise long terme (cross-currency swap) de 55 millions de dollars associé à la tranche remboursée a été clôturé par anticipation.

LIGNE DE CRÉDIT DE 30 MILLIARDS DE YENS

FORVIA a signé le 7 février 2020 une ligne de crédit en yen d'un montant de 30 milliards et d'une maturité de 5 ans, destinée à refinancer à long terme la dette de Clarion Co. Ltd. Ce crédit comporte deux tranches de 15 milliards de yens, l'une étant un prêt à terme et la seconde un crédit renouvelable.

Le produit de cette ligne de crédit a permis à Clarion Co. Ltd de rembourser la majeure partie de ses dettes bancaires.

La maturité de cette ligne a été étendue de février 2025 à février 2026 par exercice de la première option d'extension.

Le 26 avril 2022, FORVIA a renégocié de manière proactive la clause relative à ses engagements bancaires auprès des banques (ratio Dette Nette (1)/EBITDA ajusté (2)) et dont le respect conditionne la disponibilité du crédit : le niveau de cette clause n'a pas été testé au 30 juin 2022 et est de 3,75x au 31 décembre 2022 (au lieu de 3,0x) avant de revenir à 3,0x à partir du 30 juin 2023. Au 30 juin 2023, cette condition était respectée.

Au 30 juin 2023, ce crédit était tiré à hauteur de 20 milliards de yens, soit 127,3 millions d'euros.

PRÊT SYNDIQUÉ AMÉRIQUE LATINE

Faurecia Sistemas Automotrices de Mexico S.A. DE CV a signé le 22 septembre 2022 un prêt syndiqué de 210 millions de dollars US auprès de plusieurs investisseurs d'Amérique Latine. Sur la base de ce prêt, Faurecia Sistemas Automotrices de Mexico S.A. DE CV a emprunté 100 millions de dollars US et 2 milliards de pesos mexicains à taux variables et maturité au 22 mars 2028, convertis en ressources en USD via des swaps de devise long terme (Cross Currency Swaps).

Le 10 février 2023, Faurecia Sistemas Automotrices de Mexico S.A. DE CV a souscrit un emprunt supplémentaire de 90 millions de dollars dans les mêmes conditions avec une maturité au 22 mars 2028.

Ce prêt syndiqué comporte certaines clauses restrictives sur l'endettement de certaines filiales.

(1) Endettement net consolidé.

(2) Marge opérationnelle avant amortissement des actifs incorporels acquis, majorée des dotations aux amortissements et provisions sur immobilisations corporelles et incorporelles, correspondant aux 12 derniers mois.

LIGNE DE CRÉDIT AUPRÈS DE LA BANQUE EUROPÉENNE D'INVESTISSEMENT (BEI)

Le 1^{er} juillet 2022, FORVIA a conclu une ligne de crédit de 315 millions d'euros pour une durée de sept ans auprès de la Banque Européenne d'Investissement (BEI). Cette ligne de crédit permet de financer des investissements dans la R&D et la fabrication et le déploiement de la technologie hydrogène pour les applications de mobilité, des systèmes avancés d'aide à la conduite et des systèmes de surveillance du conducteur. Elle est composée de deux tranches (i) une première tranche d'un montant de 289 millions d'euros, et (ii) une deuxième tranche de 26 millions d'euros.

Cette ligne de crédit comporte une clause relative au ratio Dette Nette ⁽¹⁾/EBITDA ajusté ⁽²⁾ dont le respect conditionne la disponibilité identique à celle du crédit syndiqué et qui ne doit pas dépasser 3,75x au 31 décembre 2022 et 3,0x au 30 juin 2023 et au-delà. Au 30 juin 2023, cette condition était respectée. Elle comporte également certaines clauses restrictives sur les cessions d'actifs et sur l'endettement de certaines filiales.

Conformément à IAS 20, le différentiel entre le taux de marché pour un emprunt similaire à la date de mise en place et le taux accordé par la BEI a été comptabilisé en subvention ; il est rapporté en résultat en déduction des coûts que la subvention est destinée à compenser sur la durée de l'emprunt.

Au 30 juin 2023 ce crédit était tiré à hauteur de 289 millions d'euros.

OBLIGATIONS HELLA 2024

HELLA a émis le 17 mai 2017 un montant de 300 millions d'euros d'obligations à échéance du 17 mai 2024, portant intérêt à 1,00 % le coupon étant versé le 17 mai de chaque année et pour la première fois le 17 mai 2018.

Le produit de ces obligations a été utilisé pour refinancer les 300 millions d'euros d'obligations à échéance du 7 septembre 2017, portant intérêt à 1,25 %, qui avaient été émis en mars 2014.

Ces obligations sont cotées sur la Bourse de Luxembourg.

Au 30 juin 2023, l'en-cours de ces obligations s'élevait à 300 millions d'euros.

OBLIGATIONS 2025

FORVIA a émis le 8 mars 2018 un montant de 700 millions d'euros d'obligations à échéance du 15 juin 2025, portant intérêt à 2,625 % le coupon étant versé les 15 juin et 15 décembre de chaque année et pour la première fois le 15 juin 2018.

Ces obligations comportent une clause restreignant l'endettement additionnel au cas où l'EBITDA après certains ajustements est inférieur à deux fois les charges d'intérêt brutes, ainsi que de restrictions sur l'endettement du même type que celles du crédit syndiqué bancaire.

Le produit de ces obligations a été utilisé pour refinancer les 700 millions d'euros d'obligations à échéance du 15 juin 2022, portant intérêt à 3,125 %, qui avaient été émises en mars et avril 2015.

Ces obligations sont cotées sur le Global Exchange Market d'Euronext Dublin (anciennement *Irish Stock Exchange*).

Une émission additionnelle de 300 millions d'euros a été réalisée le 31 juillet 2020. Les titres, assimilables aux obligations initiales, ont été émis à un prix de 97,5 % du pair, soit un rendement de 3,18 %.

Au 30 juin 2023, l'en-cours de ces obligations s'élevait à 1 000 millions d'euros.

OBLIGATIONS SLB 7,25 % 2026

FORVIA a émis le 15 novembre 2022 un montant de 700 millions d'euros d'obligations à échéance du 15 juin 2026, portant intérêt à 7,25 %, le coupon étant versé les 15 juin et 15 décembre de chaque année et pour la première fois le 15 juin 2023.

Ces obligations comportent des clauses restrictives similaires à celles des obligations 2025 et basent les objectifs de réductions de CO₂ de scope 1 & 2 2025 sur le *Sustainable Linked Financing Framework* publié en octobre 2021 et approuvé par l'ISS ESG. Le non-respect de ces objectifs entraîne un *step up* en 2026 des coupons de l'obligation.

Le produit de ces obligations a été utilisé pour rembourser partiellement le Prêt Relais Syndiqué.

Ces obligations sont cotées sur le Global Exchange Market d'Euronext Dublin.

2 Comptes consolidés

Annexe aux états financiers consolidés

Une émission supplémentaire de 250 millions d'euros a été réalisée le 1^{er} février 2023. Les titres, assimilables aux obligations initiales, ont été émis à un prix de 101,75% du pair, soit un rendement de 6,65 %.

Au 30 juin 2023, l'en-cours de ces obligations s'élevait à 950 millions d'euros.

OBLIGATIONS 2026

FORVIA a émis le 27 mars 2019 un montant de 500 millions d'euros d'obligations à échéance du 15 juin 2026, portant intérêt à 3,125 %, le coupon étant versé les 15 juin et 15 décembre de chaque année et pour la première fois le 15 juin 2019.

Ces obligations comportent des clauses restrictives similaires à celles des obligations 2025.

Le produit de ces obligations a été utilisé pour financer l'acquisition de Clarion Co. Ltd.

Ces obligations sont cotées sur le Global Exchange Market d'Euronext Dublin.

Afin de préfinancer l'acquisition de 50 % des actions de SAS, une émission supplémentaire de 250 millions d'euros de ces obligations 2026 a été réalisée le 31 octobre 2019. Ces obligations additionnelles ont été émises à un prix égal à 104,50 % du pair, ce qui correspond à un rendement à l'émission de 2,40 %.

Au 30 juin 2023, l'en-cours de ces obligations s'élevait à 750 millions d'euros.

OBLIGATIONS 2,375 % 2027

FORVIA a émis le 27 novembre 2019 un montant de 700 millions d'euros d'obligations à échéance du 15 juin 2027, portant intérêt à 2,375 %, le coupon étant versé les 15 juin et 15 décembre de chaque année et pour la première fois le 15 juin 2020.

Ces obligations comportent des clauses restrictives similaires à celles des obligations 2026.

Le produit de ces obligations a été utilisé pour refinancer les 700 millions d'euros d'obligations à échéance du 15 juin 2023, portant intérêt à 3,625 %, qui avaient été émises le 1^{er} avril 2012.

Ce refinancement a été réalisé via une opération d'échange intermédiaire dans laquelle les porteurs d'obligations 2023 pouvaient apporter leurs titres à l'échange et recevoir des obligations nouvelles 2027. Le taux de succès de cet échange obligatoire a été de 76 %. Les titres qui n'étaient pas apportés à l'échange ont fait l'objet d'un remboursement anticipé, conformément à la notice d'émission. Le règlement de ces deux transactions a eu lieu respectivement les 25 et 28 novembre 2019.

La prime de remboursement des obligations apportées à l'échange est amortie sur la durée de vie des obligations nouvelles échéance 2027 ; la prime de remboursement des obligations remboursées par anticipation a été comptabilisée en résultat financier de l'exercice 2019.

Le 3 février 2021, FORVIA a émis un montant de 190 millions d'euros d'obligations 2027 additionnelles via un placement privé. Ces obligations ont été émises à 100,75 % du pair, soit un rendement à l'émission de 2,26 %.

Ces obligations sont cotées sur le Global Exchange Market d'Euronext Dublin.

Au 30 juin 2023, l'en-cours de ces obligations s'élevait à 890 millions d'euros.

OBLIGATIONS SLB 2,75 % 2027

FORVIA a émis le 10 novembre 2021 un montant de 1 200 millions d'euros d'obligations à échéance du 15 février 2027, portant intérêt à 2,75 %, le coupon étant versé les 15 juin et 15 décembre de chaque année et pour la première fois le 15 juin 2022.

Ces obligations comportent des clauses restrictives similaires à celles des obligations 2029 et basent les objectifs de réductions de CO₂ de scope 1 & 2 2025 sur le Sustainable Linked Financing Framework publié en octobre 2021 et approuvé par l'ISS ESG. Le non-respect de ces objectifs entraîne un step up en 2026 des coupons de l'obligation.

Le produit de ces obligations a été utilisé pour préfinancer l'acquisition de HELLA.

Ces obligations sont cotées sur le Global Exchange Market d'Euronext Dublin.

Au 30 juin 2023, l'en-cours de ces obligations s'élevait à 1 200 millions d'euros.

OBLIGATIONS HELLA 2027

HELLA a émis le 3 septembre 2019 un montant de 500 millions d'euros d'obligations à échéance du 26 janvier 2027, portant intérêt à 0,50 %, le coupon étant versé le 26 janvier de chaque année et pour la première fois le 26 janvier 2020.

Le produit de ces obligations a été utilisé pour refinancer les 500 millions d'euros d'obligations à échéance du 24 janvier 2020, portant intérêt à 2,375 %, qui avaient été émises en janvier 2013.

Ces obligations sont cotées sur la Bourse de Luxembourg.

Au 30 juin 2023, l'en-cours de ces obligations s'élevait à 500 millions d'euros.

OBLIGATIONS 2028

FORVIA a émis le 31 juillet 2020 un montant de 700 millions d'euros d'obligations à échéance du 15 juin 2028, portant intérêt à 3,75 %, le coupon étant versé les 15 juin et 15 décembre de chaque année et pour la première fois le 15 décembre 2020.

Ces obligations comportent des clauses restrictives similaires à celles des obligations 2027. Ces obligations sont cotées sur le Global Exchange Market d'Euronext Dublin.

Au 30 juin 2023, l'en-cours de ces obligations s'élevait à 700 millions d'euros.

OBLIGATIONS VERTES 2029

FORVIA a émis le 22 mars 2021 un montant de 400 millions d'euros d'obligations vertes à échéance du 15 juin 2029, portant intérêt à 2,375 %. Ces obligations sont destinées à financer et refinancer les investissements du Groupe dans la mobilité hydrogène, tant dans le domaine des réservoirs à hydrogène haute pression que dans celui des piles à combustible pour véhicules électriques, à travers Symbio, sa joint-venture avec Michelin. Le caractère vert de ces obligations a été confirmé par ISS ESG, agence de notation environnementale.

Ces obligations comportent des clauses restrictives similaires à celles des obligations 2028. Ces obligations sont cotées sur le Global Exchange Market d'Euronext Dublin.

Au 30 juin 2023, l'en-cours de ces obligations s'élevait à 400 millions d'euros.

CRÉDIT BILATÉRAL HELLA EN YEN

HELLA a émis le 17 septembre 2002 un montant de 12 milliards de yens de certificats à échéance du 17 septembre 2032, portant intérêt à 3,50 %, le coupon étant versé les 17 mars et 17 septembre de chaque année et pour la première fois le 17 mars 2003.

HELLA a signé le 16 juin 2003 un crédit pour un montant de 10 milliards de yens à échéance du 20 juin 2033, portant intérêt à 4,02 %, le coupon étant versé en USD les 20 juin et 20 décembre de chaque année et pour la première fois le 20 décembre 2003.

Enfin, au cours de 2023, FORVIA a émis régulièrement des billets de trésorerie avec une date de maturité allant jusqu'à un an auprès d'investisseurs essentiellement en France. Leur en-cours était de 539,5 millions d'euros au 30 juin 2023.

2 Comptes consolidés

Annexe aux états financiers consolidés

18.3 Analyse des dettes financières

Au 30 juin 2023, la partie à taux variable s'élevait à 26,0 % des dettes financières avant opérations de couverture.

(en millions d'euros)	30/06/2023	
Dettes financières à taux variable	3 027,3	26,0 %
Dettes financières à taux fixe	8 594,9	74,0 %
TOTAL	11 622,2	100,0 %

Les dettes financières, compte tenu des swaps de change, se ventilent par devise de remboursement comme suit :

(en millions d'euros)	30/06/2023		31/12/2022	
Euro	9 845,8	84,7 %	10 242,3	84,1 %
Dollar US	1 032,6	8,9 %	1 149,3	9,4 %
Yen	406,3	3,5 %	404,3	3,3 %
Autres devises	337,6	2,9 %	385,0	3,2 %
TOTAL	11 622,2	100,0 %	12 180,9	100,0 %

Sur les six premiers mois de l'année 2023, le taux d'intérêt moyen pondéré de l'endettement financier brut est de 4,19 %.

Note 19 Instruments financiers

	30/06/2023		Ventilation par catégorie d'instruments ⁽¹⁾			
(en millions d'euros)	Valeur au bilan	Valeur au bilan des éléments ne constituant pas des instruments financiers	Juste valeur par résultat ⁽²⁾	Juste valeur par capitaux propres ⁽²⁾	Actifs et passifs au coût amorti	Juste valeur des instruments financiers
Autres titres de participation	115,8		115,8			115,8
Autres actifs financiers non courants	215,8		16,1	18,2	181,5	215,8
Créances clients et comptes rattachés	4 822,4	4 822,4				0,0
Autres créances d'exploitation	716,9	635,1	16,4	65,4		81,8
Autres actifs non courants	188,1	182,3		5,8		5,8
Créances diverses et charges payées d'avance	1 544,0	1 484,9		59,1		59,1
Instruments dérivés changes	7,2		7,0	0,2		7,2
Instruments dérivés de taux	0,0		0,0	0,0		0,0
Trésorerie et équivalents de trésorerie	3 517,2		3 517,2			3 517,2
ACTIFS	11 127,4	7 124,7	3 672,5	148,7	181,5	4 002,7
Dettes financières non courantes *	9 312,1	2,3	29,6	43,0	9 237,2	8 783,3
Dettes de loyers non courantes	912,3				912,3	912,3
Dettes financières courantes *	1 170,4		4,0		1 166,4	1 162,2
Dettes de loyers courantes	227,4				227,4	227,4
Avances sur contrats clients	1 059,0	1 059,0				0,0
Dettes fournisseurs et comptes rattachés	8 995,0	8 995,0				0,0
Dettes fiscales et sociales	1 150,3	1 150,3				0,0
Autres passifs non courants	80,6	44,6	35,2	0,8		36,0
Dettes diverses	596,6	589,3	2,2	5,1		7,3
PASSIFS	23 503,7	11 840,5	71,0	48,9	11 543,3	11 128,5

(1) Aucune reclassification entre catégories d'instruments financiers n'a été réalisée en cours d'exercice.

(2) Tous les instruments financiers de cette catégorie sont des actifs et passifs financiers désignés comme tels dès l'origine.

* La juste valeur des emprunts obligataires, hors coupon couru, s'établit sur la base du cours de clôture au 30/06/2023 : pour les obligations HELIA échéance 2024 cotées 97,19% du pair, à 291,6 millions d'euros ; pour les obligations échéance 2025 cotées 95,44% du pair, à 954,4 millions d'euros ; pour les obligations échéance 2026 cotées 94,11% du pair, à 705,9 millions d'euros ; pour les obligations SLB 7,25% échéance 2026 cotées 104,01% du pair, à 988,1 millions d'euros ; pour les obligations échéance 2027 cotées 88,06% du pair, à 783,7 millions d'euros ; pour les obligations durables échéance 2027 cotées 90,58% du pair, à 1 087,0 millions d'euros ; pour les obligations HELIA échéance 2027 cotées 88,31% du pair, à 441,6 millions d'euros ; pour les obligations échéance 2028 cotées 90,63% du pair, à 634,4 millions d'euros et pour les obligations vertes échéance 2029 cotées 81,83% du pair, à 327,3 millions d'euros.

2 Comptes consolidés

Annexe aux états financiers consolidés

	31/12/2022		Ventilation par catégorie d'instruments ⁽¹⁾			
	Valeur au bilan	Valeur au bilan des éléments ne constituant pas des instruments financiers	Juste valeur par résultat ⁽²⁾	Juste valeur par capitaux propres ⁽²⁾	Actifs et passifs au coût amorti	Juste valeur des instruments financiers
(en millions d'euros)						
Autres titres de participation	128,5		128,5			128,5
Autres actifs financiers non courants	158,1		2,5	20,6	135,0	158,1
Créances clients et comptes rattachés	5 065,9	5 065,9				0,0
Autres créances d'exploitation	720,5	672,1	8,4	40,0		48,4
Autres actifs non courants	187,1	178,6		8,5		8,5
Créances diverses et charges payées d'avance	1 425,7	1 327,1		98,6		98,6
Instruments dérivés changes	13,1		11,4	1,7		13,1
Instruments dérivés de taux	4,6		0,0	4,6		4,6
Trésorerie et équivalents de trésorerie	4 201,1		4 201,1			4 201,1
ACTIFS	11 904,6	7 243,7	4 351,9	174,0	135,0	4 660,9
Dettes financières non courantes *	9 106,2	2,3	14,3	46,0	9 043,6	8 239,3
Dettes de loyers non courantes	1 049,2				1 049,2	1 049,2
Dettes financières courantes	1 773,7		2,0		1 771,7	1 773,7
Dettes de loyers courantes	251,8				251,8	251,8
Avances sur contrats clients	975,4	975,4				0,0
Dettes fournisseurs et comptes rattachés	9 181,3	9 181,3				0,0
Dettes fiscales et sociales	1 104,3	1 104,3				0,0
Autres passifs non courants	48,1	47,0		1,1		1,1
Dettes diverses	728,1	711,6	3,9	12,6		16,5
PASSIFS	24 218,1	12 021,9	20,2	59,7	12 116,3	11 331,6

(1) Aucune reclassement entre catégories d'instruments financiers n'a été réalisée en cours d'exercice.

(2) Tous les instruments financiers de cette catégorie sont des actifs et passifs financiers désignés comme tels dès l'origine.

* La juste valeur des emprunts obligataires, hors coupon connu, s'établit sur la base du cours de clôture au 31/12/2022 : pour les obligations HELLA échéance 2024 cotées 96,45 % du par, à 289,3 millions d'euros ; pour les obligations échéance 2025 cotées 90,86 % du par, à 908,6 millions d'euros ; pour les obligations échéance 2026 cotées 88,31 % du par, à 662,3 millions d'euros ; pour les obligations 3LB 7,25 % échéance 2026 cotées 100,89 % du par, à 706,2 millions d'euros ; pour les obligations échéance 2037 cotées 83,54 % du par, à 743,5 millions d'euros ; pour les obligations durables échéance 2027 cotées 84,21 % du par, à 1 010,5 millions d'euros ; pour les obligations HELLA échéance 2027 cotées 83,60 % du par, à 418,0 millions d'euros ; pour les obligations échéance 2028 cotées 83,09 % du par, à 595,7 millions d'euros et pour les obligations vertes échéance 2029 cotées 75,18 % du par, à 300,7 millions d'euros.

Par ailleurs, FORVIA a signé en 2022 deux contrats permettant la production externe d'électricité (off-site YPPA) provenant de parcs éoliens en Suède pour une production attendue totale de 638 GWh par an (contrats d'une durée de 10 ans). Ces contrats, à l'exception de la composante de certificats d'origine, sont considérés comme des contrats dérivés selon IFRS 9. Au 30 juin 2023, la variation de la juste valeur des contrats était une perte de 18,5 millions d'euros comptabilisée en autres produits et charges financières (juste valeur de Niveau 3).

Note 20 Couverture des risques de change et de taux d'intérêt

20.1 Couverture des risques de change

FORVIA couvre de façon centralisée le risque de change de ses filiales, hormis HELLA et ses filiales, lié à leurs opérations commerciales, au moyen d'opérations de change à terme ou optionnelles ainsi que de financement en devises. Cette gestion centralisée est mise en œuvre par la Direction du financement et de la trésorerie du Groupe, sous la responsabilité de la Direction générale. Les décisions de gestion sont prises au sein d'un Comité de gestion des risques de marché qui se réunit mensuellement.

HELLA couvre de façon centralisée le risque de change de ses filiales, lié à leurs opérations commerciales, au moyen d'opérations de change à terme ou optionnelles ainsi que de financement en devises. Cette gestion centralisée est mise en œuvre par la Direction du financement et de la trésorerie du groupe HELLA, sous la responsabilité de la Direction générale de HELLA.

Les transactions futures sont couvertes sur la base des flux prévisionnels établis lors de la préparation des budgets validés par la Direction générale, ces prévisions étant remises régulièrement à jour. Les instruments dérivés contractés au titre de ces transactions futures sont qualifiés de cash flow hedge lorsqu'il existe une relation de couverture au sens de la norme IFRS 9.

Les filiales dont la devise fonctionnelle n'est pas l'euro bénéficient de prêts intragroupes dans leurs devises fonctionnelles. Ces prêts étant refinancés en euros et bien qu'ils soient éliminés en consolidation, ils contribuent à l'exposition au risque de change du Groupe et ce risque est couvert au moyen de swaps de change ou de financement dans la devise en question.

Les variations de juste valeur des instruments affectés à la couverture de chiffres d'affaires futurs (parties efficaces des couvertures) sont enregistrées en capitaux propres et sont reprises en marge opérationnelle à la date de réalisation du chiffre d'affaires couvert.

Les variations de juste valeur des instruments de couverture de créances et dettes commerciales sont enregistrées en marge opérationnelle.

Les variations de valeur des instruments de couverture des autres créances et dettes ainsi que les variations de valeur des parties non efficaces des couvertures (valeur temps de ces couvertures) sont enregistrées en autres produits et charges financiers à l'exception de la réévaluation à la juste valeur des couvertures de flux futurs qui est enregistrée en éléments recyclables en compte de résultat.

L'exposition au risque de change des investissements en fonds propres (en monnaie autre que l'euro) ne fait généralement pas l'objet d'une couverture de change. Toutefois, le Groupe a décidé de couvrir partiellement l'actif net de ses activités en Inde pour un montant de 2,29 milliards de roupies indiennes au 31 décembre 2022. La couverture d'actif a été arrêtée en février 2023 et un montant de 2,3 millions d'euros a été enregistré en capitaux propres.

INFORMATION SUR LES NOTIONNELS COUVERTS

(en millions d'euros) 30/06/2023	Valeur au bilan			Échéances		
	Actif	Passif	Notionnel *	< 1 an	de 1 à 5 ans	> 5 ans
Couverture à la juste valeur						
■ contrats de change à terme	6,9	(1,0)	181,3	181,3	0,0	0,0
■ option de change	0,7	0,0	35,4	35,4	0,0	0,0
■ swap de change inter-companies en devises	4,4	(4,1)	1 087,4	1 087,4	0,0	0,0
■ cross-currency swap	30,1	(72,7)	338,4	69,8	138,6	140,0
Couverture de flux futurs						
■ contrats de change à terme	73,6	(8,8)	1 483,1	1 291,6	191,5	0,0
■ option de change	6,5	(0,2)	314,6	229,1	86,5	0,0
Non éligible à la comptabilité de couverture	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0
	122,1	(84,8)				

* Notionnel en valeur absolue.

2 Comptes consolidés

Annexe aux états financiers consolidés

(en millions d'euros) 31/12/2022	Valeur au bilan			Échéances		
	Actif	Passif	Notionnel *	< 1 an	de 1 à 5 ans	> 5 ans
Couverture à la juste valeur						
■ contrats de change à terme	0,0	(0,1)	4,0	4,0	0,0	0,0
■ swap de change inter-companies en devises	4,2	(2,1)	965,4	965,4	0,0	0,0
■ cross-currency swap	24,0	(63,0)	396,2	112,5	31,4	252,3
Couverture de flux futurs						
■ contrats de change à terme	48,1	(16,3)	1 493,6	1 554,5	139,1	0,0
■ option de change	8,8	(0,9)	376,2	201,9	174,3	0,0
Non éligible à la comptabilité de couverture	0,0	(0,1)	4,8	4,8	0,0	0,0
	85,1	(82,5)				

* Notionnel en valeur absolue.

20.2 Couverture du risque de taux

FORVIA gère de façon centralisée la couverture du risque de taux. Cette gestion est mise en œuvre par la Direction du financement et de la trésorerie du Groupe, sous la responsabilité de la Direction générale. Les décisions de gestion sont prises au sein d'un Comité de gestion des risques de marché qui se réunit mensuellement.

HELLA gère de façon centralisée la couverture du risque de taux. Cette gestion est mise en œuvre par la Direction du financement et de la trésorerie du groupe HELLA, sous la responsabilité de la Direction générale de HELLA.

La variation de juste valeur des instruments de couverture de taux, pour lesquels les relations de couvertures ne répondent pas aux critères définis par la norme IFRS 9, ou pour lesquels il n'a pas été choisi d'appliquer la comptabilité de couverture, est portée directement en autres produits et charges financières.

Le tableau ci-dessous montre la position de taux du Groupe en fonction de la nature des instruments de bilan et des instruments dérivés (taux fixe ou taux variable). Les actifs financiers comprennent la trésorerie et les équivalents de trésorerie ; les instruments de couverture de taux comprennent les swaps de taux ainsi que les instruments optionnels qui sont dans la monnaie.

(en millions d'euros) 30/06/2023	Valeur au bilan		Notionnel par échéances		
	Actif	Passif	< 1 an	de 1 à 5 ans	> 5 ans
Options de taux	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0
Swap taux variable/taux fixe	7,1	0,0	0,0	137,0	0,0
Primes restant à verser	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0
Swaption	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0
	7,1	0,0	0,0	137,0	0,0

(en millions d'euros) 31/12/2022	Valeur au bilan		Notionnel par échéances		
	Actif	Passif	< 1 an	de 1 à 5 ans	> 5 ans
Options de taux	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0
Swap taux variable/taux fixe	12,5	0,0	350,0	137,0	0,0
Primes restant à verser	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0
Swaption	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0
	12,5	0,0	350,0	137,0	0,0

L'évaluation du risque de crédit dans la juste valeur des produits dérivés n'a pas d'impact matériel sur les états financiers du Groupe au 30 juin 2023.

Note 21 Engagements donnés et passifs éventuels

Engagements donnés

(en millions d'euros)	30/06/2023	31/12/2022
Redevances à payer sur contrats de location	42,4	16,3
Garanties données au titre de l'endettement financier :		
■ hypothèques sur différents immeubles du Groupe	2,2	2,1
Dettes cautionnées	106,9	118,1
Commandes fermes d'immobilisations corporelles et incorporelles	448,4	422,9
Divers	9,3	1,0
TOTAL	609,6	560,4

(1) Les engagements au titre des paiements futurs de loyer correspondent en juin 2023 essentiellement aux obligations non reprises dans la dette de loyer, telles que les paiements sur des contrats entrant dans le champ des exemptions permises par FR3 16 et appliquées par le Groupe, ainsi que les paiements futurs sur des contrats dont l'exécution n'a pas encore commencé.

(2) Dont respectivement 19,7 millions d'euros d'engagements pour les activités non poursuivies à fin juin 2023 et 12,2 millions d'euros en décembre 2022 (principalement commandes fermes d'immobilisations).

Note 22 Parties liées

Les transactions entre sociétés consolidées ont été éliminées par le processus de consolidation. Par ailleurs, le Groupe entretient des relations d'affaires avec certaines entités non consolidées ou comptabilisées par mise en équivalence pour des valeurs non significatives.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「1 財務書類－(1) 2022年12月31日に終了した年度－① 連結財務諸表－連結財務諸表注記」のうち、流動資産については、「注記17 棚卸資産及び仕掛品」、「注記18 売掛金」、「注記19 その他の営業債権」、「注記20 その他の債権」、「注記21 現金及び現金同等物」、「注記29 金融商品」および「注記30 通貨リスク及び金利リスクのヘッジ」、流動負債については、「注記24 流動引当金及び偶発債務」「注記26 純負債」、「注記27 営業債務、未払税金及び人件費」および「注記28 その他の未払金等」を参照。

3【その他】

(1) 後発事象

(i)「1 財務書類－(1) 2022年12月31日に終了した年度－① 連結財務諸表－連結財務諸表注記－注記3」、「1 財務書類－(1) 2022年12月31日に終了した年度－② 個別財務諸表－2022年の親会社の財務諸表に関する注記－注記2」および「1 財務書類－(4) 2023年6月30日に終了した6ヶ月間－ 中間財務諸表－中間連結財務諸表注記－注記3」に記載の事象ならびに(ii)以下の事象を除き、2022年12月31日より後に重要な事象は発生しなかった。

欧州および北米におけるCVI後処理事業のカミンズへの199.2百万ユーロでの売却（10月2日に完了）、2023年7月に完了したステランティスへの保有シンピオ株式の一部の売却（16.6%に相当する150百万ユーロ）。これによりステランティスは、ミシュランおよびフォルヴィアとともに、燃料電池モビリティを牽引する会社の株式を取得し、各株主が33.33%を保有することになる。マザーソン・グループがSASのコックピット・モジュール部門（組立および物流サービス）を取得するためのマザーソン・グループへのSASの売却は、企業価値540百万ユーロで2023年7月に完了した。

(2) 訴訟および規制手続

上記「1 財務書類－(1) 2022年12月31日に終了した年度－① 連結財務諸表－連結財務諸表注記－注記24」を参照のこと。

(3) 2023年第3四半期の業績

2023年度第3四半期 グループ売上高

グループ (単位:百万ユーロ)	2022年 第3四半期*	為替の影響	社内資本による 成長	2023年 第3四半期	前年同期比
全世界の自動車生産台数(千台)**	21,513			22,318	3.7%
売上高	6,370	-524	683	6,528	2.5%
前年売上比(%)		-8.2%	+10.7%		
アウトパフォーマンス(bps)			700bps		

*SAS(インテリア事業グループの一部)については、2022年1月1日より非継続事業として修正再表示しております。

**出典：S&P Global Mobility（2023年10月）

2023年第3四半期の連結売上高は65億2,800万ユーロ（前年同期基準で+2.5%、社内資本による成長基準で+10.7%）となり、700bpsのアウトパフォーマンスとなりました。

- ・ 売上高の変化には、主に中国元、米ドル、アルゼンチン・ペソ、トルコ・リラの対ユーロの下落による5億2,400万ユーロ又は昨年の売上高の-8.2%という大きな為替の影響が含まれています。
 - ・ 社内資本による成長は昨年の売上高と比べて6億8,300万ユーロ（前年比+10.7%）で、全世界の自動車生産台数が同期間に3.7%増加したのに対し700bpsの力強いアウトパフォーマンスとなりました。
- 700bpsの内訳：

- o +600bpsは販売台数及び地域要因の組み合わせによるものです
- o +100bpsはインフレ・パススルーによるものです

一部のOEMとのインフレ補償についての協議は依然として厳しい状況ですが、上半期と比較し下半期ではインフレ率の回復が期待できることを確認しました。現在、年末には累積インフレ率の85%程度になる見込みです。

全事業グループが少なくとも500bpsの大幅なアウトパフォーマンスを達成しました。

2023年第3四半期 事業グループ別売上高

(単位:百万ユーロ)	シーティング	インテリア	クリーンモビリティ	エレクトロニクス	ライティング (照明)	ライフサイクルソリューション	グループ全体
2023年第3四半期連結売上高に対する比率	31%	17%	18%	16%	14%	4%	100%
2022年第3四半期 IFRS第5号*	1,960	1,111	1,207	1,001	850	240	6,370
為替の影響	-166	-105	-128	-68	-43	-15	-524
前年同期比	-8.5%	-9.5%	-10.6%	-6.8%	-5.0%	-6.0%	-8.2%
社内資本による成長	222	123	103	106	92	39	683
前年同期比	11.3%	11.0%	8.5%	10.6%	10.8%	16.1%	10.7%
アウトパフォーマンス (bps)	760	730	480	690	710	1,240	700bps
2023年第3四半期	2,016	1,129	1,182	1,039	899	264	6,528
前年同期比	2.8%	1.6%	-2.1%	3.9%	5.8%	10.0%	2.5%

* SAS(インテリア事業グループの一部)については、2022年1月1日より非継続事業として修正再表示しております。

**出典:S&P Global Mobility (2023年10月)

・ シーティング（当第3四半期連結売上高構成比31%）

シーティング事業は中国と欧州での好調な販売を主な要因として、第3四半期に11.3%の社内資本による成長を記録し、アウトパフォーマンスは760bpsを上回りました。

- ・ 中国では、BYDやその他の中国のOEMとの取引が20%以上の社内資本による成長をもたらしました。
- ・ 欧州では、主にBMWとMercedesとの取引が堅調に販売を伸ばしました。

・ インテリア（当第3四半期連結売上高構成比17%）

インテリア事業は欧州や中国での好調を受け、第3四半期に二桁成長（11.0%）の社内資本による成長を記録し、アウトパフォーマンスは730bpsを上回りました。

- ・ 欧州ではFord、RNM、JLRとの積極的な取り組みにより20%超の社内資本による成長を記録しました。
- ・ 中国においても、中国のOEM、新規参入企業、米国のEV自動車メーカーの販売の勢いに支えられ、20%超の社内資本による成長を記録しました。
- ・ 北米ではGMおよびBMWとの良好な活動により、社内資本基準による売上高はわずかに増加しました。

・ クリーンモビリティ（当第3四半期連結売上高構成比18%）

クリーンモビリティ事業は8.5%の社内資本による成長、480bpsのアウトパフォーマンスを記録しました。アジア、北米、欧州はいずれも1桁台半ばの社内資本による成長を記録しました。アジアでの成長はHKMCと中国のOEMに牽引され、北米ではStellantisの大幅な販売拡大とFordの2桁成長に牽引されました。

・ エレクトロニクス（当第3四半期連結売上高構成比16%）

エレクトロニクス事業は高電圧バッテリー管理システムやレーダーセンサーなどの電化製品の継続的な成功に牽引され、+10.6%の社内資本による成長と690bpsのアウトパフォーマンスを記録しました。

地域別:

- ・ 米州は2桁台の高い社内資本による成長を記録しました。
- ・ 欧州とアジアは1桁台後半の成長を記録しました。

・ **ライティング（照明）（当第3四半期連結売上高構成比14%）**

ライティング（照明）事業は全地域での生産量の増加と電気自動車向けの最新技術への需要の増加により、+10.8%の社内資本による成長と710bpsのアウトパフォーマンスを記録しました。

地域別：

- ・ 北米とアジアは2桁の成長を記録しました。
- ・ 欧州は1桁台半ばの社内資本による成長を記録しました。

・ **ライフサイクルソリューション（当第3四半期連結売上高構成比4%）**

ライフサイクルソリューション事業は、トラック・バス部門の大幅な貢献により+16.1%の社内資本による成長と1,240bpsのアウトパフォーマンスを記録しました。

地域別では、欧州で20%超、北米で10%近くの売上増となりました。

2023年第3四半期 地域別売上高

(単位:百万ユーロ)	欧州、中東、 アフリカ地域	米国	アジア	グループ全体
2023年第3四半期連結売上高 に対する比率	43%	28%	29%	100%
2022年第3四半期 IFRS第5号*	2,622	1,849	1,898	6,370
為替の影響	-93	-192	-239	-524
前年同期比	-3.5%	-10.4%	-12.6%	-8.2%
社内資本による成長	282	171	230	683
前年同期比	10.8%	9.2%	12.1%	10.7%
地域別自動車生産台数(百万台)** 前年同期比	5.9%	7.6%	1.7%	3.7%
アウトパフォーマンス(bps)	490	160	1,040	700bps
2023年第3四半期	2,811	1,828	1,889	6,528
前年同期比	7.2%	-1.2%	-0.5%	2.5%

*SAS(インテリア事業グループの一部)については、2022年1月1日より非継続事業として修正再表示しております。

**出典:S&P Global Mobility (2023年10月)

・ 欧州、中東、アフリカ地域（当第3四半期連結売上高構成比43%）

欧州(欧州、中東、アフリカ地域全体の95%以上を占める)での売上高は10.3%社内資本により成長し、自動車生産は6.3%増加しました。社内資本による成長の主な要因はシーティング事業とインテリア事業ではありますが、全ての事業において前年同期比で成長したことです。

・ 米国（当第3四半期連結売上高構成比28%）

北米(米国全体の90%)での売上高は5.9%社内資本により成長しました。社内資本による成長の主な要因はクリーンモビリティ事業、エレクトロニクス事業及びライティング（照明）事業です。

南米(米国全体の10%)での売上高は36.9%社内資本により成長しました。社内資本による成長はクリーンモビリティ事業とシーティング事業によって牽引されました。

・ アジア（当第3四半期連結売上高構成比29%）

中国(アジア全体の80%)での売上高は11.8%社内資本により成長しましたが、自動車生産はほぼ横ばいで(-0.3%)、アウトパフォーマンスは1,210bpsとなりました。社内資本による成長はシーティング事業に起因するもので、BYDを含む中国のOEM販売がこれを押し上げました。

その他のアジア(アジア全体の20%)での売上高は13.7%社内資本により成長しました。社内資本による成長は主にエレクトロニクス事業が牽引しました。

本項で使用されている用語の定義

売上高成長

フォルヴィアの前年比売上高は、次の3つの要素で構成されています。

- ・ 「為替の影響」：当該期間の平均為替レートを前年同期間の売上高に適用して算出したもの
- ・ 「投資対効果」（取得/売却）
- ・ 「恒常為替レートでの成長」

フォルヴィアは「投資対効果」として、年間売上高が2億5,000万ユーロを超えるすべての買収/売却を対象としております。

この閾値を下回るその他の買収は「追加取得」とみなされ、「恒常為替レートでの成長」に含まれます。2021年には「追加取得」の影響はありませんでした。その結果、「恒常為替レートでの成長」は通常投資及び恒常為替レートでの売上高成長に相当し、社内資本のみによる成長として表示されます。

営業利益

営業利益はフォルヴィア・グループの主要業績指標であり、以下の項目の控除前の連結会社の当期純利益に相当します。

- ・ 企業結合により取得したのれん等無形固定資産の償却
- ・ 事業の廃止や工業用地の閉鎖または売却などの例外的な出来事の影響による組織再編費用や早期退職費用を含むその他の重要な非経常的な営業損益、遊休建物の処分、有形固定資産・無形固定資産の減損損失の計上、その他の重要な特別損失
- ・ 貸付金、現金投資及び有価証券に係る金融損益
- ・ 退職給付債務および関連する年金資産の割引の影響、金利及び為替ヘッジの無効部分、金利及び為替のヘッジ関係がIFRS第9号の基準を満たさない場合の金利及び為替商品の価値の変動、及び子会社による株式売却損益を含むその他の金融損益
- ・ 法人税

追加情報

IFRS第5号の修正再表示による2022年度売上高及び半期別営業利益の期別内訳

インテリア事業グループの一角を担っていた当社のSASコックピットモジュール部門(組立・物流サービス)は2023年2月19日に売却が発表されましたが、2023年初頭より「非継続事業」となっており、当社グループの2022年の連結業績に与える影響は下表のとおりです。

グループ (単位:百万ユーロ)	2022年上半期		2022年下半期		2022年通期	
	2022年7月 公表	IFRS第5号に係る 修正再表示	2023年2月 公表	IFRS第5号に係る 修正再表示	2023年2月 公表	IFRS第5号に係る 修正再表示
売上高	11,623	11,233	13,835	13,341	25,458	24,574
営業利益	426	398	689	663	1,115	1,061
売上高比率	3.7%	3.5%	5.0%	5.0%	4.4%	4.3%

4【本国と日本における会計原則及び会計慣行の相違】

(1) 日本とIFRSとの会計原則の相違

添付の当グループの連結財務諸表は、欧州連合が採択したIFRSに準拠して作成されている。これらは日本において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「日本基準」という。）とは、いくつかの点で異なる。直近期の財務諸表に関する主な相違点は以下のとおりである。

1) 連結の範囲

IFRSでは、連結財務諸表には、親会社およびグループによって支配されている会社（一定の特別目的事業体（以下「SPE」という。）を含む。）（すべての子会社）ならびに共同支配企業に対する持分についての財務諸表が含まれている。

「支配」は、親会社がその事業体の活動からの便益を得るためにその事業体の財務および経営に関する方針を左右するパワーを有する場合に存在し、一般的には議決権の過半数を保有することにより生じる。企業が他の事業体に対して支配できるパワーを有しているか否かを判断するにあたり、他社により保有されているものを含め、現時点で行使可能または転換可能な潜在的議決権の存在を考慮している。

企業がSPEを実質的に支配している場合には、当該SPEは当該企業に連結される。

2012年12月11日、ヨーロッパ委員会は、IFRS第10号「連結財務諸表」を採用した。これにより、IAS第27号「連結及び個別財務諸表」のうち連結財務諸表にわたる部分ならびに特別目的事業体に関するSIC第12号は、IFRS第10号により置き換えられた。同基準は、組成された企業（ストラクチャード・エンティティ）であるか否かを問わず、すべての事業体に対して同一の支配モデルを適用することを規定している。投資先に対する支配は、投資者が3つの要素（投資先に対するパワー、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利および投資者のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力）すべてを有する場合に存在する。

日本基準では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結範囲が決定され、支配されている会社の財務諸表は連結される。他の企業の財務上および営業上または事業上の意思決定機関を支配している場合には、親会社は当該他の企業に対して支配権を有しているといえ

る。潜在的議決権は考慮されていない。ただし、子会社のうち支配が一時的であると認められる企業、または連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含めないこととされている。また、非連結子会社および重要な影響力を与えることができる会社（関連会社）については、持分法の適用範囲に含める。なお、日本でも、連結財務諸表上、共同支配投資企業は、共同支配企業に対する投資について持分法を適用する。

日本基準ではまた、特別目的会社については、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」において、特別目的会社が、適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立され、当該特別目的会社の事業がその目的に従って適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した企業から独立しているものと認め、当該特別目的会社に資産を譲渡した企業の子会社に該当しないものと推定され連結の対象となっていない。ただし、このように連結の範囲に含まれない特別目的会社については、企業会計基準適用指針第15号「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」に基づき、当該特別目的会社の概要、当該特別目的会社を利用した取引の概要、当期に行った当該特別目的会社との取引金額または当該取引の期末残高等の一定の開示を行うことが、特別目的会社に資産を譲渡した会社に求められている。

2) 会計方針の統一

IFRSでは、連結財務諸表は、類似の状況における同様の取引および事象に関し、統一された会計方針を用いて作成される。グループのメンバーが、類似環境下で行われた同様の性質の取引等に関して連結財務諸表で採用している会計方針とは異なるものを使用している場合、連結財務諸表作成時に適切な修正が行われる。

日本基準では、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計方針は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合、および国内子会社が指定国際会計基準または修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して有価証券報告書により開示している場合には、当面の間、一定の項目（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、投資不動産の時価評価および固定資産の再評価、資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合の組替調整）の修正を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社については、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」により、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社（その子会社を含む。）および持分法を適用する被投資会社が採用する会計方針を原則として統一することと規定されている。ただし、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合、および国内関連会社が指定国際会計基準または修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して有価証券報告書により開示している場合については、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社等に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

3) 他の企業への関与の開示

IFRSでは、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」に従い、次の事項に関する開示が要求されている。

- (a) 重大な判断および仮定（支配、共同支配および重要な影響力等を決定する際に行った重大な判断および仮定）

- (b) 子会社への関与（企業集団の構成、非支配持分が企業集団の活動およびキャッシュ・フローに対して有している関与、企業集団の資産へのアクセス等に対する重大な制限の内容および程度、連結した組成された企業への関与に関連したリスクの内容および変動、ならびに子会社に対する所有持分の変動）
- (c) 共同支配の取決めおよび関連会社への関与（共同支配の取決めおよび関連会社への関与の内容、程度および財務上の影響、ならびに当該関与に関連したリスクの内容および変動）
- (d) 非連結の組成された企業への関与（非連結の組成された企業への関与の内容および程度、ならびに当該関与に関連したリスクの内容および変動）

日本では、上記に関して包括的に規定する会計基準はないが、連結の範囲に含まれない特別目的会社に関する開示や、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結の範囲に含めた子会社、非連結子会社に関する事項その他連結の方針に関する重要な事項およびこれらに重要な変更があったときは、その旨およびその理由について開示することが要求されている。

4) 企業結合

IFRSでは、すべての企業結合は取得法で会計処理することが要求されている（共同支配の取決め自体の財務諸表における共同支配の取決めの形成の会計処理、共通支配下の企業または事業の結合、および事業を構成しない資産または資産グループの取得を除く。）。子会社の支配を獲得した取得日に、のれんと区別して、その識別可能な資産および負債は一般的に取得日の公正価値により、また非支配持分を連結財務諸表に計上する。

日本基準では、すべての企業結合（共同支配企業の形成および共通支配下の取引を除く。）はパーチェス法（取得法に類似する方法）で会計処理することが要求されている。パーチェス法による会計処理では、企業結合の対価は時価で測定される。

5) のれんの当初認識と非支配持分の測定方法

IFRSでは、取得企業は、次の(a)が(b)を超過する額として測定される取得日時点ののれんを認識する。

(a) 次の総計

- (i) 移転された対価（通常は取得日における公正価値）
- (ii) 被取得企業のすべての非支配持分の金額
- (iii) 段階的に達成される企業結合の場合には、取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日における公正価値

(b) 取得した識別可能な資産および引き受けた負債の取得日における正味の金額

IFRS第3号（改訂）では、非支配持分の測定について次の2つの方法のうちいずれかの方法の選択適用が認められている。

- a) 非支配持分を取得日に公正価値により測定する。（いわゆる、全部のれんアプローチ）
- b) 非支配持分は被取得企業の識別可能資産の純額の価値に対する持分割合により測定する。（いわゆる、購入のれんアプローチ）

日本基準では、のれんは、企業または事業の取得原価が、取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される。子会社の資産および負債は企業結合日において時価により測定され、非支配株主持分は企業結合日における純資産の時価の非支配株主持分割合相当額により認識される（いわゆる、購入のれんアプローチ）。

6) のれんの償却

IFRSでは、のれんは償却されず、年1回もしくは事象や状況の変化が減損の可能性を示唆する場合はより頻繁に、減損テストが実施される。

日本基準では、のれんは20年以内のその効果が及ぶ期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却され、必要に応じて減損処理の対象となる。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。

また、負ののれんについては、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に従い、その発生が見込まれる場合には、取得企業は、すべての識別可能資産および負債が把握されているか、また、それらに対する取得原価の配分が適切に行われているかを見直す。その見直し後もなお負ののれんが生じる場合には、当該負ののれんが生じた事業年度の利益として処理する。

7) 段階取得

IFRSでは、段階取得による企業結合の場合、支配獲得前に保有していた被取得企業に対する持分を取得日における公正価値により再評価し、再評価差額は純損益またはその他の包括利益に認識する。さらに、過去の報告期間において取得企業が被取得企業への持分の価値の変動をその他の包括利益に認識していた場合には、その認識額については取得企業が従来から保有していた持分を直接処分する場合に求められる会計処理と同じ基準により認識される。

非支配持分の測定については、上記「のれんの当初認識と非支配持分の測定方法」を参照のこと。

日本基準では、連結財務諸表上、支配を獲得するに至った取引のすべてについて、企業結合日の時価で取得原価を算定する。当該取得原価と、支配獲得までの個々の取引の原価合計との差額は損益とする。非支配株主持分の測定については、上記「のれんの当初認識と非支配持分の測定方法」を参照のこと。

8) 金融商品の分類および測定

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」により、金融資産および金融負債を以下のように分類し、測定することが要求されている。

金融資産については、金融資産の管理に関する企業の事業モデルおよび金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性の両方に基づき、以下のように事後測定するものに分類しなければならない。

- (a) 償却原価で事後測定するもの：契約上のキャッシュ・フローを回収することを保有目的とする事業モデルの中で保有され、契約条件により元本および元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合。
- (b) その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定するもの：契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有され、契約条件により元本および元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合。
- (c) 純損益を通じて公正価値で事後測定するもの：上記以外の場合。

ただし、企業は、当初認識時に、売買目的保有でもIFRS第3号が適用される企業結合における取得企業によって認識される条件付対価でもない資本性金融商品の公正価値の事後変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行うことができる。

金融負債（公正価値オプションおよび負債であるデリバティブ等を除く。）については、償却原価で事後測定するものに分類しなければならない。

またIFRS第9号では、会計上のミスマッチを除去または大幅に低減するなどの一定の要件を満たす場合、当初認識時に金融資産および金融負債を、純損益を通じて公正価値で測定するものとして取消不能の指定をすることができる（公正価値オプション）。

日本基準では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産および金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は損益認識される。
- ・ 満期保有目的の債券は取得原価または償却原価で測定される。
- ・ その他有価証券（売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券）は、時価で測定し、時価の変動額は、(a)純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上されるか、または(b)個々の証券について、時価が取得原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
- ・ 市場価格のない有価証券については、取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- ・ 貸付金および債権は取得原価または償却原価から貸倒引当金を控除した金額で測定される。
- ・ 金融負債のうち支払手形、買掛金、借入金、社債その他の債務は債務額で測定される。ただし社債については、社債金額よりも低い価格または高い価格で発行した場合など、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。

日本では、IFRSで認められる公正価値オプションに関する規定はない。

9) 金融資産の減損

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、償却原価で事後測定される金融資産またはその他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産、リース債権、契約資産、純損益を通じて公正価値で事後測定されないローン・コミットメントおよび金融保証契約について、予想信用損失に対する損失評価引当金を認識しなければならない。その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産に係る損失評価引当金はその他の包括利益に認識し、財政状態計算書における当該金融資産の帳簿価額を減額してはならない。

各報告日における金融商品に係る損失評価引当金は、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、全期間の予想信用損失に等しい金額で測定し、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しなければならない。

各報告日において、企業は、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しなければならない。この評価を行う際に、企業は、予想信用損失の金額の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を用いなければならない。この評価を行うために、企業は、報告日現在の当該金融商品に係る債務不履行発生リスクを当初認識日現在の当該金融商品に係る債務不履行発生リスクと比較し、当初認識以降の信用リスクの著しい増大を示す、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を考慮しなければならない。

予想信用損失の測定に当たっては、次のものを反映する方法で見積もらなければならない。

- ・ 一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・ 貨幣の時間価値
- ・ 過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

報告日現在の損失評価引当金をIFRS第9号に従って認識が要求される金額に修正するために必要となる予想信用損失（または戻入れ）の金額は、減損利得または減損損失として、純損益に認識することが要求される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」および関連する指針に従い、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式ならびにその他有価証券のうち、市場価格のあるものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額と

し、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。市場価格のない株式等については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。実質価額とは、通常、一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成した財務諸表を基礎に資産等の時価評価に基づく評価差額等を加味して算定した1株当たりの純資産額に、所有株式数を乗じた金額とされている。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて債権を一般債権、貸倒懸念債権および破産更生債権等の3つに区分し、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権については債権の状況に応じて財務内容評価法またはキャッシュ・フロー見積法、破産更生債権等については財務内容評価法と、債権の区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また日本では、減損の戻入は、株式について禁止されているだけでなく、満期保有目的の債券およびその他有価証券に分類されている債券についても認められていない。貸付金および債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

10) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、(1)金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した時、または(2)金融資産を譲渡し、かつi)企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが他の当事者に移転した時、もしくはii)企業がリスクと経済価値のほとんどすべてを移転も保持もしないが金融資産に対する支配を保持していない場合、当該金融資産の認識を中止する。企業がリスクと経済価値のほとんどすべてを移転しないが保持もせず、譲渡された資産を支配し続ける場合には、当該金融資産に対して継続的関与を有している範囲において、当該金融資産の認識を継続しなければならない。企業が、譲渡された金融資産のほとんどすべてのリスクと経済価値を保持している場合には、企業は金融資産の認識を継続する。

日本基準では、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

11) 金融商品の分類変更

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、金融資産の管理に関する事業モデルを変更した場合にのみ、影響を受けるすべての金融資産を同基準に定める分類方法に従って分類変更することが求められている。金融負債の分類変更を行うことは認められていない。

日本では、会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」に従い、売買目的または売却可能（その他有価証券）から満期保有目的へ保有目的区分を変更することは認められず、売買目的から売却可能（その他有価証券）への保有目的区分の変更については、正当な理由がある限られた状況（トレーディング業務の廃止を決定した場合に、売買目的として分類していた有価証券の保有目的区分をすべて売却可能（その他有価証券）に変更することができる。）においてのみ認められている。

12) ヘッジ会計

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」において、ヘッジに関する方針の文書化等のヘッジ会計の要件を満たした場合に、以下の3つのヘッジ関係に基づいて会計処理される。

- (a) 公正価値ヘッジ：認識されている資産もしくは負債または未認識の確定約定（あるいはそうした項目の構成要素）の公正価値の変動のうち、特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響する可能性があるものに対するエクスポージャーのヘッジ。ヘッジ対象の公正価値の変動とヘッジ手段の公正価値の変動は、ともに純損益に認識される。ただし、公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを

企業が選択した資本性金融商品に対する公正価値ヘッジの場合には、ともにその他の包括利益に認識される。

- (b) キャッシュ・フロー・ヘッジ：認識されている資産もしくは負債または可能性の非常に高い予定取引の全部または構成要素に係る特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響する可能性があるものに対するキャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ。ヘッジ手段の利得または損失の有効部分はその他の包括利益に直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。
- (c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：在外営業活動体に対する純投資のヘッジ。有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に直接認識され、非有効部分については純損益に認識される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、ヘッジ会計の方法は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象（相場変動等による損失の可能性のある資産または負債で、当該資産または負債に係る相場変動等が評価に反映されていないものや、予定取引により発生が見込まれる資産または負債も含まれる。）に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法（繰延ヘッジ）による。ただし、現時点ではその他有価証券のみを適用対象として、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する方法（時価ヘッジ）の適用も認められている。在外営業活動体に対する純投資に対するヘッジに関しては、企業会計審議会公表の「外貨建取引等会計処理基準」および関連する実務指針において、IFRSと概ね同様の会計処理が認められている。

また、ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要件が満たされている場合には、ヘッジ手段に生じた損益のうち結果的に非有効となった部分についても、ヘッジ会計の対象として繰延処理を行うことができる（なお、合理的に区分できる非有効部分については当期の純損益に計上することができる。）。

資産または負債に係る金利の受払条件を変換することを目的として利用されている金利スワップが、金利変換の対象となる資産または負債とヘッジ会計の要件を充たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件および契約期間が当該資産または負債とほぼ同一である場合には、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産または負債に係る利息に加減する「特例処理」が認められている。また、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等については、当分の間、為替予約等により確定する決済時における円貨額により外貨建金銭債権債務等を換算し直物為替相場との差額を期間配分する方法（「振当処理」）によることができる。

13) 退職後給付

IFRSでは、確定給付制度においては、制度負債は、予測単位積増方式を用いた数理計算に基づき測定され、期末日における制度負債と同様の通貨の優良社債の直接利回りを反映した金利で割引かれている。制度資産は、公正価値で測定されている。当該制度の資産が負債を超える場合は資産（超過額）として、不足する場合は負債（不足額）として、それぞれ貸借対照表に計上されている。各貸借対照表日においては、制度資産および確定給付制度債務は再測定される。損益計算書においては、以下を除く利得または損失の変動を反映する：退職給付制度への拠出および制度から支払われる退職給付ならびに企業結合および再測定後の利得および損失。再測定された利得および損失は、数理計算上の差異および制度資産からの収益（確定給付負債または資産の純額に係る利息純額に含められた金額を除く。）および資産上限額の影響の変動（確定給付負債または資産の純額に係る利息純額に含まれる金額を除く。）からなる。再測定された金額は、その他の包括利益に計上される。

利益または損失として認識される年金費用（収入）の金額は、資産の原価に含めることが他のIFRSで要求されているか、または、認められている場合を除いて、以下の個々の構成要素に含まれる。

- ・勤務費用（当期中の従業員の勤務により生じる、確定給付制度債務の現在価値の増加）
- ・利息費用の純額（確定給付制度債務の割引による戻入分および制度資産からの理論的な収益）
確定給付制度が積立超過の場合には、確定給付資産の純額を次のいずれか低い方で測定する。
- ・当該確定給付制度の積立超過
- ・制度からの返還または制度への将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値（資産上限額）

日本基準では、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」に従って、退職給付見込額について全勤務期間で除した額を各期の発生額とする方法（期間定額基準）と、給付算定式基準のいずれかを選択適用することとされている。

日本では、割引率は、安全性の高い債券の利回りを基礎として決定するが、これには、期末における国債、政府機関債および優良社債の利回りが含まれ、いずれも選択可能である。また、割引率等の計算基礎に一定の重要な変動が生じていない場合には、割引率を見直さないことが認められている。年金資産に係る利息収益（期待運用収益）は、期首の年金資産の額に合理的に予想される収益率（長期期待運用収益率）を乗じて算定する。確定給付資産の上限はない。

また、遅延認識が認められており、原則として各期の発生額について平均残存勤務期間内の一定の年数で按分した額を每期費用処理する。数理計算上の差異の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識数理計算上の差異）および過去勤務費用の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識過去勤務費用）についてはいずれも、連結財務諸表においては、その他の包括利益に計上する。また、その他の包括利益累計額に計上された未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分については、その他の包括利益の調整（組替調整）を行う。

14) 株式に基づく報酬

IFRSでは、IFRS第2号「株式に基づく報酬」がすべての株式に基づく報酬取引に適用され、持分決済型、現金決済型および現金選択権付きの株式に基づく報酬取引の3つが規定されている。

- (a) 持分決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財またはサービスおよびそれに対応する資本の増加を、原則として受け取った財またはサービスの公正価値で測定する。従業員および他の類似サービス提供者との取引において受け取ったサービスについては、付与した資本性金融商品の付与日現在の公正価値で測定する。
- (b) 現金決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財またはサービスおよび発生した負債を、当該負債の公正価値で測定する。
- (c) 現金選択権付きの株式に基づく報酬取引：株式に基づく報酬取引または当該取引の構成要素を、現金（または他の資産）で決済する負債が発生している場合にはその範囲で現金決済型の株式に基づく報酬取引として、そのような負債が発生していない場合にはその範囲で持分決済型の株式に基づく報酬取引として、会計処理される。

また持分決済型取引に関して、ストック・オプション等の公正価値と予想される権利確定数に基づいて費用計上額を認識した後は、権利確定後に失効した場合でも費用の戻入等の処理は行われず、認識される株式に基づく報酬費用の総額に影響は生じない。

日本でも、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な評価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は資本（純資産の部の新株予約権）に計上される。また、実務対応報告第41号「取締役の報酬等として株式を無償交付する取引に関する取扱い」の適用対象とされる取締役の報酬等として株式を無償交付する取引に係る費用の認識および測定については、企業会計基準第8号の定めに従うこととされている。

ただし、企業会計基準第8号および実務対応報告第41号の適用範囲は持分決済型株式報酬に限定されており、現金決済型取引等については特段規定がなく、実務上は発生時に費用（負債）処理される。また、企業会計基準第8号では、権利確定後に失効した場合には失効に対応する新株予約権につき利益計上（戻入）を行うなど、IFRSと異なる処理が定められている。

15) 有給休暇引当金

IFRSでは、改訂IAS第19号「従業員給付」に従って、有給休暇引当金を計上することが要求されている。
日本基準においては、該当する規定はない。

16) リース

IFRSでは、IFRS第16号「リース」が、リースを「資産（原資産）を使用する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する契約または契約の一部」と定義し、顧客が使用期間全体を通じて次の両方を有している場合にこれを満たすとしている。

- (a) 特定された資産の使用からの経済的便益のほとんどすべてを得る権利
- (b) 特定された資産の使用を指図する権利

IFRS第16号は、期間が12ヶ月超のすべてのリースについて、資産および負債を認識することを借手に要求している（原資産が少額の場合を除く。）。借手は、リース対象の原資産の使用権を表す使用権資産およびリース料の支払義務を表すリース負債を認識することを要求される。

借手は、使用権資産をその他の非金融資産（有形固定資産等）と同様に、リース負債をその他の金融負債と同様に測定する。その結果、借手は使用権資産の減価償却費およびリース負債に係る利息を認識する。リースから生じる資産および負債は当初現在価値ベースで測定する。この測定には、解約不能なリース料（インフレに連動する料金を含む。）が含まれる。また、借手がリースを延長するオプションを行使する、またはリースを解約するオプションを行使しないことが合理的に確実である場合には、オプション期間に行われる支払いも含まれる。

日本では、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」が、リース取引を、「特定の物件の所有者たる貸手が、当該物件の借手に対し、合意された期間にわたりこれを使用収益する権利を与え、借手は、合意された使用料を貸手に支払う取引」と定義している。借手は、リース取引をファイナンス・リース取引とそれ以外の取引（オペレーティング・リース取引）に区分し、ファイナンス・リース取引について、財務諸表に資産計上し、対応するリース債務を負債に計上する。ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるとしている。ただし、解約不能リース期間がリース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上、または解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値がリース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定される。リース資産およびリース債務の計上額を算定するにあたっては、原則として、リース契約締結時に合意されたリース料総額からこれに含まれている利息相当額の合理的な見積額を控除する方法による。当該利息相当額については、原則として、リース期間にわたり利息法により配分する。再リースに係るリース料は、企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」に基づき、借手が再リースを行う意思が明らかな場合を除き、リース料総額に含めない。ファイナンス・リースは、借手の財務諸表に資産計上され、対応するリース債務が負債に計上される。なお、オペレーティング・リース取引、および少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）または短期（1年以内）のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

17) 無形資産および有形固定資産の減損

IFRSでは、各報告日において、有形固定資産または無形資産の減損の兆候の有無について評価している。そのような兆候が存在する場合、会社は当該資産の回収可能価額および減損損失を見積らなければならない。のれんおよび耐用年数を特定できない無形資産については、年1回もしくは事象や状況の変化が減損の兆候を示す場合はより頻繁に、減損テストが実施される。無形資産（のれんを除く。）または有形固定資産に係る減損損失の戻入は、回復の都度、認識されている。ただし、増加した帳簿価額は、減損損失計上前の帳簿価額を超えてはならない。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行われない。

日本基準では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産の減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく。）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額（正味売却価額と使用価値（継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

18) 引当金の計上基準

IFRSでは、以下の要件すべてを満たす場合に認識しなければならない。

- ・企業が過去の事象の結果として現在の債務（法的または推定的）を有している。
- ・当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高い。
- ・当該債務の金額について信頼性のある見積りができる。

貨幣の時間価値による影響が重要な場合には、引当金額は債務の決済に必要と見込まれる支出の現在価値としなければならない。

日本基準では、以下のすべてを満たす場合に認識しなければならない。

- ・将来の特定の費用または損失である。
- ・その発生が当期以前の事象に起因する。
- ・発生の可能性が高い。
- ・その金額を合理的に見積もることができる。

日本基準においては、「現在の債務」であることが明確に要請された規定は無い。また、引当金について割引計算について該当する一般的な規定はない。

19) 金融保証契約

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、金融保証契約については、当初は公正価値で計上し、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に指定した場合、または金融資産の譲渡が認識の中止の要件を満たさない場合もしくは継続的関与アプローチが適用される場合に生じる金融負債に該当する場合を除いて、当初認識後は予想信用損失に対する損失評価引当金の金額と、当初認識額からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の原則に従って認識された収益の累計額を控除した金額とのいずれか高い方の金額で事後測定することが要求されている。

日本では、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より時価で貸借対照表に計上することは求められていない。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることができる場合には、債務保証損失引当金を計上する。銀行の場合には、第三者に負う保証債務は偶発債務として額面金額を支払承諾勘定に計上し、同時に銀行が顧客から得る求償権を偶発債権として支払承諾見返勘定に計上する。関連する貸倒引当金も計上される。

20) 賦課金

IFRIC第21号「賦課金」では、企業は、法令によって賦課金の支払いの契機となる活動が生じた時点においてのみ当該支払いを負債認識する。債務発生事象が一定期間にわたって生じる場合には、負債は当該期間にわたって徐々に認識される。賦課金を支払う義務が、一定の閾値に達した時に発生する場合には、当該負債はその閾値に達した時点においてのみ認識される。

日本では、IFRIC第21号のような賦課金に関する特段の規定はない。

21) 繰延税金

(a) 繰延税金資産の回収可能性

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について繰延税金資産を認識しなければならない。近年に損失が発生した経歴があるときは、企業は、税務上の繰越欠損金または繰越税額控除より発生する繰延税金資産を、十分な将来加算一時差異を有する範囲内でのみ、または税務上の繰越欠損金もしくは繰越税額控除の使用対象となる十分な課税所得が稼得されるという他の信頼すべき根拠がある範囲内でのみ認識する。

日本では、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に詳細な規定があり、収益力、タックス・プランニングおよび将来加算一時差異の解消に基づき、各一時差異の解消のスケジュール等を考慮して、繰延税金資産の回収可能性を判断することが求められている。収益力に基づく判断に際しては、過去3年間と当期の課税所得等の要件に基づき企業を5つに分類し、当該分類に応じて、回収が見込まれる繰延税金資産の計上額を決定する。

(b) 内部取引の未実現利益の消去に係る税効果

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る税効果は、資産負債法に基づき、一時差異が発生している資産を保有する買手の税率により繰延税金資産を測定する。買手では、未実現利益の消去により発生する将来減算一時差異も含め、すべての将来減算一時差異についての繰延税金資産の回収可能性を判断する。

日本では、企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る一時差異に対しては、例外的に繰延法に基づき売却元の税率を使用する。また、未実現利益の消去に係る一時差異は、売却元の売却年度の課税所得の額を上限とする。

22) 負債と資本の区分

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、当初認識時に、契約の実質、ならびに金融負債、金融資産および資本性金融商品の定義に従い、金融負債、金融資産または資本性金融商品に分類する。

日本では、会社法上の株式として発行された金融商品は、純資産の部に計上される。転換社債型新株予約権付社債については、企業会計基準適用指針第17号「払込資本を増加させる可能性のある部分を含む複合金融商品に関する会計処理」において、一括して負債とするか、社債と新株予約権に区分して負債と純資産の部にそれぞれ表示することが定められている。

23) 研究開発費

IFRSでは、研究費は発生した期に費用として計上される。IAS第38号の下で資産計上に適格な開発費は無形資産に計上され、予測可能な有効期間にわたり定額法で償却される。

日本の「研究開発費等に係る会計基準」では、研究開発費はすべて発生時に費用として処理することを求めている。ただし、企業結合により被取得企業から受け入れた研究開発に係る資産は、その他の限られた項目と合わせて、その適用範囲から除かれている。

(2) 日本とフランスとの会計原則の相違（法定財務諸表の作成上適用されたフランスの会計原則に係る）

添付の個別財務諸表は、フランスの会計基準当局である会計基準局（ANC）が発行した2014年6月5日付規則2014-03により提示された、フランスのプランコンタブルジェネラルに定義された会計原則および方法に従って作成されている。これらは日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「日本の会計原則」という。）とは、いくつかの点で異なる。直近期の財務諸表に関する主な相違点は以下のとおりである。

1) 貸借対照表の固定性配列法表示

フランスの会計原則では、貸借対照表科目の配列は固定性配列法を採用している。日本においては一般的には流動性配列法が採用されている。

2) 研究開発費

「a. 日本とIFRSとの会計原則の相違」の(23)と同様である。

3) 長期資産の減損

「a. 日本とIFRSとの会計原則の相違」の(17)と同様である。

4) 市場性有価証券

フランスの会計原則では、市場性有価証券は、取得原価または時価のいずれか低い金額で計上される。

日本の会計原則では、有価証券（子会社株式・関連会社株式を除く）は経営者の保有目的およびその能力により以下のように分類および会計処理される。

i) 売買目的有価証券

短期間の価格変動により利益を得ることを目的として保有される。時価で計上され、評価差額は当期の損益として計上される。

ii) 満期保有目的の債券

満期まで保有する積極的な意思とその能力に基づいて、満期までの保有が見込まれる債券。償却原価法に基づいて算定された価額で計上される。

iii) その他有価証券

一時所有であるが、上記のいずれにも分類されない有価証券。時価で計上され、評価差額は税効果を調整の上、純資産の部に計上される（または、部分純資産直入法を採用した場合には、評価差益は税効果調整後で純資産の部に、評価差損は損益に計上される）。

市場価格のない株式等については、取得原価をもって貸借対照表価額とする。

一時的でない時価の下落が生じた場合には、有価証券の帳簿価額は時価まで減額され、かかる評価差額は当期の損失として処理される。

5) 自己株式

フランスにおいては、自己株式は資産として計上され、必要に応じて引当金の設定対象となる。

日本の会計原則では、自己株式は取得原価により、純資産の部の株主資本の末尾に自己株式として一括して控除する形式で表示される。

6) 年金その他の雇用後給付

フランスにおいては、法定財務諸表上に年金およびその他の雇用後給付を認識することは義務付けられていない。しかし、2000年7月6日に公表されたCNC緊急委員会意見書2000-Aおよびプランコンタブルジェネラル第355-1条の適用により、雇用後給付を法定財務諸表上に認識することを選択することができる。当社は、従業員に付与される雇用後給付を認識することを選択している。

確定給付制度に基づく債務は、予測単位給付積増方式により計算されている。この方式は、年金、雇用後給付および長期給付について、期末日現在で、従業員が稼得している受給権の現在価値をその国特有の経済情勢や昇給予想を考慮して決定するものである。

引当金の額は、これらの給付を賄う資産の現在価値を考慮に入れており、当該資産は給付債務の金額から差引かれる。

日本の会計原則では、個別財務諸表においても退職給付を認識することが求められるが、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」において、個別財務諸表における当面の取扱いが定められているため、個別財務諸表における退職給付の会計処理は連結財務諸表における会計処理と一部異なっている。過去勤務債務および数理計算上の差異の遅延認識が認められているため、退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を「退職給付引当金」の科目により固定負債に（または「前払年金費用」等の科目により固定資産に）計上する。なお、当該未認識項目については一括して損益処理することも選択可能である。回廊アプローチの適用は認められないが、割引率を含めた基礎率等の計算基礎に重要な変動が生じない場合には計算基礎を変更しない等、計算基礎の決定にあたって合理的な範囲で重要性による判断を認める方法（重要性基準）が定められている。

7) リスクおよび費用引当金

「a. 日本とIFRSとの会計原則の相違」の(18)と同様である。

8) 店頭デリバティブ

フランスの会計原則では、店頭で取引されるデリバティブについては、ヘッジ損益はヘッジ対象の損益と対応するよう同一の期間に認識される。

日本の会計原則では、デリバティブは市場取引とそれ以外の取引のいずれによるものもすべて時価で評価され、未実現利益または損失が認識される。

9) 外国為替の最適化ポートフォリオに係る未実現利益の認識

フランスの会計原則では、貸借対照表日において、ヘッジ対象でない外貨建金銭債権債務は期末の為替レートで再測定される。その結果生じる損益は、未実現損失については「未実現為替差損」として、未実現利益については「未実現為替差益」として認識される。「未実現為替差損」は、ヘッジ対象でない外貨建金銭債権債務の金額を上限として計上される。

日本の会計原則では、外国通貨や外貨建金銭債権債務に係る決算時の換算によって生じた換算差額は、原則として、当期の為替差損益として処理する。なお、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」におけるヘッジ会計の要件を充たしている場合には、ヘッジ手段に係る未実現利益と未実現損失のいずれもヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べられる。

10) 営業債権債務に係る為替差損益

フランスの会計原則では、営業債権債務に係る為替差損益は、営業収益および費用に計上される。

日本の会計原則では、営業債権債務を含む外貨建金銭債権債務等に係る為替差損益は、営業外損益の一項目として表示される。経常取引以外の取引により発生した重要な金額である為替差損益は、特別損益の一項目として表示される。

11) 法人所得税の会計処理

フランスの会計原則では、個別年次財務諸表上では繰延税金を認識しない。

日本の会計原則では、税金費用は税引前利益に基づいて計上され、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において繰延税金の計上が行われる。

第7【外国為替相場の推移】

ユーロと本邦通貨との間の為替相場は、最近5年間および最近6ヶ月間において、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に掲載されているため、本項の記載を省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2【その他の参考情報】

該当事項なし

第三部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3【指数等の情報】

該当事項なし。

第四部【特別情報】

第1【最近の財務書類】

該当事項なし。

第2【有価証券の様式】

該当事項なし。

第3【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項なし。

連結財務諸表に関する監査報告書

2022年12月31日に終了した連結会計年度

本書は、フランス語で発行された当社の連結財務諸表に関する監査報告書の日本語訳であり、日本語を話すユーザーの便宜のためにのみ提供されています。

当監査報告書には、監査人の選任に関する情報、経営者報告書に記載された当社グループに関する情報の検証、株主の皆様提供したその他の書類等、欧州の法令およびフランスの法律で求められる情報が含まれております。

本報告書は、フランスで適用されるフランスの法律および専門的な監査基準と併せて読まれ、それに従って解釈されるべきであるものです。

株主の皆様へ

意見

フォルシア・エス・イー（以下、貴社）の年次株主総会で委託された契約に従い、わたしたちは2022年12月31日に終了した連結会計年度の貴社の連結財務諸表を監査いたしました。

わたしたちは、連結財務諸表が、欧州連合で採択された国際財務報告基準に準拠して、2022年12月31日現在の貴社グループの資産及び負債並びに財政状態並びに同日をもって終了した連結会計年度の経営成績を真実かつ適正に表示しているものと認めます。

上記の監査意見は、監査委員会へのわたしたちの報告書と整合しています。

意見表明の基礎

監査の枠組み

わたしたちは、フランスで適用される専門的基準に従って監査を実施いたしました。わたしたちは、わたしたちが入手した監査証拠が、わたしたちの意見の基礎を提供するのに十分かつ適切であると考えます。

これらの基準に基づくわたしたちの責任については、本報告書の「連結財務諸表の監査に関する法定監査人の責任」の項に詳述しております。

独立性

わたしたちは、2022年1月1日から監査報告書日までの期間、フランスの商法(Code de commerce)及びフランスの法定監査人の倫理に関する法律(Code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes)の独立性の基準に準拠して監査を実施し、特に規則(EU)第537号/2014の第5条 (1)で言及されている禁止されている非監査サービスは一切提供しておりません。

評価の正当性-監査上の主要な検討事項

わたしたちは、わたしたちの評価の正当性に係るフランス商法(Code de commerce)第L.823条9項及び第R.823条7項の要求に基づき、わたしたちの専門的判断においてわたしたちの当期の連結財務諸表の監査に

において最も重要であった重要な虚偽表示のリスク並びにわたしたちがそれらのリスクにどのように対処したかについて、監査上の主要な検討事項を通知いたします。

これらの事項は、連結財務諸表全体の監査及びそれに関する意見形成の過程で検討されたものであり、連結財務諸表の特定の項目について個別に意見を表明するものではありません。

ヘラーGmbH&Co. KGAAグループの買収に関連して取得した資産及び引き受けた負債の評価
 (連結財務諸表注記10 A)

特定されたリスク	監査人の対応
貴社は、2021年9月27日にヘラーGmbH&Co. KGAA株式に対して公開買付けを行いました。 貴社は2022年1月31日に、ヘラーの79.5%の買収を完了し、その60%は主要株主から、19.5%は公開買付けの結果として取得しました。貴社は2022年3月18日にヘラーの株式2.09%を追加取得しました。このようにして、貴社は、ヘラーの株式の81.6%を、54億ユーロのグローバル購入価格で取得しました。 貴社グループは、連結財務諸表の注記10Aに開示されているとおり、IFRS第3号に従い、取得日においてヘラー・グループの識別可能な取得した資産及び引き受けた負債の公正価値を算定しました。 買収後、資金生成単位（CGU）のグループを再定義し、シーティング、クリーンモビリティ、インテリアは維持した一方、ライティング（照明）（ヘラー）、ライフサイクルソリューション、エレクトロニクス（Faurecia Clarion ElectronicsとHELLA Electronicsの合併による）に統合しました。 ヘラーの購入価格の配分の範囲内で決定されたのれんは30億1,400万ユーロであり、注記10Bに記載されているCGUのグループに割り当てられています。 わたしたちは、金額の重要性、並びに特に技術、商標及び顧客関係の公正価値の算定及びヘラーの負債の測定に見積りが必要であることを考慮し、ヘラーの購入価格の配分の範囲内で認識される資産及び負債の公正価値の算定を監査上の主要な検討事項と考えました。	貴社グループ及び外部専門家を中心とした購入価格の配分を実施するための基礎を検討しました。特に、資産評価の専門家の支援を得て、以下の作業を行いました。 ・ 識別可能な取得した資産及び引き受けた負債がIFRS第3号に定められた認識基準を満たしているかどうか、また、それが貴社グループ及びそのセクターの活動と整合しているかどうかの評価 ・ ヘラーの有形固定資産・無形固定資産の公正価値の算定方法の理解 ・ 取得日におけるヘラーの資産及び負債の公正価値を決定するために貴社グループが使用した見積りの基礎となる仮定の妥当性の分析、特に以下に関するもの ・ 技術や商標に関する無形固定資産については、分野別市場データをもとにロイヤリティ率を評価しました。 ・ 顧客関係に係る無形固定資産については、総売上高及びマージンを勘案した予測収益の割合を買収戦略計画と比較して評価しております。 ・ 有形固定資産については、使用した主な前提条件を評価しました。 ・ 特定されたCGUグループに対する経営者ののれんの配分の分析 ・ 資産及び負債の評価に関する算術的チェックの実施 ・ 購入価格の配分とのれんの全体的な整合性を評価した主な方法 ・ 買収戦略計画と事業の内部収益率を分析しました。 ・ 加重平均資産収益率を分析し、ヘラーの加重平均資本コストと内部収益率を分析しました。 ・ 結果として生じたのれんの整合性を分析しました。 また、連結財務諸表の注記10Aに記載されている開示の妥当性についても検討いたしました。

のれんの減損判定

(連結財務諸表注記10 B 「のれん」)

特定されたリスク

2022年12月31日現在ののれんの帳簿価額は52億6,030万ユーロです。のれんは、のれんを内部管理目的で監視している単位である事業セグメントに対応した6つの資金生成単位グループ（以下CGU）に配分されています。（シーティング、クリーンモビリティ、インテリア、エレクトロニクス、ライティング（照明）、ライフサイクルソリューション）

IAS第36号に従い、のれんは償却されませんが、少なくとも年に一度、または減損の兆候がある場合にはより頻繁に減損テストが行われます。

減損テストの目的上、のれんはCGUのグループ間に配分されます。CGUは、連結財務諸表の注記10Bに記載されているように、他の資産または資産グループからのキャッシュ・インフローからおおむね独立したキャッシュ・インフローを生み出す識別可能な最小の資産グループとして定義されます。

減損テストは、CGUのグループごとに資産および負債の帳簿価額と、使用価値(期待される将来の正味キャッシュ・フローの現在価値に等しい)および処分費用控除後の公正価値のいずれか高い金額とを比較して行われます。CGUグループについて、その時点での評価額が帳簿価額を下回る場合には減損損失を認識しています。

使用価値の計算に使用したキャッシュ・フロー予測は、エレクトロニクス、ライティング（照明）、ライフサイクルソリューションに関しては貴社グループの2023年から2027年までの業績予想に基づいており、貴社グループのその他の3つのCGUグループに関しては2023年から2025年までの業績予想に基づいています。これらの業績予想は2022年の下半期に立てられたものです。なお、業績予想に使用した前提データは、外部情報に基づいております。

連結財務諸表の注記10に記載されているとおり、2022年12月31日時点で実施された減損テストにより、シーティング、クリーンモビリティ、インテリア、エレクトロニクス、ライティング（照明）およびライフサイクルソリューションに配分されている、のれんの貸借対照表計上額が確認されています。

のれんの回収可能価額の測定について、わたしたちは以下の理由により、監査上の主要な検討事項と考えております。

- ・連結財務諸表に計上されたのれんの金額的重要性
- ・減損テストを実施するために使用するインプットの定義は、経営者による高度な判断と見積りが必要となります。特に、将来キャッシュ・フロー、割引率(WACC)及び長期成長率に関しては、本質的に経済環境、特にCOVID-19に関連する危機の進展状況、電子部品の不足、ウクライナの軍事紛争などの影響を受けます。

監査人の対応

わたしたちはIAS第36号に準拠した評価方法で経営者が各CGUグループの回収可能価額を決定しているか評価しました。

わたしたちは監査チームの一員である資産評価専門家の支援を得て、将来キャッシュ・フローを予測するために経営者が使用した主要な仮定を評価しました、特に

- ・各CGUグループの減損テストで採用された構成要素と連結財務諸表との整合性の確認
- ・外部市場データと、CGUグループの使用価値を算定するために使用した主要な仮定の比較、特に割引率、成長率及び国際的な自動車市場の規模に関する仮定、特に、COVID-19危機、電子部品の持続的な不足、ウクライナの軍事紛争という状況下において貴社グループが考慮した事項
- ・将来キャッシュ・フローの予測と過去のデータの整合性の分析
- ・エレクトロニクス、ライティング（照明）、及びライフサイクルソリューションの2023年から2027年までの予測データ、およびその他3つのCGUの2023年から2025年までの予測データを含む主要な予測データを再計算するとともに、減損テストで使用したデータとの照合を実施
- ・経営者が算定した回収可能価額の感応度分析。特に、割引率及び営業利益の影響を見積りや、貴社グループが考慮した世界の自動車市場の規模に関する仮定についての分析

また、連結財務諸表の注記に記載されているのれんの開示の妥当性についても検討しました。

開発費の会計処理と回収可能性

(連結財務諸表注記10 B及び11)

特定されたリスク	監査人の対応
2022年12月31日現在、資産計上された開発費は29億9,860万ユーロです。 IAS第38号に従い、特定の顧客の注文のためのモジュールの生産及び引渡しに関連して発生した開発費は、連結財務諸表の注記11に記載されている条件に従って無形固定資産として計上されます。 これらの資産計上された費用は、例外的な場合を除き、5年を超えない期間にわたって、顧客に納入された部品の数量に応じて償却されます。 上記の基準を満たさない研究費及び開発費は、連結財務諸表の注記11に記載されている条件に従って発生時に費用処理しております。 連結財務諸表の注記10に記載されているように、資産計上された開発費は、減損の兆候がある場合には、減損判定を実施します。減損判定では、顧客との契約に配分された有形固定資産および無形固定資産の帳簿価額を、将来の売上高の最善の見積りを考慮して、契約から得られると予想される正味将来キャッシュ・フローの現在価値と比較します。 開発費の会計処理及び回収可能性については、以下の理由から監査上の主要な検討事項と考えております。 ・連結財務諸表に計上された資産計上された開発費の金額には重要性があります。 ・減損判定を実施するために使用するインプットの定義は、経営者による高度な判断と見積りが必要となります。特に、COVID-19に関連する危機の進展状況、電子部品の不足、ウクライナの軍事紛争により本質的に影響を受ける、将来のキャッシュ・フロー、割引率、顧客契約当たりの期待粗利益に関しては、経営者による高い判断と見積りが求められます。	開発費の資産計上に関し、 ・資産計上のための開発費の適格性を決定するために経営者が実施した手続きを理解し、IAS第38号の遵守状況を分析しました。 ・開発費がIAS第38号に準拠した資産計上の対象となっているかどうかを評価するため、顧客との契約のサンプルについて特定のテストを実施しました。 資産計上された開発費の回収可能価額の測定については、 ・経営者に減損の兆候があるかどうかを質問しました。 ・これらの資産の回収可能価額を決定するために経営者が使用する方法を理解し、実行された計算の一貫性を評価しました。 ・わたしたちは、減損テストの対象となる顧客契約のサンプルについて、COVID-19、電子部品の不足、ウクライナの軍事紛争などの経営者が検討した前提条件を含めて、将来のキャッシュ・フロー予測を決定するために経営者が使用した主要な仮定の一貫性を評価しております。 ・顧客との契約に配賦されたこれらの資産の帳簿価額の構成要素を連結財務諸表と照合しました。 ・資産評価の専門家と共に、割引率などの主要な仮定と独立した市場データを比較しました。 ・現在進行中の交渉を考慮して、予想納品数量や製品ごとの交渉済み販売単価などの各顧客契約に固有のデータを、サンプルベースで、顧客契約または観察可能な外部データと照合しました。 また、連結財務諸表注記における開発費の開示の妥当性についても検討しました。

繰延税金資産の会計処理及び回収可能性

(連結財務諸表注記8「法人所得税」)

特定されたリスク	監査人の対応
2022年12月31日現在の貸借対照表上の繰延税金資産は6億9,050万ユーロ、繰延税金負債は3億9,040万ユーロです。 繰延税金資産は、貴社グループの将来の予測に基づき、一時差異又は繰越欠損金を利用可能な短期又は中期の期間において将来の課税所得が発生する可能性が高いと見込まれる場合にのみ認識されます。 2022年12月31日現在の繰延税金資産の回収可能性に関する判断(3億10万ユーロ)は、長期的な税務上の損失の回収可能性に関する貴社グループの予測に基づいております。 貴社グループの繰延税金資産の回収可能性は、期末時点で経営者が判断しております。 繰延税金資産の会計処理及び回収可能性については、経営者が繰延税金資産を認識するために用いる仮定及び判断の重要性、特にCOVID-19に関連する危機の進展状況、電子部品の不足及びウクライナにおける軍事紛争の状況、並びに連結財務諸表における繰延税金資産の金額の重要性に鑑み監査上の主要な検討事項と考えました。	わたしたちは、繰延税金資産を認識し測定するために経営者が使用した仮定の整合性と、それらのIAS第12号への準拠を評価しました。 税務専門家の協力を得て、貴社グループが現在貸借対照表に計上している税務上の繰越欠損金を利用できる可能性を、特に以下の点について評価しました。 ・税務上の繰越欠損金を繰越期限前に相殺するために使用される同一税管轄区域内に存在する繰延税金負債 ・税務上の繰越欠損金を利用できる将来の課税所得を発生させる能力 また、税務上の欠損金の繰越欠損金に関する繰延税金資産の認識及び回収可能性の基礎となる課税所得予測の基礎となる主要なデータ及び仮定と、COVID-19危機、電子部品の恒常的な不足、ウクライナにおける軍事紛争に関連して設定された貴社グループの2023年から2027年または2025年までの期間に関する指針等、わたしたちが独自に入手した項目との整合性を評価しました。 最後に、連結財務諸表注記に記載されている繰延税金資産の開示の妥当性についても検討いたしました。

特定の検証

また、わたしたちは、取締役会の経営者報告書に記載されている貴社グループに関する情報について、フランスで適用される専門的な基準に従い、法令で要求される特定の検証を行っております。

取締役会の経営者報告書について、適正な表示及び連結財務諸表との整合性に関してわたしたちから報告すべき事項はありません。

フランス商法(Code de commerce)第L .225-102-1条により要求されている連結非財務諸表が、経営者報告書に記載されている貴社グループに関する情報に含まれていることを保証いたします。ただし、同法第L .823-10条に従い、わたしたちは連結非財務諸表に記載されている情報の適正な表示または連結財務諸表との整合性は検証しておりません。

その他の法的及び規制上の要件に関する報告

年次財務報告書に含まれることを意図した連結財務諸表の作成様式

また、わたしたちは、欧州単一電子様式で作成された年次財務諸表および連結財務諸表に関して法定監査人が行う手続に関連してフランスで適用される専門的基準に従い、最高経営責任者の責任の下に作成されたフランス通貨・金融法(Code monétaire et financier)第L.451-1-2条Iに記載される年次財務報告書に含まれる予定の連結財務諸表の作成が、2018年12月17日の欧州委員会委任規則(EU)No. 2019/815に定義された単一電子様式に準拠していることを確認しました。連結財務諸表については、その表示方法が上記規則に定める様式に合致していることの検証を行っております。

わたしたちは、わたしたちの作業に基づき、年次財務報告書に含めることを意図した連結財務諸表の作成は、すべての重要な点において、欧州単一電子様式に準拠していると結論付けました。

欧州単一電子様式に従った連結勘定科目のマクロ・タグ付けに固有の技術的制限のため、注記における特定のタグの内容は、本報告書に添付された連結勘定科目と同一に表示されない場合があります。

わたしたちは、最終的にAMF (Autorité des marchés financiers)に提出される年次財務報告書に貴社が含める連結財務諸表が、わたしたちが監査を実施した連結財務諸表と一致することを確認する責任を負いません。

法定監査人の選任

マザーは、2019年5月28日開催の株主総会において、アーンスト・アンド・ヤング・オーディットについては1983年6月17日開催の年次株主総会において、貴社の監査人に任命されました。

2022年12月31日現在、マザーは業務開始から4年目であり、アーンスト・アンド・ヤング・オーディットは中断することなく業務を開始してから40年目(貴社の有価証券が規制市場での取引を認められてから24年目)にあります。

連結財務諸表に対する経営者及びガバナンス責任者の責任

経営者は、欧州連合が採択した国際財務報告基準に準拠した連結財務諸表を作成し適正に表示する責任と、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断する内部統制に対しての責任を負います。

連結財務諸表の作成にあたり、経営者は、継続企業としての貴社の存続能力を評価し、継続企業に関連する事項を適宜開示すること、および貴社の清算又は事業の停止が予想される場合を除き、継続企業を前提とした会計処理を行うことに対して責任を負います。

監査委員会は、財務報告プロセス、内部統制およびリスク管理システムの有効性、ならびに会計および財務報告の手続きに関する内部監査(該当する場合)の監視について責任を負います。

連結財務諸表は取締役会の承認を得ました。

連結財務諸表の監査に対する法定監査人の責任

目的および監査手法

わたしたちの役割は、連結財務諸表に関する報告書を発行することです。連結財務諸表全体として重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得ることを目的としております。合理的な保証とは、高水準の保証ですが、専門的な基準に従って実施される監査が、重大な虚偽記載が存在する場合にそれを常に発見するという保証ではありません。虚偽表示は、不正または誤謬から生じる可能性があり、これら

の連結財務諸表に基づいて行われる利用者の経済的意思決定に影響を与えることが個々に又は集計して合理的に予想される場合には、重要なものとみなされます。

フランス商法(Code de Commerce)第L.823条10-1に規定されているとおり、わたしたちの法定監査は、貴社の存続可能性又は貴社の業務管理の質の保証を含んでおりません。

フランスで適用される専門的基準に従って実施される監査の一部として、法定監査人は監査全体を通じて専門的判断を行い、さらに以下のことを行います：

- ・不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクを識別し、評価し、これらのリスクに対応した監査手続を立案し、実施し、その意見の基礎となる十分かつ適切と考えられる監査証拠を入手します。不正は、共謀、偽造、意図的な脱漏、虚偽表示、または内部統制の無効化を含む可能性があるため、不正による重大な虚偽表示を検出しないリスクは、誤謬によるものよりも高くなります。
- ・内部統制の有効性について意見を表明するためではなく、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解します。
- ・経営者が連結財務諸表において使用した会計方針の妥当性、並びに経営者が連結財務諸表において行った会計上の見積り及び関連する開示の妥当性を評価します。
- ・経営者による継続企業を前提とした会計基準の使用の適切性を評価し、得られた監査証拠に基づき、継続企業としての貴社の存続能力に重大な疑義を生じさせる可能性のある事象または状況に関連する重要な不確実性が存在するかどうかを評価します。この評価は、監査報告書の日付までに得られた監査証拠に基づいております。しかしながら、将来の事象または状況により、貴社は継続企業ではなくなる可能性があります。法定監査人が重要な不確実性が存在すると判断した場合には、連結財務諸表における関連する開示について監査報告書において注意を喚起すること、あるいは、当該開示が提供されていないか又は不十分である場合には、監査報告書に記載された意見を修正することが要求されます。
- ・連結財務諸表の全体的な表示を評価し、これらの財務諸表が基礎となる取引及び事象を適正に表示する方法で表しているかどうかを評価します。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、貴社グループ内の企業又は事業活動の財務情報に関する十分な適切な監査証拠を入手します。法定監査人は、連結財務諸表の監査の指揮、監督及び遂行並びに連結財務諸表に対する意見表明に責任を負います。

監査委員会への報告

わたしたちは、監査委員会に対し、監査の結果とともに、監査の範囲、実施した監査手続きを記載した報告書を提出いたします。また、わたしたちが会計および財務報告の手続きに関して、内部統制に重大な欠陥を特定した場合には、報告いたします。

わたしたちから監査委員会への報告は、監査人の職業的専門家としての判断により、当期の連結財務諸表監査において特に重要であると判断し、したがってわたしたちが本監査報告書において記載することを義務づけられている監査上の主要な検討事項である重要な虚偽表示リスクを含んでいます。

わたしたちはまた、監査委員会に対し、規則(EU)第537号/2014の第6条に規定された宣言を提供し、特に、フランス商法(Code de commerce)第L.822-10条から第L.822-14条まで及びフランス法定監査人倫理規定(Code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes)に規定されるフランスにおいて適用される規則に定めるわたしたちの独立性を確認します。わたしたちは、必要に応じて、わたしたちの独立性に影響を及ぼすと合理的に考えられるリスクおよび関連するセーフガードについて監査委員会と協議します。

パリ、ラ・デファンス、2023年2月20日

法定監査人

フランス語原本における署名人

マザー

アーンスト・アンド・ヤング・オーディット

アンヌ＝ロール・ルスルー グレゴリ・ドゥルエ ジャン＝ロシュ・ヴァロン ギヨーム・ブルネ＝モレ

[次へ](#)

Exercice clos le 31 décembre 2022

Rapport des commissaires aux comptes sur les comptes consolidés

A l'Assemblée Générale de la société Faurecia,

Opinion

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre assemblée générale, nous avons effectué l'audit des comptes consolidés de la société Faurecia relatifs à l'exercice clos le 31 décembre 2022, tels qu'ils sont joints au présent rapport.

Nous certifions que les comptes consolidés sont, au regard du référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine, à la fin de l'exercice, de l'ensemble constitué par les personnes et entités comprises dans la consolidation.

L'opinion formulée ci-dessus est cohérente avec le contenu de notre rapport au comité d'audit.

Fondement de l'opinion

Référentiel d'audit

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Les responsabilités qui nous incombent en vertu de ces normes sont indiquées dans la partie « Responsabilités des commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes consolidés » du présent rapport.

Indépendance

Nous avons réalisé notre mission d'audit dans le respect des règles d'indépendance prévues par le Code de commerce et par le Code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes sur la période du 1^{er} janvier 2022 à la date d'émission de notre rapport, et notamment nous n'avons pas fourni de services interdits par l'article 5, paragraphe 1, du règlement (UE) n°537/2014.

Justification des appréciations - Points clés de l'audit

En application des dispositions des articles L. 823-9 et R. 823-7 du Code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance les points clés de l'audit relatifs aux risques d'anomalies significatives qui, selon notre jugement professionnel, ont été les plus importants pour l'audit des comptes consolidés de l'exercice, ainsi que les réponses que nous avons apportées face à ces risques.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le contexte de l'audit des comptes consolidés pris dans leur ensemble et de la formation de notre opinion exprimée ci-avant. Nous n'exprimons pas d'opinion sur des éléments de ces comptes consolidés pris isolément.

Détermination des actifs et passifs reconnus dans le cadre de l'acquisition du groupe HELLA GmbH & Co. KGAA

(Notes 10A de l'annexe des comptes consolidés)

Risque identifié	Notre réponse
Votre groupe a initié le 27 septembre 2021 une offre publique d'achat sur la totalité des actions de la société HELLA GmbH & Co. KGAA. Le 31 janvier 2022, votre groupe a complété l'acquisition de 79,50 % de HELLA, comprenant 60 % acquis auprès de la famille détentrice, et 19,50 % par l'offre publique d'achat. Votre groupe a également acquis des actions supplémentaires sur le marché et directement auprès de la famille, représentant 2,09 % des actions HELLA au 18 mars 2022. Ainsi, votre groupe a finalisé l'acquisition de 81,60 % des actions de HELLA pour un prix total de 5 424,9 millions d'euros. Le groupe a déterminé, la juste valeur des actifs acquis et des passifs repris identifiables de HELLA à la date d'acquisition conformément à la norme IFRS 3, tel que présenté dans la note 10A de l'annexe aux comptes consolidés. Suite à l'acquisition, les groupes d'unités génératrices de trésorerie « UGT » ont été redéfinies avec le maintien de <i>Seating</i>, <i>Clean Mobility</i>, <i>Interiors</i> et <i>l'intégration de Lighting</i> (HELLA), <i>Lifecycle solutions</i> ainsi que <i>Electronics</i> (Fusion de <i>Faurecia Clarion Electronics</i> et <i>HELLA Electronics</i>). L'écart d'acquisition déterminé dans le cadre de l'affectation du prix d'acquisition de HELLA s'élève à 3 014,0 millions d'euros. Il a été alloué à toutes les UGT comme présenté en note 10B. Nous avons considéré que la détermination des justes valeurs des actifs et passifs reconnus dans le cadre de l'acquisition de la société HELLA GmbH & Co. KGAA constitue un point clé de l'audit en raison du caractère significatif des montants en jeu et des estimations que nécessitent notamment la détermination de la juste valeur des technologies, de la marque et des relations clients, ainsi que l'évaluation des passifs de la société HELLA GmbH & Co. KGAA.	Nous avons examiné les modalités de mise en œuvre de l'affectation du prix d'acquisition de HELLA retenues par votre groupe et ses experts externes. Avec l'aide de nos spécialistes en évaluation, nos travaux ont consisté en particulier à : ■ analyser les actifs acquis, les passifs repris pour déterminer s'ils répondent aux critères de comptabilisation de la norme IFRS 3 et s'ils sont cohérents au regard de l'activité du groupe et de son secteur ; ■ prendre connaissance des méthodes retenues pour la détermination de la juste valeur des actifs incorporels et corporels de HELLA; ■ analyser les hypothèses sur lesquelles se fondent les estimations retenues par la direction dans la détermination de la juste valeur des actifs et passifs HELLA à la date d'acquisition, notamment : ■ pour les actifs incorporels relatifs aux technologies et à la marque, nous avons analysé les taux de redevances retenus au regard de données de marchés sectorielles; ■ pour les actifs incorporels liés à la clientèle, nous avons apprécié la part des revenus prévisionnels prise en compte dans ces actifs au regard des revenus totaux et les niveaux de marges retenus en comparaison de ceux du plan stratégique d'acquisition ; ■ pour les actifs corporels, nous avons examiné les principales hypothèses retenues; ■ examiner l'allocation de l'écart d'acquisition effectuée par la direction aux groupes d'UGT identifiés; ■ réaliser des contrôles arithmétiques sur les évaluations des actifs et des passifs ; ■ analyser la cohérence d'ensemble de l'affectation du prix d'acquisition et de l'écart d'acquisition qui en découle, en examinant notamment : ■ le plan stratégique d'acquisition de référence et le taux de rendement interne (« TRI ») implicite ressortant de l'opération ; ■ l'analyse du rendement moyen pondéré des actifs effectuée, et l'analyse de réconciliation entre le TRI de la transaction et le coût moyen pondéré du capital de la société HELLA GmbH & Co. KGAA ; ■ les composantes de l'écart d'acquisition . Enfin nous avons également apprécié le caractère approprié de l'information donnée dans la note 10A de l'annexe aux comptes consolidés.

Evaluation de la valeur recouvrable des écarts d'acquisition

(Note 10B « Écarts d'acquisition » de l'annexe aux comptes consolidés)

Risque identifié	Notre réponse
La valeur nette comptable des écarts d'acquisition s'élève à 5 260,3 millions d'euros au 31 décembre 2022. Ces actifs sont comptabilisés dans les six regroupements d'unités génératrices de trésorerie (UGT), correspondant chacun à l'un des secteurs opérationnels avant regroupement du groupe : <i>Seating, Clean Mobility, Interiors Electronics, Lighting and Lifecycle solutions</i>. Conformément à la norme IAS 36, les écarts d'acquisition ne font pas l'objet d'un amortissement mais d'un test de dépréciation dès l'apparition d'indices de dépréciation et au moins une fois par an, tel que mentionné dans la note 10B de l'annexe aux comptes consolidés. Pour la réalisation de ce test, les écarts d'acquisition sont ventilés entre les groupes d'UGT qui correspondent à des ensembles homogènes d'actifs (groupe d'actifs) générant des flux de trésorerie indépendants. Les tests de dépréciation permettent de comparer la valeur comptable des actifs et passifs ainsi regroupés au montant le plus élevé entre leur valeur d'utilité, égale à la somme actualisée des flux nets futurs de trésorerie attendus, et leur valeur de marché nette des coûts de cession. Une dépréciation est constatée dès que la valeur ainsi déterminée d'un groupe d'UGT est inférieure à sa valeur comptable. Les flux futurs de trésorerie utilisés sont issus des prévisions du groupe pour la période 2023-2027 pour <i>Electronics Lighting et Lifecycle solutions</i> et pour la période 2023-2025 pour les trois autres groupes d'UGT. Ces prévisions ont été établies au cours du second semestre de l'année 2022 et intègrent des hypothèses de volumes du marché automobile mondial issues de sources externes. Comme mentionné dans la note 10, le test réalisé au 31 décembre 2022 a permis de confirmer la valeur au bilan des écarts d'acquisition pour <i>Seating, Interiors, Clean Mobility, Electronics, lighting and Lifecycle solutions</i>. Dans le cadre de notre audit, nous avons considéré l'évaluation de la valeur recouvrable des écarts d'acquisition comme un point clé de l'audit pour les raisons suivantes : ■ la valeur des écarts d'acquisition est significative dans les comptes consolidés ; ■ la détermination des paramètres utilisés pour la mise en œuvre des tests de dépréciation implique des jugements et estimations importants de la part de la direction, tels que les flux futurs de trésorerie, les taux d'actualisation et les taux de croissance à l'infini, qui sont par nature dépendants de l'environnement économique et notamment impactés par le contexte évolutif de crise liée au Covid-19, à la pénurie persistante de composants électroniques et au conflit militaire en Ukraine.	Nous avons pris connaissance de la méthode utilisée par la direction pour déterminer la valeur recouvrable de chaque groupe d'UGT, afin d'étudier sa conformité avec la norme IAS 36. Nous avons apprécié, avec des experts en évaluation d'actifs intégrés dans l'équipe d'audit, les hypothèses clés utilisées par la direction dans la détermination des flux prévisionnels de trésorerie. Pour cela nous avons notamment : ■ rapproché les éléments pris en compte dans les tests de dépréciation de chaque groupe d'UGT avec les comptes consolidés; ■ comparé à des données externes de marché les hypothèses clés retenues pour déterminer la valeur d'utilité du groupe d'UGT, en particulier les hypothèses de taux d'actualisation, de taux de croissance et de volumes du marché automobile mondial considérées par votre groupe dans le contexte de crise liée au Covid-19, de pénurie persistante des composants électroniques et au conflit militaire en Ukraine; ■ analysé la cohérence des flux prévisionnels avec les flux historiques ; ■ vérifié les calculs arithmétiques du modèle d'évaluation et rapproché les principales données issues des prévisions de votre groupe pour la période 2023-2027 pour <i>Electronics, Lighting et Lifecycle solutions</i> et pour la période 2023-2025 pour les trois autres UGT, avec celles incluses dans les tests de dépréciation ; ■ effectué des calculs de sensibilité sur les valeurs d'utilité déterminées par la direction, notamment concernant le taux d'actualisation, le niveau de marge opérationnelle pour évaluer leur incidence, ainsi que sur les hypothèses de volumes du marché automobile mondial considérées par votre groupe. Nous avons également apprécié le caractère approprié des informations relatives aux écarts d'acquisition présentées dans les notes annexes aux comptes consolidés.

Comptabilisation des frais de développement et évaluation de leur valeur recouvrable

(Notes 10B et 11 de l'annexe aux comptes consolidés)

Risque identifié	Notre réponse
Le montant net des frais de développement activés au 31 décembre 2022 s'élève à 2 998,6millions d'euros. Conformément à la norme IAS 38, les coûts d'études engagés pour fabriquer et livrer des modules dans le cadre d'une commande spécifique reçue du client et considérés comme des coûts de préproduction pour les pièces série sont inscrits à l'actif du bilan en immobilisations incorporelles selon les conditions explicitées dans la note 11 de l'annexe aux comptes consolidés. Ces actifs sont amortis au rythme des quantités de pièces livrées au client, avec une durée maximale de cinq ans, sauf cas particulier. Les frais de recherche ainsi que les coûts des études ne remplissant pas les conditions exposées dans la note 11 de l'annexe aux comptes consolidés sont comptabilisés en charges de l'exercice au cours duquel ils sont encourus. Comme indiqué dans la note 10B de l'annexe aux comptes consolidés, des tests de dépréciation des actifs de frais de développement sont réalisés dès qu'un indice de perte de valeur apparaît. Ces tests consistent à comparer la valeur nette comptable des actifs incorporels et corporels affectables à un contrat client, à la valeur actualisée des flux nets futurs de trésorerie attendus sur le contrat, en prenant la meilleure estimation possible des ventes futures. Dans le cadre de notre audit, nous avons considéré la comptabilisation des frais de développement et l'évaluation de leur valeur recouvrable comme un point clé de l'audit pour les raisons suivantes : ■ la valeur des frais de développement activés est significative dans les comptes consolidés ; ■ la détermination des paramètres utilisés pour la mise en œuvre de tests de dépréciation implique des jugements et des estimations importants de la part de la direction, tels que les flux futurs de trésorerie, les taux d'actualisation et le taux de marge brute attendu par contrat client qui sont par nature dépendants de l'environnement économique et notamment impactés par le contexte évolutif de crise liée au Covid-19, à la pénurie persistante de composants électroniques et au conflit militaire en Ukraine.	En ce qui concerne la comptabilisation des frais de développement à l'actif, nous avons : ■ pris connaissance des procédures mises en place par la direction pour déterminer l'éligibilité à l'activation de dépenses de développement et analysé leur conformité avec la norme IAS 38 ; ■ réalisé des tests sur un échantillon de contrats clients afin d'apprécier le caractère activable des frais de développement portés à l'actif au regard des conditions de la norme précitée. Concernant l'évaluation de la valeur recouvrable des frais de développement figurant à l'actif : ■ nous nous sommes entretenus avec la direction afin d'identifier d'éventuels indices de perte de valeur ; ■ nous avons pris connaissance de la méthode utilisée par la direction pour déterminer la valeur recouvrable de ces actifs, et examiné les modalités de sa mise en œuvre ainsi que l'exactitude arithmétique des calculs réalisés ; ■ nous avons analysé pour un échantillon de contrats clients ayant fait l'objet d'un test de dépréciation, les hypothèses clés utilisées par la direction dans la détermination des flux prévisionnels de trésorerie intégrant les hypothèses de la direction prises dans le contexte de crise liée au Covid-19, à la pénurie persistante des composants électroniques et au conflit militaire en Ukraine. Pour cela nous avons notamment : ■ rapproché les éléments composant la valeur nette comptable de ces actifs affectables à un contrat client avec les comptes consolidés ; ■ comparé, avec des experts en évaluation d'actifs intégrés dans l'équipe d'audit les hypothèses clés retenues, en particulier le taux d'actualisation, à des données externes de marché ; ■ rapproché les données spécifiques, pour un échantillon de contrats clients, telles que les quantités de livraisons prévisionnelles et le prix de vente unitaire négocié par produit aux documents contractuels conclus avec le client ou aux données externes disponibles, tenant compte le cas échéant des négociations en cours. Nous avons également apprécié le caractère approprié des informations relatives aux frais de développement présentées dans les notes annexes aux comptes consolidés.

Reconnaissance et caractère recouvrable des actifs d'impôts différés

(Note 8 « Impôts sur les résultats » de l'annexe aux comptes consolidés)

Risque identifié	Notre réponse
Les actifs d'impôts différés figurent au bilan des comptes consolidés au 31 décembre 2022 pour une valeur nette comptable de 690,5 millions d'euros. Les passifs d'impôts différés s'élèvent à 390,4 millions d'euros à la clôture. Les actifs d'impôts différés ne sont reconnus que dans la mesure où la réalisation d'un bénéfice imposable futur, qui permettra d'imputer les différences temporaires ou les déficits reportables, est probable à court ou moyen terme, sur la base des prévisions de votre groupe. Sur la base de ces prévisions, votre groupe considère comme probable le recouvrement du solde net d'impôts différés comptabilisé au 31 décembre 2022, soit 300,1 millions d'euros. La capacité de votre groupe à recouvrer les actifs d'impôts différés est appréciée par la direction à la clôture de chaque exercice. Nous avons considéré la reconnaissance et le caractère recouvrable des actifs d'impôts différés comme un point clé de l'audit en raison de l'importance des hypothèses retenues et des jugements de la direction pour la comptabilisation de ces actifs en particulier dans un contexte évolutif de crise liée au Covid-19, à la pénurie persistante de composants électroniques et au conflit militaire en Ukraine et compte tenu de leur montant significatif dans les comptes consolidés.	Nous avons analysé les hypothèses retenues par la direction pour la reconnaissance et l'estimation des actifs d'impôts différés et leur conformité avec la norme IAS 12. Nous avons, avec des experts en fiscalité intégrés dans l'équipe d'audit, analysé la probabilité que votre groupe puisse utiliser dans le futur les déficits fiscaux reportables dont il dispose à ce jour, notamment au regard : ■ des impôts différés passifs qui existent dans la même juridiction fiscale et qui pourront être imputés sur ces déficits fiscaux reportables existants, avant leur expiration ; ■ de la capacité des sociétés de votre groupe concernées à dégager des résultats taxables futurs permettant l'utilisation de ces pertes fiscales reportables. Nous avons également examiné la cohérence des principales données et hypothèses sur lesquelles se fondent les prévisions de résultats fiscaux sous-tendant la comptabilisation et le caractère recouvrable des impôts différés actifs relatifs aux déficits fiscaux reportables, avec les éléments prévisionnels dont nous disposons par ailleurs, tels que notamment les prévisions du groupe pour la période 2023-2027/2025 présentées au conseil d'administration, établies dans le contexte de crise liée au Covid-19, à la pénurie persistante de composants électroniques et au conflit militaire en Ukraine. Nous avons enfin apprécié le caractère approprié des informations relatives aux actifs d'impôts différés présentées dans les notes de l'annexe aux comptes consolidés.

Vérifications spécifiques

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par les textes légaux et réglementaires des informations données dans le rapport sur la gestion du groupe du conseil d'administration.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur leur sincérité et leur concordance avec les comptes consolidés.

Nous attestons que la déclaration consolidée de performance extra-financière prévue par l'article L. 225-102-1 du Code de commerce figure dans le rapport sur la gestion du groupe, étant précisé que, conformément aux dispositions de l'article L. 823-10 de ce Code, les informations contenues dans cette déclaration n'ont pas fait l'objet de notre part de vérifications de sincérité ou de concordance avec les comptes consolidés.

Autres vérifications ou informations prévues par les textes légaux et réglementaires

Format de présentation des comptes consolidés destinés à être inclus dans le rapport financier annuel

Nous avons également procédé, conformément à la norme d'exercice professionnel sur les diligences du commissaire aux comptes relatives aux comptes annuels et consolidés présentés selon le format d'information électronique unique européen, à la vérification du respect de ce format défini par le règlement européen délégué n° 2019/815 du 17 décembre 2018 dans la présentation des comptes consolidés destinés à être inclus dans le rapport financier annuel mentionné au I

de l'article L. 451-1-2 du Code monétaire et financier, établis sous la responsabilité du directeur général. S'agissant de comptes consolidés, nos diligences comprennent la vérification de la conformité du balisage de ces comptes au format défini par le règlement précité.

Sur la base de nos travaux, nous concluons que la présentation des comptes consolidés destinés à être inclus dans le rapport financier annuel respecte, dans tous ses aspects significatifs, le format d'information électronique unique européen.

En raison des limites techniques inhérentes au macro-balisage des comptes consolidés selon le format d'information électronique unique européen, il est possible que le contenu de certaines balises des notes annexes ne soit pas restitué de manière identique aux comptes consolidés joints au présent rapport.

Par ailleurs, il ne nous appartient pas de vérifier que les comptes consolidés qui seront effectivement inclus par votre société dans le rapport financier annuel déposé auprès de l'AMF correspondent à ceux sur lesquels nous avons réalisé nos travaux.

Désignation des commissaires aux comptes

Nous avons été nommés commissaires aux comptes de la société Faurecia par votre assemblée générale du 28 mai 2019 pour le cabinet MAZARS et du 17 juin 1983 pour le cabinet ERNST & YOUNG Audit.

Au 31 décembre 2022, le cabinet MAZARS était dans la quatrième année de sa mission sans interruption et le cabinet ERNST & YOUNG Audit dans la quarantième année (dont vingt-quatre années depuis que les titres de la société ont été admis aux négociations sur un marché réglementé).

Responsabilités de la direction et des personnes constituant le gouvernement d'entreprise relatives aux comptes consolidés

Il appartient à la direction d'établir des comptes consolidés présentant une image fidèle conformément au référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne ainsi que de mettre en place le contrôle interne qu'elle estime nécessaire à l'établissement de comptes consolidés ne comportant pas d'anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs.

Lors de l'établissement des comptes consolidés, il incombe à la direction d'évaluer la capacité de la société à poursuivre son exploitation, de présenter dans ces comptes, le cas échéant, les informations nécessaires relatives à la continuité d'exploitation et d'appliquer la convention comptable de continuité d'exploitation, sauf s'il est prévu de liquider la société ou de cesser son activité.

Il incombe au comité d'audit de suivre le processus d'élaboration de l'information financière et de suivre l'efficacité des systèmes de contrôle interne et de gestion des risques, ainsi que le cas échéant de l'audit interne, en ce qui concerne les procédures relatives à l'élaboration et au traitement de l'information comptable et financière.

Les comptes consolidés ont été arrêtés par le conseil d'administration.

Responsabilités des commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes consolidés

Objectif et démarche d'audit

Il nous appartient d'établir un rapport sur les comptes consolidés. Notre objectif est d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes consolidés pris dans leur ensemble ne comportent pas d'anomalies significatives. L'assurance raisonnable correspond à un niveau élevé d'assurance, sans toutefois garantir qu'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel permet de systématiquement détecter toute anomalie significative. Les anomalies peuvent provenir de fraudes ou résulter d'erreurs et sont considérées comme significatives lorsque l'on peut raisonnablement s'attendre à ce qu'elles puissent, prises individuellement ou en cumulé, influencer les décisions économiques que les utilisateurs des comptes prennent en se fondant sur ceux-ci.

Comme précisé par l'article L. 823-10-1 du Code de commerce, notre mission de certification des comptes ne consiste pas à garantir la viabilité ou la qualité de la gestion de votre société.

Dans le cadre d'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, le commissaire aux comptes exerce son jugement professionnel tout au long de cet audit. En outre :

- il identifie et évalue les risques que les comptes consolidés comportent des anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs, définit et met en œuvre des procédures d'audit face à ces risques, et recueille des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour fonder son opinion. Le risque de non-détection d'une anomalie significative provenant d'une fraude est plus élevé que celui d'une anomalie significative résultant d'une erreur, car la fraude peut impliquer la collusion, la falsification, les omissions volontaires, les fausses déclarations ou le contournement du contrôle interne ;
- il prend connaissance du contrôle interne pertinent pour l'audit afin de définir des procédures d'audit appropriées en la circonstance, et non dans le but d'exprimer une opinion sur l'efficacité du contrôle interne ;
- il apprécie le caractère approprié des méthodes comptables retenues et le caractère raisonnable des estimations comptables faites par la direction, ainsi que les informations les concernant fournies dans les comptes consolidés ;
- il apprécie le caractère approprié de l'application par la direction de la convention comptable de continuité d'exploitation et, selon les éléments collectés, l'existence ou non d'une incertitude significative liée à des événements ou à des circonstances susceptibles de mettre en cause la capacité de la société à poursuivre son exploitation. Cette appréciation s'appuie sur les éléments collectés jusqu'à la date de son rapport, étant toutefois rappelé que des circonstances ou événements ultérieurs pourraient mettre en cause la continuité d'exploitation. S'il conclut à l'existence d'une incertitude significative, il attire l'attention des lecteurs de son rapport sur les informations fournies dans les comptes consolidés au sujet de cette incertitude ou, si ces informations ne sont pas fournies ou ne sont pas pertinentes, il formule une certification avec réserve ou un refus de certifier ;
- il apprécie la présentation d'ensemble des comptes consolidés et évalue si les comptes consolidés reflètent les opérations et événements sous-jacents de manière à en donner une image fidèle ;
- concernant l'information financière des personnes ou entités comprises dans le périmètre de consolidation, il collecte des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour exprimer une opinion sur les comptes consolidés. Il est responsable de la direction, de la supervision et de la réalisation de l'audit des comptes consolidés ainsi que de l'opinion exprimée sur ces comptes.

Rapport au comité d'audit

Nous remettons au comité d'audit un rapport qui présente notamment l'étendue des travaux d'audit et le programme de travail mis en œuvre, ainsi que les conclusions découlant de nos travaux. Nous portons également à sa connaissance, le cas échéant, les faiblesses significatives du contrôle interne que nous avons identifiées pour ce qui concerne les procédures relatives à l'élaboration et au traitement de l'information comptable et financière.

Parmi les éléments communiqués dans le rapport au comité d'audit figurent les risques d'anomalies significatives, que nous jugeons avoir été les plus importants pour l'audit des comptes consolidés de l'exercice et qui constituent de ce fait les points clés de l'audit, qu'il nous appartient de décrire dans le présent rapport.

Nous fournissons également au comité d'audit la déclaration prévue par l'article 6 du règlement (UE) n° 537/2014 confirmant notre indépendance, au sens des règles applicables en France telles qu'elles sont fixées notamment par les articles L. 822-10 à L. 822-14 du Code de commerce et dans le Code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes. Le cas échéant, nous nous entretenons avec le comité d'audit des risques pesant sur notre indépendance et des mesures de sauvegarde appliquées.

Paris-La Défense, le 20 février 2023

Les Commissaires aux Comptes

MAZARS

ERNST & YOUNG Audit

Anne-Laure Rousselou

Grégory Derouet

Jean-Roch Varon

Guillaume Brunet-Moret

連結財務諸表に関する監査報告書

2021年12月31日に終了した連結会計年度

本書は、フランス語で発行された当社の連結財務諸表に関する監査報告書の日本語訳であり、日本語を話すユーザーの便宜のためにのみ提供されています。

当監査報告書には、監査人の選任に関する情報、経営者報告書に記載された当社グループに関する情報の検証、株主の皆様提供したその他の書類等、欧州の法令およびフランスの法律で求められる情報が含まれております。

本報告書は、フランスで適用されるフランスの法律および専門的な監査基準と併せて読まれ、それに従って解釈されるべきです。

株主の皆様へ

意見

フォルシア・エス・イー（以下、貴社）の年次株主総会で委託された契約に従い、わたしたちは2021年12月31日に終了した連結会計年度の貴社の連結財務諸表を監査いたしました。

わたしたちは、連結財務諸表が、欧州連合で採択された国際財務報告基準に準拠して、2021年12月31日現在の貴社グループの資産及び負債並びに財政状態並びに同日をもって終了した連結会計年度の経営成績を真実かつ適正に表示しているものと認めます。

上記の監査意見は、監査委員会へのわたしたちの報告書と整合しています。

意見表明の基礎

監査の枠組み

わたしたちは、フランスで適用される専門的基準に従って監査を実施いたしました。わたしたちは、わたしたちが入手した監査証拠が、わたしたちの意見の基礎を提供するのに十分かつ適切であると考えます。

これらの基準に基づくわたしたちの責任については、本報告書の「連結財務諸表の監査に関する法定監査人の責任」の項に詳述しております。

独立性

わたしたちは、2021年1月1日から監査報告書作成日までの期間、フランスの商法(Code de commerce)及びフランスの法定監査人の倫理に関する法律(Code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes)の独立性の基準に準拠して監査を実施し、特に規則(EU)第537号/2014の第5条 (1)で言及されている禁止されている非監査サービスは一切提供しておりません。

強調事項

わたしたちは、連結財務諸表の注記L.Aに、確定給付制度における給付の勤務期間への帰属（IAS第19号）に関するIFRS解釈指針委員会の決定が、当期の期首純資産に織り込まれたことによる影響が記載されていることに注意を喚起します。当該事項は、わたしたちの意見に影響を及ぼすものではありません。

評価の正当性-監査上の主要な検討事項

COVID-19のパンデミックに関連した世界的な危機により、当期の財務諸表は特別な状況下で作成され監査されています。その上、この危機や健康上の緊急事態に関連して取られた例外的な措置は、重大な影響を企業にもたらしており、特に事業活動や資金調達に対する影響が大きく、今後の見通しについては一層の不透明感が増しています。これらの対策の中には、渡航制限やリモートワークのようなものもあり、企業内部の組織や監査の実施にも影響を与えています。

このような複雑で流動的な状況において、わたしたちは、わたしたちの評価の正当性に係るフランス商法 (Code de commerce) 第L.823条9項及び第R.823条7項の要求に基づき、わたしたちの専門的判断においてわたしたちの当期の連結財務諸表の監査において最も重要であった重要な虚偽表示のリスク並びにわたしたちがそれらのリスクにどのように対処したかについて、監査上の主要な検討事項を通知いたします。

これらの事項は、連結財務諸表全体の監査及びそれに関する意見形成の過程で検討されたものであり、連結財務諸表の特定の項目について個別に意見を表明するものではありません。

のれんの減損判定

(連結財務諸表注記10「のれん」)

特定されたリスク	監査人の対応
2021年12月31日現在ののれんの帳簿価額は2億3,620万ユーロです。のれんは、貴社グループの事業セグメントであるシーティング、クリーンモビリティ、インテリアとクラリオン・エレクトロニクスに依拠して、4つの資金生成単位（CGU）に配分されます。 IAS第36号に従い、のれんは償却されませんが、少なくとも年に一度、または減損の兆候がある場合にはより頻繁に減損テストが行われます。 減損テストの目的上、のれんはCGUのグループ間に配分されます。CGUは、連結財務諸表の注記10に記載されているように、他の資産または資産グループからのキャッシュ・インフローからおおむね独立したキャッシュ・インフローを生み出す識別可能な最小の資産グループとして定義されます。 減損テストは、CGUのグループごとに資産および負債の帳簿価額と、使用価値(期待される将来の正味キャッシュ・フローの現在価値に等しい)および処分費用控除後の公正価値のいずれか高い金額とを比較して行われます。CGUグループについて、その時点での評価額が帳簿価額を下回る場合には減損損失を認識しています。 使用価値の計算に使用したキャッシュ・フロー予測は、クラリオン・エレクトロニクスは2022年から2026年までの業績予想に基づき、その他の3つのCGUグループは2022年から2024年までの業績予想に基づいています。これらの業績予想は2021年の下半期に立てられたものです。業績予想に使用した前提データは、外部情報に基づいております。 連結財務諸表の注記10に記載されているとおり、2021年12月31日時点で実施された減損テストの結果、シーティング、クリーンモビリティ、インテリアおよびクラリオン・エレクトロニクスに配分されている、のれんの貸借対照表計上額が確認されます。 以下の理由により、のれんの回収可能価額の測定を監査上の主要な検討事項としております。 ・連結財務諸表に計上されたのれんの金額的重要性 ・減損テストを実施するために使用するインプットの定義は、経営者による高度な判断と見積りが必要となります。特に、将来キャッシュ・フロー、割引率(WACC)及び長期成長率に関しては、本質的に経済環境、特にCOVID-19に関連する危機の進展状況、電子部品の不足などの影響を受けます。	わたしたちはIAS第36号に準拠した評価方法で経営者が各CGUグループの回収可能価額を決定しているか評価しました。 資産評価の専門家が監査チームに加わり、経営者が将来の予測キャッシュ・フローを決定するために使用した主要な仮定を評価しました。特に、 ・CGUの各グループの減損テストで採用された構成要素と連結財務諸表との整合性の確認 ・CGUグループの回収可能価額の算定に用いた主要な仮定の外部市場データとの比較。例えば、COVID-19危機、電子部品の持続的な不足という状況下において貴社グループが考慮した国際的な自動車市場の規模に関する仮定や、適用された割引率及び永久成長率 ・将来キャッシュ・フローの予測と過去のデータの整合性の分析 ・クラリオン・エレクトロニクスの2022年から2026年までの予測データ、およびその他3つのCGUの2022年から2024年までの予測データを含む主要な予測データを再計算するとともに、減損テストで使用したデータとの照合を実施 ・経営者が算定した回収可能価額の感応度分析。特に、割引率及び営業利益の影響を見積りや、貴社グループが考慮した世界の自動車市場の規模に関する仮定についての分析 また、連結財務諸表の注記に記載されているのれんの開示の妥当性についても検討しました。

開発費の会計処理と回収可能性

(連結財務諸表注記10及び11)

特定されたリスク	監査人の対応
2021年12月31日現在、資産計上された開発費は22億6840万ユーロです。 IAS 38に従い、特定の顧客の注文のためのモジュールの生産及び引渡しに関連して発生した開発費は、連結財務諸表の注記11に記載されている条件に従って無形固定資産として計上されます。 これらの資産計上された費用は、例外的な場合を除き、5年を超えない期間にわたって、顧客に納入された部品の数量に応じて償却されます。 上記の基準を満たさない研究費及び開発費は、連結財務諸表の注記11に記載されている条件に従って発生時に費用処理しております。 連結財務諸表の注記10に記載されているように、資産計上された開発費は、減損の兆候がある場合には、減損判定を実施します。減損判定では、顧客との契約に配分された有形固定資産および無形固定資産の帳簿価額を、将来の売上高の最善の見積りを考慮して、契約から得られると予想される正味将来キャッシュ・フローの現在価値と比較します。 開発費の会計処理及び回収可能性については、以下の理由から監査上の主要な検討事項と考えております。 ・連結財務諸表に計上された資産計上された開発費の金額には重要性があります。 ・減損判定を実施するために使用するインプットの定義は、経営者による高度な判断と見積りが必要となります。特に、COVID-19に関連する危機の進展状況、電子部品の不足により本質的に影響を受ける、将来のキャッシュ・フロー、割引率、顧客契約当たりの期待粗利益に関しては、経営者による高い判断と見積りが求められます。	開発費の資産計上について ・資産計上された開発費の適格性を決定するために経営者が実施した手順を理解し、IAS第38号の遵守状況を分析しました。 ・開発費がIAS第38号に準拠した資産計上の対象となっているかどうかを評価するため、顧客との契約のサンプルについて特定のテストを実施しました。 資産計上された開発費の回収可能価額の測定について ・経営者に減損の兆候がないかを質問しました。 ・これらの資産の回収可能価額を決定するために経営者が使用する方法を理解し、実行された計算の一貫性を評価しました。 ・わたしたちは、減損判定の対象となる顧客契約のサンプルについて、COVID-19、電子部品の不足などの経営者が検討した前提条件を含めて、将来のキャッシュ・フロー予測を決定するために、経営者が使用した主要な仮定の一貫性を評価しております。 ・顧客との契約に配賦されたこれらの資産の帳簿価額の構成要素を連結財務諸表と照合しました。 ・資産評価の専門家と共に、割引率などの主要な仮定を独立した市場データと比較しました。 ・現在進行中の交渉を考慮して、予想納品数量や製品ごとの交渉済み販売単価などの各顧客契約に固有のデータを、サンプルベースで、顧客契約または観察可能な外部データと照合しました。 また、連結財務諸表注記に記載された開発費の開示の妥当性についても検討しました。

繰延税金資産の会計処理及び回収可能性

(連結財務諸表注記8「法人所得税」)

特定されたリスク	監査人の対応
2021年12月31日現在の貸借対照表上、繰延税金資産は5億4,060万ユーロ、繰延税金負債は4,410万ユーロです。 繰延税金資産は、貴社グループの将来の予測に基づき、一時差異又は繰越欠損金を利用可能な短期又は中期の期間において将来の課税所得が発生する可能性が高いと見込まれる場合にのみ認識されます。 2021年12月31日現在の繰延税金資産の回収可能性に関する判断(4億9,650万ユーロ)は長期的な税務上の損失の回収可能性に関する貴社グループの予測に基づいております。 貴社グループの繰延税金資産の回収可能性は期末に経営者が判断しております。 繰延税金資産の会計処理及び回収可能性については、経営者が繰延税金資産を認識するための仮定及び判断、特にCOVID-19に関連する危機の進展及び電子部品の不足の状況においてこれらの資産を認識するために使用した仮定及び判断の重要性、並びに連結財務諸表における繰延税金資産の金額の重要性に鑑み、監査上の主要な検討事項と考えました。	わたしたちは、繰延税金資産を認識し測定するために経営者が使用した仮定の整合性と、それらのIAS第12号への準拠を評価しました。 税務専門家の協力を得て、貴社グループが現在貸借対照表に計上している税務上の繰越欠損金を利用できる可能性を、特に以下の点について評価しました。 ・税務上の繰越欠損金を繰越期限前に相殺するために使用される同一税管轄区域内に存在する繰延税金負債 ・税務上の繰越欠損金を利用できる将来の課税所得を発生させる能力 また、COVID-19と電子部品の不足という危機的状況下で検討された、税務上の繰越欠損金に関連する繰延税金資産の会計処理と回収可能性の基礎となった課税所得の予測に関する主要なデータと仮定の予測との整合性も検討しました。 最後に、連結財務諸表の注記に記載されている繰延税金資産に関する開示の妥当性も検討しました。

特定の検証

また、わたしたちは、取締役会の経営者報告書に記載されている貴社グループに関する情報について、フランスで適用される専門的な基準に従い、法令で要求される特定の検証を行っております。

取締役会の経営者報告書について、適正な表示及び連結財務諸表との整合性に関してわたしたちから報告すべき事項はありません。

フランス商法(Code de commerce)第L .225-102-1条により要求されている連結非財務諸表が、経営者報告書に記載されている貴社グループに関する情報に含まれていることを保証いたします。ただし、同法第L .823-10条に従い、わたしたちは連結非財務諸表に記載されている情報の適正な表示または連結財務諸表との整合性は検証しておりません。

その他の法的及び規制上の要件に関する報告

年次財務報告書に含まれることを意図した連結財務諸表の作成様式

また、わたしたちは、欧州単一電子様式で作成された年次財務諸表および連結財務諸表に関して法定監査人が行う手続に関連してフランスで適用される専門的な基準に従い、最高経営責任者の責任の下に作成されたフランス通貨・金融法(Code monétaire et financier) 第L.451-1-2条Iに記載される年次財務報告書に含まれる予定の連結財務諸表の作成が、2018年12月17日の欧州委員会委任規則(EU)No. 2019/815に定義された単一電子様式に準拠していることを確認しました。連結財務諸表については、その表示方法が上記規則に定める様式に合致していることの検証を行っております。

わたしたちは、わたしたちの作業に基づき、年次財務報告書に含めることを意図した連結財務諸表の作成は、すべての重要な点において、欧州単一電子様式に準拠していると結論付けました。

わたしたちは、最終的にAMF (Autorité des marchés financiers)に提出される年次財務報告書に貴社が含まれる連結財務諸表が、わたしたちが監査を実施した連結財務諸表と一致することを確認する責任を負いません。

法定監査人の選任

マザーは、2019年5月28日開催の株主総会において、アーンスト・アンド・ヤング・オーディットについては1983年6月17日開催の年次株主総会において、貴社の監査人に任命されました。

2021年12月31日現在、それぞれ業務開始後中断期間を経ることなく、マザーは3年目、アーンスト・アンド・ヤング・オーディットは39年目（貴社の有価証券が規制市場での取引が認められてから23年目）にあたります。

連結財務諸表に対する経営者及びガバナンス責任者の責任

経営者は、欧州連合が採択した国際財務報告基準に準拠した連結財務諸表を作成し適正に表示する責任と、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断する内部統制に対しての責任を負います。

連結財務諸表の作成にあたり、経営者は、継続企業としての貴社の存続能力を評価し、継続企業に関連する事項を適宜開示すること、および貴社の清算又は事業の停止が予想される場合を除き、継続企業を前提とした会計処理を行うことに対して責任を負います。

監査委員会は、財務報告プロセス、内部統制およびリスク管理システムの有効性、ならびに会計および財務報告の手續に関する内部監査(該当する場合)の監視について責任を負います。

連結財務諸表は取締役会の承認を得ました。

連結財務諸表の監査に対する法定監査人の責任

目的および監査手法

わたしたちの役割は、連結財務諸表に関する報告書を発行することです。連結財務諸表全体として重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得ることを目的としております。合理的な保証とは、高水準の保証ですが、専門的な基準に従って実施される監査が、重大な虚偽記載が存在する場合にそれを常に発見するという保証ではありません。虚偽表示は、不正または誤謬から生じる可能性があり、これらの連結財務諸表に基づいて行われる利用者の経済的意思決定に影響を与えることが個々に又は集計して合理的に予想される場合には、重要なものとみなされます。

フランス商法(Code de Commerce)第L.823条10-1に規定されているとおり、わたしたちの法定監査は、貴社の存続可能性又は貴社の業務管理の質の保証を含んでおりません。

フランスで適用される専門的基準に従って実施される監査の一部として、法定監査人は監査全体を通じて専門的判断を行い、さらに以下のことを行います：

- ・不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクを識別し、評価し、これらのリスクに対応した監査手続を立案し、実施し、その意見の基礎となる十分かつ適切と考えられる監査証拠を入手します。不正は、共謀、偽造、意図的な脱漏、虚偽表示、または内部統制の無効化を含む可能性があるため、不正による重大な虚偽表示を検出しないリスクは、誤謬によるものよりも高くなります。
- ・内部統制の有効性について意見を表明するためではなく、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解します。
- ・経営者が連結財務諸表において使用した会計方針の妥当性、並びに経営者が連結財務諸表において行った会計上の見積り及び関連する開示の妥当性を評価します。
- ・経営者による継続企業を前提とした会計基準の使用の適切性を評価し、得られた監査証拠に基づき、継続企業としての貴社の存続能力に重大な疑義を生じさせる可能性のある事象または状況に関連する重要

な不確実性が存在するかどうかを評価します。この評価は、監査報告書の日付までに得られた監査証拠に基づいております。しかしながら、将来の事象または状況により、貴社は継続企業ではなくなる可能性があります。法定監査人が重要な不確実性が存在すると判断した場合には、連結財務諸表における関連する開示について監査報告書において注意を喚起すること、あるいは、当該開示が提供されていないか又は不十分である場合には、監査報告書に記載された意見を修正することが要求されます。

- ・連結財務諸表の全体的な表示を評価し、これらの財務諸表が基礎となる取引及び事象を適正に表示する方法で表しているかどうかを評価します。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、貴社グループ内の企業又は事業活動の財務情報に関する十分な適切な監査証拠を入手します。法定監査人は、連結財務諸表の監査の指揮、監督及び遂行並びに連結財務諸表に対する意見表明に責任を負います。

監査委員会への報告

わたしたちは、監査委員会に対し、監査の結果とともに、監査の範囲、実施した監査手続きを記載した報告書を提出いたします。また、わたしたちが会計および財務報告の手続きに関して、内部統制に重大な欠陥を特定した場合には、報告いたします。

わたしたちから監査委員会への報告は、監査人の職業的専門家としての判断により、当期の連結財務諸表監査において特に重要であると判断し、したがってわたしたちが本監査報告書において記載することを義務づけられている監査上の主要な検討事項である重要な虚偽表示リスクを含んでいます。

わたしたちはまた、監査委員会に対し、規則(EU)第537号/2014の第6条に規定された宣言を提供し、特に、フランス商法(Code de commerce)第L.822-10条から第L.822-14条まで及びフランス法定監査人倫理規定(Code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes)に規定されるフランスにおいて適用される規則に定めるわたしたちの独立性を確認します。わたしたちは、必要に応じて、わたしたちの独立性に影響を及ぼすと合理的に考えられるリスクおよび関連するセーフガードについて監査委員会と協議します。

パリ、クルブヴォア、ラ・デファンス、2022年2月21日

法定監査人

マザー

アーンスト・アンド・ヤング・オーディット

アンヌ＝ロール・ルスルー グレゴリ・ドゥルエ ジャン＝ロシュ・ヴァロン ギヨーム・ブルネ＝モレ

[次へ](#)

Exercice clos le 31 décembre 2021

Rapport des commissaires aux comptes sur les comptes consolidés

A l'Assemblée Générale de la société Faurecia,

Opinion

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre assemblée générale, nous avons effectué l'audit des comptes consolidés de la société Faurecia relatifs à l'exercice clos le 31 décembre 2021, tels qu'ils sont joints au présent rapport.

Nous certifions que les comptes consolidés sont, au regard du référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine, à la fin de l'exercice, de l'ensemble constitué par les personnes et entités comprises dans la consolidation.

L'opinion formulée ci-dessus est cohérente avec le contenu de notre rapport au comité d'audit.

Fondement de l'opinion

Référentiel d'audit

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Les responsabilités qui nous incombent en vertu de ces normes sont indiquées dans la partie « Responsabilités des commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes consolidés » du présent rapport.

Indépendance

Nous avons réalisé notre mission d'audit dans le respect des règles d'indépendance prévues par le Code de commerce et par le Code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes sur la période du 1^{er} janvier 2021 à la date d'émission de notre rapport, et notamment nous n'avons pas fourni de services interdits par l'article 5, paragraphe 1, du règlement (UE) n° 537/2014.

Observation

Sans remettre en cause l'opinion exprimée ci-dessus, nous attirons votre attention sur la note 1.A de l'annexe aux comptes consolidés qui expose l'impact de la décision de l'IFRIC IC concernant l'attribution aux périodes de services des avantages relatifs à un régime à prestation définie (norme IAS 19) sur la situation nette à l'ouverture de l'exercice 2021.

Justification des appréciations - Points clés de l'audit

La crise mondiale liée à la pandémie de Covid-19 crée des conditions particulières pour la préparation et l'audit des comptes de cet exercice. En effet, cette crise et les mesures exceptionnelles prises dans le cadre de l'état d'urgence sanitaire induisent de multiples conséquences pour les entreprises, particulièrement sur leur activité et leur financement, ainsi que des incertitudes accrues sur leurs perspectives d'avenir. Certaines de ces mesures, telles que les restrictions de déplacement et le travail à distance, ont également eu une incidence sur l'organisation interne des entreprises et sur les modalités de mise en œuvre des audits.

C'est dans ce contexte complexe et évolutif que, en application des dispositions des articles L.823-9 et R.823-7 du Code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance les points clés de l'audit relatifs aux risques d'anomalies significatives qui, selon notre jugement professionnel, ont été les plus importants pour l'audit des comptes consolidés de l'exercice, ainsi que les réponses que nous avons apportées face à ces risques.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le contexte de l'audit des comptes consolidés pris dans leur ensemble et de la formation de notre opinion exprimée ci-avant. Nous n'exprimons pas d'opinion sur des éléments de ces comptes consolidés pris isolément.

Evaluation de la valeur recouvrable des écarts d'acquisition

(Note 10 « Écarts d'acquisition » de l'annexe aux comptes consolidés)

Risque identifié	Notre réponse

La valeur nette comptable des écarts d'acquisition s'élève à 2 236,2 millions d'euros au 31 décembre 2021. Ces actifs sont comptabilisés dans les quatre regroupements d'unités génératrices de trésorerie (UGT), correspondant chacun à l'un des secteurs opérationnels du groupe : *Seating*, *Clean Mobility*, *Interiors* et *Clarion Electronics*.

Conformément à la norme IAS 36, les écarts d'acquisition ne font pas l'objet d'un amortissement mais d'un test de dépréciation dès l'apparition d'indices de dépréciation et au moins une fois par an, tel que mentionné dans la note 10 de l'annexe aux comptes consolidés.

Pour la réalisation de ce test, les écarts d'acquisition sont ventilés entre les groupes d'UGT qui correspondent à des ensembles homogènes d'actifs (groupe d'actifs) générant des flux de trésorerie indépendants.

Les tests de dépréciation permettent de comparer la valeur comptable des actifs et passifs ainsi regroupés au montant le plus élevé entre leur valeur d'utilité, égale à la somme actualisée des flux nets futurs de trésorerie attendus, et leur valeur de marché nette des coûts de cession. Une dépréciation est constatée dès que la valeur ainsi déterminée d'un groupe d'UGT est inférieure à sa valeur comptable.

Les flux futurs de trésorerie utilisés sont issus des prévisions du groupe pour la période 2022-2026 pour Clarion Electronics et pour la période 2022-2024 pour les trois autres groupes d'UGT. Ces prévisions ont été établies au cours second semestre de l'année 2021 et intègrent des hypothèses de volumes du marché automobile mondial issues de sources externes.

Comme mentionné dans la note 10, le test réalisé au 31 décembre 2021 a permis de confirmer la valeur au bilan des écarts d'acquisition pour *Seating*, *Interiors*, *Clean Mobility* et *Clarion Electronics*.

Dans le cadre de notre audit, nous avons considéré l'évaluation de la valeur recouvrable des écarts d'acquisition comme un point clé de l'audit pour les raisons suivantes :

- la valeur des écarts d'acquisition est significative dans les comptes consolidés ;
- la détermination des paramètres utilisés pour la mise en œuvre des tests de dépréciation implique des jugements et estimations importants de la part de la direction, tels que les flux futurs de trésorerie, les taux d'actualisation et les taux de croissance à l'infini, qui sont par nature dépendants de l'environnement économique et notamment impactés par le contexte évolutif de crise liée au Covid-19 et à la pénurie de composants électroniques.

Nous avons pris connaissance de la méthode utilisée par la direction pour déterminer la valeur recouvrable de chaque groupe d'UGT, afin d'étudier sa conformité avec la norme IAS 36.

Nous avons apprécié, avec des experts en évaluation d'actifs intégrés dans l'équipe d'audit, les hypothèses-clés utilisées par la direction dans la détermination des flux prévisionnels de trésorerie. Pour cela nous avons notamment :

- rapproché les éléments pris en compte dans les tests de dépréciation de chaque groupe d'UGT avec les comptes consolidés ;
- comparé les hypothèses-clés retenues pour déterminer la valeur d'utilité du groupe d'UGT, en particulier les hypothèses de volumes du marché automobile mondial considérées par le groupe dans le contexte de crise liée au Covid-19 et à la pénurie des composants électroniques, le taux d'actualisation et le taux de croissance, à des données externes de marché ;
- analysé la cohérence des flux prévisionnels avec les flux historiques ;
- vérifié les calculs arithmétiques du modèle d'évaluation et rapproché les principales données issues des prévisions intégrant les prévisions du groupe pour la période 2022-2026 pour Clarion Electronics et pour la période 2022-2024 pour les trois autres UGT, avec celles incluses dans les tests de dépréciation ;
- effectué des calculs de sensibilité sur les valeurs d'utilité déterminées par la direction, notamment concernant le taux d'actualisation, le niveau de marge opérationnelle pour évaluer leurs incidences, ainsi que sur les hypothèses de volumes du marché automobile mondial considérées par le groupe.

Nous avons également apprécié le caractère approprié des informations relatives aux écarts d'acquisition présentées dans les notes annexes aux comptes consolidés.

Comptabilisation et évaluation de la valeur recouvrable des frais de développement

(Notes 10 et 11 de l'annexe aux comptes consolidés)

Risque identifié

Notre réponse

Le montant net des frais de développement activés au 31 décembre 2021 s'élève à 2 268,4 millions d'euros.

Conformément à la norme IAS 38, les coûts d'études engagés pour fabriquer et livrer des modules dans le cadre d'une commande spécifique reçue du client et considérés comme des coûts de préproduction pour les pièces série sont inscrits à l'actif du bilan en immobilisations incorporelles selon les conditions explicitées dans la note 11 de l'annexe aux comptes consolidés.

Ces actifs sont amortis au rythme des quantités de pièces livrées au client, avec une durée maximale de cinq ans, sauf cas particulier.

Les frais de recherche ainsi que les coûts des études ne remplissant pas les conditions exposées dans la note 11 de l'annexe aux comptes consolidés sont comptabilisés en charges de l'exercice au cours duquel ils sont encourus.

Comme indiqué dans la note 10 de l'annexe aux comptes consolidés, des tests de dépréciation des actifs de frais de développement sont réalisés dès qu'un indice de perte de valeur apparaît. Ces tests consistent à comparer la valeur nette comptable des actifs incorporels et corporels affectables à un contrat client, à la valeur actualisée des flux nets futurs de trésorerie attendus sur le contrat, en prenant la meilleure estimation possible des ventes futures.

Dans le cadre de notre audit, nous avons considéré la comptabilisation et l'évaluation de la valeur recouvrable des frais de développement comme un point clé de l'audit pour les raisons suivantes :

- la valeur des frais de développement activés est significative dans les comptes consolidés ;
- la détermination des paramètres utilisés pour la mise en œuvre de tests de dépréciation implique des jugements et des estimations importants de la part de la direction, tels que les flux futurs de trésorerie, les taux d'actualisation et le taux de marge brute attendu par contrat client qui sont par nature dépendants de l'environnement économique et notamment impactés par le contexte évolutif de crise liée au Covid-19 et à la pénurie de composants électroniques.

En ce qui concerne l'inscription des frais de développement à l'actif :

- nous avons pris connaissance des procédures mises en place par la direction pour déterminer l'éligibilité à l'activation de dépenses de développement et analysé leur conformité avec la norme IAS 38 ;
- nous avons réalisé des tests sur un échantillon de contrats clients afin d'apprécier le caractère activable des frais de développement portés à l'actif au regard des conditions de la norme IAS 38.

Concernant l'évaluation de la valeur recouvrable des frais de développement figurant à l'actif :

- nous nous sommes entretenus avec la direction afin d'identifier d'éventuels indices de perte de valeur ;
- nous avons pris connaissance de la méthode utilisée par la direction pour déterminer la valeur recouvrable de ces actifs, et examiné les modalités de sa mise en œuvre ainsi que l'exactitude arithmétique des calculs réalisés ;
- nous avons analysé pour un échantillon de contrats clients ayant fait l'objet d'un test de dépréciation, les hypothèses-clés utilisées par la direction dans la détermination des flux prévisionnels de trésorerie intégrant les hypothèses de la direction prises dans le contexte de crise liée au Covid-19 et à la pénurie des composants électroniques. Pour cela nous avons notamment :
 - rapproché les éléments composant la valeur nette comptable de ces actifs affectables à un contrat client avec les comptes consolidés ;
 - comparé, avec des experts en évaluation d'actifs intégrés dans l'équipe d'audit les hypothèses-clés retenues, en particulier le taux d'actualisation, à des données externes de marché ;
 - rapproché les données spécifiques, pour un échantillon de contrats clients, telles que les quantités de livraisons prévisionnelles et le prix unitaire négocié par produit aux documents contractuels conclus avec le client ou aux données externes disponibles, tenant compte le cas échéant des négociations en cours.

Nous avons également apprécié le caractère approprié des informations relatives aux frais de développement présentées dans les notes annexes aux comptes consolidés.

Reconnaissance et caractère recouvrable des actifs d'impôts différés

(Note 8 « Impôts sur les résultats » de l'annexe aux comptes consolidés)

Risque identifié

Notre réponse

Les actifs d'impôts différés figurent au bilan des comptes consolidés au 31 décembre 2021 pour une valeur nette comptable de 540,6 millions d'euros. Les passifs d'impôts différés s'élèvent à 44,1 millions d'euros à la clôture.

Les actifs d'impôts différés ne sont reconnus que dans la mesure où la réalisation d'un bénéfice imposable futur, qui permettra d'imputer les différences temporaires ou les déficits reportables, est probable à court ou moyen terme, sur la base des prévisions du groupe.

Sur la base de ces prévisions, le groupe considère comme probable le recouvrement du solde net d'impôts différés comptabilisé au 31 décembre 2021, soit 496,5 millions d'euros.

La capacité du groupe à recouvrer les actifs d'impôts différés est appréciée par la direction à la clôture de chaque exercice.

Nous avons considéré la reconnaissance et le caractère recouvrable des actifs d'impôts différés comme un point clé de l'audit en raison de l'importance des hypothèses et jugements retenues par la direction pour la comptabilisation de ces actifs en particulier dans un contexte évolutif de crise liée au Covid-19 et à la pénurie de composants électroniques et compte tenu de leur montant significatif dans les comptes consolidés.

Nous avons analysé les hypothèses retenues par la direction pour la reconnaissance et l'estimation des actifs d'impôts différés et leur conformité avec la norme IAS 12.

Nous avons, avec des experts en fiscalité intégrés dans l'équipe d'audit, analysé la probabilité que le groupe puisse utiliser dans le futur les déficits fiscaux reportables dont il dispose à ce jour, notamment au regard :

- des impôts différés passifs qui existent dans la même juridiction fiscale et qui pourront être imputés sur ces déficits fiscaux reportables existants, avant leur expiration ;
- de la capacité des sociétés du groupe concernées à dégager des résultats taxables futurs permettant l'utilisation de ces pertes fiscales reportables.

Nous avons également examiné la cohérence des principales données et hypothèses sur lesquelles se fondent les prévisions de résultat fiscal, établies dans le contexte de crise liée au Covid-19 et à la pénurie de composants électroniques, avec les prévisions sous-tendant la comptabilisation et le caractère recouvrable des impôts différés actifs relatifs aux déficits fiscaux reportables.

Nous avons enfin apprécié le caractère approprié des informations relatives aux actifs d'impôts différés présentées dans les notes de l'annexe aux comptes consolidés.

Vérifications spécifiques

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par les textes légaux et réglementaires des informations relatives au groupe données dans le rapport sur la gestion du groupe du conseil d'administration.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur leur sincérité et leur concordance avec les comptes consolidés.

Nous attestons que la déclaration consolidée de performance extra-financière prévue par l'article L. 225-102-1 du Code de commerce figure dans le rapport sur la gestion du groupe, étant précisé que, conformément aux dispositions de l'article L. 823-10 de ce Code, les informations contenues dans cette déclaration n'ont pas fait l'objet de notre part de vérifications de sincérité ou de concordance avec les comptes consolidés.

Autres vérifications ou informations prévues par les textes légaux et réglementaires

Format de présentation des comptes consolidés destinés à être inclus dans le rapport financier annuel

Nous avons également procédé, conformément à la norme d'exercice professionnel sur les diligences du commissaire aux comptes relatives aux comptes annuels et consolidés présentés selon le format d'information électronique unique européen, à la vérification du respect de ce format défini par le règlement européen délégué n° 2019/815 du 17 décembre 2018 dans la présentation des comptes consolidés destinés à être inclus dans le rapport financier annuel mentionné au I

de l'article L. 451-1-2 du Code monétaire et financier, établis sous la responsabilité du Directeur Général. S'agissant de comptes consolidés, nos diligences comprennent la vérification de la conformité du balisage de ces comptes au format défini par le règlement précité.

Sur la base de nos travaux, nous concluons que la présentation des comptes consolidés destinés à être inclus dans le rapport financier annuel respecte, dans tous ses aspects significatifs, le format d'information électronique unique européen.

Il ne nous appartient pas de vérifier que les comptes consolidés qui seront effectivement inclus par votre société dans le rapport financier annuel déposé auprès de l'AMF correspondent à ceux sur lesquels nous avons réalisé nos travaux.

Désignation des commissaires aux comptes

Nous avons été nommés commissaires aux comptes de la société Faurecia par votre assemblée générale du 28 mai 2019 pour le cabinet MAZARS et du 17 juin 1983 pour le cabinet ERNST & YOUNG Audit.

Au 31 décembre 2021, le cabinet MAZARS était dans la troisième année de sa mission sans interruption et le cabinet ERNST & YOUNG Audit dans la trente-neuvième année (dont vingt-trois années depuis que les titres de la société ont été admis aux négociations sur un marché réglementé).

Responsabilités de la direction et des personnes constituant le gouvernement d'entreprise relatives aux comptes consolidés

Il appartient à la direction d'établir des comptes consolidés présentant une image fidèle conformément au référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne ainsi que de mettre en place le contrôle interne qu'elle estime nécessaire à l'établissement de comptes consolidés ne comportant pas d'anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs.

Lors de l'établissement des comptes consolidés, il incombe à la direction d'évaluer la capacité de la société à poursuivre son exploitation, de présenter dans ces comptes, le cas échéant, les informations nécessaires relatives à la continuité d'exploitation et d'appliquer la convention comptable de continuité d'exploitation, sauf s'il est prévu de liquider la société ou de cesser son activité.

Il incombe au comité d'audit de suivre le processus d'élaboration de l'information financière et de suivre l'efficacité des systèmes de contrôle interne et de gestion des risques, ainsi que le cas échéant de l'audit interne, en ce qui concerne les procédures relatives à l'élaboration et au traitement de l'information comptable et financière.

Les comptes consolidés ont été arrêtés par le conseil d'administration.

Responsabilités des commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes consolidés

Objectif et démarche d'audit

Il nous appartient d'établir un rapport sur les comptes consolidés. Notre objectif est d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes consolidés pris dans leur ensemble ne comportent pas d'anomalies significatives. L'assurance raisonnable correspond à un niveau élevé d'assurance, sans toutefois garantir qu'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel permet de systématiquement détecter toute anomalie significative. Les anomalies peuvent provenir de fraudes ou résulter d'erreurs et sont considérées comme significatives lorsque l'on peut raisonnablement s'attendre à ce qu'elles puissent, prises individuellement ou en cumulé, influencer les décisions économiques que les utilisateurs des comptes prennent en se fondant sur ceux-ci.

Comme précisé par l'article L. 823-10-1 du Code de commerce, notre mission de certification des comptes ne consiste pas à garantir la viabilité ou la qualité de la gestion de votre société.

Dans le cadre d'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, le commissaire aux comptes exerce son jugement professionnel tout au long de cet audit. En outre :

- il identifie et évalue les risques que les comptes consolidés comportent des anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs, définit et met en œuvre des procédures d'audit face à ces risques, et recueille des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour fonder son opinion. Le risque de non-détection d'une anomalie significative provenant d'une fraude est plus élevé que celui d'une anomalie significative résultant d'une erreur, car la fraude peut impliquer la collusion, la falsification, les omissions volontaires, les fausses déclarations ou le contournement du contrôle interne ;
- il prend connaissance du contrôle interne pertinent pour l'audit afin de définir des procédures d'audit appropriées en la circonstance, et non dans le but d'exprimer une opinion sur l'efficacité du contrôle interne ;
- il apprécie le caractère approprié des méthodes comptables retenues et le caractère raisonnable des estimations comptables faites par la direction, ainsi que les informations les concernant fournies dans les comptes consolidés ;
- il apprécie le caractère approprié de l'application par la direction de la convention comptable de continuité d'exploitation et, selon les éléments collectés, l'existence ou non d'une incertitude significative liée à des événements ou à des circonstances susceptibles de mettre en cause la capacité de la société à poursuivre son exploitation. Cette appréciation s'appuie sur les éléments collectés jusqu'à la date de son rapport, étant toutefois rappelé que des circonstances ou événements ultérieurs pourraient mettre en cause la continuité d'exploitation. S'il conclut à l'existence d'une incertitude significative, il attire l'attention des lecteurs de son rapport sur les informations fournies dans les comptes consolidés au sujet de cette incertitude ou, si ces informations ne sont pas fournies ou ne sont pas pertinentes, il formule une certification avec réserve ou un refus de certifier ;
- il apprécie la présentation d'ensemble des comptes consolidés et évalue si les comptes consolidés reflètent les opérations et événements sous-jacents de manière à en donner une image fidèle ;
- concernant l'information financière des personnes ou entités comprises dans le périmètre de consolidation, il collecte des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour exprimer une opinion sur les comptes consolidés. Il est responsable de la direction, de la supervision et de la réalisation de l'audit des comptes consolidés ainsi que de l'opinion exprimée sur ces comptes.

Rapport au comité d'audit

Nous remettons au comité d'audit un rapport qui présente notamment l'étendue des travaux d'audit et le programme de travail mis en œuvre, ainsi que les conclusions découlant de nos travaux. Nous portons également à sa connaissance, le cas échéant, les faiblesses significatives du contrôle interne que nous avons identifiées pour ce qui concerne les procédures relatives à l'élaboration et au traitement de l'information comptable et financière.

Parmi les éléments communiqués dans le rapport au comité d'audit figurent les risques d'anomalies significatives, que nous jugeons avoir été les plus importants pour l'audit des comptes consolidés de l'exercice et qui constituent de ce fait les points clés de l'audit, qu'il nous appartient de décrire dans le présent rapport.

Nous fournissons également au comité d'audit la déclaration prévue par l'article 6 du règlement (UE) n°537/2014 confirmant notre indépendance, au sens des règles applicables en France telles qu'elles sont fixées notamment par les articles L. 822-10 à L. 822-14 du Code de commerce et dans le Code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes. Le cas échéant, nous nous entretenons avec le comité d'audit des risques pesant sur notre indépendance et des mesures de sauvegarde appliquées.

Courbevoie et Paris-La Défense, le 21 février 2022

Les Commissaires aux Comptes

MAZARS

ERNST & YOUNG Audit

Anne-Laure Rousselou

Grégory Derouet

Jean-Roch Varon

Guillaume Brunet-Moret

[次へ](#)

連結財務諸表に関する監査報告書

2020年12月31日に終了した連結会計年度

本書は、フランス語で発行された当社の連結財務諸表に関する監査報告書の日本語訳であり、日本語を話すユーザーの便宜のためにのみ提供されています。

当監査報告書には、法定監査人の選任に関する情報、経営者報告書に記載された当社グループに関する情報の検証、株主の皆様へ提供したその他の書類等、欧州の法令およびフランスの法律で求められる情報が含まれております。

この報告書は、フランスで適用されるフランスの法律および専門的な監査基準と併せて読まれ、それに従って解釈されるべきであります。

株主の皆様へ

意見

フォルシア・エス・イー（以下、貴社）の年次株主総会で委託された契約に従い、わたしたちは2020年12月31日に終了した連結会計年度の貴社の連結財務諸表を監査いたしました。

わたしたちは、連結財務諸表が、欧州連合で採択された国際財務報告基準に準拠して、2020年12月31日現在の貴社グループの資産及び負債並びに財政状態並びに同日をもって終了した連結会計年度の経営成績を真実かつ適正に表示しているものと認めます。

上記の監査意見は、監査委員会へのわたしたちの報告書と整合しています。

意見表明の基礎

監査の枠組み

わたしたちは、フランスで適用される専門的基準に従って監査を実施いたしました。わたしたちは、わたしたちが入手した監査証拠が、わたしたちの意見の基礎を提供するのに十分かつ適切であると考えます。

これらの基準に基づくわたしたちの責任については、本報告書の「連結財務諸表の監査に関する法定監査人の責任」の項に詳述しております。

独立性

わたしたちは、2020年1月1日から監査報告書作成日までの期間、フランスの商法(Code de commerce)及びフランスの法定監査人の倫理に関する法律(Code de déontologie)の独立性の基準に準拠して監査を実施し、特に規則(EU)第537号/2014の第5条 (1)で言及されている禁止されている非監査サービスは一切提供していません。

評価の正当性-監査上の主要な検討事項

COVID-19のパンデミックに関連した世界的な危機のため、当期の財務諸表は特定の条件の下に作成され、監査されております。実際、この危機と衛生上の緊急事態という状況の中でとられた例外的な措置は、企業、特にその事業と資金調達に多くの影響を及ぼし、企業の将来の見通しに大きな不確実性をもたらしました。旅行制限や在宅勤務などの措置は、企業の内部組織や監査の実施にも影響を与えております。このような複雑で流動的な状況において、わたしたちは、わたしたちの評価の正当性に係るフランス商法(Code de commerce)第L.823条9項及び第R.823条7項の要求に基づき、わたしたちの専門的判断においてわたしたちの当期の連結財務諸表の監査において最も重要であった重要な虚偽表示のリスク並びにわたしたちがそれらのリスクにどのように対処したかについて、監査上の主要な検討事項を通知いたします。これらの事項は、連結財務諸表全体の監査及びそれに関する意見形成の過程で検討されたものであり、連結財務諸表の特定の項目について個別に意見を表明するものではありません。

のれんの減損判定

(連結財務諸表注記10 C「のれん」)

特定されたリスク

監査人の対応

2020年12月31日現在ののれんの帳簿価額は21億9,590万ユーロです。のれんは、貴社グループの事業セグメントであるシーティング、クリーン・モビリティ、インテリア、クラリオン・エレクトロニクスに依拠して、4つの資金生成単位（CGU）に配分されます。

IAS第36号に従い、のれんは償却されませんが、連結財務諸表の注記10Cに記載されているように、少なくとも年に一度、または減損の兆候がある場合にはより頻繁に減損テストが行われます。

減損テストの目的上、のれんはCGUのグループ間に配分されます。CGUは、連結財務諸表の注記10Cに記載されているように、他の資産または資産グループからのキャッシュ・インフローからおおむね独立したキャッシュ・インフローを生み出す識別可能な最小の資産グループとして定義されます。

減損テストは、CGUのグループごとに資産および負債の帳簿価額と、使用価値（期待される将来の純キャッシュ・フローの現在価値に等しい）および処分費用控除後の公正価値のいずれか高い金額とを比較して行われます。CGUグループについて、その時点での評価額が帳簿価額を下回る場合には減損損失を認識しています。

なお、使用価値の算定に用いたキャッシュ・フロー予測は、クラリオン・エレクトロニクスグループの2021年から2025年までの見通し及びその他のCGUグループの2021年から2023年までの見通しに基づいております。これらの予測は2020年の第4四半期に立てられました。なお、業績予想に使用した前提データは、外部情報に基づいております。

連結財務諸表の注記10Cに記載されているとおり、2020年12月31日現在で実施された減損判定により、シーティング、クリーン・モビリティおよびインテリアに配分されている、のれんの貸借対照表計上額が確認されています。クラリオン・エレクトロニクスについては、2020年6月30日現在で1億5,000万ユーロの減損損失を計上しており、2020年12月31日現在のテストではその他の減損損失はありません。のれんの回収可能価額の測定については、以下の理由により、監査上の主要な検討事項と考えております。

- ・連結財務諸表に計上されたのれんの金額的重要性
- ・減損テストを実施するために使用するインプットの定義は、経営管理者による高度な判断と見積りが必要となります。特に、将来キャッシュ・フロー、割引率(WACC)及び長期成長率に関しては、本質的にCOVID-19に関連する危機の進展状況の影響を受けます。

わたしたちはIAS第36号に準拠した評価方法で経営者が各CGUグループの回収可能価額を決定しているか評価しました。

わたしたちは、監査チームの一員である資産評価専門家の支援を得て、経営者が将来の予測キャッシュ・フローを決定するために用いる主要な仮定の整合性を評価しました。

- ・CGUの各グループの減損判定で採用された構成要素と連結財務諸表の整合性の確認
- ・CGUグループの回収可能価額の算定に用いられた主要な仮定、例えばCOVID-19危機の状況下で貴社グループが考慮した世界の自動車市場の規模に関する仮定、適用された割引率および永久成長率と独立した市場データとの比較
- ・将来キャッシュ・フローの予測と過去のデータの整合性の分析
- ・2021年から2023年までの予測データ（クラリオン・エレクトロニクスについては2021年から2025年まで）を含む主要な予測データを再計算するとともに、減損テストで使用したデータとの照合を実施
- ・経営管理者が算定した回収可能価額の感応度分析。特に、割引率及び営業利益の影響を見積りや、貴社グループが考慮した世界の自動車市場の規模に関する仮定についての分析

また、連結財務諸表の注記に記載されているのれんの開示の妥当性についても検討しました。

開発費の会計処理と回収可能性

(連結財務諸表注記10及び11)

特定されたリスク

2020年12月31日現在、資産計上された開発費は20億5,970万ユーロです。

IAS第38号に従い、特定の顧客の注文のためのモジュールの生産及び引渡しに関連して発生した開発費は、連結財務諸表の注記11に記載されている条件に従って無形固定資産として計上されております。これらの資産計上された費用は、例外的な場合を除き、5年を超えない期間にわたって、顧客に納入された部品の数量に応じて償却されます。

上記の基準を満たさない研究費及び開発費は、連結財務諸表の注記11に記載されている条件に従って発生時に費用処理しております。

これらの資産は、減損の兆候がある場合には、減損判定を実施しています。減損判定では、顧客との契約に配分された有形資産および無形固定資産の帳簿価額を、将来の売上高の最善の見積りを考慮して、契約から得られると予想される正味将来キャッシュ・フローの現在価値と比較します。

開発費の会計処理及び回収可能性については、以下の理由から監査上の主要な検討事項と考えております。

- ・連結財務諸表に計上された開発費の金額には重要性があります。
- ・減損判定を実施するために使用されるインプットの定義には、経営者による高度な判断と見積りが必要となります。特に、COVID-19に関連する危機の進展状況によって本質的に影響を受ける、将来キャッシュ・フロー、割引率、顧客契約当たりの期待粗利益に関しては、経営者による高い判断と見積りが求められます。

監査人の対応

開発費の資産計上に関し、

- ・資産計上された開発費の適格性を決定するために経営者が実施している手続きを理解し、IAS第38号の遵守状況を分析しました。
- ・開発費がIAS第38号に準拠した資産計上の対象となっているかどうかを評価するため、顧客との契約のサンプルについて特定のテストを実施しました。

資産計上された開発費の回収可能価額の測定については、

- ・経営者に減損の兆候がないかを質問しました。
- ・これらの資産の回収可能価額を決定するために経営者が使用している方法を理解し、実行された計算の一貫性を評価しました。
- ・わたしたちは、減損判定の対象となる顧客契約のサンプルについて、COVID-19危機の状況において経営者が検討した前提条件を含め、将来のキャッシュ・フローを決定するために、経営者が使用した主要な前提条件の一貫性を評価しております。
- ・顧客との契約に配賦されたこれらの資産の帳簿価額の構成要素を連結財務諸表と照合しました。
- ・資産評価の専門家と共に、割引率などの主要な仮定を、独立した市場データと比較しました。
- ・現在進行中の交渉を考慮して、予想納品数量や製品ごとの交渉済み販売単価などの各顧客契約に固有のデータを、サンプルベースで、顧客契約または観察可能な外部データと照合しました。

また、連結財務諸表注記に記載された開発費の開示の妥当性についても検討しました。

繰延税金資産の会計処理及び回収可能性

(連結財務諸表注記8 「法人所得税」)

特定されたリスク	監査人の対応
2020年12月31日現在の貸借対照表上の繰延税金資産は4億7,540万ユーロ、繰延税金負債は8,200万ユーロです。 繰延税金資産は、一時差異又は繰越欠損金を利用することができる短期又は中期において将来の課税所得が発生する可能性が高い場合にのみ認識されます。 2020年12月31日現在の繰延税金資産の回収可能性に関する判断(3億9,340万ユーロ)は、長期的な税務上の損失の回収可能性に関する貴社グループの予測に基づいております。 貴社グループの繰延税金資産の回収可能性は、期末時点で経営者が判断しております。 繰延税金資産の会計処理及び回収可能性は、経営者が繰延税金資産を認識するために用いる仮定及び判断、特にCOVID-19に関連する危機の進展状況においてこれらの資産を認識するために使用した仮定及び判断の重要性、並びに連結財務諸表における繰延税金資産の金額の重要性に鑑み、監査上の主要な検討事項と考えました。	わたしたちは、繰延税金資産を認識し測定するために経営者が使用した仮定の整合性と、それらのIAS第12号への準拠を評価しました。 税務専門家の協力を得て、貴社グループが現在貸借対照表に計上している税務上の繰越欠損金を利用できる可能性を、特に以下の点について評価しました。 ・税務上の繰越欠損金を繰越期限前に相殺するために使用される同一税管轄区域内に存在する繰延税金負債 ・税務上の繰越欠損金を利用できる将来の課税所得を発生させる能力 また、COVID-19危機の状況下で検討され、税務上の繰越欠損金に関連する繰延税金資産の会計処理と回収可能性の基礎となった課税所得の予測に関する主要なデータ及び仮定の予測との整合性を検討しました。 最後に、連結財務諸表注記に記載されている繰延税金資産の開示の妥当性についても検討しました。

特定の検証

また、わたしたちは、取締役会の経営者報告書に記載されている貴社グループに関する情報について、フランスで適用される専門的な基準に従い、法令で要求される特定の検証を行っております。

取締役会の経営者報告書について、適正な表示及び連結財務諸表との整合性に関してわたしたちから報告すべき事項はありません。

フランス商法(Code de commerce)第L .225-102-1条により要求されている連結非財務諸表が、貴社グループの経営者報告書に含まれていることを保証いたします。ただし、同法第L .823-10条に従い、わたしたちは連結非財務諸表に記載されている情報の適正な表示または連結財務諸表との整合性は検証しておりません。この情報は、独立した第三者によって報告されるべきです。

その他の法的及び規制上の要件に関する報告

年次財務報告書に含まれることを意図した連結財務諸表の作成様式

AMF一般規則第222-3条第3項に従い、貴社の経営者は、2018年12月17日付の欧州委員会委任規則No 2019/815に定義されている欧州単一電子様式に準拠した連結財務諸表の表示を2021年1月1日以降に開始する年度に延期する決定をわたしたちに通知しました。したがって、本報告書は、フランス通貨・金融法(Code monétaire et financier) 第L.451条第1項第2号の1に記載された年次財務報告書に含まれる予定の連結財務諸表の表示形式がこの形式に準拠しているという結論を含んでおりません。

監査人の選任

マザーは、2019年5月28日開催の株主総会において、アーンスト・アンド・ヤング・オーディットについて
は1983年6月17日開催の年次株主総会において、貴社の法定監査人に任命されました。

2020年12月31日時点で、マザーは業務開始2年目、アーンスト・アンド・ヤング・オーディットは業務を中
断することなく業務を開始して38年目であり、それぞれ貴社の証券が規制市場での取引を認められてから2
年目、22年目となります。

連結財務諸表に対する経営者及びガバナンス責任者の責任

経営者は、欧州連合が採択した国際財務報告基準に準拠した連結財務諸表を作成し適正に表示する責任
と、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断する内
部統制に対しての責任を負います。

連結財務諸表の作成にあたり、経営者は、継続企業としての貴社の存続能力を評価し、継続企業に関連す
る事項を適宜開示すること、および貴社の清算又は事業の停止が予想される場合を除き、継続企業を前提
とした会計処理を行うことに対して責任を負います。

監査委員会は、財務報告プロセス、内部統制およびリスク管理システムの有効性、ならびに会計および財
務報告の手續に関する内部監査(該当する場合)の監視について責任を負います。

連結財務諸表は取締役会の承認を得ました。

連結財務諸表の監査に対する法定監査人の責任

目的および監査手法

わたしたちの役割は、連結財務諸表に関する報告書を発行することです。連結財務諸表全体として重要な
虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得ることを目的としております。合理的な保証とは、
高水準の保証ですが、専門的な基準に従って実施される監査が、重大な虚偽記載が存在する場合にそれを
常に発見するという保証ではありません。虚偽表示は、不正または誤謬から生じる可能性があり、これら
の連結財務諸表に基づいて行われる利用者の経済的意思決定に影響を与えることが個々に又は集計して合
理的に予想される場合には、重要なものとみなされます。

フランス商法(Code de Commerce)第L.823条10-1に規定されているとおり、わたしたちの法定監査は、貴社
の存続可能性又は貴社の業務管理の質の保証を含んでおりません。

フランスで適用される専門的基準に従って実施される監査の一部として、法定監査人は監査全体を通じて
専門的判断を行い、さらに以下のことを行います：

- ・不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクを識別し、評価し、これらのリスクに対応
した監査手続を立案し、実施し、その意見の基礎となる十分かつ適切と考えられる監査証拠を入手しま
す。不正は、共謀、偽造、意図的な脱漏、虚偽表示、または内部統制の無効化を含む可能性があるた
め、不正による重大な虚偽表示を検出しないリスクは、誤謬によるものよりも高くなります。
- ・内部統制の有効性について意見を表明するためではなく、状況に応じた適切な監査手続を立案するた
めに、監査に関連する内部統制を理解します。
- ・経営者が連結財務諸表において使用した会計方針の妥当性、並びに経営者が連結財務諸表において行っ
た会計上の見積り及び関連する開示の妥当性を評価します。
- ・経営者による継続企業を前提とした会計基準の使用の適切性を評価し、得られた監査証拠に基づき、継
続企業としての貴社の存続能力に重大な疑義を生じさせる可能性のある事象または状況に関連する重要

な不確実性が存在するかどうかを評価します。この評価は、監査報告書の日付までに得られた監査証拠に基づいております。しかしながら、将来の事象または状況により、貴社は継続企業ではなくなる可能性があります。法定監査人が重要な不確実性が存在すると判断した場合には、連結財務諸表における関連する開示について監査報告書において注意を喚起すること、あるいは、当該開示が提供されていないか又は不十分である場合には、監査報告書に記載された意見を修正することが要求されます。

- ・連結財務諸表の全体的な表示を評価し、これらの財務諸表が基礎となる取引及び事象を適正に表示する方法で表しているかどうかを評価します。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、貴社グループ内の企業又は事業活動の財務情報に関する十分な適切な監査証拠を入手します。法定監査人は、連結財務諸表の監査の指揮、監督及び遂行並びに連結財務諸表に対する意見表明に責任を負います。

監査委員会への報告

わたしたちは、監査委員会に対し、監査の結果とともに、監査の範囲、実施した監査手続きを記載した報告書を提出いたします。また、わたしたちが会計および財務報告の手続きに関して、内部統制に重大な欠陥を特定した場合には、報告いたします。

わたしたちから監査委員会への報告は、監査人の職業的専門家としての判断により、当期の連結財務諸表監査において特に重要であると判断し、したがってわたしたちが本監査報告書において記載することを義務づけられている監査上の主要な検討事項である重要な虚偽表示リスクを含んでいます。

わたしたちはまた、監査委員会に対し、規則(EU)第537号/2014の第6条に規定された宣言を提供し、特に、フランス商法(Code de commerce)第L.822-10条から第L.822-14条まで及びフランス法定監査人倫理規定(Code de déontologie)に規定されるフランスにおいて適用される規則に定めるわたしたちの独立性を確認します。わたしたちは、必要に応じて、わたしたちの独立性に影響を及ぼすと合理的に考えられるリスクおよび関連するセーフガードについて監査委員会と協議します。

パリ、クルブヴォア、ラ・デファンス、2021年2月22日

法定監査人

マザー

アーンスト・アンド・ヤング・オーディット

ダビッド・ショーダ グレゴリ・ドゥルエ ジャン＝ロシュ・ヴァロン ギヨーム・ブルネ＝モレ

[次へ](#)

Exercice clos le 31 décembre 2020

Rapport des commissaires aux comptes sur les comptes consolidés

A l'Assemblée Générale de la société Faurecia,

Opinion

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre assemblée générale, nous avons effectué l'audit des comptes consolidés de la société Faurecia relatifs à l'exercice clos le 31 décembre 2020, tels qu'ils sont joints au présent rapport.

Nous certifions que les comptes consolidés sont, au regard du référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine, à la fin de l'exercice, de l'ensemble constitué par les personnes et entités comprises dans la consolidation.

L'opinion formulée ci-dessus est cohérente avec le contenu de notre rapport au comité d'audit.

Fondement de l'opinion

Référentiel d'audit

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Les responsabilités qui nous incombent en vertu de ces normes sont indiquées dans la partie « Responsabilités des commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes consolidés » du présent rapport.

Indépendance

Nous avons réalisé notre mission d'audit dans le respect des règles d'indépendance prévues par le Code de commerce et par le Code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes sur la période du 1^{er} janvier 2020 à la date d'émission de notre rapport, et notamment nous n'avons pas fourni de services interdits par l'article 5, paragraphe 1, du règlement (UE) n°537/2014.

Justification des appréciations - Points clés de l'audit

La crise mondiale liée à la pandémie de Covid-19 crée des conditions particulières pour la préparation et l'audit des comptes de cet exercice. En effet, cette crise et les mesures exceptionnelles prises dans le cadre de l'état d'urgence sanitaire induisent de multiples conséquences pour les entreprises, particulièrement sur leur activité et leur financement, ainsi que des incertitudes accrues sur leurs perspectives d'avenir. Certaines de ces mesures, telles que les restrictions de déplacement et le travail à distance, ont également eu une incidence sur l'organisation interne des entreprises et sur les modalités de mise en œuvre des audits.

C'est dans ce contexte complexe et évolutif que, en application des dispositions des articles L. 823-9 et R. 823-7 du Code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance les points clés de l'audit relatifs aux risques d'anomalies significatives qui, selon notre jugement professionnel, ont été les plus importants pour l'audit des comptes consolidés de l'exercice, ainsi que les réponses que nous avons apportées face à ces risques.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le contexte de l'audit des comptes consolidés pris dans leur ensemble et de la formation de notre opinion exprimée ci-avant. Nous n'exprimons pas d'opinion sur des éléments de ces comptes consolidés pris isolément.

Evaluation de la valeur recouvrable des écarts d'acquisition

(Note 10C « Écarts d'acquisition » de l'annexe aux comptes consolidés)

Risque identifié	Notre réponse

La valeur nette comptable des écarts d'acquisition s'élève à 2.195,9 millions d'euros au 31 décembre 2020. Ces actifs sont comptabilisés dans les quatre regroupements d'unités génératrices de trésorerie (UGT), correspondant chacun à l'un des secteurs opérationnels du groupe : *Seating*, *Clean Mobility*, *Interiors* et *Clarion Electronics*.

Conformément à la norme IAS 36, les écarts d'acquisition ne font pas l'objet d'un amortissement mais d'un test de dépréciation dès l'apparition d'indices de perte de valeur et au moins une fois par an, tel que mentionné dans la note 10C de l'annexe aux comptes consolidés.

Pour la réalisation de ce test, les écarts d'acquisition sont ventilés entre les groupes d'UGT qui correspondent à des ensembles homogènes générant des flux de trésorerie indépendants comme mentionné dans la note 10C de l'annexe aux comptes consolidés.

Le test de dépréciation permet de comparer la valeur comptable des actifs et passifs ainsi regroupés au montant le plus élevé entre leur valeur d'utilité, égale à la somme actualisée des flux nets futurs de trésorerie attendus, et leur valeur de marché nette des coûts de cession. Une dépréciation est constatée dès que la valeur ainsi déterminée d'un groupe d'UGT est inférieure à sa valeur comptable.

Les flux futurs de trésorerie utilisés sont issus des prévisions du groupe pour la période 2021-2025 pour Clarion Electronics et pour la période 2021-2023 pour les trois autres groupes d'UGT. Ces prévisions ont été établies au cours du dernier trimestre de l'année 2020 et intègrent des hypothèses de volumes du marché automobile mondial issues de sources externes.

Comme mentionné dans la note 10C, le test réalisé au 31 décembre 2020 a permis de confirmer la valeur au bilan des écarts d'acquisition pour *Seating*, *Interiors* et *Clean Mobility*. Une perte de valeur de 150 millions d'euros avait été comptabilisée au 30 juin 2020 pour Clarion Electronics, le test au 31 décembre 2020 n'a pas établi de perte de valeur complémentaire.

Dans le cadre de notre audit, nous avons considéré l'évaluation de la valeur d'utilité des écarts d'acquisition comme un point clé de l'audit pour les raisons suivantes :

- la valeur des écarts d'acquisition est significative dans les comptes consolidés ;
- la détermination des paramètres utilisés pour la mise en œuvre des tests de dépréciation implique des jugements et estimations importants de la part de la direction, tels que les flux futurs de trésorerie, les taux d'actualisation et les taux de croissance à l'infini, qui sont par nature impactés par le contexte évolutif de crise liée au Covid-19.

Nous avons pris connaissance de la méthode utilisée par la direction pour déterminer la valeur recouvrable de chaque groupe d'UGT, afin d'étudier sa conformité avec la norme IAS 36.

Nous avons analysé, avec des experts en évaluation d'actifs intégrés dans l'équipe d'audit, les hypothèses-clés utilisées par la direction dans la détermination des flux prévisionnels de trésorerie. Pour cela nous avons notamment :

- rapproché les éléments pris en compte dans les tests de dépréciation de chaque groupe d'UGT avec les comptes consolidés ;
- comparé les hypothèses-clés retenues pour déterminer la valeur d'utilité du groupe d'UGT, en particulier les hypothèses de volumes du marché automobile mondial considérées par le groupe dans le contexte de crise liée au Covid-19, le taux d'actualisation et le taux de croissance, à des données externes de marché ;
- analysé la cohérence des flux prévisionnels avec les flux historiques ;
- vérifié les calculs arithmétiques du modèle d'évaluation et rapproché les principales données issues des prévisions intégrant les prévisions pour la période 2021-2023 (2021-2025 pour *Clarion Electronics*) avec celles incluses dans les tests de dépréciation ;
- effectué des calculs de sensibilité sur les valeurs d'utilité déterminées par la direction, notamment concernant le taux d'actualisation, le niveau de marge opérationnelle pour évaluer leurs incidences, ainsi que sur les hypothèses de volumes du marché automobile mondial considérées par le groupe.

Nous avons également apprécié le caractère approprié des informations relatives aux écarts d'acquisition présentées dans les notes annexes aux comptes consolidés.

Comptabilisation et évaluation de la valeur recouvrable des frais de développement

(Notes 10 et 11 de l'annexe aux comptes consolidés)

Risque identifié	Notre réponse
Le montant net des frais de développement activés au 31 décembre 2020 s'élève à 2.059,7 millions d'euros. Conformément à la norme IAS 38, les coûts de développement engagés pour fabriquer et livrer des modules dans le cadre d'une commande spécifique reçue du client et considérés comme des coûts de préproduction pour les pièces série sont inscrits à l'actif du bilan en immobilisations incorporelles selon les conditions explicitées dans la note 11 de l'annexe aux comptes consolidés. Ces actifs sont amortis au rythme des quantités de pièces livrées au client, avec une durée maximale de cinq ans, sauf cas particulier. Les frais de recherche ainsi que les coûts des études ne remplissant pas les conditions exposées dans la note 11 de l'annexe aux comptes consolidés sont comptabilisés en charges de l'exercice au cours duquel ils sont encourus. Des tests de dépréciation de ces actifs sont réalisés dès qu'un indice de perte de valeur apparaît. Ces tests consistent à comparer la valeur nette comptable des actifs incorporels et corporels affectables à un contrat client, à la valeur actualisée des flux nets futurs de trésorerie attendus sur le contrat, en prenant la meilleure estimation possible des ventes futures. Dans le cadre de notre audit, nous avons considéré la comptabilisation et l'évaluation de la valeur recouvrable des frais de développement comme un point clé de l'audit pour les raisons suivantes : ■ la valeur des frais de développement activés est significative dans les comptes consolidés ; ■ la détermination des paramètres utilisés pour la mise en œuvre de tests de dépréciation implique des jugements et des estimations importants de la part de la direction, tels que les flux futurs de trésorerie, les taux d'actualisation et le taux de marge brute attendu par programme qui sont par nature dépendants de l'environnement économique impacté par le contexte évolutif de crise liée au Covid-19.	En ce qui concerne l'inscription des frais de développement à l'actif : ■ nous avons pris connaissance des procédures mises en place par la direction pour déterminer l'éligibilité à l'activation de dépenses de développement et analysé leur conformité avec la norme IAS 38 ; ■ nous avons réalisé des tests sur un échantillon de programmes clients afin d'apprécier le caractère activable des frais de développement portés à l'actif au regard des conditions de la norme IAS 38. Concernant l'évaluation de la valeur recouvrable des frais de développement figurant à l'actif : ■ nous nous sommes entretenus avec la direction afin d'identifier d'éventuels indices de perte de valeur ; ■ nous avons pris connaissance de la méthode utilisée par la direction pour déterminer la valeur recouvrable de ces actifs, et examiné les modalités de sa mise en œuvre ainsi que l'exactitude arithmétique des calculs réalisés ; ■ nous avons analysé pour un échantillon de programmes clients ayant fait l'objet d'un test de dépréciation, les hypothèses-clés utilisées par la direction dans la détermination des flux prévisionnels de trésorerie intégrant les hypothèses de la direction établies dans le contexte de crise liée au Covid-19, et pour cela avons notamment : ■ rapproché les éléments composant la valeur nette comptable de ces actifs affectables à un contrat client avec les comptes consolidés ; ■ comparé, avec des experts en évaluation d'actifs intégrés dans l'équipe d'audit les hypothèses-clés retenues, en particulier le taux d'actualisation, à des données externes de marché ; ■ rapproché les données spécifiques, pour un échantillon de programmes, telles que les quantités de livraisons prévisionnelles et le prix unitaire négocié par produit aux documents contractuels conclus avec le client ou aux données externes disponibles, tenant compte le cas échéant des négociations en cours. Nous avons également apprécié le caractère approprié des informations relatives aux frais de développement présentées dans les notes annexes aux comptes consolidés.

Reconnaissance et caractère recouvrable des actifs d'impôts différés

(Note 8 « Impôts sur les résultats » de l'annexe aux comptes consolidés)

Risque identifié	Notre réponse
Les actifs d'impôts différés figurent au bilan des comptes consolidés au 31 décembre 2020 pour une valeur nette comptable de 475,4 millions d'euros. Les passifs d'impôts différés s'élèvent à 82,0 millions d'euros à la clôture. Les actifs d'impôts différés ne sont reconnus que dans la mesure où la réalisation d'un bénéfice imposable futur, qui permettra d'imputer les différences temporaires ou les déficits reportables, est probable à court ou moyen terme. Sur la base des prévisions, le groupe considère comme probable le recouvrement du solde net d'impôts différés comptabilisé au 31 décembre 2020, soit 393,4 millions d'euros. La capacité du groupe à recouvrer les actifs d'impôts différés est appréciée par la direction à la clôture de chaque exercice. Nous avons considéré la reconnaissance et le caractère recouvrable des actifs d'impôts différés comme un point clé de l'audit en raison de l'importance des hypothèses et jugements retenus par la direction pour la comptabilisation de ces actifs en particulier dans un contexte évolutif de crise liée au Covid-19 et compte tenu de leur montant significatif dans les comptes consolidés.	Nous avons analysé les hypothèses retenues par la direction pour la reconnaissance et l'estimation des actifs d'impôts différés et leur conformité avec la norme IAS 12. Nous avons, avec des experts en fiscalité intégrés dans l'équipe d'audit, analysé la probabilité que le groupe puisse utiliser dans le futur les déficits fiscaux reportables dont il dispose à ce jour, notamment au regard : ■ des impôts différés passifs qui existent dans la même juridiction fiscale et qui pourront être imputés sur ces déficits fiscaux reportables existants, avant leur expiration ; ■ de la capacité des sociétés du groupe concernées à dégager des résultats taxables futurs permettant l'utilisation de ces pertes fiscales reportables. Nous avons également examiné la cohérence des principales données et hypothèses sur lesquelles se fondent les prévisions de résultat fiscal, établies dans le contexte de crise liée au Covid-19, avec les prévisions sous-tendant la comptabilisation et le caractère recouvrable des impôts différés actifs relatifs aux déficits fiscaux reportables. Nous avons enfin apprécié le caractère approprié des informations relatives aux actifs d'impôts différés présentées dans les notes de l'annexe aux comptes consolidés.

Vérifications spécifiques

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par les textes légaux et réglementaires des informations données dans le rapport sur la gestion du groupe du conseil d'administration.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur leur sincérité et leur concordance avec les comptes consolidés.

Nous attestons que la déclaration consolidée de performance extra-financière prévue par l'article L. 225-102-1 du Code de commerce figure dans le rapport sur la gestion du groupe, étant précisé que, conformément aux dispositions de l'article L. 823-10 de ce Code, les informations contenues dans cette déclaration n'ont pas fait l'objet de notre part de vérifications de sincérité ou de concordance avec les comptes consolidés et doivent faire l'objet d'un rapport par un organisme tiers indépendant.

Autres vérifications ou informations prévues par les textes légaux et réglementaires

Format de présentation des comptes consolidés destinés à être inclus dans le rapport financier annuel

Conformément au III de l'article 222-3 du règlement général de l'AMF, la direction de votre société nous a informés de sa décision de reporter l'application du format d'information électronique unique tel que défini par le règlement européen délégué n° 2019/815 du 17 décembre 2018 aux exercices ouverts à compter du 1er janvier 2021. En conséquence, le présent rapport ne comporte pas de conclusion sur le respect de ce format dans la présentation des comptes consolidés destinés à être inclus dans le rapport financier annuel mentionné au I de l'article L.451-1-2 du Code monétaire et financier.

Désignation des commissaires aux comptes

Nous avons été nommés commissaires aux comptes de la société Faurecia par votre assemblée générale du 28 mai 2019 pour le cabinet MAZARS et du 17 juin 1983 pour le cabinet ERNST & YOUNG Audit.

Au 31 décembre 2020, le cabinet MAZARS était dans la deuxième année de sa mission sans interruption et le cabinet ERNST & YOUNG Audit dans la trente-huitième année (dont respectivement deux et vingt-deux années depuis que les titres de la société ont été admis aux négociations sur un marché réglementé).

Responsabilités de la direction et des personnes constituant le gouvernement d'entreprise relatives aux comptes consolidés

Il appartient à la direction d'établir des comptes consolidés présentant une image fidèle conformément au référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne ainsi que de mettre en place le contrôle interne qu'elle estime nécessaire à l'établissement de comptes consolidés ne comportant pas d'anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs.

Lors de l'établissement des comptes consolidés, il incombe à la direction d'évaluer la capacité de la société à poursuivre son exploitation, de présenter dans ces comptes, le cas échéant, les informations nécessaires relatives à la continuité d'exploitation et d'appliquer la convention comptable de continuité d'exploitation, sauf s'il est prévu de liquider la société ou de cesser son activité.

Il incombe au comité d'audit de suivre le processus d'élaboration de l'information financière et de suivre l'efficacité des systèmes de contrôle interne et de gestion des risques, ainsi que le cas échéant de l'audit interne, en ce qui concerne les procédures relatives à l'élaboration et au traitement de l'information comptable et financière.

Les comptes consolidés ont été arrêtés par le conseil d'administration.

Responsabilités des commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes consolidés

Objectif et démarche d'audit

Il nous appartient d'établir un rapport sur les comptes consolidés. Notre objectif est d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes consolidés pris dans leur ensemble ne comportent pas d'anomalies significatives. L'assurance raisonnable correspond à un niveau élevé d'assurance, sans toutefois garantir qu'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel permet de systématiquement détecter toute anomalie significative. Les anomalies peuvent provenir de fraudes ou résulter d'erreurs et sont considérées comme significatives lorsque l'on peut raisonnablement s'attendre à ce qu'elles puissent, prises individuellement ou en cumulé, influencer les décisions économiques que les utilisateurs des comptes prennent en se fondant sur ceux-ci.

Comme précisé par l'article L. 823-10-1 du Code de commerce, notre mission de certification des comptes ne consiste pas à garantir la viabilité ou la qualité de la gestion de votre société.

Dans le cadre d'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, le commissaire aux comptes exerce son jugement professionnel tout au long de cet audit. En outre :

- il identifie et évalue les risques que les comptes consolidés comportent des anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs, définit et met en œuvre des procédures d'audit face à ces risques, et recueille des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour fonder son opinion. Le risque de non-détection d'une anomalie significative provenant d'une fraude est plus élevé que celui d'une anomalie significative résultant d'une erreur, car la fraude peut impliquer la collusion, la falsification, les omissions volontaires, les fausses déclarations ou le contournement du contrôle interne ;
- il prend connaissance du contrôle interne pertinent pour l'audit afin de définir des procédures d'audit appropriées en la circonstance, et non dans le but d'exprimer une opinion sur l'efficacité du contrôle interne ;
- il apprécie le caractère approprié des méthodes comptables retenues et le caractère raisonnable des estimations comptables faites par la direction, ainsi que les informations les concernant fournies dans les comptes consolidés ;
- il apprécie le caractère approprié de l'application par la direction de la convention comptable de continuité d'exploitation et, selon les éléments collectés, l'existence ou non d'une incertitude significative liée à des événements ou à des circonstances susceptibles de mettre en cause la capacité de la société à poursuivre son exploitation. Cette appréciation s'appuie sur les éléments collectés jusqu'à la date de son rapport, étant toutefois rappelé que des circonstances ou événements ultérieurs pourraient mettre en cause la continuité d'exploitation. S'il conclut à l'existence d'une incertitude significative, il attire l'attention des lecteurs de son rapport sur les informations fournies dans les comptes consolidés au sujet de cette incertitude ou, si ces informations ne sont pas fournies ou ne sont pas pertinentes, il formule une certification avec réserve ou un refus de certifier ;
- il apprécie la présentation d'ensemble des comptes consolidés et évalue si les comptes consolidés reflètent les opérations et événements sous-jacents de manière à en donner une image fidèle ;
- concernant l'information financière des personnes ou entités comprises dans le périmètre de consolidation, il collecte des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour exprimer une opinion sur les comptes consolidés. Il est responsable de la direction, de la supervision et de la réalisation de l'audit des comptes consolidés ainsi que de l'opinion exprimée sur ces comptes.

Rapport au comité d'audit

Nous remettons au comité d'audit un rapport qui présente notamment l'étendue des travaux d'audit et le programme de travail mis en œuvre, ainsi que les conclusions découlant de nos travaux. Nous portons également à sa connaissance, le cas échéant, les faiblesses significatives du contrôle interne que nous avons identifiées pour ce qui concerne les procédures relatives à l'élaboration et au traitement de l'information comptable et financière.

Parmi les éléments communiqués dans le rapport au comité d'audit figurent les risques d'anomalies significatives, que nous jugeons avoir été les plus importants pour l'audit des comptes consolidés de l'exercice et qui constituent de ce fait les points clés de l'audit, qu'il nous appartient de décrire dans le présent rapport.

Nous fournissons également au comité d'audit la déclaration prévue par l'article 6 du règlement (UE) n° 537/2014 confirmant notre indépendance, au sens des règles applicables en France telles qu'elles sont fixées notamment par les articles L. 822-10 à L. 822-14 du Code de commerce et dans le Code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes. Le cas échéant, nous nous entretenons avec le comité d'audit des risques pesant sur notre indépendance et des mesures de sauvegarde appliquées.

Courbevoie et Paris-La Défense, le 22 février 2021

Les Commissaires aux Comptes

MAZARS

ERNST & YOUNG Audit

David Chaudat

Grégory Derouet

Jean-Roch Varon

Guillaume Brunet-Moret

2022年12月期の財務諸表に関する監査報告書

本書は、フランス語で発行された当社の財務諸表に関する監査報告書の日本語訳であり、日本語を話すユーザーの便宜のためにのみ提供されています。

この監査報告書には、監査人の選任に関する情報、経営者報告書の検証に関する情報、株主の皆様を提供したその他の書類など、欧州の法令及びフランスの法律で要求される情報が含まれています。

この報告書は、フランスの法律およびフランスで適用される専門的な監査基準と併せて読まれ、それに従って解釈されるべきです。

株主の皆様へ

意見

わたしたちは、フォルシア・エス・イー（以下、貴社）の年次株主総会で委託された契約に従い、2022年12月31日に終了した会計年度の貴社の財務諸表を監査いたしました。

わたしたちは、本財務諸表が、フランスの会計基準に準拠して、2022年12月31日現在の貴社の資産及び負債並びに財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を真実かつ適正に表示しているものと認めます。

上記の監査意見は、監査委員会へのわたしたちの報告書と整合しております。

意見表明の基礎

監査の枠組み

わたしたちはフランスで適用される専門的基準に従って監査を実施いたしました。わたしたちは、監査人が入手した監査証拠は、わたしたちの意見の基礎を提供するのに十分かつ適切であると考えます。

これらの基準に基づくわたしたちの責任については、本報告書の「財務諸表の監査に関する法定監査人の責任」において記載しております。

独立性

わたしたちは、2022年1月1日から監査報告日まで、フランスの商法(Code de commerce)及びフランスの法定監査人の倫理に関する法律(Code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes)の独立性の基準に準拠して監査を行いました。特に、規則（EU）第537号/2014の第5条（1）に言及され禁止されている非監査サービスは一切提供しておりません。

評価の正当性-監査上の主要な検討事項

わたしたちは、わたしたちの評価の正当性に関連するフランスの商法(Code de commerce)第L.823-9条及び第R.823-7条の規定に準拠して、わたしたちの職業的専門家としての判断により、当期の財務諸表の監査において特に重要であると判断した重要な虚偽表示のリスクに関連する監査上の主要な検討事項及びかかるリスクに対するわたしたちの対応方法について報告します。

これらの事項は、全体としての財務諸表監査およびそれに対する意見形成の過程で検討されたものであり、財務諸表の特定の項目について個別に意見を述べるものではありません。

株式投資の使用価値の評価

(財務諸表注記1.2及び10 投資その他の資産)

識別されたリスク	監査人の対応
2022年12月31日現在の株式投資残高は8,773百万ユーロで、貸借対照表上の資産の53%を占めています。 財務諸表の注記1.2に記載されているように、これらの投資の総額は、出資金額又は取得原価に等しくなっております。これらの株式の使用価値が帳簿価額を下回る場合には、減損損失を計上しております。 株式投資の使用価値の評価は、再評価された純資産、収益性および将来の金利見通しに基づいています。これらは必要に応じて、特定の投資の将来の売却が計画または検討されている場合には、過去の取引のデータが他の評価基準とともに考慮されます。 株式投資の使用価値の評価は、これらの資産の貸借対照表上の重要性と、それらの資産の使用価値の評価に適用される特定のインプットに固有の不確実性、とりわけCOVID-19、電子部品の不足、ウクライナにおける軍事紛争に関連する危機的状況の中で、特に経営者による割引キャッシュ・フロー将来予測の達成の可能性から、監査上の主要な検討事項であると判断しました。	わたしたちはこれらの株式投資の使用価値を決定するために経営者が使用した方法を検証しました。 わたしたちは、将来予測に基づく評価を検証するために、経営者による直近の将来予測及び重要な株式投資のそれぞれについての減損判定の結果を入手しました。 資産評価の専門家を監査チームの一員とし、COVID-19、電子部品の不足、ウクライナにおける軍事紛争に関連する危機的状況に関連して考慮された主要な仮定を検証しました。 ・経営者が用いた割引率や長期成長率などの主要な仮定を独立市場データと比較しました ・経営者による減損判定で使用した計算を再実施しました ・減損判定で使用した主な将来予測データと各企業の個別データを調整しました 過去のデータに基づく評価については、使用された株式価値と当該企業の財務諸表との整合性を検討し、文書による証拠に基づいて株式の調整が行われているかどうかを検証しております。

特定の検証

わたしたちは、フランスで適用されている専門的な基準に従って、法律や規制で要求される特定の検証も行っております。

株主に提供される財政状態及び個別財務諸表についての経営者報告書及びその他の書類における情報

取締役会の経営者報告書及び株主に提供される財政状態及び財務諸表についてのその他の書類に記載の情報の適正な表示及び財務諸表との整合性について、わたしたちが特に報告すべき事項はございません。

わたしたちは、フランスの商法（Code de commerce）第D.441-6条に記載されている支払期限に関する情報の適正な表示および財務諸表との整合性を保証いたします。

コーポレート・ガバナンスに関する報告書

わたしたちは、コーポレート・ガバナンスに関する取締役会報告書が、フランス商法（Code de commerce）の第L.225-37条4、第L.22-10条10及び第L.22-10条9により要求される情報を記載していることを保証します。

取締役が受領した又は取締役に配分された報酬及び取締役に有利に行われたその他の約束に関するフランス商法（Code de commerce）第L22-10条9の規定に準拠して提供された情報に関して、わたしたちは、財務諸表又は財務諸表を作成するために使用された基礎となる情報及び該当する場合には、支配され、それゆえ連結範囲に含まれる企業から貴社が入手した情報との整合性を検証しました。これらの手続きに基づいて、わたしたちはこの情報の正確性と適正な表示を保証します。

わたしたちは、フランス商法（Code de commerce）第L.22-10条11の規定に基づき、公開買付け又は株式交換の申込みの際に影響を及ぼす可能性があるとして貴社が判断した事項に関する情報について、わたしたちは、この情報がわたしたちに伝えられた原資料のものであることに同意しました。これらの手順に基づいて、わたしたちはこの事項について申し上げる事項はございません。

その他の情報

わたしたちは、フランス法に基づき、投資財産及び支配持分の取得並びに株主及び議決権所有者の特定に関して必要な情報が経営者報告書において適切に開示されていることを確認しております。

その他の法的及び規制上の要件に関する報告書

年次財務報告書に含まれることを意図した財務諸表の作成様式

また、わたしたちは、欧州単一電子様式で作成された年次財務諸表および連結財務諸表に関して法定監査人が実施する手続に関してフランスで適用される専門的基準に従い、最高経営責任者の責任の下で作成されたフランス通貨・金融法（Code monétaire et financier）第L.451-1-2条Iに記載されている年次財務報告書に含まれることを意図した財務諸表の作成が、2018年12月17日の欧州委員会委任規則（EU）第2019/815号に定義された単一電子様式に準拠していることを検証いたしました。

わたしたちが行った業務に基づき、わたしたちは、年次財務報告書に含まれることを意図した財務諸表の作成は、すべての重要な点において、欧州単一電子様式に準拠していると結論付けました。

欧州単一の電子情報様式に従った連結勘定科目のマクロ・タグ付けに固有の技術的制限のため、注記における特定のタグの内容は、本報告書に添付された連結勘定科目と同一に表示されない場合があります。

わたしたちは、貴社が最終的にAMF（Autorité des marchés financiers）に提出する年次財務報告書に含まれることになる財務諸表が、わたしたちが業務を遂行したものと一致していることを検証する責任を負いません。

法定監査人の選任

マザーは2019年5月28日開催の年次株主総会において、アーンスト・アンド・ヤング・オーディットは1983年6月17日開催の年次株主総会において、貴社の法定監査人に任命されました。

2022年12月31日現在、マザーは業務開始から4年目であり、アーンスト・アンド・ヤング・オーディットは中断することなく業務を開始してから40年目（貴社の証券が規制市場での取引を認められてから24年目）にあります。

財務諸表に対する経営者及びガバナンス責任者の責任

経営者は、フランスの会計原則に従った財務諸表の作成及び適正な表示、並びに不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表の作成を可能にするために経営者が必要と判断する内部統制について責任を負います。

財務諸表の作成にあたり、経営者は、貴社の清算又は事業の終了が予想される場合を除き、継続企業としての貴社の存続能力を評価し、継続企業に関連する事項を適宜開示し、継続企業を前提とした会計基準を使用する責任を負います。

監査委員会は、財務報告プロセス、内部統制およびリスク管理システムの有効性、ならびに会計および財務報告の手続きに関する内部監査（該当する場合）のモニタリングについて責任を負います。

財務諸表は取締役会の承認を得ました。

財務諸表の監査に対する法定監査人の責任

目的及び監査手法

わたしたちの役割は財務諸表に関する報告書を発行することです。わたしたちの目的は、財務諸表全体として重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得ることにあります。合理的な保証とは、高水準の保証ですが、専門的な基準に従って実施される監査が、重大な虚偽記載が存在する場合にそれを常に発見するという保証ではありません。虚偽表示は不正又は誤謬から生じる可能性があり、これらの財務諸表に基づいて行われる利用者の経済的意思決定に影響を与えることが個々に又は集計して合理的に予想される場合には、重要とみなされます。

フランス商法（Code de Commerce）第L.823-10条1に規定されているとおり、わたしたちの法定監査は、貴社の存続可能性又は貴社の業務管理の質の保証を含みません。

フランスで適用される専門的基準に従って実施される監査の一部として、法定監査人は監査全体を通じて専門的判断を行い、さらに以下のことを行います。

- ・不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクを識別し、評価し、これらのリスクに対応した監査手続を立案し、実施し、その意見の基礎となる十分かつ適切と考えられる監査証拠を入手いたします。不正は共謀、偽造、意図的な脱漏、虚偽表示又は内部統制の無効化を含む可能性があるため、不正による重大な虚偽表示を検出しないリスクは、誤謬によるリスクよりも高くなります。
- ・内部統制の有効性について意見を表明する目的ではなく、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制の理解を得ます。
- ・経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた見積りの妥当性及び関連する開示を検討します。
- ・経営者による継続企業を前提とした会計基準の使用の妥当性を評価し、得られた監査証拠に基づき、継続企業としての貴社の存続能力に重大な疑義を生じさせる可能性のある事象または状況に関連する重要な不確実性が存在するかどうかを評価します。この評価は、監査報告書の日付までに得られた監査証拠に基づいています。しかしながら、将来の事象または状況により、貴社は継続企業ではなくなる可能性があります。法定監査人が重要な不確実性が存在すると判断した場合には、監査報告書において、財務諸表における関連する開示に注意を喚起すること又は当該開示が提供されていないか若しくは不十分である場合には、監査報告書に記載された意見を修正することが要求されます。
- ・財務諸表の全体的な表示を評価し、これらの財務諸表が適正な表示を達成する方法で対象となる取引及び事象を表しているかどうかを評価します。

監査委員会への報告

わたしたちは、監査委員会に対し、監査の結果とともに、監査の範囲、実施した監査手続きを記載した報告書を提出いたします。またわたしたちが会計および財務報告の手続きに関して、内部統制に重大な欠陥を特定した場合には、その欠陥を報告いたします。

わたしたちの監査委員会への報告は、監査人の職業的専門家としての判断により、当期の財務諸表監査において特に重要であると判断し、したがってわたしたちが本監査報告書において記載することを義務づけられている監査上の主要な検討事項である重要な虚偽表示リスクを含んでいます。

わたしたちはまた、監査委員会に対し、規則（EU）第537号/2014に規定された宣言を提供し、特に、フランス商法（Code de commerce）第L.822-10条から第L.822-14条まで及びフランス監査人倫理規定（Code de

déontologie de la profession de commissaire aux comptes) に規定されるフランスにおいて適用される規則の意味におけるわたしたちの独立性を確認します。わたしたちは、必要に応じて、わたしたちの独立性に影響を及ぼすと合理的に考えられるリスクおよび関連するセーフガードについて監査委員会と協議します。

パリ、クルブヴォア、ラ・デファンス、2023年2月20日

法定監査人

フランス語原本における署名人

マザー

アーンスト・アンド・ヤング・オーディット

アンヌ＝ロール・ルスルー グレゴリ・ドゥルエ ジャン＝ロシュ・ヴァロン ギヨーム・ブルネ＝モレ

[次へ](#)

Exercice clos le 31 décembre 2022

Rapport des commissaires aux comptes sur les comptes annuels

A l'Assemblée Générale de la société Faurecia,

Opinion

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre assemblée générale, nous avons effectué l'audit des comptes annuels de la société Faurecia relatifs à l'exercice clos le 31 décembre 2022, tels qu'ils sont joints au présent rapport.

Nous certifions que les comptes annuels sont, au regard des règles et principes comptables français, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine de la société à la fin de cet exercice.

L'opinion formulée ci-dessus est cohérente avec le contenu de notre rapport au comité d'audit.

Fondement de l'opinion

Référentiel d'audit

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Les responsabilités qui nous incombent en vertu de ces normes sont indiquées dans la partie « Responsabilités des commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels » du présent rapport.

Indépendance

Nous avons réalisé notre mission d'audit dans le respect des règles d'indépendance prévues par le Code de commerce et par le Code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes sur la période du 1^{er} janvier 2022 à la date d'émission de notre rapport, et notamment nous n'avons pas fourni de services interdits par l'article 5, paragraphe 1, du règlement (UE) n°537/2014.

Justification des appréciations - Points clés de l'audit

En application des dispositions des articles L. 823-9 et R. 823-7 du Code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance les points clés de l'audit relatifs aux risques d'anomalies significatives qui, selon notre jugement professionnel, ont été les plus importants pour l'audit des comptes annuels de l'exercice, ainsi que les réponses que nous avons apportées face à ces risques.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le contexte de l'audit des comptes annuels pris dans leur ensemble et de la formation de notre opinion exprimée ci-avant. Nous n'exprimons pas d'opinion sur des éléments de ces comptes annuels pris isolément.

Evaluation des titres de participation

(Notes 1.2 et 10 « Immobilisations financières » de l'annexe aux comptes annuels)

Risque identifié	Notre réponse

Les titres de participation, figurant au bilan au 31 décembre 2022 pour un montant net de 8 773 millions d'euros, représentent 53 % du total bilan.

Comme indiqué dans la note 1.2 de l'annexe aux comptes annuels, leur valeur brute est constituée par la valeur d'apport ou d'acquisition. Une dépréciation est constituée si la valeur d'utilité des titres de participation détenus devient inférieure à sa valeur d'entrée.

Cette valeur d'utilité est déterminée en fonction de l'actif net réestimé de la participation, de sa rentabilité et de ses perspectives d'avenir. Le cas échéant, pour les sociétés dont la cession est envisagée à terme, une référence à des transactions antérieures est également associée aux critères d'évaluation.

Nous avons considéré que l'évaluation des titres de participation constitue un point clé de l'audit du fait de l'importance de leur valeur au bilan et des incertitudes inhérentes à certains éléments entrant dans l'évaluation de la valeur d'utilité, et notamment la probabilité de réalisation des prévisions de flux de trésorerie futurs actualisés issus des prévisions établies par la direction, dans un contexte évolutif de crise liée au Covid-19, à la pénurie des composants électroniques et au conflit militaire en Ukraine.

Nous avons pris connaissance de la méthodologie retenue par la direction pour évaluer la valeur d'utilité de chaque titre de participation.

Pour les évaluations reposant sur les perspectives d'avenir, nous avons obtenu les dernières prévisions de la direction ainsi que les tests de dépréciation de chacun des titres significatifs détenus.

Nous avons apprécié, avec des experts en évaluation d'actifs intégrés dans l'équipe d'audit, les hypothèses clés retenues dans un contexte de crise liée au Covid-19, à la pénurie des composants électroniques et au conflit militaire en Ukraine pour déterminer les flux nets futurs de trésorerie attendus et nous avons en particulier :

- comparé les hypothèses retenues par la direction à des données externes de marché, telles que le taux d'actualisation et le taux de croissance à l'infini ;
- vérifié les calculs arithmétiques des tests de dépréciation réalisés par la direction ;
- rapproché les principales prévisions incluses dans les tests de dépréciation réalisés aux données prévisionnelles par entité.

Pour les évaluations reposant sur des éléments historiques, nous avons analysé la concordance des capitaux propres retenus avec les comptes des entités et apprécié si les ajustements opérés, le cas échéant, sur ces capitaux propres sont documentés.

Vérifications spécifiques

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par les textes légaux et réglementaires.

Informations données dans le rapport de gestion et dans les autres documents sur la situation financière et les comptes annuels adressés aux actionnaires

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur la sincérité et la concordance avec les comptes annuels des informations données dans le rapport de gestion du conseil d'administration et dans les autres documents sur la situation financière et les comptes annuels adressés aux actionnaires.

Nous attestons de la sincérité et de la concordance avec les comptes annuels des informations relatives aux délais de paiement mentionnées à l'article D. 441-6 du Code de commerce.

Informations relatives au gouvernement d'entreprise

Nous attestons de l'existence, dans la section du rapport de gestion du conseil d'administration consacrée au gouvernement d'entreprise, des informations requises par les articles L. 225-37-4, L. 22-10-10 et L. 22-10-9 du Code de commerce.

Concernant les informations fournies en application des dispositions de l'article L. 22-10-9 du Code de commerce sur les rémunérations et avantages versés ou attribués aux mandataires sociaux ainsi que sur les engagements consentis en leur faveur, nous avons vérifié leur concordance avec les comptes ou avec les données ayant servi à l'établissement de ces comptes et, le cas échéant, avec les éléments recueillis par votre société auprès des entreprises contrôlées par elle qui sont comprises dans le périmètre de consolidation. Sur la base de ces travaux, nous attestons l'exactitude et la sincérité de ces informations.

Concernant les informations relatives aux éléments que votre société a considéré susceptibles d'avoir une incidence en cas d'offre publique d'achat ou d'échange, fournies en application des dispositions de l'article L. 22-10-11 du Code de commerce, nous avons vérifié leur conformité avec les documents dont elles sont issues et qui nous ont été communiqués. Sur la base de ces travaux, nous n'avons pas d'observation à formuler sur ces informations.

Autres informations

En application de la loi, nous nous sommes assurés que les diverses informations relatives aux prises de participation et de contrôle et à l'identité des détenteurs du capital ou des droits de vote vous ont été communiquées dans le rapport de gestion.

Autres vérifications ou informations prévues par les textes légaux et réglementaires

Format de présentation des comptes annuels destinés à être inclus dans le rapport financier annuel

Nous avons également procédé, conformément à la norme d'exercice professionnel sur les diligences du commissaire aux comptes relatives aux comptes annuels et consolidés présentés selon le format d'information électronique unique européen, à la vérification du respect de ce format défini par le règlement européen délégué n° 2019/815 du 17 décembre 2018 dans la présentation des comptes annuels destinés à être inclus dans le rapport financier annuel mentionné au I de l'article L. 451-1-2 du Code monétaire et financier, établis sous la responsabilité du directeur général.

Sur la base de nos travaux, nous concluons que la présentation des comptes annuels destinés à être inclus dans le rapport financier annuel respecte, dans tous ses aspects significatifs, le format d'information électronique unique européen.

En raison des limites techniques inhérentes au macro-balisage des comptes annuels selon le format d'information électronique unique européen, il est possible que le contenu de certaines balises des notes annexes ne soit pas restitué de manière identique aux comptes annuels joints au présent rapport.

Il ne nous appartient pas de vérifier que les comptes annuels qui seront effectivement inclus par votre société dans le rapport financier annuel déposé auprès de l'AMF correspondent à ceux sur lesquels nous avons réalisé nos travaux.

Désignation des commissaires aux comptes

Nous avons été nommés commissaires aux comptes de la société Faurecia par votre assemblée générale du 28 mai 2019 pour le cabinet MAZARS et du 17 juin 1983 pour le cabinet ERNST & YOUNG Audit.

Au 31 décembre 2022, le cabinet MAZARS était dans la quatrième année de sa mission sans interruption et le cabinet ERNST & YOUNG Audit dans la quarantième année (dont vingt-quatre années depuis que les titres de la société ont été admis aux négociations sur un marché réglementé).

Responsabilités de la direction et des personnes constituant le gouvernement d'entreprise relatives aux comptes annuels

Il appartient à la direction d'établir des comptes annuels présentant une image fidèle conformément aux règles et principes comptables français ainsi que de mettre en place le contrôle interne qu'elle estime nécessaire à l'établissement de comptes annuels ne comportant pas d'anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs.

Lors de l'établissement des comptes annuels, il incombe à la direction d'évaluer la capacité de la société à poursuivre son exploitation, de présenter dans ces comptes, le cas échéant, les informations nécessaires relatives à la continuité d'exploitation et d'appliquer la convention comptable de continuité d'exploitation, sauf s'il est prévu de liquider la société ou de cesser son activité.

Il incombe au comité d'audit de suivre le processus d'élaboration de l'information financière et de suivre l'efficacité des systèmes de contrôle interne et de gestion des risques, ainsi que le cas échéant de l'audit interne, en ce qui concerne les procédures relatives à l'élaboration et au traitement de l'information comptable et financière.

Les comptes annuels ont été arrêtés par le conseil d'administration.

Responsabilités des commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels

Objectif et démarche d'audit

Il nous appartient d'établir un rapport sur les comptes annuels. Notre objectif est d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes annuels pris dans leur ensemble ne comportent pas d'anomalies significatives. L'assurance raisonnable correspond à un niveau élevé d'assurance, sans toutefois garantir qu'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel permet de systématiquement détecter toute anomalie significative. Les anomalies peuvent provenir de fraudes ou résulter d'erreurs et sont considérées comme significatives lorsque l'on peut raisonnablement s'attendre à ce qu'elles puissent, prises individuellement ou en cumulé, influencer les décisions économiques que les utilisateurs des comptes prennent en se fondant sur ceux-ci.

Comme précisé par l'article L. 823-10-1 du Code de commerce, notre mission de certification des comptes ne consiste pas à garantir la viabilité ou la qualité de la gestion de votre société.

Dans le cadre d'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, le commissaire aux comptes exerce son jugement professionnel tout au long de cet audit. En outre :

- il identifie et évalue les risques que les comptes annuels comportent des anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs, définit et met en œuvre des procédures d'audit face à ces risques, et recueille des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour fonder son opinion. Le risque de non-détection d'une anomalie significative provenant d'une fraude est plus élevé que celui d'une anomalie significative résultant d'une erreur, car la fraude peut impliquer la collusion, la falsification, les omissions volontaires, les fausses déclarations ou le contournement du contrôle interne ;
- il prend connaissance du contrôle interne pertinent pour l'audit afin de définir des procédures d'audit appropriées en la circonstance, et non dans le but d'exprimer une opinion sur l'efficacité du contrôle interne ;
- il apprécie le caractère approprié des méthodes comptables retenues et le caractère raisonnable des estimations comptables faites par la direction, ainsi que les informations les concernant fournies dans les comptes annuels ;
- il apprécie le caractère approprié de l'application par la direction de la convention comptable de continuité d'exploitation et, selon les éléments collectés, l'existence ou non d'une incertitude significative liée à des événements ou à des circonstances susceptibles de mettre en cause la capacité de la société à poursuivre son exploitation. Cette appréciation s'appuie sur les éléments collectés jusqu'à la date de son rapport, étant toutefois rappelé que des circonstances ou événements ultérieurs pourraient mettre en cause la continuité d'exploitation. S'il conclut à l'existence d'une incertitude significative, il attire l'attention des lecteurs de son rapport sur les informations fournies dans les comptes annuels au sujet de cette incertitude ou, si ces informations ne sont pas fournies ou ne sont pas pertinentes, il formule une certification avec réserve ou un refus de certifier ;
- il apprécie la présentation d'ensemble des comptes annuels et évalue si les comptes annuels reflètent les opérations et événements sous-jacents de manière à en donner une image fidèle.

Rapport au comité d'audit

Nous remettons au comité d'audit un rapport qui présente notamment l'étendue des travaux d'audit et le programme de travail mis en œuvre, ainsi que les conclusions découlant de nos travaux. Nous portons également à sa connaissance, le cas échéant, les faiblesses significatives du contrôle interne que nous avons identifiées pour ce qui concerne les procédures relatives à l'élaboration et au traitement de l'information comptable et financière.

Parmi les éléments communiqués dans le rapport au comité d'audit figurent les risques d'anomalies significatives, que nous jugeons avoir été les plus importants pour l'audit des comptes annuels de l'exercice et qui constituent de ce fait les points clés de l'audit, qu'il nous appartient de décrire dans le présent rapport.

Nous fournissons également au comité d'audit la déclaration prévue par l'article 6 du règlement (UE) n° 537/2014 confirmant notre indépendance, au sens des règles applicables en France telles qu'elles sont fixées notamment par les

articles L. 822-10 à L. 822-14 du Code de commerce et dans le Code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes. Le cas échéant, nous nous entretenons avec le comité d’audit des risques pesant sur notre indépendance et des mesures de sauvegarde appliquées.

Paris-La Défense, le 20 février 2023

Les Commissaires aux Comptes

MAZARS

ERNST & YOUNG Audit

Anne-Laure Rousselou

Grégory Derouet

Jean-Roch Varon

Guillaume Brunet-Moret

2021年12月期の財務諸表に関する監査報告書

本書は、フランス語で発行された当社の財務諸表に関する監査報告書の日本語訳であり、日本語を話すユーザーの便宜のためにのみ提供されています。

この監査報告書には、監査人の選任に関する情報、経営者報告書の検証に関する情報、株主の皆様を提供したその他の書類など、欧州の法令及びフランスの法律で要求される情報が含まれています。

この報告書は、フランスの法律およびフランスで適用される専門的な監査基準と併せて読まれ、それに従って解釈されるべきです。

株主の皆様へ

意見

わたしたちは、フォルヴィア・エス・イー（以下、貴社）の年次株主総会で委託された契約に従い、2021年12月31日に終了した会計年度の貴社の財務諸表を監査いたしました。

わたしたちは、本財務諸表が、フランスの会計基準に準拠して、2021年12月31日現在の貴社の資産及び負債並びに財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を真実かつ適正に表示しているものと認めます。

上記の監査意見は、監査委員会へのわたしたちの報告書と整合しております。

意見表明の基礎

監査の枠組み

わたしたちはフランスで適用される専門的な基準に従って監査を実施いたしました。わたしたちは、監査人が入手した監査証拠は、わたしたちの意見の基礎を提供するのに十分かつ適切であると考えます。

これらの基準に基づくわたしたちの責任については、本報告書の「財務諸表の監査に関する法定監査人の責任」において記載しております。

独立性

わたしたちは、2021年1月1日から監査報告日まで、フランスの商法(Code de commerce)及びフランスの法定監査人の倫理に関する法律(Code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes)の独立性の基準に準拠して監査を行いました。特に、規則（EU）第537号/2014の第5条（1）に言及され禁止されている非監査サービスは一切提供しておりません。

強調事項

注記1.9「年金給付」に記載されているとおり、2021年11月5日付のANC勧告第2013-02号により、確定給付制度に関連する退職給付費用の配分に関連した新しい会計方法が導入されたことについて、わたしたちは注意を喚起します。貴社はこの新しい方法を選択いたしました。当該事項は、わたしたちの意見に影響を及ぼすものではありません。

評価の正当性-監査上の主要な検討事項

COVID-19のパンデミックに関連した世界的な危機のため、当期の財務諸表は特別な状況の下で作成され、監査されております。実際、今回の危機と、医療に関わる緊急事態に関連してとられた例外的な措置は、企業、特に企業の経営と資金調達に多くの影響を及ぼし、企業の将来の見通しに大きな不確実性をもたらしました。こうした措置の中には、出張制限やリモートワークなど、企業の社内組織や監査のパフォーマンスに影響を与えたものもあります。

この複雑かつ流動的な状況において、わたしたちは、わたしたちの評価の正当性に関連するフランスの商法(Code de commerce)第L.823-9条及び第R.823-7条の規定に準拠して、わたしたちの職業的専門家としての判断により、当期の財務諸表の監査において特に重要であると判断した重要な虚偽表示のリスクに関連する監査上の主要な検討事項及びかかるリスクに対するわたしたちの対応方法について報告します。

これらの事項は、全体としての財務諸表監査およびそれに対する意見形成の過程で検討されたものであり、財務諸表の特定の項目について個別に意見を述べるものではありません。

株式投資の使用価値の評価

(財務諸表注記1.2及び10 投資その他の資産)

識別されたリスク	監査人の対応
2021年12月31日現在の株式投資残高は6,157.1百万ユーロで、貸借対照表上の資産の49%を占めています。 財務諸表の注記1.2に記載されているように、これらの投資の総額は、出資金額又は取得原価に等しくなっております。これらの株式の使用価値が帳簿価額を下回る場合には、減損損失を計上しております。 株式投資の使用価値の評価は、再評価された純資産、収益性および将来の金利見通しに基づいています。これらは必要に応じて、特定の投資の将来の売却が計画または検討されている場合には、過去の取引のデータが他の評価基準とともに考慮されます。株式投資の使用価値の評価は、これらの資産の貸借対照表上の重要性と、それらの資産の使用価値の評価に適用される特定のインプットに固有の不確実性、とりわけCOVID-19および電子部品の不足に関連する危機的状況の中で、特に経営者による割引キャッシュ・フロー将来予測の達成の可能性から、監査上の主要な検討事項であると判断しました。	わたしたちはこれらの株式投資の使用価値を決定するために経営者が使用した方法を検証しました。 わたしたちは、将来予測に基づく評価を検証するために、経営者による直近の将来予測及び重要な株式投資のそれぞれについての減損判定の結果を入手しました。 資産評価の専門家を監査チームの一員とし、COVID-19および電子部品の不足に関連して考慮された主要な仮定を検証しました。 ・経営者が用いた割引率や長期成長率などの主要な仮定を独立市場データと比較しました ・経営者による減損判定で使用した計算を再実施しました ・減損判定で使用した主な将来予測データと各企業の個別データを調整しました 過去のデータに基づく評価については、使用された株式価値と当該企業の財務諸表との整合性を検討し、文書による証拠に基づいて株式の調整が行われているかどうかを検証しております。

特定の検証

わたしたちは、フランスで適用されている専門的な基準に従って、法律や規制で要求される特定の検証も行っております。

株主に提供される財政状態及び個別財務諸表についての経営者報告書及びその他の書類における情報

取締役会の経営者報告書及び株主に提供される財政状態及び財務諸表についてのその他の書類に記載の情報の適正な表示及び財務諸表との整合性について、わたしたちが特に報告すべき事項はございません。

わたしたちは、フランスの商法（Code de commerce）第D.441-6条に記載されている支払期限に関する情報の適正な表示および財務諸表との整合性を保証いたします。

コーポレート・ガバナンスに関する報告書

わたしたちは、コーポレート・ガバナンスに関する取締役会報告書が、フランス商法（Code de commerce）の第L.225-37条4及び第L.22-10条10[第L.225-37条4、第L.22-10条10及び第L.22-10条9]により要求される情報を記載していることを保証します。

取締役が受領した又は取締役に配分された報酬及び取締役に有利に行われたその他の約束に関するフランス商法（Code de commerce）第L22-10条9の規定に準拠して提供された情報に関して、わたしたちは、財務諸表又は財務諸表を作成するために使用された基礎となる情報及び該当する場合には、支配され、それゆえ連結範囲に含まれる企業から貴社が入手した情報との整合性を検証しました。これらの手続きに基づいて、わたしたちはこの情報の正確性と適正な表示を保証します。

わたしたちは、フランス商法（Code de commerce）第L.22-10条11の規定に基づき、公開買付け又は株式交換の申込みの際に影響を及ぼす可能性があるとして貴社が判断した事項に関する情報について、わたしたちは、この情報がわたしたちに伝えられた原資料のものであることに同意しました。これらの手順に基づいて、わたしたちはこの事項について申し上げる事項はございません。

その他の情報

わたしたちは、フランス法に基づき、投資財産及び支配持分の取得並びに株主及び議決権所有者の特定に関して必要な情報が経営者報告書において適切に開示されていることを確認しております。

その他の法的及び規制上の要件に関する報告書

年次財務報告書に含まれることを意図した財務諸表の作成様式

また、わたしたちは、欧州単一電子様式で作成された年次財務諸表および連結財務諸表に関して法定監査人が実施する手続に関してフランスで適用される専門的基準に従い、最高経営責任者の責任の下で作成されたフランス通貨・金融法（Code monétaire et financier）第L.451-1-2条Iに記載されている年次財務報告書に含まれることを意図した財務諸表の作成が、2018年12月17日の欧州委員会委任規則（EU）第2019/815号に定義された単一電子様式に準拠していることを検証いたしました。

わたしたちが行った業務に基づき、わたしたちは、年次財務報告書に含まれることを意図した財務諸表の作成は、すべての重要な点において、欧州単一電子様式に準拠していると結論付けました。

わたしたちは、貴社が最終的にAMF（Autorité des Marchés Financiers）に提出する年次財務報告書に含まれることになる財務諸表が、わたしたちが業務を遂行したものと一致していることを検証する責任を負いません。

法定監査人の選任

マザーは2019年5月28日開催の年次株主総会において、アーンスト・アンド・ヤング・オーディットは1983年6月17日開催の年次株主総会において、貴社の法定監査人に任命されました。

2021年12月31日現在、マザーは業務開始から3年目であり、アーンスト・アンド・ヤング・オーディットは中断することなく業務を開始してから39年目（貴社の証券が規制市場での取引を認められてから23年目）にあります。

財務諸表に対する経営者及びガバナンス責任者の責任

経営者は、フランスの会計原則に従った財務諸表の作成及び適正な表示、並びに不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表の作成を可能にするために経営者が必要と判断する内部統制について責任を負います。

財務諸表の作成にあたり、経営者は、貴社の清算又は事業の終了が予想される場合を除き、継続企業としての貴社の存続能力を評価し、継続企業に関連する事項を適宜開示し、継続企業を前提とした会計基準を使用する責任を負います。

監査委員会は、財務報告プロセス、内部統制およびリスク管理システムの有効性、ならびに会計および財務報告の手続きに関する内部監査（該当する場合）のモニタリングについて責任を負います。

財務諸表は取締役会の承認を得ました。

財務諸表の監査に対する法定監査人の責任

目的及び監査手法

わたしたちの役割は財務諸表に関する報告書を発行することです。わたしたちの目的は、財務諸表全体として重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得ることにあります。合理的な保証とは、高水準の保証ですが、専門的な基準に従って実施される監査が、重大な虚偽記載が存在する場合にそれを常に発見するという保証ではありません。虚偽表示は不正又は誤謬から生じる可能性があり、これらの財務諸表に基づいて行われる利用者の経済的意思決定に影響を与えることが個々に又は集計して合理的に予想される場合には、重要とみなされます。

フランス商法（Code de Commerce）第L.823-10条1に規定されているとおり、わたしたちの法定監査は、貴社の存続可能性又は貴社の業務管理の質の保証を含みません。

フランスで適用される専門的基準に従って実施される監査の一部として、法定監査人は監査全体を通じて専門的判断を行い、さらに以下のことを行います。

- ・不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクを識別し、評価し、これらのリスクに対応した監査手続を立案し、実施し、その意見の基礎となる十分かつ適切と考えられる監査証拠を入手いたします。不正は共謀、偽造、意図的な脱漏、虚偽表示又は内部統制の無効化を含む可能性があるため、不正による重大な虚偽表示を検出しないリスクは、誤謬によるリスクよりも高くなります。
- ・内部統制の有効性について意見を表明する目的ではなく、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制の理解を得ます。
- ・経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた見積りの妥当性及び関連する開示を検討します。
- ・経営者による継続企業を前提とした会計基準の使用の妥当性を評価し、得られた監査証拠に基づき、継続企業としての貴社の存続能力に重大な疑義を生じさせる可能性のある事象または状況に関連する重要な不確実性が存在するかどうかを評価します。この評価は、監査報告書の日付までに得られた監査証拠に基づいています。しかしながら、将来の事象または状況により、貴社は継続企業ではなくなる可能性があります。法定監査人が重要な不確実性が存在すると判断した場合には、監査報告書において、財務諸表における関連する開示に注意を喚起すること又は当該開示が提供されていないか若しくは不十分である場合には、監査報告書に記載された意見を修正することが要求されます。
- ・財務諸表の全体的な表示を評価し、これらの財務諸表が適正な表示を達成する方法で対象となる取引及び事象を表しているかどうかを評価します。

監査委員会への報告

わたしたちは、監査委員会に対し、監査の結果とともに、監査の範囲、実施した監査手続きを記載した報告書を提出いたします。またわたしたちが会計および財務報告の手続きに関して、内部統制に重大な欠陥を特定した場合には、その欠陥を報告いたします。

わたしたちの監査委員会への報告は、監査人の職業的専門家としての判断により、当期の財務諸表監査において特に重要であると判断し、したがってわたしたちが本監査報告書において記載することを義務づけられている監査上の主要な検討事項である重要な虚偽表示リスクを含んでいます。

わたしたちはまた、監査委員会に対し、規則（EU）第537号/2014に規定された宣言を提供し、特に、フランス商法（Code de commerce）第L.822-10条から第L.822-14条まで及びフランス監査人倫理規定（Code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes）に規定されるフランスにおいて適用される規則の意味におけるわたしたちの独立性を確認します。わたしたちは、必要に応じて、わたしたちの独立

性に影響を及ぼすと合理的に考えられるリスクおよび関連するセーフガードについて監査委員会と協議します。

パリ、クルブヴォア、ラ・デファンス、2022年2月21日

法定監査人

フランス語原本における署名人

マザー

アーンスト・アンド・ヤング・オーディット

アンヌ＝ロール・ルスルー グレゴリ・ドゥルエ ジャン＝ロシュ・ヴァロン ギヨーム・ブルネ＝モレ

[次へ](#)

Exercice clos le 31 décembre 2021

Rapport des commissaires aux comptes sur les comptes annuels

A l'Assemblée Générale de la société Faurecia,

Opinion

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre assemblée générale, nous avons effectué l'audit des comptes annuels de la société Faurecia relatifs à l'exercice clos le 31 décembre 2021, tels qu'ils sont joints au présent rapport.

Nous certifions que les comptes annuels sont, au regard des règles et principes comptables français, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine de la société à la fin de cet exercice.

L'opinion formulée ci-dessus est cohérente avec le contenu de notre rapport au comité d'audit.

Fondement de l'opinion

Référentiel d'audit

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Les responsabilités qui nous incombent en vertu de ces normes sont indiquées dans la partie « Responsabilités des commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels » du présent rapport.

Indépendance

Nous avons réalisé notre mission d'audit dans le respect des règles d'indépendance prévues par le Code de commerce et par le Code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes sur la période du 1^{er} janvier 2021 à la date d'émission de notre rapport, et notamment nous n'avons pas fourni de services interdits par l'article 5, paragraphe 1, du règlement (UE) n° 537/2014.

Observation

Sans remettre en cause l'opinion exprimée ci-dessus, nous attirons votre attention sur la note 1.9 « Engagements retraites » de l'annexe aux comptes annuels qui expose l'incidence de modification de la recommandation ANC n° 2013-02 du 7 novembre 2013 ayant introduit la nouvelle méthode comptable relative à la répartition du coût des services associés à un régime à prestations définies, méthode pour laquelle votre société a opté.

Justification des appréciations - Points clés de l'audit

La crise mondiale liée à la pandémie de Covid-19 crée des conditions particulières pour la préparation et l'audit des comptes de cet exercice. En effet, cette crise et les mesures exceptionnelles prises dans le cadre de l'état d'urgence sanitaire induisent de multiples conséquences pour les entreprises, particulièrement sur leur activité et leur financement, ainsi que des incertitudes accrues sur leurs perspectives d'avenir. Certaines de ces mesures, telles que les restrictions de déplacement et le travail à distance, ont également eu une incidence sur l'organisation interne des entreprises et sur les modalités de mise en œuvre des audits.

C'est dans ce contexte complexe et évolutif que, en application des dispositions des articles L. 823-9 et R. 823-7 du Code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance les points clés de l'audit relatifs aux risques d'anomalies significatives qui, selon notre jugement professionnel, ont été les plus importants pour l'audit des comptes annuels de l'exercice, ainsi que les réponses que nous avons apportées face à ces risques.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le contexte de l'audit des comptes annuels pris dans leur ensemble et de la formation de notre opinion exprimée ci-avant. Nous n'exprimons pas d'opinion sur des éléments de ces comptes annuels pris isolément.

Évaluation des titres de participation

(Notes 1.2 et 10 « Immobilisations financières » de l'annexe aux comptes annuels)

Risque identifié	Notre réponse
Les titres de participation, figurant au bilan au 31 décembre 2021 pour un montant net de 6 157, représentent 49% du total bilan.	Nous avons pris connaissance de la méthodologie retenue par la direction pour évaluer la valeur d'utilité de chaque titre de participation.
Comme indiqué dans la note 1.2 de l'annexe aux comptes annuels, leur valeur brute est constituée par la valeur d'apport ou d'acquisition. Une dépréciation est constituée si la valeur d'utilité des titres d'une participation détenue devient inférieure à sa valeur d'entrée.	Pour les évaluations reposant sur des éléments prévisionnels, nous avons obtenu les dernières prévisions de la direction ainsi que les tests de dépréciation de chacun des titres significatifs détenus.
Cette valeur d'utilité est déterminée en fonction de l'actif net réestimé de la participation, de sa rentabilité et de ses perspectives d'avenir. Le cas échéant, pour les sociétés dont la cession est envisagée à terme, une référence à des transactions antérieures est également associée aux critères d'évaluation.	Nous avons apprécié, avec des experts en évaluation d'actifs intégrés dans l'équipe d'audit, les hypothèses clés retenues dans un contexte de crise liée au Covid-19 et à la pénurie des composants électroniques pour déterminer les flux nets futurs de trésorerie attendus et nous avons en particulier :
Nous avons considéré que l'évaluation de la valeur d'utilité des titres de participation constitue un point clé de l'audit du fait de l'importance de leur valeur au bilan et des incertitudes inhérentes à certains éléments entrant dans l'évaluation de la valeur d'utilité, et notamment la probabilité de réalisation des prévisions de flux de trésorerie futurs actualisés issus des prévisions établies par la direction, dans un contexte évolutif de crise liée au Covid-19 et à la pénurie des composants électroniques.	■ comparé les hypothèses retenues par la direction à des données externes de marché, telles que le taux d'actualisation et le taux de croissance à l'infini ; ■ vérifié les calculs arithmétiques des tests de dépréciation réalisés par la direction ; ■ rapproché les principales données issues des prévisions et incluses dans les tests de dépréciation réalisés aux données prévisionnelles par entité. Pour les évaluations reposant sur des éléments historiques, nous avons analysé la concordance des capitaux propres retenus avec les comptes des entités et apprécié si les ajustements opérés, le cas échéant, sur ces capitaux propres sont documentés.

Vérifications spécifiques

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par les textes légaux et réglementaires.

Informations données dans le rapport de gestion et dans les autres documents sur la situation financière et les comptes annuels adressés aux actionnaires

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur la sincérité et la concordance avec les comptes annuels des informations données dans le rapport de gestion du conseil d'administration et dans les autres documents sur la situation financière et les comptes annuels adressés aux actionnaires.

Nous attestons de la sincérité et de la concordance avec les comptes annuels des informations relatives aux délais de paiement mentionnées à l'article D. 441-6 du Code de commerce.

Informations relatives au gouvernement d'entreprise

Nous attestons de l'existence, dans la section du rapport de gestion du conseil d'administration consacrée au gouvernement d'entreprise, des informations requises par les articles L. 225-37-4, L. 22-10-10 et L. 22-10-9 du Code de commerce.

Concernant les informations fournies en application des dispositions de l'article L. 22-10-9 du Code de commerce sur les rémunérations et avantages versés ou attribués aux mandataires sociaux ainsi que sur les engagements consentis en leur faveur, nous avons vérifié leur concordance avec les comptes ou avec les données ayant servi à l'établissement de ces comptes et, le cas échéant, avec les éléments recueillis par votre société auprès des entreprises contrôlées par elle qui sont comprises dans le périmètre de consolidation. Sur la base de ces travaux, nous attestons l'exactitude et la sincérité de ces informations.

Concernant les informations relatives aux éléments que votre société a considéré susceptibles d'avoir une incidence en cas d'offre publique d'achat ou d'échange, fournies en application des dispositions de l'article L. 22-10-11 du Code de commerce, nous avons vérifié leur conformité avec les documents dont elles sont issues et qui nous ont été communiqués. Sur la base de ces travaux, nous n'avons pas d'observation à formuler sur ces informations.

Autres informations

En application de la loi, nous nous sommes assurés que les diverses informations relatives aux prises de participation et de contrôle et à l'identité des détenteurs du capital ou des droits de vote vous ont été communiquées dans le rapport de gestion.

Autres vérifications ou informations prévues par les textes légaux et réglementaires

Format de présentation des comptes annuels destinés à être inclus dans le rapport financier annuel

Nous avons également procédé, conformément à la norme d'exercice professionnel sur les diligences du commissaire aux comptes relatives aux comptes annuels et consolidés présentés selon le format d'information électronique unique européen, à la vérification du respect de ce format défini par le règlement européen délégué n° 2019/815 du 17 décembre 2018 dans la présentation des comptes annuels destinés à être inclus dans le rapport financier annuel mentionné au I de l'article L. 451-1-2 du Code monétaire et financier, établis sous la responsabilité du Directeur Général.

Sur la base de nos travaux, nous concluons que la présentation des comptes annuels destinés à être inclus dans le rapport financier annuel respecte, dans tous ses aspects significatifs, le format d'information électronique unique européen.

Il ne nous appartient pas de vérifier que les comptes annuels qui seront effectivement inclus par votre société dans le rapport financier annuel déposé auprès de l'AMF correspondent à ceux sur lesquels nous avons réalisé nos travaux.

Désignation des commissaires aux comptes

Nous avons été nommés commissaires aux comptes de la société Faurecia par votre assemblée générale du 28 mai 2019 pour le cabinet MAZARS et du 17 juin 1983 pour le cabinet ERNST & YOUNG Audit.

Au 31 décembre 2021, le cabinet MAZARS était dans la troisième année de sa mission sans interruption et le cabinet ERNST & YOUNG Audit dans la trente-neuvième année (dont vingt-trois années depuis que les titres de la société ont été admis aux négociations sur un marché réglementé).

Responsabilités de la direction et des personnes constituant le gouvernement d'entreprise relatives aux comptes annuels

Il appartient à la direction d'établir des comptes annuels présentant une image fidèle conformément aux règles et principes comptables français ainsi que de mettre en place le contrôle interne qu'elle estime nécessaire à l'établissement de comptes annuels ne comportant pas d'anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs.

Lors de l'établissement des comptes annuels, il incombe à la direction d'évaluer la capacité de la société à poursuivre son exploitation, de présenter dans ces comptes, le cas échéant, les informations nécessaires relatives à la continuité d'exploitation et d'appliquer la convention comptable de continuité d'exploitation, sauf s'il est prévu de liquider la société ou de cesser son activité.

Il incombe au comité d'audit de suivre le processus d'élaboration de l'information financière et de suivre l'efficacité des systèmes de contrôle interne et de gestion des risques, ainsi que le cas échéant de l'audit interne, en ce qui concerne les procédures relatives à l'élaboration et au traitement de l'information comptable et financière.

Les comptes annuels ont été arrêtés par le conseil d'administration.

Responsabilités des commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels

Objectif et démarche d'audit

Il nous appartient d'établir un rapport sur les comptes annuels. Notre objectif est d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes annuels pris dans leur ensemble ne comportent pas d'anomalies significatives. L'assurance raisonnable correspond à un niveau élevé d'assurance, sans toutefois garantir qu'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel permet de systématiquement détecter toute anomalie significative. Les anomalies peuvent provenir de fraudes ou résulter d'erreurs et sont considérées comme significatives lorsque l'on peut raisonnablement s'attendre à ce qu'elles puissent, prises individuellement ou en cumulé, influencer les décisions économiques que les utilisateurs des comptes prennent en se fondant sur ceux-ci.

Comme précisé par l'article L. 823-10-1 du Code de commerce, notre mission de certification des comptes ne consiste pas à garantir la viabilité ou la qualité de la gestion de votre société.

Dans le cadre d'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, le commissaire aux comptes exerce son jugement professionnel tout au long de cet audit. En outre :

- il identifie et évalue les risques que les comptes annuels comportent des anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs, définit et met en œuvre des procédures d'audit face à ces risques, et recueille des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour fonder son opinion. Le risque de non-détection d'une anomalie significative provenant d'une fraude est plus élevé que celui d'une anomalie significative résultant d'une erreur, car la fraude peut impliquer la collusion, la falsification, les omissions volontaires, les fausses déclarations ou le contournement du contrôle interne ;
- il prend connaissance du contrôle interne pertinent pour l'audit afin de définir des procédures d'audit appropriées en la circonstance, et non dans le but d'exprimer une opinion sur l'efficacité du contrôle interne ;
- il apprécie le caractère approprié des méthodes comptables retenues et le caractère raisonnable des estimations comptables faites par la direction, ainsi que les informations les concernant fournies dans les comptes annuels ;
- il apprécie le caractère approprié de l'application par la direction de la convention comptable de continuité d'exploitation et, selon les éléments collectés, l'existence ou non d'une incertitude significative liée à des événements ou à des circonstances susceptibles de mettre en cause la capacité de la société à poursuivre son exploitation. Cette appréciation s'appuie sur les éléments collectés jusqu'à la date de son rapport, étant toutefois rappelé que des circonstances ou événements ultérieurs pourraient mettre en cause la continuité d'exploitation. S'il conclut à l'existence d'une incertitude significative, il attire l'attention des lecteurs de son rapport sur les informations fournies dans les comptes annuels au sujet de cette incertitude ou, si ces informations ne sont pas fournies ou ne sont pas pertinentes, il formule une certification avec réserve ou un refus de certifier ;
- il apprécie la présentation d'ensemble des comptes annuels et évalue si les comptes annuels reflètent les opérations et événements sous-jacents de manière à en donner une image fidèle.

Rapport au comité d'audit

Nous remettons au comité d'audit un rapport qui présente notamment l'étendue des travaux d'audit et le programme de travail mis en œuvre, ainsi que les conclusions découlant de nos travaux. Nous portons également à sa connaissance, le cas échéant, les faiblesses significatives du contrôle interne que nous avons identifiées pour ce qui concerne les procédures relatives à l'élaboration et au traitement de l'information comptable et financière.

Parmi les éléments communiqués dans le rapport au comité d'audit figurent les risques d'anomalies significatives, que nous jugeons avoir été les plus importants pour l'audit des comptes annuels de l'exercice et qui constituent de ce fait les points clés de l'audit, qu'il nous appartient de décrire dans le présent rapport.

Nous fournissons également au comité d'audit la déclaration prévue par l'article 6 du règlement (UE) n° 537/2014 confirmant notre indépendance, au sens des règles applicables en France telles qu'elles sont fixées notamment par les articles L. 822-10 à L. 822-14 du Code de commerce et dans le Code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes. Le cas échéant, nous nous entretenons avec le comité d'audit des risques pesant sur notre indépendance et des mesures de sauvegarde appliquées.

Courbevoie et Paris-La Défense, le 21 février 2022

Les Commissaires aux Comptes

MAZARS

ERNST & YOUNG Audit

Anne-Laure Rousselou

Grégory Derouet

Jean-Roch Varon

Guillaume Brunet-Moret

[次へ](#)

2020年12月期の財務諸表に関する監査報告書

2020年12月31日

本書は、フランス語で発行された当社の財務諸表に関する監査報告書の日本語訳であり、日本語を話すユーザーの便宜のためにのみ提供されています。

この監査報告書には、監査人の選任に関する情報、経営者報告書の検証に関する情報、株主の皆様提供したその他の書類など、欧州の法令及びフランスの法律で要求される情報が含まれています。

この報告書は、フランスの法律およびフランスで適用される専門的な監査基準と併せて読まれ、それに従って解釈されるべきです。

株主の皆様へ

意見

わたしたちは、フォルシア・エス・イー（以下、貴社）の年次株主総会で委託された契約に従い、2020年12月31日に終了した会計年度の貴社の財務諸表を監査いたしました。

わたしたちは、本財務諸表が、フランスの会計基準に準拠して、2020年12月31日現在の貴社の資産及び負債並びに財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を真実かつ適正に表示しているものと認めます。

上記の監査意見は、監査委員会へのわたしたちの報告書と整合しております。

意見表明の基礎

監査の枠組み

わたしたちはフランスで適用される専門的基準に従って監査を実施いたしました。わたしたちは、監査人が入手した監査証拠は、わたしたちの意見の基礎を提供するのに十分かつ適切であると考えます。

これらの基準に基づくわたしたちの責任については、本報告書の「財務諸表の監査に関する法定監査人の責任」において記載しております。

独立性

わたしたちは、2020年1月1日から監査報告日まで、フランスの商法(Code de commerce)及びフランスの法定監査人の倫理に関する法律(Code de déontologie)により要求される独立性の基準に準拠して監査を行いました。特に、規則（EU）第537号/2014の第5条（1）に言及され禁止されている非監査サービスは一切提供しておりません。

評価の正当性-監査上の主要な検討事項

COVID-19のパンデミックに関連した世界的な危機のため、当期の財務諸表は特別な状況の下で作成され、監査されております。実際、今回の危機と、医療に関わる緊急事態に関連してとられた例外的な措置は、企業、特に企業の経営と資金調達に多くの影響を及ぼし、企業の将来の見通しに大きな不確実性をもたらしました。こうした措置の中には、出張制限やリモートワークなど、企業の社内組織や監査のパフォーマンスに影響を与えたものもあります。

この複雑かつ流動的な状況において、わたしたちは、わたしたちの評価の正当性に関連するフランスの商法(Code de commerce)第L.823-9条及び第R.823-7条の規定に準拠して、わたしたちの職業的専門家としての判断により、当期の財務諸表の監査において特に重要であると判断した重要な虚偽表示のリスクに関連する監査上の主要な検討事項及びかかるリスクに対するわたしたちの対応方法について報告します。

これらの事項は、全体としての財務諸表監査およびそれに対する意見形成の過程で検討されたものであり、財務諸表の特定の項目について個別に意見を述べるものではありません。

株式投資の使用価値の評価

(財務諸表注記1.2及び10 投資その他の資産)

識別されたリスク	監査人の対応
2020年12月31日現在の株式投資残高は4,451百万ユーロで、貸借対照表上の資産の44%を占めています。 財務諸表の注記1.2に記載されているように、これらの投資の総額は、出資金額又は取得原価に等しくなっております。これらの株式の使用価値が帳簿価額を下回る場合には、減損損失を計上しております。 株式投資の使用価値の評価は、再評価された純資産、収益性および将来の金利見通しに基づいています。これらは必要に応じて、特定の投資の将来の売却が計画または検討されている場合には、過去の取引のデータが他の評価基準とともに考慮されます。株式投資の使用価値の評価は、これらの資産の貸借対照表上の重要性と、それらの資産の使用価値の評価に適用される特定のインプットに固有の不確実性、とりわけCOVID-19に関連する危機的状況の中で、特に経営者による割引キャッシュ・フロー将来予測の達成の可能性から、監査上の主要な検討事項であると判断しました。	わたしたちはこれらの株式投資の使用価値を決定するために経営者が使用した方法を検証しました。 わたしたちは、将来予測に基づく評価を検証するために、経営者による直近の将来予測及び重要な株式投資のそれぞれについての減損判定の結果を入手しました。 資産評価の専門家の支援を得て、COVID-19に関連して考慮された主要な仮定の妥当性を検証しました。 ・経営者が用いた割引率や長期成長率などの主要な仮定を独立市場データと比較しました ・経営者による減損判定で使用した計算を再実施しました ・減損判定で使用した主な将来予測データと各企業の個別データを調整しました 過去のデータに基づく評価については、使用された株式価値と当該企業の財務諸表との整合性を検討し、文書による証拠に基づいて株式の調整が行われているかどうかを検証しております。

特定の検証

わたしたちは、フランスで適用されている専門的な基準に従って、法律や規制で要求される特定の検証も行っております。

株主に提供される財政状態及び個別財務諸表についての経営者報告書及びその他の書類における情報

取締役会の経営者報告書及び株主に提供される財政状態及び財務諸表についてのその他の書類に記載の情報の適正な表示及び財務諸表との整合性について、わたしたちが特に報告すべき事項はございません。

わたしたちは、フランスの商法（Code de commerce）第D.441-4条に記載されている支払期限に関する情報の適正な表示および財務諸表との整合性を保証いたします。

コーポレート・ガバナンスに関する報告書

わたしたちは、コーポレート・ガバナンスに関する取締役会報告書が、フランス商法（Code de commerce）の第L.225-37条4及び第L.22-10条10[第L.225-37条4、第L.22-10条10及び第L.22-10条9]により要求される情報を記載していることを保証します。

取締役が受領した又は取締役に配分された報酬及び取締役に有利に行われたその他の約束に関するフランス商法（Code de commerce）第L22-10条9の規定に準拠して提供された情報に関して、わたしたちは、財務諸表又は財務諸表を作成するために使用された基礎となる情報及び該当する場合には、支配され、それゆえ連結範囲に含まれる企業から貴社が入手した情報との整合性を検証しました。これらの手続きに基づいて、わたしたちはこの情報の正確性と適正な表示を保証します。

わたしたちは、フランス商法（Code de commerce）第L.22-10条11の規定に基づき、公開買付け又は株式交換の申込みの際に影響を及ぼす可能性があるとして貴社が判断した事項に関する情報について、わたしたちは、この情報がわたしたちに伝えられた原資料のものであることに同意しました。これらの手順に基づいて、わたしたちはこの事項について申し上げる事項はございません。

その他の情報

わたしたちは、フランス法に基づき、投資財産及び支配持分の取得並びに株主及び議決権所有者の特定に関して必要な情報が経営者報告書において適切に開示されていることを確認しております。

法令によるその他の検証又は情報

年次財務報告書に含まれることを意図した財務諸表の作成様式

AMF一般規則第222-3条IIIに従い、貴社の経営者はわたしたちに対して、2018年12月17日付の欧州委員会委任規則第2019/815号に定められた欧州単一電子様式に準拠した財務諸表の表示を、2021年1月1日以降に開始する年度に延期する決定を通知しました。したがって、本報告書には、フランス通貨・金融法（code monétaire et financier）第L.451-1-2条Iに記された年次財務報告書に記載されることを意図した財務諸表の表示の様式に準拠する結論は含まれていません。

法定監査人の選任

マザーは2019年5月28日開催の年次株主総会において、アーンスト・アンド・ヤング・オーディットは1983年6月17日開催の年次株主総会において、貴社の法定監査人に任命されました。

2020年12月31日現在、マザーは業務開始から2年目であり、アーンスト・アンド・ヤング・オーディットは中断することなく業務を開始してから38年目(貴社の証券が規制市場での取引を認められてから2年目及び22年目)にあります。

財務諸表に対する経営者及びガバナンス責任者の責任

経営者は、フランスの会計原則に従った財務諸表の作成及び適正な表示、並びに不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表の作成を可能にするために経営者が必要と判断する内部統制について責任を負います。

財務諸表の作成にあたり、経営者は、貴社の清算又は事業の終了が予想される場合を除き、継続企業としての貴社の存続能力を評価し、継続企業に関連する事項を適宜開示し、継続企業を前提とした会計基準を使用する責任を負います。

監査委員会は、財務報告プロセス、内部統制およびリスク管理システムの有効性、ならびに会計および財務報告の手続きに関する内部監査（該当する場合）のモニタリングについて責任を負います。

財務諸表は取締役会の承認を得ました。

財務諸表の監査に対する法定監査人の責任

目的及び監査手法

わたしたちの役割は財務諸表に関する報告書を発行することです。わたしたちの目的は、財務諸表全体として重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得ることにあります。合理的な保証とは、高水準の保証ですが、専門的な基準に従って実施される監査が、重大な虚偽記載が存在する場合にそれを常に発見するという保証ではありません。虚偽表示は不正又は誤謬から生じる可能性があり、これらの財務諸表に基づいて行われる利用者の経済的意思決定に影響を与えることが個々に又は集計して合理的に予想される場合には、重要とみなされます。

フランス商法（Code de Commerce）第L.823-10条1に規定されているとおり、わたしたちの法定監査は、貴社の存続可能性又は貴社の業務管理の質の保証を含みません。

フランスで適用される専門的基準に従って実施される監査の一部として、法定監査人は監査全体を通じて専門的判断を行い、さらに以下のことを行います。

- ・不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクを識別し、評価し、これらのリスクに対応した監査手続を立案し、実施し、その意見の基礎となる十分かつ適切と考えられる監査証拠を入手いたします。不正は共謀、偽造、意図的な脱漏、虚偽表示又は内部統制の無効化を含む可能性があるため、不正による重大な虚偽表示を検出しないリスクは、誤謬によるリスクよりも高くなります。
- ・内部統制の有効性について意見を表明する目的ではなく、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制の理解を得ます。
- ・経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた見積りの妥当性及び関連する開示を検討します。
- ・経営者による継続企業を前提とした会計基準の使用の妥当性を評価し、得られた監査証拠に基づき、継続企業としての貴社の存続能力に重大な疑義を生じさせる可能性のある事象または状況に関連する重要な不確実性が存在するかどうかを評価します。この評価は、監査報告書の日付までに得られた監査証拠に基づいています。しかしながら、将来の事象または状況により、貴社は継続企業ではなくなる可能性があります。法定監査人が重要な不確実性が存在すると判断した場合には、監査報告書において、財務

諸表における関連する開示に注意を喚起すること又は当該開示が提供されていないか若しくは不十分である場合には、監査報告書に記載された意見を修正することが要求されます。

- ・財務諸表の全体的な表示を評価し、これらの財務諸表が適正な表示を達成する方法で対象となる取引及び事象を表しているかどうかを評価します。

監査委員会への報告

わたしたちは、監査委員会に対し、監査の結果とともに、監査の範囲、実施した監査手続きを記載した報告書を提出いたします。またわたしたちが会計および財務報告の手続きに関して、内部統制に重大な欠陥を特定した場合には、その欠陥を報告いたします。

わたしたちの監査委員会への報告は、監査人の職業的専門家としての判断により、当期の財務諸表監査において特に重要であると判断し、したがってわたしたちが本監査報告書において記載することを義務づけられている監査上の主要な検討事項である重要な虚偽表示リスクを含んでいます。

わたしたちはまた、監査委員会に対し、規則（EU）第537号/2014に規定された宣言を提供し、特に、フランス商法（Code de commerce）第L .822-10条から第L .822-14条まで及びフランス監査人倫理規定（Code de déontologie）に規定されるフランスにおいて適用される規則の意味におけるわたしたちの独立性を確認します。わたしたちは、必要に応じて、わたしたちの独立性に影響を及ぼすと合理的に考えられるリスクおよび関連するセーフガードについて監査委員会と協議します。

パリ、クルブヴォア、ラ・デファンス、2021年2月22日

法定監査人

フランス語原本における署名人

マザー

アーンスト・アンド・ヤング・オーディット

ダビッド・ショード グレゴリ・ドゥルエ ジャン＝ロシュ・ヴァロン ギヨーム・ブルネ＝モレ

[次へ](#)

Exercice clos le 31 décembre 2020

Rapport des commissaires aux comptes sur les comptes annuels

A l'Assemblée Générale de la société Faurecia,

Opinion

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre assemblée générale, nous avons effectué l'audit des comptes annuels de la société Faurecia relatifs à l'exercice clos le 31 décembre 2020, tels qu'ils sont joints au présent rapport.

Nous certifions que les comptes annuels sont, au regard des règles et principes comptables français, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine de la société à la fin de cet exercice.

L'opinion formulée ci-dessus est cohérente avec le contenu de notre rapport au comité d'audit.

Fondement de l'opinion

Référentiel d'audit

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Les responsabilités qui nous incombent en vertu de ces normes sont indiquées dans la partie « Responsabilités des commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels » du présent rapport.

Indépendance

Nous avons réalisé notre mission d'audit dans le respect des règles d'indépendance prévues par le Code de commerce et par le Code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes sur la période du 1^{er} janvier 2020 à la date d'émission de notre rapport, et notamment nous n'avons pas fourni de services interdits par l'article 5, paragraphe 1, du règlement (UE) n° 537/2014.

Justification des appréciations - Points clés de l'audit

La crise mondiale liée à la pandémie de Covid-19 crée des conditions particulières pour la préparation et l'audit des comptes de cet exercice. En effet, cette crise et les mesures exceptionnelles prises dans le cadre de l'état d'urgence sanitaire induisent de multiples conséquences pour les entreprises, particulièrement sur leur activité et leur financement, ainsi que des incertitudes accrues sur leurs perspectives d'avenir. Certaines de ces mesures, telles que les restrictions de déplacement et le travail à distance, ont également eu une incidence sur l'organisation interne des entreprises et sur les modalités de mise en œuvre des audits.

C'est dans ce contexte complexe et évolutif que, en application des dispositions des articles L. 823-9 et R. 823-7 du Code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance les points clés de l'audit relatifs aux risques d'anomalies significatives qui, selon notre jugement professionnel, ont été les plus importants pour l'audit des comptes annuels de l'exercice, ainsi que les réponses que nous avons apportées face à ces risques.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le contexte de l'audit des comptes annuels pris dans leur ensemble et de la formation de notre opinion exprimée ci-avant. Nous n'exprimons pas d'opinion sur des éléments de ces comptes annuels pris isolément.

Évaluation des titres de participation

(Notes 1.2 et 10 « Immobilisations financières » de l'annexe aux comptes annuels)

Risque identifié	Notre réponse
Les titres de participation, figurant au bilan au 31 décembre 2020 pour un montant net de 4 451 millions d'euros, représentent 44% du total bilan. Comme indiqué dans la note 1.2 de l'annexe aux comptes annuels, leur valeur brute est constituée par la valeur d'apport ou d'acquisition. Une dépréciation est constituée si la valeur d'utilité des titres d'une participation détenue devient inférieure à sa valeur d'entrée. Cette valeur d'utilité est déterminée en fonction de l'actif net réestimé de la participation, de sa rentabilité et de ses perspectives d'avenir. Le cas échéant, pour les sociétés dont la cession est envisagée à terme, une référence à des transactions antérieures est également associée aux critères d'évaluation. Nous avons considéré que l'évaluation de la valeur d'utilité des titres de participation constitue un point clé de l'audit du fait de l'importance de leur valeur au bilan et des incertitudes inhérentes à certains éléments entrant dans l'évaluation de la valeur d'utilité, et notamment la probabilité de réalisation des prévisions de flux de trésorerie futurs actualisés issus des prévisions établies par la direction, dans un contexte évolutif de crise liée au Covid-19.	Nous avons pris connaissance de la méthodologie retenue par la direction pour évaluer la valeur d'utilité de chaque titre de participation. Pour les évaluations reposant sur des éléments prévisionnels, nous avons obtenu les dernières prévisions de la direction ainsi que les tests de dépréciation de chacun des titres significatifs détenus. Nous avons apprécié, avec des experts en évaluation d'actifs intégrés dans l'équipe d'audit, les hypothèses clés retenues dans le contexte de crise liée au Covid-19 pour déterminer les flux nets futurs de trésorerie attendus et nous avons en particulier : ■ comparé les hypothèses retenues par la direction à des données externes de marché, telles que le taux d'actualisation et le taux de croissance à l'infini ; ■ vérifié les calculs arithmétiques des tests de dépréciation réalisés par la direction ; ■ rapproché les principales données issues des prévisions et incluses dans les tests de dépréciation réalisés aux données prévisionnelles par entité. Pour les évaluations reposant sur des éléments historiques, nous avons analysé la concordance des capitaux propres retenus avec les comptes des entités et apprécié si les ajustements opérés, le cas échéant, sur ces capitaux propres sont documentés.

Vérifications spécifiques

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par les textes légaux et réglementaires.

Informations données dans le rapport de gestion et dans les autres documents sur la situation financière et les comptes annuels adressés aux actionnaires

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur la sincérité et la concordance avec les comptes annuels des informations données dans le rapport de gestion du conseil d'administration et dans les autres documents sur la situation financière et les comptes annuels adressés aux actionnaires.

Nous attestons de la sincérité et de la concordance avec les comptes annuels des informations relatives aux délais de paiement mentionnées à l'article D. 441-4 du Code de commerce.

Informations relatives au gouvernement d'entreprise

Nous attestons de l'existence, dans la section du rapport de gestion du conseil d'administration consacrée au gouvernement d'entreprise, des informations requises par les articles L. 225-37-4, L. 22-10-10 et L. 22-10-9 du Code de commerce.

Concernant les informations fournies en application des dispositions de l'article L. 22-10-9 du Code de commerce sur les rémunérations et avantages versés ou attribués aux mandataires sociaux ainsi que sur les engagements consentis en leur faveur, nous avons vérifié leur concordance avec les comptes ou avec les données ayant servi à l'établissement de ces comptes et, le cas échéant, avec les éléments recueillis par votre société auprès des entreprises contrôlées par elle qui sont comprises dans le périmètre de consolidation. Sur la base de ces travaux, nous attestons l'exactitude et la sincérité de ces informations.

Concernant les informations relatives aux éléments que votre société a considéré susceptibles d'avoir une incidence en cas d'offre publique d'achat ou d'échange, fournies en application des dispositions de l'article L. 22-10-11 du Code de commerce, nous avons vérifié leur conformité avec les documents dont elles sont issues et qui nous ont été communiqués. Sur la base de ces travaux, nous n'avons pas d'observation à formuler sur ces informations.

Autres informations

En application de la loi, nous nous sommes assurés que les diverses informations relatives à l'identité des détenteurs du capital ou des droits de vote vous ont été communiquées dans le rapport de gestion.

Autres vérifications ou informations prévues par les textes légaux et réglementaires

Format de présentation des comptes annuels destinés à être inclus dans le rapport financier annuel

Conformément au III de l'article 222-3 du règlement général de l'AMF, la direction de votre société nous a informés de sa décision de reporter l'application du format d'information électronique unique tel que défini par le règlement européen délégué n° 2019/815 du 17 décembre 2018 aux exercices ouverts à compter du 1er janvier 2021. En conséquence, le présent rapport ne comporte pas de conclusion sur le respect de ce format dans la présentation des comptes annuels destinés à être inclus dans le rapport financier annuel mentionné au I de l'article L.451-1-2 du Code monétaire et financier.

Désignation des commissaires aux comptes

Nous avons été nommés commissaires aux comptes de la société Faurecia par votre assemblée générale du 28 mai 2019 pour le cabinet MAZARS et du 17 juin 1983 pour le cabinet ERNST & YOUNG Audit.

Au 31 décembre 2020, le cabinet MAZARS était dans la deuxième année de sa mission sans interruption et le cabinet ERNST & YOUNG Audit dans la trente-huitième année (dont respectivement deux et vingt-deux années depuis que les titres de la société ont été admis aux négociations sur un marché réglementé).

Responsabilités de la direction et des personnes constituant le gouvernement d'entreprise relatives aux comptes annuels

Il appartient à la direction d'établir des comptes annuels présentant une image fidèle conformément aux règles et principes comptables français ainsi que de mettre en place le contrôle interne qu'elle estime nécessaire à l'établissement de comptes annuels ne comportant pas d'anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs.

Lors de l'établissement des comptes annuels, il incombe à la direction d'évaluer la capacité de la société à poursuivre son exploitation, de présenter dans ces comptes, le cas échéant, les informations nécessaires relatives à la continuité d'exploitation et d'appliquer la convention comptable de continuité d'exploitation, sauf s'il est prévu de liquider la société ou de cesser son activité.

Il incombe au comité d'audit de suivre le processus d'élaboration de l'information financière et de suivre l'efficacité des systèmes de contrôle interne et de gestion des risques, ainsi que le cas échéant de l'audit interne, en ce qui concerne les procédures relatives à l'élaboration et au traitement de l'information comptable et financière.

Les comptes annuels ont été arrêtés par le conseil d'administration.

Responsabilités des commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels

Objectif et démarche d'audit

Il nous appartient d'établir un rapport sur les comptes annuels. Notre objectif est d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes annuels pris dans leur ensemble ne comportent pas d'anomalies significatives. L'assurance raisonnable correspond à un niveau élevé d'assurance, sans toutefois garantir qu'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel permet de systématiquement détecter toute anomalie significative. Les anomalies peuvent provenir de fraudes ou résulter d'erreurs et sont considérées comme significatives lorsque l'on peut raisonnablement s'attendre à ce qu'elles puissent, prises individuellement ou en cumulé, influencer les décisions économiques que les utilisateurs des comptes prennent en se fondant sur ceux-ci.

Comme précisé par l'article L. 823-10-1 du Code de commerce, notre mission de certification des comptes ne consiste pas à garantir la viabilité ou la qualité de la gestion de votre société.

Dans le cadre d'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, le commissaire aux comptes exerce son jugement professionnel tout au long de cet audit. En outre :

- il identifie et évalue les risques que les comptes annuels comportent des anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs, définit et met en œuvre des procédures d'audit face à ces risques, et recueille des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour fonder son opinion. Le risque de non-détection d'une anomalie significative provenant d'une fraude est plus élevé que celui d'une anomalie significative résultant d'une erreur, car la fraude peut impliquer la collusion, la falsification, les omissions volontaires, les fausses déclarations ou le contournement du contrôle interne ;
- il prend connaissance du contrôle interne pertinent pour l'audit afin de définir des procédures d'audit appropriées en la circonstance, et non dans le but d'exprimer une opinion sur l'efficacité du contrôle interne ;
- il apprécie le caractère approprié des méthodes comptables retenues et le caractère raisonnable des estimations comptables faites par la direction, ainsi que les informations les concernant fournies dans les comptes annuels ;
- il apprécie le caractère approprié de l'application par la direction de la convention comptable de continuité d'exploitation et, selon les éléments collectés, l'existence ou non d'une incertitude significative liée à des événements ou à des circonstances susceptibles de mettre en cause la capacité de la société à poursuivre son exploitation. Cette appréciation s'appuie sur les éléments collectés jusqu'à la date de son rapport, étant toutefois rappelé que des circonstances ou événements ultérieurs pourraient mettre en cause la continuité d'exploitation. S'il conclut à l'existence d'une incertitude significative, il attire l'attention des lecteurs de son rapport sur les informations fournies dans les comptes annuels au sujet de cette incertitude ou, si ces informations ne sont pas fournies ou ne sont pas pertinentes, il formule une certification avec réserve ou un refus de certifier ;
- il apprécie la présentation d'ensemble des comptes annuels et évalue si les comptes annuels reflètent les opérations et événements sous-jacents de manière à en donner une image fidèle.

Rapport au comité d'audit

Nous remettons au comité d'audit un rapport qui présente notamment l'étendue des travaux d'audit et le programme de travail mis en œuvre, ainsi que les conclusions découlant de nos travaux. Nous portons également à sa connaissance, le

cas échéant, les faiblesses significatives du contrôle interne que nous avons identifiées pour ce qui concerne les procédures relatives à l'élaboration et au traitement de l'information comptable et financière.

Parmi les éléments communiqués dans le rapport au comité d'audit figurent les risques d'anomalies significatives, que nous jugeons avoir été les plus importants pour l'audit des comptes annuels de l'exercice et qui constituent de ce fait les points clés de l'audit, qu'il nous appartient de décrire dans le présent rapport.

Nous fournissons également au comité d'audit la déclaration prévue par l'article 6 du règlement (UE) n° 537/2014 confirmant notre indépendance, au sens des règles applicables en France telles qu'elles sont fixées notamment par les articles L. 822-10 à L. 822-14 du Code de commerce et dans le Code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes. Le cas échéant, nous nous entretenons avec le comité d'audit des risques pesant sur notre indépendance et des mesures de sauvegarde appliquées.

Courbevoie et Paris-La Défense, le 22 février 2021

Les Commissaires aux Comptes

MAZARS

ERNST & YOUNG Audit

David Chaudat

Grégory Derouet

Jean-Roch Varon

Guillaume Brunet-Moret